【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年５月23日
【事業年度】	自　2023年１月１日　至　2023年12月31日
【会社名】	シティグループ・インク (Citigroup Inc.)
【代表者の役職氏名】	カレン・ワン 秘書役補佐 (Karen Wang, Assistant Secretary)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市 グリニッジ・ストリート 388 (388 Greenwich Street, New York, New York, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　杉　本　文　秀
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目７番２号　ＪＰタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7133
【事務連絡者氏名】	弁護士　　新　木　伸　一 弁護士　　伊　藤　昌　夫 弁護士　　阿　部　春　菜 弁護士　　甲 斐 凜 太 郎 弁護士　　梶 原 颯 一 郎 弁護士　　山　田　智　哉 弁護士　　大　野　恭　輔 弁護士　　小　林　直　登 弁護士　　嶋　岡　千　尋 弁護士　　鈴　木　雄　大
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目７番２号　ＪＰタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7233/03-6889-7257/03-6889-8919/03-6889-8927 03-6889-8928/03-6889-8954/03-6889-7289/03-6889-7442 03-6889-7464/03-6889-7509
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

注：１　本書において

(1) 別段の記載がある場合または文脈上要求される場合を除き、「シティグループ」、「シティ」または「当社」とはシティグループ・インクおよびその連結子会社を指します。

(2) 別段の記載がある場合または文脈上要求される場合を除き、「普通株式」とは、シティグループ・インクの額面0.01米ドル普通株式を指します。

(3) 別段の記載がある場合または文脈上要求される場合を除き、「取締役」とは、シティグループ・インクの取締役を指します。

２　本書中、別段の記載がある場合または文脈上要求される場合を除き、「ドル」および「$」とはアメリカ合衆国の法定通貨を指し、「円」および「￥」とは日本国の法定通貨である円を指します。

３　本書において便宜上、一部の財務情報は米ドルから日本円に換算されています。当該換算は、別段の記載がない限り、2024年４月８日東京時間午前９時55分現在のWM／ロイターの公表レートである１米ドル＝151.75円の換算レートで計算されています。当該換算は、当該日において米ドルが当該換算レートまたはその他の換算レートで日本円に換算されたこと、換算され得たこと、または換算されたかもしれないことの表明であると解釈されるべきではありません。

４　本書中の表で計数が端数処理されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しません。

５　当社は、米国においてデラウェア州法に基づき設立されています。当社の普通株式は、ニューヨーク証券取引所に上場されています。当社には米国連邦証券法に基づく登録および報告義務が課せられており、年次報告書、四半期報告書その他の文書を米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）（以下「SEC」といいます。）に提出しています。本書の記載事項には、当社がSECに提出した種々の文書からの引用が含まれており、当社の弁護士の助言のもと、日本法に基づき提示されるものです。「第一部　企業情報、第３　事業の状況、１　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」から「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」までに記載されている将来に関する事項は、別段の記載がある場合を除き、2023年12月31日現在においてシティグループおよびその経営陣が判断したものです。また、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「将来予想に関する記述」をご参照ください。本書には、米国で入手可能な情報のすべてを含んでいるとは限らず、また当社がSEC（https://www.sec.gov）に提出した文書と異なる書式により提示されている場合があります。

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

シティグループ・インクの事業活動を管轄する法体系はアメリカ合衆国連邦法およびデラウェア州法です。アメリカ合衆国連邦法は、アメリカ合衆国における会社の事業活動の多くの分野に影響を及ぼしており、その範囲は独占禁止、破産、労使関係、有価証券および税務を始めとする広い範囲に及んでいます。アメリカ合衆国の連邦証券関係諸法の施行はSECがこれを司っていますが、同法は一般に詐欺的手段による有価証券の売出しを禁ずるとともに、当社のように株式を公開している会社に対しては、定期的に財務に関する情報およびその他の企業情報をSECおよび株主に公開するために提出しなければならないという義務を課しています。

アメリカ合衆国においては、会社は一般に州法に基づいて設立されています。当社はデラウェア州法に基づいて設立されていますが、デラウェア州にはデラウェア一般会社法をはじめとして会社に適用される数多くの法律（以下「デラウェア法」といいます。）があります。以下は、デラウェア法の骨子です。

基本定款および付属定款

デラウェア州の会社はデラウェア州州務長官に基本定款を届け出ることによって設立されます。基本定款は、最低限、名称、所在地、事業目的、授権株式数および株式の種類（もしあれば）といった会社の基本的事項を定めなければなりません。基本定款の他に、会社は、会社の事業、業務の遂行および会社の権利もしくは権限、または会社の株主、取締役、役員もしくは従業員の権利もしくは権限に関する、定款の規定ならびに適用される州法および連邦法と矛盾しない種々の規定を内容とする付属定款を採択することができます。

株式の種類

デラウェア法によれば、会社は、その基本定款または基本定款により明示的に付与される権限に基づき取締役会が採択した株式の発行について規定する決議に定めるところに従って、１種または数種の株式を発行することができる他、株式を発行する場合には額面株式としても無額面株式としてもこれを発行することができ、また議決権株式としても無議決権株式としてもこれを発行することができ、基本定款に定める名称、優先権、相対的な権利、利益への参加権、選択権その他の特別な権利、条件、制限または制約付の形で発行することができるものと定められています。基本定款に別段の定めがない限り、株主はその所有普通株式１株につき１個の議決権を有します。株式引受の対価は、額面株式のときに額面未満での発行が禁じられる点を除いて、取締役会（基本定款に定めがあるときは株主）の決するところによります。また、株式発行の対価は、額面・無額面にかかわらず、一定の種類の対価に限定されます。

株主総会

年次株主総会は、会社の付属定款に定める取締役の選任および総会に適式に提案されるその他の事項を議案として開催されます。臨時株主総会は、取締役会の決議によってこれを招集することができる他、基本定款、付属定款またはデラウェア法に定めるところに従ってこれを招集することができます。取締役会は、総会前10日以上60日以内の日を、株主総会において議決権を行使できる株主を確定するための基準日とすることができます。その基準日に名簿に登録されている株主が議決権を行使できます。基本定款または付属定款に別段の定めがある場合を除き、株主総会の定足数は、議決権のある全株式の過半数を有する株主が自らまたは議決権代理行使書によって出席すれば、満たされます。

取締役会

デラウェア法をその設立の準拠法として設立された会社は、基本定款に別段の定めのある場合を除き、その事業の管理運営は取締役会がこれを統轄します。一般に取締役会には、デラウェア法、基本定款および付属定款によって課せられている制限の範囲内において、会社の事業の管理運営に関しては広範囲な権限が認められています。取締役は、各年次株主総会において選任されます。取締役の欠員が生じたときおよび定員の増加によって新たな取締役の役職が設けられたときには、優先株式のすべてのシリーズの株主の該当する権利に従うことを条件に、当該時点で在職している取締役の多数決によって、欠員の補充および役職への選任をすることができます。ある種類またはシリーズの株主が別途選任した取締役の任期および議決権は、他の取締役または他の種類の取締役よりも長く（多く）なり、または短く（少なく）なる場合があります。取締役は、理由の有無を問わず、株主の多数決によってのみ解任されます。

取締役会は、基本定款および付属定款に定めるところに従って招集されます。基本定款または付属定款で特に禁じられていない限り、取締役会において行うことができる行為は、全取締役の書面による同意がある場合には、実際に取締役会が開催されなくても取締役会における行為とすることができます。

委員会

取締役会は、１名以上の取締役が構成する委員会に一定の権限を付託することができます。

役員

会社の日常の業務執行を担当する役員は、通常、取締役会の決議によって選任されます。会社には、付属定款に定められた、または取締役会によって決定された役員を置きます。各役員の権限は、付属定款に定められ、または取締役が与えたものとされます。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

株主総会

年次株主総会および臨時株主総会はニューヨーク州ニューヨーク市、または取締役会もしくは臨時株主総会を招集した取締役の一部によって指定された場所において開催されます。年次株主総会は取締役会がその決議により指定する日時において開催されます。

基本定款に別段の定めがある場合を除き、議決権のある株式の保有者は株主名簿上に登録される本人名義の株式１株につき１個の議決権を有します。議決権を有する株主は、自ら、電子的に認証された議決権代理行使書もしくは法が許容する方法により作成された書面、または法が許容する送信手段により議決権を行使できます。議決権代理行使書は、それに基づき議決権が行使される前にすべて総会の会社秘書役に提出されなければなりません。

法、基本定款または付属定款に別段の定めがある場合を除き、議決権のある発行済株式の過半数を有する株主が出席しまたは議決権代理行使書を提出すれば、全総会において取締役の選任またはその他の決議事項の定足数が満たされます。年次株主総会または臨時株主総会において定足数が満たされない場合、出席しまたは議決権代理行使書を提出した株主の過半数は、定足数が満たされるまで、総会において宣言すること以外何らの通知なく随時総会を延期できるものとし（付属定款において別段の定めがある場合を除きます。）、延期された総会では、当初招集された総会が招集された時点で開催されていたならば、総会で決議することのできた決議事項について、決議することができるものとします。その延期期間が30日を超す場合、または延期総会について新たに基準日が設定された場合、法の要求の範囲内で延期総会にて議決権を有する基準日における各名簿上の株主宛に延期総会の招集通知が送付されます。

年次株主総会における決議事項は、取締役の選任および総会に適式に提案されるその他の事項です。

年次株主総会招集通知は、会社秘書役によって議決権を有する株主の最新の知れている住所宛に総会前10日以上60日以内の期間に行います。

臨時株主総会は、会長または最高経営責任者がこれを招集することができます。臨時株主総会は取締役会の過半数が書面により請求した場合または取締役会の決議による場合に招集されます。当社の発行済普通株式の15パーセント以上を保有する名簿上の株主が書面により会社秘書役に請求した場合には、取締役会により臨時株主総会が招集されます。

会議の目的を簡略に記載した臨時株主総会招集通知が、会社秘書役によって議決権を有する株主の最新の知れている住所宛に総会前の10日以上60日以内の期間に送付されます。

株主は、付属定款に従って、付属定款に規定された必要事項を記載した書面による通知を、指定された日までに当社の会社秘書役に提出することにより、取締役候補者の擁立またはその他の議決事項を総会に提案することができます。株主総会において、総会の議長は、付属定款の規定に従って提案されていない候補者の擁立その他の議案については規定違反を宣言し、当該提案を取り上げないものとします。

また、適格株主に対し、プロキシー・アクセス（proxy access）（株主が当社の議決権代理行使参考書類に取締役候補者を記載させることができる権利）が付与されます。すなわち、当社の発行済普通株式３パーセント以上を継続して少なくとも３年間保有する適格株主または株主20名までの適格グループが、取締役２名または取締役会の20パーセントのいずれか多い方を上限として取締役候補を指名し、これを当社の議決権代理行使参考書類に記載することが認められました（ただし、指名する株主および候補者が、付属定款に規定されたその他の要件を満たしていることを要します。）。

取締役

当社の事務、財産および業務は、取締役会の判断または指示の下で運営されます。取締役の正確な人数は全取締役の過半数の決議により随時決定されます。取締役会会長が独立した取締役でない場合は、取締役会は、コーポレート・ガバナンスに関するガイドラインに規定された責務に加え、会長が不在の取締役会（執行役員会を含みます。）において議長を務める主任取締役を選任するものとします。主任取締役は、ニューヨーク証券取引所の規則に従い決定される独立した取締役とします。各年次総会において各取締役は任期１年として選出されます。取締役はその任期が満了し後任が選出される年の株主総会開催時まで（任期満了前に死亡、辞任、退職、不適格事由が発生し、または解任されることがない限り）執務するものとします。取締役定員数増加の結果、取締役に欠員が生じた場合は、その時点での現職全取締役の過半数の賛成によりこれを補充することができます。ただし、この場合は定足数が満たされていることを条件とします。その他の理由により取締役に欠員が生じた場合は、定足数が満たされなくても、その時点で在職している全取締役の賛成過半数を得た場合、または残った取締役が１名のみの場合は当該取締役により、補充することができます。取締役定員数増加以外の理由による欠員補充のために選任された取締役の任期は、前任者の任期と同じ期間とします。上記にかかわらず、当社発行の優先株式を１種類または１シリーズ以上保有する者が年次株主総会または臨時株主総会において、株式の種類またはシリーズごとに、取締役選任議決権を行使することができる場合は、かかる取締役の選任、任期、欠員の補充およびその他の事項は基本定款の定めに従うものとします。

付属定款において明示的に付与される権限に加え、取締役会は、当社が行使できる権限を行使し、かつ当社が行うことができる行為を行うことができます。ただし、デラウェア法、基本定款および付属定款の定めに従うものとします。

取締役会

取締役会は、会社の組織および取締役会に適式に提案されるその他の事項の検討を目的として、ニューヨーク州ニューヨーク市においてまたは取締役会により指定される場所において年次株主総会の後速やかに開催されるものとします。そのほか、定時の取締役会は、通知が行われなくても取締役会で随時決議された日時および場所において、または会社秘書役が各取締役に対して合理的な通知を行ったうえで決定される日時および場所において開催されます。

臨時取締役会は、各取締役宛に、開催１日前またはその他合理的な時期に直接の手渡しもしくは郵便または電子的手段による送信にて通知を行うことにより、取締役会または会長によって招集され、取締役会または臨時取締役会を招集する役員が指定する日時および場所において開催されます。臨時取締役会は、取締役３名が書面にて要求する場合、同様の方法にて開催することができます。主任取締役は、全取締役が出席する臨時取締役会および取締役会の執行役員会を同様の方法にて開催することができます。

取締役の過半数をもって定足数とし、取締役が１名のみの場合はその１名をもって定足数とします。定足数に満たない場合は、出席取締役は取締役会を他の日に延期することができます。定足数が満たされている取締役会における出席取締役の過半数による決議は取締役会の行為となります。

執行委員会

執行委員会は、会長および取締役会から任命された３名以上のその他の取締役で構成されます。その任期は次回の年次組織取締役会で後任が指名されるまでとします。執行委員会の定足数は委員の過半数とします。定足数を満たす会議に出席する執行委員会の委員の過半数による議決権の行使は、執行委員会の行為とします。執行委員会の欠員の補充は取締役会がこれを行います。

デラウェア法に別段の定めがある場合を除き、執行委員会は取締役会と次回取締役会との間の期間、取締役会の全権限を行使することができ、この限りにおいて付属定款の取締役会に関する記載には執行委員会も含むものとみなします。

執行委員会は各委員宛に直接の手渡しもしくは個人宛の郵便もしくは電子的手段による送信にて合理的通知を行うことによりいつでも、会長、執行委員会議長または執行委員のうち２名によって招集することができます。

取締役会は執行委員会委員の中から執行委員会議長を指名することができます。取締役会がかかる指名を行わない場合、執行委員会が執行委員会議長を指名できるものとします。

役員

当社の役員には、最高経営責任者を置かなければなりませんが、会長１名、社長１名または共同社長、チーフ・オペレーティング・オフィサー１名、副会長１名以上、バイス・プレジデント１名以上、会社秘書役１名および財務役１名を含めることができます。また、取締役会が随時選任もしくは指名し、または取締役会の指示により選任もしくは指名された役員または役員補佐もこれに含めることができます。

取締役が最高経営責任者を選任します。取締役は、会長１名、社長１名または共同社長、チーフ・オペレーティング・オフィサー１名、副会長１名以上、バイス・プレジデント１名以上、会社秘書役１名および財務役１名を選任することもできます。これらの者は、１年間の任期において、または、他の者が資格ある代行者として選任されるまでの間またはこれに先立つ彼ら自身の死亡、辞任もしくは解職まで執務するものとします。

また、取締役は、その他の役員または役員補佐を随時選任することができ、それらの任期は取締役会が決定します。さらに、取締役は、最高経営責任者に指名された当社の役員に、各役員の監督範囲内において役員補佐または役員代行の指名または解職の権限を与えることができます。

取締役は、毎年会長を互選で選任します。会長は、取締役会の議長を務めます。また会長は、取締役会により随時付与される権限および職務を有します。

最高経営責任者は、当社の事業および方針に対する監督、運営および指揮に関して全面的な権限および義務を有します。

最高経営責任者は、取締役会および委員会によるすべての指示および決議が遂行されているかを監督し、当社の現在の事業に関する報告書を定時取締役会において取締役に、また年次報告書を株主に提出します。

最高経営責任者が不在の場合、最高経営責任者の権限および職務は、社長またはいずれかの共同社長がこれを行うものとします。社長またはいずれかの共同社長には付属定款に記載される個別の権限に加え、全面的な執行権限も付与されます。社長またはいずれかの共同社長は、取締役会または最高経営責任者により随時割当てられる権限および義務も有します。

最高経営責任者および社長または共同社長のいずれもが不在の場合、チーフ・オペレーティング・オフィサーが最高経営責任者の権限および義務を遂行します。チーフ・オペレーティング・オフィサーには付属定款に定める個別の権限に加え、全面的な執行権限も付与されます。チーフ・オペレーティング・オフィサーは、取締役会または最高経営責任者により随時割当てられる権限および義務も有します。

株式

相続、譲渡または譲渡の権限に関する適切な証拠により適式に証明され、またはかかる証拠を適式に添付した株券が当社または当社の名義書換代理人に引き渡された場合、当社は権利保有者に対して新株券または株券未発行の株式の発行に関する証拠を発行し、旧株券を消却し、当社の名簿上に取引を記録する義務を負います。株券未発行株式の登録所有者から譲渡に関する適切な指図を受領した場合、かかる株券未発行の株式は消却され、新たな同等の株券未発行株式または証券化されている株式が権利保有者に対して発行され、かかる取引は当社の名簿上に登録されます。

株券の紛失または汚損の場合、かかる紛失または汚損につき十分な証拠を提出し、かつ（免除された場合を除き）取締役会にて承認された補償証書を提出すれば、新たな株券が発行されます。

デラウェア法に別段の定めが明記されている場合を除き、当社は株主名簿に登録された者を実際の株主として扱う権利を有し、したがって、第三者が権利表明またはその通知をしたか否かにかかわらず、第三者の株式に関する衡平上もしくはその他の請求または持分を認める義務を負いません。

当社が発行可能なすべての種類の株式の総数は60億3,000万株です。当社が発行可能な普通株式の総数は60億株であり、１株の額面価格は１セント（0.01ドル）です。当社が発行可能な優先株式の総数は3,000万株であり、１株の額面価格は１ドルです。

取締役会は、法および基本定款の制限に従うことを条件として優先株式をシリーズにて発行することを決定し、かつ適用あるデラウェア法に基づいて証書を提出することにより、各シリーズに含まれる株式数を随時設定することならびにかかるシリーズの指定、権限、優先権および株式の権利内容ならびにその条件、制限または制約を設定する権限が与えられています。

基本定款にいう普通株式もしくは優先株式の発行または基本定款の一定の規定に基づく普通株式もしくは優先株式に関する取締役会の行為は、取締役会を構成する全取締役の少なくとも66 2/3パーセントの賛成によるか、または、取締役会の全取締役の少なくとも66 2/3パーセントの賛成により設置された委員会によるものでなければなりません。

配当

発行済優先株式の配当は、発行済普通株式の配当の支払、宣言または支払のための資金の確保がなされる前に支払、宣言または支払のための資金の確保がなされなければなりません。

優先株式のシリーズ発行に関する決議に別途定めがある場合を除き、同決議に従い優先株式保有者に対し配当が全額支払われた後に、優先株式の全シリーズの保有者を除く普通株式保有者に対し、取締役会により随時宣言される配当が支払われるものとします。

資産の分配

当社の任意または強制による清算、解散または会社整理において、全シリーズの優先株式保有者に分配すべき資産が、当該保有者が権利を有する優先分配額の全額に不足する場合、かかる資産は、優先株式の全シリーズの株式の間で、当該優先株式に対し支払われるべき各々の優先分配額（未払の累積配当額がある場合はこれも含みます。）の割合に応じて分配されるものとします。

優先株式のシリーズ発行に関する決議に別途定めがある場合を除き、当社の任意または強制による清算、解散または会社整理において、優先株式のシリーズ発行に関する決議に従い当該優先株式保有者が権利を有する分配額が満額支払われた後、優先株式の全シリーズの保有者を除く当社普通株式の保有者は、その保有する当社普通株式の割合に応じて、当社の残余財産から分配を受けるものとします。

議決権

法の定めに従うことを条件とし、または優先株式のシリーズ発行に関する決議により別段の定めがなされる場合を除き、当社の発行済普通株式の保有者のみが、取締役選任およびその他すべての事項につき議決権を行使できます。当社の普通株式の株主名簿に登録された保有者は、自らの名義で登録された当社普通株式１株につき１個の議決権が与えられます。ただし、法に別段の定めがある場合を除き、書換基本定款（書換基本定款第４条Ｂ項またはＪ項で予定または承認される優先株式に関するすべての証書を含みます。）のうち、１以上の発行済優先株式のシリーズの条項のみに関わる変更の場合、書換基本定款（書換基本定款第４条Ｂ項またはＪ項で予定または承認される優先株式に関するすべての証書を含みます。）に従い、その変更の影響を受けるシリーズの保有者が個別にまたはかかるシリーズ以外の１以上のシリーズの保有者とともに１つの種類として当該変更について議決権を有するとき、普通株式の株主は、当該変更について議決権を一切有しません。

株式の種類の変更等

基本定款に明確に別段の定めがある場合を除き、法または当社の基本定款もしくは付属定款において要求される決議要件に加えて、利害関係株主（以下に定義します。）や利害関係株主の関連会社もしくは関係会社が実質的に保有する、株式資本（以下に定義します。）もしくは株式資本や子会社（以下に定義します。）の持分株式に転換可能な証券の種類またはシリーズの株式比率を増加させる効果を直接的または間接的に有する証券の種類の変更（株式併合を含みます。）、当社の資本再構成または当社の子会社との合併や統合もしくはその他取引（利害関係株主と共同しその他利害関係株主を関与させたかどうかにかかわらず）を行うときは、議決権付株式（以下に定義します。）の保有者が行使する議決権の過半数以上の賛成票が必要とされます（全議決権付株式を１種類と判定します。）。法、合衆国の証券取引所との取決め、その他により、投票が要求されず、また一定以下の割合の賛成票で足りあるいは株式の種類ごとの投票でよい旨が規定されていたとしても同様です。

「子会社」とは、当社がそのいずれかの種類の持分証券の過半数以上を実質的に保有する会社を指します。ただし下記の利害関係株主の定義においては、「子会社」とは当社がその資本にかかる証券の全種類の過半数以上を実質的に保有する会社のみを指します。

「利害関係株主」とは（当社もしくは子会社および当社の利益分配制度、従業員持株制度その他の従業員福利制度もしくはかかる制度に係る受託者や被委託者（その職務に基づき活動する場合）を除く）、（a）その時点で発行済議決権付株式の保有者が行使する議決権の25パーセント以上の実質上の保有者となる計画または意思を表明している者、または（b）当社の関連会社または関係会社であり、その日の前日まで２年間のいずれかの時点において、発行済議決権付株式の保有者が行使可能な25パーセント以上の議決権付株式の実質上の保有者であった者を指します。

「株式資本」とは、基本定款の定めるところにより随時発行される当社の全株式資本でこれには当社普通株式が含まれますがこれに限られません。「議決権付株式」とは一般に当社の株主に対し提出されるすべての議案に投票できる全資本株式を指します。

２【外国為替管理制度】

現在、合衆国においては外国為替管理規制は施行されていません。また、合衆国の非居住者による内国法人（放送、航空、海運その他一定の特殊な事業会社を除きます。）の株式取得または解散に伴う配当等の送金については、原則として制限が設けられていません。ただし、合衆国の法令上、一定の国もしくは地域、人物または区分に属する者の名義で登録している有価証券に係る取引および当該国もしくは地域、人物または者に対する有価証券取引に関連する金銭の送金が制限されています。この制限には、合衆国財務省外国資産管理局が執行または実施している制裁が含まれます。

３【課税上の取扱い】

本項目における記載は、課税上の取扱いの一般的な説明です。

(1) 本国における課税上の取扱い

(A) 非米国人普通株式保有者に対する合衆国連邦税の考察

以下は、非米国人普通株式保有者に対する、合衆国連邦所得税・相続税の取扱いに関する要約です。この要約は、特定の投資家（銀行を含みますが、これに限定されません。）に関係のある合衆国連邦税の課税のすべての側面または特定の保有者に関係のある特定の事項および状況を扱うものではありません。また、この要約は、州、地方または合衆国外の税に関して考慮される事項を扱うものではありません。本要約は、普通株式を「キャピタル・アセット」（1986年合衆国内国歳入法（その後の修正を含みます。以下「内国歳入法」といいます。）第1221章にいう、原則として投資目的で保有する資産）として保有する投資家について述べるものです。

本要約は、内国歳入法、その立法に至る経緯、同法に基づいて定められる財務省規則ならびに同法に関する行政上および司法上の解釈に基づくものです。これら本要約の基礎となった事項は、いずれも本書の提出日現在のものです。また、これらの事項は今後、変更改訂される可能性があり、その場合、遡及的に効果が生じる場合があり得ます。個々の保有者および保有者となろうとする者は、普通株式の取得、保有および処分の合衆国連邦租税法上の取扱いについて、税務アドバイザーに相談すべきです。また、同様に個々の州、地域ごとの、または合衆国以外の諸外国の課税地域における課税上の取扱いについても、税務アドバイザーに相談すべきです。課税上の取扱いに関する事項には、特に、源泉徴収および情報提供に関して適用される合衆国連邦税に関する規則の効果ならびに合衆国連邦租税法および個々の州、地域ごとの、または合衆国以外の諸外国の課税地域において行われた源泉徴収に関してその税額控除または控除の可否を含みますが、これらに限られません。

本項において用いられる「非米国人」とは、米国人以外の者を指します。ここに「米国人」とは、（ｉ）アメリカ合衆国の市民または居住者、（ⅱ）合衆国の法律に基づいて設立されまたは組織された法人、（ⅲ）遺産財団のうち、その収益が合衆国連邦所得税の課税対象となるもの（収益が何から生じるかは問いません。）、および（ⅳ）信託のうち（ア）合衆国内のいずれかの裁判所がその運営に関し監督権を行使することができるものであり、かつ１名以上の米国人に、すべての重要事項について管理する権限が与えられているもの、または（イ）合衆国財務省規則に従って、米国人であると取り扱われることを選択したものをいいます。また、「合衆国」または「米国」とは、アメリカ合衆国（各州およびコロンビア特別区を含みます。）をいいます。パートナーシップ（または合衆国連邦所得税の目的上パートナーシップとして扱われるその他の事業体）が普通株式を保有している場合、パートナーシップおよび当該パートナーシップにおけるパートナーの税法上の取扱いは、通常パートナーの地位およびパートナーシップの事業により決定されます。当該パートナーまたはパートナーシップは、普通株式の取得、保有および処分の取扱いについて、各自の税務アドバイザーに相談すべきです。普通株式の実質保有者のうち非米国人である者を特に「非米国人保有者」といいます。

配当

非米国人保有者に支払われる普通株式の配当は、米国連邦所得税制下において源泉徴収の対象となります。その税率は30パーセントですが、個々人において適用のある所得税に関する条約に応じてそれ以下の税率が定められることがあります。ただし、当該配当が合衆国内における取引または事業に実質的に関連する場合（適用のある所得税に関する条約において、当該保有者の合衆国内における恒久的施設に関して生じた場合のみ当該配当について純利益額に応じて合衆国連邦所得税の課税対象とすると定められている場合には、これに該当する場合のみ）にはこの限りではありません。ここにいう「実質的に関連する」配当に対しては、合衆国市民および居住者ならびに合衆国企業に適用となる税率が適用され、一般的には、源泉徴収の対象とはなりません。これらの実質的に関連する配当のうち、非米国人企業が受領したものは、個々の状況ごとに、さらに「ブランチ・プロフィット・タックス」の課税対象となることがあり、その場合の税率は30パーセントですが、個々人に適用となる所得税に関する条約に応じてそれ以下の税率が定められることがあります。

非米国人普通株式保有者が所得税に関する条約に基づく低税率の適用を受ける資格があるとしても、当社および他の支払人は、原則として非米国人保有者に対する配当支払に関して、（所得税に関する条約に基づく軽減税率ではなく）30パーセントの税率で源泉徴収をしなければなりません。ただし、以下の場合を除きます。（ｉ）非米国人保有者が、かかる保有者に係る支払に関して所得税に関する条約に基づく軽減税率の適用を受ける資格があることを証明した有効な合衆国内国歳入庁様式W－８BENもしくはW－８BEN-Eまたは他の証拠書類を、当社または他の支払人に提供した場合、および（ⅱ）外国口座税務コンプライアンス法に基づき、外国法人（仲介業者として行為する外国法人を含みます。）に対して支払われる実際のまたは解釈上の配当の場合で、（ａ）かかる法人が外国金融機関であるか、もしくは普通株式を外国金融機関を通じて保有している場合であって、当該外国金融機関が、（ｘ）自らの口座名義人（当該機関への一定の投資者を含みます。）に関する情報を収集し米国課税当局に提供することを米国政府との間で取り決めているか、（ｙ）当該規則が「みなし適用」される一定の要件を満たしているためにかかる取決めを行う義務を免除されているか、または（ｚ）適用ある政府間の取決めの条件を満たしており、かつ、（ｂ）要求されている場合には、かかる法人が自らの直接および間接の米国人保有者を確認できる証書を、源泉徴収を行う者に提供した場合。

非米国人普通株式保有者のうち、所得税に関する条約に基づき、合衆国源泉徴収税について軽減税率の適用対象となる者は、合衆国内国歳入庁に宛てて所定の還付請求書を提出することにより、過払いの源泉徴収税額の還付を受けることができます。個々の保有者または保有者となろうとする者は、普通株式への投資に対してこれらの源泉徴収義務が及ぼし得る影響について、各自の税務アドバイザーに相談すべきです。

普通株式処分益

非米国人保有者は、原則として、普通株式の処分に基づき生じた処分益について、合衆国連邦所得税制の対象となりません。ただし、以下に述べる場合を除きます。（ｉ）当該処分益が合衆国内において非米国人保有者が行う取引または事業に実質的に関連する場合（適用のある所得税に関する条約において、当該非米国人保有者が有する合衆国内における恒久的施設に関して生じた場合のみ当該売却益を含む処分益について純利益額に応じて合衆国連邦所得税の課税対象とすると定められている場合には、これに該当する場合のみ）、（ⅱ）非米国人保有者が個人保有者であり、かつ普通株式を「キャピタル・アセット」として保有する場合で、当該保有者が当該売却に対する課税対象年度内に合衆国に183日以上滞在し、かつその他一定の条件に該当する場合、または（ⅲ）当社が、現在または以前、合衆国連邦所得税制にいう「合衆国不動産保有会社」であり、かつ当該非米国人保有者が当該株式を処分するまでの過去５年間のうちいずれかの時点において、直接または間接を問わず、５パーセント以上の普通株式を保有していた場合（かつ、所得税に関する条約上認められる一切の免除の対象とならない場合）。合衆国内における取引または事業に実質的に関連する配当のうち、非米国人企業が受領したものは、場合によって、さらに「ブランチ・プロフィット・タックス」の課税対象となることがあり、その場合の税率は30パーセントですが、個々人に適用となる所得税に関する条約に応じてそれ以下の税率が定められることがあります。当社は、過去において、また現時点において、合衆国連邦所得税制にいう「合衆国不動産保有会社」であったことはなく、さらに将来においてかかる会社となることを予定していません。

個々の保有者または保有者となろうとする者は、普通株式への投資に対するこれらの源泉徴収義務が及ぼし得る影響、および、源泉徴収税が課される場合における還付または税額控除の可能性について、各自の税務アドバイザーに相談すべきです。

連邦相続税

死亡の時点において、非米国人によって保有されている普通株式は、合衆国連邦相続税の目的上、総相続財産に含まれることとなります。ただし、相続税に関する条約に別段の定めがある場合を除きます。

情報提供およびバック・アップ源泉徴収

現行法の下において、合衆国バック・アップ源泉徴収税（現行税率は24パーセント）および関連する情報提供義務（上記の源泉徴収税との関係における配当支払に関する報告を除きます。）は、非米国人保有者に対する配当支払のうち、（ア）上記の30パーセント源泉徴収の対象となっている者、または（イ）適用のある所得税に関する条約によりかかる源泉徴収が軽減される結果、対象外とされる者に対するものについては、適用がありません（日米所得税・相続税協定の適用については、下記をご参照ください。）。その他の場合は、合衆国バック・アップ源泉徴収が、「免除受領者」に該当しない者で、かつ所定の情報（合衆国納税義務者番号を含みます。）を提供しなかった保有者の普通株式に関して支払われた配当に適用されることがあります。

仲介業者の合衆国事務所に対する、またはこれを通じての、普通株式の売却の対価の支払は、現在のところ、合衆国バック・アップ源泉徴収および情報提供の対象となります。ただし、保有者が、違反すれば偽証罪の刑罰を受ける条件の下で非米国人の身分を証明する場合、またはその他免除を得る場合にはこの限りではありません。

非米国人保有者は、原則としてバック・アップ源泉徴収税制の下において過払いとなった源泉徴収税について、合衆国内国歳入庁に宛てて所定の請求書を提出することにより、当該過払い額の還付を受けることができます。

(B) 普通株式に係る日米所得税・相続税協定

所得税：現行の日米間の所得税協定（以下「所得税協定」といいます。）および合衆国連邦所得税法に基づき、所得税協定による免除の適用資格がある普通株式の日本における実質保有者は、原則として、普通株式の売却により得た所得に対して合衆国連邦所得税の適用が免除されます（損失に対しては控除が認められません。）。しかしながら、かかる免除は普通株式の売却益および普通株式自体が日本の保有者の合衆国に有する恒久的施設に帰せられる場合には適用されません。

所得税協定が適用されない場合であっても、普通株式の売却により得た所得は、以下のいずれかの場合でなければ合衆国連邦所得税の適用を受けません。

（ⅰ）所得が、合衆国内における取引または事業に実質的に関連する場合。

（ⅱ）個人保有者の場合、売却に対する課税対象年度において合計183日以上合衆国に滞在しており、当該個人が合衆国に「課税地（tax home）」を有しているか、またはかかる所得が合衆国で個人が有する事務所その他固定した営業所に帰する場合。

合衆国連邦源泉所得税が配当について課されるべき場合には、一般的に、普通株式の実質保有者である日本人の保有者のために、30パーセントから10パーセントに引き下げられています。しかし、この引下げは、実質保有者である日本人の保有者が合衆国に恒久的施設を所有しており、かつその普通株式がかかる恒久的施設に実質的に関連する場合は、適用されません。

相続税：日米間の相続税協定（以下「相続税協定」といいます。）および合衆国連邦相続税法に基づき、故人または故人の遺産の受益者が米国人または米国居住者であるか否かにかかわらず、普通株式は合衆国内に所在する財産とみなされ、合衆国連邦相続税が適用されます。原則として、かかる税金は、18パーセントから40パーセントの間で累進課税されます。ただし、相続税協定に基づき、普通株式に関し生じる合衆国相続税の一部について、減額を受けることが可能となっています。

所得税または相続税に関する協定により合衆国税の軽減を受けるためには、その利益の請求についての決められた手続を遵守する必要があり、場合によっては、普通株式への日本の投資者が、合衆国国内税法および当該協定に基づき、日本の実質保有者として適格であることについて、米国の課税当局に対して十分に立証する必要があります。

(C) 日本において発行された円貨社債に関し非米国人保有者について考慮される合衆国連邦税に関する一定の事項

以下は、当社が日本において発行した未償還の円貨社債（本項(C)および次項(D)において、以下「社債」といいます。）と社債に付されている利札（以下「利札」といいます。）に関する税務についての概要です。社債には、米国連邦所得税の目的上、記名式ではない債券が含まれます。

以下は社債に投資する非米国人保有者（non-U.S. holder）について考慮される合衆国連邦所得税・相続税の取扱いに関する一定の事項の要約です。本要約は、（ｉ）社債の元本、利息（発行時割引額を含みます。）およびプレミアムの支払は、合衆国の領土外で行われ、（ⅱ）社債の売却、交換、償還またはその他処分は、合衆国の領土外で行われるものと仮定しています。

この要約は、特定の投資家（銀行を含みますがこれに限定されません。）に関係のある合衆国連邦税の課税のすべての側面または特定の保有者に関係のある特定の事項および状況を扱うものではありません。また、この要約は、州、地方または合衆国外の税に関して考慮される事項を扱うものではありません。本要約は、社債を「キャピタル・アセット」（内国歳入法第1221章にいう、原則として投資目的で保有する資産）として保有する投資家のみについて述べるものです。

本要約は、内国歳入法、その立法に至る経緯、同法に基づいて定められる財務省規則ならびに同法に関する行政上および司法上の解釈に基づくものです。これら本要約の基礎となった事項は、いずれも本書の提出日現在のものです。また、これらの事項は今後、変更改訂される可能性があり、その場合、遡及的に効果が生じる場合があり得ます。個々の保有者および保有者となろうとする者は、社債の取得、保有および処分の合衆国連邦租税法上の取扱いについて、税務アドバイザーに相談すべきです。また、同様に個々の州、地域ごとの、または合衆国以外の諸外国の課税地域における課税上の取扱いについても、税務アドバイザーに相談すべきです。課税上の取扱いに関する事項には、特に、源泉徴収および情報提供に関して適用される合衆国連邦税に関する規則の効果ならびに合衆国連邦租税法および個々の州、地域ごとの、または合衆国以外の諸外国の課税地域において行われた源泉徴収に関してその税額控除または控除の可否を含みますが、これらに限られません。

本項において用いられる「非米国人」とは、米国人以外の者を指します。ここに「米国人」とは、（ⅰ）アメリカ合衆国の市民または居住者、（ⅱ）合衆国の法律に基づいて設立されまたは組織された法人、（ⅲ）遺産財団のうち、その収益が合衆国連邦所得税の課税対象となるもの（収益が何から生じるかは問いません。）、および（ⅳ）信託のうち（ア）合衆国内のいずれかの裁判所がその運営に関し監督権を行使することができるものであり、かつ１名以上の米国人に、すべての重要事項について管理する権限が与えられているもの、または（イ）合衆国財務省規則に従って、米国人であると取り扱われることを選択したものをいいます。また、「合衆国」または「米国」とは、アメリカ合衆国（各州およびコロンビア特別区を含みます。）をいいます。パートナーシップ（または合衆国連邦所得税の目的上パートナーシップとして扱われるその他の事業体）が社債を保有している場合、パートナーシップおよび当該パートナーシップにおけるパートナーの税法上の取扱いは、通常パートナーの地位およびパートナーシップの事業により決定されます。当該パートナーまたはパートナーシップは、社債の取得、保有および処分の取扱いについて、各自の税務アドバイザーに相談すべきです。社債の実質保有者のうち非米国人である者を特に「非米国人保有者」といいます。

現行の合衆国所得税および相続税法の下では、

(a) シティグループまたは支払代理人による非米国人保有者に対する社債の元本、利息（発行時割引額を含みます。）およびプレミアムの支払に対しては、合衆国連邦源泉徴収税は課されません。ただし、プレミアム、利息または発行時割引額については、（１）実質保有者がシティグループの全種類の株式の議決権の合計の10パーセント以上を実際にまたは解釈上保有せず、（２）実質保有者が株式保有を通じてシティグループと関係を有する被支配外国法人ではないことが条件となります。

(b) 非米国人保有者は、社債の売却、交換、償還またはその他の処分からの実現利益に対して合衆国連邦源泉徴収税を課されません。

(c) 死亡時に合衆国の市民または居住者ではない個人が保有する社債または利札は、かかる死亡の時点で、かかる個人がシティグループの全種類の株式の議決権の合計の10パーセント以上を実際にまたは解釈上保有しておらず、社債の収益がかかる個人による合衆国における取引または事業の遂行に実質的に関連しなかった場合、一般的にはかかる個人の死亡の結果合衆国連邦相続税の課税対象とはなりません。

(d) 合衆国の情報提供義務およびバック・アップ源泉徴収税は、当社または支払代理人により合衆国外でなされた社債または利札についての非米国人保有者に対する支払には適用されません。

(e) 情報提供義務およびバック・アップ源泉徴収税は、社債または利札の外国のカストディアン、外国のノミニーその他実質保有者の外国の代理人の外国事務所による非米国人保有者に対する合衆国外のかかる社債または利札に関する支払には適用されません。ただし、かかるカストディアン、ノミニーまたは代理人が（ⅰ）合衆国における取引または事業の遂行から一定の期間について得た収益が総収益の50パーセント未満であり、（ⅱ）合衆国連邦所得税の目的上被支配外国法人ではなく、かつ（ⅲ）課税対象年度中米国人により（収益または資本持分の割合で見て）50パーセント超所有されているかまたは合衆国の取引もしくは事業の遂行に従事している外国のパートナーシップではないことが条件になります。その他のカストディアン、ノミニーまたは代理人の外国の事務所による合衆国外での社債または利札に関するその実質保有者に対する支払は、バック・アップ源泉徴収税の課税対象となりませんが、かかるカストディアン、ノミニーもしくは代理人がその記録において実質保有者が非米国人保有者であるとの文書による証明を有しているかまたは実質保有者が別段の免除を得る場合を除き、情報提供義務が課されます。社債または利札の実質保有者のカストディアン、ノミニーまたはその他代理人の合衆国の事務所によるかかる社債または利札に関する支払は、実質保有者が違反すれば偽証罪の刑罰を受ける条件の下で非米国人の身分を証明するかまたは別段の免除を得る場合を除き、情報提供義務およびバック・アップ源泉徴収税の対象となります。要求された情報が適時に合衆国内国歳入庁に提供されることを条件として、バック・アップ源泉徴収税制の下において源泉徴収された金額は、還付金または非米国人保有者の合衆国連邦所得税負担に対する税額控除として認められることができます。

(f) 非米国人保有者が合衆国において取引または事業に従事しており、社債または利札上の利息および利益がかかる取引または事業に実質的に関連する場合、実質保有者は、上記の源泉徴収税を免除されていても、（上記に定義された）米国人である場合と同様の方法でかかる利息および利益が合衆国連邦所得税の課税対象となることがあります。さらに、かかる実質保有者が外国法人である場合は、内国歳入法に定義される課税対象年度の当該実質的に関連する収益および利益（ただし、調整があり得ます。）に30パーセントの税率による「ブランチ・プロフィット・タックス」が課せられることがあります。

(g) 非米国人保有者が社債または利札の売却、交換、償還または他の処分から実現した利益は、（ⅰ）かかる利益が（上述の）非米国人保有者が合衆国において遂行した取引または事業に実質的に関連するか、または（ⅱ）個人である非米国人保有者の場合は、かかる個人がかかる売却、交換、償還または他の処分の課税対象年度中に合衆国に183日間以上滞在しておりかつ他の条件を満たさない限り、通常合衆国連邦所得税の課税対象となりません。

(h) 本項「(C) 日本において発行された円貨社債に関し非米国人保有者について考慮される合衆国連邦税に関する一定の事項」に記載された原則を合衆国連邦所得税の目的において税制上透明なもの（fiscally transparent）として扱われる事業体（例えばパートナーシップ）に適用する目的上、実質保有者とはかかる事業体の各最終実質保有者を意味します。

(D) 社債に係る日米所得税・相続税協定

所得税：現行の所得税協定および合衆国連邦所得税法に基づき、所得税協定による免除の適用資格がある社債の日本における実質保有者は、原則として、社債の売却により得た所得に対して合衆国連邦所得税の適用が免除されます（損失に対しては控除が認められません。）。しかしながら、かかる免除は社債の売却益および社債自体が日本の保有者の合衆国に有する恒久的施設に帰せられる場合には適用されません。

所得税協定が適用されない場合であっても、社債の売却により得た所得は、以下のいずれかの場合でなければ合衆国連邦所得税の適用を受けません。

（ⅰ）所得が、合衆国における取引または事業に実質的に関連する場合。

（ⅱ）個人保有者の場合、売却に対する課税対象年度において合計183日以上合衆国に滞在しており、当該個人が合衆国に「課税地（tax home）」を有しているか、またはかかる所得が合衆国で個人が有する事務所その他固定した営業所に帰する場合。

相続税：相続税協定に基づき、社債に関し生じる合衆国相続税について、相当額の減額を受けることが可能となっています。

所得税または相続税に関する協定により合衆国税の軽減を受けるためには、その利益の請求についての決められた手続を遵守する必要があり、場合によっては、社債への日本の投資者が、合衆国国内税法および当該協定に基づき、日本の実質保有者として適格であることについて、合衆国の課税当局に対して十分に立証する必要があります。

(E) 日本において売り出された社債に関し非米国人保有者について考慮される合衆国連邦税に関する一定の事項

以下は、当社のグローバル・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき当社が発行したシティグループ・インク 2024年９月25日満期 ブラジル・レアル建ゼロクーポン社債（円貨決済型）（本項(E)および次項(F)において、以下「売出社債」といいます。）に投資する非米国人保有者（non-U.S. holder）について考慮される合衆国連邦所得税・相続税の取扱いに関する一定の事項の要約です。この要約は、特定の投資家（銀行を含みますがこれに限定されません。）に関係のある合衆国連邦税の課税のすべての側面または特定の保有者に関係のある特定の事項および状況を扱うものではありません。また、この要約は、州、地方または合衆国外の税に関して考慮される事項を扱うものではありません。本要約は、売出社債を「キャピタル・アセット」（内国歳入法第1221章にいう、原則として投資目的で保有する資産）として保有する投資家のみについて述べるものです。

本要約は、内国歳入法、その立法に至る経緯、同法に基づいて定められる財務省規則ならびに同法に関する行政上および司法上の解釈に基づくものです。これら本要約の基礎となった事項は、いずれも本書の提出日現在のものです。また、これらの事項は今後、変更改訂される可能性があり、その場合、遡及的に効果が生じる場合があり得ます。個々の保有者および保有者となろうとする者は、売出社債の取得、保有および処分の合衆国連邦租税法上の取扱いについて、税務アドバイザーに相談すべきです。また、同様に個々の州、地域ごとの、または合衆国以外の諸外国の課税地域における課税上の取扱いについても、税務アドバイザーに相談すべきです。課税上の取扱いに関する事項には、特に、源泉徴収および情報提供に関して適用される合衆国連邦税に関する規則の効果ならびに合衆国連邦租税法および個々の州、地域ごとの、または合衆国以外の諸外国の課税地域において行われた源泉徴収に関してその税額控除または控除の可否を含みますが、これらに限られません。

本項において用いられる「非米国人」とは、米国人以外の者を指します。ここに「米国人」とは、（ｉ）アメリカ合衆国の市民または居住者、（ⅱ）合衆国の法律に基づいて設立されまたは組織された法人、（ⅲ）遺産財団のうち、その収益が合衆国連邦所得税の課税対象となるもの（収益が何から生じるかは問いません。）、および（ⅳ）信託のうち（ア）合衆国内のいずれかの裁判所がその運営に関し監督権を行使することができるものであり、かつ１名以上の米国人に、すべての重要事項について管理する権限が与えられているもの、または（イ）合衆国財務省規則に従って、米国人であると取り扱われることを選択したものをいいます。また、「合衆国」または「米国」とは、アメリカ合衆国（各州およびコロンビア特別区を含みます。）をいいます。パートナーシップ（または合衆国連邦所得税の目的上パートナーシップとして扱われるその他の事業体）が売出社債を保有している場合、パートナーシップおよび当該パートナーシップにおけるパートナーの税法上の取扱いは、通常パートナーの地位およびパートナーシップの事業により決定されます。当該パートナーまたはパートナーシップは、売出社債の取得、保有および処分の取扱いについて、各自の税務アドバイザーに相談すべきです。売出社債の実質保有者のうち非米国人である者を特に「非米国人保有者」といいます。

以下の検討は、売出社債に関する非米国人保有者に対して一般に当てはまる合衆国連邦所得税の一定の効果について記載しています。当社は、売出社債を合衆国連邦所得税の目的上、借入債務（debt obligations）として扱うことを意図しています。以下の検討は、一般的に、当社が意図するかかる取扱いが法令に違反していないことを前提としています。現行の合衆国所得税法の下では、

(a) 当社が発行した売出社債に対する利払いおよび発行時割引額の支払に対しては、合衆国連邦源泉徴収税は課されません。ただし、（１）非米国人保有者がシティグループの全種類の株式の議決権の合計の10パーセント以上を実際にまたは解釈上保有せず、（２）非米国人保有者が（ｉ）合衆国連邦所得税法の目的上、株式保有を通じてシティグループと関係を有する被支配外国法人、または（ii）自らの取引もしくは事業上の通常の過程において締結する融資契約に基づき与信を行う銀行ではなく、（３）非米国人保有者が、違反すれば偽証罪の刑罰を受ける条件の下で署名した、適用ある要件に従って非米国人であることを証明する報告書を提供するか、または非米国人であることを立証するための一定の書類による証拠の要件（たいていの場合は、合衆国内国歳入庁様式W－８BENもしくはW－８BEN-E）を満たし、かつ（４）外国口座税務コンプライアンス法に基づき、外国法人（仲介業者として行為する外国法人を含みます。）に対して支払われる実際のまたは解釈上の配当の場合で、（ａ）かかる法人が外国金融機関であるか、もしくは売出社債を外国金融機関を通じて保有している場合であって、当該外国金融機関が、（ｘ）自らの口座名義人（当該機関への一定の投資者を含みます。）に関する情報を収集し米国課税当局に提供することを米国政府との間で取り決めているか、（ｙ）当該規則が「みなし適用」される一定の要件を満たしているためにかかる取決めを行う義務を免除されているか、または（ｚ）適用ある政府間の取決めの条件を満たしており、かつ、（ｂ）要求されている場合には、かかる法人が自らの直接および間接の米国人保有者を確認できる証書を、源泉徴収を行う者に提供することが条件となります。

(b) 非米国人保有者が合衆国において取引または事業に従事しており、かつ売出社債からの収入（利益を含みます。）がかかる取引または事業に実質的に関連する場合、適用される所得税に関する条約において別段の取決めがなされていない限り、一般的に、非米国人保有者に対し、かかる収入につき、非米国人保有者が米国人保有者であるかのごとく同様の方法で通常の合衆国連邦所得税が課せられることになります。かかる非米国人保有者が法人の場合は、30パーセントの税率（または所得税に関する条約に基づく軽減税率）のブランチ・プロフィット・タックスが適用される可能性についても考慮しなければなりません。非米国人保有者が、売出社債に対して支払われる金額に対する源泉徴収の免除を受けるためには、該当する源泉徴収義務者に合衆国内国歳入庁様式W－８ECIを提出することが要求され、そうしなければかかる金額が源泉徴収の対象となります。

(c) 非米国人保有者が売出社債の売却、交換、償還または他の処分から実現した利益は、（ｉ）かかる利益が（上述の）非米国人保有者が合衆国において遂行した取引または事業に実質的に関連するか、または（ii）個人である非米国人保有者の場合は、かかる個人がかかる売却、交換、償還または他の処分の課税対象年度中に合衆国に183日間以上滞在しておりかつ他の条件を満たさない限り、通常合衆国連邦源泉徴収税または所得税の課税対象となりません。

(d) 売出社債につき支払われる金額および課税対象となる売出社債の処分による利益は、非米国人保有者が内国歳入庁様式W-８BENもしくはW-８BEN-Eまたは一般的にバック・アップ源泉徴収の免除を受けるための様式である同様式W-８の他の適用ある様式を提出しない限り、情報提供およびバック・アップ源泉徴収の対象となることがあります。一般的に、非米国人保有者が合衆国内国歳入庁に適切な還付請求書を提出することにより、バック・アップ源泉徴収制度に基づき徴収された源泉徴収税額のうち過払い分の還付を受けることができます。

(e) 死亡時に合衆国の市民または居住者ではない個人が保有する売出社債は、かかる死亡の時点で、（ｉ）かかる個人がシティグループの全種類の株式の議決権の合計の10パーセント以上を実際にまたは解釈上保有しておらず、かつ（ⅱ）売出社債の収益がかかる個人による合衆国における取引または事業の遂行に実質的に関連しなかった場合、一般的には合衆国内に所在する財産として扱われず、したがって一般的にはかかる個人の死亡の結果合衆国連邦相続税の課税対象とはなりません。

(f) 本項「(E) 日本において売り出された社債に関し非米国人保有者について考慮される合衆国連邦税に関する一定の事項」に記載された原則を合衆国連邦所得税の目的において税制上透明なもの（fiscally transparent）として扱われる事業体（例えばパートナーシップ）に適用する目的上、実質保有者とはかかる事業体の各最終実質保有者を意味します。

(F) 売出社債に係る日米所得税・相続税協定

所得税：現行の所得税協定および合衆国連邦所得税法に基づき、所得税協定による免除の適用資格がある売出社債の日本における実質保有者は、原則として、売出社債の売却により得た所得に対して合衆国連邦所得税の適用が免除されます（損失に対しては控除が認められません。）。しかしながら、かかる免除は売出社債の売却益および売出社債自体が日本の保有者の合衆国に有する恒久的施設に帰せられる場合には適用されません。

所得税協定が適用されない場合であっても、売出社債の売却により得た所得は、以下のいずれかの場合でなければ合衆国連邦所得税の適用を受けません。

（ｉ）所得が、合衆国における取引または事業に実質的に関連する場合。

（ⅱ）個人保有者の場合、売却に対する課税対象年度において合計183日以上合衆国に滞在しており、当該個人が合衆国に「課税地（tax home）」を有しているか、またはかかる所得が合衆国で個人が有する事務所その他固定した営業所に帰する場合。

相続税：相続税協定および米国連邦相続税法に基づき、売出社債が合衆国内に所在する財産とみなされる場合（上記「(E) 日本において売り出された社債に関し非米国人保有者について考慮される合衆国連邦税に関する一定の事項」の(e)項に記載されているとおりです。）、当該売出社債は、故人または故人の遺産の受益者が米国人または米国居住者であるか否かにかかわらず、合衆国連邦相続税が適用されます。原則として、かかる税金は、18パーセントから40パーセントの間で累進課税されます。ただし、相続税協定に基づき、売出社債に関し生じる合衆国相続税の一部について、減額を受けることが可能となっています。

所得税または相続税に関する協定により合衆国税の軽減を受けるためには、その利益の請求についての決められた手続を遵守する必要があり、場合によっては、売出社債への日本の投資者が、合衆国国内税法および当該協定に基づき、日本の実質保有者として適格であることについて、合衆国の課税当局に対して十分に立証する必要があります。

(2) 日本における課税上の取扱い

日本居住者である個人または法人に上記「(1) 本国における課税上の取扱い」に述べた米国の税が課されこれを支払った場合、当該個人または法人は、日本の所得税、法人税および相続税に関する諸法令ならびに適用ある租税条約に定める限度で、かつ当該法令に従うことを条件として、日本で支払うべき税から控除することができます。「第一部　企業情報、第８　本邦における提出会社の株式事務等の概要、２　日本における実質株主の権利行使に関する手続等、(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」をご参照ください。

４【法律意見】

(1) アメリカ合衆国ニューヨーク州法に関する当社のコーポレート・セキュリティーズ・イシュアンス・リーガル担当シニア・バイス・プレジデントであるカレン・ワン氏より下記の趣旨の法律意見書（税務事項を除きます。）が提出されています。

(a) 当社はデラウェア法に準拠して適法に設立され、有効に存続している会社です。

(b) 同氏が認識し、かつ、信じる限りにおいて、本書の「第一部　企業情報、第１　本国における法制等の概要、１　会社制度等の概要」に記載されているアメリカ合衆国連邦法およびデラウェア州法に関する記述内容は、すべての重要な点において真実かつ正確であると認めます。

(2) 当社のアメリカ合衆国税務顧問であるクリアリー・ゴットリーブ・スティーン＆ハミルトン法律事務所より合衆国連邦所得税法の範囲において下記の趣旨の税務意見書が提出されています。

本書の「第一部　企業情報、第１　本国における法制等の概要、３　課税上の取扱い、(1) 本国における課税上の取扱い」に記載されている合衆国の課税制度に関する記述内容は、当該事項についての適正な概要を述べるものです。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

下記連結財務情報は、2024年２月23日にSECに提出されたフォーム10－Ｋによる年次報告書から抜粋したものです。

シティグループ・インクおよび連結子会社

(単位：百万ドル(百万円)、１株当たりの金額を除きます。)	**2023年度**	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
純利息収益	**$ 54,900**	$ 48,668	$ 42,494	$ 44,751	$ 48,128
	(¥ 8,331,075)	(¥ 7,385,369)	(¥ 6,448,465)	(¥ 6,790,964)	(¥ 7,303,424)
利息以外の収益	**23,562**	26,670	29,390	30,750	26,939
	(3,575,534)	(4,047,173)	(4,459,933)	(4,666,313)	(4,087,993)
支払利息控除後収益	**$ 78,462**	$ 75,338	$ 71,884	$ 75,501	$ 75,067
	(¥ 11,906,609)	(¥ 11,432,542)	(¥ 10,908,397)	(¥ 11,457,277)	(¥ 11,391,417)
営業費用	**56,366**	51,292	48,193	44,374	42,783
	(8,553,541)	(7,783,561)	(7,313,288)	(6,733,755)	(6,492,320)
信用損失引当金繰入額ならびに	**9,186**	5,239	(3,778)	17,495	8,383
給付および請求に対する引当	**(1,393,976)**	(795,018)	((573,312))	(2,654,866)	(1,272,120)
法人税等控除前の	**$ 12,910**	$ 18,807	$ 27,469	$ 13,632	$ 23,901
継続事業からの利益	**(¥ 1,959,093)**	(¥ 2,853,962)	(¥ 4,168,421)	(¥ 2,068,656)	(¥ 3,626,977)
法人税等	**3,528**	3,642	5,451	2,525	4,430
	(535,374)	(552,674)	(827,189)	(383,169)	(672,253)
継続事業からの利益	**$ 9,382**	$ 15,165	$ 22,018	$ 11,107	$ 19,471
	(¥ 1,423,719)	(¥ 2,301,289)	(¥ 3,341,232)	(¥ 1,685,487)	(¥ 2,954,724)
法人税等控除後の	**(1)**	(231)	7	(20)	(4)
非継続事業からの利益（損失）	**((152))**	((35,054))	(1,062)	((3,035))	((607))
非支配持分控除前当期利益	**$ 9,381**	$ 14,934	$ 22,025	$ 11,087	$ 19,467
	(¥ 1,423,567)	(¥ 2,266,235)	(¥ 3,342,294)	(¥ 1,682,452)	(¥ 2,954,117)
非支配持分に帰属する当期利益	**153**	89	73	40	66
	(23,218)	(13,506)	(11,078)	(6,070)	(10,016)
シティグループ当期利益	**$ 9,228**	$ 14,845	$ 21,952	$ 11,047	$ 19,401
	(¥ 1,400,349)	(¥ 2,252,729)	(¥ 3,331,216)	(¥ 1,676,382)	(¥ 2,944,102)
１株当たり利益					
基本					
継続事業からの利益	**$ 4.07**	$ 7.16	$ 10.21	$ 4.75	$ 8.08
	(¥ 618)	(¥ 1,087)	(¥ 1,549)	(¥ 721)	(¥ 1,226)
当期利益	**4.07**	7.04	10.21	4.74	8.08
	(618)	(1,068)	(1,549)	(719)	(1,226)
希薄化後					
継続事業からの利益	**$ 4.04**	$ 7.11	$ 10.14	$ 4.73	$ 8.04
	(¥ 613)	(¥ 1,079)	(¥ 1,539)	(¥ 718)	(¥ 1,220)
当期利益	**4.04**	7.00	10.14	4.72	8.04
	(613)	(1,062)	(1,539)	(716)	(1,220)
普通株式１株当たり	**2.08**	2.04	2.04	2.04	1.92
配当宣言額	**(316)**	(310)	(310)	(310)	(291)
普通株式配当	**$ 4,076**	$ 4,028	$ 4,196	$ 4,299	$ 4,403
	(¥ 618,533)	(¥ 611,249)	(¥ 636,743)	(¥ 652,373)	(¥ 668,155)
優先株式配当	**1,198**	1,032	1,040	1,095	1,109
	(181,797)	(156,606)	(157,820)	(166,166)	(168,291)
普通株式買戻し	**2,000**	3,250	7,600	2,925	17,875
	(303,500)	(493,188)	(1,153,300)	(443,869)	(2,712,531)

(単位：百万ドル(百万円)、１株当たりの金額、比率および常勤従業員を除きます。)	**2023年度**	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
12月31日現在：					
資産合計	**$ 2,411,834**	$ 2,416,676	$ 2,291,413	$ 2,260,090	$ 1,951,158
	(¥ 365,995,810)	(¥ 366,730,583)	(¥ 347,721,923)	(¥ 342,968,658)	(¥296,088,227)
預金合計	**1,308,681**	1,365,954	1,317,230	1,280,671	1,070,590
	(198,592,342)	(207,283,520)	(199,889,653)	(194,341,824)	(162,462,033)
長期債務	**286,619**	271,606	254,374	271,686	248,760
	(43,494,433)	(41,216,211)	(38,601,255)	(41,228,351)	(37,749,330)
シティグループ普通株主持分	**187,853**	182,194	182,977	179,962	175,262
	(28,506,693)	(27,647,940)	(27,766,760)	(27,309,234)	(26,596,009)
シティグループ株主持分合計	**205,453**	201,189	201,972	199,442	193,242
	(31,177,493)	(30,530,431)	(30,649,251)	(30,265,324)	(29,324,474)
平均資産	**2,442,233**	2,396,023	2,347,709	2,226,454	1,978,805
	(370,608,858)	(363,596,490)	(356,264,841)	(337,864,395)	(300,283,659)
常勤従業員 *(単位：千人)*	**239**	240	223	210	210
実績指標					
平均資産利益率	**0.38％**	0.62％	0.94％	0.50％	0.98％
平均普通株主持分利益率(1)	**4.3**	7.7	11.5	5.7	10.3
平均株主持分合計利益率(1)	**4.5**	7.5	10.9	5.7	9.9
有形普通株式株主資本利益率（RoTCE）(2)	**4.9**	8.9	13.4	6.6	12.1
費用比率（営業費用合計／収益合計（正味））	**71.8**	68.1	67.0	58.8	57.0
バーゼルⅢ比率					
CET１資本(3)	**13.37％**	13.03％	12.25％	11.51％	11.79％
Tier１資本(3)	**15.02**	14.80	13.91	13.06	13.33
資本合計(3)	**15.13**	15.46	16.04	15.33	15.87
補完的レバレッジ比率	**5.82**	5.82	5.73	6.99	6.20
シティグループ普通株主持分の対資産比率	**7.79％**	7.54％	7.99％	7.96％	8.98％
シティグループ株主持分合計の対資産比率	**8.52**	8.33	8.81	8.82	9.90
配当性向(4)	**51**	29	20	43	24
総還元性向(5)	**76**	53	56	73	122
普通株式１株当たり純資産額	**$ 98.71**	$ 94.06	$ 92.21	$ 86.43	$ 82.90
	(¥ 14,979)	(¥ 14,274)	(¥ 13,993)	(¥ 13,116)	(¥ 12,580)
１株当たり有形純資産額（TBVPS）(2)	**86.19**	81.65	79.16	73.67	70.39
	(13,079)	(12,390)	(12,013)	(11,179)	(10,682)

(1) 平均普通株主持分利益率は、優先株式配当を控除した当期利益を平均普通株主持分で除したものを用いて計算されます。平均シティグループ株主持分合計利益率は、平均シティグループ株主持分で除した当期利益を用いて計算されます。

(2) 有形普通株式株主資本利益率（以下「RoTCE」といいます。）および１株当たり有形純資産額（以下「TBVPS」といいます。）は、非GAAP財務指標です。RoTCEおよびTBVPSの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「資本の源泉」－「有形普通株式株主資本、１株当たり純資産額、１株当たり有形純資産額および株主持分利益率」をご参照ください。

(3) シティに義務付けられたCET１資本比率およびTier１資本比率は、2023年12月31日現在、2022年12月31日時点、2021年12月31日時点および2019年12月31日時点において、バーゼルⅢ標準的アプローチに基づき算出されたものであり、2020年12月31日時点においては、バーゼルⅢ先進的アプローチの枠組みに基づき算出されたものでした。表示されているすべての期間について、シティに義務付けられた資本合計比率は、バーゼルⅢ先進的アプローチの枠組みに基づき算出されたものでした。

(4) 希薄化後株式１株当たりの当期利益に占める普通株式１株当たり配当宣言額の割合。

(5) 普通株主帰属当期利益（優先株式配当を控除した当期利益）に占める普通株式配当宣言額および普通株式の買戻し額の総額の割合。構成要素の詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の「(4) 連結株主持分変動計算書」および連結財務諸表注記11ならびにシティのフォーム10－Ｋによる2023年度年次報告書の「未登録の持分有価証券の売却、持分有価証券の買戻しおよび配当（Unregistered Sales of Equity Securities, Repurchases of Equity Securities and Dividends）」－「持分有価証券の買戻し（Equity Security Repurchases）」をご参照ください。

非GAAP財務指標

シティは、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「GAAP」といいます。）に基づいて財務諸表を作成しているほか、一定の項目を除外した、または、米国GAAPに基づいて算出された最も直接的に比較可能な指標とは異なる構成要素を含む、一定の非GAAP財務指標（非GAAP指標）も表示しています。シティは、非GAAP指標で示すことにより、期間ごとの業績の基礎に関する有益な情報を投資家や業界アナリスト等に提供できると考えています。例えば、シティの業績の透明性や明確性を高め、経営判断とその業績への影響の視認性を向上させることにより、同業他社とのより適切な比較を可能にし、シティは今後の事業や業績について長期的な戦略的見通しを提供できます。これらの非GAAP指標は、GAAP財務指標の代替として意図されたものではなく、また、他社が使用している類似した名称の非GAAP指標と同様に定義または算出されていない場合があります。

本書において、シティの非GAAP財務指標には以下が含まれます。

・特筆すべき事項および事業売却関連の影響を除いた１株当たり利益（EPS）、収益および費用
・連邦預金保険公社（以下「FDIC」といいます。）特別負担金およびリストラクチャリング費用を除いた費用
・事業売却関連の影響を除いたその他すべての業務（管理ベース）
・有形普通株式株主資本（以下「TCE」といいます。）、有形普通株式株主資本利益率（以下「RoTCE」といいます。）および１株当たり有形純資産額（以下「TBVPS」といいます。）
・貸出金のヘッジに係る利益（損失）を除いたバンキングおよび法人貸付業務の収益
・アルゼンチン・ペソの切下げの影響を除いたサービスの収益
・マーケッツ以外の純利息収益

FDIC特別負担金およびリストラクチャリング費用を含め、特筆すべき事項の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」－「エグゼクティブ・サマリー」をご参照ください。

シティの事業売却関連の影響を除いた業績は、報告値、またはGAAPに基づく財務成績として、発生し認識された項目（シティが以前発表したその他すべての業務－レガシー事業基盤における市場撤退に関連する事業の売却（公募を通じて行われるものを含みます。）、処分、または廃止に向けた段階的縮小のために取られた措置の完全かつ必然的な結果として生じたものです。）を調整したものです。シティの最高経営意思決定者である最高経営責任者は、事業売却関連の影響を除いた管理ベースのその他すべての業務の財務情報を定期的に精査しています。事業売却関連の影響を除いたシティの業績の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」－「エグゼクティブ・サマリー」および「その他すべての業務－事業売却関連の影響（調整項目）」をご参照ください。

TCE、RoTCEおよびTBVPSの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「資本の源泉」－「有形普通株式株主資本、１株当たり純資産額、１株当たり有形純資産額および株主持分利益率」をご参照ください。

貸出金のヘッジに係る利益（損失）を除いたバンキングおよび法人貸付業務の収益の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」－「エグゼクティブ・サマリー」および「バンキング」をご参照ください。

アルゼンチン・ペソの切下げの影響を除いたサービスの収益の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」－「エグゼクティブ・サマリー」および「サービス」をご参照ください。

マーケッツ以外の純利息収益の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「市場リスク」－「マーケッツ以外の純利息収益」をご参照ください。

２【沿革】

シティグループの歴史は、1812年のシティバンク・オブ・ニューヨーク設立まで遡ります。シティグループは「対等者の合併」により1998年10月８日に、シティコープがトラベラーズ・グループ・インクの全額出資子会社に吸収合併されることにより発足しました。当該子会社はその商号をシティコープへ、トラベラーズ・グループ・インクはその商号をシティグループ・インクへ変更しました。以下は、現在のシティグループ・インクたる法人の沿革です。

シティグループの前身であるコマーシャル・クレジット・カンパニー（現在のシティファイナンシャル・クレジット・カンパニー）は、コントロール・データ・コーポレーションの全額出資子会社であり、1986年11月に新規株式公開を行いました。同社は1988年５月、持株会社へと組織変更を行い、その株主は新たに設立された持株会社であるコマーシャル・クレジット・グループ・インク（現在のシティグループ・インク）の株主となり、コマーシャル・クレジット・カンパニーはコマーシャル・クレジット・グループ・インクの間接的な全額出資子会社となりました。1999年８月４日、コマーシャル・クレジット・カンパニーは、シティコープの間接的な全額出資子会社となり、1999年９月７日には商号をシティファイナンシャル・クレジット・カンパニーに変更しました。

1988年12月、コマーシャル・クレジット・グループ・インクはニュー・ジャージー州法人であるプライメリカ・コーポレーション（以下「旧プライメリカ」といいます。）をコマーシャル・クレジット・グループ・インクの全額出資子会社に吸収合併させることにより買収しました。かかる合併の際に、コマーシャル・クレジット・グループ・インクはその商号をプライメリカ・コーポレーションに変更しました。旧プライメリカは、スミス・バーニー、ハリス・アップハム・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド（現在のシティグループ・グローバル・マーケッツ・インク）を含む各種金融サービス等を有していました。

1992年12月、プライメリカ・コーポレーションはコネチカット州ハートフォードに本店を有する総合保険会社であるザ・トラベラーズ・コーポレーションの発行済株式の約27パーセントを取得しました。プライメリカ・コーポレーションは1993年12月、ザ・トラベラーズ・コーポレーションの同社への吸収合併を通じてザ・トラベラーズ・コーポレーションの残りの株式73パーセントを取得し、商号をザ・トラベラーズ・インクに変更しました。

1993年７月、プライメリカ・コーポレーションはスミス・バーニーを介してシェアソン・リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インクの国内証券・資産運用部門をすべて買収しました。

1995年４月、ザ・トラベラーズ・インクは商号をトラベラーズ・グループ・インクへと変更しました。トラベラーズ・グループ・インクは1996年４月、子会社であるトラベラーズ・プロパティー・カジュアルティー・コープを通じてエトナ・ライフ・アンド・カジュアルティー・カンパニーの国内損害保険子会社を買収しました。

1997年11月、トラベラーズ・グループはソロモン・インクを買収し、スミス・バーニー・ホールディングスをソロモンと合併させソロモン・スミス・バーニー・ホールディングス・インクを設立しました。1999年７月１日、ソロモン・スミス・バーニー・ホールディングス・インクはニューヨーク州の法人であるSSBHIマージャー・カンパニー（以下「マージャー・カンパニー」といいます。）と合併し、組織形態を変更しました。マージャー・カンパニーは合併後も存続し、その商号をソロモン・スミス・バーニー・ホールディングス・インクに変更しました。2003年４月７日、ソロモン・スミス・バーニー・ホールディングス・インクは、その商号をシティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディングス・インクに変更しました。

2000年11月30日、シティグループはアソシエイツ・ファースト・キャピタル・コーポレーション（以下「アソシエイツ」といいます。）の買収を完了しました。買収は、シティグループの子会社をアソシエイツに吸収合併させることで実現されました（アソシエイツが存続会社となりました。）。その結果、アソシエイツ普通株式１株に対しシティグループ普通株式0.7334株が付与されることとなりました（53,450万株）。買収により、アソシエイツはシティコープの全額出資子会社となりました。

2001年７月17日、シティコープは、16億ドルおよびヨーロピアン・アメリカン銀行（EAB、ニューヨーク州法銀行）の優先株式350百万ドル分の引受けを対価として、同社の買収を完了しました。

2001年８月６日、シティコープは、約125億ドルおよびシティグループ株を対価として、メキシコの大手金融機関グルポ・フィナンシエロ・バナメックスーアクシヴァル（以下「バナメックス」といいます。）の発行済普通株式の99.86パーセントの取得を完了しました。2001年９月24日、バナメックスによる株式買入れによって、シティコープは同社の発行済普通株式の全株の株主となりました。バナメックスおよびシティコープのメキシコにおけるバンキング業務は統合され、「バナメックス」のブランド名で事業を実施しています。

2002年11月６日、シティグループ・インクは、ゴールデン・ステート・バンコープの買収を完了し、同社はシティグループの子会社に吸収合併されました。

2004年１月９日、シティグループは、ワシントン・ミューチュアル・ファイナンス・コーポレーション（以下「WMF」といいます。）を12.5億ドルで買収しました。WMFは、ワシントン・ミューチュアル・インクの消費者金融子会社でした。WMFは、販売金融や保険の販売に加え、個人に対する割賦ローンおよび不動産担保ローンを提供しています。買収には、主として合衆国南東部および南西部の25州に所在するWMFの409の事業所を含んでいました。

2004年４月30日、シティグループは、１株当たり現金15,500ウォンで韓美銀行（以下「韓美」といいます。）の全発行済株式を取得する公開買付けを完了しました。シティグループは、韓美の発行済株式の合計99.8パーセントを総額3.14兆ウォン（27億ドル）で取得しました。買収時の韓美は、韓国の大手商業銀行であり、国内に223支店を有し、2004年６月30日現在の総資産は370億ドルでした。2004年度第４四半期、韓美はシティバンクの韓国支店と合併し、シティバンク・コリア・インクとなりました。

2005年３月31日、シティグループは、テキサス州にあるファースト・アメリカン・バンクの買収を完了しました。この取引に伴い、シティグループは、取引完了時において、テキサス州に、106支店、資産42億ドル、および新規顧客約120,000名を獲得しました。

2005年７月１日、当社は、シティグループのトラベラーズ・ライフ・アンド・アニュイティおよびシティグループの米国外保険事業の大部分の、メットライフ・インク（以下「メットライフ」といいます。）への売却を完了しました。売却した事業は、シティグループが生命保険および年金事業を営む上で重要な媒体でした。シティグループはメットライフの株式10億ドル分と現金108億ドルを受領しました。この取引にはトラベラーズ・ライフ・アンド・アニュイティの米国事業と米国外事業（シティグループのメキシコにおける生命保険事業を除きます。）が含まれていました。米国外事業には、英国、ベルギー、オーストラリア、ブラジル、アルゼンチンおよびポーランドの全額出資保険会社、日本および香港の合弁会社、ならびに中国の事務所が含まれました。取引にはシティグループのアルゼンチン年金事業も含まれました。

2005年８月１日、シティグループは、中間的な銀行持株会社２社であるシティグループ・ホールディングス・カンパニーおよびシティコープを吸収合併しました。

2005年12月１日、当社は、レッグメイソン・インク（以下「レッグメイソン」といいます。）の証券ブローカー・ディーラー事業、レッグメイソンの普通・優先株式22.98億ドル（取引完了日に評価）および現金500百万ドルと引換えに、アセットマネジメント部門の大部分をレッグメイソンへ売却することを完了しました。この取引には、シティグループのメキシコにおける資産運用事業、ラテンアメリカにおけるリタイアメント・サービス業務およびシティストリートの合弁会社の持分は、含まれていません。同時に、シティグループは、レッグメイソンの資本市場部門をスタイフェル・ファイナンシャル・コープに売却しました。かかる取引の完了により、シティグループは、レッグメイソンの124支店のファイナンシャル・アドバイザー1,226名を、グローバル・ウェルス・マネジメント部門に迎え入れました。

2006年11月、シティグループは、メキシコの大手長距離通信サービス・プロバイダーであるアバンテルへの投資をアクステルに売却しました。アバンテルへの投資は、当初、2001年のバナメックス買収の一環としてシティグループが取得したものですが、その後、2005年に持分を追加取得したことで増加しました。

2006年12月17日、シティグループが主導するコンソーシアムは、中国の広東開発銀行（以下「GDB」といいます。）の株式の85.6パーセントを取得しました。シティグループの持分は、GDBの20パーセントでした。

2007年３月１日、当社は、富裕層に対する助言を提供する英国の企業であり、運用資産が109億ドルを上回るクイルターをモルガン・スタンレーから買収しました。

2007年３月１日、シティグループは、ラサール・バンク・コーポレーションとエイビーエヌ・アムロ・バンク・エヌ・ヴィーの子会社であるエイビーエヌ・アムロ・モーゲージ・グループ（以下「AAMG」といいます。）を買収しました。AAMGは、プライム住宅ローンの国内オリジネーターおよびサービサーです。この買収の一環として、シティグループは30億ドルの抵当貸付サービシング権を含む約120億ドルの資産を購入し、結果としてサービシング顧客が約150万名増加しました。

2007年３月５日、シティグループは、中央アメリカで最大のクレジットカード発行会社であるグルポ・フィナンシエロ・ウーノ（以下「GFU」といいます。）およびその関係会社を買収しました。22億ドルの資産を有するGFUの買収により、シティグループのラテンアメリカにおける個人向けフランチャイズは強化され、同地域のクレジットカード事業が強化され、消費者金融およびリテール・バンキング分野の地域における成長の基盤が確立されました。当時、GFUは、100万名を上回る個人顧客を有し、75の支店ならびに100ヶ所を超える小規模支店および販売所からなる販売網を運営していました。

2007年５月１日、シティグループは、英国の大手オンライン金融サービス・プロバイダーのひとつであるエッグ・バンキング・ピーエルシー（以下「エッグ」といいます。）を、プルデンシャル・ピーエルシーから約13.9億ドルで買収する取引を完了しました。エッグはオンラインペイメント、口座統合サービス、クレジットカード、パーソナルローン、貯蓄預金、抵当貸付、保険、投資等の様々な金融商品・サービスを提供しています。

2007年５月９日、日興コーディアルは、シティグループが61パーセントを保有する子会社となりました。シティグループは、その後2007年中に、日興コーディアルの持分の保有割合を約68パーセントまで増加させました。2008年１月29日、シティグループは、未所有であった日興コーディアルの残りの株式を、シティグループの普通株式１億7,500万株（交換条件に基づき約44億ドルで発行）との交換により取得する取引を完了しました。2008年１月29日、日興コーディアルは、シティグループとの株式交換後、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社の全額出資子会社となりました。

2007年５月11日、シティグループは、グルポ・クスカトランの子会社を15.1億ドル（現金755百万ドルとシティグループ普通株式1,420万株）を対価としてコルポラシオン・ユービーシー・インテルナシオナル・エス・エーから買収する取引を完了しました。当時、グルポ・クスカトランは総資産54億ドル、貸出総額35億ドル、また預金総額34億ドルを有する中央アメリカの大手金融グループのひとつでした。

2007年７月２日、当社は、オールド・レーン・パートナーズ・エル・ピーおよびオールド・レーン・パートナーズ・ジーピー・エルエルシー（以下「オールド・レーン」といいます。）の買収を完了しました。オールド・レーンはグローバル・マルチストラテジー・ヘッジファンドおよびプライベート・エクイティ・ファンドの運営者であり、運用総資産およびプライベート・エクイティ・コミットメント、約45億ドルを有していました。

2007年７月19日、シティグループとキニェンコは、戦略的パートナーシップを確立するための正式契約を締結しました。これにより、シティグループのチリにおける事業とバンコ・デ・チリの現地の銀行業務の事業基盤が統合され、当時チリの銀行業界においておよそ20パーセントの市場シェアを有していた銀行・金融サービス機関が創設されました。本取引は2008年１月１日付で完了しました。

2007年８月１日、当社は、バイシス・グループ・インク（以下「バイシス」といいます。）を現金14.7億ドルで買収する取引を完了しました。これに加えて、バイシスの株主は、バイシスからの特別配当の形式で同時に18.2百万ドルを受領しました。シティグループは、バイシスの退職・保険サービス部門をジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシーの関係会社に売却し、その結果、シティグループが負担した当該取引の正味費用は約800百万ドルとなりました。シティグループは、バイシスのファンドサービスおよびオルタナティブ・インベストメントサービスの両事業（ヘッジファンド、ミューチュアルファンド、およびプライベート・エクイティ・ファンド向けの管理サービスを提供しています。）を保有していました。

2007年10月３日、シティグループは、電子マーケットメイクおよび自己勘定トレーディング大手のオートメーテッド・トレーディング・デスク（以下「ATD」といいます。）を、約680百万ドル（現金102.6百万ドルおよびシティグループ普通株式約1,117万株）で買収する取引を完了しました。ATDがシティグループのグローバル・エクイティ事業の一部門として営業することにより、シティグループの機関投資家や証券ブローカー・ディーラー、リテール等の多様な顧客基盤に証券ブローカー・ディーラー顧客のネットワークが加わりました。

2007年10月29日、シティグループは、同年11月５日付で当社株式を東京証券取引所に上場することを同取引所に承認されました。

2007年12月１日、シティグループは、約427百万ドルを対価とする台湾のバンク・オブ・オーバーシーズ・チャイニーズ（以下「BOOC」といいます。）の買収を完了しました。当時、BOOCは、100万を超える顧客に対し、台湾国内の55支店を通じて、法人向け金融や個人向け、ウェルス・マネジメント向けの幅広い商品・サービスを提供していました。

2008年、シティグループは、シティグループ・グローバル・サービシズ・リミテッド（以下「CGSL」といいます。）の持分のすべてを約515百万ドルの全額現金対価でタタ・コンサルタンシー・サービシズ・リミテッドに売却しました。CGSLはシティグループ専属のビジネス・プロセス・アウトソーシング・サービス・プロバイダーで、銀行および証券業務部門の中でのみ業務を行っていました。

2008年７月１日、シティグループとステート・ストリート・コーポレーションは、給付関連のサービス事業を行うシティストリートを、900百万ドルの全額現金取引にてINGグループに売却しました。当該取引は2008年７月１日に完了しました。

2008年７月31日、シティグループは、北米における設備ファイナンス部門であるシティキャピタルの実質的にすべてをGEキャピタルに売却しました。

2008年12月５日、シティグループは、ドイツのリテール・バンキング事業を、現金52億ユーロを対価としてクレディ・ミュチュエルに売却しました。

2008年12月23日、シティグループは、シティグループ専属のインドを拠点とするテクノロジー・インフラストラクチャー支援およびアプリケーション開発サービス・プロバイダーであるシティ・テクノロジー・サービシズ・リミテッドに対するシティグループの持分のすべてを約127百万ドルの全額現金対価で売却することでウィプロ・リミテッドと合意したと発表しました。当該取引は2009年１月20日に完了しました。

2009年１月13日、シティとモルガン・スタンレーは、モルガン・スタンレーのグローバル・ウェルス・マネジメント・プラットフォームと、スミス・バーニー、クイルターおよびオーストラリアの個人顧客ネットワークとを統合する合弁会社の設立を発表しました。シティは取引完了時に同合弁会社の49パーセント持分およびおよそ27億ドルの現金を受け取るのと引換えに、これらの事業の100パーセントをモルガン・スタンレーに売却しました。この取引は2009年６月１日に完了しました。2012年９月17日、シティは、モルガン・スタンレーが2012年６月１日に購入オプションを行使したモルガン・スタンレー・スミス・バーニー合弁会社（以下「MSSB」といいます。）の14パーセントの持分（以下「14パーセント持分」といいます。）をモルガン・スタンレーに売却しました。モルガン・スタンレーは、14パーセント持分の買取価格として現金18.9億ドルをシティに支払いました。またモルガン・スタンレーは、規制当局の承認が得られることを条件として、シティが保有するMSSBの持分の残り35パーセントを2015年６月１日までに47.25億ドルの買取価格で購入することに同意しました。

2009年５月１日、シティグループは、主に日興コーディアル証券株式会社により運営されている日本国内の証券業務を株式会社三井住友銀行（以下「三井住友銀行」といいます。）に、シティにとっての現金価値にて取引総額約79億ドルで売却することで最終合意に至りました。日興シティグループ証券株式会社、日興アセットマネジメント株式会社、および日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社に対するシティの持分は、本取引に含まれていませんでした。本取引は、2009年10月１日に完了しました。

2009年10月１日、シティグループは、当社が保有する日興アセットマネジメント株式会社の全株式持分の住友信託銀行株式会社への売却、および日興シティ信託銀行株式会社の野村信託銀行株式会社への売却を完了しました。

2009年10月９日、シティグループは、フィブロ・エルエルシーの持分100パーセントを当該事業の純資産価値にほぼ相当する売却価格でオクシデンタル・ペトロリアム社に売却すると発表しました。当該売却は2009年度第４四半期に完了しました。

2010年３月31日、シティグループは、320.4百万ドルのプライメリカ・インクの新規株式公開を発表しました。当該募集において、約2,140万株のプライメリカ普通株式が１株当たり15ドルで売却されました。当該公募直後においてシティグループが保有するプライメリカ普通株式の持分は、約40パーセントでした。

2011年11月11日、ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ（マイケル・ジャクソン遺産管理財団と共同）、ムバダラ開発公社、ジンウェル・キャピタル・リミテッド、ブラックストーン・グループのGSOキャピタル・パートナーズ・エルピーおよびデヴィッド・ゲフィン氏からなる出資グループ（以下「出資グループ」といいます。）は、出資グループが総額22億ドルでシティグループの全額出資子会社からEMIミュージック・パブリッシングを買収する最終契約を締結したことを発表しました。

2011年12月28日、シティは標準的な前提条件の充足および規制当局の承認を条件として、ベルギーの個人向けフランチャイズであるシティバンク・ベルギー・エスエーをクレディ・ミュチュエル・ノール・ヨーロッパに売却する最終契約を締結したことを発表しました。当該取引は2012年度第２四半期に完了しました。

2014年12月25日、シティは、日本のリテールバンク事業を三井住友銀行に売却することで最終合意に至りました。本合意により、シティバンク銀行株式会社のリテールバンク事業に係る国内全支店、全ATM、ならびに日本のシティの社員約1,600名を含む全業務が、三井住友銀行の信託銀行子会社に譲渡されました。また、売却にはシティバンク銀行のリテールバンク事業に係る約74万口座および約2.5兆円（210億米ドル相当。為替レート１米ドル＝118.15円）の円・外貨預金が含まれ（いずれも2014年11月30日時点）ました。当該取引は2015年度第４四半期に完了しました。

2015年３月３日、シティグループは、ワンメイン・フィナンシャル・ホールディングス・インクを42.5億ドルでスプリングリーフ・ホールディングスに売却する最終契約を締結したことを発表しました。当該取引は、2015年度第４四半期に完了しました。

2015年８月18日、シティグループは、ヘッジファンド・サービスおよびプライベート・エクイティ・ファンド・サービスから構成されるオルタナティブ・インベスター・サービス事業をSS&Cテクノロジーズ・ホールディングス・インクに売却する最終契約を締結したことを発表しました。当該取引は、2016年度第１四半期に完了しました。

2016年６月29日、シティグループは、法人向けプリペイドカード・サービスをワイヤーカード・エイジーに売却する最終契約を締結したことを発表しました。プリペイドカード・サービス事業は、その従業員約120名を含め、クロージングをもってワイヤーカードに譲渡されました。

2016年７月20日、シティグループは、東京証券取引所における普通株式につき、上場廃止の申請を行うことを発表しました。上場廃止は同年８月29日（日本時間）に完了しました。

2016年10月８日、シティグループは、規制当局の承認を条件として、ブラジルにおける個人向け銀行事業をイタウ・ウニバンコに売却する最終契約を締結したことを発表しました。本売却は、ブラジルにおけるシティグループの資産約28億ドルが対象となり、クレジットカード、パーソナルローンおよび預金口座ならびにシティ・ブラジルのリテール・ブローカー業務が含まれました。

2016年10月９日、シティグループは、規制当局の承認を条件として、アルゼンチンにおける個人向け銀行事業をサンタンデール・リオ銀行に売却する最終契約を締結したことを発表しました。本売却は、アルゼンチンにおけるシティグループの資産約14億米ドルが対象となり、クレジットカード、パーソナルローンおよびシティ・アルゼンチンのリテール・ブローカー業務ならびに預金口座が含まれました。

2016年11月17日、シティグループは、シティファイナンシャル・カナダ・インクをジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシーおよびその関係会社ならびにバルデ・パートナーズが率いる投資家グループに売却する最終契約を締結しました。

2017年１月30日、シティグループは、ローン組成への注力を強化するため、2018年度末までに抵当貸付サービシング事業から事実上撤退し、米国における抵当貸付業務の事業再編を早期に進めることで合意したことを発表しました。この戦略的行動は、シティモーゲージの事業の簡素化、費用の削減および資本利益率の向上を意図したものでした。

2017年５月30日、シティグループは、債券分析・指数事業を、ロンドン証券取引所グループ（London Stock Exchange Group（LSEG））に685百万ドル（ただし、一般的な価格調整に服します。）で売却することで合意したことを発表しました。売却には、シティの債券分析プラットフォームであるイールドブック（The Yield Book）およびシティ世界国債インデックス（World Government Bond Index（WGBI））を含むシティ債券インデックス（Citi Fixed Income Indices）が含まれました。

2017年11月28日、ブラック・ロックおよびシティグループ・インクの子会社であるシティバナメックスは、規制当局の承認および案件完了にかかる諸条件を経て、ブラック・ロックがシティバナメックスの資産運用事業を買収することで最終合意したことを発表しました。

2019年６月３日、シティグループは、メキシコの国家銀行証券委員会（Mexican Banking and Securities Commission）により、2019年７月10日の取引日の終了時点においてシティグループ・インクの普通株式のメキシコ証券登録簿からの登録解除およびメキシコ証券取引所からの上場廃止が認められたことを発表しました。かかる登録解除は、メキシコ証券取引所が管理する国際相場システムへの当該普通株式のクロスリストを条件としており、クロスリストは2019年７月11日から開始されました。

2021年10月25日、シティグループは、アジアおよびヨーロッパ・中東・アフリカにおけるグローバル個人金融部門のプレゼンスをシンガポール、香港、アラブ首長国連邦（UAE）およびロンドンの４つのウェルス・センターに再集中させ、両地域の13の市場における個人向け事業の撤退を進める戦略的措置の一環として、韓国の個人向け銀行事業を段階的に縮小することを発表しました。当該段階的縮小を行ったとしても、かかる個人向け事業からの撤退は資本を増加させるものであり、最終的には約70億ドルの価値相当分の有形普通株式株主資本が放出される見込み（うち20億ドルは韓国における事業の段階的縮小に関連するもの）です。

2022年１月11日、シティはその戦略的刷新の一環として、シティバナメックスの個人、小規模事業者および中堅企業向け銀行事業から撤退する意向を明らかにしました。シティがメキシコで現地の認可を受けている銀行業務は、グローバルなインスティテューショナル・クライアント・グループを通じて継続されます。

2022年５月３日、シティは、ドイツとフランスに新たなプライベート・バンキング・オフィスを開設し、ヨーロッパでの事業規模をさらに拡大することを発表しました。この拡大は、シティのグローバル・ウェルスの戦略およびヨーロッパへの全体的なコミットメントとして重要なものとなります。この２つのオフィスを加え、シティ・プライベートバンクは世界20ヶ国で事業を展開しています。

2022年６月１日、シティは、オーストラリアの個人向け事業について、ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド（以下「NAB」といいます。）への売却が無事に完了したことを発表しました。オーストラリアの個人向け事業（無担保融資、住宅抵当貸付、預金および資産管理事業を含みます。）は、シティの従業員約800名とともにNABに移管されました。

2022年７月20日、シティは、グローバル展開の一環として、カナダでシティ・コマーシャル・バンク（以下「CCB」といいます。）を設立しました。CCBは、シティの幅広い機関投資家向け商品とソリューションを提供し、中堅企業の急成長や国際的な事業拡大に伴って変化するニーズに応えています。シティのインスティテューショナル・クライアント・グループ（ICG）の一部門であるシティ・コマーシャル・バンクは、2011年に中堅企業の巨大な市場に対応するためのグローバル事業として設立されました。現在では、カナダを含む約40ヶ国に本社を置き、世界90ヶ国を超える国々にその子会社を有する企業をサポートするまでに成長しました。

2022年８月１日、シティとインシグネオ（Insigneo）は、マイアミを拠点とする独立系ブローカー・ディーラーおよび登録投資顧問（RIA）である同社が、プエルトリコを拠点とするブローカー・ディーラーであるシティ・インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・エルエルシー（CIFS）および同国の自由貿易地域の投資顧問会社であるシティ・アセソレス・デ・インベルシオン・ウルグアイ・エスエー（シティ・アセソレス）を買収する取引を完了しました。当該取引は、規制当局の承認を得ています。シティは、インシグネオに移る富裕層顧客との既存の銀行預金の取引をすべて維持し、インシグネオは、幅広い投資商品とウェルス・マネジメント機能を提供します。

2022年８月１日、シティは、フィリピンのユニオンバンク（以下「ユニオンバンク」といいます。）へのフィリピンの個人向け事業の売却を無事完了したことを発表しました。当該取引は、シティの現地におけるクレジットカード、無担保融資、預金および投資事業のほか、個人顧客向けに保険・投資商品およびサービスを提供するシティコープ・ファイナンシャル・サービス・アンド・インシュアランス・ブローカレッジ・フィリピン・インク（CFSI）を対象としています。

2022年８月25日、シティは、ロシアにおける事業およびエクスポージャーを縮小する継続的な取組みの一環として、同国における個人向け銀行業務と地域別コマーシャル・バンキング業務を事業廃止に向けて段階的に縮小することを発表しました。事業の段階的縮小の一環として、シティは、一定のロシアの個人向けバンキング・ポートフォリオの売却も引き続き積極的に進めていきます。撤退の影響を受ける個人向け商品およびチャネルには、預金、投資、ローンおよびカードが含まれます。

2022年８月30日、シティは、ドイツで新たなコマーシャル・バンキング業務の提供を開始しました。CCBの開設は、グローバル展開の一環によるものです。

2022年11月１日、シティは、マレーシアおよびタイにおけるリテール・バンキングおよび個人向けクレジットカード事業について、ユナイテッド・オーバーシーズ・バンク・リミテッド（以下「UOB」といいます。）の子会社への売却が完了したことを発表しました。この売却により、3,000名を超える関連スタッフが移管されます。

2022年12月１日、シティは、バーレーンにおける個人向け事業について、アリ・ユナイテッド・バンク・ビーエスシー（AUB）への売却が無事完了したことを発表しました。当該取引には、シティのリテール・バンキング、クレジットカード、無担保融資事業のほか、常勤従業員や契約社員を含む約175名の関連スタッフの移管が含まれますが、シティの法人向け事業は除外されます。

2022年12月15日、シティは、中国での個人向け銀行事業を廃止に向けて段階的に縮小することを発表しました。事業の段階的縮小プロセスの一環として、シティは、中国の個人向け銀行事業内のポートフォリオの売却も引き続き積極的に進めていきます。この発表には、シティの同国における法人向け事業は含まれていません。事業の段階的縮小にかかるコストは、全体的な戦略的刷新から予想される資本への影響を含め、シティの経営成績および財政状態のいずれにも重大な影響を及ぼすことはないことが予想されます。

2023年３月１日、シティは、インドにおけるシティの個人向け事業について、アクシス銀行（アクシス）への売却が完了したことを発表しました。この売却には、クレジットカード、リテール・バンキング、ウェルス・マネジメントおよび個人向け貸付業務のほか、約3,200名のシティの従業員の移管が含まれます。

2023年３月１日、シティは、ベトナムにおけるリテール・バンキングおよび個人向けクレジットカード事業について、UOBへの売却が完了したことを発表しました。この売却には、約575名の関連スタッフの移管が含まれます。

2023年５月24日、シティは、メキシコにおける個人向け、小規模事業者および中堅企業向け銀行業務（以下「当該事業」といいます。）について、シティにとどまる主要な法人向け事業から分離した後に、新規株式公開（以下「IPO」といいます。）を行うことを発表しました。シティは株主に最大限の価値を提供するため、IPOの準備を含め、当該事業から撤退するために２通りのプロセスを検討していました。当該事業は、バナメックスのブランドを残し、メキシコにおける主要金融グループの１つとして継続します。

2023年８月14日、シティは、台湾の個人向け事業について、DBS銀行（DBS）への売却および完全移行が無事完了したことを発表しました。この売却には、リテール・バンキング、クレジットカード、抵当貸付および無担保融資事業のほか、約3,000名の従業員の移管が含まれます。

2023年10月９日、シティは、中国におけるシティのオンショア個人向けウェルス・ポートフォリオの売却について、HSBC銀行中国と合意に達したことを発表しました。この売却には、顧客、運用資産（以下「AUM」といいます。）および預金のHSBC銀行中国への売却が含まれます。HSBCは、シティの中国における現地の個人向けウェルス事業を支える対象従業員を募集する予定です。当該取引は、約36億米ドルの預金および投資AUM合計を対象としています。

2023年11月20日、シティは、インドネシアにおける個人向け事業について、UOBインドネシア（UOBI）への売却および完全移行が無事完了したことを発表しました。この売却には、リテール・バンキング、クレジットカードおよび無担保融資事業のほか、従業員の移管が含まれます。

日本における活動

(1) シティバンク、エヌ・エイとその子会社

1812年	シティ・バンク・オブ・ニューヨーク設立。
1865年	シティ・バンク・オブ・ニューヨークがザ・ナショナル・シティ・バンク・オブ・ニューヨークに改称。
1902年	横浜支店が開店。
1923年	東京支店が開店。
1955年	ザ・ナショナル・シティ・バンク・オブ・ニューヨークがザ・ファースト・ナショナル・シティ・バンク・オブ・ニューヨークに改称。
1962年	ザ・ファースト・ナショナル・シティ・バンク・オブ・ニューヨークがファースト・ナショナル・シティ・バンクに名称を短縮。
1968年	銀行持株会社であるザ・ファースト・ナショナル・シティ・コーポレーションが設立され、ファースト・ナショナル・シティ・バンクの単独株主となる。
1974年	ザ・ファースト・ナショナル・シティ・コーポレーションがシティコープに改称。
1976年	ファースト・ナショナル・シティ・バンクがシティバンク、エヌ・エイに改称。
1986年	シティトラスト・アンド・バンキング・コーポレーション（シティトラスト）を設立。
1998年	シティコープとトラベラーズ・グループ・インクが合併してシティグループとなる。
2007年	2007年７月１日、シティバンク、エヌ・エイが行っていた銀行業務を引き継ぎ、日本における現地法人銀行（子会社）であるシティバンク銀行株式会社が業務を開始。
2012年	シティグループが設立200周年、日本において110周年を迎える。
2017年	シティバンク銀行株式会社のすべての銀行業務のシティバンク、エヌ・エイ東京支店への移管を完了し、2017年４月１日付で同支店における業務を開始。

(2) シティグループ証券株式会社およびシティグループ・ジャパン・ホールディングス合同会社

1972年　スミス・バーニー東京駐在員事務所を開設。

1977年　ソロモン・ブラザーズ・アジア・リミテッドを香港に設立。

1980年　ソロモン・ブラザーズ・アジア・インターナショナル東京駐在員事務所を開設。
スミス・バーニー東京駐在員事務所がスミス・バーニー証券会社東京支店に改称。

1982年　ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社東京支店開設の認可を取得。
同東京支店での営業を開始し、同時に香港での業務をすべて東京へ移管。

1987年　大阪証券取引所遠隔地会員資格を取得。

1988年　東京証券取引所正会員としての取引を開始。
大阪証券取引所遠隔地会員として先物取引を開始。

1989年　日本国債の引受シンジケート団の常任幹事となる。
大阪証券取引所遠隔地会員としてオプション取引を開始。
東京金融先物取引所清算会員として取引を開始。
名古屋証券取引所特別参加者として取引を開始。

1991年　大阪証券取引所正会員として大阪支店での業務を開始。

1997年　ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社東京支店（英領ケイマン諸島法人）として業務を開始。

1998年　ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社はスミス・バーニー証券会社東京支店の営業のすべてを譲受け、ソロモン・スミス・バーニー証券会社に社名変更。

1999年　日興證券株式会社のホールセール部門、リサーチ部門、インベストメント・バンキング部門の営業を譲受け、社名を日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社に変更。
名古屋支店の営業を開始。
名古屋証券取引所正会員としての取引を開始。

2003年　日興シティグループ証券株式会社に商号を変更。

2005年　2005年12月13日、シティグループと日興コーディアルは、シティグループが日興コーディアルの持分を約11.2パーセントから4.9パーセントに引き下げることに合意。シティグループが日興コーディアルの持分を引き下げたことに関連して、日興コーディアルとシティグループは、合弁会社である日興シティグループ証券株式会社にそれぞれ約175百万ドルを追加出資。

2008年　株式交換の結果、日興コーディアルは、シティグループの全額出資子会社となる。
2008年５月１日、日興コーディアルは、シティグループの直接の完全子会社であるシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社と合併し、存続会社は、日興シティホールディングス株式会社に商号を変更。

2009年　日興シティホールディングス株式会社による、日興コーディアル証券株式会社の株式会社三井住友銀行への売却を完了。
日興シティホールディングス株式会社がシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社に社名変更。
日興シティグループ証券株式会社がシティグループ証券株式会社に社名変更。

2015年　シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社がシティグループ・ジャパン・ホールディングス合同会社に組織変更。

３【事業の内容】

(1) シティグループの目的

当社の目的は、デラウェア法に基づき従事することができる一切の合法的な活動を行うことです。

(2) 事業の内容

シティグループは、個人、法人、政府および団体を対象として、個人向け銀行業務やカードビジネス、法人・投資銀行業務、証券業務、トレード・アンド・セキュリティーズ・サービス、ウェルス・マネジメントの分野において、幅広い、未だ着目されていない金融商品およびサービスを提供する、グローバルな総合金融持株会社です。シティは、世界160近くの国と地域で事業を行っています。

シティのビジョンは、国境を越えたニーズを持つ機関にとっての重要な銀行パートナーになること、ウェルス・マネジメントにおける世界的リーダーになること、そして米国において価値あるパーソナル・バンクになることです。

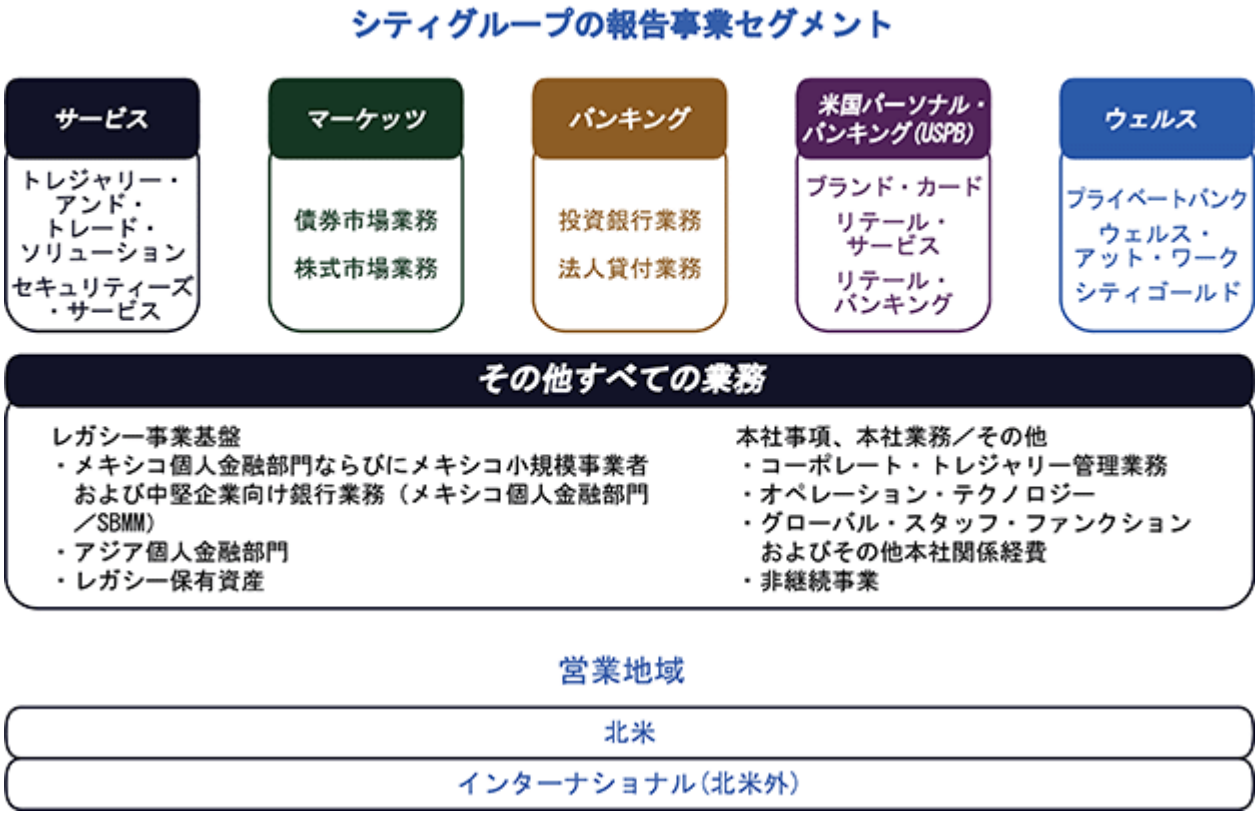
2023年12月31日現在、シティの常勤従業員は約239,000名で、2022年12月31日から概ね横ばいでした。詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　サステナビリティに関する考え方及び取組」－「人的資本および管理」をご参照ください。

シティグループに関するさらなる情報は、シティのウェブサイト（www.citigroup.com）において入手することができます。シティグループの最近のフォーム10－Ｋによる年次報告書、フォーム10－Ｑによる四半期報告書、フォーム８－Ｋによる最新の報告書および議決権代理行使参考書類、ならびにその他のSECへの提出書類は、シティのウェブサイトの「投資家（Investors）」タブの「SEC提出書類（SEC Filings）」をクリックすることにより無料で入手することができます。SECのウェブサイト（www.sec.gov）にも、これらの提出書類およびシティに関するその他の情報が掲載されています。

表示されたすべての期間について、2023年度第４四半期からのシティの新しい財務報告体制を反映した組替えを含め、過去の期間の財務諸表および開示には、当期の表示と一致させるために、一定の組替えが行われています。詳細については、下記「新しい財務報告体制」をご参照ください。

2023年度第４四半期から、シティグループは、サービス、マーケッツ、バンキング、米国パーソナル・バンキングおよびウェルスの５つの事業セグメントに沿って管理されています。当該事業セグメントに属さない事業活動については、その他すべての業務において管理されています。

新しい財務報告体制



注：メキシコは、インターナショナル（北米外）に含まれます。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社に親会社はありません。

(2) 主要な子会社[1]

(2023年12月31日現在)

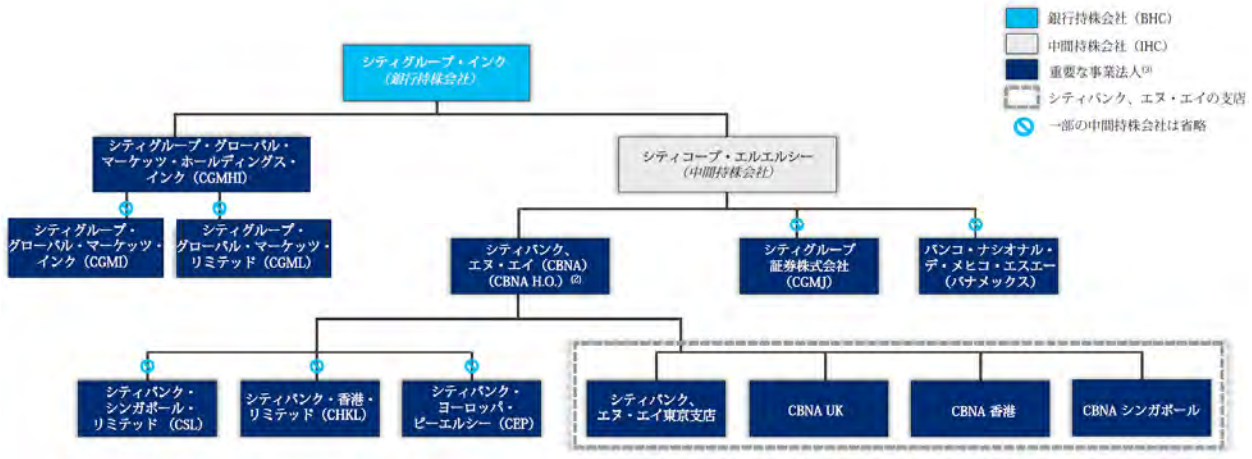
名称	シティバンク、エヌ・エイ	シティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディングス・インク
所在地	ニューヨーク州 ニューヨーク	ニューヨーク州 ニューヨーク
設立準拠地	米国	ニューヨーク州
資本金 (百万ドル)	$751 (株主持分：$162,945)	なし (株主持分：$37,180)
関係会社の議決権に対する提出会社の保有割合(%)	100% (間接保有)	100% (直接保有)
業務内容	銀行	持株会社－証券
連結財務諸表の総売上高に占める売上高の割合(%)	80%	14%
最近５事業年度における有価証券報告書または有価証券届出書の提出の有無	なし	なし

(1) シティグループはすべての子会社に関して資本金額等の詳細な情報を公表してはいません。

(2) 以下はシティグループの組織図です。

シティグループの重要な法人[1]

(2023年12月31日現在)



(1) 重要なサービス業法人は、この図から除外されています。

(2) 米国を拠点とするシティバンク、エヌ・エイの事業は、シティグループの2021年度破綻時清算計画では、シティバンク、エヌ・エイ・ホーム・オフィス（Citibank, N.A. Home Office）として記載されています。

(3) ドッド・フランク法第165条(d)に定義される重要な法人（material legal entities）（以下「MLE」といいます。）にあたります。同条において、MLEとは、子会社または海外オフィスを含め、コア・ビジネス・ライン（CBL）または重大な事業（critical operation）（CO）の活動にとって重要な組織であると規定されています。ドッド・フランク法に基づく報告上の重要な法人は、シティのSEC提出書類における報告上の主たる子会社（significant legal entity subsidiaries）とは異なる場合があります。

５【従業員の状況】

(1) 従業員の規模および分布

2023年12月31日現在、シティは90ヶ国を超える国々で約239,000名の従業員を雇用しています。当社の人材は、社内外両方で雇用された優秀な人材が、新しい職位および既存の職位に就いていることによる恩恵を受け、絶えず進化および発展しています。2023年度、シティは、社内異動および昇進による44,600名の従業員の職務の再配置を行ったほか、38,000名を超える新しい従業員を迎えました。また、シティはアラムナイ・ネットワークを通じて旧従業員との関係も維持しており、2023年度には3,000名超のシティに復帰した「リターニー」を雇用しました。

次表は、シティの従業員の地理的な分布をセグメントまたは構成要素および性別ごとに示しています。

セグメントまたは構成要素(1) *(単位：千人)*	北米	北米外(2)	合計(3)	女性(4)	男性(4)	未特定(4)
サービス	4	20	24	52.4%	47.6%	—%
マーケッツ	3	7	10	38.9	61.1	—
バンキング	3	6	9	43.2	56.8	0.01
USPB	21	—	21	65.3	34.7	—
ウェルス	6	8	14	49.9	50.1	—
その他すべての業務 **（レガシー事業基盤、オペレーション・テクノロジーおよびグローバル・スタッフ・ファンクションを含む）**	54	107	161	47.8	52.2	—
合計	91	148	239	49.4%	50.6%	0.01%

(1) 従業員の分布は、配属された地域に基づいており、実際の従業員の居住地を反映していない可能性があります。
(2) メキシコは北米外に含まれます。
(3) パートタイム従業員はシティの全世界の従業員の0.9パーセント未満でした。
(4) 性別に関する情報は、各従業員が自認しているものです。

シティグループの従業員の状況の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２サステナビリティに関する考え方及び取組」－「人的資本および管理」をご参照ください。

(2) 日本におけるダイバーシティに関する指標

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき日本におけるシティグループ連結子会社が公表している指標等は次のとおりです。

（2023年１月１日時点）

会社名	管理職に占める女性労働者の割合	男性労働者の育児休業取得率(2)	労働者の男女の賃金の差異		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者(3)
シティグループ証券株式会社(1)	40.2%	—	48.1%	48.3%	—

(1) シティグループ証券株式会社に加えてシティバンク、エヌ・エイ東京支店およびシティグループ・サービス・ジャパン合同会社を含む数値です。ただし、労働者の男女の賃金の差異についてはシティグループ証券株式会社単体の指標です。
(2) 2022年度より社員の配偶者・パートナーが出産した場合の届出制度を開始しましたが、現時点で当該届出制度に基づく母数（父親になった男性社員の数）が確定していないため、男性の育児休業取得率については記入しておりません。
(3) 男性の非正規労働者は雇用していません。また、非正規労働者にインターンは含めません。

第３【事業の状況】

本書で使用されている一定の用語と頭字語の一覧は、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の末尾の「用語および頭字語集」をご参照ください。

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」および「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されています。

２【サステナビリティに関する考え方及び取組】

気候変動およびネット・ゼロ

序論

本項は、シティの事業フットプリントの目標およびネット・ゼロ宣言の概要を示しています。

シティのESG年次報告書は、ESG関連の幅広い取組みに関する情報を提供しています。シティ気候変動報告書（正式名称を気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）報告書といいます。）は、金融に係る排出量（ファイナンス・エミッション）および2030年排出量削減中間目標に関する情報を含め、絶えず進化するシティの気候変動リスク管理やネット・ゼロ・プランに関する情報を提供しています。

シティによる気候変動リスク管理については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「戦略上のリスク」－「気候変動リスク」をご参照ください。

ESGおよび気候関連ガバナンス

シティの取締役会（以下「取締役会」といいます。）は、シティの経営活動を監督しています（「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「概要」－「リスク・ガバナンス」をご参照ください。）。

・取締役会の指名・統治・広報委員会は、シティの環境と社会に関するポリシーおよびコミットメントを監督し、それに関する最新情報を受け取ります。
・取締役会のリスク管理委員会は、シティのリスク・マネジメント・フレームワークおよびリスク・カルチャーを監督し、気候変動リスク関連の最新情報を受け取る等、シティの主要なリスクに関する方針および枠組みを精査します。
・取締役会の監査委員会は、グループレベルでのESG報告に関するシティの開示に係る統制および手続の有効性に対する経営陣の評価に加えて、シティのSEC提出報告書およびグループレベルでの自主的なESG報告におけるESG関連の指標や開示に係る統制および手続を監督します。

さらに、シティのESG評議会は、マネジメント・チームの上級メンバーならびにESGに関するシティの目標および活動を監督する特定の対象分野の専門家から構成されます。

サステナブルファイナンス

以前公表したとおり、シティはサステナブルファイナンス目標を掲げ、環境および社会関連の金融活動を組み合わせて支援しています。サステナブルファイナンス目標の達成に向けて、複数の事業分野にわたる商品やサービスを提供することにより、組織全体で総合的に取り組んでいます。

2050年までの排出量ネット・ゼロ達成

以前公表したとおり、シティは、2050年までにその提供したファイナンスに関連する温室効果ガス（以下「GHG」といいます。）の排出量を正味ゼロにし、また2030年までにシティ自身のオペレーションによるGHGの排出量を正味ゼロにするコミットメントを掲げました。これらはいずれも、シティの融資ポートフォリオ、業務および事業フットプリントの規模や幅広さを考えれば、意味のある目標です。

シティのネット・ゼロ・プランには以下が含まれます。

・*ネット・ゼロ指標および目標設定*：指標を算出し炭素集約型のセクターの目標を評価すること。
・*顧客とのエンゲージメントおよびアセスメント*：顧客のGHG排出量および移行計画を把握するよう努め、その能力構築（キャパシティ・ビルディング）について助言すること。
・*リスク管理*：シティの貸出金ポートフォリオ全体の気候変動リスクに対するエクスポージャーを評価し、顧客の炭素削減の進捗状況を検討すると共に、シティのリスク選好度および受容度ならびに気候変動リスク管理に関する方針を継続的に検討し、精緻化すること。
・*クリーン・テクノロジーおよび移行金融*：既存のテクノロジーや、可能であれば新しいテクノロジーを支援して商業化を加速させ、ならびに移行に係るアドバイザリーならびに金融商品およびサービスを提供すること。
・*ポートフォリオ管理*：ネット・ゼロの目標と合致させるために、顧客が講じた移行措置を考慮に入れることを含め、積極的にシティの資金調達のポートフォリオを管理すること。
・*公共政策および規制への関与*：クリーン・テクノロジーの需要を刺激し責任ある移行を確実に行うための支援に不可欠となる実施可能な公共政策および規制環境に寄与すること。

シティのネット・ゼロ・プランの進展

・シティは、６つの融資ポートフォリオ（自動車製造、商業用不動産（北米）、エネルギー、電力、鉄鋼および燃料炭採掘）について2030年排出量中間目標を発表しました。
・シティは、顧客の戦略とそれぞれのセクターに適用される移行または脱炭素化への道筋との整合性を社内チームがより深く理解できるよう顧客移行評価プロセスを開発しました。シティは、2022年から2023年にエネルギーおよび電力分野の顧客に対する初回評価プロセスを完了し、2023年には、自動車製造および鉄鋼分野の顧客に対する移行評価プロセスを開始しました。この評価プロセスでは、各セクターの基準となる排出量プロファイルに比して重大な排出量の顧客に注目しています。

事業フットプリントの目標

シティは、事業フットプリントの目標に対する進捗状況を測っています。この目標には、炭素排出量、エネルギー、水消費量および廃棄物発生量の削減を通じて、シティの施設の環境への影響を低減する取組みが含まれています。持続可能な慣行を取り入れるためのシティの取組みには、サステナブル・ビルディング認証、再生可能電力調達、従業員エンゲージメントおよび出張の効率化機会の追求が含まれます。2023年、シティでは、施設内での太陽光発電量の増加、廃棄物の転換およびリサイクルに関する取組みの推進、シティの施設での気象関連リスクのマッピングおよび建物の改修への炭素削減技術の採用により、この目標に向けて前進が見られました。

追加情報

シティの環境と社会に関するポリシーおよび優先事項の詳細については、シティのウェブサイト（www.citigroup.com）において「Our Impact」をクリックください。シティのESGおよびサステナビリティ（気候変動を含みます。）のガバナンスについては、2024年３月にSECに提出したシティの2024年度年次総会議決権代理行使参考書類をご参照ください。

シティの気候変動報告ならびにシティのウェブサイトに掲載されているその他のESG関連報告書および情報は、参照により本書に組み込まれたものではなく、本書のいかなる部分も構成していません。

人的資本および管理

シティは、高い能力と意欲を持った従業員を引きつけ維持するという戦略的優先事項に注力することにより、シティの潜在能力を十分に発揮するよう努めています。シティは、以下の取組みを通じて、人材の競争力強化を図っています。

・従業員の採用、研修、育成、報酬、昇進およびエンゲージメントに係る取組みを継続的に刷新
・組織のあらゆる階層における多様な視点の積極的な追求および意見聴取
・目標とする人材のあり方に関して透明性を向上することにより、それらの目標を達成するにあたっての説明責任、信頼性、有効性を促進
・市場競争力があり、かつ戦略目標に沿った報酬プログラムの提供

2023年度、シティは会社を簡素化し、その戦略の実行における進展を加速させるために大幅な変更を実施しました。以前公表したとおり、シティは、組織構造を事業戦略に合致させることで、会社をより顧客中心かつ機動的にし、意思決定を迅速化し、効率化を達成するために生産性を改善し、組織全体で説明責任の強化を推進してきました。シティは、世界全域における当社全体の顧客のためにシティの業務遂行方法を強化することを目的として、合理化された顧客組織に焦点を絞り、５つの事業（サービス、マーケッツ、バンキング、米国パーソナル・バンキング（以下「USPB」といいます。）およびウェルス）を中心として編成されています。

従業員の規模および分布

2023年12月31日現在、シティは90ヶ国を超える国々で約239,000名の従業員を雇用しています。当社の人材は、社内外両方で雇用された優秀な人材が、新しい職位および既存の職位に就いていることによる恩恵を受け、絶えず進化および発展しています。2023年度、シティは、社内異動および昇進による44,600名の従業員の職務の再配置を行ったほか、38,000名を超える新しい従業員を迎えました。また、シティはアルムナイ・ネットワークを通じて旧従業員との関係も維持しており、2023年度には3,000名超のシティに復帰した「リターニー」を雇用しました。

次表は、シティの従業員の地理的な分布をセグメントまたは構成要素および性別ごとに示しています。

セグメントまたは構成要素[1] *(単位：千人)*	北米	北米外[2]	合計[3]	女性[4]	男性[4]	未特定[4]
サービス	4	20	24	52.4%	47.6%	—%
マーケッツ	3	7	10	38.9	61.1	—
バンキング	3	6	9	43.2	56.8	0.01
USPB	21	—	21	65.3	34.7	—
ウェルス	6	8	14	49.9	50.1	—
その他すべての業務 **(レガシー事業基盤、オペレーション・テクノロジーおよびグローバル・スタッフ・ファンクションを含む)**	54	107	161	47.8	52.2	—
合計	91	148	239	49.4%	50.6%	0.01%

(1) 従業員の分布は、配属された地域に基づいており、実際の従業員の居住地を反映していない可能性があります。
(2) メキシコは北米外に含まれます。
(3) パートタイム従業員はシティの全世界の従業員の0.9パーセント未満でした。
(4) 性別に関する情報は、各従業員が自認しているものです。

卓越性と説明責任のある企業カルチャーの推進

シティは、強力なリスクおよび統制の管理に支えられた、卓越性と説明責任のある企業カルチャーを推進するために、引き続き人材および企業カルチャーのトランスフォーメーションを手がけています。

シティのリーダーシップ原則である「責任（オーナーシップ）を持ち、誇りを持って職務を遂行し、共に成功する（taking ownership, delivering with pride and succeeding together）」は、行動科学を駆使した「Citi’s New Way」と称されるキャンペーンを通じて強化されており、シティのリーダーシップのカルチャーを支える鍵となる働き方を確固たるものにしています。

シティの業績管理アプローチにおいても、リーダーシップ原則を重視しており、４本の柱の体系を通じて、財務上の業績、リスクおよび統制、顧客および事業基盤目標に照らして従業員を評価し、さらにリーダーシップの観点から従業員の達成方法を評価しています。業績管理とインセンティブ報酬のプロセス、および関連する方針と枠組みは、特にリスクおよび統制に関して厳密性と一貫性を高めることで説明責任を強化しました。

この企業カルチャーの転換は、特に当社の上位層において、シティが人材を特定し、評価し、開発し、昇進させる方法を変化させることによって支えられています。シティは毎年、新たなマネージング・ディレクターを登用しています。これは、各個人の業績ならびにリーダーシップ原則の実践およびその個人のチームおよび会社全体におけるこの原則の導入への取組みの証しとなっています。さらに、エグゼクティブ・マネジメント・チームの役職の後継者候補は、全員、取締役会によって評価され、現在はリスクおよび統制に関する評価の対象になっています。

ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン

シティグループの取締役会は、取締役会とシティのエグゼクティブ・マネジメント・チームが、その経歴においてシティの従業員、顧客およびその他のステークホルダーの多様性を反映するような個人で構成されるように努めています。さらに、シティは、とりわけペイ・エクイティに関する活動、役職構成比率の意欲的な目標の設定、ならびに採用における多様な候補者リストおよび採用パネルの利用等、世界中で多様化する人材の支援に向けた取組みを継続してきました。

シティのダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョンへの取組みは、シティの人材がサービスを提供する世界中のあらゆる職業・地位、経歴および出身の顧客を代表するシティの人材を反映しています。ダイバーシティへの理解が当社の企業カルチャーを豊かにし事業の成功を後押しすることとなります。シティの2025年度に向けた意欲的な役職構成比率の目標は、事業戦略に組み込まれています。キャリアの初期からシニアリーダーの職位まで、すべてのレベルにおいて意欲的な目標を掲げることは、シティがリーダーの役割に多様な人材を確保するのに役立つだけでなく、将来的に多様な人材のパイプラインを構築するのにも役立ちます。

当社は、シティが従業員にとって、職業的にも個人的にも成長できる優れた職場であり続けるよう継続して努力しています。2023年度、シティでは独自のインクルージョン・ネットワークの会員が23.8パーセント増加し、グローバルで新たに15のインクルージョン・ネットワーク支部が加わりました。当社はアライシップ365構想を発足し、年間を通じてアライシップの啓発およびダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョンの取組みに関する従業員への教育に注力しています。

シティは報酬の透明性を重視しており、管理職と従業員の双方にシティの報酬理念をより明確に提示するための重要な行動をとってきました。シティは、市場ベースの給与体系およびボーナスの機会のガイドラインを世界各国において導入しており、ペイ・エクイティおよび透明性という戦略的目標に沿って、米国でのすべての外部向けの求人票に給与範囲を掲載しています。また、シティは2022年度にシティの米国での最低賃金を引き上げており、これは２年足らずの間に２度目の広範な引上げとなります。

さらに、シティは、組織内におけるペイ・エクイティを評価し、これに取り組むことに注力してきました。

・2018年度、シティは米国の主要金融機関として初めて、自社の女性の報酬を男性の報酬と比較し、米国のマイノリティの報酬を米国の非マイノリティの報酬と比較した、ペイ・エクイティ・レビュー結果を公表しました。2018年度以降、シティは、女性と米国のマイノリティ双方の未調整または「未加工（raw）」の報酬格差の開示を含め、ペイ・エクイティについて透明性を保ち続けています。未加工の格差は、報酬の中央値の差異を示しています。シティに未加工の報酬格差があることは、上級職や高額報酬の職務に就く女性や米国のマイノリティの比率を増やす必要性を示しています。
・2023年度、シティは組織構造および経営の簡素化の取組みにより、役割を新たな組織構造に合致させる作業を継続するため、年次のペイ・エクイティ分析を中断しました。シティは、当該作業の完了後、定期的なペイ・エクイティ・レビューを再開することを期しています。

・これまでの状況から、シティの2022年度のペイ・エクイティ・レビューによれば、シティでは世界全体で、男性に支払われる給与の、平均して99パーセント超（調整後ベース）の給与が女性に支払われていること、さらに、米国のマイノリティと非マイノリティの調整後報酬に統計的に有意な差異はなかったことが明らかになりました。
・シティの2022年度の未加工の格差分析によると、世界全体の女性の給与の中央値は男性の給与の中央値の78パーセントであり、2021年度および2020年度の74パーセントから上昇しました。米国のマイノリティの給与の中央値は非マイノリティの中央値の97パーセント超であり、2021年度の96パーセント強および2020年度の94パーセントから上昇しました。

人材育成

シティが提供する数多くのプログラムは、シティの企業カルチャーや価値観を強化し、コンプライアンス要件の理解を深め、顧客に最高の品質を提供するために必要なコンピテンシーを開発することを目的としています。シティは、以下を含め、幅広くかつ多様な機会を従業員に提供することで、キャリアの成長と発展を促しています。

・シティはすべての職位の従業員に対して、様々な社内育成プログラムやローテーションプログラムを提供しています。これには、監督や管理職への移行に必要なスキルを身につける機会を与える広範囲にわたるリーダーシップ・カリキュラムが含まれます。シティの授業料補助制度は、北米の従業員が自己の教育目標を達成するのをさらに後押しします。
・シティは社内での人材育成に継続的に注力しており、従業員にキャリアアップの機会を提供することを目指しています。2023年度に達成された44,600件のモビリティ機会のうち14パーセントは、欠員に対して社内の候補者が応募したことによるもので、38パーセントは新たな機会に従業員が応募し昇進したことによるものです。シティは、組織における有機的な成長を促進する取組みの一環として、内部の人材層にキャリアパスを提供することに重点を置いているため、これらの機会は特に重要です。
・シティは、すべての職位の従業員のための育成プランを実施しています。昨年は、100,000名超の従業員がプランを修了し、自身のキャリア目標を達成するための方法に関するロードマップを設定しています。

ウェルビーイングおよび福利厚生

シティは、様々なライフステージやイベントを通して従業員の精神的、感情的、肉体的および経済的ウェルビーイングを支援する幅広い福利厚生を提供できることを誇りに思っています。シティは、従業員を惹きつけ、雇用し、維持するために設計された公平な福利厚生の提供に注力しています。

シティは、従業員とその家族を対象とした、無料で利用できるカウンセリング・セッションに加え、世界中のすべての従業員が地元の従業員支援プログラムやリソースを簡単に見つけられるよう、オンラインツールも提供することで、メンタルヘルスケア・プログラムを大幅に強化しました。シティは、責任者が自身のチームメンバーを支援する際の知識を身に付けさせるために、インストラクター主導のメンタルヘルス研修を提供しています。

シティはまた、引き続き身体的健康状態を重視しており、いくつかのオフィスや国の従業員に対して、施設内の医療クリニック、フィットネスセンター、補助金付きのジム会員権やバーチャル・フィットネス・プログラムが利用できるようにしています。シティは、2022年に米国で展開されたSword Health社のデジタル理学療法のようなプログラムを通じて、従業員とその家族が最新の遠隔医療プログラムをますます利用しやすくなるよう継続的に取り組んでいます。

2023年度、当社が米国の大手銀行として初めて柔軟なハイブリッド型ワークモデルを公に採用してから１年が経ち、シティはそのワークモデルを組織全体に導入しました。シティの従業員の大半が、現在ハイブリッド型で働いており、週２日を上限にリモートワークを実施しています。How We Workプログラムにより、従業員が家庭生活上の要求と成功に必要な労働への取組みとのバランスを取ることが可能になっています。このプログラムには、世界中の従業員を対象とした在宅、ハイブリッドまたはリモートという３つの様式の指定が含まれています。このプログラムを実践し継続することにより、柔軟な勤務形態という点で、シティは他の金融機関との違いを生み出しています。柔軟なワークモデルを取り入れることで、シティは、そのアプローチを、シティの価値観や優先事項と一致・調和させることに注力しています。

シティの人的資本管理のイニシアチブと目標に関する詳細については、シティの2022年度ESG報告書（www.citigroup.comから入手可能です。）をご参照ください。2022年度ESG報告書およびシティのインベスター・リレーションズのウェブサイトのページの他の部分に記載されている情報は、参照により本書に組み込まれたものではなく、本書のいかなる部分も構成していません。

３【事業等のリスク】

2023年度末現在において、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況は存在せず、当社が認識している当社の経営に重要な影響を及ぼすその他の事象は、以下に記載されているものを除き、存在しません。

リスク要因

以下の検討は、経営陣が、2023年度末現在において、シティの事業、経営成績および財政状態に影響を及ぼし得る重要なリスクおよび不確定要素と考えている事項を説明するものです。この他のリスクおよび不確定要素（2023年度末現在においてシティまたはその経営陣が把握していないものも含みます。）も、シティの事業、経営成績および財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。したがって、以下の記述は、シティが直面し得るリスクおよび不確定要素のすべてを漏れなく検討したものであるとみなすべきではありません。シティに影響を及ぼし得るリスクおよび不確定要素に関する詳細については、下記「グローバル・リスクの管理」ならびに「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」－「エグゼクティブ・サマリー」および各事業部門の業績をご参照ください。以下のリスク要因は、リスク要因の開示の読みやすさおよび有用性を高めるために区分されており、見出しとリスク要因は概してシティのリスク区分と一致していますが、場合によっては、リスク要因はシティがそのリスクを区分または管理する方法と直接的に一致していない可能性があります。

市場関連リスク

マクロ経済や地政学上その他の課題や不確定要素は、シティに引き続きマイナスの影響をもたらす可能性があります。

シティは、様々なマクロ経済や地政学上その他の課題、不確定要素や不安定な状況を受けて、その事業、経営成績および財務状況においてマイナスの影響を受けたことがあり、また将来もその可能性があります。それらには、とりわけ、政府の財政・金融政策や予想される措置（高金利の継続、中央銀行のバランスシートの縮小、その他の金利の制限やその他の金融政策を含みます。）、米国、欧州、その他の地域や国における景気後退の可能性やインフレ水準の上昇があります。

例えば、2023年、米国、英国、EUその他の経済圏においては、高水準のインフレが継続しました。その結果、連邦準備制度理事会（以下「FRB」といいます。）および他の中央銀行は、インフレを抑制するための積極的な取組みとして、金利の大幅な引上げ、自らのバランスシートの規模の縮小その他の措置を講じました。こうした措置は、金利や消費者の裁量的支出に敏感な特定の部門に引き続き悪影響を与える可能性があります。これらはまた、米国その他の国における経済成長の鈍化、景気後退のリスクの増大、失業率の上昇をもたらすと予想され、これらすべてがシティの個人顧客や法人顧客、事業や経営成績に悪影響を及ぼす可能性が高いです。また、インフレは引き続き人件費やその他のコストの上昇をもたらし、それによりシティの経費をさらに圧迫する可能性があります。ごく最近、FRBは2024年に米国の指標金利を引き下げるとの見通しを示しています。もしFRBが早期に金利を引き下げれば、インフレが再燃しかねません。

シティの貸出金の金利は、通常、指標金利に対するスプレッドに基づいてまたはその数値において設定されており、指標金利の低下または上昇に伴ってそれぞれ低下または上昇する可能性が高いです。例えば、金利の低下により全体的な純利息収益は概ね減少すると予想されますが、それによってシティの資金調達コストが改善されることもあり得ます。金利の上昇は、全体的な純利息収益を概ね増加させると予想されますが、資金調達コスト、個人顧客や機関投資家の預金水準、特定の事業または商品からの収益に悪影響を及ぼす可能性があります。加えて、シティは、通常、短期金利に基づいて預金金利を支払い、長期金利に基づいて貸出金で利益を得ているため、金利曲線の平坦化（短期金利と長期金利の間のスプレッドの縮小）またはより長期的もしくはより深刻な逆転（短期金利が長期金利を上回ること）により、シティの純利息収益に悪影響が及ぶ可能性があります。シティの金利リスクの詳細については、下記「グローバル・リスクの管理」－「市場リスク」－「非トレーディング・ポートフォリオの市場リスク」－「銀行勘定の金利リスク」をご参照ください。さらに、シティのバランスシートには、米国財務省証券、米国政府機関証券および住宅ローン等、とりわけその評価額が金利の高い環境下では悪影響を受ける、あるいはヘッジコストが増加する可能性のある、金利に敏感な固定金利資産が含まれています。

その他の不確定要素の分野としては、とりわけ、ウクライナにおけるロシアの戦争に関連するもの（下記をご参照ください。）や中東において持続・激化する紛争を含む、地政学的な課題・緊張・紛争（特に紛争が拡大し、新たな戦闘員や国・地域が巻き込まれた場合）や、中国に関連する経済的その他の地政学的課題（弱い経済成長、関連する政策措置、中国の不動産部門・銀行・信用市場における課題、および中国と台湾や中国と米国の間の緊張や対立を含みます。）、金融市場における重大な混乱や変動性（外国通貨の変動性や切下げおよび米ドル高の継続を含みます。）、貿易摩擦の長期化や拡大、自然災害、新型コロナウイルスの新たな変異株を含む新たな感染症の世界的大流行（パンデミック）、政治的分極、選挙結果や政府分裂の影響（米国における政府機能の長期にわたる一時停止に関するもの等）があります。例えば、シティのマーケット・メイキング事業は、金融市場における予期せぬ変化によるクレジット・スプレッドの拡大に起因して損失を被る可能性があります。さらに、一または複数の世界経済大国における不利な展開や景気後退は、金融・経済が世界的に連動しているため、世界経済または他の国の経済に重大な影響を及ぼす可能性が高いです。

ウクライナにおけるロシアの戦争は、エネルギー、食料その他の商品市場における供給ショック、インフレの悪化、サイバーセキュリティ・リスクの増大、ヨーロッパにおける景気後退リスクの増大、地政学的緊張の増大を引き起こしています。ロシアによる行動、および米国またはその同盟国によるさらなる措置は、地域および世界のエネルギーその他の商品や金融市場およびマクロ経済状況にマイナスの影響を及ぼし続け、シティが事業を行う法域やシティの個人顧客、法人顧客または従業員に悪影響を及ぼす可能性があります。ロシアにおけるシティの残りの事業により、シティは、他の様々なリスク、とりわけ、通貨高や通貨安を含む外貨為替相場の変動性、ロシアの報復的な法律や規制によるシティの残りの事業（一定の証券サービスの顧客への提供が含まれますが、これに限定されません。）の遂行に対する制限、制裁や資産凍結、およびその他の連結除外事由にさらされます。エーオー・シティバンク（AO Citibank）の支配権を失った場合、シティは、同社に対する純投資を償却した上で、外貨換算調整（以下「CTA」といいます。）損失を損益に計上し、エーオー・シティバンクがロシア国外の他のシティ企業に対して負う会社間債務の損失を認識しなければならなくなります。支配権の喪失ではなく、実質的な清算のみの場合、シティはCTA損失を損益に計上しなければなりませんが、残りの純投資は状況の進展に応じて評価することになります。これらのリスクの詳細については、下記「オペレーショナル・リスク」のオペレーション上のプロセスやシステムに関するリスク要因およびサイバーセキュリティに関するリスク要因、ならびに下記「その他のリスク」の新興市場に関するリスク要因ならびに「グローバル・リスクの管理」－「その他のリスク」－「カントリー・リスク」－「ロシア」をご参照ください。

戦略上のリスク

シティが普通株主への資本還元をできるかどうかは、包括的資本分析およびレビューのプロセスおよびドッド・フランク法による規制上のストレス・テストの結果、ならびにその他の要因を含む規制資本要件に大きく左右されます。

シティが、自らの資本計画の取組みおよび目標と一致した普通株主への資本還元をできるかどうかは、普通株式配当を通じて行うか、または株式買戻プログラムを通じて行うかにかかわらず、とりわけ規制資本要件に大きく左右されます。かかる要件には、個別の機関に対する監督機関の期待および評価だけでなく、FRBが要求する包括的資本分析およびレビュー（以下「CCAR」といいます。）のプロセスの結果に基づくストレス資本バッファー（以下「SCB」といいます。）の毎年の再調整、ならびにグローバルなシステム上重要な銀行（以下「GSIB」といいます。）サーチャージの再調整が含まれます。

FRBの年次のストレス・テスト要件は、現在適用されている規制資本要件と一体化されています。シティのSCBは、2.5パーセントを最低要件として、規制上の非常に不利なシナリオに基づくCCAR測定期間９四半期におけるシティのCET１資本比率に、４四半期間に計画されている普通株式配当をシティのリスク加重資産に対する割合として加えたものの最大予想低下率に相当します。SCBは、FRBが固有のデータを使用し、各会社についての結果をモデル化することによって算定されます。したがって、シティのSCBは、規制上のストレス・テストの結果に基づいて毎年変わる可能性があり、そのため標準的アプローチに基づくシティの規制上の所要CET１資本比率の算定は潜在的に変動しやすいです。2023年10月１日、標準的アプローチに基づくシティの規制上の所要CET１資本比率は、SCB要件が4.0パーセントから4.3パーセントに引き上げられたことを反映して、12パーセントから12.3パーセントに引き上げられました。また、SCBおよびその他の規制上の資本バッファーを割り込んだ場合、資本の分配および役員に対する任意の賞与支払において段階的な制限が課される可能性があります。SCBの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「資本の源泉」－「規制上の資本バッファー」をご参照ください。

さらに、規制資本の規則、要件または解釈の変更は、シティの規制上の所要資本を大きく引き上げることがあります。例えば、米国の銀行規制当局は、米国の規制資本の枠組みに対して数多くの改定を提案しており、それには米国のバーゼルⅢに関する規則に対する大幅な改定（バーゼルⅢ最終段階（資本提案）（Basel III Endgame (capital proposal)）として知られています。）、GSIBサーチャージの算定方法の改定、および総損失吸収能力（以下「TLAC」といいます。）要件の側面に対する変更が含まれますが、これらに限定されません。資本提案は、リスク加重資産の計算において、先進的アプローチを新たな拡大リスクベース・アプローチに置き換えるものです。この資本提案に基づくと、適用される資本比率が拡大リスクベース・アプローチまたは修正標準的アプローチのいずれによる算定結果であるかに関係なく、SCBを含む単一の資本バッファーが、企業のリスクベースの資本比率に適用されます。さらに、資本提案により、リスク加重資産の信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの要素の計算に様々な改定が行われることになります（「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「資本の源泉」－「規制資本基準の展開」をご参照ください。）。これらの将来的な改定は、提案どおり採択された場合、シティの規制資本ポジションに重大な影響を及ぼし、シティの規制資本要件を著しく増大させ、それゆえシティが株主に資本還元できる範囲に悪影響を及ぼすことになります。

シティが資本還元をできるかどうかもまた、残る事業売却に関連する資本への影響を含めたシティの経営成績および財政状態、とりわけ、取引の締結からクロージングまでの間のCTA損失（ヘッジ控除後）による資本への一時的な影響（下記の継続的な投資に関するリスク要因ならびに「オペレーショナル・リスク」の不正確な仮定または見積りに関するリスク要因をご参照ください。）、先進的アプローチと標準的アプローチの両方に基づくシティの規制資本およびリスク加重資産の水準ならびに補完的レバレッジ比率（以下「SLR」といいます。）が有効に計画、管理および算出できているかどうか、シティによる効果的な資本計画プロセスと管理の枠組みの実施および維持、マクロ経済状況の予測、ならびに繰延税金資産（以下「DTA」といいます。）の活用（DTAを活用できるかどうかについてのリスク要因は、以下をご参照ください。）にも左右されます。また、FRBが、マクロ経済の混乱や事由により、配当の支払や増額、普通株式の買戻しといった資本計画を制限または禁止する可能性もあり、その一部は新型コロナウイルス感染症の世界的大流行中に発生しました。

シティを含む、CCAR要件に従うすべての企業では、その資本計画の慣行（規制上の主要な焦点となっているデータの品質、ガバナンス、リスク管理、および内部統制を含みますが、これらに限定されません。）が引き続き厳格な規制上の評価およびその他のレビューや審査の対象となります。例えば、FRBは、自己資本の十分性に関するプラクティスを今後も進化させるつもりであり、提出された資本計画の会社間の比較審査を毎年行うことにより決定する可能性が高いと述べています。同様に、FRBは、年次ストレス・テストの要件を絶えず進化させることを目標に定めており、その一環として、年次ストレス・テスト過程における複数のパラメーターの変更を引き続き行う可能性があると述べており、それにはストレス・テスト・シナリオの回数および厳格さ、シティのバランスシート上の引当金控除前純収益およびストレス損失のFRBによるモデル化、ならびにFRBが重要であるとみなす構成要素の追加が含まれます。さらに、シティが資本を還元できるかどうかは、もし規制当局の評価または検査により、シティの絶対的な資本水準または業務その他の側面に関して否定的な指摘がなされた場合（資本バッファーのさらなる引上げ、資本分配の制限その他によるものを含みます。）、悪影響を受ける可能性があります。シティの普通株主に対する資本還元能力の制限、ならびにCCARのプロセス、規制上のストレス・テストの要件およびGSIBサーチャージの詳細については、下記「オペレーショナル・リスク」のリスク管理に関するリスク要因ならびに「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「資本の源泉」－「概要」および「資本の源泉」－「資本計画のストレス・テスト構成要素」をご参照ください。

2023年12月、FRBは、規制上のストレス・テストにおいて、2024年度のストレス・テスト・サイクル中は、貸倒引当金の算定については現行の枠組みを維持し、この枠組みに対する将来の適切な強化について評価を継続する、と発表しました。FRBが将来のストレス・テスト・サイクルにおいてCECLをその規制上のストレス・テストに組み入れる可能性やFRBのストレス・テスト手法に対してその他の規制上の変更があった場合のシティの自己資本の十分性に対する影響は、依然として不透明です。CECLモデルに関する詳細については、CECLモデルの適用による規制資本に対する不利な影響に関連する移行規定を含め、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「資本の源泉」－「現行の規制資本基準」－「規制資本の取扱いー現在予想信用損失モデルの移行規定の修正」および「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記１をご参照ください。

規制資本に対する変更の範囲やそれによるシティへの最終的な影響、FRBによるストレス・テストやCCAR制度に基づく結果、ならびに規制当局の評価や審査による指摘については様々な不確定要素が存在しますが、これらの変更により、シティに求められる、またはシティが選択する資本の維持基準（シティの管理バッファーの一部としての保有も含みます。）が引き上げられる可能性があり、その結果、シティが株主に資本還元できる範囲に悪影響が及ぶ可能性があります。

シティは、米国および世界において現在進展中の規制上および立法上の不確定要素および変更を、引き続き検討し、分析し、これらに対して上手く適応しなければなりません。

シティ、その経営陣および各事業部門は、引き続き、米国および世界の両方において規制上および立法上の不確定要素および変更に直面しています。シティが直面している、現在進展中の規制上および立法上の不確定要素および変更は、すべて列挙するには数が多すぎますが、その例を以下に記載します（これらに限定されるわけではありません。）。（ⅰ）シティに適用される米国の規制資本の枠組みや要件の様々な側面に対する潜在的な変更、とりわけ米国のバーゼルⅢ最終段階として知られる、米国のバーゼルⅢに関する規則に対する大幅な改定（バーゼルⅢ最終段階についての詳細は、上記の資本還元に関するリスク要因、ならびに「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「資本の源泉」－「規制資本基準の展開」をご参照ください。）、（ⅱ）金利リスク管理に関する規制要件に対する変更の可能性を始めとする、米国連邦政府およびその他の政府によって公布される金融・通貨・税制・制裁その他に対する変更の可能性、ならびに（ⅲ）EU、米国および世界において急速に展開している、気候変動その他ESG分野に関連する立法上・規制上の要件やその他の政府のイニシアチブ（これらは法域間で異なり、かつ抵触しうるものであり、また、新たな開示要件を含みます。）（下記の気候変動に関するリスク要因ならびに下記の「コンプライアンス・リスク」の規制当局による監視の強化および現在も進行中の規制変更の解釈に関するリスク要因をご参照ください。）。「規制上」とは、正式な規則とシティの規制当局による各々の監督上の役割における見解や期待の両方を指しますが、これらは時間とともに変化するため、大きな影響をもたらす可能性があります。特に、米国の規制当局は、当局の期待水準は高まっており、検査において即座に否定的な指摘／評価や強制措置が行われる可能性が高くなっていることを示唆しています。

例えば、2023年２月、消費者金融保護局（CFPB）は、クレジットカードの遅延損害金の上限額について大幅な変更を提案しましたが、これが提案通り採用された場合、米国パーソナル・バンキング（以下「USPB」といいます。）のブランド・カードおよびリテール・サービスにおけるクレジットカード手数料収入が減少することになります。また、米国におけるまたはその他国際的な規制上および立法上の取組みは必ずしも調整された上で実施または施行されるとは限らないため、そのような取組みの範囲、解釈、時期、構造または方法に関して齟齬のある領域が生じており、拡大し続けています。その結果、単一の法域内であっても要件に不整合性または矛盾さえ生じています。

さらに、現在進展中の規制上および立法上の不確定要素および変更によっては、シティの長期的な事業計画、バランスシート計画および戦略的な予算計画が困難になったり、それらの変更を余儀なくされたり、場合によっては、より高いコストを要することになり、シティの経営成績に影響を与える可能性があります。米国その他の世界の規制機関は、一定の規制上の要件に対して様々な変更を実施しており、かつ引き続き変更を検討しているため、シティの経営陣は、シティ自身、シティの事業および事業計画に対するそれらの影響について継続的に評価しなければなりません。事業計画は、予想される規則もしくは規則案またはその結果に基づいて行う必要がありますが、それらは最終化された段階で、または実施もしくは世界各国の数多くの規制機関による解釈のための指針により、大幅に変わる可能性があります。また、かかる指針が変更になる可能性があります。規制上および立法上の変更により、シティのコンプライアンスに係るリスクおよび費用も著しく増大しており（下記「コンプライアンス・リスク」の規制上の変更の実施および解釈に関するリスク要因をご参照ください。）、シティの競争上の地位、ならびに事業、経営成績および財政状態に悪影響をもたらす可能性があります。

シティがトランスフォーメーション、組織化、簡素化およびその他の戦略的取組み等の取組みにおける目標を達成できるかどうかについて、予想または期待したほど達成できない場合があります。

シティは、自らのトランスフォーメーションの取組みの一環として、自己のリスクおよび統制環境の改善、データおよび技術インフラの現代化、ならびに安全性および健全性の向上のために、引き続き多大な投資を行っています（下記「コンプライアンス・リスク」の法的手続および規制上の手続に関するリスク要因、ならびに「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」－「エグゼクティブ・サマリー」をご参照ください。）。シティはまた、戦略的取組みの実行の一環として、事業主導の投資も継続しています。例えば、シティは、戦略上主要なマーケットや事業におけるフロント・オフィスの従業員の雇用、主要な事業の成長や顧客のデジタル経験の向上や拡張性の追加のための商品の機能やプラットフォームの改善、ならびに新たな機能やパートナーシップの実施を含め、全社的な投資を行っています。これらの事業主導の投資は、雇用の維持や効率性の改善だけでなく、収益の増加もねらいとしています。

さらに、シティは、経営およびオペレーティング・モデルの変更、顧客重視の姿勢の強化ならびに経費削減のための活動を始めとする全面的な簡素化の取組みを推進してきました。シティの簡素化には、シティの合理化と資源配分の最適化支援のためのメキシコの個人金融部門（以下「メキシコ個人金融部門」といいます。）とメキシコの小規模事業者および中堅企業向け銀行業務（以下「メキシコSBMM」といい、あわせて「メキシコ個人金融部門／SBMM」と総称します。）の事業売却、その他の事業撤退や段階的縮小も含まれます。これらの全面的な簡素化の取組みには実行上様々な課題が含まれており、予期した以上の費用の発生、あるいは訴訟や規制当局の調査、CTAやその他の損失、またはその他財務上・戦略上マイナスの影響をもたらす可能性があり、それらは重大なものとなる可能性があります（CTAへの潜在的な影響の詳細については、上記の資本還元に関するリスク要因ならびに下記の「オペレーショナル・リスク」の不正確な仮定または見積りに関するリスク要因をご参照ください。）。

シティの簡素化の取組みだけではなく、シティの複数年にわたるトランスフォーメーションには、著しい複雑さや不確定要素を伴います。さらに、シティのトランスフォーメーションや簡素化の取組みがシティの期待通りの生産性や効果を上げない、あるいは全く上げないというリスクが内在しています。逆に、シティがテクノロジーやプロセスへの十分な投資やその更新を怠った場合や、全社的な簡素化を適切に行えなかった場合、シティは、規制当局の期待を満たせず、十分な競争力を持てず、顧客に効果的にサービスを提供できず、自らの事業に対する混乱やオペレーション上のミスを回避できなくなる可能性があります（下記「オペレーショナル・リスク」のオペレーション上のプロセスやシステムに関するリスク要因ならびに下記「コンプライアンス・リスク」の法的手続および規制上の手続に関するリスク要因をご参照ください。）。シティが期待するリターンやオペレーション上の改善を達成できるかどうかは、一部においては、とりわけマクロ経済上の課題や不確定要素、個人顧客・法人顧客や競合他社の行動、現在進展中の規制要件や変更等、シティがコントロールできない要因に左右されます。

シティのトランスフォーメーション、戦略的取組みその他の取組みは、シティの事業戦略、市場環境および規制上の期待の変化に従って引き続き進化する可能性がありますが、それによって取組みにかかる費用が高くなったり、実施の難易度が高くなる可能性もあり、また、その有効性が限定的になることもあり得ます。

気候変動は、シティおよびその個人顧客・法人顧客に対して、様々な財務・非財務リスクをもたらします。

気候変動は、シティおよびその顧客に対して、差し迫ったリスクと長期的なリスクの両方をもたらしており、時間の経過とともに増大すると予想されるリスクもあります。気候変動リスクは、物理的リスク（気候変動の物理的な影響に関連するリスク）と移行リスク（低炭素経済への移行に伴う規制、市場、技術、ステークホルダーおよび法律の変更に関連するリスク）の両方から生じることがあります。物理的リスクおよび移行リスクは、短期、中期および長期的に、シティのリスク区分にまたがって異なる形で現れる可能性があります。

気候変動による物理的リスクには、ハリケーン、洪水、干ばつといった急性的なリスクだけでなく、海面上昇、干ばつの長期化、地理的な構造上の変化やそれらに伴う人口移動等、長期的な気候の変化によるものも含まれます。例えば、物理的リスクは、シティに対して、その事業およびオペレーションに直接的に、またシティの個人顧客・法人顧客、ベンダーその他の取引相手に対する影響の結果として間接的に、財務上・オペレーション上およびその他の悪影響を及ぼす可能性があります。これらの影響には、保有または賃借不動産その他の資産の破壊、損傷または減損、不動産等の担保価値の破壊や低下、事業オペレーションやサプライチェーンの混乱、および保険の利用可能性の低下やコストの上昇が含まれます。また、物理的リスクは、例えば、シティの抵当貸付業務や商業用不動産貸付業務において、シティの信用リスク・エクスポージャーに影響を与える可能性があります。

移行リスクは、低炭素産業や部門に対する規制や市場の選好の変化から発生することがあり、ひいてはシティやその個人顧客・法人顧客の資産価値、経営成績や評価にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。例えば、シティの法人向け与信エクスポージャーには、低炭素経済への移行により二酸化炭素排出量の多い製品への需要が減少する可能性がある石油・ガス・電力等の産業が含まれます。事業戦略の策定・実行において移行リスクを十分に考慮しなかった場合、市場シェアの喪失、収益の減少や与信費用の増加につながる可能性があります。移行リスクには、脱炭素化を推進する政府の政策によって、オペレーション、コンプライアンスおよびエネルギーに係る費用が増加する可能性も含まれます。

さらに、気候関連リスクの管理や開示に関する法的または規制上の変更や不確定要素の増大は、シティにとって、規制、コンプライアンス、信用、風評その他のリスクや費用の増大につながる可能性が高いです。EUの企業サステナビリティ報告指令（CSRD）、気候関連情報の開示を義務付ける可能性のあるSECの気候関連の開示、および2023年10月に制定された、2026年から温室効果ガス排出量やその他の気候関連情報の大幅な開示を義務付けるカリフォルニア州の法律等、いくつかの法域で新たな規制が制定されており、あるいは制定されることが見込まれています。さらに、シティは、自らの気候変動リスク、サステナビリティその他のESG関連のコミットメントや開示の結果として、規制当局の監視の強化や風評および訴訟リスクに直面する可能性があります。

一部の規制当局が気候関連情報の追加開示を義務付けようとする中で、シティがそのような要件を遵守し、より強固な気候関連リスクの分析を行えるかどうかは、情報や信頼できるデータの不足によって妨げられる可能性があります。気候関連リスクに関するデータは、入手可能性が限られており、多くの場合推定値や検証されていない数値に基づいており、収集・報告にタイムラグがあったり、その質も様々です。気候関連リスクと相互関係を分析するためのモデル化能力は向上していますが、まだ不完全です。米国および米国以外の銀行規制当局等は、金融機関における気候変動リスクの問題に、直接的および顧客に関しての両方で、ますます重点を置いています。例えば、2023年10月、FRB、FDICおよび米国通貨監督局（以下「OCC」といいます。）は、資産規模1,000億ドルを超える金融機関に対し、物理的および移行リスクを含む気候関連の金融リスクに対するエクスポージャーの安全かつ健全な管理のための高度な枠組みを提供する原則を共同で公表しました。

さらに、シティの気候変動への対応が効果的でない、あるいは不十分であると認識された場合、またはシティが気候変動に関連する目標やコミットメントを達成できない場合、シティの事業、評判、特定の投資家にとっての魅力や従業員の採用・定着のための取組みが損なわれる可能性があります。例えば、エネルギー安全保障を促進しつつ、顧客の脱炭素化を段階的かつ秩序ある方法で支援するというシティのアプローチは、炭素集約型活動への継続的なエクスポージャーと見解の異なるステークホルダーからの風評リスクの増大の双方につながる可能性があります。また、シティは、特定の米国州政府その他の政府による反ESGの課題に直面しており、そのことはこれらの法域内でシティが特定の事業を行えるかどうかに影響を及ぼす可能性があります。

シティの気候およびその他のサステナビリティに関する取組みについては、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　サステナビリティに関する考え方及び取組」－「気候変動およびネット・ゼロ」をご参照ください。シティの気候変動リスク管理の詳細については、下記「グローバル・リスクの管理」－「戦略上のリスク」－「気候変動リスク」をご参照ください。

シティがDTAを活用し、シティの規制資本に対するDTAによるマイナスの影響を軽減できるかどうかは、米国課税所得を生み出すことができるかどうかに左右されます。

2023年12月31日現在、シティの正味DTAは約296億ドル（評価性引当金36億ドル控除後）であり、そのうち128億ドルは、米国のバーゼルⅢに関する規則に基づき、シティのCET１資本から控除されています。そのうち121億ドルは、欠損金、外国税額控除および一般事業控除繰越に関するものであり、23億ドルは10パーセント／15パーセントの上限を超える一時差異に関するものでしたが、のれんおよび一定のその他の無形資産に関連する繰延税金負債16億ドルが減額されており、それらは資産から別途控除されました。

シティがDTAを全体的に実現できるかどうかは、主として関連する一時差異の解消期間においてシティが米国内課税所得を生み出すことができるかどうかによります。正味DTAの一部も実現できない場合、それに相当するマイナスの影響がシティの当期利益および経済的な成果に及ぶことになります。

DTAの実現の会計上の取扱いは複雑で、DTAが発生する法域における将来の課税所得に関する重大な判断および見積りならびに可能なタックスプランニング戦略が必要となります。将来の課税対象所得の予測は、とりわけマクロ経済的な状況等、様々な要因に左右されます。さらに、将来において米国の法人税率が引き上げられた場合には、シティのDTAが増加することとなり、シティのDTAのより多くの部分が規制資本から除外される可能性があります。

シティは、税源浸食防止税（BEAT）を課税されておらず、また課税されることはないと予想しています。税源浸食防止税が将来の年度においてシティに適用された場合、シティの当期利益と規制資本の両方に重大な悪影響を及ぼすことになります。

FTCを含むシティのDTAの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「重要な会計方針および重要な見積り」－「法人税等」および「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記１および10をご参照ください。

シティに適用される複雑な税法についてのシティの解釈または適用が、政府機関のものとは異なる可能性があります。その場合には、訴訟もしくは審査および追加の税、罰金または利息の支払が課せられる可能性があります。

シティは、米国およびその州や地方自治体、ならびにシティが事業を行う米国外の多くの法域において、所得をベースとする様々な税法に服しています。これらの税法は本質的に複雑なものであり、シティは、これらの税法がシティ内の事業体、経営および事業に対してどう適用されるか判断および解釈をしなければなりません。

例えば、経済協力開発機構（以下「OECD」といいます。）の第２の柱構想では、各国の収益に関して15パーセントのグローバル・ミニマム税が想定されています。EU加盟国は2023年にOECDの第２の柱規則を採用することが求められましたが（効力発生日は、例外規定があるものを除き、2024年１月１日）、米国以外の他の諸国も類似の規則を採用しており、または採用することが予想されています。この規則に基づき、シティは、ある国におけるシティの実効税率が15パーセントを下回る範囲で、「上乗せ（top-up）」税の支払を要求されることになります。2023年にOECDの第２の柱規則を採用した国は、2024年より、自国の法域内にある企業またはその子会社の利益に関してのみ、上乗せ税を徴収することができます。2025年からは、OECDの第２の柱の規則を採用しているすべての国が、第２の柱の多国籍グループのメンバーに関して、上乗せ税の割当分を徴収することができます。シティは現在のところ、この規則がシティの利益に重大な影響を与えるとは考えていませんが、この規則の採用に関わる多くの側面は依然として不確かです。

また、シティは所得以外をベースとする税務問題について、米国および米国以外の税務当局の訴訟または調査の対象となります。シティは、損失の可能性がある事項については適切に引当金を計上し、合理的に考えられる損失については開示していますが、その結果はシティの予想と異なる場合があります。源泉徴収税、印紙税、サービス税およびその他所得以外をベースとする税に関するものを含め、シティの税法の解釈または適用が、管轄政府機関のものと異なる可能性があり、その場合には、追加の税、罰金または利息の支払要件が課せられたり、一定の税の優遇措置が削減されたり、計上された金額の調整を行う必要性が生じる可能性があり、その金額が場合によっては相当なものになる可能性があります。米国以外の税務当局が関与する訴訟および調査の詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記30をご参照ください。

シティの提携ブランドや自社のクレジットカードとの関係が悪化したり、関係が維持できなくなる場合には、シティにマイナスの影響が及ぶ可能性があります。

シティは、ブランド・カードおよびリテール・サービスのクレジットカード事業を通じて、様々な小売店や業者と提携ブランドや自社カードの加盟店関係を結んでおり、その関係に基づき、シティは、通常の事業活動において、小売店や業者等の顧客にクレジットカードを発行しています。この関係のうちUSPBの両事業にわたる上位５社からの収益の合計は、2023年度のシティの収益の約11パーセントを占めました（「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「米国パーソナル・バンキング」をご参照ください。）。シティの提携ブランドや自社カードに関する契約は、多くの場合、当事者間で共有する経済的側面を定めていますが、通常、一定の契約期間を定めています。

シティを含むカード発行会社間でかかる関係を求めた競争は熾烈であり、シティは既存の条件ではかかる関係を維持できない、あるいは全く維持できない可能性もあります。シティの提携ブランドや自社カードとの関係もまた、とりわけ、全般的な経済環境（金利の上昇やインフレの継続、経済成長率の低下、および継続する景気後退のリスクの影響等）、消費者の心理、消費傾向およびクレジットカード利用行動の変化、売上や収益の減少、提携店舗の閉鎖、航空旅行や出張の削減、もしくは小売店や業者のその他の経営困難、契約不履行もしくはその他の中途解約権の行使による早期終了、またはその他破産、清算、事業再編成、統合その他類似の事由等の要因（厳しいマクロ経済環境その他によるものか否かにかかわりません。）によってマイナスの影響を受ける可能性があります。

これらの事由、とりわけ早期終了および破産または清算は、収益の喪失、費用の増加、与信費用の増加、取得したクレジットカード関係および契約に関連する無形財産の減損またはその他の損失をもたらすことを含め、ブランド・カード、リテール・サービスまたはシティ全体の経営成績または財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります（シティのクレジットカードに関する無形財産全般については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記17をご参照ください。）。

米国の破綻時清算計画要件の適用によりシティの債券・株式保有者にとって損失リスクが増す可能性がある上、シティが、自らの破綻時清算計画の提出において、指摘された弱点もしくは不備または指針に対処できなかった場合、シティは、より厳しい自己資本、レバレッジもしくは流動性要件、または成長、活動もしくは事業に対する制限が課せられる可能性があり、ひいては資産や事業の売却を迫られる可能性があります。

ドッド・フランク法第１編は、シティに対し、シティグループ（銀行持株会社）およびその重要な法人に将来重大な財政難または財政の破綻が生じた場合に備えて、米国破産法に基づく秩序だった破綻時清算に関する計画を作成し、FRBおよび連邦預金保険公社（以下「FDIC」といいます。）に提出することを義務付けています。

シティにとって望ましい「シングル・ポイント・オブ・エントリー」の破綻時清算計画戦略の下では、持株親会社であるシティグループのみが倒産手続に入った場合に、シティグループの重要な法人（material legal entities）（FRBおよびFDICのウェブサイトから閲覧可能な2023年度破綻時清算計画の公開部分において定義されています。）は事業を継続し、破綻時清算または支払不能手続による影響を受けることはありません。その結果、シティグループの損失およびその重要な法人である子会社が被る損失は、まずシティグループの株式保有者に課され、その後、適格長期債務およびその他の債券の保有者を含む、シティグープの無担保債権者に課されることになります。

さらに、シティグループの完全所有の直接子会社は、破綻処理資金調達ビークル（以下「IHC」といいます。）として機能し、それに対してシティグループが特定の資産を譲渡し、また継続的に譲渡することに合意しています。修正・書換済の担保付支援契約に基づくシティグループおよびIHCのそれぞれの債務は、シティグループの資産（親会社の子会社株式その他一定の資産を除きます。）およびIHCの資産（該当する場合）により優先的に担保されます。その結果、事業を継続する重要な法人のシティグループの資産に対する債権は、かかる被担保資産に関してシティグループの無担保債務より優先されることになります。シティのシングル・ポイント・オブ・エントリー破綻時清算計画戦略および修正・書換済の担保付支援契約に基づく債務は、シティの事業を継続する重要な法人の資本再構築やかかる法人に対する流動性の提供、さらにはシティグループによる破産手続の開始を、そのような仕組みがない場合より早期な財務上のストレスの段階において、もたらす可能性があります。

FRBのTLAC規則に合わせて、シティグループの株主および無担保債権者（無担保長期債務の債権者を含みます。）は、シティグループの破産によって生じる損失を負担することになります。したがって、シティグループの破綻時またはその他の清算手続において、シティグループが負担する無担保長期債務の債権者が実現できる価値は、かかる債務の債権者に支払うべき金額を返済するのに十分ではない可能性があります。シティのシングル・ポイント・オブ・エントリー破綻時清算計画戦略ならびにIHCおよび担保付支援契約に関する詳細については、下記「グローバル・リスクの管理」－「流動性リスク」をご参照ください。

2022年11月22日、FRBおよびFDICは、シティを含む８行の米国GSIBが2021年７月１日に提出した破綻時清算計画に対してフィードバックを出しました。FRBおよびFDICは、シティの2021年度の破綻時清算計画について弱点を１点指摘しましたが、不備の指摘はありませんでした。その弱点は、データの完全性およびデータ品質管理の問題、具体的には、特定のデータを作成するためのシティのプロセスおよび実務上の弱点に関するものであり、それはシティの破綻時清算の能力に重大な影響を与える可能性のあるものでした。弱点が次の破綻時清算計画の提出前または提出時において十分に説明または対処されていない場合、その弱点は次の破綻時清算計画では不備と認識される可能性があります（下記をご参照ください。）。シティは2023年６月に2023年度破綻時清算計画を提出しました。概して述べると、データは引き続き規制当局の注目の的であり、シティは引き続きデータの有用性および質の向上に取り組んでいます。

同法第１編上、FRBおよびFDICが共同で、シティの破綻時清算計画には「信用性（credible）」がない（「信用性」という用語は定義されていませんが、同計画に「信用性」がないとは、規制当局が、同計画は実行可能でない、または同計画ではシティを、深刻なシステミック・リスクを引き起こすことなくシステム上重要な機能を保護する形で破綻時清算させることができない、と考える状態を意味する、と一般的には理解されています。）、または米国破産法に基づく秩序だった破綻時清算を円滑に行えないと判断し、シティが指摘された不備を是正した破綻時清算計画を再提出できなかった場合は、シティには、より厳しい自己資本、レバレッジもしくは流動性要件、または成長、活動もしくは事業に対する制限が課せられる可能性があります。もしかかる要件または制限のいずれかが課せられてから２年以内に、シティが指摘された不備を是正しなかった場合、シティは、最終的に一定の資産または事業の売却を要求される可能性もあります。かかる制限または措置は、シティに対する評価、市場および投資家による認識、業務ならびに戦略にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

シティが、優秀な従業員を雇用および維持できない場合には、シティの業績ならびにシティのトランスフォーメーションおよび戦略的取組みその他の取組みを効果的に実施できるかどうかにマイナスの影響が及ぶ可能性があります。

シティの業績および個々の事業の業績は、多様かつ非常に優秀な従業員の才能および努力に大きく依存しています。特に、シティが引き続き事業の各ラインにおいて競争力を有するか、事業を効率的に管理することができるか、またそのトランスフォーメーションおよび戦略的取組みその他の取組み（例えば、事業拡大のためのフロント・オフィスの従業員の雇用、またはシティのトランスフォーメーションおよび戦略的取組みその他の取組みを支える従業員の雇用等）を実行することができるかは、新たな従業員を引き付け、既存の従業員を維持し、そのやる気を引き出すことができるかにかかっています。シティが優秀な従業員を集め、維持し、そのやる気を引き出すことができない場合には、競争優位性も含めたシティの業績、トランスフォーメーションおよび戦略的取組みその他の取組みの実施、ならびに経営成績にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。

シティが従業員を集め、維持し、そのやる気を引き出すことができるかは、多くの要因に左右されますが、その要因にはシティのコントロールの及ばないものもあります。例えば、人材を巡る競争は、失業率の低下や、労働者の期待、関心、優先事項の変化（リモートワークの選択肢やその他仕事の柔軟性に対する要求の増大等）等の要因により、引き続き激化しています。また、銀行業界は概して、他の業界と比べると、従業員報酬に関して、インセンティブ報酬に関する繰延要件およびクローバック（報酬返還）制度要件等、広範囲な規制が課されており、シティが労働市場においてこのような規制が課されない企業（例えば、技術系企業等）と競争することが著しく困難となる可能性があります。加えて、シティは2023年度に、組織構造の簡素化の取組みの一環として、管理職層を13から中央値の８まで削減する計画を発表しましたが、これにはファンクションの役割の大幅な削減も含まれており、このことは、従業員を引き付け、維持できるかどうかにも影響を与える可能性があります。シティが従業員を引き付け、維持し、そのやる気を引き出すことができるかどうかに影響を及ぼすその他の要因としては、とりわけ、シティの特定の市場または地域におけるプレゼンス、シティが提供する専門性と能力開発の機会、シティの評判やシティの多様性等があります。シティの従業員および労働力管理については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　サステナビリティに関する考え方及び取組」－「人的資本および管理」をご参照ください。

金融サービスや他の会社や新興技術によるものを含め、シティが直面する競争上の課題は増大しています。

シティは、従来型の銀行、オンラインバンク、プライベート・クレジットおよび金融テクノロジー企業等、金融・非金融サービス会社の両方を含め、進化が加速し競争が激化している事業環境で事業を行っています。これらの会社とは、とりわけ、提供する商品およびサービスの規模、範囲、質および種類、価格、技術ならびに評価において競争しています。一部の競合他社は、規模、法域、会社の種類またはその他の要因により、課される法律上および規制上の要件が異なり、場合によってはその厳格性が低いこともあり、シティは競争上不利な立場に置かれることになります。

例えば、シティは、米国においても世界においても他の金融サービス会社と競争していますが、かかる会社はここ数年で著しく成長しており、または新しい商品およびサービスを開発・導入しています。ネットワークやアクワイアラのみならず、地方銀行やクレジットカード発行会社といった従来型の金融サービス会社を取り込む合併や買収の可能性も、競争を激化させ、シティが競争力のある価格や特典を提供できるかどうかに影響を与える可能性があります。プライベート・クレジットやファイナンス・テクノロジー企業といった非従来型の金融サービス会社は規制が相対的に緩く、従来は金融機関が提供していたサービスの提供を引き続き拡大させています。こうした一部の競合他社の成長は、特にマクロ経済環境が厳しさを増す中、市場リスクおよびカウンターパーティーの信用リスクを高めています（下記「信用リスク」の信用に関するリスク要因およびリスクの集中をご参照ください。）。さらに、新興技術は、金融サービス業界において競争を激化させ、混乱を加速させる潜在性があります。例えば、近年のデジタル資産市場が直面している困難や混乱にかかわらず、顧客や投資家はデジタル資産に対して持続的な関心を示しています。金融サービス会社およびその他の市場参加者は、それらの資産に関連したサービスの提供を始めています。シティは、法律上または規制上の理由により、同一または類似のサービスを提供できない可能性があり、このことは、急速に進化し相反する規制要件によってさらに深刻になりかねません。また、コンプライアンスその他のリスクの増大によっても、同様の可能性があります。さらに、決済スペース（例えば、即時決済や24x７決済）における変化は加速しており、結果として、シティの商品やサービスの一部は競争力が低下する可能性があります。

競争の激化や新興技術により、シティは、顧客を引きつけ維持するため、または新規参入企業を含む競合他社とより効果的に競争するために、自社の商品やサービスの変更や適合のみならず関連するインフラへの投資や開発も行わなければならず、またその可能性があります。同時に、シティが新興技術を活用した新たな商品やサービスを開発するにつれ、新しいリスクが生じる可能性があり、かかるリスクが適切に設計および管理されなければ、コントロール・ギャップが生じ、シティがそのリスク選好の範囲外で事業を行うこととなる可能性があります。例えば、人工知能（AI）の可能性を戦略的に取り入れることができなければ、シティは競争上不利になる可能性があります。同時に、新たな技術として、十分なコントロール、ガバナンスおよびリスク管理がないままAIを使用することは、シティのすべてのリスク区分においてリスクを増大させる可能性があります。他の例としては、即時決済および24x７決済の商品には、流動性の予測および管理の課題、ならびにオペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクの増加が伴う可能性があります。

さらに、シティは、一定の商品やサービスの提供については第三者によるサポートに依存しており、このことは、より幅広い品揃えの商品やサービスを直接提供するかもしれない競合他社に対してシティを不利にする可能性があります。また、第三者がオペレーション上のインシデントその他の理由によりかかる商品やサービスの提供において適切なサポートを提供できない場合、シティの事業、経営成績および評判が損なわれる可能性があります（下記「オペレーショナル・リスク」のオペレーション上のプロセスやシステムおよびサイバーセキュリティに関するリスク要因、ならびに下記「その他のリスク」の新興市場に関するリスク要因をご参照ください。）。

シティが、プライベート・クレジットや金融テクノロジー会社等の金融サービス会社や非金融サービス会社と有効に競争できない限り、シティは競争上不利な立場に置かれる可能性があり、そのことによって顧客およびマーケット・シェアを失うことにもなり得、シティの事業、経営成績および財政状態が損なわれる可能性があります。シティの競争相手に関する詳細については、上記の提携ブランドおよび自社カードに関するリスク要因、優秀な従業員に関するリスク要因ならびにシティのフォーム10－Kによる2023年度年次報告書の「監督、規制およびその他―競争（Supervision, Regulation and Other―Competition）」をご参照ください。

オペレーショナル・リスク

シティのオペレーション上のプロセスまたはシステム障害または混乱は、シティの評価、顧客、事業または経営成績および財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

シティのグローバルなオペレーションは、機密の取引その他の情報を含むデータの正確、適時かつ安全な処理、管理、保存および送信、ならびに大量のデータおよび複雑な取引に対するリアルタイムのモニタリングを含む、シティのテクノロジー・システムおよびインフラに大きく依存しています。シティは、その個人・法人顧客や取引先に関する膨大な量の個人情報および顧客固有の情報を取得し保存しており、また口座取引を正確に記録し、反映しなければなりません。また、シティのオペレーションでは、事業を行う国の複雑で進化する法律や規制を遵守し、高まる規制当局の期待を満たさなければなりません（下記「コンプライアンス・リスク」の規制上の変更の実施および解釈ならびに法的手続に関するリスク要因をご参照ください。）。新しい技術が徐々に浸透し、金融取引を実施する際のインターネット、モバイル機器およびクラウド・サービスの利用や、個人顧客や法人顧客によるオンライン・バンキングや取引システムその他のプラットフォームの利用が拡大している中、シティのような大規模かつ世界規模の金融機関は、オペレーション上の損失、障害または混乱といった、かつてなく増大するリスクに直面してきており、今後も直面することになります。

シティはプロセスの自動化や効率化のためのシステムを含むテクノロジーの更新を続けてきましたが、オペレーション上のインシデントは予測不能で、多くの要因から発生し得るものであり、その要因のすべてをシティが完全にコントロールできるわけではありません。これらの要因には、とりわけ、オペレーションや実行における失敗や、第三者（シティに商品やサービスを提供する第三者（例えば、クラウドサービス・プロバイダー）、他の市場参加者やその他シティと継続的なパートナーシップやビジネス関係を有する者等）による不備、プロセスやコントロール上の欠陥、データ・ガバナンス慣行、データ管理や監視機構の管理不十分（それらは内外における報告・意思決定に悪影響を及ぼしかねません。）、サイバーインシデントや情報セキュリティ・インシデント（下記のサイバーセキュリティに関するリスク要因をご参照ください。）、手動のトランザクション処理エラー等の人為的ミス（例えば、貸し手への誤った支払や、システムや市場の混乱や損失を引き起こすトレーダーによる手動のミス等）（これらは、人員配置の問題やプロセスのバックログによって悪化する可能性があります。）、従業員もしくは第三者の詐欺もしくは悪意、旧式なあるいはオーダーメイドのシステムとのストレートスルー処理が不十分（または限定的）であったり、そのような旧式なあるいはオーダーメイドのシステムに関連してオペレーショナル・リスクを軽減するコントロールが設計できないもしくは効果的に運用できないこと（これらはエラーやオペレーション上の損失の潜在的リスクにつながります。）、システムもしくは技術的な不慮の障害、停電・通信障害、クラウド・サービスを含むコンピュータ・サーバーやインフラの停止もしくはそれらが関わるサイバーインシデント、またはシティの財産もしくは資産に対するその他類似の損失もしくは損害等があります（上記「戦略上のリスク」の気候変動に関するリスク要因もご参照ください。）。

例えば、オペレーション上のインシデントは、シティの取引相手の第三者における障害、例えばインターネット、モバイル・テクノロジーおよびクラウド・サービスのプロバイダーまたはその他のベンダーが適切に手順もしくはプロセスに従い、自らのシステムを保護し、またはシステム障害その他のサイバー攻撃を回避することができなかった結果としても発生する可能性があります。シティが第三者との関係のリスクのレベル、複雑性および性質に見合った第三者リスク管理プログラムを策定、実施および運用することができなかった場合にも、オペレーション上のインシデントが発生する可能性があります。また、シティは手動のトランザクション処理エラーに関連して、貸し手への誤った支払やシティのトレーダーによる手動エラーにより、システムや市場が混乱し、シティおよびその顧客に損失が生じることを含めて、さらに損失を被っており、また被る可能性があります。シティが利用する技術の高度化にかかわらず、人為的その他のミスの余地は常にあります。シティが関与する大規模な取引に鑑み、このようなミスは重大な損失をもたらす可能性があります。シティは、導入された変更がセキュリティおよびオペレーションの継続に悪影響を与えないように、業務プロセスやシステムを適切にアップグレードするために変更管理プロセスを設けていますが、そのような変更管理が失敗したり、効果がなかったりすることがあります。さらに、シティが新商品、新システムまたは新プロセスを導入する時に、それらの変更から生じかねない新たなオペレーショナル・リスクが特定されない可能性や、特定されたリスクを軽減するための適正なコントロールが適切に実施されない可能性、あるいは設計どおりに機能しない可能性があります。

情報セキュリティや技術の運用その他のオペレーション上のプロセスに影響を与えるインシデントは、シティのオンライン・バンキング・システムまたはモバイル・バンキング・プラットフォームが一時的に利用できなくなる等、シティの事業において、また顧客・取引先やその他の第三者の業務において、混乱や機能不全を引き起こす可能性があります。また、オペレーション上のインシデントは、内部のプロセスや統制の不具合や無効化を伴う可能性があります。シティの事業が世界規模であること、およびシティが処理する取引が大量であることから、一部の故障、ミスまたは行為は、発見され矯正される前に、繰り返されまたはその状況が悪化することがあり得、その場合には、その影響およびコストがさらに増大する可能性があります。オペレーション上のインシデントは、経済的な損失やその他の経費ならびに機密情報およびその他の資産の不正流用、破損または喪失をももたらす可能性があり、そのことはシティの評価、顧客、事業または経営成績および財政状態に、著しくマイナスの影響を及ぼす可能性があります。サイバー関連のインシデントおよびその他のオペレーション上のインシデントはまた、法的および規制上の措置や手続、罰金その他の費用を発生させる可能性があります（下記「コンプライアンス・リスク」の法的手続および規制上の手続に関するリスク要因をご参照ください。）。

シティのオペレーショナル・リスクの管理については、下記「グローバル・リスクの管理」－「オペレーショナル・リスク」をご参照ください。

シティおよび第三者のコンピュータ・システムおよびネットワークは、絶えず進化する巧妙なサイバーセキュリティ・インシデントによるリスクの増大の影響を、今後も引き続き受けやすく、そのために顧客の機密情報の盗取、喪失、利用不可、悪用、漏洩が生じたり、シティへの評価が損なわれたり、シティに追加費用が発生したり、規制当局による罰金、法的リスクおよび経済的な損失が生じる可能性があります。

シティのコンピュータ・システム、ソフトウェアおよびネットワークは、不正アクセス、顧客の機密情報を含むデータの喪失または破損、口座乗っ取り、サービスの混乱、フィッシング、マルウェア、ランサムウェア、コンピュータ・ウイルスまたはその他の悪質なコードおよびその他類似の事由等、日々発生するサイバー攻撃の試みにさらされています。これらの脅威は、サイバー犯罪者、サイバーテロリスト、ハクティビスト（サイバー攻撃を利用して政治的・社会的計略を推し進める個人やグループ）、および国家主体を含む外部当事者のみならず、悪意のあるサイバー活動に故意にまたは無意識に従事するまたはそれを可能とする内部関係者から発生する可能性があります。シティは、独自のソフトウェアを開発し、また第三者のアプリケーションやソフトウェアに依存していますが、これらは脆弱性を悪用されやすいです。金融サービスその他の業界で活用されているソフトウェアは、増加するゼロデイ脆弱性の影響を受け続け、したがってシティに内在するサイバー・リスクは増大しています。

モバイルその他のデジタル・バンキング・プラットフォームやサービス、クラウド技術、およびシティの従業員のリモートワークを促進する接続ソリューションの利用の増加はすべて、シティのサイバーセキュリティ・リスクに対するエクスポージャーを増加させます。シティは、とりわけそのサイズとスケール、知名度の高いブランド、グローバルな事業規模、および金融システムにおける重要な役割、ならびにシティのロシアにおける事業の廃止に向けた現在進行中の段階的縮小（上記「市場関連リスク」のマクロ経済や地政学上のリスク要因および下記「グローバル・リスクの管理」－「その他のリスク」－「カントリー・リスク」－「ロシア」をご参照ください。）を考慮しても、サイバー攻撃の影響を受けやすいです。さらに、シティは、ウクライナや中東において進行中の紛争を含め、地政学的不安の渦中にある複数の法域で事業を継続しており、そのことによりシティにとって、内部関係者による脅威、政治的動機に基づくハクティビズムその他のサイバー脅威の顕著なリスクにさらされるおそれがあります。

金融機関において中央代行機関、取引所および清算機関との相互連結がますます強まっていることが一因で、シティが第三者を通じてサイバー攻撃にさらされるリスクは引き続き増大しています。シティと取引のある第三者のみならずシティの顧客が取引している小売業者およびその他の第三者ならびに当該第三者の下流のサービス提供者もまた、とりわけ顧客の活動がシティのセキュリティやコントロール・システムの範囲外にある場合、サイバーセキュリティ・リスクをもたらします。例えば、シティは、顧客のクレジットカード取引の処理、顧客対応のウェブサイトへのコンテンツのアップロード、および新商品・新サービス用のソフトウェアの開発等、一定の業務を外部委託しています。これらの関係では、第三者によるシティのウェブサイトのホスティングやシティのウェブサイトへのアクセスによる顧客情報の保存や処理を許容します。それによって、脆弱もしくは悪意のあるコードが組み込まれたり、かかるコードを取り込んだりする可能性があり、その結果、セキュリティ違反や営業妨害につながり、シティの顧客、従業員やオペレーションに影響が及ぶ可能性があります。シティと第三者との契約の多くには補償規定が含まれていますが、それらの規定の下では、シティが第三者のサイバーインシデントによって被り得る損失その他の悪影響を適切に埋め合わせるのに十分な補償を得られないか、または全く得られない可能性があります。

シティおよびシティの一部の第三者の提携先は、過去数年間、サイバー攻撃の試みまたは時に成功したサイバー攻撃にさらされたことがありました。サイバー攻撃には、例えば（ⅰ）顧客に対するサービスの停止を試みるサービス停止攻撃、（ⅱ）支払の強要や風評被害を引き起こすこと等（これらに限りません。）を目的とした、情報システムへの不正アクセスやそれらのシステムの混乱、機密データの可用性やプライバシーへの影響、ハッキングや悪意のあるソフトウェアのインストール、（ⅲ）顧客の口座その他のデータに対する不正アクセスによるデータ漏洩、ならびに（ⅳ）正規の顧客取引を装ってシティのシステムまたは顧客データに不正にアクセスしようとする、顧客システムに対する悪意あるソフトウェアによる攻撃があります。

シティの監視および保護サービスは、これまで概ね、シティのシステムを標的とした攻撃を、重大な事態に至る前に検出、阻止および対応することに成功してきましたが、過去の一部のインシデントによって限定的な損失が発生したこともあり、また、今後の類似のサイバーインシデントの脅威を監視するための支出が増加しました。このようなサイバーインシデントが再び起こらないという保証はなく、その発生頻度が高まったり、新たなテクノロジーによって可能になったツールの使用によるものも含め、新手の手口によって発生したり、より大規模に発生する可能性があります。シティは、侵入検知・防御システムおよび重要な業務用アプリケーションを保護するためのファイアウォール等の手段で、システムおよびネットワークを実行、維持、監視し、定期的にバージョンアップするために相当の資源を当てていますが、これらの手段またはその他の手段によって十分なセキュリティが確保できるという保証はありません。サイバー攻撃を引き起こすために用いられる技術は頻繁に変わり、起動するまであるいはもっと後まで認識されないこともあるため、シティは、有効な防止の実施や積極的な対応ができない場合があります。さらに、人工知能、クラウドコンピューティング、量子コンピューティングのような新たな技術も含め、サイバー脅威とサイバー攻撃技術は急速に変化、発展、進化しています。サイバー攻撃の頻度や巧妙さを考えると、サイバーインシデントの重大性および潜在的な影響の判断は、インシデントの発覚後に相当な期間を経ないと明らかにならないこともあります。また、シティは、外部の委託業者のセキュリティ管理評価の実施や、第三者のアクセス権を業務上の役割を果たすために必要最小限の権限に制限すること等、外部委託リスクにさらされる度合いを軽減する措置を講じることに努めていますが、これらの措置によって第三者に関わるサイバー攻撃やデータ漏洩をすべて回避することはできません。さらに、シティのグローバル・スタッフ・ファンクションの合理化を含む全面的な簡素化の取組みのため、インサイダー脅威のリスクは短期的に高まる可能性があります。

サイバーインシデントは、顧客や従業員の個人情報、機密情報または専有情報が暴露され、顧客その他のカウンターパーティーおよび市場のシティに対する評価が損なわれ、顧客の不満が発生し、シティにシステムの修復・入替、顧客の支払用のカードの交換、与信の監視、または新たな人員の配置もしくは防御技術の導入の費用等で追加の経費が発生する可能性があります。サイバーインシデントによって、規制当局による罰金、収益の損失、預金の流出、訴訟のリスク、その他シティおよび顧客の双方にとっての（資金の喪失を含めた）財政上の損失、ならびにシティのオペレーション・システムへの障害も発生する可能性があります（上記のオペレーション上のプロセスおよびシステムに関するリスク要因をご参照ください。）。さらに、サイバーインシデントのリスクが増大し続けていることから、サイバーセキュリティに関する法律上および規制当局による措置が強化されており、それにはとりわけ、法人のサイバーセキュリティ防御サービスの監視、顧客の個人情報保護を強化する法令および規制、ならびにサイバーセキュリティに関する事項の開示の要請等があります。例えば、SECは2023年７月、重大なサイバーセキュリティ・インシデントの適時開示やその他のサイバー関連の年次開示を義務付ける新たな規則を最終化させました（下記「グローバル・リスクの管理」－「オペレーショナル・リスク」－「サイバーセキュリティ・リスク」をご参照ください。）。

シティは、相当額の自己負担による控除免責条項を含む保険約款の条項に服する、一定のサイバー・リスクを補償範囲とする保険を付していますが、すべての損失を補償するにはかかる付保では十分ではない場合があり、また、費用の定量化が不可能な風評被害は考慮に入れられないこともあります。

シティのサイバーセキュリティ・リスク管理の詳細については、下記「グローバル・リスクの管理」－「オペレーショナル・リスク」－「サイバーセキュリティ・リスク」をご参照ください。

会計上の仮定、判断もしくは見積りが変更したりもしくは誤りがあったり、または特定の会計原則の適用により、重大な損失またはその他の悪影響をもたらす可能性があります。

米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」といいます。）はシティに対し、財務諸表を作成する際に、いくつもある事項の中でもとりわけ、ACLの見積り、訴訟、規制上および税務事項に関連する引当金、DTAの評価、一定の資産および負債の公正価値、ならびにのれんその他の資産の減損評価等、一定の仮定、判断および見積りを用いることを要求しています。これらの仮定、判断および見積りは、多様な状況における過去のデータの使用を含む技術を伴い、シティが事業を行う市場におけるあらゆる経済的・財務上の結果の予測はできず、その結果の詳細やタイミングの予測もできないため、本質的に限界があります。例えば、シティが使用する多くのモデルには、様々な資産クラスの価格やその他の市場指標間の相関関係やその欠如に関する仮定が含まれていますが、それらの価格や指標は市場ストレスや流動性の制限その他の不測の事態においては保たれるとは限りません。

シティの財務諸表の基礎をなす仮定、判断もしくは見積りが正しくない、または実際にもしくは続いて生じた事象と異なる場合には、シティに予期しない損失もしくは悪影響が発生する可能性があり、そのうちの一部は重大なものになる可能性があります。シティはまた、株価の下落を経験したり、法的手続および規制手続の対象となったり、罰金その他の損失を被る可能性があります。シティの財務諸表作成の際に仮定および見積りが用いられる主要な分野の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「重要な会計方針および重要な見積り」ならびに「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記１および16をご参照ください。例えば、CECL手法では、シティは、その貸出金ポートフォリオおよび（該当する場合には）その他の金融資産について、当該資産の組成または取得時に、全期間予想信用損失の現行の見積り分の引当金を積み立てることが求められています。この見積りは、全期間予想信用損失に変動があった場合、各期間において調整されます。シティのACLの見積りは、シティのCECLモデルおよび仮定、予想されるマクロ経済状況（とりわけ米国の失業率および米国のインフレ調整後の国内総生産（実質GDP））、ならびにシティの貸出金ポートフォリオおよびその他の該当する金融資産の信用指標、構成その他の特徴に左右されます。これらのモデルの仮定および予測されるマクロ経済状況は、時間とともに変化し、その結果シティのACLが変動する可能性があり、そのため、CECLの段階的導入により（上記「戦略上のリスク」の資本還元に関するリスク要因をご参照ください。）、シティの経営成績および財政状態ならびに規制資本に影響を与える可能性があります。

さらに、シティには、その他包括利益（損失）累計額（以下「AOCI」といいます。）の構成要素であるCTAに計上される米国外業務に係る損失が発生しています。米国外業務（シティの残りの事業売却やレガシー事業に関するもの等）に売却、実質的な清算またはその他の連結除外事由があった場合、米国GAAPに従って、AOCIの構成要素である米国外CTAのうち当該米国外業務に係る部分は、関連するヘッジおよび税を含め、シティの損益に組み入れられます。例えば、シティは、残りの個人金融部門の事業売却に係る売却契約の締結に関連するCTA損失により、多額の売却損を計上する可能性があります（上記「戦略上のリスク」の資本還元および継続投資に関連するリスク要因をご参照ください。）。これらの損失の大部分は、クロージング時の規制資本上の影響は中立になる見込みです。外貨換算およびシティのAOCIの構成要素である米国外CTAに関するシティの会計方針の詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記１および21をご参照ください。

財務会計・報告基準またはその解釈の変更は、シティによる財政状態および経営成績の記録・報告の方法に重大な影響を及ぼす可能性があります。

財務会計基準審議会（以下「FASB」といいます。）は、適用された場合にシティの財務諸表またはその解釈の重要な側面（シティが仮定または見積りを用いることが要求されている分野を含みます。）を左右する財務会計・報告基準またはその解釈を定期的に公表しています。財務会計・報告基準または解釈の変更は、FASB、SEC、米国銀行当局その他による公表または要求によるものかどうかにかかわらず、オペレーション上の課題をもたらし、さらにはシティがこれまで財務諸表の作成時に使用していた一定の仮定または見積りを変更する必要に迫られる可能性があります。その場合には、シティ全般または特定の事業の財政状態および経営成績の記録・報告方法にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。シティの会計方針および会計の変更の詳細については、シティの経営成績および財務状態に対して予想される影響を含め、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記１をご参照ください。

シティのリスク管理その他のプロセス、戦略またはモデルが不十分、または効果がない場合、シティが重大な損失を被る可能性、またはその規制資本や自己資本比率にマイナスの影響が生じる可能性があります。

シティは、事業活動を行う上で想定される様々なリスクの分析および監視におけるモデルの使用を含め、多様多種なリスク管理およびその他のプロセスおよび戦略を使用しています。例えば、シティは、全社にわたる包括的なストレス・テストの取組みの一環としてモデルを使用しています。シティはまた、様々なリスク・エクスポージャーを集約、評価および管理するためにデータに依存しています。このようなリスクの管理やデータの信頼性は、シティのような大規模でグローバルな金融機関では、特にシティが事業を行う金融市場や状況が複雑かつ多様で、急激に変化していることから、より困難なものとなります。予期せぬ損失は、適時でなかったり、不正確であったり、不完全であったりするプロセスやデータから発生し得るものです。下記で検討するように、2020年10月、シティグループおよびシティバンクは、FRBとOCCより同意命令を受けましたが、同命令は、シティグループおよびシティバンクに対して、企業全体のリスク管理、コンプライアンス、データの品質管理ならびにガバナンスおよび内部統制の様々な側面において改善を行うことを義務付けています（下記「コンプライアンス・リスク」の法的手続および規制上の手続に関するリスク要因、ならびに「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」－「シティの同意命令遵守」をご参照ください。）。

シティのリスク管理その他のプロセス、戦略およびモデルは本質的に限界があるものです。なぜなら、それらは多様な状況における過去のデータ、仮定・判断の使用を含む技術が関わる上、特にマクロ経済や地政学上その他の様々な課題や不確定要素（上記「市場関連リスク」のマクロ経済上の課題および不確定要素に関するリスク要因をご参照ください。）を考慮すると、シティが事業を行う市場におけるあらゆる経済的・財務上の結果を予測することはできず、その結果の詳細やタイミングの予測も不可能だからです。例えば、シティが使用する多くのモデルには、様々な資産クラスの価格やその他の市場指標間の相関関係やその欠如に関する仮定が含まれていますが、それらの価格や指標は、市場ストレスや流動性の制限その他の不測の事態においては必ずしも維持されるとは限らず、あるいは過去のデータには、まだない市場や顧客の行動の変化を特定できません。シティのリスク管理その他のプロセス（データを適時に正確に集約および管理する能力を含みます。）、戦略またはモデルが不十分、または効果がない場合、シティが重大な損失を被ったり、規制当局から否定的な評価や審査の指摘を受けたり、追加的な強制措置の対象となったり、また、その規制資本、資本比率および資本還元能力にマイナスの影響が生じる可能性があります。詳細については、上記「戦略上のリスク」の資本還元に関するリスク要因および下記「コンプライアンス・リスク」の規制当局の監視の強化および現在も進行中の規制変更の解釈に関するリスク要因をご参照ください。そのように不十分または効果がない場合、財務報告、規制に従った報告またはリスクの報告が不正確になる可能性もあります。

さらに、シティのバーゼルⅢ規制資本モデル（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに関するモデルを含みます。）は、引き続き規制当局による現在も進行中の審査および承認の対象となっており、審査を経て（要求されるか、その他により）当該モデルが改良、修正または改善されることがあります。シティは、一定のリスク加重資産の処理や一定のモデル変更を実施する前に、OCCおよびFRBの両方に通知し、事前承認を得ることが義務付けられており、その結果、シティはより厳しい環境下でリスク加重資産を管理しなければならないことになります。かかる現在進行中の審査に基づく修正または要件や、米国銀行当局により規定されシティに適用される米国の規制資本の枠組みに関する将来の変更または指針（バーゼルⅢ最終段階として知られる、米国のバーゼルⅢに関する規則に対する今後の修正を含みます（これに限られません。）。バーゼルⅢ最終段階の詳細については、上記「戦略上のリスク」の資本還元に関するリスク要因および「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「資本の源泉」－「規制資本基準の展開」をご参照ください。）は、シティのリスク加重資産に重大な変更をもたらしており、引き続きもたらす可能性があります。このような変更により、シティの自己資本比率や、シティが規制資本要件を満たせるかどうかにマイナスの影響が及ぶ可能性があります。

信用リスク

信用リスクおよびリスクの集中により、シティが重大な損失を被る可能性が増大することがあります。

シティは、米国ならびに世界中の様々な国および法域の個人、法人および公共部門の借り手ならびにその他のカウンターパーティーに対する信用エクスポージャーを有しますが、これには2023年12月31日における期末の個人向け貸出金3,890億ドルおよび期末の法人向け貸出金3,000億ドルが含まれます。シティの個人向けおよび法人向け貸出金ポートフォリオの詳細については、下記「グローバル・リスクの管理」－「信用リスク」－「法人向け与信」および「個人向け与信」をご参照ください。

借り手もしくはカウンターパーティーの債務不履行や信用格付けの大幅な引下げ、または引当となる担保の信用の質や価値の低下は、シティを信用リスクにさらします。シティのターゲット顧客戦略にかかわらず、とりわけ様々なマクロ経済、地政学上、市場およびその他の要因は、特に脆弱な部門、業界または国について、シティの信用リスクおよび与信費用を増加させ得るものです（上記「市場関連リスク」のマクロ経済上の課題および不確定要素に関するリスク要因、上記「戦略上のリスク」の提携ブランドや自社のクレジットカードに関するリスク要因ならびに下記「その他のリスク」の新興市場に関するリスク要因をご参照ください。）。例えば、経済状況の悪化は、借り手の債務返済能力に悪影響を及ぼす可能性があり、また、シティが保有する担保を現金化できなくなったり、シティの債権全額の支払を賄えない価格での現金化を強いられる可能性があります。また、シティは様々な中央清算機関の会員であり、清算機関の会員は損失の分担を要求されているため、他の清算機関の会員による債務不履行によって財務上の損失を被る可能性があります。さらに、金融機関同士は相互に結びついているため、ある金融機関の信用力に対する懸念や債務不履行が、他の金融市場参加者に波及し、市場全体の損失や混乱となる可能性があります。例えば、2023年度上半期における地方銀行の破綻やその他の銀行ストレスは、金融部門全体にわたる市場の不安定さをもたらしました。

シティは、（該当する場合には）自己の信用エクスポージャーのために予想損失に対する引当金を計上していますが、かかる引当金は、不正確なもしくは将来の実際の事象と異なる可能性のある判断および見積りに基づくものです。CECL会計基準では、ACLは予想損失を反映していますが、そのため、経済状況の予測の変化次第で信用損失に対する引当金および引当金繰入額（貸倒引当金および未実行貸出約定に関する引当金、ならびにその他資産のためのACL繰入れを含みます。）がさらに変動しやすくなっており、またそれにつながる可能性があります。詳細については、上記「オペレーショナル・リスク」の不正確な仮定または見積りおよび財務会計・報告基準に対する変更に関するリスク要因をご参照ください。シティのACLの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「重要な会計方針および重要な見積り」ならびに「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記１および16をご参照ください。シティの信用リスクおよびカントリー・リスクの詳細については下記「グローバル・リスクの管理」－「信用リスク」および「グローバル・リスクの管理」－「その他のリスク」－「カントリー・リスク」、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業部門の業績、ならびに「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記15および16もご参照ください。

同一もしくは関連する業界に従事するもしくは特定の地域において事業を行う顧客やカウンターパーティーまたは特定の商品や資産クラスにリスクが集中すること（特に信用リスクおよび市場リスク）もまた、重大な損失がシティに発生するリスクを高める可能性があります。例えば、シティは、米国以外の国家ならびに銀行、保険会社、投資銀行、政府、中央銀行およびその他の金融機関等の金融サービス業界のカウンターパーティーと日常的に大量の証券、トレーディング、デリバティブおよび為替取引を行っています。さらに、シティは、それらの債務に係るヘッジまたは再保険規定による信用リスク等のリスクの集中に自らをさらす様々な取引に関連して補償義務を負っています（「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記28をご参照ください。）。大規模な借り手やカウンターパーティーの急激な状況悪化またはシティが大規模なエクスポージャーや補償を有する部門や国における急激な状況悪化、または予期せぬ市場の混乱は、特定の地域、または関連もしくは依存する業界にいる他の借り手やカウンターパーティーの信用力に対する懸念につながる可能性があり、そのような状況はシティに多大な損失を与える可能性があります。

流動性リスク

シティが流動性を効果的に管理しない場合、シティの事業、経営成績および財政状態にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。

大規模で世界的な金融機関として、シティの事業にとって十分な流動性および資金調達源は不可欠です。シティの流動性、資金調達源および資金調達コストは、金融市場の全般的混乱（例えば、2023年度上半期における地方銀行の破綻やその他の銀行ストレス）、財政・金融政策の変更および規制当局の要件、シティの信用度に対する投資家による否定的な見方、預金の流出もしくは預金構成の不利な変化、現金もしくは担保の必要性の予期せぬ増加、信用格付け、およびその結果として利用可能な流動性リソースを資金化できないこと等、自らのコントロールの及ばない要因により、著しくマイナスの影響を受けることがあります。また、シティは、法人向けおよび個人向けの両方の預金について他の銀行および金融機関と競合していますが、預金はシティにとって最も安定し、最も低コストの長期資金源です。預金をめぐる競争は、中央銀行による量的引き締め、現在の高金利環境および顧客ファンドのための代替債券等の結果によるものを含め、激化し続けています。

さらに、シティがホールセール資金の調達およびその手段に係るコストは、金利や外貨換算レートおよびそのクレジット・スプレッドの変動と直接的な関係があります。シティのクレジット・スプレッドの変動は、外部市場の要因およびシティに特化した要因（金融サービス業界の投資家による否定的な見解またはシティの財務見通し等）の両方によるものであり、変動幅が非常に大きくなることもあります。シティの主要な資金源の詳細については、下記「グローバル・リスクの管理」－「流動性リスク」をご参照ください。

他の市場参加者が同時にまたは予想以上の範囲で市場にアクセスしようとする場合、または（流動性上のストレス事由その他市場危機において発生しがちですが）社債に対する市場の意欲が減退する場合も、シティの資金調達能力が損なわれる可能性および資金調達コストが増加する可能性があります。他の市場参加者が同様の資産を同時に売却しようとしたり、そのような資産を現金化できる市場が存在しない場合には、シティの資産売却能力も損なわれることがあります。加えて、特異な事象や市況による顧客ニーズの予期せぬ変化により、オフバランスの約定済の与信枠から想定以上の資金が引き出される可能性があります。市場の流動性が急落した場合、資本市場活動が一時的に混乱したり、混乱が長期化する可能性もあります。また、市場の状況が厳しい間、シティと取引がある清算機関、中央銀行、顧客および金融機関が追加の担保を要求する権利を行使する場合があり、その場合にはシティの資金の流動性がさらに悪化する可能性があります。シティが自らの資金の流動性を効果的に管理できない場合、その事業、経営成績および財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

シティグループ・インクが子会社から受領する支払が制限された場合も、シティグループ・インクの流動性に影響を及ぼす可能性があります。シティグループ・インクは、持株会社として、自らの配当原資ならびに負債およびその他の債務の弁済原資として子会社からの利益、配当、分配およびその他の支払に依存しています。シティの米国内外の子会社の何社かは、自己資本の十分性またはかかる支払ができるかどうかについてのその他の流動性に関する、規制上もしくは契約上の制約（現地の規制上のストレス・テスト要件やシティグループ・インクの破綻時清算計画との関連で締結した関連会社間の取引を含みます。）により制限されていたり、または制限される可能性があります。シティグループ・インクのブローカー・ディーラー子会社や銀行子会社は、関係会社との融資や取引を行う能力が制限されているほか、事業の資金調達のためにブローカー口座や銀行口座に預けられた資金を利用する能力が制限されています。

銀行持株会社もまた、銀行子会社の財務力および経営力の源泉としての役割を果たすことが法律により求められています。結果として、FRBは、そのように行うことがシティグループ・インクまたはその株主もしくは債権者の利益にならない場合であっても、シティグループ・インクが銀行子会社に対して資源を投入することを求め、シティグループ・インクがその債務を履行するために利用可能な資金の額が減少する可能性があります。

格付けが引き下げられた場合には、シティの資金調達および流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

フィッチ・レーティングス、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびS&Pグローバル・レーティングのような格付機関は、シティおよびその子会社の一部を継続的に評価しています。格付機関によるシティおよび格付けされているシティの子会社の長期債および短期債務の格付けは、シティおよびかかる子会社の財務の健全性といった会社特有の要因のほか、格付機関の固有の格付手法・仮定、米国のソブリン債格付けに対するネガティブ・アクションによる潜在的な影響、および金融サービス業界や市場全体に影響を及ぼす条件等、必ずしもシティおよびその子会社のコントロールの及ばない要因に基づいています。

シティおよびその子会社は、現在のそれぞれの格付けや見通し（アウトルック）を維持できない可能性があります。格付けの引下げは、シティおよび格付けされているシティの子会社が資本市場その他の資金調達源を利用する能力、ならびに信用スプレッドの拡大やその資金にかかるコストにマイナスの影響を及ぼす可能性があります。格付けの引下げは、また、資金調達能力の低下およびデリバティブ・トリガーの影響により、シティおよび格付けされているシティの子会社の資金調達能力および流動性にマイナスの影響を及ぼす可能性があり、その場合、シティおよび格付けされているシティの子会社は、現金債務および担保要件の充足が要求されたり、カウンターパーティーが一定の契約を解除することを容認することになりかねません。さらに、格付けの引下げは、その他の資金調達源、例えば有担保による資金調達または明確なトリガーが存在しないその他の証拠金取引に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、信用格付けの引下げは、シティが現時点で把握していないか、またはシティが定量化できない影響をもたらす可能性があります。シティの一部のカウンターパーティーや顧客は、許容可能なカウンターパーティーに関して格付制限を設定している可能性があり、それをシティが認識しているものも、していないものもあります。とりわけシティの一定の法人顧客およびトレーディング・カウンターパーティーが、格付けの引下げにより、シティとの関係を見直し、シティとの間において一定の市場商品の取引を制限したり、シティに預けた預金を制限もしくは引き出す可能性があります。顧客やカウンターパーティーの行動に変化が生じた場合に、シティの資金調達および流動性だけではなく、一部のシティの事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。シティまたはシティバンクの信用格付けの引下げによる潜在的な影響の詳細については、下記「グローバル・リスクの管理」－「流動性リスク」をご参照ください。

コンプライアンス・リスク

米国や世界的に規制当局の期待や監視の著しい強化および現在も進行中の規制上や立法による要件や変更の解釈や実施により、シティのコンプライアンス、規制その他のリスクや費用が増大しています。

シティのような大規模な金融機関は、とりわけガバナンス、インフラ、データ、リスク管理の慣行や統制等に関して、米国や世界的に規制当局の期待や監視が著しく強化されています。このような規制当局の期待は従業員や代理人にも及び、とりわけ、個人顧客や法人顧客の保護、市場慣行、マネー・ロンダリング防止、複雑化する制裁や開示制度、規制上の様々な報告要件に関連するものも含まれます。米国の金融機関もまた、2023年度上半期に起きた複数の地方銀行の破綻やその他の銀行ストレスを受けて、期待や監視の強化に直面しています。加えて、米国およびシティが事業を行うその他の法域における規制上および立法による要件は広範かつ頻繁に変化し、また法域間で重複したり食い違ったりすることもあり、シティはこれらを絶えず解釈・実施することが求められます。その結果、コンプライアンス、規制上その他の重大なリスクおよび費用が生じています。

たとえ故意でないとしてもこれらの期待や要件に応じることができなかった場合、または特定された不備を適時かつ規制当局にとって十分に満足のいく形で解決できなかった場合、規制当局の監督の強化や、とりわけ追加の資本バッファーの賦課や資本分配の制限といった重大な制約、執行手続、罰金および制裁金をもたらす可能性があります（上記「戦略上のリスク」の資本還元に関するリスク要因ならびに下記の法的手続および規制上の手続に関するリスク要因をご参照ください。）。

過去数年間にわたり、シティは、事業部門およびファンクション全体にわたり、新しい規制および立法要件または体系を含め、規制上および立法による多くの変更に対応することが求められてきましたが、これらの変更は今後も続きます。変更そのものが複雑で、解釈を必要とする可能性もあり、シティの事業の変更につながりました。さらに、これらの変更のため、技術その他への多額の投資を継続しなければなりません。場合によっては、シティは、規制上および立法による要件の実施を、（米国の様々な州を含む）複数の法域や規制当局による指針、法的な課題または既存の規則を修正もしくは撤回または新規則を制定する立法措置が変化しまたは矛盾する中で、同時進行で行うこともあります。

コンプライアンス・リスクおよび費用が増大する結果となった規制当局や立法による変更の例には、（ⅰ）進化し続けてきた米国の規制資本の枠組みや要件（上記「戦略上のリスク」の資本還元に関するリスク要因、および「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「資本の源泉」をご参照ください。）、（ⅱ）クロスボーダーのデータ移行や顧客情報の収集・使用の制限に係る様々な法律（データのローカライゼーションならびに保護およびプライバシーに関する法律）（これらはマネー・ロンダリング防止法等の他の法律とも抵触したり、それらに関するコンプライアンス上の複雑性を増大させたりしかねません。）ならびに（ⅲ）EUの企業サステナビリティ報告指令（これは、米国を含む他の法域で発効が見込まれる気候関連の開示要求事項と重複する可能性がありますが、乖離する可能性もあります。）があります。加えて、一定の米国の規制当局および州当局や米国以外の当局は、社会、経済および人種間の平等の問題を優先しており、企業のESGの取組みと相反する可能性がある課題を米国の特定の州その他の政府が追求し、それを示している一方で、規則の制定、監督およびその他の手段等を通じて、これらの問題を軽減する方法を検討中です。

シティは、広範な法的あるいは規制上の手続、検査、調査、同意命令および関連するコンプライアンス上の取組み、ならびにその他照会の対象となっており、当該手続の結果、多額の罰金、監督または執行命令、事業の制限、配当制限、取締役や役員の変更、およびこれらの結果に起因する付随的帰結が生じる可能性があります。

シティは、いつ何時でも、多数の法的手続および規制上の手続の当事者となり、政府または規制当局による多数の検査の対象となります。さらに、シティは、依然として、政府および規制当局による調査、同意命令（下記をご参照ください。）および関連するコンプライアンス上の取組みならびにその他照会の対象となっています。シティはまた、法令違反という理由からだけでなく、十分なポリシーおよび手続が不足している、または適時に不備を是正できなかったという規制当局の判断により、執行手続の対象となったり、規制当局による否定的な評価や審査による指摘を示されることになり得ます（上記「戦略上のリスク」の資本還元および破綻時清算計画に関するリスク要因をご参照ください。）。シティの規制当局は、そのプルーデンシャル規制および監督権限の下で広範な権限と裁量を有しており、積極的な検査や調査監督を遂行しています。

以前開示した通り、2020年10月のFRBとOCCの同意命令によって、シティグループおよびシティバンクは、主として企業全体のリスク管理、コンプライアンス、データの品質管理ならびにガバナンスおよび内部統制の様々な側面に関連して、対象が広範囲に及ぶ行動計画の実施と、改善の結果および状況を十分に詳述した四半期ごとの進捗報告の適時かつ十分な提出が義務付けられています。これらの改善により、シティは、そのリスク、統制、データおよびファイナンスのインフラやコンプライアンスを強化するための広範なトランスフォーメーションの取組みの不可欠な一部として、2024年度中およびそれ以降に多額の投資を引き続き行うことになります。このような改善がFRBおよびOCCにとってタイミング的にも十分性においても満足するような方法で実施される保証はありません。

シティが顧客にサービスを提供することには何の制限もありませんが、OCCの同意命令は、シティバンクに対して、通常の業務における取引を除き、あらゆるポートフォリオや事業の買収を含む重要な新規の買収について事前の承認を得ることを求めています。さらに、OCCの同意命令は、将来の民事制裁金を査定したり、またはその他の監督・執行措置を講じる権利をOCCが有すると規定しています。このようなOCCによる措置には、配当の宣言または支払に対する制限および取締役や上級執行役員の変更を含む事業の制限を課すことが含まれる可能性があります。より一般的には、OCCやFRBは、シティが同意命令のコンプライアンスについて規制上の期待を満たしていないと規制当局が考える場合、追加の執行その他の措置を講じる可能性があります。同意命令に関する詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」－「シティの同意命令遵守」をご参照ください。

全世界の司法、規制および政治的な環境は、概して大規模な金融機関にとって厳しいものとなっており、規制当局による監視が強化されています。米国の連邦および州の規制および実施体制の複雑さは、シティの事業範囲が世界的な規模であることから、１つの事由または問題が、かかる調査および規制上の手続の多くで、米国の連邦および州の複数の機関および当局間で、または外国の法域における複数の規制当局その他の政府機関間で重複する可能性だけでなく、複数の法域における複数の民事訴訟も重複して発生させる可能性があることを意味します。他の金融機関による法律違反によっても、シティが規制当局の監視の対象となる可能性があります。規制当局からの照会や手続への対応には、時間と費用がかかり、経営陣の注意をシティの事業から逸らす可能性があります。

米国内外の規制当局は、シティを含む金融サービス会社の企業カルチャーおよび「コンダクト・リスク」をより重視するようになりました。「コンダクト・リスク」は、不正行為の中でも特に、顧客、従業員または市場の健全性を害する可能性がある従業員および（第三者を含む）代理人の行為（商品およびサービスの不正な組成、販売、マーケティングもしくは管理またはそれに関する不正なインセンティブ報酬プラン、当事者の個人情報の保護の懈怠、または利益相反を特定および管理できなかったこと等）に関連するリスクについて述べる際に用いられる用語です。

コンダクト・リスクがより重視されるようになったことに加え、規制当局による監視および期待が全般的に高度化したことにより、調査その他の照会、さらには是正要求、規制当局による制限、構造改革、さらなる規制上またはその他の執行手続、民事訴訟、ならびにコンプライアンスその他のリスクおよび費用の増加につながる可能性があります。詳細については、上記「戦略上のリスク」の資本還元および規制当局の監視の強化ならびに現在も進行中の規制変更の解釈に関するリスク要因をご参照ください。さらに、シティは、顧客、従業員または市場の健全性を害する可能性がある従業員および代理人の行為を防止および発見するために多数の手段を講じていますが、かかる行為が必ずしも制止および防止できるとは限りません。

さらに、シティが対象となっている訴訟または規制上の手続において求められる救済手段の重大性は、依然として高いです。例えば、米国および一部の米国外の政府機関は、金融機関や従業員個人に対して刑事訴訟を起こしたり、有罪答弁や起訴猶予合意を求め、それに至ることが増えています。米国その他の政府機関によるこのような措置は、顧客および事業の喪失、オペレーションに係る損失、商品およびサービスの提供や一部の事業の運営が不可能になる等、付随して重大な影響が将来シティに及ぶ可能性があります。シティは、シティが関知していない事項または行為に関するものも含めて、将来、同様の刑事上の救済手段、同意命令、制裁措置、相当額の罰金および制裁金、是正措置その他による経済的費用またはその他の要件を受け入れる必要に迫られ、またそれらの対象となる可能性があります。そうなった場合、シティの事業、事業慣行、財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼし、シティの業務を大幅に変更する必要性が生じ、またはシティへの評価が著しく損なわれる可能性があります。

加えて、シティに対して提起された大規模な請求（民事訴訟および規制上の両方）の多くは、極めて複雑で進展に時間がかかり、新たなもしくは今まで試されてこなかった法律上の理論に関するものであったりもします。したがって、手続が終盤を迎えるまで、かかる手続の結果の予測または見積りは困難です。シティは会計基準に従って訴訟および規制事項のための引当金を設定していますが、シティの引当金の見積りおよびその変更には、重大な判断を伴い、重大な不確定要素を伴う場合があります。これらの事項に関して最終的に負担する損失額は、引当金額を大幅に上回る場合があります（上記「オペレーショナル・リスク」の不正確な仮定または見積りに関するリスク要因をご参照ください。）。また、一定の和解は裁判所の認可を要しますが、認可が得られないこともあります。シティの法的手続および規制上の手続に関する詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記30をご参照ください。

その他のリスク

シティは、新興市場においてプレゼンスを確立していることから、コンプライアンスおよび規制に係るリスクおよび費用の増加のみならず、様々なリスクにさらされています。

2023年度において、新興市場からの収益は、シティの収益合計の約40パーセントを占めていました（シティは、一般的には、ラテンアメリカ、アジア（日本、オーストラリアおよびニュージーランドを除きます。）、ならびに中東欧、中東およびアフリカを新興市場と定義しています。）。シティは新興市場においてプレゼンスを確立していることから、様々なリスクにさらされています。

新興市場リスクとしては、とりわけ、米国外投資のヘッジの制限または利用不能、評価切下げや米ドル高を含む外国為替のボラティリティ、持続的な金利の高止まり、量的引き締め、インフレ率の上昇およびハイパーインフレ、間接為替方式を利用できないことを含む外国為替規制、ロシアに関わるものを含むマクロ経済、地政学上および国内の政治的課題、不確定要素およびボラティリティ（上記「市場関連リスク」のマクロ経済や地政学上のリスク要因、ならびに下記「グローバル・リスクの管理」－「その他のリスク」－「カントリー・リスク」－「ロシア」および「ウクライナ」をご参照ください。）、サイバー攻撃、報復的な法律や規制から生じる制限、制裁や資産凍結、ソブリン債のボラティリティ、商品価格の変動、選挙結果、シティが事業を行う他の法域の規制と矛盾し得る規制の変更、海外投資の制限、社会政治上の不安定性、内乱、犯罪、汚職や詐欺、国有化またはライセンスの喪失、刑事責任の可能性、支店または子会社の閉鎖ならびに資産押収があり、これらのリスクは、米国と新興市場国との関係が悪化した場合、さらに悪化する可能性があります。

例えば、シティが事業を行っている一部の国では、アルゼンチンおよびロシア等、現地通貨の米ドルへの交換や国外への送金を制限する厳しい資本管理および通貨管理や制裁が現在行われており、または過去において行われたことがあります。例えば、アルゼンチンでの為替管理により、シティは為替差損を追加計上する必要がある可能性があります（下記「グローバル・リスクの管理」－「その他のリスク」－「カントリー・リスク」－「アルゼンチン」をご参照ください。）。さらに、シティは、米国銀行法上の安全性および健全性の検討に起因する米国外のエクスポージャーに関連するトランスファー・リスクに基づき、信用エクスポージャーに対する予想損失引当金を追加計上する必要がある可能性があります。（下記「グローバル・リスクの管理」－「その他のリスク」－「カントリー・リスク」－「アルゼンチン」および「ロシア」ならびに「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。）。

また、世界中の様々な地域および新興市場国において、政治的な混乱・不安、地政学上の課題・緊張・紛争（ロシアによるウクライナ戦争や中東において持続・激化する紛争に関連するものを含みます。）、テロリズムその他の不安定な状態が発生しており、そのことが、その影響を受ける国におけるシティの事業、経営成績および財務状態に影響を与え、一定の新興市場国における制裁によるシティの事業への影響や結果の対処等で経営陣の時間や注意およびその他のリソースを必要としてきましたが、それらが引き続き必要となる可能性があります。詳細については、上記「市場関連リスク」のマクロ経済上の課題や不確定要素に関するリスク要因をご参照ください。

グローバル・リスクの管理

概要

効果的なリスク管理は、シティの事業全体にとって最も重要な事項です。したがって、シティは、エンタープライズ・リスク・マネジメント（以下「ERM」といいます。）・フレームワークを確立し、シティのあらゆるリスクを当社全体で、また企業全体で一丸となって、一貫性のある方法で適切に管理するよう徹底しています。シティの企業カルチャーは、強力なリスク管理および統制の環境を推進し、ERMフレームワークの中心となってシティの事業運営手法を支えています。シティが従事する事業およびこれらの事業により生じるリスクは、シティの経営理念（下記をご参照ください。）およびそれを支えるリーダーシップ原則、ならびにシティのリスク選好に合致していなければなりません。上述したとおり、シティは、主にリスク管理、コンプライアンス、データ品質の管理およびガバナンス、ならびに内部統制の様々な側面に関連する、連邦準備制度理事会（FRB）および米国通貨監督局（OCC）の同意命令を遵守するための努力も続けています（上記「リスク要因」－「コンプライアンス・リスク」および「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」－「シティの同意命令遵守」をご参照ください。）。

シティは、シニア・リーダーによって策定され、当社全体に周知されているシティの経営理念の下に、最高の倫理基準を常に守ることによって公衆の信頼を獲得、維持すると同時に、成長と経済発展に寄与する金融サービスを、責任をもって提供することによって、信頼されるパートナーとして顧客に奉仕しようと努力しています。そのため、シティは全従業員に対して、各自の判断が、シティの顧客の最善の利益となるか、経済的価値を生むか、そして常に組織として責任に応えるものか、という３つの基準を確実に満たすものであるよう求めています。

「第一部 企業情報、第３ 事業の状況、２　サステナビリティに関する考え方及び取組」－「人的資本および管理」に記載されるとおり、シティは、成長と経済発展に寄与するというシティの使命を実現するために、全従業員が発揮すべき資質、行動および期待を表すリーダーシップ原則を策定しました。このリーダーシップ原則は、シティのERMフレームワークの基礎となるものであり、顧客、統制およびオペレーショナル・エクセレンスを推進する企業カルチャーの創出に貢献します。シティの従業員は、リーダーシップ原則を支持し、シティの顧客、同僚、株主および地域社会への対応ならびに従業員同士での対応において、最高水準の倫理と専門家としての行動をとるという共通の責任を有しています。

シティのERMフレームワークでは、エンド・ツー・エンドのリスク管理ライフサイクル全体における効果的な全社的リスク管理を支援するために使用される原則について詳述しています。また、ERMフレームワークでは、シティグループの取締役会（以下「取締役会」といいます。）、シティのエグゼクティブ・マネジメント・チーム（下記「リスク・ガバナンス」－「エグゼクティブ・マネジメント・チーム」をご参照ください。）、および防衛線における従業員のリスク管理に関する役割および責任が取り上げられています。この枠組みの下支えとなる柱は以下のとおりです。

・*企業カルチャー*。シティの経営理念およびリーダーシップ原則に沿った、リスクを意識する強固な企業カルチャーを支える中核となる方針および行動。
・*ガバナンス*。取締役会およびエグゼクティブ・マネジメント・チームのレベルにおけるリスク管理活動の適切な監督を支援し、シティの防衛線モデルを確立する委員会の構成および報告の取決め。
・*リスク管理*。最大の、重大な、増大している、特異なおよび顕在化しているリスクを含むすべてのリスクの特定、測定、監視、統制および報告を含む、企業全体レベルに集約された、エンド・ツー・エンドのリスク管理サイクル。
・*企業プログラム*。すべてのリスク区分のリスク管理ライフサイクルにわたって実行される主要なリスク管理プログラム。

これらのそれぞれの柱を支えるのは、ERMフレームワークの実行を可能にするために整備された、人材の、インフラおよびツールに及ぶサポート能力です。

シティのリスク管理のアプローチでは、リスクをとることがリスク選好に整合していることが必要です。リスク選好とは、シティがその戦略的目標と事業計画を達成するために許容するリスクのレベルを総称したものです。リスク限度枠およびリスク基準値は、事業およびリスク区分に対するシティのリスク選好の配分を表しています。集中リスクは、これらの限度枠および基準値の一部を通じて制御されます。

シティのリスクは、通常、以下のとおりに分類および要約されます。

・*信用リスク*とは、借り手、カウンターパーティー、第三者もしくは発行体における信用度の低下（もしくは格下げリスク）または金銭債務もしくは契約債務の不履行に起因する損失のリスクをいいます。
・*流動性リスク*とは、シティの日々の事業または財政状態に悪影響を及ぼすことなく、想定内および想定外の現在および将来のキャッシュ・フローおよび担保要求のいずれにも効率的に対応することができなくなるリスクをいいます。リスクは、当社が資金源にアクセスできない場合または資産を現金化できない場合に悪化する可能性があり、さらに、ライアビリティ・ファンディングと流動資産の構成によっても悪化する可能性があります。
・*市場リスク（トレーディングおよび非トレーディング）*。トレーディング・ポートフォリオの市場リスクとは、市場変数（金利、株価および商品価格、外国為替レートまたはクレジット・スプレッド等）の変動によってシティの資産および負債の価値が変動することに起因する損失のリスクをいいます。非トレーディング・ポートフォリオの市場リスクとは、シティの純利息収益、株式の経済的価値またはAOCIに関する金利、為替レート、クレジット・スプレッドおよび株価等のマーケット変数の悪化の影響をいいます。

・*オペレーショナル・リスク*とは、内部プロセス、人材およびシステムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外的事由から生じる損失のリスクをいいます。これには、シティが事業の何らかの面において法律、規制、プルーデント（慎重）な倫理基準または契約債務の遵守を怠ったことにより生じる損失（訴訟費用、和解金および規制上の課徴金等）のリスクである法的リスクが含まれますが、戦略上のリスクおよび風評リスクは含まれません（下記をご参照ください。）。
・*コンプライアンス・リスク*とは、法令もしくは規則違反、または所定の慣行、社内方針・手続もしくは倫理基準の不遵守に起因し、現在または予測される財政状態や回復力に影響を及ぼすリスクをいいます。
・*風評リスク*とは、ステークホルダーが持つ否定的な意見に起因する、現在のまたは予測される財政状態および回復力に対するリスクをいいます。このリスクにより、シティの新規取引関係またはサービスを確立する能力または既存の取引関係においてサービスを継続する能力に影響が及ぶことにより、シティの競争力が損なわれる可能性があります。
・*戦略上のリスク*とは、当社の経営環境に影響を及ぼす外部要因から生じる、予測利益、株式時価総額または資本に対する影響により測定されるシティの中核的な戦略的目標への（一時的な影響ではなく）持続的な影響のリスク、ならびに戦略の策定および実行に関連するリスクであり、企業レベルでの戦略上のリスクの枠組みの一環として特定、測定および管理されています。

シティは、リスクを管理するためのERMフレームワークの主要な構成要素として、防衛線モデルを用いています。後述のとおり、防衛線モデルは、リスクをとること、リスクの監督およびリスク・アシュアランスを１つの傘下にまとめ、第一の防衛線のリスク説明責任を果たす手段と、第二の防衛線による効果的な異議のための組織（独立リスク管理および独立コンプライアンス・リスク管理）を提供し、第三の防衛線により、リスク・アシュアランスについて独立した権限を与えます（内部監査）。さらに、各防衛線モデルには、強力な統制環境の支援を任務とする部門（エンタープライズ・サポート部門）が含まれています。第一、第二および第三の防衛線ならびにエンタープライズ・サポート部門は、明確な役割と責任を有しており、シティのリスクを一貫した効率的な方法で管理するために、関連するリスク管理プロセスおよび責務を遂行する権限を与えられています。

第一の防衛線：フロントライン部門およびフロントライン部門活動

シティの第一の防衛線は、その事業活動の遂行に固有のまたはそれに起因するリスクを負い、かつ関連する統制を担っており、シティの戦略、経営理念、リーダーシップ原則およびリスク選好に合致する方法で、それらのリスクを特定、測定、監視、統制および報告する責任を負います。

フロントライン部門は、その活動に関連するリスクを、独立リスク管理部門が設定した境界線内で運営する責任および義務を負います。また、フロントライン部門は、シティが確立したリスク選好に合致するように、効果的な内部統制を設計および実行し、リスク軽減を含め、リスク・プロファイルを管理するプロセスを維持する責任も負います。

フロントライン部門活動は、第一の防衛線の一部とみなされ、独立リスク管理部門の監督および異議の対象となります。

第一の防衛線は、シティの事業セグメント（すなわち、サービス、マーケッツ、バンキング、米国パーソナル・バンキング、ウェルス）ならびに顧客、レガシー事業基盤および一部のコーポレート部門（チーフ・オペレーティング・オフィサー、エンタープライズ・サービス&広報部門、財務部門、オペレーション・テクノロジー部門）から構成されます。さらに第一の防衛線には、他の部門のフロントライン部門活動が含まれます。フロントライン部門は、エンタープライズ・サポート部門も含んでおり、エンタープライズ・サポート活動も実施しています。下記「エンタープライズ・サポート部門」をご参照ください。

第二の防衛線：独立リスク管理部門

独立リスク管理部門は第一の防衛線から独立しています。独立リスク管理部門は、第一の防衛線のリスク・テーキング活動を監督し、第一の防衛線のリスク管理責任の遂行に異議を述べる責任を負っています。独立リスク管理部門は、集計されたリスクを独自に特定、測定、監視、統制および報告すること、ならびにリスクを管理・監督するための基準を設定することにも責任を負っています。独立リスク管理部門は、独立リスク管理部門（以下「IRM」といいます。）および独立コンプライアンス・リスク管理部門（以下「ICRM」といいます。）から構成されており、取締役会への上申に関連する特定の責任を遂行する能力を促進するために、取締役会およびリスク管理委員会へ無制限にアクセスすることができるグループ・チーフ・リスク・オフィサー（以下「CRO」といいます。）およびグループ・チーフ・コンプライアンス・オフィサー（以下「CCO」といいます。）により主導されます。

独立リスク管理部門

IRMは、第一の防衛線のリスクおよび統制基準を設定し、集中リスク、カントリー・リスクおよび気候変動リスク等の区分にまたがるリスクを含め、シティ全社にわたる信用リスク、市場リスク（トレーディングおよび非トレーディング）、流動性リスク、戦略上のリスク、オペレーショナル・リスクおよび風評リスク全体を積極的に管理および監督します。

IRMは、リスク区分、法人・地域および当社全体のクロスリスクの機能もしくはプロセスに整合するように組織されています。これら各部門は、リスク管理執行委員に報告し、全委員はシティグループのCROに直属します。

独立コンプライアンス・リスク管理部門

ICRMは、シティ全体のコンプライアンス・リスクを積極的に監督し、コンプライアンス・リスクを管理するために、第一の防衛線におけるコンプライアンスの基準を設定し、シティの経営理念およびコンプライアンス・リスク選好に合致する企業行動および事業活動を促進しています。シティは、全社にわたってコンプライアンス・リスクを特定し、測定し、監視し、統制し、上申する全社的なコンプライアンス・リスク管理の枠組みおよび企業カルチャーを定着させることを目的としています。

ICRMは、商品ライン、ファンクションおよび地域の区分に合わせて、主要なイニシアチブに関する日々の問題および戦略的意思決定に対しコンプライアンス・リスク管理の助言および信頼性のある異議を提供します。また、ICRMには、個々のプログラムレベルでの企業コンプライアンス部署があり、当該部署は、プログラムに関連したコンプライアンスに対する取組みについて、基準を設定し、優先順位を確立する責任を負っています。CCOはシティのジェネラル・カウンセルに報告し、ICRMはグローバル法務・コンプライアンス・グループに所属しています。さらに、CCOはCROに対するマトリックス・レポーティングを行っており、リスク管理執行委員会に属しています。

第三の防衛線：内部監査

内部監査は、第一の防衛線、第二の防衛線およびエンタープライズ・サポート部門から独立しています。内部監査の役割は、現在のおよび進展するリスクを軽減し、シティ内での統制のとれた風土を強化するガバナンス、リスク管理および統制の有効性について、取締役会、その監査委員会、シティの上級経営陣および規制当局に対して、独立した、客観的な、信頼のおける、価値のある、および適時のアシュアランスを提供することです。シティの主席監査人は内部監査を管理し、機能上はシティの監査委員長に直属し、管理上はシティの最高経営責任者に直属しています。シティの主席監査人は、内部監査の活動により特定されたリスクおよび問題に対処するために、取締役会および取締役会の監査委員会へ無制限にアクセスすることができます。

エンタープライズ・サポート部門

エンタープライズ・サポート部門は、シティ全体の安全および健全性を支える活動に従事しています。エンタープライズ・サポート部門は、助言および／または効果的な統制環境の維持においてシティを支える全社的なプログラムの設計、実施、維持および監督を行います。

エンタープライズ・サポート部門は、人事およびグローバル法務・コンプライアンス（第二の防衛線の一部であるICRMを除きます。）から構成されます。フロントライン部門は、エンタープライズ・サポート部門も含んでおり、エンタープライズ・サポート活動も実施しています（財務部門におけるコントローラー・グループ等）。

エンタープライズ・サポートの部門、部署および活動は、それらが責任を負うリスク（例えば、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスク、風評リスク）に特有の全社的な独立した監督プロセスの対象となります。

リスク・ガバナンス

シティのERMフレームワークには、すべてのリスクの特定、測定、監視、統制および報告を通じて、シティが負ったリスクに対処するためのリスク管理プロセスが含まれています。ERMフレームワークは、これらのプロセスを適切なガバナンスと統合し、強固で一貫性のあるリスク管理の慣行を維持するというシティのコミットメントを補完するものです。

取締役会による監督

取締役会は、シティの監督についての責任を有し、ERMフレームワークを実施し、シティのリスク選好の範囲内で戦略目標を達成する責任をエグゼクティブ・マネジメント・チームに課しています。

エグゼクティブ・マネジメント・チーム

シティグループの最高経営責任者は、取締役会から委任される形でシティの日々の経営を指揮し監督しています。最高経営責任者は、エグゼクティブ・マネジメント・チームを通じて当社を主導し、シティのリスク戦略との継続的な整合性を確保するために、直接またはリスク管理を監督するために設立した委員会に委譲された権限を通じて、グループの活動を監督します。

取締役会およびエグゼクティブ・マネジメント・コミッティー

取締役会は、直接またはその委員会を通じて、その責務を遂行します。取締役会は、監督およびリスク管理の責務を果たすために、以下の取締役会の常設委員会に権限を委譲しています。

- *リスク管理委員会（RMC）*。取締役会が、（ⅰ）信用リスク、市場リスク（トレーディングおよび非トレーディング）、流動性リスク、戦略上のリスク、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスク、風評リスクその他一定のリスク（資本管理に関連するリスクを含みます。）を管理する際に用いられる重要な方針や慣行を含む、シティのリスク管理の枠組みおよびリスク・カルチャーの監督、および（ⅱ）グローバル・リスク・レビュー、すなわち信用、資本および担保に関する審査機能の実績の監督について、その責務を果たすための支援を行います。
- *監査委員会*。シティの財務および規制報告ならびに内部統制のリスクならびに内部監査およびシティの外部の独立した会計士の監督を行います。
- *報酬・業績管理・カルチャー委員会*。シティの従業員の報酬、および組織内での健全な倫理・責任ある行動・説明責任を原則とする企業カルチャーの育成に対するシティの経営陣による継続的な注力を監視します。
- *指名・統治・広報委員会*。（ⅰ）取締役になる資格を有する個人の特定および次回の年次株主総会に向けた取締役会への取締役候補者の推薦、（ⅱ）取締役会の業績の年次評価での取締役会の主導、（ⅲ）取締役会による指名のために、各委員会の委員を務める取締役の取締役会への推薦、（ⅳ）当社および社会全体にとって重要な公的問題（「環境、社会およびコーポレート・ガバナンス」（ESG）に関する事項を含みますが、これらに限定されません。）に関連する当社の方針およびプログラムの検討、ならびに（ⅴ）当社の外部顧客層との関係および当社の評判に影響を及ぼす問題の検討ならびにそれぞれに対するアプローチに関する経営陣への助言について責任を負います。

・*テクノロジー委員会*。（ⅰ）シティグループのテクノロジー戦略および運用計画の立案および実行、（ⅱ）シティの目標とする国家事業モデルおよび構造の策定（グローバル・ビジネス・サービスの組入れを含みます。）、（ⅲ）テクノロジーを基盤とするリスク管理（当社のリスク管理の枠組み、リスク選好およびリスク・エクスポージャーを含みます。）、（ⅳ）テクノロジー部門の資源および人材計画、ならびに（ⅴ）当社の第三者の管理についてのテクノロジー部門に関する方針、慣行および基準の監視に関する取締役会の責任の履行を支援します。

上記に加え、取締役会は、以下の特別委員会を設置しました。

・*トランスフォーメーション監督委員会*。FRBおよびOCCによる同意命令に基づき、シティのリスク管理および統制環境のトランスフォーメーションを計画し実行するために、シティの経営陣の行動の監督を行うこと（「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」－「シティの同意命令遵守」をご参照ください。）。

シティグループの最高経営責任者は、シティ（すなわちシティグループ）がさらされている主要なリスクを網羅する４つの常設委員会を設置しました。これらの常設委員会は以下から構成されます。

・*グループリスク管理委員会（GRMC）*。（ⅰ）シティグループのERMフレームワークの実施の監視、（ⅱ）個別のリスク区分を含めた全体的なレベルでのシティのリスク・プロファイルの監視、（ⅲ）シティのリスク・プロファイルが、承認されたリスク選好に適合していることの確認、および（ⅳ）当社が直面する重要かつ顕在化しているリスク問題に関する協議について責任を負う主要上級執行役員レベルの委員会。本委員会は、信用リスク、市場リスク（トレーディング）および戦略上のリスクを含む全リスク区分にもグループ全体で包括的に対処しています。

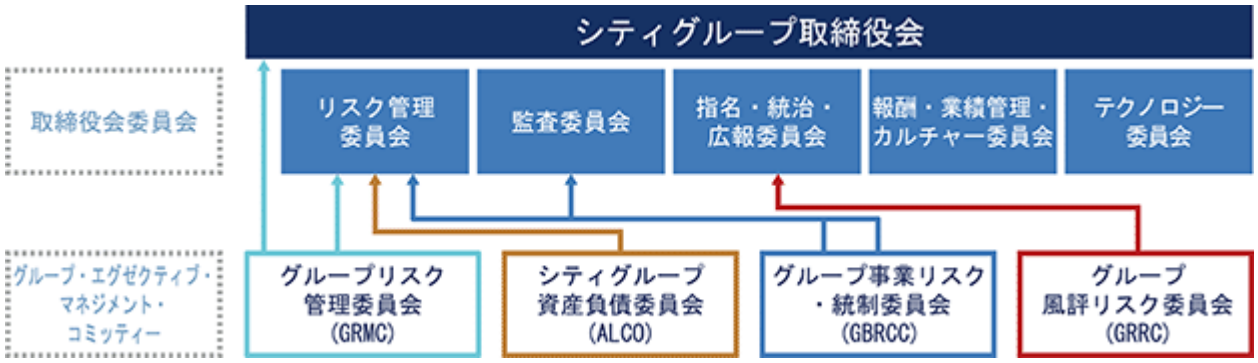
・*シティグループ資産負債委員会（ALCO）*。経営陣の流動性リスクと市場リスク（非トレーディング）の管理についてのガバナンス、およびシティグループの貸借対照表、投資有価証券および資本管理活動を監視し、影響を与えることについて責任を有します。

・*グループ事業リスク・統制委員会（GBRCC）*。シティのコンプライアンスおよびオペレーショナル・リスクのガバナンス上の監督を行います。

・*グループ風評リスク委員会（GRRC）*。シティ全体の風評リスクの管理のガバナンス上の監督を行います。

上記に挙げたエグゼクティブ・マネジメント・コミッティーに加えて、経営陣は、規制上のフィードバックに応じて特別委員会を設置したり、必要と認められる場合にはさらなる活動を管理したりすることがあります。

下図は、取締役会およびエグゼクティブ・マネジメント・コミッティーとの間の報告系統を図示したものです。



信用リスク

概要

信用リスクとは、顧客もしくはカウンターパーティーの信用度の低下（もしくは格下げリスク）、または、借り手、カウンターパーティー、第三者もしくは発行体における金融債務もしくは契約債務の不履行に起因する損失のリスクをいいます。信用リスクは、シティが金融機関として直面する最も重大なリスクの１つです（上記「リスク要因」－「信用リスク」をご参照ください。）。信用リスクは、シティグループの多くの事業活動で発生しますが、かかる事業活動には以下のものが含まれます。

・個人向け貸付業務、商業貸付業務および法人貸付業務
・資本市場デリバティブ取引
・仕組金融
・証券金融取引（買戻および売戻条件付契約取引、ならびに貸付有価証券および借入有価証券）

信用リスクは、シティが顧客を代理して取引を決済するために、対価または前渡金を受領する前に資産を移転する、清算および決済業務からも生じます。信用リスクの中の集中リスクは、信用エクスポージャーが、特定の顧客、業界、地域またはその他の分類に集中することに関連するリスクです。

シティは、すべての事業全体で信用リスクを管理することを目的とした、確立された枠組みを設定しています。これには、明確に定められたリスク選好、与信限度および与信方針が含まれます。シティの信用リスク管理の枠組みには、問題のあるエクスポージャーを管理するための方針および手続も含まれます。

リスクの集中を管理するため、シティは、業界限度、各事業およびシティグループ全体における単一銘柄への集中ならびに専門分野別の商品限度枠組みで構成される枠組みを設定しています。

一般的に、信用エクスポージャーは、貸出金およびその他オフバランス約定が連結貸借対照表上で計上される価値を反映した、未収利息計上貸出金の想定元本額で報告されます。資本市場活動により生じる信用エクスポージャーは、一般にマージン控除後の現在の時価で表示され、各カウンターパーティーがシティに対して負っている債務の正味価値を反映します。

シティの信用エクスポージャーに関連する信用リスクは、債務者特有の信用度および特定の債務の条件により算定されます。シティは、その信用エクスポージャーに関連する信用リスクを、信用損失引当金（ACL）計上のプロセス（「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「重要な会計方針および重要な見積り」－「シティの信用損失引当金（ACL）」ならびに「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記１および16をご参照ください。）を通じて、ならびに全社、事業、地域および商品レベルの定期的なストレス・テストを通じて、定期的に評価します。これらのストレス・テストのプロセスは、通常、信用度の格下げまたは債務者もしくはカウンターパーティーの債務不履行のいずれかにより発生する与信費用の潜在的な増加分を見積ります。シティの信用リスク管理の詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記15をご参照ください。

貸出金

次表は、各表示期間におけるシティグループの事業および／またはセグメント別の平均貸出金および期末貸出金合計の詳細です。

(単位：十億ドル)	**2023年度 第４四半期**	2023年度 第３四半期	2022年度 第４四半期
サービス	**$ 83**	$ 83	$ 78
マーケッツ	**115**	108	111
バンキング	**87**	87	96
USPB			
ブランド・カード	**$ 107**	$ 103	$ 95
リテール・サービス	**52**	50	48
リテール・バンキング	**43**	43	37
***USPB*合計**	**$ 202**	$ 196	$ 180
ウェルス	**$ 150**	$ 151	$ 150
***その他すべての業務*(1)**	**$ 38**	$ 37	$ 38
シティグループ貸出金合計（平均）	**$ 675**	$ 662	$ 653
シティグループ貸出金合計（期末）	**$ 689**	$ 666	$ 657

(1) 下記「信用リスク」－「個人向け与信」－「個人向け与信ポートフォリオ」の表の注(2)をご参照ください。

期末貸出金は、主にUSPBにおけるカードの伸びを反映し、前年同期比で５パーセント増加しました。前四半期比では、期末貸出金は３パーセント増加しました。

平均ベースでは、貸出金は、前年同期比では３パーセント増加し、前四半期比では２パーセント増加しました。前年同期比での増加は、主にUSPB、サービスおよびマーケッツの伸びによるものですが、バンキングの減少により一部相殺されました。

2023年度第４四半期における平均貸出金は、それぞれ以下のとおりでした。

・USPBでは、ブランド・カード、リテール・バンキングおよびリテール・サービスの伸びにより、前年同期比で12パーセントの増加
・ウェルスでは、概ね横ばい
・サービスでは、主に、北米および北米外のトレジャリー・アンド・トレード・ソリューション（以下「TTS」といいます。）において運転資金貸出金の需要が高かったことにより、前年同期比で６パーセントの増加
・マーケッツでは、ウェアハウス・レンディングの顧客需要の増加を反映し、前年同期比で４パーセントの増加
・バンキングでは、主に資本の最適化の取組みにより、前年同期比で９パーセントの減少

法人向け与信

シティの全体的な戦略に沿って、シティは、通常、シティの強固で幅広いグローバル・ネットワークを重視する企業を法人顧客としています。シティは、キャッシュ・マネジメントおよびトレード・サービス、外国為替、融資、資本市場ならびにM&Aアドバイザリー等の多数の商品を必要とするこれらの顧客との間で関係を構築することを目指しています。

法人向け与信ポートフォリオ

次表は、表示されている各期間について、サービス、マーケッツ、バンキング、およびその他すべての業務－レガシー事業基盤を構成するメキシコSBMMの部分におけるシティの法人向け与信ポートフォリオ（担保またはヘッジ考慮前）（公正価値で計上された貸出金および売却目的保有貸出金を除きます。）を、残存契約期間別に詳述したものです。

	2023年12月31日現在				2023年９月30日現在				2022年12月31日現在			
（単位：十億ドル）	**１年以内**	**１年超５年以内**	**５年超**	**エクスポージャー合計**	１年以内	１年超５年以内	５年超	エクスポージャー合計	１年以内	１年超５年以内	５年超	エクスポージャー合計
直接残高（貸借対照表上）(1)	**$ 132**	**$ 122**	**$ 39**	**$ 293**	$ 125	$ 118	$ 38	$ 281	$ 135	$ 122	$ 27	$ 284
未実行貸出約定（オフバランス上）(2)	**134**	**268**	**18**	**420**	144	259	19	422	140	256	10	406
エクスポージャー合計	**$ 266**	**$ 390**	**$ 57**	**$ 713**	$ 269	$ 377	$ 57	$ 703	$ 275	$ 378	$ 37	$ 690

(1) 貸出、当座貸越、銀行引受手形およびリースを含みます。
(2) 未使用貸出約定、信用状および金融保証を含みます。

ポートフォリオの構成－地域およびカウンターパーティー

シティの法人向け与信ポートフォリオは、地域およびカウンターパーティーにより多様化しています。次表は、このポートフォリオをシティの内部管理上の地域区分に基づく地域別にみた割合を示したものです。

	2023年12月31日	2023年９月30日	2022年12月31日
北米	**56%**	56%	56%
北米外	**44**	44	44
合計	**100%**	100%	100%

法人向け与信ポートフォリオ全体にわたって正確かつ一貫したリスク格付けを維持することで、あらゆる業種、地域および商品における信用エクスポージャーの比較が容易になります。カウンターパーティーのリスク格付けは、カウンターパーティーによる債務不履行の可能性についての予測を反映しており、また、内部リスク格付けは、債務者または市場に特有の要素（経営実績、競争力、規制環境および商品価格等）についても考慮しつつ、実証された統計モデルおよびスコアカードを活用して決定されます。融資枠のリスク格付けは、債務者の債務不履行の可能性および融資枠のデフォルト時損失率に影響を及ぼす要素（支援または担保等）を反映して付されます。一般的にBBB以上に相当する債務者の内部格付けは、投資適格とみなされる一方、これに満たない格付けは、投資不適格とみなされます。

次表は、融資枠のリスク格付別の法人向け与信ポートフォリオについて、その全体に占める割合を示したものです。

	エクスポージャー合計		
	2023年12月31日	2023年９月30日	2022年12月31日
AAA／AA／A	**50%**	49%	50%
BBB	**33**	34	34
BB／B	**16**	15	14
CCC以下	**1**	2	2
合計	**100%**	100%	100%

注：エクスポージャー合計には、直接残高および未実行貸出約定が含まれています。

シティは、全エクスポージャーに割り当てられた、債務者および融資枠のリスク格付けに加えて、法人向け与信ポートフォリオのエクスポージャーを分類することがあります。この分類は、米国銀行当局が定めるエクスポージャーの自己査定分類（criticized exposures）に対するシティの解釈に則したもので、エクスポージャーを要注意（special mention）、要管理（substandard）、回収懸念（doubtful）または損失（loss）に分類することができます。

リスク格付けおよび分類は定期的に見直され、適宜調整されます。与信調査の際には、財務情報・非財務情報の開示内容もしくは数値、特有の事象または競争環境、規制環境もしくはマクロ経済環境の変化等、定量的要素と定性的要素が考慮されます。

シティは、2023年12月31日現在、法人向け与信ポートフォリオが適切に格付けされ分類されていると考えています。シティは、マクロ経済環境と債務者特有の要素の両方が変動しているため、特に追加のストレスが見られる場合には、エクスポージャーの内部格付けおよび分類を調整する措置を講じています。

債務者のリスク格付けが引き下げられると、債務不履行の可能性が上昇します。また、債務者のリスク格付けが引き下げられると、信用損失引当金が増額されることとなる傾向があります。さらに、債務者ごとの選好は格付けに従って低下し、格下げが行われた場合、信用リスクの増加分をヘッジするために、クレジット・デリバティブを追加購入するかもしくはその他のリスク／構造的軽減措置を講じることとなるか、またはシティが債務者もしくは産業部門へのエクスポージャーを減少させるよう試みることとなる可能性があります。シティは、債務不履行の可能性をすべてのリスク評価に適正に反映させるようエクスポージャーを継続的に見直します。

シティの法人向け与信ポートフォリオの詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記15をご参照ください。

ポートフォリオの構成 － 産業別

シティの法人向け与信ポートフォリオは、産業ごとに分散されています。次表は、シティの法人向け与信ポートフォリオ全体に占める産業別の割合の詳細を表しています。

	エクスポージャー合計		
	2023年12月31日	2023年９月30日	2022年12月31日
運輸および工業	**21%**	21%	20%
テクノロジー、メディアおよび通信	**12**	12	12
銀行および金融会社(1)	**12**	10	10
個人向け小売	**11**	12	11
不動産	**10**	10	10
商業用	**8**	8	8
住宅用	**2**	2	2
電力、化学、金属および鉱業	**8**	9	9
エネルギーおよび商品	**7**	7	7
健康	**5**	5	6
保険	**4**	4	4
公共部門	**3**	3	3
資産管理およびファンド	**3**	3	5
金融市場インフラ	**3**	3	2
その他の産業	**1**	1	1
合計	**100%**	100%	100%

(1) 本表の期間の時点で、シティの証券会社に対するエクスポージャーは１パーセント未満でした。下記の産業別の法人向け与信ポートフォリオをご参照ください。

次表は、2023年12月31日現在のシティの産業別の法人向け与信ポートフォリオの詳細を表しています。

					投資不適格			主要指標		
(単位：百万ドル)	信用エクスポージャー合計	実行済[1]	未実行	投資適格	非分類	分類 正常債権	分類 不良債権[2]	30日以上延滞および未収	正味貸倒損失（回収）	クレジット・デリバティブのヘッジ[3]
運輸および工業	**$ 149,429**	**$ 59,917**	**$ 89,512**	**$ 118,380**	**$ 26,345**	**$ 4,469**	**$ 235**	**$ 125**	**$ 39**	**$ (7,060)**
自動車[4]	49,443	22,843	26,600	43,008	5,376	999	60	7	19	(2,304)
運輸	28,448	11,996	16,452	21,223	6,208	952	65	3	5	(1,185)
工業	71,538	25,078	46,460	54,149	14,761	2,518	110	115	15	(3,571)
テクノロジー、メディアおよび通信	**84,409**	**29,832**	**54,577**	**67,077**	**13,637**	**3,212**	**483**	**112**	**56**	**(5,546)**
銀行および金融会社	**83,512**	**52,569**	**30,943**	**74,364**	**7,768**	**1,277**	**103**	**7**	**37**	**(638)**
個人向け小売	**81,799**	**33,548**	**48,251**	**63,017**	**15,259**	**3,342**	**181**	**130**	**57**	**(5,360)**
不動産	**72,827**	**51,660**	**21,167**	**61,226**	**7,084**	**3,602**	**915**	**69**	**31**	**(608)**
商業用	54,843	35,058	19,785	43,340	7,042	3,602	859	69	31	(608)
住宅用	17,984	16,602	1,382	17,886	42	—	56	—	—	—
電力、化学、金属および鉱業	**59,572**	**19,004**	**40,568**	**46,551**	**10,098**	**2,696**	**227**	**36**	**4**	**(4,884)**
電力	24,535	5,220	19,315	20,967	3,200	209	159	1	4	(2,280)
化学	21,963	8,287	13,676	16,418	3,888	1,613	44	34	1	(2,019)
金属および鉱業	13,074	5,497	7,577	9,166	3,010	874	24	1	(1)	(585)
エネルギーおよび商品[5]	**46,290**	**12,606**	**33,684**	**40,081**	**5,528**	**543**	**138**	**5**	**(15)**	**(3,090)**
健康	**36,230**	**9,135**	**27,095**	**30,099**	**4,871**	**1,098**	**162**	**16**	**22**	**(3,023)**
保険	**27,216**	**2,390**	**24,826**	**25,580**	**1,607**	**29**	**—**	**7**	**—**	**(4,516)**
公共部門	**24,736**	**12,621**	**12,115**	**21,845**	**2,399**	**479**	**13**	**36**	**15**	**(1,092)**
資産管理およびファンド	**19,681**	**4,232**	**15,449**	**17,826**	**1,723**	**112**	**20**	**4**	**—**	**(65)**
金融市場インフラ	**18,705**	**156**	**18,549**	**18,705**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**(7)**
証券会社	**1,737**	**734**	**1,003**	**870**	**822**	**45**	**—**	**2**	**—**	**(2)**
その他の産業[6]	**6,992**	**4,480**	**2,512**	**5,079**	**1,629**	**257**	**27**	**45**	**4**	**(6)**
合計	**$ 713,135**	**$ 292,884**	**$ 420,251**	**$ 590,700**	**$ 98,770**	**$ 21,161**	**$ 2,504**	**$ 594**	**$ 250**	**$ (35,897)**

(1) 実行済残高は、2023年12月31日現在の公正価値で計上された貸出金73億ドルを除きます。

(2) 未収利息非計上貸出金エクスポージャーおよび関連して分類された未実行のエクスポージャーを含みます。

(3) 実行済エクスポージャーと未実行エクスポージャーを経済的にヘッジするためにデリバティブの形態で購入したクレジット・プロテクションの金額を示しています。購入したクレジット・プロテクション359億ドルのうち、337億ドルは、各参照事業体に関して購入したクレジット・デリバティブの想定金額の合計金額です。残りの22億ドルは、購入したクレジット・デリバティブのポートフォリオ（想定合計金額167億ドル）の一次損失トランシェで、プロテクションの売り手が参照貸出金ポートフォリオの一次損失を吸収するものの金額です。

(4) 自動車の信用エクスポージャーの合計金額には、主に、グローバル自動車メーカーの金融子会社、銀行子会社および独立自動車金融会社に対して行った自動車ローンおよびリースにより確保された、2023年12月31日現在の証券化融資枠約169億ドル（106億ドルが実行済で、その100パーセントが投資適格）が含まれます。

(5) このエクスポージャーに加えて、シティは、上記の表に記載される公共部門（エネルギー関連の国有事業体等）ならびに運輸および工業部門（海洋掘削事業体等）でエネルギー関連エクスポージャーを有しています。2023年12月31日現在、これらのエネルギー関連事業体に対するシティのエクスポージャー合計額は約49億ドルであり、そのうち約25億ドルは、実行済貸出金の直接残高でした。

(6) 主にコマーシャル・クレジットカードの延滞として管理される貸出金に関連する、2023年12月31日現在の実行済エクスポージャー６億ドルおよび未実行エクスポージャー１億ドルを含みます。

商業不動産に対するエクスポージャー

シティの商業不動産（以下「CRE」といいます。）に対する信用エクスポージャーの総額は、2023年12月31日現在、オフィスビルに関するエクスポージャー80億ドルを含め660億ドルでした。このCREに対するエクスポージャー総額の内訳は、法人顧客に関するエクスポージャーが約550億ドル（上記の表内の不動産の区分に含まれています。）、ウェルスの顧客に関するエクスポージャーが約110億ドル（これは法人のエクスポージャーとみなされないため上記の表には含まれていません。）です。

さらに、2023年12月31日現在、シティのCREに対するエクスポージャー総額の約80パーセントは、投資適格の格付けを受けており、77パーセント超は米国内の借り手に対するエクスポージャーでした。

2023年12月31日現在、CREに対する実行済エクスポージャーの総額（プライベートバンクを含みます。）に起因する貸出金の信用損失引当金（以下「ACLL」といいます。）は約1.49パーセントであり、CREの未収利息非計上貸出金は759百万ドルでした。

次表は、2022年12月31日時点でのシティの産業別の法人向け与信ポートフォリオの詳細を表しています。

					投資不適格			主要指標		
(単位：百万ドル)	信用エクスポージャー合計	実行済[1]	未実行	投資適格	非分類	分類 正常債権	分類 不良債権[2]	30日以上延滞および未収	正味貸倒損失（回収）	クレジット・デリバティブのヘッジ[3]
運輸および工業	$ 139,225	$ 57,271	$ 81,954	$ 109,197	$ 19,697	$ 9,850	$ 481	$ 403	$ —	$ (8,459)
自動車[4]	47,482	21,995	25,487	40,795	5,171	1,391	125	52	—	(3,084)
運輸	24,843	10,374	14,469	18,078	3,156	3,444	165	57	(30)	(1,270)
工業	66,900	24,902	41,998	50,324	11,370	5,015	191	294	30	(4,105)
テクノロジー、メディアおよび通信	81,211	28,931	52,280	65,386	12,308	3,308	209	169	11	(6,050)
銀行および金融会社	65,623	42,276	23,347	57,368	5,718	2,387	150	266	65	(1,113)
個人向け小売	78,255	32,687	45,568	60,215	14,830	2,910	300	195	28	(5,395)
不動産	70,676	48,539	22,137	63,023	4,722	2,881	50	138	2	(739)
商業用	54,139	34,112	20,027	46,670	4,716	2,703	50	96	2	(739)
住宅用	16,537	14,427	2,110	16,353	6	178	—	42	—	—
電力、化学、金属および鉱業	59,404	18,326	41,078	47,395	10,466	1,437	106	226	34	(5,063)
電力	22,718	4,827	17,891	18,822	3,325	512	59	129	(3)	(2,306)
化学	23,147	7,765	15,382	19,033	3,534	564	16	55	30	(2,098)
金属および鉱業	13,539	5,734	7,805	9,540	3,607	361	31	42	7	(659)
エネルギーおよび商品[5]	46,309	13,069	33,240	38,918	6,076	1,200	115	180	11	(3,852)
健康	41,836	8,771	33,065	36,954	3,737	978	167	84	7	(2,855)
保険	29,932	4,417	25,515	29,090	801	41	—	44	—	(3,884)
公共部門	23,705	11,736	11,969	20,663	2,084	956	2	77	4	(1,633)
資産管理およびファンド	35,983	13,162	22,821	34,431	1,492	60	—	95	—	(759)
金融市場インフラ	8,742	60	8,682	8,672	70	—	—	—	—	(18)
証券会社	1,462	569	893	625	678	157	2	2	—	(2)
その他の産業[6]	7,374	4,217	3,157	4,842	2,245	238	49	19	16	(8)
合計	$ 689,737	$ 284,031	$ 405,706	$ 576,779	$ 84,924	$ 26,403	$ 1,631	$ 1,898	$ 178	$ (39,830)

(1) 実行済残高は、2022年12月31日時点の公正価値で計上された貸出金51億ドルを除きます。

(2) 未収利息非計上貸出金エクスポージャーおよび関連して分類された未実行のエクスポージャーを含みます。

(3) 実行済エクスポージャーと未実行エクスポージャーを経済的にヘッジするためにデリバティブの形態で購入したクレジット・プロテクションの金額を示しています。購入したクレジット・プロテクション398億ドルのうち、366億ドルは、各参照事業体に関して購入したクレジット・デリバティブの想定金額の合計金額です。残りの32億ドルは、購入したクレジット・デリバティブのポートフォリオ（想定合計金額276億ドル）の一次損失トランシェで、プロテクションの売り手が参照貸出金ポートフォリオの一次損失を吸収するものの金額です。

(4) 自動車の信用エクスポージャーの合計金額には、主に、グローバル自動車メーカーの金融子会社、銀行子会社および独立自動車金融会社に対して行った自動車ローンおよびリースにより確保された、2022年12月31日時点の証券化融資枠約174億ドル（103億ドルが実行済で、そのうち99パーセント超が投資適格）が含まれます。

(5) このエクスポージャーに加えて、シティは、上記の表に記載される公共部門（エネルギー関連の国有事業体等）ならびに運輸および工業部門（海洋掘削事業体等）でエネルギー関連エクスポージャーを有しています。2022年12月31日時点で、これらのエネルギー関連事業体に対するシティのエクスポージャー合計額は約47億ドルであり、そのうち約24億ドルは、実行済貸出金の直接残高でした。

(6) 主にコマーシャル・クレジットカードの延滞として管理される貸出金に関連する、2022年12月31日時点の実行済エクスポージャー６億ドルおよび未実行エクスポージャー１億ドルを含みます。

信用リスクの軽減

全般的なリスク管理活動の一環として、シティグループは、資産の完全売却の他にも、法人向け与信ポートフォリオに存在する信用リスクの一部を経済的にヘッジするために、クレジット・デリバティブ（一部期間と全期間のいずれの場合もあります。）およびその他のリスク軽減措置を利用しています。一部期間のヘッジ満了前に、シティは、特に、商品の残存期間をヘッジする経済的実行可能性を判断します。クレジット・デリバティブに係る時価評価および実現損益に係る結果は、主に連結損益計算書の自己勘定取引に反映されています。

バンキングでは、法人向け与信ポートフォリオのうち、2023年12月31日現在で359億ドル、2023年９月30日時点で360億ドル、2022年12月31日時点で398億ドルが経済的にヘッジされました。ACLの計算に用いられるシティの予想信用損失モデルには、時価評価されるクレジット・デリバティブおよびその他の軽減措置によるプラスの影響は含まれていません。また、上記の表で報告された直接残高および未実行貸出約定の金額は、これらのヘッジ取引の影響を反映していません。クレジット・プロテクションにより経済的にヘッジされたバンキングの法人向け与信ポートフォリオ・エクスポージャーのリスク格付別分布は以下のとおりでした。

ヘッジされたエクスポージャーの格付け

	2023年12月31日	2023年９月30日	2022年12月31日
AAA／AA／A	**45%**	45%	39%
BBB	**44**	43	45
BB／B	**10**	10	12
CCC以下	**1**	2	4
合計	**100%**	100%	100%

法人向け貸出金の満期および固定金利・変動金利の別

（単位：百万ドル、2023年12月31日現在）	１年以内満期	１年超５年以内	５年超15年以内	15年超	合計
法人向け貸出金					
北米内店[1]					
商工業貸出金	$ 25,045	$ 34,304	$ 1,602	$ 57	$ 61,008
金融機関貸出金	17,435	21,388	424	146	39,393
抵当貸付および不動産貸出金[2]	7,908	4,185	4,736	984	17,813
割賦およびその他	9,461	12,947	775	152	23,335
リースファイナンス	—	227	—	—	227
合計	$ 59,849	$ 73,051	$ 7,537	$ 1,339	$ 141,776
北米外店[1]					
商工業貸出金	$ 69,811	$ 18,128	$ 5,425	$ 38	$ 93,402
金融機関貸出金	18,449	6,577	907	210	26,143
抵当貸付および不動産貸出金[2]	2,639	3,600	888	70	7,197
割賦およびその他	16,081	7,960	1,337	2,529	27,907
リースファイナンス	6	26	16	—	48
政府および公共機関貸出金	632	670	1,630	667	3,599
合計	$ 107,618	$ 36,961	$ 10,203	$ 3,514	$ 158,296
法人向け貸出金合計（前受収益控除後）[3][4]	$ 167,467	$ 110,012	$ 17,740	$ 4,853	$ 300,072
固定金利の貸出金[5]					
商工業貸出金		$ 6,636	$ 883	$ 17	
金融機関貸出金		3,363	62	12	
抵当貸付および不動産貸出金[2]		1,311	4,531	846	
その他[6]		4,792	170	7	
リースファイナンス		240	—	—	
合計		$ 16,342	$ 5,646	$ 882	
変動または調整金利の貸出金[4]					
商工業貸出金		$ 45,796	$ 6,144	$ 78	
金融機関貸出金		24,602	1,269	344	
抵当貸付および不動産貸出金[2]		6,474	1,093	208	
その他[6]		16,785	3,572	3,341	
リースファイナンス		13	16	—	
合計		$ 93,670	$ 12,094	$ 3,971	
満期が１年超の固定金利・変動金利の法人向け貸出金の合計（前受収益控除後）[3][4]		$ 110,012	$ 17,740	$ 4,853	

(1) 北米には、米国、カナダおよびプエルトリコが含まれます。メキシコは、北米外店に含まれます。北米内店および北米外店の区分は、会計上の所在地に基づいています。会計上の所在地と運営管理上の所在地の違いは重要ではありません。

(2) 主として不動産により担保される貸出金。

(3) 法人向け貸出金は、マイナス917百万ドルの前受収益が控除されています。法人向け貸出金に係る前受収益は、主に、貸出金の組成手数料（特定の直接組成費用控除後）であり、これは関連する貸出金の回収期間にわたって繰り延べられ、受取利息として認識されます。

(4) 2023年12月31日現在の割り当てられていないポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整累積額93百万ドルを除きます。

(5) 契約条件に基づきます。実質的にはデリバティブ契約によって金利改定に関する区別が随時変更される場合があります。「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記24をご参照ください。

(6) その他の項目には、割賦およびその他ならびに政府および公共機関への貸出金が含まれます。

個人向け与信

シティの個人向け与信のリスク管理のフレームワークは、さまざまな環境に対応して設計されています。引受やポートフォリオの管理方針は、商品やセグメントごとのリスク・リターンのトレードオフに基づいて調整され、ベンチマークや環境ストレスに対するパフォーマンスに基づいて変更されます。保証に応じて、シティは、個人向け与信リスクならびにマクロ経済上の課題および不確定要素に対処するよう、引受基準を調整しています。

USPBは、クレジットカード、抵当貸付、個人向け貸出金、小規模企業向け銀行業務およびリテール・バンキングを提供しており、ウェルスは、富裕層から超富裕層までの顧客セグメントを対象に、プライベートバンク、ウェルス・アット・ワークおよびシティゴールドを通じて、ウェルス・マネジメントに係る貸付およびその他の商品をグローバルに提供しています。USPBのリテール・バンキング商品には、シティのリスク選好の枠組み内で明確に定義された貸出パラメーターを通じて構築された一般的なプライムポートフォリオが含まれます。

また、その他すべての業務－レガシー事業基盤は、メキシコ個人金融部門およびアジア個人金融部門（韓国、ポーランド、中国およびロシア）を通じて残りの市場で当該商品を提供しています。

個人向け与信ポートフォリオ

次の表は、シティの四半期末の個人向け貸出金(1)を示しています。

(単位：十億ドル)	2022年度 第４四半期(2)	2023年度 第１四半期(2)	2023年度 第２四半期(2)	2023年度 第３四半期(2)	**2023年度 第４四半期(2)**
USPB					
ブランド・カード	$ 100.2	$ 97.1	$ 103.0	$ 105.2	**$ 111.1**
リテール・サービス	50.5	48.4	50.0	50.5	**53.6**
リテール・バンキング	37.1	39.2	41.5	43.1	**44.4**
抵当貸付(2)	33.4	35.3	37.4	38.8	**39.9**
個人向け、小規模企業向けおよびその他	3.7	3.9	4.1	4.3	**4.5**
合計	**$ 187.8**	**$ 184.7**	**$ 194.5**	**$ 198.8**	**$ 209.1**
***ウェルス*(3)(4)**					
抵当貸付(2)	$ 84.0	$ 85.2	$ 87.0	$ 88.8	**$ 89.9**
マージン・レンディング(5)	28.9	29.3	29.6	28.7	**29.4**
個人向け、小規模企業向けおよびその他(6)	31.7	31.0	29.4	28.5	**27.2**
カード	4.6	4.4	4.5	4.6	**5.0**
合計	**$ 149.2**	**$ 149.9**	**$ 150.5**	**$ 150.6**	**$ 151.5**
その他すべての業務－レガシー事業基盤					
メキシコ個人金融部門（メキシコSBMMを除く）	$ 14.8	$ 16.3	$ 17.8	$ 17.8	**$ 18.7**
アジア個人金融部門 (7)	13.3	10.0	9.1	8.0	**7.4**
レガシー保有資産(8)	3.0	2.8	2.7	2.5	**2.5**
合計	**$ 31.1**	**$ 29.1**	**$ 29.6**	**$ 28.3**	**$ 28.6**
個人向け貸出金合計	**$ 368.1**	**$ 363.7**	**$ 374.6**	**$ 377.7**	**$ 389.2**

(1) 期末貸出金は、クレジットカードに係る利息および手数料を含みます。

(2) ポートフォリオの不動産価値に占める貸付金の割合および米国ポートフォリオのFICOスコアの詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記15をご参照ください。

(3) 2023年12月31日現在で1,016億ドル、2023年９月30日時点で1,011億ドル、2023年６月30日時点で995億ドル、2023年３月31日時点で989億ドル、2022年12月31日時点で982億ドルの北米での貸出金で構成されています。ウェルス・ポートフォリオの与信の質に関する詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記15をご参照ください。

(4) 2023年12月31日現在で499億ドル、2023年９月30日時点で495億ドル、2023年６月30日時点で510億ドル、2023年３月31日時点で510億ドル、2022年12月31日時点で510億ドルの北米以外での貸出金で構成されています。

(5) 2023年12月31日現在、分類可能な形で管理される貸出金約240億ドルが含まれており、これらの貸出金には適格金融資産および有価証券により全額担保されており、過去の正味信用損失（以下「NCL」といいます。）は非常に低くなっています。これらの貸出金のうち、分類可能な形で管理される部分の約85パーセントが投資適格です。

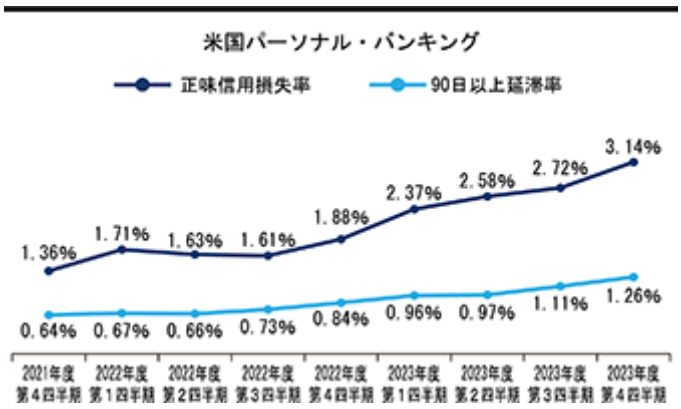
(6) 2023年12月31日現在では、分類可能な形で管理される貸出金約220億ドルが含まれています。これらの貸出金の約87パーセントには十分な担保（主に、商業不動産およびプライベート・エクイティでの投資事業組合資本コミットメントで構成されます。）が付されており、過去の正味信用損失（NCL）は非常に低くなっています。これらの貸出金のうち、分類可能な形で管理される部分の約85パーセントは、投資適格です。

(7) その他すべての業務－レガシー事業基盤において報告されているアジア個人金融部門の貸出金残高には、アジア個人金融部門の残る４つ、すなわち韓国、ポーランド、中国およびロシアにおける貸出金ポートフォリオが含まれています。

(8) 主に、一部の北米の個人向け住宅ローンで構成されます。

シティの個人向け貸出金の変動の詳細については、上記「信用リスク」－「貸出金」をご参照ください。

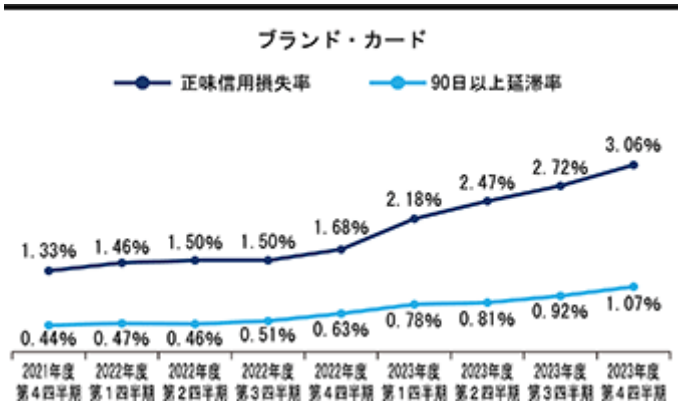
個人向け与信の動向



上記のとおり、USPBは、ブランド・カードおよびリテール・サービスを通じてカード商品を提供し、シティのリテール・バンキングのネットワークを通じて抵当貸付、ホーム・エクイティ・ローン、小規模企業向け貸出金および個人向け貸出金を提供しています。リテール・バンキングは、米国の６大都市圏に集中しています。USPBはまた、コレスポンデント・チャネルを通じて抵当貸付も提供しています。

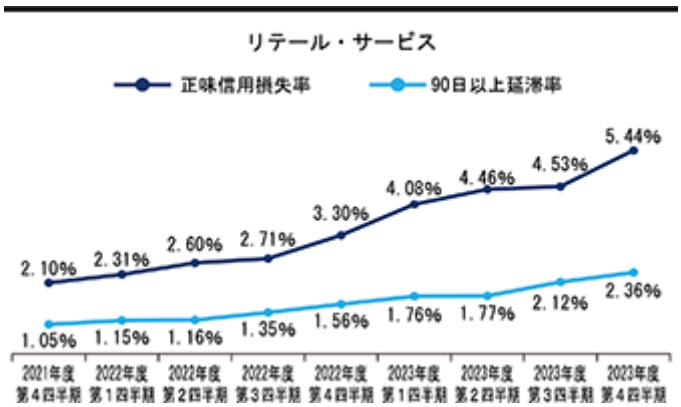
2023年12月31日現在、USPBの期末貸出金の約79パーセントがブランド・カードおよびリテール・サービスのカードローンで構成されており、概して、これらがUSPBの与信実績全体を牽引しています。これは、米国カードの正味信用損失が、2023年度第４四半期のUSPBの正味信用損失の総額の約96パーセントを占めていたためです。2023年12月31日現在、ブランド・カードが米国カード期末貸出金総額のうち67パーセントを、リテール・サービスが米国カード期末貸出金のうち33パーセントを占めていました。

上記のグラフに示されるとおり、USPBにおける2023年度第４四半期の正味信用損失率および90日以上延滞率は、前四半期比および前年同四半期比で増加しました。この主な要因は正味流入率の継続的上昇にあり、この増加は主に、ブランド・カードおよびリテール・サービスにおいて新型コロナウイルス感染症の世界的大流行前の標準に戻ったことと、インフレ率および金利の上昇を取り巻く状況に関連したマクロ経済的圧力の影響を反映したものでした。シティは、ブランド・カードおよびリテール・サービスの正味信用損失率が引き続き上昇して新型コロナウイルス感染症の世界的大流行前の水準を上回り、通年ベースでは2024年度にピークに達すると予想しています。この正味信用損失の増加予想は、当社の2023年12月31日現在の貸出金残高における信用損失引当金（ACL）に既に反映されています。



USPBのブランド・カードのポートフォリオには、自社ブランドのカードおよび提携ブランドのカードが含まれています。

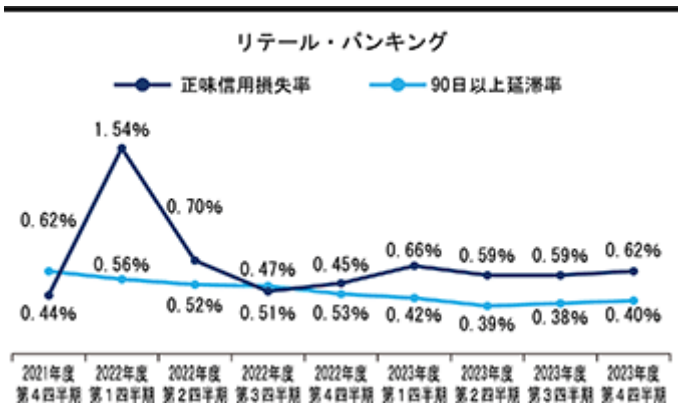
上記のグラフに示されるとおり、ブランド・カードにおける2023年度第４四半期の正味信用損失率および90日以上延滞率は、前四半期比および前年同四半期比で増加しました。この主な要因は正味流入率の継続的な上昇にあり、この増加は主に、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行前の標準に戻ったことと、インフレ率および金利の上昇を取り巻く状況に関連したマクロ経済的圧力の影響を反映したものでした。



USPBのリテール・サービスは、自社ブランドのカードおよび提携ブランドのカードを提供するために、20を超える小売業者およびディーラーと直接提携しています。リテール・サービスがターゲットとする市場は、ホームセンター、専門小売店、家庭用電化製品および燃料等の優良な産業セグメントが中心となっています。リテール・サービスでは、ターゲットとする産業の中で、ロイヤリティが高く、融資または支払プログラムが強力で、成長の可能性が高い提携先を追加する機会を継続的に見極めています。

上記のグラフに示されるとおり、リテール・サービスにおける2023年度第４四半期の正味信用損失率および90日以上延滞率は、前四半期比および前年同四半期比で増加しました。この主な要因は正味流入率の継続的な上昇にあり、この増加は主に、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行前の標準に戻ったことと、インフレ率および金利の上昇を取り巻く状況に関連したマクロ経済的圧力の影響を反映したものでした。

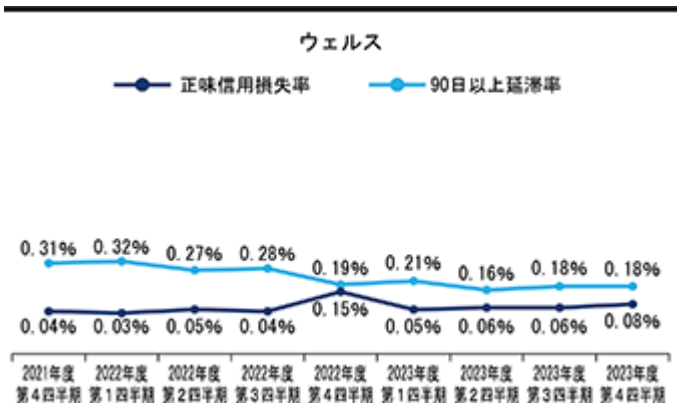
与信費用、貸出金の延滞およびシティのカードポートフォリオに関するその他の情報の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業部門の業績および「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記15をご参照ください。



USPBのリテール・バンキング・ポートフォリオは、主に個人向け抵当貸付（ホーム・エクイティを含みます。）、小規模企業向け貸出金および個人向け貸出金等の無担保融資商品で構成されています。このポートフォリオでは、シティが、FICOスコア、延滞および基礎となる担保の価値に基づき信用リスクを評価しており、概ね延滞として管理されています。このポートフォリオの個人向け抵当貸付は、これまで信用度の高い顧客に対して実行されてきており、第１順位および第２順位の抵当貸付に関して、不動産価値に占める貸付金の割合が概ね80パーセント以下となっています。詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記15の「不動産価値に占める貸付金の割合（LTV）」をご参照ください。

上記のグラフに示されるとおり、リテール・バンキングにおける2023年度第４四半期の正味信用損失率は、主に、個人向け貸出金の増加およびシーズニング効果により、前四半期比ではほぼ横ばい、前年同四半期比では増加となりました。

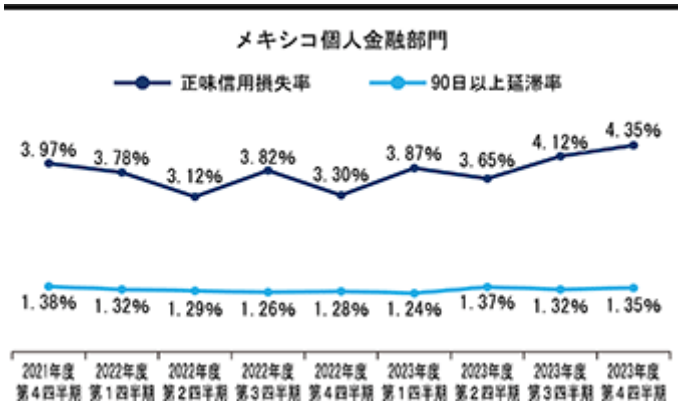
90日以上延滞率は、主に、米国の抵当貸付の延滞が減少したことにより、前四半期比ではほぼ横ばい、前年同四半期比では低下となりました。



上記のとおり、ウェルスは、プライベートバンク、ウェルス・アット・ワークおよびシティゴールドを通じて、富裕層から超富裕層までの顧客セグメントに対し、個人向け抵当貸付、マージン・レンディング、カードおよびその他貸付商品を提供しています。この顧客セグメントは、歴史的に低いデフォルト率および延滞が少ないことを特徴とするターゲット市場を表しており、延滞として管理される貸出金または分類可能な形で管理される貸出金を含みます。延滞として管理されるポートフォリオは主に、抵当貸付、マージン・レンディングおよびカードです。

2023年12月31日現在、約460億ドル、すなわちポートフォリオの30パーセントが分類可能な形で管理されており、主にマージン・レンディング、商業用不動産、予約信用融資およびその他の貸出プログラムから構成されています。これらの分類可能な形で管理される貸出金は、主にその内部リスク格付けに基づき信用リスクが評価され、そのうちの85パーセントが投資適格の格付けを有しています。上記のグラフの延滞率は、延滞として管理されるポートフォリオに対してのみ算出されていますが、正味信用損失率は、延滞として管理されるポートフォリオおよび分類可能な形で管理されるポートフォリオの両方に対して、正味信用損失を用いて算出されています。

上記のグラフに示されるとおり、ウェルスにおける2023年度第４四半期の正味信用損失率および90日以上延滞率は、前四半期比および前年同四半期比でほぼ横ばいでした。低い正味信用損失率および90日以上延滞率は、ポートフォリオの強力な信用プロファイルを引き続き反映したものでした。



メキシコ個人金融部門は、シティバナメックスを通じてメキシコで事業を展開しており、クレジットカード、個人向け抵当貸付ならびに小規模企業向け貸出金および個人向け貸出金を提供しています。メキシコ個人金融部門では、メキシコにおいて大衆向け市場のセグメントを重視しており、複数の商品提供を通じた顧客との関係構築に注力しています。

上記のグラフに示されるとおり、メキシコ個人金融部門における2023年度第４四半期の正味信用損失率は、前四半期比および前年同四半期比で増加しました。これは、主に、損失率が、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行後の低水準から標準に戻りつつあることの影響によるものでした。

90日以上延滞率は、前四半期比および前年同四半期比で比較的に横ばいでした。

与信費用、延滞債権およびシティの個人向け貸出金ポートフォリオに関するその他の情報の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業部門の業績ならびに「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記15をご参照ください。

米国カードのFICO分布

以下の表は、期末の受取債権に基づく、シティのブランド・カードおよびリテール・サービスのポートフォリオについての現在のFICOスコア分布を示しています。FICOスコアは、ほぼすべてのポートフォリオについて毎月更新され、残りのポートフォリオについては四半期ごとに更新されます。

ブランド・カード

FICO分布(1)	**2023年12月31日**	2023年9月30日	2022年12月31日
760超	**46%**	46%	48%
680 – 760	**38**	39	38
680未満	**16**	15	14
合計	**100%**	100%	100%

リテール・サービス

FICO分布(1)	**2023年12月31日**	2023年9月30日	2022年12月31日
760超	**27%**	26%	27%
680 – 760	**41**	42	42
680未満	**32**	32	31
合計	**100%**	100%	100%

(1) 表中のFICOスコア帯は、全体的な業界の競合他社発表のものと同様となっています。

両カードのポートフォリオのFICO分布は、2023年度中にわずかに低下していますが、これは正味信用損失率および延滞率が標準に戻っていることを反映しています。FICO分布は、当該ポートフォリオの基礎となる信用度の高さを継続的に反映していました。FICOスコアの詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記15をご参照ください。

個人向け与信の詳細の補足

個人向け貸出金の延滞額および延滞率

	期末貸出金[1]	90日以上延滞債権[2]			30日以上89日以下延滞債権[2]		
(単位：百万ドル、期末貸出金は十億ドル単位)	**2023年12月31日**	**2023年12月31日**	2022年12月31日	2021年12月31日	**2023年12月31日**	2022年12月31日	2021年12月31日
USPB[3][4]							
合計	**$ 209.1**	**$ 2,635**	$ 1,578	$ 1,069	**$ 2,563**	$ 1,720	$ 1,130
延滞率		**1.26%**	0.84%	0.64%	**1.23%**	0.92%	0.68%
カード[4]							
合計	**164.7**	**2,461**	1,415	871	**2,293**	1,511	947
延滞率		**1.49%**	0.94%	0.65%	**1.39%**	1.00%	0.71%
ブランド・カード	**111.1**	**1,194**	629	389	**1,143**	693	408
延滞率		**1.07%**	0.63%	0.44%	**1.03%**	0.69%	0.46%
リテール・サービス	**53.6**	**1,267**	786	482	**1,150**	818	539
延滞率		**2.36%**	1.56%	1.05%	**2.15%**	1.62%	1.17%
リテール・バンキング[3]	**44.4**	**174**	163	198	**270**	209	183
延滞率		**0.40%**	0.45%	0.62%	**0.62%**	0.57%	0.57%
ウェルス延滞として管理される貸出金[5]	**$ 105.3**	**$ 191**	$ 186	$ 281	**$ 312**	$ 317	$ 323
延滞率		**0.18%**	0.19%	0.31%	**0.30%**	0.32%	0.35%
ウェルス分類可能な形で管理される貸出金[6]	**$ 46.2**	**N/A**	N/A	N/A	**N/A**	N/A	N/A
その他すべての業務							
合計	**$ 28.6**	**$ 407**	$ 389	$ 613	**$ 384**	$ 335	$ 546
延滞率		**1.43%**	1.26%	1.06%	**1.35%**	1.09%	0.94%
メキシコ個人金融部門	**18.7**	**252**	190	183	**252**	186	173
延滞率		**1.35%**	1.28%	1.38%	**1.35%**	1.26%	1.30%
アジア個人金融部門[7][8]	**7.4**	**51**	49	209	**59**	70	285
延滞率		**0.69%**	0.37%	0.51%	**0.80%**	0.53%	0.69%
レガシー保有資産（個人向け）[9]	**2.5**	**104**	150	221	**73**	79	88
延滞率		**4.52%**	5.56%	6.31%	**3.17%**	2.93%	2.51%
シティグループー個人向け合計	**$ 389.2**	**$ 3,233**	$ 2,153	$ 1,963	**$ 3,259**	$ 2,372	$ 1,999
延滞率		**0.94%**	0.68%	0.62%	**0.95%**	0.75%	0.63%

(1) 期末貸出金には、クレジットカードの利息および手数料が含まれます。
(2) 90日以上延滞率および30日以上89日以下延滞率は、期末貸出金（前受収益控除後）に基づいて算出されています。
(3) 米国政府系機関が保証する貸付は、潜在的な損失リスクが主に当該米国政府系機関内に限定されるため、リテール・バンキングにおける90日以上延滞債権および30日以上89日以下延滞債権ならびに関連する比率から除外されています。90日以上延滞債権（および期末貸出金）から除外された金額は、2023年12月31日現在で63百万ドル（５億ドル）、2022年12月31日時点で89百万ドル（６億ドル）および2021年12月31日時点で185百万ドル（11億ドル）でした。30日以上89日以下延滞債権から除外された金額（30日以上89日以下延滞期末貸出金は、90日以上延滞期末貸出金と同じ調整をしています。）は、2023年12月31日現在で73百万ドル、2022年12月31日時点で70百万ドル、2021年12月31日時点で74百万ドルでした。表中の期末貸出金には、保証付貸出金が含まれています。
(4) ブランド・カードおよびリテール・サービスの90日以上延滞債権残高は、通常、利息の計上を続けています。シティの方針では、通常、クレジットカード貸出金については、180日を経過するまでは、それより前に破産申立ての通知を受領しない限り、利息を計上しています。
(5) 分類可能な形で管理されるプライベートバンク貸出金の期末貸出金は除きます。これらの貸出金は、延滞の分子、分母および延滞率には含まれていません。
(6) これらの貸出金の未収利息非計上の状況および償却については、延滞状況だけではなく、主に内部リスク分類に基づき評価されます。したがって、延滞指標は本表から除外されています。2023年12月31日現在で85パーセント、2022年12月31日時点で96パーセントおよび2021年12月31日時点で94パーセントのウェルスにおける分類可能な形で管理される貸出金が投資適格の格付けを受けました。ウェルスのポートフォリオの与信の質（分類可能な形で管理されるポートフォリオを含みます。）の詳細については、上記「個人向け与信の動向」をご参照ください。
(7) ポーランドおよびロシアは表示されているすべての期間において、また、バーレーンは2021年度においてのみ、アジア個人金融部門に延滞債権および貸出金が含まれています。
(8) シティは、アジア個人金融部門の銀行事業の一部を売却する契約を締結しました。したがって、これらの事業の貸出金は、連結貸借対照表のその他資産に売却目的保有（以下「HFS」といいます。）として組み替えられたため、貸出金ならびに関連延滞債権および延滞率は本表には含まれていません。この組替えは、バーレーン、インド、インドネシア、マレーシア、台湾、タイおよびベトナムについては2022年度第１四半期に開始され（バーレーン、マレーシアおよびタイについては2022年度第４四半期に、インドおよびベトナムについては2023年度第１四半期に、台湾については2023年度第３四半期に、またインドネシアについては2023年度第４四半期に売却終了）、オーストラリアについては2021年度第３四半期に開始され（2022年度第２四半期に売却終了）、フィリピンについては2021年度第４四半期に開始され（2022年度第３四半期に売却終了）ました。さらに、１件のポートフォリオが2023年度第１四半期にHFSに組み替えられ、その後2023年度第２四半期に売却されました。「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記２をご参照ください。
(9) 主に米国政府系機関が保証する米国の住宅ローンに関連する米国抵当貸付は、損失の潜在的なリスクが主に当該米国政府系機関内に限定されるため、90日以上延滞債権、30日以上89日以下延滞債権および関連する比率から除外されています。90日以上延滞債権（および期末貸出金）から除外された金額は、2023年12月31日現在で67百万ドル（２億ドル）、2022年12月31日時点で90百万ドル（３億ドル）および2021年12月31日時点で138百万ドル（４億ドル）でした。30日以上89日以下延滞債権から除外された金額（30日以上89日以下延滞期末貸出金は、90日以上延滞期末貸出金と同様に調整されています。）は、2023年12月31日現在で36百万ドル、2022年12月31日時点で37百万ドルおよび2021年12月31日時点で35百万ドルでした。表中の期末貸出金には、保証付貸出金が含まれています。
N/A 該当ありません。

個人向け貸出金の正味信用損失および比率

（単位：百万ドル、平均貸出金は十億ドル単位）	平均貸出金[1] 2023年度	正味信用損失[2] 2023年度	2022年度	2021年度
USPB				
合計	**$ 192.6**	**$ 5,234**	$ 2,918	$ 2,939
比率		**2.72 %**	1.71 %	1.85 %
カード				
合計	**151.5**	**4,981**	2,640	2,828
比率		**3.29 %**	1.95 %	2.28 %
ブランド・カード	**101.6**	**2,664**	1,384	1,659
比率		**2.62 %**	1.54 %	2.05 %
リテール・サービス	**49.9**	**2,317**	1,256	1,169
比率		**4.64 %**	2.74 %	2.71 %
リテール・バンキング	**41.1**	**253**	278	111
比率		**0.62 %**	0.79 %	0.32 %
ウェルス	**$ 150.1**	**$ 98**	$ 103	$ 122
比率		**0.07 %**	0.07 %	0.08 %
その他すべての業務－レガシー事業基盤（管理ベース）[3]				
合計	**$ 29.2**	**$ 861**	$ 746	$ 1,454
比率		**2.95 %**	2.16 %	2.13 %
メキシコ個人金融部門	**17.0**	**682**	476	920
比率		**4.01 %**	3.50 %	6.87 %
アジア個人金融部門（管理ベース）[3][4][5]	**9.5**	**198**	316	616
比率		**2.08 %**	1.82 %	1.24 %
レガシー保有資産（個人向け）	**2.7**	(19)	(46)	(82)
比率		**(0.70)%**	(1.35)%	(1.53)%
調整項目[3]		**$ (6)**	$ (156)	$ (6)
シティグループ合計	**$ 371.9**	**$ 6,187**	$ 3,611	$ 4,509
比率		**1.66 %**	1.02 %	1.20 %

(1) 平均貸出金には、クレジットカードの利息および手数料が含まれます。

(2) 正味信用損失の比率は平均貸出金（前受収益控除後）に基づいて算出されています。

(3) その他すべての業務（管理ベース）は、レガシー事業基盤における（ｉ）シティのアジア個人金融部門の事業売却と（ii）メキシコ個人金融部門ならびに小規模事業者および中堅企業向け銀行業務の事業売却予定に関連する事業売却関連の影響（以下「調整項目」といいます。）を除外しています。調整項目は、シティの連結損益計算書の様々な勘定科目に完全に反映されています。「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「その他すべての業務－事業売却関連の影響（調整項目）」をご参照ください。

(4) ポーランドおよびロシアは表示されているすべての期間において、また、バーレーンは2021年度においてのみ、アジア個人金融部門にNCLおよび平均貸出金も含まれています。

(5) 連結貸借対照表のその他資産およびその他負債にHFSとして分類されたアジア個人金融部門の事業の一部に関連して、2023年度に約25百万ドル、2022年度に約155百万ドル、2021年度に約６百万ドルのNCLが、収入（その他の収入）の減少として計上されました。したがって、これらのNCLは本表に含まれていません。本表の注(3)をご参照ください。

個人向け貸出金の満期および固定金利・変動金利の別

貸出金の満期

（単位：百万ドル、2023年12月31日現在）	１年以内満期	１年超５年以内	５年超15年以内	15年超	合計
北米内店					
第１順位住宅抵当貸付	$ 3	$ 281	$ 3,017	$ 105,410	$ 108,711
ホーム・エクイティ・ローン	5	27	1,519	2,041	3,592
クレジットカード(1)	163,563	1,157	—	—	164,720
個人向け、小規模企業向けおよびその他	31,202	4,673	222	38	36,135
合計	$ 194,773	$ 6,138	$ 4,758	$ 107,489	$ 313,158
北米外店					
住宅抵当貸付	$ 1,179	$ 273	$ 4,073	$ 20,901	$ 26,426
クレジットカード(1)	14,184	49	—	—	14,233
個人向け、小規模企業向けおよびその他	27,508	7,159	214	499	35,380
合計	$ 42,871	$ 7,481	$ 4,287	$ 21,400	$ 76,039
個人向け合計	$ 237,644	$ 13,619	$ 9,045	$ 128,889	$ 389,197

(1) 満期が１年を超えるクレジットカードローンは財政的困難に陥っている債務者に対する貸出金の条件変更を表しており、固定金利となります。

固定金利・変動金利の別

（単位：百万ドル、2023年12月31日現在）	１年以内満期	１年超５年以内	５年超15年以内	15年超	合計
固定金利の貸出金					
第１順位住宅抵当貸付	$ 460	$ 366	$ 2,620	$ 70,126	$ 73,572
ホーム・エクイティ・ローン	5	25	272	85	387
クレジットカード(1)	50,435	1,206	—	—	51,641
個人向け、小規模企業向けおよびその他	13,185	8,869	376	366	22,796
合計	$ 64,085	$ 10,466	$ 3,268	$ 70,577	$ 148,396
変動または調整金利の貸出金					
第１順位住宅抵当貸付	$ 722	$ 188	$ 4,470	$ 56,185	$ 61,565
ホーム・エクイティ・ローン	—	2	1,247	1,956	3,205
クレジットカード(1)	127,312	—	—	—	127,312
個人向け、小規模企業向けおよびその他	45,525	2,963	60	171	48,719
合計	$ 173,559	$ 3,153	$ 5,777	$ 58,312	$ 240,801
個人向け合計	$ 237,644	$ 13,619	$ 9,045	$ 128,889	$ 389,197

(1) 満期が１年を超えるクレジットカードローンは財政的困難に陥っている債務者に対する貸出金の条件変更を表しており、固定金利となります。

個人向け与信および法人向け与信の詳細の補足

貸出金の残高

	12月31日現在				
(単位：百万ドル)	**2023年度**	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
個人向け貸出金					
北米内店[1]					
第１順位住宅抵当貸付[2]	**$ 108,711**	$ 96,039	$ 83,361	$ 83,956	$ 78,664
ホーム・エクイティ・ローン[2]	**3,592**	4,580	5,745	7,890	10,174
クレジットカード	**164,720**	150,643	133,868	130,385	149,163
個人向け、小規模企業向けおよびその他	**36,135**	37,752	40,713	39,259	36,548
合計	**$ 313,158**	$ 289,014	$ 263,687	$ 261,490	$ 274,549
北米外店[1]					
住宅抵当貸付[2]	**$ 26,426**	$ 28,114	$ 37,889	$ 42,817	$ 40,467
クレジットカード	**14,233**	12,955	17,808	22,692	25,909
個人向け、小規模企業向けおよびその他	**35,380**	37,984	57,150	59,475	60,013
合計	**$ 76,039**	$ 79,053	$ 112,847	$ 124,984	$ 126,389
個人向け貸出金（前受収益控除後）[3]	**$ 389,197**	$ 368,067	$ 376,534	$ 386,474	$ 400,938
法人向け貸出金					
北米内店[1]					
商工業貸出金	**$ 61,008**	$ 56,176	$ 48,364	$ 53,930	$ 52,229
金融機関貸出金	**39,393**	43,399	49,804	39,390	38,782
抵当貸付および不動産貸出金[2]	**17,813**	17,829	15,965	16,522	13,696
割賦およびその他	**23,335**	23,767	20,143	17,362	22,219
リースファイナンス	**227**	308	415	673	1,290
合計	**$ 141,776**	$ 141,479	$ 134,691	$ 127,877	$ 128,216
北米外店[1]					
商工業貸出金	**$ 93,402**	$ 93,967	$ 102,735	$ 103,234	$ 112,332
金融機関貸出金	**26,143**	21,931	22,158	25,111	28,176
抵当貸付および不動産貸出金[2]	**7,197**	4,179	4,374	5,277	4,325
割賦およびその他	**27,907**	23,347	22,812	24,034	21,273
リースファイナンス	**48**	46	40	65	95
政府および公共機関貸出金	**3,599**	4,205	4,423	3,811	4,128
合計	**$ 158,296**	$ 147,675	$ 156,542	$ 161,532	$ 170,329
法人向け貸出金（前受収益控除後）（ポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整累積額を除く）[4]	**$ 300,072**	$ 289,154	$ 291,233	$ 289,409	$ 298,545
割り当てられていないポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整累積額	**$ 93**	$ —	$ —	$ —	$ —
法人向け貸出金（前受収益控除後）[4]	**$ 300,165**	$ 289,154	$ 291,233	$ 289,409	$ 298,545
貸出金合計（前受収益控除後）	**$ 689,362**	$ 657,221	$ 667,767	$ 675,883	$ 699,483
貸出金の信用損失引当金（ACLL）	**(18,145)**	(16,974)	(16,455)	(24,956)	(12,783)
貸出金合計（前受収益およびACLL控除後）	**$ 671,217**	$ 640,247	$ 651,312	$ 650,927	$ 686,700
貸出金合計に対するACLLの割合（前受収益控除後）[5]	**2.66 %**	2.60 %	2.49 %	3.73 %	1.84 %
個人向け貸出金合計に対する個人向けACLLの割合（前受収益控除後）[5]	**3.97 %**	3.84 %	3.73 %	5.22 %	2.51 %
法人向け貸出金合計に対する法人向けACLLの割合（前受収益控除後）[5]	**0.93 %**	1.01 %	0.85 %	1.69 %	0.93 %

(1) 北米には、米国、カナダおよびプエルトリコが含まれます。メキシコは、北米外店に含まれます。北米内店および北米外店の法人向け貸出金における区分は、会計上の所在地に基づいています。会計上の所在地と運営管理上の所在地の違いは重要ではありません。
(2) 主として不動産により担保される貸出金。
(3) 個人向け貸出金は、2023年12月31日現在で802百万ドル、2022年12月31日時点で712百万ドル、2021年12月31日時点で629百万ドル、2020年12月31日時点で692百万ドル、2019年12月31日時点で732百万ドルの前受収益が控除されています。個人向け貸出金に係る前受収益は、主に、貸出金の組成手数料（特定の直接組成費用控除後）であり、これは関連する貸出金の回収期間にわたって繰り延べられ、受取利息として認識されます。
(4) 法人向け貸出金にはメキシコSBMMの貸出金が含まれ、2023年12月31日現在でマイナス917百万ドル、2022年12月31日時点でマイナス797百万ドル、2021年12月31日時点でマイナス770百万ドル、2020年12月31日時点でマイナス787百万ドル、2019年12月31日時点でマイナス763百万ドルの前受収益が控除されています。法人向け貸出金に係る前受収益は、主に、貸出金の組成手数料（特定の直接組成費用控除後）であり、これは関連する貸出金の回収期間にわたって繰り延べられ、受取利息として認識されます。
(5) 公正価値で計上された貸出金にはACLLが設定されていないため、当該貸出金はACLLの割合の計算から除外されています。

信用損失実績の詳細

(単位：百万ドル)	**2023年度**	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
貸出金の信用損失引当金（ACLL）期首残高	**$ 16,974**	$ 16,455	$ 24,956	$ 12,783	$ 12,315
期首残高調整：					
金融商品－TDRおよび組成年度別開示[1]	**(352)**	—	—	—	—
金融商品－信用損失（CECL）[2]	**—**	—	—	4,201	—
貸倒償却後の第三者による変動回収費用[3]	**—**	—	—	(443)	—
調整済ACLL期首残高	**$ 16,622**	$ 16,455	$ 24,956	$ 16,541	$ 12,315
貸出金の信用損失引当金繰入額（PCLL）					
個人向け	**$ 7,665**	$ 4,128	$ (1,159)	$ 12,222	$ 7,788
法人向け	**121**	617	(1,944)	3,700	430
合計	**$ 7,786**	$ 4,745	$ (3,103)	$ 15,922	$ 8,218
貸出金の信用損失総額					
個人向け					
米国内店	**$ 6,339**	$ 3,944	$ 4,076	$ 6,141	$ 6,590
米国外店	**1,214**	934	2,144	2,146	2,316
法人向け					
商工業貸出金およびその他					
米国内店	**129**	110	228	466	213
米国外店	**119**	81	259	409	196
金融機関貸出金					
米国内店	**4**	—	1	14	—
米国外店	**36**	80	1	12	3
抵当貸付および不動産貸出金					
米国内店	**31**	—	10	71	23
米国外店	**9**	7	1	4	—
合計	**$ 7,881**	$ 5,156	$ 6,720	$ 9,263	$ 9,341
貸出金の総回収額					
個人向け					
米国内店	**$ 1,124**	$ 1,045	$ 1,215	$ 1,094	$ 988
米国外店	**242**	222	496	482	504
法人向け					
商工業貸出金およびその他					
米国内店	**38**	44	57	34	15
米国外店	**37**	46	54	27	58
金融機関貸出金					
米国内店	**—**	6	2	—	—
米国外店	**—**	3	1	14	—
抵当貸付および不動産貸出金					
米国内店	**—**	—	—	—	8
米国外店	**3**	1	—	1	—
合計	**$ 1,444**	$ 1,367	$ 1,825	$ 1,652	$ 1,573
貸出金の正味信用損失（NCL）					
米国内店	**$ 5,341**	$ 2,959	$ 3,041	$ 5,564	$ 5,815
米国外店	**1,096**	830	1,854	2,047	1,953
合計	**$ 6,437**	$ 3,789	$ 4,895	$ 7,611	$ 7,768
その他－正味[4][5][6][7][8][9]	**$ 174**	$ (437)	$ (503)	$ 104	$ 18
貸出金の信用損失引当金（ACLL）期末残高	**$ 18,145**	$ 16,974	$ 16,455	$ 24,956	$ 12,783
ACLLが期末貸出金に占める割合[10]	**2.66 %**	2.60 %	2.49 %	3.73 %	1.84 %
未実行貸出約定の信用損失引当金（ACLUC）[11][12]	**$ 1,728**	$ 2,151	$ 1,871	$ 2,655	$ 1,456
ACLLおよびACLUC合計	**$ 19,873**	$ 19,125	$ 18,326	$ 27,611	$ 14,239
個人向け貸出金の正味信用損失	**$ 6,187**	$ 3,611	$ 4,509	$ 6,711	$ 7,414
平均個人向け貸出金に占める割合	**1.66 %**	1.02 %	1.20 %	1.77 %	1.94 %
法人向け貸出金の正味信用損失	**$ 250**	$ 178	$ 386	$ 900	$ 354
平均法人向け貸出金に占める割合	**0.09 %**	0.06 %	0.13 %	0.29 %	0.12 %
種類別ACLL期末残高[13]					
個人向け	**$ 15,431**	$ 14,119	$ 14,040	$ 20,180	$ 10,056
法人向け	**2,714**	2,855	2,415	4,776	2,727
合計	**$ 18,145**	$ 16,974	$ 16,455	$ 24,956	$ 12,783

(1) シティは、2023年１月１日より、会計基準書アップデート（以下「ASU」といいます。）第2022-02号「金融商品―信用損失（トピック326）：不良債権のリストラクチャリングおよび組成年度別開示」を適用しています。このASUにより、割引キャッシュ・フロー（DCF）法を使用した不良債権のリストラクチャリング（以下「TDR」といいます。）に関するACLLの測定要件をはじめとするTDRの会計・開示要件が削除されました。2023年１月１日、シティは貸倒引当金の352百万ドルの減少および税引き後の利益剰余金の290百万ドルの増加を計上しました。「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記１をご参照ください。

(2) シティは、2020年１月１日より、会計基準編纂書（ASC）326（金融商品―信用損失（CECL））を適用しています。このASCは、信用リスクに関する追加的な開示を行う一方、信用損失の早期認識を求める新たな信用損失測定方法を導入しています。2020年１月１日、シティは、信用損失引当金の税引前増加額41億ドル（約29パーセント増）、利益剰余金の税引後減少額31億ドルおよび繰延税金資産の増加額10億ドルを計上しました。この移行による影響は、（ｉ）それまでの米国GAAPに基づく発生損失手法に基づく場合よりも想定契約期間が長いため、個人向けACL（回収金額相殺後）を49億ドル繰入れたこと、（ⅱ）残存契約期間が短いこと、回収額の組入れならびに産業および地域全体でのポートフォリオ区分の増加に基づき過去の損失についてさらに詳しいデータが使用できるようになったことにより、法人向けACLが８億ドル減少したことに表れています。

(3) シティは、貸倒償却後の第三者による変動回収費用に関する会計処理を変更し、2020年１月１日期首の貸出金の信用損失引当金の調整額443百万ドルを計上しました。

(4) 買収、処分、証券化、外貨換算、取得原価の配分に伴う調整等による引当金の変動等、信用損失引当金に対するすべての調整が含まれます。

(5) 2023年度には、外貨換算に伴う約175百万ドルの増加が含まれます。

(6) 2022年度には、タイ、インド、マレーシア、台湾、インドネシア、バーレーンおよびベトナムにおけるシティの個人向け銀行事業の売却を発表したことに伴う約350百万ドルの組替えが含まれます。さらに外貨換算に伴う約100百万ドルの減少が含まれます。

(7) 2021年度には、シティがオーストラリアにおける個人向け銀行事業を売却するための契約を締結したことに伴う約280百万ドルの組替えおよびシティがフィリピンにおける個人向け銀行事業を売却するための契約を締結したことに伴う約90百万ドルの組替えが含まれます。これらのACLLは、2021年中、その他資産に組み替えられました。また、2021年には、外貨換算に伴う約134百万ドルの減少が含まれます。

(8) 2020年度には、各種不動産ローン・ポートフォリオの売却目的保有への振替えに伴う約４百万ドルの減少が含まれます。さらに2020年度には、外貨換算に伴う約97百万ドルの増加が含まれます。

(9) 2019年度には、各種貸出金ポートフォリオの売却または売却目的保有への振替えに伴う約42百万ドルの減少が含まれます。さらに2019年度には、外貨換算に伴う約60百万ドルの減少が含まれます。

(10) 2023年12月31日は76億ドル、2022年12月31日は54億ドル、2021年12月31日は61億ドル、2020年12月31日は69億ドル、2019年12月31日は41億ドルの、公正価値で計上された貸出金を除きます。

(11)連結貸借対照表のその他負債として計上されている追加の信用損失引当金を表しています。

(12)2020年度の法人向けの未実行貸出約定の信用損失引当金（ACLUC）には、履行保証に関する引当金として引当金繰入額なしで振り替えられた68百万ドルが含まれます。当該契約に関する引当金は、未実行貸出約定のACLからその他負債に組み替えられています。

(13)2020年度以降、CECLに基づき、ACLLは、ポートフォリオおよび不良債権のリストラクチャリングにおける予想信用損失の経営陣による見積りを表しています。「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。ACLLの配分は分析目的でのみ行われるものであり、ACLLの全額をポートフォリオ全体における信用損失を吸収するために利用することができます。2020年度より前は、ACLLは、ポートフォリオに内在する予想損失ならびに個々に評価された大口の減損貸出金およびTDRに関連する予想損失の経営陣による見積りを表しています。

貸出金の信用損失引当金（ACLL）

次表は、シティのACLL、貸出金およびカバレッジ比率に関する情報の詳細を表しています。

（単位：十億ドル）	2023年12月31日 ACLL	期末貸出金（前受収益控除後）	期末貸出金に対するACLLの割合[1]
個人向け			
北米カード[2]	**$ 12.6**	**$ 164.7**	**7.7%**
北米抵当貸付[3]	**0.2**	**112.0**	**0.2**
北米その他[3]	**0.7**	**36.2**	**1.9**
北米外カード	**0.9**	**14.2**	**6.3**
北米外その他[3]	**1.0**	**61.8**	**1.6**
合計[1]	**$ 15.4**	**$ 388.9**	**4.0%**
法人向け			
商工業貸出金	**$ 1.7**	**$ 151.5**	**1.1%**
金融機関貸出金	**0.3**	**65.1**	**0.5**
抵当貸付および不動産貸出金	**0.6**	**24.9**	**2.4**
割賦およびその他	**0.1**	**51.3**	**0.2**
合計[1]	**$ 2.7**	**$ 292.9**	**0.9%**
公正価値で計上された貸出金[1]	**N/A**	**$ 7.6**	**N/A**
シティグループ合計	**$ 18.1**	**$ 689.4**	**2.7%**

（単位：十億ドル）	2022年12月31日 ACLL	期末貸出金（前受収益控除後）	期末貸出金に対するACLLの割合[1]
個人向け			
北米カード[2]	$ 11.4	$ 150.6	7.6%
北米抵当貸付[3]	0.5	100.4	0.5
北米その他[3]	0.6	37.8	1.6
北米外カード	0.8	13.0	6.2
北米外その他[3]	0.8	66.0	1.2
合計[1]	$ 14.1	$ 367.8	3.8%
法人向け			
商工業貸出金	$ 1.9	$ 147.8	1.3%
金融機関貸出金	0.4	64.9	0.6
抵当貸付および不動産貸出金	0.4	21.9	1.8
割賦およびその他	0.2	49.4	0.4
合計[1]	$ 2.9	$ 284.0	1.0%
公正価値で計上された貸出金[1]	N/A	$ 5.4	N/A
シティグループ合計	$ 17.0	$ 657.2	2.6%

(1) 公正価値で計上された貸出金にはACLLが設定されておらず、当該貸出金はACLLの割合の計算から除外されているため、当該貸出金は除外されています。
(2) ブランド・カードおよびリテール・サービスの両方が含まれます。2023年12月31日現在、ACLL126億ドルは、正味信用損失に対して同時に引当可能な金額の約25ヶ月分に相当していました（2023年度第４四半期のNCLに基づいています。）。2023年12月31日現在、ブランド・カードのACLLは期末貸出金の6.0パーセントであり、リテール・サービスのACLLは期末貸出金の11.1パーセントでした。2022年12月31日現在、ACLL114億ドルは、正味信用損失に対して同時に引当可能な金額の約43ヶ月分に相当していました（2022年度第４四半期のNCLに基づいています。）。2023年12月31日現在の引当可能なカバレッジ比率の低下は、主に、2023年度第４四半期のNCLの水準が2022年度第４四半期より上昇したことによるものでした。2022年12月31日現在、ブランド・カードのACLLは期末貸出金の6.2パーセントであり、リテール・サービスのACLLは期末貸出金の10.3パーセントでした。
(3) 住宅ローン、個人向け貸出金ならびにプライベートバンク・ネットワークを通じて実行されたものを含む個人向け、小規模事業者向けおよびその他の貸出金が含まれます。
N/A 該当ありません。

次表は、シティの産業エクスポージャー別の法人向け与信におけるACLLの詳細を表しています。

	2023年12月31日		
（単位：百万ドル（比率を除きます。））	実行済エクスポージャー(1)	ACLL	実行済エクスポージャーに対するACLLの割合
運輸および工業	$ 59,917	$ 453	0.8%
銀行および金融会社	52,569	179	0.3
不動産(2)	51,660	663	1.3
商業用	35,058	599	1.7
住宅用	16,602	64	0.4
個人向け小売	33,548	282	0.8
テクノロジー、メディアおよび通信	29,832	376	1.3
電力、化学、金属および鉱業	19,004	270	1.4
公共部門	12,621	102	0.8
エネルギーおよび商品	12,606	166	1.3
健康	9,135	72	0.8
資産管理およびファンド	4,232	36	0.9
保険	2,390	14	0.6
証券会社	734	23	3.1
金融市場インフラ	156	—	—
その他の産業(3)	4,480	78	1.7
合計(4)	$ 292,884	$ 2,714	0.9%

(1) 実行済エクスポージャーからは、CECL基準に基づくACLLの対象とはならない公正価値で計上された貸出金73億ドルが除外されています。
(2) 2023年12月31日現在、実行済CREエクスポージャー総額（プライベートバンクを含みます。）に起因するACLLの割合は約1.49パーセントでした。
(3) 主にコマーシャル・クレジットカードの延滞として管理される貸出金に関連する、2023年12月31日現在の実行済エクスポージャー６億ドルを含みます。
(4) 2023年12月31日現在、上記のACLLには、投資適格の実行済エクスポージャーの0.3パーセントおよび投資不適格の実行済エクスポージャーの2.9パーセントの引当金が含まれます。

次表は、シティの産業エクスポージャー別の法人向け与信におけるACLLの詳細を表しています。

(単位：百万ドル（比率を除きます。）)	2022年12月31日 実行済エクスポージャー[1]	ACLL	実行済エクスポージャーに対するACLLの割合
運輸および工業	$ 57,271	$ 699	1.2%
銀行および金融会社	42,276	225	0.5
不動産	48,539	500	1.0
商業用	34,112	428	1.3
住宅用	14,427	72	0.5
個人向け小売	32,687	358	1.1
テクノロジー、メディアおよび通信	28,931	330	1.1
電力、化学、金属および鉱業	18,326	288	1.6
公共部門	11,736	58	0.5
エネルギーおよび商品	13,069	188	1.4
健康	8,771	81	0.9
資産管理およびファンド	13,162	38	0.3
保険	4,417	11	0.2
証券会社	569	11	1.9
金融市場インフラ	60	—	—
その他の産業[2]	4,217	68	1.6
合計[3]	$ 284,031	$ 2,855	1.0%

(1) 実行済エクスポージャーからは、CECL基準に基づくACLLの対象とはならない公正価値で計上された貸出金51億ドルが除外されています。

(2) 主にコマーシャル・クレジットカードの延滞として管理される貸出金に関連する、2022年12月31日時点の実行済エクスポージャー６億ドルを含みます。

(3) 2022年12月31日時点で、上記のACLLには、投資適格の実行済エクスポージャーの0.4パーセントおよび投資不適格の実行済エクスポージャーの3.0パーセントの引当金が含まれます。

未収利息非計上貸出金および不稼働資産

未収利息非計上貸出金および不稼働資産については、一部の金額が重複しています。以下は、各分類の一般的な説明を要約したものです。

・法人向け貸出金および（コマーシャル・バンキングを含む）個人向け貸出金の未収利息非計上への区分は、元本または利息の支払が疑わしいという判断に基づいています。

・法人向け貸出金については、未収利息非計上に分類されながら、なお当該貸出の仕組に則った条件に基づいて元本および利息支払について返済が続いている場合があります。シティの法人向け未収利息非計上貸出金は、2023年12月31日現在で19億ドル、2023年９月30日時点で20億ドル、2022年12月31日時点で11億ドルでした。

・個人向け貸出金の未収利息非計上への区分は、一般的に、時間経過、つまり、借り手の支払が延滞しているか否かに基づいています。

・個人向け抵当貸付は、連邦住宅局（FHA）付保貸出金を除き、借り手が破産の申立てをした旨の通知から60日以内に未収利息非計上貸出金に分類されます。また、ホーム・エクイティ・ローンは、関連する第１順位住宅抵当貸付が90日以上延滞している場合、未収利息非計上貸出金に分類されます。

・米国のブランド・カードおよびリテール・サービスは、業界の基準では、クレジットカードローンは償却される（通常約定返済日から180日延滞した時点で行われます。）まで未収利息を計上するため、含まれません。

未収利息非計上貸出金

次表は、表示期間におけるシティグループの未収利息非計上貸出金の概要です。未収利息非計上貸出金は、利払いが継続している可能性があります。最終的に支払われるべき元本の一部しか回収できないとシティが合理的に予測する場合には、受領した支払額の全額が受取利息ではなく元本の減少として反映されます。その他すべての未収利息非計上貸出金について、現金による利息の受取額は、一般に収益として計上されます。

	12月31日現在				
(単位：百万ドル)	**2023年度**	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
地域別法人向け未収利息非計上貸出金(1)(2)(3)					
北米(4)	**$ 978**	$ 138	$ 510	$ 1,486	$ 1,082
北米外	**904**	984	1,043	1,560	942
合計	**$ 1,882**	$ 1,122	$ 1,553	$ 3,046	$ 2,024
法人向け未収利息非計上貸出金(1)(2)(3)					
バンキング	**$ 799**	$ 757	$ 1,166	$ 2,595	$ 1,565
サービス	**103**	153	70	79	113
マーケッツ(4)	**791**	13	85	193	179
メキシコSBMM	**189**	199	232	179	167
合計	**$ 1,882**	$ 1,122	$ 1,553	$ 3,046	$ 2,024
個人向け未収利息非計上貸出金(1)					
USPB	**$ 291**	$ 282	$ 344	$ 456	$ 269
ウェルス	**288**	259	336	494	174
アジア個人金融部門(5)	**22**	30	209	296	267
メキシコ個人金融部門	**479**	457	524	774	632
レガシー保有資産（個人向け）	**235**	289	413	602	638
合計	**$ 1,315**	$ 1,317	$ 1,826	$ 2,622	$ 1,980
未収利息非計上貸出金合計	**$ 3,197**	$ 2,439	$ 3,379	$ 5,668	$ 4,004

(1) 法人向け貸出金は、シティグループのリスク・オフィサーの評価に基づき未収利息の計上が中止されています。法人向けの未収利息非計上貸出金は、利払いが継続している可能性があります。わずかな例外を除き、個人向け貸出金には以下の慣行が適用されています。慣行とはすなわち、（ｉ）クレジットカードおよび抵当貸付を除く個人向け貸出金は、90日延滞した場合未収利息の計上が中止され、120日延滞した場合償却され、（ii）住宅ローンは、90日延滞した場合未収利息の計上が中止され、180日延滞した場合、正味実現可能価格に減額されます。業界の慣習に則り、シティグループは、クレジットカード貸出金が償却されるまで（通常、契約上180日延滞した場合に償却されます。）、クレジットカード貸出金の未収利息を計上します。したがって、未収利息非計上貸出金の開示には、クレジットカード貸出金は含まれません。上記の残高は、連結貸借対照表上の企業向け貸出金および個人向け貸出金での未収利息非計上貸出金を表しています。

(2) シティの法人向け未収利息非計上貸出金のうち、2023年12月31日現在で約50パーセント、2022年12月31日時点で約50パーセント、2021年12月31日時点で約56パーセント、2020年12月31日時点で約64パーセント、2019年12月31日時点で約44パーセントは、元本および利息支払についての返済が続いていました。

(3) 2023年12月31日現在の法人向け未収利息非計上貸出金の総額は、法人向け貸出金の0.63パーセントを占めています。

(4) 2023年12月31日現在の増加は、主に２件の商業用不動産貸出金に関連しています。

(5) アジア個人金融部門には、表示されているすべての期間についてポーランドおよびロシアにおける残高が、また、2021年12月31日時点、2020年12月31日時点および2019年12月31日時点についてバーレーンにおける残高が含まれています。

財政的困難に陥っている債務者に対する貸出金の条件変更

シティは、2023年１月１日から、TDRの会計・開示要件が削除されたASU第2022-02号を適用しています（「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記１をご参照ください。）。2023年度中の貸出金の条件変更に関する情報については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記15をご参照ください。

シティグループの未収利息非計上貸出金の変動は以下のとおりでした。

	2023年度			2022年度		
(単位：百万ドル)	法人	個人	合計	法人	個人	合計
未収利息非計上貸出金期首残高	**$ 1,122**	**$ 1,317**	**$ 2,439**	$ 1,553	$ 1,826	$ 3,379
増加	**2,103**	**1,702**	**3,805**	2,123	1,374	3,497
売却および売却目的保有（HFS）への振替え	**(110)**	**(22)**	**(132)**	(21)	(240)	(261)
正常貸出金への回復	**(141)**	**(315)**	**(456)**	(378)	(408)	(786)
一部返済／決済	**(819)**	**(476)**	**(1,295)**	(1,814)	(585)	(2,399)
貸倒償却額	**(264)**	**(851)**	**(1,115)**	(260)	(598)	(858)
その他	**(9)**	**(40)**	**(49)**	(81)	(52)	(133)
期末残高	**$ 1,882**	**$ 1,315**	**$ 3,197**	$ 1,122	$ 1,317	$ 2,439

次表は、シティグループのその他保有不動産（以下「OREO」といいます。）資産の概要です。OREOは、連結貸借対照表内のその他資産に計上されます。これは、差押えまたはその他の法的手続によって取得したすべての不動産を、シティが担保物件の所有権を得た時点の簿価で表しています。

	12月31日現在				
(単位：百万ドル)	**2023年度**	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
OREO					
北米	**$ 17**	$ 10	$ 15	$ 19	$ 39
北米外	**19**	5	12	24	22
OREO合計	**$ 36**	$ 15	$ 27	$ 43	$ 61
不稼働資産					
法人向け未収利息非計上貸出金	**$ 1,882**	$ 1,122	$ 1,553	$ 3,046	$ 2,024
個人向け未収利息非計上貸出金	**1,315**	1,317	1,826	2,622	1,980
未収利息非計上貸出金（NAL）	**$ 3,197**	$ 2,439	$ 3,379	$ 5,668	$ 4,004
OREO	**$ 36**	$ 15	$ 27	$ 43	$ 61
不稼働資産（NAA）	**$ 3,233**	$ 2,454	$ 3,406	$ 5,711	$ 4,065
貸出金合計に対するNALの割合	**0.46%**	0.37%	0.51%	0.84%	0.52%
資産合計に対するNAAの割合	**0.13**	0.10	0.15	0.25	0.21
NALに対するACLLの割合(1)	**568**	696	487	440	319

(1) ACLLにはシティのクレジットカード・ポートフォリオに関する引当金および取得した信用悪化貸出金に関する引当金が含まれますが、クレジットカード残高（一部の北米外ポートフォリオを除きます。）は未収利息非計上貸出金から除外され、2020年度より前については、取得した信用毀損債権は償却されるまで未収利息を計上し続けるため、未収利息非計上貸出金に含まれます。

流動性リスク

概要

十分かつ多様な資金調達および流動性のリソースは、シティの事業にとって不可欠です。資金調達リスクおよび流動性リスクは、複数の要因から生じますが、金融市場の混乱、主要な資金調達源の変更、クレジット・スプレッド、シティの信用格付けの変更ならびにマクロ経済的および地政学的な状況等、その多くについて、シティのコントロールはほとんど、または全く及びません。詳細については、上記「リスク要因」－「流動性リスク」をご参照ください。

シティの資金調達および流動性の管理目的は、（ⅰ）既存の資産基盤の資金を調達し、（ⅱ）中核事業を成長させ、（ⅲ）様々な悪条件（様々な期間および程度にわたる当社固有の事由や市場の流動性に関する事由を含みます。）の下でもシティが事業を行えるよう、適切に構成された十分な流動性を維持し、（ⅳ）規制上の要件（破綻時清算計画に関連する要件を含みますが、これに限定されません。（下記「破綻時清算計画」および「総損失吸収能力（TLAC）」をご参照ください。））を満たすことにあります。シティグループの主要な流動性目標は事業体ごとに設定されており、また、全体として次の２つの主要カテゴリーごとに設定されています。

- シティバンク（シティバンク・ヨーロッパ・ピーエルシー、シティバンク・シンガポール・リミテッドおよびシティバンク（香港）リミテッドが含まれます。）
- シティの非銀行系およびその他の事業体（親持株会社（シティグループ・インク）ならびにシティグループに連結されている、シティの主要な中間持株会社（シティコープ・エルエルシー）、シティのブローカー・ディーラーである子会社（シティグループ・グローバル・マーケッツ・インク、シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッドおよびシティグループ証券株式会社を含みます。）およびその他の銀行・非銀行系子会社（シティバナメックスを含みます。）が含まれます。）

シティグループ全体レベルにおいて、シティの目標は、ストレス下においても、支払期限に債務を返済するために、顧客資産のための資金を十分に維持し、適切な金額の現金および高品質流動資産（下記で議論されます。）を提供するために、金額および契約期間の面で十分な資金を維持することです。流動性リスクの管理の枠組みでは、全体の要件に加えて、一定の事業体が流動性につき自らの必要を満たしていること、または最終的な流動性提供者となること（その定められたストレス・テストに基づき設定される条件におけるものを含みます。）を定めています。

シティの主な資金調達源には、（ⅰ）シティバンク、エヌ・エイ（シティバンク）を含むシティの銀行子会社を通じた法人の預金および個人の預金、（ⅱ）親会社であるシティグループ・インク、およびシティバンクにより主に発行される長期債務（主に非劣後債および劣後債）ならびに（ⅲ）株主資本が含まれます。これらの資金調達源は、主に担保付資金調達取引の形式で行われる短期借入金によって補完されることがあります。

資産・負債管理全体と連動して機能するシティの資金調達および流動性の枠組みにより、シティの資産の流動性要件に関連して、当社の全体的な負債構造（資金調達商品を含みます。）における十分な負債の流動性および契約期間が確保されます。これにより、資産の満期や現金化の前に負債の支払期限が到来するリスクが軽減されます。下記の表に示されるとおり、当社は超過流動性を主に高品質流動資産（以下「HQLA」といいます。）の形で保有しています。

コーポレート・トレジャリーは、個別の事業体、地域、国および事業レベルにおける独立リスク管理部門および様々な資産負債委員会（以下「ALCO」といいます。）による監視のもとで各地域および国内の財務役と連携してシティの流動性を集中的に管理します。このアプローチに基づき、シティのHQLAの管理にあたっては、シティ全体の資産・負債管理および事業体レベルの流動性の十分性に重きが置かれています。

シティのCROおよびCFOが、シティグループのALCOの共同委員長を務めます。ALCOには、シティの財務役およびその他の上級経営陣も参加しています。ALCOは、流動性ポートフォリオの戦略を策定し、ポートフォリオのパフォーマンスを監視します（上記「グローバル・リスクの管理」－「概要」－「リスク・ガバナンス」－「取締役会およびエグゼクティブ・マネジメント・コミッティー」をご参照ください。）。ポートフォリオ資産配分に重大な変更を加える場合は、ALCOによる承認を受けています。シティは、また、他にも複数のALCOを備えており、各ALCOは、個別の事業体、国、フランチャイズ事業や、地域に応じた適切な監視を確保するために、様々な組織的レベルで組成され、シティのバランスシートや流動性を適切に管理するための主要な統治委員会としての役割を担っています。

ALCOの補助的機関として、シティの資金調達および流動性リスク委員会（以下「FLRC」といいます。）は、資金調達および流動性リスクに関する事項を重点的に扱います。FLRCは、シティグループおよびシティバンクの資金調達および流動性リスク・プロファイル、ならびにそのリスク管理の慣行について、審査し、協議し、その結果や提言を、必要に応じて、関連する各ALCOに報告しています。

流動性モニタリングおよび測定

ストレス・テスト

シティの主要な事業体、事業子会社および国のそれぞれについて、流動性ストレス・テストが実施されています。ストレス・テストおよびシナリオ分析は、ある負の流動性事由が貸借対照表および流動性ポジションに与え得る影響を定量化することを意図しており、かかる事由を管理するために十分な手元流動性を確保することを目的としています。これらのシナリオには、重要な資金調達源の著しい変更、市場トリガー（信用格付け等）、資金調達の利用可能性ならびにマクロ経済的および地政学的な状況等に関する仮定が含まれています。これには、期待される市況およびストレス状態にある市況、ならびに会社特有の事由を含みます。

流動性ストレス・テストは、流動性の調達と運用の潜在的なミスマッチを特定するために、様々な期間にわたって、異なるストレス状況下で実施されます。事業体の流動性を監視するため、これらのストレス・テストおよび潜在的なミスマッチは、毎日計算されます。

潜在的なストレスの範囲を基に、シティは連結ベースおよび個別の事業体ごとに、資金調達に関するコンティンジェンシー・プランを維持しています。これらのプランでは、不利な市況または特異なストレス等様々な場合において容易に利用可能な幅広い取組みを規定しています。

高品質流動資産（HQLA）

	シティバンク			シティの非銀行系およびその他の事業体			合計		
（単位：十億ドル）	**2023年12月31日**	2023年9月30日	2022年12月31日	**2023年12月31日**	2023年9月30日	2022年12月31日	**2023年12月31日**	2023年9月30日	2022年12月31日
利用可能な現金	**$ 200.6**	$ 203.1	$ 241.2	**$ 5.6**	$ 5.4	$ 4.3	**$ 206.2**	$ 208.5	$ 245.5
米国ソブリン債	**131.6**	134.2	130.0	**74.3**	79.3	68.7	**205.9**	213.5	198.7
米国政府機関証券／政府機関MBS	**51.0**	48.5	46.3	**3.1**	3.6	4.0	**54.1**	52.1	50.3
外国政府証券(1)	**76.0**	74.3	59.1	**18.0**	19.9	19.4	**94.0**	94.2	78.5
その他の投資適格債券	**0.2**	0.3	1.7	**0.1**	0.7	0.5	**0.3**	1.0	2.2
HQLA合計（平均）	**$ 459.4**	$ 460.4	$ 478.3	**$ 101.1**	$ 108.9	$ 96.9	**$ 560.5**	$ 569.3	$ 575.2

注：上記の表の金額は、平均ベースで表示されています。有価証券については、金額は実現される可能性のある流動価値を表しており、したがって、担保権が設定されている証券は除外されていますが、米国LCR規則に基づき適用されるヘアカットは組み込まれています。上記の表には、連邦準備法第23A条を含む、事業体間での流動性の振替可能性を限定する可能性のある様々な制限が組み込まれています。

(1) 外国政府証券には、外国主権国家、外国政府機関および多国籍開発銀行によって発行または保証された有価証券が含まれます。外国政府証券は、主に現地の流動性要件およびシティの現地の事業基盤を支援するために保有されており、主に日本、韓国、メキシコ、インドおよび香港の政府債が含まれています。

上記の表には、シティグループの連結流動性カバレッジ比率（以下「LCR」といいます。）の計算において米国LCR規則に基づき算入可能な、シティグループの事業体が保有するHQLAの平均額が含まれています。かかる金額には、当該事業体の最低要件を充足するために必要とされるHQLAと、当該最低要件の超過分でシティグループのその他の事業体に振り替えるために利用可能な金額が含まれています。シティグループのHQLAの平均額は、主に無担保債券の平均額の減少により、2023年度第４四半期現在、前四半期比で減少しました。

2023年12月31日現在、顧客および事業のニーズを支援するために利用可能なシティグループの流動性リソースは約9,650億ドルでした。これには、期末HQLA（5,620億ドル）、担保権の設定されていない追加のHQLA（銀行が保有し、シティグループ内の他の事業体に振り替えできない超過流動性（2,320億ドル）を含みます。）、連邦住宅貸付銀行（以下「FHLB」といいます。）および米国連邦準備銀行割引窓口からの追加の借入金を支援するためにシティのHQLA内にまだ計上されていない利用可能な資産による未使用の借入能力（1,710億ドル）が含まれます。

短期流動性の測定：流動性カバレッジ比率（LCR）

シティの主要な事業体、事業子会社および国で実施される30日間の内部流動性ストレス・テストに加えて、シティは、LCRも参照して流動性の監視を行っています。

LCRは、LCR規則に規定された、標準化されたストレス下における資金流出率および資金流入率により決定される純資金流出額を用いて、HQLAを、ストレス下にある想定30日間の見積純資金流出額で除して計算されます。資金流出額は、契約上30日以内に満期となる資産からの資金流入額により、その一部が相殺されます。流出額と同様、純流入額は、個人向けローンならびに無担保および有担保ホールセール借入金等様々な資産区分に対する所定の要因に基づき計算されます。LCR要件の最低値は100パーセントとなっています。

次表は、各表示期間におけるシティのLCR算出の構成要素および純資金流出額を上回るHQLAについての詳細です。

（単位：十億ドル）	**2023年12月31日**	2023年９月30日	2022年12月31日
HQLA	**$ 560.5**	$ 569.3	$ 575.2
純資金流出額	**482.7**	485.3	489.0
LCR	**116%**	117%	118%
純資金流出額を上回るHQLA	**$ 77.8**	$ 84.0	$ 86.2

注：金額は、平均ベースで表示されています。

2023年12月31日現在、シティの平均LCRは、2023年度第３四半期から低下しました。この低下は主に平均HQLAの減少によるものでした。

さらに、四半期末時点で利用可能な総額9,650億ドルの流動性リソースを考慮すると、シティは、上記のLCRの表で示されるとおり、ストレス下の平均純資金流出額約4,830億ドルを約4,820億ドル上回る超過流動性を維持しました。

長期流動性の測定：純安定調達比率（NSFR）

以前公表したとおり、米国の銀行監督機関は、銀行の利用可能な安定調達額を要求水準に照らして評価するための規則を採択しました。

一般的に、銀行の利用可能な安定調達額には、自己資本、預金および長期負債の一部が含まれますが、所要安定調達額は、資産、デリバティブおよびコミットメントの流動性の特性に基づいて決定されます。標準的加重値は、様々な資産および負債区分に適用される必要があります。所要安定調達額に対する利用可能な安定調達額の比率は、100パーセントを超えることが求められます。

2023年度第４四半期に関して、シティグループの連結NSFRは、規則を遵守していました。詳細については、シティのウェブサイトに掲載される、2023年12月31日および2023年９月30日を対象とするシティの米国NSFR開示報告書をご参照ください。

貸借対照表項目の抜粋

本項では、シティグループの連結貸借対照表で平均ベースおよび期末ベースにて報告される特定の流動性関連資産および負債の詳細を提示しています。

現金および投資

下記の表は、期末時点での平均の現金および銀行預け金（以下「現金」と総称します。）ならびに投資有価証券の詳細を示しています。シティの投資ポートフォリオは、合計デュレーションが３年未満の流動性の高い米国財務省証券、米国政府機関証券およびその他のソブリン債がその大部分を構成しています。2023年12月31日時点で、シティの期末現金および投資有価証券は、シティグループの総資産の約32パーセントを占めていました。

（単位：十億ドル）	**2023年度 第４四半期**	2023年度 第３四半期	2022年度 第４四半期
現金および銀行預け金	**$ 27**	$ 27	$ 30
銀行預け金	**252**	260	306
投資有価証券	**516**	509	519
シティグループ現金および投資有価証券合計（平均）	**$ 795**	$ 796	$ 855
シティグループ現金および投資有価証券合計（期末）	**$ 780**	$ 763	$ 869

預金

次表は、シティグループの各表示期間における事業および／またはセグメント別の平均預金および期末預金合計の詳細です。

（単位：十億ドル）	**2023年度 第４四半期**	2023年度 第３四半期	2022年度 第４四半期
サービス	**$ 802**	$ 796	$ 825
TTS	**680**	676	694
セキュリティーズ・サービス	**122**	120	131
マーケッツおよびバンキング	**24**	25	23
USPB	**105**	110	111
ウェルス	**312**	311	320
その他すべての業務ーレガシー事業基盤	**49**	52	50
その他すべての業務ー本社事項、本社業務／その他	**28**	21	32
シティグループ貸出金合計（平均）	**$ 1,320**	$ 1,315	$ 1,361
シティグループ貸出金合計（期末）	**$ 1,309**	$ 1,274	$ 1,366

期末預金は、前年同期比で４パーセント減少しました。これは主に、量的引締めを反映したサービスにおける減少、ならびに預金から高利回り商品へのシフトを反映したUSPBおよびウェルスにおける減少によるものです。前四半期比では３パーセント増加しました。

平均ベースでは、預金は、前年同期比で３パーセント減少し、前四半期比では概ね横ばいでした。

2023年度第４四半期現在の平均預金残高は、以下のとおりとなりました。

・サービスでは、前年同期比で３パーセントの減少となり、TTSでは２パーセントの減少、セキュリティーズ・サービスでは７パーセントの減少でした。これらの減少は、新規顧客の獲得および既存顧客との関係の強化による預金を上回る量的引締めの影響を反映したものです。

・USPBでは、前年同期比で５パーセント減少しました。これは顧客取引および関連する預金残高のウェルスへの移転によるものです。
・ウェルスでは、前年同期比で３パーセント減少しました。これは、シティのプラットフォーム上の構成が預金から高利回り投資へ継続的にシフトしたことを反映しており、USPBからの一定の顧客取引および関連する預金残高の移転により一部相殺されました。

長期債務

長期債務（通常、当初満期が１年以上の債務と定義されます。）は、親会社であるシティグループおよびシティの非銀行系子会社の資金調達にとって最も重要な構成要素であり、銀行にとっては補完的な資金調達源です。

加重平均満期（WAM）

下記の表は、シティグループおよびシティバンクを含む関係会社の、１年超の残存期間を有する発行済み無担保長期債務の加重平均満期（以下「WAM」といいます。）を示したものです。

WAM（単位：年）	**2023年12月31日**	2023年９月30日	2022年12月31日
無担保債務	**7.5**	7.4	7.6
非銀行系指標債務	**7.0**	7.1	7.4
顧客関連債務	**8.6**	8.2	8.1
TLAC適格債務	**8.6**	8.7	9.0

WAMは、各有価証券の契約上の満期に基づいて算出されます。満期前に償還可能でも発行者にそのオプションがない有価証券については、オプションが行使可能となる最も早い日に基づいてWAMが算出されます。

長期債務残高

次表は、各表示期日におけるシティの期末長期債務残高合計を示したものです。

（単位：十億ドル）	**2023年12月31日**	2023年9月30日	2022年12月31日
非銀行系[(1)]			
指標債務：			
非劣後債	**$ 110.3**	$ 110.3	$ 117.5
劣後債	**24.9**	24.5	22.5
信託優先証券	**1.6**	1.6	1.6
顧客関連債務	**110.1**	106.4	101.1
現地国債務およびその他[(2)]	**8.0**	8.5	7.8
非銀行系合計	**$ 254.9**	$ 251.3	$ 250.5
銀行			
FHLB借入金	**$ 11.5**	$ 8.5	$ 7.3
証券化[(3)]	**6.7**	5.2	7.6
シティバンク指標非劣後債	**10.1**	7.6	2.6
現地国債務およびその他[(2)]	**3.4**	3.2	3.6
銀行合計	**$ 31.7**	$ 24.5	$ 21.1
長期債務合計	**$ 286.6**	$ 275.8	$ 271.6

注：金額は、シティの連結貸借対照表上の長期債務の現在価値を表しています。一部の負債証券については、公正価値、ヘッジの影響ならびに未償却のディスカウントおよびプレミアムが考慮されます。

(1) 非銀行系には、持株親会社（シティグループ）およびシティグループに連結された非銀行系子会社（ブローカー・ディーラーである子会社等）が第三者に対して発行した長期債務が含まれます。2023年12月31日現在、非銀行系には、シティのブローカー・ディーラーおよびシティグループのその他の連結子会社が発行した長期債務926億ドルが含まれており、シティグループの一部の連結ヘッジ取引も含まれています。

(2) 現地国債務およびその他には、シティの関係会社がその現地事業を支援して発行した債務が含まれます。非銀行系には、一部の担保付融資も含まれています。

(3) その大半が、主にブランド・カード債権を裏付けとしたクレジットカード証券化でした。

シティの長期債務残高合計は、前年同期比で６パーセント増加しました。これは主に、非銀行系事業体における顧客関連債務の発行ならびに銀行における非劣後指標債務およびFHLB借入金の増加によるものです。この増加は、非銀行系事業体における非劣後指標債務の減少により一部相殺されました。また、前四半期比でも、長期債務残高は４パーセント増加しました。これは主に、非銀行事業体における顧客関連債務の増加ならびに銀行におけるFHLB借入金および非劣後指標債務の増加によるものです。

シティは、負債管理の一環として、公開市場における買入れ、公開買付またはその他の手段により、長期債務を償還または買い戻す機会を検討しましたが、引き続き検討する可能性があります。このような償還および買戻しは、シティの資金調達費用を全体的に削減する助けになります。2023年度中、シティは、合計で約320億ドルの残存する長期債務の償還または買戻しを行いました。

長期債務の発行および満期

次表は、表示期間に発行されたおよび満期（買戻しおよび償還を含みます。）となったシティの長期債務の詳細を示したものです。

	2023年度		2022年度		2021年度	
（単位：十億ドル）	**満期**	**発行**	満期	発行	満期	発行
非銀行系						
指標債務：						
非劣後債	**$ 10.2**	**$ —**	$ 15.4	$ 27.3	$ 17.6	$ 15.4
劣後債	**1.3**	**3.2**	0.9	—	—	—
信託優先証券	**—**	**—**	0.1	—	—	—
顧客関連債務	**42.1**	**40.1**	27.0	65.1	31.2	48.7
現地国債務およびその他	**3.1**	**3.9**	2.8	3.5	3.3	3.6
非銀行系合計	**$ 56.7**	**$ 47.2**	$ 46.2	$ 95.9	$ 52.1	$ 67.7
銀行						
FHLB借入金	**$ 4.3**	**$ 8.5**	$ 5.3	$ 7.3	$ 5.7	$ —
証券化	**2.4**	**1.5**	2.1	0.2	6.1	—
シティバンク指標非劣後債	**—**	**7.5**	0.9	—	9.8	—
現地国債務およびその他	**1.6**	**1.1**	2.6	1.3	1.2	2.9
銀行合計	**$ 8.3**	**$ 18.6**	$ 10.9	$ 8.8	$ 22.8	$ 2.9
合計	**$ 65.0**	**$ 65.8**	$ 57.1	$ 104.7	$ 74.9	$ 70.6

次表は、シティの2023年度中に満期（買戻しおよび償還を含みます。）となった長期債務の総額および満期となる年度ごとの残存長期債務の2023年12月31日現在の予想総額の詳細を示したものです。

	満期							
（単位：十億ドル）	**2023年度**	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度以降	合計
非銀行系								
指標債務：								
非劣後債	**$ 10.2**	$ 5.5	$ 12.0	$ 24.2	$ 7.1	$ 15.2	$ 46.3	**$ 110.3**
劣後債	**1.3**	1.0	5.0	2.4	3.7	2.0	10.8	**24.9**
信託優先証券	**—**	—	—	—	—	—	1.6	**1.6**
顧客関連債務	**42.1**	26.2	17.2	10.0	9.6	8.2	38.9	**110.1**
現地国債務およびその他	**3.1**	1.3	1.8	0.6	0.1	1.0	3.2	**8.0**
非銀行系合計	**$ 56.7**	$ 34.0	$ 36.0	$ 37.2	$ 20.5	$ 26.4	$ 100.8	**$ 254.9**
銀行								
FHLB借入金	**$ 4.3**	$ 7.0	$ 4.5	$ —	$ —	$ —	$ —	**$ 11.5**
証券化	**2.4**	1.1	3.1	—	0.8	1.0	0.7	**6.7**
シティバンク指標非劣後債	**—**	2.6	2.5	2.5	—	2.5	—	**10.1**
現地国債務およびその他	**1.6**	1.1	0.3	0.7	—	0.2	1.1	**3.4**
銀行合計	**$ 8.3**	$ 11.8	$ 10.4	$ 3.2	$ 0.8	$ 3.7	$ 1.8	**$ 31.7**
長期債務合計	**$ 65.0**	$ 45.8	$ 46.4	$ 40.4	$ 21.3	$ 30.1	$ 102.6	**$ 286.6**

破綻時清算計画

2010年ドッド・フランク・ウォールストリート改革および消費者保護法（以下「ドッド・フランク法」といいます。）第１編ならびに連邦預金保険公社（以下「FDIC」といいます。）および連邦準備制度理事会（以下「FRB」といいます。）が公表した規則に基づき、シティグループは、重大な財政難または財政の破綻が生じた場合の、米国破産法に基づくその迅速かつ秩序だった破綻時清算に関する計画を定期的に提出することを義務付けられています。シティグループは、２年ごとに完全版の破綻時清算計画または対象を絞った破綻時清算計画を交互に提出する予定です。

シティにとって望ましい「シングル・ポイント・オブ・エントリー」の破綻時清算計画戦略の下では、持株親会社であるシティグループのみが倒産手続に入った場合に、シティグループの重要な法人（material legal entities）（FRBおよびFDICのウェブサイトから閲覧可能な2023年度破綻時清算計画の公開部分において定義されています。）は事業を継続し、破綻時清算または支払不能手続による影響を受けることはありません。シティグループの破綻時清算計画は、シティグループの債権者（無担保長期債務の債権者を含みます。）を受益者とした破産財団の価値を最大限に高める一方で、米国およびグローバルな金融システムにシステム上の影響を及ぼすリスクを最小化することを目的として策定されています。

さらに、FRBによる総損失吸収能力（以下「TLAC」といいます。）規則に合わせて、シティグループの株主および無担保債権者（無担保長期債務の債権者を含みます。）は、シティグループの破産によって生じる損失を負担することになります。したがって、シティグループの破綻時またはその他の清算手続において、シティグループが負担する無担保長期債務の債権者が実現できる価値は、かかる債務の債権者に支払うべき金額を返済するのに十分ではない可能性があります。

FDICはまた、金融機関の破産が米国の金融安定に深刻な悪影響を及ぼすと判断された場合にFDICが破綻処理を実行することができる、ドッド・フランク法第２編に基づいた秩序ある清算権限を実施するために、シングル・ポイント・オブ・エントリー戦略を策定中であることを示唆しました。

以前公表したとおり、FRBおよびFDICから受領したフィードバックに対して、シティグループは、以下の措置を講じました。

（ｉ）現存するシティグループの完全所有子会社であるシティコープ・エルエルシー（以下「シティコープ」といいます。）は、シティグループの重要な事業法人（operating material legal entities）の中の一部の中間持株会社（以下「IHC」といいます。）として設定されました。

（ii）シティグループは、シティコープ、シティグループの重要な事業法人およびその他一定の関連事業体と関係会社間契約を締結しました。これにより、シティコープは、シティグループが倒産手続に入った場合に、シティグループの重要な事業法人に流動性および資金の援助を行うことが要求されます（以下「シティサポート契約」といいます。）。

（iii）シティサポート契約に従い、

・シティグループは、当初の資産拠出（一定の高品質流動資産および関係会社間ローン（以下「拠出可能資産」といいます。）を含みます。）を、シティコープに対して行い、シティコープは、シティグループの重要な事業法人に対する平常時の資金調達を行うことになります。

・シティグループは、とりわけ、シティグループの短期的な現金ニーズを満たすためにシティグループが一定の金額を留保することを条件として、シティコープに対して拠出可能資産の経時的な移転を継続する義務を負います。

・シティグループが倒産した際には、シティグループはその残存資産の大部分をシティコープに対して拠出することが要求されます。

（iv）シティサポート契約に基づくシティグループおよびシティコープの義務ならびに拠出可能資産は、担保契約に基づき担保が付されています。

総損失吸収能力（TLAC）

米国GSIBは、各々当該GSIBの連結リスク加重資産（以下「RWA」といいます。）およびレバレッジ・エクスポージャーの総額を参照して設定されたTLACおよび適格LTDの各最低値以上の維持を求められます。当該要件の目的は、米国破産法およびドッド・フランク法第２編に基づく米国GSIBの秩序ある破綻時清算を促進することです。シティのTLACおよびLTDの金額および比率を含め、詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「資本の源泉」－「現行の規制資本基準」をご参照ください。

担保付資金調達取引および短期借入金

シティは、主要な資金調達源を短期資金調達で補完しています。これには、通常、（ｉ）有価証券貸付または買戻条件付売渡（すなわちレポ）からなる担保付資金調達取引および（ii）それより程度は下回るものの、コマーシャル・ペーパーならびにFHLBおよび他の市場参加者からの借入金からなる短期借入金が含まれます。

担保付資金調達取引

担保付資金調達は、（ｉ）担保付融資取引のための資金調達と（ii）マーケット・メイキングおよび顧客取引のために保有する自己勘定の有価証券の一部の資金調達の両方を効率的に行うために、主にシティのブローカー・ディーラーである子会社を通じて行われ、シティの銀行を通じて行われるのは一部です。担保付資金調達取引は主に政府の国債で担保されています。通常、シティによる担保付資金調達の水準の変動は、主として（下記に述べる）マッチド・ブックによる担保付融資取引および自己勘定の有価証券の変動によるものです。様々な市場環境において信頼できる資金調達を維持するため、シティは担保付資金調達の上限額を設け、限度額、契約期間、ヘアカット、担保の種類、カウンターパーティーおよび顧客行動に関連するリスクを考慮したストレス・テストを日々実施することにより、担保付資金調達に関連するリスクを管理しています。

2023年12月31日現在の担保付資金調達額は2,690億ドルであり、前年度比で33パーセント増加し、前四半期比では５パーセント増加しました。これは主に、シティのブローカー・ディーラーである子会社内での取引関連資産の増加を支援するための追加資金調達によるものでした。2023年度第４四半期現在の担保付資金調達額は、平均ベースで2,880億ドルでした。ブローカー・ディーラーである子会社において行われる担保付資金調達のうち担保付融資の資金調達は、一般的に「マッチド・ブック」取引と呼ばれており、主に米国財務省証券、米国政府機関証券および外国政府証券等の高品質で流動性のある証券で担保されています。その他の「マッチド・ブック」取引は、持分有価証券、社債およびアセット・バック証券等、それより流動性の低い証券で担保されています。その契約期間は、通常、対応する資産の契約期間と同一か、それより長くなっています。上記のとおり、担保付資金調達取引の残りは、マーケット・メイキングおよび顧客取引のために保有する自己勘定有価証券のための資金調達を目的として使用されます。

短期借入金

2023年度第４四半期のシティの短期借入金は370億ドルで、シティが資金調達プロファイルの多様化を進める中で、ブローカー・ディーラーである子会社によるコマーシャル・ペーパーの発行が減少したことを反映して、前年同期比で20パーセント減少し、前四半期比では、通常の事業活動により１パーセント減少しました（シティグループおよびその関係会社の短期借入金残高の詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記18をご参照ください。）。

信用格付け

シティグループの資金調達および流動性、資金調達能力、シティグループが資本市場やその他の資金源を利用する能力、これらの資金に係るコスト、ならびに一定の預金を維持する能力は、信用格付けに左右される側面があります。

次表は、2023年12月31日現在の、シティグループおよびシティバンクの格付けを示しています。次表には含まれていませんが、2023年12月31日現在のシティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディングス・インク（CGMHI）の長期および短期格付けは、フィッチ・レーティングスでは「A+／F1」、ムーディーズ・インベスターズ・サービスでは「A2／P-1」、S&Pグローバル・レーティングでは「A／A-1」でした。

2023年12月31日現在の格付け

	シティグループ・インク			シティバンク、エヌ・エイ		
	長期	短期	アウトルック	長期	短期	アウトルック
フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」といいます。）	A	F1	安定的	A+	F1	安定的
ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下「ムーディーズ」といいます。）	A3	P-2	安定的	Aa3	P-1	安定的
S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」といいます。）	BBB+	A-2	安定的	A+	A-1	安定的

格付けの引下げの潜在的な影響

フィッチ、ムーディーズまたはS&Pによる格付けの引下げは、デリバティブ・トリガーを含む資金調達能力を低下させるため、シティグループやシティバンクの資金調達および流動性に悪影響を及ぼすことがあります。かかる資金調達能力の低下は、現金債務または担保の要求の形を取る可能性があります。

以下の情報は、３つの主要格付機関すべてにおいて同時に格付けの引下げが行われると仮定した場合に、シティグループおよびシティバンクの資金調達および流動性に及ぶ可能性のある影響を分析する目的で提供されています。この分析は、一定の見積り、見積方法、判断および不確定要素の影響を受けます。不確定要素には、一部の事業体が許容可能なカウンターパーティーについて格付けによる制限を設けている可能性があること、および一般にカウンターパーティーの主観的判断による行動が含まれます。例えば、一部の法人顧客および市場のカウンターパーティーは、シティとの取引関係を評価し直し、一部の契約または市場商品のシティとの取引を制限する可能性があります。カウンターパーティーの行動の変化は、シティの資金調達および流動性、ならびにその一部の事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。シティグループやシティバンクへの実際の影響は予測不可能であり、下記で説明する資金調達および流動性への潜在的な影響とは大きく異なる場合があります。信用格付けの変更がシティおよび適用ある子会社に及ぼす影響の詳細については、上記「リスク要因」－「流動性リスク」をご参照ください。

シティグループ・インクおよびシティバンク－潜在的なデリバティブ・トリガー

シティは、2023年12月31日現在で、３つの主要格付機関すべてにおいて、シティグループ・インクの非劣後債／長期格付けが１段階引き下げられたと仮定した場合、デリバティブ・トリガーにより、約２億ドル（これに対し、2023年９月30日時点では３億ドル）の影響がシティグループの資金調達および流動性に及ぶおそれがあると予想しています。担保付融資取引またはその他の必要証拠金等、明白なトリガーが存在しないその他の資金調達手段もまた悪影響を受ける可能性があります。

シティは、2023年12月31日現在で、３つの主要格付機関すべてにおいて、シティバンクの非劣後債／長期格付けが１段階引き下げられたと仮定した場合、デリバティブ・トリガーにより、シティバンクの資金調達および流動性に約３億ドル（これに対し、2023年９月30日時点では４億ドル）の影響が及ぶおそれがあると予想しています。担保付融資取引またはその他の必要証拠金等、明白なトリガーが存在しないその他の資金調達手段もまた悪影響を受ける可能性があります。

全体として、2023年12月31日現在、シティは、３つの主要格付機関すべてにおいて、シティグループ・インクおよびシティバンクの格付けが１段階引き下げられた場合、現金債務および担保の要求は増加し、総額約５億ドル（これに対し、2023年９月30日時点では７億ドル）となる可能性があると予想しています（「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記20もご参照ください。）。上記「高品質流動資産（HQLA）」において詳述されているとおり、シティグループは、上記の潜在的事由のような偶発事象（コンティンジェンシー）に対応するために、その銀行および非銀行系の事業体が一部利用することができる様々な流動性リソースを保有しています。

また、現在、シティグループおよびシティバンクの資金調達に関するコンティンジェンシー・プランには、さまざまな軽減措置が含まれています。シティグループ向けには、これらの軽減要素には、既存顧客からの余剰資金調達手段の利用、担保付融資の水準の調整、一部のトレーディング勘定の規模の調整およびシティバンクの一定の子会社での有担保での借入れが含まれますが、これらに限定されません。シティバンクが利用可能な軽減措置には、流動性の高い政府債の売却もしくは貸付、担保付融資の水準の調整、一部のトレーディング資産の規模の調整、貸出の組成および更新の削減、追加的な預金の調達、またはFHLBもしくは中央銀行からの借入れが含まれますが、これらに限定されません。シティは、これらの軽減措置が、上記の格付けの引下げの可能性による資金調達および流動性へのリスク（もしあるとしても）を相当程度軽減することができると考えています。

シティバンクーさらなる潜在的影響

上記のデリバティブ・トリガーに加えて、シティは、３つの主要格付機関のいずれかがシティバンクの非劣後債／長期格付けを引き下げた場合、シティバンクのコマーシャル・ペーパー／短期格付けにも悪影響が及ぶ可能性があると考えています。シティバンクは、主に資産購入契約の形で、連結対象のアセット・バック・コマーシャル・ペーパー導管会社に対する流動性コミットメントを提供しています。2023年12月31日現在、シティバンクが有する連結対象のアセット・バック・コマーシャル・ペーパー導管会社に対する流動性コミットメントは約110億ドルで、2022年12月31日から横ばいでした（「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記23をご参照ください。）。

一定のシティバンク事業体の上記の流動性リソースに加えて、シティバンクは、軽減措置（コマーシャル・ペーパー導管会社に対する一定のコミットメントのリプライシングまたは削減等）を通じて、上記のような格付けの引下げがあった場合の資金調達および流動性リスク（もしあるとしても）を軽減することができます。上記の格付けの引下げが実際に発生した場合、一部の法人顧客はシティバンクとの預金関係を見直す可能性があるとシティは考えています。この見直しの結果、顧客が自己裁量で決められる預金水準を調整するか、または預金取扱機関を変更する可能性があり、これにより、シティバンクの一定の預金水準が低下する可能性があります。しかしながら、シティは、上記の軽減措置のほか、価格の調整、既存顧客への代替的な預金商品の提供、または新規顧客からの預金収集努力を選択することができます。

市場リスク

概要

市場リスクとは、金利、外国為替相場、株価、商品価格およびクレジット・スプレッドといった市場変数、ならびにこれらのインプライド・ボラティリティの変動に伴い、シティの資産および負債の価値が変動することにより生じる損失の可能性をいいます。市場リスクは、シティのトレーディング・ポートフォリオと非トレーディング・ポートフォリオの両方から生じます。シティの市場リスクおよび市場リスク管理の詳細については、上記「リスク要因」をご参照ください。

各事業部門は、シティの市場リスク管理部門の承認を得たうえで、承認を受けたリスク・プロファイルを明確に定義し、かつシティ全体のリスク選好の許容限度を超えない範囲内にある、特定されたリスク要因についての市場リスク限度枠組みを設定することが求められています。これらの限度は、リスク部門（様々な地域、法人および事業のリスク管理委員会を含みます。）、シティの国および事業部門別の資産負債委員会、ならびにシティグループのリスク管理委員会および資産負債委員会により監視されます。いずれの場合においても、各事業部門は、その引き受ける市場リスクに対して最終責任を負うとともに、リスクが所定の限度の範囲内にあることについて最終責任を負います。

非トレーディング・ポートフォリオの市場リスク

非トレーディング・ポートフォリオからの市場リスクは、主にシティの純利息収益およびシティの投資証券ポートフォリオからのその他包括利益（損失）累計額（以下「AOCI」といいます。）に係る金利および外国為替相場の変動による潜在的影響から生じます。非トレーディング・ポートフォリオからの市場リスクには、外貨建てで投資されたシティの資本に係る外国為替相場の変動による潜在的影響も含まれます。

銀行勘定の金利リスク

金利リスクにおいて、シティの非トレーディング・ポートフォリオを銀行勘定といいます。銀行勘定における金利リスクの管理は、シティの非トレーディング・マーケット・リスク・ポリシーによって規定されています。経営陣の資産負債委員会（以下「ALCO」といいます。）は、銀行勘定の金利リスクに対するシティのリスク選好度と関連する限度額を設定し、シティグループの取締役会により承認されます。コーポレート・トレジャリーは、シティの銀行勘定の金利リスクを日常的に管理し、ALCOと定期的に見直しを行っています。シティの銀行勘定の金利リスク管理は、チーフ・リスク・オフィサーに直属する第二の防衛線チームからも独立した監視を受けています。

金利の変動は、シティの当期利益、AOCIおよびCET１に影響を及ぼします。これらの変動は、主に以下を含む様々なリスク要因により、純利息収益を通じてシティの銀行勘定に影響を及ぼします。

・資産、負債およびオフバランス商品の満期または金利改定の時期および金額の差異
・金利曲線のレベルや形状の変化
・金利変動に対応した顧客の行動（例えば、住宅ローンの期限前返済、預金ベータ）ならびに
・金利環境の変化に起因する商品の満期の変化

シティの事業は、その継続的な活動において、貸出金および預金などの対顧客商品から金利への感応度が高いポジションを創出します。ヘッジ可能な金利リスクは、シティのファンド・トランスファー・プライシング・プロセスを経てコーポレート・トレジャリーに移管されます。コーポレート・トレジャリーは、設定されたリスク選好の範囲内で金利リスクのポジション全体を管理し、シティにとって望ましいリスク・プロファイルを実現するために、シティの投資有価証券ポートフォリオ、自社発行債務および金利デリバティブ等の様々な手段を利用します。

さらに、シティは、銀行勘定金利リスクを測定するために複数の指標を使用しています。金利エクスポージャー（以下「IRE」といいます。）は、シティの銀行勘定の純利息収益やその他の金利への感応度が高い収益に対する多様なシナリオの影響をベースケースと比較して分析する主要指標です。IREは、シティの純利息収益の予測を示すものではありません。

この分析で使用されるシナリオ、手法および前提は、市場環境の変化、シティの貸借対照表構成項目の変更、シティのモデルの向上その他の要因に応じて、定期的に評価され改善されます。

2022年度第３四半期より、シティは、高度なIRE手法を採用し、かつ一定の前提に変更を加えました。当該変更には、とりわけ、予想される貸借対照表に関する前提のほか、一定の事業貢献（特にマーケッツ事業における発生ポジション）の取扱いの見直しが含まれました。当該変更により、シティの12ヶ月間の純利息収益に対してより大きな影響が及ぼされました。

高度な手法では、シティは、直近の四半期末の貸借対照表を用いますが、予測期間のその構成項目や規模に変化がない（静的貸借対照表）と仮定しています。当該予測には、各シナリオの金利曲線が示唆する預金のプライシング、貸出スプレッド、住宅ローンの期限前返済行動に関する予想と仮定が組み込まれています。ベースケースシナリオは、市場から推定されるフォワード金利を反映しており、感応度シナリオは、ベースケースに対する瞬間的なショックを想定しています。当該予測は、シティが金利環境の変化に対応してリスク軽減措置をとることを想定していません。一定の金利は、金利の低下シナリオにおいて下限想定となっています。預金プライシング感応度（すなわち、預金ベータ）は、過去の動きと予想される動きにより決まります。実際の預金プライシングは、これらの予測に用いられた前提と異なる可能性があります。

シティのIRE分析は、貸出金、顧客預金、シティの他行への預金、投資証券、長期債務、関連する金利ヘッジならびにトレーディングおよび与信ポートフォリオのバリュー・アット・リスク（以下「VAR」といいます。）の合計におけるポジションのファンド・トランスファー・プライシングなどの銀行勘定資産および負債からの影響を反映しています。トレーディングおよび与信ポートフォリオVAR合計に含まれるポジションからの影響は除外しています。

IREに加え、シティは、長期金利リスク指標として経済価値感応度（以下「EVS」といいます。）を分析しています。EVSは正味現在価値（NPV）を基準とする、シティの銀行勘定の全期間キャッシュフローの指標となります。EVSは、短期負債により資金調達される可能性のある長期資産またはその逆による銀行勘定の経済価値の金利感応度を推定します。シティは、シティグループの取締役会が承認し、シティのリスク選好に適合させたリスク限度内でEVSを管理しています。

投資ポートフォリオの金利リスク ― AOCIに対する影響

シティは、金利の変動がAOCIの額に及ぼし得る影響についても測定します。AOCIの変動は、シティの普通株式株主資本および有形普通株式株主資本にまで影響を及ぼす可能性があります。そうなれば、シティのCET１資本比率およびその他の規制自己資本比率に影響が及びます。シティは、AOCIや規制資本ポジションに及ぼす潜在的な影響を限定しながら、金利の市場水準の変動に対するエクスポージャーを管理します。

リスクにさらされたAOCIは、全社的な金利リスク・ポジションの一部として管理されます。リスクにさらされたAOCIは、AOCIの変動（およびこれに対応するCET１資本比率に対する影響）の可能性をシティの資本創出能力と関連させて考慮するものです。

シティは、金融政策上予想される決定および経済状況の変化が、市場から推定される現在のフォワード金利に反映される可能性があるため、各シナリオにおいて、市場金利の予期せぬ変化に対する純利息収益感応度を反映させるために100ベーシス・ポイント（以下「bps」といいます。）のショックを使用しています。次表は、金利に100bpsの予期せぬ並行的な即時上昇が生じたと仮定した場合、シティの12ヶ月間の純利息収益、AOCIおよびCET１資本比率に及ぶと予想される影響を示したものです。

（単位：百万ドル（別途記載があるものを除きます。））	**2023年12月31日**	2023年9月30日	2022年12月31日
100bpsの並行的な金利ショック			
金利エクスポージャー(1)(2)			
米ドル	**$ (33)**	$ 82	$ 186
その他のすべての通貨	**1,219**	1,214	1,650
合計	**$ 1,186**	$ 1,296	$ 1,836
平均利付資産の割合	**0.05 %**	0.06 %	0.08 %
*AOCI*に対する初期のマイナスの影響の試算（税引後）(2)	**$ (829)**	$ (807)	$ (1,102)
*AOCI*シナリオによるCET１資本比率に対する初期影響の試算（bps）	**(12)**	(12)	(10)

(1) トレーディング勘定および公正価値オプションの銀行勘定ポートフォリオを除外し、関連するトランスファー・プライシングに置き換えています。

(2) 金利変動が投資有価証券、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび年金債務調整に関連するAOCIに与える影響を含みます。

上記の表における2023年12月31日現在のその他のすべての通貨１兆2,190億ドルには、以下の上位６位の非米ドル通貨の影響が含まれており、これは非米ドル通貨総額の影響の約50パーセントを占めています（日本円からの影響が約２億ドルならびにインド・ルピー、シンガポール・ドル、韓国ウォン、スイス・フランおよび中国元からの影響がそれぞれ約１億ドル）。この各通貨の影響は、総じて同方向にあり（＋100bpsショックシナリオでのプラスの影響が見込まれます。）相殺されません。

シティの貸借対照表は、資産感応度が高い（資産の価格変動が負債より速い）状態にあり、その結果、金利上昇シナリオでは純利息利益が増加します。2023年12月31日現在、100bpsの金利上昇ショックシナリオで試算されたシティの純利息収益の影響は、前四半期比および前年比ともに減少していますが、これは主に、すでに実現している米ドルの金利変動およびシティの貸借対照表の変動に起因する予想利益の低下の正味影響を反映しています。金利水準が徐々に上昇した場合、限界純利息収益の利益は低くなります。これは、シティが金利変動の大部分を預金者に還元することを想定し（すなわち、より高いベータ値）、さらにシティのIRE感応度が低下するためです。通貨固有の金利変動およびバランスシート要因により、シティの推定IREの四半期ごとの変動が引き起こされる可能性があります。

100bpsの金利上昇シナリオの場合、シティは、AOCIに対する約８億ドルの初期のマイナスの影響が、シティの投資ポートフォリオおよび予想される純利息収益の利益の増加を通じたAOCIに対する影響の回復見込みによって、約４ヶ月の期間をかけて、株主持分において相殺される可能性があると予想しています。

シナリオ分析

次表は、2023年12月31日現在の米ドルおよびシティが資本を投下している他のすべての通貨の金利が変動した場合の６つの異なるシナリオにおいて、シティの純利息収益、AOCIおよびCET１資本比率（完全実施基準）に及ぶと予想される影響を示したものです。100bpsの金利低下シナリオは、複数の国での低金利水準と、市場金利ならびに預金者への支払金利および借入人への請求金利がゼロを下回ることはないとの想定（すなわち、「下限想定」）により影響を受けます。また、金利シナリオは、抵当商品および預金のプライシングに関するコンベクシティの影響も受けます。

（単位：百万ドル（別途記載があるものを除きます。））	シナリオ１	シナリオ２	シナリオ３	シナリオ４	シナリオ５	シナリオ６
翌日物金利の変化（bps）	100	100	－	－	(100)	(100)
10年物金利の変化（bps）	100	－	100	(100)	－	(100)
金利エクスポージャー						
米ドル	$ (33)	$ (112)	$ 109	$ (79)	$ (343)	$ (448)
その他すべての通貨[1]	1,219	1,039	183	(180)	(936)	(1,104)
合計	$ 1,186	$ 927	$ 292	$ (259)	$ (1,279)	$ (1,552)
AOCIに対する初期影響の試算（税引後）[2]	$ (829)	$ (1,157)	$ 296	$ (592)	$ 1,147	$ 538
*AOCI*シナリオによるCET１資本比率に対する初期影響の試算（bps）	(12)	(10)	(3)	1	10	11

注：各シナリオは、金利変動が即時に起こることを想定しています。翌日物金利と10年物金利の間の満期に関する金利の変動幅は線形補間によっています。上記の表の金利エクスポージャーでは、提示された様々な金利シナリオに盛り込まれたベースライン予測による預金の規模および構成割合は変更されないことを前提としています。その結果、高金利シナリオでは、無利子預金および低金利預金商品から高利回り預金への移行が生じることとなる顧客取引により純利息収益の予想利益は減少します。反対に、低金利シナリオでは、高利回り預金から無利子預金および低金利預金への移行が生じることとなる顧客取引により、純利息収益の予想損失は減少します。

(1) シナリオ１には、上位６位の非米ドル通貨の影響が含まれており、これは非米ドル通貨総額の影響の約50パーセントを占めています（日本円からの影響が約２億ドルならびにインド・ルピー、シンガポール・ドル、韓国ウォン、スイス・フランおよび中国元からの影響がそれぞれ約１億ドル）。この各通貨の影響は、総じて同方向にあり（＋100bpsショックシナリオでのプラスの影響が見込まれます。）相殺されません。

(2) 金利変動が投資有価証券、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび年金債務調整に関連するAOCIに与える影響を含みます。

上記の表に示されるとおり、シティの銀行勘定は、イールドカーブのショートエンドに対する金利エクスポージャーが相対的に高いため、シナリオ３よりもシナリオ２の方がシティの純利息収益への影響が大きいと予想されます。米ドルについては、金利上昇ショックに対するエクスポージャーよりも、金利低下ショックに対するエクスポージャーの方が大きくなっています。これは、高い金利水準ではシティの預金ベースから得られる純利息収益の利益が低くなることや、住宅ローンやモーゲージ・バック証券の期限前返済効果によるものです。その他の非米ドル通貨については、一定の非米ドル通貨の金利水準が低かったため、シティの下限想定の結果として、金利低下ショックに対するエクスポージャーの大きさは小さくなっています。

シティのAOCIに対する影響の大きさは、シナリオ２の方がシナリオ３よりも大きくなっています。これは、シティの投資ポートフォリオの変動を合算すると、シティの年金債務に関連する変動により一部は相殺されるものの、結果的に短期および中期の満期において金利への感応度がより高いネット・ポジションとなるためです。

外国為替相場の変動 － AOCIおよび資本に対する影響

2023年12月31日現在、シティは、米ドルの価値に、シティが資本を投下している他のすべての通貨に対して５パーセントの予期せぬ並行的な即時上昇が生じた場合、シティのAOCIにおける外貨換算調整（CTA）（ヘッジ控除後）の変動により、シティの有形普通株式株主資本（以下「TCE」といいます。）が約17億ドル（1.0パーセント）減少する可能性があると見積っています。この影響は、主にメキシコ・ペソ、ユーロ、シンガポール・ドルおよびインド・ルピーの価値変動によるものです。

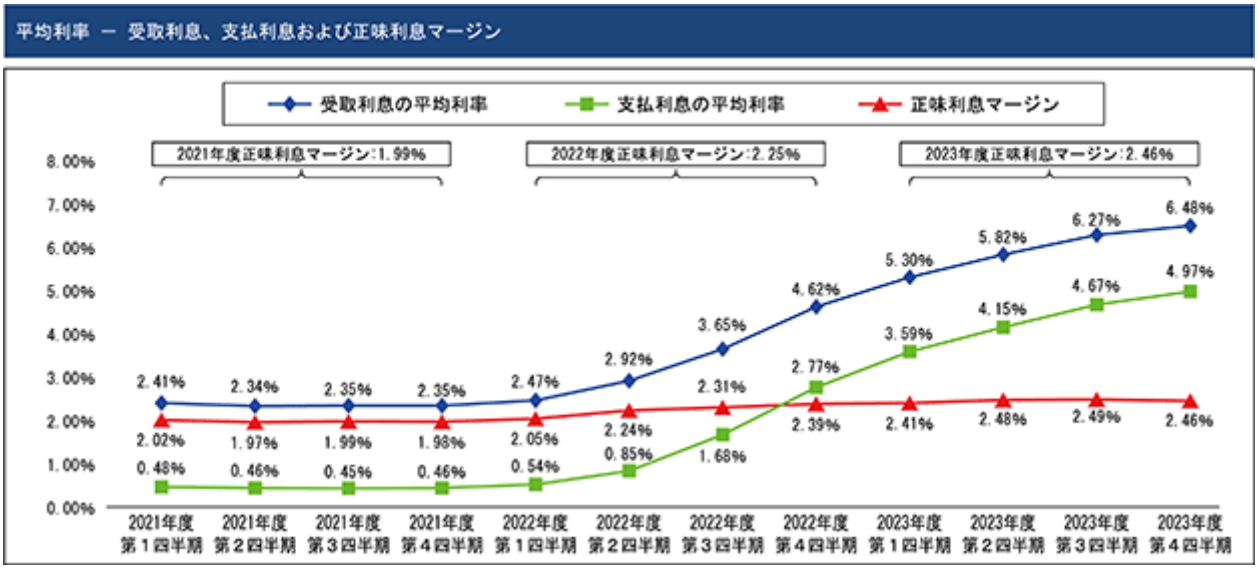
この影響は、また、外貨換算エクスポージャーの継続的管理等、シティが講じる可能性のある軽減措置を考慮する前のものです。とりわけ、通貨変動によりシティの外貨建て資本に対する純投資の価値が変化するため、これらの変動により、シティのこれらの通貨建てのリスク加重資産の価値も変化します。これは、外貨借入、為替先物予約およびその他の通貨ヘッジ商品等のシティの外貨ヘッジ戦略と相まって、外貨変動がシティのCET１資本比率に及ぼす影響を和らげます。これらのヘッジ戦略の変更ならびにヘッジ費用、事業売却および税金の影響が、上記の予期せぬ並行的ショックよりもさらに強い外国為替相場の変動による実際の影響をシティの資本に及ぼす可能性があります。

次表は、外国為替相場の四半期ごとの変動に係る現在継続中のシティの管理戦略の効果、ならびにかかる変動がシティのTCEおよびCET１資本比率に及ぼす四半期ごとの影響を示したものです。AOCIの変動の詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記21をご参照ください。

（単位：百万ドル（別途記載があるものを除きます。））	**2023年度 第４四半期**	2023年度 第３四半期	2022年度 第４四半期
外国為替相場スポットレートの変動(1)	**3.2 %**	(2.5)%	4.0 %
外貨換算（ヘッジ控除後）によるTCEの変動	**$ 960**	$ (1,314)	$ 1,193
TCEに対する割合	**0.6 %**	(0.8)%	0.8 %
外貨換算の変動（ヘッジ控除後）によるCET１資本比率（完全実施基準）に対する影響の試算（bps）	**1**	(1)	(3)

(1) 外国為替相場スポットレートの変動は、シティの四半期平均GAAP資本の外国に対するエクスポージャーに基づき、加重平均されています。

受取利息／支払利息および正味利息マージン（NIM）



（単位：百万ドル（別途記載があるものを除きます。））	**2023年度**	2022年度	2021年度	**変動率 2023年度／2022年度**	変動率 2022年度／2021年度
受取利息[1]	**$133,359**	$ 74,573	$ 50,667	**79%**	47%
支払利息[2]	**78,358**	25,740	7,981	**204**	223
純利息収益（課税対象ベース）[1]	**$ 55,001**	$ 48,833	$ 42,686	**13%**	14%
受取利息の平均利率[3]	**5.97 %**	3.43 %	2.36%	**254bps**	107bps
支払利息の平均利率	**4.35**	1.48	0.46	**287bps**	102bps
正味利息マージン[3][4]	**2.46**	2.25	1.99	**21bps**	26bps
指標金利					
２年物米国財務省証券の平均利率	**4.58 %**	2.99 %	0.27%	**159bps**	272bps
10年物米国財務省証券の平均利率	**3.96**	2.95	1.45	**101bps**	150bps
10年物対２年物のスプレッド	**(62) bps**	(4) bps	118bps		

(1) 受取利息および純利息収益には、2023年度の101百万ドル、2022年度の165百万ドルおよび2021年度の192百万ドルの、主として非課税債券のポートフォリオおよび税務上優遇された一定のローン計画を課税対象項目とした場合の調整が含まれます。

(2) 一部のハイブリッド金融商品（これらは長期債務に区分され、公正価値で評価されます。）に関連する支払利息は、公正価値の変動と共に連結損益計算書の自己勘定取引の一部として計上されているため、上記の表の支払利息に反映されていません。

(3) 受取利息の平均利率および正味利息マージンには、課税対象項目とした場合のグロスアップに係る調整が反映されています。上記注(1)をご参照ください。

(4) シティの正味利息マージンは、純利息収益を利付資産の平均金額で除して算出されます。

マーケッツ以外の純利息収益

（単位：百万ドル）	**2023年度**	2022年度	2021年度
純利息収益―上記の課税対象ベース[(1)]	**$ 55,001**	$ 48,833	$ 42,686
マーケッツの純利息収益―課税対象ベース[(1)]	**7,267**	5,828	6,153
マーケッツ以外の純利息収益―課税対象ベース[(1)]	**$ 47,734**	$ 43,005	$ 36,533

(1) 受取利息および純利息収益には、上記の表で説明される課税対象項目の調整が含まれます。

2023年度第４四半期におけるシティの純利息収益は、報告ベースでも課税対象ベースでも138億ドルとなり、前年同四半期から６億ドルの増加でした。これは主に、マーケッツの約４億ドルの増加およびマーケッツ以外の約１億ドルの増加によるものでした。マーケッツの純利息収益の増加は、主に債券によるものでした。マーケッツ以外での純利息収益の増加は、主に金利の上昇および米国カードの利付資産残高の増加を反映していますが、その他すべての業務－レガシー事業基盤において、市場からの撤退および事業廃止に向けた段階的縮小の継続による純利息収益の減少により一部相殺されました。2023年度第４四半期のシティの正味利息マージンは、課税対象ベースで2.46パーセントとなり、前四半期から３bps低下しました。これは、主に預金コストの増加によるものでしたが、マーケッツでの正味利息マージンの上昇により一部相殺されました。

2023年度のシティの純利息収益は、前年比で13パーセント、つまり約62億ドル増加して549億ドル（課税対象ベースでは550億ドル）となりました。この増加は主に、マーケッツ以外の純利息収益が増加したことに関連するものであり、USPBにおける金利の上昇および貸出金残高の増加を概ね反映しています。シティの正味利息マージン（課税対象ベース）は、2022年度が2.25パーセントであったのに対し、2023年度は2.46パーセントに上昇しました。これは主に、金利の上昇および残高の構成のシフトによるものです。

金利の詳細の補足

平均残高および金利 － 資産[1] [2] [3]

課税対象ベース

(単位：百万ドル (比率を除きます。))	平均残高			受取利息			平均金利(%)		
	2023年度	2022年度	2021年度	**2023年度**	2022年度	2021年度	**2023年度**	2022年度	2021年度
資産									
銀行預け金[4]	**$ 287,518**	$ 262,504	$ 298,319	**$ 11,238**	$ 4,515	$ 577	**3.91%**	1.72%	0.19%
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券[5]									
米国内店	**$ 171,307**	$ 188,672	$ 172,716	**$ 13,194**	$ 3,933	$ 385	**7.70%**	2.08%	0.22%
米国外店[4]	**189,548**	164,675	149,944	**13,693**	3,221	667	**7.22**	1.96	0.44
合計	**$ 360,855**	$ 353,347	$ 322,660	**$ 26,887**	$ 7,154	$ 1,052	**7.45%**	2.02%	0.33%
トレーディング勘定資産[6] [7]									
米国内店	**$ 187,318**	$ 142,146	$ 140,215	**$ 8,808**	$ 4,005	$ 2,653	**4.70%**	2.82%	1.89%
米国外店[4]	**144,684**	132,046	151,722	**5,652**	3,422	2,718	**3.91**	2.59	1.79
合計	**$ 332,002**	$ 274,192	$ 291,937	**$ 14,460**	$ 7,427	$ 5,371	**4.36%**	2.71%	1.84%
投資									
米国内店									
課税対象	**$ 335,975**	$ 355,012	$ 322,884	**$ 8,903**	$ 5,642	$ 3,547	**2.65%**	1.59%	1.10%
米国所得税免除	**11,502**	11,742	12,296	**454**	424	437	**3.95**	3.61	3.55
米国外店[4]	**164,923**	150,968	152,940	**8,978**	5,210	3,498	**5.44**	3.45	2.29
合計	**$ 512,400**	$ 517,722	$ 488,120	**$ 18,335**	$ 11,276	$ 7,482	**3.58%**	2.18%	1.53%
個人向け貸出金[8]									
米国内店	**$ 293,476**	$ 268,910	$ 253,184	**$ 30,127**	$ 23,127	$ 19,810	**10.27%**	8.60%	7.82%
米国外店[4]	**78,420**	86,497	121,794	**6,737**	5,264	6,598	**8.59**	6.09	5.42
合計	**$ 371,896**	$ 355,407	$ 374,978	**$ 36,864**	$ 28,391	$ 26,408	**9.91%**	7.99%	7.04%
法人向け貸出金[8]									
米国内店	**$ 136,065**	$ 139,906	$ 132,957	**$ 7,561**	$ 5,417	$ 4,213	**5.56%**	3.87%	3.17%
米国外店[4]	**153,111**	158,008	160,101	**13,507**	7,528	4,911	**8.82**	4.76	3.07
合計	**$ 289,176**	$ 297,914	$ 293,058	**$ 21,068**	$ 12,945	$ 9,124	**7.29%**	4.35%	3.11%
貸出金合計[8]									
米国内店	**$ 429,541**	$ 408,816	$ 386,141	**$ 37,688**	$ 28,544	$ 24,023	**8.77%**	6.98%	6.22%
米国外店[4]	**231,531**	244,505	281,895	**20,244**	12,792	11,509	**8.74**	5.23	4.08
合計	**$ 661,072**	$ 653,321	$ 668,036	**$ 57,932**	$ 41,336	$ 35,532	**8.76%**	6.33%	5.32%
その他の利付資産[9]	**$ 81,431**	$ 112,549	$ 75,876	**$ 4,507**	$ 2,865	$ 653	**5.53%**	2.55%	0.86%
利付資産合計	**$ 2,235,278**	$ 2,173,635	$ 2,144,948	**$ 133,359**	$ 74,573	$ 50,667	**5.97%**	3.43%	2.36%
無利子資産[6]	**$ 206,955**	$ 222,388	$ 202,761						
資産合計	**$ 2,442,233**	$ 2,396,023	$ 2,347,709						

(1) 受取利息および純利息収益には、2023年度の101百万ドル、2022年度の165百万ドルおよび2021年度の192百万ドルの、主として非課税債券のポートフォリオおよび税務上優遇された一定のローン計画を課税対象項目とした場合の調整が含まれます。

(2) 金利および金額は、各資産区分に関するリスク管理活動の影響を含みます。

(3) 日々の平均値が入手できない場合、一部の子会社は月間または四半期における平均値を用いています。

(4) 平均金利は、一部の国におけるインフレの影響および通貨価値修正を含め、現地の実勢金利を反映しています。

(5) 借入有価証券または売戻条件付買入有価証券の平均残高は、ASC 210-20-45に基づき、純額で計上されています。ただし、受取利息からはASC 210-20-45の影響が除外されています。

(6) デリバティブ契約の公正価値の簿価は、ASC 815-10-45に基づき、無利子資産およびその他の無利子負債において純額で計上されています。

(7) サービス、マーケッツおよびバンキングのトレーディング勘定負債に係る支払利息は、受取利息から控除されています。現金担保ポジションに係る受取利息および支払利息は、それぞれトレーディング勘定資産およびトレーディング勘定負債に係る利息として計上されています。

(8) 前受収益控除後。現金主義会計による貸出金を含みます。

(9) 売却目的保有事業資産（「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記２をご参照ください。）およびブローカレッジ債権を含みます。

平均残高および金利 ー 負債および株主持分ならびに純利息収益[1] [2] [3]

課税対象ベース

(単位：百万ドル (比率を除きます。))	平均残高			支払利息			平均金利(%)		
	2023年度	2022年度	2021年度	**2023年度**	2022年度	2021年度	**2023年度**	2022年度	2021年度
負債									
預金									
米国内店[4]	**$ 594,588**	$ 572,394	$ 532,466	**$ 20,602**	$ 5,986	$ 1,084	**3.46 %**	1.05 %	0.20 %
米国外店[5]	**536,749**	516,329	557,207	**15,698**	5,573	1,812	**2.92**	1.08	0.33
合計	**$ 1,131,337**	$ 1,088,723	$ 1,089,673	**$ 36,300**	$ 11,559	$ 2,896	**3.21 %**	1.06 %	0.27 %
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券[6]									
米国内店	**$ 168,319**	$ 112,771	$ 136,955	**$ 13,152**	$ 2,816	$ 676	**7.81 %**	2.50 %	0.49 %
米国外店[5]	**93,962**	94,936	93,744	**8,287**	1,639	336	**8.82**	1.73	0.36
合計	**$ 262,281**	$ 207,707	$ 230,699	**$ 21,439**	$ 4,455	$ 1,012	**8.17 %**	2.14 %	0.44 %
トレーディング勘定負債[7] [8]									
米国内店	**$ 47,394**	$ 52,166	$ 47,871	**$ 1,806**	$ 697	$ 109	**3.81 %**	1.34 %	0.23 %
米国外店[5]	**71,476**	70,102	67,739	**1,621**	740	373	**2.27**	1.06	0.55
合計	**$ 118,870**	$ 122,268	$ 115,610	**$ 3,427**	$ 1,437	$ 482	**2.88 %**	1.18 %	0.42 %
短期借入金およびその他の有利子負債[9]									
米国内店	**$ 90,000**	$ 95,054	$ 69,683	**$ 6,661**	$ 2,161	$ (27)	**7.40 %**	2.27 %	(0.04)%
米国外店[5]	**36,061**	55,133	26,133	**777**	327	148	**2.15**	0.59	0.57
合計	**$ 126,061**	$ 150,187	$ 95,816	**$ 7,438**	$ 2,488	$ 121	**5.90 %**	1.66 %	0.13 %
長期債務[10]									
米国内店	**$ 161,650**	$ 166,063	$ 186,522	**$ 9,544**	$ 5,625	$ 3,384	**5.90 %**	3.39 %	1.81 %
米国外店[5]	**2,524**	3,592	4,282	**210**	176	86	**8.32**	4.90	2.01
合計	**$ 164,174**	$ 169,655	$ 190,804	**$ 9,754**	$ 5,801	$ 3,470	**5.94 %**	3.42 %	1.82 %
有利子負債合計	**$ 1,802,723**	$ 1,738,540	$ 1,722,602	**$ 78,358**	$ 25,740	$ 7,981	**4.35 %**	1.48 %	0.46 %
米国内店の要求払い預金	**$ 111,581**	$ 135,725	$ 98,414						
その他の無利子負債[7]	**320,042**	322,151	324,643						
負債合計	**$ 2,234,346**	$ 2,196,416	$ 2,145,659						
シティグループ株主持分合計	**$ 207,207**	$ 199,088	$ 201,360						
非支配持分	**680**	519	690						
株主持分合計	**$ 207,887**	$ 199,607	$ 202,050						
負債および株主持分合計	**$ 2,442,233**	$ 2,396,023	$ 2,347,709						
平均利付資産に占める純利息収益の割合[11]									
米国内店	**$ 1,314,455**	$ 1,272,222	$ 1,244,182	**$ 27,222**	$ 28,802	$ 26,404	**2.07 %**	2.26 %	2.12 %
米国外店[6]	**920,823**	901,412	900,766	**27,779**	20,031	16,282	**3.02**	2.22	1.81
合計	**$ 2,235,278**	$ 2,173,634	$ 2,144,948	**$ 55,001**	$ 48,833	$ 42,686	**2.46 %**	2.25 %	1.99 %

(1) 受取利息および純利息収益には、上記の表で説明される課税対象項目の調整が含まれます。

(2) 金利および金額は、各資産区分に関するリスク管理活動の影響を含みます。

(3) 日々の平均値が入手できない場合、一部の子会社は月間または四半期における平均値を用いています。

(4) その他の定期預金および貯蓄預金で構成されます。貯蓄預金は、保証型マネーマーケット口座、NOW口座およびその他の貯蓄預金口座で構成されます。

(5) 平均金利は、一部の国におけるインフレの影響および通貨価値修正を含め、現地の実勢金利を反映しています。

(6) 買戻条件付売渡有価証券の平均残高は、ASC 210-20-45に基づき、純額で計上されています。ただし、支払利息からはASC 210-20-45の影響が除外されています。

(7) デリバティブ契約の公正価値の簿価は、ASC 815-10-45に基づき、無利子資産およびその他の無利子負債において純額で計上されています。

(8) サービス、マーケッツおよびバンキングのトレーディング勘定負債に係る支払利息は、受取利息から控除されています。現金担保ポジションに係る受取利息および支払利息は、それぞれトレーディング勘定資産およびトレーディング勘定負債に係る利息として計上されています。

(9) ブローカレッジ債務を含みます。
(10) ハイブリッド金融商品および連結変動持分事業体における受益持分は長期債務に区分されますが除外されています。これらの債務の公正価値の変動は自己勘定取引に計上されるためです。
(11) 資産の所在に応じた資本および資金調達コストの割当額を含みます。

受取利息の変動の分析[1] [2] [3]

	2023年度と2022年度の比較 以下の変化による増加(減少)			2022年度と2021年度の比較 以下の変化による増加(減少)		
(単位：百万ドル)	**平均残高**	**平均金利**	**正味変動額**	平均残高	平均金利	正味変動額
銀行預け金[3]	**$ 468**	**$ 6,255**	**$ 6,723**	$ (77)	$ 4,015	$ 3,938
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券						
米国内店	**$ (394)**	**$ 9,655**	**$ 9,261**	$ 39	$ 3,509	$ 3,548
米国外店[3]	**556**	**9,916**	**10,472**	72	2,482	2,554
合計	**$ 162**	**$ 19,571**	**$ 19,733**	$ 111	$ 5,991	$ 6,102
トレーディング勘定資産[4]						
米国内店	**$ 1,547**	**$ 3,256**	**$ 4,803**	$ 37	$ 1,315	$ 1,352
米国外店[3]	**354**	**1,876**	**2,230**	(388)	1,092	704
合計	**$ 1,901**	**$ 5,132**	**$ 7,033**	$ (351)	$ 2,407	$ 2,056
投資[1]						
米国内店	**$ (334)**	**$ 3,625**	**$ 3,291**	$ 404	$ 1,678	$ 2,082
米国外店[3]	**520**	**3,248**	**3,768**	(46)	1,758	1,712
合計	**$ 186**	**$ 6,873**	**$ 7,059**	$ 358	$ 3,436	$ 3,794
個人向け貸出金(前受収益控除後)[5]						
米国内店	**$ 2,244**	**$ 4,756**	**$ 7,000**	$ 1,277	$ 2,040	$ 3,317
米国外店[3]	**(529)**	**2,002**	**1,473**	(2,078)	744	(1,334)
合計	**$ 1,715**	**$ 6,758**	**$ 8,473**	$ (801)	$ 2,784	$ 1,983
法人向け貸出金(前受収益控除後)[5]						
米国内店	**$ (153)**	**$ 2,297**	**$ 2,144**	$ 230	$ 974	$ 1,204
米国外店[3]	**(240)**	**6,219**	**5,979**	(65)	2,682	2,617
合計	**$ (393)**	**$ 8,516**	**$ 8,123**	$ 165	$ 3,656	$ 3,821
貸出金(前受収益控除後)[5]						
米国内店	**$ 2,091**	**$ 7,053**	**$ 9,144**	$ 1,507	$ 3,014	$ 4,521
米国外店[3]	**(769)**	**8,221**	**7,452**	(2,143)	3,426	1,283
合計	**$ 1,322**	**$ 15,274**	**$ 16,596**	$ (636)	$ 6,440	$ 5,804
その他の利付資産[6]	**$ (969)**	**$ 2,611**	**$ 1,642**	$ 438	$ 1,774	$ 2,212
受取利息合計	**$ 3,070**	**$ 55,716**	**$ 58,786**	$ (157)	$ 24,063	$ 23,906

(1) 受取利息および純利息収益には、上記の表で説明される課税対象項目の調整が含まれます。
(2) 金利・残高差異は、正味変動額の合計に対する残高の変動および金利の変動の割合に基づいて配分されています。
(3) 平均金利の変動は、一部の国におけるインフレの影響および通貨価値修正を含め、現地の実勢金利の変動を反映しています。
(4) サービス、マーケッツおよびバンキングのトレーディング勘定負債に係る支払利息は、受取利息から控除されています。現金担保ポジションに係る受取利息および支払利息は、それぞれトレーディング勘定資産およびトレーディング勘定負債に係る利息として計上されています。
(5) 現金主義会計による貸出金を含みます。
(6) ブローカレッジ債権を含みます。

支払利息および純利息収益の変動の分析[1] [2] [3]

(単位：百万ドル)	2023年度と2022年度の比較 以下の変化による増加(減少) 平均残高	平均金利	正味変動額	2022年度と2021年度の比較 以下の変化による増加(減少) 平均残高	平均金利	正味変動額
預金						
米国内店	**$ 241**	**$ 14,375**	**$ 14,616**	$ 87	$ 4,815	$ 4,902
米国外店[3]	**229**	**9,896**	**10,125**	(142)	3,903	3,761
合計	**$ 470**	**$ 24,271**	**$ 24,741**	$ (55)	$ 8,718	$ 8,663
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券						
米国内店	**$ 1,942**	**$ 8,394**	**$ 10,336**	$ (140)	$ 2,280	$ 2,140
米国外店[3]	**(17)**	**6,665**	**6,648**	4	1,299	1,303
合計	**$ 1,925**	**$ 15,059**	**$ 16,984**	$ (136)	$ 3,579	$ 3,443
トレーディング勘定負債[4]						
米国内店	**$ (69)**	**$ 1,178**	**$ 1,109**	$ 11	$ 577	$ 588
米国外店[3]	**15**	**866**	**881**	13	354	367
合計	**$ (54)**	**$ 2,044**	**$ 1,990**	$ 24	$ 931	$ 955
短期借入金およびその他の有利子負債[5]						
米国内店	**$ (121)**	**$ 4,621**	**$ 4,500**	$ (6)	$ 2,194	$ 2,188
米国外店[3]	**(148)**	**598**	**450**	172	7	179
合計	**$ (269)**	**$ 5,219**	**$ 4,950**	$ 166	$ 2,201	$ 2,367
長期債務						
米国内店	**$ (153)**	**$ 4,072**	**$ 3,919**	$ (407)	$ 2,648	$ 2,241
米国外店[3]	**(63)**	**97**	**34**	(16)	106	90
合計	**$ (216)**	**$ 4,169**	**$ 3,953**	$ (423)	$ 2,754	$ 2,331
支払利息合計	**$ 1,856**	**$ 50,762**	**$ 52,618**	$ (424)	$ 18,183	$ 17,759
純利息収益	**$ 1,215**	**$ 4,953**	**$ 6,168**	$ 267	$ 5,880	$ 6,147

(1) 受取利息および純利息収益には、上記の表で説明される課税対象項目の調整が含まれます。

(2) 金利・残高差異は、正味変動額の合計に対する残高の変動および金利の変動の割合に基づいて配分されています。

(3) 平均金利の変動は、一部の国におけるインフレの影響および通貨価値修正を含め、現地の実勢金利の変動を反映しています。

(4) サービス、マーケッツおよびバンキングのトレーディング勘定負債に係る支払利息は、受取利息から控除されています。現金担保ポジションに係る受取利息および支払利息は、それぞれトレーディング勘定資産およびトレーディング勘定負債に係る利息として計上されています。

(5) ブローカレッジ債務を含みます。

トレーディング・ポートフォリオの市場リスク

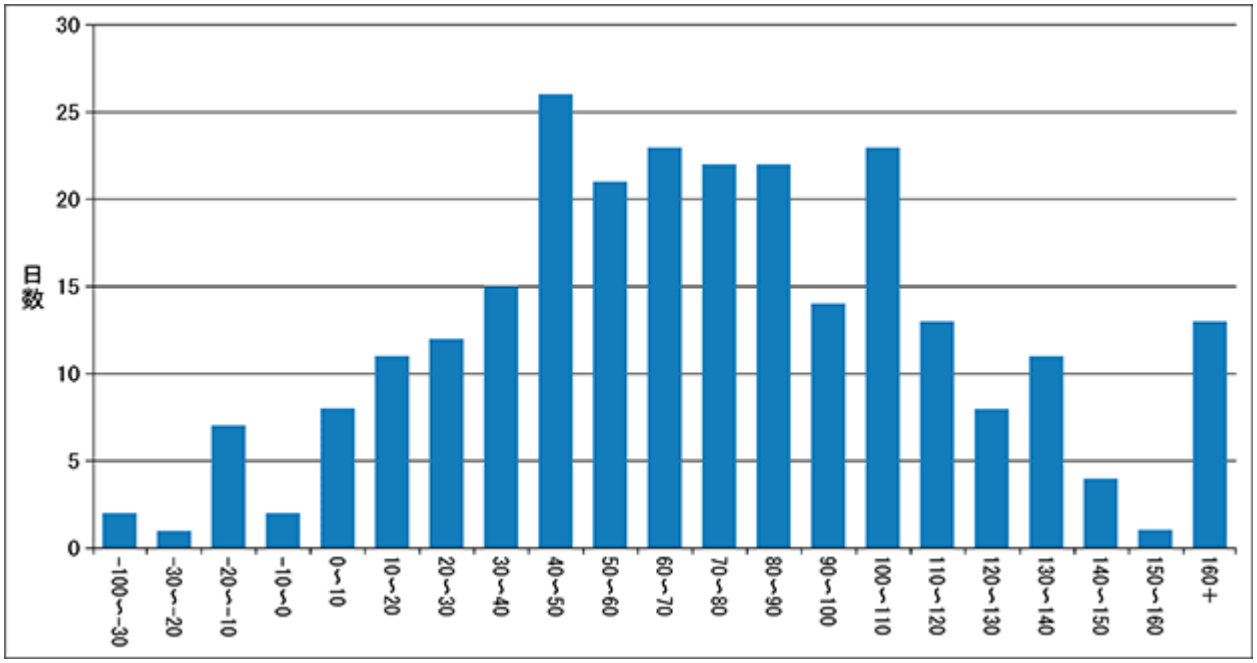
トレーディング・ポートフォリオには、マーケット・メイキング業務から生じるポジション、一定の売却可能（AFS）負債証券のヘッジ、デリバティブにおける取引先に関するCVAおよびすべての関連するヘッジ、公正価値オプションが選択された貸出金ならびに資本市場で組成された貸出金ポートフォリオのヘッジが含まれます。

シティのトレーディング・ポートフォリオの市場リスクは、定量的および定性的指標の組合せを用いて監視されています。かかる指標には、ファクター感応度、バリュー・アット・リスク（VAR）およびストレス・テストが含まれますがこれらに限定されません。シティの事業部門全体において、各トレーディング・ポートフォリオは、トレーディング権限、新商品の承認、許容商品リスト、およびより大規模で複雑な流動性の低い取引に関する取引前承認等、これらの指標やその他の規制を内包する市場リスク限度に関する独自の枠組みを有しています。これらの規制により、シティの主要な市場リスクの監視および管理が可能となります。

日々のトレーディングに関連する収益（損失）合計に関する以下のチャートは、取引のボラティリティを把握するもので、シティのトレーディング事業に係る収益がある一定の範囲内に該当した日数を示しています。トレーディング関連収益には、シティのトレーディング事業に関連するトレーディング収益、純利息収益およびその他の収益が含まれます。かかる収益からは、カウンターパーティーの信用度の変動に伴い発生したDVA、FVAおよびCVA調整ならびにかかるCVAに関連するヘッジが除外されています。また、資本市場組成業務に関連する手数料およびその他の収益が除外されています。トレーディング関連収益は、顧客のフローと、自己勘定トレーディング資産の評価変動の両方によるものです。以下のチャートに示されているとおり、2023年度において、トレーディング日数の94.6パーセントについてプラスのトレーディング関連収益が達成されました。

日々のトレーディング関連収益（損失）(1) ― 2023年度

（単位：百万ドル）



(1) 一部の売却可能負債証券の経済的ヘッジに係る非対称的な会計の影響を反映しています。具体的には、ヘッジするデリバティブの公正価値の変動がトレーディング関連収益に含まれる一方、相殺の効果を有する、ヘッジされた売却可能負債証券の公正価値の変動は、AOCIに含まれ、上記に反映されていません。

ファクター感応度

ファクター感応度は、１bpsの金利変動に対する米国財務省証券の評価額の変動等、市場リスク要因のある一定の変動に対するポジションの評価額の変動として表示されます。シティの独立リスク管理部門に属するグローバル市場リスク部門は、トレーディング・ポートフォリオにおいて引き受けるすべての重要なリスクに対するファクター感応度を算出し、監視し、また制限するよう確保することに努めます。

バリュー・アット・リスク（VAR）

VARは、保有期間を１日と仮定して、99パーセントの信頼水準で、通常の市況において発生する可能性のあるポジションまたはポートフォリオの価値の下落を見積ります。VARに関する統計は、過去のデータに基づいており、ポートフォリオ構成、VAR手法およびモデル変数の違いにより、会社により大きく異なる可能性があります。この結果、VARに関する統計は、他社とのリスク・テーキングの違いを推測する根拠として使用するよりも、当社内部におけるリスク・テーキングの傾向を示す指標として、より効果的に活用することができると、シティは考えています。

シティは、単一の、独自に承認されたモンテカルロ・シミュレーションVARモデル（下記「VARモデルの審査および実証」をご参照ください。）を用いています。かかるモデルは、さまざまな資産クラス／リスク種類（金利、クレジット・スプレッド、外国為替、株式および商品リスク等）の重要なリスク感応度（市場価格の変動に対するポジションの一次および二次感応度等）を把握するように設計されています。シティのVARには公正価値で測定されるポジションが含まれます。売却可能またはHTMとして分類される投資有価証券は含まれません。これらの証券の詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記14をご参照ください。

シティは、そのVARモデルが、ファット・テール・スケーリングならびに短期（概して直近月）および長期（コモディティは18ヶ月、その他は３年間）における市場のボラティリティのうち、より大きい方を採用しているために保守的に調整されていると考えています。モンテカルロ・シミュレーションには約550,000の市場要因が含まれ、約480,000の時系列が使用されます。感応度は毎日更新され、ボラティリティ変数は１ヶ月以内に更新され、相関変数は毎月更新されます。VAR調整の保守的な特性により、見積られるVARは、安定的で完全に正規分布した市場の仮定の下に見積られるVARよりも約30パーセント大きくなります。

次表に示されるとおり、2023年度のシティの平均トレーディングVARは、2022年度から12百万ドル増加しました。これは主に、市場ボラティリティの上昇によるものです。2023年度におけるシティのトレーディングおよび与信ポートフォリオVARの平均は、2022年度から６百万ドル減少しました。

トレーディングVARならびにトレーディングおよび与信ポートフォリオVAR ― 年度末現在および平均

(単位：百万ドル)	**2023年12月31日**	**2023年度平均**	2022年12月31日	2022年度平均
金利	**$ 121**	**$ 119**	$ 130	$ 100
クレジット・スプレッド	**59**	**69**	78	74
共分散調整(1)	**(47)**	**(50)**	(45)	(49)
完全に分散された金利およびクレジット・スプレッド(2)	**$ 133**	**$ 138**	$ 163	$ 125
外国為替	**134**	**33**	20	31
株式	**38**	**26**	27	27
コモディティ	**19**	**31**	32	41
共分散調整(1)	**(132)**	**(93)**	(94)	(101)
トレーディングVAR合計 ― 一般的なリスクおよび特定のリスクを含むすべての市場リスク要因（与信ポートフォリオを除く）(2)	**$ 192**	**$ 135**	$ 148	$ 123
特定のリスクのみの構成要素(3)	**$ (6)**	**$ (7)**	$ (4)	$ (2)
トレーディングVAR合計 ― 一般的な市場リスク要因のみ（与信ポートフォリオを除く）	**$ 198**	**$ 142**	$ 152	$ 125
与信ポートフォリオの追加的影響(4)	**$ 10**	**$ 13**	$ 30	$ 31
トレーディングおよび与信ポートフォリオVAR合計	**$ 202**	**$ 148**	$ 178	$ 154

(1) 共分散調整（分散効果とも呼ばれます。）は、VAR合計と個別リスクの種類に係るVARの合計の差異に相当します。当該効果は、個別リスクの種類内のリスクおよびリスク種類をまたがるリスクが完全には相関関係にないこと、その結果、ある日のVAR合計が個別リスクの種類に係るVARの合計よりも低くなる、ということを反映しています。共分散調整の変動を引き起こす主な要因の決定は、モデル変数およびポジション変動の両方の影響を精査することによりなされます。

(2) トレーディングVAR合計には、時価評価および一部の公正価値オプション・トレーディング・ポジションが含まれます。ただし、貸出金ポートフォリオのヘッジ、公正価値オプション貸出金およびすべてのCVAエクスポージャーを除きます。売却可能および発生エクスポージャーは含まれていません。

(3) 特定のリスクのみの構成要素は、VARに内在する株式および債券の発行体固有のリスクの水準を表示したものです。

(4) 与信ポートフォリオは、非トレーディング事業部門に関連する時価評価ポジションに加え、デリバティブ・カウンターパーティーに関連するCVA、すべての関連するCVAヘッジおよび市場感応度FVAヘッジで構成されます。FVAおよびDVAは含まれていません。与信ポートフォリオは、貸出金ポートフォリオのヘッジ、公正価値オプション貸出金および資本市場で組成されたレバレッジド・ファイナンス・パイプラインのヘッジも含みます。

次表は、特定のリスクを含む、シティのトレーディングVAR合計に関する市場要因のVARの範囲を示したものです。

(単位：百万ドル)	**2023年度**		2022年度	
	最低	**最高**	最低	最高
金利	**$ 85**	**$ 186**	$ 45	$ 165
クレジット・スプレッド	**54**	**88**	59	108
完全に分散された金利およびクレジット・スプレッド	**$ 105**	**$ 211**	$ 72	$ 183
外国為替	**12**	**134**	12	98
株式	**3**	**88**	12	44
コモディティ	**17**	**47**	27	104
トレーディング合計	**$ 99**	**$ 214**	$ 78	$ 168
トレーディングおよび信用ポートフォリオ合計	**111**	**225**	110	226

注：各市場要因の最高および最低の値は異なる営業日終了時におけるものであるため、上表から共分散調整を推測することはできません。

次表はマーケッツのVARを示したものです。ただし、デリバティブ・カウンターパーティーに関連するCVA、CVAのヘッジ、公正価値オプション貸出金および貸出金ポートフォリオに対するヘッジを除きます。

(単位:百万ドル)	2023年12月31日
合計 － 一般的なリスクおよび特定のリスクを含むすべての市場リスク要因	**$ 191**
平均 － 期中	$ 132
最高値 － 期中	211
最低値 － 期中	96

VARモデルの審査および実証

通常、シティのVARの審査およびモデル実証プロセスには、モデルの枠組み、主要な前提および数学的アルゴリズムの実施に関する審査が含まれます。また、商品特有のポートフォリオに関するバック・テストは、現在行われているモデル実績監視プロセスの一環として定期的に実施され、シティの米国銀行規制当局とともに審査されます。さらに、規制VARのバック・テスト（下記で説明されます。）が、当社全体（トレーディング・デスクのレベルおよびシティグループ全体）で毎月、多数のサブ・ポートフォリオについて、買持ちの損益に対して行われ、その結果が米国銀行規制当局との間で共有されます。

重要なVARモデルおよび前提の変更は、シティの独立リスク管理部門の中で独立して実証されなければなりません。VARモデルの変更を含むすべてのモデル変更は、シティのモデル・リスク・マネジメント部門のモデル実証グループによって実証されます。重要なモデルの変更が行われる場合、並行的なモデルの実行が、実施前に行われます。また、重要なモデルおよび前提の変更は、シティの米国銀行規制当局による定期的な審査および承認の対象となります。

シティは、規制VARおよびリスク管理VAR（すなわち、トレーディング合計ならびにトレーディングおよび与信ポートフォリオVAR合計）の両方について、独立して実証された同一のVARモデルを使用します。そのため、両者に係るモデルの審査および実証プロセスは上記のとおりです。

規制VARは、バーゼルⅢに従って計算され、リスク管理VARとは異なります。これは、リスク管理VARに含まれる一部のポジションが、規制VARにおいて市場リスク扱いの適用を受けることができないためです。リスク管理VARの構成は、上記「バリュー・アット・リスク（VAR）」で議論されています。VARモデルが、米国規制資本規則に基づく市場リスク扱いを受けることのできるポジションに適用することが可能か否かは、シティの米国銀行規制当局により定期的に審査され、承認されます。

バーゼルⅢに従い、規制VARには、すべてのトレーディング勘定対象ポジションならびにすべての外国為替および商品エクスポージャーが含まれます。バーゼルⅢに従い、規制VARからは、トレーディング要件の意図および能力を満たすことのできないポジションが除外され、したがって、非トレーディング勘定と分類され、対象ポジションとして明確に除外されたエクスポージャーの区分として分類されます。規制VARからは、デリバティブ商品に係るCVAおよびシティ自身の公正価値オプション負債に係るDVAが除外されています。CVAヘッジは規制VARから除外され、リスク加重資産を決定するための先進的アプローチに基づき計算された信用リスク加重資産に含まれています。

規制VARのバック・テスト

バーゼルⅢに従い、シティは、規制VARモデルの有効性を評価するために、バック・テストを実施することが求められています。規制VARのバック・テストは、99パーセント信頼区間において、日々の１日VARを買持ち損益と比較する処理です（すなわち、ポートフォリオが１日の終わりから翌日まで変更されず、翌日にリプライシングされた場合の損益の影響）。買持ち損益は、前営業日の営業終了時からの対象ポジションの価格変動に起因する日々の時価評価損益を表しています。買持ち損益には、実現トレーディング収益、純利息、手数料および役務収益、１日の間のトレーディング損益、ならびに引当金の変動は含まれていません。

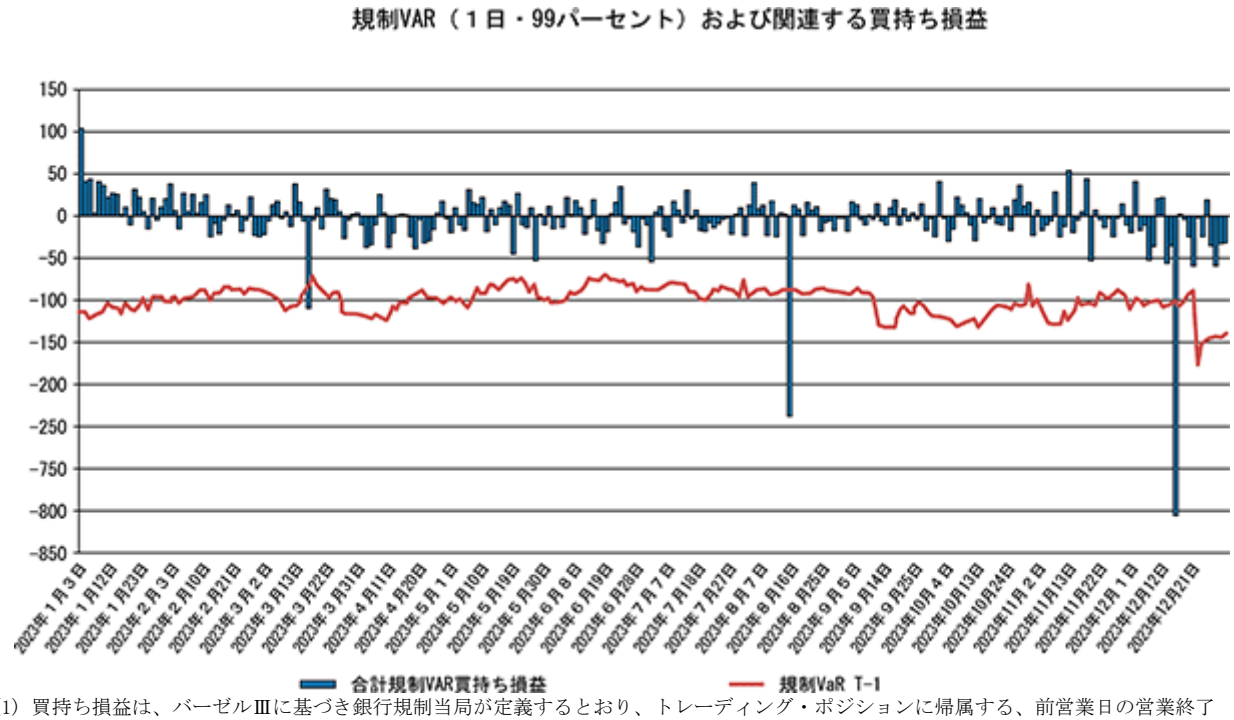
99パーセント信頼水準に基づき、シティは、買持ち損失が規制VARを上回るのは年に２、３日であると予想します。シティのVARモデルが（短期および長期のボラティリティのうち大きい方を採用し、ボラティリティのファット・テール・スケーリングを行った結果）保守的に調整されていることに鑑みると、シティは、通常の安定した市況では、例外が発生する確率はさらに低いと予想します。市況が不安定な期間には、バック・テストの例外が増える可能性があります。

以下のグラフは、2023年度を対象年度として、シティの対象ポジションに関連する日々の買持ち損益をシティの１日規制VARと比較したものです。2023年度において、シティグループ全体レベルで３つのバック・テストの例外が観測されました。

規制VARバック・テストに係る買持ち利益のある日が47.7パーセントであるのに対し、下記の日々のトレーディング関連収益に関するチャートに示された、シティのトレーディング事業に関するトレーディング収益、純利息収益およびその他収益のある日は94.6パーセントとなっていますが、この違いは、とりわけ、シティのトレーディング関連収益の大部分が、これらのポジションおよびエクスポージャーにおける日々の価格変動から生じていないこと、ならびに、規制VARとリスク管理VARのポートフォリオ構成が異なっていることを反映しています。

規制トレーディングVARおよび関連する買持ち損益(1) (2) ― 2023年度

(単位：百万ドル)



(1) 買持ち損益は、バーゼルⅢに基づき銀行規制当局が定義するとおり、トレーディング・ポジションに帰属する、前営業日の営業終了時からの日々の時価評価収益の変動を表しています。買持ち損益には、実現トレーディング収益、ならびに新規のおよび終了したトレーディングに係る純利息についての１日の間のトレーディング損益、ならびに引当金の変動が含まれていません。したがって、上記の日々のトレーディング関連収益のチャートにおいて表示されたトレーディング関連収益と比較することはできません。

(2) 2023年８月中旬および12月中旬の減損価値は、アルゼンチン・ペソの切下げによるものです。

ストレス・テスト

シティは、著しい市場変動の影響を予測するために、定期的に市場リスクのストレス・テストを実施します。これは、個別のポジションおよびトレーディング・ポートフォリオ、ならびに複数のトレーディング・ポートフォリオを含む全体の合計に関して実施されます。シティの市場リスク管理部門は、事業部門との協議を経て、システミック・ストレス・シナリオおよび特定のストレス・シナリオの両方を策定し、定期的に実施するストレス・テストの結果を検討し、エクスポージャーの水準と限度についての継続的な妥当性を評価するために情報を利用します。シティは、すべての主要なリスク要因（すなわち、株式、外国為替、商品、金利およびクレジット・スプレッド）について、市場リスクのストレス・テストに係る２つの補完的なアプローチ、すなわちトップ・ダウンのシステミック・ストレスおよびボトムアップの各事業特有のストレスを使用します。システミック・ストレスは、著しい市場変動が及ぼす可能性のある影響を、会社全体として数量化することを目的としており、過去の期間の市場ストレスおよび不利な経済シナリオの予想の両方を使用して構築されています。各事業特有のストレスは、特定のポートフォリオおよび市場セグメントのリスク、とりわけVARおよびシステミック・ストレスにおいて完全に把握されていないリスクを精査することを目的としています。

シティでのシステミック・ストレス・シナリオおよび各事業に特定したストレス・シナリオは、上級経営陣によるレビューを経た複数の報告書に使用され、また取引市場リスクに係る内部リスク資本を計算する際にも用いられ、さらにシティの主要な市場リスクの監視および管理を可能にします。

一般的に、市場価値の変動は、向こう１年間について設定されます。最も流動性が高いポジションおよび市場リスク要因に係る市場価値の変動は、より短期間の向こう２ヶ月間について設定されます。市場価値の変動が向こう２ヶ月間の短期間について設定される一連の限定的なポジションおよび市場リスク要因とは、他のほとんどのポジションおよび市場リスク要因の取引流動性が著しく悪化したときでさえ、歴史的にみて金融危機の際にも非常に高い流動性を維持したと経営陣が判断するものです。

オペレーショナル・リスク

概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセスもしくはシステムが不適切であること、もしくは機能しないこと（ヒューマン・エラーや判断ミスもこれに含まれます。）、または外的事由から生じる損失のリスクをいいます。これには、シティが事業の何らかの面において法律、規制、プルーデント（慎重）な倫理基準、契約債務の遵守を怠ったことにより生じる損失（訴訟費用、和解金および規制上の課徴金等）のリスクである法的リスクが含まれますが、戦略上のリスクおよび風評リスクは含まれません。また、シティはオペレーショナル・リスクが、シティの事業活動に関係する風評リスクに影響を及ぼすことを認識しています。

オペレーショナル・リスクは、シティのグローバルな事業活動およびその関連部署の活動に内在するものであり、損失を生じる可能性があるものです。シティは、シティのオペレーショナル・リスク管理の枠組み（下記をご参照ください。）において標準化された定義を用いて、シティが直面するオペレーショナル・リスクを分類するために、包括的かつ全社的なリスク分類法を維持しています。この分類法はまた、規制要件と期待に対応するものであり、米国バーゼルⅢ、包括的資本分析およびレビュー（以下「CCAR」といいます。）、大手金融機関に対して引き上げられた基準ならびにドッド・フランク法に基づくストレス・テスト（DFAST）に関連する事項を包含しています。

シティは、上記「グローバル・リスクの管理」－「概要」に記載されている全体的な枠組みに沿って、オペレーショナル・リスクを管理しています。シティの目的は、オペレーショナル・リスクを、その事業の特性、事業を営む市場、資本および流動性、ならびに競争・経済・規制環境に対して適切な水準に維持することです。これには、オペレーショナル・リスクを効果的に管理し、シティのオペレーショナル・リスク選好の範囲内で、オペレーショナル・リスク・エクスポージャーを維持または削減することが含まれます。

シティの独立オペレーショナル・リスク管理グループは、オペレーショナル・リスクおよび内部統制環境の全体的な運用状況の有効性を特定、測定、監視、管理および報告するための方針および実務により、グローバルなオペレーショナル・リスク管理の枠組みを整備しています。この枠組みの一環として、シティは、オペレーショナル・リスク選好を定義しており、重要なオペレーショナル・リスクを自己で特定し、主要なコントロールのパフォーマンスを評価し、また許容水準を超える残存リスクを軽減するためのマネージャー・コントロール・アセスメント（MCA）・プロセスを整備しました。

シティの事業セグメントはそれぞれ、本枠組みの要件に合致するようオペレーショナル・リスク・プロセスを実施しなければなりません。これには、以下が含まれます。

・各事業セグメントがさらされているオペレーショナル・リスクの把握
・特定されたリスクを軽減するためのコントロールの設計
・主要指標の設定

・オペレーショナル・リスク・エクスポージャーがオペレーショナル・リスク選好の範囲内にあるのか、範囲外にあるのかの監視および報告
・オペレーショナル・リスク・エクスポージャーを許容水準に収めるために実施されるプロセスの保有
・さらされているオペレーショナル・リスクの定期的な見積りおよび集計
・オペレーショナル・リスク環境を積極的に改善し、新たに発生するリスクを軽減するために利用可能な、十分な資源の確保

シティは、新商品の導入や既存商品の変更、または組織構造、システム、プロセスおよび人員の大きな変更から生じるオペレーショナル・リスクを考慮しています。

シティは、ビジネス・リスク・コントロール委員会（以下「BRCC」といいます。）を通じたオペレーショナル・リスク・エクスポージャーの監督について、グループ、事業もしくは部署または地域レベルに焦点を絞った統治体制を有しています。BRCCは、オペレーショナル・リスク・エクスポージャー、管理上の問題およびオペレーショナル・リスク事由について上級経営陣に報告する手段を設け、上級経営陣がオペレーショナル・リスク・エクスポージャーの低減、改善または容認に関する決定を行い文書化できるようにしています。

また、オペレーショナル・リスク管理グループを含む独立リスク管理部門は、シティ全体において、強力かつ定着したオペレーショナル・リスク管理のカルチャーおよび枠組みを推進すべく、シティの事業部門および部署と積極的に協力しています。オペレーショナル・リスク管理グループは、オペレーショナル・リスク管理の枠組みにおいて求められる事項の実施状況およびオペレーショナル・リスク管理の慣行および成果の質について、事業部門および部署に積極的に意見を述べます。

事業部門の主要なオペレーショナル・リスク、過去のオペレーショナル・リスクに係る損失およびコントロールの環境に関する情報は、主要な各事業セグメントおよび業務部門から報告されます。シティのオペレーショナル・リスク・プロファイルおよび関連する情報の概要は、オペレーショナル・リスク管理部門の責任者から、上級経営陣およびシティの取締役会の監査委員会およびリスク管理委員会に対して報告されます。

オペレーショナル・リスクは、バーゼルⅢに基づく先進的アプローチにより、オペレーショナル・リスク資本およびオペレーショナル・リスク規制資本を通じて測定されます。FRBのCCARプロセスにおける要件の一部として、ストレス・シナリオに基づくオペレーショナル・リスクに係る予想損失が見積られます。

シティのオペレーショナル・リスクの詳細については、上記「リスク要因」－「オペレーショナル・リスク」をご参照ください。

サイバーセキュリティ・リスク

概要

サイバーセキュリティ・リスクとは、サイバー攻撃、サイバー侵害またはシティの極めて重要なビジネス情報資産もしくは事業の流出に伴う事業リスクをいい、結果として、経済的な損失を被り、評価が損なわれることになります（上記「リスク要因」－「オペレーショナル・リスク」のオペレーション上のプロセスおよびシステムに関するリスク要因ならびにサイバーセキュリティに関するリスク要因をご参照ください。）。進化する脅威環境の中で、脅威アクターの戦術、技術および手段はさらに高度化し、地政学的衝突が継続・発生し、金融取引における新技術の利用（人工知能および機械学習能力により可能になる技術を含みます。）は増え続けており、シティならびにその顧客および第三者（ならびに第四者等）は、サイバー攻撃および情報セキュリティ事故のリスクにさらされ続けています。シティは、悪意ある行為を防止し、検知し、軽減する可能性を上げるために、様々な脅威に対して複数の制御が並行して機能するように、脅威に特化した多層防御戦略を活用しています。

シティは、業界で一様に採用されている多層防御アプローチに依拠した、サイバーセキュリティ脅威の特定・管理を行う完成されたプログラムを導入しています。そのアプローチには、社内サイバーセキュリティ・インテリジェンス・センター、業界・政府情報共有プログラムへの参加、脆弱性評価およびスキャニング・ツール、侵入検知・防止システム、セキュリティ・インシデントおよびイベント管理システム、ファイアウォール、侵入テスト、攻撃手法のシミュレーション、データ管理（分類、蓄積データと転送中データの暗号化、ならびにアクセス管理を含みます。）、多要素認証要件、ならびにサイバーセキュリティ脅威の防止、阻止、軽減および対応のために設計されたその他の論理的、物理的および技術的な制御が含まれます。

シティのサイバーセキュリティ・プログラムおよび情報セキュリティ・プログラムは、包括的なガバナンスに支えられており、これには、様々なトピック（第三者リスク管理、データ管理、資産管理、情報セキュリティ慣行、セキュリティ・インシデント管理および規制や開示の遵守を含みますが、これらに限定されません。）に関する要件およびベストプラクティスを定めた方針、基準および手順等が含まれます。シティの最高情報セキュリティ対策室のリスクおよび管理は、サイバーセキュリティ・リスク選好ステートメントに照らして測定されます。同ステートメントは、取締役会のリスク管理委員会が最初に承認し、シティのチーフ・リスク・オフィサーが議長を務めるシティのリスク委員会が毎年再承認します。シティの同ステートメントでは、主要なリスク指標を活用して、企業リスク許容度を設定し、サイバーセキュリティおよび情報セキュリティに関するリスク管理戦略を定めています。さらに、シティは、個別および包括的なサイバーセキュリティ・リスクへの備えおよび耐性を強化するため、金融業界、政府および業種間の情報共有グループに積極的に参加しています。

サイバーセキュリティ・リスクの管理およびガバナンス

シティのテクノロジー・リスクおよびサイバーセキュリティ・リスク管理プログラムは、シティの３つの防衛線に基づいています。各防衛線は、シティの全体的なリスク管理システムおよびプロセスに統合されています。

シティの最高情報セキュリティ責任者（以下「CISO」といいます。）が主導するシティの最高情報セキュリティ対策室は、第一の防衛線としての役割を担っています。この対策室では、（１）サイバーセキュリティ・リスクを防御し、（２）サイバーインシデントやデータ漏洩に対応するための最前線の事業、業務・技術面における管理および機能を提供します。シティは、その最先端のフュージョン・センターを通じて、サイバーセキュリティ脅威を管理しています。同センターは、サイバー脅威への対応を監視し調整するための中核的な指令拠点です。

シティの最高情報セキュリティ対策室は、アプリケーションおよびインフラの防衛およびセキュリティ管理を担当し、脆弱性評価および第三者による情報セキュリティ評価（シティがベンダーおよびその他第三者プロバイダーから提供される製品およびサービスを使用することに関連するサイバーセキュリティ・リスク評価を含みます。）、従業員の意識向上およびトレーニング・プログラムならびにセキュリティ事故管理を行っています。それぞれについて、企業情報セキュリティチームは、シティの全ステークホルダーがサイバーセキュリティ・リスクおよび情報セキュリティ・リスクの管理責任を負うというシティの方針に従って、シティのグローバル事業およびファンクションに関与している情報セキュリティ担当の役員と連携して活動しています。

シティのテクノロジー・アンド・サイバー・コンプライアンス・アンド・オペレーショナル・リスク対策室（以下「TCCORO」といいます。）は、第二の防衛線としての役割を担っています。TCCOROは、オペレーショナル・リスクとコンプライアンスを統合した観点から、シティのリスク軽減策や能力を独立した立場で評価し調査しています。また、シティのサイバーセキュリティ・リスク選好ステートメントに従って、第二の共同防衛線として機能しています。TCCOROはさらに、事業運営に悪影響を与える事故が発生する前に、サイバーセキュリティ・リスクを積極的に特定し、改善することを目的として、全社的な取り組みを支援するためにCISOの第一防衛線パートナーに助言を行っています。

TCCOROは、変化するサイバーセキュリティ・リスクとそれに対応する法令に対処するため、サイバーセキュリティに関する法律上および法令上の要件の注視、新たに発生するリスクの特定化および明確化、戦略的なサイバーセキュリティ脅威評価、新商品および取組みに関する調査、データ管理リスクの監督、サイバーセキュリティ・リスク・アシュアランスの評価（第三者による評価を含みます。）を行っています。さらに、TCCOROは、サイバーセキュリティおよびテクノロジーに関する指標を監督および調査し、その指標がリスクを効果的に追跡、特定、管理するためのシティの全体的なオペレーショナル・リスク管理の枠組みに沿っていることを確認しています。TCCOROは、エンタープライズ・サイバーセキュリティ・リスクの態勢について独自の見解を提示し、CISOによるサイバーセキュリティ・リスクの特定、測定および全社的なサイバーセキュリティ・リスクのガバナンスを監督しています。

内部監査部門は、シティの第三の防衛線としての役割を担い、サイバーセキュリティ・リスクを管理するために第一および第二の防衛線が実施する制御の効果に関し、取締役会の監査委員会に対して独立した立場で保証しています。

シティは、第三者への業務の委託、第三者とのデータ共有および／または第三者との技術的なやりとりに関連するリスクを認識しています。シティは、第三者の選定から当該第三者との関係について規定する法的契約書の締結、当該関係の継続期間全体にわたり継続的に行う監視に至るまで、第三者の業務に適用される、強固な第三者情報セキュリティ・リスク管理プログラムを構築しています。第三者リスク管理には、データおよびサイバーセキュリティに関する契約上の条件、脆弱性評価、リスク別に決定された頻度で実施される第三者情報セキュリティ評価、ライフサイクル終了時およびベンダー・サポート終了時のリスクを管理するためのガバナンス、ならびに第三者インシデント対応手順が含まれます。

経営陣によるガバナンス

シティの最高経営責任者直属のシティのオペレーション＆テクノロジー（以下「O&T」といいます。）責任者は、シティの第一の防衛線のサイバー・情報セキュリティ・プログラムおよびテクノロジー・プログラムについて全責任を負っています。シティのO&T責任者は、シティにて、リージョナル・チーフ・インフォメーション・オフィサー、シティの旧インスティテューショナル・クライアント・グループのテクノロジー責任者、セキュリティーズ＆バンキング・オペレーション・テクノロジー責任者等を歴任し、金融サービスおよびテクノロジーを中心とする役割を40年間担ってきた経験を有しています。詳細については、「第一部　企業情報、第５　提出会社の状況、３　コーポレート・ガバナンスの状況等、(2) 役員の状況、② シティグループの業務執行役員」をご参照ください。

シティのO&T責任者直属のシティのCISOは、シティのサイバーセキュリティ脅威による重大なリスクを評価し管理する主たる責任を負っています。シティのCISOは、ドイツ銀行の最高セキュリティ責任者、米国中央情報局の最高情報責任者、米国インテリジェンス・コミュニティーの最高情報責任者を歴任し、サイバーセキュリティ・リスク管理に数十年携わった経験を有しています。CISOは、セキュリティ・オペレーション、ネットワーク・アーキテクチャ、サイバー・情報セキュリティ・ガバナンスおよびサイバーセキュリティ・オペレーションの対象事項の専門家のチームによる支援を受けています。シティの最高情報セキュリティ対策室は、その業務を管理するために約3,400名を雇用しています。

シティのチーフ・テクノロジー・オフィサー（以下「CTO」といいます。）もシティのO&T責任者の直属であり、テクノロジー・ポリシーおよびイノベーション手段・戦略について主たる責任を負っています。シティのCTOは、これまで、JPモルガン・チェースにてエンジニアリング・アーキテクチャー・サービス（Engineering and Architecture Services）グループを主導し、ドイツ銀行にて最高技術責任者を務め、ゴールドマン・サックスにてセールス、リサーチ＆セキュリティーズ・データ・サービス（Sales, Research and Securities Data Services）の最高情報責任者を務め、金融サービス・テクノロジー分野の対象事項に数十年携わった経験を有しています。

経営陣の複数の委員会および部署もシティのサイバーセキュリティ管理および情報セキュリティ管理を支えています。

シティのインフォメーション・セキュリティ・リスク・コミッティー（以下「ISRC」といいます。）は、サイバーセキュリティ・リスクを含む企業レベルのリスク許容度を決定しています。本コミッティーは、シティで最も上位のサイバー・情報セキュリティ・フォーラムで、以下に記載する他の委員会／フォーラムにより支援されています。本コミッティーは、シティのチーフ・リスク・オフィサーとO&T責任者を共同議長とし、少なくとも四半期に１回会議を開催しています。さらに、本委員会は、リスク許容度の決定を監督し、新たに発生する脅威およびその事業への影響を精査し、適切な資源水準および投資に関与し、シティの全事業および全地域におけるサイバー・情報セキュリティ管理プログラムの継続的な改善を支援しています。

チーフ・インフォメーション・オフィサー・コミッティー（以下「CIOC」といいます。）は、O&T責任者、シティの共同チーフ・インフォメーション・オフィサー（O&T責任者の直属）、CISOおよびTCCORO責任者（リスク組織内のシティのオペレーショナル・リスク責任者およびグローバル・リーガル＆コンプライアンス組織内のグローバル・ファンクション・コンプライアンス責任者の直属）を主な構成員とし、テクノロジー担当の上級経営陣が注意すべき事項（方針の承認等）の上申フォーラムとしての役割を果たし、さらに上申すべき事項を取締役会のテクノロジー委員会に適宜報告しています。

インフォメーション・セキュリティ・リスク・オペレーティング・コミッティー（以下「ISROC」といいます。）は、CISOを議長とし、最高情報セキュリティ対策室の上級メンバーおよびパートナー組織の代表者を構成員とし、シティ全体のサイバー・情報セキュリティ・プログラムの実施の方向性および優先順位を定めています。本コミッティーは、インフォメーション・テクノロジー方針評議会（下記をご参照ください。）から上申された方針の中間調査および承認等を行ない、CIOCに報告・上申を行っています。リスクの例外に該当する行動は、ISRCに上申されます。

ISROC直属のセキュリティ・アーキテクチャ評議会は、セキュリティ・アーキテクチャの目標成熟度の達成を徹底することに焦点を当てた監督・意思決定組織です。この評議会は、セキュリティ・アーキテクチャ組織およびサイバーセキュリティ・サービス組織から２名の代表者が共同議長を務めています。

シティのインフォメーション・テクノロジー方針評議会は、インフォメーション・テクノロジーに関する方針および基準の策定の一貫性を監督するために、当該方針および基準を集中的に精査しています。本評議会は、インフォメーション・テクノロジー方針文書がシティの内部目標に合致しており、ICRMが特定し通知する法令に確実に則すよう方針文書の要件の監督を続けています。

さらに、シティは、ISO-27001認証を取得したシティのサイバー・情報セキュリティ・プログラムを評価、監査および／または実行するために、世界中の第三者に定期的に業務を委託しています。ISO-27001は、情報セキュリティ管理システムの国際基準です。シティは、現地法令および業界のベストプラクティスに照らしてシティのサイバー・情報セキュリティ・プログラムを定期的に調査し監査する世界中の組織により規制されています。

取締役会によるガバナンス

シティの取締役会およびその委員会は、サイバーセキュリティ・リスクを軽減するための上級経営陣の取組みを監督し、サイバーセキュリティ・インシデントに対応しています。シティの取締役会は、サイバーセキュリティの専門知識および経験を有するメンバーを擁しています。

シティの取締役会は全員、サイバーセキュリティ・リスクについて毎年説明を受け、シティのサイバー・情報セキュリティ・プログラムに関する最新情報（脅威の状況の変化および関連するリスクへの対処に関する進捗のロードマップを含みます。）を適宜受領します。さらに、シティの取締役会は、サイバーセキュリティ・インシデントに対処する備えを万全なものにするためにサイバーセキュリティ訓練に参加します。

取締役会のテクノロジー委員会は、サイバーセキュリティ脅威の状況、規制環境、態勢および戦略に関する最新情報を最高情報セキュリティ対策室から四半期ごとに受領し、シティの全般的なサイバーセキュリティ・プログラムの実効性について年間を通じて上級経営陣および対象分野の専門家との議論に参加します。

取締役会のリスク管理委員会（以下「RMC」といいます。）は、スタンドアローン形式のサイバーセキュリティ・リスク選好ステートメントを承認しており、これに照らしてシティの実績が四半期ごとに測定されます。さらに、RMCは、サイバーセキュリティ・リスクをはじめとするシティのリスク・プロファイルを監督し、主要なオペレーショナル・リスク（かかるリスクを制御するために経営陣が講じた措置を含みます。）を評価する責務に基づき、シティが自己のサイバーセキュリティ・リスク選好内で業務を行っているか否かを監視します。

シティに影響を与える可能性のある重要なサイバーセキュリティ・インシデントが発生した場合、取締役会は、最高情報セキュリティ対策室から上級経営陣および取締役会への報告経路を通じて当該インシデントの報告を受けます。この同時進行で行われる重大なサイバー事象の報告には、インシデントに対する対応、法的義務（開示を含みます。）ならびに規制当局および必要な場合は顧客への働きかけおよび通知に関する情報および協議内容が含まれます。

取締役会によるサイバーセキュリティ・リスクの監督に関する詳細については、「第一部　企業情報、第５　提出会社の状況、３　コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要」－「取締役会のリスク監督の役割」－「テクノロジーの監督における取締役会の役割」をご参照ください。

コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、法令もしくは規則違反、または所定の慣行、社内方針・手続もしくは倫理基準の不遵守に起因し、現在または予測される財務状態や回復力に影響を及ぼすリスクをいいます。コンプライアンス・リスクにより、シティは、罰金、民事制裁金、損害賠償金の支払および契約無効のリスクにさらされます。コンプライアンス・リスクは、評判の低下、シティの顧客の損害、事業機会の制限および事業拡大の可能性の減少を生じさせる可能性があります。これには、すべての法令のほか、プルーデント（慎重）な倫理基準および一定の契約上の義務の不遵守リスクをも含みます。また、従来型・非従来型の銀行業務のあらゆる側面から訴訟のリスクにさらされること（法的リスクとして知られます。）も含みます。

シティは、誠実に業務を遂行し、高い倫理基準を維持し、適用される方針、規制および法律の要件を遵守することを目指しています。シティは、シティのリスク・ガバナンス・フレームワークと規制要件を考慮し、各防衛線におけるコンプライアンス・リスク管理のカルチャーの根本的な強化を図るため、シティ全体のコンプライアンス・リスクを有効に管理することを目的とした積極的なコンプライアンス・リスク管理（以下「CRM」といいます。）フレームワーク（CRMポリシーに規定されています。）を維持および実行しなければなりません。

独立コンプライアンス・リスク管理部門（以下「ICRM」といいます。）の主たる目的は以下のとおりです。

・コンプライアンスおよびコントロールのカルチャーをシティ全体で推進し、定着させること。
・現地、国内もしくは国際的な法律、規則もしくは規制、シティの社内方針、基準および手続ならびに関連する行動基準の全社的な遵守を促進する統合されたCRMフレームワークを維持および監督すること。
・世界的規模で一貫性のあるシステムおよびコンプライアンス・リスク管理プロセスを基盤として、各商品ライン、各部署および各地域にわたるコンプライアンス・リスクおよび問題を評価すること。
・コンプライアンス・リスクに関するデータの集計および報告能力を提供すること。

シティは、CRMフレームワークを通じて目標を達成し、その責任を果たしていますが、これは、コンプライアンス・リスクを全体的に管理するために統合された以下の主要な活動で構成されています。

・変化を特定・分析し、影響を評価し、適切な方針、プロセスおよびコントロールを実施することによる、シティの法律、規則および規制の遵守の管理
・主要な法律、規則および規制を従業員に周知し理解させるためのコンプライアンス研修の開発および提供
・シティの特定のタイプのリスク選考を示す定性的コンプライアンス・リスク・ステートメントと、当社のコンプライアンス・リスク・エクスポージャーを監視するための定量的測定によって明確化された、コンプライアンス・リスク選好の監視
・法律、規則、規制および内部方針の遵守状況の評価にあたってのコンプライアンス・リスク評価の実施およびその結果のコンプライアンス・リスク監視への活用、ならびにコンプライアンス・リスクおよびコントロールの検証

・説明責任を高めるための問題の特定、上申および是正（CRMポリシーとコンプライアンス・リスク選好に対応するために設定された閾値に対するコンプライアンス・リスク指標の測定および報告を含みます。）

コンプライアンス・リスクを予想し、コントロールし、かつ軽減するために、シティは、CRMポリシーを策定し、これにより手法およびプロセスの標準化および集中管理を実現し、またコンプライアンス・リスク管理のより一貫した包括的な実施を可能にしました。

シティがその事業部門および部署に関連するコンプライアンス・リスクを特定し、評価し、軽減することは、義務であると同時に責任でもあります。ICRMは、シティのCRMポリシーの監督について責任を有し、一方で、すべての事業部門とグローバルなコントロール部門は、コンプライアンス・リスクを管理し、コンプライアンス・リスク選好の範囲内で業務を行う責任を有します。

上述のように、シティはFRBとOCCの同意命令に対応すべく取り組んでおり、これには、シティのCRMフレームワークおよびその全社的な適用に関する改善が含まれています（「第一部　企業情報、第３事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」－「シティの同意命令遵守」をご参照ください。）。

風評リスク

シティへの評価は、信頼を築く上で極めて重要な財産であり、シティは、その主要なステークホルダーのシティに対する評価の向上および維持に精力的に取り組んでいます。これをサポートするため、シティは風評リスクの枠組みを構築しました。この枠組みの下、シティグループおよびシティバンク、エヌ・エイは、シティのリスク選好に関連する企業の活動および運営を監視するために、リスク選好ステートメントおよび関連する主要指標を導入しています。この枠組みでは、事業セグメントで、該当する事業経営会議またはグループ風評リスク委員会を通じて、検証または対応の必要がある潜在的に重大な風評リスクを上申していくことも求められます。

シティの上級職の役員で構成されるグループ風評リスク委員会および経営会議では、重大な風評リスクが特定、測定、監視、コントロール、上申および報告されるプロセスを統治しています。グループ風評リスク委員会および経営会議は、リスク選好および規制当局の期待に沿って講じるべき適切な措置について決定を行う一方で、シティの経営理念に則った、高いリスク意識のカルチャーならびに高いレベルの誠実性および倫理的行動を全社に推進しています。グループ風評リスク委員会は、風評リスクを指名・統治・広報委員会またはシティグループ取締役会の他の適切な委員会に上申することができます。

シティの評価を守る責任は、シティの行動規範を指針として、シティの従業員一人一人に課せられています。従業員は、意思決定と行動において、健全な判断と常識を発揮することが求められています。また、上記方針に沿って重大な風評リスクをもたらすすべての問題を迅速に上申することが期待されます。

戦略上のリスク

上述のように、戦略上のリスクとは、当社の経営環境に影響を及ぼす外部要因から生じる、予想利益、株式時価総額または資本に対する影響により測定されるシティの中核的な戦略的目標への（一時的な影響ではなく）持続的な影響のリスク、ならびに戦略の策定および実行に関連するリスクであり、企業レベルでの戦略上のリスクの枠組みの一環として特定、測定および管理されています。

これに関連して、シティの経営環境に影響を及ぼす外部要因とは、経済状況、地政学的／政治的情勢、業界／競争の状況、顧客の行動、規制／立法環境および投資家／株主に関連する動向です。シティが監視を行っている重要な戦略的リスクには、長引く高インフレ・高金利の影響ならびに世界的な低成長および中東での紛争、ロシア・ウクライナ戦争および米中間の緊張等、地政学的問題によるマクロ経済的不確実性の影響が含まれます。特に資本金および気候関連の移行リスクに関する規制要件の高まりも引き続き注目されています。シティの経営環境に影響を及ぼす外的要因に加え、シティは、FRBおよびOCCの同意命令に従ってリスクおよび制御環境の変容をさらに注視しつつ、戦略の実行に関するリスクも監視します。

シティのエグゼクティブ・マネジメント・チームは、シティの戦略を策定し、それを実行する責任を負っています。当該戦略は、将来を見据えた計画（以下「シティの戦略計画」と総称します。）に落とし込まれ、組織全体に展開されます。シティの戦略計画は、取締役会に年１回提示され、リスク選好の閾値に合致しており、また、内部枠組みにより求められるリスクの評価を含むものです。また、シティの戦略計画は、資本配分に関する限定的な要件に合致しています。グループ全体の社内委員会が、戦略上のリスクのガバナンスおよび監督を円滑に進めています。

シティは、戦略上のリスクが様々なリスク管理活動において適切に検討および対処され、シティのリスク選好に照らして評価されることを確保するために尽力しています。シティは、戦略上のリスクを含むリスクを特定するため、トップダウン、ボトムアップのリスク特定プロセスを実施しています。事業セグメントでは、シティが直面しているすべての重大なリスクを体系的に特定し記録するためにリスク特定プロセスを四半期ごとに行っています。独立リスク管理部門は、定期的なレビューを通じてリスク特定プロセスを監督し、トップリスクの特定および監視を調整しています。これに加えて、シティは計画のリスク評価（RAOP）も四半期ごとに実施しており、戦略の実行に伴うリスクを継続的に監視しています。独立リスク管理部門はまた、グローバル戦略リスク委員会（シティが戦略上のリスクを管理するために構築しているガバナンス体制の一部を成すものです。）と協力してリスク選好の閾値を監視することにより、戦略上のリスクを管理しています。

シティの戦略上のリスクに関するより詳細な情報については、上記「リスク要因」－「戦略上のリスク」をご参照ください。

気候変動リスク

気候変動は、シティとその取引先や顧客に、短期的・長期的なリスクをもたらすものであり、そのリスクは時間の経過に伴って増大することが見込まれます。気候変動リスクとは、気候変動から生じる損失のリスクを指し、物理的リスクと移行リスクで構成されます。

気候変動リスクは、他の分類のリスクの要因として作用し得る包括的なリスクであり、例えば、高い気候変動リスクにさらされている債務者に対して生じる信用リスク、シティが顧客の選定において移行リスクの考慮を怠った場合の戦略上のリスク、高炭素産業への融資または融資不実行に対する利害関係者の懸念の高まりからくる風評リスク、物理的リスクがシティの設備に及ぶことによるオペレーショナル・リスク等がこれにあたります。戦略上のリスク、風評リスクおよび財務リスクを考慮しての重要性から、シティが気候リスクを注視する度合いは高まり続けています。シティは引き続き、これらの考慮事項を包括的なリスク管理アプローチに組み込む方向で進めています。気候変動リスクに関するその他の情報については、上記「リスク要因」－「戦略上のリスク」をご参照ください。

シティは、気候変動リスク管理の枠組み（以下「気候RMF」といいます。）の実施を通じ、全社的な気候変動リスクの管理のためにグローバルな一貫した原則およびアプローチを引き続き策定中です。気候RMFは、気候リスクの特定、測定、監視、制御および報告を支援するために、ガバナンス、役割・責任および原則に関する情報を提示します。気候RMFの実施により、気候変動リスクは、関連するポリシーやプロセスに徐々に組み込まれています。

シティは、気候変動リスクが様々なセクターの顧客の個別の信用プロファイルにどのように影響を及ぼす可能性があるかを定量化する手法を継続的に改善しています。シティは、気候リスクが高いとシティが特定した一部のセクターについて、セクターごとの気候変動リスク評価を策定し、与信過程に組み込みました。かかる気候変動リスクの評価は、一般に公開されている顧客の情報開示および第三者プロバイダーから提供されたデータを組み込み、顧客にとって最も重大な気候変動リスクやリスクへの適応およびリスクの緩和に関する管理計画についての顧客との対話を促進することを目的としています。これにより、シティは、顧客の事業や気候変動に関連するリスクをより良く理解できるようになり、顧客の資金調達ニーズを支えています。シティのネット・ゼロ・プランの実施、顧客との契約および顧客選定における気候変動リスクに関する議論のさらなる実施につながっています。

シティはまた、一部のセクターにおける融資プロジェクトおよび顧客に関連する気候変動リスクへの注力を含む、シティの環境・社会リスク管理（以下「ESRM」といいます。）方針における気候変動リスクに関連する要因を精査します。座礁資産（stranded assets）の信用リスクおよび風評リスクを考慮し、シティのESRM方針では、石炭採掘および石炭火力発電を含む一部の高炭素排出セクターに対するセクター・アプローチが説明されています。

さらに、シティは、金融業界の取組みに引き続き参加し、気候変動による潜在的な財務リスクの測定・評価のために、シナリオ分析の新しい手法モデルやアプローチを開発および試行しています。シティはまた、気候変動リスクと持続可能な金融に関する規制の動向を引き続き注視しており、これらのテーマについて規制当局と積極的に連携しています。

シティのサステナビリティおよびESGに関するその他の事項については、「第一部　企業情報、第３事業の状況、２　サステナビリティに関する考え方及び取組」－「気候変動およびネット・ゼロ」をご参照ください。

その他のリスク

LIBOR移行リスク

以前公表したとおり、米ドルLIBORの銀行パネルは、2023年６月30日をもって廃止されました。翌日物および12ヶ月物の米ドルLIBORの設定は恒久的に停止され、金融行為規制機構はICEベンチマーク・アドミニストレーションに対し、１ヶ月物、３ヶ月物および６ヶ月物の米ドルLIBORの設定について、CMEターム物SOFR参照金利にテナーごとのISDAによる固定スプレッド調整値を加えたシンセティック手法を用いて公表し続けることを求めています。これらのシンセティック手法による設定は、2024年９月30日に廃止される予定です。以前公表したとおり、2023年６月30日時点で、シティは米ドルLIBORを参照する契約のほぼすべてをSOFRにクレジット・スプレッド調整値を加えたものに移行しており、米ドルLIBORを参照する契約のうち未修正のものはごくわずかでした。これらの契約は、一時的にシンセティックLIBORを使用しているため、シティは引き続き、これら残りの契約の修正に注力します。

カントリー・リスク

上位25ヶ国のエクスポージャー

次表は、2023年12月31日現在のシティの国別のエクスポージャーのうち、米国を除く上位25ヶ国に対するものを示しています。（米国を含めると、2023年12月31日現在、シティの国別のエクスポージャーのうち上位25ヶ国に対するものの合計は、すべての国に対するシティのエクスポージャーの約99パーセントを占めることになります。）

本表において、貸出金の金額は、当該貸出金が計上された国に反映されており、それらは概して、借り手の所在地に基づいています。例えば、スイスに本社を置く企業の中国子会社への貸出金は、一般的に中国における貸出金として分類されます。加えてシティは、法人顧客へのより効率的なサービスの提供のため、英国およびアイルランドを筆頭に、一定の国々に地域融資センターを開設しています。例えば英国に関して言えば、英国国内に所在する事業体に対する法人向け貸出金は、次表で表示される法人向け貸出金のわずか39パーセントに過ぎず（未実行貸出約定については、42パーセント）、残りは主に欧州域内に所在するカウンターパーティーへの貸出金で占められています。2023年12月31日現在、英国の実行済貸出金合計の約90パーセントおよび英国の未実行貸出約定合計の約88パーセントが投資適格でした。

トレーディング勘定資産および投資有価証券は、概して、証券の発行体または基準となる参照事業体の所在地に基づいて分類されています。本表に記載された資産の詳細については、次表の注をご参照ください。

(単位：十億ドル)	サービス、マーケッツおよびバンキング貸出金	ウェルス貸出金(1)	レガシー事業基盤貸出金	HFS振替済貸出金(7)	その他実行済貸出金(2)	未実行貸出金(3)	デリバティブまたはレポに係る正味時価評価(4)	(貸出金およびCVAに係る)ヘッジ合計	投資有価証券(5)	トレーディング勘定資産(6)	2023年度第４四半期合計	2023年度第３四半期合計	2022年度第４四半期合計	シティの2023年度第４四半期合計に占める割合
英国	$ 38.8	$ 5.2	$ —	$ —	$ 1.5	$ 39.1	$ 15.5	$ (5.3)	$ 6.7	$ 3.3	**$ 104.8**	$ 97.2	$ 88.5	**5.9%**
メキシコ	9.9	0.1	27.1	—	0.3	8.8	6.2	(3.5)	22.0	1.5	**72.4**	69.2	61.2	**4.0**
アイルランド	15.6	—	—	—	0.3	35.3	0.1	(0.2)	—	0.6	**51.7**	49.0	47.4	**2.9**
香港	8.8	19.4	—	—	0.2	4.5	1.6	(0.6)	9.8	0.5	**44.2**	44.2	48.3	**2.5**
シンガポール	10.0	18.6	—	—	0.4	7.4	1.1	(0.6)	5.8	1.0	**43.7**	42.3	45.2	**2.4**
ブラジル	13.7	—	—	—	0.1	3.1	8.1	(1.1)	6.6	2.8	**33.3**	32.8	28.7	**1.9**
インド	6.9	—	—	—	0.6	3.6	1.4	(0.6)	9.3	1.2	**22.4**	22.3	25.3	**1.3**
ドイツ	0.4	—	—	—	—	7.3	5.9	(4.1)	8.2	3.8	**21.5**	17.4	22.6	**1.2**
中国	5.7	—	0.4	0.3	0.6	1.3	0.7	(1.4)	8.0	3.3	**18.9**	18.6	20.7	**1.1**
韓国	3.1	—	5.4	—	0.1	1.5	0.7	(0.7)	7.8	0.5	**18.4**	20.9	23.7	**1.0**
アラブ首長国連邦	7.6	1.5	—	—	0.2	4.3	0.4	(0.3)	3.7	(0.1)	**17.3**	16.4	17.4	**1.0**
ポーランド	3.1	—	1.5	—	—	3.3	1.1	(0.2)	6.2	0.1	**15.1**	13.0	15.6	**0.8**
オーストラリア	8.4	0.4	—	—	0.1	5.7	0.5	(1.2)	0.6	0.5	**15.0**	16.5	14.4	**0.8**
日本	1.7	—	—	—	—	3.8	3.6	(1.9)	4.6	2.6	**14.4**	15.9	19.0	**0.8**
カナダ	1.5	1.5	—	—	0.1	6.1	1.4	(2.2)	3.2	2.7	**14.3**	16.5	15.2	**0.8**
ジャージー	2.0	2.7	—	—	—	6.7	0.1	(0.1)	0.2	—	**11.6**	12.1	15.9	**0.6**
マレーシア	1.2	—	—	—	0.1	0.8	0.1	(0.1)	3.1	0.1	**5.3**	5.3	5.4	**0.3**
チェコ共和国	0.7	—	—	—	—	0.8	2.9	(0.1)	0.9	—	**5.2**	4.5	4.0	**0.3**
ルクセンブルク	—	0.9	—	—	—	—	0.5	(0.4)	4.0	0.1	**5.1**	4.9	4.7	**0.3**
インドネシア	2.1	—	—	—	—	0.5	0.5	(0.1)	1.4	0.1	**4.5**	6.1	5.9	**0.3**
台湾	3.6	—	—	—	—	0.5	0.3	(0.2)	0.2	—	**4.4**	5.4	13.8	**0.2**
南アフリカ	1.4	—	—	—	—	0.7	0.1	(0.2)	2.4	—	**4.4**	4.6	4.4	**0.2**
フィリピン	0.6	—	—	—	0.1	0.2	1.6	(0.3)	2.1	—	**4.3**	5.2	5.0	**0.2**
イタリア	0.9	—	—	—	—	2.2	1.8	(1.9)	—	1.0	**4.0**	3.5	2.4	**0.2**
タイ	1.1	—	—	—	—	0.4	—	—	2.1	0.1	**3.7**	3.4	4.2	**0.2**
シティのエクスポージャー全体に占める割合合計														**31.2%**
シティの米国外のエクスポージャー全体に占める割合合計														**91.7%**

(1) ウェルスの貸出金は、実行済の貸出金（プライベートバンクに関するものを含みます。）（前受収益控除後）を反映したものです。2023年12月31日現在、上記の表のプライベートバンク貸出金合計は193億ドルであり、それらはシンガポール（54億ドル）、英国（52億ドル）および香港（38億ドル）に集中していました。

(2) その他実行済貸出金には、受取債権および持分法適用投資といった、その他の直接的エクスポージャーが含まれます。

(3) 未実行エクスポージャーには、未実行の法人向け貸出約定、信用状およびその他の偶発事象が含まれます。

(4) OTCデリバティブおよび有価証券貸借取引（レポ）に係る正味時価評価（MTM）のカウンターパーティー・リスク。エクスポージャーは、担保控除後、CVAを含んでいます。貸借取引貸出金も含みます。

(5) 投資有価証券には、公正市場価値で計上される売却可能（AFS）負債証券、および償却原価で計上される満期保有目的（HTM）負債証券が含まれます。

(6) トレーディング勘定資産は純額ベースで、基準となる参照事業体または発行体がその国に所在するものについては、換金性商品に対する発行体リスクおよびデリバティブのエクスポージャーを含みます。

(7) 2023年12月31日、2023年９月30日および2022年12月31日の数値には、シティが各該当国における個人向け銀行業務の売却に合意したためにHFSに組み替えられた、その他すべての業務－レガシー事業基盤貸出金が含まれています。「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「その他すべての業務－レガシー事業基盤」および「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記２をご参照ください。

ロシア

概要

ロシアにおいて、シティの残存する事業は、サービス、マーケッツ、バンキングおよびその他すべての業務－レガシー事業基盤を通じて運営されています。シティは引き続き、ウクライナにおける戦争、これに関連する制裁および経済の状況を監視し、ロシアに対するエクスポージャーやリスクの適切な軽減に努めます。

以前公表した計画の一環として、シティはロシアで提供していた機関投資家向け銀行サービスのほぼすべてを終了させ、残存する法律上・規制上の義務を履行するために必要な業務が残るのみとなりました。さらに、シティは、主に貸出金ポートフォリオの売却とロシアの銀行とのクレジットカードに係る紹介契約の締結により、ロシアにおけるその他すべての業務－レガシー事業基盤の個人向け貸出金ポートフォリオ（アジア個人金融部門の一部として報告されています。）が著しく減少しました。

シティはすでに、ロシアにおける新規事業や新規顧客の勧誘を打ち切っています。シティはこうした期間においても、既存の法律上・規制上のコミットメントや義務を管理し続けるとともに、従業員への支援も継続していきます。シティのロシア事業の廃止に向けた段階的縮小に関する詳細については、下記「シティのロシア事業の廃止に向けた段階的縮小」をご参照ください。

ロシアのエクスポージャーに関連するシティのリスクの詳細については、上記「リスク要因」－「市場関連リスク」、「オペレーショナル・リスク」および「その他のリスク」をご参照ください。

ロシアのウクライナ侵攻がシティの事業に与える影響

ロシア関連の貸借対照表のエクスポージャー

シティのロシア国内に残存する事業は、シティバンクの子会社であり、ロシア・ルーブルを機能通貨として使用するエーオー・シティバンクを通じて運営されています。

下記の表は、ロシア事業に関連するシティのエクスポージャーをまとめたものです。

（単位：十億米ドル）	**2023年12月31日**	2023年9月30日	2022年12月31日	変動額 2023年度第４四半期と2023年度第３四半期との比較
貸出金	$ 0.1	$ 0.2	$ 0.6	$ (0.1)
投資有価証券[1]	0.4	0.4	1.1	－
デリバティブまたはレポに係る正味時価評価[2]	1.4	1.2	1.4	0.2
（貸出金およびCVAに係る）ヘッジ合計	－	(0.1)	(0.1)	0.1
未実行貸出金[3]	－	－	0.1	－
トレーディング勘定資産	－	－	－	－
カントリー・リスク・エクスポージャー	**$ 1.9**	**$ 1.7**	**$ 3.1**	**$ 0.2**
預金および預入れ[4]	0.7	0.6	2.4	0.1
預金保険公社[5]	3.9	3.5	－	0.4
ロシア連邦証券保管振替機関[5]	－	－	1.8	－
第三者エクスポージャー合計[6]	**$ 6.5**	**$ 5.8**	**$ 7.3**	**$ 0.7**
ロシア子会社が有するものではないロシアのカウンターパーティーへの追加のエクスポージャー	0.1	0.1	0.2	－
ロシアへのエクスポージャー合計[7]	**$ 6.6**	**$ 5.9**	**$ 7.5**	**$ 0.7**

(1) 投資有価証券には、主に現地政府債であり公正市場価値で計上される、AFS負債証券が含まれています。
(2) 売戻契約は担保込みで、上記の表の「デリバティブまたはレポに係る正味時価評価」に含まれています。これは、ロシア関連の売戻契約の担保のネッティングが2022年度第２四半期に廃止されたためです。この廃止は、ウクライナでの戦争による地政学的な不確実性を考慮すると、カウンターパーティーのデフォルトが発生した場合、ロシアの法制度における契約上の権利が執行可能であると、十分な根拠をもって結論付けられないことによるものです。
(3) 未実行貸出金のエクスポージャーは、未実行の法人向け貸出約定、信用状およびその他の偶発事象で構成されています。
(4) 預金および預入れは、主にロシア中央銀行および外国金融機関に対するものです。
(5) ロシアにおける投資家顧客のカストディアンとしてシティが受領した配当を表しています。シティは、現地の規制により、当該配当金を預金保険公社（以下「DIA」といいます。）で保有することを義務付けられています。ロシア政府による制限のため、シティがこれらの資金を顧客に送金することができなくなっています。ロシア中央銀行の規制要件に従い、ロシア連邦証券保管振替機関の残高はすべて、2023年度第２四半期にDIAに移管されました。
(6) エーオー・シティバンクの第三者エクスポージャーの大半は、注(5)に基づく配当および法人顧客およびパーソナル・バンキングの顧客の国内預金債務で賄われました。
(7) シティグループの間接子会社であるエーオー・シティバンクに関連するAOCIに含まれるシティグループのCTA損失は、CTA損失がエーオー・シティバンクの有するものではなく、エーオー・シティバンクの実質的な清算または支配の喪失のいずれかが生じた場合にのみ、シティグループの損益に認識されるため、上記の表から除外しています。シティは、これらのリスクを別途、下記「連結除外リスク」に記載しています。

2023年度第４四半期には、シティのロシア関連のエクスポージャーは、上記の表に示されるとおり、７億ドル増加しました。エクスポージャーの増加は、４億ドル相当の対米ドルでのルーブル高および同四半期中にシティの顧客に代わってロシア企業から受領した配当流入によるものでした。この配当流入は、預金流出と現地当局への納税により一部相殺されました。シティのロシアへの残存するエクスポージャーのおよそ71パーセントは、シティがロシア政府から課された制約により顧客へ送金できない企業配当で、そのうち39億ドルは、2023年12月31日現在、預金保険公社が保有しています。

シティのロシアにおける純投資額は、2023年12月31日現在で約２億ドル（2023年９月30日時点の10億ドルから減少）でした。この減少は、米国銀行法に基づく安全および健全性に関する考慮事項による、ロシアでのエクスポージャーに関連するトランスファー・リスクの増大に関して行われた引当金繰入によるものでした（「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。）。

シティは外国為替デリバティブを購入することにより、AOCIにおけるルーブル/米ドルのスポット外国為替取引エクスポージャーをヘッジしています。ヘッジとしてのデリバティブの継続的な時価評価は、AOCIにも計上されています。対米ドルでルーブル安になると、シティグループのエーオー・シティバンクへの投資の米ドル相当額も減少します。この価値変動は、ヘッジ手段（外国為替デリバティブ）の価値変動によって相殺されます。将来、シティは、ルーブル建て純資産について、エクスポージャーを経済的にヘッジするために使われるデリバティブ・ポジションの公正価値の変動による恩恵を得ることなく、評価損を計上する可能性があります。

シティの事業に対する決算その他の影響

サービス、マーケッツ、バンキング、USPBおよびその他すべての業務の業績は、さまざまなマクロ経済的要因およびボラティリティの影響を受けており、これにはロシアによるウクライナ侵攻と、それによる欧州経済や世界経済への直接および間接の影響も含まれます。シティの事業とこれらの要因およびボラティリティについてのより広範な議論については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」－「エグゼクティブ・サマリー」および各事業部門の業績をご参照ください。

2023年12月31日現在、シティのACLには、シティのロシアにおける直接のカウンターパーティーに対する残存信用損失引当金１億ドル（2023年９月30日時点から横ばい）が含まれています。この残高には、ロシアでのエクスポージャーに関するトランスファー・リスクに対する追加引当金は含まれていません。

シティのロシア事業の廃止に向けた段階的縮小

2022年８月、シティは、ポートフォリオの売却を積極的に進める等、ロシアの個人や現地の法人および機関投資家向け銀行事業を廃止に向けて段階的に縮小する決定を公表しました。この事業の段階的縮小に関連して、シティでは、主に事業再編費用、ベンダーとの契約解除手数料およびその他関連費用として、年初来累計額約63百万ドルの費用が発生しました。シティは、想定される追加費用として約58百万ドル（サービス、マーケッツおよびバンキングにおいて約２百万ドルおよびその他すべての業務において約56百万ドル（ポートフォリオの売却による影響を除きます。））が発生すると見込んでいます。この見積額は、2023年度第４四半期中に、2023年９月30日時点の85百万ドルから下方修正されました。シティのロシアにおける業務およびエクスポージャーの削減に向けた継続的な取組みの詳細については、上記「リスク要因」および「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記２をご参照ください。

連結除外リスク

シティのロシアでの残存する事業には、為替ボラティリティ（通貨価値の上昇もしくは下落を含みます。）、ロシアの報復的な法規制によって生じる事業遂行上の制限、制裁もしくは資産凍結、またはその他の連結除外事由をはじめとする、さまざまなリスクが伴います（上記「リスク要因」－「その他のリスク」をご参照ください。）。エーオー・シティバンクの連結除外につながり得る誘因には、管轄政府機関の行為（収用を含みます。）による、自発的または強制的な所有権の売却または支配の喪失（すなわち、事業体が政府機関、裁判所、管理者、管財人または規制当局の完全な管理下となること）、銀行免許の取消し、および取締役会メンバーや上級経営陣の選任の能力の喪失が含まれます。2023年12月31日現在、いずれの連結除外要因も発生していないため、シティはエーオー・シティバンクとの連結を維持しています。

シティのロシアにおける外国事業体であるエーオー・シティバンクの収用等によってシティがその支配を喪失したとみなす場合、シティは、（ｉ）約２億ドル（2023年９月30日時点では10億ドル）の純投資を償却し、（ⅱ）収益を通じて約16億ドル（2023年９月30日時点から横ばい）のCTA損失を認識し、（ⅲ）エーオー・シティバンクがロシア国外の他のシティ事業体に支払う関係会社間負債についての６億ドル（2023年９月30日時点から横ばい）の損失を認識することを要求されます。支配の喪失ではなく実質的な清算のみが発生した場合には、シティは収益を通じて約16億ドルのCTA損失の認識を要求され、状況の進展に応じて残りの純投資を評価することとなります。

ロシア関連の顧客の支払代理人としてのシティ

シティは、ロシアの法人顧客を含む、ロシアのさまざまな事業体が発行する債券の支払代理人を務めており、または過去これを務めていました。支払代理人としてのシティの役割は事務的なものです。シティはこの役割において、顧客である債券発行者の代理人として行為し、債券発行者から金利と元本の支払を受け、その後、国際的な中央証券預託機関（保管振替機関（DTC）、ユーロクリア、クリアストリーム等）に支払を行います。国際的な中央証券預託機関（以下「ICSD」といいます。）は、該当する債券の投資家（すなわち債券保有者）である顧客を有する加入者または口座保有者（ブローカー、ディーラー等）に対して支払を行います。支払代理人であるシティは通常、債券保有者の身元に関する情報を有していません。シティは、制裁またはその他政府の要求および禁止措置が行われた場合、顧客のために支払を受領し処理する責任があるために、リスクにさらされる可能性があります。オペレーショナル・リスクおよび制裁のリスクを軽減するために、シティは顧客との関係および支払処理に関する方針、手続および管理方法を定め、米国、英国、EUおよびその他の地域の制裁関連法の遵守に役立てています。

債券発行者に対して制裁が行われた場合、シティはこれらのプロセスによって、支払処理の延期や保留を求められる可能性があります。シティはまた、ICSDがシティに制裁対象の債券保有者の存在を開示した場合、債券保有者に代わって口座への支払を行うことを禁じられています。いずれの場合にも、シティは一般的に、適用される制裁が解除されるか、支払が適用法に基づき承認されるまで、資金を分離、制限または封鎖するよう求められます。

風評リスク

シティは、従業員、顧客、投資家、規制当局および一般市民からの評価の向上および維持に取り組んできました。何らかの行動をとることまたはとらないことを含む、ウクライナでの戦争に対するシティの対応は、かかる当事者の一部または全部からのシティの評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

例えば、シティは、ロシアにおける残存するプレゼンスおよびロシアの個人または法人（制裁を受けているか否かを問いません。）との関係により、風評リスクにさらされています。かかるリスクには、ロシアにおいてグローバル顧客を支援できないこと（これにより、より広範な顧客との関係やビジネスに悪影響が及ぶ可能性があります。）、ロシアの資産や利益に関わる取引や支援活動に現在関与していること、制裁に関連するものを含む法令を正確に解釈して適用できないこと、シティの公表したロシアにおける戦略とシティの行為が一致していないと認識されること、およびウクライナまたはロシア事業から撤退するロシア以外の顧客との間でのシティの活動や取引関係により風評的な影響を受けることが含まれます。

シティはロシアでの事業を廃止に向けて段階的に縮小する意向を公表したものの、事業縮小プロセスの間はこれらの事業を引き続き管理することになり、残存する法律上・規制上の義務を履行するために一定の限られた事業を維持することが義務づけられます。また、制裁および制裁コンプライアンスは非常に複雑であり、時間の経過につれて変容する可能性や、オペレーショナル・リスクの増加につながる可能性があります。関連する制裁を完全には遵守できない場合や、適用すべきではない制裁を適用した場合、シティの評価に悪影響が及ぶ可能性があります。さらに、シティは、制裁を受けていないロシア人所有の事業やロシアの資産について、現在もサービスを提供し、取引を行い、また取り扱っています。このことは、同国でのほぼすべての活動を廃止に向けて段階的に縮小するという公表済みの計画、新規事業や顧客創出の停止、およびその他のエクスポージャーの削減といった取組みにもかかわらず、ネガティブな関心を引いてきており、また今後も引き続ける可能性があります。

また、ロシアにおけるシティの事業の継続または売却により、サイバー攻撃の影響を受けやすくなります。これは、顧客との関係に悪影響を与え、評価を損ない、コンプライアンス費用を増大させ、シティの事業運営や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。オペレーショナル・リスクおよびサイバー・リスクに関する詳細については、上記「リスク要因」－「オペレーショナル・リスク」をご参照ください。

関連リスクの監視における取締役会の役割

シティグループの取締役会（以下「取締役会」といいます。）および取締役会のリスク管理委員会（以下「RMC」といいます。）等の委員会は、ウクライナでの戦争や、かかる戦争によるロシア、ウクライナ等におけるシティの事業への影響、さらには戦争のより広範な地政学的、マクロ経済的および風評上の影響について、シニア・マネジメントから定期的な報告を受けており、今後も引き続き報告を受けます。取締役会およびその委員会に向けた、影響を受けた事業ならびにインターナショナル（北米外）地域、独立リスク管理部門、財務部門、独立コンプライアンス・リスク管理部門（制裁コンプライアンスの責任者を含みます。）および人事部門の責任者であるシニア・マネジメントからの報告書には、財務への影響、資本への影響、サイバーセキュリティ、戦略的検討事項、制裁コンプライアンス、従業員支援および風評リスクに関する詳細な情報が記載されており、取締役会および委員会が監視を行う責任を適切に行使できるようになっています。さらに、シニア・マネジメントは、シティのサイバーセキュリティ問題を含むロシア関連のリスクについて、正式な会議以外においても、シティのエグゼクティブ・マネジメント・チームおよび取締役会に最新情報を提供しています。

ウクライナ

シティは、戦争の期間を通じてウクライナにおいてサービス、マーケッツおよびバンキング事業を引き続き展開しており、現地の金融機関および公共部門と共に、多国籍企業の現地子会社にサービスを提供しています。シティはウクライナで約230名の従業員を雇用しており、その安全はシティの最優先事項です。シティのウクライナ国内事業はすべて、ウクライナ・フリヴニャを機能通貨とするシティバンクの子会社を通じて行われています。2023年12月31日現在、シティのウクライナ関連の直接的なエクスポージャーは15億ドル（2023年９月30日から横ばい）でした。

アルゼンチン

シティは、サービス、マーケッツおよびバンキング事業を通じてアルゼンチンで事業を展開しています。2023年12月31日現在、シティのアルゼンチンにおける事業への純投資額は約10億ドルでした（2023年９月30日時点では19億ドル）。米国GAAPに基づき、シティは、アルゼンチン等、高インフレと考えられる国では、事業の機能通貨として米ドルを使用しています。そのため、シティは、アルゼンチン・ペソ（以下「ARS」といいます。）建て純資産に対する為替相場の変動の影響を、損益に直接計上しています。シティは、ARS建ての純資産の米ドルへの再測定にアルゼンチンの公定市場為替相場を使用しています。2023年12月31日現在、１米ドルに対するARSの公定為替相場は、808.48ARSでした。これは、2023年度第４四半期中に米ドルに対して57%の切り下げとなりました。

2023年度第４四半期中、シティによるアルゼンチンへの純投資額の減少は、主に、ARS安による収益の為替差損が約880百万ドル（2023年度通年での収益の為替差損合計額は約19億ドルで、2022年度通年では約820百万ドルでした。）となったことによるものです。この純投資額の減少はさらに、米国銀行法に基づく安全および健全性に関する考慮事項による、アルゼンチンへのエクスポージャーに関連するトランスファー・リスクの増大に関し、同四半期中に行われた引当金繰入によるものです。この純投資額の減少は、アルゼンチンでの純利息収益と、純投資に対して得られる利息（その大部分は、アルゼンチンにて現地の高い翌日物金利で投資されるものです。）から構成されるその他の当期利益合計額によって一部相殺されました。

アルゼンチン中央銀行は、特定の資本規制および為替規制を継続しており、これによって、シティは、アルゼンチンにおける米ドルの利用や、アルゼンチンの事業からの利益の送金に際して一般的な制限を受けます。したがって、シティのアルゼンチンでの純投資額は、それがARS建てであり送金または両替できない限り、さらなる外国為替差損にさらされ続けることとなります。さらに、資本金および為替の規制により、間接的な外国為替メカニズムが構築されており、一部のアルゼンチン企業は、これを利用して米ドルを取得することができますが、一般的にアルゼンチンの公定為替相場より著しく高いレートになりました。シティバンク・アルゼンチンは、この代替のメカニズムを利用することができないため、米国GAAPに基づくシティの純貨幣性資産の米ドルへの再測定にこの為替メカニズムを使用することはできません。アルゼンチンの公定為替相場がさらに間接的な外国為替メカニズムのレートに近似するレートに収束すれば、シティはアルゼンチンでの純投資についてさらなる為替差損を被る可能性があります。したがって、シティは、現地の資本および通貨のエクスポージャー制限を遵守しつつ、アルゼンチンにおける全体的なARSエクスポージャーの削減を目指しています。

2023年12月31日現在のアルゼンチンでの純投資額10億ドルのうち、シティのARSエクスポージャーの純額は、約４億ドルでした。ARSエクスポージャーの純額は、シティが米ドル建ての貸出金を約100百万ドルと、米ドルの為替相場または現地のインフレ指数のいずれか高い方を指標とした一定の地方債を約500百万ドル保有したことにより減少しました。シティは、ARSエクスポージャーを抑えるために当該債券に投資していなければ、2023年度第４四半期中にさらなる為替差損を認識していたと考えられます。現在の経済状況および現地の資本金、為替および規制上の制限を勘案し、シティは、将来においてもARSエクスポージャーを減少させるために上記の方法が利用可能であることまたは効果的であることを保証することはできません。

ARSエクスポージャーの減少に加え、シティは、主にアルゼンチン国外で締結されるノンデリバラブル・フォワード（以下「NDF」といいます。）デリバティブ商品を用いて、ARSエクスポージャーを可能な限りかつ慎重に、経済的にヘッジするよう努めています。2023年12月31日現在、国際NDF市場の流動性は非常に限られているため、シティは残存するARSエクスポージャーの純額を経済的にヘッジすることができていません。したがって、シティがヘッジされていないエクスポージャーに関するNDF契約を今後締結しない場合には、シティは、ARS建て純資産の評価切り下げを損益に計上することとなり、エクスポージャーを経済的にヘッジするために使用されるデリバティブ・ポジションの公正価値の変動によるプラスの影響を受けることはありません。シティは、将来においてもヘッジ手段の利用可能性を予測することはできず、外国為替相場の変動およびそれによる利益への影響を予測することもできません。

シティは、アルゼンチンのカウンターパーティーに対する経済的エクスポージャーおよび信用リスクの変動に対する引当金を継続的に評価し、シティのアルゼンチン資産と紐付いた関連する市場リスクの時価評価調整額を計上します。シティは、2023年12月31日現在の米国GAAPに基づく信用リスクおよびソブリン・リスクについて、そのアルゼンチンにおける貸出金について適切なACLを設定し、アルゼンチンにおける資産および負債について、公正価値で測定した適切な公正価値の調整を行ったと考えています。アルゼンチンへのエクスポージャーに関連するリスクを含むシティの新興市場リスクの詳細については上記「リスク要因」－「戦略上のリスク」をご参照ください。

FFIEC－第三者に対するクロスボーダー債権および現地国資産

シティのクロスボーダーに関する開示は以下に記載していますが、連邦金融機関検査協議会（以下「FFIEC」といいます。）のカントリー・エクスポージャーに関する銀行規制報告ガイドラインに基づいています。以下は、主要なFFIECの報告ガイドラインの一部をまとめたものです。

- 金額は、最終的な債務者、カウンターパーティー、担保（適格流動性担保のみ）、発行体または保証人（該当するもの）の居住地に基づいています（例えば、シティの米国事業体によって記録されている英国政府が発行する証券は、英国エクスポージャーとみなされ、また、シティのメキシコ事業体によってメキシコに居住する顧客に対する貸出金として記録され、ドイツに原担保が保有されているものは、ドイツ・エクスポージャーとみなされます。）。
- 金額は、担保付融資取引（すなわち、買戻契約、売戻契約ならびに貸付有価証券および借入有価証券）について受領した担保の便益を考慮せず、想定元本金額に基づいて報告されます。
- 公正価値で報告されるデリバティブ債権および債務のネッティングが認められますが、同一の特定のカウンターパーティーとの間の法的拘束力のあるネッティング契約に基づく場合にのみ認められ、受領証拠金またはヘッジの便益は含まれません。
- クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」といいます。）は売却および購入された総想定元本金額に基づいて含められ、同一の参照事業体に関するCDSは相殺されません。
- 貸出金は、ヘッジの便益を考慮せずに報告されます。

上記の要件を考慮すると、シティのFFIECクロスボーダー・エクスポージャーおよび残高合計は期によって変動する傾向があり、変動が大幅になる場合もあります。例えば、FFIECガイドラインに基づく残高合計には証拠金またはヘッジの便益が含まれないため、金利、外国為替相場およびクレジット・スプレッドにおける市場のボラティリティにより、その他の条件がすべて同一であるとしても、残高合計の水準が大幅に変動する可能性があります。

次表は、その残高合計がシティグループの総資産の0.75パーセントを上回っていた各国を示したものです。

	2023年12月31日									
	第三者に対するクロスボーダー債権および現地国資産									
(単位：十億ドル)	銀行(a)	公共機関(a)	NBFI[1](a)	その他(法人および家計)(a)	トレーディング資産[2]((a)に含まれている)	短期債権[2]((a)に含まれている)	残高合計[3]((a)の合計)	コミットメントおよび保証[4]	購入されたクレジット・デリバティブ[5]	売却されたクレジット・デリバティブ[5]
ケイマン諸島	$ —	$ —	$ 153.3	$ 9.4	$ 5.2	$ 129.3	$ 162.7	$ 28.6	$ 1.5	$ 1.5
英国	5.5	23.8	43.7	19.5	11.9	59.8	92.5	29.9	63.2	62.4
日本	29.8	29.6	19.9	8.3	16.3	61.1	87.6	12.8	14.1	11.9
メキシコ	3.1	32.8	11.8	36.2	2.9	45.1	83.9	27.1	5.9	4.7
ドイツ	3.7	39.8	16.1	8.6	10.7	46.2	68.2	24.0	42.3	40.7
フランス	17.2	11.2	22.7	7.6	11.0	42.4	58.7	67.4	53.9	53.0
シンガポール	1.9	18.7	8.8	17.1	1.6	38.6	46.5	17.9	0.9	0.8
香港	2.5	13.1	3.3	21.3	3.8	35.1	40.2	12.0	1.8	1.6
韓国	5.3	17.2	4.9	12.2	7.7	30.7	39.6	9.5	5.8	4.8
ブラジル	3.5	15.5	4.3	15.3	7.0	29.4	38.6	2.5	4.8	5.0
中国	5.6	18.7	2.7	10.7	13.3	31.5	37.7	5.0	7.0	6.4
インド	1.9	15.7	4.9	8.8	4.4	23.8	31.3	3.7	1.0	0.7
カナダ	3.5	12.7	7.6	5.0	5.0	23.7	28.8	11.2	5.4	4.8
オランダ	3.9	11.1	3.9	6.8	4.6	21.1	25.7	8.7	26.7	27.0
オーストラリア	5.4	7.4	9.0	3.3	4.0	21.2	25.1	5.4	2.9	2.7
アイルランド	0.1	3.7	14.3	3.5	2.3	20.4	21.6	7.5	2.7	2.6
スイス	4.9	9.2	1.1	5.2	2.6	17.3	20.4	7.9	15.6	15.0

	2022年12月31日								
	第三者に対するクロスボーダー債権および現地国資産								
(単位：十億ドル)	銀行(a)	公共機関(a)	NBFI[1](a)	その他(法人および家計)(a)	トレーディング資産[2]((a)に含まれている)	短期債権[2]((a)に含まれている)	残高合計[3]((a)の合計)	コミットメントおよび保証[4]	購入されたクレジット・デリバティブ[5]	売却されたクレジット・デリバティブ[5]
英国	$ 4.9	$ 31.7	$ 59.9	$ 16.2	$ 11.4	$ 82.4	$ 112.7	$ 24.3	$ 79.3	$ 77.8
ケイマン諸島	—	—	99.8	9.8	6.1	70.3	109.6	18.4	0.2	0.2
日本	35.4	40.0	17.2	6.9	17.0	71.4	99.5	15.6	13.6	11.9
ドイツ	4.9	48.3	39.6	6.7	8.3	55.9	99.5	24.1	50.8	48.8
メキシコ	2.9	31.1	11.4	29.0	3.9	40.8	74.4	22.0	6.4	5.2
フランス	9.9	10.9	35.6	7.7	10.3	52.4	64.1	68.8	66.2	62.8
シンガポール	2.1	22.6	6.5	16.2	2.3	40.5	47.4	15.7	1.2	1.0
韓国	4.6	17.7	6.4	15.3	4.2	34.8	44.0	11.2	6.4	5.6
香港	0.7	14.9	3.5	20.6	4.1	33.7	39.7	13.7	1.5	1.3
中国	3.1	18.8	1.9	13.2	8.3	31.2	37.0	5.8	8.9	8.6
ブラジル	2.4	14.5	2.8	14.4	5.8	25.1	34.1	3.4	5.5	5.1
インド	1.4	13.5	6.7	12.7	2.6	24.2	34.3	8.8	1.4	1.2
カナダ	6.6	13.3	7.4	4.0	4.0	23.4	31.3	11.6	6.8	6.8
オーストラリア	3.0	13.2	8.7	3.4	5.7	24.2	28.3	5.0	3.5	3.1
オランダ	3.9	10.6	5.8	4.6	4.0	19.1	24.9	9.2	31.8	31.0
スイス	2.1	13.7	1.1	4.7	2.0	18.5	21.6	8.8	19.4	19.2
アイルランド	0.1	3.6	13.0	4.3	2.7	19.8	21.0	6.8	2.7	2.6
台湾	0.6	5.6	1.4	12.7	2.2	16.4	20.3	12.9	—	—

(1) 非銀行金融機関。

(2) 残高合計に含まれています。

(3) 残高合計には、第三者に対するクロスボーダー債権および現地国資産が含まれます。第三者に対するクロスボーダー債権には、クロスボーダー貸出金、証券、銀行預け金およびその他の金銭資産、ならびに外国為替およびデリバティブ商品に係る純再評価益が含まれます。

(4) コミットメント（残高合計には含まれていません。）には、法的拘束力のあるクロスボーダー信用状、ならびにその他のコミットメントおよび偶発債務（FFIECガイドラインにより定義されます。）が含まれます。FFIECが定義するコミットメントには、国内で組成された現地通貨建ての負債により資金提供される、現地居住者に対するコミットメントが含まれます。

(5) クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）は残高合計に含まれていません。

４【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析

エグゼクティブ・サマリー

このエグゼクティブ・サマリー全体を通して詳述するように、シティは、2023年度において、第４四半期には複数の特筆すべき事項の影響があったにもかかわらず、事業基盤全体で大きな進展を見せました。

・シティの収益は、前年度比で４パーセント増加しました。これは、サービスおよび米国パーソナル・バンキング（以下「USPB」といいます。）において、金利上昇により純利息収益が増加したことに加え、カードの貸出金も増加したことを反映しています。収益の増加は、利息以外の収益の減少により一部相殺されました。この主な要因は、当年度中のアルゼンチン・ペソの切下げにより生じた為替差損総額約19億ドル（このうち約880百万ドルが第４四半期におけるものでした。）、マーケッツにおけるボラティリティ低下の影響、および投資銀行業務において生じた、グローバルな投資銀行業務のワレットの縮小でした。
・シティの費用は、前年度比で10パーセント増加しました。この増加には、第４四半期に生じた、FDIC特別負担金に関連する税引前費用約17億ドルと、リストラクチャリング費用約780百万ドルが含まれました。これらの費用をいずれも除くと、費用は５パーセントの増加でした。これは、その他のリスク管理および統制ならびにテクノロジーのため投資の増加、通常の退職費用の増加、ならびにトランスフォーメーションのための投資と事業主導の投資の追加費用が要因でした。この増加は、生産性の向上による節減効果と、市場からの撤退や事業廃止に向けた段階的縮小の継続からもたらされた経費削減によって一部相殺されました（下記「2023年度の業績の概要」－「費用」をご参照ください。）。
・シティの与信費用は、前年度の52億ドルに対して、92億ドルでした。この増加の主な要因は、ブランド・カードおよびリテール・サービスにおいて、カードの正味信用損失が、歴史的な低水準から標準に戻ったことを反映して増加したことによるものです。信用損失引当金（以下「ACL」といいます。）の正味繰入れ（そのうち、約19億ドルは、ロシアおよびアルゼンチンのエクスポージャーに関連するトランスファー・リスクの増大に係る繰入れで、約13億ドルが第４四半期におけるものでした。）や、ブランド・カードおよびリテール・サービスにおける取引高の増加に起因する繰入れもまた、増加の要因となりました。
・シティは普通株主に対し、61億ドルを配当（41億ドル）および株式買戻し（20億ドル）の形で還元しました。
・バーゼルⅢ標準的アプローチに基づくシティの2023年12月31日現在の普通株式等Tier１（以下「CET１」といいます。）資本比率は、2022年12月31日時点では13.0パーセントであったのに対し、13.4パーセントに上昇しました（下記「資本の源泉」をご参照ください。）。なお、バーゼルⅢ標準的アプローチに基づくシティの規制上の所要CET１資本比率は、2023年10月１日時点で12.3パーセントでした。

・シティは2023年度において、締結済みであった残る４件の個人向け銀行事業の売却取引を完了しました。また、シティは、韓国および中国の個人向け銀行事業ならびにロシアの個人向け銀行事業、現地法人および機関投資家向け事業についての事業廃止に向けた段階的縮小や、シティのメキシコにおける個人金融部門ならびに小規模事業者および中堅企業向け銀行業務の新規株式公開の計画についても引き続き進めたほか、ポーランドにおける個人向け銀行事業の売却手続についても再開しました。

2023年度の業績の概要

シティグループ

シティグループは、92億ドル（１株当たり4.04ドル）の当期利益を計上しました。これに対し、前年度の当期利益は148億ドル（１株当たり7.00ドル）でした。当期利益は、前年度比で38パーセント減少しました。これは、営業費用の増加、与信費用の増加および実効税率の上昇が主な要因ですが、収益の増加により一部は相殺されました。シティグループの実効税率は、前年度が19パーセントであったのに対し、2023年度は27パーセントでした。これは主に利益の地理的構成によるものです（「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記10をご参照ください。）。

上述のように、2023年度の業績には、税引前収益、営業費用および与信費用に影響を与えた複数の特筆すべき事項が含まれています。

・アルゼンチン・ペソの切下げにより、収益において生じた総額約19億ドルの為替差損
・米国銀行法上の安全性および健全性の検討に起因するロシアおよびアルゼンチンのエクスポージャーに関連するトランスファー・リスクの増大に係る総額約19億ドルの引当金の繰入れ
・第４四半期のFDIC特別負担金に関連して営業費用に計上された約17億ドルの費用
・シティの組織構造の簡素化の取組みの一環として講じられた措置に関連し、第４四半期にその他すべての業務（管理ベース）の本社事項、本社業務／その他の営業費用に計上された約780百万ドルのリストラクチャリング費用

特筆すべき事項を合計すると、税引後でマイナス54億ドルでした。

また、2023年度の業績には、事業売却関連の税引前影響額として約10億ドル（税引後約659百万ドル）が含まれていますが、これは主にシティのインドおよび台湾における個人向け銀行事業の売却益によるものでした（下記「その他すべての業務－事業売却関連の影響（調整項目）」をご参照ください。）。

全体としては、上記の特筆すべき事項および事業売却関連の影響は、2023年度の１株当たり利益（以下「EPS」といいます。）に2.40ドルのマイナスの影響をもたらしました。アルゼンチン・ペソの切下げによる為替差損の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「その他のリスク」－「カントリー・リスク」－「アルゼンチン」および下記「サービス」、「マーケッツ」および「バンキング」をご参照ください。特筆すべき事項および事業売却関連の影響を除くと、EPSは6.44ドルでした。（本書全体を通じて使用されている、特筆すべき事項および事業売却関連の影響を除いたシティの経営成績および財政状態は、非GAAP財務指標です。）

2022年度の業績においては、税引前82百万ドルの事業売却関連の影響が含まれていました（下記「その他すべての業務－事業売却関連の影響（調整項目）」をご参照ください。）。全体としては、事業売却関連の影響は、EPSに0.09ドルのマイナスの影響をもたらしました。事業売却関連の影響を除くと、2022年度のEPSは7.09ドルでした。2022年度の業績には、アルゼンチン・ペソの切下げにより収益において生じた為替差損約820百万ドルも含まれていました。

2023年度のシティグループの収益は、報告ベースでは785億ドルで、４パーセントの増加となりました。事業売却関連の影響を除くと、収益は771億ドルで、これも前年度比４パーセントの増加となりました。事業売却関連およびアルゼンチン・ペソの切下げの影響をいずれも除くと、2023年度の収益は790億ドルで、前年度比で５パーセントの増加となりました。収益の増加は、サービスおよびUSPBが好調であったことを反映したものですが、これはマーケッツ、バンキングおよびウェルスの収益の減少、ならびに市場からの撤退や事業廃止に向けた段階的縮小の継続によりその他すべての業務（管理ベース）において収益減となったことにより一部相殺されました。

シティグループの期末貸出金は6,890億ドルで、前年度比５パーセントの増加となりました。これは主に、USPBにおける増加によるものです。

シティグループの期末預金は約1.3兆ドルで、前年度比４パーセントの減少となりました。預金が減少した主な要因は、2023年度において、量的引締めを受けたサービスにおける減少、ならびにUSPBおよびウェルスにおける預金の高利回り投資へのシフトでした。シティの事業別の預金の詳細（要因や預金動向を含みます。）については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「流動性リスク」－「預金」および下記の各事業部門の業績をご参照ください。

費用

シティグループの営業費用は564億ドルで、前年度から10パーセント増加しました。2023年度第４四半期において、シティは、FDIC特別負担金に関連した約17億ドルの費用と、シティの組織構造の簡素化の取組みに関連した約780百万ドルのリストラクチャリング費用を計上しました（「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記９をご参照ください。）。費用には、2023年度の372百万ドル、前年度の696百万ドルの事業売却関連の影響が含まれていました。事業売却関連の影響を除くと、費用は560億ドルとなり、前年度比で11パーセント増加しました。事業売却関連の影響、リストラクチャリング費用およびFDIC特別負担金を除くと、費用は535億ドルで、６パーセントの増加となりました。これは、その他のリスク管理および統制ならびにテクノロジーのための投資の増加、通常の退職費用の増加、ならびにトランスフォーメーションのための投資と事業主導の投資の追加費用が要因でした。この増加は、生産性の向上による節減効果や、その他すべての業務（管理ベース）のレガシー事業基盤（管理ベース）において、市場からの撤退や事業廃止に向けた段階的縮小の継続からもたらされた経費削減によって一部相殺されました。シティは、2024年度第１四半期において、組織構造の簡素化に関連する追加費用の計上を予想しています。

与信費用

シティの信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当は、合計で92億ドルの費用を計上しました。これに対して、前年度は52億ドルでした。この増加の要因は、ブランド・カードおよびリテール・サービスにおいて、正味信用損失が、2023年度末時点で新型コロナウイルス感染症の世界的大流行前の標準に戻ったことを反映して増加したことと、信用損失引当金（ACL）の正味繰入れ（そのうち、約19億ドルは、ロシアおよびアルゼンチンのエクスポージャーに関連するトランスファー・リスクの増大に係る繰入れで、約13億ドルが第４四半期におけるものでした。）のほか、ブランド・カードおよびリテール・サービスにおける取引高の増加に起因する繰入れでした。シティのACL（トランスファー・リスクに係る繰入れを含みます。）の詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」－「シティの信用損失引当金（ACL）」をご参照ください。

正味信用損失は64億ドルで、前年度から70パーセント増加しました。個人向け正味信用損失は62億ドルで、71パーセント増加しました。これは主に、カードの正味信用損失率が、歴史的な低水準から上昇したことを反映していました。法人向け正味信用損失は、178百万ドルから増加して250百万ドルとなりました。

シティは、カードの正味信用損失率が新型コロナウイルス感染症の世界的大流行前の水準を超えて上昇し、通年ベースでは2024年度にピークに達すると予想しており、このカード正味信用損失率の上昇を主な要因として、2024年度の正味信用損失の増加を見込んでいます。この正味信用損失の増加予想は、当社の2023年12月31日現在の残高の貸出金のACLに既に反映されています。

シティの個人向けおよび法人向けの与信費用の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「信用リスク」および下記の各事業部門の業績をご参照ください。

資本

シティグループのCET１資本比率は、2023年12月31日現在、リスク加重資産（以下「RWA」といいます。）の算定におけるバーゼルⅢ標準的アプローチに基づき、13.4パーセントでした。これに対し、2022年12月31日時点では、13.0パーセントでした。この上昇は主に、当期利益、アジアの個人向け銀行事業（以下「アジア個人金融部門」といいます。）の一部の売却による影響、およびその他包括利益累計額（以下「AOCI」といいます。）純額の実質的変動ですが、普通株式配当の支払、株式買戻しおよびRWAの増加により一部相殺されました。

シティは2023年度において、20億ドルの普通株式の買戻しと、41億ドルの普通株式配当の支払を行いました（シティのフォーム10－Kによる2023年度年次報告書の「未登録の持分有価証券の売却、持分有価証券の買戻しおよび配当（Unregistered Sales of Equity Securities, Repurchases of Equity Securities and Dividends）」をご参照ください。）。シティは、規制資本要件に関する見通しが不透明であることを踏まえ、四半期ごとの普通株式の買戻しについての評価を継続します。資本に関連するリスク、動向および不確定要素の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」－「戦略上のリスク」、「オペレーショナル・リスク」および「コンプライアンス・リスク」ならびに下記「資本の源泉」－「規制資本基準の展開」をご参照ください。

シティグループの補完的レバレッジ比率は、2022年12月31日時点から変動はなく、2023年12月31日現在5.8パーセントでした。これは、Tier１資本の増加が、レバレッジ・エクスポージャーの総額の増加により相殺されたためでした。シティの資本比率および関連する構成要素の詳細については、下記「資本の源泉」をご参照ください。

サービス

サービスの当期利益は、６パーセント減少して46億ドルとなりました。これは、営業費用の増加および与信費用の増加が、収益の増加により一部相殺された結果によるものでした。サービスの営業費用は、15パーセント増加して100億ドルとなりました。これは主に、テクノロジーならびにその他のリスク管理および統制のための継続的な投資や、取引高関連費用ならびにトレジャリー・アンド・トレード・ソリューション（以下「TTS」といいます。）への事業主導の投資によるものですが、生産性の向上による節減効果の影響により一部相殺されています。与信費用は、前年度が207百万ドルであったのに対し、950百万ドルに増加しました。これは、主に、その他の資産におけるACLの繰入れ（主としてロシアおよびアルゼンチンのエクスポージャーに関連するトランスファー・リスクの増大に係る引当金の繰入れ）が主な要因でした。

サービスの収益は、16パーセント増加して181億ドルとなりました。これは、純利息収益の28パーセントの増加によるものでしたが、利息以外の収益がアルゼンチン・ペソの切下げの影響（2023年度において約12億ドル、2022年度において約４億ドル）を受けて８パーセント減少したことにより、一部相殺されました。当該影響を除くと、利息以外の収益は６パーセントの増加でした。

TTSの収益は、16パーセント増加して136億ドルとなりました。これは、純利息収益の25パーセントの増加によるものですが、アルゼンチン・ペソの切下げの影響を受けて利息以外の収益が11パーセント減少したことによって一部相殺されています。TTSの純利息収益が増加したのは、主に、通貨間の金利上昇および資金運用費用管理の改善、ならびに預金の増加によるものでした。この通貨切下げの影響を除くと、利息以外の収益は、基礎的な要因の継続的な伸びを受けて10パーセントの増加でした。

セキュリティーズ・サービスの収益は、15パーセント増加して44億ドルとなりました。これは、純利息収益が46パーセント増加したことによるものですが、その一部はアルゼンチン・ペソの切下げの影響によって利息以外の収益が５パーセント減少したことにより相殺されています。純利息収益の増加は通貨間の金利上昇および資金運用費用管理の改善によるものでしたが、平均預金の減少により一部相殺されました。

通貨切下げの影響を除くと、利息以外の収益は１パーセントの増加となりました。これは、新規顧客との取引によるカストディ資産（AUC）・管理資産（AUA）の残高の増加と既存顧客のワレットシェアの拡大により手数料が増加したことのほか、発行体サービスにおいて企業活動が引き続き高水準であったことによるものでした。

2023年度のサービスの業績の詳細については、下記「サービス」をご参照ください。

マーケッツ

マーケッツの当期利益は、33パーセント減少して40億ドルとなりました。これは、収益の減少、営業費用の増加および与信費用の増加によるものでした。マーケッツの営業費用は、７パーセント増加して132億ドルとなりました。これは主に、トランスフォーメーション、テクノロジーならびにリスク管理および統制のための投資によるものですが、生産性の向上による節減効果により一部相殺されました。与信費用は、前年度の155百万ドルから増加して、437百万ドルとなりました。これは、ロシアおよびアルゼンチンのエクスポージャーに関連するトランスファー・リスクの増大に係る引当金の繰入れが主な要因となって、その他の資産においてACLの繰入れが生じたことによるものです。

マーケッツの収益は189億ドルで、６パーセントの減少となりました。これは、債券市場業務における６パーセントの減収と、株式市場業務における９パーセントの減収によるものでした。債券市場業務の収益が減少した要因は、ボラティリティの低下を反映した金利・為替関連商品およびスプレッド商品における減収、アルゼンチン・ペソの切下げの影響、好調であった前年度との対比、ならびに2023年12月の取引の大幅な鈍化でした。株式市場業務の収益が減少した主な要因は、機関投資家の取引の減少、スプレッドの縮小およびボラティリティの低下を受けて、株式デリバティブにおける収益が減少したことでした。

2023年度のマーケッツの業績の詳細については、下記「マーケッツ」をご参照ください。

バンキング

バンキングでは、前年度が386百万ドルの当期利益であったのに対し、48百万ドルの当期損失を計上しました。これは主に、法人貸付業務の収益の減少（貸出金のヘッジに係る損失を含めた場合）、営業費用の増加によるものでしたが、与信費用の減少により一部相殺されました。バンキングの営業費用は、９パーセント増加して49億ドルとなりました。これは主に、前年度に計上されたオペレーションに係る損失の引当金の戻入れが当年度はなかったこと、事業主導の投資および通常の退職費用の影響によるものですが、生産性の向上による節減効果により一部相殺されました。与信費用は、165百万ドルの利益となりました。これに対して、前年度の与信費用は549百万ドルでした。これは、貸出金および未実行貸出約定のACLの戻入れによるものでしたが、一部はその他の資産においてACLの繰入れが生じたことにより相殺されました。

バンキングの収益は、15パーセント減少して46億ドルとなりました。これには、2023年度の貸出金のヘッジに係る443百万ドルの損失と、前年度の貸出金のヘッジに係る307百万ドルの利益が含まれています。貸出金のヘッジに係る損益を除くと、バンキングの収益は50億ドルで、２パーセントの減少でした。これは、投資銀行業務における収益の若干の増加を法人貸付業務における収益の減少が上回ったためでした。投資銀行業務の収益は25億ドルで、１パーセントの増加でした。これは、投資不適格の貸出約定の評価減が減少したことによるものでした。収益の増加は、主に、グローバルな投資銀行業務のワレットが全体的に縮小したことにより相殺されましたが、これは、マクロ経済上の不確定要素およびボラティリティの増大が顧客の取引に引き続き影響を与えたためでした。貸出金のヘッジに係る損益の影響を除くと、法人貸付業務の収益は前年度比で４パーセントの減少でしたが、これは主に、バランスシートの最適化の継続による取引高の減少によるものでした。収益の減少は、アルゼンチンにおいて計上された、アルゼンチン・ペソの切下げによる為替差損約134百万ドルも反映したものであり、うち64百万ドルの為替差損が2023年度第４四半期におけるものでした。（本書全体を通じて使用されている、貸出金のヘッジに係る損益を除いたシティの経営成績および財政状態は、非GAAP財務指標です。）

2023年度のバンキングの業績の詳細については、下記「バンキング」をご参照ください。

米国パーソナル・バンキング

USPBの当期利益は、34パーセント減少して18億ドルとなりました。これは、与信費用の増加および営業費用の増加を反映していますが、収益の増加により一部相殺されました。USPBの営業費用は、３パーセント増加しました。これは主に、その他のリスク管理および統制ならびにテクノロジーのための継続的な投資、事業主導の投資ならびに通常の退職費用によるものですが、生産性の向上による節減効果により一部相殺されました。与信費用は、前年度が34億ドルであったのに対し、67億ドルまで増加しました。この増加の主な要因は、正味信用損失の増加およびACLの正味繰入額の増加であり、主にブランド・カードおよびリテール・サービスの貸出金残高の増加を反映しています。正味信用損失は、79パーセント増加しました。これは主に、米国カードにおける歴史的な低水準から標準に戻ったことを反映しており、2023年度末時点で、ブランド・カードおよびリテール・サービスのいずれの正味信用損失率も、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行前の水準に達しました。

USPBの収益は192億ドルで、14パーセントの増加でした。これは、貸出金の堅調な増加および預金スプレッドの拡大に伴う純利息収益の増加（12パーセント増）、ならびに利息以外の収益の増加（19パーセント増）によるものでした。ブランド・カードの収益は100億ドルで、11パーセントの増加でした。これは主に、純利息収益が増加したことによるもので、平均貸出金は13パーセント増加しました。リテール・サービスの収益は66億ドルで、21パーセントの増加でした。これは主に、貸出金の増加による純利息収益の増加のほか、正味信用損失の増加により提携先への支払が減少したことにより、利息以外の収益が増加したことが要因でした。リテール・バンキングの収益は26億ドルで、６パーセント増加しました。これは主に、預金スプレッドの拡大および抵当貸付の増加によるものでしたが、一定の顧客取引および関連する預金残高をウェルスに移転した影響により、一部相殺されました。

2023年度のUSPBの業績の詳細については、下記「米国パーソナル・バンキング」をご参照ください。

ウェルス

ウェルスの当期利益は、64パーセント減少して346百万ドルとなりました。これは、収益の減少および営業費用の増加によるものですが、与信費用の減少により一部相殺されています。ウェルスの営業費用は、10パーセント増加して66億ドルとなりました。これは主に、その他のリスク管理および統制ならびにテクノロジーのための継続的な投資によるものですが、生産性の向上による節減効果および戦略的投資を進める速度を変更したことにより一部相殺されました。与信費用は、２百万ドルの正味利益（これに対し、前年度は306百万ドルの与信費用）となりました。これは主に、ACLの正味戻入れが生じたことによるものでした。

ウェルスの収益は71億ドルで、５パーセントの減少となりました。これは主に、預金スプレッドの縮小に伴う純利息収益の減少（６パーセント減）のほか、主に投資商品の収益の逆風を受けた利息以外の収益の減少（３パーセント減）によるものでしたが、USPBからの一定の顧客取引および関連する預金残高の移転によるプラスの影響により一部相殺されました。

2023年度のウェルスの業績の詳細については、下記「ウェルス」をご参照ください。

その他すべての業務（管理ベース）

その他すべての業務（管理ベース）は、前年度が163百万ドルの当期利益であったのに対し、21億ドルの当期損失となりました。これは、主にFDIC特別負担金17億ドルによる営業費用の増加、ならびにロシアにおけるエクスポージャーに関連するトランスファー・リスクの増大を反映したメキシコの個人金融部門（以下「メキシコ個人金融部門」といいます。）およびその他の資産において計上された貸出金のACLの繰入れに伴う与信費用の増加によるものでした。営業費用および与信費用の増加は、収益の増加と、英国の個人向けのレガシー事業の実質的な清算に関連した前年度におけるAOCIからの累積的換算調整（以下「CTA」といいます。）損失（ヘッジ控除後）の戻入れ（収益に計上された約140百万ドル（税引前）および非継続事業に計上された約260百万ドル（税引前））により一部相殺されました（「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記２をご参照ください。）。

2023年度のその他すべての業務（管理ベース）の業績の詳細については、下記「その他すべての業務－事業売却関連の影響（調整項目）」および「その他すべての業務（管理ベース）」をご参照ください。

マクロ経済的リスクおよびその他のリスクと不確定要素

さまざまな地政学上、マクロ経済上および規制上の課題および不確定要素が、米国および世界の経済状況に悪影響を及ぼし続けていますが、これにはとりわけ、金利の高止まり、インフレ率の上昇、および経済上・地政学上の課題（中国や、ロシア・ウクライナ間の戦争、また中東における紛争の激化に関連するもの）が含まれます。このような要因その他が、世界経済成長率や消費者心理にマイナスの影響を及ぼし、世界各国・地域において、景気後退の継続的なリスクをもたらしました。また、このような要因その他により、2024年度において、シティの個人顧客、法人顧客、事業、資金調達費用、与信費用ならびに全体的な経営成績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

2024年度におけるシティの事業、経営成績および資本その他財政状態に影響を与える、またはその可能性のある動向、不確定要素およびリスクについてのさらなる議論は、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」および「グローバル・リスクの管理」－「その他のリスク」－「カントリー・リスク」－「ロシア」および「アルゼンチン」を含む「グローバル・リスクの管理」、上記「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」－「エグゼクティブ・サマリー」ならびに下記の各事業部門の業績をご参照ください。

シティの同意命令遵守

シティは複数年に及ぶトランスフォーメーションに着手しており、シティの事業モデルと業務モデルを変更することでリスク管理および統制を強化し、同時に個人顧客、法人顧客および株主に対するシティの価値を向上させることを達成目標としています。

これには、2020年10月にシティグループおよびシティバンクそれぞれに対して発出された連邦準備制度理事会（以下「FRB」といいます。）および米国通貨監督局（以下「OCC」といいます。）の同意命令を効果的に実施するための取組みも含まれます。シティは2021年度第２四半期にOCCへの初回の提出を行い、また2021年度第３四半期中に両当局に対して同意命令に対応するための計画を提出しました。シティは引き続き、当局に対して建設的な協力を行っており、シティの計画およびその進捗に関連する追加情報を両当局に対して継続的に提供しています。シティは今後もプロジェクト計画および実行の取組みに対して当局のフィードバックを反映していきます。

上述のとおり、シティの取組みには同意命令による是正を含むトランスフォーメーションに対する継続的な投資が含まれています。シティのCEOは、シティのリスク管理および統制環境の強化を戦略的優先事項としており、チーフ・オペレーティング・オフィサーの組織を設立し、プログラム管理を一元化させています。また、シティグループとシティバンクの取締役会は、それぞれの取締役会の特別委員会としてトランスフォーメーション監督委員会を組織し、経営陣による同意命令に基づく是正措置の取組みを監督することとしました。シティの取締役会は、シティの計画が当社の目標に対応したものであり、また計画の実行に向けた進展が続いていると判断しています。

同意命令の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」－「コンプライアンス・リスク」およびシティが2020年10月７日にSECに提出したフォーム８－Ｋによる報告書をご参照ください。

セグメント別にみた収益および利益（損失）

収益

（単位：百万ドル）	**2023年度**	2022年度	2021年度	**変動率（%）2023年度／2022年度**	変動率（%）2022年度／2021年度
サービス	**$ 18,050**	$ 15,619	$ 12,523	**16 %**	25 %
マーケッツ	**18,857**	20,161	19,399	**(6)**	4
バンキング	**4,568**	5,396	7,783	**(15)**	(31)
米国パーソナル・バンキング	**19,187**	16,872	15,845	**14**	6
ウェルス	**7,091**	7,448	7,542	**(5)**	(1)
その他すべての業務ー管理ベース [1]	**9,363**	8,988	9,462	**4**	(5)
その他すべての業務ー事業売却関連の影響（調整項目） [1]	**1,346**	854	(670)	**58**	NM
シティグループ純収益合計	**$ 78,462**	$ 75,338	$ 71,884	**4 %**	5 %

利益

（単位：百万ドル）	**2023年度**	2022年度	2021年度	**変動率（%）2023年度／2022年度**	変動率（%）2022年度／2021年度
継続事業からの利益（損失）					
サービス	**$ 4,671**	$ 4,924	$ 3,768	**(5)%**	31 %
マーケッツ	**4,020**	5,924	6,661	**(32)**	(11)
バンキング	**(44)**	383	4,105	**NM**	(91)
米国パーソナル・バンキング	**1,820**	2,770	6,099	**(34)**	(55)
ウェルス	**346**	950	1,968	**(64)**	(52)
その他すべての業務ー管理ベース [1]	**(2,090)**	398	1,059	**NM**	(62)
その他すべての業務ー事業売却関連の影響（調整項目） [1]	**659**	(184)	(1,642)	**NM**	89
継続事業からの利益	**$ 9,382**	$ 15,165	$ 22,018	**(38)%**	(31)%
非継続事業	**$ (1)**	$ (231)	$ 7	**100 %**	NM
控除：非支配持分に帰属する当期利益	**153**	89	73	**72**	22 %
シティグループ当期利益	**$ 9,228**	$ 14,845	$ 21,952	**(38)%**	(32)%

(1) その他すべての業務（管理ベース）は、レガシー事業基盤に含まれている（ｉ）シティによるアジア個人銀行部門の事業売却と（ii）メキシコ個人金融部門ならびに小規模事業者および中堅企業向け銀行業務について予定されている事業売却に関連する事業売却関連の影響（以下「調整項目」といいます。）を除外しています。調整項目は、シティの連結損益計算書の様々な勘定科目に完全に反映されています。下記「その他すべての業務ー事業売却関連の影響（調整項目）」をご参照ください。

NM：有意ではありません。

セグメント別貸借対照表項目の抜粋[1] — 2023年12月31日

(単位：百万ドル)	サービス	マーケッツ	バンキング	USPB	ウェルス	その他すべての業務および連結消去[2]	親会社であるシティグループが発行する長期債務[3]	シティグループ連結合計
現金および銀行預け金（引当金控除後）	$ 14,064	$ 64,595	$ 363	$ 5,463	$ 1,785	$ 174,662	$ —	$ 260,932
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券（引当金控除後）	7,200	335,836	—	—	335	2,329	—	345,700
トレーディング勘定資産	92	397,531	1,032	312	926	11,863	—	411,756
投資（引当金控除後）	707	139,754	1,586	—	3	377,035	—	519,085
貸出金（前受収益および貸出金の信用損失引当金控除後）	84,321	121,400	83,556	195,999	150,708	35,233	—	671,217
預金	$ 779,449	$ 20,777	$ 696	$ 103,151	$ 322,695	$ 81,913	$ —	$1,308,681
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	903	274,384	—	—	53	2,767	—	278,107
トレーディング勘定負債	70	153,456	—	190	276	1,353	—	155,345
短期借入金	124	20,173	—	—	2	17,158	—	37,457
長期債務[3]	—	98,789	—	—	409	25,112	162,309	286,619

(1) 上表に掲げた情報は、報告セグメントおよび構成要素別のGAAP貸借対照表項目からの抜粋です。本表にはセグメント間の資金調達は含まれていません。

(2) シティグループおよび親会社であるシティグループの項目の合計の連結消去は、その他すべての業務に計上されています。

(3) 大部分の長期債務は、親会社であるシティグループの貸借対照表に反映されています（「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１財務書類」の連結財務諸表注記19および31をご参照ください。）。シティグループは、株主持分および長期債務を各事業に配分しています。

サービス

サービスには、トレジャリー・アンド・トレード・ソリューション（以下「TTS」といいます。）およびセキュリティーズ・サービスが含まれます。TTSは、キャッシュ・マネジメント、貿易金融および運転資本の総合的なソリューションを、個々に合わせた形で、多国籍企業、金融機関、公的機関に提供しています。セキュリティーズ・サービスは、現地市場の市況を踏まえた専門的な助言、ポストトレード業務に関するテクノロジー、カスタマイズされたデータ・ソリューション、および顧客のニーズに合わせた幅広い証券サービスのソリューションを提供することにより、顧客をクロスボーダーでサポートしています。

サービスの主な収益源は、これらの業務に関連する手数料およびスプレッドです。サービスでは、取引サービスおよび決済で顧客を支援することにより、手数料収益を稼得します。これらの業務から得られる収益は、役務収益および手数料に計上されます。また、資産のカストディ業務や管理業務からも収益が発生し、関連するサービスが提供された時点で認識されますが、それは通常、顧客から当該サービスの依頼を受けてシティが当該サービスを提供した時点となります。これらの業務から発生する収益は、主に、管理手数料およびその他信託手数料に計上されます。これらの各種の収益の詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記５をご参照ください。サービスの収益には、シティが稼得した収益のうち、法人貸付業務の顧客に販売された投資銀行業務、マーケッツおよびサービスの商品について、バンキング－法人貸付業務との収益分配の取決めの対象である収益が含まれます。

2023年12月31日現在、サービスが保有する資産は5,850億ドル、預金残高は約7,790億ドルでした。セキュリティーズ・サービスでは、25.1兆ドルの資産をカストディ業務や管理業務において運用していました。そのうち、かかる資産の1.8兆ドルに関連する一定の顧客に対して、シティはカストディ業務および管理業務の両方を提供していました。信託による運用資産は、4.1兆ドルでした。

(単位：百万ドル（別途記載があるものを除きます。））	**2023年度**	2022年度	2021年度	**変動率(%) 2023年度／2022年度**	変動率(%) 2022年度／2021年度
純利息収益（配当金を含む）	**$ 13,198**	$ 10,318	$ 6,821	**28 %**	51 %
手数料収益					
役務収益および手数料	**3,118**	2,882	2,550	**8**	13
その他	**2,508**	2,490	2,447	**1**	2
手数料収益合計	**$ 5,626**	$ 5,372	$ 4,997	**5 %**	8 %
自己勘定取引	**1,006**	854	782	**18**	9
その他すべて(1)	**(1,780)**	(925)	(77)	**(92)**	NM
利息以外の収益合計	**$ 4,852**	$ 5,301	$ 5,702	**(8)%**	(7)%
支払利息控除後収益合計	**$ 18,050**	$ 15,619	$ 12,523	**16 %**	25 %
営業費用合計	**$ 10,024**	$ 8,728	$ 7,706	**15 %**	13 %
貸出金の正味信用損失	**40**	51	42	**(22)**	21
貸出金の信用損失引当金繰入額（戻入額）	**47**	128	(248)	**(63)**	NM
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額（戻入額）	**(18)**	24	(61)	**NM**	NM
その他の資産および満期保有目的負債証券に対する信用損失引当金繰入額	**881**	4	4	**NM**	—
信用損失引当金繰入額（戻入額）	**$ 950**	$ 207	$ (263)	**NM**	NM
法人税等控除前の継続事業からの利益	**$ 7,076**	$ 6,684	$ 5,080	**6 %**	32%
法人税等	**2,405**	1,760	1,312	**37**	34
継続事業からの利益	**$ 4,671**	$ 4,924	$ 3,768	**(5)%**	31 %
非支配持分	**66**	36	6	**83**	NM
当期利益	**$ 4,605**	$ 4,888	$ 3,762	**(6)%**	30 %
貸借対照表データ *（単位：十億ドル）*					
期末資産	**$ 585**	$ 599	$ 547	**(2)%**	10 %
平均資産	**582**	545	556	**7**	(2)
費用比率	**56 %**	56 %	62 %		
構成要素別収益					
純利息収益	**$ 11,027**	$ 8,832	$ 5,913	**25%**	49 %
利息以外の収益	**2,625**	2,947	3,247	**(11)**	(9)
トレジャリー・アンド・トレード・ソリューション（TTS）	**$ 13,652**	$ 11,779	$ 9,160	**16 %**	29 %
純利息収益	**$ 2,171**	$ 1,486	$ 908	**46 %**	64 %
利息以外の収益	**2,227**	2,354	2,455	**(5)**	(4)
セキュリティーズ・サービス	**$ 4,398**	$ 3,840	$ 3,363	**15 %**	14 %
***サービス*合計**	**$ 18,050**	$ 15,619	$ 12,523	**16 %**	25 %
地域別収益					
北米	**$ 5,132**	$ 4,782	$ 3,748	**7 %**	28 %
北米外	**12,918**	10,837	8,775	**19**	23
合計	**$ 18,050**	$ 15,619	$ 12,523	**16 %**	25 %
主要な要因 (2)					
報告単位別平均貸出金 *（単位：十億ドル）*					
TTS	**$ 80**	$ 80	$ 72	**— %**	11 %
セキュリティーズ・サービス	**1**	2	2	**(50)**	—
合計	**$ 81**	$ 82	$ 74	**(1)%**	11 %
期末貸出金に対する貸出金の信用損失引当金（ACLL）の割合(3)	**0.47 %**	0.46 %	0.24 %		
報告単位別平均預金 *（単位：十億ドル）*					
TTS	**$ 687**	$ 675	$ 670	**2 %**	1 %
セキュリティーズ・サービス	**123**	133	135	**(8)**	(1)
合計	**$ 810**	$ 808	$ 805	**— %**	— %

(1) シティが稼得した収益のうち、法人貸付業務の顧客に販売された投資銀行業務、マーケッツおよびサービスの商品について、バンキングー法人貸付業務との収益分配の取決めの対象である収益が含まれます。

(2) 経営陣は、この情報をセグメントの業績のレビューに利用しており、また、投資家にとって、基礎となるセグメントの業績および動向に関して有用であると考えています。

(3) すべての期間について、公正価値で計上される貸出金を除きます。

NM：有意ではありません。

2023年度と2022年度の比較

当期利益は46億ドルで、６パーセント減少しました。これは主に、営業費用の増加および与信費用の増加によるものでしたが、収益の増加により一部相殺されています。

収益は、TTSおよびセキュリティーズ・サービスの両方で収益が増加し、16パーセントの増加でした。この主な要因は、純利息収益の増加でしたが、利息以外の収益がアルゼンチン・ペソの切下げの影響を受けて減少したことにより、一部相殺されました。

TTSの収益は16パーセント増加しました。これは、純利息収益の25パーセントの増加を反映していますが、利息以外の収益の11パーセントの減少によって一部相殺されています。純利息収益の増加は、主に通貨間の金利上昇および資金運用費用管理の改善、ならびに預金の増加によるものでした。平均預金は、２パーセント増加しました。これは、主に北米外市場における伸びに牽引されていました。利息以外の収益が減少したのは、アルゼンチンの収益において、アルゼンチン・ペソの切下げによる為替差損約10億ドルが計上されたためであり、うち５億ドルの為替差損が2023年度第４四半期におけるものでした。この為替差損を除くと、利息以外の収益は10パーセントの増加でした。これは、クロスボーダーのフローの増加（15パーセント増）、米ドルのクリアリング（清算）高の増加（６パーセント増）およびコマーシャルカード利用額の増加（16パーセント増）を反映した基礎的な要因の継続的な伸びを背景にしていました。

セキュリティーズ・サービスの収益は、15パーセント増加しました。これは、平均預金の８パーセントの減少および利息以外の収益の減少の影響により一部相殺されたものの、通貨間の金利の上昇および資金運用費用管理の改善に牽引され、純利息収益が46パーセント増加したためでした。平均預金の減少は金融引締めの影響を大きく反映したものでした。利息以外の収益が減少したのは、アルゼンチンの収益において、アルゼンチン・ペソの切下げによる為替差損約２億ドルが計上されたためであり、うち１億ドルの為替差損が2023年度第４四半期におけるものでした。利息以外の収益の減少は、新規顧客との取引によるカストディ資産（AUC）・管理資産（AUA）の残高の増加と既存顧客のワレットシェアの拡大により手数料が増加したことのほか、発行体サービスにおいて企業活動が引き続き高水準であったことにより一部相殺されました。

費用は、15パーセント増加しました。これは主に、テクノロジーならびにその他のリスク管理および統制のための継続的な投資や、取引高関連費用ならびにTTSの事業主導の投資によるものですが、生産性の向上による節減効果の影響により一部相殺されています。

引当金繰入額は、前年度が207百万ドルであったのに対し、950百万ドルとなりました。これは主に、その他の資産におけるACLの繰入れによるものでした。

ACL正味繰入額は、前年度が156百万ドルであったのに対し、910百万ドルとなりました。これは主に、米国銀行法上の安全性および健全性の検討に起因する、ロシアおよびアルゼンチンのエクスポージャーに関連するトランスファー・リスクに係る、その他の資産へのACLの繰入れによるものでした。シティのACLの詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。

サービスの法人向け与信ポートフォリオの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「信用リスク」－「法人向け与信」をご参照ください。

サービスの預金および貸出金の動向の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「流動性リスク」－「貸出金」および「預金」をご参照ください。

サービスの将来の業績に関連する動向、不確定要素およびリスクの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」ならびに「グローバル・リスクの管理」－「その他のリスク」－「カントリー・リスク」－「アルゼンチン」および「ロシア」ならびに上記「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」－「エグゼクティブ・サマリー」をご参照ください。

2022年度と2021年度の比較

当期利益は49億ドルで、30パーセント増加しました。これは主に、収益の増加によるものでしたが、営業費用の増加および与信費用の増加によって一部相殺されています。

サービスの収益は25パーセント増加しました。これは、TTSおよびセキュリティーズ・サービスの両方で収益が増加したためでした。

TTSの収益は29パーセント増加しました。これは主に、純利息収益が49パーセント増加したことによるものであり、既存顧客との関係強化および各セグメントでの新規顧客の増加を反映しています。純利息収益の増加もまた、金利上昇の恩恵、バランスシートの最適化、平均預金残高の増加および平均貸出金の増加によりもたらされたものでした。平均預金残高は１パーセントの増加でしたが、これは残高の増加を外貨換算の影響が一部相殺した結果によるものでした。平均貸出金の11パーセントの増加の主な要因は、インターナショナル（北米外）におけるトレード・フローの堅調さにありましたが、北米での貸出金の売却がこれを一部相殺しました。

セキュリティーズ・サービスの収益は、14パーセント増加しました。これは、通貨間の金利の上昇および外貨換算の影響を反映した純利息収益の増加が主な要因でした。利息以外の収益は４パーセント減少しましたが、これは外貨換算の影響に加え、世界的な金融市場の下落によりカストディ資産（AUC）・管理資産（AUA）が減少（６パーセント減）したことに伴うカストディ業務の手数料の減少が要因でした。利息以外の収益の減少は、発行体サービスで企業活動が引き続き高水準であったことや、カストディ資産（AUC）・管理資産（AUA）において、1.2兆ドルの新規の顧客のオンボーディングがあったことにより一部相殺されました。平均預金残高は、顧客がより高金利の選択肢を求めたことにより、１パーセント減少しました。

費用は、13パーセント増加しました。これは主に、テクノロジーならびにその他のリスク管理および統制のための継続的な投資や、取引高関連費用ならびにTTSの事業主導の投資によるものでした。

引当金繰入額は、前年度が263百万ドルの利益（戻入額）であったのに対し、207百万ドルとなりました。これは、貸出金および未実行貸出約定のACLの繰入れによるものでした。

ACL繰入額は、156百万ドルでした。これに対し、前年度は305百万ドルの戻入れでした。このACL繰入れは、主にマクロ経済的な前提条件の悪化によるものでした。

マーケッツ

マーケッツは、世界中の法人、機関投資家および公的部門の顧客を対象として、株式、外国為替、金利、スプレッド商品およびコモディティの売買および取引に関するフルレンジのサービスを提供しています。このサービスの範囲には、各種アセットクラスのマーケットメイク、リスク管理ソリューション、資金調達、プライム・ブローカレッジ、リサーチ、証券のクリアリング（清算）および決済が含まれます。

マーケッツは、マーケット・メーカーとして取引を促進しますが、これには顧客のニーズに応えて商品の在庫を保有することも含まれ、商品の購入と売却の際の価格の差額を稼得します。これらの価格差および在庫の未実現損益は、自己勘定取引に計上されます。その他には、主に、売却可能（AFS）負債証券に係る実現損益、トレーディング勘定で保有されない持分有価証券に係る損益およびその他の非経常損益が含まれます。保有資産に係る受取利息から、長期債務および短期債務、担保付資金調達取引ならびに顧客預金に係る支払利息を差し引いた額は、純利息収益として計上されます。

マーケッツの収益の額および種類は、市場の流動性や、金利、外国為替相場、株価、商品価格およびクレジット・スプレッドといった市場変数とこれらのインプライド・ボラティリティの変動、投資家心理、ならびにその他のマクロ経済的状況等、相互に関連する様々な要素の影響を受けます。マーケッツの収益には、シティが稼得した収益のうち、法人貸付業務の顧客に販売された投資銀行業務、マーケッツおよびサービスの商品について、バンキング－法人貸付業務との収益分配の取決めの対象である収益が含まれます。

顧客の活動水準の上昇またはビッド／オファー・スプレッドの拡大は、市場の他の条件がすべて変化しないと仮定した場合、通常、収益の増加をもたらします。しかしながら、市場の条件の変化は、顧客の活動水準、ビッド／オファー・スプレッドおよび商品の在庫の公正価値に著しく影響を与えます。マーケッツ事業の管理にあたっては、上記の要素について、日々モニタリングおよび評価が行われています。

マーケッツの国際的なプレゼンスは、約80ヶ国にある取引所や、95の国および地域における自社のネットワークによって支えられています。

（単位：百万ドル（別途記載があるものを除きます。））	**2023年度**	2022年度	2021年度	**変動率(%) 2023年度／2022年度**	変動率(%) 2022年度／2021年度
純利息収益（配当金を含む）	**$ 7,265**	$ 5,819	$ 6,147	**25 %**	(5)%
手数料収益					
ブローカレッジ手数料等	**1,381**	1,452	1,530	**(5)**	(5)
投資銀行業務手数料[1]	**392**	481	656	**(19)**	(27)
その他	**150**	139	176	**8**	(21)
手数料収益合計	**$ 1,923**	$ 2,072	$ 2,362	**(7)%**	(12)%
自己勘定取引	**10,562**	13,087	9,647	**(19)**	36
その他すべて[2]	**(893)**	(817)	1,243	**(9)**	100
利息以外の収益合計	**$ 11,592**	$ 14,342	$ 13,252	**(19)%**	8 %
支払利息控除後収益合計[3]	**$ 18,857**	$ 20,161	$ 19,399	**(6)%**	4 %
営業費用合計	**$ 13,238**	$ 12,413	$ 11,372	**7 %**	9 %
貸出金の正味信用損失（回収額）	**32**	(5)	97	**NM**	NM
貸出金の信用損失引当金繰入額（戻入額）	**204**	80	(325)	**NM**	NM
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額（戻入額）	**1**	10	(101)	**(90)**	NM
その他の資産および満期保有目的負債証券に対する信用損失引当金繰入額	**200**	70	—	**NM**	100
信用損失引当金繰入額（戻入額）	**$ 437**	$ 155	$ (329)	**NM**	NM
法人税等控除前の継続事業からの利益（損失）	**$ 5,182**	$ 7,593	$ 8,356	**(32)%**	(9)%
法人税等（便益）	**1,162**	1,669	1,695	**(30)**	(2)
継続事業からの利益（損失）	**$ 4,020**	$ 5,924	$ 6,661	**(32)%**	(11)%
非支配持分	**67**	52	38	**29**	37
当期利益（損失）	**$ 3,953**	$ 5,872	$ 6,623	**(33)%**	(11)%
貸借対照表データ *（単位：十億ドル）*					
期末資産	**$ 995**	$ 950	$ 895	**5 %**	6 %
平均資産	**1,018**	984	935	**3**	5
費用比率	**70 %**	62 %	59 %		
構成要素別収益					
債券市場業務	**$ 14,820**	$ 15,710	$ 14,345	**(6)%**	10 %
株式市場業務	**4,037**	4,451	5,054	**(9)**	(12)
合計	**$ 18,857**	$ 20,161	$ 19,399	**(6)%**	4 %
金利・為替関連業務	**$ 10,885**	$ 11,556	$ 8,838	**(6)%**	31 %
スプレッド商品／その他の債券	**3,935**	4,154	5,507	**(5)**	(25)
債券市場業務収益合計	**$ 14,820**	$ 15,710	$ 14,345	**(6)%**	10 %
地域別収益					
北米	**$ 6,956**	$ 6,846	$ 7,520	**2 %**	(9)%
北米外	**11,901**	13,315	11,879	**(11)**	12
合計	**$ 18,857**	$ 20,161	$ 19,399	**(6)%**	4 %
主要な要因[4] *（単位：十億ドル）*					
平均貸出金	**$ 110**	$ 111	$ 112	**(1)%**	(1)%
平均貸出金に対するNCLの割合	**0.03 %**	— %	0.09 %		
期末貸出金に対するACLLの割合[5]	**0.71 %**	0.58 %	0.54 %		
平均トレーディング勘定資産	**379**	334	342	**13**	(2)
平均預金	**23**	21	22	**10**	(5)

(1) 投資銀行業務手数料は、主に引受業務、アドバイザリー業務、ローン・シンジケーション・ストラクチャリングおよびその他の関連する財務活動からの手数料で構成されます。

(2) シティが稼得した収益のうち、法人貸付業務の顧客に販売された投資銀行業務、マーケッツおよびサービスの商品について、バンキング－法人貸付業務との収益分配の取決めの対象である収益が含まれます。

(3) シティは、マーケッツ業務の業績を収益合計に基づいて評価していますが、これは、収益項目間で相殺が生じる可能性があるためです。例えば、純利息収益を生み出す証券はデリバティブでリスク管理される場合がありますが、かかるデリバティブは利息以外の収益内の自己勘定取引による収益に計上されます。これらの収益項目の構成については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記４、５および６をご参照ください。

(4) 経営陣は、この情報をセグメントの業績のレビューに利用しており、また、投資家にとって、基礎となるセグメントの業績および動向に関して有用であると考えています。

(5) すべての期間について、公正価値で計上される貸出金を除きます。

NM：有意ではありません。

2023年度と2022年度の比較

当期利益は40億ドルで、33パーセント減少しました。これは主に、収益の減少、営業費用の増加および与信費用の増加によるものでした。

収益は、６パーセント減少しました。これは、非常に好調であった前年度と比較して、債券市場業務の収益の減少、株式市場業務の収益の減少、およびRWAを削減するために実行された事業上の措置の影響によるものでした。シティは、マーケッツ事業の収益について、2024年度も全体的な市場環境を引き続き反映するものと予想しています。

債券市場業務の収益は、６パーセント減少しました。金利・為替関連業務の収益は、６パーセント減少しました。これは、ボラティリティの低下、好調であった前年度との対比、および2023年12月の取引の大幅な鈍化を反映して、為替関連業務における収益が減少したことが主な要因でした。金利・為替関連業務の収益の減少は、アルゼンチンの収益に計上された、アルゼンチン・ペソの切下げによる為替差損526百万ドルも反映したものであり、うち236百万ドルの為替差損が2023年度第４四半期におけるものでした。スプレッド商品およびその他の債券業務の収益は、５パーセント減少しました。これは主に、顧客の取引の減少、ボラティリティの低下および好調であった前年度との対比によるものでした。

株式市場業務の収益は、９パーセント減少しました。これは主に、機関投資家の取引の減少、スプレッドの縮小およびボラティリティの低下を受けて株式デリバティブの収益が減少したことが主な要因となっていました。プライム・サービスの収益は、プライム・ファイナンスの残高が引き続き顧客の勢いを反映して増加したことから、緩やかな増加となりました。

費用は、７パーセント増加しました。これは主に、トランスフォーメーション、テクノロジーならびにその他のリスク管理および統制のための投資によるものですが、生産性の向上による節減効果により一部相殺されています。

引当金繰入額は、前年度が155百万ドルであったのに対し、437百万ドルとなりました。これは主に、貸出金およびその他の資産におけるACLの繰入れによるものでした。

ACLの正味繰入額は、前年度が160百万ドルであったのに対し、405百万ドルとなりました。貸出金のACL繰入額は204百万ドルでしたが、これは主に、不安定な産業（商用不動産等）に影響を及ぼすリスクおよび不確定要素に起因するものでした。その他の資産におけるACL繰入れは200百万ドルでしたが、これは主に、米国銀行法上の安全性および健全性の検討に起因する、ロシアおよびアルゼンチンのエクスポージャーに関連するトランスファー・リスクに起因しています。シティのACLの詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。

マーケッツの法人向け与信ポートフォリオの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「信用リスク」－「法人向け与信」をご参照ください。

マーケッツの預金および貸出金の動向の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「流動性リスク」－「貸出金」および「預金」をご参照ください。

マーケッツの将来の業績に関連する動向、不確定要素およびリスクの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」ならびに「グローバル・リスクの管理」－「その他のリスク」－「カントリー・リスク」－「アルゼンチン」および「ロシア」ならびに上記「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」－「エグゼクティブ・サマリー」をご参照ください。

2022年度と2021年度の比較

当期利益は59億ドルで、11パーセント減少しました。これは主に、与信費用の増加および営業費用の増加によるものでしたが、収益の増加によって一部相殺されています。

収益は、４パーセント増加しました。これは主に、債券市場業務の収益の増加によるものですが、株式市場業務の収益の減少およびRWAを削減するために実行された事業上の措置の影響により一部相殺されました。

債券市場業務の収益は、10パーセント増加しました。金利・為替関連業務の収益は、31パーセント増加しました。これは、中央銀行が高水準のインフレへの対応として行った金利引上げおよび量的引締めによる市場のボラティリティの上昇を反映していました。スプレッド商品およびその他の債券業務の収益は、25パーセント減少しました。これは、スプレッド商品全般で顧客の取引が引き続き減少したこと、また、当年度の大半でスプレッドが拡大したことにより厳しい信用市場となったことが反映されています。スプレッド商品およびその他の債券業務の収益の減少は、コモディティが、特に法人顧客との間で好調であったことにより一部相殺されました。これは、同業務が、ボラティリティの上昇に伴う当該法人顧客のリスク管理を支援したためです。

株式市場業務の収益は、12パーセント減少しました。これは、株式デリバティブにおいて、好調であった前年度と比較すると法人顧客および機関投資家の両方で取引が減少したことを主に反映したものです。収益の減少は、顧客取引の減少による現金取引による株式の収益の減少を反映したものでもありました。

費用は、９パーセント増加しました。これは主に、取引高関連費用、ならびにトランスフォーメーション、テクノロジーならびにその他のリスク管理および統制のための投資によるものでした。

引当金繰入額は、前年度が329百万ドルの利益（戻入額）であったのに対し、155百万ドルとなりました。これはACLの正味繰入れによるものでしたが、正味信用損失の減少により一部相殺されました。

正味信用損失は、前年度は97百万ドルであったのに対して、５百万ドルが利益（回収額）として計上されました。これは主に、ポートフォリオの与信の質が改善したことによるものでした。

ACLの正味繰入額は、160百万ドルでした。これに対し、前年度は426百万ドルの正味戻入れでした。このACLの正味繰入れは、主にマクロ経済的な前提条件の悪化によるものでした。

バンキング

バンキングには、エクイティ・キャピタル・マーケッツおよびデット・キャピタル・マーケッツに関連する戦略的ファイナンス・ソリューションや、M&A、事業売却、リストラクチャリングおよび企業の防衛活動に関連するアドバイザリー業務を含み、顧客のビジネスを強化し成長させるための資本調達ニーズをサポートする投資銀行業務と、法人向け銀行業務および商業向け銀行業務を含み、シティのあらゆる商品を顧客に提供する導管としての役割を果たす、法人貸付業務があります。

バンキングの収益には、シティが稼得した収益のうち、法人貸付業務の顧客に販売された投資銀行業務、マーケッツおよびサービスの商品について、バンキングー法人貸付業務との収益分配の取決めの対象である収益が含まれます。

2023年12月31日現在、バンキングが保有する資産は1,470億ドルであり、そのうちの850億ドルが貸出金、７億ドルが預金でした。

(単位：百万ドル（別途記載があるものを除きます。））	**2023年度**	2022年度	2021年度	**変動率(%) 2023年度／2022年度**	変動率(%) 2022年度／2021年度
純利息収益（配当金を含む）	**$ 2,094**	$ 2,057	$ 2,204	**2 %**	(7)%
手数料収益					
投資銀行業務手数料[1]	**2,713**	3,053	6,018	**(11)**	(49)
その他	**158**	174	330	**(9)**	(47)
手数料収益合計	**$ 2,871**	$ 3,227	$ 6,348	**(11)%**	(49)%
自己勘定取引	**(936)**	(133)	(501)	**NM**	73
その他すべて[2]	**539**	245	(268)	**NM**	NM
利息以外の収益合計	**$ 2,474**	$ 3,339	$ 5,579	**(26)%**	(40)%
支払利息控除後収益合計	**4,568**	5,396	7,783	**(15)**	(31)
営業費用合計	**$ 4,869**	$ 4,471	$ 4,406	**9 %**	1 %
貸出金の正味信用損失	**169**	106	217	**59**	(51)
貸出金の信用損失引当金繰入額（戻入額）	**(370)**	270	(1,520)	**NM**	NM
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額（戻入額）	**(353)**	153	(591)	**NM**	NM
その他の資産および満期保有目的負債証券に対する信用損失引当金繰入額（戻入額）	**389**	20	(4)	**NM**	NM
信用損失引当金繰入額（戻入額）	**$ (165)**	$ 549	$ (1,898)	**NM**	**NM**
法人税等控除前の継続事業からの利益（損失）	**$ (136)**	$ 376	$ 5,275	**NM**	(93)%
法人税等（便益）	**(92)**	(7)	1,170	**NM**	(101)
継続事業からの利益（損失）	**$ (44)**	$ 383	$ 4,105	**NM**	(91)%
非支配持分	**4**	(3)	8	**NM**	NM
当期利益（損失）	**$ (48)**	$ 386	$ 4,097	**NM**	(91)%
貸借対照表データ *（単位：十億ドル）*					
期末資産	**$ 147**	$ 152	$ 145	**(3)%**	5 %
平均資産	**152**	159	155	**(4)**	3
費用比率	**107 %**	83 %	57 %		
構成要素別収益					
投資銀行業務合計	**$ 2,538**	$ 2,510	$ 6,089	**1 %**	(59)%
法人貸付業務（貸出金のヘッジに係る利益（損失）を除く）[2][3]	**2,473**	2,579	1,834	**(4)**	41
バンキング収益合計（貸出金のヘッジに係る利益（損失）を除く）[2][3]	**$ 5,011**	$ 5,089	$ 7,923	**(2)%**	(36)%
貸出金のヘッジに係る利益（損失）[2][3]	**(443)**	307	(140)	**NM**	NM
バンキング収益合計（貸出金のヘッジに係る利益（損失）を含む）[2][3]	**$ 4,568**	$ 5,396	$ 7,783	**(15)%**	(31)%
事業指標―投資銀行業務手数料					
アドバイザリー業務	**$ 1,017**	$ 1,332	$ 1,785	**(24)%**	(25)%
株式引受業務（エクイティ・キャピタル・マーケッツ（ECM））	**500**	621	2,152	**(19)**	(71)
債券引受業務（デット・キャピタル・マーケッツ（DCM））	**1,196**	1,100	2,081	**9**	(47)
合計	**$ 2,713**	$ 3,053	$ 6,018	**(11)%**	(49)%
地域別収益					
北米	**$ 1,775**	$ 2,453	$ 3,956	**(28)%**	(38)%
北米外	**2,793**	2,943	3,827	**(5)**	(23)
合計	**$ 4,568**	$ 5,396	$ 7,783	**(15)%**	(31)%
主要な要因[4] *（単位：十億ドル）*					
平均貸出金	**$ 90**	$ 98	$ 101	**(8)%**	(3)%
平均貸出金に対するNCLの割合	**0.19 %**	0.11 %	0.21 %		
期末貸出金に対するACLLの割合[5]	**1.60 %**	1.89 %	1.56 %		
平均預金	**1**	1	1	**―**	―

(1) 投資銀行業務手数料は、主に引受業務、アドバイザリー業務、ローン・シンジケーション・ストラクチャリングおよびその他の関連する財務活動からの手数料で構成されます。
(2) シティが稼得した収益のうち、法人貸付業務の顧客に販売された投資銀行業務、マーケッツおよびサービスの商品について、バンキング一法人貸付業務との収益分配の取決めの対象である収益が含まれます。
(3) クレジット・デリバティブは、法人向け貸出金のポートフォリオの一部を経済的にヘッジするために使用されますが、かかるポートフォリオは未収利息計上貸出金および公正価値で計上された貸出金の両方を含みます。貸出金のヘッジに係る損益には、クレジット・デリバティブの時価評価が含まれており、その一部はポートフォリオにおける公正価値で計上された貸出金の時価評価で相殺されています。未収利息計上貸出金のヘッジは、法人向けの未収利息計上貸出金のポートフォリオを経済的にヘッジするために使用されるクレジット・デリバティブの時価評価を反映しています。これらのヘッジの固定プレミアム・コストは、クレジット・プロテクションの費用を反映するために、法人貸付業務の収益から控除されています。貸出金のヘッジに係る損益の影響を除くシティグループの業績の表示は、非GAAP財務指標です。
(4) 経営陣は、この情報をセグメントの業績のレビューに利用しており、また、投資家にとって、基礎となるセグメントの業績および動向に関して有用であると考えています。
(5) すべての期間について、公正価値で計上される貸出金を除きます。
NM：有意ではありません。

下記のバンキングの業績に関する議論は、未収利息計上貸出金のヘッジに係る損益の影響を（注記がある場合）除いたものであり、非GAAP財務指標です。報告された業績へのこれらの指標の調整については、上記の表をご参照ください。

2023年度と2022年度の比較

当期損失は48百万ドルでした。これに対し、前年度は386百万ドルの当期利益でした。これは主に、収益の減少および営業費用の増加によるものでしたが、与信費用の減少により一部相殺されました。

収益は、15パーセント減少しました（貸出金のヘッジに係る損益の影響を含みます。）。これは主に、貸出金のヘッジに係る損失（前年度が307百万ドルであったのに対し、443百万ドル）および法人貸付業務における収益の減少のほか、グローバルな投資銀行業務のワレットの縮小を反映したものでした。

投資銀行業務の収益は、１パーセントの増加となりました。これは、投資不適格の貸出約定の評価減が減少したことによるものでした。収益の増加は、主に、全体的な市場内シェアの減少により相殺されましたが、これはマクロ経済的な不確実性の高まりやボラティリティが引き続き顧客の取引に影響を及ぼしたためでした。アドバイザリー業務の手数料は、主に市場内シェアの減少を受けて24パーセント減少しました。株式引受業務の手数料は、株式の発行が全体的に軟調であったことにより19パーセント減少しました。債券引受業務の手数料収益は、９パーセント増加しました。これは、顧客の取引の増加によるものですが、その一部は、市場内シェアの減少により相殺されました。

法人貸付業務の収益は、貸出金のヘッジに係る損益の影響を含めると、30パーセントの減少となりました。貸出金のヘッジに係る損益の影響を除くと、収益は、４パーセントの減少でした。これは主に、バランスシートの最適化の継続による取引高の減少によるものです。収益の減少は、アルゼンチンの利息以外の収益に計上された、アルゼンチン・ペソの切下げによる為替差損約134百万ドルも反映したものであり、うち64百万ドルの為替差損が2023年度第４四半期におけるものでした。

費用は、９パーセント増加しました。これは主に、前年度に計上されたオペレーションに係る損失の引当金の戻入れが当年度はなかったこと、事業主導の投資および通常の退職費用によるものですが、生産性の向上による節減効果により一部相殺されています。

引当金繰入額は、前年度が549百万ドルの費用であったのに対し、165百万ドルの利益（戻入額）を計上しました。これは、貸出金および未実行貸出約定のACLの戻入れによるものでしたが、一部はその他の資産においてACLの繰入れが生じたことにより相殺されました。

正味信用損失は、前年度が106百万ドルであったのに対し、169百万ドルに増加しました。これは、一時的な償却の増加によるものでした。

ACLの正味戻入額は、334百万ドルでした。これに対し、前年度は443百万ドルの正味繰入れでした。貸出金および未実行貸出約定のACLの戻入れは、マクロ経済見通しの改善を受けたものでした。この戻入れは、その他の資産におけるACLの繰入れ（主に、米国銀行法上の安全性および健全性の検討に起因するアルゼンチンおよびロシアのエクスポージャーに関連するトランスファー・リスクに係わるものでした。）により一部相殺されました。シティのACLの詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。

バンキングの法人向け与信ポートフォリオの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「信用リスク」－「法人向け与信」をご参照ください。

バンキングの預金および貸出金の動向の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「流動性リスク」－「貸出金」および「預金」をご参照ください。

バンキングの将来の業績に関連する動向、不確定要素およびリスクの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」ならびに「グローバル・リスクの管理」－「その他のリスク」－「カントリー・リスク」－「アルゼンチン」および「ロシア」ならびに上記「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」－「エグゼクティブ・サマリー」をご参照ください。

2022年度と2021年度の比較

当期利益は386百万ドルで、91パーセント減少しました。これは主に、収益の減少および与信費用の増加によるものでした。

収益は、31パーセント減少しました（貸出金のヘッジに係る損益の影響を含みます。）。これは主に、投資銀行業務の収益の減少を反映していますが、法人貸付業務の収益の増加および貸出金のヘッジに係る利益（前年度が140百万ドルの損失であったのに対し、307百万ドルの利益）によって一部相殺されています。

投資銀行業務の収益は、59パーセントの減少となりました。これは、全体的な市場内シェアの大幅な減少や貸出約定の評価減および貸出金売却損を反映しています。アドバイザリー業務、株式・債券引受業務の手数料は、それぞれ、25パーセント減、71パーセント減、47パーセント減となりました。これは主に、市場内シェアの減少によるものでした。

法人貸付業務の収益は、貸出金のヘッジに係る損益の影響を含めると、70パーセントの増加となりました。貸出金のヘッジに係る損益の影響を除くと、収益は、41パーセントの増加でした。これは主に、投資銀行業務、サービスおよびマーケッツからの収益分配がより多かったためでしたが、取引高の減少およびヘッジ費用の増加によって一部相殺されました。

費用は、１パーセント増加しました。これは主に、事業主導の投資によるものですが、オペレーションに係る損失の引当金の戻入れ、生産性の向上による節減効果および取引高関連費用の減少により大部分が相殺されています。

引当金繰入額は、前年度が19億ドルの利益（戻入額）であったのに対し、549百万ドルとなりました。これはACLの正味繰入れによるものでしたが、正味信用損失の減少により一部相殺されました。

正味信用損失は、ポートフォリオの与信の質が改善したことにより、前年度が217百万ドルであったのに対し、106百万ドルとなりました。

ACLの正味繰入額は、443百万ドルでした。これに対し、前年度は21億ドルの正味戻入れでした。このACLの正味繰入れは主に、マクロ経済的な前提条件の悪化によるものでした。

米国パーソナル・バンキング

米国パーソナル・バンキング（以下「USPB」といいます。）には、ブランド・カードおよびリテール・サービスが含まれますが、このうちブランド・カードにおいて自社ブランドのカードのポートフォリオ（Cash、RewardsおよびValue）および提携ブランドのカードのポートフォリオ（コストコおよびアメリカン航空等）を、また、リテール・サービスにおいて提携ブランドおよび自社ブランドの提携関係（とりわけザ・ホーム・デポ、ベスト・バイ、シアーズおよびメイシーズ等）を有しています。また、USPBには、個人および小規模企業の顧客に従来型の銀行業務を提供するリテール・バンキングも含まれています。

2023年12月31日現在、USPBは647のリテールバンク支店を有しており、それらはニューヨーク、シカゴ、ロサンゼルス、サンフランシスコ、マイアミおよびワシントンD.C.の主要６都市圏に集中していました。USPBのクレジットカード債権残高は1,650億ドル、預金残高は1,030億ドル、抵当貸付残高は400億ドル、個人向けおよび小規模企業向け貸出金残高は40億ドルでした。USPBの個人向け期末貸出金のポートフォリオおよび指標の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「信用リスク」－「個人向け与信」をご参照ください。

（単位：百万ドル（別途記載があるものを除きます。））	**2023年度**	2022年度	2021年度	**変動率(%) 2023年度／2022年度**	変動率(%) 2022年度／2021年度
純利息収益	**$ 20,150**	$ 18,062	$ 16,285	**12 %**	11 %
手数料収益					
取引処理手数料	**9,674**	9,190	7,894	**5**	16
カード報酬および提携先への支払額	**(11,083)**	(10,862)	(9,105)	**(2)**	(19)
その他	**349**	462	527	**(24)**	(12)
手数料収益合計	**$ (1,060)**	$ (1,210)	$ (684)	**12 %**	(77)%
その他すべて	**97**	20	244	**NM**	(92)
利息以外の収益	**$ (963)**	$ (1,190)	$ (440)	**19 %**	NM
支払利息控除後収益合計	**19,187**	16,872	15,845	**14**	6 %
営業費用合計	**$ 10,102**	$ 9,782	$ 8,854	**3 %**	10 %
貸出金の正味信用損失	**5,234**	2,918	2,939	**79**	(1)
貸出金の信用損失引当金繰入額（戻入額）	**1,464**	517	(3,953)	**NM**	NM
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額	**1**	(1)	(1)	**NM**	—
給付および請求に対する引当（PBC）ならびにその他の資産に対する引当金繰入額	**8**	14	17	**(43)**	(18)
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当（PBC）	**$ 6,707**	$ 3,448	$ (998)	**95 %**	NM
法人税等控除前の継続事業からの利益	**$ 2,378**	$ 3,642	$ 7,989	**(35)%**	(54)%
法人税等	**558**	872	1,890	**(36)**	(54)
継続事業からの利益	**$ 1,820**	$ 2,770	$ 6,099	**(34)%**	(55)%
非支配持分	**—**	—	—	**—**	—
当期利益	**$ 1,820**	$ 2,770	$ 6,099	**(34)%**	(55)%
貸借対照表データ *（単位：十億ドル）*					
期末資産	**$ 242**	$ 231	$ 211	**5 %**	9 %
平均資産	**231**	213	210	**8**	1
費用比率	**53 %**	58 %	56 %		
構成要素別収益					
ブランド・カード	**$ 9,988**	$ 8,962	$ 8,236	**11 %**	9 %
リテール・サービス	**6,617**	5,469	5,106	**21**	7
リテール・バンキング	**2,582**	2,441	2,503	**6**	(2)
合計	**$ 19,187**	$ 16,872	$ 15,845	**14 %**	6 %
平均貸出金および平均預金 *（単位：十億ドル）*					
平均貸出金	**$ 193**	$ 171	$ 159	**13 %**	8 %
期末貸出金に対するACLLの割合(1)	**6.28 %**	6.31 %	6.80 %		
平均預金	**110**	115	112	**(4)**	3

(1) すべての期間について、公正価値で計上される貸出金を除きます。

NM：有意ではありません。

2023年度と2022年度の比較

当期利益は、前年度の28億ドルに対し、18億ドルでした。これは、与信費用の増加および営業費用の増加を反映したものですが、収益の増加によって一部相殺されています。

収益は、14パーセント増加しました。これは、貸出金の堅調な増加および預金スプレッドの拡大に伴う純利息収益の増加（12パーセント増）、ならびに利息以外の収益の増加（19パーセント増）によるものでした。利息以外の収益が増加した主な要因は、正味信用損失の増加によりリテール・サービスにおいて提携先への支払が減少したことと、ブランド・カードにおいてカード利用額の増加により取引処理手数料が増加したことでした。利息以外の収益の増加は、カード利用額の増加に伴ってブランド・カードにおいて特典のための費用が増加したことにより、一部相殺されました。

カードの収益は15パーセント増加しました。ブランド・カードの収益は、11パーセント増加しました。これは主に、貸出金の堅調な増加を反映した純利息収益の増加によるものでした。ブランド・カードの新規口座獲得数は９パーセント増加し、カード利用額は５パーセント増加しました。ブランド・カードの平均貸出金は13パーセント増加しましたが、これは、カード利用額の増加およびカード返済率の低下を反映したものでした。

リテール・サービスの収益は、21パーセント増加しました。これは主に、貸出金残高の増加に伴う純利息収益の増加に加えて、正味信用損失の増加に伴う提携先への支払の減少によって利息以外の収益が増加したことによるものでした（「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記５をご参照ください。）。リテール・サービスのクレジットカード利用額は４パーセント減少し、平均貸出金は９パーセント増加しました。これは主に、カード返済率の低下を反映したものです。

リテール・バンキングの収益は、６パーセント増加しました。これは主に、預金スプレッドの拡大および抵当貸付の増加によるものでしたが、一定の顧客取引および関連する預金残高をウェルスに移転した影響により、一部相殺されました。平均抵当貸付は16パーセント増加しました。これは主に、金利上昇による借換えの減少および抵当貸付の組成の増加によるものでした。平均預金残高は４パーセント減少しました。これは主に、一定の顧客取引および関連する預金残高をウェルスへ移転したことを反映したものでした。

費用は、３パーセント増加しました。これは主に、その他のリスク管理および統制ならびにテクノロジーのための継続的な投資、事業主導の投資および通常の退職費用によるものですが、生産性の向上による節減効果により一部相殺されました。

引当金繰入額は、前年度が34億ドルであったのに対し、67億ドルとなりました。これは主に、正味信用損失の増加および貸出金のACLの正味繰入額の増加によるものでした。正味信用損失は、79パーセント増加しました。これは主に、カードにおいて予測に沿って生じた損失の増加を反映したもので、このうちブランド・カードの正味信用損失は93パーセント増加して27億ドル、リテール・サービスの正味信用損失は84パーセント増加して23億ドルでした。ブランド・カードおよびリテール・サービスのいずれについても、2023年度末時点で正味信用損失が新型コロナウイルス感染症の世界的大流行前の水準に達しました。

正味ACL繰入額は、前年度が５億ドルであったのに対し、15億ドルでした。これは主に、ブランド・カードおよびリテール・サービスにおける貸出金残高の増加を反映したものでした。シティのACLの詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。

USPBのブランド・カード、リテール・サービスおよびリテール・バンキングの貸出金のポートフォリオの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「信用リスク」－「個人向け与信」をご参照ください。

USPBの将来の業績に関連する動向、不確定要素およびリスクの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」および上記「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」－「エグゼクティブ・サマリー」をご参照ください。

2022年度と2021年度の比較

当期利益は、28億ドルでした。これに対し、前年度は61億ドルでした。これは、与信費用の増加および営業費用の増加によるものですが、収益の増加によって一部相殺されています。

収益は、６パーセント増加しました。これは主に、純利息収益の増加（11パーセント増）によるもので、ブランド・カードおよびリテール・サービスの貸出金の堅調な増加ならびにリテール・バンキングにおける金利上昇の影響により牽引されました。この収益の増加は、リテール・サービスにおける増収に伴う提携先への支払の増加を主に反映して、利息以外の収益が減少したことにより一部相殺されました。

カードの収益は８パーセント増加しました。ブランド・カードの収益は、９パーセント増加しました。これは主に、貸出金残高の増加に伴う純利息収益の増加によるものでした。ブランド・カードの新規口座獲得数は11パーセント増加し、カード利用額は16パーセント増加しました。平均貸出金は11パーセント増加しましたが、これは、カード利用額の増加を反映したものでした。

リテール・サービスの収益は、７パーセント増加しました。これは主に、貸出金残高の増加およびカード返済率の低下に伴う純利息収益の増加によるものですが、提携先への支払の増加により一部相殺されました。提携先への支払の増加は、収益の増加に伴う利益配分の増加を反映したものです。リテール・サービスのカード利用額は８パーセント増加し、平均貸出金は６パーセント増加しました。これは、カード利用額の増加を反映したものです。

リテール・バンキングの収益は、２パーセント減少しました。これは、金利上昇および預金の緩やかな増加の影響を、金利上昇を要因とした抵当貸付の組成の減少による抵当貸付収益の減少が上回ったためでした。平均預金残高は３パーセント増加しました。これは主に、2022年度上半期における顧客の流動性の高まりを反映したものでした。

費用は、10パーセント増加しました。これは主に、シティのトランスフォーメーションのための継続的な投資や、その他のリスク管理および統制に関する取組み、取引高増加に伴う費用ならびに事業主導の投資によるものですが、生産性の向上による節減効果により一部相殺されました。

引当金繰入額は、34億ドル（これに対し、前年度は10億ドルの利益（戻入額））となりました。これは主に、ACLの正味繰入れによるものでした。正味信用損失は、１パーセントの減少でした。これは、2022年度上半期に経験した歴史的に低い損失率が要因でしたが、とりわけリテール・サービスにおいて、同年度下半期に損失が増加（正味信用損失は７パーセント増加して13億ドル）したことにより一部相殺されました。ブランド・カードの正味信用損失は、17パーセント減少して14億ドルでした。

正味ACL繰入額は５億ドルでした（これに対し、前年度は39億ドルの正味戻入れ）。これは、主に、米国のカード貸出金の増加およびマクロ経済的な前提条件の悪化によるものでした。

ウェルス

ウェルスには、プライベートバンク、ウェルス・アット・ワークおよびシティゴールドが含まれ、米国、メキシコならびに４つのウェルス・マネジメント・センター（シンガポール、香港、アラブ首長国連邦およびロンドン）を含む20ヶ国での銀行業務、融資、抵当貸付、投資、カストディおよび信託商品の提供を通じて、アフルエント層、富裕層および超富裕層の顧客を含む顧客層に金融サービス業務を提供しています。プライベートバンクは、超富裕層の顧客に対して、カスタマイズされた商品提供を通じて金融サービスを提供しています。ウェルス・アット・ワークは、専門的な業界（法律事務所、コンサルティング・グループ、会計事務所および資産運用会社等）に対して、オーダーメイドのソリューションを通じて金融サービスを提供しています。シティゴールドには、シティゴールドおよびシティゴールド・プライベート・クライアントが含まれており、これらはいずれも、アフルエント層および富裕層の顧客に対して、高度な商品提供や金融関係を通じて金融サービスを提供しています。

2023年12月31日現在、ウェルスの預金残高は3,230億ドル、貸出金残高は1,520億ドル（このうち、抵当貸付残高は900億ドル、貸借取引貸出金は290億ドル、個人向けおよび小規模企業向け貸出金残高は270億ドル、クレジットカード債権残高は50億ドル）でした。ウェルスの個人向け期末貸出金のポートフォリオおよび指標の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「信用リスク」－「個人向け与信」をご参照ください。

（単位：百万ドル（別途記載があるものを除きます。））	**2023年度**	2022年度	2021年度	**変動率(%) 2023年度／2022年度**	変動率(%) 2022年度／2021年度
純利息収益	**$ 4,460**	$ 4,744	$ 4,491	**(6)%**	(6)%
手数料収益					
役務収益および手数料	**1,211**	1,218	1,608	**(1)**	(24)
その他	**808**	866	899	**(7)**	(4)
手数料収益合計	**$ 2,019**	$ 2,084	$ 2,507	**(3)%**	(17)%
その他すべて	**612**	620	544	**(1)**	14
利息以外の収益合計	**$ 2,631**	$ 2,704	$ 3,051	**(3)%**	(11)%
支払利息控除後収益合計	**7,091**	7,448	7,542	**(5)**	(1)
営業費用合計	**$ 6,644**	$ 6,058	$ 5,381	**10 %**	13 %
貸出金の正味信用損失	**98**	103	122	**(5)**	(16)
貸出金の信用損失引当金繰入額（戻入額）	**(85)**	190	(331)	**NM**	NM
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額（戻入額）	**(12)**	12	(15)	**NM**	NM
給付および請求に対する引当（PBC）ならびにその他の資産に対する引当金繰入額（戻入額）	**(3)**	1	(2)	**NM**	NM
信用損失引当金繰入額（戻入額）ならびに給付および請求に対する引当（PBC）（戻入）	**$ (2)**	$ 306	$ (226)	**(101)%**	NM
法人税等控除前の継続事業からの利益	**$ 449**	$ 1,084	$ 2,387	**(59)%**	(55)%
法人税等	**103**	134	419	**(23)**	(68)
継続事業からの利益	**$ 346**	$ 950	$ 1,968	**(64)%**	(52)%
非支配持分	**—**	—	—	**—**	—
当期利益	**$ 346**	$ 950	$ 1,968	**(64)%**	(52)%
貸借対照表データ *（単位：十億ドル）*					
期末資産	**$ 232**	$ 259	$ 250	**(10)%**	4 %
平均資産	**247**	259	253	**(5)**	2
費用比率	**94 %**	81 %	71 %		
構成要素別収益					
プライベートバンク	**$ 2,332**	$ 2,812	$ 2,970	**(17)%**	(5)%
ウェルス・アット・ワーク	**862**	730	691	**18**	6
シティゴールド	**3,897**	3,906	3,881	**—**	1
合計	**$ 7,091**	$ 7,448	$ 7,542	**(5)%**	(1)%
地域別収益					
北米	**$ 3,615**	$ 3,927	$ 3,767	**(8)%**	4 %
北米外	**3,476**	3,521	3,775	**(1)**	(7)
合計	**$ 7,091**	$ 7,448	$ 7,542	**(5)%**	(1)%
主要な要因[1] *（単位：十億ドル）*					
期末顧客残高					
顧客運用資産[2]	**$ 498**	$ 443	$ 507	**12 %**	(13)%
預金	**323**	325	329	**(1)**	(1)
貸出金	**152**	149	151	**2**	(1)
合計	**$ 973**	$ 917	$ 987	**6 %**	(7)%
期末貸出金に対するACLLの割合	**0.51 %**	0.59 %	0.44 %		

(1) 経営陣は、この情報をセグメントの業績のレビューに利用しており、また、投資家にとって、基礎となるセグメントの業績および動向に関して有用であると考えています。

(2) 運用資産、信託資産およびカストディ資産を含みます。

NM：有意ではありません。

2023年度と2022年度の比較

当期利益は、前年度の950百万ドルに対し、346百万ドルでした。これは、収益の減少および営業費用の増加を反映したものですが、与信費用の減少によって一部相殺されています。

収益は、５パーセント減少しました。これは主に、預金スプレッドの縮小に伴う純利息収益の減少（６パーセント減）のほか、主に投資商品の収益への逆風を受けた利息以外の収益の減少（３パーセント減）によるものでしたが、USPBからの一定の顧客取引および関連する預金残高の移転により生じたプラスの影響により一部相殺されました。平均貸出金は概ね横ばいでした。平均預金は１パーセントの減少となりました。これは、シティのプラットフォーム上での高利回り投資への移行を反映しています。顧客残高は６パーセント増加しました。これは主に、顧客運用資産の増加によるものですが、預金残高の減少により一部相殺されました。

プライベートバンクの収益は17パーセント減少しました。これは主に、預金スプレッドの縮小、預金および貸出金の取引高の減少、ならびに投資商品の収益への逆風によるものでした。

ウェルス・アット・ワークの収益は、主に抵当貸付における貸出スプレッドの改善、および投資商品の収益の増加により18パーセント増加しましたが、預金業務の収益の減少により一部相殺されました。

シティゴールドの収益は、概ね横ばいでした。これは、北米外の預金業務からの収益の増加が、北米における預金業務の収益の減少および世界的な貸出業務の収益の減少により相殺されたためでした。

費用は、10パーセント増加しました。これは主に、その他のリスク管理および統制ならびにテクノロジーのための継続的な投資によるものですが、生産性の向上による節減効果および戦略的投資を進める速度を変更したことにより一部相殺されました。

引当金繰入額は、前年度は306百万ドルの繰入れであったのに対し、２百万ドルの利益（戻入額）となりました。これは主に、ACLの正味戻入れによるものでした。

正味ACL戻入額は、前年度が202百万ドルの正味繰入れであったのに対し、97百万ドルでした。これは主に、マクロ経済的な前提条件の改善によるものでした。シティのACLの詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。

ウェルスの貸出金のポートフォリオの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「信用リスク」－「個人向け与信」をご参照ください。

ウェルスの将来の業績に関連する動向、不確定要素およびリスクの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」および上記「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」－「エグゼクティブ・サマリー」をご参照ください。

2022年度と2021年度の比較

当期利益は、前年度が20億ドルであったのに対し、950百万ドルでした。これは、営業費用の増加、与信費用の増加および収益の減少によるものでした。

収益は、１パーセント減少しました。これは、全体的な市場のボラティリティにより特にアジアにおいて投資商品の収益が逆風を受けたことを反映していますが、金利の上昇と、貸出金および預金残高の増加により純利息収益が増加したことにより一部相殺されました。平均貸出金は２パーセント増加し、平均預金は５パーセント増加しました。顧客残高は７パーセント減少しました。これは主に、顧客運用資産の減少によるものでした。

プライベートバンクの収益は５パーセント減少しました。これは主に、投資商品の収益が逆風を受けたためでした。

ウェルス・アット・ワークの収益は６パーセント増加しました。これは、主に抵当貸付において貸出スプレッドが改善したことによるものでしたが、預金業務の収益の減少によって一部相殺されました。

シティゴールドの収益は１パーセント増加しました。これは主に、預金業務の収益の増加によるものでしたが、アジアおよび北米において、顧客運用残高および顧客取引の減少を受けて投資業務の収益が減少したため一部相殺されました。

費用は、13パーセント増加しました。これは主に、その他のリスク管理および統制ならびにテクノロジーのための継続的な投資、ならびに事業主導の投資によるものですが、生産性の向上による節減効果により一部相殺されました。

引当金繰入額は、前年度は226百万ドルの利益（戻入額）であったのに対し、306百万ドルとなりました。これは主に、ACLの正味繰入れによるものでした。

正味ACL繰入額は、前年度は346百万ドルの正味戻入れであったのに対し、202百万ドルでした。これは、主に、マクロ経済的な前提条件の悪化によるものでした。

その他すべての業務－事業売却関連の影響（調整項目）

その他すべての業務には、報告事業セグメント（サービス、マーケッツ、バンキング、USPBおよびウェルス）に配分されていないレガシー事業基盤および本社事項、本社業務／その他の活動が含まれています。レガシー事業基盤および本社事項、本社業務／その他の詳細については、下記「その他すべての業務（管理ベース）」をご参照ください。

その他すべての業務（管理ベース）の業績は、レガシー事業基盤における（ⅰ）シティのアジアにおける個人向け銀行業務の事業売却と（ⅱ）メキシコ個人金融部門ならびに小規模事業者および中堅企業向け銀行業務について予定されている事業売却またはIPOに関連する事業売却関連の影響（下表の「調整項目」の欄をご参照ください。）を除外しています。レガシー事業基盤（管理ベース）の業績も、これらの事業売却関連の影響を除外しています。その他すべての業務（管理ベース）およびレガシー事業基盤（管理ベース）の業績の一部は、非GAAP財務指標です（「第一部　企業情報、第２　企業の概況、１　主要な経営指標等の推移」－「非GAAP財務指標」をご参照ください。）。

下表は、その他すべての業務（米国GAAP）からその他すべての業務（管理ベース）への調整を示しています。その他すべての業務（米国GAAP）から調整項目を控除したものが、その他すべての業務（管理ベース）と等しくなります。調整項目は、シティの連結損益計算書の各勘定科目に完全に反映されています。

（単位：百万ドル（別途記載があるものを除きます。））	**2023年度**			2022年度			2021年度		
	その他すべての業務（米国GAAP）	**調整項目[1]**	**その他すべての業務（管理ベース）**	その他すべての業務（米国GAAP）	調整項目[2]	その他すべての業務（管理ベース）	その他すべての業務（米国GAAP）	調整項目[3]	その他すべての業務（管理ベース）
純利息収益	**$ 7,733**	**$ —**	**$ 7,733**	$ 7,668	$ —	$ 7,668	$ 6,546	$ —	$ 6,546
利息以外の収益	**2,976**	**1,346**	**1,630**	2,174	854	1,320	2,246	(670)	2,916
支払利息控除後収益合計	**$10,709**	**$ 1,346**	**$ 9,363**	$ 9,842	$ 854	$ 8,988	$ 8,792	$ (670)	$ 9,462
営業費用合計	**$11,489**	**$ 372**	**$11,117**	$ 9,840	$ 696	$ 9,144	$10,474	$ 1,171	$ 9,303
貸出金の正味信用損失	**864**	**(6)**	**870**	616	(156)	772	1,478	(6)	1,484
貸出金の信用損失引当金繰入額（戻入額）	**89**	**(61)**	**150**	(229)	259	(488)	(1,621)	30	(1,651)
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額	**(44)**	**—**	**(44)**	93	(27)	120	(19)	—	(19)
給付および請求に対する引当（PBC）ならびにその他の資産および満期保有目的負債証券に対する引当金繰入額	**350**	**—**	**350**	94	—	94	98	—	98
信用損失引当金繰入額（戻入額）ならびに給付および請求に対する引当（PBC）（利益）	**$ 1,259**	**$ (67)**	**$ 1,326**	$ 574	$ 76	$ 498	$ (64)	$ 24	$ (88)
法人税等控除前の継続事業からの利益（損失）	**$(2,039)**	**$ 1,041**	**$(3,080)**	$ (572)	$ 82	$ (654)	$(1,618)	$(1,865)	$ 247
法人税等（便益）	**(608)**	**382**	**(990)**	(786)	266	(1,052)	(1,035)	(223)	(812)
継続事業からの利益（損失）	**$(1,431)**	**$ 659**	**$(2,090)**	$ 214	$ (184)	$ 398	$ (583)	$(1,642)	$ 1,059
非継続事業からの利益（損失）（税引後）	**(1)**	**—**	**(1)**	(231)	—	(231)	7	—	7
非支配持分	**16**	**—**	**16**	4	—	4	21	—	21
当期利益（損失）	**$(1,448)**	**$ 659**	**$(2,107)**	$ (21)	$ (184)	$ 163	$ (597)	$(1,642)	$ 1,045
アジア個人金融部門収益	**$ 2,870**	**$ 1,346**	**$ 1,524**	$ 3,780	$ 854	$ 2,926	$ 3,244	$ (670)	$ 3,914

(1) 2023年度には、（ｉ）インドにおける個人向け銀行事業の売却に関連して収益に計上された約1,059百万ドル（税引後約727百万ドル）の売却益、（ii）台湾における個人向け銀行事業の売却に関連して収益に計上された約403百万ドル（税引後約284百万ドル）の売却益、ならびに（iii）主に、メキシコにおける事業切離しの費用およびアジアの撤退市場において生じた退職費用に関連する約372百万ドル（税引後約263百万ドル）の営業費用が含まれます。

(2) 2022年度には、（ｉ）セグメント再編とアジア個人金融部門の売却のタイミングにより生じた約535百万ドル（税引後約489百万ドル）ののれんの評価減、（ii）フィリピンにおける個人向け銀行事業の売却に関連して収益に計上された約616百万ドル（税引後約290百万ドル）の売却益、および（iii）タイにおける個人向け銀行事業の売却に関連して収益に計上された約209百万ドル（税引後約115百万ドル）の売却益が含まれます。

(3) 2021年度には、（ｉ）シティのオーストラリアにおける個人向け銀行事業の売却契約に関連する約680百万ドル（税引後約580百万ドル）の売却損および（ii）主に、シティの韓国における個人向け銀行事業の段階的縮小に伴う任意早期退職プログラム（VERP）により発生した費用に関連する約1,052百万ドル（税引後約792百万ドル）の費用が含まれます。

その他すべての業務－管理ベース

2023年12月31日現在、その他すべての業務（管理ベース）の資産は2,110億ドルで、主にレガシー事業基盤（管理ベース）に計上されているメキシコ個人金融部門ならびにメキシコ小規模事業者および中堅企業向け銀行業務（以下「メキシコSBMM」といい、あわせて「メキシコ個人金融部門／SBMM」といいます。）ならびにアジア個人金融部門のほか、本社事項、本社業務／その他に計上されているコーポレート・トレジャリーの投資有価証券および当社の繰延税金資産（DTA）に関連するものでした。

レガシー事業基盤（管理ベース）

レガシー事業基盤（管理ベース）に含まれるのは、（ⅰ）メキシコ個人金融部門／SBMM、（ⅱ）撤退予定の残る４ヶ国（韓国、ポーランド、中国およびロシア）の個人向け銀行業務であるアジア個人金融部門、ならびに（ⅲ）レガシー保有資産（主に、当社が事業廃止に向けた縮小を続けている北米の個人向け抵当貸付）です。

メキシコ個人金融部門／SBMMは、シティバナメックスを通じてメキシコで事業を展開しており、従来型のリテール・バンキングおよびブランド・カード商品を個人および小規模企業の顧客に、また従来型の中堅企業向けのバンキング商品およびサービスを法人顧客に提供しています。以前公表したとおり、シティは、メキシコにおける個人金融部門ならびに小規模事業者および中堅企業向け銀行業務について、IPOを目指す意向です。シティは、メキシコにおけるサービス、マーケッツ、バンキングおよびウェルスの事業は今後も維持します。現在シティは、当該事業の切離しの完了は2024年度下半期に、またIPOの実施は2025年度になると見込んでいます。

また、レガシー事業基盤（管理ベース）には、オーストラリア（2022年６月のクロージングまで）、フィリピン（2022年８月のクロージングまで）、タイおよびマレーシア（2022年11月のクロージングまで）、バーレーン（2022年12月のクロージングまで）、インドおよびベトナム（2023年３月のクロージングまで）、台湾（2023年８月のクロージングまで）ならびにインドネシア（2023年11月のクロージングまで）の９のアジア個人金融部門の事業も、それぞれの売却までの間含まれていました。

シティは、中国、韓国およびロシアの事業の廃止に向けた段階的縮小についても引き続き進めています。2023年10月、シティは、中国におけるオンショアの個人向けウェルス事業の売却契約を締結したことを発表し、また、ポーランドにおける個人向け銀行事業の売却手続を再開しました。レガシー事業基盤の個人向け銀行事業の売却および事業の廃止に向けた段階的縮小に関する詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記２をご参照ください。シティのロシアにおける業務およびエクスポージャーの削減に向けた継続的な取組みの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」および「グローバル・リスクの管理」－「その他のリスク」－「カントリー・リスク」－「ロシア」をご参照ください。

2023年12月31日現在、合算ベースで、レガシー事業基盤（管理ベース）は1,344のリテール支店、200億ドルのリテール・バンキング貸出金、520億ドルの預金を有しています。さらに、レガシー事業基盤（管理ベース）のカードローン債権残高は90億ドル、メキシコSBMMの法人向け貸出金残高は80億ドルでした。

本社事項、本社業務／その他

本社事項、本社業務／その他には、グローバル・スタッフ・ファンクションにおける一定の未配分の費用（財務、リスク、人事、法務およびコンプライアンス関連費用等）、その他の本社関係経費、未配分のグローバル・オペレーション・テクノロジー経費および法人税等に加えて、コーポレート・トレジャリーによる投資活動の業績および非継続事業が含まれています。

（単位：百万ドル（別途記載があるものを除きます。））	**2023年度**	2022年度	2021年度	**変動率(%) 2023年度／2022年度**	変動率(%) 2022年度／2021年度
純利息収益	**$ 7,733**	$ 7,668	$ 6,546	**1 %**	17 %
利息以外の収益	**1,630**	1,320	2,916	**23**	(55)
支払利息控除後収益合計	**$ 9,363**	$ 8,988	$ 9,462	**4 %**	(5)%
営業費用合計	**$ 11,117**	$ 9,144	$ 9,303	**22 %**	(2)%
貸出金の正味信用損失	**870**	772	1,484	**13**	(48)
貸出金の信用損失引当金繰入額（戻入額）	**150**	(488)	(1,651)	**NM**	70
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額（戻入額）	**(44)**	120	(19)	**NM**	NM
給付および請求に対する引当（PBC）ならびにその他の資産および満期保有目的負債証券に対する引当金繰入額	**350**	94	98	**NM**	(4)
信用損失引当金繰入額（戻入額）ならびに給付および請求に対する引当（PBC）（戻入）	**$ 1,326**	$ 498	$ (88)	**NM**	NM
法人税等控除前の継続事業からの利益（損失）	**$ (3,080)**	$ (654)	$ 247	**NM**	NM
法人税等（便益）	**(990)**	(1,052)	(812)	**6 %**	(30)%
継続事業からの利益（損失）	**$ (2,090)**	$ 398	$ 1,059	**NM**	(62)%
非継続事業からの利益（損失）（税引後）	**(1)**	(231)	7	**100 %**	NM
非支配持分	**16**	4	21	**NM**	(81)
当期利益（損失）	**$ (2,107)**	$ 163	$ 1,045	**NM**	(84)%
貸借対照表データ *（単位：十億ドル）*					
期末資産	**$ 211**	$ 226	$ 243	**(7)%**	(7)%
平均資産	**212**	236	239	**(10)**	(1)
報告単位および構成要素別収益					
メキシコ個人金融部門／SBMM	**$ 5,678**	$ 4,622	$ 4,537	**23 %**	2 %
アジア個人金融部門	**1,524**	2,926	3,914	**(48)**	(25)
レガシー保有資産	**(4)**	(81)	186	**95**	NM
本社事項、本社業務／その他	**2,165**	**1,521**	**825**	**42**	84
合計	**$ 9,363**	$ 8,988	$ 9,462	**4 %**	(5)%
メキシコ個人金融部門／SBMM—主要指標 *（単位：十億ドル）*					
期末資産	**$ 27.1**	$ 21.9	$ 20.0	**24 %**	10 %
期末預金	**42.2**	36.5	32.7	**16**	12
平均貸出金	**24.8**	20.5	20.0	**21**	3
平均貸出金に対するNCLの割合（メキシコ個人金融部門のみ）	**4.01 %**	3.50 %	6.87 %		
期末貸出金に対する90日以上延滞貸出金の割合（メキシコ個人金融部門のみ）	**1.35**	1.28	1.38		
期末貸出金に対する30日以上89日以下延滞貸出金の割合（メキシコ個人金融部門のみ）	**1.35**	1.26	1.30		
アジア個人金融部門—主要指標(1) *（単位：十億ドル）*					
期末資産	**$ 7.4**	$ 13.3	$ 41.1	**(44)%**	(68)%
期末預金	**9.5**	14.5	43.3	**(34)**	(67)
平均貸出金	**9.5**	17.4	49.5	**(45)**	(65)
レガシー保有資産—主要指標 *（単位：十億ドル）*					
期末貸出金	**$ 2.5**	$ 3.0	$ 3.9	**(17)%**	(23)%

(1) アジア個人金融部門の主要指標は、シティの連結貸借対照表上の売却目的保有（以下「HFS」といいます。）の会計処理による、貸出金および預金のその他資産およびその他負債への組替えを反映しています。

NM：有意ではありません。

2023年度と2022年度の比較

当期損失は、21億ドルでした。これに対し、前年度は163百万ドルの当期利益でした。これは、営業費用の増加（主にFDIC特別負担金およびシティのリストラクチャリング費用に関連しています。）および与信費用の増加によるものでした。営業費用および与信費用の増加の一部は、収益の増加と、英国の個人向けのレガシー事業の実質的な清算に関連した前年度におけるAOCIからのCTA損失（ヘッジ控除後）の戻入れ（収益に計上された約140百万ドルおよび非継続事業に計上された約260百万ドル（税引前）で構成されています。）により一部相殺されました（「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記２をご参照ください。）。

その他すべての業務（管理ベース）の収益は４パーセント増加しました。これは、本社事項、本社業務／その他の収益が増加したことによるものでしたが、レガシー事業基盤（管理ベース）の収益が減少したことにより一部相殺されました。

レガシー事業基盤（管理ベース）の収益は、４パーセント減少しました。これは主に、アジア個人金融部門（管理ベース）の収益の減少によるものでしたが、メキシコ個人金融部門／SBMM（管理ベース）の収益の増加により一部相殺されました。

メキシコ個人金融部門／SBMM（管理ベース）の収益は23パーセント増加しました。これは、主に外貨換算のプラスの影響のほか、金利の上昇と預金・貸出金の増加により、メキシコ個人金融部門のカードの収益が31パーセント増加し、SBMMの収益が28パーセント増加し、またリテール・バンキングの収益が19パーセント増加したためでした。

アジア個人金融部門（管理ベース）の収益は48パーセント減少しました。これは主に、市場からの撤退および事業廃止に向けた段階的縮小による減少分でした。

本社事項、本社業務／その他の収益は、前年度が15億ドルであったのに対し、22億ドルとなりました。これは、純利息収益の増加によるものでした。純利息収益の増加の主な要因は、銀行預け金および投資ポートフォリオの金利の上昇でしたが、資金調達費用の増加により一部相殺されました。

費用は、22パーセント増加しました。これは主に、地方銀行の破綻に関連する17億ドルのFDIC特別負担金、リストラクチャリング費用および通常の退職費用の増加によるもので、コンサルティング費用の減少、ならびに事業廃止に向けた段階的縮小および市場撤退の両方で費用の減少が生じたことにより一部相殺されました。リストラクチャリング費用は、第４四半期に計上されたものであり、主に組織構造の簡素化の取組みに関連する人員削減に伴う退職費用で構成されています（「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記９をご参照ください。）。

引当金繰入額は、前年度が498百万ドルであったのに対し、13億ドルとなりました。これは、貸出金およびその他の資産のACLの正味繰入れの増加ならびに正味信用損失の増加によるものでした。正味信用損失は、13パーセント増加しました。これは主に、メキシコ個人金融部門における貸出金の取引高が増加したことによるものでした。

貸出金のACLは、106百万ドルの正味繰入れ（これに対し、前年度は368百万ドルの正味戻入れ）でした。これは主に、メキシコ個人金融部門における貸出金の取引高が増加したことによるものでした。その他の資産のALCの正味繰入れは、主に、米国銀行法上の安全性および健全性の検討に起因するロシアのエクスポージャーに関連するトランスファー・リスクに係る引当金の繰入れによるものでした。シティのACLの詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。

その他すべての業務（管理ベース）の将来の業績に関連する動向、不確定要素およびリスクの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」および「グローバル・リスクの管理」－「その他のリスク」－「カントリー・リスク」－「ロシア」ならびに上記「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」－「エグゼクティブ・サマリー」をご参照ください。

2022年度と2021年度の比較

当期利益は、前年度が10億ドルであったのに対し、163百万ドルでした。これは主に、収益の減少および与信費用の増加ならびにAOCIからのCTA損失（ヘッジ控除後）の戻入れによるものでした。

その他すべての業務（管理ベース）の収益は５パーセント減少しました。これは、レガシー事業基盤（管理ベース）の収益の減少および本社事項、本社業務／その他の利息以外の収益の減少によるものでしたが、本社事項、本社業務／その他の純利息収益の増加により一部相殺されました。

レガシー事業基盤（管理ベース）の収益は、14パーセント減少しました。これは主に、アジア個人金融部門（管理ベース）およびレガシー保有資産の収益の減少によるものでしたが、メキシコ個人金融部門／SBMM（管理ベース）の収益の増加により一部相殺されました。

メキシコ個人金融部門／SBMM（管理ベース）の収益は２パーセント増加しました。これは、主に金利の上昇と預金・貸出金の増加により、メキシコ個人金融部門のカードの収益が６パーセント増加し、SBMMの収益が10パーセント増加したためでした。この収益の増加は、株式の市場評価額の下落を反映した信託手数料の減少が主な要因となって、リテール・バンキングの収益が１パーセント減少したことにより一部相殺されました。

アジア個人金融部門（管理ベース）の収益は25パーセント減少しました。これは主に、市場撤退の完了により収益を喪失したことと、韓国で進行中の事業の廃止に向けた段階的縮小の影響によるものでした。

レガシー保有資産の収益はマイナス81百万ドルで、前年度の186百万ドルから減少しました。これは主に、AOCIに計上されたCTA損失（ヘッジ控除後）のほか、レガシー保有資産の継続的な圧縮によるものです。

本社事項、本社業務／その他の収益は、前年度の825百万ドルに対して、15億ドルでした。これは純利息収益の増加によるものですが、利息以外の収益の減少により一部相殺されました。純利息収益の増加は、主に投資ポートフォリオで、残高の増加、金利の上昇およびモーゲージ・バック証券の期限前返済の減少があったことによるものでしたが、機関投資家向けの譲渡性預金に関連した資金調達費用の増加により一部相殺されました。利息以外の収益の減少の主な要因は、前年度に計上された時価評価による利益がなかったことと、ヘッジ費用の増加でした。

費用は、２パーセント減少しました。これは主に、コンサルティング費用の減少、一定の法的手続の和解の影響、ならびに事業廃止に向けた段階的縮小および市場撤退の両方で費用が減少したことによるものでした。

引当金繰入額は、前年度が88百万ドルの利益（戻入額）であったのに対し、498百万ドルとなりました。これは主に、ACLの正味戻入れの減少によるものでしたが、正味信用損失の減少により一部相殺されました。正味信用損失は、48パーセント減少しました。これは主に、アジア個人金融部門およびメキシコ個人金融部門の両方で延滞状況が改善したことによるものでした。

ACLの正味戻入れは、前年度が17億ドルであったのに対し、368百万ドルでした。これは、ポートフォリオの与信の質がさらに改善したためでした。

キャッシュ・フローの状況

継続事業の営業活動、投資活動および財務活動による当社のキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に反映されており、次表はその要約です。

（単位：百万ドル）	**12月31日に終了した年度**	
キャッシュ・フローの概要	**2023年度**	2022年度
継続事業の営業活動から生じた（に使用した）正味資金	**$(73,416)**	$25,069
継続事業の投資活動から生じた（に使用した）正味資金	**(8,459)**	(79,455)
継続事業の財務活動から生じた（に使用した）正味資金	**687**	137,763
為替相場の変動による現金および銀行預け金への影響	**95**	(3,385)
現金および銀行預け金の変動	**$(81,093)**	$79,992

2023年度の営業活動から生じたキャッシュ・フローはマイナス73,416百万ドルで、前年度から営業活動に使用した正味資金が98,485百万ドル増加しました。

2023年度の投資活動から生じたキャッシュ・フローはマイナス8,459百万ドルで、前年度から投資活動に使用した正味資金が70,996百万ドル減少しました。

2023年度の財務活動から生じたキャッシュ・フローは687百万ドルで、前年度から財務活動から生じた正味資金が137,076百万ドル減少しました。

生産、受注および販売の状況

上記「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」に記載されています。

資本の源泉

概要

資本は、主としてシティの事業における資産の裏付けとして、また、信用損失、市場における損失およびオペレーションに係る損失を含む潜在的損失を吸収するために使用されます。シティは主に事業からの収益を通じて資本を生み出しています。シティは、とりわけ普通株式および非累積永久優先株式によって資本を増強することができます。また、シティの資本レベルは、会計基準および規制基準の変更のほか、事業売却契約の締結および実行、金利や為替の変動といった将来の事由がシティの業績に与える影響によっても影響を受けることがあります。

シティは、2023年度には、配当41億ドルおよび株式買戻し20億ドル（普通株式約44百万株）の形で合計61億ドルの資本を普通株主に還元しました。詳細については、シティのフォーム10－Kによる2023年度年次報告書の「未登録の持分有価証券の売却、持分有価証券の買戻しおよび配当（Unregistered Sales of Equity Securities, Repurchases of Equity Securities and Dividends）」をご参照ください。

シティは2023年度第４四半期につき１株当たり0.53ドルの普通株式配当を支払い、2024年１月11日に2024年度第１四半期につき１株当たり0.53ドルの普通株式配当を宣言しました。シティは、財政状態およびマクロ経済の状況次第、かつ取締役会の承認が条件ではあるものの、１株当たり最低でも0.53ドルの四半期普通株式配当を維持する意向です。また、以前公表したとおり、シティは、規制資本要件に関する見通しが不透明であることを踏まえ、四半期ごとの普通株式の買戻しについての評価を継続します。資本に関連するリスク、動向および不確定要素の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」－「戦略上のリスク」、「オペレーショナル・リスク」および「コンプライアンス・リスク」ならびに下記「規制資本基準の展開」をご参照ください。

資本管理

シティの資本管理の枠組みは、シティグループとその主要子会社が、各事業体のリスク・プロファイル、管理目標ならびに適用あるすべての規制基準およびガイドラインに適合した十分な資本を確実に維持できるよう設計されています。シティは、予測されるストレスのかかった経済環境における自らの資本レベルを評価するために設計された社内の一連の定量的資本目標に照らして、自己の資本比率を査定します。これらの社内の定量的資本目標の根底には、財務力の維持および強化に重点を置く資本戦略上の考慮があります。

シティグループの資本委員会が、シティグループの取締役会のリスク管理委員会による監督のもと、シティの資本計画に組み込まれる資本査定および計画プロセスを含め、シティの資本全体の構成について責任を負います。バランスシート管理は、シティグループの子会社の自己資本の十分性の監視を含め、各事業体において資産負債委員会が設置されている場合には、かかる委員会によって統制されています。

シティの資本計画およびストレス・テスト実施の詳細については、下記「資本計画のストレス・テスト構成要素」をご参照ください。

現行の規制資本基準

シティは、米国通貨監督局（OCC）および連邦預金保険公社（FDIC）と連携して、米国のバーゼルⅢに関する規則の実施を含め、連邦準備制度理事会（FRB）が公表する規制資本規則に従います（バーゼルⅢについて予想される変更については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」－「戦略上のリスク」および下記「規制資本基準の展開」をご参照ください。）。これらの規則は、リスクベースの資本比率およびレバレッジ比率の両方にわたって統一された資本比率の枠組みを制定しています。

リスクベースの資本比率

米国のバーゼルⅢに関する規則は、規制資本の構成（規制資本の調整および控除の適用を含みます。）のほか、リスク加重資産合計を測定するための２つの包括的な方法（標準的アプローチおよび先進的アプローチ）を規定しています。

標準的アプローチに基づくリスク加重資産合計には、信用リスクおよび市場リスクの加重資産が含まれますが、これらは概して規則により定められた監督上のリスク加重です。先進的アプローチに基づくリスク加重資産合計には、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの加重資産が含まれますが、これらは主にモデルに基づいています。よって、先進的アプローチに基づいて算定される信用リスク加重資産のリスク感応度は、標準的アプローチに基づいて算定されるものよりも高くなります。市場リスク加重資産は、現在は標準的アプローチおよび先進的アプローチの両方において概ね一致した基準により算定されています。標準的アプローチは、オペレーショナル・リスク加重資産を含みません。

米国のバーゼルⅢに関する規則に基づき、シティグループは、資本分配および執行役員に対する任意の賞与支払に対する一定の制限を回避するため、規定最低資本要件を上回るいくつかの規制上の資本バッファーを維持することが求められています。したがって、2023年度第４四半期において、シティグループの規制上の所要普通株式等Tier１（CET１）資本比率は、標準的アプローチに基づき12.3パーセント（ストレス資本バッファー4.3パーセントおよびGSIB（グローバルなシステム上重要な銀行）サーチャージ3.5パーセントを含みます。）、先進的アプローチに基づき10.5パーセント（固定の2.5パーセントの資本保全バッファーおよびGSIBサーチャージ3.5パーセントを含みます。）でした。

同様に、シティグループの主要子会社であるシティバンク、エヌ・エイ（以下「シティバンク」といいます。）は、規制上の最低資本比率に加え、適用される規制上のバッファーを維持し、さらに、早期是正措置の枠組みにおいて「十分な自己資本を有する」とみなされるために十分な資本を保有することが求められています。実際、シティバンクの所要CET１資本比率は、標準的アプローチおよび先進的アプローチの両方に基づき7.0パーセントですが、これはCET１の最低要件の4.5パーセントと固定の2.5パーセントの資本保全バッファーの合計です。詳細については、下記「規制上の資本バッファー」および「早期是正措置の枠組み」をご参照ください。

さらに、米国のバーゼルⅢに関する規則により、ドッド・フランク法の「資本フロア規定」（いわゆる「コリンズ修正」）が実施されます。当該規定は、銀行に対し、「一般に適用される」資本要件の計算を求めています。よって、シティは、３種類のリスクベースの資本比率（CET１資本比率、Tier１資本比率および資本合計比率）のそれぞれを標準的アプローチおよび先進的アプローチの両方に基づいて計算し、計算によって得られた当該リスクベースの資本比率のうち、より厳しい方を遵守しなければなりません。

レバレッジ比率

米国のバーゼルⅢに関する規則に基づき、シティグループは、4.0パーセントの最低レバレッジ比率を維持することも求められています。同様に、シティバンクは、早期是正措置の枠組みにおいて「十分な自己資本を有する」とみなされるために、5.0パーセントの最低レバレッジ比率を維持することが求められています。ノンリスクベースの自己資本の十分性の指標であるレバレッジ比率は、四半期調整後平均資産合計（Tier１資本から控除される金額を控除後）に占めるTier１資本の比率、と定義されています。

補完的レバレッジ比率

シティはまた、補完的レバレッジ比率（SLR）の計算も義務付けられています。SLRは、分母（レバレッジ・エクスポージャーの総額）に一定のオフバランスのエクスポージャーを算入する点で、レバレッジ比率と異なります。SLRは、レバレッジ・エクスポージャーの総額に対する期末のTier１資本の比率を示しています。レバレッジ・エクスポージャーの総額は、（ｉ）四半期における貸借対照表上の資産の日次平均および（ⅱ）当該四半期の各月の末日において計算される一定のオフバランスのエクスポージャーの平均の合計額から、適用可能なTier１資本控除を差し引いた額、と定義されています。先進的アプローチ適用行は、SLRを規定最低比率である3.0パーセントに維持することが義務付けられています。

さらに、シティグループを含む米国GSIBは、規定最低SLR要件の3.0パーセントに2.0パーセントのレバレッジ・バッファーが上乗せされた、5.0パーセントのSLRに従わなければなりません。米国GSIBがこの要件を超えられない場合、不足の程度に応じて、資本の分配および任意の役員賞与につき、さらに厳しい規制に従うこととなります。

同様に、シティバンクは、早期是正措置の枠組みにおいて「十分な自己資本を有する」とみなされるために、6.0パーセントの最低SLRに従わなければなりません。

規制資本の取扱い－現在予想信用損失モデルの移行規定の修正

2020年、米国の銀行監督機関は、現在予想信用損失（以下「CECL」といいます。）モデルに関する規制資本の移行規定を修正する最終規則を公表しました。この規則による米国GAAP会計への影響はありません。

同規則では、銀行に対し、CECLモデルの導入による規制資本に対する「初日（Day One）」の不利な影響を2020年１月１日から2022年１月１日まで２年間延期することを認めていました。その後、延期による規制資本に対する効果を段階的に除外するための３年間の移行期間が続きます。

また、CECLの現在の影響について、米国の銀行監督機関は、従前の発生損失モデルと比較して増加するCECLに基づく引当金繰入額の見積りに25パーセントのスケーリング因子を使用しており、よって銀行に対し、2020年１月１日から2021年12月31日までの各四半期におけるCECLに基づく引当金の変動の25パーセントに相当する金額を、CET１資本に組み入れることを認めていました。2020年１月１日から2021年12月31日におけるCECLに基づく引当金の変動の25パーセントの累積額は、（ⅰ）2022年１月１日から３年間の移行期間にわたり毎年１月１日に25パーセントずつ、（ⅱ）繰り延べられた初日（Day One）の影響と共に、規制資本への段階的導入が開始されました。

シティグループおよびシティバンクは、同規則による修正CECL移行規定を選択しました。したがって、CECLモデルの導入による初日（Day One）の規制資本への影響は、2020年１月１日から2021年12月31日までの各四半期におけるCECLに基づく引当金の変動の25パーセントの継続的な調整と共に、2022年１月１日から段階的導入が開始され、2025年１月１日においてシティの規制資本に完全に反映されることになります。

2023年12月31日現在、シティグループが報告した標準的アプローチに基づくCET１資本比率の13.4パーセントは、CECL移行規定の繰延により16ベーシス・ポイント上昇しました。CECL移行規定の影響を除外したシティグループおよびシティバンクの規制資本比率の詳細については、下記「資本の源泉（CECLの完全適用）」をご参照ください。

規制上の資本バッファー

シティグループおよびシティバンクは、規定最低資本要件を上回るいくつかの規制上の資本バッファーを維持することが義務付けられています。これらの資本バッファーは、規制資本が潜在的な減損により規制資本比率の規定最低要件を下回る前に損失を吸収するものです。

自己の規制上の資本バッファーを下回る銀行は、「適格留保利益」（以下「ERI」といいます。）の割合をもとに資本分配および執行役員に対する任意の賞与支払に制限が課され、違反の重大さに応じてこれらの制限が強化されます。ERIは、（ⅰ）銀行の当四半期に先立つ４四半期の当期利益から、まだ当期利益に反映されていない分配金および税効果を控除したものと、（ⅱ）銀行の当四半期に先立つ４四半期の当期利益の平均のいずれか大きい額と同額です。

2023年12月31日現在、シティの規制資本比率は、規制資本要件を上回っていました。よって、シティには、米国のバーゼルⅢに関する規則の要件による配当等の支払制限は課されていません。

ストレス資本バッファー

シティグループは、年次のストレス・テスト要件を現行の規制上の資本要件に取り入れたFRBのストレス資本バッファー（以下「SCB」といいます。）規則の適用を受けます。SCBは、2.5パーセントを下限として、包括的資本分析およびレビュー（以下「CCAR」といいます。）およびドッド・フランク法ストレス・テスト（以下「DFAST」といいます。）で使われている規制上の非常に不利な（Supervisory Severely Adverse）シナリオでの９四半期間のCET１資本比率について、さらに４四半期間の普通株式配当計画を加味した場合の最大低下率に相当します。SCBに基づく資本要件は、CCARプロセスの一環として、FRBにより毎年検討および更新されています。CCARおよびDFASTに関する詳細については、下記「資本計画のストレス・テスト構成要素」をご参照ください。固定の2.5パーセント資本保全バッファーは、先進的アプローチに基づき、引き続き課されます（下記をご参照ください。）。

2023年10月１日時点で、標準的アプローチに基づくシティの規制上の所要CET１資本比率は、2024年９月30日までの4.3パーセントのSCBおよびシティの現行のGSIBサーチャージ3.5パーセントを組み入れて、12.0パーセントから12.3パーセントに上昇しました。先進的アプローチに基づくシティの規制上の所要CET１資本比率（固定の2.5パーセントの資本保全バッファーを使用）は、10.5パーセントのままでした。SCBはシティグループにのみ適用されます。シティバンクに適用される規制資本の枠組みは、資本保全バッファーを含め、シティグループのSCBによって影響を受けることはありません。

資本保全バッファーおよびカウンターシクリカル資本バッファー

シティグループは、先進的アプローチに基づく固定の2.5パーセントの資本保全バッファーが課されています。シティバンクは、先進的アプローチおよび標準的アプローチそれぞれに基づき固定の2.5パーセントの資本保全バッファーが課されています。

さらに、シティグループおよびシティバンク等の先進的アプローチ適用行に対しては、任意のカウンターシクリカル（景気連動抑制的な）資本バッファーが課されています。カウンターシクリカル資本バッファーは、米国の銀行監督機関により現在０パーセントと定められています。

GSIBサーチャージ

FRBは、シティを含むGSIBと認定されている米国銀行持株会社に対して、リスクベースの資本サーチャージを課しています（GSIBサーチャージの改定の可能性についての詳細は、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」－「戦略上のリスク」および下記「規制資本基準の展開」をご参照ください。）。GSIBサーチャージは、SCB、資本保全バッファーおよびカウンターシクリカル資本バッファー（発動された場合）を拡大するものです。

GSIBに指定される米国銀行持株会社は、２つの方法を使用して年次ベースでサーチャージを計算することが求められ、算出された２つのサーチャージのうち高い方を課されます。１つ目の方法（以下「方法１」といいます。）は、バーゼル委員会のGSIB手法に基づくものです。２つ目の方法（以下「方法２」といいます。）では、バーゼル委員会のGSIB手法に基づく代替可能なカテゴリーが、GSIBの短期ホールセール資金調達への依存度を査定することを意図した定量的な測定に置き換えられます。さらに、方法１では、一定のグローバルな金融機関の間でのシステム上の重要性に関する相対的測定、および年度末の直物の外国為替相場が用いられますが、方法２では、システム上の重要性については固定的な測定が使用され、外国為替相場は３年間の平均が適用されます。方法１および方法２に基づいて算出されるGSIBサーチャージの両方は、GSIBサーチャージが算出される年度の前年度におけるシステム上の重要性に関する測定に基づいて計算されます（例えば、2024年度に算出された方法１および方法２によるGSIBサーチャージは、2023年度におけるシステム上の指標データに基づいて計算されることになります。）。一般に、方法２から算定されるシティのサーチャージは、方法１から算定されるサーチャージよりも高くなります。

もし、GSIBのシステム上の重要性が前年度比で変化し、高い方のGSIBサーチャージに従うこととなった場合、高い方のサーチャージは、上昇したGSIBサーチャージが算定されてから満１年経過後の年の１月１日に実施されます（例えば、2023年12月31日時点のデータを使って2024年度に算定された高い方のサーチャージは、2026年１月１日までは実施されません。）。しかしながら、GSIBのシステム上の重要性が変化し、低い方のサーチャージに従うことになった場合は、GSIBは、低下したGSIBサーチャージが算定された年度の翌年１月１日に低い方のサーチャージに従うこととなります（例えば、2023年12月31日時点のデータを使って2024年度に算出された低い方のサーチャージは、2025年１月１日から実施されます。）。

下記の表は、方法１および方法２に基づいて算定されたシティの2023年度および2022年度の実効GSIBサーチャージを示したものです。

	2023年度	2022年度
方法１	**2.0％**	2.0％
方法２	**3.5**	3.0

シティのGSIBサーチャージは方法２により算出された高い方に基づき、2023年度は3.5パーセント、2022年度は3.0パーセントでした。シティの2024年度のGSIBサーチャージは、より高く算出された方法２に基づき、3.5パーセントのままです。

シティは、今後も方法２によるGSIBサーチャージの方が方法１によるGSIBサーチャージより高いままであると予想しています。したがって、方法２によるシティの2022年12月31日時点の数値および2023年12月31日現在の予測値に基づくと、2025年１月１日に適用されるシティのGSIBサーチャージは、3.5パーセントのままであると予想されます。

早期是正措置の枠組み

一般的に、付保預金取扱機関に適用される早期是正措置（以下「PCA」といいます。）規制は、米国の銀行監督機関に対し、一定の自己資本規制基準を満たさない付保預金取扱機関の活動に対し、より厳格な制限を強制するよう指示します。PCA枠組みには、リスクベースの資本比率およびレバレッジ比率によって測定される自己資本の十分性について５つのカテゴリー、（ⅰ）「十分な自己資本を有する」、（ⅱ）「適切な自己資本を有する」、（ⅲ）「自己資本が不足している」、（ⅳ）「大幅に自己資本が不足している」および（ⅴ）「きわめて自己資本が不足している」があります。

したがって、シティバンク等の付保預金取扱機関は、「十分な自己資本を有する」とみなされるためには、CET１資本、Tier１資本、資本合計およびレバレッジ比率について、それぞれ、6.5パーセント、8.0パーセント、10.0パーセントおよび5.0パーセントの最低比率を維持しなければなりません。さらに、シティバンク等の米国GSIBの付保預金取扱機関子会社は、「十分な自己資本を有する」とみなされるためには、補完的レバレッジ比率について、6.0パーセントの最低比率を維持しなければなりません。シティバンクは、2023年12月31日現在、「十分な自己資本を有して」いました。

さらに、現行の連邦銀行規制機関の定義に基づき「十分な自己資本を有する」ためには、銀行持株会社はTier１資本比率を少なくとも6.0パーセント、資本合計比率を少なくとも10.0パーセントに維持しなければならず、またその基準を上回る資本水準を維持することを求めるFRB指令の適用を受けないことを要します。

資本計画のストレス・テスト構成要素

シティは、シティグループが、経済的にも財政的にも厳しい状況において損失を吸収し、さらには債権者および取引相手に対する債務を履行し、与信仲介機関としての役割を果たし続けるために、十分な規制資本を有するか、また、効果的な資本計画プロセスを備えているかどうかについて、FRBによる年次評価を受けます。この年次評価には、２つの関連性のあるプログラム、すなわち包括的資本分析およびレビュー（CCAR）およびドッド・フランク法ストレス・テスト（DFAST）が含まれます。

シティのような大規模かつ最も複雑な構造の金融機関の場合、CCARは、将来予想に基づき自らの資本需要を決定する能力についての定性的評価が含まれます。FRBは、定性的評価を行うにあたり、ガバナンス、リスク管理、内部統制、資本政策、ストレスの高い状況や事象の取入れ、および資本ポジションに対する影響の見積り、という６つの資本計画分野に焦点を当てて金融機関の資本計画の実践を評価します。CCARプロセスの一環として、FRBは、シティの自己資本比率、自己資本比率算出プロセス、ならびに配当の支払および普通株式買戻し等のシティの資本配分計画を評価します。FRBは、シティが、経済および金融市場が緊張状態にある期間中に営業を継続するために十分な資本を有するかどうか、ならびにシティ固有のリスクを考慮に入れた、将来予想を踏まえた堅固な資本計画プロセスを備えているかどうかについて評価します。

シティを含め、CCARを受けるすべての金融機関は、自らの資本計画プロセスについて、厳格な評価を受けます。取り組みが不十分な金融機関は、規制上の標準に達していないと評価される可能性があり、規制上の期待を満たしていないものとして強制措置を課される可能性が潜在的にあります。CCARに関する詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」－「戦略上のリスク」をご参照ください。

DFASTは、厳しい経済および金融市場の状況がシティの規制資本に与える影響についての将来予想に基づく定量的評価です。このプログラムは、FRBによって策定された一連の仮想の不利な経済状況においてシティの自己資本比率がどのように変化し得るかについて、FRBおよび一般公衆に対して報告するのに役立ちます。FRBによって実施される毎年の規制上のストレス・テストに加え、シティは、FRBによって策定されたものと同じ不利な経済状況に基づく年次の社内ストレス・テストを義務付けられています。

CCARおよびDFASTはいずれも、収益、損失、準備金、プロフォーマ・ベースでの規制資本比率およびシティが関連するとみなすその他の付加的な資本指標の予想値の試算を含みます。予想値は、２つの規制上のシナリオ（基準となる状況および非常に不利な状況）に基づき９四半期の計画期間について算出することが義務付けられています。すべてのリスクベースの資本比率は、米国のバーゼルⅢに関する規則に基づき、標準的アプローチの枠組みが適用されたものとなります。

また、シティバンクは、毎年ドッド・フランク法に基づくストレス・テストを実施することが義務付けられています。年次ストレス・テストは、いくつかのシナリオに基づき、厳しい経済および金融市場の状況がシティバンクの規制資本に与える影響についての将来予想の定量的評価です。このプログラムは、一連の仮想の不利な経済状況においてシティバンクの自己資本比率がどのように変化し得るかについて通貨監督局に対して報告するのに役立ち、最終的にはシティバンクの資本計画プロセスの信頼性を評価するのに役立ちます。

シティグループおよびシティバンクは、自社で実施したストレス・テストの結果を開示することが義務付けられています。

シティグループの資本の源泉

次表は、2023年12月31日、2023年９月30日および2022年12月31日現在におけるシティのリスクベースの所要資本比率を示したものです。

	先進的アプローチ			標準的アプローチ[1]		
	2023年12月31日	2023年９月30日	2022年12月31日	**2023年12月31日**	2023年９月30日	2022年12月31日
CET１資本比率[2]	**10.5%**	10.5%	10.0%	**12.3%**	12.0%	11.5%
Tier１資本比率[2]	**12.0**	12.0	11.5	**13.8**	13.5	13.0
資本合計比率[2]	**14.0**	14.0	13.5	**15.8**	15.5	15.0

(1) 2023年10月１日時点で、標準的アプローチに基づくシティの規制上の所要CET１資本比率は、4.3パーセントのSCBおよびシティの現行のGSIBサーチャージ3.5パーセントを組み入れて、12.0パーセントから12.3パーセントに上昇しました。

(2) 2023年１月１日から2023年９月30日まで、シティのリスクベースの所要資本比率は、標準的アプローチに基づくSCB4.0パーセントおよびGSIBサーチャージ3.5パーセント、ならびに先進的アプローチに基づく資本保全バッファー2.5パーセントおよびGSIBサーチャージ3.5パーセント（すべてCET１資本で構成されなければなりません。）を含んでいました。2023年１月１日より、シティのGSIBサーチャージは3.0パーセントから3.5パーセントに上昇しましたが、これは標準的アプローチおよび先進的アプローチの両方に適用されます。詳細については、上記「規制上の資本バッファー」をご参照ください。

次表は、2023年12月31日、2023年９月30日および2022年12月31日現在におけるシティの資本の構成要素および比率を示したものです。

	先進的アプローチ			標準的アプローチ		
（単位：百万ドル（比率を除きます。））	**2023年12月31日**	2023年９月30日	2022年12月31日	**2023年12月31日**	2023年９月30日	2022年12月31日
CET１資本[1]	**$ 153,595**	$ 156,134	$ 148,930	**$ 153,595**	$ 156,134	$ 148,930
Tier１資本[1]	**172,504**	176,878	169,145	**172,504**	176,878	169,145
資本合計（Tier１資本＋Tier２資本）[1]	**191,919**	197,219	188,839	**201,768**	205,932	197,543
リスク加重資産合計	**1,268,723**	1,249,606	1,221,538	**1,148,608**	1,148,550	1,142,985
信用リスク[1]	**$ 910,226**	$ 892,423	$ 851,875	**$1,087,019**	$1,087,701	$1,069,992
市場リスク	**61,194**	59,880	71,889	**61,589**	60,849	72,993
オペレーショナル・リスク	**297,303**	297,303	297,774	**—**	—	—
CET１資本比率[2]	**12.11%**	12.49%	12.19%	**13.37%**	13.59%	13.03%
Tier１資本比率[2]	**13.60**	14.15	13.85	**15.02**	15.40	14.80
資本合計比率[2]	**15.13**	15.78	15.46	**17.57**	17.93	17.28

（単位：百万ドル（比率を除きます。））	**所要資本比率**	**2023年12月31日**	2023年９月30日	2022年12月31日
四半期調整後平均資産合計[1][3]		**$ 2,394,272**	$ 2,378,887	$ 2,395,863
レバレッジ・エクスポージャー総額[1][4]		**2,964,954**	2,927,392	2,906,773
レバレッジ比率	**4.0%**	**7.20%**	7.44%	7.06%
補完的レバレッジ比率	**5.0**	**5.82**	6.04	5.82

(1) シティの規制資本比率および構成要素は、CECL基準に関連する規制資本移行に係る修正規定に基づく一定の繰延を反映しています。本「資本の源泉」の上記「現行の規制資本基準」－「規制資本の取扱い－現在予想信用損失モデルの移行規定の修正」をご参照ください。
(2) 表示されているすべての期間について、シティに義務付けられたCET１資本比率およびTier１資本比率は、バーゼルⅢ標準的アプローチに基づき算出されたものでしたが、シティに義務付けられた資本合計比率は、バーゼルⅢ先進的アプローチの枠組みに基づき算出されたものでした。
(3) レバレッジ比率の分母。四半期平均資産合計から、Tier１資本から控除された金額を差し引いたものです。
(4) 補完的レバレッジ比率の分母。

上記の表に示されたとおり、2023年12月31日現在のシティグループの資本比率は、米国のバーゼルⅢに関する規則に基づく規制資本要件を上回っていました。さらに、シティは、2023年12月31日現在、現行の連邦銀行規制機関の定義に基づく「十分な自己資本を有して」いました。

普通株式等Tier１資本比率

バーゼルⅢ標準的アプローチに基づくシティの普通株式等Tier１（CET１）資本比率は、2023年12月31日現在、13.4パーセントでした。これに対し、規制上の所要CET１資本比率は、同日現在、標準的アプローチに基づき12.3パーセントでした。なお、CET１資本比率は、2023年９月30日時点では13.6パーセント、2022年12月31日時点では13.0パーセントであり、他方、規制上の所要CET１資本比率は、これらの日時点で、標準的アプローチに基づき12.0パーセントおよび11.5パーセントでした。

バーゼルⅢ先進的アプローチに基づくシティのCET１資本比率は、2023年12月31日現在、12.1パーセントでした。なお、2023年９月30日時点では12.5パーセントでした。これに対し、規制上の所要CET１資本比率は、これらの日時点で、先進的アプローチの枠組みに基づき、いずれも10.5パーセントでした。なお、CET１資本比率は、2022年12月31日時点では12.2パーセントであり、他方、規制上の所要CET１資本比率は、同日時点で、先進的アプローチの枠組みに基づき10.0パーセントでした。

シティのCET１資本比率は、2023年９月30日より、標準的アプローチおよび先進的アプローチの両方に基づき低下しました。これは主に、2023年度第４四半期におけるシティの当期損失、繰延税金資産の増加および普通株主に対する資本の還元によるものでしたが、その他包括利益（損失）累計額（AOCI）純額の実質的変動により一部相殺されました。先進的アプローチに基づくCET１資本比率の低下は、先進的アプローチに基づくリスク加重資産（RWA）の増加も要因でした。

シティのCET１資本比率は、2022年度末より、標準的アプローチに基づき上昇し、先進的プローチに基づき低下しました。標準的アプローチに基づくCET１資本比率の上昇は、主に92億ドルの当期利益によるCET１資本の増加、AOCI純額の実質的変動、およびアジア個人金融部門の事業売却の影響によるものでしたが、普通株主に対する資本の還元、繰延税金資産の増加および標準的アプローチに基づくRWAの増加により一部相殺されました。先進的アプローチに基づくCET１資本比率の低下は、先進的アプローチに基づくRWAの増加によるものでしたが、CET１資本の増加により一部相殺されました。

シティグループの資本の構成要素

（単位：百万ドル）	**2023年12月31日**	2022年12月31日
CET１資本		
シティグループ普通株主持分[1]	**$187,937**	$182,325
加算：適格非支配持分	**153**	128
規制資本の調整および控除：		
加算：CECL移行規定[2]	**1,514**	2,271
控除：キャッシュ・フロー・ヘッジに係る累積正味未実現利益（損失）（税引後）	**(1,406)**	(2,522)
控除：自己の信用度に起因する金融負債の公正価値の変動に関する累積正味未実現利益（損失）（税引後）	**(410)**	1,441
控除：無形資産：		
のれん（関連する繰延税金負債（DTL）控除後）[3]	**18,778**	19,007
抵当貸付サービシング権（MSR）以外の識別可能無形資産（関連するDTL控除後）	**3,349**	3,411
控除：確定給付年金制度純資産およびその他	**1,317**	1,935
控除：繰越欠損金、外国税額控除繰越および一般事業控除繰越から発生する繰延税金資産（DTA）[4]	**12,075**	12,197
控除：その他DTA、一定の普通株式投資およびMSRに関する10パーセント／15パーセントの上限超過分[4][5]	**2,306**	325
CET１資本合計（標準的アプローチおよび先進的アプローチ）	**$153,595**	$148,930
その他Tier１資本		
適格非累積永久優先株式[1]	**$ 17,516**	$ 18,864
適格信託優先証券[6]	**1,413**	1,406
適格非支配持分	**29**	30
規制資本の控除：		
控除：その他	**49**	85
その他Tier１資本合計（標準的アプローチおよび先進的アプローチ）	**$ 18,909**	$ 20,215
Tier１資本合計（CET１資本＋その他Tier１資本）（標準的アプローチおよび先進的アプローチ）	**$172,504**	$169,145
Tier２資本		
適格劣後債	**$ 16,137**	$ 15,530
適格非支配持分	**37**	37
適格信用損失引当金[2][7]	**13,703**	13,426
規制資本の控除：		
控除：その他	**613**	595
Tier２資本合計（標準的アプローチ）	**$ 29,264**	$ 28,398
資本合計（Tier１資本＋Tier２資本）（標準的アプローチ）	**$201,768**	$197,543
予想信用損失に対する適格信用損失引当金の超過分の調整[2][7]	**$ (9,849)**	$ (8,704)
Tier２資本合計（先進的アプローチ）	**$ 19,415**	$ 19,694
資本合計（Tier１資本＋Tier２資本）（先進的アプローチ）	**$191,919**	$188,839

(1) 2023年12月31日現在および2022年12月31日時点における残存非累積永久優先株式発行に関するそれぞれ84百万ドルおよび131百万ドルの発行費用は、FRBの規制報告要件（米国GAAPに基づく報告要件とは異なります。）に従って普通株主持分から除外され、当該優先株式から控除されています。

(2) シティの規制資本比率および構成要素は、CECL基準に関連する規制資本の移行に係る修正規定に基づく一定の繰延を反映しています。本「資本の源泉」の上記「現行の規制資本基準」－「規制資本の取扱い－現在予想信用損失モデルの移行規定の修正」をご参照ください。

(3) 非連結金融機関の普通株式に対する重要な投資の評価に「内在する」のれんを含みます。

(4) 2023年12月31日現在のシティの正味DTA296億ドルのうち、繰越欠損金、外国税額控除繰越および一般事業税額控除繰越から発生する正味DTAの121億ドル、ならびに10パーセント／15パーセントの上限を超える一時差異から発生するDTAの23億ドルは、2023年12月31日現在のシティのCET１資本から除外されました。繰越欠損金、外国税額控除繰越および一般事業税額控除繰越から発生するDTAは、米国のバーゼルⅢに関する規則に基づき、CET１資本から全額控除することが求められます。一時差異から発生するDTAは、米国のバーゼルⅢに関する規則に基づき10パーセント／15パーセントの上限を超えた場合のみ、資本から控除することが求められます。

(5) 10パーセント／15パーセントの上限の対象となる資産には、MSR、一時差異から発生するDTAおよび非連結金融機関に対する重要な普通株式投資が含まれます。2023年12月31日現在および2022年12月31日時点で、この控除は10パーセントの上限を超えた一時差異から発生するDTAのみに関わるものでした。

(6) 米国のバーゼルⅢに関する規則に基づきTier１資本として永続的に新規制の対象外となったシティグループ・キャピタルXⅢ信託優先証券が相当します。

(7) 標準的アプローチの下では、信用損失引当金は信用リスク加重資産の1.25パーセントまでTier２資本に算入することが認められ、かつ信用損失引当金の超過分は信用リスク加重資産の算定において控除されます。先進的アプローチの枠組みでは、これと異なり、予想信用損失に対する適格信用損失引当金の超過分は、信用リスク加重資産の0.6パーセントを超えない範囲でTier２資本に算入することを認められています。先進的アプローチの枠組みにおいて、予想信用損失に対する適格信用損失引当金の超過分のうち限度に従ってTier２資本に算入することを認められた合計額は、それぞれ2023年12月31日現在39億ドル、2022年12月31日時点で47億ドルでした。

シティグループの資本のロールフォワード

（単位：百万ドル）	2023年度第４四半期	2023年度通年
CET１資本期首残高	**$ 156,134**	**$ 148,930**
当期利益（損失）	(1,839)	9,228
普通株式および優先株式に対する配当宣言額	(1,334)	(5,274)
自己株式	(500)	(1,271)
普通株式および払込剰余金	156	450
累積的換算調整（CTA）（ヘッジ控除後）（税引後）	1,383	752
売却可能（AFS）負債証券の未実現利益（損失）（税引後）	1,461	2,254
確定給付年金制度債務調整額（税引後）	(367)	(295)
自己の信用度に起因する金融負債の公正価値の変動に関する調整額（税引後）	128	298
その他のその他包括利益（損失）累計額	(46)	(12)
のれん（関連するDTL控除後）	(226)	229
MSR以外の識別可能無形資産（関連するDTL控除後）	95	62
確定給付年金制度純資産	35	639
繰越欠損金、外国税額控除繰越および一般事業控除繰越から発生するDTA	(856)	122
その他DTA、一定の普通株式投資およびMSRに関する10パーセント／15パーセントの上限超過分	(520)	(1,981)
CECL移行規定	—	(757)
その他	(109)	221
CET１資本の正味変動	**$ (2,539)**	**$ 4,665**
CET１資本期末残高（標準的アプローチおよび先進的アプローチ）	**$ 153,595**	**$ 153,595**
その他Tier１資本期首残高	**$ 20,744**	**$ 20,215**
適格永久優先株式	(1,853)	(1,348)
適格信託優先証券	1	7
その他	17	35
その他Tier１資本の正味変動	**$ (1,835)**	**$ (1,306)**
Tier１資本期末残高（標準的アプローチおよび先進的アプローチ）	**$ 172,504**	**$ 172,504**
Tier２資本期首残高（標準的アプローチ）	**$ 29,054**	**$ 28,398**
適格劣後債	25	607
適格信用損失引当金	15	277
その他	170	(18)
Tier２資本の正味変動（標準的アプローチ）	**$ 210**	**$ 866**
Tier２資本期末残高（標準的アプローチ）	**$ 29,264**	**$ 29,264**
資本合計期末残高（標準的アプローチ）	**$ 201,768**	**$ 201,768**
Tier２資本期首残高（先進的アプローチ）	**$ 20,341**	**$ 19,694**
適格劣後債	25	607
予想信用損失に対する適格信用損失引当金の超過分	(1,121)	(868)
その他	170	(18)
Tier２資本の正味変動（先進的アプローチ）	**$ (926)**	**$ (279)**
Tier２資本期末残高（先進的アプローチ）	**$ 19,415**	**$ 19,415**
資本合計期末残高（先進的アプローチ）	**$ 191,919**	**$ 191,919**

シティグループのリスク加重資産のロールフォワード（バーゼルIII標準的アプローチ）

（単位：百万ドル）	2023年度第４四半期	2023年度通年
リスク加重資産合計期首残高	**$1,148,550**	**$1,142,985**
一般信用リスク・エクスポージャー(1)	**5,021**	**(951)**
デリバティブ(2)	**(4,961)**	**4,063**
レポ取引等(3)	**(927)**	**9,546**
証券化エクスポージャー	**(684)**	**(141)**
株式エクスポージャー(4)	**2,119**	**4,604**
その他のエクスポージャー	**(1,250)**	**(94)**
信用リスク加重資産の正味変動	**$ (682)**	**$ 17,027**
リスク水準	**$ 1,452**	**$ (3,388)**
モデルおよび方法の更新	**(712)**	**(8,016)**
市場リスク加重資産の正味変動(5)	**$ 740**	**$ (11,404)**
リスク加重資産合計期末残高	**$1,148,608**	**$1,148,608**

(1) 一般信用リスク・エクスポージャーには、現金および預金取扱機関預け金、有価証券、ならびに貸出金およびリースが含まれます。2023年度第４四半期において一般信用リスク・エクスポージャーは増加しました。これは主に、カードおよび抵当貸付業務ならびに法人向け貸付の影響によるものでしたが、事業売却および戦略外のポートフォリオの撤退により一部相殺されました。

(2) 2023年度第４四半期においてデリバティブ・エクスポージャーは減少しましたが、これは主にエクスポージャーの縮小およびヘッジ取引の影響によるものでした。2023年度通年においてデリバティブ・エクスポージャーは増加しましたが、これは主にエクスポージャーの増加によるものでした。

(3) レポ取引等には、買戻および売戻条件付契約取引ならびに有価証券貸借取引が含まれます。2023年度通年においてレポ取引等は増加しましたが、これは主に事業活動の増大によるものでした。

(4) 2023年度通年において株式エクスポージャーは増加しましたが、これは主に投資市場価値の上昇によるものでした。

(5) 2023年度通年において市場リスク加重資産は減少しました。これは主に、エクスポージャーの変動、ならびにボラティリティに関するモデル入力値および市場リスク要因間の相関係数の変動によるものでした。

シティグループのリスク加重資産のロールフォワード（バーゼルIII先進的アプローチ）

（単位：百万ドル）	2023年度第４四半期	2023年度通年
リスク加重資産合計期首残高	**$1,249,606**	**$1,221,538**
一般信用リスク・エクスポージャー(1)	**18,587**	**47,594**
デリバティブ(2)	**(3,795)**	**(2,000)**
レポ取引等(3)	**1,331**	**4,023**
証券化エクスポージャー	**(854)**	**124**
株式エクスポージャー(4)	**2,260**	**5,011**
その他のエクスポージャー(5)	**274**	**3,599**
信用リスク加重資産の正味変動	**$ 17,803**	**$ 58,351**
リスク水準	**$ 2,026**	**$ (2,679)**
モデルおよび方法の更新	**(712)**	**(8,016)**
市場リスク加重資産の正味変動(6)	**$ 1,314**	**$ (10,695)**
オペレーショナル・リスク加重資産の正味変動	**$ —**	**$ (471)**
リスク加重資産合計期末残高	**$1,268,723**	**$1,268,723**

(1) 2023年度第４四半期および通年において一般信用リスク・エクスポージャーは増加しました。これは主に、カードおよび抵当貸付業務ならびに法人向け貸付、加えてパラメーターの更新の影響によるものでした。

(2) 2023年度第４四半期および通年においてデリバティブ・エクスポージャーは減少しましたが、これは主に、エクスポージャーの縮小によるものでした。

(3) 2023年度通年においてレポ取引等は増加しましたが、これは主に事業活動およびパラメーターの更新の影響によるものでした。

(4) 2023年度第４四半期および通年において株式エクスポージャーは増加しましたが、これは主に市場価値の上昇によるものでした。

(5) 2023年度通年においてその他のエクスポージャーは減少しましたが、これは主に、債権およびその他の資産の影響によるものでした。

(6) 2023年度通年において市場リスク加重資産は減少しました。これは主に、エクスポージャーの変動、ならびにボラティリティに関するモデル入力値および市場リスク要因間の相関係数の変動によるものでした。

補完的レバレッジ比率

次表は、2023年12月31日、2023年９月30日および2022年12月31日現在におけるシティの補完的レバレッジ比率および関連する構成要素を示したものです。

（単位：百万ドル（比率を除きます。））	**2023年12月31日**	2023年９月30日	2022年12月31日
Tier１資本	**$ 172,504**	$ 176,878	$ 169,145
レバレッジ・エクスポージャーの総額			
貸借対照表上の資産(1)(2)	**$2,432,146**	$2,415,293	$2,432,823
一定のオフバランスのエクスポージャー(3)			
デリバティブ契約における潜在的な将来のエクスポージャー	**164,148**	154,202	133,071
売却クレジット・デリバティブの正味実効想定元本(4)	**33,817**	32,784	34,117
レポ取引等のカウンターパーティーの信用リスク(5)	**22,510**	21,199	17,169
その他のオフバランスのエクスポージャー	**350,207**	340,320	326,553
一定のオフバランスのエクスポージャーの総額	**$ 570,682**	$ 548,505	$ 510,910
控除：Tier１資本控除	**37,874**	36,406	36,960
レバレッジ・エクスポージャーの総額	**$2,964,954**	$2,927,392	$2,906,773
補完的レバレッジ比率	**5.82%**	6.04%	5.82%

(1) 貸借対照表上の資産の当四半期における日々の平均値を表します。

(2) シティの規制資本比率および構成要素は、CECL基準に関連する規制資本移行に係る修正規定に基づく一定の繰延を反映しています。本「資本の源泉」の上記「現行の規制資本基準」－「規制資本の取扱い－現在予想信用損失モデルの移行規定の修正」をご参照ください。

(3) 当四半期の各月末現在において算出された一定のオフバランスのエクスポージャーの平均を表します。

(4) 米国のバーゼルⅢに関する規則に基づき、銀行は、売却クレジット・デリバティブの実効想定元本の金額を、一定の条件が満たされた場合に認められるエクスポージャーのネッティングを行った上でレバレッジ・エクスポージャーの総額に含めることが要求されています。

(5) レポ取引等には、買戻および売戻条件付契約取引ならびに有価証券貸借取引が含まれます。

上記の表に示されたとおり、シティグループの補完的レバレッジ比率は2023年12月31日現在5.8パーセントでした。これに対し、2023年９月30日時点では6.0パーセント、2022年12月31日時点では5.8パーセントでした。前四半期比での低下は、主に、2023年度第４四半期におけるシティの当期損失によるTier１資本の減少、適格永久優先株式の償還、普通株主に対する資本の還元、およびTier１レバレッジ・エクスポージャーの増加によるものですが、AOCI純額の実質的変動により一部相殺されています。

シティグループの子会社である米国預金取扱機関の資本の源泉

シティグループの子会社である米国預金取扱機関には、それぞれを所管する主要な銀行規制機関が公表した規制資本基準も適用されます。かかる基準は、FRBの基準に類似しています。

次表は、シティの主要な子会社の米国預金取扱機関であるシティバンクの2023年12月31日、2023年９月30日および2022年12月31日現在の資本の構成要素および自己資本比率を示したものです。

		先進的アプローチ			標準的アプローチ		
（単位：百万ドル（比率を除きます。））	**所要資本比率(1)**	**2023年12月31日**	2023年９月30日	2022年12月31日	**2023年12月31日**	2023年９月30日	2022年12月31日
CET１資本(2)		**$ 147,109**	$ 150,635	$ 149,593	**147,109**	$ 150,635	$ 149,593
Tier１資本(2)		**149,238**	152,763	151,720	**149,238**	152,763	151,720
資本合計（Tier１資本＋Tier２資本）(2)(3)		**160,706**	165,977	165,131	**168,571**	173,610	172,647
リスク加重資産合計		**1,057,194**	1,027,427	1,003,747	**983,960**	976,833	982,914
信用リスク(2)		**$ 769,940**	$ 750,046	$ 728,082	**$ 937,319**	$ 940,019	$ 948,150
市場リスク		**46,540**	36,667	34,403	**46,641**	36,814	34,764
オペレーショナル・リスク		**240,714**	240,714	241,262	**－**	－	－
CET１資本比率(4)(5)	**7.0%**	**13.92%**	14.66%	14.90%	**14.95%**	15.42%	15.22%
Tier１資本比率(4)(5)	**8.5**	**14.12**	14.87	15.12	**15.17**	15.64	15.44
資本合計比率(4)(5)	**10.5**	**15.20**	16.15	16.45	**17.13**	17.77	17.56

（単位：百万ドル（比率を除きます。））	**所要資本比率**	**2023年12月31日**	2023年９月30日	2022年12月31日
四半期調整後平均資産合計(2)(6)		**$1,666,609**	$1,666,706	$1,738,744
レバレッジ・エクスポージャーの総額(2)(7)		**2,166,334**	2,139,843	2,189,541
レバレッジ比率(5)	**5.0%**	**8.95%**	9.17%	8.73%
補完的レバレッジ比率(5)	**6.0**	**6.89**	7.14	6.93

(1) シティバンクのリスクベースの所要資本比率は、資本保全バッファー2.5パーセント（すべてCET１資本で構成されなければなりません。）を含みます。

(2) シティバンクの規制資本比率および構成要素は、CECL基準に関連する規制資本移行に係る修正規定に基づく一定の繰延を反映しています。本「資本の源泉」の上記「現行の規制資本基準」－「規制資本の取扱いー現在予想信用損失モデルの移行規定の修正」をご参照ください。

(3) 標準的アプローチでは、信用損失引当金を信用リスク加重資産の1.25パーセントまでTier２資本に算入することが認められ、かつ信用損失引当金の超過分は信用リスク加重資産の算定において控除されます。先進的アプローチの枠組みでは、これとは異なり、予想信用損失に対する適格信用損失引当金の超過分は、信用リスク加重資産の0.6パーセントを超えない範囲でTier２資本に算入することを認められています。

(4) シティバンクに義務付けられたCET１資本比率、Tier１資本比率および資本合計比率は、表示されているすべての期間について、バーゼルⅢ先進的アプローチの枠組みに基づき算出されたものでした。

(5) 米国のバーゼルⅢに関する規則により設定された、付保預金取扱機関に適用される早期是正措置（PCA）規制の修正版に基づき、シティバンクが「十分な自己資本を有する」とみなされるためには、所要CET１資本比率、Tier１資本比率、資本合計比率およびレバレッジ比率について、それぞれ、6.5パーセント、8.0パーセント、10.0パーセントおよび5.0パーセントを維持しなければなりません。また、シティバンクが「十分な自己資本を有する」とみなされるためには、所要補完的レバレッジ比率の6.0パーセントを維持しなければなりません。

(6) レバレッジ比率の分母。四半期平均資産合計から、Tier１資本から控除された金額を差し引いたものです。

(7) 補完的レバレッジ比率の分母。

上記の表に示されたとおり、2023年12月31日現在のシティバンクの自己資本比率は、米国のバーゼルⅢに関する規則に基づく規制資本要件を上回っていました。さらに、シティバンクは、2023年12月31日現在、「十分な自己資本を有して」いました。

シティバンクの補完的レバレッジ比率は2023年12月31日現在6.9パーセントでした。これに対し、2023年９月30日時点では7.1パーセント、2022年12月31日時点では6.9パーセントでした。前四半期比での減少は、主に配当によるTier１資本の減少、シティバンクの当期損失およびレバレッジ・エクスポージャーの総額の増加によるものですが、AOCI純額の実質的変動により一部相殺されています。

変動がシティグループおよびシティバンクの自己資本比率に及ぼす影響

次表は、シティグループおよびシティバンクの資本比率について、2023年12月31日現在、CET１資本、Tier１資本および資本合計（分子）に100百万ドルの変動があった場合、ならびに、先進的アプローチおよび標準的アプローチによるリスク加重資産、四半期調整後平均資産合計ならびにレバレッジ・エクスポージャーの総額（分母）に10億ドルの変動があった場合に予測される感応度を示したものです。この情報は、シティグループまたはシティバンクの財務状況または経営成績の変動がかかる比率に与え得る影響を分析するために提供されるものです。これらの感応度は、資本、リスク加重資産、四半期調整後平均資産合計またはレバレッジ・エクスポージャーの総額のいずれか一要素のみに変動があった場合を想定しています。したがって、複数の要素に影響を与える事象があった場合、次表に記載されているベーシス・ポイントを上回る影響が生じる可能性があります。

	CET１資本比率		Tier１資本比率		資本合計比率	
（単位：ベーシス・ポイント）	CET１資本における100百万ドルの変動の影響	リスク加重資産における10億ドルの変動の影響	Tier１資本における100百万ドルの変動の影響	リスク加重資産における10億ドルの変動の影響	資本合計における100百万ドルの変動の影響	リスク加重資産における10億ドルの変動の影響
シティグループ						
先進的アプローチ	0.8	1.0	0.8	1.1	0.8	1.2
標準的アプローチ	0.9	1.2	0.9	1.3	0.9	1.5
シティバンク						
先進的アプローチ	0.9	1.3	0.9	1.3	0.9	1.4
標準的アプローチ	1.0	1.5	1.0	1.5	1.0	1.7

	レバレッジ比率		補完的レバレッジ比率	
（単位：ベーシス・ポイント）	Tier１資本における100百万ドルの変動の影響	四半期調整後平均資産合計における10億ドルの変動の影響	Tier１資本における100百万ドルの変動の影響	レバレッジ・エクスポージャーの総額における10億ドルの変動の影響
シティグループ	0.4	0.3	0.3	0.2
シティバンク	0.6	0.5	0.5	0.3

シティグループのブローカー・ディーラーである子会社

2023年12月31日現在、シティグループの間接的な全額出資子会社であり、SECに登録された米国ブローカー・ディーラーであるシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの自己資本は、SECの自己資本規制に従って算定した結果、180億ドルであり、最低基準額を130億ドル上回っていました。

さらに、同じくシティグループの間接的な全額出資子会社であり、英国健全性監督機構（以下「PRA」といいます。）に登録されたブローカー・ディーラーであるシティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッドの規制資本合計は、2023年12月31日現在、270億ドルであり、PRAの規制上の最低資本要件を上回っていました。

また、シティのその他のブローカー・ディーラーである子会社の一部は、事業を行っている国において、一定水準の自己資本またはこれに相当するものを維持する要件等の規制の対象となっています。2023年12月31日現在、シティグループのその他のブローカー・ディーラーである主要な子会社は、それらの規制資本要件を遵守していました。

総損失吸収能力（TLAC）

シティを含む米国GSIBは、最低レベルのTLACおよび適格な長期債務（LTD）（それぞれGSIBの連結リスク加重資産（RWA）およびレバレッジ・エクスポージャーの総額を参照して決定されます。）を維持することが義務付けられています。

外部TLAC要件の最低値

外部TLAC要件の最低値は、（ｉ）GSIBのRWAの18パーセントにその時点で適用されるRWAベースのTLACバッファー（下記をご参照ください。）を加えたものと、（ⅱ）GSIBのレバレッジ・エクスポージャーの総額の7.5パーセントにレバレッジベースのTLACバッファーの２パーセントを加えたもの（すなわち、9.5パーセント）のうち、いずれか多い方となります。

RWAベースのTLACバッファーは、資本保全バッファー（2.5パーセント）に、カウンターシクリカル（景気連動抑制的な）資本バッファー（現時点では０パーセント）を加え、さらにGSIBサーチャージ規則の方法１に基づいて算定したGSIBの資本サーチャージ（シティの場合、2023年度は2.0パーセント）を加えたものに相当します。したがって、現時点のシティの2023年度のTLAC要件の最低値合計は、RWAの22.5パーセントです。

長期債務（LTD）の最低要件

LTD要件の最低値は、（ｉ）GSIBのRWAの６パーセントにGSIBサーチャージ規則の方法２に基づいて算定された資本サーチャージ（シティの場合、2023年度は3.5パーセント）を加えたもの（よって現時点の要件合計は、シティの場合、RWAの9.5パーセント）と、（ⅱ）GSIBのレバレッジ・エクスポージャーの総額の4.5パーセントのうち、いずれか多い方となります。

次表は、シティの適格外部TLACおよびLTDの金額および割合ならびにTLACおよびLTD各々の規制上の要件、さらに各要件を上回る超過金額（米ドル）を示したものです。

	2023年12月31日	
（単位：十億ドル（比率を除きます。））	外部TLAC	LTD
適格金額合計	$ 331	$ 151
先進的アプローチに基づくリスク加重資産に対する割合	26.1 %	11.9 %
規制要件(1)(2)	22.5	9.5
超過金額	$ 46	$ 30
レバレッジ・エクスポージャーの総額に対する割合	11.2 %	5.1 %
規制要件	9.5	4.5
超過金額	$ 50	$ 17

(1) 外部TLACは、方法１に基づくGSIBサーチャージ2.0パーセントを含みます。

(2) LTDは、方法２に基づくGSIBサーチャージ3.5パーセントを含みます。

2023年12月31日現在、シティは、TLACおよびLTDの規制要件のいずれも上回っており、レバレッジ・エクスポージャーの総額に対する割合に基づきシティに義務付けられたLTDのTLAC要件を170億ドル上回っていました。

シティのTLAC関連要件の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「流動性リスク」－「総損失吸収能力（TLAC）」をご参照ください。

資本の源泉（CECLの完全適用）(1)

次表は、2023年12月31日現在においてCECLの影響を完全に反映させた仮定のシナリオに基づくシティグループおよびシティバンクの資本の構成要素および比率を示したものです。

	シティグループ				シティバンク		
	所要資本比率、先進的アプローチ	所要資本比率、標準的アプローチ	先進的アプローチ	標準的アプローチ	所要資本比率(2)	先進的アプローチ	標準的アプローチ
CET１資本比率	10.5 %	12.3 %	11.95 %	13.21 %	7.0 %	13.78 %	14.81 %
Tier１資本比率	12.0	13.8 %	13.44	14.86	8.5	13.98	15.03
資本合計比率	14.0	15.8 %	15.07	17.42	10.5	15.10	17.00

	所要資本比率	シティグループ	所要資本比率	シティバンク
レバレッジ比率	4.0 %	7.12 %	5.0 %	8.87 %
補完的レバレッジ比率	5.0	5.75	6.0	6.83

(1) 上記「シティグループの資本の構成要素」の表の注(2)をご参照ください。

(2) シティバンクの所要資本比率は、標準的アプローチと先進的アプローチの枠組みにおいて同じでした。

規制資本基準の展開

バーゼルⅢ改定

2023年７月27日、米国の銀行監督機関は、米国の規制資本要件を改正する、バーゼルⅢ最終段階（Basel III Endgame）として知られる規則案（以下「資本提案」といいます。）の通知を発表しました。

この資本提案は、現行の資本規則のリスク加重資産に対する二重要件の構造は維持するものの、リスク加重資産の信用リスクとオペレーショナル・リスクの構成要素の計算において内部モデルの使用を廃止するものです。シティのような大規模な銀行は、各リスクベースの資本比率について義務付けられる制約の算定において、新たな拡大リスクベース・アプローチと標準的アプローチの両方に基づいてリスクベースの資本比率を計算し、２つのうち低い方を使用することが求められることとなります。

拡大リスクベース・アプローチは、バーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」といいます。）が採択した国際的な資本基準と整合させることをねらいとしています。バーゼル委員会は2017年12月にバーゼルⅢ改革を最終化しましたが、これには信用リスク加重資産、市場リスク加重資産およびオペレーショナル・リスク加重資産の金額の算定手法の改定が含まれていました。

提案どおり採用された場合、リスク加重資産の金額に対する資本提案の影響は、TLAC、対外長期債務、方法２によるGSIBサーチャージ（下記「GSIBサーチャージ」をご参照ください。）に算入された短期ホールセール資金調達スコア等、他のいくつかの要件にも影響を与えることになります。本提案には、2025年７月１日から３年間の移行期間が設けられています。この資本提案が提案通り最終化された場合、シティの所要規制資本に重大な悪影響を及ぼすことになります。

規制資本要件の変更に関連するリスクの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」－「戦略上のリスク」、「オペレーショナル・リスク」および「コンプライアンス・リスク」をご参照ください。

GSIBサーチャージ

これとは別に、2023年７月27日、連邦準備制度理事会は、リスク感応度を高めることを目的としたGSIBサーチャージ・ルールの改定を提案しました。提案されている改定には、システム上の一定の指標を日平均対四半期平均ベースで測定すること、一部のリスク指標の改定、各年のサーチャージに従うまでの期間の短縮等があります。さらに、この提案では、方法２によるサーチャージの変動幅を、その間の移動時の急激な影響を低減するために、50ベーシス・ポイントから10ベーシス・ポイントに狭めています。

長期債務要件

2023年８月29日、連邦準備制度理事会は、適格長期債務に適用されるヘアカット（すなわち削減率）を変更するためにTLAC規則を改定する規則制定案の通知を発表しました。規則案では、満期が１年以上２年未満の適格長期債務のうちTLAC要件に算入されるのは、現行の100パーセントではなく、50パーセントのみとなります。この改定案により、レバレッジ・エクスポージャー総額に占めるTLACの割合のみならず、先進的アプローチによるRWAに占めるTLACの割合も減少させることが予想されます。現在の規則案では、その実施までの移行期間は提案されていませんが、シティにとって重大な影響はないと予想されます。

有形普通株式株主資本、１株当たり純資産額、１株当たり有形純資産額および株主持分利益率

シティの定義による有形普通株式株主資本（以下「TCE」といいます。）は、のれんおよび認識可能な無形資産（抵当貸付サービシング権（MSR）以外）を控除した普通株主持分です。有形普通株式株主資本利益率（以下「RoTCE」といいます。）は、平均TCEに占める割合としての普通株主帰属当期利益（年換算）を表します。１株当たり有形純資産額（以下「TBVPS」といいます。）は、平均TCEを発行済の平均普通株式数で除したものを表します。他の企業では、シティグループと異なる方法でこれらの指標を算出していることもあります。TCE、RoTCEおよびTBVPSは非GAAP財務指標です。シティは、TCE、TBVPSおよびRoTCEが、投資家、業界アナリスト等に対して、資本力および業績の代替指標を提供するものと考えています。

（単位：百万ドルまたは百万株（１株当たりの金額を除きます。））	**2023年12月31日**	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
シティグループ株主持分合計	**$205,453**	$201,189	$201,972	$199,442	$193,242
控除：優先株式	**17,600**	18,995	18,995	19,480	17,980
普通株主持分	**$187,853**	$182,194	$182,977	$179,962	$175,262
控除：					
のれん	**20,098**	19,691	21,299	22,162	22,126
認識可能な無形資産（MSR以外）	**3,730**	3,763	4,091	4,411	4,327
売却目的保有（HFS）資産に関するのれんおよび認識可能な無形資産（MSR以外）	**—**	589	510	—	—
有形普通株式株主資本（TCE）	**$164,025**	$158,151	$157,077	$153,389	$148,809
普通株式残高（CSO）	**1,903.1**	1,937.0	1,984.4	2,082.1	2,114.1
１株当たり純資産額（普通株主持分／CSO）	**$ 98.71**	$ 94.06	$ 92.21	$ 86.43	$ 82.90
１株当たり有形純資産額（TCE／CSO）	**86.19**	81.65	79.16	73.67	70.39

（単位：百万ドル）	**2023年度**	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
普通株主帰属当期利益	**$ 8,030**	$ 13,813	$ 20,912	$ 9,952	$ 18,292
平均普通株主持分	**$187,730**	$180,093	$182,421	$175,508	$177,363
控除：					
のれんの平均	**20,313**	19,354	21,771	21,315	21,903
認識可能な無形資産（MSR以外）の平均	**3,835**	3,924	4,244	4,301	4,466
HFS資産に関連するのれんおよび認識可能な無形資産（MSR以外）の平均	**226**	872	153	—	—
平均TCE	**$163,356**	$155,943	$156,253	$149,892	$150,994
平均普通株主持分利益率	**4.3%**	7.7%	11.5%	5.7%	10.3%
RoTCE	**4.9**	8.9	13.4	6.6	12.1

重要な会計方針および重要な見積り

本項には、シティの最も重要な会計方針および会計基準の概要が記載されています。「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記１には、シティグループの重要な会計方針のすべての概要が記載されています。かかる方針および経営陣が行う見積りは、シティの経営成績および財政状態を提示するのに不可欠です。これらの方針はすべて、経営陣による一定程度の判断および見積りを必要とするものですが、本項では、本質的に不確かで変化しやすい事項について非常に困難で複雑な、あるいは主観的な判断および見積りを経営陣に要求する重要な会計方針を取り上げ、考察しています（「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」－「オペレーショナル・リスク」もご参照ください。）。経営陣は、これらの重要な会計方針、関係する見積りおよび判断の各々について、シティグループの取締役会の監査委員会と協議しました。

金融商品の評価

シティグループは、負債証券および持分有価証券、デリバティブ、証券化における留保持分、プライベート・エクイティへの投資ならびにその他の金融商品を保有しています。これらの資産および負債の一部は、シティの連結貸借対照表にトレーディング勘定資産、売却可能負債証券およびトレーディング勘定負債として公正価値で計上されています。

シティは、売戻条件付で有価証券を購入し（リバース・レポまたは売戻条件付契約）、買戻条件付で有価証券を売却しますが（レポ契約）、その実質的な部分は公正価値で計上されています。また、特定の貸出金、短期借入金、長期債務および預金ならびに現金を担保とする特定の借入有価証券および貸付ポジションも、公正価値で計上されています。シティグループは、顧客のニーズに応えるため、また流動性ニーズ、金利リスクおよびプライベート・エクイティへの投資を管理するために、シティの連結貸借対照表において投資、トレーディング勘定資産および負債ならびに売戻および買戻条件付契約を保有しています。

シティは、市場価格が入手可能な場合には、一般に市場価格を使用して公正価値を決定し、それらの項目をASC 820-10「公正価値による測定」に基づいて定められた公正価値階層のレベル１に分類しています。市場価格が入手不能な場合は、可能であれば、金利、為替レート、オプション・ボラティリティといった、現在の市場に基づいた市場変数、または独立した情報源から入手した市場変数を使用した、社内で開発した評価手法を用いて公正価値を決定しています。当該手法は、多くの場合、割引キャッシュ・フロー分析に基づいています。また、社内で開発した評価手法を使用して評価した項目は、当該評価の際に重要となるデータまたは価格決定要因のうち、最も低いレベルのものに基づいて分類されます。そのため、容易に観測可能な重要なデータが存在する場合でも、公正価値階層のレベル３に分類されることがあります。

シティは、内部評価手法の適用性と機能性、金融商品の評価におけるデータあるいは価格決定要因の有意性、また特定の市場における非流動性やその後の可観測性の欠如の程度について、主観的な判断を行うことが要求されています。これらの金融商品の公正価値は、シティの連結財務諸表に計上され、公正価値の変動は、連結損益計算書またはその他包括利益（損失）累計額（AOCI）のいずれかにおいて認識されます。

公正価値が償却原価を下回る売却可能有価証券の損失は、シティが当該証券を売却する予定である場合または回収前に当該証券の売却が必要となる可能性が必要とならない可能性より高い場合、損益で認識されます。シティが当該証券を売却する予定でなく、当該証券の売却が必要となる可能性が必要とならない可能性より高くない場合、信用に起因する損失部分は、信用損失引当金として認識され、それに対応する信用損失引当金繰入額および損失の残額は、AOCIにおいて認識されます。当該損失は、当該証券の公正価値と償却原価の差額を上限とします。

取得原価または代替的測定方法で測定される持分有価証券については、公正価値が簿価を下回った場合、その減少分は連結損益計算書上で減損として認識されます。さらに、特定の持分法適用投資については、公正価値の減少は、当該減少が一時的でない減損（OTTI）であると判断される場合、連結損益計算書上で損益としてのみ認識されます。公正価値の減損が一時的か否かの判定も、それ自体、判断に委ねられる評価的なものです。

金融商品の公正価値は、シティ自体の信用リスクおよび市況に照らした取引相手の信用リスクの影響を取り入れていますが、それらの定量化は複雑で、かつ判断に委ねられる評価的なものでもあります。シティの公正価値の分析の詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記１、６、26および27をご参照ください。

シティの信用損失引当金（ACL）

次表は、2023年度第４四半期現在のシティの貸出金の信用損失引当金（以下「ACLL」といいます。）およびACL合計を示したものです。2023年度第４四半期におけるシティのACL繰入れの要因に関する情報は、下記をご参照ください。ASCトピック326「金融商品―信用損失；現在予想信用損失（CECL）」に基づく信用損失の会計処理に関するシティの会計方針の詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記１をご参照ください。

	ACL							
		繰入額（戻入額）						
単位：百万ドル	2022年12月31日残高	2023年度第１四半期	2023年度第２四半期	2023年度第３四半期	2023年度第４四半期	2023年度	2023年度外貨換算／その他[1]	2023年12月31日残高	2023年12月31日EOP貸出金に対するACLLの割合[2]
サービス	$ 356	$ (72)	$ (14)	$ 6	$ 127	**$ 47**	**$ (6)**	**$ 397**	
マーケッツ	633	63	(24)	124	41	**204**	**(18)**	**819**	
バンキング	1,726	(66)	(112)	(29)	(163)	**(370)**	**(2)**	**1,354**	
レガシー事業基盤―法人向け（メキシコSBMM）	140	(10)	(2)	1	1	**(10)**	**14**	**144**	
法人向けACLL合計	$ 2,855	$ (85)	$(152)	$ 102	$ 6	**$ (129)**	**$ (12)**	**$ 2,714**	**0.93%**
米国カード[2]	$11,393	$ 536	$ 276	$ 128	$ 466	**$1,406**	**$(173)**	**$12,626**	**7.67%**
リテール・バンキング	447	40	27	(14)	5	**58**	**(29)**	**476**	
*USPB*合計	$11,840	$ 576	$ 303	$ 114	$ 471	**$1,464**	**$(202)**	**$13,102**	
ウェルス	883	(69)	30	(19)	(27)	**(85)**	**(30)**	**768**	
その他すべての業務―個人向け（管理ベース）[3]	1,396	10	79	(20)	91	**160**	**5**	**1,561**	
調整項目[3]	―	3	(3)	2	(63)	(61)	61	**―**	
個人向けACLL合計	**$14,119**	**$ 520**	**$ 409**	**$ 77**	**$ 472**	**$1,478**	**$(166)**	**$15,431**	**3.97%**
ACLL合計	**$16,974**	**$ 435**	**$ 257**	**$ 179**	**$ 478**	**$1,349**	**$(178)**	**$18,145**	**2.66%**
未実行貸出約定の信用損失引当金（ACLUC）	$ 2,151	$(194)	$ (96)	$ (54)	$ (81)	**$ (425)**	**$ 2**	**$ 1,728**	
ACLLおよびACLUC合計（期末）	$19,125	$ 241	$ 161	$ 125	$ 397	**$ 924**	**$(176)**	**$19,873**	
その他[4]	243	408	145	53	1,132	**1,738**	**(98)**	**1,883**	
ACL合計	**$19,368**	**$ 649**	**$ 306**	**$ 178**	**$1,529**	**$2,662**	**$(274)**	**$21,756**	

(1) 不良債権のリストラクチャリング（TDR）の修正遡及アプローチによる認識および測定に関するASU第2022-02号をUSPB、ウェルスおよびその他すべての業務の個人向け貸出金について2023年１月１日から適用したことによる352百万ドルの減少を含みます。「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記１および15をご参照ください。

(2) 2023年12月31日現在、USPBにおいて、ブランド・カードのEOP（期末）貸出金に対するACLLの割合は6.0パーセント、リテール・サービスのEOP貸出金に対するACLLの割合は11.1パーセントでした。

(3) その他すべての業務（管理ベース）は、レガシー事業基盤に含まれている（ｉ）シティによるアジア個人金融部門の事業売却と（ii）メキシコ個人金融部門ならびに小規模事業者および中堅企業向け銀行業務について予定されている事業売却に関連する事業売却関連の影響（調整項目）を除外しています。調整項目は、シティの連結損益計算書の様々な勘定科目に完全に反映されています。これらの項目は上表において、2023年度の四半期のACL繰入額（戻入額）においてのみ表示されています。上記「その他すべての業務－事業売却関連の影響（調整項目）」をご参照ください。

(4) その他資産および満期保有目的負債証券に対するACLを含みます。その他資産に対するACLは、米国銀行法上の安全性および健全性の検討に起因する米国外のエクスポージャーに関連するトランスファー・リスクに関連するACLを含みます。

連結貸借対照表上、シティの実行済貸出金の予想信用損失に対する引当金は貸出金の信用損失引当金（ACLL）に、未実行貸出約定、スタンドバイ信用状および金融保証に対する引当金はその他負債に（未実行貸出約定の信用損失引当金（以下「ACLUC」といいます。）として）計上されています。さらに、満期保有目的有価証券、売戻条件付契約、借入有価証券、銀行預け金およびその他の金融債権等、償却原価で計上されるその他金融資産の予想信用損失に対するシティの引当金はその他資産に反映されています。これらの引当金を、ACLLおよびACLUCと合わせて、「ACL」といいます。ACLの変動は、各報告期間の連結損益計算書において信用損失引当金繰入額として計上されます。シティは、合理的かつ裏付け可能な（以下「R&S」といいます。）期間枠における経済活動を予測できることを前提として、R&S期間にわたって予想信用損失を見積ることができます。個人向けおよび法人向け貸出金のR&S予測期間は８四半期です。

ACLには、定量的要素と管理調整される定性的要素があります。定量的要素は、ベース、上方および下方の３つのマクロ経済将来予測シナリオを活用しています。管理調整される定性的要素は、定量的要素では十分に捕捉されないリスクや一定の経済状況を反映しています。定量的要素と定性的要素のいずれも、下記において詳述します。

定量的要素

シティは、シティの定量的要素による予想信用損失を、（ⅰ）損失および貸倒実績に関する包括的社内データ、（ⅱ）社内の信用リスク格付け、（ⅲ）外部の個人信用情報機関および信用格付機関による情報、ならびに（ⅳ）マクロ経済状況に関するR&S予測を用いて見積っています。

シティの個人向けおよび法人向けポートフォリオについて、シティの予想信用損失は、主として借り手のデフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）およびデフォルト時エクスポージャー（EAD）のモデルを使用して決定されます。予想信用損失の見積りに使用される損失の可能性および程度のモデルは、住宅価格、失業率、実質GDP等のマクロ経済変数の変動の影響を受けやすく、地理別、産業別、商品別および事業セグメント別の幅広い部門を対象としています。

また、シティのモデルでは、予想信用損失を、貸出金の延滞、ポートフォリオの規模の変化、デフォルト頻度、リスク格付けおよび損失回収率等の主要な信用指標やその他の信用動向に基づいて決定します。

定性的要素

管理調整される定性的要素には、定量的要素では十分に捕捉されないリスクが含まれます。これには、ポートフォリオの特徴、特異的な事象、過去の損失データまたは経済予測に含まれない要因、与信環境の不確定要素、その他銀行監督機関によるACLに係る指針で要求される要因が含まれることがありますが、それらに限定されません。主な例は以下のとおりです。

・一定の米国銀行法の安全性および健全性の検討に起因する米国外のエクスポージャーに関連するトランスファー・リスク
・潜在的な世界的景気後退、インフレ、金利、商品価格や地政学的緊張に関連するもの等、新たなマクロ経済リスクや不確定要素に起因する、脆弱な産業や地域への潜在的影響
・ポートフォリオのパフォーマンスと消費者行動が、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行中の政府の景気刺激策と市場の流動性により損失が抑えられていた状態から標準に戻ったこと

2023年度第４四半期のシティのACLの定性的要素は、前四半期比で上昇しました。この上昇は主に、米国銀行法上の安全性および健全性の検討に起因する米国外のエクスポージャー（より具体的に言うと、アルゼンチンの対外債務返済の維持能力に影響を及ぼす可能性のある一般的な経済動向、通貨切下げおよび地政学的リスクに基づく、アルゼンチンにおけるクロスボーダーおよびクロスカレンシーのエクスポージャー、ならびにロシアにおける、長期化した政治的・経済的不安定さを要因とする当該エクスポージャー）に関連するトランスファー・リスクの上昇によるものでした。これらの上昇は、ポートフォリオの延滞および損失が増加し続け、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行以前の損失に達していることならびにリスクがACLの定量的要素に捕捉されていることによる新型コロナウイルス感染症に関連する不確定要素のための引当金の戻入れにより、一部相殺されました。

マクロ経済変数

以下に詳述するとおり、シティは、ACLの定量的要素を評価するために用いるベース、上方および下方の確率加重マクロ経済シナリオ予測のために、多数のグローバル・マクロ経済変数を考慮しています。シティによる米国の失業率および米国の実質GDP成長率の予測は、シティのACLの見積りに最も重大な影響を与える主要なマクロ経済変数です。

次表は、2022年度第４四半期から2023年度第４四半期の各四半期報告期間におけるシティのACLのためのベースのマクロ経済予測を決定するにあたって用いた、シティによる米国の四半期平均失業率および米国の前年度比の実質GDP成長率の予測を示したものです。

	四半期平均			
米国失業率	**2024年度第１四半期**	**2024年度第３四半期**	**2025年度第１四半期**	**８四半期平均(1)**
2022年度第４四半期時点のシティの予測	4.6%	4.5%	4.4%	4.4%
2023年度第１四半期時点のシティの予測	4.5	4.5	4.4	4.3
2023年度第２四半期時点のシティの予測	4.3	4.5	4.4	4.3
2023年度第３四半期時点のシティの予測	4.1	4.3	4.3	4.2
2023年度第４四半期時点のシティの予測	4.0	4.3	4.3	4.2

(1) 予測期間中の連続する８四半期における将来予測による平均失業率を表しています。

	前年度比の成長率(1)		
	通年		
米国実質GDP	**2023年度**	**2024年度**	**2025年度**
2022年度第４四半期時点のシティの予測	0.3%	1.5%	2.2%
2023年度第１四半期時点のシティの予測	1.0	1.0	2.0
2023年度第２四半期時点のシティの予測	1.3	0.7	2.0
2023年度第３四半期時点のシティの予測	2.1	1.0	2.0
2023年度第４四半期時点のシティの予測	2.4	1.4	1.7

(1) 前年度比の成長率は、実質GDP水準（インフレ調整後）の変動割合です。

2023年度第４四半期時点のベースのマクロ経済予測によると、米国の実質GDP成長率は2024年度において低下し、他方、失業率は８四半期の予測期間にわたって若干上昇し、概ね新型コロナウイルス感染症の世界的大流行前の水準に戻ると予想されます。

シナリオ加重

シティのACLは、ベース、上方および下方の３つの確率加重マクロ経済シナリオを用いて見積られています。マクロ経済シナリオ加重は、統計モデルを用いて見積られます。統計モデルは、数ある要因の中でもとりわけ、ACLの主要なマクロ経済的要因、シナリオの重大性、およびその他のマクロ経済上の不確定要素やリスクを考慮しています。シティは、四半期ごとにシナリオ加重を評価します。

シティの下方シナリオには、ベースのシナリオよりも厳しいマクロ経済的な前提条件が組み込まれています。例えば、シティの下方シナリオは、ベースのシナリオと比べると、８四半期のR&S期間に米国の平均失業率が6.8パーセントに上昇し、2025年度第２四半期にその差が最大の3.2パーセントとなるなど、景気後退を反映しています。また、下方シナリオは、2024年度の米国実質GDPを前年度比で1.9パーセントの低下とし、2024年度第１四半期にベースのシナリオとの前四半期比の差が最大で1.2パーセントになるとしています。

シティのACLは、予測される経済変数や事象の長さと深刻さが各シナリオで変化することに基づく予想信用損失の定量的要素を左右する様々なマクロ経済シナリオに対して、高い感応度を有します。この感応度を示すため、シティは、2023年12月31日現在の下方シナリオに100パーセントの加重をかけて、最も深刻な経済悪化予測を複数のマクロ経済シナリオに反映しました。シティの下方シナリオには、加重シナリオにおける前提条件よりもより厳しいマクロ経済的な前提条件が組み込まれているため、下方シナリオを100パーセント加重すると、信用損失が個別に評価される貸出金および償却減価で計上されるその他金融資産を除き、貸出エクスポージャーに関連するACLが約52億ドル増加するとの仮定になります。

この分析には、ACLの定性的要素に対する影響や変更は組み込まれていません。これらの要因は、過去の経験や評価時点での現状に基づいた感応度分析の成果を変動させる可能性があります。マクロ経済予測に内在する不確定要素を考慮すると、2023年12月31日現在、シティは引き続き、定性的要素を組み合わせた３つの確率加重マクロ経済シナリオ・アプローチに基づく自らのACLの見積りは適切であると考えています。

2023年度第４四半期におけるACLの変動

以下に詳述するとおり、2023年度第４四半期のシティのACLの期末残高は、218億ドルでした。これに対し、2023年９月30日時点では202億ドルでした。15億ドルの正味繰入額は、主に、（ｉ）アルゼンチンおよびロシアにおけるエクスポージャーに関連するトランスファー・リスクの上昇に対する約13億ドルの繰入額（下記「その他の金融資産に対するACL」をご参照ください。）、ならびに（ⅱ）USPBにおけるカード残高の増加に対する約５億ドルの繰入額に関連するものでした。シティは、自らのACLの分析は、自らの最新のマクロ経済予測に基づき、2023年12月31日現在の経済環境の将来の見通しを反映していると考えています。詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記16をご参照ください。

個人向け貸出金の信用損失引当金

シティの個人向けACLLは、主にUSPBにおけるカード（ブランド・カードおよびリテール・サービス）が牽引しています。2023年度第４四半期のシティの個人向けACLLの繰入れは合計５億ドルでしたが、これは主に、米国カード残高の増加によるもので、これにより2023年12月31日のACLL残高は実行済の個人向け貸出金合計の3.97パーセント相当の154億ドルとなりました。

米国カードでは、実行済貸出金合計に対する引当金の水準は、2023年９月30日時点の7.81パーセントに対し、2023年12月31日現在、季節的要因による改善を受けて7.67パーセントまで低下しました。残りの個人向けエクスポージャーについては、実行済貸出金合計に対する引当金の水準は、2023年９月30日時点の1.24パーセントに対し、2023年12月31日現在、1.25パーセントでした。

法人向け貸出金の信用損失引当金

シティは2023年度第４四半期において法人向けACLL１億ドル未満の繰入れを行いました。この繰入れは貸出金の増加が主な要因でしたが、主として、脆弱な産業および地域に影響を及ぼす特定のリスクおよび不確定要素のための引当金に係る戻入れにより、その大半が相殺されました。2023年12月31日現在、ACLL引当金残高は27億ドルから変わらず、実行済の法人向け貸出金合計の0.93パーセントでした。

ACLUC

シティは2023年度第４四半期においてACLUC１億ドルの戻入れを行いましたが、これによりACLUC引当金残高は、その他負債に計上された分を含め、17億ドルへと減少しました。この戻入れは、主に脆弱な産業および地域に影響を及ぼす特定のリスクおよび不確定要素のための引当金に係る戻入れによるものでした。

その他の金融資産に対するACL

2023年度第４四半期のシティの償却原価で計上されたその他の金融資産に対するACLの期末残高は、19億ドルでした。これに対し、2023年９月30日時点では８億ドルでした。11億ドルの正味繰入額は、主に、米国銀行法上の安全性および健全性の検討に起因する米国外のエクスポージャー（より具体的に言うと、アルゼンチンの対外債務返済の維持能力に影響を及ぼす可能性のある一般的な経済動向、通貨切下げおよび地政学的リスクに基づく、アルゼンチンにおけるクロスボーダーおよびクロスカレンシーのエクスポージャー、ならびにロシアにおける、長期化した政治的・経済的不安定さを要因とする当該エクスポージャー）に関連するトランスファー・リスクの上昇によるものでした。詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記16をご参照ください。

規制資本への影響

シティは、米国の銀行監督機関の最終規則によって定められた規制資本に係るCECL移行の修正規定を選択しました。したがって、CECLの適用による初日（Day One）の規制資本への影響は、現在行われている2020年１月１日から2021年12月31日までの各四半期におけるCECLに基づく引当金の変動25パーセントの調整と同様、2022年１月１日から段階的導入が開始され、2025年１月１日付でシティの規制資本に完全に反映されます。

ACLおよび関係する勘定の詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記１および16をご参照ください。

のれん

シティは毎年10月１日にのれんの減損テスト（以下「年次テスト」といいます。）を実施していますが、年次テストと次の年次テストの間でも、ある事象の発生や状況の変化によって報告単位の公正価値が簿価を下回るまで下落する可能性が比較的高くなる場合には、期中評価を実施します。かかる事象や状況とは、とりわけ、事業環境の著しい悪化、報告単位の全部もしくは重要な部分の売却もしくは処分に係る決定、またはシティの株価の持続的な低下等です。

2023年12月31日現在、シティグループの活動は、報告事業セグメントである「サービス」、「マーケッツ」、「バンキング」、「USPB」および「ウェルス」を通じて行われ、残りの業務は「その他すべての業務」（特定の事業セグメントに割り当てられていない事業活動および非継続事業が含まれます。）に計上されました。のれんの減損テストは事業セグメント（報告単位と呼ばれます。）より下位層で実施されます。

シティは2023年10月１日にのれんの減損テストを実施しましたが、その結果、シティの報告単位のいずれにおいてものれんの減損は生じませんでした。

シティは、配分された有形普通株主資本を報告単位の簿価の代わりとしてのれんの減損テストに利用しています。報告単位に配分される株主資本の決定に際しては、仮に当該事業が独立した事業体として経営されていた場合に、具体的に特定されたのれんおよび無形資産も含め、現行および予定されている規制資本要件の両方に適う十分な資本を組み入れるにあたり必要な資本額が基準となっています。各報告単位に配分される資本は、シティの取締役会が承認する年度予算の決定過程に組み込まれます。

のれんの減損テストには経営陣の判断が介在しますが、これには報告単位の簿価がその公正価値によって裏付けされ得るか否かを、マーケット・アプローチ（利益倍率や取引価格倍率）ならびにインカム・アプローチ（割引キャッシュ・フロー（DCF）法）等、広く認められた評価手法を用いて評価することが求められます。これらの手法を適用する場合、シティは、実際の経営成績、将来の事業計画、経済予測、および市場データを含む多数の要因を利用しています。

シティは、2023年度において、2022年度と同様、すべての報告単位の評価を裏付けるために独立した専門鑑定人を雇って、主にインカム・アプローチおよびマーケット・アプローチの両方を用いて報告単位の公正価値を決定しています。インカム・アプローチでは、社内で立てられたキャッシュ・フロー予測において金融市場におけるリスクおよび不確定要素を適切に反映しているとシティが考える割引率を用いました。マーケット・アプローチでは、報告単位の公正価値を評価するために、株価収益率や株価有形純資産額比率等、類似上場企業の観察可能な市場データを用いています。経営陣は、類似企業の選定において、事業活動が最も類似している企業を含めるよう判断を下します。

インカム・アプローチでは、割引率の評価に資本資産評価モデルを利用します。当社の報告単位はいずれも公開取引されていないため、個々の報告単位の公正価値の決定は、シティグループの普通株式の株価と直接的に関連させることはできません。各報告単位の公正価値の合計額は、2023年10月１日付のシティの株式時価総額を上回りました。しかしながら、シティは、複数の要因により、当社の報告単位の公正価値の合計額が株式時価総額と一致するように調整を行うことに意味はないと考えています。シティグループの株式時価総額には、シティグループが関与する取引について、その規模に起因する実行リスクが反映されます。一方、個々の報告単位の公正価値は、これと同じ水準の実行リスクやグローバルとされるビジネス・モデルに影響されません。加えて、シティグループの株式時価総額においては、個々の報告単位におけるコントロール・プレミアムは考慮されていません。

「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記３で考察されているように、シティは、2023年度第４四半期より組織構造の簡素化の一環として経営体制の変更を行いましたが、それによりシティの事業セグメントおよび報告単位は、資源の配分や業績の測定を含め、最高経営意思決定者である最高経営責任者による当社の管理方法を反映するよう変更されました。

シティの経営体制の変更を含むセグメント体制の再編成およびバンキングとマーケッツ間での事業再編は、のれんの減損テストを行うためのトリガー事象として認識されました。ASC 350の要件に従って、2023年12月13日に追加の期中減損テストが実施されましたが、その結果、第４四半期において減損は生じませんでした。さらに、事業再編に関連するバンキングからマーケッツに対するのれんの再配分は、再編成の効力発効日に実施された評価方法を用いて、対応する公正価値に基づいて行われました。その他にはトリガー事象は認識されず、2023年度において、のれんの減損は生じませんでした。

この第４四半期の評価の結果により、シティの報告単位の公正価値は、すべての報告単位について簿価を上回っていることが示されました。また、減損テストの結果により、メキシコ個人金融部門／SBMMの報告単位の簿価に対する公正価値の割合は106パーセントであり、簿価には約11億ドルののれんが含まれていたことが示されました。残りの各報告単位については、公正価値は、簿価を少なくとも10パーセント上回っていました。

不確定要素がもたらす固有のリスクは、報告単位の評価に用いた主要な前提条件に織り込まれていますが、シティの経営陣により組織構造の簡素化が実施されたため、経済および事業環境は引き続き変化します。経営陣が、経済および市場に関する主要な前提条件に基づいて行う将来に関する見積りの内容は、最新の前提条件に基づく見積りの内容とは異なる場合があるため、シティは、将来において、多額ののれんの減損費用を認識しなければならない可能性があります。前年度比におけるのれん残高の変動および2023年12月31日現在のセグメント別のれん残高を含む、のれんの詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記１および17をご参照ください。

訴訟引当金

訴訟および規制上の偶発事象のための引当金の設定に係るシティの方針については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記30における検討をご参照ください。

法人税等

概要

シティには、米国、各州および地方自治体の法人税法、ならびにシティが業務を行っている米国外の法域における法人税法が適用されます。これらの税法は複雑であり、納税者と関連する税務当局によって異なる法解釈が行われることがあります。税法の解釈に係る議論については、様々な税法域の裁判制度による再審理および裁決の対象となることがあり、または監査時に税務当局との間で和解することがあります。

未払法人税を設定する場合、シティはこれらの本質的に複雑な税法の適用に関して判断と解釈を行わなければなりません。さらにシティは、将来において特定項目が国内外を問わず様々な税法域において課税所得に影響を及ぼす時期について見積りを行わなければなりません。繰延税金は、現行の税法および税率に基づき、財務諸表上あるいは税務申告書上に認識された事象の将来の税効果に対して計上されています。繰延税金資産（DTA）は、実現する可能性が比較的高いとの経営陣の判断に基づき認識されます。例えば、繰越分が未使用のまま失効する可能性が比較的高い場合、シティはその繰延税金資産に対する評価性引当金を設定することになります。シティは評価性引当金を下記のとおり設定しています。

減税および雇用法（税制改革）の結果、シティは、2018年度から、その米国内事業からの所得に対し、連邦税率21パーセントで課税されています。シティに対する州の税率の影響は、米国内国歳入法の様々な新規定の導入を、連邦税法の改定にまだ対処していない各州がいつどのように選択するかに左右されます。

シティの米国外支店および子会社は、それぞれの現地国の税率に従います。米国外支店もまた、引き続き米国の税制に従うことになります。このことがシティの利益に及ぼす影響は、支店の税引前利益の水準、現地支店税率、ならびに米国課税目的における総国内損失（ODL）および費用の支店の所得への配分に左右されます。シティは、その利益に対する残余の米国課税はないものと予測しています。米国外子会社については、かかる子会社からの配当は米国課税から免除されます。シティの米国外子会社の利益の大部分はグローバル無形資産低課税所得（GILTI）に分類されますが、シティは、シティの米国外子会社の現地国税率は平均してグローバル無形資産低課税所得税率の13.125パーセント（実効税率）を超えているため、かかる現地国税率に基づく利益に対する残余の米国課税は、重大なものではないと予測しています。最後に、シティは、税源浸食防止税（BEAT）はシティの税引当に影響を及ぼすことはないと予測しています。

2022年１月４日、外国税額控除（FTC）の最終規則が連邦官報において公表されましたが、この規則は、一定の状況において支払われた外国税の控除可能性を排除するものです。これには、米国の税制原則と、重要な部分において、あるいは受領国外で行われるサービスのための税制が合致していない国が含まれています。2023年、内国歳入庁（以下「IRS」といいます。）は、これらの規則の効力発生日を、IRSが別途通知するまで延期すると発表しました。シティの実効税率に与える影響は重大ではないと予想されています。

インフレ抑制法は、2022年８月16日に成立しました。同法には、新しい法人代替ミニマム税（AMT）および自己株式買戻しに対する１パーセントの物品税が含まれており、いずれも2023年１月１日から適用されています。法人代替ミニマム税は、支払った外国税額調整後の財務諸表上の損益に対する最低15パーセントの税です。ある年に支払った法人代替ミニマム税は、将来において通常の法人税負担から控除することができます。シティは、その収益性および税務特性を考慮すると、多額の法人税額の支払を見込んではいません。

１パーセントの物品税は、課税年度に買い戻した株式の公正市場価格から同年度に発行された株式の公正市場価格を差し引いた金額に対する控除不能税です。物品税に関連して2023年度の１株当たり利益に及ぶ影響については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記11をご参照ください。

繰延税金資産および評価性引当金（VA）

シティの2023年12月31日現在の繰延税金資産純額は296億ドルでした。2023年度第４四半期において、シティの繰延税金資産は13億ドル増加しましたが、これは主に、損益の地理的構成によるものでした。通年ベースでは、シティの繰延税金資産は、2022年12月31日時点の277億ドルから19億ドル増加しました。

シティの2023年12月31日現在の繰延税金資産純額の合計296億ドルのうち、主として税額繰越分に係る128億ドルは、シティの規制資本の算定において控除されました。一時差異から発生する繰延税金資産純額は、10パーセント／15パーセントの上限を超過した場合、規制資本から控除されます（上記「資本の源泉」をご参照ください。）。2023年度第４四半期および2023年度通年は、シティに、資本に算入できない一時差異の繰延税金資産23億ドル（上記の128億ドルに含まれています。）が発生しました。2023年12月31日現在の残りの繰延税金資産純額168億ドルは、バーゼルⅢ基準に従った規制資本の算定において控除されず、当該規則に基づくリスク加重が適切に行われました。

シティの2023年12月31日現在の評価性引当金合計は36億ドルで、2022年12月31日時点の24億ドルから12億ドル増加しました。この増加は、主に、当年度に国外支店所得バスケットに係る外国税額控除繰越（FTCs）が発生したことによるものでした。シティの評価性引当金36億ドルの内訳は、国外支店所得バスケットに係る外国税額控除の繰越分が19億ドル、シティの米国外子会社に関連する米国残存繰延税金資産が12億ドル、現地の米国外繰延税金資産が４億ドル、ならびに州の欠損金の繰越分が１億ドルです。

シティの米国外支店がシティの利益に与える影響について上述したとおり、支店の税引前利益の水準、支店所在地の税率、および米国課税務上の総国内損失や費用の国外支店所得バスケットへの配分は、支店の評価性引当金の算出における主な要素です。配分済みの総国内損失は、当年度に生じた課税所得の縮小による影響を受けました。

認識された外国税額控除繰越は、2023年12月31日現在のシティの繰延税金資産のうちの約12億ドルでした。これに対し、2022年12月31日時点では約19億ドルでした。外国税額控除繰越の前年度比での減少は、主に当年度の使用によるものです。外国税額控除の繰越期間は、シティの繰延税金資産の中でも時間の制約が最も大きい要素です。

2023年12月31日現在、シティには約70億ドルの総国内損失がありましたが、これによりシティは、将来の国内源泉所得の50パーセントから100パーセントまでを米国外所得に再分類する選択が許されます。（総国内損失の説明については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記10をご参照ください。）

シティの米国連邦による繰越欠損金の大部分ならびにシティのニューヨーク州およびニューヨーク市による繰越欠損金の全部の繰越期間は20年です。この期間は、これら既存の繰越欠損金に係る繰延税金資産純額を全額使用するのに十分です。これは、シティの米国課税所得が十分であり、かつニューヨーク州およびニューヨーク市によるシティの米国外所得に対する課税が継続するとの見通しによるものです。

これが実現する保証はないものの、シティは、繰延税金資産が発生している法域における将来の課税所得についての経営陣による予測および利用可能な戦略的タックスプランニング（ASCトピック740「法人税等」で定義されています。）に基づき、2023年12月31日現在認識された繰延税金資産純額296億ドルの実現可能性は比較的高いと考えています。シティは、評価性引当金を考慮に入れると、シティの繰延税金資産純額の実現可能性を裏付けるのに必要な確固たる証拠があると結論づけています。

シティの法人税等の詳細（シティの法人税等引当金、税資産・税負債ならびに2023年12月31日現在のシティの繰延税金資産純額残高の表形式の要約（外国税額控除繰越およびその失効日を含みます。）等）については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記10をご参照ください。シティが繰延税金資産を使用できるかどうかに関する詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」－「戦略上のリスク」および「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記10をご参照ください。

会計方針の変更

会計基準の変更に関する議論については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記１をご参照ください。

開示に関する統制および手続

シティの開示に関する統制および手続は、1934年米国証券取引所法（その後の改正を含みます。）に基づき開示が要求される情報が確実に記録され、処理され、要約され、SECの規則および様式に規定された期間内に報告されるようにすることを目的としています。これは、必要な開示について適時に意思決定ができるように、シティがSECへの提出書類の中で開示することを要求されている情報が蓄積され、必要に応じて最高経営責任者（以下「CEO」といいます。）および最高財務責任者（以下「CFO」といいます。）をはじめとする経営陣に通知されることを含みますが、これらに限定されません。

シティの開示委員会は、CEOおよびCFOがシティの開示に関する統制および手続を考案し、設定し、維持し、その有効性を評価する責務を果たすことを支援します。開示委員会は、CEOおよびCFOの監督および監視に従い、とりわけ開示に関する統制および手続を監視し、維持し、実施する責務を負います。

シティの経営陣は、シティのCEOおよびCFOの参加を得て、2023年12月31日現在のシティグループの開示に関する統制および手続（1934年米国証券取引所法に基づくルール13a-15(e)において定義されています。）の有効性について評価しました。この評価に基づき、CEOおよびCFOは、同日現在においてシティグループの開示に関する統制および手続は有効であると結論づけました。

将来予想に関する記述

本書における一定の記載事項（上記の財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析の記載を含みますが、これに限定されません。）は、1995年民事証券訴訟改革法における「将来予想に関する記述」です。また、シティグループは、SECに提出または提供した他の文書の中で将来予想に関する記述を行う場合があり、また経営陣がアナリスト、投資家、メディアの代表者等に対して「将来予想に関する記述」を口頭で行う場合があります。

将来予想に関する記述は、一般的に、過去の事実に基づくものではなく、むしろ将来の出来事に関する2023年度末におけるシティグループおよび経営陣の考えを表しています。かかる記述は「～と考えます（believe）」、「～と期待します（expect）」、「～と予想しています（anticipate）」、「～を意図しています（intend）」、「～と見積もります（estimate）」、「増加することがあります（may increase）」、「変動することがあります（may fluctuate）」、「～を目標とします（target）」、「～を例示的な（illustrative）」等の語句や類似の表現、または「～する予定です（will）」、「～すべきです（should）」、「～するつもりです（would）」、「～となる可能性があります（could）」等の未来もしくは条件を示す表現によって識別することができます。

かかる記述は、経営陣による2023年度末時点での予測に基づいており、リスク、不確定要素または状況の変化の影響を受けます。実際の業績および財政状態（資本および流動性を含みます。）は、様々な要因（（ⅰ）上記「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」－「エグゼクティブ・サマリー」ならびに各事業に関する議論および経営成績の分析に含まれる注意事項、ならびに（ⅱ）「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」に列挙された要因を含みますが、これらに限定されません。）によって、かかる記述に含まれるものとは大きく異なる可能性があります。

シティグループによってまたはシティグループを代表して行われた将来予想に関する記述は、記述が行われた時点のものに過ぎず、シティは、かかる記述が行われた日以後に発生した状況または出来事の影響を反映するために将来予想に関する記述を更新することを約束するものではありません。

用語および頭字語集

以下は、本書やシティグループのその他の提出文書で使用されている用語と頭字語の一覧です。

* シティの指標を示しています。

フォーム10－Kによる2023年度年次報告書：SECに提出されたフォーム10－Kによる2023年12月31日に終了した年度の年次報告書
90日以上延滞率*：90日以上延滞している個人向け貸出金をかかる期間の期末貸出金合計額で割った値を表しています。
ABS：アセット・バック証券
ACL：信用損失引当金。貸出金の信用損失引当金（ACLL）、未実行貸出約定の信用損失引当金（ACLUC）、満期保有目的（HTM）証券の信用損失引当金およびその他の資産の信用損失引当金から構成されます。
ACLL：貸出金の信用損失引当金
ACLUC：未実行貸出約定の信用損失引当金
先進的アプローチ：先進的アプローチに基づく資本の枠組みは、連邦準備制度理事会（FRB）のバーゼルⅢ基準により設定されたものですが、これは一定の銀行に対し、信用リスクに係るリスクベースの資本要件の計算においては内部格付けに基づくアプローチおよびその他の手法を、オペレーショナル・リスクに係るリスクベースの資本要件の計算においては先進的測定アプローチを適用することを要求しています。
AFS：売却可能
ALCO：資産負債委員会
償却原価：金融債権または投資の組成または取得価格に、プレミアム、ディスカウントおよび正味繰延手数料またはコストの増加または償却、現金の回収額、貸倒償却額、為替差額ならびに公正価値ヘッジ会計による調整を加えた金額。また、売却可能（AFS）証券については、償却原価は損益に計上された減損損失によっても減額されます。償却原価は、明示的に純額で表示されている場合を除き、信用損失引当金によって減額されません。
AOCI：その他包括利益（損失）累計額
ARM：変動金利抵当貸付
ASC：財務会計基準審議会（FASB）が発行したGAAPに基づく会計基準編纂書
アジア個人金融部門：アジア個人金融部門
ASU：FASBが発行したGAAPに基づく会計基準書アップデート
AUA：管理資産
AUC：カストディ資産

利用可能な流動性リソース*：（ｉ）高品質流動資産（HQLA）である資産を含む、シティの顧客および事業のニーズを支援するための貸借対照表日時点で利用可能なリソース、（ii）担保権の設定されていない追加の証券（銀行が保有し、シティグループ内の他の事業体に振り替えできない超過流動性を含みます。）、ならびに（iii）連邦住宅貸付銀行（FHLB）および米国連邦準備銀行割引窓口の借入能力を支援するためにシティのHQLA内にまだ計上されていない利用可能な資産

バーゼルⅢ：バーゼル銀行監督委員会によって策定された国際的に合意された一連の措置に基づき、FRBが採用した流動性および資本に関する規則です。

連結VIEが発行した受益持分：シティが連結するVIEが発行する負債証券、持分有価証券その他の債務を保有する第三者の持分を表しています。

給付債務：年金制度の予測給付債務およびOPEB制度の退職後給付債務累計額を意味します。

BHC：銀行持株会社

取締役会：シティグループの取締役会

１株当たり純資産額*：期末普通株主持分を期末発行済普通株式数で除したもの

bps：ベーシス・ポイント。１bpsは１パーセントの100分の１に相当します。

ブランド・カード：自社ブランドのカード（Cash、RewardsおよびValue）と提携ブランドのカード（コストコおよびアメリカン航空を含みます。）のポートフォリオから成るシティブランドのカード

繰入額：信用損失引当金繰入れによるACLの純増

カード：シティのクレジットカード事業または活動

CCAR：包括的資本分析およびレビュー

CCO：チーフ・コンプライアンス・オフィサー

CDS：クレジット・デフォルト・スワップ

CECL：現在予想信用損失

CEO：最高経営責任者

CET１資本：普通株式等Tier１資本。CET１の構成要素については、上記「資本の源泉」－「資本計画のストレス・テスト構成要素」－「シティグループの資本の構成要素」をご参照ください。

CET１資本比率*：普通株式等Tier１資本比率。期末のCET１資本をリスク加重資本合計で割った基本的な規制自己資本比率

CFO：最高財務責任者

CFTC：米国商品先物取引委員会

CGMHI：シティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディングス・インク

CGMI：シティグループ・グローバル・マーケッツ・インク

CGML：シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド

シティ：シティグループ・インク

シティバンクまたはCBNA：シティバンク、エヌ・エイ（ナショナル・アソシエーション）

分類可能な形で管理されている（貸出金）：主として内部リスク格付区分に基づき信用リスクが評価される貸出金

顧客運用資産：運用資産、信託資産およびカストディ資産を表しています。

CLO：ローン担保証券

CODM：最高経営意思決定者

正味信用損失（NCL）に対して同時に引当可能なカバレッジ比率：信用指標の１つで、期末時点のACLLを、直近の四半期のNCLを３で割った値で割ったものです。この比率はカバレッジ月単位で表示されます。

担保付き：借入金は、借入人が財政困難に陥った場合（借入人の延滞により、担保権実行の可能性が高いと認められる場合を含みます。）に、その返済のほぼすべてが、担保の運用または売却により行われることが予想される場合に担保付きであるとみなされます。

コマーシャルカード：コマーシャルカード商品を通じて、世界中の法人および公共部門の顧客に幅広い決済サービスを提供します。サービスには、調達、出張および接待、費用管理サービスならびに企業間決済ソリューション等があります。

同意命令：2020年10月、シティグループおよびシティバンクは、連邦準備制度理事会と米国通貨監督局（OCC）との間で同意命令を締結しましたが、同命令は、シティグループおよびシティバンクに対して、企業全体のリスク管理、コンプライアンス、データの品質管理ならびにガバナンスおよび内部統制の様々な側面において改善を行うことを求めています。

CRE：商業不動産

クレジットカード利用額*：カード利用者の総購入額（ドル建）。利用額ともいいます。

クレジット・サイクル：信用の質が向上し、悪化し、再び改善する（またはその逆の）期間。クレジット・サイクルの期間は、２、３年からそれ以上の年数になることもあり様々です。

クレジット・デリバティブ：その価値が第三者発行体（参照事業体）の債務に関連する信用リスクから得られる金融商品で、一方の当事者（プロテクションの買い手）がかかるリスクを別の当事者（プロテクションの売り手）に移転することを認めるもの

監査上の主要な事項：KPMGが当社取締役会の監査委員会に伝達した、連結財務諸表にとって重要性がある勘定または開示事項に関連しており、特に困難な、主観的な、または複雑な判断を伴う事項。本書末尾の「独立登録会計事務所の監査報告書」をご参照ください。

分類：規制上の目的のため、要注意、破綻懸念および実質破綻に分類された貸出金、貸出に関連するコミットメントおよびデリバティブ債権

CRO：チーフ・リスク・オフィサー

CTA：累積的換算調整（外貨換算調整ともいいます。）。税引後のAOCIにおける持分の１項目。シティの場合、各期の財務諸表において米ドル以外で表示された項目を米ドルに換算した影響額を表します。期末のAOCIにおけるCTA金額は、税引後の累積的残高です。

CVA：信用評価調整

DCM：デット・キャピタル・マーケッツ

延滞として管理される（貸出金）：主として延滞、FICOスコアおよび基礎となる担保の価値に基づき信用リスクが評価される貸出金

事業売却関連の影響：シティの事業売却関連の影響を除いた業績は、報告値、またはGAAPに基づく財務成績として、発生し認識された項目（シティが発表した14の市場撤退に関連する事業の売却（公募を通じて行われるものを含みます。）、処分、または廃止に向けた段階的縮小のために取られた措置の完全かつ必然的な結果として生じたものです。）を調整したものです。

配当性向*：希薄化後株式１株当たりの当期利益に占める普通株式１株当たり配当宣言額の割合を表しています。

ドッド・フランク法：ウォールストリート改革および消費者保護法

DPD：延滞日数

DSA：繰延株式報奨

DTA：繰延税金資産

DVA：債務評価調整

EC：欧州委員会

ECM：エクイティ・キャピタル・マーケッツ

費用比率*：１ドルの収益を生み出すのに必要な費用を（割合で）表す比率。営業費用合計を収益合計（純額）で除したものを表しています。

EOP：期末

EPS*：１株当たり利益

ERISA：1974年従業員退職所得保障法

ESG：環境、社会およびガバナンス

ETR：実効税率

EU：欧州連合

ファニー・メイ：連邦住宅抵当公庫

FASB：財務会計基準審議会

FCA：英国金融行為規制機構

FDIC：連邦預金保険公社

連邦準備制度：連邦準備制度理事会

FFIEC：連邦金融機関検査協議会

FHA：連邦住宅局

FHLB：連邦住宅貸付銀行

FICO：フェア・アイザック・コーポレーション

FICOスコア：個人信用情報機関が提供する個人向け信用リスクの指標で、通常、フェア・アイザック・コーポレーションが、個人信用情報機関が収集したデータを使用して、統計モデルから生成します。

FINRA：金融取引業規制機構

当社：シティグループ・インク

FRB：連邦準備制度理事会

FRBNY：ニューヨーク連邦準備銀行

フレディ・マック：連邦住宅貸付抵当公社

FTC(s)：外国税額控除（繰越）

FVA：資金調達評価調整

FX：為替

外貨換算：非米ドル通貨を米ドルに換算する際の影響

Ｇ７：７ヶ国グループ。Ｇ７加盟国は、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国および米国です。

GAAPまたは米国GAAP：アメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められる会計原則

ジニー・メイ：政府住宅抵当金庫

GSIB：グローバルなシステム上重要な銀行

HELOC：ホーム・エクイティ与信枠

HFIローン：投資目的保有貸出金（すなわち、売却目的保有貸出金を除きます。）

HFS：売却目的保有

HQLA：高品質流動資産。現金およびLCR規則に定める一定の高品質流動証券から構成されています。

HTM：満期保有目的

ハイパーインフレーション：物価が非常に短期間に非常に高い割合で上昇する極端な経済インフレ。米国GAAPでは、ハイパーインフレ経済下で活動する事業体は、機能通貨を米ドルに変更する必要があります。当該変更が行われた時点で、CTA残高は凍結されます。

IBOR：銀行間取引金利

ICRM：独立コンプライアンス・リスク管理

インターチェンジ収益：シティのクレジットカードおよびデビットカードの顧客の販売取引に基づいて加盟店から得られる手数料

インターナショナル：米国およびカナダ以外のすべての国を表す地域

IPO：新規株式公開

ISDA：国際スワップ・デリバティブ協会

KM：経営陣が、連結および／または単体で業績を評価する際に使用する主要な財務および非財務指標

KPMG LLP：シティの独立登録会計事務所

LCR：流動性カバレッジ比率。HQLAを当期間中の純資金流出額で除した値を表しています。

LDA：損失分布手法

LGD：デフォルト時損失率

LIBOR：ロンドン銀行間取引金利

エルエルシー：有限責任会社

LTD：長期債務

LTV：不動産価値に占める貸付金の割合。住宅用不動産ローンについては、ローンの元本額とローンを保証する担保（すなわち、住居用不動産）の評価額との関係をパーセンテージで表したもの

管理ベース：管理ベースに反映された業績で、事業売却関連の影響を除いたもの

マスター・ネッティング契約：カウンターパーティーとの単一の合意で、債務不履行（例えば、破産、期限までに要求される支払、有価証券の譲渡または担保もしくは証拠金の差入れを行わなかった場合。）が発生した場合に、かかる合意に基づく複数の取引を、単一通貨による単一の支払により終了または早期支払および決済することを認めるもの

MBS：モーゲージ・バック証券／不動産担保証券

MCA：マネージャー・コントロール・アセスメント

MD&A：経営陣の議論および分析

代替的測定方法：時価を把握することが極めて困難な持分有価証券を原価で測定し、そこから減損（もしあれば）を控除し、同一の発行体による同一または類似の投資において観察可能な価格による変動を加減算する方法

メキシコ個人金融部門：メキシコ個人金融部門

メキシコ個人金融部門／SBMM：メキシコ個人金融部門ならびに小規模事業者および中堅企業向け銀行事業

メキシコSBMM：メキシコにおける小規模事業者および中堅企業向け銀行事業

ムーディーズ：ムーディーズ・インベスターズ・サービス

MSR：抵当貸付サービシング権

N/A：表示されている期間について該当するデータがないか、提供できるデータがないことを表しています。

NAA：不稼働資産。未収利息非計上貸出金およびその他保有不動産（OREO）から構成されます。

NAL：未収利息非計上貸出金。受取利息が発生主義に基づき認識されていない貸出金。貸出金（米国政府系機関が保証するクレジット・カードローンおよび一定の個人向け貸出金を除きます。）は、延滞状況にかかわらず、元利金全額の支払が見込まれない場合、または元利金の支払が90日以上不履行となっている場合（貸出金が十分に担保され、かつ回収の過程にある場合を除きます。）には、未収利息非計上となります。担保付貸出金は、通常、未収利息非計上として維持されます。

NAV：純資産価額

NCL：正味信用損失。総信用損失から債権の総回収額を控除したものを表しています。

NCL比率*：正味信用損失(回収)（年換算）を報告期間の平均貸出金で除した比率を表しています。

自己資本規制：1934年証券取引所法に基づくルール15c3-1

NII：純利息収益。受取利息合計から支払利息合計を差し引いた額を表しています。

NIM*：正味利息マージン。年換算した純利息収益を当期利付資産の平均金額で除して算出したイールドの割合を表しています。

NIR：利息以外の収益

NM：有意ではありません。

非支配持分：シティが連結した投資のうち、シティが100%保有していない部分

非GAAP財務指標：経営陣は、これらの財務指標が、投資家がシティおよびその事業の基礎となる業績やトレンドを理解することを可能にする情報を提供すると考えているため、これらの財務指標を使用します。

NSFR：純安定調達比率

O/S：未償還の／残存する／発行済みの

OCC：通貨監督局

OCI：その他包括利益（損失）

OREO：その他保有不動産

OTTI：一時的でない減損

店頭清算（OTC清算）デリバティブ：相対で取引および実施されるが、その後中央清算機関を通じて決済されるデリバティブ契約で、各デリバティブの取引先が当該清算機関の債務不履行のみに晒されます。
店頭（OTC）デリバティブ：デリバティブの取引先２者間で、相対で取引、実施および決済され、一方または両方の取引先がデリバティブ・ディーラーであるデリバティブ契約
親会社：シティグループ・インク
参加証券：配当または配当等価物（以下「配当」と総称します。）に対する失効のない請求権を含む権利未確定株式に基づく報奨を表しており、２クラス法を用いて計算される１株当たり利益の計算に織り込まれています。シティは、株式報酬プログラムに基づき一定の従業員に対して制限付株式ユニット（RSU）を付与しており、これにより、RSUの受領者は、権利確定期間中に、普通株主に支払われる配当金と同等の条件で、失効のない配当金を受け取ることができます。これらの権利未確定の報奨は、参加証券の定義を満たしています。EPSを計算するための２クラス法では、すべての利益（分配および未分配）は、それぞれの配当を受領する権利に基づき、普通株式および参加証券の各クラスに配分されます。
提携先への支払：主としてプログラム販売、収益力および顧客獲得に基づいて行われるクレジットカードの提携先への支払
PD：デフォルト確率
自己勘定取引による収益：主としてサービス、マーケッツおよびバンキング事業によって生み出された取引関連収益。「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記６をご参照ください。
信用損失引当金：貸出金の信用損失引当金、HTM投資の信用損失引当金、その他の資産の信用損失引当金、および未実行貸出約定の信用損失引当金で構成されています。
引当金繰入額：信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当を表しています。
PSU：業績連動株式ユニット
取得した信用悪化（資産）：取得した信用悪化資産とは、取得日現在、その組成日以降、重要ではないとは言えない信用の質の著しい悪化が生じたと当社が判断した金融資産を意味します。
R&S予測期間：シティがCECL目的のために将来のマクロ経済状況を予測するための合理的かつ裏付け可能な期間
実質GDP：実質国内総生産は、ある国に所在する労働と財産によって生産される物品およびサービスのインフレ調整後の価値を表しています。
調整項目：その他すべての業務およびその他すべての業務－レガシー事業基盤（管理ベース）の業績から除かれた事業売却関連の影響。調整項目は、シティの連結損益計算書において各勘定科目に完全に反映されています。
規制VAR：規制に従って計算された日単位の合計バリュー・アット・リスク（VAR）
REIT：不動産投資信託
戻入れ：信用損失引当金によるACLの純減少
報告ベース：米国GAAPに基づき作成された財務諸表
売却損益または一度限りの費用の一定の影響を除いた業績*：売却損益または一度限りの費用（例えば、オーストラリアにおけるシティの個人向け銀行事業の売却に関連する売却損）の影響を除いたGAAP項目を表しています。

外貨換算の影響を除いた業績*：外貨換算の影響を除いたGAAP項目を表しており、過年度の外貨残高は当期の換算レート（実質ドル）で米ドルに換算されます。外貨換算の影響を除いたGAAP指標は、非GAAP財務指標となります。

リテール・サービス：シティの米国リテール・サービスのクレジットカード事業で、提携ブランドおよび自社ブランドの提携関係（とりわけ、ホーム・デポ、ベストバイ、シアーズおよびメイシーズ等）のポートフォリオを扱います。

特典費用：一般にクレジットカード利用額に紐付いているクレジットカード特典プログラムに登録しているカード保有者が獲得する特典に係るシティの費用

RMI：実体経済全体で世界のエネルギーシステムの転換に取り組む非党派の非営利団体。シティは、2021年にRMI気候変動対応金融センター（RMI Center for Climate-Aligned Finance）に参加しました。

ROA*：資産利益率。当期利益（年換算）を当期平均資産で除したものを表しています。

ROCE*：普通株主持分利益率。優先株式配当を控除した当期利益（いずれも年換算）を当期平均普通株主持分で除したものを表しています。

ROE：株主資本利益率。優先株式配当を控除した当期利益（いずれも年換算）を、シティグループの当期平均株主資本で除したものを表しています。

RoTCE*：有形普通株式株主資本利益率。優先株式配当を控除した当期利益（いずれも年換算）を当期平均有形普通株式株主資本で除したものを表しています。

RSU：制限付株式ユニット

RWA：リスク加重資産。バーゼルⅢは、RWAを計算するための２つの包括的なアプローチ（標準的アプローチおよび先進的アプローチ）を設定しており、その中には、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに係る、先進的アプローチに基づく資本要件が含まれます。信用リスクRWAの計算における標準的アプローチと先進的アプローチの主な違いは、先進的アプローチの信用リスクRWAが、内部の信用モデルとパラメーターの使用に大きく依拠するリスク感応度の高いアプローチに基づいているのに対し、標準的アプローチの信用リスクRWAは、一般的に、主にカウンターパーティーの種類と資産区分によって異なる規制上のリスク加重に基づいている点です。市場リスクRWAは、バーゼルⅢ標準的アプローチとバーゼルⅢ先進的アプローチの間で概ね一致した基準で計算されます。

S&P：スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティング

SCB：ストレス資本バッファー

SCF：サブスクリプション・クレジット・ファシリティ。SCFは、ファンドの投資家の出資コミットメントを担保にプライベート・エクイティ・ファンドに提供されるリボルビング与信枠です。

SEC：米国証券取引委員会

証券担保金融契約：転売、買戻し、借入有価証券および貸付有価証券契約を含みます。

SLR：補完的レバレッジ比率。Tier１資本をレバレッジ・エクスポージャーの総額で除した値を表しています。

SOFR：担保付翌日物調達金利

SPE：特別目的事業体

標準的アプローチ：標準的アプローチはバーゼルⅢ基準により設定されたものであり、過度な複雑化を回避しつつ、リスク加重の差別化を進め、信用リスク軽減手法を広く認知させることにより、規制資本要件を銀行リスクの主たる要素とより密接に整合させています。したがって、標準的アプローチでは、銀行が直面している実際の経済的リスクにより沿った自己資本比率が算出されます。

仕組債：キャッシュ・フローが、１つまたは複数の指数、金利、外国為替相場、商品価格、期前返済率、またはその他の市場変数の変動に連動している金融商品。債券には通常、（分離または離脱不可な）組込デリバティブが含まれています。元本、利息またはその両方に関する契約上のキャッシュ・フローは、非従来型の指数または従来型の金利もしくは指数の非従来型の使用により、かかる債券の残存期間を通じて金額およびタイミングが変化する場合があります。

１株当たり有形純資産額（TBVPS）＊：有形普通株式株主資本を普通株式の期末（EOP）残高で除したものを表しています。

有形普通株式株主資本（TCE）：普通株主持分からのれんおよび認識可能な無形資産（MSRを除きます。）を控除したものを表しています。

課税対象相当ベース：収益合計から事業の支払利息を控除し、税額控除を受けた投資からの収益と非課税有価証券の影響を調整したものを表しています。この指標は、課税対象の投資および有価証券に相当する水準の業績を表しています。GAAP指標を課税対象相当ベースで表したものについては、当該指標から派生した指標を含め、非GAAP財務指標となります。

TDR：不良債権のリストラクチャリング。2023年１月１日より前は、TDRは、財政難に陥っている借り手に譲歩を与えることにより、当社がローン契約の当初の条件を修正した場合に発生するとみなされていました。また、短期貸出金やその他の譲歩とみなされない重要でない変更はTDRには該当しませんでした。TDRに関する会計指針は、ASU第2022-02号の適用により撤廃されています。「第一部　企業情報、第６経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記１をご参照ください。

TLAC：総損失吸収能力

ACL合計：信用損失引当金。貸出金の信用損失引当金（ACLL）、未実行貸出約定の信用損失引当金（ACLUC）、HTM証券の信用損失引当金およびその他の資産の信用損失引当金から構成されます。

総還元性向＊：普通株主帰属当期利益に占める普通株式配当宣言額および普通株式の買戻し額の合計の割合を表しています。

トランスフォーメーション：シティは複数年に及ぶトランスフォーメーションに着手しており、シティの事業モデルと業務モデルを変更することで同時にリスク管理およびコントロールを強化し、個人・法人顧客や株主に対するシティの価値を向上させることを達成目標としています。

未監査：独立公認会計士が意見表明をするのに十分な監査手続を受けていない財務諸表および情報

米国政府機関：米国政府機関には、ジニー・メイやFHA等の機関が含まれ、これらに限定されませんが、米国政府系事業体（米国GSE）であるファニー・メイやフレディ・マックは含まれません。一般的に、米国政府機関の債務不履行が発生した場合、元利金の適時の支払は、米国政府機関の完全な信頼と信用により、完全かつ明示的に保証されます。

米国財務省：米国の財務省

VAR：バリュー・アット・リスク。通常の市況における市場の不利な動きから生じる潜在的な損失額（ドル建て）を表す指標

VIE：変動持分事業体

ワレット：M&A、株式および債券の引受け、シンジケート・ローンにおける投資銀行取引から業界全体にわたって発生する投資銀行手数料（すなわち、収益ウォレット）の見積りに基づく手数料収益の割合

５【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度中、「第一部　企業情報、第２　企業の概況、２　沿革」および「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した内容以外に、経営上の重要な契約等はありませんでした。

６【研究開発活動】

該当事項はありません。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」ならびに「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の「(5)　連結キャッシュ・フロー計算書」および連結財務諸表注記２をご参照ください。

２【主要な設備の状況】

保有不動産

シティの本社機能は、現在ニューヨーク市グリニッジ・ストリート388にあり、シティが所有し全館利用しています。

シティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディングス・インクの本社機能は、ニューヨーク市グリニッジ・ストリート388にあり、シティが所有し全館利用しています。

ヨーロッパ・中東・アフリカにおけるシティグループの本社機能は、ロンドンのカナリー・ワーフのカナダ・スクエア25および33にあります。カナダ・スクエア25はシティが所有し、カナダ・スクエア33については2026年に終了する賃貸借契約を締結しています。

アジアでは、シティの本社機能は香港のチャンピオン・タワーにある賃借物件の中にあります。シティが賃借しているその他の主な物件には、シンガポール、香港、台湾、韓国、マニラおよび日本における物件があります。また、シティは、上海、クアラルンプールおよびムンバイの本社所在地の大部分またはすべての所有権を有しています。

メキシコでは、シティの本社機能（シティバナメックスの本社ともなっています。）はメキシコ・シティにあり、シティが所有しています。シティのラテンアメリカ事業（メキシコを除きます。）の本社機能はマイアミの賃借物件にあります。

シティはまた、91ヶ国において、400を超える事務所および2,000を超える支店から成る36百万平方フィートを超える不動産において事業を行っています。

シティは、引き続き各国の拠点の規模および必要とされるスペースについての評価を行い、それによって随時、シティの建物の一部が不要になったと判断する可能性があります。シティがかかる余剰物件を処分することができるという保証、または当該処分に関連する費用を負担しないという保証はなく、そのことが、ある特定の期間におけるシティの経営成績にとって重大なものとなることがあり得ます。

シティは、シティの保有不動産に関して、気候変動に対する影響を軽減させるために、長期エネルギー効率目標を達成し、温室効果ガスの排出を削減する計画を策定してきました。これらの活動は、将来の気候変動に関する規制上の要件によりシティが被る潜在的なリスクを軽減するのに役立つ可能性がありますが、このリスクを排除するものではありません。

３【設備の新設、除却等の計画】

「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記２をご参照ください。

第５【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2023年12月31日現在)

種類	授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
優先株式	30,000,000	704,000	29,296,000
普通株式	6,000,000,000	3,099,691,704	2,900,308,296

② 【発行済株式】

(2023年12月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面 1.00ドル	優先株式	704,000		
	－シリーズＤ(注２)	50,000	該当ありません。	（注４）および（注６）
	－シリーズＪ(注２)	22,000	ニューヨーク証券取引所	（注４）および（注６）
	－シリーズＭ	70,000	該当ありません。	（注４）および（注６）
	－シリーズＰ	80,000	該当ありません。	（注４）および（注６）
	－シリーズＴ	60,000	該当ありません。	（注４）および（注６）
	－シリーズＵ	60,000	該当ありません。	（注４）および（注６）
	－シリーズＶ	60,000	該当ありません。	（注４）および（注６）
	－シリーズＷ	60,000	該当ありません。	（注４）および（注６）
	－シリーズＸ	92,000	該当ありません。	（注４）および（注６）
	－シリーズＹ	40,000	該当ありません。	（注４）および（注６）
	－シリーズＺ	50,000	該当ありません。	（注４）および（注６）
	－シリーズＡＡ	60,000	該当ありません。	（注４）および（注６）
記名式額面 0.01ドル	普通株式	3,099,691,704	ニューヨーク証券取引所	（注５）

（注１）端数処理により、合計が一致しない場合があります。

（注２）優先株式シリーズＪは、2023年12月29日に一部（発行済株式38,000株のうち16,000株）が償還され、2024年３月29日に残りの株式がすべて償還されました。また、優先株式シリーズＤは、2024年５月15日に全額償還されました。

（注３）優先株式シリーズBBが、2024年３月６日に発行されました。

（注４）上記の表における優先株式の内容の概要は以下のとおりです。

（１）優先株式シリーズＤ(注)（本（１）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（注）優先株式シリーズＤは、2024年５月15日に全額償還されました。

（ｉ）配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、（i）本優先株式の発行日から2023年５月15日まで（同日を含みません。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率5.350パーセント（年間預託株式１株当たり53.50ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年５月15日および11月15日に行い（初回を2013年11月15日とします。）、（ii）2023年５月15日以降（同日を含みます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき３ヶ月LIBOR＋3.466パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、毎年２月15日、５月15日、８月15日および11月15日（初回を2023年８月15日とします。）に行います。2023年６月30日以降の最初の変動配当期間から、配当率は３ヶ月物担保付翌日物調達金利（SOFR）に当初の契約上のスプレッドとテナー・スプレッド調整0.26161パーセントを加えたものが年率となります。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が2023年５月15日より前に終了する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算されます。本優先株式に対する配当宣言が2023年５月15日以降（同日を含みます。）に開始する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。2023年５月15日まで（同日を含みます。）の配当支払日が営業日(注)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき利息その他の支払は発生しません。2023年５月15日より後の配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に支払われ、また、実際の配当支払日までの配当が支払われます（当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、配当支払日は直前の営業日になります。）。

（注）「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、（i）2023年５月15日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または（ii）規制資本事由[(注)]から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関するガイドライン（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関するガイドラインまたは規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。現行および提案されている規則および規定に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（ⅲ）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の間で比例配分されます。

（ⅳ）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（ⅴ）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズＪ7.125％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＪ優先株式」といいます。）、シリーズM6.300％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM優先株式」といいます。）、シリーズＰ5.950％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＰ優先株式」といいます。）、シリーズＴ6.250％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＴ優先株式」といいます。）、シリーズＵ5.000％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＵ優先株式」といいます。）、シリーズＶ4.700％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＶ優先株式」といいます。）、シリーズW4.000％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズＸ3.875％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＸ優先株式」といいます。）、シリーズＹ4.150％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＹ優先株式」といいます。）、シリーズＺ7.375％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＺ優先株式」といいます。）およびシリーズAA7.625％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズAA優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズＪ優先株式、シリーズM優先株式、シリーズＰ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（ⅵ）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

（２）優先株式シリーズＪ[(注)]（本（２）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（注）優先株式シリーズＪは、2023年12月29日に一部（発行済株式38,000株のうち16,000株）が償還され、2024年３月29日に残りの株式がすべて償還されました。

（ｉ）配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、（i）本優先株式の発行日から2023年９月30日まで（同日を含みません。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率7.125パーセント（年間預託株式１株当たり1.78125ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、毎年３月30日、６月30日、９月30日および12月30日に行い（初回を2013年12月30日とします。）、（ii）2023年９月30日以降（同日を含みます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき３ヶ月LIBOR＋4.040パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、各配当支払日（初回を2023年12月30日とします。）に行います。2023年６月30日以降の最初の変動配当期間から、配当率は３ヶ月物担保付翌日物調達金利（SOFR）に当初の契約上のスプレッドとテナー・スプレッド調整0.26161パーセントを加えたものが年率となります。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が2023年９月30日より前に終了する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算されます。本優先株式に対する配当宣言が2023年９月30日以降（同日を含みます。）に開始する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。2023年９月30日まで（同日を含みます。）の配当支払日が営業日(注)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき利息その他の支払は発生しません。2023年９月30日より後の配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に支払われ、また、実際の配当支払日までの配当が支払われます（当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、配当支払日は直前の営業日になります。）。

（注）「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、（i）2023年９月30日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または（ii）規制資本事由(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり25ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関するガイドライン（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関するガイドラインまたは規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。現行および提案されている規則および規定に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（iii）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり25ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の間で比例配分されます。

（iv）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（ｖ）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズＤ5.350％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＤ優先株式」といいます。）、シリーズM6.300％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM優先株式」といいます。）、シリーズＰ5.950％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＰ優先株式」といいます。）、シリーズＴ6.250％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＴ優先株式」といいます。）、シリーズＵ5.000％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＵ優先株式」といいます。）、シリーズＶ4.700％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＶ優先株式」といいます。）、シリーズW4.000％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズＸ3.875％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＸ優先株式」といいます。）、シリーズＹ4.150％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＹ優先株式」といいます。）、シリーズＺ7.375％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＺ優先株式」といいます。）およびシリーズAA7.625％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズAA優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズＤ優先株式、シリーズM優先株式、シリーズＰ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（vi）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

（３）優先株式シリーズＭ（本（３）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（ｉ）配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、（i）本優先株式の発行日から2024年５月15日まで（同日を含みません。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率6.300パーセント（年間預託株式１株当たり63.00ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年５月15日および11月15日（以下それぞれを「配当支払日」といいます。）に行い（初回を2014年11月15日とします。）、（ii）2024年５月15日以降（同日を含みます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき３ヶ月LIBOR＋3.423パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、毎年２月15日、５月15日、８月15日および11月15日（初回を2024年８月15日とします。）に行います。2023年６月30日以降の最初の変動配当期間から、配当率は３ヶ月物担保付翌日物調達金利（SOFR）に当初の契約上のスプレッドとテナー・スプレッド調整0.26161パーセントを加えたものが年率となります。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が2024年５月15日より前に終了する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算されます。本優先株式に対する配当宣言が2024年５月15日以降（同日を含みます。）に開始する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。2024年５月15日まで（同日を含みます。）の配当支払日が営業日(注)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。2024年５月15日より後の配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に支払われ、また、実際の配当支払日までの配当が支払われます（当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、配当支払日は直前の営業日になります。）。

（注）「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、（i）2024年５月15日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または（ii）規制資本事由(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関するガイドライン（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関するガイドラインまたは規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。現行および提案されている規則および規定に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（iii）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の間で比例配分されます。

（iv）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（ｖ）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズＤ5.350％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＤ優先株式」といいます。）、シリーズＪ7.125％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＪ優先株式」といいます。）、シリーズＰ5.950％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＰ優先株式」といいます。）、シリーズＴ6.250％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＴ優先株式」といいます。）、シリーズＵ5.000％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＵ優先株式」といいます。）、シリーズＶ4.700％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＶ優先株式」といいます。）、シリーズＷ4.000％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズＸ3.875％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＸ優先株式」といいます。）、シリーズＹ4.150％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＹ優先株式」といいます。）、シリーズＺ7.375％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＺ優先株式」といいます。）およびシリーズAA7.625％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズAA優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズＤ優先株式、シリーズＪ優先株式、シリーズＰ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（vi）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

（４）優先株式シリーズＰ（本（４）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（ｉ）配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、（i）本優先株式の発行日から2025年５月15日まで（同日を含みません。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率5.950パーセント（年間預託株式１株当たり59.50ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年５月15日および11月15日に行い（初回を2015年11月15日とします。）、（ii）2025年５月15日以降（同日を含みます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき３ヶ月LIBOR＋3.905パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、毎年２月15日、５月15日、８月15日および11月15日（初回を2025年８月15日とします。）に行います（以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。）。2023年６月30日以降の最初の変動配当期間から、配当率は３ヶ月物担保付翌日物調達金利（SOFR）に当初の契約上のスプレッドとテナー・スプレッド調整0.26161パーセントを加えたものが年率となります。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が2025年５月15日より前に終了する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算されます。本優先株式に対する配当宣言が2025年５月15日以降（同日を含みます。）に開始する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。2025年５月15日まで（同日を含みます。）の配当支払日が営業日(注)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。2025年５月15日より後の配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に支払われ、また、実際の配当支払日までの配当が支払われます（当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、実際の配当支払日は直前の営業日になります。）。

（注）「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、（i）2025年５月15日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または（ii）規制資本事由[(注)]から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関するガイドライン（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関するガイドラインまたは規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。現行および提案されている規則および規定に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（ⅲ）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の間で比例配分されます。

（ⅳ）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（ｖ）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズＤ5.350％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＤ優先株式」といいます。）、シリーズＪ7.125％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＪ優先株式」といいます。）、シリーズM6.300％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM優先株式」といいます。）、シリーズＴ6.250％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＴ優先株式」といいます。）、シリーズＵ5.000％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＵ優先株式」といいます。）、シリーズＶ4.700％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＶ優先株式」といいます。）、シリーズW4.000％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズＸ3.875％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＸ優先株式」といいます。）、シリーズＹ4.150％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＹ優先株式」といいます。）、シリーズＺ7.375％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＺ優先株式」といいます。）およびシリーズAA7.625％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズAA優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズＤ優先株式、シリーズＪ優先株式、シリーズM優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（ⅵ）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

（５）優先株式シリーズＴ（本（５）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（ｉ）配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、（i）本優先株式の発行日から2026年８月15日まで（同日を含みません。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率6.250パーセント（年間預託株式１株当たり62.50ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年２月15日および８月15日に行い（初回を2017年２月15日とします。）、（ii）2026年８月15日以降（同日を含みます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき３ヶ月LIBOR＋4.517パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、毎年２月15日、５月15日、８月15日および11月15日（初回を2026年11月15日とします。）に行います（以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。）。2023年６月30日以降の最初の変動配当期間から、配当率は３ヶ月物担保付翌日物調達金利（SOFR）に当初の契約上のスプレッドとテナー・スプレッド調整0.26161パーセントを加えたものが年率となります。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が2026年８月15日より前に終了する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算されます。本優先株式に対する配当宣言が2026年８月15日以降（同日を含みます。）に開始する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。2026年８月15日まで（同日を含みます。）の配当支払日が営業日(注)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。2026年８月15日より後の配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に支払われ、また、実際の配当支払日までの配当が支払われます（当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、実際の配当支払日は直前の営業日になります。）。

（注）「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、（i）2026年８月15日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または（ii）規制資本事由[(注)]から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関するガイドライン（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関するガイドラインまたは規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。現行および提案されている規則および規定に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（ⅲ）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の間で比例配分されます。

（ⅳ）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（ｖ）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズＤ5.350％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＤ優先株式」といいます。）、シリーズＪ7.125％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＪ優先株式」といいます。）、シリーズM6.300％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM優先株式」といいます。）、シリーズＰ5.950％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＰ優先株式」といいます。）、シリーズＵ5.000％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＵ優先株式」といいます。）、シリーズＶ4.700％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＶ優先株式」といいます。）、シリーズW4.000％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズＸ3.875％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＸ優先株式」といいます。）、シリーズＹ4.150％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＹ優先株式」といいます。）、シリーズＺ7.375％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＺ優先株式」といいます。）およびシリーズAA7.625％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズAA優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズＤ優先株式、シリーズＪ優先株式、シリーズM優先株式、シリーズＰ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（vi）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

（６）優先株式シリーズU（本（６）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（ｉ）配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、（i）本優先株式の発行日から（同日を含みます。）2024年９月12日まで（同日を含みません。）（以下「固定配当期間」といいます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率5.000パーセント（年間預託株式１株当たり50ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年３月12日および９月12日に行い（初回を2020年３月12日とします。）、（ii）2024年９月12日以降（同日を含みます。）（以下「変動配当期間」といいます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」といいます。）（本優先株式の指定証書に定義され、各配当期間の日次複利計算の方法は同指定証書に記載されます。）＋3.813パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、各配当期間終了日から２変動配当期間営業日(注１)後（初回を2024年12月16日とします。）に行います（以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。）。「配当期間終了日」とは、毎年３月12日、６月12日、９月12日および12月12日（初回を2024年12月12日とします。）を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。固定配当期間中における「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。変動配当期間中における「配当期間」とは、各配当期間終了日から（同日を含みます。）（変動配当期間の初回配当期間を除き、当該期間における「配当期間」とは、2024年９月12日から（同日を含みます。）を意味します。）次回の配当期間終了日まで（同日を含みません。）をいいます。ただし、後述するように、シティグループが本優先株式の償還を選択した後の配当期間は、直前の配当期間終了日から（同日を含みます。）償還日まで（同日を含みません。）をいいます。さらに、レート基準日から（同日を含みます。）償還日まで（同日を含みません。）の各暦日のSOFRは、レート基準日のSOFRの利率とします。レート基準日とは、償還日の２米国政府証券営業日(注２)前をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が固定配当期間の配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算され、配当支払日が営業日(注３)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。本優先株式に対する配当宣言が変動配当期間の配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。配当期間終了日（償還日を除きます。）が変動配当期間営業日ではない場合、翌変動配当期間営業日に延期されます（当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、配当期間終了日は直前の変動配当期間営業日になります。）。

（注１）「変動配当期間営業日」とは、ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日および米国政府証券営業日を意味します。

（注２）「米国政府証券営業日」とは、土曜日、日曜日または米国証券業金融市場協会（SIFMA）がその会員の債券部門に米国政府証券の取引を終日行わないよう勧告する日を除く日を意味します。

（注３）「営業日」とは、固定配当期間のものを含め、ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、2024年９月12日および2024年12月12日以降（同日を含みます。）の配当期間終了日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が変動配当期間営業日ではない場合、支払は、翌変動配当期間営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の事前の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国（疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。）の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

（iii）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

（iv）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（v）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズＤ5.350％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＤ優先株式」といいます。）、シリーズＪ7.125％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＪ優先株式」といいます。）、シリーズM 6.300％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM優先株式」といいます。）、シリーズＰ5.950％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＰ優先株式」といいます。）、シリーズＴ6.250％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＴ優先株式」といいます。）、シリーズＶ4.700％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＶ優先株式」といいます。）、シリーズW 4.000％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズＸ3.875％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＸ優先株式」といいます。）、シリーズＹ4.150％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＹ優先株式」といいます。）、シリーズＺ7.375％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＺ優先株式」といいます。）およびシリーズAA7.625％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズAA優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズＤ優先株式、シリーズＪ優先株式、シリーズM優先株式、シリーズＰ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（vi）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

（７）優先株式シリーズＶ（本（７）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（ｉ）配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、（i）本優先株式の発行日から（同日を含みます。）2025年１月30日まで（同日を含みません。）（以下「固定配当期間」といいます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率4.700パーセント（年間預託株式１株当たり47ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年１月30日および７月30日に行い（初回を2020年７月30日とします。）、（ii）2025年１月30日以降（同日を含みます。）（以下「変動配当期間」といいます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」といいます。）（本優先株式の指定証書に定義され、各配当期間の日次複利計算の方法は同指定証書に記載されます。）＋3.234パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、各配当期間終了日から２変動配当期間営業日(注１)後（初回を2025年５月２日とします。）に行います（以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。）。「配当期間終了日」とは、毎年１月30日、４月30日、７月30日および10月30日（初回を2025年４月30日とします。）を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。固定配当期間中における「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。変動配当期間中における「配当期間」とは、各配当期間終了日から（同日を含みます。）（変動配当期間の初回配当期間を除き、当該期間における「配当期間」とは、2025年１月30日から（同日を含みます。）を意味します。）次回の配当期間終了日まで（同日を含みません。）をいいます。ただし、後述するように、シティグループが本優先株式の償還を選択した後の配当期間は、直前の配当期間終了日から（同日を含みます。）償還日まで（同日を含みません。）をいいます。さらに、レート基準日から（同日を含みます。）償還日まで（同日を含みません。）の各暦日のSOFRは、レート基準日のSOFRの利率とします。レート基準日とは、償還日の２米国政府証券営業日(注２)前をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が固定配当期間の配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算され、配当支払日が営業日[注３]ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。本優先株式に対する配当宣言が変動配当期間の配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。配当期間終了日（償還日を除きます。）が変動配当期間営業日ではない場合、翌変動配当期間営業日に延期されます（当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、配当期間終了日は直前の変動配当期間営業日になります。）。

（注１）「変動配当期間営業日」とは、ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日および米国政府証券営業日を意味します。

（注２）「米国政府証券営業日」とは、土曜日、日曜日または米国証券業金融市場協会（SIFMA）がその会員の債券部門に米国政府証券の取引を終日行わないよう勧告する日を除く日を意味します。

（注３）「営業日」とは、固定配当期間のものを含め、ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、2025年１月30日および2025年４月30日以降（同日を含みます。）の配当期間終了日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由[注]から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が変動配当期間営業日ではない場合、支払は、翌変動配当期間営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の事前の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国（疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。）の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

（iii）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

（iv）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（ｖ）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズＤ5.350％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＤ優先株式」といいます。）、シリーズＪ7.125％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＪ優先株式」といいます。）、シリーズM6.300％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM優先株式」といいます。）、シリーズＰ5.950％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＰ優先株式」といいます。）、シリーズＴ6.250％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＴ優先株式」といいます。）、シリーズU5.000％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＵ優先株式」といいます。）、シリーズW4.000％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズＸ3.875％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＸ優先株式」といいます。）、シリーズＹ4.150％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＹ優先株式」といいます。）、シリーズＺ7.375％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＺ優先株式」といいます。）およびシリーズAA7.625％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズAA優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズＤ優先株式、シリーズＪ優先株式、シリーズM優先株式、シリーズＰ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（ⅵ）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

（８）優先株式シリーズW（本（８）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（ｉ）配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、毎年３月10日、６月10日、９月10日および12月10日（以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。）に、（i）本優先株式の発行日から（同日を含みます。）2025年12月10日まで（同日を含みません。）（以下「第１リセット日」といいます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率4.000パーセント（年間預託株式１株当たり40ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、四半期ごとに後払にて行い（初回を2021年３月10日とします。）、（ii）第１リセット日以降（同日を含みます。）の各リセット期間については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき、直近のリセット配当確定日現在の５年物米国財務省証券金利＋3.597パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて（初回を2026年３月10日とします。）行います。「リセット期間」とは、各リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回のリセット期間を除く期間を意味します。初回のリセット期間とは、第１リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。「リセット日」とは、第１リセット日および前リセット日の５年後に到来する各日を意味します。「リセット配当確定日」とは、いかなるリセット期間においても、当該リセット期間開始日の３営業日(注)前の日を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算され、配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

（注）「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、第１リセット日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が営業日ではない場合、支払は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、ニューヨーク連邦準備銀行（連邦準備制度理事会）または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の事前の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国（疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。）の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

（ⅲ）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

（ⅳ）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（ⅴ）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズＤ5.350％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＤ優先株式」といいます。）、シリーズＪ7.125％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＪ優先株式」といいます。）、シリーズM 6.300％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM優先株式」といいます。）、シリーズＰ5.950％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＰ優先株式」といいます。）、シリーズＴ6.250％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＴ優先株式」といいます。）、シリーズU5.000％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＵ優先株式」といいます。）、シリーズＶ4.700％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＶ優先株式」といいます。）、シリーズＸ3.875％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＸ優先株式」といいます。）、シリーズＹ4.150％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＹ優先株式」といいます。）、シリーズＺ7.375％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＺ優先株式」といいます。）およびシリーズAA7.625％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズAA優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズＤ優先株式、シリーズＪ優先株式、シリーズM優先株式、シリーズＰ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（ⅵ）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

（９）優先株式シリーズＸ（本（９）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（ｉ）配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、毎年２月18日、５月18日、８月18日および11月18日（以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。）に、（i）本優先株式の発行日から（同日を含みます。）2026年２月18日まで（同日を含みません。）（以下「第１リセット日」といいます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率3.875パーセント（年間預託株式１株当たり38.75ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、四半期ごとに後払にて行い（初回を2021年５月18日とします。）、（ii）第１リセット日以降（同日を含みます。）の各リセット期間については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき、直近のリセット配当確定日現在の５年物米国財務省証券金利＋3.417パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて（初回を2026年５月18日とします。）行います。「リセット期間」とは、各リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回のリセット期間を除く期間を意味します。初回のリセット期間とは、第１リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。「リセット日」とは、第１リセット日および前リセット日の５年後に到来する各日を意味します。「リセット配当確定日」とは、いかなるリセット期間においても、当該リセット期間開始日の３営業日(注)前の日を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算され、配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

（注）「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、第１リセット日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が営業日ではない場合、支払は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、ニューヨーク連邦準備銀行（連邦準備制度理事会）または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の事前の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国（疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。）の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

（ⅲ）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

（ⅳ）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（ⅴ）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズＤ5.350％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＤ優先株式」といいます。）、シリーズＪ7.125％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＪ優先株式」といいます。）、シリーズM 6.300％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM優先株式」といいます。）、シリーズＰ5.950％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＰ優先株式」といいます。）、シリーズＴ6.250％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＴ優先株式」といいます。）、シリーズU5.000％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＵ優先株式」といいます。）、シリーズＶ4.700％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＶ優先株式」といいます。）、シリーズW4.000％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズＹ4.150％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＹ優先株式」といいます。）、シリーズＺ7.375％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＺ優先株式」といいます。）およびシリーズAA7.625％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズAA優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズＤ優先株式、シリーズＪ優先株式、シリーズM優先株式、シリーズＰ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（ⅵ）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

（10）優先株式シリーズＹ（本（10）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（i）配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、毎年２月15日、５月15日、８月15日および11月15日（以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。）に、（i）本優先株式の発行日から（同日を含みます。）2026年11月15日まで（同日を含みません。）（以下「第１リセット日」といいます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率4.150パーセント（年間預託株式１株当たり41.50ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、四半期ごとに後払にて行い（初回を2022年２月15日とします。）、（ii）第１リセット日以降（同日を含みます。）の各リセット期間については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき、直近のリセット配当確定日現在の５年物米国財務省証券金利＋3.000パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて（初回を2027年２月15日とします。）行います。「リセット期間」とは、各リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回のリセット期間を除く期間を意味します。初回のリセット期間とは、第１リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。「リセット日」とは、第１リセット日および前リセット日の５年後に到来する各日を意味します。「リセット配当確定日」とは、いかなるリセット期間においても、当該リセット期間開始日の３営業日(注)前の日を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算され、配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

（注）「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、第１リセット日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が営業日ではない場合、支払は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、ニューヨーク連邦準備銀行（連邦準備制度理事会）または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の事前の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国（疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。）の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

（ⅲ）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

（ⅳ）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（ⅴ）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズＤ5.350％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＤ優先株式」といいます。）、シリーズＪ7.125％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＪ優先株式」といいます。）、シリーズM6.300％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM優先株式」といいます。）、シリーズＰ5.950％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＰ優先株式」といいます。）、シリーズＴ6.250％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＴ優先株式」といいます。）、シリーズU5.000％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＵ優先株式」といいます。）、シリーズＶ4.700％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＶ優先株式」といいます。）、シリーズW4.000％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズＸ3.875％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＸ優先株式」といいます。）、シリーズＺ7.375％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＺ優先株式」といいます。）およびシリーズAA7.625％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズAA優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズＤ優先株式、シリーズＪ優先株式、シリーズM優先株式、シリーズＰ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（ⅵ）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

（11）優先株式シリーズＺ（本（11）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（ｉ）配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、毎年２月15日、５月15日、８月15日および11月15日（以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。）に、（i）本優先株式の発行日から（同日を含みます。）2028年５月15日まで（同日を含みません。）（以下「第１リセット日」といいます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率7.375パーセント（年間預託株式１株当たり73.75ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、四半期ごとに後払にて行い（初回を2023年８月15日とします。）、（ii）第１リセット日以降（同日を含みます。）の各リセット期間については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき、直近のリセット配当確定日現在の５年物米国財務省証券金利＋3.209パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて（初回を2028年８月15日とします。）行います。「リセット期間」とは、各リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回のリセット期間を除く期間を意味します。初回のリセット期間とは、第１リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。「リセット日」とは、第１リセット日および前リセット日の５年後に到来する各日を意味します。「リセット配当確定日」とは、いかなるリセット期間においても、当該リセット期間開始日の３営業日(注)前の日を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。本優先株式に対する配当宣言が配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算され、配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

（注）「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、第１リセット日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が営業日ではない場合、支払は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、ニューヨーク連邦準備銀行（連邦準備制度理事会）または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の事前の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国（疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。）の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

（iii）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

（iv）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（ｖ）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズＤ5.350％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＤ優先株式」といいます。）、シリーズＪ7.125％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＪ優先株式」といいます。）、シリーズM6.300％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM優先株式」といいます。）、シリーズＰ5.950％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＰ優先株式」といいます。）、シリーズＴ6.250％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＴ優先株式」といいます。）、シリーズU5.000％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＵ優先株式」といいます。）、シリーズＶ4.700％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＶ優先株式」といいます。）、シリーズW4.000％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズＸ3.875％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＸ優先株式」といいます。）、シリーズＹ4.150％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＹ優先株式」といいます。）およびシリーズAA7.625％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズAA優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズＤ優先株式、シリーズＪ優先株式、シリーズM優先株式、シリーズＰ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズAA優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（vi）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(12) 優先株式シリーズAA（本（12）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（ｉ）配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、毎年２月15日、５月15日、８月15日および11月15日（以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。）に、（i）本優先株式の発行日から（同日を含みます。）2028年11月15日まで（同日を含みません。）（以下「第１リセット日」といいます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率7.625パーセント（年間預託株式１株当たり76.25ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、四半期ごとに後払にて行い（初回を2024年２月15日とします。）、（ii）第１リセット日以降（同日を含みます。）の各リセット期間については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき、直近のリセット配当確定日現在の５年物米国財務省証券金利＋3.211パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて（初回を2029年２月15日とします。）行います。「リセット期間」とは、各リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回のリセット期間を除く期間を意味します。初回のリセット期間とは、第１リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。「リセット日」とは、第１リセット日および前リセット日の５年後に到来する各日を意味します。「リセット配当確定日」とは、いかなるリセット期間においても、当該リセット期間開始日の３営業日(注)前の日を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。本優先株式に対する配当宣言が配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算され、配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

（注）「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、第１リセット日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が営業日ではない場合、支払は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、ニューヨーク連邦準備銀行（連邦準備制度理事会）または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の事前の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国（疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。）の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

（iii）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

（iv）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（ｖ）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズＤ5.350％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＤ優先株式」といいます。）、シリーズＪ7.125％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＪ優先株式」といいます。）、シリーズM6.300％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM優先株式」といいます。）、シリーズＰ5.950％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＰ優先株式」といいます。）、シリーズＴ6.250％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＴ優先株式」といいます。）、シリーズU5.000％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＵ優先株式」といいます。）、シリーズＶ4.700％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＶ優先株式」といいます。）、シリーズW4.000％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズＸ3.875％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＸ優先株式」といいます。）、シリーズＹ4.150％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＹ優先株式」といいます。）およびシリーズＺ7.375％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＺ優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズＤ優先株式、シリーズＪ優先株式、シリーズM優先株式、シリーズＰ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（ｖｉ）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

（注５）普通株式の内容の概要は以下のとおりです。

適用法令に従い、優先株式の発行を決定した取締役会決議に別途定めがある場合を除き、取締役の選任その他あらゆる事項につき議決権を有するのは、発行済普通株式（自己株式を除きます。）の株主に限ります。普通株式に係る株主名簿上の株主は、それぞれシティグループの株主名簿に自己の名で登録された普通株式１株につき１個の議決権を有します。ただし、普通株式の株主は、単数または複数シリーズの発行済優先株式の条項のみに関わる基本定款（基本定款第４条Ｂ項またはＪ項で予定または承認される優先株式に関するすべての証書を含みます。）の一切の変更に関しては、書換基本定款（基本定款第４条Ｂ項またはＪ項で予定または承認される優先株式に関するすべての証書を含みます。）に基づきその変更の影響を受けるシリーズの株主が個別にまたは単数もしくは複数のかかるシリーズの他の株主とともに一つのクラスとして議決権を有する場合には、法律に別段の規定がある場合を除き、議決権を有しません。

優先株式の発行を決定した取締役会決議に別途定めがある場合を除き、普通株式の株主（あらゆるシリーズの優先株式の株主を含みません。）は、優先株式の株主が当該優先株式の発行を決定した決議に従い受領すべき配当金が全額支払われたことを条件として、取締役会が随時決定する配当を受領する権利を有します。シティグループの発行済普通株式に対する配当は、残存する発行済優先株式に対するシティグループの義務に従って行われなければならないことになります。

優先株式の発行を決定した取締役会決議に別途定めがある場合を除き、シティグループの任意的もしくは強制的清算、解散または事業閉鎖の場合には、普通株式の株主（あらゆるシリーズの優先株式の株主を含みません。）は、優先株式の株主が当該優先株式の発行を決定した決議に従い受領すべき配当が全額支払われたことを条件として、その持株数に応じてシティグループの分配可能なすべての残余財産の分配を受ける権利を有します。

（注６）普通株式の議決権の希薄化を避けるため、現在発行済の優先株式の株主は、（i）一定の配当の遅滞の場合、（ii）シティグループの優先株式の発行または授権に関する場合、（iii）優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合、および（iv）法により明確に要求される場合を除き、議決権を有さないこととされています。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式（2018年12月31日から2023年12月31日）

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）（注１）	資本金増減額（百万ドル(百万円)）（注２）	資本金残高（百万ドル(百万円)）（注１）（注２）	摘要
2018年12月31日	－	3,099,567	－	$107,953 (￥16,381,868)	
2019年１月１日から 2019年12月31日	36	－	$(112) (￥(16,996))	－	従業員福利制度
2019年１月１日から 2019年12月31日	－	－	$(4) (￥(607))	－	優先株式の発行費用
2019年１月１日から 2019年12月31日	－	－	$34 (￥5,160)	－	その他
2019年12月31日	－	3,099,603	－	$107,871 (￥16,369,424)	
2020年１月１日から 2020年12月31日	30 （注３）	－	$5 (￥759)	－	従業員福利制度
2020年１月１日から 2020年12月31日	－	－	$(4) (￥(607))	－	優先株式の発行費用
2020年１月１日から 2020年12月31日	－	－	$5 (￥759)	－	その他
2020年12月31日	－	3,099,633 （注３）	－	$107,877 (￥16,370,335)	
2021年１月１日から 2021年12月31日	19	－	$85 (￥12,899)	－	従業員福利制度
2021年１月１日から 2021年12月31日	－	－	$25 (￥3,794)	－	優先株式の発行費用（新規発行（償還に係る利益剰余金への組替額控除後））
2021年１月１日から 2021年12月31日	－	－	$47 (￥7,132)	－	その他
2021年12月31日	－	3,099,652	－	$108,034 (￥16,394,160)	
2022年１月１日から 2022年12月31日	18	－	$455 (￥69,046)	－	従業員福利制度
2022年12月31日	－	3,099,669	－	$108,489 (￥16,463,206)	
2023年１月１日から 2023年12月31日	22	－	$452 (￥68,591)	－	従業員福利制度
2023年１月１日から 2023年12月31日	－	－	$58 (￥8,802)	－	優先株式の発行費用（償還に係る利益剰余金への組替額）
2023年１月１日から 2023年12月31日	－	－	$(13) (￥(1,973))	－	その他(大部分は優先株式の新規発行に係る発行費用)
2023年12月31日	－	3,099,692	－	$108,986 (￥16,538,626)	

（注１） 端数処理により、合計が一致しない場合があります。
（注２） 上表の普通株式資本金の金額には、普通株式の額面額および払込剰余金の両方が含まれます。
（注３） シティの自由裁量による年次インセンティブ報奨プログラムに基づく制限株式報奨は、名義書換代理人において登録されていない調整項目に当たるため、普通株式の発行済株式総数から除かれています。

優先株式（2018年12月31日から2023年12月31日）（注１）

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）（注２）	資本金増減額（百万ドル(百万円)）	資本金残高（百万ドル(百万円)）（注２）	摘要
2018年12月31日	－	738	－	$18,460 (¥2,801,305)	
2019年９月12日	60	－	$1,500 (¥227,625)	－	優先株式シリーズＵの発行
2019年１月１日から2019年12月31日	(79)	－	$(1,980) (¥(300,465))	－	優先株式シリーズＬおよびシリーズＮの償還
2019年12月31日	－	719	－	$17,980 (¥2,728,465)	
2020年１月23日	60	－	$1,500 (¥227,625)	－	優先株式シリーズＶの発行
2020年３月27日	(60)	－	$(1,500) (¥(227,625))	－	優先株式シリーズＯの償還
2020年12月10日	60	－	$1,500 (¥227,625)	－	優先株式シリーズＷの発行
2020年12月31日	－	779	－	$19,480 (¥2,956,090)	
2021年１月１日から2021年12月31日	132	－	$3,300 (¥500,775)	－	優先株式シリーズＸおよびシリーズＹの発行
2021年１月１日から2021年12月31日	(151)	－	$(3,785) (¥(574,374))	－	優先株式シリーズＱ、シリーズＲおよびシリーズＳの償還
2021年12月31日	－	760	－	$18,995 (¥2,882,491)	
2022年12月31日	－	760	－	$18,995 (¥2,882,491)	
2023年１月１日から2023年12月31日	110	－	$2,750 (¥417,313)	－	優先株式シリーズＺおよびシリーズＡＡの発行
2023年１月１日から2023年12月31日	(166)	－	$(4,145) (¥(629,004))	－	優先株式シリーズＢ、シリーズＡおよびシリーズＫの全額償還ならびに優先株式シリーズＪの一部償還
2023年12月31日	－	704	－	$17,600 (¥2,670,800)	

（注１） 優先株式については、発行済株式（自己株式を除きます。）のみが数値に反映されています。
（注２） 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(4) 【所有者別状況】

（ｉ）所有者別株式の状況

普通株式

(2023年12月31日現在)

区分(注1)	株主数（人）	所有普通株式数（株）	発行済普通株式総数に占める割合（%）
個人	53,711	12,481,282	0.402662
法人	405	1,196,737,482	38.608275
政府機関	22	1,230	0.000040
預託機関	1	1,890,216,486	60.980790
その他(注2)	2,664	255,224	0.008234
合計	56,803	3,099,691,704	100.0

（注１） 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

（注２） 受託者、共済会、組合および団体を含みます。

優先株式

シリーズＤ(注1)

(2023年12月31日現在)

区分(注2)	株主数（人）	所有株式数（株）	発行済株式総数に占める割合（%）
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	50,000	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	50,000	100.0

（注１） 優先株式シリーズＤは、2024年５月15日に全額償還されました。

（注２） 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

シリーズＪ(注１)

(2023年12月31日現在)

区分(注２)	株主数（人）	所有株式数（株）	発行済株式総数に占める割合（%）
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	22,000	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	22,000	100.0

（注１） 優先株式シリーズＪは、2023年12月29日に一部（発行済株式38,000株のうち16,000株）が償還され、2024年３月29日に残りの株式がすべて償還されました。

（注２） 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

シリーズM

(2023年12月31日現在)

区分(注)	株主数（人）	所有株式数（株）	発行済株式総数に占める割合（%）
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	70,000	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	70,000	100.0

（注） 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

シリーズP

(2023年12月31日現在)

区分(注)	株主数（人）	所有株式数（株）	発行済株式総数に占める割合（%）
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	80,000	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	80,000	100.0

（注） 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

シリーズT

(2023年12月31日現在)

区分 (注)	株主数（人）	所有株式数（株）	発行済株式総数に占める割合（%）
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	60,000	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	60,000	100.0

（注） 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

シリーズU

(2023年12月31日現在)

区分 (注)	株主数（人）	所有株式数（株）	発行済株式総数に占める割合（%）
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	60,000	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	60,000	100.0

（注） 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

シリーズV

(2023年12月31日現在)

区分 (注)	株主数（人）	所有株式数（株）	発行済株式総数に占める割合（%）
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	60,000	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	60,000	100.0

（注） 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

シリーズW

(2023年12月31日現在)

区分 (注)	株主数（人）	所有株式数（株）	発行済株式総数に占める割合（%）
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	60,000	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	60,000	100.0

（注） 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

シリーズX

(2023年12月31日現在)

区分 (注)	株主数（人）	所有株式数（株）	発行済株式総数に占める割合（%）
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	92,000	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	92,000	100.0

（注） 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

シリーズY

(2023年12月31日現在)

区分 (注)	株主数（人）	所有株式数（株）	発行済株式総数に占める割合（%）
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	40,000	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	40,000	100.0

（注） 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

シリーズZ

(2023年12月31日現在)

区分 (注)	株主数（人）	所有株式数（株）	発行済株式総数に占める割合（%）
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	50,000	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	50,000	100.0

（注） 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

シリーズAA

(2023年12月31日現在)

区分 (注)	株主数（人）	所有株式数（株）	発行済株式総数に占める割合（%）
個人	0	0	0.0
法人	0	0	0.0
政府機関	0	0	0.0
預託機関	1	60,000	100.0
その他	0	0	0.0
合計	1	60,000	100.0

（注） 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

（ⅱ）所有株式数別株式の状況 (注)

普通株式

(2023年12月31日現在)

所有株式数	株主数（人）	株主総数に占める割合（%）	所有株式数（株）	発行済株式総数に占める割合（%）
50,000,001以上	2	0.003521	3,086,893,999	99.58713
5,000,001 － 50,000,000	0	0	0	0
1,000,001 － 5,000,000	1	0.00176	2,037,077	0.065719
200,000 － 1,000,000	1	0.00176	524,156	0.01691
200,000未満	56,799	99.992958	10,236,472	0.33242
合計	56,803	100.0	3,099,691,704	100.0

（注） 登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

(5) 【大株主の状況】

普通株式

2023年12月31日現在、シティグループ普通株式の５パーセント超を実質的に所有している大株主は、次のとおりです。(注１)

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー（CEDE & Co.）(注２)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号 （P.O. Box 20, Bowling Green Station, New York, NY）	1,890,216,486	60.980790
合計	－	1,890,216,486	60.980790

（注１） 米国法上、持株比率が５パーセント以下の株主は、その発行者に対して株式所有の届出を要しません。登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

（注２） ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

優先株式

2023年12月31日現在、シティグループ優先株式の５パーセント超を実質的に所有している大株主は、次のとおりです。

シリーズＤ(注１)

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー(注２)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	50,000	100.0
合計	－	50,000	100.0

（注１） 優先株式シリーズＤは、2024年５月15日に全額償還されました。

（注２） ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズＪ(注１)

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー(注２)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	22,000	100.0
合計	－	22,000	100.0

（注１） 優先株式シリーズＪは、2023年12月29日に一部（発行済株式38,000株のうち16,000株）が償還され、2024年３月29日に残りの株式がすべて償還されました。

（注２） ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズM

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー（注）	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	70,000	100.0
合計	－	70,000	100.0

（注） ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズP

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー（注）	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	80,000	100.0
合計	－	80,000	100.0

（注） ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズT

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー（注）	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	60,000	100.0
合計	－	60,000	100.0

（注） ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズU

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー（注）	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	60,000	100.0
合計	－	60,000	100.0

（注） ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズV

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー(注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	60,000	100.0
合計	－	60,000	100.0

（注） ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズW

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー(注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	60,000	100.0
合計	－	60,000	100.0

（注） ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズX

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー(注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	92,000	100.0
合計	－	92,000	100.0

（注） ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズY

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー(注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	40,000	100.0
合計	－	40,000	100.0

（注） ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズZ

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー(注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	50,000	100.0
合計	－	50,000	100.0

（注） ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズAA

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー(注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	60,000	100.0
合計	－	60,000	100.0

（注） ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

２【配当政策】

配当の宣言については、様々な要素（シティグループおよびその子会社の収益および財政状態を含みますが、これらに限定されません。）を検討したうえで、シティグループ取締役会が、その裁量により行います。

シティの発行済普通株式に対する配当は、シティグループの発行済の優先株式に対してシティが負う義務に従って行われる必要があります。

2023年６月30日、シティは、連邦準備制度理事会の2023年度の包括的資本分析およびレビュー（CCAR）のストレス・テストを完了したことを発表しました。当社の指標となるストレス資本バッファー（以下「SCB」といいます。）の要件は、これまでの4.0パーセントから4.3パーセントに引き上げられ、当社の標準的アプローチに基づく普通株式等Tier１（以下「CET１」といいます。）資本比率の規制要件の暫定値は、これまでの12.0パーセントから12.3パーセントに引き上げられ、2023年10月１日より適用されました。

2023年３月31日現在、100ベーシス・ポイントの管理バッファーを含むシティの標準的アプローチに基づくCET１資本比率は、新しい規制要件を上回る13.44パーセントとなりました。連邦準備制度理事会は、2023年８月31日までに最終的なSCB要件を当社に提示し、同要件は2023年10月１日に適用され、2024年９月30日まで有効です。

2023年度について、シティグループ取締役会は、以下のとおり配当宣言を行いました。

第１四半期

2023年１月11日（ニューヨーク時間、本項において、以下別段の記載のない限り同じです。）、取締役会は、シティグループの普通株式に対する四半期配当１株当たり0.51ドルを、2023年２月６日現在の株主名簿上の株主に対して支払う手続を2023年２月24日に開始することを宣言しました。

また、取締役会は、以下のとおりシティグループの優先株式に対する配当を宣言しました。

- 5.950％シリーズＡ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年１月20日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年１月30日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき29.75ドルが支払われる。
- 5.900％シリーズＢ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年２月３日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年２月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき29.50ドルが支払われる。
- 7.125％シリーズＪ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年３月17日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年３月30日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の1,000分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき0.4453125ドルが支払われる。
- 6.875％シリーズＫ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年２月３日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年２月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の1,000分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき0.4296875ドルが支払われる。

－ 6.250％シリーズＴ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年２月３日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年２月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき31.25ドルが支払われる。
－ 5.000％シリーズＵ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年３月３日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年３月13日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき25.00ドルが支払われる。
－ 4.700％シリーズＶ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年１月20日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年１月30日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき23.50ドルが支払われる。
－ 4.000％シリーズＷ固定配当リセット条項付非累積優先株式につき、2023年２月28日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年３月10日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき10.00ドルが支払われる。
－ 3.875％シリーズＸ固定配当リセット条項付非累積優先株式につき、2023年２月10日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年２月21日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき9.6875ドルが支払われる。
－ 4.150％シリーズＹ固定配当リセット条項付非累積優先株式につき、2023年２月３日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年２月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき10.375ドルが支払われる。

第２四半期

2023年４月３日、取締役会は、シティグループの普通株式に対する四半期配当１株当たり0.51ドルを、2023年５月１日現在の株主名簿上の株主に対して支払う手続を2023年５月26日に開始することを宣言しました。

また、取締役会は、以下のとおりシティグループの優先株式に対する配当を宣言しました。
－ 5.950％シリーズＡ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年４月18日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年４月28日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき21.68327333ドルが支払われる。
－ 5.900％シリーズＢ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年５月５日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年５月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき22.481325833ドルが支払われる。
－ 5.350％シリーズＤ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年５月５日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年５月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき26.75ドルが支払われる。
－ 7.125％シリーズＪ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年６月16日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年６月30日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の1,000分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき0.4453125ドルが支払われる。

－ 6.875％シリーズＫ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年５月５日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年５月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の1,000分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき0.4296875ドルが支払われる。
－ 6.300％シリーズＭ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年５月５日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年５月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき31.50ドルが支払われる。
－ 5.950％シリーズＰ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年５月５日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年５月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき29.75ドルが支払われる。
－ 4.000％シリーズＷ固定配当リセット条項付非累積優先株式につき、2023年６月２日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年６月12日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき10.00ドルが支払われる。
－ 3.875％シリーズＸ固定配当リセット条項付非累積優先株式につき、2023年５月８日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年５月18日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき9.6875ドルが支払われる。
－ 4.150％シリーズＹ固定配当リセット条項付非累積優先株式につき、2023年５月５日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年５月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき10.375ドルが支払われる。

第３四半期

2023年７月20日、取締役会は、シティグループの普通株式に対する四半期配当１株当たり0.53ドルを、2023年８月７日現在の株主名簿上の株主に対して支払う手続を2023年８月25日に開始することを宣言しました。

また、取締役会は、以下のとおりシティグループの優先株式に対する配当を宣言しました。
－ 5.950％シリーズＡ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年７月21日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年７月31日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき24.389631667ドルが支払われる。
－ 5.900％シリーズＢ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年８月４日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年８月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき24.40737ドルが支払われる。
－ 5.350％シリーズＤ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年８月４日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年８月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき22.4549255556ドルが支払われる。
－ 7.125％シリーズＪ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年９月22日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年10月２日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の1,000分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき0.4453125ドルが支払われる。

－ 6.875％シリーズＫ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年８月４日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年８月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の1,000分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき0.4296875ドルが支払われる。
－ 6.250％シリーズＴ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年８月４日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年８月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき31.25ドルが支払われる。
－ 5.000％シリーズＵ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年９月１日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年９月12日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき25.00ドルが支払われる。
－ 4.700％シリーズＶ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年７月21日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年７月31日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき23.50ドルが支払われる。
－ 4.000％シリーズW固定配当リセット条項付非累積優先株式につき、2023年９月１日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年９月11日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき10.00ドルが支払われる。
－ 3.875％シリーズＸ固定配当リセット条項付非累積優先株式につき、2023年８月８日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年８月18日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき9.6875ドルが支払われる。
－ 4.150％シリーズＹ固定配当リセット条項付非累積優先株式につき、2023年８月４日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年８月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき10.375ドルが支払われる。
－ 7.375％シリーズＺ固定配当リセット条項付非累積優先株式につき、2023年８月４日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年８月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき32.3680555556ドルが支払われる。

第４四半期

2023年10月19日、取締役会は、シティグループの普通株式に対する四半期配当１株当たり0.53ドルを、2023年11月６日現在の株主名簿上の株主に対して支払う手続を2023年11月22日に開始することを宣言しました。

また、取締役会は、以下のとおりシティグループの優先株式に対する配当を宣言しました。
－ 5.950％シリーズＡ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年10月20日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年10月30日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき24.516234167ドルが支払われる。
－ 5.350％シリーズＤ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年11月３日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年11月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき23.23557111ドルが支払われる。

- 7.125％シリーズＪ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年12月18日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年12月29日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の1,000分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき0.606026875ドルが支払われる。
- 6.875％シリーズＫ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年11月３日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年11月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の1,000分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき0.4296875ドルが支払われる。
- 6.300％シリーズＭ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年11月３日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年11月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき31.50ドルが支払われる。
- 5.950％シリーズＰ固定配当／変動配当非累積優先株式につき、2023年11月３日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年11月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき29.75ドルが支払われる。
- 4.000％シリーズＷ固定配当リセット条項付非累積優先株式につき、2023年12月１日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年12月11日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき10.00ドルが支払われる。
- 3.875％シリーズＸ固定配当リセット条項付非累積優先株式につき、2023年11月10日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年11月20日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき9.6875ドルが支払われる。
- 4.150％シリーズＹ固定配当リセット条項付非累積優先株式につき、2023年11月３日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年11月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき10.375ドルが支払われる。
- 7.375％シリーズＺ固定配当リセット条項付非累積優先株式につき、2023年11月３日現在の株主名簿上の株主に対し、2023年11月15日に支払われる。預託証券（それぞれ優先株式１株の25分の１を表章）の保有者に対し、各預託証券につき18.4375ドルが支払われる。

2023年度の普通株式および優先株式に対する配当総額は、約5,212百万ドルです。

３【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンス

シティは、最高水準の倫理行動、すなわち、正確で透明性のある業績報告ならびにシティの事業に適用される法律、規則および規制の完全な遵守の維持に常に努めています。シティは、最先端のベストプラクティスである自社のガバナンスに関する慣行を積極的に実施しています。以下は、シティによるコーポレート・ガバナンスの取組みをまとめたものです。

健全な企業統治	・シティは、2021年度にシティの人種間平等に向けたアクションへのコミットメントについて、人種間平等に関する監査を実施。2022年12月、シティの人種間平等に向けたアクションの設計と実施について評価した監査結果を公表。 ・シティの取締役会の多様性への取組みー現在は取締役の54パーセントが女性、８パーセントが人種的に多様なメンバー ・シティは、米国の主要な金融機関において初の女性CEOを任命 ・独立した会長の存在。付属定款は、シティの取締役会に独立した会長が不在の場合には取締役会が主任独立取締役を選任する必要があると規定 ・取締役メンバーの92パーセントが独立 ・2019年度、シティは、米国企業として初めて女性および米国のマイノリティに対する報酬格差を、未調整または「未加工（raw）」のまま開示。かかる報酬格差は、職務権限、職位および地域等の要因による調整を行う前の報酬総額の中央値を測定。 ・シティは、2019年９月にチーフ・サステナビリティ・オフィサーを任命
株主の権利	・シティの付属定款で、発行済普通株式の少なくとも15パーセントを保有する株主が臨時総会を招集する権利を有すると規定 ・当社の書換基本定款における特別多数決に関する条項の不存在 ・毎年の全取締役の改選 ・無競争選挙による取締役選任のための過半数決議基準 ・プロキシー・アクセス（Proxy Access）（すなわち、適格株主が当社の議決権代理行使参考書類に取締役候補者を記載させることができる権利）を付与する付属定款 ・株主は、書面による同意により決議することが可能
役員報酬	・役員報酬に関する厳格な管理体制（クローバック（報酬返還）方針および執行役員は執行役員ではなくなった後最低１年間は付与されたシティの普通株式のうち相当額を保有しなければならないという要件等） ・取締役会および執行役員に対する株式保有規則 ・シティの取締役会のメンバーおよびシティの執行役員（いわゆる1934年証券取引所法第16条の内部者）が、自己の保有するシティの有価証券をヘッジすることまたは貸付の担保に供することの不許可。詳細については、下記「シティのヘッジ方針」を参照。
政治活動	・2023年度の政治的関与に関する報告書（シティの旧政治活動に関する声明書）における、当社のロビー活動と監督についての重要な情報開示の記載。政治的関与に関する報告書による、当社のロビー活動方針および手続に関する重要な情報開示の提供。 ・指名・統治・広報委員会には、政治献金およびロビー活動のためのシティの業界団体への支払に関して経営陣を監督する責任がある ・政治献金ならびに業界団体および事業団体についての慣行の透明性を以下によって維持 －シティのロビー活動が報告されている連邦政府、州政府および米国外の外国政府のウェブサイトへのリンクをシティのウェブサイトに掲載 －シティが会費を支払っている独立支出を行う業界団体および事業団体に対し、シティからの支払がかかる活動に一切使用されないことを証明するよう要求 －会費が合計10万ドル以上の当社の重要な業界団体および事業団体の名称ならびに暦年中に当該団体がロビー活動に費やした会費の配分をシティのウェブサイトに掲載

シティのウェブサイトで閲覧できるコーポレート・ガバナンスの資料

シティのコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインのほか、以下を含むシティのコーポレート・ガバナンスに関する情報は、シティのウェブサイトwww.citigroup.comで閲覧できます。「Investors」をクリックし、次に「Corporate Governance」をクリックしてください。

www.citigroup.com/global/investors/corporate-governance	・コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン ・監査委員会の規約 ・報酬・業績管理・カルチャー委員会の規約 ・指名・統治・広報委員会の規約 ・リスク管理委員会の規約 ・テクノロジー委員会の規約 ・行動規範 ・ファイナンシャル・プロフェッショナルのための倫理規範 ・環境・社会・ガバナンス報告書 ・シティの報酬理念 ・付属定款および書換基本定款 ・2023年度の政治的関与に関する報告書 ・環境と社会に関するポリシーの枠組み ・シティの2023年度の気候に関する報告書 ・持続可能な成長戦略 ・人権に関する声明 ・2023年度におけるシティの政治献金ならびにシティの重要な業界団体および事業団体の名称のリスト

シティの株主は、10013　ニューヨーク州ニューヨーク市グリニッジ・ストリート388、17階、シティグループ・インク、コーポレート・ガバナンス部（Citigroup Inc., Corporate Governance, 388 Greenwich Street, 17th Floor, New York, New York 10013）まで書面にて請求することにより、これらの文書の印刷版を入手することができます。

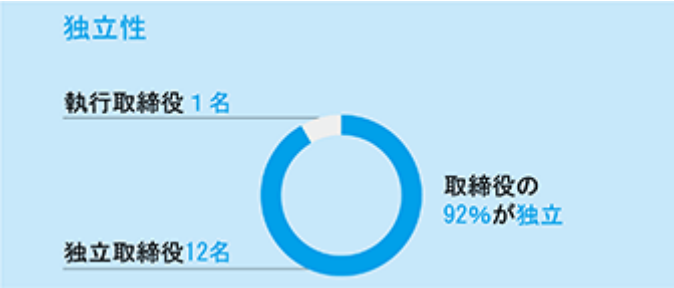
コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン

シティの「コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン」（以下「ガイドライン」といいます。）は、ベストプラクティスに対する当社の取組みの基本である、当社の長年にわたる慣行、方針および手続の多くを具体化したものです。ガイドラインは、ベストプラクティスを継続して反映するために、少なくとも年に１度見直され、かつ必要に応じて改正されています。取締役会に承認され、シティのウェブサイトに掲載されているガイドラインの全文は、下記「シティグループ・インク　コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン　2023年12月13日現在」に記載されています。ガイドラインは、取締役会の責任、業務、取締役適格性および構成の概要を説明しています。

取締役の独立性

取締役会は、取締役会による各取締役の独立性評価の一助とするための項目基準を採択しています。項目基準は、以下の説明のとおり、取締役またはその近親者とシティとの間に潜在的に存在し得る様々な種類の関係について明記し、かかる関係が重大であるとみなされ得る場合の基準を設けています。項目基準の下で取締役欠格事由に該当する可能性のある関係または取引が存在しないこと、また、項目基準には特段記載されていないものの、あらゆる事実関係および状況を考慮した結果として取締役会の意見において、取締役の独立した判断を下す能力を妨げるような種類のその他の関係または取引が存在しないことを条件として、取締役会は、取締役を独立しているとみなします。

指名・統治・広報委員会は、取締役とシティとの関係、当該取締役の近親者またはその関連事業体もしくは関連慈善団体とシティとの関係およびその他の潜在的な利益相反に関する質問書に対する取締役の回答から得られた特定の情報を検討し、また、シティを一方の当事者とし、取締役もしくはその近親者または当該取締役の関連事業体もしくは関係慈善団体を他方の当事者とする取引、関係、または取決めに関係するシティの業務から収集されたデータを検討しました。また、指名・統治・広報委員会は、取締役もしくはその近親者またはその関連事業体もしくは関連慈善団体と、シティとの両当事者間の特定の関係または取引の検討も行い、かかる関係または取引がコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインおよび関連する項目基準を遵守していると判断しました。また、取締役会は、指名・統治・広報委員会の提言に基づいて、ニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」といいます。）の企業統治規則ならびにその他適用されるすべての法律、規則および規制の遵守を目的とした指針および基準に照らし、以下の取締役は、いずれも独立していると判断しました。



・エレン・M・コステロ	・ダンカン・P・ヘンス	・ゲーリー・M・ライナー
・グレース・E・デイリー	・ピーター・B・ヘンリー	・ダイアナ・L・テイラー
・バーバラ・Ｊ・デソー	・S・レスリー・アイルランド	・ジェームズ・S・ターレー
・ジョン・C・デューガン	・レネ・J・ジェームズ	・カスパー・W・フォン・コスカル

取締役会は、当社の最高経営責任者であるジェーン・N・フレイザーは独立していないと判断しました。

独立性基準

取締役は、独立しているとみなされるためには、当社の取締役会により採択され、当社のコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインに反映されている項目基準を満たさなくてはなりません。さらに、その他、すべての取締役に適用されるNYSEの企業統治規則に基づく独立性基準ならびに特定の委員会に適用される米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）、連邦準備制度理事会（以下「FRB」といいます。）および連邦預金保険公社（以下「FDIC」といいます。）の規則に基づく特定の独立性基準があります。詳細については、下記「コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン別紙Ａ　取締役独立性基準」をご参照ください。

取締役会および委員会の会議



2023年度には、取締役会は24回開催されました。シティの常設委員会は次のとおり開催されました。監査委員会は20回、報酬・業績管理・カルチャー委員会は12回、指名・統治・広報委員会は７回、リスク管理委員会は16回、テクノロジー委員会は10回開催されました。2023年度において、執行委員会は開催されませんでした。

2023年度中、すべての取締役会の独立メンバーは、トランスフォーメーション監督委員会を含む１以上の特別委員会の委員および／もしくは当該特別委員会の議長、または米国外子会社の取締役を務めました。さらに、デイリー氏、デソー氏、フレイザー氏、アイルランド氏、テイラー氏、ヘンス氏およびターレー氏は、シティの完全子会社であるシティバンク、エヌ・エイの取締役も務めました。

2023年度において、各現職取締役は、取締役会およびそれぞれがメンバーであった常設委員会の会議のうち少なくとも88パーセントに出席しました。

経営に携わらない取締役の会議

シティの経営に携わらない取締役は、定例会議のために取締役全員が招集されるたびに、経営に携わっている出席取締役を交えない執行役員会を開催します。2023年度中、デューガン氏が、経営に携わらない取締役による各執行役員会の議長を務めました。

取締役会のリーダーシップ体制

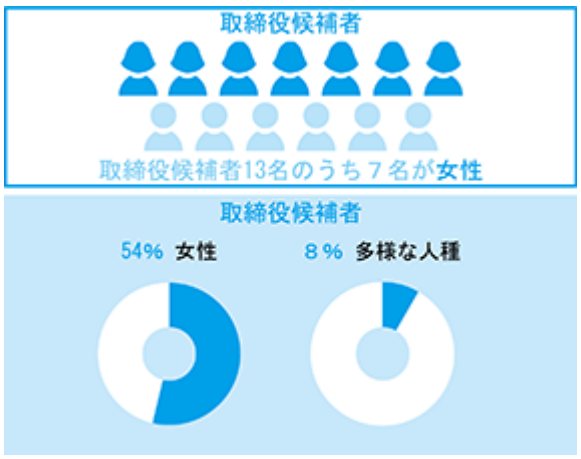
＜シティは2009年度以来、独立した会長を置いています。＞

シティは現在、最高経営責任者とは別に独立した会長を置いており、2009年度以来この体制をとっています。取締役会は、取締役会のリーダーシップ体制の柔軟性を維持することが重要であると考え、過去、当社のその時点のニーズに合わせて異なるリーダーシップ体制を構築してきましたが、そのなかで常時、独立取締役が取締役会のリーダーの地位に就くことを強く支持しています。したがって、シティの取締役会は、2009年12月15日に、シティの取締役会に独立した会長が不在の場合においては、取締役会は、取締役会会議において経営に携わらない取締役が執行役員会をリードすることを含め、独立した会長と同様の任務を有する主任独立取締役を選任する、と規定した付属定款の改正を採択しました。シティの会長は、取締役会に対して独立したリーダーシップを発揮します。独立した会長または主任取締役を設けることにより、経営に携わらない取締役が、経営に直接的に関与していなくても、問題や懸念事項を取締役会に検討事項として提起することが可能になります。会長または主任取締役はさらに、取締役会と上級経営陣との間の調整も行い、また、当社を代表してシティの株主、ステークホルダーおよび規制当局とも定期的に会合します。シティの取締役会は、独立した会長を最高経営責任者と分離する現行の体制は現時点における最も適切な体制であると判断し、それと同時に、取締役会の主導的地位を務める独立取締役が常時存在するよう徹底していきます。取締役会のリスク監督のアプローチには、（ⅰ）毎回の定例取締役会においてチーフ・リスク・オフィサーから受ける、取締役会で議論すべき重要なリスク事項に関する報告、（ⅱ）取締役会の常設のリスク管理委員会および（ⅲ）チーフ・リスク・オフィサーからリスク管理委員会への直接の報告ラインが含まれますが、取締役会は、これにより、取締役会のリスク監督に重大な影響を及ぼさずに、取締役会が多くのリーダーシップ体制を選択することができると考えています。

取締役会の多様性

多様性は、指名・統治・広報委員会が取締役会の構成を評価する際に考慮するきわめて重要な要素の一つです。世界100ヶ国を超える国々で事業を営むシティのような会社にとって、多様性には、人種、民族、国籍および性別の多様性、ならびにシティが事業を営むコミュニティおよび地理的地域の多様性が含まれます。当社の「コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン」に記載されている取締役の適格性については、「その候補者は、シティが事業を営むコミュニティおよび地理的地域の多様性に照らして、現職の各取締役の特性を補完するような特別な能力、専門知識および経歴を有しているか」という基準が含まれています。シティの取締役会は、当社の従業員、顧客およびステークホルダーが表す多様性を反映するような経歴を持ち合わせた個人から構成される取締役会を構築するよう努めています。新たな取締役候補者を検討する際には、指名・統治・広報委員会が、各候補者名簿に多様な候補者を含めるよう人材会社に指示しています。このような中で、シティの2024年度の年次株主総会での選任に指名された候補者のうち８名が、多様性を有しています。さらに、各取締役候補は、様々な見解、個人的および専門的な経験および経歴、ならびにグローバルまたは国際的なビジネス経験等その他の特性を提供することによって、取締役会全体の多様性に寄与します。取締役会は、かかる候補者が性別、年齢、人種、出身国、出身地および経験の多様性を適切に反映していると考えており、今後も引き続き、取締役会の構成を評価する際には多様性を考慮し、この点に関する有効性を評価していくことに努めます。

シティの取締役会は、当社の従業員、顧客、株主およびステークホルダーが表す多様性を反映するような経歴を持ち合わせた個人で構成される取締役会を構築するよう努めています。当社取締役会の各メンバーによる性別、人種、民族性、性的指向、身体障害および軍歴の自主的な自認に基づく当社の取締役候補者の多様性は、下図のとおりです。



取締役教育プログラム

シティは、新たに任命された取締役のためのオリエンテーションをはじめとする充実した取締役教育プログラムを有しており、かかるオリエンテーションでは、事業のあらゆる側面について２日間の詳細な研修が提供され、これには、とりわけ、５つの事業部門、すなわち（1）トレジャリー・アンド・トレード・ソリューションおよびセキュリティーズ・サービスの両方を含むサービス、（2）投資銀行業務および法人貸付業務を含むバンキング、（3）マーケッツ、（4）米国パーソナル・バンキング、ならびに（5）ウェルスを含むシティの新たな組織モデルが含まれています。さらに、新取締役のオリエンテーションには、当社のリスク管理、監査、コンプライアンス、オペレーションおよびテクノロジー、ガバナンス、規制関連業務、財務、人的資本管理、政府業務および法務部門が扱う範囲の概要、ならびにシティの主要な銀行子会社であるシティバンク、エヌ・エイの概要についての講習会が含まれています。また継続的な教育プログラムもあり、これには業界、規制およびガバナンスに関するトピックの説明会ならびに当社の事業の様々な部門からの新たな問題や戦略上の取組みに関する説明会が含まれており、当社の取締役にシティの事業運営および活動についての見識を深める機会を与えるものとなっています。取締役はまた、シティが提供する教育を補完するため外部のプログラムおよびセミナーを利用することができます。2023年度に、取締役は、様々なトピック、特に、環境・サステナビリティ関連事項、政治献金、ネット・ゼロ、生成AI、サイバーセキュリティ、レギュレーションO、地域再投資法、公正な貸付、銀行秘密法とマネー・ロンダリング防止、リスク選好、債券・通貨およびコモディティ、ウェルス、法人向けおよびコマーシャル・バンキング、ならびに国外の事業基盤といったトピックに関する研修を受けました。トランスフォーメーション監督委員会には、委員会メンバーがトランスフォーメーション・プログラムに関連するトピックについて研修を受ける別の研修プログラムがあります。

取締役会の自己評価プロセス

取締役会の年次自己評価*

取締役会は、統治、会議、資料ならびにその他の議題に関する幅広い事項（戦略的プランニング、会社の監視、後継者計画、行動規範および企業カルチャー、コーポレート・ガバナンス、リスク管理の監視、規制上の要件ならびに経営陣の報酬等）について、会長による各取締役会メンバーとの個別面談および全取締役の書面による質問票への記入という両方の方法を用いて、年次評価を実施します。

書面による評価

シティのコーポレート・ガバナンス・オフィスは、2023年度に提案された取締役会自己評価質問票の見直しを調整し、2023年度の取締役会自己評価について実施された変更を推奨しました。取締役会の承認後、コーポレート・ガバナンス・オフィスは、自己評価表を回付し、質問票に対する取締役の回答を集計し、特定のトピックに関するスコアのほか、テーマをピックアップしました。書面によるすべてのコメントを含む集計・匿名化された結果は、取締役会と共有されます。

⇩

会長との対話

会長は、各取締役会メンバーと個別面談を行い、取締役会全体との議論に向け、そのフィードバックを集約しました。

⇩

取締役会による検討

会長は、書面による評価の集計結果および各取締役会メンバーとの個別面談のテーマを参考にして、執行役員会の間に取締役会全員との議論を行いました。取締役会メンバーは全員、当該結果に対するフィードバックを行うよう奨励されます。

⇩

対応策

かかる議論の結果として、取締役会は、取締役会関連の取組みの実施を経営陣に示す等の具体的な対応策を取ります。

* 各常設委員会および各特別委員会は書面による年次自己評価を実施し、その結果を取締役会に報告します。各委員会の自己評価のトピックには、委員会の任務と権限、委員の資格、委員会の機能、規約に従った委員会の義務と責任が含まれます。

取締役会のリスク監督の役割

シティの全般的な経営において、効果的なリスク管理は最も重要です。そのため、シティは、そのリスクをシティおよび企業全体レベルで適切かつ一貫性をもって管理するためのエンタープライズ・リスク・マネジメント（以下「ERM」といいます。）・フレームワークを確立しています。ERMフレームワークには、エンド・ツー・エンドのリスク管理ライフサイクルにおける企業全体レベルの効果的なリスク管理をサポートするために使われる原則が詳細に定められています。また、ERMフレームワークは、シティグループの取締役会、シティのエグゼクティブ・マネジメント・チームおよび従業員のリスク管理の役割と責任について、防衛線全体にわたって明確に示しています。シティの企業カルチャーと価値基準は、強力なリスクおよび統制の環境を推進し、ERMフレームワークの中核をなすものであり、シティの事業活動のあり方を支えています。シティが従事する活動およびその活動により生み出されるリスクは、シティのリスク選好に加え、シティの経営理念やそれを導く基本方針と一貫性がなくてはなりません。

シティの取締役会は、リスク管理を監督する責任を負っており、また、ERMフレームワークの実施と、戦略的目標を達成するよう定義されたリスク選好の範囲内でのリスク管理について、エグゼクティブ・マネジメント・チームに責任を負わせています。取締役会のトランスフォーメーション監督委員会は、シティのより広範なトランスフォーメーションに関連する経営陣の進捗状況と、シティがFRBと締結した2020年10月７日付の同意命令（以下「FRB同意命令」といいます。）に基づき特定された問題（当社のリスクおよび統制の環境に関連する問題が含まれます。）の経営陣による改善状況を監督しています。同様の委員会は、シティバンク、エヌ・エイ（以下「CBNA」といいます。）の取締役会でも、CBNAが米国通貨監督局（以下「OCC」といいます。）と締結した2020年10月７日付の同意命令（以下「OCC同意命令」といい、FRB同意命令とあわせて、以下「同意命令」といいます。）に基づき特定された問題の経営陣による改善状況に対する監督機能を提供するために設立されました。（トランスフォーメーション監督委員会についてのより詳細な開示については、下記「シティのトランスフォーメーションの推進」をご参照ください。）さらに、取締役会は、以下に述べる特定のリスクに対する監督を、その職務権限に基づき、一定の取締役会委員会に委任しています。

シティは、ERMフレームワークの重要な要素として、防衛線モデルを用いてそのリスクを管理しています。防衛線モデルは、リスク・テーキング、リスク監督およびリスク・アシュアランスを一つにまとめ、第一の防衛線でリスクの説明責任を果たし、第二の防衛線（独立リスク管理部門および独立コンプライアンス・リスク管理部門）で効果的な施策を提供し、第三の防衛線（内部監査）で独立したリスク・アシュアランスを可能にするものです。シティは、シティ全体の安全性と健全性を支えるエンタープライズ・サポート部門を有しています。取締役会に加えて、各防衛線とエンタープライズ・サポート部門は、定義されたリスク選好の範囲内でシティのリスクを一貫して効果的に管理するために、関連するリスク管理プロセスおよび責任を遂行する権限を与えられています。

シティのリスク管理のより詳細な情報については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」をご参照ください。

<table>
<tr><td colspan="2">取締役会
・定期的に開催される取締役会においてチーフ・リスク・オフィサーから定期的なリスクアップデートを受領
・信用リスク、市場リスク、流動性リスク、戦略上のリスク，オペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスクおよび風評リスクに関する事項を委員会を通じて監督
・当社に影響を及ぼす可能性のある潜在的なリスクについて、定期的に社外アドバイザーからの報告を受領</td></tr>
<tr><td>取締役会委員会：
監査委員会
・シティの財務・サステナビリティ報告および内部統制リスク（オペレーション上またはコンプライアンス上の統制の重大な不備を含みます。）の監督
報酬・業績管理・カルチャー委員会
・インセンティブ報酬計画および報酬に関連するリスクの監督
指名・統治・広報委員会
・風評リスクに関する問題、サステナビリティおよび法律上・規制上のコンプライアンス・リスク（コーポレート・ガバナンス上の問題に関連する場合）の監督
リスク管理委員会
・信用リスク、市場リスク、流動性リスク、戦略上のリスク、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスクおよび風評リスクに係る、シティのエンタープライズ・リスク・マネジメント・フレームワークの検討および承認についての考察
・リスク許容限度の設定に関する主要なリスク方針の検討および承認、ならびにシティおよびその子会社に関するリスク管理プログラムの検討
・シティのリスク・プロファイルの監督
・とりわけ、シティの包括的資本分析およびレビュー（CCAR）の実施や、再建・破綻処理計画等に関する事項の監督</td><td>テクノロジー委員会
・情報セキュリティおよび生成AI、詐欺、データ保護、事業継続性ならびにサイバーセキュリティに関連するリスクといった重大なテクノロジー・リスク・エクスポージャーを含む、テクノロジーに基づくリスク管理の監督
トランスフォーメーション監督委員会*
・FRB同意命令に基づき要求されるシティのリスクおよび統制の環境のトランスフォーメーションを進展させ実行するシティの経営幹部の行動の監督</td></tr>
<tr><td colspan="2">チーフ・リスク・オフィサー
・定例取締役会会議でリスク報告書を提出
・全体的なリスク管理活動の監督、検討および精査を担当
・独自にリスクの識別、測定、監視、コントロール、報告および上申を担当
・最高経営責任者およびリスク管理委員会に報告
・シティのインセンティブ報酬プログラムのリスクの特性について報酬・業績管理・カルチャー委員会に半年ごとに報告</td></tr>
</table>

* トランスフォーメーション監督委員会は特別委員会です。

取締役会は、毎回の定例取締役会において、チーフ・リスク・オフィサーから、当社の主なリスクの管理に対するアプローチについてのリスク報告（必要に応じて、経営陣のリスク軽減への取組みを含みます。）を受けます。チーフ・リスク・オフィサーが主導する独立リスク管理部門は、第一の防衛線のリスクと管理基準を設定し、集中リスク、カントリー・リスク、コンプライアンス・リスクおよび気候変動リスク等のカテゴリーをまたぐリスクを含め、シティの総体的な信用リスク、市場リスク（トレーディングおよび非トレーディング）、流動性リスク、戦略上のリスク、オペレーショナル・リスクならびに風評リスクを積極的に管理・監督しています。取締役会の役割はこの取組みを監督することにあります。

リスク管理委員会は、取締役会によるリスク管理の監督を強化します。同委員会の役割は、経営陣がシティのリスク管理方針の執行に対して責任を負うことを認識し、監督することです。

シティのトランスフォーメーションの推進

シティは、シティのリスク管理およびリスクコントロールの広範囲にわたるトランスフォーメーションに全面的に取り組んでいます。シティは、効果的で、適時に、かつ持続可能な方法で規制問題に対応するためだけではなく、より広範な戦略的必須事項としてもこのトランスフォーメーションが当社にとって不可欠であると考えます。シティの優先事項は、相互に関連し合う三つの要素を中心に展開しています。すなわち、トランスフォーメーション、戦略、そして企業カルチャーと人材です。トランスフォーメーションにおいて、卓越したリスクと統制の管理は、シティの事業戦略と相互に強化し合いながら追求されるものであり、両方の成功は、企業カルチャーと人材の著しい変化によってのみ達成することができます。

2020年10月、取締役会は、トランスフォーメーションを取締役会が監督するための主たる会議体として、トランスフォーメーション監督委員会を設置しました。トランスフォーメーション監督委員会の全般的な責任および総合的な監督の必要性を考慮し、取締役会の経営に携わらないすべての取締役が委員を務めます。トランスフォーメーションと関連のない事項については、取締役会全体としては、他の会議体において焦点をあてることになります。

一連のプログラム・グループは、同意命令の特定の要件に注力します。トランスフォーメーション監督委員会の一部のメンバー（主任取締役）は、さまざまなプログラム・グループに割り当てられ、取締役委員会の委員長が委員会の準備のために個別のエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーと対話するのと同様に、トランスフォーメーション監督委員会全体との会議の準備において、プログラム・グループを監督し精査するために関連するプログラム・グループを担当する上級経営陣のメンバーと緊密に連携します。

テクノロジーの監督における取締役会の役割

取締役会は、直接、または委員会を通じて、サイバーセキュリティ・リスクを軽減し、サイバー・インシデントに対応する経営陣の取組みを監督します。取締役会は、少なくとも年１回、全面的な説明を受け、また、１以上の委員会が、サイバーセキュリティについて定期的な報告を受け、シティの全般的なサイバーセキュリティ・プログラムの実効性、サイバーセキュリティ・リスク、かかるリスクに対処するためのシティの戦略、ならびにシティにおけるこれらの実施状況について年間を通じて経営陣および議題の専門家との議論に参加します。取締役会は、サイバーセキュリティに関する定期的な机上演習に参加しています。これに加えて、取締役会および／または委員会のメンバーは、重大なサイバー事象（その対応のための取組み、法的義務、ならびに規制当局や必要な場合は顧客への報告および通知を含みます。）について、報告を受け、必要に応じ経営陣に対する指導も行います。リスク管理委員会は、シティの実績が四半期ごとに測定される独立したサイバーセキュリティ・リスクアペタイト・ステートメントを承認しています。

また、テクノロジー委員会は、下記「取締役会」－「テクノロジー委員会」に記載されるとおり、テクノロジーに関する問題を監督します。同委員会はまた、生成AIおよび機械学習といった新興技術の主たる監督を行っており、これには新興技術に関連するリスクや利益も含まれます。テクノロジー委員会のメンバーは、人工知能（AI）技術の金融サービス業界との交わり方に対して有意義な知見と専門知識をもたらし、この重要な分野に対する取締役会の監督をさらに強化します。

環境および社会問題における取締役会の役割

シティの取締役会は、シティがシティ全体の環境や社会に関連するリスクや機会を特定し、評価し、統合する業務について、最終的な監督を行っています。取締役会全員による監督に加え、取締役会の指名・統治・広報委員会は、持続可能性、気候変動、人権、およびダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンについての方針やプログラムの見直し等、シティのESG活動を監督しています。取締役会のリスク管理委員会は、環境、社会および気候変動リスクに関連するものを含め、主要なリスク方針を検討しています。監査委員会は、シティのグループレベルのESGおよび気候変動に関連する報告（自主的な開示と規制上の提出の両方を含みます。）に関連する統制と手続を監督します。指名・統治・広報委員会は、株主提案について検討するための会議を多数開催し、2023年度に環境および社会関連の優先事項に関する最新情報を入手しました。

2023年度中、リスク管理委員会は、気候変動リスクに関する最新情報を入手し、監査委員会は、既存のESG関連の開示に関する統制および手続を検討しました。取締役会はまた、コミュニティ投資・開発責任者から、人種間平等に向けたアクションやシティ・インパクト・ファンドの投資を含む、シティおよびシティ・ファウンデーションの社会的影響活動と実績に関する報告を受けました。さらに、取締役会は、グローバル・チーフ・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン・オフィサー、人材グローバル責任者から、シティのダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンに対する取組みについての報告を受けました。取締役会のメンバーはまた、気候変動リスクを含むさまざまなガバナンス・環境・社会問題に関する投資家との電話会議にも参加しました。

取締役会委員会

取締役会の常設の委員会は以下のとおりです。これに加え、取締役会は、特別委員会としてトランスフォーメーション監督委員会を設置しており、同委員会は、リスクおよび統制の環境の向上や経営上の卓越性の達成のための経営陣による取組みを監督しています。（トランスフォーメーション監督委員会についてのより詳細な開示については、上記「シティのトランスフォーメーションの推進」をご参照ください。）

監査委員会	**委員会の役割および責任：**
メンバー： エレン・M・コステロ グレース・E・デイリー ジョン・C・デューガン ダンカン・P・ヘンス レネ・J・ジェームズ ジェームズ・S・ターレー（委員長）	監査委員会は、取締役会の次の各事項についての監督義務の履行を補佐します。 ・シティグループの連結財務諸表、財務報告プロセスならびに内部会計制度および財務管理制度の完全性 ・内部監査機能（内部監査部門）の独立性、達成水準および任務遂行 ・シティグループの連結財務諸表およびシティグループの財務報告に係る内部統制の有効性に関する年次独立統合監査、独立した公認会計士（以下「独立監査人」といいます。）の起用、ならびに独立監査人の適格性、独立性および任務遂行の評価 ・統制の不備（コンプライアンス上またはオペレーション上の統制の重大な不備を含みますが、これらに限られません。）の適時の改善を含む、シティグループの統制環境の有効性および是正措置の状況 ・リスク評価およびリスク管理に関する方針の基準および指針 ・主席監査人の選任ならびにその基本報酬およびインセンティブ報酬の承認 ・シティグループの開示に関する統制および手続を含む、シティグループによる法規制上の要件の遵守 ・シティグループのESG関連の指標と開示についての、経営陣による開示に関する統制および手続の評価、ならびに該当する場合、そのような内部統制および手続の設計と運用の有効性を高めるための経営陣の計画と進捗状況 ・監査委員会の規約に記載されるその他の責務の履行 SECで求められている同委員会の報告書は、下記「(3) 監査の状況、① 監査委員会監査の状況」に記載されています。 取締役会は、コステロ氏、デイリー氏、デューガン氏、ヘンス氏およびターレー氏の各氏がSECの定義による「監査委員会財務専門家」の適格条件を満たしていると判断し、さらに同氏らとジェームズ氏の各氏については、NYSE規則に定められる「ファイナンス・リテラシーを身につけている」と判断し、シティのコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインに定める取締役会の独立性基準だけでなく、SECの該当規則、NYSEの企業統治規則およびFDICのガイドラインに照らしても独立していると判断しました。
2023年度に開催された委員会： 20回	
規約： 取締役会により採択された監査委員会の規約は、シティのウェブサイト www.citigroup.comで閲覧できます。「Investors」をクリックし、次に「Corporate Governance」をクリックし、続いて「Citigroup Board of Directors' Committee Charters」をクリックしてください。	

報酬・業績管理・カルチャー委員会	委員会の役割および責任： 報酬・業績管理・カルチャー委員会は、当社ならびにその子会社および関連会社の従業員の報酬を監督する幅広い権限と、組織内に健全な倫理・責任ある行動・説明責任という原則的な企業カルチャーを醸成することに経営陣が継続的に注力することを監督する権限を委任されています。同委員会は、シティの経営資源および上級経営陣の業績を定期的に見直します。同委員会は、最高経営責任者の報酬を決定すること、ならびに当社のその他の執行役員およびエグゼクティブ・マネジメント・チームの報酬を承認することを任務としています。また、同委員会が随時定める指針に基づき、その他の上級経営陣のメンバーおよび一定の高報酬従業員に関するインセンティブ報酬体系（適用される銀行規制指針において定義される、自由裁量による対象従業員へのインセンティブ報奨を含みます。）を承認することを任務としています。さらに、同委員会は、シティのインセンティブ報酬を規律する銀行規制指針の遵守を幅広く監督しています。 同委員会は、研修等の取組みを通じて、シティの望む企業カルチャーを醸成・支援し、組織における倫理的な意思決定を促進する取組み（目標とする企業カルチャーの状態を実現し、従業員が報復を恐れることなく問題を上申し、フィードバックを共有することを奨励するための経営陣の取組みが含まれます。）について、経営陣から報告を受けます。同委員会はまた、シティの行動規範がシティの企業カルチャー、ビジネス慣行および従業員に適切な倫理的行動を浸透させているかを、少なくとも年に１回見直し、変更案または適用免除案の承認を得るために取締役会への提言も行います。同委員会は、シティの倫理オフィスに報告された一定の懸念についても適宜検討します。 同委員会は、当社の議決権代理行使参考書類への掲載が必要とされる「報酬の検討および分析」を年に１度見直し、経営陣と議論して、適切であれば「報酬の検討および分析」を掲載するよう取締役会に提案します。さらに、同委員会は、シティの報酬指針に明示されるものを含むシティの重要なインセンティブ報酬プログラムの包括的な目標を見直し、承認して、シティのインセンティブ報酬プログラムが、（ｉ）従業員によってシティが無謀なリスクにさらされることのない方法でリスクおよび財務成績の均衡を適切に保ち、かつ（ii）銀行の安全性および健全性と調和するように監督します。 同委員会は、上記の目標に向かって、シティのチーフ・リスク・オフィサーと定期的に会議を行い、シティのインセンティブ報酬プログラムにおけるリスクの特性を議論します。 同委員会は、当社の上級経営陣と協議せずに、またその承認を得ることなく、同委員会の職務および責任の履行を補助するために必要とみなす独立した報酬コンサルタント、弁護士または財務もしくはその他のアドバイザーを雇用および解雇する権限を有しています。 同委員会は、シティの上級経営陣向け報酬プログラムに関する助言の提供を、フレデリック・ダブリュー・クック・アンド・カンパニー（以下「FW・クック」といいます。）に委託しました。同委員会は、必要または適切な場合には、委員会の１名以上のメンバーで構成される小委員会を組織し、権限を委任することができます。 取締役会は、報酬・業績管理・カルチャー委員会の各メンバーがコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインに定める取締役会の独立性基準だけでなく、NYSEの企業統治規則に照らしても独立していると判断しました。これらの各取締役は、1934年証券取引所法第16条の定義による「社外取締役（non-employee director）」に該当します。
メンバー： ダンカン・P・ヘンス（委員長） ピーター・B・ヘンリー レネ・J・ジェームズ ゲーリー・M・ライナー ダイアナ・L・テイラー カスパー・W・フォン・コスカル	
2023年度に開催された委員会： 12回	
規約： 報酬・業績管理・カルチャー委員会の規約は、シティのウェブサイト www.citigroup.comで閲覧できます。「Investors」をクリックし、次に「Corporate Governance」をクリックし、続いて「Citigroup Board of Directors' Committee Charters」をクリックしてください。	

執行委員会	委員会の役割および責任： 執行委員会は、取締役会のメンバー全員による取締役会の開催が可能となる前に取締役会の行為が必要とされる場合に、取締役会に代わり行為します。
メンバー： バーバラ・J・デソー ジョン・C・デューガン（委員長） ダンカン・P・ヘンス レネ・J・ジェームズ ダイアナ・L・テイラー ジェームズ・S・ターレー	
2023年度に開催された委員会： なし	

指名・統治・広報委員会	委員会の役割および責任：
メンバー： ジョン・C・デューガン ピーター・B・ヘンリー ゲーリー・M・ライナー ダイアナ・L・テイラー（委員長） カスパー・W・フォン・コスカル	指名・統治・広報委員会は、取締役会のメンバーとなる適格性を備えた人物を選定し、取締役会に対して次回の年次株主総会における取締役候補として推薦することを任務としています。また取締役会の任務遂行に関する年次評価において取締役会を主導し、取締役会による選任のために各委員会構成について提案を行います。同委員会は、コーポレート・ガバナンスに関する方針および実践の具体化において主導的役割を担っていますが、これには取締役会へのコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインの提案や、シティによるそれらの方針および実践ならびにガイドラインの遵守状況の監視も含まれます。同委員会は、取締役またはその近親者が関与するすべての関係当事者取引、および執行役員またはその近親者が関与する120,000ドルを超える関係当事者取引について、いずれの場合も、一定の通常取引を除き、検討および承認も担当しています。この関係当事者取引に関する手続の詳細については、下記「一定の取引および関係、報酬委員会の兼任ならびに内部者の関与」をご参照ください。 同委員会は、取締役会の執行役員後継者計画の過程の一環として、最高経営責任者後継候補の評価と指名を行い、最高経営責任者後継者についての年次報告を取締役会に提出します。同委員会は、取締役報酬その他給付の検討も行います。また、同委員会は、シティと社会全般にとって重要な公的問題に関係するシティの方針やプログラムを検討し、シティの評判に影響を及ぼす社外関係当事者との関係および問題を検討することを任務としています。同委員会はさらに、シティが直面する対外政策と評判に関する問題の検討、シティが行う政治献金およびロビー活動に関する出費ならびに業界団体への支出ならびにシティおよびシティ・ファウンデーションが行う慈善寄付の検討、供給業者の多様化に係るシティの方針と慣行の検討、シティの風評リスク委員会の業務の検討、ならびに人権に関する方針を含む持続可能性に関するシティの方針やプログラムの検討も行います。同委員会は、「コーポレート・ガバナンスの監督」に記載されている以下の職務と責任、すなわち、（ⅰ）シティバンクの取締役会および委員会の規模、委員長およびメンバー、（ⅱ）シティバンクの取締役会の委員会により採択された規約の十分性、（ⅲ）シティバンクの経営に携わらない取締役会メンバーの独立性、ならびに（ⅳ）シティバンクの経営に携わらない取締役会メンバーに支払われる報酬について、シティバンクの取締役会に提言を行います。同委員会は、シティの世界的な事業範囲を反映して、世界に焦点を当てています。同委員会は、当社の主要な支出プログラムである権限の限度の変更について取締役会への提言も行います。 取締役会は、指名・統治・広報委員会の各メンバーがコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインに定める取締役会の独立性基準だけでなく、NYSEの企業統治規則に照らしても独立していると判断しました。
2023年度に開催された委員会： ７回	
規約： 取締役会により採択された指名・統治・広報委員会の規約は、シティのウェブサイトwww.citigroup.comで閲覧できます。「Investors」をクリックし、次に「Corporate Governance」をクリックし、続いて「Citigroup Board of Directors' Committee Charters」をクリックしてください。	

リスク管理委員会	委員会の役割および責任：
メンバー： エレン・M・コステロ グレース・E・デイリー バーバラ・J・デソー ジョン・C・デューガン ダンカン・P・ヘンス（委員長） ジェームズ・S・ターレー カスパー・W・フォン・コスカル **2023年度に開催された委員会：** 16回 **規約：** リスク管理委員会の規約は、シティのウェブサイトwww.citigroup.comで閲覧できます。「Investors」をクリックし、次に「Corporate Governance」をクリックし、続いて「Citigroup Board of Directors' Committee Charters」をクリックしてください。	リスク管理委員会は、以下の各事項に関する取締役の責務の履行を支援する権限を委任されています。（1）信用リスク、市場リスク（トレーディングおよび非トレーディング）、流動性リスク、戦略上のリスク、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスク、風評リスクその他の一定のリスクを管理する際に用いられる重要な方針および慣行を含む、シティグループのリスク管理の枠組みの監督（資本管理に関するものを含みます。）、および（2）グローバル・リスク・レビュー（GRR）による信用および担保に関する審査機能の実績の監督。同委員会は、シティグループのリスク・プロファイル、ならびにシティグループの諸事業のリスク管理に用いられる重要な方針および慣行等のリスク管理の枠組み、ならびにリスク管理機能の全体的な適切性に関する報告を、取締役会に対して行います。同委員会はまた、コンダクト・リスク管理プログラムの監督責任を負っています。同委員会の役割は、経営陣がシティグループのリスク管理および資本に関連する方針を実行することにつき責任を負うことを認識し、監督することです。同委員会がリスク管理委員会の規約に定める責任を負い権限を有する一方、経営陣は、効果的なリスク・プログラムを設計、実施および管理する責任を負います。ライン業務責任者は、担当する分野におけるリスク管理の責任を負います。独立リスク管理部門の職務および責任は、企業リスク管理の枠組みに記載されています。 シティグループ・チーフ・リスク・オフィサー（以下「CRO」といいます。）は、独立リスク管理部門を統括します。同部門では、第一の防衛線のリスクおよび統制の基準を設定し、当社全体の信用リスク、市場リスク（トレーディングおよび非トレーディング）、流動性リスク、戦略上のリスク、オペレーショナル・リスクおよび風評リスク（集中リスク、カントリー・リスクおよび気候変動リスク等のカテゴリーをまたぐリスクを含みます。）を積極的に管理・監督します。 シティグループのチーフ・コンプライアンス・オフィサー（以下「CCO」といいます。）は、独立コンプライアンス・リスク管理（以下「ICRM」といいます。）部門について責任を負います。CCOは、シティグループのチーフ・リーガル・オフィサーの直属であり、CROとのマトリックス報告ラインも有します。ICRM部門の独立性をサポートするため、CCOは、監査委員会およびリスク管理委員会を含むシティグループ取締役会の委員会に常時かつ無制限にアクセスできます。

テクノロジー委員会	委員会の役割および責任：
メンバー： バーバラ・J・デソー S・レスリー・アイルランド レネ・J・ジェームズ（委員長） ゲーリー・M・ライナー	テクノロジー委員会の目的は、（1）シティグループのテクノロジー戦略およびその運用計画の立案および実行、（2）グローバル・ビジネス・サービスの組入れを含む、シティの目標とする状態の運用モデルおよびアーキテクチャーの開発、（3）サイバーセキュリティを含むシティのリスク管理フレームワーク、リスク選好度およびリスク・エクスポージャーを含む、テクノロジーに基づくリスク管理、（4）テクノロジー部門の資源および人材計画、ならびに（5）テクノロジーに関連するシティの第三者管理の方針、慣行および基準の監督に関して、取締役会がその責任を果たすことを支援することです。 同委員会は、シティのテクノロジー戦略およびその運用計画、同意命令に基づくテクノロジー関連の取組み、テクノロジーによるトランスフォーメーションの取組み、事業主導の取組み、同意命令に基づくデータ計画の要素とデータ品質指標の開発・展開、情報セキュリティ、詐欺、データ保護、事業継続性、第三者およびサイバーセキュリティに関連するリスクを監視および統制する経営陣の取組み、そしてテクノロジー変更管理に関する監督を行います。同委員会は、分散型台帳、暗号通貨、人工知能、機械学習など、当社の戦略に影響を及ぼす可能性のある動向を検討します。同委員会はまた、シティの生成AIに係るアプローチ、方針、慣行および基準についての経営陣からの情報を監督し、検討します。
2023年度に開催された委員会： 10回	
規約： テクノロジー委員会の規約は、シティのウェブサイトwww.citigroup.comで閲覧できます。「Investors」をクリックし、次に「Corporate Governance」をクリックし、続いて「Citigroup Board of Directors’ Committee Charters」をクリックしてください。	

	監査	報酬・業績管理・カルチャー	執行	指名・統治・広報	リスク管理	テクノロジー
エレン・M・コステロ	○				○	
グレース・E・デイリー	○				○	
バーバラ・J・デソー			○		○	○
ジョン・C・デューガン	○		◎	○	○	
ジェーン・N・フレイザー						
ダンカン・P・ヘンス	○	◎	○		◎	
ピーター・B・ヘンリー		○		○		
S・レスリー・アイルランド						○
レネ・J・ジェームズ	○	○	○			◎
ゲーリー・M・ライナー		○		○		○
ダイアナ・L・テイラー		○	○	◎		
ジェームズ・S・ターレー	◎		○		○	
カスパー・W・フォン・コスカル		○		○	○	

○　委員会メンバー
◎　委員長

一定の法的手続への関与

取締役、役員、ブラックロック・インク（以下「ブラックロック」といいます。）もしくはザ・バンガード・グループ（以下「バンガード」といいます。）（それぞれシティの普通株式の５パーセント超を保有しています。）、またはそれらの関係者がシティの相手方当事者である法的手続、または上記のいずれかの者とシティが対立する重大な利害を有している法的手続はありません。

一定の取引および関係、報酬委員会の兼任ならびに内部者の関与

取締役会は、シティと関係者（取締役、上級マネージャー、５パーセント超を保有する株主、近親者または関連事業体）が関与する取引を検討、承認および監視する手続を定める手続を採択しています。シティの関係当事者取引に関する手続は、シティのウェブサイトwww.citigroup.comで閲覧できます。「Investors」をクリックし、次に「Corporate Governance」をクリックし、続いて「Citi Policies」をクリックしてください。この手続の下、指名・統治・広報委員会は、取締役、取締役の近親者および５パーセント超を保有する株主が関与するすべての関係当事者取引についての検討および承認に責任を負います。取締役は、当該取締役またはその近親者が関係者である関係当事者取引について、当該関係当事者取引に関するすべての重要な情報を指名・統治・広報委員会に提供しなければならないことを除き、当該当事者取引に関する協議または承認に参加してはなりません。指名・統治・広報委員会はさらに、執行役員または執行役員の近親者が関与する120,000ドルを超えるすべての関係当事者取引について、検討および承認について責任を負います。また方針には、関係者が関与する取引のうち、当該方針において予め承認されており、したがって指名・統治・広報委員会での承認が必要とされない取引カテゴリーのリストが含まれています。

指名・統治・広報委員会は、関係当事者取引を審査する際、以下の情報を検討します。

・取引の条件
・取引における関係者の利害関係
・取引の目的および時期
・シティが取引の当事者であるか否か。またシティが当事者でない場合のシティの取引への関与の性格
・資産売却に関わる取引の場合、取得日および取得原価を含む当該資産の概要
・取引相手の候補に関する情報
・取引のおおよそのドル建て価値および当該取引関係者の利益のおおよそのドル建て価値
・提案された取引を実施する結果として課せられる条件または制限の概要
・提案された取引の結果として、またはそれに関連して風評リスク問題が発生する潜在的可能性の有無
・取引に関するその他の関連情報

SECに提出されたスケジュール13G/A記載の情報によると、ブラックロックおよびバンガードはそれぞれ、2023年12月31日現在シティの発行済普通株式（自己株式を除きます。）の５パーセント以上を実質的に保有する旨を報告しています。2024年３月19日付のシティの議決権代理行使参考書類の「株式保有者（Stock Ownership）」－「シティ普通株式の５パーセント超を保有する者（Owners of More than 5% of Citi Common Stock）」をご参照ください。2023年度において、シティの子会社はブラックロックおよびバンガードならびにそれぞれの関係会社および顧客に通常の貸付、取引およびその他の金融サービスを提供しました。また、シティおよびその子会社は、通常過程において、ブラックロックもしくはバンガードの投資信託その他の商品に投資しまたはこれらをシティの顧客に提供することができます。さらに、ブラックロックの関連会社は、当社の401-Kプランの下で、一定の投資オプションを提供しています。当該取引は、独立当事者間の立場で、通常の条件で、無関係の第三者との同等の取引と実質的に同一の条件で行われました。2018年度、アクシオネス・イ・バロレス・バナメックス・S.A. de C.V.、セルビシオス・コーポラティボス・デ・フィナンザス・S.A. de C.V.およびグルポ・フィナンシエロ・シティバナメックス・S.A. de C.V.（以下「シティバナメックス」といいます。）は、ブラックロック・インクおよびその一定の関係会社との契約を締結しました。これに基づいてブラックロックはメキシコにおけるシティバナメックスのアセット・マネジメント事業を取得しました。当該取引には、法人であるインプルソラ・デ・フォンドス・バナメックス・S.A. de C.V.（以下「インプルソラ」といいます。）、52の投資信託および一定の管理口座関係に対する顧問としての職務、ならびに事業の運営に必要な一定の知的所有権およびベンダー契約の売却が含まれました。売却の対価は、350百万ドルおよび特定の目標が達成された場合に将来支払われる一定の支払額で構成されています。クロージングに際しては、シティバナメックスとブラックロックは、ブラックロックのアセット・マネジメント商品をメキシコのシティバナメックスの顧客に提供するための長期販売契約（以下「サービス・フレームワーク契約」といいます。）も締結しました。この契約は、シティバナメックスがメキシコでブラックロックの商品を販売する枠組みを提供するものであり、プライシング、優先的アクセスおよび商品サポートに関する条件が含まれています。この契約に基づき、2023年度には、ブラックロックに対しおよそ94百万ドルの手数料が支払われました。指名・統治・広報委員会は当該売却の条件を審査し、関係当事者取引に関する手続に従って当該取引を承認しました。

2023年１月、シティバナメックスとブラックロックは、サービス・フレームワーク契約の修正を施行しました（以下「2023年度修正契約」といいます。）。2023年度修正契約では、過去の支出と整合的なシティバナメックスからの投資のコミットメントと、一定の条件が満たされた場合の特定の権利および保証の終了について規定しています。指名・統治・広報委員会は、関連当事者取引に関する手続に従って、2023年度修正契約の条件を検討および承認し、また、シティグループ・インクの取締役会は、その主要な支出プログラムに従って、2023年度修正契約を承認しました。

シティグループ・ベンチャー・キャピタル・インターナショナル・グロース・パートナーシップII、エル・ピーは、2007年に設立されたプライベート・エクイティ投資ファンドです。シティは、特定の執行役員を含む従業員が投資したこのファンドを設立しました。執行役員は、レバレッジを効かせた形でこのファンドに参加する資格はありませんでした。執行役員は、一定の「適用除外となった」投資以外には、サーベンス・オクスリー法およびシティのコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインに従い、一定の状況においてのみ、かつ適切な委員会の承認が得られた場合にのみ、シティが支援する一定の投資機会において投資することができました。2023年度に、当該ファンドから執行役員への120,000ドルを超える分配はありませんでした。

シティは、2023年度に、通常の業務過程において、当社の取締役、執行役員またはその家族の一部が役員または取締役を務める特定の組織に対して、コーポレート銀行業務および証券業務を提供しました。さらに、シティは、通常の業務過程において、当社の取締役、執行役員またはその家族の一部が役員または取締役を務める組織の商品またはサービスを利用することがあります。

下記「(2) 役員の状況、③取締役および執行役員の報酬および特典」－「報酬・業績管理・カルチャー委員会報告」に名を連ねる者が、報酬・業績管理・カルチャー委員会の現在のメンバーです。2023年度中、報酬・業績管理・カルチャー委員会の在任中または元のメンバーはいずれも、SEC規則の下に定められる「報酬委員会の相互兼任」規定に抵触しませんでした。さらに、当社の執行役員はいずれも、「報酬委員会の相互兼任」に該当するような別の事業体の取締役または報酬委員会のメンバーを務めませんでした。報酬・業績管理・カルチャー委員会のメンバーはいずれも、シティとの取引に重大な利害を有しておらず、また、現在または過去においてシティの役員を務めていません。また報酬・業績管理・カルチャー委員会のメンバーはいずれもシティまたはその子会社の現従業員ではありません。さらに、取締役会のメンバーおよびその近親者はいずれも2023年度中にFW・クックで報酬に関連する業務に従事していません。

シティのチーフ・ヒューマン・リソーシズ・オフィサーであるサラ・ウェクター氏の姉妹は2008年より、当初はインターンとして、その後2010年からは常勤の従業員としてシティに雇用されています。同氏はシティのUSPBで雇用されており、2023年度に1,803,821ドルの報酬を受領しました。シティの暫定バンキング責任者であるピーター・バベイ氏の義姉妹は、2017年から2023年までシティに雇用されていました。同氏は、2023年度に179,426ドルの報酬を受領しました。シティのサービス責任者であるシャミール・ハリク氏の兄弟姉妹は、2018年からシティの財務部門で勤務しており、2023年度に193,820ドルの報酬を受領しました。これらの従業員に対する報酬は、同等の資格および責任を有し、同様の役職に就く従業員に適用されるシティの雇用および報酬の慣行に準じて、シティによって定められています。ウェクター氏、バベイ氏およびハリク氏は、シティの従業員である各々の家族と雇用関係上利害を有しておらず、生計を共にしていません。

債務

執行役員に対する貸借取引貸出金は、サーベンス・オクスリー法およびシティのコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインに従い、当該執行役員がシティの証券ブローカー・ディーラー子会社の従業員であり、かつ当該ローンが通常の業務過程においてなされたものでない限り、一切禁止されています。

2023年度中には、ローン、預金およびクレジットカードが関わる120,000ドルを超える一定の取引、コマーシャル・ペーパー、預金証書およびその他の短期金融資産の売却、ならびにその他一定の銀行取引が、シティバンク、エヌ・エイおよびシティの他の銀行業子会社を一方の当事者とし、シティの特定の取締役、執行役員もしくはその近親者、これらのいずれかが執行役員もしくはパートナーを務めるか、いずれかのクラスの証券の10パーセント以上の持分の実質所有者である法人もしくは組織、または取締役、執行役員もしくはその家族の関係者を他方の当事者として、両当事者間で行われました。当該取引は、通常の業務過程において、貸付人とは無関係の他の者との同等の取引に関してその時点で一般的に提供されているものと実質的に同一の条件（利率および担保条件等）で行われたものであり、通常の回収リスクを上回るリスクを伴うことも、その他の不利な条件を呈することもありませんでした。取締役または執行役員への個人的な貸付は、サーベンス・オクスリー法、レギュレーションOおよびシティのコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインを遵守し、通常の業務過程において行われなければなりません。

シティのヘッジ方針

シティのコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインでは、株式が報酬として付与されているか、その他の形で取締役または執行役員が保有しているかにかかわらず、取締役または執行役員が保有するシティ普通株式のヘッジは禁止されています。このため、執行役員とは、米国証券取引所法第16条に基づきシティが「役員」として指定した者をいいます。

シティの全従業員、執行役員および取締役に適用されるシティの行動規範は、シティの有価証券に対する個人投資を検討する際、個人が有価証券、デリバティブ、先物契約、商品その他の金融商品について個人的な取引や投資を行うことは、その取引または投資が、個人のシティの業務上の公平な判断能力に影響を与える場合または影響を与えると思われる場合は避けなければならないと述べています。

さらに、シティの個人取引および投資方針（以下「PTIP」といいます。）は、シティの資本蓄積プログラムに基づき報酬として与えられた権利未確定制限付株式または繰延株式の関連者（取締役および執行役員を含みます。）によるヘッジを、（為替ヘッジを除く）いかなる方法においても禁止しています。また、PTIPはネイキッド・コール売りおよび投機的オプション戦略のほか、シティの有価証券の価値の下落により利益を得るようなその他の取引を含め、シティの有価証券の投機的な取引も禁止しています。PTIPは、一般に、関連者（取締役および執行役員を除きます。）が、その時点で交付可能なシティの有価証券の権利確定分のロング・ポジションをヘッジすることを認めています。PTIPの関連者には、関連者に関連する一定の個人のほか、１）シティに関する重要な非公開情報にアクセスできる可能性がある者、２）シティのインスティテューショナル・クライアント・グループに雇用されている者、３）シティの米国のブローカー・ディーラー業者のいずれかに所属するFINRA登録従業員またはアソシエイツ、４）ウェルスにおいて証券またはアドバイザリー業務に従事している者が含まれます（ただし、これらに限定されるものではありません。）。PTIPに基づく関連者である取締役および執行役員もまた、コーポレート・ガバナンスに関するガイドラインに基づく取締役および執行役員に適用されるヘッジ方針の対象となるため、取締役または執行役員により提案された取引は、仮にある方針の下で取引が許容されたものであっても、別の方針の適用によって禁止される場合があります。

最後に、シティは英国と欧州の規制基準に特化した政策を維持しています。これらの方針は、適用のある国において、株式またはシティが指定した他の繰延方法により報酬の一部を受け取るすべての従業員に対し、報酬制度のリスク調整効果を損ない、または損なう可能性があるような保険契約、個人的なヘッジ戦略または報酬や負債に関連する保険契約を行ってはならない旨を規定しています。

風評リスク委員会

風評リスク委員会は、経営陣レベルの委員会であり、重大な風評リスクの特定、測定、監視、統制および報告のプロセスを管理し、かつ、全社的な戦略目的、リスク選好閾値および規制上の期待に沿った適切な行動がとられるよう監督するとともに、シティの経営理念と一貫性があり、会社全体のリスクを認識し、健全性と行動倫理において高水準である企業カルチャーを推進します。事業別の風評リスク会議は、風評リスクを、会社レベルであるグループ風評リスク委員会による十分な検討のために報告することができます。グループ風評リスク委員会は、風評リスクを取締役会の指名・統治・広報委員会または必要に応じてその他の取締役会の委員会に報告することができます。

倫理、行動および企業カルチャー

シティでは、成長および経済発展を可能にする金融サービスを責任を持って提供することにより、当社の顧客から信頼されるパートナーとして務めることを当社の使命としています。

当社は、組織全体の企業カルチャーおよび期待される行動を定着させる当社のガバナンス体制、プログラムおよび取組みを通して、また、シティおよび銀行業界の企業カルチャー向上のために社外の主要なステークホルダーと連携して、倫理文化を培っています。

企業カルチャーに対するガバナンス

企業カルチャーに対する当社のアプローチは、当社のガバナンス体制を基礎としており、シティグループの取締役会をはじめとした強固な「企業トップの姿勢」から始まります。シティの取締役会の報酬・業績管理・カルチャー委員会は、上級経営陣がシティ全体の倫理文化、適切な行為およびアカウンタビリティを培うための取組みに注力を継続しているかを監督します。詳細については、シティのウェブサイトwww.citigroup.comに掲載されている報酬・業績管理・カルチャー委員会規約をご参照ください。「Investors」をクリックし、次に「Corporate Governance」をクリックし、続いて「Citigroup Board of Directors' Committee Charters」をクリックしてください。

上級経営陣は、報酬・業績管理・カルチャー委員会の監督のもと、シティの経営理念ならびにリーダーシップ原則の構築を含め、シティの企業カルチャーを支援する数多くの取組みを行っています。継続的に、報酬・業績管理・カルチャー委員会は、以下を含む、シティ内部の健全な倫理、責任ある行動および原則に基づいた企業カルチャーを向上させる上級経営陣の取組みを監督する責任を有します。

- シティの倫理的かつ責任ある行動に関する原則、および従業員の行動に対する期待（シティのトップの姿勢やシティの経営理念により示されるものを含みます。）を強化し伝達するための経営陣の取組みの監督、ならびに経営陣が成し遂げた進展の評価およびこれらの取組みに対するフィードバック
- シティが望む企業カルチャーおよび組織内の倫理的な意思決定を支援する経営陣の取組みの監督、経営陣の進捗の評価およびこれらの取組みに対するフィードバックの提供
- シティの行動規範およびファイナンシャル・プロフェッショナルのための倫理規範の見直し

企業カルチャーを定着させるプログラムおよび取組み

倫理的で適切な行為についての企業カルチャーを向上させるために、シティは、当社の組織全体の価値観を定着させ、倫理的意思決定において当社の従業員を導き支援するグローバル・ポリシー、プログラムおよび手続を構築すること、ならびにシティの行為基準を遵守することによって、個人に権限を与えることに注力しています。報酬・業績管理・カルチャー委員会の監督ならびに同委員会からの情報提供およびフィードバックに基づき、上級経営陣は、組織に当社の価値観および期待される行為をさらに定着させる数多くの取組みを優先させてきました。以下は、シティに当社の企業カルチャーを確立させ、強化し定着させるための当社のプログラムおよび関連ある取組みの例です。

- **経営理念に関する周知および認知を高める努力**（当社の中核となる原則を明確にし、行動原則の例を挙げた上級経営陣によるシティ全体を対象としたビデオを含みます。）
- **当社の従業員のライフサイクルの重要な側面におけるリーダーシップ原則の定着**（雇用および業績の見直し等。）
- **主要な企業カルチャーに関するテーマについての従業員への研修**（行動規範、倫理的な意思決定およびリーダーシップの重要性に関するものを含みます。）

ファイナンシャル・プロフェッショナルのための倫理規範

シティの「ファイナンシャル・プロフェッショナルのための倫理規範」は、シティの最高経営責任者（プリンシパル・エグゼクティブ・オフィサー）、最高財務責任者（プリンシパル・ファイナンシャル・オフィサー）およびコントローラー（プリンシパル・アカウンティング・オフィサー）ならびに財務部門の専門家および財務の役割を担う管理部門のスタッフ全員（コントローラー、ファイナンスおよびリスク・シェアード・サービス（FRSS）、資本計画、ファイナンシャル・プランニングおよび分析、生産性・戦略、トレジャリー、税務、M&A、インベスター・リレーションズならびに地域／事業チームを含みますが、これらに限られません。）に適用されます。シティは、自らの従業員全員に対し、各々の活動のすべての面において個人としてかつプロとして最高基準の品位をもって行為すること、すべての適用法令、規則および規制を遵守すること、不正を抑止し、シティの行動規範およびその他シティによって採択されたシティの従業員の行動を統治する方針および手続に従うことを期待しています。「ファイナンシャル・プロフェッショナルのための倫理規範」は、シティの行動規範を補完することを意図しています。「ファイナンシャル・プロフェッショナルのための倫理規範」は、当社ウェブサイトwww.citigroup.comで閲覧できます。「Investors」をクリックし、次に「Corporate Governance」をクリックし、続いて「Code of Ethics for Financial Professionals」をクリックしてください。当社は、「ファイナンシャル・プロフェッショナルのための倫理規範」の改正または倫理規範の適用免除（もしあれば）を、当社ウェブサイト上で開示します。

倫理ホットライン

シティは、シティの従業員またはシティのために働くいずれかの者が、法律、規制、規則に対する違反もしくはその可能性、またはシティの方針、基準、手続もしくはシティの行動規範への違反等の不正行為に関与した可能性があると信じるに足る理由がある場合、直ちに懸念を提起することを従業員に期待しています。シティでは、従業員および他の者が倫理上の懸念（会計、内部統制または監査事項に関する懸念を含みます。）を通報できるように複数のチャネルを提供しています。当社は、通訳者と接続して様々な言語に対応できるオペレーターが常駐し毎日24時間利用できる年中無休のフリーダイヤルでの倫理ホットラインをグローバルに提供しています。倫理ホットラインへの通話は、米国内に拠点を置く外部の業者が受けます。

倫理ホットラインを通じて懸念を提起する者は、匿名扱いを選択することができます。シティは、善意に基づいて懸念もしくは疑問を提起したことに対する報復行為、またはそのような懸念に関するその後の調査に関与する社員に対する報復行為を禁止しています。

シティと仕事に基づく関係を持たない一般人を含む誰もが、シティの一般向けウェブサイトからグローバル倫理ホットラインにアクセスして懸念を提起することも可能です。

行動規範

取締役会は、行動規範を採択しています。この行動規範は、シティの活動に適用される一定の法律、規制ならびにシティの特定の方針基準および手順の概要を示しています。取締役会は、また、シティの経営理念のほか、シティの従業員およびシティを代表する者に期待される倫理基準および職業上の行動を定めています。行動規範は、シティおよびその連結子会社の取締役、役員および従業員の全員に適用されます。シティの従業員、取締役および役員は全員が、行動規範を読み、遵守することを求められます。当社は、取締役について行動規範の免除がある場合には、ウェブサイト上で開示します。さらに、シティのために業務を遂行する他の者も、契約上あるいはその他の合意を通じてこの行動規範の適用対象とされる場合があります。行動規範は、当社ウェブサイトwww.citigroup.comで様々な言語で閲覧できます。「Investors」をクリックし、次に「Corporate Governance」をクリックし、続いて「Code of Conduct」をクリックしてください。

取締役会との連絡

取締役会の１名以上のメンバー（会長または経営に携わらない取締役もグループとして含みます。）と連絡を取ることを希望する株主またはその他の利害関係者は、10013　ニューヨーク州ニューヨーク市グリニッジ・ストリート388、シティグループ・インク、コーポレート・セクレタリー、ブレント・J・マッキントッシュ気付（c/o the Corporate Secretary, Brent J. McIntosh, Citigroup Inc., 388 Greenwich Street, New York, NY 10013）宛に当該取締役への書状を送付することにより、連絡をとることができます。取締役会は、コーポレート・セクレタリーの職員が書状を検討した上で、それに対して回答するのに適した１人または複数の人物に回付する一連の行為を承認しています。

以下はシティのコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインの全文です。

シティグループ・インク
コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン
2023年12月13日現在

コーポレート・ガバナンスの使命

シティグループ・インク（以下「シティ」という。）は、最高水準のコーポレート・ガバナンスおよび倫理行動、すなわち、有言実行、正確かつ透明性ある業績報告ならびにシティの事業に適用される法律、規則および規制の完全な遵守の維持に努めている。

取締役会

取締役会の第一の責任は、株主の利益のためにシティの業務に対して効果的なガバナンスを提供し、シティの顧客、従業員、供給業者および地域コミュニティを含め世界中の多種多様なシティの関係当事者の利益を考慮することにある。取締役会のすべての行為において、取締役は、シティの最善の利益になると取締役が合理的に考える経営判断を行うことを期待される。取締役は、当該義務の履行にあたり、シティの上級執行役員ならびに社外アドバイザーおよび外部監査人の正直さと誠実さに依拠することができる。

取締役会のメンバーの人数および選出

取締役会は、付属定款に基づき取締役の人数を設定する権限を有する。当該人数は13名から19名までの範囲内であるが、卓越した候補者の雇用可能性または取締役会の変化し続けるニーズおよび状況に対応するためのメンバー増員の余地を持たせるものとする。取締役候補者は、取締役会の全体的構成および多様性ならびに新メンバーが提供することができる専門知識分野を考慮に入れ、以下に定められる取締役会により承認された適格性に準じて、指名・統治・広報委員会により取締役会に対して推薦される。取締役は、各年次株主総会において株主により過半数得票（競争選挙の場合を除く。）によって選出され、次回の年次株主総会の開催日に満了する１年間の任期を務める。年次株主総会の間の期間は、取締役会は、次回の年次株主総会まで務める追加の取締役を選出することができる。指名・統治・広報委員会は、年に１度、取締役会のメンバーの中の１名を取締役会会長として指名する。

秘密投票の方針

シティは、各株主は、それが委任状投票、投票用紙投票、インターネット投票、電話投票またはその他の、いずれにより提出されたかを問わず、シティに本人の投票の守秘性を保持するよう求める権利を有するものとすることを方針とする。株主が、年次株主総会または臨時株主総会において株主投票が行われる決定に関連して本人の投票の守秘性を保持することを選択した場合には、当該投票は永続的に守秘性を保持されるものとし、シティ、シティの関係会社、取締役、役員、従業員およびいかなる第三者にも開示されないものとする。ただし、（ａ）適用される法的要件を満たすため、およびシティによる申立てにおける主張またはシティに対する申立てからの防御のために必要な場合、（ｂ）委任状の勧誘に争奪戦が生じている場合、（ｃ）株主が委任状に関して意見書を提示する場合もしくはその他の方法で本人の投票を経営陣に伝達する場合、または（ｄ）独立投票検査官に投票結果を証明することを許可する場合を除くものとする。401(k)プランの下でのシティグループ普通株式ファンド、またはシティの退職給付制度、貯蓄制度もしくは従業員持株制度のいずれかに加入している従業員株主は、法律に基づきすでに守秘扱いを享受しているが、引き続き、従業員側の行動を要することなく、本人の議決権を秘密裡に行使するものとする。

取締役の独立性

取締役会メンバーの少なくとも３分の２は、独立取締役とすべきである。取締役会は、取締役会の独立性の決定の助けとするために添付の別紙Ａに規定する取締役独立性基準を採択している。取締役独立性基準は、ニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」という。）の企業統治規則およびその他随時有効な取締役の独立性に関して適用されるすべての法律、規則および規制を遵守することが意図されている。取締役は、取締役独立性基準に定めるところによりシティと重要な関係を有しないと取締役会により判断された場合には、シティの取締役会およびその委員会における役務遂行目的上、独立取締役として適格であるものとする。

取締役候補者の適格性

取締役会の最も重要な責任の１つは、取締役の候補者を選定、評価および選出することである。指名・統治・広報委員会は、取締役候補者となる者の適格性を審査し、取締役会全体に対して推薦を行う。候補者となる者の審査において委員会および取締役会により考慮される要因には、以下が含まれる。

- その候補者は、最高の倫理規範を確約していることを示唆する行動を示しているか。
- その候補者は、グローバル規模で事業を営む大手金融サービス会社が直面する多種多様の複合的な問題に関する取締役会での討議および意思決定に有意義かつ直接的な貢献ができる能力を持ち合わせていることを示す、国際的に重要な活動を行う大組織における会長、最高経営責任者、最高業務責任者、またはこれらと同等の政策決定および経営レベルの役職にて、実業界、官界、非営利事業または専門職の経験を有しているか。

- その候補者は、シティが事業を営むコミュニティおよび地理的地域の多様性に照らして、現職の各取締役の特性を補完するような特別な能力、専門知識および経歴を有しているか。
- その候補者は、グローバル規模で事業を営む多角的な金融サービス会社を効果的に監督する上で必要な金融専門知識を有しているか。
- その候補者は、実業界、官界、または専門的な活動で傑出した功績を達成し、取締役会に求められる類の重要かつ慎重を要する判断を下す能力を有していることを示すような世間的な評価を得ているか。
- その候補者は、特定の団体の利益を優先させることなく、シティのすべての株主およびその他のステークホルダーの正当な利益および関心事を、効果的に、一貫して、かつ適切に考慮し、均衡を図った結論を導き出せるか。
- その候補者は、団結と信頼を重んじる環境の下、チームの一員として建設的に職務を遂行しながら、それと同時に経営陣に対して意見を述べる意思があるか。
- その候補者は、取締役としての任務の遂行に十分な時間と精力を費やすことができるか。

これらの要因の適用にあたっては、取締役会による判断を必要とする。

主任取締役

取締役会会長が独立取締役でない場合には、取締役会は主任取締役を任命するものとする。主任取締役は、（ⅰ）会長が不在であるすべての取締役会の会議（独立取締役による執行役員会を含む。）の議長を務め、（ⅱ）業務執行会長と独立取締役との間の連絡役を務め、（ⅲ）取締役会に回付される情報を承認し、（ⅳ）取締役会の議題を承認し、（ⅴ）会議においてすべての議題を審議するに十分な時間が確保できるよう会議日程の承認を行い、（ⅵ）独立取締役による会議を招集する権限を有し、かつ（ⅶ）過半数株主から要請があった場合には当該株主との協議および直接の連絡を行うことを任務とするものとする。

取締役会により任命された主任取締役は、別紙Ａに規定する取締役独立性基準およびNYSEの規則を満たさなければならない。

他社の取締役への就任

取締役が就任することができる他の営利目的の公開会社または非公開会社の取締役の数は、各取締役が取締役としての任務の遂行に十分な時間を費やせるように、指名・統治・広報委員会による検討および承認の対象とされるものとする。

指名・統治・広報委員会の裁量に従うことを条件として、取締役は、シティグループの取締役会を含め、５社を超える営利目的の公開会社の取締役に就任してはならず、また、取締役が公開会社の最高経営責任者である場合は、シティグループの取締役会を含め、３社を超える営利目的の公開会社の取締役に就任してはならない。監査委員会のメンバーは、シティの監査委員会を含め、３社を超える公開会社の監査委員会のメンバーに就任してはならない。

取締役兼任関係

シティグループの社内取締役または執行役員はいずれも、シティグループの社外取締役が執行役員を務める会社の取締役に就任しないものとする。

株式保有規則

シティの取締役会のメンバーおよび特定の上級執行役員は、当該個人にシティグループの株式の最低限の所有を維持することを要求する株式保有規則（以下「SOC」という。）の対象とされる。取締役会は、SOCの条件を、変更を正当化するような法律上および事業上の変化を反映するために随時修正することができる。現行のSOCの条件は、シティの年次株主総会のための議決権代理行使参考書類において報告される。SOCの例外には、相続に係る取引およびその他特定の状況が含まれ得る。

取締役会からの退任／任期制限

取締役は、72歳の誕生日の後の次のシティの年次株主総会までは取締役会に在任することができるが、72歳に達した後は、当該要件が正当な理由により取締役会によって放棄されない限り、再選されてはならない。シティは、取締役の任期制限を採択していない。

地位または責任の変更

取締役は、自らの職務上の責任、職業、または所属に実質的な変更が生じた場合には、その旨を指名・統治・広報委員会に通知し、取締役の辞任を申し出るべきである。指名・統治・広報委員会は、事実関係および状況を検討したうえで、その辞任を承諾するか、取締役に留任するよう要請するかについて、取締役会に対して提案するものとする。

取締役は、非営利団体において重要な役職に就任する場合には、その旨を指名・統治・広報委員会に通知すべきである。

取締役会委員会

取締役会の常設委員会は、監査委員会、報酬・業績管理・カルチャー委員会、執行委員会、指名・統治・広報委員会、リスク管理委員会およびテクノロジー委員会である。監査委員会、報酬・業績管理・カルチャー委員会および指名・統治・広報委員会のメンバーは全員が、取締役会の決定により、NYSEの企業統治規則ならびにその他取締役の独立性に関して適用されるすべての法律、規則および規制に定められる独立性基準を満たすものとする。委員会のメンバーは、指名・統治・広報委員会の推薦に基づき、個々の取締役と協議のうえ、取締役会により任命されるものとする。委員会の委員長およびメンバーは、指名・統治・広報委員会の推薦により交代されるものとする。

各常設委員会（執行委員会を除く。）は、該当するNYSEの企業統治規則およびその他適用される法律、規則および規制を遵守した、委員会自体の書面の規約を有するものとする。規約は、委員会の使命および責任、委員会のメンバーの適格性、委員会のメンバーの任命および解任の手続、委員会の構成および運営、ならびに取締役会への報告を定めるものとする。

各委員会の委員長は、委員会のメンバーと協議のうえ、委員会の規約に定められる要件に従い、委員会会議の開催頻度および所要時間を決定するものとする。各委員会の委員長は、委員会の適切なメンバーおよび上級経営陣と協議のうえ、委員会の議題を作成するものとする。各委員会は、年初に、同年度中に協議すべき主要課題の日程を（予測可能な限り）設定するものとする。各委員会会議の議題は、会議に先立ち取締役全員に事前に提供されるものとし、また、各独立取締役は、委員会のメンバーであるか否かにかかわらず、すべての委員会のすべての会議に出席することができる。

取締役会および各委員会は、シティの上級経営陣と協議せずに、または事前承認を得ることなく、独立した法務、財務、またはその他のアドバイザーを必要に応じて雇用および解雇する権限を有するものとする。

取締役会は、必要に応じてまたは適宜、追加の委員会を随時設立または維持することができる。

取締役会の任務遂行の評価

指名・統治・広報委員会は、委員会により提案され取締役会により承認された指針に従って取締役会の任務遂行につき年次評価を実施するものとする。当該評価には、取締役会全体としての人材基盤の概要、ならびに各社外取締役のNYSEの企業統治規則ならびにその他取締役の独立性に関して適用されるすべての法律、規則および規制の下での独立取締役としての適格性の個別評価、取締役の取締役会への初回選出以降に発生し得た取締役の責任の変更の考慮、ならびにその他委員会により評価に適切と判断され得る要因が含まれるものとする。常設委員会（執行委員会を除く。）は各々、各規約に規定される各自の任務遂行の年次自己評価を実施するものとする。取締役会および各委員会の評価の結果は、要約され、取締役会に対して提示される。

会議への出席

取締役には、シティの年次株主総会、取締役会、委員を務める委員会の会議に出席すること、および本人の責任を適切に履行するために必要とされる時間を費やし必要とされる頻度で会合することが求められる。取締役会が取締役会または委員会の会議で議決される議題を理解するうえで重要とされる情報および資料は、検討の時間を与えるために会議に先立ち取締役に配布されるべきである。会長は、その後１年間にわたり開催が予定されている各会議で協議されるべき標準的な議事項目の予定表を設定すべきであり、また、主任取締役と共に（もしいれば）、各取締役会会議の議題を設定するものとする。各取締役会のメンバーはいずれも、議題に含めるべき項目の提案または議題に挙げられていない課題の付議を行うことができる。

執行役員会

経営に携わらない取締役は、取締役会の定例会議において毎回、執行役員会で会合するものとし、また、独立取締役は、執行役員会において毎暦年中少なくとも１回、会合するものとする。当該執行役員会においては、会長が業務執行会長でない限り会長が議長を務めるものとし、会長が業務執行会長である場合には主任取締役が、またはシティが主任取締役を配していない場合にはある独立取締役が、議長を務めるものとする。

年次戦略審査

取締役会は、シティの長期戦略計画およびシティが将来直面し得ると取締役会が予想する主要問題を、少なくとも毎年１回の取締役会会議にて、またはかかる会議の場を含めて審査するものとする。

連絡

取締役会は、上級経営陣がシティを代弁すると考える。個々の取締役会のメンバーは、取締役会または経営陣の要請により随時、シティに関与する様々な関係当事者と会合、その他の連絡をとることができる。

取締役会の１名以上のメンバー（会長または経営に携わらない取締役もグループとして含む。）と連絡を取ることを希望する株主またはその他の利害関係者は、10013　ニューヨーク州ニューヨーク市グリニッジ・ストリート388、シティグループ・インク、コーポレート・セクレタリー気付（c/o the Corporate Secretary, Citigroup Inc., 388 Greenwich Street, New York, NY 10013）宛に当該取締役への書状を送付することにより、連絡をとることができる。取締役会は、コーポレート・セクレタリーの職員が書状を検討した上で、それに対して回答するのに適した１人または複数の人物に回付する一連の行為を承認している。

取締役の上級経営陣への接触

取締役は、上級経営陣に完全かつ自由に接触することができるものとする。取締役は、コーポレート・セクレタリーを通じてかかる上級経営陣との面談を設定することが求められる。取締役会は、シティの上級経営陣の取締役会会議への定期的な出席を積極的に受け入れている。最高経営責任者が他にもシティの人員を定期的に出席させることを希望する場合には、当該提案は、承認のために取締役会に提起される必要がある。

取締役報酬

取締役報酬の形態および金額は、指名・統治・広報委員会の提案に基づき、取締役会により決定される。指名・統治・広報委員会は、取締役報酬の年次審査を実施するものとする。シティの従業員である取締役は、取締役としての自らの役務に対して報酬を一切受領しないものとする。シティの従業員ではない取締役は、指名・統治・広報委員会の事前承認なしには、シティとの間にいかなるコンサルティング契約も締結してはならない。監査委員会のメンバーを務める取締役は、会計業務、コンサルティング業務、法律業務、投資銀行業務または金融アドバイザリー業務を直接的または間接的にシティに提供しないものとし、また提供に対して報酬を受領しないものとする。

慈善寄付

取締役または取締役と生計を共にする近親者（定義については下記「コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン別紙Ａ　取締役独立性基準」の「定義」を参照のこと。）が、財団、大学、またはその他の非営利団体（以下「慈善団体」という。）の理事、評議員または執行役員を務めており、当該慈善団体がシティおよび／またはシティ・ファウンデーションから寄付金を受けている場合には、かかる寄付については少なくとも年に１回、指名・統治・広報委員会に報告される。

さらに、シティは、シティおよびシティ・ファウンデーションにより、独立取締役が執行役員を務めるある慈善団体に対して行われた寄付の総額が、過去３年間の１会計年度において１百万ドルまたは当該慈善団体の連結総収入の２パーセントのいずれか多い方を超過したか否かについて、シティの議決権代理行使参考書類において開示するものとする。

取締役のオリエンテーションおよび継続教育

シティは、新任の取締役に対してオリエンテーション・プログラムを提供するものとする。オリエンテーション・プログラムには、シティの戦略的計画、財務、会計、およびリスク管理の重要問題、コンプライアンス・プログラム、行動規範、経営構造、ならびに執行役員、内部監査人および独立監査人に関する、上級経営陣によるプレゼンテーションが含まれるものとする。オリエンテーション・プログラムにはさらに、実務的な範囲において、シティの特定の重要施設の訪問も含まれ得る。シティはさらに、取締役会のメンバー全員が継続教育プログラムを利用できるようにするものとする。取締役は全員が、オリエンテーション・プログラムおよび継続教育プログラムに参加するよう求められる。

最高経営責任者の任務遂行

報酬・業績管理・カルチャー委員会は、その規約に従い、最高経営責任者の任務遂行の年次審査を実施するものとする。取締役会は、最高経営責任者が長期および短期においてシティのために最高のリーダーシップを提供することを確保するために、報酬・業績管理・カルチャー委員会の報告書を審査するものとする。

後継者計画

指名・統治・広報委員会は、取締役会に対して後継者計画に関する年次報告を行うものとする。最高経営責任者の後継者候補を評価するために、取締役会全体が指名・統治・広報委員会と協力するものとする。最高経営責任者は、後継者候補に関して提案される育成計画の審査と合わせて、後継者候補の推薦および評価を行うために、指名・統治・広報委員会と定期的に会合するものとする。

行動規範およびファイナンシャル・プロフェッショナルのための倫理規範

シティは、上記に定めるミッション・ステートメントを支え、シティの事業運営に適用される法律、規則および規制を遵守するために作成された行動規範およびその他の社内の方針および指針を採択している。行動規範は、シティおよびその子会社の従業員全員、シティにより雇用されまたはシティおよびその利害を代表する取締役、派遣労働者、ならびにその他の独立業務請負人およびコンサルタントに適用される。さらに、シティは、シティおよびその報告子会社の幹部執行役員、ならびに財務、会計、トレジャリー、税務またはインベスター・リレーションズを担当する世界中のすべてのプロフェッショナルに対して適用されるファイナンシャル・プロフェッショナルのための倫理規範を採択している。報酬・業績管理・カルチャー委員会は、行動規範ならびに関連する社内の方針および指針の遵守についてレビューし、経営陣からの報告を受けるものとする。監査委員会は、ファイナンシャル・プロフェッショナルのための倫理規範をレビューするものとする。

内部者取引

シティは、一般的に、（株式報酬制度の日常的管理に関連する場合を除き）従業員からシティ普通株式を購入することはない。法律上または規制上の制約ならびにシティの個人取引および投資方針の規定に従い、シティ従業員の多くがシティ普通株式の売買またはシティ普通株式ファンドへの資金移転もしくは当該ファンドからの資金移転を制約されている、シティの401(k)プランまたは年金制度に影響を及ぼす管理上の「ブラックアウト」期間中、取締役および執行役員はシティ普通株式を売買してはならない。取締役および執行役員は、シティの普通株式またはシティが発行するその他の証券（シティが報酬の一部として取締役または執行役員に付与する証券および取締役または執行役員が無償の取引により購入または取得した証券を含む。）（以下「シティの有価証券」という。）に関するヘッジ取引を行うことはできない。その者が取締役または執行役員となった時点においてシティの有価証券がヘッジされていた場合、指名・統治・広報委員会により審査され、同委員会はヘッジを外すよう指示することができる。

ストック・オプション

シティは、ストック・オプションのリプライシングを禁止する。

株式報酬制度の株主承認

新規の株式報酬制度および当該制度の重要な修正はすべて承認のために株主に提出されるものとする。

金融サービス

シティにより取締役または取締役の近親者に提供されるブローカー業務、銀行サービス、ローン、保険サービスおよびその他の金融サービスを含む通常のサービスの過程が、本コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン、シティのその他の方針または法規制により明確に禁止されていない限り、当該サービスは、無関係の者に提供される同様のサービスにおいてその時点で一般的に適用されている条件と実質的に同一の条件にて提供されるものとする。

個人的な貸付

個人的な貸付は、当該貸付が、シティにより、取締役もしくは執行役員（1934年証券取引所法第16条に従い定義される。）または当該人と生計を共にする近親者に対して、（ａ）シティまたはその子会社のうちの１社の通常の業務過程において行われ、通常一般に広く提供される種類のものであり、市場条件によるもの、または一般に提供される条件よりも有利ではない条件によるものである場合、（ｂ）2002年サーベンス・オクスリー法および連邦準備制度理事会レギュレーションＯを含む適用法を遵守している場合、（ｃ）実行時に、通常の回収リスクを上回るリスクを伴わない、またはその他の不利な特性を提示していない場合、かつ（ｄ）シティによりサブスタンダード（Ⅱ）（米国通貨監督局（OCC）によりOCCハンドブック「信用リスク格付け」において定義される。）以下に区分されていない場合に限り、実行または維持できるものとする。

取締役および執行役員は、シティの有価証券（「内部者取引」に定義されている。）を貸付（シティからまたは外部の貸付人によるものであるかにかかわらない。）の担保に供することはできない。その者が取締役または執行役員となった時点においてシティの有価証券が担保に供されていた場合、指名・統治・広報委員会により審査され、同委員会はかかる担保を解除するよう指示することができる。

投資／取引

関係当事者取引（定義については下記「コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン別紙Ａ取締役独立性基準」の「定義」を参照のこと。）はすべて、シティの関係当事者に関する取引方針を遵守するものとし、取締役会の指名・統治・広報委員会の承認を要する場合がある。

シティ、シティの執行役員および執行役員と生計を共にするその近親者は、個人的か共同かにかかわらず、取締役が主宰するパートナーシップもしくはその他の非公開団体、または取締役が10パーセントを超える持分を所有または支配している公開会社に投資を行わないものとする。

本条項により別途規定される場合を除き、取締役または取締役の近親者は、同様の状況にある無関係の者との同様の取引に関する条件と実質的に同一の条件によってのみ、シティにより募集または支援される通常の業務過程における投資機会またはパートナーシップに関与することができる。

執行役員および執行役員と生計を共にするその近親者は、その関与が本ガイドラインに従って承認されない限り、シティにより保証される、またはその他利用可能とされるパートナーシップもしくはその他の投資機会に投資してはならない。当該承認は、投資機会が以下の場合には必要とされないものとする。すなわち、（ｉ）適格従業員を対象に募集され、執行役員による投資が報酬・業績管理・カルチャー委員会により承認される場合、（ⅱ）その主要活動がシティのために当該投資を行うことにある事業部門に積極的に関与する執行役員に利用可能とされ、報酬・業績管理・カルチャー委員会により承認された共同投資制度に従い募集される場合、または（ⅲ）シティの従業員でない適格者を対象に募集された条件と同一条件にて執行役員を対象に募集される場合である。

指名・統治・広報委員会が承認する場合を除き、取締役または執行役員はいずれも、第三者の事業体への投資機会が当該個人のシティの取締役または執行役員としてのそれぞれの地位の結果として本人に利用可能とされる場合、当該第三者の事業体に投資してはならない。

取締役または取締役と生計を共にする近親者はいずれも、シティに関係のないブローカー・ディーラーを含めブローカー・ディーラーから新規株式公募（IPO）の割当てを受けないものとする。

補償

シティは、取締役のために妥当な会社役員賠償責任保険を提供し、法律ならびにシティの基本定款および付属定款により許可される最大範囲にて取締役を補償するものとする。

改正

取締役会は、本コーポレート・ガバナンスに関するガイドラインを改正することができ、または例外的な状況においては権利放棄を承認することができる。ただし、かかる修正または権利放棄はいずれも適用されるいかなる法律、規則または規制にも違反してはならないことを条件とし、さらに、かかる修正または権利放棄はいずれも適切に開示されることを条件とする。

コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン別紙Ａ
取締役独立性基準

序論

取締役会が、ある取締役は直接的にまたはシティと関係を持つ組織の役員、パートナーもしくは従業員としてのいずれにおいても、シティと重要な関係を有しないと判断した場合には、当該取締役は、シティの取締役会およびその委員会における役務遂行目的上、独立取締役の資格を有するとされるものとする。取締役は、（ａ）取締役が下記の取締役独立性基準を満たす場合、また、（ｂ）下記の取締役独立性基準に別段記載されていない関係または取引が存在するものの、取締役会がすべての事実関係および状況を考慮した結果、当該その他の関係または取引の存在は重要ではなく、取締役の独立した判断力を妨げるようなものではないと判断する場合には、シティと重要な関係を有しないとみなされるものとし、独立取締役の資格を有するとされるものとする。

本取締役独立性基準は、NYSEの企業統治規則ならびにその他随時有効なすべての適用される法律、規則および規制に包含される独立性要件を組み込んで作成されており、コーポレート・ガバナンスに関するガイドラインに包含される規定を補足することが意図されている。本取締役独立性基準は、シティ（シティの子会社および関連会社を含む。）と取締役、取締役の近親者、またはそのそれぞれの関連事業体（定義については下記「定義」を参照のこと。）との間で許可されるいかなる取引も、市場条件による独立当事者間の取引とすることを、基本的前提とする。

独立性基準

取締役は、独立しているとみなされるためには、以下の項目基準を満たさなくてはならない。

助言、コンサルティングおよび雇用に関する取決め

取締役または取締役の近親者はいずれも、過去３年以内のいずれの12ヶ月の間においても、シティからの直接的な報酬として120,000ドルを上回る金額を受領していないものとする。ただし、（ａ）シティの社外取締役に関する改正・書換報酬制度に従い支払われた金額、（ｂ）年金またはその他の形式による過去勤務に対する繰延報酬（ただし、かかる報酬はいかなる形においても、勤務の継続を条件としないものとする。）、または（ｃ）シティもしくはシティの子会社のうちのいずれの１社の執行役員でない従業員である取締役の近親者に対して支払われた金額を除く。

さらに、監査委員会のメンバーはいずれも、直接間接を問わず、コンサルティング業務、アドバイザリー業務またはその他の手数料報酬をシティもしくはシティの子会社のうちのいずれの１社からも受領していないものとする。ただし、（ａ）シティもしくはシティの子会社のうちのいずれの１社の取締役会（それらの委員会を含む。）のメンバーとしての勤務に対する報酬、または（ｂ）シティでの過去勤務に対するシティの退職制度に基づく確定金額の報酬（繰延報酬を含む。）の受領を除く（ただし、かかる報酬はいかなる形においても、勤務の継続を条件としないものとする。）。

業務上の関係

シティと、取締役の関連事業体または取締役の近親者の関連事業体との間の取引関係、貸出関係、預金およびその他の金融取引関係はすべて、通常の業務過程において行われ、かつ無関係の者との同様の取引に関してその時点において一般的に適用される条件と実質的に同一の条件にて行われなければならない。

さらに、取締役が執行役員もしくは従業員である会社、または取締役の近親者が執行役員である会社とシティとの間で、過去３会計年度においてシティからかかる会社へ、またはかかる会社からシティに対してなされた財産またはサービスに対する支払は、いずれの年度の合計額も、１百万ドルまたは当該会社の１会計年度の連結総収入の２パーセントのいずれか多い方の金額を超えてはならない。

取締役の関連事業体または取締役の近親者の関連事業体に対するシティからの貸付は、かかる貸付が、（ａ）シティまたはその子会社のうちの１社の通常の業務過程において行われ、他の顧客に対して一般的に提供される種類のものであり、市場条件によるもの、もしくは他の顧客に提供される条件よりも有利ではない条件によるものである場合、（ｂ）2002年サーベンス・オクスリー法、連邦準備制度理事会のレギュレーションＯおよび連邦預金保険公社（以下「FDIC」という。）のガイドラインを含む適用法を遵守している場合、（ｃ）実行時に、通常の回収リスクを上回るリスクを伴わない、またはその他の不利な特性を提示していない場合、かつ（ｄ）シティによりサブスタンダード（Ⅱ）（米国通貨監督局（以下「OCC」という。）ハンドブック「信用リスク格付け」の定義による。）以下に区分されていない場合に限り、実行または継続できるものとする。

慈善寄付

取締役または当該取締役と生計を共にする近親者が理事、評議員または執行役員を務めている慈善団体（シティ・ファウンデーションおよびシティが支援するその他の慈善団体を除く。）に対するシティおよび／またはシティ・ファウンデーションからの過去３暦年の年間寄付金額は、250,000ドルまたは当該慈善団体の年間連結総収入の10パーセントのいずれか多い方の金額を超えてはならない。

雇用／縁故関係

取締役は、以下のいずれにも該当しないものとする。

（ⅰ） シティの従業員であるか、または過去３年以内にシティの従業員であった。

（ⅱ） シティの現職の執行役員がある会社の報酬委員会のメンバーを務める、または務めていた間に、当該取締役が同時に同会社の執行役員として雇用されている、または雇用されていたという取締役兼任関係が生じているか、または過去３年以内にかかる取締役兼任関係が生じていた。

（iii） （ａ）シティの現在もしくは元の主要な外部監査人または（ｂ）その他のシティの外部監査人と関係がある、もしくは関係があった、または雇用されている、もしくは雇用されたことがあり、かつ本人がシティの監査に従事している、もしくは従事したことがあり、過去の場合はいずれも監査関係終了後３年以内である。

取締役の近親者は、以下のいずれにも該当してはならない。

（ｉ） シティの執行役員である、または過去３年以内にシティの執行役員であった。

（ii） シティの現職の執行役員がある会社の報酬委員会のメンバーを務める、または務めていた間に、当該近親者が執行役員として同時に雇用されている、または雇用されていたという取締役兼任関係が生じているか、または過去３年以内に生じていた。

（iii） （A）シティの主要な外部監査人の現パートナーであるか、またはシティの監査に直接従事しているシティの主要な外部監査人の現従業員である、または（B）過去３年以内にシティの主要な外部監査人のパートナーもしくは従業員であり（ただし、現在は、パートナーでも従業員でもない。）、かつ同期間中にシティの監査に直接従事していた。

重要性に乏しい関係および取引

取締役会は、シティと（ｉ）取締役、（ii）取締役の近親者、または（iii）取締役もしくは取締役の近親者の関連事業体もしくは関連慈善団体との間に関係または取引があっても、それが重要性に乏しい場合には、取締役は独立していると判断することができる。ただし、その場合、シティの議決権代理行使参考書類中に、当該関係および当該関係が取締役の独立性に関する決定を妨げるものではないとする取締役会の判断の根拠について具体的な説明があることを条件とする。コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン（コーポレート・ガバナンスに関するガイドラインの一部である取締役独立性基準、ならびに金融サービス、個人的な貸付、および投資／取引と題するセクションを含むが、それらに限定されない。）に適合する、シティと（ｉ）取締役、（ii）取締役の近親者、または（iii）取締役もしくは取締役の近親者の関連事業体もしくは関連慈善団体との間の関係または取引は、無条件に重要なものではないとみなされ、議決権代理行使参考書類での開示は必要とされない（ただし、かかる関係または取引の開示がSECレギュレーションＳ－Ｋ第404条により要求される場合を除く。）。

定義

本「コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン」の目的上、（ｉ）「近親者」とは、取締役または執行役員（1934年証券取引所法第16条の定義による。）の配偶者、父母、継父母、子、継子、兄弟姉妹、義父母、義理の息子、義理の娘、義兄（弟）および義姉（妹）、ならびに取締役と生計を共にする者（賃借人または住込み従業員を除く。）を意味し、（ⅱ）「関連事業体」とは、取締役もしくは執行役員、またはその近親者が役員、パートナーもしくは従業員である事業体、または取締役、執行役員もしくはその近親者が直接的または間接的に少なくとも５パーセントの株式持分を保有する事業体を意味し、また（ⅲ）「関係当事者取引」とは、（ａ）１会計年度当たりに関わった総額が120,000ドルを超えることになるか、またはその可能性があり、（ｂ）シティが関与し、かつ（ｃ）関係者（シティの取締役、執行役員、取締役候補者、シティの全株式の５パーセント超を保有する株主、およびこれらの者の近親者）が現在または将来において直接的または間接的に重要な利害関係を有しているまたは有するであろう、あらゆる金融取引、取決めまたは関係を意味する。

（シティのコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインの全文おわり）

取締役および役員の報酬

下記「(2) 役員の状況、③取締役および執行役員の報酬および特典」をご参照ください。

株式の議決権

普通株式

適用法令に従い、優先株式の発行を決定した取締役会決議に別途定めがある場合を除き、取締役の選任その他あらゆる事項につき議決権を有するのは、発行済普通株式（自己株式を除きます。）の株主に限ります。普通株式に係る株主名簿上の株主は、それぞれシティグループの株主名簿に自己の名で登録された普通株式１株につき１個の議決権を有します。ただし、普通株式の株主は、単数または複数の発行済優先株式のシリーズの条項のみに関わる基本定款（基本定款第４条Ｂ項またはＪ項で予定または承認される優先株式に関するすべての証書を含みます。）の一切の変更に関しては、書換基本定款（基本定款第４条Ｂ項またはＪ項で予定または承認される優先株式に関するすべての証書を含みます。）に基づきその変更の影響を受けるシリーズの株主が個別にまたは単数もしくは複数のかかるシリーズの他の株主とともに一つのクラスとして議決権を有する場合には、法律に別段の規定がある場合を除き、議決権を有しません。

優先株式

発行済普通株式の議決権の希薄化を避けるため、現在発行済の優先株式の株主は、（ⅰ）一定の配当の遅滞の場合、（ⅱ）シティグループによる、優先する株式の発行または授権に関する場合、（ⅲ）優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合、および（ⅳ）法により明確に要求される場合を除き、議決権を有さないこととされています。

(2)【役員の状況】

シティグループの取締役および業務執行役員（下記①および②）の男女別人数の内訳

男性：21名

女性：９名（全体比30.0％）

① シティグループの取締役

氏名／役職	生年月日	任期	株式の保有状況(1) (2024年４月１日現在) (株)
エレン・M・コステロ 取締役	1954年９月24日	2025年	67,169.0720
グレース・E・デイリー 取締役	1960年８月29日	2025年	14,207.1136
バーバラ・J・デソー 取締役	1952年11月４日	2025年	99,496.8328
ジョン・C・デューガン 会長	1955年６月３日	2025年	41,529.3522
ジェーン・N・フレイザー 最高経営責任者	1967年７月13日	2025年	544,156.5000
ダンカン・P・ヘンス 取締役	1956年８月20日	2025年	35,485.1314
ピーター・B・ヘンリー 取締役	1969年７月30日	2025年	43,760.5297
S・レスリー・アイルランド 取締役	1959年９月24日	2025年	20,356.9576
レネ・J・ジェームズ 取締役	1964年６月25日	2025年	27,482.1556
ゲーリー・M・ライナー 取締役	1954年７月17日	2025年	41,490.5512
ダイアナ・L・テイラー 取締役	1955年２月６日	2025年	54,882.8579
ジェームズ・S・ターレー 取締役	1955年９月17日	2025年	36,610.1307
カスパー・W・フォン・コスカル 取締役	1960年３月９日	2025年	8,809.7970

(1) 株式の種類は普通株式です。オプションは含みません。

(2) シティグループの各取締役の略歴は以下のとおりです。

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
エレン・M・コステロ シティグループ取締役 2016年以降 他の公開会社での取締役就任状況： なし 過去５年以内における他法人での取締役就任状況： ディボールド・ニックスドルフ・インク その他の活動状況： シカゴ・エコノミック・クラブ（メンバー）	**BMOフィナンシャル・コーポレーション元社長兼最高経営責任者およびBMOフィナンシャル・グループ元米国責任者** ・BMOフィナンシャル・コーポレーション社長兼最高経営責任者およびBMOフィナンシャル・グループ米国責任者 - 2011年から2013年 ・BMOフィナンシャル・グループ、パーソナル・アンド・コマーシャル・バンキング（U.S.）グループ責任者およびBMOハリス・バンク・エヌ・エイ社長兼最高経営責任者 - 2006年から2011年 ・BMOフィナンシャル・グループ副会長、キャピタル・マーケッツ・グループ、マーチャント・バンキング、証券化および信用投資管理責任者ならびにニューヨーク支店長 - 2000年から2006年 ・BMOフィナンシャル・グループ、キャピタル・マーケッツ・グループ、戦略的イニシアチブ部門、エグゼクティブ・バイス・プレジデント - 2000年 ・BMOフィナンシャル・グループ、グローバル・トレジャリー・グループ、エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼責任者 - 1997年から1999年 ・BMOフィナンシャル・グループ、グローバル・トレジャリー・グループ、シニア・バイス・プレジデント兼財務役代理 - 1995年から1997年 ・BMOフィナンシャル・グループ、グローバル・トレジャリー・グループ、アジア太平洋地域マネージング・ディレクター兼地域財務役 - 1993年から1994年 ・BMOフィナンシャル・グループ、グローバル・トレジャリー・グループ、北米金融商品販売部門、マネージング・ディレクター兼責任者 - 1991年から1993年 **技能・資格** コステロ氏は、金融サービス業界において長年の経験を有する執行役員であり、金融サービス、リスク管理、財務報告、オペレーション・テクノロジー、規制・コンプライアンスの各分野において同氏が果たした卓越した役割により、取締役候補として指名されました。シティは国際的な金融サービス企業であるため、コステロ氏のように銀行業務経験の豊富な元銀行幹部を取締役会メンバーとして有することにより、取締役会は、事業および規制活動について見識に基づく監督を行うことができます。国際的な金融機関であるBMOフィナンシャル・グループでの30年間にわたる職務の中で、コステロ氏は、カナダ、アジアおよび米国におけるパーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキング業務、ウェルス・マネジメント業務ならびに資本市場業務で豊富な経験を積みました。グローバル・トレジャリーおよびグローバル・キャピタル・マーケッツでの職務経験から、法人向け、機関投資家向けおよび投資銀行業務、有価証券、取引、資産運用に係る経験を培いました。BMOハリス・バンク・エヌ・エイの最高経営責任者として、コステロ氏は、パーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキング、戦略的プランニング、マーケティング、規制コンプライアンス、財務報告ならびに人事での経験を積みました。さらに、BMOフィナンシャル・コーポレーションの最高経営責任者およびBMOフィナンシャル・グループの米国責任者として、同氏は、資本計画および破綻時清算計画、リスク管理ならびにガバナンスを含む規制コンプライアンスにおける経験をさらに深めました。以前のDHコーポレーションおよびディボールド・ニックスドルフの取締役会における任務を通じ、国際事業および金融テクノロジー業務における経験を培っています。また、コステロ氏の広範な金融サービス業界における経歴は、シティおよびシティバンクの規制当局およびステークホルダーとの関係に高い付加価値を与えるものとなります。

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
グレース・E・デイリー	**米国通貨監督庁銀行監督政策局元上級副監督官兼首席国法銀行検査官**
	・米国通貨監督庁銀行監督政策局上級副監督官兼首席国法銀行検査官 - 2016年から2019年
シティグループ取締役 2019年以降	・米国通貨監督庁副監督官補佐 - 2015年から2016年
	・米国通貨監督庁U.S.バンク担当検査官 – 2010年から2015年
シティバンク、エヌ・エイ取締役 2020年以降	・米国通貨監督庁大手銀行監督担当副監督官 - 2001年から2010年
	・米国通貨監督庁シティバンク担当検査官 - 1997年から2001年
	・米国通貨監督庁における様々な役職 - 1983年から1997年
他の公開会社での取締役就任状況： なし 過去５年以内における他法人での取締役就任状況： なし その他の活動状況： なし	**技能・資格** デイリー氏は、経験豊富な元銀行規制当局者であり、金融サービス、財務報告、規制・コンプライアンスおよびリスク管理の分野において広範な技能および知識を有しているため、取締役候補として指名されました。デイリー氏は、銀行監督政策局の元上級副監督官としての業務および元首席国法銀行検査官としての業務により、リスク管理、銀行業務および金融規制について深い経験を有しています。また、同氏の広範な金融サービスにおける経歴は、シティの取締役会に高い付加価値を与えるものとなります。同氏は、36年に及ぶ銀行規制当局者としての経験に基づき、当社の業界に対する独自の理解力と金融機関が直面する重要問題についての洞察力を有しています。デイリー氏のリスク管理、規制、コンプライアンス、政府業務における広範な経験は、シティの取締役として十分適格です。

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
バーバラ・J・デソー	**シティバンク、エヌ・エイ会長**
	・シティバンク、エヌ・エイ会長 - 2019年４月から現在
シティグループ取締役 2019年以降	・シティバンク、エヌ・エイ最高経営責任者 - 2014年４月から2019年４月 ・シティバンク、エヌ・エイ、チーフ・オペレーティング・オフィサー - 2013年10月から2014年４月
シティバンク、エヌ・エイ取締役 2014年以降	・バンク・オブ・アメリカ、住宅ローン部門プレジデント - 2008年から2012年 ・バンク・オブ・アメリカ、グローバル・テクノロジー＆オペレーション・エグゼクティブ - 2004年から2008年
他の公開会社での取締役就任状況： ダヴィータ・インク 過去５年以内における他法人での取締役就任状況： なし その他の活動状況： インストライド （諮問委員会メンバー）	**技能・資格** デソー氏は、顧客向けサービスを含む、金融サービス業界に対する高い見識と、大手金融機関での財務管理、リスク管理および規制問題の管理における広範な専門知識を有しているため、取締役候補者として指名されました。デソー氏は、大手の銀行において40年以上の経験を有しており、シティバンク、エヌ・エイで最高経営責任者として５年間務めたほか、バンク・オブ・アメリカにおける35年間のキャリアにおいては、住宅ローン部門のプレジデントやグローバル・テクノロジー＆オペレーション・エグゼクティブ等の役職を務めました。デソー氏は金融サービス業界に関する知識および経験を有しており、シティの取締役に適任といえます。デソー氏は主に、シティバンク、エヌ・エイおよびバンク・オブ・アメリカでの職務を通じた金融サービス、バンク・オブ・アメリカでのグローバル・テクノロジー＆オペレーション・エグゼクティブ在任中のテクノロジー業務の経験（同氏はテクノロジーを通じて成長および革新をもたらしました。）、シティバンク、エヌ・エイの最高経営責任者および以前務めていたシティのマネー・ロンダリング防止部門のリーダーとしての職務を通じた規制・コンプライアンス、ならびにシティの包括的資本分析およびレビューのプロセスの監督業務ならびにリスク管理委員会での職務を通じたリスク管理の各分野において、取締役としての能力を有します。デソー氏は、金融規制、大規模な国際的金融機関の事業運営におけるリーダーシップ、テクノロジーおよびマネジメントに関する専門知識を有しているため、シティの取締役会にとって貴重な人財です。

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
ジョン・C・デューガン	**シティグループ会長** ・シティグループ・インク会長 – 2019年１月から現在 ・シティグループ・インク取締役 – 2017年10月から現在 ・コヴィントン&バーリング法律事務所、ファイナンシャル・インスティテューションズ・グループ、パートナー兼会長 – 2011年から2017年 ・米国通貨監督庁長官 – 2005年から2010年 ・コヴィントン&バーリング法律事務所パートナー（1995年から2005年）およびオブカウンセル（1993年から1995年） ・米国財務省国内金融担当次官補および金融機関政策担当副次官補 – 1989年から1993年 ・米国上院銀行・住宅・都市委員会マイノリティー・ジェネラル・カウンセルおよびカウンセル – 1985年から1989年
シティグループ取締役 2017年以降	
他の公開会社での取締役就任状況： なし	
過去５年以内における他法人での取締役就任状況： なし	
その他の活動状況： ミシガン大学「ミシガン・イン・ワシントン」プログラム（諮問委員会）	**技能・資格** デューガン氏は、元銀行規制当局者かつ元法律事務所パートナーとして経験豊富な人物であり、リスク管理、報酬、金融サービス、コーポレート・ガバナンスおよび法務・規制・コンプライアンスの分野におけるその広範な技能および知識により、取締役候補として指名されました。シティは非常に規制の厳しい業界において事業を運営していることから、規制、法律およびコンプライアンスの分野において貴重な専門性および見地を有するデューガン氏のようなメンバーを取締役として擁することは、取締役会の当社に対する監督の強化のために極めて重要なことです。米国通貨監督庁長官在任中、デューガン氏は、金融危機やその後の不況の中で当局を主導し、その結果として、国内の銀行に対して数多くの規制、監督および法制上の措置が取られることとなりました。コヴィントン&バーリング法律事務所の元パートナーとしては、デューガン氏は、取締役会を含めた金融機関を顧客として、ドッド・フランク法の施行をはじめとする、金融危機後の規制要件の高まりに伴って生じた多様な問題について助言を行いました。国際舞台においては、デューガン氏は、「バーゼルⅢ」規制基準を策定したバーゼル銀行監督委員会の委員、銀行・証券・保険の監督者によるジョイント・フォーラムの議長、金融安定理事会の主要メンバー、そして株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループのグローバル・アドバイザリー・ボードの委員を歴任することにより、重要な専門性と見識を深めました。また、デューガン氏は、財務会計基準審議会および政府会計基準審議会を監督する財務会計財団の理事を５年間務めたことで、会計問題についても貴重な見地を深めました。

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
ジェーン・N・フレイザー シティグループ取締役 2020年以降 シティバンク、エヌ・エイ取締役 2020年以降 他の公開会社での取締役就任状況： なし 過去５年以内における他法人での取締役就任状況： なし その他の活動状況： 外交問題評議会（理事） ハーバード・ビジネス・スクール（学部長諮問委員会メンバー） スタンフォード諮問委員会（メンバー）	**シティグループ・インク最高経営責任者** ・シティグループ・インク最高経営責任者 - 2021年２月26日から現在 ・シティ社長 - 2019年10月から2021年２月 ・グローバル個人金融部門最高経営責任者 - 2019年から2020年 ・シティ・ラテンアメリカ地域最高経営責任者 - 2015年から2019年 ・米国の個人向けおよびコマーシャル・バンキングならびにシティモーゲージの最高経営責任者 - 2013年から2015年 ・シティ・プライベートバンクのグローバル責任者 - 2009年から2013年 ・ストラテジーおよびM&Aのグローバル責任者 - 2007年から2009年 **技能・資格** フレイザー氏は、経験豊富な金融サービス業界のエグゼクティブかつ金融の専門家であり、金融サービス、人材管理、規制・コンプライアンス、および国際事業の各分野における同氏の豊富な経験および専門知識により、取締役候補として指名されました。フレイザー氏は、シティの社長としてリーダーシップの経験を、またシティの社長兼グローバル個人金融部門最高経営責任者として、また米国の個人向けおよびコマーシャル・バンキング業務ならびにモーゲージ業務の最高経営責任者として豊富な消費者業務の経験を積み重ねています。同氏は、シティ・ラテンアメリカ地域最高経営責任者としてグローバルおよび機関投資家向け業務の経験を、またストラテジーおよびM&Aのグローバル責任者として戦略企画の経験を有しています。シティの事業セグメントの広範な知識および経験ならびにトップとしてリーダーを務めた経験から、フレイザー氏は取締役に比類なく適任です。前職では社長として、また現職ではシティグループ・インクの最高経営責任者として、同氏は、シティのガバナンス、規制に関する相互作用、人材管理、サステナビリティのイニシアチブ、ならびに価値および企業カルチャーについて広範な経験を得ています。同氏は、重要なリスク管理経験、規制に関する経験、国際経験を取締役会に提供します。取締役会は、フレイザー氏の金融経験、リーダーシップおよび業務スキル、ならびに規制関連業務および銀行業務の専門知識は、取締役会にとって価値ある資産と考えます。

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
ダンカン・P・ヘンス シティグループ取締役 2013年以降 シティバンク、エヌ・エイ取締役 2013年以降 他の公開会社での取締役就任状況： ルネサンスリー・ホールディングス・リミテッド 過去５年以内における他法人での取締役就任状況： なし その他の活動状況： なし	**アトレビダ・パートナーズ・エルエルシー共同創立者およびパートナー** ・アトレビダ・パートナーズ・エルエルシー共同創立者およびパートナー - 2007年６月から現在 ・プロモントリー・フィナンシャル・グループ共同創立者およびパートナー - 2000年から2006年 ・ソロス・ファンド・マネジメント最高経営責任者 - 1999年から2000年 ・バンカーズ・トラスト社エグゼクティブ・バイス・プレジデントおよび財務役 - 1987年から1999年 ・アーサー・アンダーセン社監査部長 - 1979年から1987年 **技能・資格** ヘンス氏は、金融サービス業界において豊富な経験を有する金融の専門家であり、報酬、金融サービス、リスク管理、財務報告、および規制・コンプライアンスの各分野における同氏の豊富な専門知識により、取締役候補として指名されました。シティは適切なリスク管理の確保を要する国際的な金融サービス企業であるため、ヘンス氏のように機関投資家向け業務およびリスク管理経験の豊富な執行役員を有することにより、取締役会は、その業務およびリスク管理部門について見識に基づく監督を行うことができます。プライベート・アセット・マネジメント会社であるアトレビダ・パートナーズ・エルエルシーの共同創立者としての任務、ならびにプロモントリー・フィナンシャル・グループおよびバンカーズ・トラスト社におけるこれまでの経験により、ヘンス氏は、金融サービス、規制コンプライアンス、法人向けおよび投資銀行業務、ならびに有価証券取引業務において多岐にわたる技能と広範囲に及ぶ経験を培いました。ヘンス氏は、バンカーズ・トラスト社では、ロングターム・キャピタル・マネジメントの株式資本再構成に参加した14の企業からなる連合であるオーバーサイト・パートナーズⅠの委員長を務めました。オーバーサイト・パートナーズⅠの委員長として、ヘンス氏は信用・リスク管理および人事関係において実績を積みました。ソロス・ファンド・マネジメントの最高経営責任者としての立場では、ヘンス氏は裁定取引活動を含む投資、運営基盤および取引において実績を積み上げました。公認会計士としての実績により、監査、財務報告およびリスク管理専門家としての実績も得ています。

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
ピーター・B・ヘンリー シティグループ取締役 2015年以降 他の公開会社での取締役就任状況： ナイキ・インクおよびアナログ・デバイセズ・インク 過去５年以内における他法人での取締役就任状況： なし その他の活動状況： 全米経済研究所（役員）、ニューヨーク・エコノミック・クラブ（評議員）、プロティビティ（諮問委員会）、バイオスプリング・パートナーズ（諮問委員会）、マケナ・キャピタル（諮問委員会）およびトゥー・ブリッジズ・フットボール・クラブ（評議員）	**フーヴァー研究所1984年卒業上級研究員、スタンフォード大学フリーマン・スポグリ国際問題研究所上級研究員** ・フーヴァー研究所1984年卒業上級研究員、スタンフォード大学フリーマン・スポグリ国際問題研究所上級研究員 － 2022年９月から現在 ・ニューヨーク大学レナード・N・スターン・スクール・オブ・ビジネス名誉学部長 － 2017年12月から現在 ・ニューヨーク大学レナード・N・スターン・スクール・オブ・ビジネス経済金融学科 W・R・バークリー教授 － 2017年12月から2022年９月 ・ニューヨーク大学レナード・N・スターン・スクール・オブ・ビジネス学部長 － 2010年１月から2017年12月 ・スタンフォード大学教員 － 1997年から2009年 ・アメリカ国立科学財団研究員 － 1993年から1996年 **技能・資格** ヘンリー氏は、優れた学者かつ経験豊かな国際的エコノミストであり、国際事業・経済、金融サービス、リスク管理、財務報告、人材管理、環境・サステナビリティおよびコーポレート・ガバナンスの各分野における広範な専門知識により、取締役候補に指名されました。ヘンリー氏は、高名な国際的エコノミストとして、当社の戦略の焦点となる新興市場に関する有意義な見解を取締役会に提供するほか、レナード・N・スターン・スクール・オブ・ビジネス学部長としての立場から得た経験により、広報、財務および経営に関する事項について、取締役会の議論に重要な意見を提供することができます。ナイキ・インクの取締役会ならびに同社の監査委員会、社会的責任および持続可能性委員会ならびにガバナンス委員会のメンバーとして、個人向け業務環境、持続可能性の問題およびガバナンスに関する見識を有しています。オバマ大統領の政権移行作業チームによる国際的融資機関の見直しにおいて主導的立場を担ったことや、発展途上および新興市場についての経済顧問として従事したこと等の政府顧問としての経験から、国際事業および金融サービスに関する貴重な見識や考え方を有しています。ヘンリー氏は、世界の成熟市場および新興市場の両方において企業および政府が直面する問題について熟知していることも含め、大規模な私立大学で経営のリーダーシップを担ったことにより獲得した経験を活かし、これを取締役会に提供します。

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
S・レスリー・アイルランド	**元米国財務省情報分析担当次官補、国家情報長官室脅威ファイナンス担当国家情報マネージャー**
シティグループ取締役 2017年以降	・米国財務省情報分析担当次官補および同局局長 - 2010年から2016年 ・国家情報長官室脅威ファイナンス担当国家情報マネージャー - 2010年から2016年
シティバンク、エヌ・エイ取締役 2017年以降	・大統領日報情報担当 - 2008年から2010年 ・イラン・ミッション・マネージャー - 2005年から2008年 ・中央情報局（CIA）長官および副長官付顧問 - 2004年から2005年 ・CIAにおける各種主導者、職員および分析官（機密情報） - 1985年から2003年
他の公開会社での取締役就任状況： なし	**技能・資格** アイルランド氏は、元米国財務省情報分析担当次官補および脅威ファイナンス担当国家情報マネージャーであり、米国内外の金融情報およびサイバーセキュリティ分野でのキャリアは、シティに多大な知識と専門性をもたらします。アイルランド氏は、国際事業・経済、規制・コンプライアンス、リスク管理、およびテクノロジー・サイバーセキュリティ・データ管理の分野における経験により、取締役候補として指名されました。米国政府において在官中、アイルランド氏は国際経済や金融に関する情報を提供し、米国国家の安全を守るためのインフラの発展および強化、ならびに金融情報処理に対する助言および監督を行いました。アイルランド氏は、シティの取締役会において、サイバーセキュリティやマネー・ロンダリングをはじめとする、官民両セクターの機関が直面している金融の脅威に対する独自の見識や考え方を提供することができます。社内外のサイバーセキュリティ上の脅威からのITシステムの保護、ならびに組織内のリスクの設定および評価に関してアイルランド氏が有する専門性は、サイバーセキュリティおよびリスク管理の慣行に対する取締役会の監督機能の強化に貢献します。
過去５年以内における他法人での取締役就任状況： ナイトスワン・アクイジション・コープ	
その他の活動状況： ザ・スティムソン・センター（取締役会）およびチャブ・インシュアランス（サイバー諮問委員会）	

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
レネ・J・ジェームズ シティグループ取締役 2016年以降 他の公開会社での取締役就任状況： オラクル・コーポレーション 過去５年以内における他法人での取締役就任状況： セーバー・コーポレーション、ボーダフォン・グループ・ピーエルシー その他の活動状況： 国家安全保障通信諮問委員会（委員、元議長）およびオレゴン大学（理事）	**アンペア・コンピューティング創立者、会長兼最高経営責任者** ・アンペア・コンピューティング創立者、会長兼最高経営責任者 - 2017年２月から現在 ・カーライル・グループ、オペレーティング・エグゼクティブ - 2016年２月から現在 ・インテル・コーポレーション社長 - 2013年から2016年 ・インテル・コーポレーションのエグゼクティブ・バイス・プレジデント - 2004年から2013年 ・ソフトウェア開発、グループ・バイス・プレジデント兼ジェネラル・マネージャー - 2001年から2004年 ・インテル・オンライン・ソリューションズのチーフ・オペレーティング・オフィサー - 1999年から2001年 ・インテル・ファウンダーのチーフ・スタッフ、アンドリュー・グローブ会長兼CEO - 1995年から1999年 **技能・資格** ジェームズ氏は、大規模かつ複雑でグローバルなオペレーションの管理において多岐にわたる国際業務の経験を有し、テクノロジー分野担当のリーダーを長年にわたって務めています。業務執行役員として秀でた存在であるジェームズ氏は、テクノロジー・サイバーセキュリティ・データ管理、リスク管理、人材管理、報酬および国際事業の各分野における専門知識により、取締役候補として指名されました。ジェームズ氏は、インテルのテクノロジー・エグゼクティブとしての28年間のキャリアを通じて、また、民間のテクノロジー企業であるアンペア・コンピューティングの創立者、会長兼最高経営責任者やグローバルな投資会社であるカーライル・グループのメディアおよびテクノロジー・プラクティスでのオペレーティング・エグゼクティブとしての現在の任務ならびに米国大統領直属の機関である国家安全保障通信諮問委員会の任務において、サイバーセキュリティおよび最先端技術に関する広範な専門知識を培いました。かかる技能は、サイバー脅威に直面している業界のメンバーであり、革新および生成AIを含む新技術を取り入れている企業であるシティにとって、特に重要です。ジェームズ氏は、インテルでのキャリアおよびその他の著名な国際的企業（オラクル・コーポレーション、セーバー・コーポレーションおよびボーダフォン・グループ・ピーエルシー）の現在および過去の取締役就任を通じて、個人向け部門のリスク管理およびコーポレート・ガバナンスの問題における執行役員としての経験を積みました。

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
ゲーリー・M・ライナー シティグループ取締役 2013年以降 他の公開会社での取締役就任状況： ヒューレット・パッカード・エンタープライズ・カンパニー 過去５年以内における他法人での取締役就任状況： ボックス・インク その他の活動状況： なし	**ゼネラル・アトランティック・エルエルシー経営パートナー** ・ゼネラル・アトランティック・エルエルシー経営パートナー － 2010年９月から現在 ・ゼネラル・エレクトリック・カンパニー、シニア・バイス・プレジデント兼最高情報責任者 － 1996年から2010年 ・ボストン・コンサルティング・グループ、パートナー － 1986年から1991年 **技能・資格** ライナー氏は経験豊富なエグゼクティブであり、同氏のテクノロジー・サイバーセキュリティ・データ管理、財務報告、報酬、コーポレート・ガバナンスおよび国際事業の各分野における広範な経験により、取締役候補として指名されました。プライベート・エクイティ・ファームであるゼネラル・アトランティック・エルエルシーの経営パートナーとしての現在の任務の中で、技術および経営における専門知識を広げました。ゼネラル・エレクトリックの最高情報責任者として在職中、同氏は大規模かつ複雑な多国籍業務の経営において広範な実績を積み、国際的な個人および法人顧客基盤に対する技術革新、戦略計画の策定およびマーケティングを発展させてきました。また、技術事業の戦略的問題およびサイバーセキュリティ問題への助言に注力したボストン・コンサルティング・グループのパートナーとしての長年にわたる業務を通じ、ITについても重要な知識と見識を有しています。ライナー氏の革新技術リーダーとしての実績は、21世紀の金融サービス企業の運営に固有の業務、技術およびサイバーセキュリティに関する課題に当社が対応することに役立てられています。ヒューレット・パッカード社取締役会での業務を通じて、同氏は指名、統治および社会的責任委員会の委員長としてさらなるリーダーシップを身につけ、持続可能性およびコーポレート・ガバナンスの専門性を獲得しました。

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
ダイアナ・L・テイラー シティグループ取締役 2009年以降 シティバンク、エヌ・エイ取締役 2020年以降 他の公開会社での取締役就任状況： ブルックフィールド・コーポレーション 過去５年以内における他法人での取締役就任状況： サザビーズ その他の活動状況： Accion（会長）、コロンビア大学経営大学院（監督者会議委員）、ガールズ・エデュケーショナル＆メントリング・サービス（GEMS）（委員）、フレンズ・オブ・ハドソン・リバー・パーク（会長）、アイディアズ42、メイルマン公衆衛生大学院（監督者会議委員）、ニューヨーク・エコノミック・クラブ、外交問題評議会（評議委員）、ホット・ブレッド・キッチン（取締役会会長）、コールド・スプリング・ハーバー・ラボ（メンバー）およびニューヨーク・シティ・バレエ団（理事長）	**ニューヨーク州銀行元監督官** ・ソレラ・キャピタル・エルエルシー副会長 - 2014年７月から2018年 ・ウルフェンソン・ファンド・マネジメント・エルピー、マネージング・ディレクター - 2007年から2014年 ・ニューヨーク州銀行監督官 - 2003年から2007年 ・ニューヨーク州パタキ知事副秘書官 - 2002年から2003年 ・ロングアイランド電力公社最高財務責任者 - 2001年から2002年 ・キースパン・エナジー、バイス・プレジデント - 1999年から2001年 ・ニューヨーク州パタキ知事秘書官補佐 - 1996年から1999年 ・ミュリエル・シーバート＆カンパニー、エグゼクティブ・バイス・プレジデント - 1993年から1994年 ・エム・アール・ビール＆カンパニー社長 - 1988年から1993年および1995年から1996年 **技能・資格** テイラー氏は、経験豊富な金融サービス業界のエグゼクティブであり、元規制当局者でもあります。同氏は、金融サービス、規制・コンプライアンス、リスク管理、報酬、コーポレート・ガバナンス、およびサステナビリティの各分野における広範な経験により、取締役候補者として指名されました。シティの取締役会が監督する銀行業務および規制関係は、テイラー氏が非常に精通する分野です。また、シティの取締役会は、広報を含め、報酬プログラムおよびガバナンスについても監督していますが、この分野でもテイラー氏の貴重な見地が取締役会の監督の強化に活用されます。同氏は、ニューヨーク州銀行局の銀行監督官を務めた経験から、銀行規制およびリスク管理において幅広い経験を有しています。同氏の金融サービスの経験には、ソレラ・キャピタル・エルエルシーの副会長、ファンド運用会社であるウルフェンソン・ファンド・マネジメント・エルピーのマネージング・ディレクター、総合サービス投資銀行であるエム・アール・ビール＆カンパニーの設立パートナー兼社長として、プライベート・エクイティ、ファンド運用および投資銀行業務での深い経験が含まれます。テイラー氏はまた、ロングアイランド電力公社の最高財務責任者を務めました。さらに、サザビーズの報酬委員会、ブルックフィールド・プロパティーズの統治委員会での任務、アクシオンの会長、ならびにニューヨーク・ウィメンズ・ファウンデーションおよびグレーター・ニューヨークYMCAの元会長としての任務を通じて、法人関連業務、コーポレート・ガバナンス、財務報告、報酬、法務における知識をさらに積み重ねています。

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
ジェームズ・S・ターレー シティグループ取締役 2013年以降 シティバンク、エヌ・エイ取締役 2013年以降 他の公開会社での取締役就任状況： エマーソン・エレクトリック・カンパニー、ノースロップ・グラマン・コーポレーションおよびプレシゲン・インク 過去５年以内における他法人での取締役就任状況： なし その他の活動状況： ボーイスカウトアメリカ連盟（元理事長）、セントルイス市立劇場協会（元理事長）、フォレスト・パーク・フォーエバー（理事）およびコンコーダンス（理事）	**アーンスト・アンド・ヤング元会長兼最高経営責任者** ・アーンスト・アンド・ヤング会長兼最高経営責任者 - 2001年から2013年６月 ・アーンスト・アンド・ヤング地区マネージング・パートナー - 1994年から2001年 **技能・資格** ターレー氏は、元アーンスト・アンド・ヤングのグローバル会長兼最高経営責任者で、同氏の米国内外での会計士としての類稀なキャリア、ならびに同氏の大手公認会計事務所を率いた幹部としての経験から得られた見識と専門性を当社にもたらしました。ターレー氏は、財務報告、法人関連業務、国際事業、人材管理、法務、規制コンプライアンス、リスク管理の各分野における広範な経験により、取締役候補者として指名されました。ターレー氏は監査委員会の委員長として、またリスク管理委員会の委員として、財務報告、規制問題、コンプライアンス、内部監査、法律問題およびリスク管理に対する取締役会による監督に大きく寄与します。アーンスト・アンド・ヤングの会長兼最高経営責任者を務める中で、同氏は報酬、訴訟およびコーポレート・ガバナンスにおいて重要な専門知識を培ってきました。キャタリストの元取締役会長であるターレー氏は、多様性における第一人者として知られ、女性にとって平等な市場の参加をサポートし、また、アーンスト・アンド・ヤングで監督していた女性経営事業の戦略的開発を可能にした革新的なプログラムにより、クリスタル・リーダーシップ・アワードという名誉ある賞を受賞し、また、当社に対し、多様性に関する問題について指導を行っています。

氏名	地位、主たる職業、略歴、取締役就任状況
カスパー・W・フォン・コスカル シティグループ取締役 2023年以降 他の公開会社での取締役就任状況： なし 過去５年以内における他法人での取締役就任状況： なし その他の活動状況： 欧州財界人会議（会長）およびアドバンスメント・オブ・フィニッシュ・セキュリティーズ・マーケッツ（役員）	**ノルデア・バンクAbp元社長兼グループ最高経営責任者** ・ノルデア・バンクAbp元社長兼グループ最高経営責任者 - 2015年から2019年 ・ノルデア・バンクAbpホールセール・バンキング部門のエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼責任者 - 2011年から2015年 ・ノルデア・バンクAbpコーポレート・マーチャント・バンキング＆キャピタル・マーケット部門のエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼責任者 - 2010年から2011年 ・ゴールドマン・サックス・インターナショナル、インベストメント・バンキング部門の北欧地域マネージング・ディレクター兼パートナー - 2006年から2010年 ・ゴールドマン・サックス・インターナショナル、テクノロジー・バンキング部門のヨーロッパ地域責任者 - 2002年から2006年 ・ゴールドマン・サックス・インターナショナル、M&A部門の北欧地域マネージング・ディレクター - 1998年から2002年 ・UBS AG、インベストメント・バンキング部門の北欧地域マネージング・ディレクター - 1994年から1998年 ・シティバンク、ドイツのコーポレート・クライアント、デリバティブ・マーケティング＆ストラクチャリング部門の責任者 - 1992年から1994年 **技能・資格** フォン・コスカル氏は、経験豊富な国際的金融サービスのエグゼクティブであり、国際事業、規制・コンプライアンス、金融サービス、リスク管理、および環境・サステナビリティ関連の各分野における広範な経験により、取締役を務めています。フォン・コスカル氏は、ノルデア・バンクAbpで複数の指導的ポジションを歴任し、直近では社長兼グループ最高経営責任者を務めるなど、法人・国際金融の分野で35年を超える実績を有しています。同氏は、当社やゴールドマン・サックスにおいて、デリバティブ・マーケティングおよびストラクチャリング、レバレッジド・ファイナンス、北欧地域の法人事業、ならびにインベストメント・バンキングの統括を経て、シティに復帰しました。ヨーロッパでの金融サービスのエグゼクティブとしてのフォン・コスカル氏の経歴は、シティの国際業務に対する取締役会による監督を強化しています。同氏がヨーロッパにおいてサステナビリティの問題に取り組む民間企業で取締役を務めたことは、とりわけ同氏の得た知識と経験がシティのサステナビリティおよびネット・ゼロの取組みに対する取締役会による監督を強化することになるため、シティにとって有益です。規制の厳しい業界における国外銀行のリーダーとしての経験から、同氏は、英国やヨーロッパを含むシティと当局との関係や関与に対する取締役会による監督を支援することができます。

② シティグループの業務執行役員（上記「① シティグループの取締役」に記載したものを除きます。）

氏名／役職	生年月日	任期	株式の保有状況(1) (2024年４月１日現在) (株)
ピーター・バベイ バンキング責任者	1963年５月24日	該当なし	209,668.7306
ティティロペ・コール レガシー事業基盤責任者	1973年１月18日	該当なし	90,619.0800
スニル・ガルグ シティバンク、エヌ・エイ最高経営責任者兼北米地域責任者	1966年２月６日	該当なし	122,959.8100
シャミール・ハリク サービス責任者	1970年４月28日	該当なし	116,771.6400
デイビッド・リビングストン チーフ・クライアント・オフィサー	1963年６月３日	該当なし	403,145.9500
ゴンサロ・ルケッティ 米国パーソナル・バンキング責任者	1973年４月22日	該当なし	102,220.3000
マーク・メイスン シティグループ・インク最高財務責任者	1969年６月24日	該当なし	252,964.1640
ブレント・マッキントッシュ チーフ・リーガル・オフィサー兼コーポレート・セクレタリー	1973年９月28日	該当なし	104,452.2000
アンドリュー・モートン マーケッツ責任者	1961年11月３日	該当なし	425,003.9400
ジョンブル・オクパラ シティグループ・インク、コントローラー兼最高会計責任者	1971年８月９日	該当なし	116,837.6700
アナンド・セルヴァクサリ チーフ・オペレーティング・オフィサー	1967年６月12日	該当なし	246,066.6800
アンドリュー・シーグ ウェルス責任者	1967年４月19日	該当なし	299,293.2200
エドワード・スカイラー 企業向けサービス&広報責任者	1973年４月11日	該当なし	230,906.9830
エルネスト・トレス・カントゥ インターナショナル責任者	1964年７月７日	該当なし	189,379.1300
ズデニェク・テューレク チーフ・リスク・オフィサー	1964年８月29日	該当なし	205,450.8100
サラ・ウェクター チーフ・ヒューマン・リソーシズ・オフィサー	1981年２月４日	該当なし	108,900.8560
マイケル・ウィタカー オペレーション&テクノロジー責任者	1963年９月３日	該当なし	285,978.4800

(1) 株式の種類は普通株式です。オプションは含みません。

(2) シティグループの各業務執行役員の略歴は、以下のとおりです。

ピーター・バベイ

バンキング責任者

ピーター・バベイ氏は、バンキング暫定責任者であり、バンキング会長です。バンキングは、当社の法人向け・商業向け銀行業務および投資銀行業務を含んでおり、シティの北米外の事業基盤と提携して約100の市場にわたり当社の資源のグローバルな提供を推進しています。同氏は、シティのエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーおよびシティ・ファウンデーションの理事です。

それ以前、バベイ氏は、シティのアジア太平洋地域の最高経営責任者を４年間務めました。同氏のリーダーシップの下、シティは、機関投資家向けおよびウェルス・マネジメント事業を地域全体に拡大し、商品やサービスのデジタル化を推進し、個人向け銀行事業の売却により営業モデルを９つの市場に集中させました。アジア太平洋地域の職務の前は、バベイ氏は、ファイナンシャル・インスティテューション・グループのグローバル責任者を務め、シティを同セクターのトップに導きました。

2010年にシティに入社する前、バベイ氏は、ドイツ銀行およびラザードで上級職を務め、世界中で数多くの画期的な取引において金融機関に対しアドバイスを行いました。

バベイ氏は、プリンストン大学で公共政策・国際関係学の学士号（最優等（summa cum laude））を、ハーバード大学で法務博士および博士号を取得しています。同氏は、外交問題評議会のメンバーです。

ティティロペ・コール

レガシー事業基盤責任者

ティティロペ・コール氏は、アジア、ヨーロッパ・中東・アフリカおよびメキシコにおけるシティの個人向け事業と従業員を擁する事業セグメントの監督について責任を負うレガシー事業基盤の責任者です。同氏は、エグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバー、シティ・ファウンデーションの理事、ならびにグルポ・フィナンシエロ・シティバナメックス・エスエー・デ・シーブイおよびバンコ・ナシオナル・デ・メヒコ、エスエーの取締役です。また、コール氏は、グローバルなシティ・ウィメン・インクルージョン・ネットワークの共同責任者です。

現職に就く前、コール氏は、シティのパーソナル・バンキング＆ウェルス・マネジメント（以下「PBWM」といいます。）のグローバル・オペレーションおよび不正行為防止の責任者ならびに最高顧客責任者を務めました。また、PBWMのグローバル・ダイバーシティ＆インクルージョンのリーダーを務め、事業全体における女性および少数派グループの比率を増やすための取組みを主導しました。

2020年にシティに入社する前、コール氏は、コンシューマー・クレジット・ソリューションズでシェアード・サービス業務を率いた後、ウェルズ・ファーゴで個人向け、中小企業向け銀行業務およびコンタクト・センターの責任者を務めました。同氏はまた、ウェルズ・ファーゴの経営委員会のメンバーも務めました。それ以前、同氏はバンク・オブ・アメリカでリテール・プロダクツ・アンド・アンダーライティングを統率し、個人向けクレジットカード、デビットカードおよび当座預金業務、クレジットカードの引受査定および決済までの一連の（フルフィルメント）業務、ならびに企業向け決済ネットワークグループを担当していました。また、シカゴのBMOハリス銀行やマッキンゼー・アンド・カンパニーでもリーダーシップの役割を担ってきました。

コール氏は、ナイジェリアのイバダン大学で経済学の学士号を、ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院で経営学修士号を取得しました。コール氏は、データドッグ（ナスダック：DDOG）の取締役、ケアUSAの理事およびクイーンズ大学シャーロット校の評議員会メンバーでもあります。

スニル・ガルグ

シティバンク、エヌ・エイ最高経営責任者兼北米地域責任者

スニル・ガルグ氏は、95の国と地域に支店および子会社を有するシティの最重要銀行法人であるシティバンク、エヌ・エイの最高経営責任者です。シティバンク、エヌ・エイは、シティグループの資産合計の75パーセントを占めます。同氏はまた、米国およびカナダ市場を監督するシティの北米業務の責任者です。同氏は、シティのエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーです。

ガルグ氏は、1988年５月に、インドのマネジメント・アソシエイトとしてシティに入社し、その在任中、インド、シンガポール、マレーシアおよび米国において勤務しました。同氏は、シティ内で、とりわけ、オペレーション&テクノロジー、トレジャリー&トレード・ソリューション、法人・投資銀行部門およびコマーシャル・バンキングにおいていくつもの役職を担いました。ガルグ氏は、同氏の在任中、数年間に亘り、シティのグローバル個人金融部門とインスティテューショナル・クライアント・グループの経営委員会のメンバーでもありました。最近では、2011年から2021年まで、ガルグ氏は、コマーシャル・バンクを主導しました。その前は2008年から2011年まで、同氏は、米国のコマーシャル・バンキング業務を主導しました。

ガルグ氏は、インドのセント・ステファンズ・カレッジにおいて経済学を専攻、卒業し、続いてアーメダバードのインド経営大学院のポスト・グラデュエート・プログラムを卒業しました。

シャミール・ハリク

サービス責任者

シャミール・ハリク氏は、シティのサービス責任者です。サービスは、当社のトレジャリー&トレード・ソリューション（以下「TTS」といいます。）およびセキュリティーズ・サービス業務を含んでおり、シティのグローバル・ネットワーク全体でキャッシュ・マネジメント、運転資本ソリューションおよびポスト・トレード・セキュリティーズ・サービスを提供しています。ハリク氏は、シティのエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーです。

2021年から2023年まで、ハリク氏は、シティのTTSグローバル責任者を務めており、TTSがグローバル・キャッシュ・マネジメントの業界大手としての地位を確立するのに貢献しました。それ以前は、同氏は、同事業のオペレーション&テクノロジー責任者でした。

ハリク氏は、1991年にシティに入社して以来、バンキング、マーケッツ&セキュリティーズ・サービスおよび投資家サービスにおいて、様々な主導的職務を担ってきました。同氏は、シティの中央ヨーロッパ事業のカントリー・クラスター責任者も務めました。

ハリク氏は、ロンドン・ビジネス・スクールでファイナンスの修士号を、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスでポスト・グラデュエート・ディプロマを、カラチ大学でMBAを取得しています。

デイビッド・リビングストン
チーフ・クライアント・オフィサー

デイビッド・リビングストン氏は、2023年９月にシティのチーフ・クライアント・オフィサーに任命されました。この地位において、リビングストン氏は、顧客に対するシティのカバレッジと能力の提供を推進し、顧客体験をグローバルに高めることに責任を有しています。リビングストン氏は、2019年に参加して以来、シティのエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーです。

それ以前、リビングストン氏は、ヨーロッパ・中東・アフリカ地域におけるシティの活動の最高経営責任者を約５年間務めていました。同氏のリーダーシップの下、シティは、コマーシャル・バンクの拡大を含め、同地域の100カ国以上で展開するその事業のすべてを成長させました。また、同氏は、シティがその最大の地域においてパンデミックを乗り切ることに貢献し、ウクライナでの戦争とその結果としての対ロシア制裁に対する当社のグローバルな対応を主導しました。2016年から2019年まで、リビングストン氏は、オーストラリアおよびニュージーランドのシティのカントリー・オフィサーを務め、シティのアジア太平洋地域のエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーでした。

リビングストン氏は、2016年にシティに入社する前、クレディ・スイス・エイジーで投資銀行業務およびキャピタル・マーケット部門の副会長ならびにヨーロッパ・中東・アフリカ地域のM&A責任者を務めました。2010年から2013年まで、同氏は、クレディ・スイス・オーストラリアの最高経営責任者を務めました。

2007年にクレディ・スイスに入社する前、リビングストン氏は、HSBCでヨーロッパ・中東・アフリカ地域のインベストメント・バンキング・アドバイザリー責任者を務めました。それ以前に、同氏はゴールドマン・サックス・グループ・インクで16年以上にわたり、投資銀行業部門、特にM&A部門において様々な上級職を歴任しました。

リビングストン氏は、M&A、企業再編および資本調達において広範な取引と顧客体験を有しています。同氏の経営経験は、シティの５つの事業すべてに及んでいます。

リビングストン氏は、オーストラリア、シドニーのマッコーリー大学で経済学の名誉学士号を、ケンブリッジ大学のジーザス・カレッジで法学の修士号を取得しています。

ゴンサロ・ルケッティ
米国パーソナル・バンキング責任者

ゴンサロ・ルケッティ氏は、米国パーソナル・バンキング責任者であり、リテール・バンキング、リテール・サービスおよびブランド・カードの全体にわたって顧客が均一で円滑なサービスを受けられるよう主導しています。ルケッティ氏は、クレジットカードおよび融資の分野における６つの主要な市場および全国規模の軽量な物理的支店ネットワークをもって7,000万名を超える顧客にサービスを提供するデジタルファーストのアプローチにおいて銀行を指導しています。同氏は、シティのエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーです。

現職に就く前、ルケッティ氏は、アジアおよびヨーロッパ・中東・アフリカにおいて個人金融部門責任者を務めていました。この役職において、同氏は、預金、ウェルス・マネジメント、バンカシュアランス、小規模事業者、クレジットカード、個人向け融資および抵当貸付をはじめとするあらゆる個人向け銀行業務を担当しました。

それ以前、同氏は、アジア・リテール・バンク責任者を務め、その流通ネットワークの調整、厳選された事業基盤の拡大の推進および事業モデルのデジタル化により、事業の大幅なトランスフォーメーションに貢献しました。アジアに異動する前は、ニューヨークにおいて、ウェルス・マネジメントおよび保険部門のグローバル責任者を務め、シティゴールド、シティゴールド個人顧客、投資および保険の世界規模での商品の販売ならびにインターナショナル・パーソナル・バンクを主導しました。

ルケッティ氏は、2006年にラテンアメリカのシティ・プライベートバンクのストラテジー責任者としてシティに入社しました。同氏は、2007年に担当範囲を拡大し、同事業の最高財務責任者に就任しました。シティに入社する前、ルケッティ氏は、JPモルガン・チェースおよびベイン・アンド・カンパニーに勤務していました。

ルケッティ氏は、スタンフォード大学経営大学院で経営学修士号を、ブエノスアイレス工科大学でコンピューターサイエンスの学士号を取得しています。

マーク・メイスン

シティグループ・インク最高財務責任者

マーク・メイスン氏は、2019年２月にシティの最高財務責任者に指名されました。同氏は当社の財務管理について責任を有し、またシティの経費管理およびシティ・ベンチャー・イニシアチブを指揮しています。同氏は、シティのエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーです。シティの最高財務責任者に指名される前は、メイスン氏はシティのインスティテューショナル・クライアント・グループの最高財務責任者、ならびにシティの包括的資本分析およびレビュー（CCAR）の計画提出プロセスを担当する執行役員を務めました。

メイスン氏は、2001年にシティに入社し、シティ・プライベートバンク最高経営責任者、シティ・ホールディングス最高経営責任者、ならびにシティのグローバル・ウェルス・マネジメント部門の最高財務責任者および同部門の戦略・M&A担当責任者等、いくつもの運営、戦略および財務の幹部執行役に就任してきました。

シティに入社する前には、メイスン氏は、ルーセント・テクノロジーの戦略および事業開発部門の取締役を務めていました。同氏は、マラコン・アソシエーツの戦略コンサルタントとして数年間勤務し、株主価値を最大化する戦略の策定のため、フォーチュン100企業の多くと仕事をしました。また、メイスン氏は、ゴールドマン・サックスでの投資銀行業務の経験も有しています。

メイスン氏は、ハワード大学でファイナンス分野の経営学士号を取得し、優秀な成績で卒業しており、現在は同大学の理事を務めています。また、同氏は、ハーバード・ビジネス・スクールでもMBAを取得しています。同氏は、プライメリカ・インク（NYSEL PRI）の元取締役です。

メイスン氏は、マイクロソフトの取締役でもあります。

ブレント・マッキントッシュ
チーフ・リーガル・オフィサー兼コーポレート・セクレタリー

ブレント・マッキントッシュ氏は、シティのチーフ・リーガル・オフィサー兼コーポレート・セクレタリーです。マッキントッシュ氏は、シティの法務部、独立コンプライアンス・リスク管理部門、シティ・セキュリティ調査サービス、シティの規制戦略・政策部門を含む、シティのグローバル法務・コンプライアンス組織を監督しています。同氏は、シティのエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーです。

マッキントッシュ氏は、2019年から2021年まで国際担当財務次官を務めました。同氏は、G７およびG20における財務省の業務を主導し、米国を代表して金融安定理事会に参加し、IMFおよび世界銀行における米国の参加に尽くしました。同氏は、投資証券やデジタル通貨の規制に関する重要な業務を含め、財務省の国際経済・金融政策業務を監督しました。2020年には、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による経済的影響を緩和するための取組みを調整しました。

2017年から2019年まで、マッキントッシュ氏は、財務省のジェネラル・カウンセルを務め、同省の約2,000名の弁護士を率いて、規制改革の取組みを指揮しました。それ以前は、サリバン・アンド・クロムウェル法律事務所のパートナーとして、金融機関や多国籍企業が関与する複雑な紛争を中心とした実務を扱っていました。

2006年から2009年までホワイトハウスに勤務し、大統領の法律顧問を経て、大統領副補佐官兼副長官を務めました。それ以前は、司法省で司法副次官補を務め、国家安全保障問題に注力しました。

ミシガン州出身で、ミシガン大学で経済学と政治学の学士号を、エール大学ロースクールで法務博士を取得しています。ロースクール卒業後、同氏は、第２巡回区控訴裁判所のデニス・ジェイコブスとコロンビア特別区巡回裁判区控訴裁判所のローレンス・H・シルバーマンという２名の連邦上訴裁判官のもとでロー・クラークを務めました。マッキントッシュ氏は、アレクサンダー・ハミルトン協会の取締役会、ジョージ・メイソン大学アントニン・スカリア法科大学院の国家安全保障研究所の諮問委員会、公的通貨金融機関フォーラムの諮問委員会にも参加しています。同氏は、国際経済・金融担当の非常勤上級研究員として以前務めた外交評議会のメンバーのほか、ブレトンウッズ委員会および国際戦略研究所のメンバーでもあります。

アンドリュー・モートン
マーケッツ責任者

アンドリュー・モートン氏は、シティのマーケッツ責任者であり、シティのエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーです。同氏は、2008年以来シティに勤務しており、これまでG10金利および金融事業の責任者を務め、市場定量分析（MAQ）業務を担当してきました。

シティに入社する前、モートン氏は、リーマン・ブラザーズに15年間勤務し、その間債券市場業務欧州責任者および債券市場業務グローバル責任者を含む複数の役職に就任しました。

モートン氏は、数理ファイナンスの研究者としてキャリアを開始しました。同氏は、金利デリバティブの評価に関して広く使用されている枠組みであるHJM金利モデルの共同執筆者です。同氏は、カナダのウォータールー大学で数学の学士号を、コーネル大学で工学博士号を取得しています。

ジョンブル・オクパラ
シティグループ・インク、コントローラー兼最高会計責任者

ジョンブル・オクパラ氏は、2020年からシティグループのコントローラー兼最高会計責任者を務めています。同氏は、著名な戦略的ビジネスパートナー、トランスフォーメーション推進者および信頼性の高い問題解決者であり、健全な財務および事業上の助言によって需要があります。

シティの前は、オクパラ氏は、モルガン・スタンレーのマネージング・ディレクター、フィナンシャル企画分析部門のグローバル・ヘッド、インフラストラクチャーのチーフ・ファイナンシャル・オフィサーでした。モルガン・スタンレーに入社する前、同氏は、キャピタル・ワンのファイナンス部門のマネージング・バイス・プレジデントであり、アメリカン・エキスプレスでグローバルM&Aコントローラーを含むファイナンスの業務執行職務を務めていました。オクパラ氏は、アーサー・アンダーセンおよびアーンスト・アンド・ヤングにおいてキャリアをスタートさせました。

オクパラ氏は、NYUスターン・スクール・オブ・ビジネスでファイナンスおよびマネジメントのMBAを、ジョス大学で応用化学の学士号を取得しており、公認会計士および公認内部監査人です。

オクパラ氏は、エグゼクティブ・リーダーシップ・カウンセルおよび財務会計基準諮問委員会（FASAC）のメンバーです。同氏は、ナイジェリア高等教育財団の理事であり、以前はアルヴィン・エイリー・ダンス・シアターの理事を務め、グレーター・ハドソン・バレー・リンクス・コーポレート・リーダーシップ賞を受賞しています。

アナンド・セルヴァクサリ
チーフ・オペレーティング・オフィサー

アナンド・セルヴァクサリ氏は、シティのチーフ・オペレーティング・オフィサーであり、当社のトランスフォーメーションを率いて顧客に卓越性、向上した運用効率および利益を提供することに責任を有しています。同氏の責務には、当社のリスク・統制およびデータを強化し、運用モデルを簡素化しつつインフラストラクチャーを近代化し、当社の戦略上の優先事項を実行するための企業全体の取組みが含まれます。セルヴァクサリ氏は、シティのエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーです。

それ以前、セルヴァクサリ氏は、シティのパーソナル・バンキングおよびウェルス・マネジメントの事業基盤の最高経営責任者を務めていました。この事業基盤には、米国における市場トップの２つのクレジットカード事業およびリテール・バンク、ならびにグローバル・ウェルス・マネジメント事業が含まれていました。この役職において、セルヴァクサリ氏は、個人向け業務全般にわたって顧客が均一で円滑なサービスを受けられるよう主導し、一連の富裕層顧客全体に対してサービスを提供する統合されたウェルス・マネジメントのプラットフォームの確立に貢献しました。2019年から2020年に、セルヴァクサリ氏は、米国個人金融部門責任者の役職を務め、デジタル・トランスフォーメーションを主導し、カード、預金、ローン、携帯機器ユーザー、シティゴールド顧客向け事業の著しい成長を牽引しました。2015年から2018年まで、セルヴァクサリ氏は、アジアおよびヨーロッパ・中東・アフリカの17の市場における個人向けおよびコマーシャル・バンキング業務担当のアジア太平洋個人金融部門責任者でした。同氏は、事業を顧客中心でデジタル主導とするトランスフォーメーションを主導し、その期間中に力強い成長をもたらしました。

セルヴァクサリ氏はまた、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムおよびインドにおいて個人金融部門を主導し、アセアンおよびインドにおける個人金融部門の責任者を含む、多数の地域や国における役職を務めました。2011年、同氏は、インドの個人金融部門の責任者となり、同国において事業のトランスフォーメーションおよび再構築を行い、個人金融部門の既成概念を覆しました。2008年から2011年まで、セルヴァクサリ氏は中国で個人金融部門の責任者を務めました。2004年から2006年、同氏は台湾でリテール・バンキングの責任者を務め、シンガポールでは８年間、投資、資産管理、リテール・バンキング等、現地の多様な役職を務めました。

セルヴァクサリ氏は、1991年にインドにおいてシティでのキャリアをスタートし、エンジニアリングの学士号およびファイナンスとマーケティングのMBAを取得しています。

アンドリュー・シーグ

ウェルス責任者

アンドリュー・シーグ氏は、2023年９月にウェルス責任者としてシティに入社しました。同氏は、シティのエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーです。

シーグ氏は、以前メリル・ウェルス・マネジメントの社長を務め、投資およびウェルス・マネジメントに関するサービスを米国各地の個人および会社に提供する25,000名超のチームを監督していました。同氏は、1992年にメリルリンチに入社し、これまでウェルス・マネジメント事業において戦略、商品および現場に関する上級リーダーの役職を担ってきました。

2005年から2009年まで、シーグ氏は、シティの上級ウェルス・マネジメント執行役員を務め、2009年、バンク・オブ・アメリカによるメリルリンチ買収後、メリルリンチに復帰しました。シーグ氏は、キャリア初期には、ホワイトハウスで経済・国内政策に関する大統領補佐官の補佐官として勤務しました。

シーグ氏は、ペンシルバニア州立大学で経済の学士号を、ハーバード・ケネディ・スクールで公共政策の修士号を取得しました。同氏は、フレンズ・オブ・ノートルダム・ド・パリの役員およびスタンフォード・センター・オン・ロンジェビティの諮問委員を務めています。また、同氏は、グローバルなシティ・ウィメン・インクルージョン・ネットワークの共同責任者です。

エドワード・スカイラー

企業向けサービス＆広報責任者

エドワード・スカイラー氏は、2010年にシティに入社し、現在は企業向けサービス＆広報責任者です。スカイラー氏は、最高経営責任者直属のシティのエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーであり、エイビエイション、従業員・顧客サービスおよびシティの不動産ポートフォリオを含む複数のグローバル事業の管理に関して、また、コミュニケーション、政府関連事項、サステナビリティ/ESG、地域投資および開発ならびにシティの地域再投資法（CRA）遵守等、シティの評価を形成する主要な部署に関して、責任を有しています。同氏は、シティの風評リスク委員会およびシティ・ファウンデーションの会長です。同氏はまた、IR部門および規制部門の監督を分担しています。

シティに入社する前の2002年から2010年まで、スカイラー氏はマイケル・R・ブルームバーグ市長政権のメンバーを務め、ニューヨーク市の運営担当副市長の地位にも就任しました。同職在任時、同氏は市の主要運営機関の業務遂行状況を監督し、また、予算、法制および労働に係る交渉の最高責任者を務めました。同氏は、安定的かつ適時の市予算のために４期連続で監督を務め、ロビー活動や政治献金（pay-to-play）の慣習を改革する法制化についての交渉を行い、また、市の911（緊急電話）システムの徹底的な見直しおよびその持続可能性の課題といった重要な施策の陣頭指揮を執りました。

それ以前に、ブルームバーグ市長在任１期目には、スカイラー氏はプレス・セクレタリーおよびコミュニケーションズ・ディレクターを務めました。ブルームバーグ政権に参加する前は、同氏はブルームバーグ・エルピーのコーポレート・コミュニケーションズ・グループにおいて勤務していました。同氏はまた、ルドルフ・W・ジュリアーニ市長のプレス・セクレタリー代理およびパークス・アンド・レクリエーション部門のパブリック・インフォメーション・ディレクターも務めていました。

スカイラー氏は、市民生活に関与し続けており、市民予算委員会の委員長を務めました。同氏はまた、ニューヨーク警察消防遺族基金のエグゼクティブ・コミッティー・メンバーであり、ザ・ペイリーセンター・フォー・メディアおよびホスピタル・フォー・スペシャル・サージェリーの理事です。同氏は、グローバル・キッズ、グラハム・ウィンダムおよびYMCAグレーター・ニューヨーク等、複数の組織から表彰を受けています。

ニューヨーク州弁護士会会員であるスカイラー氏は、ペンシルベニア大学の卒業生であり、また、フォーダム大学ロースクールの法務博士の学位を取得しました。

エルネスト・トレス・カントゥ
インターナショナル責任者

エルネスト・トレス・カントゥ氏は、2023年９月にシティのインターナショナル（北米外）責任者に任命されました。この役職において、同氏は、シティのバンキング組織と提携し、シティの約100の北米外市場のすべての業務ラインにわたって顧客との関わりおよび提供を推進しています。同氏の責務には、法人の管理も含まれており、各地域におけるリスク管理を強化するための当社の取組みを実施しています。カントゥ氏は、シティのエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーです。

現職に就く前、カントゥ氏は、シティのラテンアメリカ地域最高経営責任者を約４年間務めました。同氏のリーダーシップの下、シティは、コマーシャル・バンクの拡大を含め、その地域におけるすべての事業を成長させる一方で、プラットフォーム全体にわたるデジタル体験への投資と強化を行いました。また、同氏は、シティがパンデミックを乗り切ることに貢献し、IPOを通じてメキシコにおける個人金融部門ならびに小規模事業者および中堅企業向け銀行業務を売却するプロセスを開発し実施しました。

2014年から2019年まで、カントゥ氏は、シティバナメックスの最高経営責任者でした。2012年から2014年まで、同氏はシティバナメックス・コンシューマー・バンキングの最高経営責任者として務めました。

カントゥ氏は、1989年にコーポレート・バンカーとしてシティバナメックスに入社しました。

カントゥ氏は、メキシコのトレオンで生まれ、モンテレイ工科大学でインダストリアル・エンジニアリングの学位を、アトランタのジョージア州立大学でMBAを取得しました。同氏は、メキシコ・シティのモンテレイ工科大学理事会会長を務めています。

ズデニェク・テューレク
チーフ・リスク・オフィサー

ズデニェク・テューレク氏は、2021年２月にシティのチーフ・リスク・オフィサーに任命されました。同氏は、シティのリスク・ガバナンス・フレームワークおよびリスク選好を監督するグローバルなリスク管理組織を主導し、当社の事業から発生するあらゆるリスクが確実に継続して測定、検討および監督されているようにします。同氏は、シティのエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーです。

2020年12月にシティの暫定チーフ・リスク・オフィサーに任命される前、テューレク氏は、ヨーロッパ・中東・アフリカのチーフ・リスク・オフィサーを務め、ヨーロッパ・中東・アフリカのオペレーティング・コミッティーのメンバーでした。それ以前、テューレク氏は、地域内22ヶ国に広がるシティバンク・ヨーロッパ・ピーエルシーの最高経営責任者およびヨーロッパ・クラスターの責任者でした。それ以前、同氏は、西ヨーロッパ・クラスターの責任者、その次にヨーロッパ・中東・アフリカのコーポレート・バンキングの責任者を務めました。

テューレク氏は、1991年にシティに入社し、多くの銀行および企業財務の管理職につき、その後ルーマニアのシティ・カントリー・オフィサーを務めました。2005年、テューレク氏は、南アフリカのシティ・カントリー・オフィサーおよびアフリカ部門の責任者に任命されました。2008年、テューレク氏は、ロシアのシティ・カントリー・オフィサーに任命され、地域内８ヶ国に広がる中央・東ヨーロッパの最高経営責任者を務めました。

シティに入社する前、テューレク氏は、チェコスロバキアの中央銀行およびA.I.C.コンサルティングに勤務していました。同氏は、プラハ経済大学でファイナンス・バンキングの修士号を取得しました。同氏はペンシルベニア大学ウォートン・スクールのアドバンスド・マネジメント・ディベロップメント・プログラムでも教育を受け、2010年には、INSEADのエグゼクティブMBAプログラムの学位を取得しました。

サラ・ウェクター
チーフ・ヒューマン・リソーシズ・オフィサー

サラ・ウェクター氏は、シティのチーフ・ヒューマン・リソーシズ・オフィサーであり、採用、多様性、グローバル・ラーニングおよび人材開発、福利厚生、報酬ならびに労務に関して責任を有しています。2018年７月の就任以来、同氏は、シティ全体でペイ・エクイティに関する取組みを推進しており、特にシティが女性およびマイノリティに対する報酬格差を未加工（raw）のまま開示した最初の企業の一つとなったことに貢献し、シティは2019年以降これを毎年開示しています。同氏は、シティのエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーです。

ウェクター氏のリーダーシップの下、シティは、シティが事業を行っているすべての国でグローバル有給育児休暇基準を発表し、従業員に複数のメンタル・ヘルス・リソースを提供する等、業界をリードする多くの従業員プログラムの指揮を執ってきました。

この職務に就く前は、ウェクター氏はシティの人材および多様性担当責任者を務め、また、シティの前最高経営責任者であるマイケル・コルバット氏のチーフ・スタッフを務めていました。ウェクター氏は、2004年にシティに入社して以降、複数の職務を歴任しています。ウェクター氏は、投資銀行業務において勤務した後、2007年にシティの法人M&A・戦略チームに入りました。同氏はまた、リチャード・パーソンズ氏およびマイケル・オニール氏のシティ取締役会会長在任中は、それぞれのチーフ・スタッフも務めました。

ウェクター氏は、エモリー大学の卒業生です。

マイケル・ウィタカー
オペレーション&テクノロジー責任者

マイケル・ウィタカー氏は、シティの機関投資家向け事業のオペレーション&テクノロジー部門を４年間率いた後、2018年11月から当社のオペレーション&テクノロジー責任者を務めています。同氏は、シティのエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーです。

ウィタカー氏は、2009年10月にマーケッツ・テクノロジー部門責任者として、シティに入社しました。入社以降、同氏は、リージョナル・チーフ・インフォメーション・オフィサー、インスティテューショナル・クライアント・グループのテクノロジー責任者および2012年２月のセキュリティーズ&バンキング・オペレーション&テクノロジー責任者への就任を含め、様々な職務に就いてきました。

ウィタカー氏は、金融サービスおよびテクノロジーの分野において40年を超える経験を有し、これまでに、金利デリバティブ取引、ディーリング・ルーム管理、電子取引ソリューション、その他のシニア・テクノロジー・リーダーシップに関する職務を務めました。

ウィタカー氏は、2009年にシティに入社する前、ドイツ銀行およびバークレイズ・キャピタルに勤務し、国際債券、グローバル・エクイティおよびプライム・ファイナンスならびに電子商取引およびアルゴリズム取引の各部門の最高投資責任者としての職務に就いていました。

ウィタカー氏は、ロンドン大学シティ校で金融市場およびデリバティブの修士号を取得しています。

③ 取締役および執行役員の報酬および特典

取締役の報酬

当社の取締役報酬プログラムの主要な目的は、資質ある有能な人材を集めること、任務との関係で実質的に費やされる時間に相応しい支給を行うことおよび取締役と株主との間の共通の利益を促進することです。

取締役の報酬は取締役会によって決定され、指名・統治・広報委員会は、独立したアドバイザーであるFW・クックから受ける定期的なベンチマーク評価および助言に基づき、取締役会に対して勧告を行います。取締役会に対する勧告を行うにあたって、同委員会は、報酬の総合的要素および個別的要素に係る競争上の位置付けならびに直接の競合他社およびそれ以外の類似組織の両方に対する支給および体系の構成を考慮します。同委員会はまた、当社の取締役会における任務を行うために求められる独自のスキルセット、取締役会および取締役会の委員会の会議に向けた準備および会議への出席との関係で集中的に費やされる時間ならびに株主および規制当局との対話等の外的貢献を考慮します。1986年の新規株式公開以来、シティは社外取締役への報酬の全部または一部を普通株式で支給し、取締役が他の株主と同様に株主としての利益を取得できるよう図っています。

年間現金定額報酬および繰延株式報奨

社外取締役は年間現金定額報酬75,000ドルとともに150,000ドル相当の繰延株式報奨を受領しています。繰延株式報奨は、通常、１月初旬に付与されます。取締役が、72歳に達するより前において、繰延株式報奨が付与される年度に取締役を辞任または退任した場合、任務を果たした暦四半期（その全体または一部）の数に基づいて、比例配分された繰延株式報奨は失効します。繰延株式報奨は、通常、付与から１年を経過した日に支給可能となりますが、取締役は報奨の受領をその日より後に繰り延べることを選ぶことができます。

シティの取締役会委員会、シティバンクの取締役会およびその他の取締役会に係る役務に対する報酬

- 監査委員会、報酬・業績管理・カルチャー委員会、リスク管理委員会、テクノロジー委員会またはいずれかの特別委員会の委員長を務めるシティの取締役には、委員会ごとに年間50,000ドルの委員長報酬を受領する権利があります。その他の委員会または一部の特別委員会の委員長を務める取締役には、委員会ごとに年間35,000ドルの委員長報酬を受領する権利があります。監査委員会、報酬・業績管理・カルチャー委員会、リスク管理委員会、テクノロジー委員会または一部の特別委員会の委員を務めるシティの取締役には、委員会ごとに年間30,000ドルの委員会報酬を受領する権利があります。指名・統治・広報委員会または一部の特別委員会の委員を務めるシティの取締役には、委員会ごとに年間15,000ドルの委員会報酬を受領する権利があります。取締役はこのほか、トランスフォーメーション監督委員会の役務に関する報酬を受領します。トランスフォーメーション監督委員会は特別委員会であり、トランスフォーメーション監督委員会の委員長は年間50,000ドルの委員長報酬を、各委員は年間30,000ドルの委員会報酬を受領する権利があります。さらに、トランスフォーメーション監督委員会の各プログラム主任取締役は、追加報酬として20,000ドルを受領します。取締役には、委員会報酬および委員長報酬の全部または一部を普通株式で受領することが許容されています。
- デイリー氏、デソー氏、フレイザー氏、アイルランド氏、テイラー氏、ヘンス氏およびターレー氏はシティバンクの取締役を務めています。シティバンクの各社外取締役には、25,000ドルを年間現金定額報酬として受領する権利があります。シティバンクの取締役会長には、年間50,000ドルの会長報酬を受領する権利があります。
- シティは、取締役会および委員会の会議への出席またはその他シティの取締役としての任務の遂行に伴い発生した費用を取締役に払い戻しています。このような費用には食費、宿泊費および交通費が含まれます。
- シティおよびシティバンクのすべての年間定額報酬、委員会報酬および委員長報酬は、毎年、四半期ごとに分けて均等に支払われます。これらの報酬は、下記「2023年度取締役報酬」の社外取締役の報酬の表で報告されています。
- フォン・コスカル氏は、2023年６月２日にシティの国際的な子会社であるシティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド（以下「CGML」といいます。）の取締役に就任しました。ヘンリー氏は、2023年12月までCGMLの取締役を務めました。

会長の報酬

デューガン氏が、2019年に初めてシティの会長に指名されて以降、同氏がシティから受け取る年間報酬総額は725,000ドルとなっています。取締役会はこの金額について、実質的に常勤の性質を有する会長の責任、規制環境に関するデューガン氏の豊富な経験および知識ならびに米国内外の銀行を含む直接の競合他社およびその他の注目度の高いグローバル組織の間での同様の役職に対して支払われる報酬を踏まえて適切と考えています。また、2020年10月以降、デューガン氏はシティのトランスフォーメーション・プログラムに関連して、トランスフォーメーション監督委員会の委員長を務める等、積極的かつ重要な役割を果たし、シティがそのリスク管理および統制環境、運営ならびに顧客へのサービスにおいて求める質の向上を後押ししました。

デューガン氏の報酬の構成要素には、500,000ドルの会長報酬に全取締役が受け取る報酬が加えられます。これには、上記の総額225,000ドルの定額報酬および繰延株式報奨が含まれます。これらの金額は、デューガン氏が会長に指名される以前に承認された金額から変更されていません。デューガン氏は、積極的に会長を務め、同氏が委員を務めている他の３つの取締役会委員会、すなわち、監査委員会、指名・統治・広報委員会およびリスク管理委員会に参加するほか、同氏が委員を務めている一部の特別委員会にも参加し、さらには同氏が委員を務めていない取締役会委員会にも出席する一方、同氏が権利を有する委員会報酬をすべて放棄しました。

当社が行っていること	当社が行っていないこと
○ シティの取締役報酬プログラムの大部分を、株式に連動させています。 ○ 取締役に対する厳格な株式保有規則があります。 ○ １暦年中に取締役各人への報奨対象となる株式数の上限について、取締役会のメンバーとしての任務に対して当該暦年の間で当該取締役に支払われた現金報酬と合計して１百万ドル相当を超えてはなりません。上記のとおり、執行役員でない委員長についてはより高額な限度を取締役会が承認できる一方、会長に実際に支払われる金額は、１百万ドルの上限を大幅に下回ります。	× シティまたはその子会社の従業員である取締役は、取締役としての任務に対して報酬を受領しません。 × 取締役には会議費が支払われません。 × シティは、シティの取締役向けの退職プログラムを提供しません。 × 取締役がシティ普通株式のヘッジ取引、担保提供または投機売買を行うことを認めていません。ヘッジに関する詳細情報については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」－「コーポレート・ガバナンス」に記載される「シティのヘッジ方針」をご参照ください。

以下の表は、2023年度の社外取締役の報酬に関する情報を示したものです。

2023年度取締役報酬

取締役	現金で発生したまたは支払われた報酬（ドル）[1]	株式報奨（ドル）[1][2]	合計（ドル）
エレン・M・コステロ	$276,667	$150,000	$426,667
グレース・E・デイリー	$210,000	$150,000	$360,000
バーバラ・J・デソー	$310,000	$150,000	$460,000
ジョン・C・デューガン	$575,000	$150,000	$725,000
ダンカン・P・ヘンス	$347,500	$150,000	$497,500
ピーター・B・ヘンリー	$270,000	$150,000	$420,000
S・レスリー・アイルランド	$190,000	$150,000	$340,000
レネ・J・ジェームズ	$265,000	$150,000	$415,000
ゲーリー・M・ライナー	$180,000	$150,000	$330,000
ダイアナ・L・テイラー	$230,000	$150,000	$380,000
ジェームズ・S・ターレー	$260,000	$150,000	$410,000
カスパー・W・フォン・コスカル	$238,333	$150,000	$388,333

(1) 取締役は、現金定額報酬の全部または一部をシティ普通株式で受領することを選択することができ、さらにこの普通株式の受領を繰り延べることを選択することもできます。何名かの取締役は、株式の受領を繰り延べています。コステロ氏は、下記の表に示すように、シティグループの2023年度の現金定額報酬および委員会報酬の全部を繰延株式で受領することを選択しました。デューガン氏は、下記の表に示すように、会長報酬の50パーセントを繰延株式に、50パーセントを現金に分けることを選択しました。ライナー氏およびフォン・コスカル氏は現金定額報酬を株式（100パーセント）で受領することを選択しましたが、定額報酬の受領の繰延を選択しませんでした。したがって、2023年度にはライナー氏に3,933株、フォン・コスカル氏に3,101株がそれぞれ支給されました。報奨としての株式数を決定するために用いられた株価は、各四半期の最終月の最後の５日間におけるニューヨーク証券取引所でのシティグループ普通株式（連結ベース）の終値の平均値です。

取締役	現金で現在までに支払われた報酬（ドル）	株式で支払われる繰延報酬	
		ユニットの数	ユニットの価値
エレン・M・コステロ	—	6,050	$276,667
グレース・E・デイリー	$210,000	—	—
バーバラ・J・デソー	$310,000	—	—
ジョン・C・デューガン	$325,000	5,466	$250,000
ダンカン・P・ヘンス	$347,500	—	—
ピーター・B・ヘンリー	$270,000	—	—
S・レスリー・アイルランド	$190,000	—	—
レネ・J・ジェームズ	$265,000	—	—
ゲーリー・M・ライナー	—	—	—
ダイアナ・L・テイラー	$230,000	—	—
ジェームズ・S・ターレー	$260,000	—	—
カスパー・W・フォン・コスカル	$58,333	—	—

(2) 本項目記載の価値は、ASC718に従って計算した2023年度繰延株式報奨の付与日現在の公正価値の総額を示したものです。各取締役に支払われた繰延株式数は、付与日である2023年１月２日時点の付与日現在の公正価値で、付与日現在の報奨の公正価値を、ニューヨーク証券取引所におけるシティ普通株式の付与日直前の５取引日の終値の平均値により決定された付与価格で除した数となります。下記の表の金額は繰延株式報奨のみを示しており、現金定額報酬または会長報酬もしくは委員長報酬の代わりに付与された株式報奨は含まれていません。この繰延株式報奨の付与日現在の公正価値は、下記のとおりです。

取締役	2023年度に付与された繰延株式（株）	付与日現在の公正価値（ドル）
エレン・M・コステロ	3,353	$150,000
グレース・E・デイリー	3,353	$150,000
バーバラ・J・デソー	3,353	$150,000
ジョン・C・デューガン	3,353	$150,000
ダンカン・P・ヘンス	3,353	$150,000
ピーター・B・ヘンリー	3,353	$150,000
S・レスリー・アイルランド	3,353	$150,000
レネ・J・ジェームズ	3,353	$150,000
ゲーリー・M・ライナー	3,353	$150,000
ダイアナ・L・テイラー	3,353	$150,000
ジェームズ・S・ターレー	3,353	$150,000
カスパー・W・フォン・コスカル(1)	3,167	$150,000

(1) フォン・コスカル氏は2023年１月11日に取締役に就任しました。株式数は、付与日である2023年１月11日時点のもので、付与日現在の報奨の公正価値を、ニューヨーク証券取引所におけるシティ普通株式の付与日直前の５取引日の終値の平均値により決定された付与価格で除した数となります。

2023年度末現在の残存する繰延株式の総数は以下のとおりです。

取締役	2023年度
エレン・M・コステロ	58,052
グレース・E・デイリー	5,943
バーバラ・J・デソー	5,607
ジョン・C・デューガン	30,779
ダンカン・P・ヘンス	31,852
ピーター・B・ヘンリー	33,345
S・レスリー・アイルランド	16,712
レネ・J・ジェームズ	24,326
ゲーリー・M・ライナー	5,607
ダイアナ・L・テイラー	51,494
ジェームズ・S・ターレー	31,852
カスパー・W・フォン・コスカル	3,314

報酬の検討および分析

当社の報酬の検討および分析は、以下の項目で構成されています。

- 2023年度の指名執行役員の年間報酬
- フレイザー氏の在任中に行われた組織変更
- 2023年度の指名執行役員の報酬の根拠
- 当社の報酬理念
- 2023年度のシティの業績
  - 財務の柱
  - リスク管理および統制の柱
  - リーダーシップの柱
  - 顧客および事業基盤の柱
- 2023年度の指名執行役員の業績
- 当社のインセンティブ報酬プログラムの構成要素
  - 年間報酬の構成要素
  - 業績連動株式ユニット
  - 繰延株式報奨
- トランスフォーメーション賞与プログラム
  - 背景
  - トランシェ２　支払の決定
  - トランシェ３　業績評価指標
- 報酬プロセスおよびガバナンス
  - 当社の年間報酬プロセス
  - 当社の報酬に関する同業他社グループ
  - クローバック（報酬返還）規定
  - 報酬管理体制

なお、2023年度の抜粋報酬一覧表およびそれに付随する表ならびにその説明は、本「報酬の検討および分析」の後に記載されます。

本書全体において、事業売却関連の影響を除いたシティの収益および費用、１株当たり有形純資産額ならびに有形普通株式株主資本利益率は、それぞれ非GAAP財務指標です。非GAAP財務指標の対応するGAAP財務指標への調整については、下記「用語集」をご参照ください。

2023年度の指名執行役員の年間報酬

2023年度報酬の決定

2023年度の業績に応じた指名執行役員の年間報酬額は以下のとおり報酬委員会により承認されました[(1)]。

	1	2	3	4	5
氏名	基本給[(2)]	現金賞与[(2)]	業績連動株式ユニット[(3)]	繰延株式報奨[(3)(4)]	2023年度報酬合計（１～４の合計）
ジェーン・フレイザー	$1,500,000	$3,675,000	$12,250,000	$8,575,000	$26,000,000
マーク・メイスン	1,000,000	4,930,000	3,697,500	3,697,500	13,325,000
アンドリュー・モートン[(5)]	7,708,719	1,081,628	3,244,884	6,489,769	18,525,000
アナンド・セルヴァクサリ	1,000,000	4,682,600	3,511,950	3,511,950	12,706,500
アンドリュー・シーグ[(6)]	268,493	4,400,000	3,300,000	3,300,000	11,268,493
フランシスコ・フェルナンデス・デ・イバラ[(7)]	8,048,408	1,193,909	－	10,745,183	19,987,500

(1) 上記の表は2023年度年間報酬に関するものであるため、当社の長期的業績連動トランスフォーメーション賞与プログラムに基づく2021年度の報奨は含まれていません。当該報奨の一部は、要求される範囲で、2023年度抜粋報酬一覧表において報告されています。

(2) 2023年度抜粋報酬一覧表において報告されています。

(3) これらの報奨は、SEC規則に従い、2023年度抜粋報酬一覧表において報告されていません。これらの報奨は、2024年度またはその後の年度の抜粋報酬一覧表で報告される可能性があります。

(4) モートン氏およびイバラ氏について、繰延株式には、それぞれ1,081,628ドルおよび1,193,909ドルのEU短期株式報酬が含まれています。これは株式報酬であり売却制限付きで直ちに権利確定します。

(5) モートン氏は、2023年10月31日まで当社のロンドン事務所に在籍しており、同氏の報酬は英国およびEUの要件に準拠するよう設計されています。したがって、同氏のインセンティブ報奨全体の80パーセントは繰り延べられ、10パーセントは現金で支払われ、10パーセントはEU短期株式報酬として付与されています。また、上記の表の１列目の同氏の報酬は、基本給と固定役職手当が組み合わさったものです。英ポンドで支払われた同氏の報酬は、１英ポンド＝1.2382米ドルのレートで英ポンドから米ドルに換算されています。

(6) シーグ氏は、2023年９月25日にシティに入社しており、表示されている給与額は同日から2023年12月31日までに発生した金額です。シーグ氏は、2023業績評価年度に11,000,000ドルのインセンティブ報酬が付与される保証を受けています。

(7) イバラ氏は、当社のロンドン事務所に在籍しており、同氏の報酬は英国およびEUの要件に準拠するよう設計されています。したがって、同氏のインセンティブ報奨全体の80パーセントは繰り延べられ、10パーセントは現金で支払われ、10パーセントはEU短期株式報酬として付与されています。同氏は退職により、2023年度はPSU報奨の受領資格を有していません。さらに、上記の表の１列目の同氏の報酬は、基本給と固定役職手当が組み合わさったものです。同氏の報酬は、１英ポンド＝1.2382米ドルのレートで英ポンドから米ドルに換算されています。

上記の表は、下記「2023年度抜粋報酬一覧表および報酬情報」内の2023年度抜粋報酬一覧表に記載されているような、SEC規則に従った報酬の報告に代わるものであることを意図したわけではありません。

フレイザー氏の在任中に行われた組織変更

フレイザー氏の最高経営責任者としての任期は2021年２月26日からで、2023年度は、同氏が通年で最高経営責任者を務めた２年目でした。

2020年度の同意命令および2021年度のトランスフォーメーションによる組織構造

当社が世界の金融システムにおいて担う指導的役割を考慮し、規制当局は当社にしかるべき高い基準を課しています。当社が2020年に連邦準備制度理事会および米国通貨監督局と合意した同意命令は、この分野での当社の以前の任務遂行が不十分であったことを示しています。当社は、リスク管理・統制環境を強化し当社の運営モデルを最新化することを目的として、実際に持続可能な変更を実施するために2020年にトランスフォーメーションの取組みを開始しました。

当社の首脳部の全メンバーがトランスフォーメーションに参加し、トランスフォーメーションの実施に実践的な重要な役割を担っていますが、フレイザー氏はその取組みを管理する主導的役割を担っています。同氏は多様な専門分野における専門知識・経験を有する、在職期間の長い職員および必要に応じて新たに雇用する人材と、各事業部門およびグローバル・ファンクションの代表者から構成される、有能な人材による特別チームを結成し、2023年に追加された１つのプログラムを含む７つの各トランスフォーメーション・プログラムを主導しています。フレイザー氏は、この取組みに最も有能な人材を投入し、当社の顧客、投資家および規制当局の要望に対応するために統合されたきめ細かいアプローチを取り入れています。

フレイザー氏は、当社のトランスフォーメーションを管理、指導および支援するための組織およびインフラを構築しました。その組織構造は、一貫性を保つためシティの全事業部門およびファンクションに及んでいます。当初、この構造ではチーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー（以下「CAO」といいます。）ならびに様々な世界的なフォーラムおよび委員会を通じて当該目標を達成するためのツールを提供していました。2023年度に当社のCAOが退職した後、フレイザー氏は、新たなチーフ・オペレーティング・オフィサー（以下「COO」といいます。）を指名しました。COOはフレイザー氏直属で、シティのトランスフォーメーション・プログラムの運営を担当し、営業効率および利益の向上を主導しています。COOはさらに、当社のリスク管理・統制およびデータ管理の強化の取組みを主導するとともに、当社を簡素化する一方でインフラストラクチャーを最新化するための、全社的な取組みを主導しています。

2022年度の戦略の刷新

2022年度および2023年度の当社の主要な目標の１つは、当社の株主のために長期的な価値を創造するように策定された戦略的計画を整備すること、および当該計画を迅速に軌道に乗せることでした。当社は、その目標に向けて大きく前進しました。

当社が発表した14件の個人向け事業の売却のうち、オーストラリア、バーレーン、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、台湾、タイおよびベトナムの９件の個人向け事業基盤の売却が完了しており、そのうち４件の売却は2023年度に完了しました。2023年５月、当社はメキシコにおける個人金融部門ならびに小規模事業者および中堅企業向け銀行業務のIPOを実行する計画を発表し、それ以来、IPO事業は、機関投資家向けの事業からの分離が大きく前進し、2024年度下半期に分離される予定です。当社は、韓国および中国での個人向け事業の廃止に向けた段階的縮小ならびにロシアでの個人、現地法人および機関投資家向け事業の廃止に向けた段階的縮小（ポートフォリオの売却による場合を含みます。）を引き続き進め、ポーランドでの個人向け事業の売却手続も再開しました。

当社はさらに、2022年度に「Citi’s New Way」を開始させ、当社の企業カルチャーの刷新において有意義な進歩を遂げました。これは、当社内の卓越した業務執行を推進するために、小規模でも有意義な行動習慣を統合する３ヶ年の調査に基づくプログラムです。当社の企業カルチャーのトランスフォーメーションに関する詳細については、下記「2023年度のシティの業績」－「顧客および事業基盤の柱」－「企業カルチャーのトランスフォーメーション」をご参照ください。

2023年度の組織構造簡素化

2023年９月、フレイザー氏は、当社の体制と当社の戦略を合致させるために、５つの相互連携した中核的事業を中心にシティの組織モデルを大幅に変更することを発表しました。この重要な取組みにより、シティが簡素化され、当社のトランスフォーメーションが進められ、当社の顧客が当社の全事業の中心に位置づけられることとなります。

この新たな組織モデルは、当社が2022年インベスター・デイにて発表した展望と戦略の実行および当社の中期目標の達成を目的としてシティが現在実施している取組みの一部となります。当社の展望は、クロスボーダー・ニーズを抱える機関にとっての傑出したバンキング・パートナー、ウェルス・マネジメントのグローバル・リーダー、および国内市場において高く評価されるパーソナル・バンクとなることです。

これらの変更の結果、シティの５つの相互連携した事業のリーダーは現在、フレイザー氏の直属となり、同氏は各リーダーに成果の達成に関する一層の説明責任を求めています。シティのグローバル・ネットワークの提供は、合理化された地理的な事業管理体制を通じて改善され、クライアント部門の集中化は、当社が当社全体の顧客のために業務を遂行する方法を強化するのに役立ちます。

このよりフラットな新事業モデルにより、経営層および地域別の経営体制をなくし、シティは、より迅速に業務を行い、顧客により良いサービスを提供し、当社の株主に価値を提供できる簡素化された金融機関となります。

同時に、当社の競争力を損なう活動または不要な複雑さが加わるような活動を排除することにより、当社はより迅速にリスクを評価し、当社全体でより一層の説明責任を果たすことができるようになります。

当社の北米外の事業基盤の経営体制が簡素化されることにより、当社の中核的な顧客基盤である多国籍法人顧客のための業務遂行方法に、企業全体で一貫性の高まったより強力なアプローチが取られることとなります。

当社の集中化された新たなクライアント部門を通じて、当社は、当社の事業全体における当社の関係、顧客戦略およびクライアント・カバレッジ・モデルを総合的な視点で捉えることができます。これにより、当社は引き続き部門間の垣根を取り払い、全社的な業績および結果に集中することができます。当社の集中化された新たなクライアント部門に関する詳細については、下記「2023年度のシティの業績」－「顧客および事業基盤の柱」－「新たなクライアント部門」をご参照ください。

2023年度の指名執行役員の報酬の根拠

当社の戦略的優先事項

以下は、2023年度の報酬の決定に関する報酬委員会の全体的な見解を形成する主要な検討事項を説明しています。

当社の2023年度の主要な目標は、当社の株主のために長期的な価値を創造するように策定された５つの相互連携した中核的事業に焦点を当てることにより、当社を簡素化するための戦略的計画を実行することでした。マクロ経済上および地政学上の困難な展開にかかわらず、シティは2023年度中、フレイザー氏の指揮の下、以下の方法によりこの事業再編の優先事項を着実に前進させました。

- シティの５つの相互連携事業であるサービス、マーケッツ、バンキング、ウェルスおよび米国パーソナル・バンキングのリーダーを最高経営責任者の直属とすること
- 投資家等が当社の事業の業績および価値をより深く理解できるように各事業に関する業務報告とともに当社の財務報告体制を変更すること
- 当社のウェルス事業に投資すること
- 全事業部門にわたって顧客へのサービス提供を強化するために新たなクライアント部門を設置すること
- 官僚主義を抑制し、自主性のより高い意思決定を行うために経営層をなくすこと
- 当社の地域別の体制をなくし、合理化された地理的体制により強化されたシティのグローバル・ネットワークを提供すること
- 当社の北米外の14の個人向け事業基盤の計画的な事業売却および事業廃止に向けた段階的縮小の大半を完了させること
- シティ全体で説明責任、卓越性および株主との関係の強化を重視する企業カルチャーを強固にすること

最高経営責任者の報酬

報酬委員会は2023年度に、フレイザー氏の報酬総額を、2022年度の24.5百万ドルから26百万ドルに引き上げました。これは、同委員会が、上記の戦略的目的の達成の推進におけるフレイザー氏のリーダーシップが模範的であったと結論付けたためです。

報酬委員会は、この決定を下すにあたり、報酬と株主総還元額とを関連付けるシティの執行役員報酬制度の様々な要素を含め、2023年度中の絶対的および相対的株主総還元額のほか、当社の主要な同業他社における報酬の競争市場価格、本書全体で説明されるシティの業務実績も考慮に入れました。当社の第４四半期における財務業績がフレイザー氏の報酬結果に与える影響を評価する際、報酬委員会は、第４四半期の財務業績の主な要因が、フレイザー氏の管理外の状況、すなわちFDIC特別負担金に関連する費用、ロシアおよびアルゼンチンでのトランスファー・リスクに関連する引当金繰入額、アルゼンチン・ペソの切下げによる税引前収益への影響ならびにシティの組織構造の簡素化の一環として実施された活動に関する事業再編費用であると判断しました。

フレイザー氏の報酬と株主利益を一致させるために、報酬委員会は、同氏の2023年度のインセンティブ報酬の構成要素において、2022年度と同様に、引き続き株式報酬を重視することを決定しました。フレイザー氏の報酬は、報酬額と当社の株価および財務指標とを関連付ける報酬プログラムの様々な特性を通じて株主利益と一致させています。SEC開示規則により要求されるとおり、報酬と業績の相関関係に関し、下記「2023年度抜粋報酬一覧表および報酬情報」－「報酬と業績の相関関係」に開示される内容により、この報酬と株主利益との一致に関する詳細情報が提示されています。当社の報酬プログラムが株主利益と一致していることは、下記「2023年度抜粋報酬一覧表および報酬情報」－「報酬と業績の相関関係」に記載されるとおり、下記「2023年度抜粋報酬一覧表および報酬情報」の2023年度抜粋報酬一覧表に反映されているフレイザー氏の2023年度の報酬総額が約26百万ドルであった一方で、報酬と業績の相関関係に関するSECの開示規則に従って決定されフレイザー氏に実際に支払われた金額が約20.7百万ドルであったことによって示されています。

トランスフォーメーション賞与プログラム

同意命令プログラムに関連する履行を効果的に行うことを奨励し、シティのリスク管理および統制環境ならびに企業カルチャーのトランスフォーメーションを促進するために、2021年８月、報酬委員会はトランスフォーメーション賞与プログラムを承認しました。トランスフォーメーション賞与プログラムの説明は、2022年５月26日に関東財務局長に提出した当社の有価証券報告書（以下「2022年度有価証券報告書」といいます。）の「第一部　企業情報、第５　提出会社の状況、３ コーポレート・ガバナンスの状況等、(2) 役員の状況、③ 取締役および執行役員の報酬および特典」に記載されています。トランスフォーメーション賞与プログラムに関する詳細情報は、シティが2022年度にSECに提出した補足勧誘資料にて閲覧可能であり、www.citigroup.comからアクセス可能です。フレイザー氏は、トランスフォーメーション賞与プログラムへの参加資格を有していません。トランスフォーメーション賞与プログラム採用時の当社のエグゼクティブ・マネジメント・チームの他のメンバー全員および同意命令プログラムに関して実行に不可欠と考えられたその他の従業員約250名は、トランスフォーメーション賞与プログラムへの参加資格を有していました。

当社の首脳部のメンバーは全員、トランスフォーメーションに携わっており、トランスフォーメーションの実行において重要な役割を直接担っています。当社は、多様な経歴および見解ならびに多様な領域の専門知識と経験を有するベテランの従業員と新規雇用者から適宜構成される優秀な人材を集めて特別なチームを設置し、各事業部門およびグローバル・ファンクションの代表者が、2023年度に加わった１つのプログラムを含め７つに分かれたトランスフォーメーション・プログラムを主導しています。当社は、この取組みに最高の人材を投入しており、緻密で一体的な手法により当社の顧客、投資家および規制当局の要求に対処しています。

トランスフォーメーション賞与プログラムに基づく最初の業績評価期間の終了後、報酬委員会は、2022年12月31日に終了した期間中の業績達成率を94パーセントと判断し、第２の業績評価期間終了後、2023年12月31日に終了した期間中の業績達成率を80パーセントと判断しました。シティは、両規制当局に、計画および進捗に関して継続的に情報を提供し、改善の取組みに関する両規制当局のフィードバックを反映するために両規制当局と建設的な協力関係を継続しています。

2023年度のトランスフォーメーション賞与プログラムの条件には変更はありませんでした。トランスフォーメーション賞与プログラムを承認するにあたり、報酬委員会は、トランスフォーメーション賞与プログラムを他の報酬金額の代替、代用または補填となることを意図しておらず、将来のトランスフォーメーションに関する他の特別報奨を支給することも考えていません。トランスフォーメーション賞与プログラムに関する詳細情報については、下記「2023年度のシティの業績」－「顧客および事業基盤の柱」－「企業カルチャーのトランスフォーメーション」および「トランスフォーメーション賞与プログラム」をご参照ください。

その他の考慮事項

シティは、2013年度以降、エグゼクティブ・マネジメント・チームのインセンティブ報酬の一部をPSUの形で付与しています。2023年度には、当社は、PSUの利用を英国在住のエグゼクティブ・マネジメント・チーム・メンバーにも広げることにより、当社の報酬プログラムでのPSUの利用を拡大しました。さらに、当社のエグゼクティブ・マネジメント・チームのエグゼクティブが16名から19名に増員されました。

下記「当社のインセンティブ報酬プログラムの構成要素」－「業績連動株式ユニット」－「業績連動株式ユニットの支給額」に詳述されるとおり、報酬委員会は、2020年度のインセンティブ報奨の一部として付与されたPSUの対象となる株式の目標数の100パーセントが、2021年度から2023年度の３年間の業績評価期間に取得されたと判断しています。この判断は、当該期間の株主総還元額がマイナスであったたため、上記の目標財務指標業績の上限を反映したものでした。それによる支払額は、過年度の支払額がゼロであったのに比べ、2021年度から2023年度の３年間の業績評価期間中の財務業績と株主総還元額の両方の影響を含め、当初金額の93パーセントに相当しました。

当社の報酬理念

当社の報酬理念は、当社の成功に不可欠な、世界に通用する有能な人材を集める一方、慎重なリスク・テーキングおよび統制の管理を奨励することを目的としています。当社の報酬理念は、以下の５つの目標に要約されます。

- 最高の倫理基準に立脚した企業カルチャーを強化すること
- 慎重な意思決定を奨励して当社のリスクを管理すること
- 報酬プログラムに規制指針を反映させること
- シティを成功に導く最良の有能な人材を集め、確保し続けること
- 報酬プログラム、報酬体系および報酬決定を、株主およびその他のステークホルダーの利益と合致させること

当社の報酬理念に関する説明の全文は、当社の公式ウェブサイト（www.citigroup.com）にて確認できます。

当社の報酬理念に則り、当社は、バランスのとれた行動を促すように執行役員報酬プログラムを設計しています。当社の執行役員の報酬は、目標の設定および事前に設定された目標に対する業績の測定・評価に関する統制された方針に基づき決定されます。透明性、規律および業績のフィードバックは、執行役員の報酬に関する当社のアプローチの重要な要素です。このプロセスは年間を通して実施されます。

2023年度のシティの業績

2023年度の当社の業績の主要事項を、４本の業績の柱の観点から以下に概説します。

- 財務
- リスク管理および統制
- リーダーシップ
- 顧客および事業基盤

各業績の柱に関する各指名執行役員（2023年度のインセンティブ報酬が保証されているシーグ氏を除きます。）の業績については、下記「2023年度の指名執行役員の業績」で個別に検討しています。

財務の柱

報酬委員会は、2023年度の執行役員インセンティブ報酬付与時に、以下の財務業績の主要事項を考慮しました。報酬の決定の際、当社の報酬委員会は、下記「2023年度の指名執行役員の業績」に記載される各指名執行役員に関するその他の財務指標を考慮します。

2023年度財務業績ハイライト

2023年度を最終年とする１年間、３年間および５年間の当社の株主総還元額は、それぞれ18.9パーセント、マイナス6.4パーセントおよび18.6パーセントでした。当社の2023年度の財務業績の主要事項には以下の事項が含まれます。

・ シティの収益は、前年度比で４パーセント増加しました。事業売却関連の影響を除いても、収益は４パーセントの増加でした。

・ シティの費用は、前年度比で10パーセント増加しました。これは、当年度と前年度の両方の事業売却関連の影響を含んでいます。これらの事業売却関連の影響を除くと、費用は11パーセントの増加でした。

・ シティの与信費用は、前年度の52億ドルに対して、92億ドルでした。

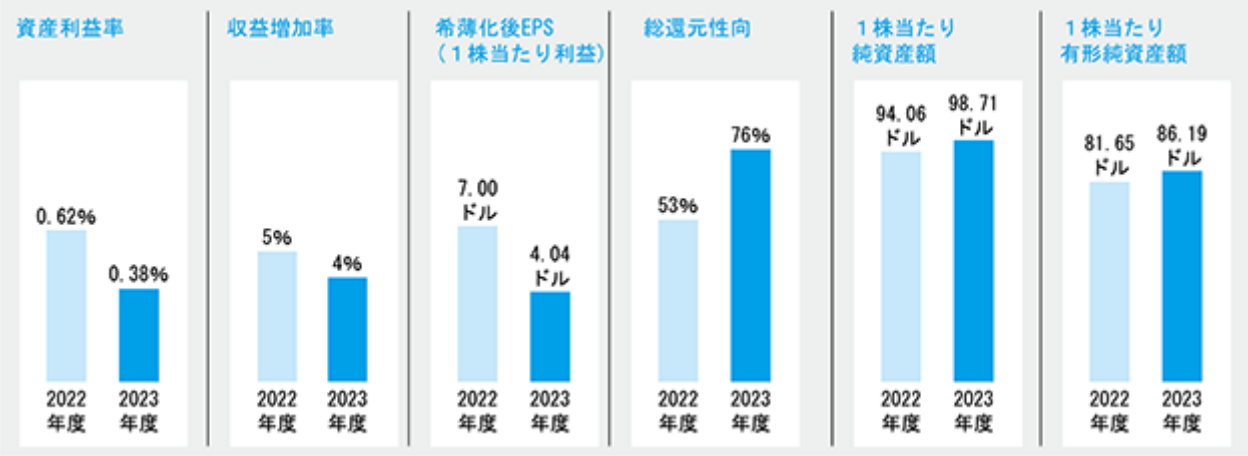
・ シティは普通株主に対し、配当金および株式買戻しの形で61億ドルを還元しました。

・ シティのバーゼルⅢ標準的アプローチに基づく普通株式等Tier１（以下「CET１」といいます。）資本比率は、2022年12月31日時点では13.0パーセントであったのに対し、2023年12月31日現在では13.4パーセントに上昇しました（詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「資本の源泉」をご参照ください。）。これに比べ、バーゼルⅢ標準的アプローチに基づく2023年10月１日現在のシティの規制上の所要CET１資本比率は12.3パーセントでした。

・ シティが2023年度中および2024年３月までに行った個人向け銀行事業の売却の進展は著しく、４つの撤退市場における売却が完了し、韓国および中国における個人向け銀行事業およびロシアにおける個人向け、現地法人向けおよび機関投資家向け事業の事業廃止に向けた段階的縮小、ならびにシティのメキシコにおける個人金融部門ならびに小規模事業者および中堅企業向け銀行業務のIPO計画が現在進行しており、ポーランドにおける個人向け銀行事業の売却手続も再開されています。

本書全体において、売却関連の影響を除いたシティの収益および費用、１株当たり有形純資産額ならびに有形普通株式株主資本利益率は、それぞれ非GAAP財務指標です。これらの非GAAP財務指標の対応するGAAP財務指標との調整については、下記「用語集」をご参照ください。

下記のグラフは、2023年度に一部追加された主要な財務評価指標に関する当社の達成度を示したものです。



リスク管理および統制の柱

報酬委員会は、2023年度の執行役員インセンティブ報酬付与時に、以下のリスク管理および統制の実績の主要事項を考慮しました。また、下記「2023年度の指名執行役員の業績」に記載されるとおり、報酬を決定する際、各指名執行役員に関して、その他のリスク管理および統制の指標を考慮します。

年間個別業績評価

当社の報酬プログラムは、賢明なリスクのみを負い、事業基盤を守るためにそれらのリスクを効果的に管理するという当社の責任に沿って設計されています。当社のプログラムは、当社のリスク・ガバナンス・フレームワークを強化し、これに則したものです。

当社は、当社の報酬理念に基づき、自由裁量によるインセンティブ報奨を付与する際にはリスク管理について考慮するよう求められています。当社は、模範的な行動を評価するために報酬額を上方調整し、従業員が不適切なリスクをとることを思いとどまらせるために下方調整します。

当社のインセンティブ報奨には、以下の重要な要素が含まれます。

・当社の執行役員報酬枠組みでは、以下を含む複数の方法でリスク管理および統制を考慮します。

- 各執行役員の財務目標の要素としてリスクを反映した財務指標を使用します。
- 業績評価の一環として、統制環境の有効性を含むリスク管理の実績を評価します。
- リスクがもたらす不利益に基づくインセンティブ報奨の繰延分の失効について定めます。

・**当社は、個人的にまたはグループの一員として**当社に重大なリスクをもたらす可能性のある権限または責任を有している**従業員を体系的に特定しています。**当社は、年次の体系的なプロセスにより、当社の重要なリスクを特定し、その上で、当該リスクに対して影響力を持つ従業員を特定します。当社は、当該従業員を「対象従業員」と呼んでいます。指名執行役員を含む対象従業員に関する報酬体系には、様々な行為を対象とする根拠のある繰延およびクローバック（報酬返還）を組み込んでいます。繰延の対象となるインセンティブ報奨は、インセンティブ報奨の規模に応じて増大します。

・**当社の執行役員の報酬管理プロセスでは、**対象従業員の業績を評価する際に、**リスク管理および統制の実績**が確実に考慮されるようにしています。当社のプロセスに基づき、対象従業員は、リスク管理および統制の柱における各々の業績評価が反映されて、インセンティブ報奨の金額が報酬総額のマイナス100パーセントからプラス25パーセントの範囲で調整される可能性があります。

・**対象従業員の業績評価には規制事項が反映されます。**また、規制に関連する目標は、適用される当社全体の職務に応じて、他の従業員の業績評価に順次適用されます。

・**当社のチーフ・リスク・オフィサーおよびチーフ・コンプライアンス・オフィサーは、**当社の事業全体のリスク水準および傾向ならびに当社のインセンティブ報酬プログラムの設計および運用に関して、**少なくとも年に２度報酬委員会に報告します。**

当社のトランスフォーメーション

規制当局は、グローバル金融システムでの当社の主導的な役割を踏まえ、相応の高い基準を当社に課しています。同意命令は、この分野での当社の実績が基準を一時満たしていなかったことを示すものです。当社は、2020年度に、シティを顧客にとってより良い銀行にすることおよび従業員にとってより生産的な職場とすることを目的として、当社のリスク管理および統制環境を強化し当社を最新化し簡素化するための現実的かつ持続可能な変更を実施するためのトランスフォーメーションの取組みを開始しました。

最高経営責任者が委員長を務める当社のトランスフォーメーション運営委員会は、取締役会の監視の下、当社のトランスフォーメーションの取組みの全体的な方向性を定めます。当社は2023年度に、トランスフォーメーションの推進において成功した実績のあるリーダーを、当社のトランスフォーメーションの舵を取る重要な役割に任命しました。例えば、当社全体での進展を促すとともに、シティの従業員に当社のトランスフォーメーションを推進し当社の企業カルチャーを強化するうえで重要な役割を担ってもらうために、チーフ・オペレーティング・オフィサーを新たに任命しました。

当社は、2023年度に、トランスフォーメーションの取組みを本格的に進めました。テクノロジー・プラットフォームの統合、プロセスの自動化および手動タッチポイントの削減、データの品質およびガバナンスの向上、ならびにホールセール信用リスクを管理する新モデルの導入等により、多くの方法でリスクをより良く管理するために当社の簡素化および最新化を継続します。

当社の組織構造の簡素化の取組みにより、下記のとおり、当社の最優先事項であるシティのトランスフォーメーションの実行が推し進められます。シティは、顧客に卓越したサービスを提供するために大規模かつ迅速に運営できるよう、簡素化戦略を実施しつつ、当社のリスク管理、統制およびインフラのトランスフォーメーションに引き続き注力します。

リーダーシップの柱

2023年度のシティの主なリーダーシップに関する主要事項は、戦略的刷新の実行を継続する必要性から生じたものです。

当社の組織構造簡素化

2023年９月、シティは、組織モデルを当社の戦略に合致させ、トランスフォーメーションを進め、顧客を当社の全業務の中心とすることを目的として、組織モデルを簡素化するための重要な変更を発表しました。

この新たな組織モデルは、2022年インベスター・デイで発表した計画を実行し中期目標を達成するために、シティが現在実施中の取組みの一部となっています。

インベスター・デイで、当社は、クロスボーダー・ニーズを抱える機関、ウェルス・マネジメントのグローバル・リーダーおよび当社の国内市場において高く評価されているパーソナル・バンクのために傑出したバンキング・パートナーになるための明確かつ不可欠な展望を設定しました。

当社は、５つの相互連携した事業を通じてこの展望を実現する戦略を実施しています。

- サービス―トレジャリー・アンド・トレード・ソリューションおよびセキュリティーズ・サービスが含まれます。
- マーケッツ
- バンキング―投資銀行業務および法人貸付業務が含まれます。
- 米国パーソナル・バンキング
- ウェルス

これらの事業の相互連携性は、当社の顧客に有益であり、より多くの利益、報酬および長期にわたる成長をもたらす、よりバランスのとれた事業の組み合わせへの戦略的な転換を後押しします。このように事業活動への注力度を高めることや、類似の活動に対して共通の基準、プラットフォーム、統制およびプロセスに基づき運営される事業間が連携を持ったことは、徐々にリスクの低減にもつながります。

これらのトランスフォーメーションの結果、シティの５つの相互連携事業のリーダーは現在、最高経営責任者の直属となっており、シティのグローバル・ネットワークの提供は、合理化された地理的体制を通じて向上し、集中化された新たなクライアント部門は、当社が顧客のために業務を遂行する方法を強化するのに役立ちます。

このよりフラットな新事業モデルにより、シティの５つの事業のリーダーを昇進させ、インスティテューショナル・クライアント・グループ、パーソナル・バンキングおよびウェルス・マネジメントの各層ならびにシティのアジア太平洋地域、ヨーロッパ・中東・アフリカおよびラテンアメリカから構成される地域別の体制をなくしました。これにより意思決定が加速され、説明責任の強化につながります。

当社は、競争力を損なう活動または不要な複雑さが加わるような活動を排除しており、これにより、顧客のニーズにより迅速に対応し、当社が負担するリスクおよび提供する資金に関する意思決定を迅速に行えるようになります。

当社の北米外の事業基盤の経営体制が簡素化されることにより、当社の中核的な顧客基盤である多国籍法人顧客のための業務遂行方法に、企業全体で一貫性の高まったより強力なアプローチが取られることとなります。

当社の集中化された新たなクライアント部門を通じて、当社は、当社の事業全体における当社の関係、顧客戦略およびクライアント・カバレッジ・モデルを総合的な視点で捉えることができます。これにより、当社は引き続き部門間の垣根を取り払い、全社的な業績および結果に集中することができます。当社の集中化された新たなクライアント部門に関する詳細については、下記「顧客および事業基盤の柱」－「新たなクライアント部門」をご参照ください。

さらに当社は、当社の戦略的刷新と合致させるため、また、投資家その他が当社の業績と事業価値をより深く理解できるようにするため、当社の財務報告体制を変更しました。

顧客および事業基盤の柱

当社の顧客および事業基盤の取組みの成否は、会社全体の長期的アプローチにかかっています。全体として、当社は、2023年度を決定づけるマクロ経済的・地政学的なショックを切り抜け順調に運営し、当社の顧客およびコミュニティに対し寄り添った、優れた支援を提供しました。

新たなクライアント部門

当社は、当年度は、事業全体にわたって顧客への業務提供方法を強化することを目的として、集中化されたクライアント部門の設置に力を入れます。当社のクライアント部門の設置は、当社が顧客を重視していることの最も典型的な例です。フレイザー氏は、クライアント部門を率いるシティのチーフ・クライアント・オフィサーにデイビッド・リビングストン氏を抜擢しました。現在、当社の顧客のニーズへの対応およびその特性を通じた当社の戦略の形成に対する明確な説明責任があります。

リビングストン氏とクライアント部門は、当社の顧客戦略、セグメンテーションおよびカバレッジ・モデルならびに当社の資本配分を集中的に評価することにより、統制の取れた一貫した方法でワンシティを実現するために、当社の顧客との関係を総合的な視点で捉えています。新たなクライアント部門は、当社の顧客が当社の商品およびサービスを利用する際の体験と当社の活動からもたらされる利益の両方を改善する責務を原動力としています。

企業カルチャーのトランスフォーメーション

2022年度に当社全体の企業カルチャーのトランスフォーメーションを支援するために当社でCiti’s New Wayが開始されました。Citi’s New Wayは、組織全体で重要な企業カルチャーの改善を推進することを目的として、小規模で単純な一連の日常的行動習慣を徐々に導入する、調査に基づく３ヶ年プログラムです。この取組みの目標は、シティが銀行での卓越性と説明責任のある企業カルチャーおよび当社のリーダーシップ原則との一致を推進するために最も必要としている言動を定着させることです。当社の企業カルチャーのトランスフォーメーションは、当社のトランスフォーメーション賞与プログラムに基づく業績評価で考慮されます。当社のトランスフォーメーション賞与プログラムに関する詳細については、上記「2023年度の指名執行役員の報酬の根拠」－「トランスフォーメーション賞与プログラム」および下記「トランスフォーメーション賞与プログラム」をご参照ください。

本プログラムの開始時に、プロジェクト、意思決定および会議での協議の当事者意識をより明確にするための補助として、特定の習慣が公表されました。これらの習慣は、シティの全従業員に向けた45分間の研修会で紹介されました。当該研修会では、これらの習慣により、どのように日常的な連携を改善できるかについて説明されました。この初回の公表の結果、シティの従業員の60パーセントが少なくとも週に１回、これらの当事者意識に関する習慣を行っていることが明らかになっています。

2023年度に、本プログラムは、より効果的な意思決定をよりタイミング良く行えるように設計された「生産性の高い議論」に重点を置くようになりました。2023年度に開催された研修会の参加率は2022年度より13パーセント増加し、参加者の75パーセント超が、研修会で学んだ習慣により十分な情報を得た上での意思決定を行えるようになり、協議中にリスクおよび懸念事項を取り上げる意欲のある従業員が増えたと述べています。これらの内部での結果に加え、本プログラムは、2023年度に業務の卓越性と革新性により、ビジネス心理学協会（Association of Business Psychology）から名誉ある賞を幾度か受けています。

2023年度の指名執行役員の業績

上記の報酬の検討および分析の項目では、2023年度の当社の指名執行役員の年間報酬について記載し、2023年度中の報酬根拠説明ツール（以下「CART」といいます。）の４本の業績の柱（財務、リスク管理および統制、顧客および事業基盤ならびにリーダーシップ）における当社全体の業績の主要事項について概説しています。

報酬委員会がシーグ氏以外の指名執行役員の2023年度の報酬に関して個別に行った決定に関して下記にさらに詳述します。シーグ氏は2023年９月にシティでの雇用を再開したため、同氏の2023年度の報酬は同氏のシティでの再雇用に関連して協議されました。

本書全体で使用されるとおり、事業売却関連の影響を除くシティの収益および費用、１株当たり有形純資産額ならびに有形普通株式株主資本利益率はそれぞれ、非GAAP財務指標です。これらの非GAAP財務指標の対応するGAAP財務指標への調整については、下記「用語集」をご参照ください。

ジェーン・フレイザー氏 ― 最高経営責任者

2023年度は、フレイザー氏が通年で最高経営責任者を務めた２暦年目でした。同氏は最高経営責任者として当社のグローバルな事業運営を担当します。

報酬の根拠および業績評価のハイライト

- フレイザー氏はシティの組織構造の簡素化およびトランスフォーメーションの取組みに関し、統制のとれたリーダーシップを発揮しました。
- フレイザー氏の取組みは、各事業のリーダーの説明責任の改善に資するものでした。
- フレイザー氏の報酬決定の出発点として使用されたベンチマーク報酬額は、市場ベンチマークでした。
- フレイザー氏の2023年度の業績に対する最終的な報酬額は、26百万ドルとなりました。これは、以下の事項を反映しています。
  - リーダーシップおよび顧客ならびに事業基盤の柱における同氏の業績に基づく上方調整
  - 財務業績ならびにリスク管理および統制の柱における同氏の業績に基づく下方調整

財務

	2023年度の業績
シティグループの法人税等控除前の継続事業からの利益	129億ドル
シティグループの営業レバレッジ	(575)bps
シティグループの普通株式株主資本利益率	4.3%
シティグループの有形普通株式株主資本利益率	4.9%

- 2023年度は、銀行業界では前年度に続きマクロ経済的に困難な状況となりました。厳しいマクロ経済環境にもかかわらず、フレイザー氏による統制の取れた財務的アプローチにより、シティは、当社の通年費用ガイダンスを充足し、同年度中にCET１資本比率を増加させ、当社の責務に照らし業務を遂行し続けましたが、当社の通年の収益目標には届きませんでした。
- 2023年度全体を通じて、シティの戦略的優先事項の実行に関するフレイザー氏の模範的なリーダーシップにより、将来の財務的成功の確固たる基盤が確立されました。

リスク管理および統制

- 連邦準備制度理事会は、2023年度に一定の外国為替活動に関する2015年度の停止命令を解除することを発表しました。
- フレイザー氏は、シティのリスク管理および統制環境に優先順位を付け、改善することにより進歩がみられましたが、課題はまだ残っています。

顧客および事業基盤

- フレイザー氏は、戦略的計画を実行に移し、2022年インベスター・デイで同氏のシティに関する展望を述べた後、2023年度には経営層をなくす取組みを主導しました。
- フレイザー氏は、シティが全社的に一貫して統制のとれた方法で業務を遂行する方法を強化するために集中化されたクライアント部門を設置しました。
- フレイザー氏は、シティの個人向け事業に関する北米外の撤退市場でレガシー事業基盤チームの責任者と緊密な協力を続けました。
- フレイザー氏は、当社の展望の推進ならびに顧客およびその他のステークホルダーへの献身において安定したリーダーシップを発揮しました。これには、特に、ウクライナ侵攻およびイスラエル・ハマス紛争に起因する困難に関するものが含まれます。

リーダーシップ

- フレイザー氏は、目的の卓越性、明確性および透明性を保ちつつ、さらに当社の大規模な変化の時期に共感と尊重を示しながら当社を主導したため、リーダーシップ原則を継続して体現していました。
- フレイザー氏は、投資家から規制当局に至るまで、主要なステークホルダーとの信頼関係を築きつつ、トップから適切な方向付けを行いました。
- フレイザー氏は、外部の有能な人材の積極的な獲得を指揮しました。

マーク・メイスン氏 － シティの最高財務責任者

マーク・メイスン氏は、シティの最高財務責任者を務めています。同氏は、当社の貸借対照表、資本計画および財務報告プロセスの管理をはじめとする当社の財務管理ならびに投資家との関係および戦略の責任者であり、通常、当社の戦略的決定においても中心的な役割を果たしています。さらに、メイスン氏は、全社的な法人向け戦略投資ならびに革新的な商品やサービスへの当社による投資を含むシティ・ベンチャーズを統括しています。

報酬の根拠および業績評価のハイライト

- メイスン氏のリーダーシップと顧客および事業基盤の柱における見事な業績は、シティの戦略的刷新および従業員を社外から引き寄せ社内で人材を育成し後押しすることをはじめとする同氏のチームを成長させるためのイニシアチブへの同氏の取組み、ならびに組織内で部門間の壁を取り払ったことにより示されています。
- メイスン氏は、株主価値および利益を向上させつつ、トップからの効果的な方向付けを行いました。
- メイスン氏の報酬決定に関して出発点として使用されたベンチマーク報酬額は、この役割での経験と時間を同業他社グループと比較して反映するように調整された市場ベンチマークでした。
- メイスン氏の2023年度の業績に対する最終的な報酬額は、以下の事項を反映して13.325百万ドルとなりました。
  - 顧客および事業基盤ならびにリーダーシップの柱における同氏の業績に基づく上方調整
  - 財務業績およびリスク管理および統制の柱における同氏の業績に基づく下方調整

財務	**2023年度の業績**
シティグループの法人税等控除前の継続事業からの利益	129億ドル
シティグループの営業レバレッジ	(575)bps
シティグループの普通株式株主資本利益率	4.3%
シティグループの有形普通株式株主資本利益率	4.9%

- 2023年度は、前年度に続きマクロ経済的に困難な状況となりました。メイスン氏は、市場の混乱のただ中でシティの資本および流動性を円滑に管理し、預金水準を安定させました。
- メイスン氏は、全社的な業績を推進する重要な役割を担い、シティは、当社の通年費用ガイダンスを充足し、同年度中にCET１資本比率を増加させ、当社の責務に照らし業務を遂行し続けましたが、当社の通年の収益目標には届きませんでした。
- メイスン氏は、全社的な費用および財務部門の費用を巧みに管理し、当社の財務報告の透明性を高め、外部への開示を強化しました。
- メイスン氏は、当社の戦略的刷新、当社の事業売却および財務情報の報告のための当社の新たなセグメンテーションによる簡素化において、大きなリーダーシップを発揮し、かつ実行役を務めました。

リスク管理および統制

- メイスン氏は、トランスフォーメーションの取組みを進め、全マイルストーンを適時に達成しました。
- メイスン氏は、財務部門内のリスク管理および統制の環境を改善しました。
- トランスフォーメーションは進められましたが、課題はまだ多く残っています。

顧客および事業基盤

- メイスン氏は、シティの戦略的刷新、組織構造の簡素化および個人向け事業の売却において、主要なパートナーとしての地位を確かなものとしました。
- メイスン氏は、ステークホルダーによる当社の事業に対する理解を深め、その支援を得るために、主要なステークホルダーに当社の計画を伝達することに相当な時間を費やしました。同氏と主要なステークホルダーとの関係は、2023年度中、当社のメッセージを効率的に伝達するのに極めて重要なものとなりました。
- メイスン氏は、これまでも今後も、多数の重要な目標に貢献する協調性の高い執行役員です。

リーダーシップ

- メイスン氏は、プロとしての姿勢と集中力を保ちながら、当社への尽力およびエグゼクティブ・マネジメント・チームに対する確固たるリーダーシップを示しました。
- メイスン氏は、特に従業員、投資家および公共部門に対する、極めて優れた当社の代表者です。同氏は、社内外での優秀な経歴を有しており、多くのステークホルダーから高く評価されています。

アナンド・セルヴァクサリ氏 ― チーフ・オペレーティング・オフィサー

アナンド・セルヴァクサリ氏は、2023年３月にチーフ・オペレーティング・オフィサーに就任しました。以前はパーソナル・バンキングおよびウェルス・マネジメント部門（以下「PBWM」といいます。）の最高経営責任者でした。同氏は、新たな職務にて、シティの全社的なトランスフォーメーション・プログラムの実施およびシティ全体でのデータの品質および適時性を強化する作業の主導を担当しています。

報酬の根拠および業績評価のハイライト

- セルヴァクサリ氏は、2023年度にチーフ・オペレーティング・オフィサーとなって大きな責務を新たに引き受けました。同氏は当該職務とPBWMの元最高経営責任者としての職務にて、リスクおよび統制の管理の取組みを支持し、規制の遵守に対応しながら、模範を示すことにより指導し、トップからの力強い方向付けを行っています。
- 全社にわたって主要なステークホルダーと連携するセルヴァクサリ氏の能力は、同氏のリーダーシップの業績に表れています。
- セルヴァクサリ氏の報酬決定に使用されたベンチマーク報酬額は、（ⅰ）同業他社のウェルス・マネジメント部門のグローバル責任者の報酬総額の中央値、（ⅱ）同業他社の個人金融部門のグローバル責任者の報酬総額の中央値、および（ⅲ）同業他社１社のチーフ・オペレーティング・オフィサーの報酬総額の平均額でした。
- 同氏の2023年度の業績に対する最終的な報酬は、以下の事項を反映して12.71百万ドルとなりました。
  -顧客および事業基盤ならびにリーダーシップの柱における同氏の業績に基づく上方調整
  -財務業績ならびにリスク管理および統制の柱における同氏の業績に基づく下方調整

		2023年度の業績
財務	シティグループの法人税等控除前の継続事業からの利益	129億ドル
	USPBの法人税等控除前の継続事業からの利益	24億ドル
	ウェルスの法人税等控除前の継続事業からの利益	４億ドル
	シティグループの営業レバレッジ	(575)bps
	USPBの営業レバレッジ	1,045bps
	ウェルスの営業レバレッジ	(1,447)bps
	シティグループの普通株式株主資本利益率	4.3%
	シティグループの有形普通株式株主資本利益率	4.9%
	USPBの有形普通株式株主資本利益率	8.3%
	ウェルスの有形普通株式株主資本利益率	2.6%
	・ セルヴァクサリ氏は、2023年９月までUSPBおよびウェルスの業務を主導し、これらの業務の事業計画の達成および直接費の合理化の取組みの実施を担当していました。 ・ 2023年度のUSPBの業績には、好調であったカードの業績と、低調であったリテール・バンキングおよびウェルス業務の業績が反映されています。	
リスク管理および統制	・ セルヴァクサリ氏が責任感を持つ強固な企業カルチャーを同氏の組織内に浸透させる際、同氏のリスクおよび統制の管理への配慮が影響を及ぼしました。同氏は極めて困難な任務を引き受け、有意義な進捗を達成しました。 ・ 同氏の業務では、規制上の問題を効果的に改善するプロセスが問題なく実施されました。 ・ 同氏は、規制上の義務を滞りなく誠実に履行しましたが、課題はまだ多く残っています。	
顧客および事業基盤	・ セルヴァクサリ氏は、当社の組織構造の簡素化において重要な役割を担っています。 ・ セルヴァクサリ氏は、USPBおよびウェルスにおいてダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョンの目標の忠実な支援者であり続けました。 ・ セルヴァクサリ氏は、主要な顧客とパートナーシップを拡大し深化することに注力し続けました。	
リーダーシップ	・ セルヴァクサリ氏は、チーフ・オペレーティング・オフィサーの増大した責務を引き受けたことにより2023年度は印象の強い年となりました。 ・ セルヴァクサリ氏は、当社の組織構成をより効果的かつ効率的に実現できるようチーフ・オペレーティング・オフィサーとしての一連の取組みを開始しています。	

アンドリュー・モートン氏 － マーケッツ責任者

アンドリュー・モートン氏は、シティの５つの中核事業の１つであるマーケッツの責任者であり、多様な投資および取引戦略を世界的に支える個別対応のソリューションの提供を担当しています。

報酬の根拠および業績評価のハイライト

- モートン氏は、LIBORの移行をはじめとする重要かつ大規模なプログラムの推進に深く関わっています。
- モートン氏は、リスクおよび統制の管理を継続して重視しました。
- モートン氏の報酬決定に関して出発点として使用されたベンチマーク報酬額は、市場ベンチマークでした。
- モートン氏の2023年度の業績に対する最終的な報酬は、以下の事項を反映して18.525百万ドルとなりました。
  - 顧客および事業基盤ならびにリーダーシップの柱における同氏の業績に基づく上方調整
  - 財務業績ならびにリスク管理および統制の柱における同氏の業績に基づく下方調整

		2023年度の業績
財務	シティグループの法人税等控除前の継続事業からの利益	129億ドル
	マーケッツの法人税等控除前の継続事業からの利益	52億ドル
	シティグループの営業レバレッジ	(575)bps
	マーケッツの営業レバレッジ	(1,311)bps
	シティグループの普通株式株主資本利益率	4.3%
	シティグループの有形普通株式株主資本利益率	4.9%
	マーケッツの有形普通株式株主資本利益率	7.4%
	・ モートン氏は、マーケッツ責任者として、金利、外国為替、スプレッド商品、コモディティ、マーケッツ・トレジャリー、株式およびその他シティのマーケッツ事業全体での収益、費用および資本の業績の監督を担当しています。2023年度はマーケッツ部門にとって困難な年であり、モートン氏はマーケッツが2024年度の予想に沿った業績を上げるよう積極的な措置を講じています。 ・ モートン氏は、当社の2022年インベスター・デイで示された収益／RWAの中期目標を5.5パーセント超え、インベスター・デイでの重要な優先事項を達成しました。	
リスク管理および統制	・ モートン氏は、連邦準備制度理事会が2015年の外国為替に関する同意命令を2023年10月に終了するに至った取組みを主導し、マーケッツ事業内でのリスク管理および統制の効果的な第１防衛線を確立することにより強力なリーダーシップを示しました。 ・ モートン氏は、シティ全体のリスク管理および統制に関する強力なリーダーであり、リスク、統制およびコンプライアンスの企業カルチャーの構築に関して、トップからの適切な方向付けを行い、これを重視しましたが、課題はまだ多く残っています。	
顧客および事業基盤	・ モートン氏は、2023年度に、ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョンの取組みに適切に注力しました。 ・ モートン氏は、マーケッツ責任者としての新たな職務で、当社の顧客向けにマーケッツ商品およびサービスに関する相乗効果のある機会を開発し始めました。	
リーダーシップ	・ モートン氏は、エグゼクティブ・マネジメント・チームの新規参加者として、早くも貴重な貢献者となっています。 ・ モートン氏は、社内においても顧客に対しても高いコミュニケーション能力を発揮し、世界中の従業員および顧客とより深い関係を築くことに引き続き時間を掛けています。	

フランシスコ・フェルナンデス・デ・イバラ氏 － シニア・アドバイザー、インスティテューショナル・クライアント・グループの元最高経営責任者

フランシスコ・フェルナンデス・デ・イバラ氏は、2019年５月から2023年９月までシティのインスティテューショナル・クライアント・グループ（以下「ICG」といいます。）事業（現在のサービス、マーケッツおよびバンキング）の元最高経営責任者を務めていましたが、これを退任し2023年９月に当社の最高経営責任者のシニア・アドバイザーに就任し、引き続きエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーとなっています。

報酬の根拠および業績評価のハイライト

- イバラ氏は、エグゼクティブ・マネジメント・チームに関する健全な判断を示し続ける一方、当社の組織構造簡素化戦略の実施および効果的な伝達において、強いリーダーシップを示しました。
- イバラ氏の報酬決定に関して出発点として使用されたベンチマーク報酬額は、第４四半期におけるシニア・アドバイザーとしてのイバラ氏の役割の範囲を反映するように下方調整された市場ベンチマークでした。
- イバラ氏の2023年度の業績に対する最終的な報酬は、以下の事項を反映して19.99百万ドルとなりました。
  - 顧客および事業基盤の柱における同氏の業績に基づく上方調整
  - 財務業績ならびにリスク管理および統制の柱における同氏の業績に基づく下方調整

財務		**2023年度の業績**
	シティグループの法人税等控除前の継続事業からの利益	129億ドル
	サービスの法人税等控除前の継続事業からの利益	71億ドル
	マーケッツの法人税等控除前の継続事業からの利益	52億ドル
	バンキングの法人税等控除前の継続事業からの利益	(0.1)億ドル
	シティグループの営業レバレッジ	(575)bps
	サービスの営業レバレッジ	72bps
	マーケッツの営業レバレッジ	(1,311)bps
	バンキングの営業レバレッジ	(2,425)bps
	シティグループの普通株式株主資本利益率	4.3%
	シティグループの有形普通株式株主資本利益率	4.9%
	サービスの有形普通株式株主資本利益率	20.0%
	マーケッツの有形普通株式株主資本利益率	7.4%
	バンキングの有形普通株式株主資本利益率	(0.2)%
	・ 複雑なマクロ経済環境に直面しつつ、イバラ氏は、ICGの元最高経営責任者として、マーケッツ、サービスおよびバンキングの結果に対する責任を共有しました。イバラ氏が近年リーダーシップ・チームを戦略的に指導してきたことによりサービスは部分的に成功しましたが、マーケッツおよびバンキングは業界に連動して困難な年となりました。	
リスク管理および統制	・ イバラ氏は、リスク管理および統制の環境の強化およびトランスフォーメーション計画のICG事業への組込みに引き続き注力し、プロセスの簡素化および統制の改善を通じてオペレーショナル・リスク事項の削減に努めましたが、課題はまだ多く残っています。	
顧客および事業基盤	・ イバラ氏は、クライアント・リーダーシップ・フォーラムにて顧客に対する卓越性を促すためのICGの７つの指針となる柱を発表し、効果的なカバレッジ・モデルの提供、今後のカスタマー・エクスペリエンス・ジャーニーの定義、当社のデジタル・チャンネル数の12から２への縮小、およびシティの５つの相互連携事業間でのクロスセリングの取組みへの集中的な注目等、複数の分野で業務を遂行しました。	
リーダーシップ	・ イバラ氏の全社にわたる結果への洞察および取組み、複雑なマクロ経済環境の下で会社を牽引した同氏の能力、ならびに特に同氏のプロ意識と献身は、いずれもシティのリーダーとしての同氏の価値を高める特質です。	

当社のインセンティブ報酬プログラムの構成要素

年間報酬の構成要素

執行役員のインセンティブ報奨の総額は、（a）年間現金賞与、（b）繰延株式報奨（その価値は当社の株価によって決まります。）および（c）PSU（その価値は、当社の株価および業績目標の達成（該当する場合）によって決まります。）の３つの方法で提供されます。

当社のインセンティブ報奨は、インセンティブ報酬の大部分が、権利確定まで複数年にわたる報奨により支払われるため、年間の報奨と長期の報奨のバランスが確立されます。PSUと繰延株式報奨のいずれも含む長期インセンティブ報奨は、業績連動付与基準の対象となります。各種報奨の付与割合を決めるにあたって、報酬委員会は、繰延に関して適用のある規制基準およびガイドラインならびに市場慣行を考慮しました。

構成要素	報奨の種類	インセンティブ報酬総額の取り分	業績連動および権利確定	報酬の種類
給与	N/A	N/A	・ 報酬総額のうち固定部分は、当社が有能な人材を集め、確保し続けることができる競争力のある水準となっています。	現金
短期インセンティブ	年間賞与	最高経営責任者：15% その他の指名執行役員：40%	・ 業績評価により金額が決定されます。	現金
長期インセンティブ	業績連動株式ユニット	最高経営責任者：50% その他の指名執行役員：30%	・ 業績評価および株価によりユニットの目標数が決定されます。 ・ 発生するユニットは３年間の財務指標に基づきます（2023年度の報奨の指標については、下記「業績連動株式ユニット」－「2023年度のPSU報奨の付与設計」に記載されます。）。 ・ 発生するユニットは、３年間の業績評価期間後に支払われます。 ・ 最終的に受領する金額は当社の株主総還元額に連動します。 ・ 業績評価期間中の当社の株主総還元額がマイナスの場合は、報奨は目標の100パーセントを上限とします。 ・ 取消しおよびクローバック（報酬返還）の対象となります。	株式連動、業績連動および現金による決済
	繰延株式報奨	最高経営責任者：35% その他の指名執行役員：30%	・ 業績評価および株価により付与する株式の数が決定されます。 ・ 最終的に受領する金額は当社の株主総還元額に連動します。 ・ ４年間にわたって均等に支払われます。 ・ 下記「報酬プロセスおよびガバナンス」－「クローバック（報酬返還）規定」に説明される業績連動権利確定条件を含め、取消しおよびクローバック（報酬返還）の対象となります。	株式

業績連動株式ユニット

当社の執行役員年間報酬制度の全般的な体制に基づき、最高経営責任者の変動報酬の50パーセントおよびその他の指名執行役員の変動報酬の30パーセントは、業績連動株式ユニット（以下「PSU」といいます。）として付与されます。

2023年度のPSU報奨の付与設計

2023年度中の業績に関して当社が2024年度に付与するPSUの条件について下記に概説します。2023年度のPSUに関して承認された業績指標は、有形普通株式株主資本利益率（以下「RoTCE」といいます。）および１株当たり有形純資産額（以下「TBVPS」といいます。）で、2024年１月１日から2026年12月31日までを対象期間とします。RoTCEの指標は、異常なマクロ経済環境事由に備えて、2022年度よりも狭い範囲内ですが同業他社との比較を維持し当社の３ヶ年計画に基づく支払目標にさらに近付け、３年間の業績評価期間全体を通じて加重平均RoTCEを使用するために調整されました。TBVPSグリッドは、当社の３ヶ年計画に合わせて増加されました。

報奨の特徴	2023業績評価年度のPSUに関する説明			
業績評価期間	2024年１月１日から2026年12月31日まで			
PSUの目標数	目標数は、インセンティブ報奨の総額のうちPSUプログラムに割り当てられる部分を、付与日である2024年２月15日の直前の５取引日における当社の普通株式の終値の平均（53.788ドル）で除して得られます。			
業績指標と目標数	**2024年度－2026年度の加重平均有形普通株式株主資本利益率（RoTCE）**		**2024年度－2026年度の累積的１株当たり有形純資産額（TBVPS）**	
	各年度のRoTCEは、（優先株式配当を控除後の）当期利益を、当該１年間の平均有形普通株式株主資本で除したものです。 ユニット数の半分は、以下の業績グリッドに従って、RoTCEにおける業績に基づき発生します。		累積的TBVPSは、2024年12月31日、2025年12月31日および2026年12月31日時点のTBVPSを合計することにより決定されます。 ユニット数の半分は、以下の業績グリッドに基づき、累積的TBVPSに応じて発生します。	
	加重平均RoTCE	発生するPSUの目標数の割合	2024年度－2026年度の累積的TBVPS	発生するPSUの目標数の割合
	5.0%未満	０％	255.00ドル未満	０％
	5.0％以上9.0％未満	相対的加重平均RoTCE業績に応じて０％～150％	265.00ドル	50％
	9.0％以上11.0％未満	（ｉ）100％（９％）～150％（11.0％）の補間値または （ii）相対的加重平均RoTCE業績に基づく０％～150％の補間値	285.00ドル以上～295.00ドル未満	100％
	11.0％以上	150％	305.00ドル以上	150％
	平均RoTCEは、2024年度は20パーセント、2025年度は30パーセント、および2026年度は50パーセントの割合の年間加重平均RoTCE業績です。加重により、短期よりも中期においてRoTCEの業績に重要な意味をもたらします。2022年度と比べ、同業他社と比較したRoTCE業績により発生した目標PSUの割合が決定される範囲は狭まりました。2022年度の範囲は５パーセントから10パーセントに拡大されましたが、2023年度の範囲は５パーセントから９パーセントとなっています。			

	相対的加重平均RoTCE業績は、（ｉ）同業他社グループの０パーセンタイル順位から50パーセンタイル順位と比較した業績に関して発生した０パーセントから100パーセントのPSU、（ii）同業他社グループの50パーセンタイル順位から75パーセンタイル順位と比較した業績に関して発生した100パーセントから150パーセントのPSU、および（iii）同業他社グループの75パーセンタイル順位以上と比較した業績に関して発生した150パーセントのPSUのいずれかとして決定されます。この決定方法において、同業他社には、バンク・オブ・アメリカ、バークレイズ、ドイツ銀行、ゴールドマン・サックス、HSBC、JPモルガン・チェース、モルガン・スタンレー、UBSおよびウェルズ・ファーゴが含まれます。 各指標について、上記の確定した割合の間の業績は、線形補間法によって決定されます。
報奨の交付	業績評価期間の終了日の後、発生したPSU数に、最終権利確定日直前の20取引日における当社の普通株式の株価の平均を乗じた額が現金で支払われます。ただし、法律により最長７年間の繰延べが要求される英国在住の従業員は対象外です。この方法は、株主持分の希薄化を制限する一方で、支給額を当社の普通株式の株価の変動に連動させます。
株主総還元額（TSR）の要素	業績指標の結果にかかわらず、当該３年間の業績評価期間にわたる当社の株主総還元額がマイナスとなる場合は、取得できるPSU数は目標数を上限とします。
権利確定	2023年度より前は、PSUは按分して権利確定されていました。2023年度より、PSUは、60年ルールの充足時点で、早期退職規定付きで３年後に一括で権利確定されます。
配当等価物	業績評価期間の終了後、発生するPSU数について配当等価物が発生し、支払われますが、発生しなかったPSUに関する配当等価物は失効します。
クローバック（報酬返還）	PSUは、クローバック（報酬返還）の対象となります。

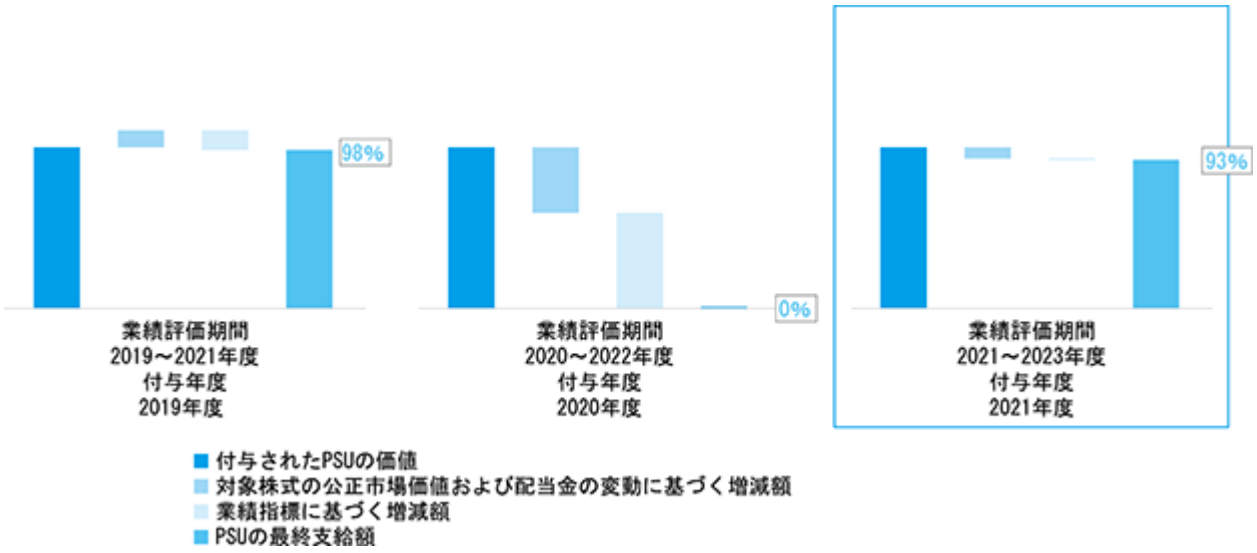
業績連動株式ユニットの支給額

下記の図は、株価変動の相対的な影響および経営業績指標値を示し、2022年度から2024年度に決済されたPSUの支給額の内訳を示しています。

2021年度に付与され2024年度に決済されたPSU報奨の150パーセントは、業績評価期間中の経営財務指標値に対する実績値に基づき発生しました。これには、事業売却、事業再編およびFDIC特別負担金の影響により生じた非通例の非経常項目（税引前損益における正味増加額32.47億ドル）に関して適用される報奨契約に基づき要求される適正な調整が含まれています。発生する株式数の上限は、該当する業績評価期間中の株主総還元額がマイナスであったため、目標数の100パーセントでした。

2020年度に付与され2023年度に決済されたPSU報奨については、経営財務指標値に対する実績値は業績評価期間中に最低水準に達しませんでした。その結果、当該PSUは全く発生しませんでした。

PSU支給額 ― 2022年度から2024年度に決済された報奨



繰延株式報奨

当社の執行役員報酬制度の一般的な構造に基づき、最高経営責任者の変動報酬の35パーセントおよびその他の指名執行役員の変動報酬の30パーセントが、繰延株式報奨として付与されます。

報奨の特徴	繰延株式報奨の説明
権利確定期間	４年間にわたって毎年25パーセントが権利確定します。(1)
株式数	株式数は、インセンティブ報奨の総額のうち繰延株式報奨に割り当てられる部分を、付与日である2024年２月15日の直前の５取引日における当社の普通株式の終値の平均（53.788ドル）で除して得られます。
配当等価物	権利確定期間の終了後、権利確定する株式について配当等価物が発生し、支払われますが、発生しなかった繰延株式報奨に関する配当等価物は失効します。
クローバック（報酬返還）	繰延株式報奨には、下記「報酬プロセスおよびガバナンス」－「クローバック（報酬返還）規定」で説明される業績連動権利確定条件を含むクローバック（報酬返還）の対象となります。

(1) モートン氏およびイバラ氏の報奨は、６ヶ月間の制限期間に従うことを条件として、５年間にわたって権利が確定されます。

トランスフォーメーション賞与プログラム

背景

2020年度に、シティは、シティの事業・営業モデルによりリスク管理および統制の強化と顧客および株主に対するシティの価値の向上が同時に実施できるよう、当該事業・営業モデルの変更を目標として、複数年にわたるトランスフォーメーションに着手しました。このトランスフォーメーションには、同意命令を効果的に実施するための取組みが含まれています。同意命令の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」－「コンプライアンス・リスク」および2020年10月７日にSECに提出されたシティのフォーム８－Ｋによる報告書をご参照ください。

これらの基準の達成に当たって、あらゆる階層の従業員が、積極的な役割を担うことを期待され、シニア・リーダーはプログラムの進行を促進することについて責任を負います。同意命令プログラムに関連する履行を効果的に行うことを奨励し、シティのリスク管理および統制の環境および企業カルチャーのトランスフォーメーションを促進するために、2021年８月、報酬委員会はトランスフォーメーション賞与プログラムを承認しました。トランスフォーメーション賞与プログラムは、2022年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第５　提出会社の状況、３　コーポレート・ガバナンスの状況等、(2) 役員の状況、③ 取締役および執行役員の報酬および特典」に説明されています。トランスフォーメーション賞与プログラムの詳細情報は、2022年度に当社がSECに提出した補足勧誘資料に記載されており、当社の公式ウェブサイトから閲覧可能です。

フレイザー氏は、トランスフォーメーション賞与プログラムに参加する資格を有していません。本プログラム採用時の当社のエグゼクティブ・マネジメント・チームの他のメンバー全員および同意命令プログラムに関して実行に不可欠と考えられるその他の従業員約250名は、トランスフォーメーション賞与プログラムへの参加資格を有しています。

当社のトランスフォーメーション賞与プログラムに基づく業績は、主要なトランスフォーメーション目標の達成への一元的かつ総体的な注力を促進し、複数年にわたる取組みにおける一貫したリーダーシップを確保するために、個別の業績ではなく、様々な分野での基準の総体的な達成度を基準にしています。トランスフォーメーション賞与プログラムの設計の中心は、当社のトランスフォーメーションの目標を達成するためには、複数年にわたる集団的な努力が必要であるという認識でした。したがって、トランスフォーメーション賞与プログラムへの参加者は、説明責任を共有する企業カルチャーを育成するために、総体的に評価されます。

業績の評価およびトランスフォーメーション賞与プログラムに従って支払われるべき賞与（存在する場合）の支払は、３度のトランシェに分けて行われ、各回はそれぞれ個別の業績評価期間となります。特定の目標および関連指標は、３度のトランシェごとに設定されます。各回に支払われるべき賞与の割当ては、第１トランシェで25パーセント、第２トランシェで25パーセント、第３トランシェで50パーセントを最高とします。

各回の指定支払日の直前に、業績評価期間中の、予め設定された特定の目標に対する業績を基準にして、対象となる回に合計で何割（該当する場合）の収益が得られたのかを、報酬委員会が判断します。各トランシェに対し支払われる一部の金額は、トランスフォーメーション賞与プログラムの全参加者に常に適用されます。例えば、第１トランシェで、報奨の最大25パーセントの収益が得られた場合で、報酬委員会が関連基準に基づき、業績全体の評価が15パーセントの支払にしか値しないと判断した場合、各参加者は、（支払を受ける権利のその他の条件をすべて満たしていると仮定して）そのトランシェに関しては15パーセントの支払しか受けることができません。

第１および第２のトランシェは、前もって設定した目標に関する業績からしか影響を受けません。それぞれ、報奨の25パーセントを構成しています。報奨の50パーセントを構成する第３のトランシェは、前もって設定した目標に関する業績と株式のパフォーマンスの両方から影響を受けます。この第３のトランシェに関して、業績が把握され、基本となる支払金が、上記のとおり最大50パーセントまたはそれより幾分低い割合のいずれかに決定されたとしても、この支払金は、さらに株式のパフォーマンスに基づき調整されます。つまり、支払金額は、株式に連動する報酬に対する当社の慣習的な手法に則り、株式価格の変動と支払われた配当金（利息または想定される再投資を除きます。）の総額を考慮して、各報奨の付与日から第３のトランシェに関する支払日までの間、当該支払金がシティ普通株式に投資されていたかのように、上方または下方調整されます。この計算の出発点となる値は、報奨が参加者に付与された日の直前の５取引日、2021年10月25日から29日の終値の平均値である70.37ドルです。この計算の終点となる値は、第３のトランシェの支払予定日である2025年２月19日に終了する期間中の５取引日の終値の平均値となります。この期間中の株式のパフォーマンスは、報奨金額を第３のトランシェに関する目標報奨金額より増加させることができる唯一の手段となります。株式のパフォーマンスが落ち込めば、この報奨金額も減少する可能性があります。

参加者は、支払を受けるために、支払日時点でシティにより引き続き積極的に雇用されていなければなりません。さらに、支払には、トランスフォーメーションの業務固有のあらゆる事項に関し高度なリーダーシップを発揮すること、当社の通常のインセンティブ評価プロセスに基づくリスク管理および統制の柱における業績評価が満足できるものであること、ならびに説明責任フレームワークの規則を含む、トランスフォーメーション賞与プログラムの全条件が適用されます。支払はまた、下記「報酬プロセスおよびガバナンス」－「クローバック（報酬返還）規定」に記載される取消条件およびクローバック（報酬返還）規定の対象となっています。

後続のトランシェにおける優れた業績により、先行のトランシェの減少分を埋め合わせることはできません。トランスフォーメーション賞与プログラムを承認するにあたり、報酬委員会は、本プログラムが報酬額の代替、代用または補填となることを意図しておらず、トランスフォーメーションに関して今後、他の特別な報奨を支払うことも考えていません。

シティグループおよびシティバンクの取締役会は、各取締役会の特別委員会であるトランスフォーメーション監督委員会をそれぞれ設置し、同意命令に基づく経営陣の是正の取組みを監視しています。当社による是正の取組みの最初の段階では、当社の規制上の問題を是正するための包括的な計画を策定し規制当局に提出することに主眼を置いていました。当社による是正の取組みの第２段階では、これらの計画の実行に主眼を置いていました。

トランシェ２　支払の決定

報酬委員会は、2023年度の業績評価期間を対象として、トランスフォーメーション賞与プログラムの第２トランシェの指標の分類を以下のとおり決定しました。

- 当社の是正計画の第２段階で経営陣が講じなければならない特定の措置の実行。
- 実行の質。これは、当社の内部監査部門が評価し達成したとみなしたマイルストーンの割合です。
- 企業カルチャーの変化。これは、上記「2023年度のシティの業績」－「リーダーシップの柱」に記載されるとおり、当社の企業カルチャーがリーダーシップ原則に則しているかを測定するために設計された広範囲にわたる従業員調査に基づいています。

トランスフォーメーション賞与プログラムに基づく第２の業績評価期間の終了後、予め設定された目標に関する報酬委員会による業績の評価を反映して、報酬委員会は、この期間の業績達成割合が、2022年度の94パーセントと比べ、80パーセントになると判断しました。

トランスフォーメーション賞与プログラムの第２トランシェの支払には、約80パーセントに相当する定量的指標（実行および実行の質）と企業カルチャーに関する定性的評価の２グループに関する好調な業績が反映されています。この業績は、2023年度従業員の声（VOE）リーダーシップ指標により通知され、報酬委員会の判断にプラスの影響を与えました。

トランシェ３　業績評価指標

報酬委員会は、2023年度の業績評価期間を対象として、第３のトランシェに関する指標の分類を第２トランシェの指標の分類と同じと決定しました。

- 当社の是正計画の第３段階中に経営陣が講じなければならない特定の措置の実施。
- 実行の質。これは、当社の内部監査部門が評価し達成したとみなしたマイルストーンの割合です。
- 企業カルチャーの変化。上記「2023年度のシティの業績」－「リーダーシップの柱」に記載されるとおり、当社の企業カルチャーがリーダーシップ原則に則しているかを測定するために設計された広範囲にわたる従業員調査に基づいています。

報酬委員会は、2024年初頭に、これらの分類における業績評価指標に関して特定の客観的な目標を設定しました。

報酬プロセスおよびガバナンス

当社の年間報酬プロセス

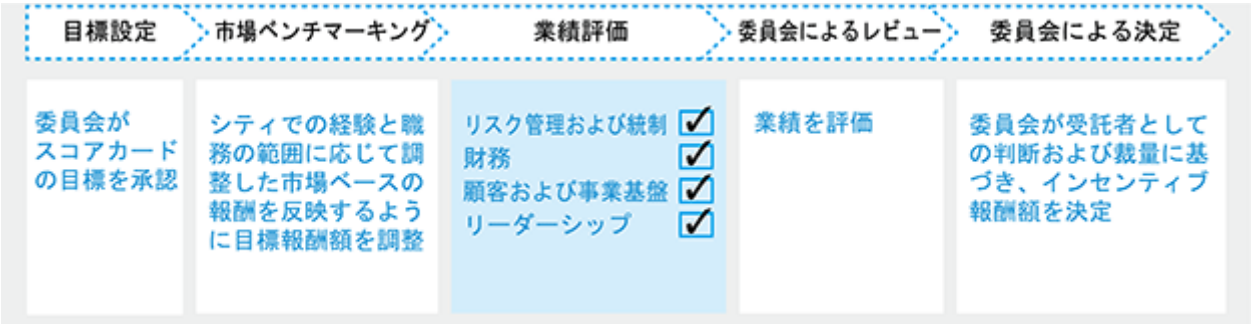
指名執行役員のインセンティブ報酬の設定に関する当社のプロセスの内容について以下に概説します。

当社は、2020年度に、新たな報酬原則および慣行を管理するための手段として、当社のCARTを導入しました。CARTは当社の報酬枠組みの不可欠な一部であり、リスク管理および統制の実績が報酬の決定に与える影響に関する透明性および規律性を著しく向上させることとなりました。CARTの最も重要な特徴は、報酬の決定を裏付けるために、マネージャーが、リスク管理および統制、財務、顧客および事業基盤、ならびにリーダーシップというCARTの４本の柱の各項目にわたる業績の詳細情報を提供する必要があることです。

CARTでは、報酬の決定にリスクがどのように考慮されているかを証明する包括的な記録が作成されます。この慣行により、当社は、リスクおよび統制の管理ならびに報酬の決定に関し、対象範囲内の従業員の各責任者に規律ある方法で組織的に説明責任を負わせることが可能となります。

各指名執行役員のインセンティブ報奨の総額は、対象の目標に対する市場ベンチマーキングプロセス、当社の全体的な達成度、各執行役員の業績に基づいています。報酬目標は、インセンティブ報酬の出発点として市場ベンチマーキングプロセスを通じて、市場ベースの報酬が各指名執行役員の経験および役割の範囲を反映するよう調整されます。各指名執行役員の業績は、４本の柱に照らして評価され、執行役員のスコアカードに含まれる指標による情報が提供されます。報酬委員会はその後、各柱の業績がインセンティブ報酬額にどのように影響するかを検討し、４本の柱のそれぞれについて、報酬と業績を結び付けて記述式評価を記入します。報酬委員会は、当社の最高経営責任者に対するこの評価を記入し、当社の他の指名執行役員の評価に対して意見を述べます。

報酬委員会は、当社の報酬枠組みに基づき、指名執行役員のインセンティブ報酬に関する最終決定を行う際に、５段階のプロセスを採用しています。当該プロセスを以下の図に示し、その概要を図の下に記載します。



ステップ１：スコアカードの目標設定

・ 報酬委員会は、年間報酬サイクルの初期に、各指名執行役員のスコアカードにおける目標を承認します。業績目標は、リスク管理および統制、財務、顧客および事業基盤ならびにリーダーシップの４本の業績の柱に分類されます。各柱の目標の種類および数は、指名執行役員の役職に基づき、指名執行役員ごとに以下のとおり異なります。

- **リスク管理および統制の目標**には以下が含まれます。
  - ○ リスク管理および統制に関する行動評価
  - ○ リスク制限および統制に関する業績
  - ○ マネーロンダリング防止およびその他の特定の規制基準
  - ○ 規制上の是正プログラムの進展
- **財務目標**には以下が含まれます。
  - ○ 指名執行役員全員が達成すべき全社的目標で、当社の年次事業計画を反映したもの
  - ○ 事業単位のリーダーとして指名執行役員が達成すべき事業単位固有の目標で、当社の個別の事業単位の年間計画を反映したもの
- **顧客および事業基盤の目標**には以下が含まれます。
  - ○ 事業基盤の強さを示すのに重要な指標に関連する目標、およびビジネスリーダーである執行役員として、当社の顧客関係の拡大に関連する目標
  - ○ 多様性その他の人的資本管理の目標
- **リーダーシップの目標**には以下が含まれます。
  - ○ 当社のリーダーシップ原則に基づくリーダーシップの価値は、www.citigroup.com/global/about usで確認できます。

ステップ２：市場報酬の評価

・ 報酬委員会は、各指名執行役員の役職に対応する市場ベンチマークを決定するために、前年度の市場報酬を検討します。幅は、公開情報に加え、第三者が行った、同業他社企業における同等または類似の役職の報酬に関する市場調査に基づいて策定されます。この市場ベンチマークは、シティでの役割の範囲および執行役員の経験に基づき調整されます。

・ この慣行は、当社の指名執行役員の報酬を、各執行役員の在任期間、経験および専門知識に基づいて市場相場を反映した水準に設定することに役立っています。

ステップ３：業績評価

・ 各年度末に、指名執行役員の業績は、各目標に照らして評価されます。業績の各柱について業績評価点が付けられます。

・ 各指名執行役員は、４つのリスク分類の中から１つに分類されます。

・ 報酬委員会は、最高経営責任者の業績の評価点を付け、最高経営責任者および報酬委員会は、他の指名執行役員の業績の評価点を付けます。

ステップ４：業績と報酬の連動

- 次に、報酬委員会は、各柱についての報酬調整を適切に決定するため、所定の報酬調整幅に対して、各指名執行役員の各柱における業績評価点を適用します。次に、予想報酬額を決定するために、報酬の正味調整合計額が調整された市場ベンチマークに適用されます。
- 報酬委員会には、４本の柱の範囲に収まらない卓越した結果を反映するために報酬をさらに調整する権限があります。
- 報酬委員会はさらに、当社の説明責任フレームワークに基づき調整が必要となる影響を考慮して報酬を調整します。

ステップ５：報酬委員会による決定

- 報酬委員会は、業績評価および報酬の調整を承認します。
- 報酬委員会は、受託者（fiduciary）としての判断を行い、各指名執行役員の最終的な報奨額を決定します。

当社の報酬に関する同業他社グループ

シティに関する当社のビジョンは、国際取引を必要とする法人、資産分野におけるグローバル・リーダーならびに個人向け決済および住宅市場での貸付に関する主要事業者にとって傑出した銀行となることです。

人材市場で競う必要があることから、同時に報酬を業績と連動して調整しつつ、同業他社の報酬決定および業績達成度を検討することが、シティの報酬決定での鍵となる事実となっています。報酬委員会は、13社の同業他社グループならびに当社と類似した事業方針および規模の米国基盤のグローバル・バンク５行から成る少数の中核的同業他社グループでの報酬水準および業績に照らして、指名執行役員の報酬を検討しています。

報酬委員会は、独立報酬コンサルタントから得たデータに従い、報酬比較対象同業他社グループを確立しました。報酬委員会は、報酬比較対象同業他社グループが適切なグループであり続けるようにするために、グループを年次ベースで評価しています。報酬委員会は、米国を本拠地とする同業他社グループが有能な役員と関連性の高い市場および当社の執行役員報酬と関連性の高い規制環境を反映していると引き続き考えています。

当社の同業他社は、当社の事業と類似した事業を１つ以上運営しており、また類似の労働市場において競合していることを理由に選定されました。報酬比較対象同業他社グループの選定に際して、報酬委員会は、金融サービス企業の中から選定するための主要な基準として、規模ベースの指標を用いました。同業他社グループ全体と比較したシティグループの規模は、総じて75パーセンタイル順位付近かそれ以上ですが、中核的同業他社グループと比較した場合は中央値に近くなります。シティの事業は、同業他社のそれと比較すると、世界を対象とした難解なものであることから、比較的複雑なものとなっています。

2023年度報酬比較対象同業他社グループ

AIG（AIG）	ゴールドマン・サックス（GS）	プルデンシャル（PRU）
アメリカン・エキスプレス（AXP）	JPモルガン・チェース（JPM）	U.S.バンコープ（USB）
バンク・オブ・アメリカ（BAC）	メットライフ（MET）	ウェルズ・ファーゴ（WFC）
BNYメロン（BK）	モルガン・スタンレー（MS）	
キャピタル・ワン（COF）	PNC（PNC）	

指名執行役員の報酬に関する市場の評価に際して、報酬委員会は主に、バンク・オブ・アメリカ、ゴールドマン・サックス、JPモルガン・チェース、モルガン・スタンレーおよびウェルズ・ファーゴ等、当社の事業と類似した事業および規模を有する米国を本拠地とするグローバル・バンクにおける類似の役職の報酬に着目しました。情報は外部の第三者調査会社の支援を得て、独自のデータベースを使用してまとめられています。

クローバック（報酬返還）規定

指名執行役員および他の従業員に付与されるインセンティブ報奨には、シティが様々な業績不振の場合にインセンティブ報奨の取消しまたはクローバックを行うことを認める複数の規定が含まれます。2023年度には当該規定の大幅な変更はありませんでした。主なトリガーは下記の表に列記するとおりです。

潜在的なトリガー	業績連動株式ユニット	繰延株式報奨
違法行為を行いまたは著しく軽率な判断をし、それがシティの事業運営に損害を与えまたは規制当局からの制裁につながったかもしくはその可能性があった場合。上記のような行為に関与した従業員の監督を怠りまたは上記のような行為を上程しなかった場合も含みます。	○	
著しい業績不振について、重大な責任を負っている場合。	○	○
公表済の著しく不正確な財務諸表に基づいた報奨の受領があった場合。	○	○
従業員が公表済の財務諸表に関して著しく不正確な情報の提供に故意に関与した場合。	○	○
上級経営陣またはリスク・マネジメントが設定または修正したリスク制限に対する重大な違反を犯した場合。	○	○
重大な違法行為があった場合。	○	○
意図的な違法行為または不正により、過去に提出した財務諸表の修正再表示が必要となった場合。	○	○

著しい業績不振には、いずれかの四半期での当社の収益または当期利益の５パーセント以上の減少が含まれます。PSUには著しい業績不振の業績連動権利確定条件は適用されず、別の業績連動権利確定条件が適用されます。

上記の表に記載される取消しおよびクローバック（報酬返還）規定に加え、英国およびEUの規制指針に準拠するため、繰延株式報奨および繰延現金報奨から構成されるモートン氏およびイバラ氏のインセンティブ報奨には、様々なコンプライアンス問題に対応する追加的な取消しおよびクローバック（報酬返還）条件が適用されます。

当社は、ある執行役員が著しい業績不振について重大な責任を負っているまたはその他の理由で、当該執行役員に支払われるはずであった繰延報酬を取り消すという決定をした場合にはいつでも、そのことを開示することを考えています。

報酬管理体制

当社は厳格な報酬管理体制を採用していますが、株主および規制当局とのやりとりを踏まえ、また発展するベストプラクティスにも注意を払いつつ、これらを定期的に改善しています。

シティの体制	当社が回避する体制
○ **業績連動型報酬**　2023年度の業績連動型の変動インセンティブ報酬は、最高経営責任者の年間報酬額の90パーセントを超えました。インセンティブ報酬の85パーセントは、繰延株式または株式連動ユニットとして支給され、株式連動ユニットは、３年間の業績に基づく財務指標に基づいて付与されます。また、他の指名執行役員のインセンティブ報酬の60パーセントは、繰延株式または株式連動ユニットとして繰延方式で支給されます。	× **過度な役職手当**　当社は、社用機の無料での個人使用または特別な執行役員向け医療給付といった過度な手当を執行役員に支給していません。
○ **経営業績評価指標**　当社のPSUプログラムには２つの業績評価指標（有形普通株式株主資本利益率および１株当たり有形純資産額）が含まれており、これらは、当社の業績を評価するために投資家が使用する経営指標です。当社は、投資家が当社の目標値の難度を評価できるよう、業績評価期間の開始時に指標に関する達成目標を開示します。2023年度PSU報奨に関する目標は、上記「当社のインセンティブ報酬プログラムの構成要素」－「業績連動株式ユニット」－「2023年度のPSU報奨の付与設計」に記載されています。	× **執行役員年金**　執行役員は、役員退職プログラムに基づいて追加の年金を受ける権利を有していません。
○ **株式に連動させた報酬**　最高経営責任者のインセンティブ報酬総額の70パーセントは、株式に連動させた長期繰延インセンティブ報酬として付与されます。	× **シティ株式のヘッジ取引または担保提供**　当社は、執行役員による当社の普通株式のヘッジ取引または担保提供を全面的に禁止しており、さらに、執行役員がシティの普通株式の投機的な取引を行うことも禁止しています。
○ **厳正な業績評価プロセス**　CARTの使用により、厳正な業績評価プロセスが円滑に進められます。このプロセスでは、報酬委員会が、４本の柱に関する執行役員の業績の総合的な分析記録の作成に参加します。	× **税金のグロスアップ**　当社は、全給与所得者が利用可能な当社の海外駐在員向け税金均等化プログラムによる場合を除き、税金のグロスアップを認めていません。
○ **厳格な目標**　当社のPSUユニットの達成目標は、通常、目標とする支給のためには業務の改善が求められます。	× **複数年にわたる報酬保証**　当社は、軽率なリスク・テーキングに対する動機を与え得る機能（複数年にわたる保証等）を避けています。
○ **株主の透明性**　当社は、報酬委員会が当社の指名執行役員に対するインセンティブ報酬を決定する際に評価したプロセスおよび指標について、年次株主総会議決権代理行使参考書類で開示することにより透明性を確保しています。例えば、当社は３ヶ年業績評価サイクルの開始時に、当社のPSUプログラムの業績目標を開示します。当社の各指名執行役員の業績を幅広く開示することにより、報酬を決定するために当社が採用している厳格なプロセスを説明します。	× **支配権が変更した場合における「シングル・トリガー」**　当社の株式インセンティブ・プランには、支配権が変更した場合における「ダブル・トリガー」の機能があります。すなわち、シティグループの支配権の変更と、重大な違反行為によらない会社都合による雇用終了の両方が発生していなければ、報奨の権利が確定しません。
	× **支配権の変更またはその他「ゴールデン・パラシュート」に関する契約**　執行役員は、支配権が変更した場合における報酬を規定している特別な契約を締結していません。
	× **離職手当の制限**　執行役員は、退職時に広範に適用される制度に基づく給付額を超える離職手当を受領する権利を有していません。米国では、当該給付額の上限は500,000ドルです。2002年度以降、当社は、支配権の変更後の雇用終了時に、執行役員の課税所得の３倍を超える額の現金を支払うことを定める雇用契約を、株主の承認なく執行役員と締結することを禁止されています。
	× **未発生配当の支払**　当社は、潜在的な報奨が発生し受け渡された場合に限り、そのPSUおよび繰延株式報奨について配当等価物を支給します。執行役員に対する配当比率は、他の株主に対する配当比率と同一とされます。

○ **リスクおよび統制の管理**　リスクおよび統制の実効的な管理は、執行役員の報酬を決定する際の重要な要因となります。

○ **規制上の要件**　当社の管理体制は、規制当局が公表する健全なインセンティブ報酬体制の原則を遵守するように設計されています。規制当局は、インセンティブ報酬体制を継続的に監督し、これに関与しています。

○ **クローバック（報酬返還）**　上記「クローバック（報酬返還）規定」に記載されているとおり、当社のPSUおよび繰延株式報奨は、シティのクローバック（報酬返還）の対象となります。

○ **株式保有規則**　当社の方針に基づき、執行役員は、執行役員として在職している限り、当社のインセンティブ報酬プログラムを通じて取得した、税引後正味株式の75パーセント以上を保有することを義務付けられています。

○ **退任後の株式保有要件**　当社の方針では、各執行役員は、退任後１年間は、当社に雇用されていない場合であっても、株式保有規則の対象となった株式の50パーセント以上を保有するよう要求しています。

○ **同業他社グループに関するレビュー**　報酬委員会は、同業他社グループの評価を年次ベースで行い、報酬のベンチマーキングに各企業を引き続きメンバーに含めることが妥当であるか確認しています。

○ **報酬委員会による独立した助言および幹部会議**　報酬委員会の会議には独立した報酬コンサルタントが出席し、報酬委員会に助言します。報酬委員会は、経営陣が出席しない幹部会議を定期的に開催しますが、かかる会議には独立アドバイザーが出席する場合としない場合があります。

○ **年次リスク評価**　当社の管理体制の一環として、世界規模での当社のインセンティブ報酬制度はいずれも、第三者コンサルタントが当社からの情報を基に開発・管理する中央リスク管理モデルを通じて分析されます。

○ **報酬管理体制**　当社は、報酬決定においてリスクを考慮に入れるための規律ある体系的なプロセス等、厳格な報酬管理体制を採っています。取締役会は、執行役員報酬に関する提案を含め、株主からのあらゆる提案を検討しています。

× **雇用契約の濫用**　法律により要求される場合を除き、当社は、執行役員には有期雇用契約を使用していません。執行役員との契約は、他の従業員または退職者に対して一般的に適用されないような、退職後に個人に対して行う給付について規定することはできません。

× **株式報奨の「スプリングローディング」**　シティは、株式報奨の受領者に対する報奨の価値を高める可能性のある情報を利用して、株式報奨を付与する時期を決定しません。

株主との対話および株主からのフィードバック

当社の執行役員報酬プログラムには、株主との広範な対話プロセスを介して投資家からのフィードバックが反映されています。

報酬委員会の委員長および経営陣は、株主との対話の機会を定期的に設け、報酬および報酬管理体制について意見を求めています。2023年度において、当社は、その発行済株式のうち相当数の割合を保有する株主との間で、株主との対話の機会を２回設けました。

- **2023年春**：2022年度業績報奨の付与後（ただし、当社の2023年度年次株主総会開催前）、当時当社の報酬委員会の委員長を務めていた当社の取締役会会長であるデューガン氏は、当時報酬委員で現在報酬委員会の新委員長である当社のリスク管理委員会の委員長とともに、執行役員報奨に関するフィードバックを得るために、株主に対する意見聴取を率先して行いました。この時の対話を通じて、当社は、その発行済株式の約38パーセントに相当する株主への意見聴取を行い、発行済株式の約34.4パーセントに相当する株主と協議しました。株主からの意見に直接配慮する形で前年度までに行われた数々のトランスフォーメーションが反映され、当社の執行役員報酬プログラムに関して当社が受けたフィードバックは概ね好評でした。当社の発行済株式の約3.5パーセントに相当する投資家は、議論に値する懸念はないとして、2023年春の対話への参加の招待を辞退しました。
- **2023年秋・冬**：2023年秋、気候変動およびシティのネット・ゼロ計画および人的資本管理を含む執行役員報酬および持続可能性の問題に焦点を合わせた一連の会議の中で、当社は、その発行済株式の約21パーセントに相当する株主との２回目の対話を行いました。人的資本管理の分野での話題の中には、当社の人種間平等に関する監査、シティにおける上級職の多様な代表参画、有能な人材の育成および後継者計画、ならびに男女間におけるペイ・エクイティが含まれていました。

当社の執行役員報酬に関する株主決議

当社は、当社の実務の継続的な改善に努めると同時に、株主から肯定的なフィードバックを受け、かつ、執行役員報酬プログラムに関する株主の支持を得ることができました（2023年度年次株主総会において報酬意見表明に係る賛成票が92.66パーセントという結果になりました。）。

独立した報酬コンサルタント

FW・クックは、2012年から報酬委員会の独立したアドバイザーとなっています。FW・クックは、取締役会へのサービスを除き、当社に対して一切のサービスを提供しておらず、経営陣との間にその完全な独立性を損ない得るその他一切の関係をもたず、また、その独立性を維持するために役立つ強固な内部管理体制を採用しています。FW・クックの代表者は、出席要求のあった執行役員会を含め、2023年度のすべての報酬委員会会議に出席し、会議と会議の間の期間においても、報酬委員会のメンバーと交流しました。FW・クックは、最高経営責任者およびその他執行役員に付与される報酬に関して、報酬委員会に助言しました。FW・クックはまた、当社の執行役員報酬に関する株主の勧告的決議（advisory say-on-pay votes）に対する報酬委員会および取締役会の対応に関して広範囲にわたる指針および分析を提供し、市場の見方を提示し、また、当社の執行役員報酬プランの設計ならびに上記の投資家との対話プロセスおよびSECの開示義務を通じた当該プログラムの株主への提示について報酬委員会に助言しました。FW・クックはまた、執行役員でない取締役の報酬について取締役会に助言します。SEC規則およびニューヨーク証券取引所（NYSE）規則に従って、報酬委員会は、FW・クックの独立性について、直近では2023年３月に評価し、FW・クックが当社の経営陣から独立しており、報酬委員会への同社のサービスは、いかなる利益相反も生じていないと判断しました。

インセンティブ報酬の税額控除可能性

内国歳入法第162条(m)により、米国連邦所得税の適用上、指名執行役員に支払われる報酬の控除は、１年あたり概ね１百万ドルに制限されています。さらに、当社の従業員のいずれかが、ひとたび内国歳入法第162条(m)に基づく「対象従業員（covered employee）」とみなされると、その者は、シティから報酬を得ている限り「対象従業員」とみなされ続けます。

報酬・業績管理・カルチャー委員会報告

報酬委員会は、最高経営責任者の業績を評価し、報酬を決定し、執行役員の報酬を承認し、また上級経営陣の他のメンバーおよび報酬の高いその他の従業員の報酬体系を承認しました。報酬委員会は、上級経営陣のメンバーとともに、上記「報酬の検討および分析」を審査し、検討しました。この審査に基づき、報酬委員会は、当社の取締役会に対して、米国証券取引委員会（SEC）に提出されるフォーム10－Kによる当社の年次報告書および議決権代理行使参考書類スケジュール14Aに「報酬の検討および分析」を含めるべきであると勧告しました。

報酬・業績管理・カルチャー委員会:

ダンカン・P・ヘンス（委員長）
ピーター・B・ヘンリー
ルネ・J・ジェームズ
ゲーリー・M・ライナー
ダイアナ・L・テイラー
カスパー・W・フォン・コスカル

2024年３月15日

2023年度抜粋報酬一覧表および報酬情報

2023年度抜粋報酬一覧表

以下の表では、2023年12月31日現在の、シティの最高経営責任者（CEO）、最高財務責任者（CFO）、最も高額の報酬が支払われたその他３名のシティの執行役員および指名されるはずであったものの当年度中に執行役員を退任した者１名の2023年度および関連する過年度についての報酬を示しています。これらの６名を、シティの指名執行役員（NEO）といいます。

氏名および主な役職[1]	年度	給与（ドル）	賞与[2]（ドル）	株式報奨[3]（ドル）	株式以外のインセンティブ・プラン報酬[4]（ドル）	年金金額および非適格繰延報酬の増減[5]（ドル）	その他すべての報酬[6]（ドル）	合計（ドル）
ジェーン・フレイザー 最高経営責任者	2023	$1,500,000	$3,675,000	$18,701,013	$1,562,500	$—	$19,800	$25,458,313[7]
	2022	$1,500,000	$3,450,000	$15,533,265	$1,562,500	$—	$18,300	$22,064,065
	2021	$1,333,333	$6,350,000	$11,215,773	$1,562,500	$—	$79,718	$20,541,324
マーク・メイスン 最高財務責任者	2023	$1,000,000	$4,930,000	$7,535,196	$1,001,378	$2,122	$19,800	$14,488,496
	2022	$1,000,000	$5,216,000	$7,201,834	$1,608,239	$1,792	$18,300	$15,046,165
	2021	$750,000	$4,644,000	$7,106,691	$844,167	$1,167	$17,400	$13,363,425
アンドリュー・モートン[8] マーケッツ責任者	2023	$7,708,719[9]	$1,081,628	$11,610,885	$3,895,621	$—	$292,612	$24,589,465
アナンド・セルヴァクサリ[8] チーフ・オペレーティング・オフィサー	2023	$1,000,000	$4,682,600	$6,560,070	$2,471,645	$—	$28,931	$14,743,246
	2022	$1,000,000	$4,541,000	$6,050,533	$2,894,687	$—	$18,300	$14,504,520
アンドリュー・シーグ[8] ウェルス責任者	2023	$268,493	$4,400,000	$9,440,673	$—	$769	$—	$14,109,935
フランシスコ・フェルナンデス・デ・イバラ[10] インスティテューショナル・クライアント・グループ元最高経営責任者	2023	$8,048,408[11]	$1,193,909	$15,618,292[12]	$4,583,066	$26,373	$25,611	$29,495,659
	2022	$7,963,258	$—	$6,608,123	$4,334,073	$—	$21,611	$18,927,065
	2021	$8,973,981	$—	$4,809,382	$4,684,706	$—	$23,466	$18,491,535

(1) 各指名執行役員の主な役職は、2023年12月31日時点のものです。イバラ氏は、2023年12月31日時点でシティの執行役員ではありませんでしたが、同氏の2023年度および前年度の報酬は、SEC規則に基づき開示する必要があります。

(2) この列の金額は、記載された年度の業績に対する現金賞与を示しています。

(3) SEC規則により、この列の2023年度の金額は、2019・ストック・インセンティブ・プランに基づき2023年度中に付与されたPSUおよび繰延株式報奨の付与日現在の公正価値の合計となっていますが、業績が2022年度に関連している場合もあります。SEC規則では、2023年度の業績に関して付与される株式報奨ではなく、2023暦年中に付与された株式報奨の提示が要求されています。株式報奨の列に表示された各報奨の付与日現在の個別の価値は、下記「報酬制度に基づく2023年度の報奨付与」の一覧表で開示されています。報奨の付与日現在の公正価値の総額は、財務会計基準審議会会計基準編纂書トピック718（以下「ASC718」といいます。）に従って計算されています。この列の金額の算出時において使用された仮定がある場合には、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記７に記載されます。抜粋報酬一覧表で報告されたPSUの金額は、ASC718に従い決定された付与日時点の価値であり、業績条件として考えられる成果が考慮されます。このため、これら金額は報酬委員会により与えられた報奨の額面金額とは異なっており、この額面金額を付与日のシティ普通株式の株価によって除することにより、PSUの目標とする数が算出されます。2023年度抜粋報酬一覧表に示された2023年度の付与日における2022年度の業績に対するPSUの価値は、業績条件が最も高いレベルで達成されたと仮定した場合、フレイザー氏17,250,000ドル、メイスン氏5,868,000ドル、セルヴァクサリ氏5,108,625ドルとなります。

(4) この列に示される金額は、該当する年度に指名執行役員に発生したと考えられる各トランスフォーメーション賞与報奨の第１および第２トランシェの現金決済金額、各繰延現金報奨の金額および想定利息の金額を表していますが、当該報奨は過年度の任務について過年度に付与されたものです。繰延現金報奨は、（ｉ）PSUの権利を持たない執行役員（PSUは最高経営責任者および最高経営責任者直属の執行役員にのみ与えられます。）または（ii）報酬が英国およびEUの規制指針に従って設計されている指名執行役員（モートン氏およびイバラ氏等）に付与されています。一般に、これらの報奨は、規制上の要件に従うことを条件として、４年間にわたって均等に権利が確定され、市場金利による想定利息が付されます。さらに、フレイザー氏およびセルヴァクサリ氏は、2019年度に特別繰延インセンティブ報奨を付与されており、この列の同氏の金額にこれが含まれています。フレイザー氏またはセルヴァクサリ氏の特別報奨に関して、想定利息は支払われません。フレイザー氏およびシーグ氏は、トランスフォーメーション賞与報奨の受領権利を有していませんでした。下表は、報酬の各要素を示す列に記載される金額の一部を示しています。

氏名	繰延現金報奨	想定金利	トランスフォーメーション賞与報奨
ジェーン・フレイザー	$1,562,500	－	－
マーク・メイスン	－	$1,378	$1,000,000
アンドリュー・モートン	$3,156,934	－	$738,687
アナンド・セルヴァクサリ	$1,448,356	$23,289	$1,000,000
アンドリュー・シーグ	－	－	－
フランシスコ・フェルナンデス・デ・イバラ	$3,752,044	－	$831,022

モートン氏およびイバラ氏のトランスフォーメーション賞与報奨は、この報奨の支払が英国およびEUの規制指針を遵守するよう設計されているため、それぞれトランスフォーメーション賞与報奨の第２トランシェの80パーセントおよび90パーセントを反映しています。モートン氏およびイバラ氏の繰延現金報奨については、同氏らのロンドンでの勤務に関連するものであるため、英ポンド建てです。上記の金額は、シティの財務諸表の作成時に使用された2023年12月31日現在の為替レート（１英ポンド＝1.2748米ドル）を用いて英ポンドから米ドルに換算されたものです。セルヴァクサリ氏の繰延現金報奨の一部は、同氏のシンガポールでの勤務に関するものであるため、シンガポール・ドル建てです。上記の金額は、シティの財務諸表の作成時に使用された2023年12月31日現在の為替レート（１シンガポール・ドル＝0.7591米ドル）を用いてシンガポール・ドルから米ドルに換算されたものです。当社のトランスフォーメーション賞与プログラム報奨の詳細については、上記「報酬の検討および分析」－「トランスフォーメーション賞与プログラム」をご参照ください。

(5) これらの金額は、「2023年度年金給付」の表でさらに詳しく説明されるとおり、メイスン氏、シーグ氏およびイバラ氏の年金給付額の現在価値の増加分を示しています。税制適格外であることから繰り延べられた、指名執行役員各々の報酬における市場価格の超過分または優先利益分は、０ドルでした。

(6) 下表は2023年度の「その他すべての報酬」（個人的給付を含みます。）の内訳を示したものです。

氏名	401(k)プランマッチング拠出/確定拠出制度（ドル）	税還付コスト（ドル）	一時滞在・一時帰国費用（ドル）	住宅費・生活費手当（ドル）	転勤に係る費用（ドル）	合計（ドル）
ジェーン・フレイザー	$19,800	－	－	－	－	$19,800
マーク・メイスン	$19,800	－	－	－	－	$19,800
アンドリュー・モートン	$35,590	$146,464	－	－	$110,558	$292,612
アナンド・セルヴァクサリ	$19,800	$5,049	－	－	$4,082	$28,931
アンドリュー・シーグ	－	－	－	－	－	－
フランシスコ・フェルナンデス・デ・イバラ	$25,611	－	－	－	－	$25,611

イバラ氏を除き、指名執行役員は、米国の適格従業員全員に適用される計算式に従って401(k)プランのマッチング拠出を受領しました。401(k)プランのマッチング拠出に加え、モートン氏は広域型退職給付制度による英国ベースの雇用主拠出金も受領しており、一般に適用される算式に従って決定されます。表中のイバラ氏に関する金額は、広域型退職給付制度への雇用者による拠出に代わる課税対象の現金支払額であり、一般に適用される算式に従って決定されます。この金額は、シティの財務諸表の作成時に使用された2023年12月31日現在の為替レート（１英ポンド＝1.2748米ドル）を用いて英ポンドから米ドルに換算されたものです。

(7) 2023年度に関して前年度と比較して示される金額には、2022年度より開始したフレイザー氏のインセンティブ報酬の形態の変更が一部反映されています。特に、フレイザー氏の2022年度のインセンティブ報酬の形態が現金30パーセントから現金15パーセントに変更されたことを理由に、賞与および株式報奨として報告される金額の時期が変更されています。

(8) モートン氏、セルヴァクサリ氏およびシーグ氏の2021年度の報酬金額ならびにモートン氏およびシーグ氏の2022年度の報酬金額は、同氏らが当該年度に指名執行役員ではなかったため、開示義務の対象ではありません。

(9) モートン氏の給与の列には、基本給に、ロンドンでの勤務に対し現金で支給される固定役職手当を加えた額が表示されています。英国での役職手当は、役職の重要度に関連する一定の指針に基づいて与えられます。2023年11月１日までのモートン氏の基本給および役職手当は英ポンドで支払われており、その部分は2023年度の英ポンドから米ドルへの平均為替レート（１英ポンド＝1.2382米ドル）により換算されて表示されています。

(10) イバラ氏は、2023年９月13日に第16条役員を退任しました。

(11) イバラ氏の給与の列には、基本給に、現金で支給される固定役職手当を加えた額が表示されています。英国での役職手当は、役職の重要度に関連する一定の指針に基づいて与えられます。イバラ氏の基本給および役職手当は英ポンドで支払われ、その総額は2023年度の英ポンドから米ドルへの平均為替レート（１英ポンド＝1.2382米ドル）により換算されて表示されています。

(12) 2023年度に関して前年度と比較して示される金額には、2022年度より開始したイバラ氏のインセンティブ報酬の形態の変更が一部反映されています。特に、イバラ氏の、株式報奨で支払われた2022年度のインセンティブ報酬の割合が、55パーセントから100パーセントに変更されました。

報酬制度に基づく2023年度の報奨付与

下表は、報酬委員会が2023年度に指名執行役員に対し付与した報奨に関する情報を示したものです。

氏名	付与日	株式インセンティブ・プラン報奨に基づく将来的な支払見積 基準（個）	目標（個）	最大（個）	その他すべての株式報奨：株式または株式ユニットの数（個）	株式およびオプション報奨の付与日現在の公正価値(1)（ドル）
ジェーン・フレイザー	2023年２月16日	－	158,140(2)	158,140	－	$8,050,000
	2023年２月16日	－	225,915(3)	338,872	－	$10,651,013
マーク・メイスン	2023年２月16日	－	76,850(2)	76,850	－	$3,912,000
	2023年２月16日	－	76,850(3)	115,275	－	$3,623,196
アンドリュー・モートン	2023年２月16日	－	233,035(2)	233,035	－	$10,589,335
	2023年２月20日	－	22,231(4)	22,231	－	$1,021,550
アナンド・セルヴァクサリ	2023年２月16日	－	66,905(2)	66,905	－	$3,405,750
	2023年２月16日	－	66,905(3)	100,357	－	$3,154,320
アンドリュー・シーグ	2023年10月５日	－	－	－	237,143(5)	$9,440,673
フランシスコ・フェルナンデス・デ・イバラ	2023年２月16日	－	321,225(2)	321,225	－	$14,596,742
	2023年２月20日	－	22,231(4)	22,231	－	$1,021,550

(1) 付与日現在の公正価値の決定に用いた仮定は、2023年度抜粋報酬一覧表の注(3)に記載したものと同じです。これらの金額は必ずしも、指名執行役員が現金化できた実際の価値を示すものではありません。「報酬制度に基づく2023年度の報奨付与」の一覧表においてPSUについて報告された金額は、適用ある会計原則に基づき、付与日時点において、業績条件として考えられる成果を考慮に入れた評価額です。このため、これらの評価額は報酬委員会により与えられた報奨の額面金額とは異なっており、この額面金額を、付与日において決定されたシティ普通株式の株価で除することにより、PSUの目標とする数が算出されます。

(2) これらの繰延株式報奨は、2019・ストック・インセンティブ・プランに基づき、2022年度の業績に対して付与されました。これらの報奨の条件に関するより詳細な情報については、上記「報酬の検討および分析」－「当社のインセンティブ報酬プログラムの構成要素」－「繰延株式報奨」をご参照ください。

(3) これらの報奨は、2022年度の業績に対するPSUです。これらの報奨の条件に関するより詳細な情報については上記「報酬の検討および分析」－「当社のインセンティブ報酬プログラムの構成要素」－「業績連動株式ユニット」－「2023年度のPSU報奨の付与設計」をご参照ください。ただし、これらの報奨についての業績指標は以下のとおりです。

2023年度－2025年度の平均有形普通株式株主資本利益率（RoTCE）	2023年度－2025年度の累積的１株当たり有形純資産額（TBVPS）	発生する業績連動株式ユニットの目標数の割合
5.0%未満	235.00ドル以下	０％
５％以上10%未満	245.00ドル	50%
10%以上11%未満	265.00ドル以上275.00ドル未満	100%
11%以上	285.00ドル以上	150%

(4) 英国およびEUの規制指針に準拠するため、各トランスフォーメーション賞与報奨の第１トランシェの金額に関連して付与されました。

(5) 元雇用主から付与された失権株式の交換に関連する繰延株式報奨。

2023年12月31日時点の株式報奨残高

次の表に示した市場価値は、2023年12月31日時点のシティの普通株式の終値51.44ドルを用いて算出されました。

		株式報奨			
氏名	付与日	権利未確定の株式または株式ユニットの数（個）	権利未確定の株式または株式ユニットの市場価値（ドル）	株式インセンティブ・プラン報奨：権利未確定かつ未発生の株式、株式ユニットまたはその他の権利の数（個）	株式インセンティブ・プラン報奨：権利未確定かつ未発生の株式、株式ユニットまたはその他の権利の市場価値または支払価値（ドル）
ジェーン・フレイザー	2020年２月13日	11,405[1]	$586,673	－	－
	2021年２月11日	－	－	39,595[2]	$2,036,767
	2021年２月11日	79,190[3]	$4,073,534	－	－
	2022年２月10日	－	－	47,721[4]	$2,454,768
	2022年２月10日	－	－	159,071[5]	$8,182,612
	2023年２月16日	－	－	158,140[6]	$8,134,722
	2023年２月16日	－	－	225,915[7]	$11,621,068
マーク・メイスン	2020年２月13日	9,602[1]	$493,927	－	－
	2021年２月11日	－	－	25,088[2]	$1,290,527
	2021年２月11日	50,177[3]	$2,581,105	－	－
	2022年２月10日	－	－	39,263[4]	$2,019,689
	2022年２月10日	－	－	52,350[5]	$2,692,884
	2023年２月16日			76,850[6]	$3,953,164
	2023年２月16日	－	－	76,850[7]	$3,953,164
アンドリュー・モートン	2019年２月14日	10,906[8]	$561,005		
	2020年２月13日	－	－	23,801[9]	$1,224,323
	2021年２月11日	－	－	57,097[10]	$2,937,070
	2022年２月10日	－	－	53,529[11]	$2,753,532
	2023年２月16日	－	－	233,035[12]	$11,987,320
	2023年２月20日	－	－	22,231[13]	$1,143,563
アナンド・セルヴァクサリ	2020年２月13日	4,660[1]	$239,710	－	－
	2021年２月11日			14,068[2]	$723,658
	2022年２月10日	－	－	32,986[4]	$1,696,800
	2022年２月10日	－	－	43,981[5]	$2,262,383
	2023年２月16日			66,905[6]	$3,441,593
	2023年２月16日	－	－	66,905[7]	$3,441,593
アンドリュー・シーグ	2023年10月５日	－	－	237,143[14]	$12,198,636
フランシスコ・フェルナンデス・デ・イバラ	2019年２月14日	15,945[8]	$820,211		
	2020年２月13日	－	－	30,119[9]	$1,549,321
	2021年２月11日	－	－	50,187[10]	$2,581,619
	2022年２月10日	－	－	86,766[15]	$4,463,243
	2023年２月16日	－	－	321,225[12]	$16,523,814
	2023年２月20日			22,231[13]	$1,143,563

(1) この繰延株式報奨は、2021年１月20日以降、毎年均等に４年間にわたって権利が確定しました。

(2) この繰延株式報奨は、2022年１月20日以降、毎年均等に４年間にわたって権利が確定します。

(3) 本欄は2021年度の業績連動株式ユニット報奨に係るものであり、これについては、上記「報酬の検討および分析」－「当社のインセンティブ報酬プログラムの構成要素」－「業績連動株式ユニット」－「業績連動株式ユニットの支給額」に記載されています。この業績連動株式ユニット報奨は、有形普通株式株主資本利益率および１株当たり有形純資産額に基づく業績条件に従うことを条件として、2022年１月20日以降、毎年均等に３年間にわたって権利が確定します。発生した業績連動株式ユニットの価値は、３年間の業績評価期間の終了後にすべて交付されます。この報奨の業績指標が達成されたことに基づき、ユニットの目標数の100パーセントが各執行役員に交付されました。業績評価期間は2023年12月31日に終了しました。この表には2023年12月31日現在の報奨の価値およびこの報奨の実現価値が示されています。

(4) この繰延株式報奨は、2023年１月20日以降、毎年均等に４年間にわたって権利が確定します。

(5) このPSU報奨は、有形普通株式株主資本利益率および１株当たり有形純資産額に基づく業績条件に従うことを条件として、2023年１月20日以降、毎年均等に３年間にわたって権利が確定します。発生した業績連動株式ユニットの価値は、３年間の業績評価期間の終了後にすべて交付されます。この表は、両業績評価指標の目標値が100パーセント達成され、また2023年12月31日におけるシティの普通株式の株価が、2024年の業績評価期間末まで不変であると仮定した場合の、PSUのすべての価値を含みます。

(6) この繰延株式報奨は、2024年１月20日以降、毎年均等に４年間にわたって権利が確定します。
(7) このPSU報奨は、有形普通株式株主資本利益率および１株当たり有形純資産額に基づく業績条件に従うことを条件として、2024年１月20日以降、毎年均等に３年間にわたって権利が確定します。発生したPSUの価値は、３年間の業績評価期間の終了後にすべて交付されます。この表は、両業績評価指標の目標値が100パーセント達成され、また2023年12月31日におけるシティの普通株式の株価が、2025年の業績評価期間末まで不変であると仮定した場合の、PSUのすべての価値を含みます。
(8) この繰延株式報奨は、各権利確定日後６ヶ月の制限期間に従うことを条件として、2020年２月20日以降、毎年均等に５年間にわたって権利が確定しました。
(9) この繰延株式報奨は、各権利確定日後６ヶ月の制限期間に従うことを条件として、2021年２月20日以降、毎年均等に５年間にわたって権利が確定します。
(10) この繰延株式報奨は、各権利確定日後６ヶ月の制限期間に従うことを条件として、2022年２月20日以降、毎年均等に５年間にわたって権利が確定します。
(11) この繰延株式報奨は、各権利確定日後12ヶ月の制限期間に従うことを条件として、2023年２月20日以降、毎年均等に４年間にわたって権利が確定します。
(12) この繰延株式報奨は、各権利確定日後６ヶ月の制限期間に従うことを条件として、2024年２月20日以降、毎年均等に５年間にわたって権利が確定します。
(13) 繰延株式は、英国の加入者向けのトランスフォーメーション賞与報奨制度に従って付与され、2024年２月20日以降、毎年均等に５年間にわたって権利が確定します。
(14) 元雇用主から付与された失権株式の交換に関連するこの繰延株式報奨は、2025年２月20日以降、毎年均等に権利が確定します。
(15) この繰延株式報奨は、各権利確定日後６ヶ月の制限期間に従うことを条件として、2023年２月20日以降、毎年均等に５年間にわたって権利が確定します。

2023年度における株式の権利確定

	株式報奨	
氏名	権利確定により取得した株式数（株）	権利確定による実現価値(1)（ドル）
ジェーン・フレイザー	78,628	$3,797,670
マーク・メイスン	41,872	$2,067,247
アンドリュー・モートン	70,868	$3,644,047
アナンド・セルヴァクサリ	35,092	$1,652,183
アンドリュー・シーグ	－	－
フランシスコ・フェルナンデス・デ・イバラ	83,973	$4,317,894

(1) 株式報奨の列の価値は、各指名執行役員に関して、2023年度に決済された繰延株式報奨の対象となる株式数ならびにその決済の際に交付された株式の価値を反映しています。PSUは2023年度には決済されませんでした。

2023年度年金給付

氏名	制度名	対象勤務年数（年）	累積給付の現在価値(1)（ドル）	前年度中の支払額（ドル）
ジェーン・フレイザー	N/A	N/A	N/A	N/A
マーク・メイスン	シティグループ年金制度	6.0	$52,835	－
アンドリュー・モートン	N/A	N/A	N/A	N/A
アナンド・セルヴァクサリ	N/A	N/A	N/A	N/A
アンドリュー・シーグ(2)	シティグループ年金制度	2.0	$19,125	－
フランシスコ・フェルナンデス・デ・イバラ	シティバンク、エヌ・エイおよび加入企業の特定米国外インターナショナル・スタッフ向け退職給付制度（以下「インターナショナル・スタッフ制度」といいます。）	13.8	$411,874	－

(1) シティグループ年金制度およびインターナショナル・スタッフ制度の給付の現在価値を決定するために用いられた死亡率表、制度割引率、予定利率および支払形式に関する仮定は、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記８を作成するために用いた2023年度末の仮定と同じものです。「2023年度年金給付」の表の給付は、制度に定義されているとおり、標準の退職年齢を65歳として計算されています。
(2) シーグ氏は、以前にも2005年から2009年までシティグループに雇用されていました。

執行役員については、シティの広域型の税制適格な退職給付制度の下でシティの従業員に一般的に認められるのと同じベースで退職給付が発生すべきだというのがシティの方針です。シティは、どの指名執行役員についても、いずれの退職給付制度の下でも対象勤続年数の追加付与を行っていません。フレイザー氏、セルヴァクサリ氏およびモートン氏は、同氏らが雇用された国において有効なシティの広域型退職給付プログラムの規定に基づく確定給付年金制度への加入資格を得たことはなく、シティにおける雇用開始時から確定拠出退職給付制度のみに加入しています。

下記は、「2023年度年金給付」の表に記載した年金制度の説明です。

シティグループ年金制度 ― この広域型の税制適格な退職給付制度の目的は、米国の適格従業員全員に退職給付を繰延課税ベースで支給することです。シティグループ年金制度は、2006年12月31日に新規加入者の受付を終了し、給付の発生は2007年12月31日から全面的に停止されました。メイスン氏およびシーグ氏は、この制度に基づいて給付を受ける資格があります。その給付はすべてキャッシュ・バランス給付です。

シティグループ年金制度キャッシュ・バランス給付は、仮想勘定残高として表示されます。2008年１月１日より前は、この制度により、ほとんどの対象者（対象となる指名執行役員を含みます。）は、一般的にその適格報酬の1.5パーセントから６パーセントの割合で、年間給付額の認定を受けていました。給付認定率は年齢および勤続年数により上昇しました。適格報酬は一般的に基本給およびインセンティブ報奨を含んでいましたが、雇用の終了後に支払われる報酬、一定の非経常的な報酬およびその他の給付は除かれていました。内国歳入法により、年間の適格報酬は、2007年度（キャッシュ・バランス給付発生の最終年度）については225,000ドルに制限されていました。利息は引き続き各加入者の勘定残高において毎年認定されています。この利息の認定は（内国歳入庁により公表される）30年物財務省債券の利回りに基づいて行われています。

シティグループ年金制度に基づく給付は、年金方式、または雇用終了時の一括払いを含むその他の選択可能な方式により支払われます。シティグループ年金制度における通常の定年は65歳です。シティバンク退職給付制度の方式に基づいて決定された適格加入者の給付の一部は、早期退職した時点で支払われる場合があります。この場合における早期退職とは、加入者の55歳の誕生日または加入者の１年間の勤務満了日（制度に定義するとおり）のうちいずれか遅い方の日の翌月の第１日と定義されています。

シティバンク、エヌ・エイおよび加入企業の特定米国外インターナショナル・スタッフ向け退職給付制度（インターナショナル・スタッフ制度） ― インターナショナル・スタッフ制度は、経営陣または高額報酬従業員からなる選抜されたグループに提供された無拠出型非適格繰延報酬制度です。インターナショナル・スタッフ制度は、シティの国外駐在プログラムに加入している国際的な移動を伴うスタッフのうち、移動の多い立場であることから他のシティの確定給付退職制度への加入資格を得られない者に対して退職給付を提供するものでした。給付はシティバンク退職給付制度に、1999年以降はシティグループ年金制度に合わせました。インターナショナル・スタッフ制度は、シティグループ年金制度と同様、新規加入者の受付を終了し、給付の発生は2007年12月31日から全面的に停止されました。

イバラ氏には、1994年から2007年にかけて、インターナショナル・スタッフ制度に基づき給付が発生していました。1994年から1999年にかけて、イバラ氏には、上記のシティバンク退職給付制度の算式を用いて決定されたインターナショナル・スタッフ制度の給付が発生しており、2000年から2007年にかけては、イバラ氏には、前述のシティグループ年金制度のキャッシュ・バランス給付の算式を用いて決定されたインターナショナル・スタッフ制度給付が発生していました。税制適格な退職給付制度に関して内国歳入法が適格報酬および給付に設けている制限は、インターナショナル・スタッフ制度が非適格であるため、インターナショナル・スタッフ制度の給付発生に一般的には適用されませんでしたが、インターナショナル・スタッフ制度は、徐々に、一定の制限を含む形に修正されました。2000年１月１日以降、インターナショナル・スタッフ制度に基づく適格報酬は500,000ドルに制限されました。また、2002年１月１日以降、内国歳入法が適格報酬に設けている制限がインターナショナル・スタッフ制度の給付発生に対して適用されました。

イバラ氏は、シティバンクの退職給付制度の方式に基づいて早期退職の資格を有しており、雇用終了後に開始となるインターナショナル・スタッフ制度に基づき、早期開始について数理計算上の減額がなされた上で、給付を受ける資格を有しています。同氏には減額なしの給付資格が直ちに発生します。インターナショナル・スタッフ制度では、加入者は支給方法について、一括払いと終身年金を選択することができます。

雇用の終了または支配権の変更時の支払

一般的方針　—　シティは執行役員の退職手当または支配権の変更に関する契約に保証を定めていません。

予想支払一覧表　—　次表は、すべての報奨の権利確定条件および業績条件が満たされたと仮定し、該当する雇用終了またはその他の事由が2023年12月31日に発生したとして、2023年12月31日にシティに雇用されている指名執行役員各人に対して時間が経てば交付される、残存する報奨の推定価値を示しています。予想支払一覧表に示されている報奨は、失効しない限り、雇用終了後予定どおりに権利が確定し、死亡の場合を除いて、その条件により早期確定することはありません。予想支払一覧表に示されている推定にあたっては、2023年12月31日のシティの普通株式の終値（51.44ドル）を使用しました。

氏名	シティグループの支配権の変更	重大な違法行為による雇用の終了	重大な違法行為によらない会社都合による雇用の終了	自発的な辞職または退職	就業不能または死亡
ジェーン・フレイザー					
繰延株式報奨	–	–	$13,212,930	$13,212,930	$13,212,930
業績連動株式ユニット(1)	–	–	$23,877,214	$23,877,214	$23,877,214
繰延現金報奨	–	–	–	–	–
マーク・メイスン					
繰延株式報奨	–	–	$7,757,307	$7,757,307	$7,757,307
業績連動株式ユニット(1)	–	–	$9,227,153	$9,227,153	$9,227,153
繰延現金報奨	–	–	–	–	–
アンドリュー・モートン					
繰延株式報奨	–	–	$20,606,812	$20,606,812	$20,606,812
業績連動株式ユニット	–	–	–	–	–
繰延現金報奨(2)	–	–	$7,567,296	$7,567,296	$7,567,296
アナンド・セルヴァクサリ					
繰延株式報奨	–	–	$6,101,761	$6,101,761	$6,101,761
業績連動株式ユニット(1)	–	–	$5,703,976	$5,703,976	$5,703,976
繰延現金報奨(3)	–	–	$1,341,216	$1,341,216	$1,341,216
アンドリュー・シーグ					
繰延株式報奨	–	–	$12,198,636	–	$12,198,636
業績連動株式ユニット	–	–	–	–	–
繰延現金報奨	–	–	$2,705,993	–	$2,705,993
フランシスコ・フェルナンデス・デ・イバラ					
繰延株式報奨	–	–	$27,081,771	$27,081,771	$27,081,771
業績連動株式ユニット	–	–	–	–	–
繰延現金報奨	–	–	$9,672,914	$9,672,914	$9,672,914

(1) 予想支払一覧表は、（ａ）2023年12月31日におけるシティの普通株式の株価が、最終的な権利確定日まで不変であると仮定した場合の、2021年２月に付与されたPSUの価値、かつ（ｂ）PSUが100パーセントの目標水準で発生し、また2023年12月31日におけるシティの普通株式の株価が、最終的な権利確定日まで不変であると仮定した場合の、2022年２月および2023年２月に付与されたPSUの価値を含みます。

(2) モートン氏およびイバラ氏の繰延現金報奨は、同氏らがロンドンでの雇用期間中に付与されたため、英ポンド建てとなっています。モートン氏およびイバラ氏について表示されている金額は、シティの財務諸表の作成時に使用された2023年12月31日現在の為替レート（１英ポンド＝1.2748米ドル）を用いて英ポンドから米ドルに換算されたものです。

(3) セルヴァクサリ氏の繰延現金報奨は、同氏がシンガポールでの雇用期間中に付与されたため、シンガポール・ドル建てとなっています。セルヴァクサリ氏について上記に示される金額は、シティの財務諸表の作成時に使用された2023年12月31日現在の為替レート（１シンガポール・ドル＝0.7591米ドル）を用いてシンガポール・ドルから米ドルに換算されたものです。

報酬と業績の相関関係

ドッド・フランク・ウォールストリート改革および消費者保護法第953条（a）およびレギュレーションS-K第402項（v）で要求されるとおり、当社は、シティによって役員に「実際に支払われた報酬」と一部の財務指標との関係性に関する以下の情報を提供しています。報酬理念および報酬と業績の関係性に関する詳細については、上記「報酬の検討および分析」をご参照ください。

	抜粋報酬一覧表合計[1]		実際に支払われた報酬[2]				2019年12月31日時点で100ドルを投資したと仮定した場合の、各表示年度末日時点の価値：			
年度	ジェーン・フレイザー	マイケル・コルバット	ジェーン・フレイザー	マイケル・コルバット	最高経営責任者ではない指名執行役員の抜粋報酬一覧表合計平均[3]	最高経営責任者ではない指名執行役員に実際に支払われた報酬平均[4]	シティ株主総利回り	S&P Financial Index株主総利回り	当期利益（十億ドル）	RoTCE
(a)	(b)	(b)	(c)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)
2023	25,458,313	N/A	20,716,290	N/A	19,485,360	19,433,470	$75.19	$133.20	9.2	4.9%
2022	22,064,065	N/A	15,950,982	N/A	15,608,729	14,236,325	$63.22	$118.77	14.8	8.9%
2021	20,541,324	14,054,614	22,536,411	19,942,191	13,359,184	13,181,334	$81.16	$132.75	22.0	13.4%
2020	N/A	22,984,090	N/A	(2,054,816)	14,006,358	10,647,262	$80.36	$98.31	11.0	6.6%

(1) 表示される金額は、2021年２月26日からシティの最高経営責任者であるフレイザー氏および2021年２月26日までシティの最高経営責任者であったコルバット氏の金額です。

(2) フレイザー氏およびコルバット氏に関して示された金額は以下の表に示される調整により決定されました。

	ジェーン・フレイザー 2023年度	ジェーン・フレイザー 2022年度	ジェーン・フレイザー 2021年度	マイケル・コルバット 2021年度	マイケル・コルバット 2020年度
抜粋報酬一覧表で報告された報酬の合計	$25,458,313	$22,064,065	$20,541,324	$14,054,614	$22,984,090
抜粋報酬一覧表で報告された年金金額	$—	$—	$—	$(6,633)	$(3,914)
年度中に付与された株式報奨の公正価値	$(18,701,013)	$(15,533,265)	$(11,215,773)	$(13,780,581)	$(16,202,576)
当年度の業務に基づく年金金額および当年度に実施された制度改正に起因する年金金額の変動	$—	$—	$—	$—	$—
当年度に付与された株式報酬の当年度末時点の公正価値	$16,955,587	$11,957,810	$11,522,259	$14,157,154	$9,472,389
過年度に設定され、当年度に権利が確定した報奨の前年度末から権利確定日までの公正価値の変動	$2,731	$(325,570)	$49,438	$(153,242)	$17,397
過年度に設定され、当年度末に権利が確定していない報奨の前年度末から当年度末にかけての公正価値の変動	$(2,999,328)	$(2,212,058)	$1,639,163	$5,670,880	$(18,322,202)
権利確定日以前の対象年度において、株式報奨またはオプション報奨に対して支払われた配当金またはその他の利益（対象事業年度の報酬の合計に含まれるものを除く）	$—	$—	$—	$—	$—
前年度末に確定し、当年度に失効した報奨の公正価値	$—	$—	$—	$—	$—
最高経営責任者に実際に支払われた報酬	$20,716,290	$15,950,982	$22,536,411	$19,942,191	$(2,054,816)

(3) 2023年度報酬金額には、メイスン氏、モートン氏、セルヴァクサリ氏、シーグ氏およびイバラ氏に関して報告された報酬が含まれています。2022年度報酬金額には、メイスン氏、イバラ氏、セルヴァクサリ氏およびバベイ氏に関して報告された報酬が含まれています。2021年度報酬金額には、メイスン氏、イバラ氏、トレス・カントゥ氏およびバベイ氏に関して報告された報酬が含まれています。2020年度報酬金額には、フレイザー氏、メイスン氏、イバラ氏およびウィタカー氏に関して報告された報酬が含まれています。

(4) 最高経営責任者ではない指名執行役員に関して示された金額は、以下の表に示される調整により決定されました。

	指名執行役員の平均			
	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
抜粋報酬一覧表で報告された報酬の合計	$19,485,360	$15,608,729	$13,359,184	$14,006,358
抜粋報酬一覧表で報告された年金金額	$(5,853)	$(448)	$(292)	$(16,115)
年度中に付与された株式報奨の公正価値	$(10,153,023)	$(6,477,136)	$(5,531,828)	$(5,514,834)
当年度の業務に基づく年金金額および当年度に実施された制度改正に起因する年金金額の変動	$–	$–	$–	$–
当年度に付与された株式報酬の当年度末時点の公正価値	$10,482,486	$5,688,773	$5,650,137	$4,098,053
過年度に設定され、当年度に権利が確定した報奨の前年度末から権利確定日までの公正価値の変動	$(8,920)	$(36,771)	$–	$(137,636)
過年度に設定され、当年度末に権利が確定していない報奨の前年度末から当年度末にかけての公正価値の変動	$(366,580)	$(546,822)	$(295,868)	$(1,788,563)
権利確定日以前の対象年度において、株式報奨またはオプション報奨に対して支払われた配当金またはその他の利益（対象事業年度の報酬の合計に含まれるものを除く）	$–	$–	$–	$–
前年度末に確定し、当年度に失効した報奨の公正価値	$–	$–	$–	$–
指名執行役員に実際に支払われた報酬	$19,433,470	$14,236,325	$13,181,334	$10,647,262

上記の表に記載された金額は、表示された各年度に関して、(1)当社の最高経営責任者およびその他の指名執行役員に実際に支払われた報酬（SEC規則に定義するとおり）と(2)株主総還元額、当期利益およびRoTCEとの関係を示しています。この関係は、当社の報酬に関する決定が、上記「報酬の検討および分析」－「当社の報酬理念」に記載されている当社の報酬理念に規定される原則に則っていることを明白に示しています。

具体的に、

- 当社の最高経営責任者およびその他の指名執行役員の報酬の半分超は、株式連動報奨として付与されました。これは当社の報酬プログラム、構造および決定を株主の利益と整合させたものです。各執行役員が受領する金額は固定されておらず、予定支払日まで提供されません。
- SECの開示規則の定義に従って「実際に支払われた報酬」は、当社の当期利益およびRoTCEとシティ普通株式の株価との関係により、当社の当期利益およびRoTCEの変動と連動しています。ただし、上記の表の「実際に支払われた報酬」は、権利確定済みの（ただし未払の）繰延株式報奨の価値の変動が「実際に支払われた報酬」に反映されていないため、当社が実際に支払った報酬と当社の株主総還元額との整合性が十分に反映されていません。PSUに関して実際に支払われた報酬は、シティの普通株式の価格に基づき変動するため、上記の表において、PSUはそのような整合性を反映しています。
- 各執行役員に「実際に支払われた報酬」の変動は、特に各執行役員に与えられたPSUの形での報酬の割合において、報酬パッケージの従来の構成の影響を最も受けています。PSUは当社のエグゼクティブ・マネジメント・チームに付与されます。2023年度は、英国在住のエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーへの付与も含まれます。当社の指名執行役員６名のうち３名は、2023年度にPSUを付与されませんでした。

以下は、2023年度に実際に支払われた報酬をシティの業績に連動させるために使用された、最も重要な財務業績評価基準とシティが判断している財務業績評価基準の一覧です。

・RoTCE

・１株当たり有形純資産額

・当期利益

RoTCEおよび１株当たり有形純資産額は、上記「報酬の検討および分析」－「当社のインセンティブ報酬プログラムの構成要素」－「業績連動株式ユニット」－「2023年度のPSU報奨の付与設計」に記載されているとおり、当社のPSUに関する業績ベースの権利確定条件を構成する財務指標であり、当期利益は、RoTCEに影響を及ぼし、上記のとおり、当社の業績評価の重要な要素として考慮されています。

追加の報酬開示

報酬制度による潜在的悪影響に対する当社の経営陣の年次分析

シティは、インセンティブ報酬プログラム（指名執行役員に適用されるものを含みます。）の設計および管理を通じて、事業基盤に重大な悪影響を及ぼすリスクを管理する数多くの連携した戦略を適用しています。これらの戦略については、シティのチーフ・リスク・オフィサーおよびチーフ・コンプライアンス・オフィサーによる定期的な分析および検討を含めて、上記「報酬の検討および分析」－「2023年度のシティの業績」－「リスク管理および統制の柱」および「報酬プロセスおよびガバナンス」－「クローバック（報酬返還）規定」で詳細に記載しています。上記の分析に基づき、経営陣は、シティの報酬制度がシティにとって重大な悪影響を及ぼす合理的可能性はないという結論に達しました。

最高経営責任者の報酬比率

ドッド・フランク・ウォールストリート改革および消費者保護法第953条(ｂ)の要求に従い、当社は、当社従業員の年間報酬総額と最高経営責任者の年間報酬総額の関係について、以下の情報を提供しています。本情報に含まれる報酬比率は、レギュレーションＳ-Ｋ第402項(ｕ)に合致する方法で計算された合理的推定値です。

・2023年度において、最高経営責任者を除く当社の全従業員の年間報酬総額の中央値は70,731ドル、当社最高経営責任者の年間報酬総額は25,472,477ドル(1)でした。

・この情報に基づき、2023年度において、当社最高経営責任者の年間報酬総額と全従業員の年間報酬総額の中央値の比率は、360と推定されました。

(1) この数値は、2023年度抜粋報酬一覧表において報告された2023年度の報酬総額と、まだ抜粋報酬一覧表に含まれていない、広域型従業員給付制度への雇用主拠出金の価値の合計です。

以下に、当社の最高経営責任者の報酬の計算方法を概説します。

・「全従業員の年間報酬総額の中央値」とは、報酬額の順に並べた従業員の中央に位置する１名の従業員の年間報酬総額です。当社の中央値の従業員を決定する際、当社は、2023年12月31日現在、約100ヶ国でシティに雇用されていた（最高経営責任者以外の）従業員約240,000名の報酬を検討しました。当社はいずれの国も除外せず、また生活費調整を行いませんでした。当社は、2023年度の中央値を決定する際に使用したデータを2023年度の比率の計算に使用しました。

・SEC規則は、雇用主が「継続的に適用する報酬測定基準（consistently applied compensation measure）」（以下「CACM」といいます。）に基づいて中央値の従業員を特定することを認めています。当社は、2023年度の基本給および当社のインセンティブ報酬制度に基づく報奨を当社のCACMとして用いて、当社の従業員集団の中央値を決定しました。当社がこのCACMを選んだのは、これら２つの報酬要素が、当社が従業員を雇用しているすべての国々で継続的に利用できるからです。

　－　外国通貨で支払われた報酬は、月次平均を用いて米ドルに換算されました。

・当社は次に、当社の2023年度の中央値またはそれに非常に近い報酬を受けている代表的従業員グループ（以下、当社の「中央値グループ」といいます。）の2023年度の「年間報酬総額」を計算しました。当社は、当社の中央値グループの中で、2023年度の年間報酬総額がほぼ中央値となる従業員の2023年度の年間報酬総額を用いて、当社最高経営責任者の報酬比率を決定しました。

　－　当社の中央値グループに属する各従業員の「年間報酬総額」を決定する際、当社は、抜粋報酬一覧表において報告されている当社の指名執行役員の報酬総額の計算についてSEC規則が求める方法に従いました。その後、抜粋報酬一覧表にまだ含まれていない、広域型従業員給付制度への雇用主拠出金の価値を加算しました。

・SEC規則においては、中央値となる支給額の従業員を特定し、最高経営責任者の報酬比率を計算するにあたり、各社が様々な方法や仮定を適用することができます。結果として、シティが報告する最高経営責任者の報酬比率は、他社が報告する最高経営責任者の報酬比率と比較できない可能性があります。

用語集

当社の業績連動株式ユニットにおける**累積的１株当たり利益**は、対象となる３年間の業績評価期間の12四半期に関する当社の四半期決算発表に基づき、普通株主に割り当てられた当期利益に基づく希薄化後１株当たり利益の合算により決定されます。

費用比率は、１ドルの収益を生み出すために何ドルの費用（パーセントとして）がかかるかを表す比率で、営業費用合計を純収益合計で除したものです。

営業レバレッジは、［(支払利息控除後収益の年間増減(bps))－（営業費用の年間増減(bps)）］です。

資産利益率（ROA）は、年間当期利益を当該年度の平均資産で除したものです。

普通株主持分利益率は、年間優先株式配当を控除した年間当期利益を当該期間中の平均普通株主持分で除したものです。

有形普通株式株主資本利益率（RoTCE）は、非GAAP財務指標の１つで、一事業またはシティグループの年間当期利益（シティグループの場合は優先株式配当を差し引きます。）を、当該年度の平均有形普通株式株主資本で除したものです。

１株当たり有形純資産額は、非GAAP財務指標の１つで、年度末時点での有形普通株主持分を年度末時点で発行済みの普通株式で除したものです。

総還元性向は、普通株主に支払われた配当金の総額に株式買戻し金額を加えた金額を、当期利益から優先株式配当金を差し引いた金額で除したものです。

シティグループ － 定量的スコアカード指標の詳細および調整

（単位：百万ドル。ただし、比率およびbpsを除きます。）

	2023年度						2022年度						2023年度／2022年度変動（bps）						2021年度
	シティグループ	サービス	マーケッツ	バンキング	USPB	ウェルス	シティグループ	サービス	マーケッツ	バンキング	USPB	ウェルス	シティグループ	サービス	マーケッツ	バンキング	USPB	ウェルス	シティグループ
法人税等控除前の継続事業からの利益	**$12,910**	**$7,076**	**$5,182**	**$(136)**	**$2,378**	**$449**	$18,807												
控除：法人税等に対する引当	**3,528**	**2,405**	**1,162**	**(92)**	**558**	**103**	3,642												
加算：非継続事業からの利益	**(1)**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	(231)												
控除：非支配持分	**153**	**66**	**67**	**4**	**—**	**—**	89												
当期利益	**$9,228**	**$4,605**	**$3,953**	**$(48)**	**$1,820**	**$346**	$14,845												
平均資産	**$2,442,233**						$2,396,023												
資産利益率（当期利益／平均資産）	**0.38%**						0.62%												
支払利息控除後収益合計	**$78,462**	**$18,050**	**$18,857**	**$4,568**	**$19,187**	**$7,091**	$75,338	$15,619	$20,161	$5,396	$16,872	$7,448	414.7	1,556.4	(646.8)	(1,534.5)	1,372.1	(479.3)	
営業費用合計	**$56,366**	**$10,024**	**$13,238**	**$4,869**	**$10,102**	**$6,644**	$51,292	$8,728	$12,413	$4,471	$9,782	$6,058	989.2	1,484.9	664.6	890.2	327.1	967.3	
費用比率（営業費用／支払利息控除後収益）	**72%**						68%												
営業レバレッジ（bps）［（支払利息控除後収益の年間増減(bps)）－（営業費用の年間増減(bps)）］													(575)	72	(1,311)	(2,425)	1,045	(1,447)	

	2023年度					2022年度					2023年度／2022年度変動（bps）					2021年度	
	シティグループ	サービス	マーケッツ バンキング	USPB	ウェルス	シティグループ	サービス	マーケッツ バンキング	USPB	ウェルス	シティグループ	サービス	マーケッツ バンキング	USPB	ウェルス	シティグループ	
											2022年度からの変動率（%）						2021年度からの変動率（%）
支払利息控除後収益合計	**$78,462**					$75,338					4%					$71,884	5%
事業売却の収益への影響額合計	**1,346**					854											
事業売却の影響額控除後の収益合計	**$77,116**					$74,484					4%						
営業費用合計	**$56,366**					**$51,292**					10%						
事業売却の営業費用への影響額合計	**372**					696											
事業売却の影響額控除後の営業費用合計	**$55,994**					**$50,596**					11%						
当期利益	**$9,228**					$14,845											
優先株式配当	**1,198**					1,032											
普通株主に分配可能な利益	**$8,030**					$13,813											
シティグループ株主持分合計（2023年12月31日および2022年12月31日現在）	**$205,453**					$201,189											
控除：優先株式	**17,600**					18,995											

	2023年度					2022年度					2023年度／2022年度変動（bps）				2021年度
	シティグループ	サービス	マーケッツ バンキング	USPB	ウェルス	シティグループ	サービス	マーケッツ バンキング	USPB	ウェルス	シティグループ	サービス	マーケッツ バンキング	USPB	ウェルス	シティグループ
普通株主持分合計（2023年12月31日および2022年12月31日現在）（A）	**$187,853**					$182,194										
控除：																
のれん（2023年12月31日および2022年12月31日現在）	**20,098**					19,691										
無形資産（抵当貸付サービシング権（MSR）を除く）（2023年12月31日および2022年12月31日現在）	**3,730**					3,763										
売却目的保有資産に関するのれんおよび無形資産（MSRを除く）（2023年12月31日および2022年12月31日現在）	**—**					589										
有形普通株式株主資本（2023年12月31日および2022年12月31日現在）（B）	**$164,025**					$158,151										
期末現在発行済普通株式（C）	**1,903,113,839**					1,936,986,425										

	2023年度						2022年度						2023年度／2022年度変動（bps）					2021年度
	シティグループ	サービス	マーケッツ	バンキング	USPB	ウェルス	シティグループ	サービス	マーケッツ	バンキング	USPB	ウェルス	シティグループ	サービス	マーケッツ	バンキング	USPB	ウェルス	シティグループ
1株当たり純資産額［(A)/(C)］	**$98.71**						$94.06												
1株当たり有形純資産額［(B)/(C)］	**$86.19**						$81.65												
平均有形普通株式株主資本（2023年度および2022年度）	**$163,356**	**$23,000**	**$53,100**	**$21,400**	**$21,900**	**$13,400**	$155,943												
有形普通株式株主資本利益率	**4.9%**	**20.0%**	**7.4%**	**(0.2%)**	**8.3%**	**2.6%**	8.9%												
平均普通株主持分	**$187,730**						$180,093												
普通株主持分利益率［優先株式配当控除後当期利益／平均普通株主持分］	**4.3%**						7.7%												
普通配当	**$4,076**						$4,028												
自己株式買戻し	**2,000**						3,250												
普通株主への分配金（配当金総額）	**$6,076**						$7,278												
総還元性向［配当金総額／当期利益－優先株式配当］	**76%**						53%												

(3)【監査の状況】

① 監査委員会監査の状況

監査委員会による監査の組織、人員および手続ならびに監査委員会の活動状況については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」－「コーポレート・ガバナンス」－「取締役会および委員会の会議」および「取締役会委員会」をご参照ください。また、以下の「監査委員会報告書」をご参照ください。

監査委員会報告書

監査委員会（以下「当委員会」といいます。）は、当委員会の責務の範囲および当該責務を果たす方法を定めた規約に基づいて運営されています。

取締役会は、取締役会が採択した基準（これには適用される法律、規則および規制の下での独立性要件が組み込まれています。）に基づき、当委員会の６名のメンバー全員が独立していると判断しました。

経営陣は、財務報告の手順、財務報告に係る内部統制を含む内部統制制度、リスク管理、ならびに会計基準および適用法令を確実に遵守するための手続に対して責任を負います。シティグループの独立登録会計事務所であるKPMG LLP（以下「独立監査人」といいます。）は、連結財務諸表および財務報告に係る内部統制の統合監査に対して責任を負います。当委員会の責務は、これらの手順および手続を監視し、監督することです。当委員会のメンバーは、会計または監査の実務に専門的見地からの関与はせず、また、この分野における専門家ではありません。当委員会は、独自の検証を行うことなく、財務報告に係る内部統制の有効性に関して、当委員会に提供された情報、ならびに財務諸表が完全かつ客観的に作成され、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されているとの経営陣による事実表明に依拠しています。当委員会はまた、連結財務諸表および財務報告に係る内部統制の有効性に関する独立監査人の意見にも依拠しています。

当委員会の会議は、当委員会のメンバー、経営陣、内部監査人、およびシティグループの独立監査人の間の意思疎通を促進する場となっています。当委員会は、内部監査人および独立監査人の各々と個別に、経営陣の同席の下および経営陣の同席なしに面談し、シティグループの内部統制に関する検査結果ならびに彼らの所見および勧告について討議しました。当委員会は、公開企業会計監視委員会（以下「PCAOB」といいます。）の適用要件により討議することが要求される事項についても、独立監査人と討議しました。

当委員会は、2023年12月31日現在および同日に終了した年度のシティグループの監査済連結財務諸表について経営陣、内部監査人およびシティグループの独立監査人の間で検討および討議を行いました。

当委員会は、PCAOB規則第3526条ー「独立性に関する監査委員会とのコミュニケーション」によって義務付けられている開示書面を受理しました。当委員会は、監査人の客観性および独立性に影響を及ぼす可能性のある関係について独立監査人との間で討議を行い、監査人の独立性について確信しました。

当委員会は、監査業務、監査関連業務、税務コンプライアンス業務およびその他業務に関して独立監査人に支払われる報酬の額を検討し、それを承認しました。当委員会は、独立監査人による業務の提供はその独立性に影響しないと判断しました。

上記の検討および討議に基づき、また上記および当委員会の規約に記載される当委員会の役割および責務に対する制限を条件として、当委員会は、シティグループの監査済連結財務諸表をSECに提出する2023年12月31日に終了した年度に関するフォーム10-Kによるシティグループ年次報告書に盛り込むよう、取締役に提言しました。

監査委員会：

ジェームズ・S・ターレー（委員長）
エレン・M・コステロ
グレース・E・デイリー
ジョン・C・デューガン
ダンカン・P・ヘンス
レネ・J・ジェームズ

2024年３月13日

② 内部監査の状況

「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「概要」－「第三の防衛線：内部監査」をご参照ください。

③ 会計監査の状況

独立監査法人の名称等

業務を担当した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に対する継続監査期間
デイヴィッド・リーヴィー	ケーピーエムジー エルエルピー（KPMG LLP、以下「KPMG」といいます。）	４年
ジェームズ・マッコンキー	KPMG	１年

上記２名の公認会計士のほか、当社の2023年の監査業務には30名を超える公認会計士およびその他の専門家が関与しました。

外国監査公認会計士等の選定理由および評価

会計事務所の選任に関する手続は、経営陣が、独立登録会計事務所の独立性を確保するにあたり、主要な基礎とするものです。シティの上級ファイナンシャル・マネジメントは、この手続を統括的に管理し、監視しており、該当年度中を通じてKPMGが受任した業務を監査委員会に報告します。この手続には、監査人の独立性に関して適用される規則をシティが確実に遵守するために、KPMGのパートナーおよびその他の専門家の採用に対する制限も定められています。

KPMGは1969年以来、シティおよびその前身の独立登録会計事務所を務めてきました。過年度と同様に、シティおよびその監査委員会は、株主が翌年度もKPMGを当社の独立監査人として承認することを推奨することの是非に関する監査委員会による検討に際して、KPMGの審査を行いました。当該審査において、監査委員会は、KPMGが独立性を維持しているか、KPMGを継続して採用することがシティおよびその株主の利益にとって最適であるかどうか、その両方の検討を行います。シティの経営陣は、監査委員会のために、以下の事項を含むKPMGの年次評価を作成しています。（ｉ）KPMGの業績全般に関する経営陣による調査の結果、（ii）KPMGとその同業他社に関する最近のPCAOBの報告を含む、監査の品質および実績に関する外部のデータの検討、（iii）シティの年次監査の実施におけるKPMGの能力に悪影響を与える可能性のある、KPMGの既知の法的リスクおよび重大な法的手続の分析、ならびに（iv）絶対的な基準（もちろん、KPMGが、議決権代理行使参考書類に記載されたものを除き、シティに非監査業務を提供していないことを留意します。）および他の監査法人が同業他社に対して提供した業務との比較の両方に基づく、KPMGの報酬およびシティに提供された業務。また、KPMGは、会計事務所の選任に関する手続およびPCAOB規則第3526条に準拠した自らの独立性に関する分析を、監査委員会と共に審査します。分析の実施において、監査委員会は、KPMGがシティの独立監査人であった期間の長さ、シティの事業の幅広さと複雑性およびその世界的な事業規模、シティの事業における専門性という面から結果的に生じる監査法人への要望、人員の数と質および国際的な活動範囲を考慮しました。監査委員会は、シティの事業を監査することに必要な専門性とシティを世界規模で監査するのに見合う事業規模のいずれも提供できるKPMGの能力、また、KPMGが主要監査人員をローテーションし、少なくとも５年ごとに新しい責任者を配置するというポリシーを有していることを含む、その他の要因を認識しております。シティの監査委員会は、独立監査人が５年の必須交代期間において筆頭業務執行社員の選任を行う過程を監督し、また最終的にこの選任を承認します。監査委員会の指示により、KPMGは、筆頭業務執行社員の候補者を選任し、当該候補者は、シティの上級経営陣のメンバーによるインタビューを受けることとなります。上級経営陣は、KPMGにより推薦された候補者を検討した後、監査委員会に対し、新しい筆頭業務執行社員に関する推薦を行います。監査委員会のメンバーは、提案された筆頭業務執行社員候補の資格を現任の筆頭業務執行社員およびKPMGの上級管理職と討議した後、個人またはグループとして、主たる候補者のインタビューを行います。その後、監査委員会は、指名の検討を行ったうえ、監査委員会として選任の投票を行います。本年度の審査結果に基づき、監査委員会は、KPMGが独立性を有しており、シティの2024年度における独立登録会計事務所を務める者としてKPMGを指名することが、シティおよびその投資者の利益にとって最適であるとの結論に達しました。

監査報酬の内容等

(a) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

独立登録会計事務所の報酬の開示

以下は、KPMGが2022年および2023年の各12月31日に終了した年度にシティに提供した業務に対して得た報酬の内訳です。

区　分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（監査報酬）（百万ドル（百万円））	非監査業務に基づく報酬（百万ドル(百万円)）	監査証明業務に基づく報酬（監査報酬）（百万ドル（百万円））	非監査業務に基づく報酬（百万ドル(百万円)）
提出会社	$77.7 (￥11,791)	$25.2 (￥3,824) (内訳) 監査関連報酬: $20.0 (￥3,035) 税務報酬： $5.2 (￥789) その他の報酬： $0.0 (￥0)	$82.4 (￥12,504)	$27.6 (￥4,188) (内訳) 監査関連報酬: $21.7 (￥3,293) 税務報酬： $5.9 (￥895) その他の報酬： $0.0 (￥0)
連結子会社	－	－	－	－
計	$77.7 (￥11,791)	$25.2 (￥3,824)	$82.4 (￥12,504)	$27.6 (￥4,188)

監査報酬：この報酬には、シティの連結財務諸表およびサーベンス・オクスリー法第404条に基づく財務報告に係る内部統制に関する年次統合監査、子会社の財務諸表の監査、SECへの登録届出書およびその他資本調達活動に関するコンフォート・レターおよび同意書ならびにシティの規制当局への届出に関係する一定の報告書、規制当局により義務付けられている内部統制審査報告、完了した取引のための会計上の評価、ならびにシティの中間財務諸表のレビューに関連してKPMGが稼得したものが含まれます。

監査関連報酬：この報酬には、KPMGが実施した監査に密接に関連する業務の報酬等が含まれ、多くの場合、当社の独立登録会計事務所でなければ提供できない業務に対する報酬です。このような業務としては、会計コンサルティング、規制当局により義務付けられていない内部統制に関するレビュー、証券化関連業務、従業員福利制度の監査、一定の証明業務、一定の合意済みの手続およびM&A案件に関するデューデリジェンス業務が挙げられます。

税務報酬：この報酬には、法人税確定申告の作成およびレビュー、税務監査、税務上の経費割当報告書その他の税務コンプライアンス業務に係る報酬が含まれます。

その他の報酬： 2022年度および2023年度には、この報酬区分で提供された業務はありません。

(b) 外国監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬（上記(a)を除きます。）

当該情報は本国では開示されておりません。

(c) その他の重要な報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

シティの監査委員会は、2022年および2023年にシティの独立登録会計事務所が稼得したすべての報酬を検討・承認し、提供された監査業務と非監査業務の関連性を積極的に監視しました。監査委員会は、KPMGが稼得した報酬について、社外監査人が監査業務を行う上で維持すべき独立性に抵触しないとの結論に達しました。

監査委員会は、シティの独立登録会計事務所が提供する業務とその報酬を予め承認する必要があります。同委員会は、提供された監査業務について毎年検討を行うとともに、適宜、業務区分別に具体的な限度額（米ドル建て）を設けて、所定の監査報酬、監査関連報酬、税務コンプライアンス報酬を予め承認します。また、同委員会は、事前承認の対象ではない具体的な委託事項（内部統制および一定の税務コンプライアンス等）または事前承認された報酬金額を上回った委託事項についても、個別に検討します。事前承認業務の定義に合致しない委託事項については、暫定的な措置として、監査委員会の委員長に対して承認を得るために提示したうえ、次の定例会議で監査委員会全体に提示することができます。

(4)【役員の報酬等】

該当事項はありません。上記「(2) 役員の状況、③ 取締役および執行役員の報酬および特典」をご参照ください。

(5)【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第６【経理の状況】

シティグループ・インク（以下「シティグループ」といいます。）は、1934年米国証券取引所法に基づき、フォーム10－Ｋによる年次報告書を本国において開示しています。2024年２月23日付で米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）に提出したフォーム10－Ｋによる年次報告書に記載の2023年12月31日および2022年12月31日現在ならびに2023年12月31日に終了した３事業年度の各年度の英文連結財務諸表がこの項に記載されています。英文連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則およびSECのレギュレーションＳ－Ｘに準拠して作成したものであります。

上記英文連結財務諸表および2023年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は、米国の独立登録会計事務所であり外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定される外国監査法人等をいいます。）であるケーピーエムジー　エルエルピーの監査を受けています。本書に、金融商品取引法第193条の２第１項第１号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る独立登録会計事務所の監査報告書を添付しています。

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。）第131条第１項の規定に基づき、上記英文連結財務諸表の和文翻訳を本書に記載しました。

シティグループの英文連結財務諸表は、米ドルで表示されています。以下の主要な計数についての米ドル金額の日本円への換算は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、2024年４月８日東京時間午前９時55分現在のWM／ロイターの公表レートである１米ドル＝151.75円の換算レートで計算したものです。なお、円表示額は単に読者の便宜のためのものであり、米ドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではありません。日本円に換算された金額は、端数処理のため合計欄の数値が総数と一致しない場合があります。

シティグループの採用した会計原則、会計手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては「４　日本と米国における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されています。

上記の主要な計数の円換算額ならびに本項末尾の「２　主な資産・負債及び収支の内容」、「３　その他」および「４　日本と米国における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、当社の英文連結財務諸表に含まれておらず、従って独立登録会計事務所であるケーピーエムジー　エルエルピーの上記監査報告書の対象に含まれていません。

1 【財務書類】

(1) 連結損益計算書

シティグループ・インクおよび子会社
12月31日に終了した事業年度

単位：百万ドル（ただし、１株当たりの金額を除く。）	**2023年**		2022年		2021年	
	百万ドル	**億円**	百万ドル	億円	百万ドル	億円
収益						
受取利息	**133,258**	**202,219**	74,408	112,914	50,475	76,596
支払利息	**78,358**	**118,908**	25,740	39,060	7,981	12,111
純利息収益	**54,900**	**83,311**	48,668	73,854	42,494	64,485
役務収益および手数料	**8,905**	**13,513**	9,175	13,923	13,672	20,747
自己勘定取引	**10,948**	**16,614**	14,159	21,486	10,154	15,409
管理手数料およびその他信託手数料	**3,781**	**5,738**	3,784	5,742	3,943	5,984
投資売却実現利益（正味）	**188**	**285**	67	102	665	1,009
投資の減損損失：						
投資の減損損失	**(323)**	**(490)**	(499)	(757)	(206)	(313)
売却可能負債証券の信用損失引当金繰入額(1)	**(4)**	**(6)**	5	8	(3)	(5)
損益計上減損損失（正味）	**(327)**	**(496)**	(494)	(750)	(209)	(317)
その他収益	**67**	**102**	(21)	(32)	1,165	1,768
利息以外の収益合計	**23,562**	**35,755**	26,670	40,472	29,390	44,599
支払利息控除後収益合計	**78,462**	**119,066**	75,338	114,325	71,884	109,084
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当						
貸出金の信用損失引当金繰入額	**7,786**	**11,815**	4,745	7,201	(3,103)	(4,709)
満期保有目的負債証券の信用損失引当金繰入額	**(24)**	**(36)**	33	50	(3)	(5)
その他の資産の信用損失引当金繰入額	**1,762**	**2,674**	76	115	—	—
給付および請求に対する引当	**87**	**132**	94	143	116	176
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額	**(425)**	**(645)**	291	442	(788)	(1,196)
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当合計(2)	**9,186**	**13,940**	5,239	7,950	(3,778)	(5,733)
営業費用						
報酬および福利費	**29,232**	**44,360**	26,655	40,449	25,134	38,141
施設および設備費	**2,508**	**3,806**	2,320	3,521	2,314	3,511
技術・通信費	**9,106**	**13,818**	8,587	13,031	7,828	11,879
広告およびマーケティング費	**1,393**	**2,114**	1,556	2,361	1,490	2,261
リストラクチャリング費用	**781**	**1,185**	—	—	—	—
その他の営業費用	**13,346**	**20,253**	12,174	18,474	11,427	17,340
営業費用合計	**56,366**	**85,535**	51,292	77,836	48,193	73,133

シティグループ・インクおよび子会社
12月31日に終了した事業年度

単位：百万ドル（ただし、１株当たりの金額を除く。）	**2023年**		2022年		2021年	
	百万ドル	**億円**	百万ドル	億円	百万ドル	億円
法人税等控除前の継続事業からの利益	**12,910**	**19,591**	18,807	28,540	27,469	41,684
法人税等	**3,528**	**5,354**	3,642	5,527	5,451	8,272
継続事業からの利益	**9,382**	**14,237**	15,165	23,013	22,018	33,412
非継続事業						
非継続事業からの利益（損失）	**(1)**	**(2)**	(272)	(413)	7	11
法人税等便益	**—**	**—**	(41)	(62)	—	—
非継続事業からの利益（損失）（税引後）	**(1)**	**(2)**	(231)	(351)	7	11
非支配持分控除前当期利益	**9,381**	**14,236**	14,934	22,662	22,025	33,423
非支配持分	**153**	**232**	89	135	73	111
シティグループ当期利益	**9,228**	**14,003**	14,845	22,527	21,952	33,312
	ドル	**円**	ドル	円	ドル	円
基本１株当たり利益(3)						
継続事業からの利益	**4.07**	**618**	7.16	1,087	10.21	1,549
非継続事業からの損失（税引後）	**—**	**—**	(0.12)	(18)	—	—
当期利益	**4.07**	**618**	7.04	1,068	10.21	1,549
普通株式加重平均残高（百万株）	**1,930.1**		1,946.7		2,033.0	
希薄化後１株当たり利益(3)						
継続事業からの利益	**4.04**	**613**	7.11	1,079	10.14	1,539
非継続事業からの損失（税引後）	**—**	**—**	(0.12)	(18)	—	—
当期利益	**4.04**	**613**	7.00	1,062	10.14	1,539
調整後普通株式（希薄化後）加重平均残高（百万株）	**1,955.8**		1,964.3		2,049.4	

(1) 売却可能証券の信用損失引当金繰入額を収益に含めるよう求めている会計基準編纂書（以下「ASC」といいます。）326に基づくものです。

(2) この合計には、上記で別途開示されている売却可能証券の信用損失引当金繰入額は含まれていません。

(3) 端数処理により、継続事業からの１株当たり利益と非継続事業からの１株当たり利益の合計は、１株当たり当期利益とならない場合があります。

連結財務諸表注記は本連結財務諸表の一部です。

(2) 連結包括利益計算書

シティグループ・インクおよび子会社
12月31日に終了した事業年度

単位：百万ドル	**2023年**		2022年		2021年	
	百万ドル	**億円**	百万ドル	億円	百万ドル	億円
シティグループ当期利益	**9,228**	**14,003**	14,845	22,527	21,952	33,312
加算：シティグループのその他包括利益（損失）の正味変動（税引後）[1]						
負債証券未実現損益[2]	**2,254**	**3,420**	(5,384)	(8,170)	(3,934)	(5,970)
債務評価調整（DVA）[3]	**(1,551)**	**(2,354)**	2,029	3,079	232	352
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**1,116**	**1,694**	(2,623)	(3,980)	(1,492)	(2,264)
給付制度債務調整額[4]	**(295)**	**(448)**	97	147	1,012	1,536
外貨換算調整額（CTA）（ヘッジ控除後）	**752**	**1,141**	(2,471)	(3,750)	(2,525)	(3,832)
公正価値ヘッジから除外された部分	**(48)**	**(73)**	55	83	—	—
長期保険契約	**7**	**11**	—	—	—	—
シティグループのその他包括利益（損失）合計	**2,235**	**3,392**	(8,297)	(12,591)	(6,707)	(10,178)
シティグループの包括利益合計	**11,463**	**17,395**	6,548	9,937	15,245	23,134
加算：非支配持分に帰属するその他包括利益（損失）	**84**	**127**	(58)	(88)	(99)	(150)
加算：非支配持分に帰属する当期利益	**153**	**232**	89	135	73	111
包括利益合計	**11,700**	**17,755**	6,579	9,984	15,219	23,095

(1) 注記21をご参照ください。
(2) 注記１をご参照ください。
(3) 注記26をご参照ください。
(4) 注記８をご参照ください。

連結財務諸表注記は本連結財務諸表の一部です。

(3) 連結貸借対照表

シティグループ・インクおよび子会社
12月31日現在

単位：百万ドル	**2023年**		2022年	
	百万ドル	**億円**	百万ドル	億円
資産				
現金および銀行預け金（分別現金およびその他預け金を含む。）	**27,342**	**41,491**	30,577	46,401
銀行預け金（引当金控除後）	**233,590**	**354,473**	311,448	472,622
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券（2023年12月31日現在の公正価値で評価された206,059百万ドルおよび2022年12月31日現在の公正価値で評価された239,527百万ドルを含む。）（引当金控除後）	**345,700**	**524,600**	365,401	554,496
ブローカレッジ債権（引当金控除後）	**53,915**	**81,816**	54,192	82,236
トレーディング勘定資産（債権者に対する差入れ、2023年12月31日現在－197,156百万ドルおよび2022年12月31日現在－133,535百万ドルを含む。）	**411,756**	**624,840**	334,114	507,018
投資：				
売却可能負債証券（債権者に対する差入れ、2023年12月31日現在－11,868百万ドルおよび2022年12月31日現在－10,933百万ドルを含む。）	**256,936**	**389,900**	249,679	378,888
満期保有目的負債証券（引当金控除後）（公正価値は、2023年12月31日現在－235,001百万ドルおよび2022年12月31日現在－243,648百万ドル。）（債権者に対する差入れ、2023年12月31日現在－71百万ドルおよび2022年12月31日現在－０百万ドルを含む。）	**254,247**	**385,820**	268,863	408,000
持分有価証券（2023年12月31日現在の公正価値で評価された766百万ドルおよび2022年12月31日現在の公正価値で評価された895百万ドルを含む。）	**7,902**	**11,991**	8,040	12,201
投資合計	**519,085**	**787,711**	526,582	799,088
貸出金：				
個人向け貸出金（2023年12月31日現在の公正価値で評価された313百万ドルおよび2022年12月31日現在の公正価値で評価された237百万ドルを含む。）	**389,197**	**590,606**	368,067	558,542
法人向け貸出金（2023年12月31日現在の公正価値で評価された7,281百万ドルおよび2022年12月31日現在の公正価値で評価された5,123百万ドルを含む。）	**300,165**	**455,500**	289,154	438,791
貸出金（前受収益控除後）	**689,362**	**1,046,107**	657,221	997,333
貸出金の信用損失引当金（ACLL）	**(18,145)**	**(27,535)**	(16,974)	(25,758)
貸出金合計（正味）	**671,217**	**1,018,572**	640,247	971,575
のれん	**20,098**	**30,499**	19,691	29,881
無形資産（抵当貸付サービシング権（MSR）、2023年12月31日現在－691百万ドルおよび2022年12月31日現在－665百万ドルを含む。）	**4,421**	**6,709**	4,428	6,719
施設および設備（減価償却費および償却費控除後）	**28,747**	**43,624**	26,253	39,839
その他資産（2023年12月31日現在の公正価値で評価された12,290百万ドルおよび2022年12月31日現在の公正価値で評価された10,658百万ドルを含む。）（引当金控除後）	**95,963**	**145,624**	103,743	157,430
資産合計	**2,411,834**	**3,659,958**	2,416,676	3,667,306

シティグループ・インクおよび子会社
12月31日現在

単位：百万ドル（ただし、株数および１株当たりの金額を除く。）	**2023年**		2022年	
	百万ドル	**億円**	百万ドル	億円
負債				
預金（2023年12月31日現在の公正価値で評価された2,440百万ドルおよび2022年12月31日現在の公正価値で評価された1,875百万ドルを含む。）	**1,308,681**	**1,985,923**	1,365,954	2,072,835
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券（2023年12月31日現在の公正価値で評価された62,485百万ドルおよび2022年12月31日現在の公正価値で評価された70,886百万ドルを含む。）	**278,107**	**422,027**	202,444	307,209
ブローカレッジ債務（2023年12月31日現在の公正価値で評価された4,321百万ドルおよび2022年12月31日現在の公正価値で評価された4,439百万ドルを含む。）	**63,539**	**96,420**	69,218	105,038
トレーディング勘定負債	**155,345**	**235,736**	170,647	258,957
短期借入金（2023年12月31日現在の公正価値で評価された6,545百万ドルおよび2022年12月31日現在の公正価値で評価された6,222百万ドルを含む。）	**37,457**	**56,841**	47,096	71,468
長期債務（2023年12月31日現在の公正価値で評価された116,338百万ドルおよび2022年12月31日現在の公正価値で評価された105,995百万ドルを含む。）	**286,619**	**434,944**	271,606	412,162
その他負債（引当金を含む。）	**75,835**	**115,080**	87,873	133,347
負債合計	**2,205,583**	**3,346,972**	2,214,838	3,361,017
株主持分				
優先株式（累積清算価値）（額面1.00ドル：授権株式数30百万株）発行済株式数：**2023年12月31日現在－704,000株**および2022年12月31日現在－759,800株	**17,600**	**26,708**	18,995	28,825
普通株式（額面0.01ドル：授権株式数60億株）発行済株式数：**2023年12月31日現在－3,099,691,704株**および2022年12月31日現在－3,099,669,424株	**31**	**47**	31	47
払込剰余金	**108,955**	**165,339**	108,458	164,585
利益剰余金	**198,905**	**301,838**	194,734	295,509
自己株式（原価）（**2023年12月31日現在－1,196,577,865株**および2022年12月31日現在－1,162,682,999株）	**(75,238)**	**(114,174)**	(73,967)	(112,245)
その他包括利益（損失）累計額（AOCI）	**(44,800)**	**(67,984)**	(47,062)	(71,417)
シティグループ株主持分合計	**205,453**	**311,775**	201,189	305,304
非支配持分	**798**	**1,211**	649	985
持分合計	**206,251**	**312,986**	201,838	306,289
負債および持分合計	**2,411,834**	**3,659,958**	2,416,676	3,667,306

連結財務諸表注記は本連結財務諸表の一部です。

(4) 連結株主持分変動計算書

シティグループ・インクおよび子会社
12月31日に終了した事業年度

単位：百万ドル（ただし、株式数は千株）	金額						株式数		
	2023年		2022年		2021年		**2023年**	2022年	2021年
	百万ドル	**億円**	百万ドル	億円	百万ドル	億円	**千株**	千株	千株
優先株式（累積清算価値）									
期首残高	**18,995**	**28,825**	18,995	28,825	19,480	29,561	**760**	760	779
優先株式の新規発行	**2,750**	**4,173**	—	—	3,300	5,008	**110**	—	132
優先株式の償還	**(4,145)**	**(6,290)**	—	—	(3,785)	(5,744)	**(166)**	—	(151)
期末残高	**17,600**	**26,708**	18,995	28,825	18,995	28,825	**704**	760	760
普通株式および払込剰余金（APIC）									
期首残高	**108,489**	**164,632**	108,034	163,942	107,877	163,703	**3,099,669**	3,099,652	3,099,633
従業員福利制度	**452**	**686**	455	690	85	129	**23**	17	19
優先株式の発行費用（償還に係る利益剰余金への組替額）	**58**	**88**	—	—	25	38	**—**	—	—
その他（大部分は優先株式の新規発行に係る発行費用）	**(13)**	**(20)**	—	—	47	71	**—**	—	—
期末残高	**108,986**	**165,386**	108,489	164,632	108,034	163,942	**3,099,692**	3,099,669	3,099,652
利益剰余金									
期首残高	**194,734**	**295,509**	184,948	280,659	168,272	255,353			
期首残高の調整（税引後）[1]									
金融商品－不良債権のリストラクチャリング（TDR）および組成年度別開示	**290**	**440**	—	—	—	—			
調整後期首残高	**195,024**	**295,949**	184,948	280,659	168,272	255,353			
シティグループ当期利益	**9,228**	**14,003**	14,845	22,527	21,952	33,312			
普通株式配当[2]	**(4,076)**	**(6,185)**	(4,028)	(6,112)	(4,196)	(6,367)			
優先株式配当	**(1,198)**	**(1,818)**	(1,032)	(1,566)	(1,040)	(1,578)			
その他（大部分は償還時の優先株式の発行費用に係る払込剰余金（APIC）からの組替）	**(73)**	**(111)**	1	2	(40)	(61)			
期末残高	**198,905**	**301,838**	194,734	295,509	184,948	280,659			
自己株式（原価）									
期首残高	**(73,967)**	**(112,245)**	(71,240)	(108,107)	(64,129)	(97,316)	**(1,162,683)**	(1,115,297)	(1,017,544)
従業員福利制度[3]	**729**	**1,106**	523	794	489	742	**10,276**	8,190	7,745
自己株式買戻[4]	**(2,000)**	**(3,035)**	(3,250)	(4,932)	(7,600)	(11,533)	**(44,171)**	(55,576)	(105,498)
期末残高	**(75,238)**	**(114,174)**	(73,967)	(112,245)	(71,240)	(108,107)	**(1,196,578)**	(1,162,683)	(1,115,297)
シティグループのその他包括利益（損失）累計額									
期首残高	**(47,062)**	**(71,417)**	(38,765)	(58,826)	(32,058)	(48,648)			
期首残高の調整（税引後）[1]	**27**	**41**	—	—	—	—			
調整後期首残高	**(47,035)**	**(71,376)**	(38,765)	(58,826)	(32,058)	(48,648)			
シティグループのその他包括利益（損失）合計	**2,235**	**3,392**	(8,297)	(12,591)	(6,707)	(10,178)			
期末残高	**(44,800)**	**(67,984)**	(47,062)	(71,417)	(38,765)	(58,826)			
シティグループ普通株主持分合計	**187,853**	**285,067**	182,194	276,479	182,977	277,668	**1,903,114**	1,936,986	1,984,355
シティグループ株主持分合計	**205,453**	**311,775**	201,189	305,304	201,972	306,493			

単位：百万ドル（ただし、株式数は千株）	**金額**						**株式数**		
	2023年		2022年		2021年		**2023年**	2022年	2021年
	百万ドル	**億円**	百万ドル	億円	百万ドル	億円	**千株**	千株	千株
非支配持分									
期首残高	**649**	**985**	700	1,062	758	1,150			
シティグループと非支配株主の間の取引	**(14)**	**(21)**	(34)	(52)	(10)	(15)			
非支配株主に帰属する当期利益	**153**	**232**	89	135	73	111			
非支配株主に対する分配金支払	**(82)**	**(124)**	(51)	(77)	(10)	(15)			
非支配株主に帰属するその他包括利益（損失）	**84**	**127**	(58)	(88)	(99)	(150)			
その他	**8**	**12**	3	5	(12)	(18)			
非支配持分の正味変動	**149**	**226**	(51)	(77)	(58)	(88)			
期末残高	**798**	**1,211**	649	985	700	1,062			
持分合計	**206,251**	**312,986**	201,838	306,289	202,672	307,555			

(1) 詳細については、注記１をご参照ください。

(2) 普通株式に対する配当宣言額は、2023年度の第１および第２四半期においては１株当たり0.51ドル、2023年度の第３および第４四半期においては１株当たり0.53ドル、2022年度の第１、第２、第３および第４四半期においては１株当たり0.51ドル、また2021年度の第１、第２、第３および第４四半期においては１株当たり0.51ドルでした。

(3) シティの従業員制限株式制度または繰延株式制度のもとで従業員の税務上の要件を満たすために株式を留保している場合の自己株式が含まれています。

(4) この項目は、主に、シティの取締役会が承認した普通株式買戻制度に基づく公開市場における買戻取引から構成されています。

連結財務諸表注記は本連結財務諸表の一部です。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

シティグループ・インクおよび子会社
12月31日に終了した事業年度

単位：百万ドル	**2023年**		2022年		2021年	
	百万ドル	**億円**	百万ドル	億円	百万ドル	億円
継続事業の営業活動から生じたキャッシュ・フロー						
非支配持分控除前当期利益	**9,381**	**14,236**	14,934	22,662	22,025	33,423
非支配持分に帰属する当期利益	**153**	**232**	89	135	73	111
シティグループ当期利益	**9,228**	**14,003**	14,845	22,527	21,952	33,312
非継続事業からの利益（損失）（税引後）	**(1)**	**(2)**	(231)	(351)	7	11
継続事業からの利益－非支配持分を除く	**9,229**	**14,005**	15,076	22,878	21,945	33,302
当期利益より継続事業の営業活動から生じた（に使用した）正味資金への調整項目						
重要な処分に係る純売却損失（利益）[1]	**(1,462)**	**(2,219)**	(762)	(1,156)	700	1,062
減価償却費および償却費	**4,560**	**6,920**	4,262	6,468	3,964	6,015
繰延税金	**(2,416)**	**(3,666)**	(1,141)	(1,731)	1,413	2,144
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当	**9,186**	**13,940**	5,239	7,950	(3,778)	(5,733)
投資売却実現利益	**(188)**	**(285)**	(67)	(102)	(665)	(1,009)
投資およびその他の資産の減損損失	**323**	**490**	499	757	206	313
のれんの減損	**—**	**—**	535	812	—	—
トレーディング勘定資産の変動	**(77,838)**	**(118,119)**	(2,273)	(3,449)	43,059	65,342
トレーディング勘定負債の変動	**(15,302)**	**(23,221)**	9,118	13,837	(6,498)	(9,861)
正味ブローカレッジ債権債務の変動	**(5,402)**	**(8,198)**	7,936	12,043	1,412	2,143
売却目的保有貸出金の変動	**1,929**	**2,927**	4,421	6,709	(3,809)	(5,780)
その他資産の変動	**(6,361)**	**(9,653)**	(4,992)	(7,575)	(2,139)	(3,246)
その他負債の変動[2]	**3,587**	**5,443**	5,343	8,108	6,839	10,378
その他（正味）	**6,739**	**10,226**	(18,125)	(27,505)	(15,559)	(23,611)
調整項目合計	**(82,645)**	**(125,414)**	9,993	15,164	25,145	38,158
継続事業の営業活動から生じた（に使用した）正味資金	**(73,416)**	**(111,409)**	25,069	38,042	47,090	71,459
継続事業の投資活動から生じたキャッシュ・フロー						
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券の変動	**19,701**	**29,896**	(38,113)	(57,836)	(32,576)	(49,434)
貸出金の変動	**(44,525)**	**(67,567)**	(16,591)	(25,177)	(1,173)	(1,780)
貸出金の売却および証券化による収入	**4,801**	**7,286**	4,709	7,146	2,918	4,428
事業売却に伴う正味負債の移転による正味支払額[1]	**(1,393)**	**(2,114)**	5,741	8,712	—	—
売却可能負債証券						
投資の購入	**(235,139)**	**(356,823)**	(218,747)	(331,949)	(205,980)	(312,575)
投資の売却による収入	**41,886**	**63,562**	79,687	120,925	125,895	191,046
投資の満期による収入	**200,437**	**304,163**	140,934	213,867	120,936	183,520
満期保有目的負債証券						
投資の購入	**(1,373)**	**(2,084)**	(42,903)	(65,105)	(136,450)	(207,063)
投資の満期による収入	**12,838**	**19,482**	12,188	18,495	21,164	32,116

シティグループ・インクおよび子会社
12月31日に終了した事業年度

単位：百万ドル	**2023年**		2022年		2021年	
	百万ドル	**億円**	百万ドル	億円	百万ドル	億円
建物設備の資本的支出および資産計上したソフトウェア	**(6,583)**	**(9,990)**	(5,632)	(8,547)	(4,119)	(6,251)
建物設備および抵当権実行済資産の売却による収入	**56**	**85**	63	96	190	288
その他（正味）	**835**	**1,267**	(791)	(1,200)	(1,551)	(2,354)
継続事業の投資活動に使用した正味資金	**(8,459)**	**(12,837)**	(79,455)	(120,573)	(110,746)	(168,057)
継続事業の財務活動から生じたキャッシュ・フロー						
配当金支払	**(5,212)**	**(7,909)**	(5,003)	(7,592)	(5,198)	(7,888)
優先株式の発行	**2,739**	**4,156**	—	—	3,300	5,008
優先株式の償還	**(4,145)**	**(6,290)**	—	—	(3,785)	(5,744)
自己株式買戻	**(1,977)**	**(3,000)**	(3,250)	(4,932)	(7,601)	(11,535)
源泉税支払のための自己株式支払	**(329)**	**(499)**	(344)	(522)	(337)	(511)
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券の変動	**75,663**	**114,819**	11,159	16,934	(8,240)	(12,504)
長期債務発行	**65,819**	**99,880**	104,748	158,955	70,658	107,224
長期債務の支払および償還	**(64,959)**	**(98,575)**	(57,085)	(86,626)	(74,950)	(113,737)
預金の変動	**(57,273)**	**(86,912)**	68,415	103,820	44,966	68,236
短期借入金の変動	**(9,639)**	**(14,627)**	19,123	29,019	(1,541)	(2,338)
継続事業の財務活動から生じた正味資金	**687**	**1,043**	137,763	209,055	17,272	26,210
為替相場の変動による現金および銀行預け金への影響	**95**	**144**	(3,385)	(5,137)	(1,198)	(1,818)
現金および銀行預け金の変動	**(81,093)**	**(123,059)**	79,992	121,388	(47,582)	(72,206)
現金および銀行預け金の期首残高	**342,025**	**519,023**	262,033	397,635	309,615	469,841
現金および銀行預け金の期末残高	**260,932**	**395,964**	342,025	519,023	262,033	397,635
現金および銀行預け金（分別現金およびその他預け金を含む。）	**27,342**	**41,491**	30,577	46,401	27,515	41,754
銀行預け金（引当金控除後）	**233,590**	**354,473**	311,448	472,622	234,518	355,881
現金および銀行預け金の期末残高	**260,932**	**395,964**	342,025	519,023	262,033	397,635
継続事業のキャッシュ・フロー情報に関する補足事項						
当年度における法人税等支払額	**5,727**	**8,691**	3,733	5,665	4,028	6,112
当年度における利息支払額	**72,989**	**110,761**	22,615	34,318	7,143	10,840
現金支出を伴わない投資活動[1][3][4]						
満期保有目的から売却可能への投資有価証券の振替	**3,324**	**5,044**	—	—	—	—
売却可能から満期保有目的への投資有価証券の振替	**—**	**—**	21,688	32,912	—	—
売却目的保有に組替えられた事業売却に関連する正味貸出金の減少	**—**	**—**	16,956	25,731	9,945	15,092
売却目的保有に組替えられた事業売却に関連するのれんの減少	**—**	**—**	876	1,329	—	—
投資目的保有貸出金から売却目的保有貸出金（その他資産）への振替	**7,866**	**11,937**	5,582	8,471	7,414	11,251
売却目的保有貸出金（その他資産）から投資目的保有貸出金への振替	**322**	**489**	—	—	—	—
現金支出を伴わない財務活動[1][4]						
売却目的保有に組替えられた事業売却に関連する長期債務の減少	**—**	**—**	—	—	479	727
売却目的保有に組替えられた事業売却に関連する預金の減少	**—**	**—**	19,691	29,881	8,407	12,758

(1) 注記２をご参照ください。
(2) 連邦預金保険公社（以下「FDIC」といいます。）特別負担金およびリストラクチャリング費用に関連する残高が含まれています。注記９および注記30をご参照ください。
(3) 2023年１月に、シティは会計基準アップデート（以下「ASU」といいます。）第2022-01号を適用しました。適用に際し、シティは本ASUで認められているとおり、33億ドルのモーゲージ・バック証券の分類を満期保有目的から売却可能に振替えました。振替時点では、当該有価証券において、１億ドルの未実現利益が生じていました。この利益額は、振替時にその他包括利益（損失）累計額（以下「AOCI」といいます。）に計上されました。
(4) オペレーティング・リースおよびファイナンス・リースの使用権資産およびリース負債は、それぞれ現金支出を伴わない投資活動および財務活動を表しており、ここに表示されている現金支出を伴わない投資活動には含まれていません。詳細ならびに2023年および2022年12月31日現在の残高については、注記29をご参照ください。

連結財務諸表注記は本連結財務諸表の一部です。

(6) 連結財務諸表注記

１．重要な会計方針の要約

本注記において、「シティグループ」、「シティ」および「当社」は、シティグループ・インクおよびその連結子会社を表しています。

過去の期間の財務諸表および注記は、当期の表示と一致させるために一定の組替とアップデートが行われています。

連結原則

連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「GAAP」といいます。）に準拠して作成された、シティグループおよびその子会社の勘定を含んでいます。当社が議決権の50%超を直接もしくは間接的に所有するか支配力を行使している子会社は連結されています。指定されたベンチャー・キャピタル子会社の投資または公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理されている投資以外で、当社が20%から50%の議決権を有している、および／または重要な影響力を行使することができる事業体は持分法で会計処理されており、持分に見合う損益は、「その他収益」に計上されます。持分比率が20%未満の会社に対する投資からの収益は、配当が受領されたときに認識されます。注記23において詳述されているとおり、シティグループはまた、シティグループが主たる受益者であると判断した場合に変動持分事業体とみなされる事業体を連結しています。支店・子会社・関連会社・建物およびその他の投資の処分による損益は、「その他収益」に計上されます。

シティバンク

シティバンク、エヌ・エイ（以下「シティバンク」といいます。）は、商業銀行でありシティグループの間接完全子会社です。シティバンクが提供している主なものは、投資銀行業務、コマーシャル・バンキング、資金管理、貿易金融および電子商取引、プライベート・バンキングに関する商品およびサービス、消費者金融、クレジットカードおよび抵当貸付、ならびにリテール・バンキングに関する商品およびサービスです。

変動持分事業体（VIE）

事業体は、ASCトピック810「連結」に概要が記載されている次のいずれかの基準を満たしている場合、変動持分事業体（以下「VIE」といいます。）となります。その基準とは、（ｉ）他社からの追加的劣後財務支援がなければその会社の活動資金を調達することができないような不十分な資本しか有していない場合、または（ⅱ）その事業体に対する持分投資家が、その事業について重要な意思決定をすることができないか、事業体の持分に見合う予想損失を吸収しない、もしくは予想収益を受け取ることがない場合です。

当社は、VIEの経済的実績に最も重大な影響を及ぼす活動を指示する権限と、VIEにとって潜在的な重要性が高い、その事業体の利益を受け取る権利または損失を吸収する義務の両方を有している（すなわち、シティが主たる受益者である）場合にVIEを連結しています。連結対象のVIEにおいて保有する変動持分に加えて、当社は当社が主たる受益者ではないという理由で連結対象とならない他のVIEに対する変動持分を有しています。

当社は、主たる受益者としての地位の変更につながる何らかの事象が発生しているかどうかを判断するために、すべての非連結VIEを監視しています。

当社が関与しているVIEとみなされないすべての事業体については、ASC 810の他のサブトピックに基づいて、連結に関する評価が行われます。詳細については、注記23をご参照ください。

外貨換算

シティの在外事業の資産および負債は、期末直物外国為替相場を用いて各自の機能通貨から米ドルに換算されます。その結果生じる為替換算調整額は、在外事業の売却または実質的な清算により実現されるまでは、関連するすべてのヘッジおよび税効果控除後の純額で株主持分項目のAOCIに計上され、実現された時点で損益に組替えられます。シティの在外事業の収益および費用は、ほぼ加重平均為替レートとなるレートで各自の機能通貨から米ドルに毎月換算されます。

米ドルを機能通貨として使用する在外事業の現地通貨建による取引を含む、機能通貨以外の通貨建取引の為替変動による影響額は、経済的ヘッジの関連する効果とともに主に「自己勘定取引」に計上されます。外貨建エクスポージャーのヘッジに用いられた商品には、先物為替予約、オプションおよびスワップ契約、さらに場合によっては、米ドル以外の通貨建によるヘッジ指定債券の発行が含まれています。インフレ率の高い国の在外事業は米ドルを機能通貨として指定しており、為替変動による影響額は主に「その他収益」に計上されます。

投資有価証券

投資には、負債証券および持分有価証券が含まれています。負債証券には、債券、ノートおよび償還可能優先株式、ならびに期限前返済リスクのあるローン担保証券および仕組債が含まれています。持分有価証券には普通株式と償還不能優先株式が含まれます。

負債証券

- 「満期保有目的」に分類された負債証券は、当社が満期まで保有する能力と意思のある有価証券であり、償却原価で計上されます。それらの有価証券の利息収益は、「受取利息」に含まれます。
- 「売却可能」に分類された負債証券は公正価値で計上され、公正価値の変動は該当する法人税等およびヘッジ控除後の金額で株主持分項目の「その他包括利益（損失）累計額」に計上されます。それらの有価証券の利息収益は、「受取利息」に含まれます。

満期保有目的または売却可能に分類されている負債証券への投資に係る未収利息は、当社の未収利息非計上方針の対象であるため、必要な場合には適時に貸倒償却されます。

損益を通じて公正価値で測定されない投資有価証券には、（ⅰ）満期保有目的負債証券または売却可能負債証券、（ⅱ）代替的測定方法または持分法で会計処理される持分有価証券、（ⅲ）連邦準備銀行および連邦住宅貸付銀行の株式、ならびに（ⅳ）特定の取引所会員権が含まれます。これらの有価証券は、満期保有目的証券については注記16に、また売却可能証券、代替的測定法および持分法適用投資については注記14に記載されている減損評価の対象です。投資売却実現損益は、主に個別法で損益に計上されます。

当社は、公正価値で計上する投資に関して数多くの評価技法を使用しており、これらについては注記26に記載されています。

持分有価証券

- 市場性のある持分有価証券は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益に認識されます。
- （ⅰ）代替的測定方法が選択された場合、または（ⅱ）投資が引き続き取得原価で測定される連邦準備銀行および連邦住宅貸付銀行の株式または特定の取引所会員権である場合を除き、市場性のない持分有価証券は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益に認識されます。代替的測定方法が選択されている市場性のない持分有価証券は、減損（生じている場合）控除後の取得原価に、同じ発行体の同一または類似商品に係る通常の取引において観察される価格の変動を加減した金額で計上されます。
- 当社が公正価値による会計処理を選択したことにより、これまで持分法により会計処理されていた特定の投資は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益に認識されます。

トレーディング勘定資産および負債

「トレーディング勘定資産」には、負債証券および市場性のある持分有価証券、買い持ちポジションにあるデリバティブ、証券化における留保持分、ならびにコモディティの現物在庫が含まれます。さらに、注記27に記載されているとおり、貸出金および取得した保証等、シティグループが公正価値オプションに基づいて公正価値で計上することを選択している特定の資産も「トレーディング勘定資産」に含まれます。

「トレーディング勘定負債」には、（注記27に記載されているとおり）空売り有価証券（空売りポジション）および正味で売り持ちポジションにあるデリバティブ、ならびにシティグループが公正価値で計上することを選択している特定の負債が含まれます。

コモディティの現物在庫を除き、すべてのトレーディング勘定資産および負債は公正価値で計上されています。トレーディング資産およびトレーディング負債からの収入は、通常、「自己勘定取引」として報告され、そこには実現損益および商品の公正価値の変動により生ずる未実現損益が含まれています。トレーディング資産に係る利息収益は、トレーディング負債に係る支払利息を控除した金額で「受取利息」に計上されています。

ヘッジ関係に含まれる場合を除いて、コモディティの現物在庫は低価法で計上され、関連する損失は「自己勘定取引」に計上されています。コモディティ在庫の売却に係る実現利益および損失は、「自己勘定取引」に含まれています。未配分貴金属勘定（金、銀、プラチナおよびパラジウム）への投資は、債務主契約および関連する貴金属価格と連動する組込非金融デリバティブを含む複合商品として会計処理されます。組込デリバティブ商品と債務主契約は、注記27に記載されているとおり、公正価値オプションに基づき公正価値で計上されます。

トレーディング目的で利用されるデリバティブには、金利、通貨、株式、クレジットおよびコモディティのスワップ契約、オプション、キャップとフロア、ワラント、ならびに金融商品とコモディティの先物・先渡契約が含まれます。デリバティブ資産および負債のポジションは、有効なマスター・ネッティング契約が存在し、ASCトピック210-20「貸借対照表－相殺」に記載されているその他の条件を満たしている場合、連結貸借対照表上に契約相手ごとの純額で表示されています。注記24をご参照ください。

当社は、トレーディング資産および負債の公正価値を決定するために数多くの評価技法を使用しており、それらは注記26に記載されています。

借入有価証券と貸付有価証券

有価証券の借入および貸付取引は、会計処理上は関連する有価証券の売却ではなく、有担保金融取引として処理されています。それらの取引は、支払額もしくは受取額に未収利息を加算した金額で計上されます。注記27に記載されているとおり、当社は、複数の有価証券の借入および貸付取引に対して公正価値による会計処理を適用することを選択しています。すべての有価証券の借入および貸付取引に関して受け取ったまたは支払った手数料は、約定レートで「受取利息」または「支払利息」に計上されています。

ASC 210-20-45-1「貸借対照表－相殺：相殺権行使条件」が満たされる場合、有価証券の借入および貸付取引は連結貸借対照表上に純額で表示されます。

当社は、借入有価証券もしくは貸付有価証券の公正価値を日々モニターし、契約上の保証金を維持するために追加担保を取得しているか、または差し入れています。

注記26に記載されているとおり、当社は有価証券の貸付および借入取引の公正価値を決定するために割引キャッシュ・フロー法を使用しています。

買戻・売戻条件付契約取引

買戻条件付売渡有価証券（以下「レポ」といいます。）および売戻条件付買入有価証券（以下「リバース・レポ」といいます。）は、会計処理上は関連する有価証券の売却（または購入）ではなく、有担保金融取引として処理されています。注記27に記載されているとおり、当社は、それらの取引の一部に対して公正価値による会計処理の適用を選択しており、公正価値の変動は損益に計上しています。公正価値による会計処理が選択されていない取引については、現金支払額もしくは受取額に未収利息を加算した金額で計上されています。当社が公正価値による会計処理を選択しているか否かにかかわらず、すべてのレポおよびリバース・レポ取引に関して支払ったまたは受け取った利息は、約定レートで「支払利息」または「受取利息」に計上されています。

ASC 210-20-45-11「貸借対照表－相殺：買戻および売戻条件付契約」の条件が満たされる場合、レポおよびリバース・レポは連結貸借対照表上に純額で表示されます。

当社は、リバース・レポ取引で取得した有価証券の所有権を得ることを方針としています。当社は、買戻しもしくは売戻し対象の有価証券の公正価値を日々モニターし、契約上の保証金を維持するために追加担保を取得しているか、または差し入れています。

注記26に記載されているとおり、当社はレポおよびリバース・レポ取引の公正価値を決定するために割引キャッシュ・フロー法を使用しています。

貸出金

貸出金は、前受収益および繰延手数料と費用の未償却額を控除後の元本残高で計上されます。ただし、クレジットカード債権残高には、未収利息および手数料が含まれています。通常、貸出金の組成手数料および特定の直接組成費用は繰り延べられ、関連する貸出金の回収期間にわたって損益計算書に調整額として計上されます。

注記27に記載されているとおり、シティは特定の貸出金に関して、公正価値による会計処理を選択しています。それらの貸出金は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益に計上されます。それらの貸出金の利息収益は、約定レートで「受取利息」に計上されます。

投資目的保有貸出金は連結貸借対照表上に「貸出金（前受収益控除後）」として分類されており、関連するキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動から生じたキャッシュ・フローの「貸出金の変動」項目に含まれています。ただし、当社の貸出金の保有目的が、投資目的保有から売却目的保有へと変更された場合、その貸出金は売却目的保有貸出金に組替えられますが、関連するキャッシュ・フローは、引き続き連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動から生じたキャッシュ・フローの「貸出金の売却および証券化による収入」項目に計上されます。

個人向け貸出金

個人向け貸出金は主に、「米国パーソナル・バンキング（以下「USPB」といいます。）」、「ウェルス」ならびに「その他すべての業務－レガシー事業基盤」によって管理されている貸出金とリース債権（メキシコ小規模事業者および中堅企業向け銀行業務（以下「SBMM」といいます。）の貸出金は除きます。）を表しています。

個人向け貸出金の未収利息の非計上および再計上に関する方針

原則として、割賦貸出金および不動産貸出金（オープン・エンド型およびクローズド・エンド型のいずれも）については、契約上の支払期日から90日延滞した場合に未収利息の計上を中止します。ただし、シティは、クレジットカードおよびその他の無担保リボルビング・ローンについては、原則として支払期日からの延滞期間が180日までは未収利息を計上します。米国通貨監督局（以下「OCC」といいます。）の指針に従い、規制銀行事業体におけるホーム・エクイティ・ローンは、関連する住宅第１順位抵当が支払期日を90日以上延滞した場合に未収利息非計上として分類されます。さらにOCCの指針に従い、規制銀行事業体における抵当貸付は、連邦住宅局（以下「FHA」といいます。）の保証が付された貸出金を除き、借り手が破産を申し立てた旨の通知から60日以内に未収利息非計上として分類されます。

借り手の財政的困難により条件が変更され、猶予が借り手に与えられている貸出金は、条件変更時に未収利息の計上を中止する場合があります。条件変更貸出金の未収利息を再計上する方針は、商品および／または地域ごとに異なります。多くの場合、最低支払回数（１回から６回の範囲）が求められ、それ以外の場合は未収利息を計上する債権に戻されることはありません。規制銀行事業体の場合、条件変更時またはその後の信用評価によって、借り手が条件変更後の条件を満たす能力があることを示しており、借り手が現在営業活動に従事し、合理的な期間にわたって継続的な支払実績がある（最低６ヶ月連続して支払が行われている）ことを実証した場合、かかる条件変更貸出金は、未収利息計上債権に戻されます。

米国個人向け貸出金では、一般に、条件変更（パンデミック関連問題に関する、コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法（以下「CARES法」といいます。）の救済条項または銀行規制当局による指針に基づき行われた貸出金の条件変更は除きます。）として認められる条件の１つとして、最低回数（通常１回から３回の範囲）の支払を行う必要があります。貸出条件変更時に貸出金は正常債権に戻されます。ただし、クレジットカードなど、特定のオープン・エンド型個人向け貸出金を正常債権に戻す方針は連邦金融機関検査協議会（以下「FFIEC」といいます。）のガイドラインに準拠しています。FFIECガイドラインの対象となっているオープン・エンド型個人向け貸出金について正常債権に戻す条件の１つは、少なくとも３回連続して最低月次支払額またはそれに相当する額を受領することです。また、FFIECガイドラインでは、貸出金を正常債権に戻す回数に制限（通常、12ヶ月間に１回かつ５年間に２回）があります。さらに、FHAおよび退役軍人省（VA）の貸出金は、これらの各機関のガイドラインに基づく形でのみ貸出条件を変更でき、条件変更された貸出金を正常債権に戻すために必ずしも支払が求められるわけではありません。

個人向け貸出金の貸倒償却方針

シティの貸倒償却方針は以下の全般的な指針に従っています。

- 無担保割賦ローンは、契約上の支払期日を120日延滞した時点で償却します。
- 無担保リボルビング・ローンおよびクレジットカード貸出金は、契約上の支払期日を180日延滞した時点で償却します。
- 不動産以外の担保付ローンは、契約上の支払期日を120日延滞した時点で担保評価額から売却費用を控除した金額まで評価減します。
- 不動産担保ローンは、契約上の支払期日を180日延滞した時点で不動産評価額から売却費用を控除した金額まで評価減します。
- 不動産担保ローンは、貸出金の抵当権を実行しない決定がなされた場合、契約上の支払期日を180日延滞する前に償却します。
- 無担保の破産債権は、破産裁判所による通知から60日以内またはシティの貸倒償却方針で定められた時点のいずれか早い時点で償却します。
- 不動産担保付破産債権は、FHAの保証が付された貸出金を除き、借り手が破産を申し立てた旨の通知から60日以内またはシティの貸倒償却方針で定められた時点のいずれか早い時点で、不動産評価額から売却費用を控除した金額まで評価減します。

法人向け貸出金

法人向け貸出金とは、「サービス」、「マーケッツ」および「バンキング」、ならびに「その他すべての業務－レガシー事業基盤」のメキシコSBMMの構成要素によって管理されている貸出金およびリース債権を表しています。法人向け貸出金は、貸出金の全額回収の可能性に関する実績および将来的な評価に基づいて利息または元本の支払に疑念があると判断された場合、または利息もしくは元本の支払が90日延滞している場合には、十分な担保が付されて回収手続に入っている場合を除き、減損しているとみなされ、現金主義（未収利息非計上）貸出金として計上されます。減損した法人向け貸出金およびリース債権に係る未収利息は、90日延滞した時点で戻入れられ、当期損益に対して費用計上されます。その後、利息は実際に現金で受領した額についてのみ損益に計上されます。元本の最終的な回収可能性に疑念がある場合、すべての現金受領額はその後、貸出金に対する投資計上額の減額に充当されます。

減損した法人向け貸出金およびリース債権は、元本が回収不能とみなされる金額について減額されます。担保の売却以外に利用可能で確実な弁済原資が見込めない場合、減損した有担保貸出金およびリース債権は、償却原価と担保価値のいずれか低い方で計上されます。現金主義貸出金は、すべての契約上の元本と利息の弁済が合理的に保証され、かつ契約条件に従って弁済が継続的に履行されている場合、未収利息計上貸出金に戻されます。

売却目的保有貸出金

売却目的保有として識別された法人向けおよび個人向け貸出金は、「その他資産」に含まれている売却目的保有貸出金に分類されます。シティの米国におけるプライム抵当貸付業務では、ほぼすべての適格貸出金を売却しています。そのため、米国におけるプライム抵当貸付の適格貸出金は売却目的保有貸出金として分類され、実行時に公正価値オプションを選択していることから公正価値の変動が「その他収益」に計上されます。公正価値オプションが選択されているかかる貸出金を除き、売却目的保有貸出金は低価法で会計処理され、評価減またはその後の回収については「その他収益」に計上されます。関連するキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動から生じたキャッシュ・フローの「売却目的保有貸出金の変動」に分類されます。売却目的保有貸出金に係る損益は、通常、「その他収益」に表示されます。全額または一部が償却された貸出金の売却益は、従前の貸倒償却額を上限として、「信用損失引当金繰入額」内に信用回収総額として表示されます。

信用損失引当金（ACL）

現在予想信用損失（以下「CECL」といいます。）モデルは、金融資産の計上残高の回収可能性に影響を及ぼす、過去の事象（過去の実績を含みます。）、現在の状況、および合理的かつ裏付け可能な予測に関する関連情報を基礎とする手法です。該当資産の残存期間が合理的かつ裏付け可能な予測期間を超えている場合、超えている部分の残存期間における信用損失引当金（以下「ACL」といいます。）は、過去の実績を踏まえて検討されます。算出されたACLは、その後の各報告期間において、過去、現在の状況、および予測の変更や、資産の状態およびポートフォリオの変化を反映するために、連結損益計算書の「信用損失引当金繰入額」を通じて調整されます。ASC 326では、ACLを、金融資産の予想残存期間中に回収できると経営陣が見込んでいる純額を表示するために、当該金融資産の償却原価から控除される評価勘定と定義しています。ASC 326は、償却原価で計上されるすべての金融資産に適用される一方、公正価値で測定される資産には適用されません。売却可能証券の減損に関する説明については、注記14をご参照ください。

引当金の増減は「信用損失引当金繰入額」に計上されます。CECLモデルは、投資目的保有貸出金、満期保有目的負債証券、償却原価で測定される債権およびその他金融資産の残存期間にわたって発生することが見込まれる予想信用損失（以下「ECL」といいます。）を、これら金融資産の組成時または取得時に認識しなければならないという測定原則に基づいています。貸出金またはその他金融資産の残存期間中にCECLモデルを適用すると、通常は、信用損失引当金繰入額や関連するACLがより早期に認識される結果となります。

ECLを見積る場合、シティは、デフォルト確率（以下「PD」といいます。）、デフォルト時損失率（以下「LGD」といいます。）およびデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」といいます。）を用いるモデルと、特定商品に適用できる割引手法（ECLを割り引く場合）を用いて、信用損失事象の発生可能性および重大性や、当該事象が期待キャッシュ・フローに及ぼす影響に関する仮定を行わなければなりません。

シティは、ACLを見積るために用いる、確率加重されたマクロ経済シナリオ（ベース／上方／下方シナリオ）予測を行う際に、多くのグローバルなマクロ経済変数を検討します。米国の失業率および米国の実質GDP成長率に関するシティの予測は、シティによるACLの見積りに最も重要な影響を及ぼす重要なマクロ経済変数です。2023年度第４四半期現在の基礎となるマクロ経済予測においては、米国の実質GDP成長率は2024年度中に低下し、失業率は予測対象期間にわたって緩やかに上昇した後、概ね、パンデミック前の水準に戻ると見込んでいます。

マクロ経済シナリオの加重値は、特に、ACLの見積りに欠かせない重要なマクロ経済変数、シナリオに及ぶ影響の重大性、マクロ経済に係る他の不確実性やリスクといった他の要素も考慮する統計モデルを用いて見積られます。シティは、シナリオの加重値を四半期ごとに評価します。

シティの下方シナリオには、マクロ経済がベースシナリオよりも悪化するという仮定が織り込まれています。具体例を挙げると、シティの下方シナリオには、ベースシナリオと比べて景気が後退する予測が織り込まれており、これには、合理的かつ裏付け可能な８四半期の間に米国の平均失業率が6.8%に上昇し、2025年度第２四半期にはベースシナリオにおけるピーク時との差が3.2%に達するという予測が含まれています。また下方シナリオには、2024年度における米国の実質GDP成長率は前年度比で1.9%縮小し、2024年度第１四半期にはベースシナリオにおける四半期比のピーク時との差が1.2%に達するという予測も織り込まれています。

以下は、CECLモデルを用いてACLを見積る際にシティが検討している主な要素や解釈です。

- CECLモデルに基づく引当金は、該当金融資産の契約期間にわたって見積られ、予想される期限前返済を踏まえて調整されます。予想される期間延長は、シティが一方的に貸出期間延長オプションを取り消せない場合を除いて、通常は考慮されません。
- 関連信用補完（原契約または貸出取引に関連して締結された契約の条項に盛り込まれている信用補完など）は、CECLモデルに基づく引当金の見積り上、損失軽減要素としてみなされます。
- 無条件で取消可能な勘定（概してクレジットカード勘定）に係る引当金は、評価日における残高（追加実行はないと仮定した残高）の予想残存期間のみをもとに見積られ、無条件で取消可能な未実行残高は織り込まれません。無条件で取消不能な勘定（信用状や法人向け貸出約定、ホーム・エクイティ与信枠（以下「HELOC」といいます。）、未実行住宅抵当貸出約定および金融保証など）に係る引当金には、未実行残高が織り込まれます。
- CECLモデルは、経済予測に左右される設計のモデルです。このモデルでは、シティのエンタープライズ・シナリオ・グループが提示し、上級経営陣が承認したマクロ経済予測を活用します。特異な事象やモデルに固有の不確実性を織り込むために必要な定性的管理調整（QMA）について判断するための分析が実行および文書化されます。
- 予測の期間のうち、エンタープライズ・シナリオ・グループの合理的かつ裏付け可能な期間に相当する期間は、モデルを用いて合理的かつ裏付け可能なマクロ経済予測を行うことができる最大の期間を表しており、その期間以降の、貸出金の残存期間における予想信用損失の見積りは、過去の損失実績に基づく予測手法に戻されます。損失を予測する場合、適切かつ正当であると判断したマクロ経済予測が使用されます。

合理的かつ裏付け可能な期間中における信用損失を予測するシティの能力は、合理的かつ裏付け可能な期間中における経済活動を予測する能力に基づいています。合理的かつ裏付け可能な期間は、全体として、経済予測に基づき合理的かつ裏付け可能な信用損失を予測できる能力を表します。個人向けおよび法人向け貸出金に係る合理的かつ裏付け可能な予測期間は８四半期です。

- この損失モデルでは、合理的かつ裏付け可能な経済予測のすべてまたは一部分を使用し、それ以降は過去の損失実績に戻されます。
- ACLには、未収利息非計上および適時貸倒償却方針の対象ではない商品（クレジットカード債権など）に係る未収利息引当金が織り込まれています。
- シティでは、結果の分析やその後の承認に十分な時間を割きながら、最新の入手可能な情報を用いてマクロ経済予測を行っています。主要な変数については、年間を通じて大きな変動の有無を確認し、ポートフォリオのポジション変動をACLに反映しています。
- 引当金は、適切な粒度で、リスク特性が共通の金融資産から成るプールごとに計算されます。少なくとも、ポートフォリオ（商品および国）ごとに引当金は計算されます。ある金融資産のリスク特性が、どのプールのリスク特性とも異なる場合、該当資産の信用損失は個別に評価されます。

ACLの定量的要素と定性的要素

損失の発生可能性および重大性に関する仮定に基づくこのモデルは、内外の情報を活用しており、マクロ経済状況に関する予測の変化に左右されます。定量的要素については、シティは複数のマクロ経済シナリオと関連する確率を用いてECLを見積っています。このようなECLの見積りは、（ⅰ）シティグループ内部の信用リスク格付けシステム、（ⅱ）貸倒および貸倒損失に関する過去の実績データ（貸倒率に関する包括的な社内の履歴情報および格付機関の情報や、貸倒発生時の損失の程度に関する社内データを含みます。）、ならびに（ⅲ）将来のマクロ経済状況に関する合理的かつ裏付け可能な予測に基づいています。ECLは、主に、借り手のPD、LGDおよびEADに基づくモデルを用いて算出されます。このデータに対する調整には、（ⅰ）クレジット・サイクルにわたる債務不履行率の変動実績、貸倒貸出金の損失規模の分散実績、およびグローバル・ポートフォリオにおける大口の債務者の集中度を対象として統計的に計算された見積り、ならびに（ⅱ）現在の環境的要素や与信動向などの特定の既知の項目に対する調整が含まれています。

モデルを用い、定量的要素の計算を通じて算出した予想損失に対して行うべき調整は、定性的要素を用いた調整により対処されます。定性的要素を用いた調整では、特に、特定のポートフォリオの特性や集中度、担保の範囲、モデル固有の制約、特異な事象、銀行監督当局のACLに関する指針に定められている他の基準を考慮します。定性的要素を用いた調整には、パンデミックが経済予測や信用損失見積りに及ぼす影響の見積りも反映されます。ACL合計は、定量的要素と定性的要素で構成されています。シティが用いる定性的要素は年々減少しており、その主な理由には、定量的要素に複数のマクロ経済シナリオが織り込まれていること、COVID-19関連の不確実性を織り込む対象となる該当ポートフォリオが、パンデミック前の水準へ継続して正常化しているため当該引当金が戻入れられていること、またこれらのリスクがACLの定量的要素に織り込まれるようになったことがあります。2023年度における、ACLの定量的要素の計算方法の変更点に関する情報については、「会計方針の変更」をご参照ください。

個人向け貸出金

個人向け貸出金については、北米のカード債権、住宅抵当貸出および個人向け割賦ローン（PIL）を含む大半のポートフォリオが、PD、LGDおよびEADを用いて損失を予測するモデルの対象となっています。北米外のより小規模ないくつかのポートフォリオは、総信用損失（以下「GCL」といいます。）率を予測する計量経済モデルの対象となっています。リテール商品のモデルによる評価は、いずれも、該当ポートフォリオに伴うリスクのドライバーを精査する方法で実施しており、当該ドライバーは、類似の信用リスク特性に関連しており、過去の事象、現在の状況および合理的かつ裏付け可能な予測を考慮するものです。PD、LGDおよびEADを掛け合わせるモデルでは、割引前のGCLと回収額が捕捉されます。シティでは、貸出金から回収できる見込みの額（過去に貸倒償却した資産からの回収できる見込みの額を含みます。）を、引当金の見積りに織り込んでいます。

CECLモデルでは、エクスポージャーの予想残存期間を、予想される期限前返済が織り込まれた、契約上の満期までの残存期間と定義しています。再引受けの結果として生じたその後の契約期間変更は、CECLを見積る貸出金の予想残存期間に織り込まれません。

住宅抵当貸出や割賦ローンに代表される、未収利息非計上および適時（90日延滞した時点）貸倒償却方針の対象となる個人向け非リボルビング商品の回収不能未収利息については、シティは引当金を設けていません。このため、該当商品については、元本残高についてのみCECLモデルに基づく引当金を設けており、利息については、回収不能確定以降、引当金を設けていません。

クレジットカード債権については、EADを見積る際に、シティでは、返済率曲線を活用する返済率アプローチを用いて、期末残高（以下「CECL残高」といいます。）の返済に充当すべき返済額を算出しています。返済率アプローチでは、顧客の返済行動（以下「返済率」といいます。）情報を用いて、各月において返済されるCECL残高の部分を確定しています。この返済率は、各月の元本返済額を前月の元本請求残額で除して算出する割合値として定義されています。各予測期間における返済額（CECL返済額）は、CECL残高に該当期間の返済率を乗じて算出されます。この返済額の累積合計からCECL残高を減じた値により、残高返済曲線が形成されます。シティでは、クレジットカード債権には未収利息非計上方針を適用せず、支払期日後の延滞日数が180日に達した時点か、債務者が破産した時点で全額を貸倒償却する方針を適用しています。このため、個人向け貸出金残高については、貸倒償却時まで、未収利息や手数料を含む全額にCECLモデルに基づく引当金が設定されています。

法人向け貸出金、満期保有目的証券およびその他資産

シティでは、投資目的保有に分類される法人向け貸出金、満期保有目的負債証券および「その他資産」を含む、CECLモデルを適用するすべての償却原価で計上されるすべての金融資産について、信用損失引当金を計上しています。投資目的保有に分類される法人向け貸出金および満期保有目的証券には割引手法を適用しています。このため、すべてのキャッシュ・フローは、いずれも報告日まで完全に割り引かれます。ACLには、該当金融資産の予想全契約期間にわたって生じる見込みのあらゆる信用損失に関するシティの見積りが織り込まれています。この該当金融資産の契約期間は、予想される期間延長、更新または条件変更が織り込まれていない期間です。シティは、一方的に契約期間を延長できるオプションを有する場合、契約期間の決定において期間延長の可能性を考慮しませんが、借り手が、シティの承認なく期間延長オプションを行使できる独占的な権利を有する場合、契約期間の決定において期間延長の可能性を考慮します。

当社では、主に、信用損失事象の発生可能性および重大性や、当該事象が、合理的かつ裏付け可能な予測に基づく経済シナリオにおけるキャッシュ・フローに及ぼす影響を評価するモデルを用いてACLを算出しています。引当金は、借り手が債務不履行に陥る可能性、債務不履行時に当社が被る損失、および借り手のデフォルト時エクスポージャーを考慮した額です。上記のモデルでは、すべての将来キャッシュ・フローが、該当資産の実効金利（EIR）を用いて現在価値に割り引かれます。シティでは、「その他資産」に計上している特定のエクスポージャーや、「個人向け貸出金」内の「プライベート・バンク」における特定の貸出金に、過去の損失率に基づくより簡略化されたアプローチを適用しています。

当社は、米国財務省証券および米国政府系機関保証のモーゲージ・バック証券（以下「MBS」といいます。）については不払いリスクがゼロであると考えているため、これらの有価証券についてはACLを設けていません。その他の満期保有目的負債証券については、いずれも、信用損失の発生可能性および重大性に関する仮定が織り込まれている、PDモデルと割引手法を用いてECLを見積っています。仕組み証券に固有のモデルでは、裏付担保の種類に関する仮定を活用します。単一の発行体が直接債務を履行する満期保有目的証券には、法人向け投資目的保有貸出金に適用されているものに類似の割引アプローチが適用されています。

予想信用損失がゼロとして認識される他の金融資産

特定の金融資産については、損失実績がない事実と該当債権の性質に基づき、償却原価で認識すべき不払いの見積りがゼロである場合に、予想信用損失がゼロとして認識されます。

有担保金融取引

シティの売戻条件付買入取引契約、借入有価証券契約およびマージン・ローン契約の大半では、シティの利息収入を保証するために設定されている担保の価額について、主に当該担保の公正価値変動が原因で必要となる調整を継続的に行うよう借り手に対し求めています。これらの契約に係るACLは、該当資産の償却原価のうち、該当担保の公正価値を上回っている部分の額のみに基づき計上されます。該当担保の公正価値が、該当資産の償却原価以上である場合、シティは、十分な担保が存在することから信用損失は発生しないと見込めるため、ACLは計上されません。連結貸借対照表の「貸出金」に表示されている特定のマージン・ローンに係る貸出金の信用損失引当金（以下「ACLL」といいます。）は、法人向け貸出金と同じアプローチを用いて見積られています。

未収利息

CECLモデルの下では、利息が適時に戻入または貸倒償却されることとなるような方針を設けている場合、その事業体は、利息については引当金を設定しない会計方針を選択できます。しかし、未収利息非計上および適時（90日延滞した時点）貸倒償却方針が適用されていない場合には、未収利息についてもACLが認識されます。満期保有目的負債証券については、シティは未収利息が適時に貸倒償却されることとなる未収利息非計上方針を設けています。法人向け貸出金については、適時貸倒償却方針を用いる場合、シティは未収利息債権についてACLを認識することを選択しています。法人向け貸出金のLGDモデルには、見積未収利息の調整が含まれています。

合理的に予測されるTDR（2022年度以前）

法人向け貸出金については、不良債権のリストラクチャリング（以下「TDR」といいます。）に伴う契約期間延長が合理的に予測される場合、TDRが合理的に予測される場合の処理に関する概念に基づき、ECLの見積りの基礎となる契約期間を延長する必要があります。合理的に予測されるTDRは、該当資産の期間に織り込まれています。他の貸出金とはリスク特性が異なるため個別に評価される未収利息非計上およびTDR対象貸出金エクスポージャーについては、割引手法または有担保債権に係る実務上の簡便法が使用されます。CARES法や銀行規制当局の指針に従い条件変更された貸出金は、TDRとして分類されません。

2023年度においては、合理的に予測されるTDRを用いる会計処理が、財政的困難に陥っている債務者に対する貸出金の条件変更を用いる会計処理に置き換えられました。この新しい会計処理の説明については、下記の「会計方針の変更－不良債権のリストラクチャリングおよび組成年度別開示」をご参照ください。

取得した信用悪化（PCD）資産

ASC 326では、保有する意志を持って金融資産（貸出金や満期保有目的証券など）を取得した事業体に対し、該当資産において、組成日以降に、重要ではないとは言えない信用の質の悪化が生じていないかどうかを評価するよう求めています。これらの資産は、CECLモデルに基づく当初認識の際に、特殊な会計処理の対象とされます。取得した信用悪化（以下「PCD」といいます。）資産の当初認識後の測定は、非PCD資産である他の取得または組成資産と同じ方法で行われます。CECLモデルでは、旧米国GAAPに基づき取得した信用減損（PCI）資産の会計処理を置き換える、PCD資産の概念を導入しています。

CECLモデルでは、あるPCD資産のリスク特性がどのプールのリスク特性とも異なる場合を除いて、プールごとに信用損失を見積るよう求めています。特定のPCD資産が、プールに含めるための条件を満たしていない場合、当該PCD資産は個別に会計処理しなければなりません。この判断は、PCD資産の取得日に行わなければなりません。取得２日目以降にECLを見積る際には、リスク特性が類似の資産でプールを再構成できます。複数のPCD資産をまとめてプール化する場合、シティは、当初のACL額をプール・レベルで算出します。任意のPCD資産に係る当初のACL額は、与信と関係のある取得時の割引合計の一部分を表しており、PCD資産（またはプール）の償却原価を決定するために取得価格に「グロスアップ」される額として認識されます。未払元本残高と償却原価の差額は、与信とは無関係な要素としてみなされ、この差額により生じる割引または割増部分は、受取利息を通じ、個々の資産（またはプール）の期間にわたって償却されます。企業結合におけるPCD資産や他の資産および負債の取得に関連して生じた直接費用は、発生時に費用計上されます。取得後におけるPCD資産の会計処理は組成資産と同様で、引当金の変動は「信用損失引当金繰入額」に計上されます。

個人向け

シティが、そのリテール業務において、全体がPCD資産で構成されているポートフォリオを取得することはありませんが、取得したポートフォリオの一部分に、取得日の時点でPCD資産として識別される資産が含まれている場合はあります。受取利息の認識は、PCD資産であるか否かにより変わりません。個人向け金融資産は、取得日の時点で延滞期間が30日を超えている場合、重要ではないとは言えない信用悪化が生じている資産としてみなされます。

法人向け

シティは、通常、（ｉ）取得価格の割引が額面の10％以上であり、（ⅱ）取得日が、組成日または発行日の90日後以降の場合、満期保有目的または売却可能に分類される法人向け貸出金および負債証券を、PCD資産に分類しています。シティは、期限前返済を踏まえて調整された契約上のキャッシュ・フローと、認識日における期待キャッシュ・フローの間に大幅な差異（10％以上）がある場合、特定の証券化取引の組成時に取得した、格付けがAA-以下の満期保有目的受益持分をPCD資産に分類しています。

引当金の見積りおよび方針

経営陣は、連結貸借対照表上の実行済貸出金ポートフォリオに内在する残存期間ECLの見積りに関する引当金をACLの形で計上しています。これらの引当金はシティグループの取締役会の監査委員会が承認したシティグループの貸倒引当金方針に従って設定されており、シティのチーフ・リスク・オフィサーおよび最高財務責任者は、四半期ごとに、該当する業務分野のリスク管理および財務担当者とともに信用損失引当金の妥当性を検討しています。該当する事業分野には、社内の信用リスク格付けが付与され、分類可能な形で管理されているポートフォリオ（主に「サービス」、「マーケッツ」、「バンキング」および「ウェルス」）や延滞管理ポートフォリオ（主にUSPB）または借り手の財政的困難により条件が変更され、猶予が与えられた個人向け貸出金を有する事業分野が含まれます。これらの業務分野の担当者は、以下に記載の定量的および定性的裏付けデータに沿って、実行済および未実行の貸出ポートフォリオに関して推奨される引当金残高を提示します。

正常エクスポージャーのポートフォリオに関して見積られた信用損失

小口で均質の貸出金を含む延滞管理ポートフォリオを有する業務分野を担当しているリスク管理および財務担当者は、貸出金の延滞およびポートフォリオの規模の変化を含む主要信用指標、ならびに現在および将来の住宅価格、失業率、抵当権実行期間、売却費用およびGDPを含む経済動向に基づいて推奨される引当金残高を提示します。この手法は、これらのポートフォリオが存在するそれぞれ異なる地域内の商品ごとに個別に適用されます。この評価プロセスは、多くの見積りおよび判断が必要となります。

分類可能な形で管理されているポートフォリオを有する業務分野を担当しているリスク管理および財務担当者は、貸倒の頻度、リスク格付け、損失回収率、個々の大口の与信の規模および多様性、ならびに外貨建債務を有する債務者が当該外貨建債務を履行するために必要な外貨の調達能力に基づいて推奨される引当金残高を提示します。これらの見積りの変動は、いずれの会計期間においても与信費用に直接影響を及ぼすことがあり、引当金の変動につながる可能性があります。

未実行貸出約定引当金

無条件で取消不能な簿外の約定については、いずれも信用損失引当金が認識されます。法人向け貸出金に適用されるEADモデルには、報告日現在で未実行の額に係るECLを見積るための、追加的実行額割合（または与信換算掛目）が織り込まれています。簿外の約定には、未実行エクスポージャー、リボルビング・ファシリティ、有価証券引受約定、信用状、HELOCおよび金融保証（履行保証は除きます。）が含まれています。この引当金は、連結貸借対照表の「その他負債」に分類されています。未実行貸出約定の引当金の変動は、「未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額」に計上されています。

抵当貸付サービシング権（MSR）

抵当貸付サービシング権（以下「MSR」といいます。）は、当該権利を購入した時、または当社が購入もしくは組成を通じて取得した貸出金を売却または証券化して、その貸出金に対するサービシング権を留保した場合に、連結貸借対照表の無形資産に計上されます。抵当貸付サービシング権は公正価値で会計処理され、その価値の変動は当社の連結損益計算書の「その他収益」に計上されています。

当社のMSRに関する詳細は、注記17および22をご参照ください。

のれん

「のれん」は、買収金額が、企業結合で取得した有形資産・無形資産の公正価値を超過した金額を表しています。のれんは毎年減損テストを受けていますが、年次テストと年次テストの合間でも事象の発生や状況の変化によって報告単位の公正価値がその簿価を下回るまで下落する可能性が50％超であると考えられる場合には期中における評価が行われます。当社は、その報告単位を、報告事業セグメントの水準またはその１つ下の水準とすることを決定しました。

当社は、のれんの減損テストの実施が必要かどうかの判断に定性的要素の評価を用いることを選択することができます。事象または状況の全体を評価した後に、当社が報告単位の公正価値がその簿価を下回っている可能性が50%を超えないと判断した場合、更なる減損テストの必要はありません。しかし、当社が報告単位の公正価値がその簿価を下回っている可能性が50%超であると判断した場合、当社は、定量的テストを実施しなければなりません。

当社には、いずれの報告期間においても任意の報告単位に関する定性的評価を行わず、定量的テストに直接進む無条件のオプションがあります。

定量的テストでは、個々の報告単位の公正価値を、のれんを含む簿価と比較することが要求されます。当該報告単位の公正価値がその簿価を上回っている場合、関連するのれんは減損していないとみなされ、それ以上の分析は不要になります。当該報告単位の簿価がその公正価値を上回っている場合、上回っている額のうち、当該報告単位に配分されるのれんの合計金額を上限とする額で減損損失が認識されます。

事業部門を処分する際には、のれんは報告単位の公正価値に対する処分事業の公正価値の比率に基づいて処分事業に配分され、処分事業とともに認識が中止されます。

2022年12月31日に終了した事業年度中に、当社は、のれんの年次減損評価日を７月１日から10月１日に任意変更しました。

シティののれんの減損テストに関する追加情報については、注記17をご参照ください。

無形資産

「無形資産」には、コア預金無形資産、将来利益の現在価値、購入したクレジットカード取引関係、クレジットカード契約関連の無形資産、その他の顧客関係およびその他の無形資産（ただし、MSRを除きます。）が含まれ、それらの見積耐用年数にわたって償却を行います。クレジットカード契約関連の無形資産には、カード契約相手との契約の更新または期間延長に伴い無条件に生じる固定の費用が含まれています。当社は、クレジットカード契約関連の無形資産の耐用年数を見積る際に、契約の更新または期間延長が生じる可能性を考慮して、当該資産が将来キャッシュ・フローに貢献する見込みの期間を算定しています。その耐用年数が確定できない無形資産（主に商号）については償却せず、毎年減損テストが実施されます。耐用年数が確定できない無形資産の簿価がその公正価値を上回っている場合は、減損が存在しています。償却対象のその他の無形資産については、簿価が回収不能で、かつ簿価が無形資産の公正価値を上回っている場合に減損を認識します。

施設および設備

「施設および設備」には、リースの使用権資産、建物および設備（購入したソフトウェアや開発したソフトウェアを含みます。）（減価償却費および償却費控除後）が含まれています。実質的にすべてのリースの使用権資産は、リース期間にわたり定額法で償却され、実質的にすべての建物および設備は、資産の耐用年数にわたり定額法で減価償却または償却されます。

その他資産およびその他負債

「その他資産」には、特に売却目的保有貸出金、繰延税金資産、持分法適用投資、未収利息および手数料、抵当権実行済資産、その他の債権、ならびに売却目的保有として分類されている事業から生じる資産であって他の貸借対照表項目から組替えられたものが含まれています。「その他負債」には、特に未払費用、リース負債、繰延税金負債、訴訟に係る引当金および未払訴訟費用、未払税金、未実行貸出約定、事業再構築引当金、その他の債務、ならびに売却目的保有として分類されている事業から生じる負債であって他の貸借対照表項目から組替えられたものが含まれています。未払訴訟費用は発生時に認識されます。

その他保有不動産および抵当権実行済み資産

抵当権実行または再占有によって受け取った不動産またはその他の資産は、通常、売却費用とその後の公正価値の下落に対する評価性引当金を控除した正味金額で、「その他資産」に計上されます。

証券化

証券化に関しては、２つの重要な会計上の判断が必要になります。シティはまず、証券化事業体が連結対象であるかどうかを判断します。次に、当該事業体への金融資産の譲渡がGAAPのもとで売却とみなされるかどうかを判断します。証券化事業体がVIEであり、当社がその主たる受益者である場合には、そのVIEを連結対象としています（上記の「変動持分事業体」の項のとおり。）。シティグループが参加しているその他のすべての証券化事業体のうち、VIEではないと判断されたものについては、特定のパートナーシップ構造の解任権および清算権を考慮し、その事業体の議決権を支配しているいずれかの当事者によって連結が行われます。シティグループが支配している証券化事業体だけが連結対象となります。

証券化し売却した資産に対する持分を、劣後またはシニア・インタレスト・オンリー・ストリップ、劣後トランシェ、スプレッド勘定およびサービシング権の形式で留保することがあります。クレジットカード債権の証券化において、当社は、証券化以外の方法で信託に譲渡したクレジットカード債権に対する売り手の持分を留保しています。クレジットカード信託を含む連結対象の証券化事業体の場合、これらの留保持分はシティの連結貸借対照表に計上されません。証券化された貸出金は引き続き貸借対照表に計上されます。シティグループが連結対象外の信託を通じて売却または証券化した個人向け貸出金はほぼすべて、米国におけるプライム住宅抵当貸出金です。連結対象外の抵当貸付証券化信託は「トレーディング勘定資産」として分類されますが、MSRはシティグループの連結貸借対照表上の「無形資産」に含まれます。

債務

「短期借入金」および「長期債務」は、償却原価で会計処理されています。ただし、当社が特定の仕組債を含む負債証券を公正価値で計上することを選択している場合、または公正価値ヘッジ関係にある債務は除きます。償却原価で会計処理される長期債務に係るプレミアム、ディスカウントおよび発行費用は、実効金利法を用いて契約期間にわたり償却されます。

金融資産の譲渡

金融資産の譲渡が売却とみなされるためには、（ⅰ）当社の破産もしくはその他の状況により、当社の財産が管財人等の管理下におかれる場合でも、譲渡した金融資産が当社から法的に隔離されること、（ⅱ）購入者が譲渡資産を担保として差し入れるまたは売却する権利を有しているか、購入者がその唯一の目的が受益持分の発行を通じた証券化およびアセット・バックによる資金調達活動である事業体であり、その事業体が受領した資産を担保に供することを制約される場合には、受益持分保有者はその受益持分を売却するまたは担保として差し入れる権利を有していること、および（ⅲ）当社が当該資産を再取得する権利または義務を有していないことが必要です。

これらの売却要件が満たされた場合、当社の連結貸借対照表における当該金融資産の認識が中止されます。売却要件を満たさない場合は、その譲渡は有担保借入とみなされ、当該資産は当社の連結貸借対照表に引き続き計上されて、売却代金は、当社の負債として認識されます。複雑な取引、または当社が譲渡資産もしくは証券化事業体に継続的に関与している場合は、通常は売却に関する弁護士の意見書を入手します。譲渡が売却の会計処理の要件を満たすために、意見書には、その資産譲渡が売却とみなされるものであり、譲渡された資産は当社が破産した場合でも当社のその他の資産とは統合されないことが記載されていなければなりません。詳細については、注記23をご参照ください。

リスク管理活動ーヘッジ目的で利用されるデリバティブ

当社はトレーディング活動以外での市場の変動に対するエクスポージャーを管理するため、資産および負債の構成を直接、または金利スワップ、金利先物、金利先渡契約、オプション購入およびコモディティを含むデリバティブ商品ならびに外国為替契約を利用することで間接的に、変更しています。これらのエンドユーザーとして使用しているデリバティブ契約は、「トレーディング勘定資産」および「トレーディング勘定負債」に公正価値で計上されています。

当社のヘッジおよびデリバティブ活動の詳細については、注記24をご参照ください。

金融商品に固有の信用リスク

シティは、金融商品の公正価値オプションに従って負債を公正価値で測定することを選択している場合に、当該負債の公正価値の変動合計のうち、当該商品に固有の信用リスクの変動から生じる部分をAOCIに別途表示しています。このため、公正価値オプションが選択された負債の公正価値の変動のうちシティグループ自身のクレジット・スプレッドの変動に関連する部分は、AOCIに表示されています。

従業員福利費

従業員福利費には、年金制度およびその他の退職後給付制度に関して（発生主義により認識する）当期の勤務費用、その他の従業員福利制度に基づく拠出金および非制限報奨費用、制限株式報奨費用の償却費、およびその他の従業員福利費を含んでいます。最も重要な年金および退職後給付制度（以下「重要な制度」といいます。）について、シティグループは、制度債務、制度資産および制度期間費用を年１回ではなく四半期ごとに測定し、開示しています。重要な制度の債務および資産を四半期ベースで制度の年金数理上の仮定を更新することにより再測定した影響は、AOCIおよび制度期間費用に反映されます。その他すべての制度（以下「その他すべての制度」といいます。）は年１回再測定されます。連結損益計算書において、当年度中に稼得された給付は「報酬および福利費」に計上され、正味年間給付費用のその他すべての構成要素は「その他の営業費用」に計上されています。注記８をご参照ください。

株式に基づく報酬

当社は必要な勤務期間にわたり、ストック・オプションに関する報酬費用を、通常、当該金融商品の付与日における公正価値に基づいて測定し、当該公正価値から実際の失効分を発生時に控除した金額で認識しています。特定の年齢および勤続年数の要件を満たす従業員（退職適格従業員）に対して付与された報奨に関連する報酬費用は、現金インセンティブ報酬の未払計上と同じ方法で付与日の前年度に未払計上しています。業績条件または一定のクローバック（報酬返還）規定が付された特定の株式報奨には価格変動会計が適用され、これに従い、関連する報酬費用はシティグループの普通株式の価格変動に応じて変動します。注記７をご参照ください。

法人税等

当社には、米国、各州および地方自治体の法人税法、ならびに当社が業務を行っている米国外の管轄区域における法人税法が適用されます。これらの税法は複雑であり、納税者と関連する税務当局によって異なる法解釈が行われることがあります。未払法人税を設定する場合、当社はこれらの税法に関して判断と解釈を行わなければなりません。さらに当社は、将来において特定項目が国内外を問わず様々な税法域において課税所得に影響を及ぼす時期について見積りを行わなければなりません。

税法の解釈に係る議論については、様々な税法域の裁判制度による再審理と裁決の対象となることがあり、または税務調査もしくは監査時に税務当局との間で和解することがあります。当社は、法人税等に係る利息および課徴金を「法人税等」の構成部分として処理しています。

繰延税金は、現行の税法および税率に基づき、財務諸表上または税務申告書上に認識された事象の将来の税効果に対して計上されます。繰延税金資産は、実現の可能性が50%超であるかどうかに関する経営陣の判断に基づき認識されます。ASC 740「法人税」は、不確実な税務ポジションについて維持すべき未払法人税の適正水準を決定するための一貫した枠組みについて規定しています。当該解釈指針が採用している２段階のアプローチでは、申告内容が認められる可能性が50%超である場合に税務便益が認識されます。その上で、金額は50%超の可能性で実現する税務便益の最大額で測定されます。ASC 740は事業体の未払法人税の透明性を高めるために開示規定も定めています。

当社の法人税等、ならびに関連する税金資産および負債に関する詳細については、注記10をご参照ください。

手数料、引受けおよび自己勘定取引

役務収益および手数料は、稼得時に利益に認識されます。引受収益は通常、取引クロージング時に利益に認識されます。「自己勘定取引」収益は、約定日基準で利益に認識されます。当社の「役務収益および手数料」に関する収益認識方針については注記５を、「自己勘定取引」収益の詳細については注記６をご参照ください。

１株当たり利益

１株当たり利益（以下「EPS」といいます。）は、２クラス法を用いて計算されます。２クラス法では、すべての利益（分配および未分配）が普通株式と参加証券に配分されます。未分配利益は、優先株式配当、償還優先株式の発行時に生じた発行費用、ならびに普通株式および制限付株式ユニット（RSU）／繰延株式報奨（DSA）の株式報奨に係る支払および未払配当金控除後で計算されています。シティは、その株式に基づく報酬プログラムの下で制限付株式報奨および繰延株式報奨を付与しており、同プログラムの下では、喪失することのない配当受給権が、当社の普通株主に対する配当金支払基準と同等の基準に基づき報奨受領者に対して権利確定期間中に付与されます。これらの権利未確定報奨は、各報奨の受領者に対して喪失することのない配当受給権が付与されるという点で参加証券の定義を満たしているため、別種の有価証券として取り扱われ、基本EPSの計算に含まれません。

希薄化後EPSには、将来において普通株式を発行することが条件となっている株式、ストック・オプションおよび報奨から生じ得る影響が織り込まれます。逆希薄化効果をもたらすオプションおよびワラントは、EPSの算定において考慮されていません。希薄化後EPSは、２クラス法と自己株式法の両方を用いて計算され、より希薄化の影響が大きかった方の金額が報告されます。参加証券が増加株式として希薄化後EPSに含まれることはありません。

見積りの利用

経営陣は、連結財務諸表および関連する注記の開示情報に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行わなければなりません。このような見積りは、特定の公正価値による測定に関連して利用されます。公正価値の決定に利用した見積りに関する詳細については、注記26をご参照ください。さらに、一時的でない減損、のれんおよびその他の無形資産の減損、信用関連エクスポージャーから生じる可能性のある潜在的損失、および訴訟や法的手続に関連する見積可能な予想損失に対する引当金の金額を決定する際、ならびに法人税等の金額を決定する際にも重要な見積りが行われています。ただし、経営陣による最善の判断にかかわらず、実際の金額または結果はこれらの見積りと異なることがあります。

現金同等物および制限付キャッシュ・フロー

現金同等物は、「現金および銀行預け金」ならびに「銀行預け金」に含まれる金額として定義されています。特定の現金残高は、規制要件または契約上の要件により制限が課されています。制限付現金の詳細については注記28をご参照ください。

関連当事者間取引

当社は、特定の子会社および関連会社との間で関連当事者間取引を行っています。これらの取引は主に短期的なもので、現金勘定、有担保金融取引、証拠金取引勘定、デリバティブ取引、業務支援報酬、ならびに資金の借入および貸出を含み、通常の業務において行われています。

会計方針の変更

不良債権のリストラクチャリングおよび組成年度別開示

2022年３月、米国財務会計基準審議会（以下「FASB」といいます。）はASU第2022-02号「金融商品－信用損失（トピック326）：不良債権のリストラクチャリングおよび組成年度別開示」を公表しました。シティは、このASUを、修正遡及アプローチによりTDRを認識および測定することに関する指針も含めて2023年１月１日に適用しました。

これらの修正の適用により、2023年１月１日現在では、ACLLが352百万ドル減少して売却目的保有事業に関連する「その他資産」が40百万ドル増加し、それに対応して利益剰余金が290百万ドル増加して繰延税金資産が102百万ドル減少しました。法人向け貸出金に使用される測定アプローチはこのASUの適用対象ではないため、当該ACLへの影響はありませんでした。

ASU第2022-02号では、TDRの会計処理および開示に関するいくつかの要件を撤廃しており、その撤廃される要件には、TDRに係るACLLを割引キャッシュ・フロー（以下「DCF」といいます。）法で測定しなければならないという要件が含まれています。TDRに関する会計要件の撤廃により、予想信用損失の見積りの対象期間を決定する際に、合理的に予測されるTDRは考慮されなくなりました。担保が付されている、条件変更された貸出金のACLLは、引き続き、当該担保の公正価値に基づいています。

個人向け貸出金

2023年１月１日におけるこのASUの適用をもって、シティは、これまでTDRの対象としてみなしていた個人向け貸出金について、DCF法の使用を中止しました。2023年１月１日以降、シティは、すべての個人向け貸出金に係るACLLを、割引は織り込まず、主に、債務者のデフォルト確率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーを考慮するモデルを活用するアプローチで測定しています。さらに、このASUの適用に伴い、シティは、以前は予想信用損失についてTDRの対象としてとみなしていた小口で均質な貸出金を一括して評価しています。以前は、こうした貸出金は個別に評価されていました。

またこのASUは、財政的困難に陥っている債務者に対する貸出金の条件変更が、元本返済免除、金利引下げ、相当程度の返済猶予、期間延長またはこれらの組合せを伴うものである場合、当該変更について開示することも求めています。加えて、このASUは、当期の貸倒償却総額を貸出金の組成年度（ビンテージ）別に開示することも求めています。開示に関する上記の修正は、適用日から将来に向かって適用する必要があります。2023年１月１日以降に開始する期間に係るこれらの新たな開示事項については、注記14をご参照ください。

長期保険契約

2018年８月に、FASBはASU第2018-12号「金融サービス－保険：長期保険契約に関する会計処理の限定的改善」を公表しました。この基準は、保険会社が締結している長期契約の認識、測定、表示および開示に関する既存の要件を改正するためのものです。この基準は、具体的には、（ⅰ）将来の保険給付債務変動の認識の適時性を改善し、長期保険契約に係る将来キャッシュ・フローの割引に用いる金利を定めること、（ⅱ）預金（または勘定残高）契約に関連する特定の市場ベースのオプションまたは保証の会計処理を簡略化および改善すること、（ⅲ）繰延契約費用の償却を簡略化すること、ならびに（ⅳ）追加の定量的および定性的開示を導入することに関する指針を定めています。シティが主にメキシコに有する特定の保険子会社は、従来の生命保険契約や生存年金契約等、ASU第2018-12号の要件の影響を受けることとなる長期保険契約を締結しています。

シティは、ASU第2018-12号が求めている限定的改善の内容を2023年１月１日に適用しました。その結果、「その他負債」が39百万ドル減少し、AOCI（税引後）が27百万ドル増加しました。

公正価値ヘッジーポートフォリオ・レイヤー法

2022年３月、FASBはASU第2022-01号「デリバティブおよびヘッジ（トピック815）：公正価値ヘッジーポートフォリオ・レイヤー法」を公表しました。本ASUは、ヘッジ会計を組織のリスク管理戦略とより適切に整合させることを目的としています。この指針は、具体的には、現行のシングル・レイヤー法の対象範囲を拡大し、適格資産（期限前償還が可能な資産および期限前償還が可能ではない資産の両方を含みます。）の単一のクローズド・ポートフォリオについてマルチ・レイヤーのヘッジを認めるものです。この指針の適用に伴い、事業体は、組替えられる有価証券がポートフォリオでヘッジ指定されている場合に、満期保有目的証券を売却可能カテゴリーに組替えることを選択できます。2023年１月１日におけるこのASUの適用と同時に、シティは、償却原価および公正価値がそれぞれ約33億ドルおよび34億ドルであった満期保有目的モーゲージ・バック証券を、適用指針に基づき認められている方法で売却可能カテゴリーに振替え、当該証券に係るヘッジをポートフォリオ・レイヤー法で行うこととしました。

金利指標改革

2022年12月21日に、FASBは、ASU第2022-06号「金利指標改革（トピック848）：トピック848の適用終了日の延期」を公表しました。これにより、財務諸表作成者が、金利指標改革に起因する負荷の軽減に関する指針を適用できる期間が延長されます。2020年に、FASBは、ASU第2020-04号「金利指標改革（トピック848）：金利指標改革が財務報告に与える影響の円滑化」を公表しました。このASUは、財務報告における金利指標改革から生じる会計処理上の（または影響の認識における）潜在的負荷を軽減するための選択可能な指針を提供するものです。2021年に、英国金融行為監督機構（FCA）が、米ドルLIBORの一部テナーについて、公表停止予定日を2023年６月30日まで延期しました。トピック848の軽減指針に、必要な相当数の変更を実施できる期間を織り込むため、上記ASUでは、トピック848の適用終了日を2022年12月31日から2024年12月31日まで延期しています。この延期により、シティは、残存契約を移行しヘッジ会計を維持することが可能になっています。シティは、このASUをその公表日に適用したため、2022年度の業績に影響はありませんでした。

複数のマクロ経済シナリオに基づくACLアプローチ

2022年度第２四半期に、シティは、複数のマクロ経済シナリオを利用してACLを見積るようにACLの手法を改良しました。以前は、ACLの定量的要素の一部である単一のベースケースに基づく予測シナリオと、マクロ経済の下方シナリオに織り込まれている経済的な不確実性を反映するための定性的管理調整の要素を組合わせてACLが見積られていました。今回の変更により、シティは現在、ACLを見積る際に、複数のマクロ経済シナリオ（ベース／上方／下方シナリオ）と関連する確率を定量的要素に織り込み、一定の定性的管理調整はこれまでどおりに実施しています。

この改良は、変更が行われた期間まで遡及適用する必要が生じる、ASCトピック250「会計上の変更および誤謬の訂正」に基づく「会計上の見積りの変更」に相当するものです。この会計上の見積りの変更により、2022年度第２四半期においては信用損失引当金が約３億ドル減少しましたが、この額は2022年度第２四半期におけるマクロ経済の不確実性の高まりやその他の要因による信用損失引当金の増加８億ドルにより一部相殺されています。

将来の会計方針の変更

暗号資産の会計処理および開示

2023年12月に、FASBは、ASU第2023-08号「無形資産－のれんおよびその他－暗号資産（サブトピック350-60）：暗号資産の会計処理および開示」を公表しました。本ASUは、特定の暗号資産の会計処理を改善するために、当該資産を各報告期間に公正価値で測定し、公正価値の変動を純損益に認識することを事業体に要求しています。本ASUはまた、事業体が保有する暗号資産について投資家に開示される情報の質を高めるため、保有する重要な暗号資産、契約に定められている売却制限および報告期間中における変動についての開示も要求しています。この指針は、2024年12月15日以降に開始する事業年度から適用されますが、当該事業年度内の期中会計期間における早期適用も認められています。シティは、この指針の適用対象となる暗号資産を保有していません。

法人所得税（トピック740）：法人所得税の開示の改善

2023年12月に、FASBはASU第2023-09号「法人所得税（トピック740）：法人所得税の開示の改善」を公表しました。本ASUは、法人税等に関する開示の透明性と意思決定への有用性を高めることを目的としています。この指針は公開企業に対し、性質別および管轄地ごとの外国税効果について８つの区分に分解し、閾値（税引前利益に法定実効税率を乗じた金額の５％）以上の項目を調整項目として作成した実効税率調整表を年次ベースで開示するよう求めています。上記の８つの区分には、連邦税効果控除後の州税および地方税、外国税効果、新税法の制定による影響または税額控除、国際税法の影響、評価性引当金の変動、非課税項目および損金不算入項目、ならびに未認識税務便益の変動が含まれています。追加の開示事項には、州税および地方税の区分に係る税効果の過半数（50％超）を占める州税および地方税の管轄地に関する定性的な説明、ならびに個々の調整項目の変動の性質および影響に関する説明が含まれています。また、この指針は事業体に対し、年次ベースで、法人税等支払額（還付税額控除後）を上記の５％の定量的閾値を用いて税種別（連邦税、州税および外国税）および管轄地別に開示することも求めています。

本ASUは、2024年12月15日以降に開始する事業年度から適用されます。本ASUは将来に向けて適用されるものですが、遡及適用も認められています。シティは、2025年１月１日に開始する年次報告期間より本ASUを適用する予定であり、現在、開示への影響を評価しています。

セグメント報告（トピック280）：報告セグメント開示の改善

2023年11月に、FASBはASU第2023-07号「セグメント報告（トピック280）：報告セグメント開示の改善」を公表しました。本ASUは、主に重要なセグメント費用に関する開示の強化を通じて報告セグメントに係る開示要件を改善することを目的としています。本ASUには、最高経営意思決定者（以下「CODM」」といいます。）に対して定期的に提供され、報告されるセグメント損益の各指標に含まれる重要なセグメント費用に関する情報、CODMの役職および地位、CODMが報告されたセグメント損益の指標をセグメント業績の評価および経営資源の配分方法の決定にどのように用いているかについての説明、ならびに全セグメントの損益および資産といった、現状では本トピック280に従い毎年開示しなければならない事項を、期中にも報告することを求める要件が含まれています。また本ASUは、CODMが定期的に用いているセグメント損益に関する追加の指標について、公開企業が報告することを妨げるものではない旨も明確にしています。

本ASUは遡及適用すべきものであり、シティは、2024年12月31日に終了する年次期間と、2025年１月１日に開始する期中会計期間より適用を開始します。シティは現在、本ASUが報告セグメント開示や関連開示に及ぼす影響を評価しています。

税額控除構造に対する投資の会計処理

2023年３月に、FASBはASU第2023-02号「投資－持分法投資とジョイントベンチャー（トピック323）：比例償却法を用いた税額控除構造に対する投資の会計処理」を公表しました。本ASUは、比例償却法の会計処理を適用できる適格なタックス・エクイティ投資の範囲を拡大するものです。比例償却法では、適格な投資のコストは、投資家が受け取る法人税額控除およびその他の法人税等便益の配分に比例して償却され、当該投資の償却額と法人税額控除は純額で法人税費用（便益）の構成要素として損益計算書に表示されます。本ASUにより、当社は、一定の条件を満たしている場合、税額控除等の機会を得られる投資の会計処理に比例償却法を使用することを選択できるようになります。シティは、2024年１月１日に本ASUを適用しましたが、これによる当社の財務諸表に対する重要な影響はありませんでした。

契約上の売却制限が付された持分証券の公正価値測定

2022年６月に、FASBはASU第2022-03号「公正価値測定（トピック820）：契約上の売却制限が付された持分証券の公正価値測定」を公表しました。本ASUは、一部の事業体が持分証券を評価する際に契約上の制限の影響を加味している事例があることから、実務上の相違を統一するために発行されたもので、持分証券の売却に関する契約上の制限を当該持分証券の別個の会計処理単位とみなすべきではなく、したがって、公正価値を測定する際に考慮すべきではないことを明確にしています。本ASUには、事業体が契約上の売却制限が付された持分証券について、その公正価値、制限の性質と残りの期間および制限の失効を招く可能性のある状況を開示する際の要件も含まれています。

シティは、2024年１月１日に本ASUを適用しましたが、これによる当社の財務諸表に対する重要な影響はありませんでした。

２．非継続事業、重要な処分およびその他の事業撤退

非継続事業の要約

当社の「非継続事業」からの業績は、2011年度のエッグ・バンキング・ピーエルシー・クレジットカード事業の売却および2008年度のドイツのリテール・バンキング事業の売却に関連する残存活動で構成されています。「非継続事業」の業績はすべて、「その他すべての業務」に計上されています。

次表は、すべての「非継続事業」に関する財務情報を要約したものです。

（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	2021年
支払利息控除後収益合計	**—**	(260)	—
非継続事業からの利益（損失）	**(1)**	(272)	7
法人税等便益	**—**	(41)	—
非継続事業からの利益（損失）（税引後）	**(1)**	(231)	7

2022年度中に、当社は、2011年度のエッグ・バンキング事業の売却に関連する補償責任を含む、英国個人向けレガシー事業（以下「レガシー事業」といいます。）に関連する特定の負債を完済し、これにより、レガシー事業は実質的に清算されました。その結果、AOCIに含まれる、レガシー事業に関連する税引前で約400百万ドル（税引後では345百万ドル）の外貨換算調整（以下「CTA」といいます。）損失（ヘッジ控除後）が、2022年度の損益に計上されました。CTAの損益計上合計額のうち、税引前で260百万ドルの損失（税引後では221百万ドルの損失）は、「非継続事業」に計上された上記のエッグ・バンキング事業に起因していたため、対応するCTAの損益計上額も2022年度の「非継続事業」として計上されました。CTAの残りの損益計上額はレガシー保有資産に関連する税引前で140百万ドルの損失（税引後では124百万ドルの損失）であり、これは「その他すべての業務－レガシー事業基盤」内の「継続事業」の一部として計上されました。

レガシー事業は長年にわたり複数の売却取引を経て売却されましたが、シティが上記の特定の負債を保持していたことから、各取引により実質的な清算に至ることはありませんでした。当該負債は2022年度中に実質的な清算が完了するまで時間をかけて徐々に決済され、その結果、CTA損失が損益に振替計上されました。

「非継続事業」からのキャッシュ・フローは、表示されている期間において重要ではありませんでした。

重要な処分

2023年12月31日現在、シティは、「その他すべての業務－レガシー事業基盤」内にある９つの個人向け銀行事業について売却を完了しています。当該事業の売却は、オーストラリアでは2022年度第２四半期に、フィリピンでは2022年度第３四半期に、バーレーン、マレーシアおよびタイでは2022年度第４四半期に、インドおよびベトナムでは2023年度第１四半期に、台湾では2023年度第３四半期に、またインドネシアでは2023年度第４四半期に、それぞれ完了しました。上記９件の売却契約のうち以下の５件は、重要な処分として識別されています。次表の脚注に記載されている損益は、取引完了後の価格調整に起因して定期的に更新される累計額を示しています。2023年12月31日現在において、下記の重要な処分に関してシティの連結貸借対照表上に残存している資産または負債はありませんでした。

（単位：百万ドル）

			税引前利益（損失）[6]		
以下の国における個人向け銀行事業	**売却契約締結日**	**売却完了日**	**2023年**	2022年	2021年
オーストラリア[1]	2021年８月９日	2022年６月１日	**—**	193	306
フィリピン[2]	2021年12月23日	2022年８月１日	**—**	72	145
タイ[3]	2022年１月14日	2022年11月１日	**—**	122	139
インド[4]	2022年３月30日	2023年３月１日	**2**	194	213
台湾[5]	2022年１月28日	2023年８月12日	**91**	140	282

(1) 2022年６月１日に、シティは、「その他すべての業務－レガシー事業基盤」の一部分であった「オーストラリアにおける個人向け銀行事業」の売却を完了しました。当該事業の資産は約94億ドルであり、これは93億ドルの貸出金（140百万ドルの引当金控除後）を含み、のれんを除いた額です。負債総額は、預金68億ドルを含む73億ドルでした。この取引により、売却完了に伴う調整を行うことを条件とする約766百万ドル（税引後では643百万ドル）の税引前売却損が生じ、「その他収益」に計上されました。この売却損には主に、持分項目であるAOCIにすでに反映されている、税引前で約620百万ドル（税引後では470百万ドル）のCTA損失（ヘッジ控除後）の影響が反映されています。この売却は2022年６月１日に完了し、CTA関連の残高はAOCIから除去されたため、当該残高がシティの普通株式等Tier１（以下「CET１」といいます。）資本に及ぼした影響はありません。上表内のオーストラリアにおける税引前利益は、2022年６月１日までのシティの所有権を反映しています。

(2) 2022年８月１日に、シティは、「その他すべての業務－レガシー事業基盤」の一部分であった「フィリピンにおける個人向け銀行事業」の売却を完了しました。当該事業の資産は約18億ドルであり、これは12億ドルの貸出金（80百万ドルの引当金控除後）を含み、のれんを除いた額です。負債総額は、預金12億ドルを含む13億ドルでした。この売却により、売却完了に伴う調整を行うことを条件とする約618百万ドル（税引後では290百万ドル）の税引前売却益が生じ、「その他収益」に計上されました。上表内のフィリピンにおける税引前利益は、2022年８月１日までのシティの所有権を反映しています。

(3) 2022年11月１日に、シティは、「その他すべての業務－レガシー事業基盤」の一部分であった「タイにおける個人向け銀行事業」の売却を完了しました。当該事業の資産は約27億ドルであり、これは24億ドルの貸出金（67百万ドルの引当金控除後）を含み、のれんを除いた額です。負債総額は、預金８億ドルを含む10億ドルでした。この売却により、売却完了に伴う調整を行うことを条件とする約209百万ドル（税引後では115百万ドル）の税引前売却益が生じ、「その他収益」に計上されました。上表内のタイにおける税引前利益は、2022年11月１日までのシティの所有権を反映しています。

(4) 2023年３月１日に、シティは、「その他すべての業務－レガシー事業基盤」の一部分であった「インドにおける個人向け銀行事業」の売却を完了しました。当該事業の資産は約52億ドルであり、これは34億ドルの貸出金（32百万ドルの引当金控除後）を含み、のれんを除いた額です。負債総額は、預金51億ドルを含む52億ドルでした。この売却により、約11億ドル（税引後では727百万ドル）の税引前売却益が生じ、「その他収益」に計上されました。上表内のインドにおける税引前利益は、2023年３月１日までのシティの所有権を反映しています。

(5) 2023年８月12日に、シティは、「その他すべての業務－レガシー事業基盤」の一部分であった「台湾における個人向け銀行事業」の売却を完了しました。当該事業の資産は約116億ドルであり、これは72億ドルの貸出金（92百万ドルの引当金控除後）を含み、のれんを除いた額です。負債総額は、預金90億ドルを含む92億ドルでした。この売却により、売却完了に伴う調整を行うことを条件とする約403百万ドル（税引後では284百万ドル）の税引前売却益が生じ、「その他収益」に計上されました。上表内の台湾における税引前利益は、2023年８月12日までのシティの所有権を反映しています。
(6) 表示されている過去のすべての期間について、個々の重要な要素が売却目的保有として分類されていた期間における税引前利益を表しています。オーストラリアについては、税引前売却損を除いています。フィリピン、タイ、インドおよび台湾については、税引前売却益を除いています。

2023年12月31日現在では、上記以外にシティが行った重要な処分はありませんでした。

2024年２月23日現在、シティは、「その他すべての業務－レガシー事業基盤」における残りの売却予定事業（特に「ポーランドにおける個人向け銀行事業」および「メキシコ個人金融部門／SBMM」）について売却契約を締結していません。

当社の過年度における重要な処分取引および財務的影響については、シティの2022年度フォーム10－Ｋの連結財務諸表注記２をご参照ください。

その他の事業撤退

韓国における個人向け銀行事業の段階的縮小

2021年10月25日に、シティは、「その他すべての業務－レガシー事業基盤」事業セグメントに計上されている「韓国における個人向け銀行事業」を段階的に縮小し、同事業から撤退することを決定した旨を開示しました。この発表を受け、シティバンク・コリア・インク（以下「CKI」といいます。）は、任意早期退職プログラム（以下「韓国VERP」といいます。）を開始しました。このプログラムは、任意退職という性質のものであるため、CKIが従業員に対して退職を正式に申し入れ、従業員が当該申入れを取消不能の形で受け入れるまでは、退職給付に関するいかなる負債も計上されません。関連費用は、「報酬および福利費」として計上されます。

次表は、「その他すべての業務」に計上されている、韓国VERPおよびその他の取組みに関連する費用引当額の要約です。

（単位：百万ドル）	従業員退職費用
シティグループ合計（税引前）	
2021年度第４四半期における当初の費用引当	1,052
取崩し	(1)
外国為替	3
2021年12月31日現在残高	1,054
2022年度第１四半期における追加の費用引当	31
取崩し	(347)
外国為替	(24)
2022年３月31日現在残高	714
追加費用引当（戻入れ）	(3)
取崩し	(670)
外国為替	(41)
2022年６月30日現在残高	—

注：2022年６月30日より後に生じた追加費用引当はありませんでした。

この段階的縮小に関連する現金費用の合計額は2022年度末までに11億ドルでしたが、その大部分は2021年度において認識済みです。シティは、韓国VERPに関して追加費用引当の計上を見込んでいません。

韓国における段階的縮小による年金への影響については、注記８をご参照ください。

ロシアにおける個人向けおよび機関投資家向け銀行事業の段階的縮小

2022年８月25日に、シティは、ロシアにおける個人向け銀行事業とローカル・コマーシャル・バンキング事業を廃止に向けて段階的に縮小することを決定したと発表しました。この段階的縮小の一環として、シティは、「ロシアにおける特定の個人向け銀行事業」ポートフォリオの売却も積極的に進めています。

2022年10月14日に、シティは、ロシアにおける機関投資家向け銀行業務のほぼすべてを2023年度第１四半期末までに終了する旨を開示しました。今後のロシアにおけるシティの事業は、法的および規制上の残存義務を果たすのに必要な事業のみです。

ポートフォリオ売却

- 2022年12月12日に、シティは、貸出金残高の合計が約240百万ドルのルーブル建個人向け割賦ローン・ポートフォリオを、ロシアの商業銀行であるウラルシブ（Uralsib）に売却する取引を完了し、約12百万ドルの税引前純損失を計上しました。この貸出金ポートフォリオの売却に伴う純損失には、貸出金を取得原価または公正価値のいずれか低い方の金額で計上するための調整損失額32百万ドルが「その他収益」のマイナスとして表示されています。加えて、上記貸出金の売却後、貸出金の信用損失引当金の戻入益約20百万ドルが「貸出金の信用損失引当金繰入額」のマイナスとして認識されました。

- 2023年度第２四半期において、シティは、以前に開示した個人向け割賦ローンの売却完了後の偶発支払に関連して、「その他収益」に５百万ドルの追加利益を計上しました。以前に開示されたルーブル建個人向け割賦ローン・ポートフォリオの売却により、約７百万ドルの税引前純損失が生じました。
- 2023年度の第３および第４四半期において、以前に開示したロシアの銀行との紹介契約の一環として、約47百万ドルのクレジットカード債権が紹介を経て決済され、借り換えられました。

段階的縮小に関連する費用

次表は、シティのロシアにおける段階的縮小に関連する費用の詳細を示したものです。

	2023年		
（単位：百万ドル）	その他すべての業務	サービス、マーケッツおよびバンキング	合計
退職費用[1]	11	4	15
ベンダーとの契約解除に係る費用およびその他の費用[2]	12	—	12
合計	23	4	27

	2023年12月31日現在のプログラム累計		
（単位：百万ドル）	その他すべての業務	サービス、マーケッツおよびバンキング	合計
退職費用[1]	35	9	44
ベンダーとの契約解除に係る費用およびその他の費用[2]	19	—	19
合計	54	9	63

	2023年12月31日現在の見積追加費用		
（単位：百万ドル）	その他すべての業務	サービス、マーケッツおよびバンキング	合計
退職費用[1]	20	2	22
ベンダーとの契約解除に係る費用およびその他の費用[2]	36	—	36
合計	56	2	58

(1) 「報酬および福利費」に計上されています。
(2) 「その他の営業費用」に計上されています。

３．事業セグメント情報

シティは、2023年度第４四半期において経営構造を変更し、CODMであるCEOによる、経営資源の配分や業績の測定を含む当社の管理の実施方法が反映されるように報告事業セグメントを変更しました。シティは、報告単位を、「サービス」、「マーケッツ」、「バンキング」、「米国パーソナル・バンキング（USPB）」および「ウェルス」から成る５つの報告事業セグメントに再編し、残りの事業については、特定の報告事業セグメントに割り当てられない事業活動や非継続事業が含まれる「その他すべての業務」に計上することとしました。

これに伴い、過去の期間における報告事業セグメントの業績が、下記を含むシティの経営構造再編を反映して修正されています。

- 再編前においては「マーケッツ」と「バンキング」の間の収益分配および費用分担契約に基づき運営されていた、金融業務および証券化業務を行う特定の事業を、主に「マーケッツ」内で運営するという再編。
- 「法人貸付業務」について収益分配の取決めを設け、これに従って、「バンキングー投資銀行業務」ならびに「法人貸付業務」の顧客に販売された特定の「マーケッツ」および「サービス」の商品からシティが稼得した特定の収益を「バンキングー法人貸付業務」に分配するという再編。
- 発生したその他の収益および費用を各報告事業セグメントに配分する際の配分手法の一部を、セグメント再編の内容およびCODMが用いるセグメント損益の指標と整合する形で再帰属させるという再編。
- その他の重要でない組替を伴う再編。

シティの連結業績は、表示されているいずれの期間においても、上記の再編および組替の後に変更はありません。

「その他すべての業務」の業績は、（ｉ）シティによるアジア個人金融部門の業務の売却、ならびに（ⅱ）「その他すべての業務ーレガシー事業基盤」内のメキシコ個人金融部門ならびにメキシコ小規模事業者および中堅企業向け銀行業務の売却に関連する、計画中の事業売却関連の影響を除いたマネジメント・アプローチ・ベースで表示されています。このマネジメント・アプローチ・ベースでの表示は、シティの業績を核とする経営成績の透明性および明瞭度をより高められるような形、経営判断や、経営判断が業績に及ぼす影響の可視性を高められるような形、同業他社とより容易に比較できる形、またシティが、今後の事業の長期的な戦略を提示できる形で、投資家に対し営業利益の考え方を表示できるものです。

以下は、シティの各報告事業セグメントと、各セグメントが各々の顧客に提供している商品およびサービスの説明です。

サービス

「サービス」には、トレジャリー・アンド・トレード・ソリューション（以下「TTS」といいます。）とセキュリティーズ・サービスが含まれています。TTSは、顧客のニーズに応じた資金管理、貿易金融および運転資本管理から成る総合的なソリューションを、多国籍企業、金融機関および公的機関に対し提供しています。セキュリティーズ・サービスは、各地の市場に関する現地の市況を踏まえた専門的な助言、ポストトレード業務に資する技術、カスタマイズされたデータ・ソリューション、顧客のニーズに合わせて調整可能な幅広い証券サービスソリューションの提供を通じて、顧客をクロスボーダーでサポートしています。

マーケッツ

「マーケッツ」においては、世界中の法人、機関投資家および公的部門の顧客を対象として、持分証券、外国為替、金利、スプレッド商品およびコモディティの売買および取引に関するフルレンジの商品およびサービスを提供しています。サービスの範囲には、様々なクラスの資産を対象とするマーケット・メイキング・サービス、リスク管理サービス、資金調達サービス、プライム・ブローカレッジ・サービス、リサーチ・サービス、有価証券の清算および決済サービスが含まれています。

バンキング

「バンキング」には、エクイティ・キャピタル・マーケッツおよびデット・キャピタル・マーケッツを利用した戦略的な資金調達のソリューションや、合併買収、事業売却、リストラクチャリングおよび企業防衛に関連するアドバイザリー業務の提供を通じて、顧客の事業を強化し成長させるのに必要な資本調達ニーズを支援する投資銀行業務と、コーポレート・バンキング、コマーシャル・バンキング、シティのあらゆる商品を顧客に提供するための導管としての機能を含む法人貸付業務が含まれています。

USPB

「USPB」にはブランド・カードとリテール・サービスが含まれており、ブランド・カードには、自社ブランド・カードのポートフォリオおよび提携ブランド・カードのポートフォリオが、またリテール・サービスには、提携ブランドおよび自社ブランドの提携関係が含まれます。また、USPBには、個人および小規模企業の顧客に従来型の銀行業務を提供するリテール・バンキングも含まれています。

ウェルス

「ウェルス」には、プライベート・バンク、ウェルス・アット・ワークおよびシティゴールドが含まれます。同セグメントは、富裕層から超富裕層に至る幅広い顧客層に対し、米国、メキシコ、ならびにシンガポール、香港、アラブ首長国連邦およびロンドンの４つのウェルス・マネジメント・センターを含む20ヶ国において、銀行業務、融資、抵当貸付、投資、カストディおよび信託商品を通じて金融サービスを提供しています。プライベート・バンクにおいては、超富裕層の顧客に対し、カスタム商品を用いた金融サービスを提供しています。ウェルス・アット・ワークにおいては、専門家組織（法律事務所、コンサルティング集団、会計事務所および資産運用会社を含みます。）に対し、顧客のニーズに応じたソリューションを用いた金融サービスを提供しています。シティゴールドにはシティゴールドとシティゴールド・プライベート・クライアンツが含まれており、いずれも、富裕層から超富裕層に至る顧客に対し、上質な商品や金融取引を用いた金融サービスを提供しています。

その他すべての業務

「その他すべての業務」の項目は、主に、全社機能の特定の未配分費用、その他の本社費用および正味の資金繰り実績、特定項目の組替および相殺消去のための調整項目ならびに未配分法人税を含む、特定の報告事業セグメントに割り当てられない事業活動、「本社事項、本社業務／その他」に含まれる非継続事業、ならびにシティが撤退を予定しているアジア個人金融部門およびメキシコ個人金融部門／SBMMのほか、残りのレガシー保有資産から成る「レガシー事業基盤」で構成されています。「その他すべての業務」内の「本社事項、本社業務／その他」にも、シティによる組織構造の簡素化への取組みの一環として講じられた措置に関するあらゆるリストラクチャリング費用が含まれています。注記９をご参照ください。

各事業セグメントまたは構成要素と直接関係のある収益および費用は、各々の経営成績を算出するための計算に含まれています。特定の事業セグメントまたは構成要素に帰属しないその他の収益および費用は、通常、純収益、利息以外の費用または他の測定指標の各々をもとに「その他すべての業務」から各セグメントに配分されます。

セグメント開示の目的上、他の事業セグメントまたは構成要素との取引を源泉とする収益および費用は外部当事者との取引として取り扱われますが、各事業セグメントが支払う資金調達費用と、「その他すべての業務」内の「コーポレート・トレジャリー」が受け取る資金調達の金利は、純利息収益に含まれます。当社は、該当事業セグメントの業績をシティの連結業績に調整するため、セグメント間取引の相殺消去を「その他すべての業務」に含めています。

これらの報告事業セグメントの会計方針は、注記１に開示されている会計方針と同じです。

次表は、当社の継続事業に関する特定の情報を報告事業セグメント別に表示し、「その他すべての業務」をマネジメント・アプローチ・ベースで表示したものです。業績測定は、継続事業からの利益（損失）に基づいています。これらの業績は、最高経営意思決定者が、下記の各セグメントにおける業績の評価と、当該セグメントへの経営資源配分の双方のために用いています。

（単位：百万ドル（ただし、識別可能資産、平均貸出金および平均預金は十億ドル））	サービス			マーケッツ			バンキング			USPB		
	2023年	2022年	2021年	**2023年**	2022年	2021年	**2023年**	2022年	2021年	**2023年**	2022年	2021年
純利息収益	**13,198**	10,318	6,821	**7,265**	5,819	6,147	**2,094**	2,057	2,204	**20,150**	18,062	16,285
利息以外の収益	**4,852**	5,301	5,702	**11,592**	14,342	13,252	**2,474**	3,339	5,579	**(963)**	(1,190)	(440)
支払利息控除後収益合計[1]	**18,050**	15,619	12,523	**18,857**	20,161	19,399	**4,568**	5,396	7,783	**19,187**	16,872	15,845
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当	**950**	207	(263)	**437**	155	(329)	**(165)**	549	(1,898)	**6,707**	3,448	(998)
法人税等(便益)	**2,405**	1,760	1,312	**1,162**	1,669	1,695	**(92)**	(7)	1,170	**558**	872	1,890
継続事業からの利益(損失)	**4,671**	4,924	3,768	**4,020**	5,924	6,661	**(44)**	383	4,105	**1,820**	2,770	6,099
12月31日現在の識別可能資産[1]	**585**	599	547	**995**	950	895	**147**	152	145	**242**	231	211
平均貸出金	**81**	82	74	**110**	111	112	**90**	98	101	**193**	171	159
平均預金	**810**	808	805	**23**	21	22	**1**	1	1	**110**	115	112

（単位：百万ドル（ただし、識別可能資産、平均貸出金および平均預金は十億ドル））	ウェルス			その他すべての業務[2]			調整項目[2]			シティ合計		
	2023年	2022年	2021年	**2023年**	2022年	2021年	**2023年**	2022年	2021年	**2023年**	2022年	2021年
純利息収益	**4,460**	4,744	4,491	**7,733**	7,668	6,546	**—**	—	—	**54,900**	48,668	42,494
利息以外の収益	**2,631**	2,704	3,051	**1,630**	1,320	2,916	**1,346**	854	(670)	**23,562**	26,670	29,390
支払利息控除後収益合計[1]	**7,091**	7,448	7,542	**9,363**	8,988	9,462	**1,346**	854	(670)	**78,462**	75,338	71,884
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当	**(2)**	306	(226)	**1,326**	498	(88)	**(67)**	76	24	**9,186**	5,239	(3,778)
法人税等(便益)	**103**	134	419	**(990)**	(1,052)	(812)	**382**	266	(223)	**3,528**	3,642	5,451
継続事業からの利益(損失)	**346**	950	1,968	**(2,090)**	398	1,059	**659**	(184)	(1,642)	**9,382**	15,165	22,018
12月31日現在の識別可能資産[1]	**232**	259	250	**211**	226	243				**2,412**	2,417	2,291
平均貸出金	**150**	150	148	**37**	41	74				**661**	653	668
平均預金	**316**	320	305	**74**	68	90				**1,334**	1,333	1,335

シティグループの継続事業からの利益合計の報告額の調整：	**2023年[3]**	2022年[4]	2021年[5]
各セグメントおよび「その他すべての業務」の合計－継続事業からの利益[2]	**8,723**	15,349	23,660
以下の項目に対する事業売却関連の影響：			
支払利息控除後収益合計	**1,346**	854	(670)
営業費用合計	**372**	696	1,171
信用損失引当金繰入（戻入）額	**(67)**	76	24
法人税等（便益）	**382**	266	(223)
継続事業からの利益	**9,382**	15,165	22,018

(1) 下記の「地域別業績」をご参照ください。

(2) セグメントの業績は、（ｉ）シティによるアジア個人金融部門の売却、ならびに（ii）「その他すべての業務－レガシー事業基盤」内のメキシコ個人金融部門ならびにメキシコ小規模事業者および中堅企業向け銀行業務の売却に関連する、計画中の事業売却関連の影響は除いたマネジメント・アプローチ・ベースで表示されています。調整額は、「その他すべての業務」内の「レガシー事業基盤」に含まれており、連結損益計算書に報告されるシティの業績を算出するための上記調整に反映されています。

(3) 2023年度の数値には、（ｉ）「インドにおける個人向け銀行事業」の売却に関して収益に計上されている約10億5,900万ドル（税引後では約727百万ドル）の売却益、（ii）「台湾における個人向け銀行事業」の売却に関して収益に計上されている約403百万ドル（税引後では約284百万ドル）の売却益、ならびに（iii）主にメキシコにおける分離費用および撤退するアジアの各市場における退職費用に関連する、約372百万ドル（税引後では約263百万ドル）の営業費用が含まれています。

(4) 2022年度の数値には、（ｉ）セグメント再編およびアジア個人金融部門の売却のタイミングに起因する約535百万ドル（税引後では約489百万ドル）ののれん評価減、（ii）「フィリピンにおける個人向け銀行事業」の売却に関して収益に計上されている約616百万ドル（税引後では約290百万ドル）の売却益、ならびに（iii）「タイにおける個人向け銀行事業」の売却に関して収益に計上されている約209百万ドル（税引後では約115百万ドル）の売却益が含まれています。

(5) 2021年度の数値には、（ｉ）シティの「オーストラリアにおける個人向け銀行事業」の売却契約に関連する約680百万ドル（税引後では約580百万ドル）の売却損と、（ii）主に、シティの韓国における個人向け銀行事業の段階的縮小に伴い、韓国VERPに起因して生じた費用に関連する約10億5,200万ドル（税引後では約792百万ドル）の費用が含まれています。

地域別業績

シティの事業は高度に統合されており、北米事業と北米外事業の間における収益分配には、様々な見積りや主観的な仮定が用いられています。これらの見積りや仮定は、当社のセグメント報告に用いられている配分とも一貫性のあるものです。

当社は、この注記表示における北米外業務を、北米以外の地域に拠点のある顧客との商取引を伴う業務と定義しており、以下に示す情報は、主に、顧客の拠点か、顧客との取引関係を管理しているブッキング拠点に基づいていますが、当社の北米事業の多くは北米外事業も展開しています。

次表は、北米と北米外における、支払利息控除後収益と識別可能資産を示しています。

	支払利息控除後収益		
（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	2021年
北米[1]	**36,661**	34,799	35,022
北米外[2][3]	**39,636**	39,018	36,037
本社事項、本社業務／その他[4]	**2,165**	1,521	825
シティ合計	**78,462**	75,338	71,884

	識別可能資産[5]	
（単位：百万ドル、12月31日現在）	**2023年**	2022年
北米[1]	**1,348,169**	1,306,127
北米外	**930,185**	979,214
本社事項、本社業務／その他	**133,480**	131,335
シティ合計	**2,411,834**	2,416,676

(1) 主に米国での業績が反映されています。

(2) 「北米外」は、「サービス」、「マーケッツ」、「バンキング」、「ウェルス」ならびに「その他すべての業務－レガシー事業基盤」のアジア個人金融部門およびメキシコ個人金融部門／SBMMの米国外における収益を表しています。

(3) 英国での2023年度、2022年度および2021年度における収益合計は、それぞれ約76億ドル、92億ドルおよび74億ドルでした。

(4) 「本社事項、本社業務／その他」の支払利息控除後収益には、主に、米国での業務の収益およびセグメント間取引の相殺消去が反映されています。

(5) 表示期間における当社の長期資産（「施設および設備」）は、その合計資産に占める割合の高いものとみなされていません。

４．受取利息および支払利息

「受取利息」および「支払利息」の内訳は、それぞれ以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	2021年
受取利息			
個人向け貸出金	**36,864**	28,391	26,408
法人向け貸出金	**21,004**	12,851	9,032
貸出金利息（貸出手数料を含む。）	**57,868**	41,242	35,440
銀行預け金	**11,238**	4,515	577
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	**26,887**	7,154	1,052
投資（配当金を含む。）	**18,300**	11,214	7,388
トレーディング勘定資産(1)	**14,458**	7,418	5,365
その他利付資産(2)	**4,507**	2,865	653
受取利息合計	**133,258**	74,408	50,475
支払利息			
預金	**36,300**	11,559	2,896
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	**21,439**	4,455	1,012
トレーディング勘定負債(1)	**3,427**	1,437	482
短期借入金およびその他有利子負債(3)	**7,438**	2,488	121
長期債務	**9,754**	5,801	3,470
支払利息合計	**78,358**	25,740	7,981
純利息収益	**54,900**	48,668	42,494
貸出金の信用損失引当金繰入（戻入）額	**7,786**	4,745	(3,103)
貸出金の信用損失引当金繰入額控除後の純利息収益	**47,114**	43,923	45,597

(1) 「サービス」、「マーケッツ」および「バンキング」の「トレーディング勘定負債」に係る「支払利息」は「受取利息」から控除されています。現金担保ポジションに係る「受取利息」および「支払利息」は「トレーディング勘定資産」および「トレーディング勘定負債」に係る利息に計上されています。

(2) 売却目的保有事業（注記２参照）からの資産および「ブローカレッジ債権」が含まれています。

(3) 売却目的保有事業（注記２参照）からの負債および「ブローカレッジ債務」が含まれています。

５．役務収益および手数料ならびに管理手数料およびその他信託手数料

役務収益および手数料

シティの「役務収益および手数料」の主要な構成要素は、投資銀行業務報酬、ブローカレッジ手数料、クレジットカードおよび銀行カード手数料収入ならびに預金関連手数料です。

投資銀行業務報酬は、主に引受サービス手数料およびアドバイザリー収益で構成されています。当該収益は契約条件に基づいてシティグループのサービスが完了した時点で認識されますが、これは通常、取引終了時点になります。これらの取引に関連する立替経費は収益として計上され、投資銀行業務報酬に含まれます。アドバイザリー契約において、シティは取引のクロージング前に金額を受け取る場合があります。こうしたケースでは、受け取った金額は負債として認識され、取引が完了するまで収益に認識されません。投資銀行業務報酬は、主に「バンキング」と「マーケッツ」において稼得されています。詳細については、注記３をご参照ください。

引受業務に関連する現金払い経費は繰り延べられ、関連する収益が認識された時点で認識されますが、アドバイザリー契約に関連する現金払い経費は発生時に費用処理されます。投資銀行業務の取引に関連して発生した費用は通常、取引の完了・未了を問わず、「その他の営業費用」に計上されます。当社はこうした取引の大部分を当事者として行っていると判断したため、当該費用を「その他の営業費用」に総額で表示しています。

ブローカレッジ手数料には主に、取引所および店頭市場における顧客のための取引の実施、ミューチュアル・ファンドおよびその他の年金商品の販売、取引決済のための顧客支援、仲介サービスおよびその他のサービスの提供からの役務収益および手数料が含まれます。ブローカレッジ手数料は、関連するサービスが履行された時点（通常は取引実行日）で「役務収益および手数料」に認識されます。第三者清算機関や取引所への支払に係る特定の費用は、これらのサービスに関して当社は代理人の立場であるという理由で、純額で役務収益に計上されます。一部の投資商品の販売には、原商品に関連した変動対価部分が含まれます。このような場合、商品の販売に伴う収益の一部は、変動対価が確定するか確定可能になるまで認識しません。ブローカレッジ手数料は、主に「マーケッツ」と「ウェルス」において稼得されています。詳細については、注記３をご参照ください。

クレジットカードおよび銀行カード手数料収入は、主にインターチェンジ・フィー（カード発行会社がカード利用額に基づき稼得するものです。）および特定のカード手数料（年会費を含みます。）で構成されています。顧客報酬プログラム関連費用および提携先への特定の支払額（主にプログラムの販売、収益性および顧客獲得に基づく支払です。）は、クレジットカードおよび銀行カード手数料収入の減額として計上されます。シティのクレジットカード・プログラムでは、提携先ごとに内容の異なる、特定の提携先との分担契約を締結しています。この提携先との分担契約には、契約に基づく履行基準が定められており、この基準が満たされると、シティから提携先への継続的な支払が必要となります。この基準は、プログラムの収益性に基づいており、通常は、既定のプログラム収益からプログラム費用を差し引いた後の値に基づき計算されます。大半のシティの提携先との分担契約におけるプログラム費用には正味信用損失が織り込まれており、正味信用損失が増加し、任意のプログラム年度における、提携先の持分に係るシティの負債が減少した場合、通常は、該当年度における提携先への支払合計が減少（この逆も同様）します。また場合によっては、プログラムの販売実績や顧客獲得が、他の提携先への支払の基礎となります。インターチェンジ収益は、資金を決済ネットワークに送信するシティの履行義務が充足された場合に日次で稼得されるのに応じて認識されます。年会費（オリジネーション費用控除後）は繰り延べられて12ヶ月間にわたり定額法で償却されます。カード報酬プログラム関連費用は、カード保有者が報酬を獲得した時点で認識されます。提携先への支払額は発生時に認識されます。クレジットカードおよび銀行カード手数料収入は、主に「USPB」と「サービス」において稼得されています。詳細については、注記３をご参照ください。

預金関連手数料は預金口座に係るサービス料およびキャッシュ・マネジメント業務その他の預金口座サービスの履行により稼得した手数料で構成されています。かかる手数料は、関連するサービスが提供された期間に認識されます。預金関連手数料は、主に「サービス」と「USPB」において稼得されています。詳細については、注記３をご参照ください。

トランザクション・サービス手数料は主に、キャッシュ・マネジメントやグローバル決済、清算サービス、国際資金振替、およびその他のトレード・サービスで構成されています。かかる手数料は、関連するサービスが充足された時点（通常、顧客がサービスを要求し、シティが当該サービスを提供した時点）で認識されます。トランザクション・サービス手数料は、主に「サービス」において稼得されています。詳細については、注記３をご参照ください。

保険販売手数料収入は、第三者である保険会社に代わり保険契約をマーケティングおよび販売した対価として当該会社から稼得した手数料で構成されています。かかる手数料は、関連するサービスが履行された時点（通常、保険契約が保険契約者に販売された時点）で「役務収益および手数料」に認識されます。特定の保険商品の販売には、当該商品に関連する変動対価が一部含まれています。このような場合、保険契約の販売に関連する一部の収益は変動対価が確定するか確定可能になるまで認識されません。当社は、2023年、2022年および2021年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ188百万ドル、201百万ドルおよび260百万ドルの当該変動対価に関連する収益を認識しました。これらの金額は主に、過年度に充足された履行義務に関連するものです。保険販売手数料収入は、主に「ウェルス」と「その他すべての業務」内の「レガシー事業基盤」において稼得されています。詳細については、注記３をご参照ください。

受取保険料は、シティが保険契約者に販売し、保険契約者から引き受けた保険契約からの保険料収入で構成されています。受取保険料は、主に「その他すべての業務」内の「レガシー事業基盤」において稼得されています。詳細については、注記３をご参照ください。

次表は、「役務収益および手数料」収益を示しています。

（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	2021年
投資銀行業務[1]	**2,676**	3,084	6,007
ブローカレッジ手数料[2]	**2,316**	2,546	3,236
クレジットカードおよび銀行カード手数料収入			
インターチェンジ・フィー	**11,996**	11,505	9,821
カード関連ローン手数料	**475**	589	695
カード報酬および提携先への支払額[3]	**(12,513)**	(12,336)	(10,235)
預金関連手数料[4]	**1,254**	1,274	1,331
トランザクション・サービス手数料	**1,323**	1,169	1,098
法人貸付業務[5]	**439**	458	709
保険販売手数料収入	**321**	346	473
受取保険料	**97**	91	94
貸付サービシング業務	**100**	103	98
その他	**421**	346	345
合計[6]	**8,905**	9,175	13,672

(1) 表示期間における契約上の負債は僅少でした。

(2) 当社は、2023年、2022年および2021年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ448百万ドル、538百万ドルおよび639百万ドルの変動対価に関連する収益を認識しました。これらの金額は主に、過年度に充足された履行義務に関連するものです。

(3) 上記のとおり、シティのクレジットカード・プログラムでは、提携先ごとに内容の異なる、特定の提携先との分担契約を締結しています。

(4) 当座貸越手数料はASC 310に基づいて会計処理されています。シティは、2022年６月以降、当座貸越手数料、返品手数料および当座貸越保護手数料を相殺消去しています。当座貸越手数料が、2023年、2022年および2021年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ０百万ドル、59百万ドル（2022年６月における当該手数料の相殺消去前の額）および107百万ドル含まれています。

(5) 主としてローン・シンジケーションの組成および引受または関連する財務活動による手数料から構成されます。当該活動はASC 310に基づいて会計処理されています。

(6) 「役務収益および手数料」には、ASC 606「顧客との契約から生じる収益」に基づいて会計処理されていないものが2023年、2022年および2021年12月31日に終了した事業年度においてそれぞれ(11,367)百万ドル、(11,008)百万ドルおよび(8,516)百万ドル含まれています。「役務収益および手数料」に計上されている金額のうち、他の指針に従って会計処理されているものには、主にカード関連ローン手数料、カード報酬プログラムおよび提携先への特定の支払額、法人金融手数料、受取保険料ならびに貸付サービシング手数料が含まれます。

管理手数料およびその他信託手数料

「管理手数料および信託手数料」からの収益は、主にカストディ手数料および信託手数料で構成されています。

また、カストディ商品は、米ドル建ておよび米ドル建て以外の有価証券の管理、保管および報告に関連する多くのサービスから構成されています。顧客に提供されるサービスには、取引決済、保管、元利金・配当金の回収、コーポレートアクションの通知、記録保存および報告、税務報告ならびにキャッシュ・マネジメントが含まれます。これらのサービスは、幅広い種類の有価証券（株式、地方債および社債、モーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券、短期金融商品、米国財務省証券および連邦政府機関証券、デリバティブ商品、ミューチュアル・ファンド、オルタナティブ投資商品ならびに貴金属が含まれますが、これらに限定されません。）に提供されます。カストディ手数料は、約定した関連サービスが充足されるのに応じてまたは充足された時点（通常、顧客がサービスを要求し、シティが当該サービスを提供した時点）で認識されます。カストディ手数料は、主に「サービス」において稼得されています。詳細については、注記３をご参照ください。

信託手数料は、信託サービスおよび投資運用サービスで構成されています。エスクロー代理人としてシティは、現金、有価証券、財産（知的財産を含みます。）、契約、あるいはその他の担保など、顧客が預託した資産の受領、保管、サービシングおよび管理を行います。シティは、すべての当事者が合意した指定期間を通じて資産を保管することでエスクロー代理人としての義務を果たしていることから、契約期間にわたって均等に当該収益を稼得します。投資運用サービスは、シティのリテール顧客および機関投資家の顧客に代わって資産を運用するものです。これらのサービスから生じる収益は主にアドバイザリー口座の資産に基づく手数料から成り、顧客の資産の市場価格に基づいています。当該収益は、市場価格が確定した時点で、月次で認識されます。場合によっては、当社は第三者のアドバイザーや第三者のカストディアンと契約を結ぶことがあります。当社は、こうした取引の大部分において当事者となっていると判断したため、第三者への支払額を「その他の営業費用」に総額で表示しています。信託手数料は、主に「ウェルス」と「その他すべての業務」内の「レガシー事業基盤」において稼得されています。詳細については、注記３をご参照ください。

次表は「管理手数料およびその他信託手数料」収益を示しています。

（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	2021年
カストディ手数料	**1,871**	1,877	1,898
信託手数料	**1,376**	1,350	1,464
保証料	**534**	557	581
管理手数料およびその他信託手数料合計(1)	**3,781**	3,784	3,943

(1) 「管理手数料およびその他信託手数料」には、ASC 606「顧客との契約から生じる収益」に基づいて会計処理されていないものが2023年、2022年および2021年12月31日に終了した事業年度においてそれぞれ534百万ドル、557百万ドルおよび581百万ドル含まれています。これらの金額は保証料を含みます。

６．自己勘定取引

「自己勘定取引」の収益は、トレーディング活動による実現・未実現損益から構成されています。トレーディング活動には、ポートフォリオ・ベースで管理されており、各トレーディング・デスクが管理している主要なリスクに基づき以下のように特徴付けられる債券、株式、クレジットおよびコモディティ商品、ならびに外国為替取引からの収益が含まれています（トレーディング・デスクの組織は定期的に再構成されることがあるため、デスクにより管理されるリスクのカテゴリーも変わることがあります）。次表には、トレーディング活動の収益性において重要な項目であるトレーディング活動に関連する純利息収益の影響は含まれていません（トレーディング活動に関連する純利息収益情報については注記４をご参照ください）。自己勘定取引には、信用評価調整（以下「CVA」といいます。）、店頭デリバティブの資金調達評価調整（以下「FVA」といいます。）、ならびに「サービス」、「マーケッツ」および「バンキング」における貸出金に係る特定の経済的ヘッジによる利益（損失）が含まれています。これらの調整については、注記26に詳細が記載されています。

シティは特定の取引において手数料を負担しており、第三者に支払った当該手数料を営業費用に表示しています。

次表は、「自己勘定取引」収益を示しています。

（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	2021年
金利リスク(1)	**2,946**	3,944	2,001
外国為替リスク(2)	**5,439**	6,599	4,661
株式リスク(3)	**1,266**	1,848	2,196
コモディティ・リスクおよびその他のリスク(4)	**1,741**	1,801	1,123
信用商品およびリスク(5)	**(444)**	(33)	173
合計	**10,948**	14,159	10,154

(1) 政府証券、地方債証券、抵当貸付証券およびその他の負債商品からの収益を含みます。また、通貨の直物・先物取引、ならびに取引所・店頭取引の通貨オプション、債券オプション、金利スワップ、通貨スワップ、スワップ・オプション、キャップおよびフロア、金融先物、店頭オプションおよび債券先渡契約からの収益を含みます。

(2) 為替の直物、先物、オプションおよびスワップからの収益ならびに為替差損益を含みます。

(3) 普通株式、優先株式、優先転換株式、転換社債、株式連動債、ならびに取引所・店頭取引の株式オプションおよびワラントからの収益を含みます。

(4) 主に、原油、精製石油製品、天然ガスおよびその他のコモディティ取引からの収益を含みます。

(5) 社債、流通市場で取引される貸出金、抵当貸付証券、単一銘柄およびインデックス・クレジット・デフォルト・スワップ、ならびに仕組信用商品からの収益を含みます。

７．インセンティブ・プラン

自由裁量による年次インセンティブ報奨

シティグループは、シティグループの全世界の従業員の大部分を対象とした自由裁量による年次インセンティブ報奨の一環として、即時の現金賞与ならびに様々な形式の即時および繰延の報奨を付与しています。

自由裁量による年次インセンティブ報奨は、通常、前年度の業績に基づき年度の第１四半期に付与されます。75,000米ドル（または現地通貨建同等額）未満の報奨は、全額即時に現金賞与の形で支払われます。シティグループの方針および／または規制要件に沿って、特定の従業員は、インセンティブの支払の繰延が必須とされ、通常、報奨の15％から60％を繰延株式または繰延現金株式ユニットの形で受領します。EU諸国の特定従業員に対する自由裁量による年次インセンティブ報奨は、報奨合計にかかわらず繰延要件が課せられ、株式支払報奨の形式で即時に付与されたインセンティブの少なくとも50％は、売却または譲渡の制限対象（通常12ヶ月間）となっています。

シティグループは、2022年度以降の繰延インセンティブ報奨付与分に関して、年次繰延報酬の仕組みを、特定の規制対象従業員に繰延現金報奨を付与する形から繰延株式報奨を付与する形に変更しました。一部の、繰延現金または繰延現金株式ユニットの提供をすることができない何らかの規制または繰延現金または繰延現金株式ユニットに対し税制優遇措置を設けている国で働いている従業員には、繰延株式報奨ではなく年次インセンティブ報酬の一部分として繰延現金または繰延現金株式ユニットが付与されます。

一部の例外（主に退職適格従業員）を除いて、繰延年次インセンティブ報奨は、シティグループで引き続き勤務していることが要件とされます。退職適格従業員およびその他の条件を満たす参加者の退職後の権利確定は通常、該当者が、残存権利確定期間中において、特定の制限に従うことが条件となっています。

通常、繰延報奨は３年間または４年間にわたり均等割り当てにより権利が確定します。権利確定した株式報奨については、普通株式が引き渡されます。繰延現金報奨は未払現金とされ、適用される規制当局の指針によって禁じられていない限り、名目固定利付とされますが、当該金利は対象元本である報奨額が権利確定した場合にのみ支払われます。繰延現金株式ユニット報奨は、対象株式の権利確定時の価額に相当する現金で支払われます。各繰延株式ユニットの価額は、シティグループ株式１株の株価と同じで、報奨は、当該株価の変動に応じて変動します。ただし、繰延株式報奨および繰延現金株式ユニット報奨の受領者は、適用される規制当局の指針によって禁じられていない限り、権利確定期間中に配当相当額の支払を受けるか、受ける権利を取得することができる場合があります。EU諸国では通常、権利確定した株式は、権利確定後に売却または譲渡の制限対象とされ、権利確定した繰延現金報奨および繰延現金株式ユニットは支払制限の対象（制限期間は通常、報奨の種類に応じた６ヶ月間または12ヶ月間）とされます。

株式報奨、繰延現金株式ユニット報奨および繰延現金報奨は、重大な不正行為があった場合を含む特定の状況において適用される１つまたは複数の取消条項およびクローバック（報酬返還）規定の対象となっています。

株式報奨未行使残高（権利未確定分）

自由裁量による年次インセンティブまたは雇用契約時の報奨および交換株式報奨として付与された権利未確定の株式報奨の状況に関する要約は、以下のとおりです。

権利未確定株式報奨	株式数	付与日の１株当たり加重平均公正価値
2022年12月31日現在の未確定権利	41,908,207	65.23ドル
付与(1)	37,029,558	49.36ドル
取消	(2,332,517)	57.00ドル
権利確定(2)	(16,747,915)	63.93ドル
2023年12月31日現在の未確定権利	**59,857,333**	**56.09ドル**

(1) 2022年度および2021年度中に付与された株式の加重平均公正価値は、それぞれ65.07ドルおよび62.10ドルでした。

(2) 2023年度中に権利が確定した株式の加重平均公正価値は、権利確定日現在では１株当たり約49.86ドルで、付与日現在では63.93ドルでした。

シティグループは、2023年度、2022年度および2021年度のいずれにおいても、株式に基づく報酬の費用を資産計上していません。2023年度、2022年度および2021年度における株式に基づく報酬の費用に係る法人税等便益は、それぞれ392百万ドル、350百万ドルおよび335百万ドルでした。2023年12月31日現在、権利未確定の株式報奨に関連する未認識報酬費用合計は10億ドルでした。当該費用は、1.7年の加重平均期間にわたり認識される予定です。

業績連動株式ユニット

2020年から2023年の毎年２月に、執行役員に対して、２つの業績評価基準に基づき測定される報奨日の前年度の業績に応じた業績連動株式ユニット（以下「PSU」といいます。）が付与されました。2020年度に付与されたPSUに係る業績評価基準は、平均有形普通株主株式利益率と１株当たり利益でした。2021年度、2022年度および2023年度に付与されたPSUに係る業績評価基準は、平均有形普通株主株式利益率と有形株主資本１株当たり純資産累計額でした。いずれの年度についても、測定基準は同じように加重されています。

どの付与年度についても、３年間の業績評価期間における株主総利回りがマイナスの場合、シティの業績が業績目標および／または同業他社を上回っているかどうかにかかわらず、執行役員が稼得できるのはPSUの目標数の100％以下です。最終的に稼得されるPSU数は、業績目標が達成されない場合のゼロから、業績目標を大幅に上回る場合の目標数の150％まで変動します。業績評価期間中の報告財務指標は、報酬・実績管理・カルチャー（Compensation, Performance Management and Culture、以下「CPC」といいます。）委員会に提示し、同委員会から承認を受けるべき通例でない項目や非経常的な項目について、適用される報奨契約の条項に基づき必ず行うべき公正な調整の結果が反映されるように調整されます。

どの付与年度についても、PSU１単位の価額は、シティの普通株式１株の価額に相当します。配当相当額は、業績評価期間終了後に稼得されているPSUの数に基づき、喪失するか、発生し、支払われます。

PSUには変動会計が適用されるため、報奨の価額は、シティグループの株価の変動や各報奨に対する特定の業績目標の達成度合いに伴い変動します。報奨は、各業績評価期間末後に現金のみで決済されます。業績目標の影響を受け、報奨契約の条項に基づき必ず行うべき公正な調整を考慮して決定される報奨の価額は、評価における複数の仮定（各報奨の特定の業績目標が達成される可能性を含みます。）を組み込んだシミュレーション・モデルを用いて見積られます。モデルに用いられる無リスク金利は、該当する米国債のイールドカーブに基づいています。報奨に関するその他の重要な仮定は以下のとおりです。

評価における仮定－加重平均	**2023年**	2022年	2021年
予想ボラティリティ	**35.97%**	37.01%	40.88%
予想配当利回り	**4.13**	2.96	4.21

2023年度における業績連動株式ユニットの増減の概要は以下のとおりです。

業績連動株式ユニット	**単位数**	**付与日の１単位当たり加重平均公正価値**
期首現在発行済	**1,282,135**	**76.90ドル**
付与(1)	**1,093,234**	**47.15ドル**
取消	**(332,213)**	**84.19ドル**
支払(2)	**—**	**—**
期末現在発行済	**2,043,156**	**59.79ドル**

(1) 2022年度および2021年度に付与されたユニットの付与日の加重平均公正価値は、それぞれ１単位当たり71.04ドルおよび78.55ドルでした。
(2) 2023年度においては、このプログラムに関する支払の処理はありませんでした。

トランスフォーメーション・プログラム

シティのトランスフォーメーション・プログラムを効果的に実行した特定の従業員に対しインセンティブを付与するため、2021年８月に、シティグループ取締役会のCPC委員会（旧人事および報酬（以下「P&C」といいます。）委員会）が、2021年８月から2024年12月までの期間中における、シティが掲げているトランスフォーメーション目標の達成状況やその他条件の充足状況に応じて該当従業員が追加報酬を稼得できるプログラムを承認しました。プログラムに基づき評価される実績の期間は、2022年、2023年および2024年の12月31日を期末とする連続する３つの期間に分かれています。この報奨には変動会計が適用されるため、報奨の価額は、各実績評価期間における上記目標／条件の達成／充足状況や、第３トランシェにおけるシティグループ株価の変動に応じて変動します。各期の支払は、現金で一括して行われる予定で、第３回の支払額は、役務開始日から支払日までの期間におけるシティの普通株式株価の変動額に連動します。支払額は、概して、シティが掲げているトランスフォーメーション目標の達成状況を総合的に加味して決定され、CPC委員会による年次評価および承認の対象となります。

いずれかのカテゴリーに属する従業員の解雇、役職変更または雇用条件変更が生じた場合における支払は、シティの裁量により判断されます。不正行為があった場合や、他の該当する状況においては、支払が取り消されたり、クローバック（報酬返還）が必要となったりします。このプログラムは、トランスフォーメーションの成功に欠かせない、CEO以外の上級首脳陣を対象とするもので、報奨の価額は、各首脳陣の報酬水準に応じて変動します。

ストック・オプション・プログラム

未行使のストック・オプションは、いずれも2020年12月31日の時点ですべて完全に権利が確定し、2021年度中に行使されたため、2023年および2022年12月31日の時点で未行使のオプションは存在しませんでした。

その他の変動インセンティブ報酬

シティグループは、特に販売、業務上の卓越性および顧客満足度の分野での業績を動機付けするため、またその報酬として、全世界で様々なインセンティブ・プランを有しています。これらのプランへの参加は通常、自由裁量による年次インセンティブ報奨を受ける資格のない従業員に限定されています。他の形態の変動報酬には、金融アドバイザーや抵当貸付責任者に支払われる手数料報酬が含まれています。

追加情報

変動会計の対象となる報奨を除いて、株式報奨として認識される費用の合計額は、当該報奨の付与日における公正価値を表しています。この費用の合計額は、退職適格従業員に付与された報奨や権利が即時に確定する報奨を除き、通常、権利確定期間にわたる損益への計上として認識されます。退職適格従業員に報奨が付与された場合または付与が見込まれる場合は常に、適用される退職適格条件がいつ充足されたか、またはいつ充足される予定かに基づいて損益への計上が前倒しにされます。当該従業員が付与日に退職適格である場合、または当該報奨の権利が付与日に確定する場合、シティは、翌年度において付与される見込みの報奨の付与日における公正価値と同額を毎年費用計上します。

シティグループの株式報奨の受領者は通常、権利確定により株式を受領するまで、株主としての権利は有しません。株式により決済される報奨や、売却制限期間のある他の権利確定済み株式報奨の受領者は、通常、売却制限期間中において、報奨株式について行使できる議決権と、当該株式に係る配当金の受給権が付与されます。株式報奨の権利が確定した後、特定の期間売却または譲渡が制限されていない限り、プラン参加者に付与される株式は自由に譲渡可能になります。

2005年４月19日以降に付与された株式報奨はすべて、全員社外取締役で構成されているCPC委員会（またはその前身の委員会）によって管理されている株主承認済株式インセンティブ・プランに基づき付与されています。

2023年12月31日現在、シティグループの普通株式約41.7百万株が、現在株式報奨の付与が実施される唯一の制度であるシティグループの2019ストック・インセンティブ・プランに基づき付与されることが認められています。

2019ストック・インセンティブ・プランおよびこれに先立つプランでは、プランに基づき付与する報奨に関して自己株式または新株の使用が認められています。2018年度から2022年度と、2023年度第１四半期においては、現地法が新株の使用を支持している場合を除き、権利確定分の決済に自己株式が使用されました。株式報奨の決済に自己株式または新株を使用することにより、連結損益計算書に計上された株式報奨の償却額に影響はありません。

インセンティブ報酬費用

次表は、上記のインセンティブ報酬プログラムに関連する報酬費用の内訳を示しています。

（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	2021年
退職適格従業員に付与する予定の報奨に関する費用	**663**	742	807
繰延現金報奨、繰延現金株式ユニットおよび業績連動株式ユニットの償却費	**340**	463	384
権利が即時に確定する株式報奨費用(1)	**127**	101	99
制限株式報奨および繰延株式報奨の償却費(2)	**689**	533	395
その他の変動インセンティブ報酬	**286**	304	435
合計(3)	**2,105**	2,143	2,091

(1) 通常は現金報奨の代わりに株式により支払われる、権利が即時に確定する株式報奨に関する費用を表しています。費用は通常、付与日より前の年度の現金インセンティブ報酬として発生します。

(2) すべての会計期間には、非退職適格従業員に付与されたすべての権利未確定報奨の償却費用が含まれています。

(3) シティグループは、2023年度において、（上記の合計ではなく）「リストラクチャリング費用」に反映されている46百万ドルの追加の株式に基づく報酬の費用を認識しました。注記９をご参照ください。

８．退職給付

年金制度および退職後給付制度

当社は米国内の特定の従業員を対象とするいくつかの非拠出型確定給付年金制度、ならびに米国外の従業員を対象とする様々な確定給付年金・離職補償制度を有しています。

米国内の適格確定給付制度は、2008年１月１日付でほぼすべての従業員について停止されました。したがって、2007年度より後に、既存制度参加者のキャッシュ・バランス部分に計上される追加の報奨に基づく拠出金はありません。しかし、従前の最終給与方式による制度の対象となっている特定の従業員の給付については引き続き未払計上されます。当社はまた、一定の資格を有する米国内の退職従業員および米国外の一定の資格を有する従業員に対し、退職後健康保険および生命保険給付を提供しています。

また、当社は多数の非拠出型非適格年金制度のスポンサーとなっています。これらの制度は、非積立型であり、米国内の特定の従業員に対して補完的確定年金給付を行うものです。従前の最終給与方式による制度の対象となっている特定の従業員を除き、当該制度に基づく給付は過年度に停止されました。

当社の最も重要性の高い年金および退職後給付制度（重要な制度）の制度債務、制度資産および制度期間費用は、年１回ではなく四半期ごとに測定および開示されます。重要な制度は、2023年12月31日現在の当社の全世界の年金および退職後給付制度債務の約90％を占めていました。その他すべての制度（その他すべての制度）は年１回、12月31日を測定日として測定が行われます。

正味（便益）費用

次表は、重要な制度およびその他すべての制度に該当する年金制度および退職後給付制度に関して連結損益計算書に認識された正味（便益）費用の内訳の要約です。連結損益計算書において、当年度中に稼得した給付は「報酬および福利費」に計上され、正味期間給付費用のその他すべての構成要素は「その他の営業費用」に計上されています。

	年金制度						**退職後給付制度**					
	米国内制度			**米国外制度**			**米国内制度**			**米国外制度**		
（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	2021年	**2023年**	2022年	2021年	**2023年**	2022年	2021年	**2023年**	2022年	2021年
勤務費用	**—**	—	—	**115**	116	149	**—**	—	—	**1**	2	6
給付債務に係る利息費用	**505**	442	351	**409**	329	268	**18**	16	13	**106**	90	96
資産期待収益	**(640)**	(612)	(683)	**(327)**	(263)	(253)	**(13)**	(11)	(13)	**(77)**	(69)	(84)
下記項目の償却：												
過去勤務費用（給付）	**2**	2	2	**(5)**	(7)	(6)	**(9)**	(9)	(9)	**(9)**	(8)	(9)
正味年金数理損失（利益）	**151**	162	228	**72**	58	62	**(12)**	(9)	(3)	**(18)**	6	13
縮小（利益）損失[(1)]	**—**	—	—	**(16)**	(22)	1	**—**	—	—	**—**	—	—
清算損失（利益）[(1)]	**—**	—	—	**9**	(15)	10	**—**	—	—	**—**	—	—
正味費用（便益）合計	**18**	(6)	(102)	**257**	196	231	**(16)**	(13)	(12)	**3**	21	22

(1) 縮小および清算は、事業売却活動および段階的縮小活動に関連しています。米国外制度の2023年度正味費用合計には、インド、インドネシアおよび台湾におけるシティの個人向け銀行事業の売却に関連する縮小利益および清算損失が含まれています。米国外制度の2022年度正味費用合計には、韓国におけるシティの個人向け銀行事業の段階的縮小に関連する正味便益36百万ドルが含まれています。

拠出

当社の米国内および米国外の年金および退職後給付制度の積立慣行は、一般的に、適用される現地の法規制に従って最低積立要求額まで積み立てることになっています。当社は、適切であれば、最低拠出金額以上に拠出することもあります。さらに、経営陣は積立慣行を変更することもできます。2023年度または2022年度の米国内年金制度について最低限要求される現金拠出はありませんでした。

次表は、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度における当社の実際の拠出額ならびに2024年度における当社の予想拠出額を要約したものです。拠出の決定は市場実績、税金検討結果および規制要件などの様々な要素による影響を受けるため、予想拠出額は変更される可能性があります。

	年金制度[1]						退職後給付制度[1]					
	米国内制度[2]			米国外制度			米国内制度			米国外制度		
（単位：百万ドル）	**2024年**	2023年	2022年	**2024年**	2023年	2022年	**2024年**	2023年	2022年	**2024年**	2023年	2022年
当社の拠出額	**—**	—	—	**61**	87	158	**—**	—	—	**4**	4	4
当社が直接支払う給付額[3]	**57**	58	55	**46**	31	336	**6**	8	14	**6**	5	5

(1) 2024年度の報告額は予想額です。
(2) 米国内制度には、非適格年金制度について当社が直接支払った給付額が含まれます。
(3) 2022年度に支払われた給付額には、韓国におけるシティの個人向け銀行事業の段階的縮小分が含まれています。

積立状況およびその他包括利益累計額（AOCI）

次表は、当社の年金および退職後給付制度に関する積立状況および連結貸借対照表認識額の要約です。

	年金制度				退職後給付制度			
	米国内制度		米国外制度		米国内制度		米国外制度	
（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	**2023年**	2022年	**2023年**	2022年	**2023年**	2022年
給付債務の増減								
給付債務期首残高	**9,741**	12,766	**6,375**	8,001	**375**	501	**1,013**	1,169
勤務費用	**—**	—	**115**	116	**—**	—	**1**	2
給付債務に係る利息費用	**505**	442	**409**	329	**18**	16	**106**	90
制度修正	**—**	—	**(2)**	—	**—**	—	**—**	—
年金数理損失（利益）[1]	**282**	(2,522)	**273**	(1,168)	**(1)**	(95)	**27**	(100)
支払給付（参加者拠出額控除後）	**(888)**	(945)	**(368)**	(397)	**(49)**	(47)	**(77)**	(72)
事業売却	**—**	—	**(77)**	(22)	**—**	—	**—**	—
清算[2][3]	**—**	—	**(104)**	(364)	**—**	—	**—**	—
縮小[3]	**—**	—	**(33)**	(35)	**—**	—	**—**	—
外国為替の影響およびその他	**—**	—	**442**	(85)	**—**	—	**138**	(76)
給付債務期末残高	**9,640**	9,741	**7,030**	6,375	**343**	375	**1,208**	1,013
制度資産の増減								
制度資産公正価値期首残高	**10,145**	12,977	**6,086**	7,614	**253**	319	**855**	1,043
制度資産の収益実績[1]	**895**	(1,942)	**352**	(1,212)	**19**	(33)	**56**	(75)
当社の拠出金（当社への払戻金控除後）	**58**	55	**118**	495	**8**	14	**9**	9
支払給付（参加者拠出額控除後）	**(888)**	(945)	**(368)**	(397)	**(49)**	(47)	**(77)**	(72)
事業売却	**—**	—	**(19)**	(11)	**—**	—	**—**	—
清算[2][3]	**—**	—	**(104)**	(364)	**—**	—	**—**	—
外国為替の影響およびその他	**—**	—	**361**	(39)	**—**	—	**127**	(50)
制度資産公正価値期末残高	**10,210**	10,145	**6,426**	6,086	**231**	253	**970**	855
制度の積立状況								
適格制度[4]	**1,107**	949	**(604)**	(289)	**(112)**	(122)	**(238)**	(158)
非適格制度[5]	**(537)**	(545)	**—**	—	**—**	—	**—**	—
期末日現在における制度の積立状況	**570**	404	**(604)**	(289)	**(112)**	(122)	**(238)**	(158)
期末日現在における認識された正味金額								
適格制度								
給付資産	**1,107**	949	**832**	799	**—**	—	**—**	28
給付債務	**—**	—	**(1,436)**	(1,088)	**(112)**	(122)	**(238)**	(186)
適格制度	**1,107**	949	**(604)**	(289)	**(112)**	(122)	**(238)**	(158)
非適格制度	**(537)**	(545)	**—**	—	**—**	—	**—**	—
貸借対照表に認識された正味金額	**570**	404	**(604)**	(289)	**(112)**	(122)	**(238)**	(158)
期末日現在におけるAOCIに認識された金額[2]								
過去勤務（費用）給付	**(5)**	(6)	**5**	7	**73**	82	**33**	36
正味年金数理（損失）利益	**(6,320)**	(6,445)	**(1,990)**	(1,671)	**114**	120	**(311)**	(206)
AOCIに認識された正味金額	**(6,325)**	(6,451)	**(1,985)**	(1,664)	**187**	202	**(278)**	(170)
累積給付債務期末残高	**9,640**	9,740	**6,686**	6,051	**343**	375	**1,208**	1,013

(1) 2022年度の年金数理利益は主に、期待を下回る資産収益率により一部相殺された、世界的な割引率の上昇によるものです。

(2) 当社の年金監視プロセスの枠組みには、すべての制度を対象に、制度清算により生じ得る費用をモニタリングする作業が含まれています。制度清算に係る会計処理は、該当年度における清算総額（一括払い額を含みます。）が、勤務費用に利息を加えた額を超えた場合か、該当制度の予測給付債務の10%超が清算される場合に開始されます。シティの重要な制度の一部は停止されており、該当制度には重要な勤務費用が発生しないため、制度清算に係る会計処理が、将来において適用される可能性があります。

(3) 縮小および清算は、事業売却活動およびその他の段階的縮小活動に関連しています。
(4) 米国内の適格制度は、2023年１月１日現在、全額積み立てられており、2023年度について最低積立要求額はありませんでした。当該制度については、2024年１月１日現在でも全額積み立て済となる見込みのため、2024年度についても最低積立要求額は見込まれていません。
(5) 当社の非適格制度は非積立型です。

次表は、当社の年金制度、退職後制度および雇用後制度に関するAOCIの増減を示しています。

（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	2021年
期首残高（税引後） [1][2]	**(5,755)**	(5,852)	(6,864)
年金数理上の仮定の変動および制度の実績	**(547)**	3,923	963
実際の収益と期待収益の差額による資産運用利益（損失）（正味）	**263**	(4,225)	(148)
償却額（正味）	**175**	198	280
過去勤務給付（費用）	**2**	—	(7)
縮小／清算（損失）利益[3]	**(7)**	(37)	11
外国為替の影響およびその他	**(239)**	172	153
繰延税金の変動（正味）	**58**	66	(240)
増減（税引後）	**(295)**	97	1,012
期末残高（税引後） [1][2]	**(6,050)**	(5,755)	(5,852)

(1) AOCIの正味残高の詳細については、注記21をご参照ください。
(2) 米国外の特定の利益分配制度に係る税引後の金額が含まれています。
(3) 縮小および清算は、事業売却活動、および2022年度の韓国における段階的縮小に関連する36百万ドルを含む段階的縮小活動に関連しています。

2023年および2022年12月31日現在の、予測給付債務（以下「PBO」といいます。）が制度資産を超過しているすべての確定給付年金制度および累積給付債務（以下「ABO」といいます。）が制度資産を超過しているすべての確定給付年金制度のPBOの総額、ABOの総額および制度資産の公正価値の総額は、以下のとおりです。

	制度資産の公正価値を超えるPBO				**制度資産の公正価値を超えるABO**			
	米国内制度[1]		**米国外制度**		**米国内制度[1]**		**米国外制度**	
（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	**2023年**	2022年	**2023年**	2022年	**2023年**	2022年
予測給付債務	**537**	545	**3,747**	3,463	**537**	545	**3,510**	3,315
累積給付債務	**537**	545	**3,453**	3,179	**537**	545	**3,258**	3,088
制度資産の公正価値	**—**	—	**2,311**	2,374	**—**	—	**2,100**	2,252

(1) 2023年および2022年12月31日現在では、非適格制度のPBOおよびABOのみが制度資産を超過していました。

制度の仮定

当社は、制度の債務および費用の決定に多数の仮定を利用しています。これらの仮定が１つまたは複数変更されると、当社の年金PBOおよび退職後PBO、積立状況および（給付）費用に影響を及ぼします。PBOおよび制度資産の公正価値の変動により制度の積立状況が変動すると、それに対応して「その他包括利益（損失）累計額」に影響が生じます。

次表の12月31日に終了した各事業年度における年金数理上の仮定は、年度末現在のPBOおよびその後の年度（期間）における正味期間（給付）費用の測定に用いられています。シティの重要な制度は、四半期ごとに測定されているため、翌年度第１四半期における正味期間（給付）費用の計算には、当該制度に係る年度末現在の割引率が用いられます。

この四半期ごとの測定プロセスの結果、重要な制度に係る正味期間（給付）費用は、直前の四半期末現在の割引率（次表に表示されている米国内および米国外の年金および退職後給付制度に係る割引率）に基づき、各四半期末現在で計算されています。その他すべての制度の年金数理上の仮定は年１回測定されます。

当社の年金制度および退職後給付債務ならびに正味給付費用の決定に際して用いられた特定の仮定は、以下のとおりです。

期末現在	**2023年**	2022年
割引率		
米国内制度		
適格年金	**5.10%**	5.50%
非適格年金	**5.15**	5.55
退職後給付制度	**5.20**	5.60
米国外年金制度		
範囲	**1.35 から 14.55**	1.75 から 25.20
加重平均	**6.91**	6.66
米国外退職後給付制度		
範囲	**3.80 から 10.70**	3.25 から 10.60
加重平均	**9.90**	9.80
将来の昇給率(1)		
米国外年金制度		
範囲	**1.30 から 12.40**	1.30 から 23.11
加重平均	**3.84**	3.76
資産の長期期待収益		
米国内制度		
適格年金	**5.70**	5.70
退職後給付制度(2)	**5.70/3.00**	5.70/3.00
米国外年金制度		
範囲	**2.00 から 11.50**	1.00 から 11.50
加重平均	**6.62**	6.05
米国外退職後給付制度		
範囲	**8.60 から 9.40**	8.70 から 9.10
加重平均	**9.39**	8.70
予定利率（加重平均）(3)		
米国内制度	**4.10**	4.50
米国外制度	**1.78**	1.73

(1) 米国内制度については重要ではありませんでした。

(2) 2023年および2022年12月31日に終了した事業年度における任意従業員福利厚生基金（以下「VEBA」といいます。）トラストの期待収益率は3.00%でした。

(3) 当社は、約束した利回りである予定利率で制度資産を運用する、キャッシュ・バランス・プランや他の制度を設けています。これらの制度に係る予定利率は、制度の規則または該当国の法制度に沿って設定されています。

当年度中	**2023年**	2022年	2021年
割引率			
米国内制度			
適格年金	**5.50%/5.15%/ 5.40%/6.05%**	2.80%/3.80%/ 4.80%/5.65%	2.45%/3.10%/ 2.75%/2.80%
非適格年金	**5.55/5.20/ 5.45/6.10**	2.80/3.85/ 4.80/5.60	2.35/3.00/ 2.70/2.75
退職後給付制度	**5.60/5.25/ 5.50/6.10**	2.75/3.85/ 4.75/5.65	2.20/2.85/ 2.60/2.65
米国外年金制度(1)			
範囲(2)	**1.75 から 25.20**	-0.10 から 11.95	-0.25 から 11.15
加重平均	**6.66**	3.96	3.14
米国外退職後給付制度(1)			
範囲	**3.25 から 11.55**	1.05 から 11.25	0.80 から 9.80
加重平均	**9.80**	8.28	7.42
将来の昇給率(3)			
米国外年金制度(1)			
範囲	**1.30 から 23.11**	1.30 から 11.25	1.20 から 11.25
加重平均	**3.76**	3.10	3.10
資産の長期期待収益			
米国内制度			
適格年金(4)	**5.70**	5.00	5.80/5.60/ 5.60/5.00
退職後給付制度(4)	**5.70/3.00**	5.00/1.50	5.80/5.60/ 5.00/1.50
米国外年金制度(1)			
範囲	**1.00 から 11.50**	0.00 から 11.50	0.00 から 11.50
加重平均	**6.05**	3.69	3.39
米国外退職後給付制度(1)			
範囲	**8.70 から 9.10**	6.00 から 8.00	5.95 から 8.00
加重平均	**8.70**	7.99	7.99
予定利率（加重平均）(5)			
米国内制度	**4.50/4.15/ 4.40/5.05**	1.80/2.80/ 3.80/4.65	1.45/2.10/ 1.75/1.80
米国外制度	**1.73**	1.61	1.60

(1) 重要な米国外の年金および退職後給付制度についての四半期ごとの費用算定に用いられた率を反映しています。

(2) 2021年度においては、世界的に利回りが歴史的低水準であったため、ユーロ圏やスイスに代表される一部の主要な市場では、比較的短期において制度の割引率がマイナスとなりました。

(3) 米国内制度については重要ではありませんでした。

(4) 2024年１月１日現在も、米国内の年金および退職後給付制度の資産の期待収益率は5.70%で変わりありません。経済状況や市況の著しい変化を反映するため、米国内の年金および退職後給付制度の資産の期待収益率は、5.00%から、2023年１月１日付で5.70%に調整されました。これ以前には、米国内の年金および退職後給付制度の期待収益率は、6.70%から、2021年１月１日付で5.80%に、2021年４月１日付で5.60%に、また2021年10月１日付で5.00%に引き下げられました。2023年度における、2021年度および2022年度のVEBAトラストの期待収益率は、それぞれ3.00%および1.50%でした。

(5) 当社は、約束した利回りである予定利率で制度資産を運用する、キャッシュ・バランス・プランや他の制度を設けています。これらの制度に係る予定利率は、制度の規則または該当国の法制度に沿って設定されています。

割引率

米国内の年金および退職後給付制度に係る割引率は、各制度固有のキャッシュ・フローと、各制度の予測キャッシュ・フローと整合する米国の高格付社債の仮想ポートフォリオを用いたシティグループ独自の分析を参考に選定されています。米国外の年金および退職後給付制度に係る割引率は、各制度固有のキャッシュ・フローや、取得できる現地の高格付社債の利回り情報をもとに策定される市場利回りベースのイールドカーブを参考に選定されています。ただし、成熟した社債市場が存在しない場合には、現地の国債の利回り（該当国における社債の追加的なリスクを反映させるために見積られたプレミアムが加算されます。）を参考に、割引率が選定されています。可能な場合には、制度に係る管轄区域ごとの利回りの合理性を、公表されている高格付社債の債券指数と比較することで確認しています。

資産の期待収益率

当社は、米国内の年金および退職後給付制度の資産の期待収益率に係る仮定を、各資産クラスの期待収益率の範囲に注目する「ビルディング・ブロック」方式を用いて決定します。次に各資産クラスへの目標配分に基づいて、加重平均された名目収益率の範囲を決定します。過去の傾向に基づく予測の適正性を判断するために、過去数年に遡り様々な経済状況を加味した市場実績の評価を行っています。

当社は、資産の期待収益率を予想収益の長期的な評価と考えており、投資戦略または経済状況に著しい変化が生じない限りこの仮定を変更することはありません。これは、割引率およびその他の特定の仮定の選択がGAAPに従って毎年（重要な制度については四半期ごとに）見直されていることとは対照的です。

この資産の期待収益率は予想される制度資産の年間評価額の上昇を反映しており、当該予想額により当社の年間年金費用は減少しています。資産の期待収益率は、年金に関する正味（便益）費用を算出するために、勤務費用、利息および年金費用のその他の構成要素の合計から控除されています。

次表は、米国内の年金および退職後給付制度について、当社の2023年度、2022年度および2021年度の年金費用の決定に使用された資産の期待収益率と実際の収益率の比較を示しています。

米国内制度（当年度中）	**2023年**	2022年	2021年
資産の期待収益率			
米国内の年金および退職後給付信託	**5.70%**	5.00%	5.80%/5.60%/ 5.60%/5.00%
VEBAトラスト(1)	**3.00**	1.50	1.50
資産の実際の収益率(2)			
米国内の年金および退職後給付信託	**9.83**	(15.52)	5.14
VEBAトラスト	**5.87**	1.40	1.52

(1) 経済状況の著しい変化を反映するため、VEBAトラストに係る期待収益率は、1.50%から、2023年１月１日付で3.00%に調整されました。

(2) 資産の実際の収益率は手数料控除後の数値で表示されています。

主要な仮定の感応度

米国内の適格年金制度は2008年に停止されたため、将来の勤務費用のほとんどは消去され、損益償却期間は、停止された制度の参加者の平均余命に変更されました。これにより、米国内の適格年金制度の年金費用は、勤務費用よりも利息費用からの影響を受けることになり、割引率の上昇は年金費用を増加させ、割引率の低下は年金費用を減少させます。

停止されていない米国外年金制度（メキシコ、英国および韓国といった国の制度）においては、勤務費用がより多くなっています。米国外制度の年金費用は、勤務費用と利息費用の双方からの影響を受けます。割引率の上昇は、利息費用よりも勤務費用により大きな影響を及ぼすため、通常、年金費用を減少させます。

次表は年金費用への影響を要約したものです。

	割引率					
	1パーセンテージ・ポイントの増加			1パーセンテージ・ポイントの減少		
（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	2021年	**2023年**	2022年	2021年
米国内制度	**22**	27	35	**(26)**	(34)	(49)
米国外制度	**(12)**	(5)	(4)	**20**	15	25

	資産の期待収益率					
	1パーセンテージ・ポイントの増加			1パーセンテージ・ポイントの減少		
（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	2021年	**2023年**	2022年	2021年
米国内制度	**(112)**	(123)	(124)	**112**	123	124
米国外制度	**(54)**	(60)	(70)	**54**	60	70

医療費変動率

医療費変動率の仮定は以下のとおりです。

	2023年	2022年
米国内制度の医療費増加率		
翌年度	**6.75%**	7.00%
費用増加が鈍化すると仮定される最終的な増加率	**5.00**	5.00
最終的な増加率に到達する年度	**2031年**	2031年
米国外制度の医療費増加率（加重平均値）		
翌年度	**7.60%**	7.05%
費用増加が鈍化すると仮定される最終的な増加率	**7.02**	7.05
最終的な増加率に到達する年度の範囲	**2030年**	2023年

制度資産

シティグループの米国内の年金および退職後給付制度の制度資産の公正価値に基づく資産グループ別の配分ならびに目標配分は以下のとおりです。

	目標資産配分	12月31日現在の米国内年金制度資産		12月31日現在の米国内退職後給付制度資産	
資産グループ(1)	2024年	**2023年**	2022年	**2023年**	2022年
持分有価証券(2)	0 から 22%	**7%**	7%	**7%**	7%
負債証券(3)	55 から 105	**71**	71	**71**	71
不動産	0 から 4	**2**	3	**2**	3
プライベート・エクイティ	0 から 5	**8**	7	**8**	7
その他の投資	0 から 23	**12**	12	**12**	12
合計		**100%**	100%	**100%**	100%

(1) 目標資産配分は投資戦略に基づき設定されていますが、2023年および2022年12月31日現在の年金および退職後制度の資産は、基礎となる投資商品に基づいています。具体例を挙げると、プライベート・エクイティ投資戦略には、目標資産配分内にある不動産に対する基礎となる投資が含まれる場合がありますが、年金および退職後制度の資産内にある不動産投資は、プライベート・エクイティのグループではなく不動産のグループに反映されています。

(2) 2023年度末および2022年度末における米国内の年金および退職後給付制度の持分有価証券には、シティグループの普通株式は含まれていません。

(3) 退職後給付のためのVEBAトラストに対する拠出額は、2023年度および2022年度においては主に現金同等物および負債証券に投資されましたが、これらの投資先はいずれも、上表には反映されていません。

第三者の投資マネージャーおよびアドバイザーが、シティグループの米国内の年金および退職後給付制度に対して各サービスを提供しています。当社の年金制度投資委員会が適切と判断した場合、資産の再配分が行われます。資産に関するシティグループの投資戦略は、シティグループの制度への拠出金と合わせて、必要なすべての給付債務の支払能力を維持できる様々な資産グループにわたるグローバルな分散投資ポートフォリオを維持することです。

シティグループの米国外の年金および退職後給付制度の制度資産の公正価値に基づく資産グループ別の加重平均配分と実際の範囲、ならびに加重平均目標配分は以下のとおりです。

	米国外年金制度				
	目標資産配分	12月31日現在の実際の範囲		12月31日現在の加重平均	
資産グループ(1)	2024年	**2023年**	2022年	**2023年**	2022年
持分有価証券	0 から 48%	**0 から 48%**	0 から 63%	**19%**	19%
負債証券	0 から 100	**0 から 100**	0 から 100	**73**	73
不動産	0 から 17	**0 から 17**	0 から 15	**1**	1
その他の投資	0 から 100	**0 から 100**	0 から 100	**7**	7
合計				**100%**	100%

	米国外退職後給付制度				
	目標資産配分	12月31日現在の実際の範囲		12月31日現在の加重平均	
資産グループ(1)	2024年	2023年	2022年	2023年	2022年
持分有価証券	0 から 46%	0 から 46%	0 から 48%	45%	47%
負債証券	50 から 100	49 から 100	45 から 100	50	49
その他の投資	0 から 4	0 から 5	0 から 7	5	4
合計				100%	100%

(1) 米国内制度と同様、特定の米国外の制度に対する資産の配分は、投資商品ではなく投資戦略により設定されています。

公正価値の開示

公正価値の階層のレベル１、２および３ならびに当社が使用している評価手法の説明は、注記１および26をご参照ください。１株当たり純資産価額（以下「NAV」といいます。）により評価する簡便法を用いて測定される投資は、次表のレベル１、２および３から除かれています。

評価技法および価格情報源の変更に伴い、年度中において、特定の投資に関する公正価値の階層について分類の振替を行う場合があります。

資産グループおよび公正価値の階層別の制度資産の内訳は以下のとおりです。

	米国内の年金および退職後給付制度(1)			
（単位：百万ドル）	2023年12月31日現在の公正価値測定			
資産グループ	レベル１	レベル２	レベル３	合計
米国株式	262	—	—	262
米国以外の株式	315	—	—	315
ミューチュアル・ファンドおよび他の登録投資会社	244	—	—	244
合同運用ファンド	—	622	—	622
負債証券	690	5,041	—	5,731
年金契約	—	—	3	3
デリバティブ	38	164	—	202
その他の投資	—	—	2	2
投資合計	1,549	5,827	5	7,381
現金および短期投資	11	651	—	662
その他の投資負債	(3)	(171)	—	(174)
公正価値で測定する投資（正味）	1,557	6,307	5	7,869
NAVで償還されるその他の投資負債				(127)
NAVで評価する有価証券				2,699
純資産合計				10,441

(1) 米国内の年金および退職後給付制度の投資は１つの信託で合同運用されています。2023年12月31日現在、米国内の年金および退職後給付制度の配分可能な利息はそれぞれ98.0%および2.0%でした。退職後給付のためのVEBAトラストの投資は上表に反映されています。

（単位：百万ドル）	米国内の年金および退職後給付制度[1] 2022年12月31日現在の公正価値測定			
資産グループ	レベル１	レベル２	レベル３	合計
米国株式	233	—	—	233
米国以外の株式	346	—	—	346
ミューチュアル・ファンドおよび他の登録投資会社	243	—	—	243
合同運用ファンド	—	818	—	818
負債証券	929	4,638	—	5,567
年金契約	—	—	3	3
デリバティブ	2	34	—	36
その他の投資	—	—	4	4
投資合計	1,753	5,490	7	7,250
現金および短期投資	39	563	—	602
その他の投資負債	(10)	(45)	—	(55)
公正価値で測定する投資（正味）	1,782	6,008	7	7,797
NAVで償還されるその他の投資債権				21
NAVで評価する有価証券				2,580
純資産合計				10,398

(1) 米国内の年金および退職後給付制度の投資は１つの信託で合同運用されています。2022年12月31日現在、米国内の年金および退職後給付制度の配分可能な利息はそれぞれ98.0%および2.0%でした。退職後給付のためのVEBAトラストの投資は上表に反映されています。

（単位：百万ドル）	**米国外の年金および退職後給付制度** **2023年12月31日現在の公正価値測定**			
資産グループ	**レベル１**	**レベル２**	**レベル３**	**合計**
米国株式	**133**	**—**	**—**	**133**
米国以外の株式	**722**	**—**	**—**	**722**
ミューチュアル・ファンドおよび他の登録投資会社	**2,706**	**310**	**—**	**3,016**
合同運用ファンド	**12**	**—**	**—**	**12**
負債証券	**2,620**	**1,016**	**—**	**3,636**
不動産	**—**	**—**	**2**	**2**
年金契約	**—**	**—**	**2**	**2**
デリバティブ	**—**	**1,137**	**—**	**1,137**
その他の投資	**—**	**—**	**231**	**231**
投資合計	**6,193**	**2,463**	**235**	**8,891**
現金および短期投資	**83**	**—**	**—**	**83**
その他の投資負債	**—**	**(1,594)**	**—**	**(1,594)**
公正価値で測定する投資（正味）	**6,276**	**869**	**235**	**7,380**
NAVで評価する有価証券				**16**
純資産合計				**7,396**

（単位：百万ドル）	米国外の年金および退職後給付制度			
	2022年12月31日現在の公正価値測定			
資産グループ	レベル１	レベル２	レベル３	合計
米国株式	121	10	—	131
米国以外の株式	718	19	—	737
ミューチュアル・ファンドおよび他の登録投資会社	2,416	296	—	2,712
合同運用ファンド	13	—	—	13
負債証券	2,959	980	—	3,939
不動産	—	2	2	4
年金契約	—	—	2	2
デリバティブ	—	1,490	—	1,490
その他の投資	—	—	258	258
投資合計	6,227	2,797	262	9,286
現金および短期投資	69	6	—	75
その他の投資負債	—	(2,436)	—	(2,436)
公正価値で測定する投資（正味）	6,296	367	262	6,925
NAVで評価する有価証券				16
純資産合計				6,941

レベル３ロールフォワード

当年度中のレベル３資産の期首および期末残高の調整は以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	**米国内の年金および退職後給付制度**					
資産グループ	**2022年12月31日現在のレベル３公正価値期首残高**	**実現（損失）**	**未実現利益**	**購入、売却、発行**	**レベル３への／からの振替**	**2023年12月31日現在のレベル３公正価値期末残高**
年金契約	3	—	—	—	—	**3**
その他の投資	4	—	—	(2)	—	**2**
投資合計	7	—	—	(2)	—	**5**

（単位：百万ドル）	米国内の年金および退職後給付制度					
資産グループ	2021年12月31日現在のレベル３公正価値期首残高	実現（損失）	未実現利益	購入、売却、発行	レベル３への／からの振替	2022年12月31日現在のレベル３公正価値期末残高
年金契約	4	—	—	(1)	—	3
その他の投資	25	(3)	2	(20)	—	4
投資合計	29	(3)	2	(21)	—	7

	米国外の年金および退職後給付制度				
（単位：百万ドル） **資産グループ**	**2022年12月31日現在のレベル３公正価値期首残高**	**未実現利益**	**購入、売却、発行**	**レベル３への／からの振替**	**2023年12月31日現在のレベル３公正価値期末残高**
不動産	2	—	—	—	**2**
年金契約	2	—	—	—	**2**
その他の投資	258	6	(33)	—	**231**
投資合計	262	6	(33)	—	**235**

	米国外の年金および退職後給付制度				
（単位：百万ドル） 資産グループ	2021年12月31日現在のレベル３公正価値期首残高	未実現利益	購入、売却、発行	レベル３への／からの振替	2022年12月31日現在のレベル３公正価値期末残高
不動産	2	—	—	—	2
年金契約	2	—	—	—	2
その他の投資	318	—	(60)	—	258
投資合計	322	—	(60)	—	262

投資戦略

当社の年金および退職後基金のグローバルな投資戦略は、参加者に対し給付を提供することだけを目的として慎重に投資することです。投資戦略は、当社の基金への拠出金と合わせて、必要なすべての給付債務に対する支払能力を維持できる収益を生むことを目標としています。資産の種類を分散し、国内・国外の株式、確定収益証券ならびに現金および短期投資に投資することによってリスクを管理しています。米国外のほとんどの国における目標資産配分は、主に株式または債券で保有することです。このような配分は、該当する債務の性質やその他様々な地域の事情によって地域および国ごとに異なります。米国外の拠出型制度の制度資産配分の実際の範囲が広いのは、各地の法的要件および経済状況が異なっているためです。例えば、国によっては、現地の法律によってすべての年金制度資産は確定収益投資、政府の基金または現地の有価証券に投資することが要求される場合もあります。

制度資産におけるリスクの著しい集中

当社の年金制度資産は、個々の投資による影響を限定するために分散されています。米国内の適格年金制度の資産は多数の資産グループに分散されていますが、中でも市場で取引されている確定収益証券、上場株式、ヘッジファンドおよび不動産が最も大きな資産配分を示しています。これら４つの資産グループへの投資は、各資産グループの個別の特性によってさらにファンド、マネージャー、戦略、年数、セクターおよび地域別に分散されています。当社の米国外の重要な制度の年金資産は、主に市場で取引されている確定収益証券および市場で取引されている持分有価証券に投資されています。

監視およびリスク管理措置

当社の年金監視プロセスの枠組みには、全世界、地域または国別で適宜、制度を信託および／または管理することによる退職制度のモニタリングを含みます。当社の米国内の適格年金制度および米国外の重要な年金制度に対するリスク管理の監視およびモニタリングは、独立したリスク管理部門によって実施されています。監視プロセスの特定要素は各地域、国および制度の要件に合わせて用意されていますが、以下の項目は当社のモニタリングおよびリスク管理プロセスに共通となっています。

- 定期的な資産／負債管理研究および戦略的な資産配分のレビュー
- 拠出水準および比率の定期的監視
- 資産配分ガイドライン準拠の定期的監視
- 資産クラスおよび／または投資マネージャーのベンチマークに対する実績の定期的監視
- 定期的なリスク資本分析およびストレス・テスト

将来の給付金支払の見積り

当社は、以下の見積給付金を今後支払う予定です。

	年金制度		退職後給付制度	
（単位：百万ドル）	米国内制度	米国外制度	米国内制度	米国外制度
2024年	1,000	638	57	89
2025年	1,005	558	41	93
2026年	985	553	39	98
2027年	962	566	36	102
2028年	937	569	34	107
2029年から2033年	3,974	3,207	131	601

雇用後制度

当社は、長期障害を負った米国内の特定の適格従業員に対する継続的な収入の提供ならびに医療および福利厚生を提供する米国内の雇用後制度のスポンサーとなっています。次表は、当社の連結貸借対照表に認識されている積立状況および認識額を要約したものです。

（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年
期末日現在における制度の積立状況	**(46)**	(48)
AOCIに認識された正味金額（税引前）	**(13)**	(16)

次表は、当社の米国内の雇用後制度に関して連結損益計算書に認識された正味費用を要約したものです。

（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	2021年
正味費用	**14**	11	10

確定拠出制度

当社は、米国内および特定の米国外拠点の確定拠出制度のスポンサーとなっており、いずれも各国の法律に従って運営されています。最も重要な確定拠出制度は、当社がスポンサーである米国内のシティ退職貯蓄制度です。

シティ退職貯蓄制度に基づき、米国内の適格従業員は、法定の上限の範囲内で、2023年度および2022年度の適格報酬の最大６％をマッチング拠出として受け取りました。さらに適格報酬が100,000ドル以下の適格従業員については、適格報酬の最大２％の固定拠出額を受け取ります。当社の拠出はすべて参加者個人の選択に従って投資されました。次表は、確定拠出制度に関する当社の拠出額を要約したものです。

	米国内制度		
（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	2021年
当社の拠出額	**546**	471	436

	米国外制度		
（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	2021年
当社の拠出額	**453**	399	364

９．リストラクチャリング

シティは、当社を簡素化し、その組織構造をその事業戦略と整合させることを目的とした様々な取組みを実施しています。この全社的な簡素化に向けた取組みの一環として、シティは、2023年度第４四半期に、「インスティテューショナル・クライアント・グループ」と「パーソナル・バンキングおよびウェルス・マネジメント」の区分を廃止して特定の機関投資家向け事業から撤退し、単一の国際的な組織を創設して地域別の組織構造を統合整理したほか、顧客対応の一元化やグローバル・スタッフ・ファンクションの合理化も図りました。

シティは、第４四半期において、組織構造の簡素化への取組みの実施に関する約780百万ドルのリストラクチャリング費用を計上しました。これらの費用には、実際の人員削減（および発生可能性が高く、削減数を合理的に見積ることが可能である人員削減）に関連する退職費用、資産の評価減、および他の関連費用が含まれています。シティは、2024年度第１四半期における組織構造の簡素化に関して追加費用が発生すると見込んでいます。

リストラクチャリング費用は、当社の連結損益計算書の「営業費用」内に個別項目として計上されています。これらの費用は、「その他すべての業務－本社事項、本社業務／その他」内に含められました。

上記の取組みに関連する以下の費用は、リストラクチャリング費用に含まれています。

- 人件費：人員削減に関連する退職費用
- その他：契約解除に関する費用や、資産の評価減（撤退事業に関連する「施設および設備」に含まれている資産計上ソフトウェアの現金支出を伴わない評価減）を含むリストラクチャリングに関連する他の直接費

次表は、リストラクチャリング費用関連負債のロールフォワードです。

（単位：百万ドル）	人件費	その他	合計
2023年１月１日現在の期首残高	—	—	—
リストラクチャリング費用	687	94	781
支払および取崩し	—	(69)	(69)
外国為替	—	—	—
2023年12月31日現在の期末残高	**687**	**25**	**712**

10. 法人税等

法人税等繰入額

当社の法人税等繰入額の詳細は、以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	2021年
当期税金			
連邦税	**41**	407	522
米国外税	**5,807**	4,106	3,288
州税	**96**	270	228
当期法人税等合計	**5,944**	4,783	4,038
繰延税金			
連邦税	**(1,925)**	(807)	1,059
米国外税	**(432)**	353	8
州税	**(59)**	(687)	346
繰延税金合計	**(2,416)**	(1,141)	1,413
非支配持分控除前の継続事業からの利益に係る法人税等繰入額(1)	**3,528**	3,642	5,451
以下に係る法人税等繰入（便益）額：			
非継続事業	**—**	(41)	—
AOCIには含まれているが当期利益からは除かれている利益（損失）	**557**	(1,573)	(1,684)
従業員株式制度	**(13)**	(8)	(6)
利益剰余金期首残高の調整(2)	**102**	—	—
AOCI期首残高の調整(3)	**12**	—	—

(1) 投資実現利益に係る税金および減損損失の影響による繰入（便益）額が、2023年度においてそれぞれ51百万ドルおよび(92)百万ドル、2022年度においてそれぞれ14百万ドルおよび(137)百万ドル、ならびに2021年度においてそれぞれ169百万ドルおよび(57)百万ドル含まれています。

(2) ASU第2022-02号「金融商品－信用損失（トピック326）：不良債権のリストラクチャリングおよび組成年度別開示」の適用に関連しています。注記１をご参照ください。

(3) ASU第2018-12号「金融サービス－保険：長期保険契約に関する会計処理の限定的改善」の適用に関連しています。注記１をご参照ください。

税率

次表は、連邦法定税率を、表示されている各期間の継続事業からの利益（非支配持分および会計方針変更による累積的影響額控除前）に対する当社の実効税率に調整したものです。

	2023年	2022年	2021年
連邦法定税率	**21.0%**	21.0%	21.0%
州税（連邦所得税の軽減額調整後）	**0.3**	2.0	2.1
米国外所得税率差異	**9.5**	4.3	1.6
税務調査に係る修正額	**(0.3)**	(3.2)	(0.4)
所得控除不能なFDICへの支払保険料(1)	**1.7**	1.0	0.6
課税優遇投資	**(4.4)**	(3.0)	(2.3)
評価性引当金戻入額(2)	**(0.2)**	(2.3)	(1.7)
その他（正味）	**(0.3)**	(0.4)	(1.1)
実効税率	**27.3%**	19.4%	19.8%

(1) 2023年度のFDIC特別負担金は、課税控除対象であるため、除かれています。注記30をご参照ください。
(2) 構成要素の説明については、以下の「繰延税金資産」をご参照ください。

上表に表示されているとおり、シティの実効税率は、収益源の地域構成および過年度における特定の税務便益が当年度は発生しなかったことに起因して、2023年度が27.3%で、2022年度が19.4%でした。

繰延税金

12月31日現在の繰延税金は、以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年
繰延税金資産		
信用損失による減額	**5,449**	5,162
繰延報酬および従業員給付	**2,771**	2,059
米国外利益に係る米国税	**1,349**	1,191
投資および貸出金の課税基準の差異	**4,706**	5,218
税額控除および繰越欠損金	**15,250**	14,623
固定資産およびリース	**4,297**	3,551
その他の繰延税金資産	**5,235**	4,055
繰延税金資産総額	**39,057**	35,859
評価性引当金	**3,572**	2,438
評価性引当金控除後繰延税金資産	**35,485**	33,421
繰延税金負債		
無形資産およびリース	**(2,333)**	(2,271)
米国外源泉徴収税	**(951)**	(1,142)
債券発行	**(113)**	(595)
デリバティブ	**(587)**	(69)
その他の繰延税金負債	**(1,893)**	(1,672)
繰延税金負債総額	**(5,877)**	(5,749)
正味繰延税金資産	**29,608**	27,672

未認識の税務便益

当社の未認識の税務便益のロールフォワードは以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	2021年
１月１日現在の未認識の税務便益合計額	**1,311**	1,296	861
当年度の税務ポジションの増加	**59**	55	97
過年度の税務ポジションの増加	**51**	168	515
過年度の税務ポジションの減少	**(138)**	(119)	(107)
和解による減少額	**(3)**	(50)	(64)
時効による減少額	**(4)**	(26)	(2)
為替、買収および売却	**1**	(13)	(4)
12月31日現在の未認識の税務便益合計額	**1,277**	1,311	1,296

2023年、2022年および2021年12月31日現在で未認識の税務便益合計額のうち、仮に認識された場合にシティの税金費用に影響を及ぼすことになる部分は、いずれの年度も10億ドルでした。不確実な税務ポジションの残りの金額は、別の税務管轄における金額と相殺可能かまたは一時差異です。

利息および課徴金（上記の未認識の税務便益には含まれていません。）は「法人税等繰入額」に計上されています。

	2023年		2022年		2021年	
（単位：百万ドル）	**税引前**	**税引後**	税引前	税引後	税引前	税引後
１月１日現在の連結貸借対照表上の利息および課徴金合計額	**234**	**176**	214	164	118	96
連結損益計算書上の利息および課徴金合計額	**47**	**38**	27	16	32	24
12月31日現在の連結貸借対照表上の利息および課徴金合計額(1)	**271**	**205**	234	176	214	164

(1) 米国外の課徴金が、2023年度、2022年度および2021年度においてそれぞれ０百万ドル、３百万ドルおよび３百万ドル含まれています。

2023年12月31日現在、シティは、内国歳入庁および世界各国の主要な税務管轄による税務調査を受けています。したがって、今後12ヶ月以内に未認識の税務便益総額の残高が大きく変動する可能性があります。シティの実効税率に影響を及ぼす可能性がある額の範囲は、０ドルから500百万ドルと見積られます。

当社および関連会社が業務を行っている主要な税務管轄および調査対象となっている最初の課税年度は以下のとおりです。

税務管轄	**課税年度**
米国	2016年
メキシコ	2017年
ニューヨーク州およびニューヨーク市	2009年
英国	2016年
インド	2021年
シンガポール	2022年
香港	2023年
アイルランド	2018年

米国外利益

米国外税引前利益は、2023年度で約194億ドル、2022年度で約162億ドル、また2021年度で約129億ドルでした。米国法人であるシティグループおよび米国子会社は現在、米国外支店の米国外税引前利益全額に対して米国法人税を課税されています。2018年度から、支店には外国税額控除（以下「FTC」といいます。）に係る個々の所得バスケットがあります。また、米国外の子会社または関連会社からの配当金は、事実上、米国法人税の免税対象となっています。当社は、米国外子会社の課税基準額を上回る簿価の差額分のうち、米国外で永久的に再投資される部分を除いた金額について、法人税等を計上しています。

2023年12月31日現在では、米国外事業体の課税基準の差額のうち60億ドルが永久的に再投資されました。これらに関する当社の主張が認められなかった場合、現行税率（源泉徴収税率を含みます。）で23億ドルの法人税等（米国のFTCを考慮後）を追加計上しなければならなくなります。

繰延税金資産

2023年12月31日現在、シティは36億ドルの評価性引当金を有しており、国外支店所得バスケットに係るFTCの繰越分に対する19億ドル、米国外支店に関連する米国残存繰延税金資産（以下「DTA」といいます。）に対する12億ドル、米国外の現地のDTAに対する４億ドル、および州税に係る繰越欠損金に対する１億ドルの評価性引当金で構成されていました。また、当該引当金は、2022年12月31日現在の残高である24億ドルから12億ドル増加しました。シティの評価性引当金の額は、将来の年度において変更される可能性があります。

2023年度においては、主に、配分できる総国内損失（以下「ODL」といいます。）の減少が原因で、シティの国外支店所得バスケットに係るFTCの繰越分に対する評価性引当金が10億ドル増加しました。

支店の税引前所得の水準、支店所在地の税率、また米国税務上のODLや費用の国外支店所得バスケットへの配分は、支店の評価性引当金の算出における主要な要素です。2023年度においては、国外支店所得バスケットの評価性引当金の戻入れはありませんでした。

米国外の現地の評価性引当金に変動はありませんでした。

次表はシティのDTAを要約したものです。

（単位：十億ドル） 税務管轄／項目[1]	DTA残高 2023年 12月31日現在	DTA残高 2022年 12月31日現在
米国連邦税[2]		
欠損金（NOL）[3]	**3.3**	3.3
外国税額控除（FTC）	**1.2**	1.9
一般事業税額控除（GBC）	**5.6**	5.2
将来の所得控除および税額控除	**12.0**	10.1
米国連邦税合計	**22.1**	20.5
州税および地方税		
ニューヨーク州のNOL	**1.7**	1.9
その他の州のNOL	**0.1**	0.2
将来の税額控除	**2.4**	2.2
州税および地方税合計	**4.2**	4.3
米国外税		
NOL	**1.0**	0.7
将来の税額控除	**2.3**	2.2
米国外税合計	**3.3**	2.9
合計	**29.6**	27.7

(1) いずれも評価性引当金控除後の額です。

(2) 2023年12月31日現在の米国連邦税のDTA純額221億ドルには、関連する繰越期間に戻入れられ、DTAの裏付けとして利用される繰延税金負債29億ドルが含まれていました。

(3) 最終的にシティグループの連結納税に利用される予定の連結納税対象外の繰越欠損金（以下「NOL」といいます。）で構成されています。

次表は、税金の繰越欠損金およびその失効日を要約したものです。

（単位：十億ドル） 失効年	2023年12月31日	2022年12月31日
米国の納税における一般所得バスケットに係る繰越外国税額控除[1]		
2025年	**0.1**	0.8
2027年	**1.1**	1.1
米国の納税における一般所得バスケットに係る繰越外国税額控除合計	**1.2**	1.9
米国の納税における国外支店所得バスケットに係る繰越外国税額控除[1]		
2028年	**0.7**	0.7
2029年	**0.2**	0.2
2033年	**1.0**	—
米国の納税における国外支店所得バスケットに係る繰越外国税額控除合計	**1.9**	0.9
米国の納税における繰越一般事業税額控除		
2032年	**0.4**	0.4
2033年	**0.3**	0.3
2034年	**0.2**	0.2
2035年	**0.2**	0.2
2036年	**0.2**	0.2
2037年	**0.5**	0.5
2038年	**0.5**	0.5
2039年	**0.7**	0.7
2040年	**0.7**	0.7
2041年	**0.8**	0.8
2042年	**0.7**	0.7
2043年	**0.4**	—
米国の納税における繰越一般事業税額控除合計	**5.6**	5.2
米国子会社の個別の連邦繰越NOL		
2027年	**0.1**	0.1
2028年	**0.1**	0.1
2030年	**0.3**	0.3
2033年	**1.7**	1.6
2034年	**1.9**	2.0
2035年	**3.3**	3.3
2036年	**2.1**	2.1
2037年	**1.0**	1.0
無期限の繰越期間	**5.4**	5.3
米国子会社の個別の連邦繰越NOL合計[2]	**15.9**	15.8
ニューヨーク州の繰越NOL[2]		
2034年	**9.9**	11.5
ニューヨーク市の繰越NOL[2]		
2034年	**8.7**	10.3
米国外繰越NOL[1]		
多年にわたる	**1.4**	1.1

(1) 評価性引当金控除前。

(2) 税引前。

実現可能性は担保されませんが、DTAが発生している管轄区域における将来の課税所得についての予測、および戦略的タックスプランニング（ASC 740「法人税等」で定義されています。）の検討に基づいて2023年12月31日現在で認識されたDTA純額296億ドルの実現可能性は50％超であるとシティは考えています。

シティの米国連邦税に係る繰越欠損金の大部分と、ニューヨーク州税およびニューヨーク市税に係る繰越欠損金のすべては、繰越期間が20年のものです。この期間は、これらの既存の繰越欠損金に関するDTAを使い切るのに十分な期間です。これは、米国で十分な課税所得を得られるというシティの予測と、ニューヨーク州およびニューヨーク市がシティの米国外所得に対して引き続き課税することに基づいています。

DTAのFTC部分について、繰越期間は10年間です。FTCの利用は、概して、その年度の外国源泉課税所得の21％に制限されています。しかし、2023年12月31日現在でシティに発生しているODLである約70億ドルは、翌年以降の国内源泉所得の50％から100％（納税者が選択）を上限として外国源泉所得として再区分されることが認められています。その結果生じる外国源泉課税所得は、評価性引当金控除後のFTC繰越分の利用に役立てることができると考えられます。上表に記載のとおり、シティのFTCの繰越分は、2023年12月31日現在で12億ドル（評価性引当金控除前で31億ドル）であったのに対して、2022年12月31日現在では19億ドル（評価性引当金控除前で28億ドル）でした。国外支店所得バスケットに係るFTCの繰越分に対する評価性引当金の増加は、上記「税率」セクション内の項目「米国外所得税率差異」に反映されています。シティでは、10年間の繰越期間中における納税申告書において得られるFTC（これはいかなる繰越額より前に利用する必要があります。）について検討した結果に基づき、当該期間内には、50％超の確率で、評価性引当金控除後の正味FTCを利用できる十分な米国での課税所得を得られると考えています。

11. １株当たり利益

次表は、基本および希薄化後１株当たり利益（EPS）の計算に使用された利益と株式データの調整を示したものです。

（単位：百万ドル、ただし１株当たりの金額を除く。）	**2023年**	2022年	2021年
普通株式１株当たり利益			
非支配持分控除前の継続事業からの利益	**9,382**	15,165	22,018
控除：非支配持分（継続事業）	**153**	89	73
（EPS計算のための）継続事業からの純利益	**9,229**	15,076	21,945
非継続事業からの損失（税引後）	**(1)**	(231)	7
シティグループ当期利益	**9,228**	14,845	21,952
控除：優先配当	**1,198**	1,032	1,040
普通株主帰属当期利益	**8,030**	13,813	20,912
控除：配当およびその他関連項目[1]に対する権利のある従業員制限付繰延株式へ割り当てられた配当および未処分利益（基本EPSに該当）	**180**	113	154
基本EPS計算のための普通株主に割り当てられた当期利益	**7,850**	13,700	20,758
基本EPS計算に適用される普通株式加重平均発行株式数（百万株）	**1,930.1**	1,946.7	2,033.0
基本１株当たり利益[2]			
継続事業からの利益	**4.07**	7.16	10.21
非継続事業	**—**	(0.12)	—
基本１株当たり当期利益	**4.07**	7.04	10.21
希薄化後１株当たり利益			
基本EPS計算のための普通株主に割り当てられた当期利益	**7,850**	13,700	20,758
加算：喪失する場合がある配当に対する権利のある従業員制限付繰延株式へ割り当てられた配当	**57**	41	31
希薄化後EPS計算のための普通株主に割り当てられた当期利益	**7,907**	13,741	20,789
基本EPS計算に適用される普通株式加重平均発行株式数（百万株）	**1,930.1**	1,946.7	2,033.0
希薄化証券の影響[3]			
その他従業員制度	**25.7**	17.6	16.4
希薄化後EPS計算に適用される調整後普通株式加重平均発行株式数（百万株）	**1,955.8**	1,964.3	2,049.4
希薄化後１株当たり利益[2]			
継続事業からの利益	**4.04**	7.11	10.14
非継続事業	**—**	(0.12)	—
希薄化後１株当たり当期利益[4]	**4.04**	7.00	10.14

(1) 他の関連項目には、シリーズＡ、Ｂ、ＫおよびＪの一部分の2023年度中における償還に関連する58百万ドルの発行費用と、2023年度中の優先株式償還に係る１％の消費税である14百万ドルが含まれています。優先株式発行費用は、該当優先株式の償還をもって、「払込剰余金」から「利益剰余金」に組替えられました。注記22をご参照ください。

(2) 端数処理により、継続事業からの１株当たり利益と非継続事業からの１株当たり利益の合計は、１株当たり当期利益とならない場合があります。

(3) 2023年度、2022年度および2021年度においては、発行済みの加重平均オプションはありませんでした。

(4) 端数処理により、継続事業からの利益と非継続事業からの利益の合計は、希薄化後１株当たり当期利益とならない場合があります。

12. 借入有価証券、貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券

「借入有価証券および売戻条件付買入有価証券」のそれぞれの簿価は以下のとおりです。

	12月31日現在	
（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年
売戻条件付買入有価証券	**267,319**	291,272
借入有価証券に伴う差入保証金	**78,408**	74,165
合計（純額）[(1)]	**345,727**	365,437
買入有価証券および借入有価証券の信用損失引当金[(2)]	**(27)**	(36)
合計（引当金控除後）	**345,700**	365,401

「貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券」のそれぞれの簿価は以下のとおりです。

	12月31日現在	
（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年
買戻条件付売渡有価証券	**264,958**	183,827
貸付有価証券に伴う受入保証金	**13,149**	18,617
合計（純額）[(1)]	**278,107**	202,444

(1) 上表には、2023年および2022年12月31日現在、それぞれ43億ドルおよび44億ドルの有価証券を担保とする有価証券貸付取引（当社が貸し手となり、担保として売却または差入可能な有価証券を受け取る取引）は含まれていません。このような取引において、当社は、受け取った有価証券を「その他資産」に公正価値で認識し、当該有価証券の返却義務を「ブローカレッジ債務」に負債として認識します。

(2) 注記16をご参照ください。

売戻および買戻条件付契約取引は、有担保金融取引です。シティでは主に、顧客のマッチド・ブック取引を促進し、トレーディング残高の一部の資金調達を効率的に行うためにシティのブローカー・ディーラー子会社を通じてこれらの取引を行っています。シティの銀行子会社では、主に顧客の財務活動促進のために取引を行っています。

市況が幅広く変化する（市況が不安定になることを含みます。）中でも確実に資金を調達できるよう、シティでは、裏付担保の質を考慮し、資金調達期間を限定するという方法で、これらの取引を管理しています。またシティでは、ストレス・テストを毎日実施して支払能力、期間、ヘアカット率、担保特性および顧客による対応の変化を見極めるという方法で、有担保金融取引に伴うリスクを管理しています。加えてシティでは、集中を引き起こす要素を排除する対策を講じ、ストレス環境における取引相手の信頼性や安定性を評価するという方法で、取引相手を多様化しています。

当社の方針上、担保を徴求し、その市場価値を契約に基づき支払期日が到来する金額と比較してモニターしており、必要に応じて迅速に追加担保の差入れを要求することで、契約上の証拠金による保証を維持しています。売戻および買戻条件付契約取引については、必要に応じ、当社では、契約上の証拠金による保証を維持するために追加担保の差入れを行っています。

典型的な担保は、政府証券および政府諸機関証券、社債および地方債、株式、ならびにモーゲージ・バック証券およびその他のアセット・バック証券で構成されています。

売戻および買戻条件付契約取引は通常、業界で標準的な契約に基づき文書化されています。これらの契約は、関連するマスター契約に基づき支払不履行または他の種類の債務不履行が発生した場合、すべての取引を即時決済すること（保有有価証券の清算を含みます。）、および債務不履行を起こしていない当事者が現金または有価証券を返却する債務を相殺することを認めるものです。債務不履行事由には通常、（ⅰ）取引に基づき要求される現金または有価証券を受渡できないこと、（ⅱ）証拠金の目的で用いられる現金または有価証券を差入または返却できないこと、（ⅲ）表明への違反、（ⅳ）当事者間で、または場合によってはその関連会社との間で行われた別の取引へのクロスデフォルト、ならびに（ⅴ）契約に基づく債務の否認が含まれます。これらの取引において有価証券を受取った取引相手には通常、有価証券の使用に関する制限は付されていません。ただし、三者間で実行された取引の場合、担保はカストディアンが保管し、業務上の制約によって、当該有価証券の利用が制限される可能性があります。

当社は公正価値オプションの適用を選択したため、売戻および買戻条件付契約取引の相当な部分は、注記26および27に記載のとおり、公正価値で計上されています。公正価値で計上されていない取引は、主に現金支払額または受領額に各契約取引に明記された経過利息を加算した金額で計上されています。

借入および貸付有価証券契約も、売戻および買戻条件付契約取引と同様の有担保金融取引を表しています。典型的な担保は、政府証券および政府諸機関証券、ならびに社債および持分有価証券で構成されています。

売戻および買戻条件付契約取引と同様に、借入および貸付有価証券契約は通常、業界で標準的な契約に基づき文書化されています。これらの契約は、関連するマスター契約に基づき相手方による支払不履行またはその他の債務不履行が発生した場合、すべての取引を即時決済すること（保有有価証券の清算を含みます。）、および債務不履行を起こしていない当事者が現金または有価証券を返却する債務を相殺することを認めるものです。債務不履行事由ならびに借入および貸付有価証券契約に基づき有価証券を利用できる権利は、上記の売戻および買戻条件付契約取引と同様です。

借入および貸付有価証券契約の相当な部分は、現金支払額または受取額で計上されています。注記27に記載のとおり、当社は特定の借入および貸付有価証券のポートフォリオについて公正価値オプションの適用を選択したため、現金支払額または受取額で計上されていない契約は公正価値で計上されています。貸付有価証券取引に関して、当社は通常、貸し付けた有価証券の市場価値を上回る額の現金担保を受け取っています。当社は、日次で借入有価証券および貸付有価証券の市場価値をモニターしており、契約上の証拠金による保証を維持するために追加担保の差入または受入を行っています。

売戻および買戻条件付契約取引ならびに借入および貸付有価証券契約のマスター・ネッティング契約に組み込まれた相殺の権利の強制力は、（ⅰ）これらの契約の強制力に関して必要な水準の確実性をもたらす裏付けとなる法律意見を知名度のある弁護士から入手できる場合であって、かつ（ⅱ）破産、支払不能もしくは類似手続を含む債務不履行事由の発生時に、債務不履行に陥っていない当事者がこれらの契約に基づき取引を終了させて純額ベースで一括決済できる権利の行使が適用される法律に基づき停止されない、または無効とならない場合に証明されます。

一部の地域においては、相殺の権利の強制力に関して特に規定がないか、もしくは判断に十分なほど明確でない場合、または不利な判例または相反する規則によってかかる権利の強制力に関して疑念が生じる可能性がある場合、法律意見を求めない、または入手できない可能性があります。一部の地域においては、また、取引相手の種類によっては、重複する制度が存在するため、特定の種類の取引相手に対して支払不能に関する法律が存在しない、または明確でない可能性があります。こうした例は一部の国、自治体、中央銀行および米国内年金制度に見られます。

売戻および買戻条件付契約取引ならびに借入および貸付有価証券契約の総額および純額、ならびにASC 210-20-45に基づき認められている関連する相殺額は次表のとおりです。この表には、ASC 210-20-45に基づき相殺が認められていないものの、債務不履行事由が発生し、相殺の権利の強制力を裏付ける法律意見を入手した場合に相殺可能になる金融商品に関連する金額も含まれています。残りのエクスポージャーは金融担保によって引き続き保証されますが、当社は、相殺の権利の強制力を証明する法律意見を求めない、または入手できない場合があります。

	2023年12月31日現在				
（単位：百万ドル）	**認識された資産の総額**	**連結貸借対照表上で相殺された総額[1]**	**連結貸借対照表に含まれている資産の純額**	**連結貸借対照表上で相殺されていないが、取引相手の債務不履行時には相殺可能な金額[2]**	**純額[3]**
売戻条件付買入有価証券	**515,533**	**248,214**	**267,319**	**244,783**	**22,536**
借入有価証券に伴う差入保証金	**97,881**	**19,473**	**78,408**	**25,433**	**52,975**
合計	**613,414**	**267,687**	**345,727**	**270,216**	**75,511**

（単位：百万ドル）	**認識された負債の総額**	**連結貸借対照表上で相殺された総額[1]**	**連結貸借対照表に含まれている負債の純額**	**連結貸借対照表上で相殺されていないが、取引相手の債務不履行時には相殺可能な金額[2]**	**純額[3]**
買戻条件付売渡有価証券	**513,172**	**248,214**	**264,958**	**181,794**	**83,164**
貸付有価証券に伴う受入保証金	**32,622**	**19,473**	**13,149**	**2,441**	**10,708**
合計	**545,794**	**267,687**	**278,107**	**184,235**	**93,872**

	2022年12月31日現在				
（単位：百万ドル）	認識された資産の総額	連結貸借対照表上で相殺された総額[1]	連結貸借対照表に含まれている資産の純額	連結貸借対照表上で相殺されていないが、取引相手の債務不履行時には相殺可能な金額[2]	純額[3]
売戻条件付買入有価証券	403,663	112,391	291,272	204,077	87,195
借入有価証券に伴う差入保証金	88,817	14,652	74,165	13,844	60,321
合計	492,480	127,043	365,437	217,921	147,516

（単位：百万ドル）	認識された負債の総額	連結貸借対照表上で相殺された総額[1]	連結貸借対照表に含まれている負債の純額	連結貸借対照表上で相殺されていないが、取引相手の債務不履行時には相殺可能な金額[2]	純額[3]
買戻条件付売渡有価証券	296,218	112,391	183,827	71,635	112,192
貸付有価証券に伴う受入保証金	33,269	14,652	18,617	2,542	16,075
合計	329,487	127,043	202,444	74,177	128,267

(1) ASC 210-20-45に基づき相殺が認められている、強制力のあるマスター・ネッティング契約の対象である金融商品が含まれています。

(2) ASC 210-20-45に基づき相殺が認められてはいないものの、債務不履行事由が発生し、相殺の権利の強制力を裏付ける法律意見を入手した場合に相殺可能となる、強制力のあるマスター・ネッティング契約の対象である金融商品が含まれています。

(3) 残りのエクスポージャーは金融担保によって引き続き保証されますが、当社は、相殺の権利の強制力を証明する法律意見を求めない、または入手できない場合があります。

契約上の満期までの残存期間別の買戻条件付契約取引および貸付有価証券契約に関連した負債の総額は、次表のとおりです。

	2023年12月31日現在				
（単位：百万ドル）	**期限未設定および翌日もの**	**30日以内**	**31日以上90日以内**	**90日超**	**合計**
買戻条件付売渡有価証券	**289,907**	**134,870**	**35,639**	**52,756**	**513,172**
貸付有価証券に伴う受入保証金	**24,997**	**—**	**1,270**	**6,355**	**32,622**
合計	**314,904**	**134,870**	**36,909**	**59,111**	**545,794**

	2022年12月31日現在				
（単位：百万ドル）	期限未設定および翌日もの	30日以内	31日以上90日以内	90日超	合計
買戻条件付売渡有価証券	138,710	86,819	25,119	45,570	296,218
貸付有価証券に伴う受入保証金	25,388	267	2,121	5,493	33,269
合計	164,098	87,086	27,240	51,063	329,487

裏付けとなる担保の種類別の買戻条件付契約取引および貸付有価証券契約に関連した負債の総額は、次表のとおりです。

	2023年12月31日現在		
（単位：百万ドル）	**買戻条件付契約取引**	**貸付有価証券契約**	**合計**
米国財務省証券および連邦政府機関証券	**223,343**	**461**	**223,804**
州および地方債証券	**447**	**2**	**449**
外国政府証券	**174,661**	**118**	**174,779**
社債	**12,403**	**195**	**12,598**
持分有価証券	**5,853**	**31,574**	**37,427**
モーゲージ・バック証券	**85,014**	**21**	**85,035**
アセット・バック証券	**3,032**	**178**	**3,210**
その他	**8,419**	**73**	**8,492**
合計	**513,172**	**32,622**	**545,794**

	2022年12月31日現在		
（単位：百万ドル）	買戻条件付契約取引	貸付有価証券契約	合計
米国財務省証券および連邦政府機関証券	99,979	106	100,085
州および地方債証券	1,911	—	1,911
外国政府証券	123,826	13	123,839
社債	14,308	45	14,353
持分有価証券	9,749	33,096	42,845
モーゲージ・バック証券	36,225	—	36,225
アセット・バック証券	1,755	—	1,755
その他	8,465	9	8,474
合計	296,218	33,269	329,487

13. ブローカレッジ債権およびブローカレッジ債務

当社はブローカー・ディーラーおよび顧客との間で行った金融商品の売買取引から生じる債権債務を有しており、これらは通常の事業活動において発生しています。シティはブローカー・ディーラーもしくは顧客が購入代金を支払うことができない、または売却した金融商品を引き渡せないといった損失のリスクにさらされています。このような場合、シティは当該金融商品を市場価格で売却または購入することになります。問題となるブローカー・ディーラーまたは顧客の代わりとなって、取引所または清算機関が取引相手となる場合には、信用リスクは軽減されます。

シティは、規制上および社内規程で定められている保証金を維持するよう顧客に要求することで、顧客取引に関連するリスクの軽減を図っています。保証金の水準は日々モニターされ、顧客は当社からの要求に応じて追加担保を差し入れることになっています。顧客が担保要件を満たすことができない場合、シティは、必要な保証金の水準の維持に十分な原資産金融商品を処分することがあります。

信用リスクに対するエクスポージャーは市場のボラティリティによって影響を受けるため、その影響で顧客がシティに対する義務を履行できなくなる可能性があります。当社は、信用リスクの感応度が高い先渡、先物およびその他の取引を行っている顧客およびブローカー・ディーラーに対して信用供与限度額を設定し、緻密にモニターしています。

「ブローカレッジ債権」および「ブローカレッジ債務」は、以下のとおりです。

	12月31日	
（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年
対顧客債権	**15,986**	15,462
ブローカー・ディーラーおよび清算機関に対する債権	**37,929**	38,730
ブローカレッジ債権合計(1)	**53,915**	54,192
対顧客債務	**49,206**	55,747
ブローカー・ディーラーおよび清算機関に対する債務	**14,333**	13,471
ブローカレッジ債務合計(1)	**63,539**	69,218

(1) シティのブローカー・ディーラー事業体が計上した、証券ブローカーおよびディーラーに関する米国公認会計士協会（AICPA）会計ガイド（ASC 940-320に編纂）に従って会計処理されるブローカレッジ債権およびブローカレッジ債務を含んでいます。

14. 投資

次表はシティの投資をカテゴリー別に示したものです。

	12月31日	
（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年
売却可能負債証券	**256,936**	249,679
満期保有目的負債証券[1]	**254,247**	268,863
公正価値で測定された市場性のある持分有価証券[2]	**258**	429
公正価値で測定された市場性のない持分有価証券[2][5]	**508**	466
代替的測定方法により測定された市場性のない持分有価証券[3]	**1,639**	1,676
取得原価で測定された市場性のない持分有価証券[4]	**5,497**	5,469
投資合計[6]	**519,085**	526,582

(1) ACLを控除した調整後償却原価で計上されています。
(2) 未実現利益および損失は、損益に計上されています。
(3) 観察可能な価格の変動による減損損失および簿価の調整は損益に計上されます。詳細については、下記の「公正価値で計上されない市場性のない持分有価証券」をご参照ください。
(4) 連邦準備銀行、連邦住宅貸付銀行およびシティグループがメンバーとなっている特定の取引所によって発行された株式を示しています。
(5) その公正価値が、当該ファンドにおける当社の所有持分の純資産価額を用いて見積られている、2023年および2022年12月31日現在でそれぞれ25百万ドルおよび27百万ドルのファンドへの投資が含まれています。
(6) 2023年および2022年12月31日現在で約20億ドルの未収利息債権は、上記の残高に含まれず、連結貸借対照表の「その他資産」に含まれています。売却可能負債証券と満期保有目的負債証券については、必要な場合には未収利息が適時に貸倒償却されることとなる未収利息非計上方針を設けているため、当社は、この方針に従い、当該証券に係る未収利息債権について信用損失引当金を認識していません。当社は、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度における投資に関する未収利息債権について、受取利息のマイナスを計上しておりません。

次表は、投資に係る受取利息および受取配当金を示しています。

（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	2021年
課税利息	**17,654**	10,643	6,975
米国連邦税非課税利息	**334**	348	279
受取配当金	**312**	223	134
投資に係る受取利息および受取配当金合計	**18,300**	11,214	7,388

次表は、投資の売却に係る実現損益を示していますが、減損損失は除かれています。

（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	2021年
投資実現粗利益	**324**	323	860
投資実現粗損失	**(136)**	(256)	(195)
投資の売却に係る正味実現利益	**188**	67	665

売却可能負債証券

売却可能負債証券の償却原価および公正価値は、以下のとおりです。

	2023年12月31日					2022年12月31日				
(単位：百万ドル)	**償却原価**	**未実現粗利益**	**未実現粗損失**	**信用損失引当金**	**公正価値**	償却原価	未実現粗利益	未実現粗損失	信用損失引当金	公正価値
売却可能負債証券										
モーゲージ・バック証券[1]										
米国政府系機関保証証券[2][3]	**30,279**	**170**	**734**	**—**	**29,715**	12,009	8	755	—	11,262
住宅証券	**426**	**—**	**3**	**—**	**423**	488	—	3	—	485
商業用証券	**1**	**—**	**—**	**—**	**1**	2	—	—	—	2
モーゲージ・バック証券合計	**30,706**	**170**	**737**	**—**	**30,139**	12,499	8	758	—	11,749
米国財務省証券および連邦政府機関証券										
米国財務省証券	**81,684**	**59**	**1,382**	**—**	**80,361**	94,732	50	2,492	—	92,290
政府機関債券	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	—	—	—	—	—
米国財務省証券および連邦政府機関証券合計	**81,684**	**59**	**1,382**	**—**	**80,361**	94,732	50	2,492	—	92,290
州および地方債証券	**2,204**	**18**	**91**	**—**	**2,131**	2,363	19	159	—	2,223
外国政府証券	**132,045**	**528**	**1,375**	**—**	**131,198**	135,648	569	2,940	—	133,277
社債	**5,610**	**18**	**208**	**8**	**5,412**	5,146	19	246	3	4,916
アセット・バック証券[1]	**921**	**17**	**—**	**—**	**938**	1,022	12	4	—	1,030
その他の負債証券	**6,754**	**4**	**1**	**—**	**6,757**	4,198	1	5	—	4,194
売却可能負債証券合計	**259,924**	**814**	**3,794**	**8**	**256,936**	255,608	678	6,604	3	249,679

(1) 当社は、通常VIEが証券化取引を通じて発行するモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券に投資しています。これらのVIEから生じた損失に対する当社の最大エクスポージャーは、これらの証券の簿価と同額であり、上表に反映されています。その他当社が関与しているモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券の証券化については、注記23をご参照ください。

(2) 2023年１月に、シティはASU第2022-01号を適用しました。適用に際し、シティは本ASUで認められているとおり、33億ドルのモーゲージ・バック証券の分類を満期保有目的から売却可能に振替えました。振替時点では、当該有価証券において、１億ドルの未実現利益が生じていました。この利益額は、振替時にAOCIに計上されました。注記１をご参照ください。

(3) 2023年12月31日現在の償却原価には、割り当てられていないポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整累計額２億ドルが含まれています。割り当てられていないポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整累計額の影響を除いた、モーゲージ・バック証券に係る未実現粗利益（損失）は、2023年12月31日現在においてそれぞれ368百万ドルおよび(683)百万ドルでした。

2023年12月31日現在、未実現損失が発生している売却可能負債証券の償却原価は、その公正価値を3,794百万ドル上回っていました。この3,794百万ドルのうち、861百万ドルは未実現粗損失の発生期間が１年未満の売却可能負債証券に関するもので、そのうち82%は投資適格格付けを有していました。2,933百万ドルは未実現粗損失の発生期間が１年以上の売却可能負債証券に関するもので、そのうち96%が投資適格格付けを有していました。この2,933百万ドルのうち、1,269百万ドルは、米国財務省証券および連邦政府機関証券に関するものです。

次表は、未実現損失が生じている売却可能負債証券の公正価値を示したものです。

（単位：百万ドル）	12ヶ月未満 公正価値	12ヶ月未満 未実現粗損失	12ヶ月以上 公正価値	12ヶ月以上 未実現粗損失	合計 公正価値	合計 未実現粗損失
2023年12月31日						
売却可能負債証券						
モーゲージ・バック証券						
米国政府系機関保証証券	**8,602**	**86**	**9,734**	**648**	**18,336**	**734**
住宅証券	**352**	**1**	**34**	**2**	**386**	**3**
商業用証券	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
モーゲージ・バック証券合計	**8,954**	**87**	**9,768**	**650**	**18,722**	**737**
米国財務省証券および連邦政府機関証券						
米国財務省証券	**11,851**	**113**	**57,669**	**1,269**	**69,520**	**1,382**
米国財務省証券および連邦政府機関証券合計	**11,851**	**113**	**57,669**	**1,269**	**69,520**	**1,382**
州および地方債証券	**906**	**17**	**324**	**74**	**1,230**	**91**
外国政府証券	**42,250**	**540**	**29,176**	**835**	**71,426**	**1,375**
社債	**2,319**	**103**	**1,619**	**105**	**3,938**	**208**
アセット・バック証券	**154**	**—**	**16**	**—**	**170**	**—**
その他の負債証券	**1,864**	**1**	**228**	**—**	**2,092**	**1**
売却可能負債証券合計	**68,298**	**861**	**98,800**	**2,933**	**167,098**	**3,794**
2022年12月31日						
売却可能負債証券						
モーゲージ・バック証券						
米国政府系機関保証証券	7,908	412	3,290	343	11,198	755
住宅証券	158	3	1	—	159	3
商業用証券	1	—	1	—	2	—
モーゲージ・バック証券合計	8,067	415	3,292	343	11,359	758
米国財務省証券および連邦政府機関証券						
米国財務省証券	40,701	1,001	34,692	1,491	75,393	2,492
米国財務省証券および連邦政府機関証券合計	40,701	1,001	34,692	1,491	75,393	2,492
州および地方債証券	896	31	707	128	1,603	159
外国政府証券	82,900	2,332	14,220	608	97,120	2,940
社債	3,082	209	784	37	3,866	246
アセット・バック証券	708	4	—	—	708	4
その他の負債証券	2,213	5	—	—	2,213	5
売却可能負債証券合計	138,567	3,997	53,695	2,607	192,262	6,604

次表は、売却可能負債証券の償却原価および公正価値を契約満期日別に示したものです。

（単位：百万ドル）	2023年12月31日 償却原価	公正価値	加重平均利回り(1)
モーゲージ・バック証券(2)			
１年以内	10	11	1.48%
１年超５年以内	570	559	3.14
５年超10年以内	552	528	3.64
10年超	29,326	29,041	4.76
合計(3)	30,458	30,139	4.71%
米国財務省証券および連邦政府機関証券			
１年以内	45,716	45,425	2.19%
１年超５年以内	35,439	34,449	1.25
５年超10年以内	529	487	3.61
10年超	—	—	—
合計	81,684	80,361	1.79%
州および地方債証券			
１年以内	12	11	1.39%
１年超５年以内	132	131	3.28
５年超10年以内	272	269	4.04
10年超	1,788	1,720	3.82
合計	2,204	2,131	3.81%
外国政府証券			
１年以内	63,008	62,733	5.24%
１年超５年以内	64,760	64,238	5.26
５年超10年以内	3,781	3,765	3.95
10年超	496	462	2.61
合計	132,045	131,198	5.20%
その他すべて(4)			
１年以内	6,408	6,395	1.86%
１年超５年以内	6,042	5,913	5.70
５年超10年以内	766	772	13.01
10年超	69	27	1.34
合計	13,285	13,107	4.25%
売却可能負債証券合計(3)	259,676	256,936	4.01%

(1) 加重平均利回りは、各有価証券の償却原価に基づき加重されています。この実効利回りは、契約上のクーポン、プレミアムの償却および割引のアクリーション（増額修正）を考慮し、また、関連するヘッジ手段であるデリバティブの影響を除外しています。

(2) 米国政府系機関のモーゲージ・バック証券を含みます。当社は、通常VIEが証券化取引を通じて発行するモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券に投資しています。その他当社が関与しているモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券の証券化に関する詳細については、注記23をご参照ください。

(3) 2023年12月31日現在の償却原価からは、割り当てられていないポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整累計額２億ドルが除外されています。

(4) 社債、アセット・バック証券およびその他の負債証券を含みます。

満期保有目的負債証券

満期保有目的負債証券の簿価および公正価値は、以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	償却原価（純額）(1)	未実現粗利益	未実現粗損失	公正価値
2023年12月31日				
満期保有目的負債証券				
モーゲージ・バック証券(2)				
米国政府系機関保証証券(3)	**79,689**	**7**	**8,603**	**71,093**
米国外の住宅証券	**198**	**—**	**—**	**198**
商業用証券	**1,146**	**2**	**156**	**992**
モーゲージ・バック証券合計	**81,033**	**9**	**8,759**	**72,283**
米国財務省証券	**131,776**	**—**	**9,908**	**121,868**
州および地方債証券	**9,182**	**73**	**477**	**8,778**
外国政府証券	**2,210**	**—**	**58**	**2,152**
アセット・バック証券(2)	**30,046**	**9**	**135**	**29,920**
満期保有目的負債証券合計（純額）	**254,247**	**91**	**19,337**	**235,001**
2022年12月31日				
満期保有目的負債証券				
モーゲージ・バック証券(2)				
米国政府系機関保証証券	90,063	58	10,033	80,088
米国外の住宅証券	445	—	—	445
商業用証券	1,114	5	1	1,118
モーゲージ・バック証券合計	91,622	63	10,034	81,651
米国財務省証券	134,961	—	13,722	121,239
州および地方債証券	9,237	34	764	8,507
外国政府証券	2,075	—	93	1,982
アセット・バック証券(2)	30,968	4	703	30,269
満期保有目的負債証券合計（純額）	268,863	101	25,316	243,648

(1) 償却原価は、2023年および2022年12月31日現在のACLであるそれぞれ95百万ドルおよび120百万ドルを控除して計上されています。

(2) 当社はモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券に投資しています。これらの証券化は通常VIEとみなされます。これらのVIEから生じた損失に対する当社の最大エクスポージャーは、これらの証券の簿価と同額であり、上表に反映されています。その他当社が関与しているモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券の証券化については、注記23をご参照ください。

(3) 2023年１月に、シティはASU第2022-01号を適用しました。適用に際し、シティは本ASUで認められているとおり、33億ドルのモーゲージ・バック証券の分類を満期保有目的から売却可能に振替えました。振替時点では、当該有価証券において、１億ドルの未実現利益が生じていました。この利益額は、振替時にAOCIに計上されました。注記１をご参照ください。

当社は、その状況において予見されていない重要な変更（信用力の悪化または規制資本要件の変更も含みます。）がなければ、満期まで、または該当する場合には発行体によるコール・オプションの行使まで、これらの有価証券を保有する積極的な意思と能力を有しています。

AOCIに分類された満期保有目的負債証券に係る正味未実現損失は主に、過去において売却可能に分類され、満期保有目的に振替えられた負債証券に関連しており、公正価値ヘッジ調整累計額が含まれます。正味未実現損失には、損益に計上された信用の減損が生じている満期保有目的負債証券に関する信用関連以外の理由による公正価値の変動も含まれます。満期保有目的負債証券のAOCI残高は、同じ負債証券の振替日現在の公正価値と額面価額の差額の調整と同じ方法で、利回りの調整として償却されます。

次表は、満期保有目的負債証券の簿価および公正価値を契約満期日別に示したものです。

	2023年12月31日		
（単位：百万ドル）	償却原価[1]	公正価値	加重平均利回り[2]
モーゲージ・バック証券			
１年以内	20	20	2.14%
１年超５年以内	1,213	1,156	3.46
５年超10年以内	708	650	2.47
10年超	79,092	70,457	2.88
合計	81,033	72,283	2.89%
米国財務省証券			
１年以内	5,607	5,424	0.68%
１年超５年以内	126,169	116,444	1.10
５年超10年以内	—	—	—
10年超	—	—	—
合計	131,776	121,868	1.08%
州および地方債証券			
１年以内	34	34	3.13%
１年超５年以内	117	115	3.04
５年超10年以内	1,388	1,351	3.14
10年超	7,643	7,278	3.34
合計	9,182	8,778	3.31%
外国政府証券			
１年以内	1,553	1,493	10.77%
１年超５年以内	657	659	9.82
５年超10年以内	—	—	—
10年超	—	—	—
合計	2,210	2,152	10.49%
その他すべて[3]			
１年以内	—	—	—%
１年超５年以内	1	1	1.22
５年超10年以内	11,365	11,362	4.97
10年超	18,680	18,557	5.70
合計	30,046	29,920	5.42%
満期保有目的負債証券合計	254,247	235,001	2.33%

(1) 償却原価は、2023年12月31日現在のACLである95百万ドルを控除して計上されています。
(2) 加重平均利回りは、各有価証券の償却原価に基づき加重されています。この実効利回りは、契約上のクーポン、プレミアムの償却および割引のアクリーション（増額修正）を考慮し、また、関連するヘッジ手段であるデリバティブの影響を除外しています。
(3) 社債およびアセット・バック証券を含みます。

満期保有目的負債証券の延滞状況および未収利息非計上の詳細

シティは2023年および2022年12月31日現在、延滞または未収利息非計上の状態にある満期保有目的負債証券を有していませんでした。

シティには2023年および2022年12月31日現在、取得した、信用状態が悪化した満期保有目的負債証券はありませんでした。

減損に関する投資の評価－売却可能負債証券

概要

当社は、減損が予想信用損失またはその他の要因により生じたか否かを評価し、当該有価証券を売却する当社の意思を評価するために、未実現損失が発生しているすべての売却可能負債証券を定期的に見直しています。

個別の売却可能負債証券の現在の公正価値がその償却原価を下回る場合、当該売却可能負債証券には減損が生じています。

当社は、シティに売却する意思があるか、または償却原価まで回復する前に売却を必要とする可能性が50%超であるとシティが考えている減損した売却可能負債証券の償却原価と公正価値の差額を全額、損益に認識しています。しかし、当社に売却する意思がなく、売却を必要とする可能性も低い売却可能負債証券に関しては、信用損失引当金を計上することにより信用関連の減損のみが損益に認識されます。当該有価証券に係る残りの公正価値下落分は、AOCIに計上されます。当社は信用損失の有無を判断する際に、有価証券の公正価値が償却原価を下回る期間を考慮していません。

売却可能負債証券の信用損失は、シティが、有価証券の償却原価の全額を回収するのに十分な契約上の元本および利息のキャッシュ・フローの受領を見込んでいない場合に存在します。信用損失引当金は、売却可能負債証券の償却原価が公正価値を上回っている金額を上限としています。信用状態がその後悪化または改善した場合、当該引当金は増額または減額されます。信用損失の戻入れは損益に計上されます。

当社が、売却可能負債証券の減損について評価する際に考慮する一般的な項目は以下のとおりです。

- 減損した投資の把握と評価
- 証拠についての検討（個々のポジションに信用減損が生じていることの裏付けとなる要素または要因および信用減損の根拠とはならない要素または要因の評価を含みます。）
- 事業方針に基づいて要求されるこれらの分析結果の文書化

以下のセクションでは、2023年12月31日現在において最も重要な未実現損失が発生している負債証券の種類に関して、予想される信用減損を特定するための当社のプロセスについて記載しています。

政府機関保証モーゲージ・バック証券

シティは、過去に信用損失を被ったことがないことから、また契約相手の性質上も、債務不履行に陥った場合に信用損失は発生しないと見込んでいるため、米国政府機関保証のモーゲージ・バック証券に関して信用損失引当金を計上していません。

州および地方債証券

シティグループの売却可能な州および地方債証券に関する信用損失を見積るプロセスは、主に第三者による信用格付けを組み込んだ信用分析に基づいています。シティは債券発行体および金融保証保険の形式で債務不履行に対する保証を提供する保険会社の格付けを監視しています。保険を無視した場合の平均外部格付けは、Aa2/AAです。外部格付けの引下げまたはその他の信用の減損の兆候（すなわち、商品個別のキャッシュ・フローの見積りまたは発行体によるデフォルト確率に基づき）が発生した場合、対象となる債券に関して予想される契約上の元本および利息の支払額または時期の不利な変更について具体的に見直されます。

未実現損失が発生している売却可能な州および地方債証券のうち、シティに、価値の回復前に売却の予定があるか、売却を必要とする可能性が50%超であるものに関して、減損の全額が損益に認識されます。売却可能な州および地方債証券のうち、シティに売却する意思がなく、売却を必要とする可能性が50%超であるものに関して、シティは当該債券の償却原価と公正価値との差額を上限として、回収不能と見込まれる金額を予想信用損失引当金として計上しています。

持分法適用投資

経営陣は、公正価値がそれぞれの簿価を下回っている持分法適用投資の一時的でない減損について評価します。投資対象が上場有価証券の場合、公正価値は価格に数量を乗じて測定されます。投資対象が上場されていない場合、その他の方法が用いられます（注記26をご参照ください。）。

シティに価値の回復前に売却の予定があるか、または売却を必要とする可能性が50%超の減損した持分法適用投資に関して、公正価値が売却予定日より前に回復する見込みがない場合、重大性および期間に関わらず、減損は一時的でない減損として「その他収益」に全額認識されます。一時的でない減損の測定には、貸借対照表日以降に予測される部分的な回復は含まれません。

経営陣に価値の回復前に売却する意思がなく、売却を必要とする可能性も50%以下の減損した持分法適用投資に関して、減損が一時的でないか否かの評価は、（ⅰ）持分法適用投資が価値を回復するか、またその時期、ならびに（ⅱ）投資家が価値の回復に十分な期間にわたってその投資を保有する意思および能力を有しているかに基づいています。減損が一時的とみなされるか否かの判断は、以下の兆候を検討しています。

- 減損の原因ならびに発行体の財政状態および短期的な見通し（発行体の営業活動に影響を及ぼす可能性のある特定の出来事を含みます。）
- 期待されている市場価値の回復に十分な期間にわたって投資を保有する意思および能力
- 公正価値が簿価を下回っている期間および程度

減損の認識および測定

次表は、損益に認識された売却可能投資に係る減損の合計を示しています。

	事業年度		
（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	2021年
当社に売却の意思があるか、売却を必要とする可能性が50%超であるか、または行使の可能性が高いとみなされる発行体による繰上償還の対象である負債証券に関して損益に認識された減損損失	**188**	360	181

売却可能負債証券の信用損失引当金

当社に売却の意思がなく、売却を必要とする可能性も低い売却可能負債証券の信用損失引当金は、2023年および2022年12月31日現在においてそれぞれ８百万ドルおよび３百万ドルでした。

公正価値で計上されない市場性のない持分有価証券

（ｉ）代替的測定方法が選択された場合、または（ii）投資が引き続き取得原価で測定される連邦準備銀行および連邦住宅貸付銀行の株式または特定の取引所会員権である場合を除き、市場性のない持分有価証券は公正価値で測定し、公正価値の変動は損益に計上することが求められています。

公正価値で計上されない市場性のない持分有価証券を代替的測定方法を用いて測定するかどうかの選択は、商品ごとに行われます。代替的測定方法の下では、持分有価証券は、同一の発行体による同一または類似の投資に関する秩序立った取引において観察可能な価格による変動を加減算した原価で計上されます。持分有価証券の簿価は、取引が観察された日の公正価値に調整されます。公正価値は、いくつかの要因（観察された取引がシティの保有するものと同一の投資に係るものではない場合、市場性が調整されたり、権利および義務が異なったりすることなど）から、観察された取引価格と異なる可能性があります。

代替的測定方法における持分有価証券については、減損の評価も行われます。経営陣は四半期ごとに、代替的測定方法の下で各持分有価証券が減損しているかについて、質的測定を行います。考えられる減損の兆候は以下を含みますが、これらに限定されません。

- 収益の実績、信用格付け、資産の質または投資対象の事業の見通しの著しい悪化
- 投資対象における規制、経済または技術環境の著しい悪化
- 投資対象が営業を行う地理的領域または業界の一般的な市況の著しい悪化
- 善意の買取の申し出、投資対象による売却の申し出または同一もしくは類似の投資に関して、簿価に満たない金額で売却が完了した競売

・ 営業活動からのマイナスのキャッシュ・フロー、運転資本の不足または法定資本要件もしくは債務制限条項の不履行など、継続事業としての投資対象の事業継続能力に重大な懸念が生じる要因

質的測定により持分有価証券が減損していることが識別された場合、その公正価値が決定されます。当該投資の公正価値が簿価を下回る場合、当該投資は損益を通じて公正価値まで評価減されます。

以下は2023年および2022年12月31日現在、代替的測定方法を用いて測定した市場性のない持分有価証券の簿価を表しています。

（単位：百万ドル）	**2023年12月31日**	2022年12月31日
代替的測定方法：		
簿価	**1,639**	1,676

以下は代替的測定方法を用いて測定した市場性のない持分有価証券に関して、損益に認識された金額およびその累計額を表しています。

	12月31日に終了した事業年度	
（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年
代替的測定方法(1)：		
減損損失	**135**	139
観察可能価格に対する引下げ	**24**	3
観察可能価格に対する引上げ	**87**	177

(1) これらの非定期的な公正価値測定に関する詳細については、注記26をご参照ください。

	保有する有価証券に係る累計額
（単位：百万ドル）	**2023年12月31日**
代替的測定方法：	
減損損失	**338**
観察可能価格に対する引下げ	**34**
観察可能価格に対する引上げ	**951**

取得原価で計上される市場性のない持分有価証券に関して、同様の減損分析が実施されます。2023年および2022年12月31日に終了した事業年度において、取得原価で計上される市場性のない持分有価証券に関して、損益で認識された減損損失はありませんでした。

15. 貸出金

シティグループの貸出金は、法人向けおよび個人向けの２つのカテゴリーに分けて報告されています。これらのカテゴリーは主として貸出金を管理する事業セグメント、報告単位および構成要素に従って分類されています。また、債務者の性質によっても分類されており、法人向け貸出金は通常、世界中の法人機関投資家および公共部門の顧客向けに行われ、個人向け貸出金は小売および小規模企業の顧客向けに行われます。

法人向け貸出金

法人向け貸出金とは、「サービス」、「マーケッツ」および「バンキング」、ならびに「その他すべての業務－レガシー事業基盤」のメキシコSBMMの構成要素によって管理されている貸出金およびリース債権を表しています。次表は、法人向け貸出金の種類別の情報を示したものです。

（単位：百万ドル）	**2023年12月31日**	2022年12月31日
北米内店[1]		
商工業貸出金	**61,008**	56,176
金融機関貸出金	**39,393**	43,399
抵当貸付および不動産貸出金[2]	**17,813**	17,829
割賦およびその他	**23,335**	23,767
リースファイナンス	**227**	308
合計	**141,776**	141,479
北米外店[1]		
商工業貸出金	**93,402**	93,967
金融機関貸出金	**26,143**	21,931
抵当貸付および不動産貸出金[2]	**7,197**	4,179
割賦およびその他	**27,907**	23,347
リースファイナンス	**48**	46
政府および公共機関貸出金	**3,599**	4,205
合計	**158,296**	147,675
法人向け貸出金（前受収益控除後、ポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整額を除く。）[3][4][5]	**300,072**	289,154
割り当てられていないポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整額[6]	**93**	—
法人向け貸出金（前受収益控除後）[3][4][5]	**300,165**	289,154

(1) 「北米」は米国、カナダおよびプエルトリコを含みます。メキシコは「北米外店」に含まれます。「北米内店」と「北米外店」の区別は、ブッキング部門の所在地に基づいています。ブッキング部門の所在地と管理部門の所在地に大きな違いはありません。

(2) 主として不動産により担保される貸出金をいいます。

(3) 法人向け貸出金は、2023年および2022年12月31日現在、それぞれ前受収益(917)百万ドルおよび(797)百万ドル控除後の金額です。法人向け貸出金に係る前受収益は主に、特定の直接組成費用控除後の貸出金組成手数料を表しており、この収益は、繰り延べられ、関連する貸出金の回収期間にわたり「受取利息」として認識されます。

(4) 連結貸借対照表の「その他資産」に含まれている、2023年および2022年12月31日現在で約20億ドルの未収利息債権は、上記の残高に含まれていません。

(5) 回収不能とみなされた未収利息債権は、受取利息勘定のマイナスとして計上されます。当該マイナス額は、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度のいずれにおいても重要な額ではありませんでした。

(6) ポートフォリオ内の個々の貸出金に割り当てられていない、抵当貸付および不動産貸出金に係るポートフォリオ・レイヤー法による公正価値ヘッジのベーシス調整額を表しています。注記24をご参照ください。

当社は、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ57億ドルおよび50億ドルの法人向け貸出金を売却し、さらに／または売却目的保有に組替えました。2023年および2022年12月31日に終了した事業年度において、当社は投資目的保有に分類される法人向け貸出金の重要性のある購入を行いませんでした。

リースファイナンス

シティは、電力、鉄道車両、海運および航空機の各分野で貸し手になっており、オペレーティング・リース、直接金融リースおよびレバレッジド・リースを実施しています。シティの2023年12月31日現在のリースファイナンス債権３億ドルは、直接金融リース債権およびレバレッジド・リースへの純投資とほぼ同一の残高で構成されています。シティは、リースにおける計算利子率を使用してリースファイナンス債権の現在価値を算定しています。2023年12月31日に終了した事業年度における直接金融リースおよびレバレッジド・リースによる受取利息は、重要ではありませんでした。

シティが貸し手になっているオペレーティング・リースは、連結財務諸表にとって重要ではありません。

貸出金の延滞状況

シティでは通常、法人向け貸出金を延滞状況に基づいては管理しません。法人向け貸出金は、貸出金の全額回収の可能性に関する実績および将来的な評価に基づいて利息または元本の支払に疑念があると判断された場合、または利息もしくは元本の支払が90日延滞している場合には、十分な担保が付されて回収手続に入っている場合を除き、現金主義（未収利息非計上）貸出金として計上されます。減損した法人向け貸出金およびリースの未収利息は90日で戻入れられて当期損益に対して費用計上され、利息はその後、実際に現金で受領した分についてのみ損益に計上されます。元本の最終的な回収可能性に疑念がある場合、すべての現金受領額はその後、貸出金に対する投資計上額の減額に充当されます。法人向け貸出金は、通常、内部で割り当てられたリスク格付け（詳細については下記をご参照ください。）に基づいて管理されていますが、次表は法人向け貸出金の種類別の延滞状況に関する情報を示しています。

2023年12月31日現在の法人向け貸出金の延滞状況および未収利息非計上貸出金の詳細

（単位：百万ドル）	30日から89日延滞で未収利息計上[1]	90日以上延滞で未収利息計上[1]	延滞で未収利息計上合計	未収利息非計上合計[2]	期日未到来合計[3]	貸出金合計[4]
商工業貸出金	308	118	426	717	150,308	151,451
金融機関貸出金	9	7	16	51	64,993	65,060
抵当貸付および不動産貸出金	66	3	69	868	24,001	24,938
リースファイナンス	—	—	—	—	275	275
その他	66	17	83	246	50,738	51,067
公正価値で計上された貸出金						7,281
合計[5]	449	145	594	1,882	290,315	300,072

2022年12月31日現在の法人向け貸出金の延滞状況および未収利息非計上貸出金の詳細

(単位：百万ドル)	30日から89日延滞で未収利息計上(1)	90日以上延滞で未収利息計上(1)	延滞で未収利息計上合計	未収利息非計上合計(2)	期日未到来合計(3)	貸出金合計(4)
商工業貸出金	763	594	1,357	860	145,586	147,803
金融機関貸出金	233	102	335	152	64,420	64,907
抵当貸付および不動産貸出金	30	12	42	33	21,874	21,949
リースファイナンス	—	1	1	10	343	354
その他	145	18	163	67	48,788	49,018
公正価値で計上された貸出金						5,123
合計	1,171	727	1,898	1,122	281,011	289,154

(1) 90日延滞した法人向け貸出金は通常、未収利息非計上貸出金に分類されます。法人向け貸出金は、元本または利息が契約上の支払期日が到来しているにもかかわらず未払いとなっている場合に延滞しているとみなされます。

(2) 未収利息非計上貸出金には通常、90日以上延滞している貸出金、または貸出金の全額回収の可能性に関する実績および将来的な評価に基づいて利息および／または元本の支払に懸念があるとシティが判断した貸出金が含まれます。

(3) 延滞期間が30日未満の貸出金は、期日未到来として表示されています。

(4) 貸出金合計欄には公正価値で計上された貸出金が含まれていますが、延滞状況を示す他欄にはこの貸出金が含まれていないため、表の行の合計は横方向の合計ではありません。

(5) 2023年12月31日現在で93百万ドルの、割り当てられていないポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整累計額は除かれています。

シティグループは、法人向け貸出金ポートフォリオに関連した主なリスクを監視、評価および管理するためのリスク管理プロセスを有しています。シティは、リスク管理プロセスの一環として、法人向け貸出金の融資枠に対して債務者および融資枠の定量的および定性的評価に基づき数値的なリスク格付けを割り当てています。これらのリスク格付けは、少なくとも年１回、債務者または融資枠に関する重大な事象の発生がある場合にはより頻繁に見直されます。リスク格付けを割り当てる際に考慮される要因には、債務者の財政状態、マネジメントおよび戦略の定性的評価、弁済額および弁済原資、担保および債務保証契約の金額および種類、債務者に関する偶発債務の金額および種類、ならびに債務者の業界および地理が含まれます。

債務者のリスク格付けはデフォルト確率の範囲によって決定されます。融資枠のリスク格付けは、デフォルト確率にデフォルト時損失を乗じた数値である標準損失の範囲によって決定されます。投資適格格付けのカテゴリーは、S&PおよびムーディーズがBBB-/Baa3カテゴリー以上に相当します。要注意、破綻懸念、実質破綻および破綻という銀行規制上の定義に従い分類される貸出金のリスク格付けは、投資不適格カテゴリーに属します。

法人向け貸出金の信用の質に関する指標

(単位：百万ドル)	貸出金の投資計上額[1]							
	組成年別のタームローン						リボルビング与信枠契約[2]	2023年12月31日
	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年以前		
投資適格[3]								
商工業貸出金[4]	47,811	7,738	3,641	2,279	2,604	6,907	34,956	105,936
金融機関貸出金[4]	11,002	2,356	2,834	424	557	1,847	36,715	55,735
抵当貸付および不動産貸出金	3,628	4,433	3,595	2,544	1,238	1,582	66	17,086
その他[5]	4,653	5,781	1,072	1,029	812	5,302	29,335	47,984
投資適格合計	67,094	20,308	11,142	6,276	5,211	15,638	101,072	226,741
投資不適格[3]								
未収利息計上								
商工業貸出金[4]	17,570	4,785	1,914	1,359	732	2,526	15,912	44,798
金融機関貸出金[4]	4,207	748	1,084	56	194	260	2,725	9,274
抵当貸付および不動産貸出金	1,034	1,234	1,378	947	755	1,016	620	6,984
その他[5]	653	434	248	158	211	155	1,253	3,112
未収利息非計上								
商工業貸出金[4]	53	46	84	35	45	93	361	717
金融機関貸出金	—	—	—	—	—	—	51	51
抵当貸付および不動産貸出金	118	233	8	38	110	308	53	868
その他[5]	8	—	41	—	55	12	130	246
投資不適格合計	23,643	7,480	4,757	2,593	2,102	4,370	21,105	66,050
公正価値で計上された貸出金[6]								7,281
法人向け貸出金（前受収益控除後）[7]	90,737	27,788	15,899	8,869	7,313	20,008	122,177	300,072

	貸出金の投資計上額[1]							
	組成年別のタームローン						リボルビング与信枠契約[2]	2022年12月31日
(単位：百万ドル)	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年以前		
投資適格[3]								
商工業貸出金[4]	40,639	6,124	3,620	3,458	2,617	7,048	38,358	101,864
金融機関貸出金[4]	11,850	3,877	835	922	333	1,327	37,462	56,606
抵当貸付および不動産貸出金	4,436	3,236	4,010	2,619	1,127	1,706	152	17,286
その他[5]	7,649	2,687	1,439	643	2,119	3,832	26,805	45,174
投資適格合計	64,574	15,924	9,904	7,642	6,196	13,913	102,777	220,930
投資不適格[3]								
未収利息計上								
商工業貸出金[4]	17,278	3,139	1,973	1,331	965	3,546	16,848	45,080
金融機関貸出金[4]	4,708	630	197	254	47	240	2,073	8,149
抵当貸付および不動産貸出金	582	835	429	729	783	801	472	4,631
その他[5]	1,244	559	391	413	1	219	1,292	4,119
未収利息非計上								
商工業貸出金	1	12	99	115	49	105	479	860
金融機関貸出金[4]	41	34	—	—	—	—	77	152
抵当貸付および不動産貸出金	10	4	—	—	—	19	—	33
その他[5]	6	—	26	8	10	11	16	77
投資不適格合計	23,870	5,213	3,115	2,850	1,855	4,941	21,257	63,101
公正価値で計上された貸出金[6]								5,123
法人向け貸出金（前受収益控除後）	88,444	21,137	13,019	10,492	8,051	18,854	124,034	289,154

(1) 貸出金の投資計上額には、正味繰延貸出金手数料および費用、プレミアムまたはディスカウントの未償却額が含まれ、直接評価減が控除されています。

(2) 当期中にタームローンに転換された重要なリボルビング与信枠契約はありませんでした。

(3) 投資目的保有貸出金は償却原価で会計処理されます。

(4) 期間が１年未満の特定の短期貸出金を含んでいます。

(5) 「その他」には、割賦およびその他、リースファイナンス、ならびに政府および公的機関への貸出金が含まれています。

(6) 公正価値で計上された貸出金には、商工業貸出金、金融機関貸出金、抵当貸付および不動産貸出金、ならびにその他が含まれています。

(7) 2023年12月31日現在で93百万ドルの、割り当てられていないポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整累計額は除かれています。

裏付担保の売却以外に利用可能で確実な弁済原資が見込めない場合、有担保貸出金およびリース債権は、簿価と担保価値のいずれか低い方から売却コストを控除した金額まで評価減されます。現金主義貸出金は、契約上の元本と利息の全額の弁済を受けられることが合理的に確認され、かつ当該貸出金の契約条件に従って弁済が継続的に履行されている場合（通常６ヶ月間）、未収利息計上貸出金に戻されます。

法人向け信用損失総額

次表は、2023年12月31日に終了した事業年度において認識された信用損失総額の詳細を貸出金の組成年度別に示したものです。

	2023年12月31日に終了した事業年度							
（単位：百万ドル）	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年以前	リボルビング与信枠契約	合計
商工業貸出金	27	20	1	1	—	10	130	189
金融機関貸出金	1	1	—	—	—	—	38	40
抵当貸付および不動産貸出金	—	9	—	15	—	11	5	40
その他[1]	—	—	—	—	—	—	59	59
合計	28	30	1	16	—	21	232	328

(1) 「その他」には、割賦およびその他、リースファイナンス、ならびに政府および公的機関への貸出金が含まれています。

法人向け未収利息非計上貸出金

次表は、法人向け貸出金の種類別の未収利息非計上貸出金および法人向け未収利息非計上貸出金について認識された受取利息に関する情報について示したものです。

	2023年12月31日		2022年12月31日	
（単位：百万ドル）	投資計上額[1][2]	関連する個別引当金	投資計上額[1][2]	関連する個別引当金
個別引当金が設定されている法人向け未収利息非計上貸出金				
商工業貸出金	507	168	583	268
金融機関貸出金	48	15	149	51
抵当貸付および不動産貸出金	697	128	33	4
その他	185	51	—	—
個別引当金が設定されている法人向け未収利息非計上貸出金合計	1,437	362	765	323
個別引当金が設定されていない法人向け未収利息非計上貸出金				
商工業貸出金	210		277	
金融機関貸出金	3		3	
抵当貸付および不動産貸出金	171		—	
リースファイナンス	—		10	
その他	61		67	
個別引当金が設定されていない法人向け未収利息非計上貸出金合計	445	N/A	357	N/A

(1) 貸出金の投資計上額には、正味繰延貸出金手数料および費用、プレミアムまたはディスカウントの未償却額が含まれ、直接評価減が控除されています。

(2) 2023年、2022年および2021年12月31日に終了した事業年度について認識された受取利息は、それぞれ38百万ドル、66百万ドルおよび54百万ドルでした。

N/A 該当なし

財政的困難に陥っている債務者に対する法人向け貸出金の条件変更

シティは、シティの損失エクスポージャーを軽減するために、財政的困難に陥っている債務者に対する特定の法人向け貸出金の条件を変更するよう努めており、多くの場合、債務者に財政的困難を克服する機会を提供しています。条件変更は、債務者の個々の状況に応じてそれぞれ異なります。次表は、財政的困難に陥っている債務者に対して2023年12月31日に終了した事業年度中に行われた法人向け貸出金の条件変更の種類別の詳細と、それらの条件変更による財務的影響を示したものです。シティは、財政的困難に陥っている債務者に対する法人向け貸出金の条件変更を、条件変更時点で破綻懸念以下に分類されていた貸出金の条件変更と定義しています。

	2023年12月31日に終了した事業年度			
（単位：加重平均延長期間を除き、百万ドル）	2023年12月31日現在の条件変更残高合計[(1)(2)(3)]	期間延長	組合せ：期間延長および返済猶予[(4)]	加重平均延長期間（月）
商工業貸出金	198	180	18	19
金融機関貸出金	—	—	—	—
抵当貸付および不動産貸出金	144	143	1	24
その他[(5)]	—	—	—	—
合計	342	323	19	

(1) 上表は、当報告期間末の貸出金残高の増減を反映しています。これらの残高は、2023年12月31日現在の債権の種類別の貸出金の簿価合計に対する割合で見た場合、重要ではありません。

(2) 条件変更が行われた、財政的困難に陥っている債務者への貸出コミットメントは、2023年12月31日現在において合計12億ドルでした。

(3) 条件変更された貸出金を含む、法人向け貸出金に対する引当金は、その債務者の全体的な財務実績に基づいています。回収不能見込額の償却は、条件変更時に計上されるか、または過年度においてすでに計上されているため条件変更時に償却の必要がない場合があります。

(4) 元本または利息の返済猶予による財務的影響は、重要ではありませんでした。

(5) 「その他」には、割賦およびその他、リースファイナンス、ならびに政府および公的機関への貸出金が含まれています。

次表は、当社が2023年１月１日にASU第2022-02号を適用する前の従来のGAAPに基づく、当社の法人向けTDRを示しています。

	2022年12月31日に終了した事業年度			
（単位：百万ドル）	当期中に貸出条件が変更されたTDRの簿価	元本の支払額および／または支払時期の変更を伴うTDR[1]	利息の支払額および／または支払時期の変更を伴うTDR[2]	元本と利息の両方の支払額および／または支払時期の変更を伴うTDR
商工業貸出金	61	—	—	61
抵当貸付および不動産貸出金	2	1	—	1
その他[3]	30	—	—	30
合計	93	1	—	92

(1) 元本の支払額または支払時期の変更を伴うTDRには、元本返済免除または元本の定期支払および／または最終支払の期日延期が含まれる場合があります。法人向け貸出金について元本の返済が免除されるのは異例であるため、条件変更は通常、当該貸出金の予測キャッシュ・フローにほとんどまたは全く影響を及ぼすことはなく、したがって当該貸出金に計上する引当金にほとんどまたは全く影響を与えません。回収不能見込額の償却は、リストラクチャリング時に計上されるか、または過年度においてすでに計上されているため条件変更時に償却の必要がない場合があります。

(2) 利息の支払額または支払時期の変更を伴うTDRには、市場金利を下回る金利の設定が含まれる場合があります。

(3) 「その他」には、割賦およびその他、リースファイナンス、ならびに政府および公的機関への貸出金が含まれています。

条件変更された法人向け貸出金の履行状況

次表は、財政的困難に陥っている債務者に対する、条件変更された法人向け貸出金の延滞状況を示しています。同表には、2023年12月31日に終了した事業年度中に条件変更された貸出金が含まれています。

	2023年12月31日現在[1]			
（単位：百万ドル）	**合計**	**期日未到来**	**30日から89日延滞**	**90日以上延滞**
商工業貸出金	**198**	**198**	**—**	**—**
金融機関貸出金	**—**	**—**	**—**	**—**
抵当貸付および不動産貸出金	**144**	**144**	**—**	**—**
その他[2]	**—**	**—**	**—**	**—**
合計	**342**	**342**	**—**	**—**

(1) 法人向け貸出金は通常、それぞれの延滞状況を受けて条件変更されることはなく、むしろ、債務者の全体的な財務実績に影響を及ぼした事象を原因として条件変更されます。支払期限を過ぎた法人向け貸出金は、条件変更時に期日未到来に戻されます。

(2) 「その他」には、割賦およびその他、リースファイナンス、ならびに政府および公的機関への貸出金が含まれています。

条件変更された法人向け貸出金の債務不履行

条件変更された、財政的困難に陥っている債務者への法人向け貸出金のうち、2023年12月31日に終了した事業において債務不履行に陥ったものはありませんでした。債務不履行とは60日延滞したものと定義されています。ただし、分類可能な形で管理されているコマーシャル・バンキング貸出金の債務不履行は、90日延滞したものと定義されています。条件変更された貸出金のうち担保が付されていないものについては、当該貸出金のACLの個別評価において、予想債務不履行率が考慮されます。

次表は、当社が2023年１月１日にASU第2022-02号を適用する前の従来のGAAPに基づく、2022年12月31日終現在の当社の法人向けTDRのうち、永久的な条件変更から１年以内に支払不履行が発生して債務不履行となったものを示しています。債務不履行とは60日延滞したものと定義されています。

（単位：百万ドル）	2022年12月31日現在のTDR残高	2022年度において、条件変更から１年以内に再び債務者が債務不履行に陥ったTDR貸出金
商工業貸出金	85	—
抵当貸付および不動産貸出金	13	—
その他(1)	12	—
合計(2)	110	—

(1) 「その他」には、割賦およびその他、リースファイナンス、ならびに政府および公的機関への貸出金が含まれています。

(2) 上表は、報告期間末現在でTDRとみなされていた残高がある貸付金の増減を反映しています。

個人向け貸出金

個人向け貸出金は、「USPB」、「ウェルス」ならびに「その他すべての業務－レガシー事業基盤」（メキシコSBMMは除きます。）によって管理されている貸出金およびリース債権を表しています。

シティグループは、個人向け貸出金ポートフォリオに関連した主要なリスクを監視、評価および管理するためのリスク管理プロセスを定めています。信用の質に関する指標は、積極的に監視されており、貸出金の延滞状況、フェア・アイザック・コーポレーション（以下「FICO」といいます。）の個人向けクレジット・スコアおよび不動産価値に占める貸付金の割合（以下「LTV」といいます。）が含まれます。それぞれの指標については下記に詳細が記載されています。

貸出金の延滞状況

貸出金の延滞状況は監視され、個人向け貸出金の信用の質に関する重要な指標とみなされています。米国の第１順位住宅抵当貸付に関しては、支払延滞を報告する方法として、主にモーゲージ銀行協会（MBA）の手法が用いられています。この手法では、その貸出金の次の支払期限日の直前の日までに月次の支払が受領されていない場合、貸出金の支払が延滞しているとみなされます。その他すべての貸出金には、翌月の支払期限日の営業終了までに月次の支払が受領されていない場合に貸出金の支払が延滞しているとみなされる延滞報告手法が用いられます。

一般的な方針として、第１順位住宅抵当貸付、ホーム・エクイティ・ローンおよび割賦貸出金については、契約上、返済が90日延滞している場合に未収利息非計上貸出金に分類されます。クレジットカードおよび無担保のリボルビング・ローンの場合、一般的に返済が180日延滞するまで、未収利息が計上されます。規制対象の銀行のホーム・エクイティ・ローンは、関連する第１順位住宅抵当貸付が90日以上延滞している場合に未収利息非計上貸出金に分類されます。抵当貸付は、FHAの保証が付された貸出金を除き、借り手が破産を申し立てた旨の通知から60日以内に未収利息非計上貸出金に分類されます。

貸出条件が変更された米国の個人向け貸出金を正常債権に戻す方針は、商品によって異なります。一般的に、これらの条件変更に適格となるための条件の１つに、最低回数（通常、１回から３回の範囲）の支払を行うことが含まれています。貸出条件変更時に貸出金は正常債権に戻されます。ただし、クレジットカードなど、特定のオープン・エンド型個人向け貸出金を正常債権に戻す方針はFFIECのガイドラインに準拠しています。FFIECガイドラインの対象となっているオープン・エンド型個人向け貸出金について正常債権に戻す条件の１つは、少なくとも３回連続して最低月次支払額またはそれに相当する額を受領することです。また、FFIECガイドラインでは貸出金を正常債権に戻す回数には制限（通常、12ヶ月間に１回かつ５年間に２回）があります。

さらに、FHAおよび退役軍人省（VA）の貸出金は、これらの各機関のガイドラインに基づき貸出条件の変更が行われ、条件変更された貸出金を正常債権に戻すために、支払は必ずしも要求はされません。

次表は、以下の貸出金カテゴリーを含むこれらの貸出金に関する詳細を示しています。

- 第１順位住宅抵当貸付およびホーム・エクイティ・ローンは、主に「リテール・バンキング」および「ウェルス」の顧客に対する担保付抵当貸付です。
- クレジットカードは、主に「ブランド・カード」と「リテール・サービス」の顧客に対する無担保クレジットカード貸付です。
- 個人、小規模企業およびその他向けの貸出金は、「ウェルス」の顧客（主に「プライベート・バンク」の顧客）に対する分類可能な形で管理されている貸出金で構成されています。これらの顧客は通常、過去の延滞や信用損失の実績が最小限である、信用度の高い借り手です。これらの借り手への貸出金には通常、流動性のある有価証券やその他の形式の担保の形で十分な担保が供されています。

次表は、シティの個人向け貸出金を種類別に示したものです。

2023年12月31日現在の個人向け貸出金の延滞状況および未収利息非計上貸出金の詳細

（単位：百万ドル）	期日未到来合計[1][2]	30日から89日延滞[3]	90日以上延滞[3]	延滞しているが政府の保証があるもの[4]	貸出金合計	ACLLが設定されていない未収利息非計上貸出金	ACLLが設定されている未収利息非計上貸出金	未収利息非計上貸出金合計	90日延滞で未収利息を計上しているもの
北米内店[5]									
第１順位住宅抵当貸付[6]	107,720	462	294	235	108,711	105	384	489	120
ホーム・エクイティ・ローン[7][8]	3,471	36	85	—	3,592	48	126	174	—
クレジットカード	159,966	2,293	2,461	—	164,720	—	—	—	2,461
個人、小規模企業およびその他[9]	35,970	104	57	4	36,135	6	59	65	5
合計	307,127	2,895	2,897	239	313,158	159	569	728	2,586
北米外店[5]									
住宅抵当貸付[6]	26,309	48	69	—	26,426	—	243	243	—
クレジットカード	13,797	209	227	—	14,233	—	211	211	88
個人、小規模企業およびその他[9]	35,233	107	40	—	35,380	—	133	133	—
合計	75,339	364	336	—	76,039	—	587	587	88
シティグループ合計[10][11]	382,466	3,259	3,233	239	389,197	159	1,156	1,315	2,674

2022年12月31日現在の個人向け貸出金の延滞状況および未収利息非計上貸出金の詳細

（単位：百万ドル）	期日未到来合計[1][2]	30日から89日延滞[3]	90日以上延滞[3]	延滞しているが政府の保証があるもの[4]	貸出金合計	ACLLが設定されていない未収利息非計上貸出金	ACLLが設定されている未収利息非計上貸出金	未収利息非計上貸出金合計	90日延滞で未収利息を計上しているもの
北米内店[5]									
第１順位住宅抵当貸付[6]	95,023	421	316	279	96,039	86	434	520	163
ホーム・エクイティ・ローン[7][8]	4,407	38	135	—	4,580	51	151	202	—
クレジットカード	147,717	1,511	1,415	—	150,643	—	—	—	1,415
個人、小規模企業およびその他[9]	37,635	88	22	7	37,752	3	23	26	11
合計	284,782	2,058	1,888	286	289,014	140	608	748	1,589
北米外店[5]									
住宅抵当貸付[6]	27,946	62	106	—	28,114	—	305	305	13
クレジットカード	12,659	147	149	—	12,955	—	127	127	56
個人、小規模企業およびその他[9]	37,869	105	10	—	37,984	—	137	137	—
合計	78,474	314	265	—	79,053	—	569	569	69
シティグループ合計[10][11]	363,256	2,372	2,153	286	368,067	140	1,177	1,317	1,658

(1) 延滞期間が30日未満の貸出金は、期日未到来として表示されています。

(2) 2023年および2022年12月31日現在でそれぞれ313百万ドルおよび237百万ドルの、公正価値で計上されている第１順位住宅抵当貸付を含みます。

(3) 米国政府系機関によって保証されている貸出金を除きます。2023年12月31日現在でそれぞれ292億ドルおよび170億ドルの、「北米内店」および「北米外店」における分類可能な形で管理されている「プライベート・バンク」貸出金の延滞を除きます。2022年12月31日現在でそれぞれ315億ドルおよび178億ドルの、「北米内店」および「北米外店」における分類可能な形で管理されている「プライベート・バンク」貸出金の延滞を除きます。

(4) 2023年および2022年12月31日現在、30日から89日延滞が１億ドルおよび１億ドルの、また90日以上延滞が１億ドルおよび２億ドルの、米国政府系機関によって保証されている貸出金で構成されています。

(5) 「北米」は米国、カナダおよびプエルトリコを含みます。メキシコは「北米外店」に含まれます。

(6) 2023年12月31日現在でそれぞれ約１億ドルおよび０億ドルの、「北米内店」および「北米外店」において抵当権実行手続中の第１順位住宅抵当貸付、ならびに同日現在で199億ドルの、「北米外店」における「ウェルス」に関する住宅抵当貸付を含みます。2022年12月31日現在でそれぞれ約１億ドルおよび０億ドルの、「北米内店」および「北米外店」において抵当権実行手続中の第１順位住宅抵当貸付、ならびに同日現在で198億ドルの、「北米外店」における「ウェルス」関連の住宅抵当貸付を含みます。

(7) 2023年および2022年12月31日現在においてそれぞれ約０億ドルおよび１億ドルの、抵当権実行手続中のホーム・エクイティ・ローンを含みます。
(8) 固定金利ホーム・エクイティ・ローンおよびホーム・エクイティ与信枠による融資実行残高であり、通常は劣後順位です。
(9) 2023年12月31日現在の「北米内店」における「ウェルス」には316億ドルの貸出金が含まれており、うち292億ドルは分類可能な形で管理されており、その92%が投資適格の貸出金です。また同日現在の「北米外店」における「ウェルス」には、249億ドルの貸出金が含まれており、うち170億ドルは分類可能な形で管理されており、その74%が投資適格の貸出金です。2022年12月31日現在の「北米内店」における「ウェルス」には、340億ドルの貸出金が含まれており、うち315億ドルは分類可能な形で管理されており、その98%が投資適格の貸出金です。また同日現在の「北米外店」における「ウェルス」には、266億ドルの貸出金が含まれており、うち178億ドルは分類可能な形で管理されており、その94%が投資適格の貸出金です。こうした貸出金は、前段にて「期日未到来」として表示されています。
(10) 個人向け貸出金は、2023年および2022年12月31日現在においてそれぞれ802百万ドルおよび712百万ドルの、前受収益控除後の金額でした。個人向け貸出金に係る前受収益は、主に未償却の組成手数料および費用ならびにプレミアムおよびディスカウントを表しています。
(11) 連結貸借対照表の「その他資産」に含まれている、2023年および2022年12月31日現在でそれぞれ約10億ドルおよび10億ドルの未収利息債権は、（未収利息や手数料を含む）クレジットカード貸出金に係るものを除いて、上記の残高に含まれていません。2023年および2022年12月31日に終了した事業年度において、当社は、（主にクレジットカードに関連する）それぞれ約11億ドルおよび６億ドルの未収利息を償却しました。これらの未収利息償却は、当社の連結損益計算書に「受取利息」の減少として反映されています。

未収利息非計上の個人向け貸出金について認識された受取利息

	12月31日に終了した事業年度	
（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年
北米内店(1)		
第１順位住宅抵当貸付	**11**	12
ホーム・エクイティ・ローン	**6**	5
個人、小規模企業およびその他	**3**	2
合計	**20**	19
北米外店(1)		
住宅抵当貸付	**10**	4
個人、小規模企業およびその他	**—**	4
合計	**10**	8
シティグループ合計	**30**	27

(1) 「北米」は米国、カナダおよびプエルトリコを含みます。メキシコは「北米外店」に含まれます。

2023年および2022年12月31日に終了した事業年度において、当社は個人向け貸出金それぞれ約2,166百万ドルおよび約582百万ドルを売却し、さらに／または売却目的保有に組替えました。この増加は、2023年度第１四半期に１つの抵当貸付ポートフォリオを売却目的保有に組替え、その後の2023年度第２四半期に売却したことによるものです。2023年および2022年12月31日に終了した事業年度において、当社は投資目的保有に分類される個人向け貸出金の重要性のある購入を行いませんでした。企業が保有する売却目的保有貸出金は、「その他資産」に組替えられているため、上記に含まれません。シティグループの売却予定の事業に関する詳細については、注記２をご参照ください。

個人向けクレジット・スコア（FICO）

米国においては、独立した信用機関が個人の信用履歴に基づき個人の借入に対するリスクの格付けを行い、各個人にFICOクレジット・スコアを割り当てています。これらのスコアは個人の信用関連行動（ローンの借入または不払もしくは支払遅延など）に基づいて信用機関によって継続的に更新されます。

次表は、シティの期末の債権に基づく米国の個人向け貸出金ポートフォリオに関するFICOスコアの詳細を組成年別に示したものです。当該ポートフォリオの実質的にすべてのFICOスコアが月次で更新され、残りのポートフォリオについては四半期ごとに更新されています。FICOスコアが入手不能であった過年度の貸出金は、FICOスコアが入手できた際に当該スコアとともに更新されます。

2023年および2022年12月31日現在におけるシティの米国外における個人向け貸出金ポートフォリオ（それぞれ775億ドルおよび805億ドル）については、国固有または地域ごとの様々な信用リスク指標、ならびに買収および行動ベースのスコアリング・モデルが、顧客の信用度を評価する要因の１つとして活用されています（下記の「北米外の個人向け貸出金および割合」をご参照ください）。その結果、これらの貸出金に関連する信用度指標の詳細は、以下の米国ポートフォリオにおけるFICOスコアの分布と比較可能ではありません。

FICOスコアの分布－米国ポートフォリオ[1]

	2023年12月31日					
（単位：百万ドル）	680未満	680以上760以下	760超	分類可能な形で管理[2]	FICO入手不能[3]	貸出金合計
第１順位住宅抵当貸付						
2023年	373	5,396	11,461			
2022年	655	5,976	13,965			
2021年	560	5,430	12,481			
2020年	376	3,945	10,881			
2019年	296	2,214	5,276			
2018年以前	1,934	6,406	13,323			
第１順位住宅抵当貸付合計	4,194	29,367	67,387		7,763	108,711
ホーム・エクイティ与信枠（金利更改前）	425	1,174	1,479			
ホーム・エクイティ与信枠（金利更改後）	79	75	52			
ホーム・エクイティ・タームローン	80	124	99			
2023年	—	—	—			
2022年	—	—	—			
2021年	—	—	1			
2020年	1	2	2			
2019年	1	1	1			
2018年以前	78	121	95			
ホーム・エクイティ・ローン合計	584	1,373	1,630		5	3,592
クレジットカード	32,500	63,334	64,712			
タームローンに転換されたリボルビング・ローン[4]	1,154	401	54			
クレジットカード合計[5]	33,654	63,735	64,766		1,955	164,110
個人、小規模企業およびその他						
2023年	138	438	851			
2022年	279	375	484			
2021年	69	88	106			
2020年	8	9	12			
2019年	7	6	7			
2018年以前	132	175	126			
個人、小規模企業およびその他合計[6][7]	633	1,091	1,586	29,209	2,739	35,258
合計	39,065	95,566	135,369	29,209	12,462	311,671

FICOスコアの分布－米国ポートフォリオ[1]

	2022年12月31日					
（単位：百万ドル）	680未満	680以上760以下	760超	分類可能な形で管理[2]	FICO入手不能[3]	貸出金合計
第１順位住宅抵当貸付						
2022年	691	7,530	12,928			
2021年	639	5,933	12,672			
2020年	431	4,621	10,936			
2019年	321	2,505	5,445			
2018年	302	1,072	1,899			
2017年以前	2,020	6,551	12,649			
第１順位住宅抵当貸付合計	4,404	28,212	56,529		6,894	96,039
ホーム・エクイティ与信枠（金利更改前）	552	1,536	1,876			
ホーム・エクイティ与信枠（金利更改後）	62	65	40			
ホーム・エクイティ・タームローン	106	151	117			
2022年	—	—	—			
2021年	—	1	1			
2020年	1	2	2			
2019年	1	2	2			
2018年	1	2	1			
2017年以前	103	144	111			
ホーム・エクイティ・ローン合計	720	1,752	2,033		75	4,580
クレジットカード	27,901	58,213	60,896			
タームローンに転換されたリボルビング・ローン[4]	766	354	54			
クレジットカード合計[5]	28,667	58,567	60,950		1,914	150,098
個人、小規模企業およびその他						
2022年	247	546	800			
2021年	96	170	210			
2020年	15	20	30			
2019年	21	23	28			
2018年	10	10	9			
2017年以前	126	190	144			
個人、小規模企業およびその他合計[6][7]	515	959	1,221	31,478	2,639	36,812
合計	34,306	89,490	120,733	31,478	11,522	287,529

(1) 表のFICOスコア・バンドは、同業他社の一般的な表示に準ずるものです。

(2) FICOスコアが入手不能なこれらの個人、小規模企業およびその他向けの貸出金には、2023年および2022年12月31日現在、それぞれ292億ドルおよび315億ドルの「プライベート・バンク」貸出金が含まれています。これらは「ウェルス」内で分類可能な形で管理されており、主に内部のリスク格付に基づいて信用リスクが評価されます。2023年および2022年12月31日現在、これらの貸出金のそれぞれ約92%および98%が投資適格と評価されています。

(3) 「FICOスコア入手不能」は、FICOスコアを通常は使用しない政府系事業体が保証している貸出金に関連しています。

(4) 2023年および2022年12月31日現在でそれぞれ51百万ドルおよび75百万ドルの、米国外におけるリボルビング・クレジットカード貸出金は上表に含まれていません。

(5) 2023年および2022年12月31日現在でそれぞれ610百万ドルおよび545百万ドルの、カナダ関連の残高を除きます。
(6) 2023年および2022年12月31日現在でそれぞれ877百万ドルおよび940百万ドルの、カナダ関連の残高を除きます。
(7) 2023年および2022年12月31日現在でそれぞれ約37百万ドルおよび67百万ドルの、タームローンに転換された個人向けリボルビング・ローンを含みます。

個人向け信用損失総額

次表は、2023年12月31日に終了した事業年度において認識された信用損失総額の詳細を組成年度別に示したものです。

（単位：百万ドル）	2023年12月31日に終了した事業年度
第１順位住宅抵当貸付	
2023年	—
2022年	2
2021年	1
2020年	1
2019年	5
2018年以前	41
第１順位住宅抵当貸付合計	50
ホーム・エクイティ与信枠（金利更改前）	3
ホーム・エクイティ与信枠（金利更改後）	—
ホーム・エクイティ・タームローン	4
ホーム・エクイティ・ローン合計	7
クレジットカード	6,575
タームローンに転換されたリボルビング・ローン	184
クレジットカード合計	6,759
個人、小規模企業およびその他	
2023年	162
2022年	202
2021年	106
2020年	44
2019年	51
2018年以前	172
個人、小規模企業およびその他合計	737
シティグループ合計	7,553

不動産価値に占める貸付金の割合（LTV）－米国の個人向け抵当貸付

LTV（貸付残高を評価額で除して計算します。）は、貸出実行時に算定され、市場価格データを適用して更新されます。

次表は、シティの米国の個人向け抵当貸付ポートフォリオに関するLTV比率の詳細を組成年別に示したものです。LTV比率は、当該ポートフォリオの実質的にすべてについて利用可能な直近のコアロジック住宅価格指数データを用いて、入手可能な場合には大都市統計地域レベルで、そうでない場合には州レベルで適用し、月次で更新されています。当該ポートフォリオの残りの分については、連邦住宅金融庁の指標を用いて、同様の方法で更新されています。

LTVの分布－米国ポートフォリオ

	2023年12月31日				
（単位：百万ドル）	80%以下	80%超 100%以下	100%超	LTV 入手不能(1)	合計
第１順位住宅抵当貸付					
2023年	**13,907**	**3,769**	**3**		
2022年	**17,736**	**3,900**	**52**		
2021年	**18,795**	**728**	**33**		
2020年	**16,094**	**306**	**1**		
2019年	**8,198**	**191**	**26**		
2018年以前	**23,120**	**191**	**23**		
第１順位住宅抵当貸付合計	**97,850**	**9,085**	**138**	**1,638**	**108,711**
ホーム・エクイティ・ローン（金利更改前）	**2,964**	**29**	**57**		
ホーム・エクイティ・ローン（金利更改後）	**476**	**5**	**12**		
ホーム・エクイティ・ローン合計	**3,440**	**34**	**69**	**49**	**3,592**
合計	**101,290**	**9,119**	**207**	**1,687**	**112,303**

LTVの分布－米国ポートフォリオ

	2022年12月31日				
（単位：百万ドル）	80%以下	80%超 100%以下	100%超	LTV 入手不能(1)	合計
第１順位住宅抵当貸付					
2022年	15,644	6,497	40		
2021年	19,104	1,227	33		
2020年	16,935	267	1		
2019年	8,789	140	23		
2018年	3,598	74	9		
2017年以前	22,367	132	74		
第１順位住宅抵当貸付合計	86,437	8,337	180	1,085	96,039
ホーム・エクイティ・ローン（金利更改前）	3,677	36	56		
ホーム・エクイティ・ローン（金利更改後）	627	12	27		
ホーム・エクイティ・ローン合計	4,304	48	83	145	4,580
合計	90,741	8,385	263	1,230	100,619

(1) LTVの情報が入手不能な第１順位住宅抵当貸付は、信用リスク評価の際にLTVの情報が要求されない政府保証の貸出金、および公正価値に基づく貸出金を含みます。

不動産価値に占める貸付金の割合（LTV）－米国外の個人向け抵当貸付

次表は、シティの米国外の個人向け抵当貸付ポートフォリオに関するLTV比率の詳細を組成年別に示したものです。

LTVの分布－米国外ポートフォリオ(1)

	2023年12月31日				
（単位：百万ドル）	80%以下	80%超100%以下	100%超	LTV入手不能	合計
住宅抵当貸付					
2023年	**2,756**	**1,007**	**112**		
2022年	**3,229**	**807**	**439**		
2021年	**3,257**	**754**	**382**		
2020年	**2,286**	**454**	**62**		
2019年	**2,525**	**84**	**2**		
2018年以前	**8,000**	**84**	**3**		
合計	**22,053**	**3,190**	**1,000**	**183**	**26,426**

LTVの分布－米国外ポートフォリオ(1)

	2022年12月31日				
（単位：百万ドル）	80%以下	80%超100%以下	100%超	LTV入手不能	合計
住宅抵当貸付					
2022年	3,106	975	294		
2021年	4,144	964	273		
2020年	3,293	502	25		
2019年	3,048	92	1		
2018年	2,074	48	—		
2017年以前	9,201	36	7		
合計	24,866	2,617	600	31	28,114

(1) 米国外の抵当貸付ポートフォリオは主に、「ウェルス」におけるものです。2023年および2022年12月31日現在、米国外の抵当貸付ポートフォリオの平均LTVはそれぞれ約55%および51%です。

北米外の個人向け貸出金および割合

（単位：百万ドル、2023年12月31日現在）	北米外の貸出金合計[1]	分類可能な形で管理されている貸出金[2]	延滞管理貸出金および割合			
			延滞管理貸出金	30日から89日延滞の貸出金の割合	90日以上延滞の貸出金の割合	2023年度第４四半期のNCLの割合
住宅抵当貸付[3]	26,426	—	26,426	0.18%	0.26%	0.06%
クレジットカード	14,233	—	14,233	1.47	1.59	5.87
個人、小規模企業およびその他[4]	35,380	17,007	18,373	0.58	0.22	1.03
合計	76,039	17,007	59,032	0.62%	0.57%	1.58%

（単位：百万ドル、2022年12月31日現在）	北米外の貸出金合計[1]	分類可能な形で管理されている貸出金[2]	延滞管理貸出金および割合			
			延滞管理貸出金	30日から89日延滞の貸出金の割合	90日以上延滞の貸出金の割合	2022年度第４四半期のNCLの割合
住宅抵当貸付[3]	28,114	—	28,114	0.22%	0.38%	0.10%
クレジットカード	12,955	—	12,955	1.13	1.15	3.18
個人、小規模企業およびその他[4]	37,984	17,762	20,222	0.52	0.05	0.76
合計	79,053	17,762	61,291	0.51%	0.43%	0.91%

(1) メキシコは「北米外店」に含まれます。
(2) 分類可能な形で管理されている貸出金は主に、それぞれの内部のリスク分類に基づいて信用リスクが評価されます。2023年および2022年12月31日現在、これらの貸出金のそれぞれ約74%および94%が投資適格と評価されています。
(3) 2023年および2022年12月31日現在においてそれぞれ199億ドルおよび198億ドルの、「ウェルス」に関連する住宅抵当貸付を含みます。
(4) 2023年および2022年12月31日現在においてそれぞれ249億ドルおよび266億ドルの、「ウェルス」に関連する貸出金を含みます。

財政的困難に陥っている債務者に対する個人向け貸出金の条件変更

シティは、損失を最小限に抑え、担保権の実行や差し押さえを回避し、最終的には債務者から受け取る返済額を最大化するために、財政的困難に陥っている債務者に対する個人向け貸出金の条件を変更するよう努めています。シティは、財政的困難に陥っている個人の債務者を特定するために様々な指標を使用しており、主な指標は条件変更時の延滞状況です。シティの個人向けの重要な条件変更プログラムについては、以下で説明します。

クレジットカード

シティは、長期貸出金条件変更プログラムを提供することにより、財政的困難に陥っているクレジットカードの債務者を支援するよう努めています。これらの条件変更には通常、クレジットカード金利引下げ、顧客への60ヶ月を超えない固定額返済プランの設定、および顧客の利用可能な信用枠の解除が含まれます。シティはまた、第三者の債務整理機関と協力して顧客の無担保債務全体を再編するために、クレジットカードの債務者に対して条件変更を行っています。いずれの状況においても、カード所有者が条件変更後の返済条件に従わない場合、そのクレジットカード・ローンは延滞し続け、最終的にシティの標準的な貸倒償却方針に従って償却されることになります。特定の状況において、要求された金額を債務者が返済した場合、シティは未払残高の一部を免除することがあります。

住宅抵当貸付

シティは、住宅抵当貸付のサービシングに第三者である債権回収業務受託業者を利用しています。第三者である債権回収業務受託業者を通じて、シティは、主に金利引下げ、元本および／または利息の返済猶予、期間延長、またはそれらの組合わせを提供することにより、財政的困難に陥っている住宅抵当貸付の債務者を支援するよう努めています。支払猶予プログラムに登録している債務者は通常、猶予期間が終了するまで返済義務が停止されます。米国では、シティは住宅ローンの契約上の支払条件を永久的に変更する前に、債務者に対して試験的条件変更を行います。試験的条件変更とは通常、債務者が３ヶ月間にわたり、条件変更後に予定される返済条件に基づいて月次返済を行うことを表します。これらのローンは延滞し続け、当初の契約条件に従って利息が発生します。試験期間が問題なく終了し、債務者が変更された条件に正式に同意すると、シティと債務者は永久的な条件変更を行います。シティは、試験的条件変更を行ったローンの大部分が、最終的に永久的な条件変更に至ると予想しています。2023年12月31日に終了した事業年度においては、21百万ドルの住宅ローンが試験的条件変更プログラムに登録されました。2023年12月31日に終了した事業年度においては、７百万ドルの住宅ローンが連邦破産法第７章に基づく破産に至りました。

個人向け貸出金の条件変更の種類とその財務的影響

次表は、財政的困難に陥っている債務者に対して2023年12月31日に終了した事業年度中に行われた個人向け貸出金の永久的な条件変更の種類別の詳細と、それらの条件変更による財務的影響を示したものです。

	2023年12月31日に終了した事業年度									
（単位：加重平均値を除き、百万ドル）	条件変更貸出金が貸出金に占める割合（%）	2023年12月31日現在の条件変更残高合計[1][2][3]	金利引下げ	期間延長	返済猶予	組合せ：金利引下げおよび期間延長	組合せ：期間延長および返済猶予	加重平均金利引下げ（%）	加重平均延長期間（月）	加重平均支払猶予（月）
北米内店[4]										
第１順位住宅抵当貸付[5]	0.15%	164	3	63	89	9	—	1%	202	9
ホーム・エクイティ・ローン	0.58	21	—	—	9	12	—	2	121	9
クレジットカード	0.63	1,039	1,039	—	—	—	—	23	—	—
個人、小規模企業およびその他	0.04	14	2	—	—	12	—	6	15	—
合計	0.40%	1,238	1,044	63	98	33	—			
北米外店[4]										
住宅抵当貸付	1.26%	334	—	—	33	2	299	2%	4	4
クレジットカード	0.30	43	42	—	—	1	—	18	37	—
個人、小規模企業およびその他	0.08	27	5	7	—	15	—	7	19	—
合計	0.53%	404	47	7	33	18	299			

(1) 上表は、当報告期間末の貸出金残高の増減を反映しています。2023年12月31日に終了した事業年度において、シティは、クレジットカード・ローンについて50百万ドル、また個人、小規模企業およびその他への貸出金について２百万ドルの返済免除を認めました。このため、これらについては2023年12月31日現在で未払残高はありませんでした。
(2) 上表に含まれている、条件変更が行われた、財政的困難に陥っている債務者への貸出コミットメントは、2023年12月31日現在において重要ではありませんでした。
(3) 主要な個人向け貸出金ポートフォリオの場合、ACLLは、過去の実績とマクロ経済シナリオをインプットとして予想信用損失を予測するマクロ経済感応モデルに基づいています。個人向け貸出金の条件変更は、債務不履行の発生可能性に影響することから、予想信用損失に影響を与えます。
(4) 「北米」は米国、カナダおよびプエルトリコを含みます。メキシコは「北米外店」に含まれます。
(5) 2023年12月31日に終了した事業年度において連邦破産法第７章に基づく破産に伴う免責を受けた第１順位住宅抵当貸付は含まれません。

次表は、当社が2023年１月１日にASU第2022-02号を適用する前の従来のGAAPに基づく、2022年12月31日に終了した事業年度における当社の個人向けTDRを示しています。

個人向け不良債権のリストラクチャリング(1)

	2022年12月31日に終了した事業年度					
（単位：百万ドル、ただし貸出条件が変更された貸出金の件数は除く。）	貸出条件が変更された貸出金の件数	条件変更後の投資計上額(2)(3)	元本返済期日の延期(4)	条件付元本返済免除(5)	元本返済免除(6)	平均金利引下げ
北米内店(7)						
第１順位住宅抵当貸付	1,133	263	—	—	—	—%
ホーム・エクイティ・ローン	451	40	—	—	—	—
クレジットカード	176,252	775	—	—	—	18
個人、小規模企業およびその他	575	7	—	—	—	5
合計(8)	178,411	1,085	—	—	—	
北米外店(7)						
住宅抵当貸付	683	21	—	—	—	—%
クレジットカード	16,006	68	—	—	1	25
個人、小規模企業およびその他	2,432	29	—	—	1	8
合計(8)	19,121	118	—	—	2	

(1) 上表には、CARES法または関連機関による指針におけるTDRの救済要件を満たしている貸出金の条件変更は含まれていません。
(2) 条件変更後の残高には、条件変更日に資産計上された延滞額が含まれています。
(3) 「北米」の条件変更後の投資計上額には、2022年12月31日に終了した事業年度において連邦破産法第７章に基づく破産を経験した借り手に対する第１順位住宅抵当貸付５百万ドルが含まれています。これらの金額には、以前に受領したOCCの指針に基づき2022年度において新たにTDRに分類された第１順位住宅抵当貸付3.8百万ドルが含まれています。残額は、連邦破産法第７章に基づく破産に伴う免責よりも前の段階で、すでにTDRに分類されていました。
(4) 無利子であるが、引き続き借り手に対する請求権を有する契約上の貸出金元本部分を示しています。このような返済期日が延期された元本は、関連する貸出金の残高が裏付けとなる担保価値を上回る部分について、永久的な条件変更の時点で償却されます。
(5) 無利子であり、借り手の債務履行状況に応じて返済免除の対象となる契約上の貸出金元本部分を示しています。
(6) 永久的な条件変更の時点で返済免除された契約上の貸出金元本部分を示しています。
(7) 「北米」は米国、カナダおよびプエルトリコを含みます。メキシコは「北米外店」に含まれます。
(8) 上表は、当年度中にTDRとみなされたリストラクチャリング貸出金の増減を反映しています。

条件変更された個人向け貸出金の履行状況

次表は、財政的困難に陥っている債務者に対する、永久的に条件変更された個人向け貸出金の延滞状況および信用損失総額を示しています。同表には、2023年12月31日に終了した事業年度中に条件変更された貸出金が含まれています。

	2023年12月31日現在				
（単位：百万ドル）	合計	期日未到来	30日から89日延滞	90日以上延滞	信用損失総額
北米内店(1)					
第１順位住宅抵当貸付	164	70	22	72	—
ホーム・エクイティ・ローン	21	14	1	6	—
クレジットカード	1,039	740	179	120	204
個人、小規模企業およびその他	14	12	1	1	1
合計(2)(3)	1,238	836	203	199	205
北米外店(1)					
住宅抵当貸付	334	331	2	1	—
クレジットカード	43	37	3	3	4
個人、小規模企業およびその他	27	24	3	—	1
合計(2)(3)	404	392	8	4	5

(1) 「北米」は米国、カナダおよびプエルトリコを含みます。メキシコは「北米外店」に含まれます。

(2) 貸出金は通常、条件変更時に期日未到来に戻されます。ただし、特定の貸出金を期日未到来に戻すことについてのFFIECのガイドラインでは、少なくとも３回連続して最低月次支払額またはそれに相当する額を受領することが求められています。このような場合、期日未到来に戻すための支払の基準が満たされるまで、貸出金は延滞したままになります。

(3) シティのCOVID-19に係る消費者救済プログラムに基づき貸出条件が変更された貸出金は、条件変更時と同じ延滞バケットで引き続き報告されています。

条件変更された個人向け貸出金の債務不履行

次表は、2023年12月31日に終了した事業年度において永久的な条件変更が行われた、財政的困難に陥っている債務者に対する個人向け貸出金（条件変更された後に債務不履行となった貸出金を含みます。）の債務不履行状況を、条件変更の種類ごとに示したものです。債務不履行とは60日延滞したものと定義されています。

	2023年12月31日に終了した事業年度						
（単位：百万ドル）	合計[1][2]	金利引下げ	期間延長	返済猶予	組合せ：金利引下げおよび期間延長	組合せ：期間延長および返済猶予	組合せ：金利引下げ、期間延長および返済猶予
北米内店[3]							
第１順位住宅抵当貸付	12	1	10	1	—	—	—
ホーム・エクイティ・ローン	—	—	—	—	—	—	—
クレジットカード[4]	134	134	—	—	—	—	—
個人、小規模企業およびその他	1	—	—	—	1	—	—
合計	147	135	10	1	1	—	—
北米外店[3]							
住宅抵当貸付	3	—	—	3	—	—	—
クレジットカード[4]	5	5	—	—	—	—	—
個人、小規模企業およびその他	3	—	—	—	3	—	—
合計	11	5	—	3	3	—	—

(1) 上表は、当報告期間末の貸出金残高の増減を反映しています。
(2) 条件変更された第１順位住宅抵当貸付に債務不履行が発生した場合、通常、担保権の実行または同種の清算を通じて清算されます。
(3) 「北米」は米国、カナダおよびプエルトリコを含みます。メキシコは「北米外店」に含まれます。
(4) 条件変更されたクレジットカード・ローンに債務不履行が発生した場合には、シティの貸倒償却方針に従って償却されることになります。

次表は、当社が2023年１月１日にASU第2022-02号を適用する前の従来のGAAPに基づく、2022年12月31日に終了した事業年度の当社の個人向けTDRのうち、永久的な条件変更から１年以内に支払不履行が発生して債務不履行となったものを示しています。債務不履行とは60日延滞したものと定義されています。

（単位：百万ドル）	2022年12月31日に終了した事業年度
北米内店[1]	
第１順位住宅抵当貸付	35
ホーム・エクイティ・ローン	4
クレジットカード	250
個人、小規模企業およびその他	1
合計	290
北米外店[1]	
住宅抵当貸付	10
クレジットカード	12
個人、小規模企業およびその他	3
合計	25

(1) 「北米」は米国、カナダおよびプエルトリコを含みます。メキシコは「北米外店」に含まれます。

16. 信用損失引当金

（単位：百万ドル）	2023年	2022年	2021年
貸出金の信用損失引当金（ACLL）期首残高	**16,974**	16,455	24,956
期首残高の調整[1]			
金融商品－TDRおよび組成年度別開示[1]	**(352)**	—	—
ACLL期首残高（調整後）	**16,622**	16,455	24,956
貸出金の信用損失総額	**(7,881)**	(5,156)	(6,720)
貸出金の回収総額	**1,444**	1,367	1,825
貸出金の正味信用損失（NCL）	**(6,437)**	(3,789)	(4,895)
NCLの充当	**6,437**	3,789	4,895
貸出金の正味引当金繰入額（戻入額）	**1,272**	937	(7,283)
貸出金の正味個別引当金繰入額（戻入額）	**77**	19	(715)
貸出金の信用損失引当金繰入額（PCLL）合計	**7,786**	4,745	(3,103)
その他（正味）（次表をご参照ください。）	**174**	(437)	(503)
ACLL期末残高	**18,145**	16,974	16,455
未実行貸出約定の信用損失引当金（ACLUC）期首残高[2]	**2,151**	1,871	2,655
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入（戻入）額	**(425)**	291	(788)
その他（正味）[3]	**2**	(11)	4
ACLUC期末残高[2]	**1,728**	2,151	1,871
貸出金、リースおよび未実行貸出約定に係る信用損失引当金合計	**19,873**	19,125	18,326

その他（正味）の詳細

（単位：百万ドル）	2023年	2022年	2021年
様々な個人向け貸出金ポートフォリオの売却または売却目的保有への振替[3]			
タイ、インド、マレーシア、台湾、インドネシア、バーレーンおよびベトナムにおける個人向け銀行事業に係るACLLから売却目的保有への組替	**—**	(350)	—
オーストラリアにおける個人向け銀行事業に係るACLLから売却目的保有への組替	**—**	—	(280)
フィリピンにおける個人向け銀行事業に係るACLLから売却目的保有への組替	**—**	—	(90)
個人向け貸出金に係るACLLから売却目的保有への組替[3]	**—**	(350)	(370)
外貨換算、その他	**174**	(87)	(133)
その他（正味）	**174**	(437)	(503)

(1) 注記１の「会計方針の変更」をご参照ください。

(2) 連結貸借対照表の「その他負債」に計上されている未実行貸出約定および信用状に対する追加の貸倒引当金を表しています。

(3) 注記２をご参照ください。

2023年12月31日現在の貸出金に係る信用損失引当金および期末の貸出金

（単位：百万ドル）	法人向け	個人向け	合計
ACLL期首残高	2,855	14,119	16,974
期首残高の調整：			
金融商品－TDRおよび組成年度別開示(1)	—	(352)	(352)
ACLL期首残高（調整後）	2,855	13,767	16,622
貸出金の信用損失総額	(328)	(7,553)	(7,881)
貸出金の回収総額	78	1,366	1,444
NCLの充当	250	6,187	6,437
正味引当金繰入額（戻入額）	(168)	1,440	1,272
正味個別引当金繰入額（戻入額）	39	38	77
その他	(12)	186	174
期末残高	2,714	15,431	18,145
ACLL			
集合的に評価された貸出金	2,352	15,391	17,743
個別に評価された貸出金	362	40	402
取得した信用悪化貸出金	—	—	—
ACLL合計	2,714	15,431	18,145
貸出金（前受収益控除後）			
集合的に評価された貸出金	291,002	388,711	679,713
個別に評価された貸出金	1,882	58	1,940
取得した信用悪化貸出金	—	115	115
公正価値評価された貸出金	7,281	313	7,594
貸出金合計（前受収益控除後）	300,165	389,197	689,362

(1) 注記１の「会計方針の変更」をご参照ください。

2023年度におけるACLの変動

2023年12月31日現在の貸出金、リースおよび未実行貸出約定に係る信用損失引当金合計は19,873百万ドルであり、2022年12月31日現在の19,125百万ドルから増加しました。このACLLの増加は主に、「ブランド・カード」と「リテール・サービス」におけるカード残高、ならびに米国銀行法上の安全性および健全性の検討に起因する米国外のエクスポージャーに関連するトランスファー・リスクの増加を反映したもので、この増加は、TDRの認識および測定に関するASU第2022-02号（注記１をご参照ください。）の適用によるACLLの減少352百万ドルと、主要なマクロ経済変数が改善するという見通しによる減少により一部相殺されています。

個人向け貸出金に係るACLL

2023年12月31日現在のシティの個人向け貸出金に係るACLLの合計は15,431百万ドルであり、2022年12月31日現在の14,119百万ドルから増加しました。この増加は主に、米国におけるクレジットカード残高の増加によるもので、この増加は、TDRの認識および測定に関するASU第2022-02号の適用によるACLLの減少352百万ドルにより一部相殺されています。

法人向け貸出金に係るACLL

2023年12月31日現在のシティの法人向け貸出金に係るACLLの合計は2,714百万ドルであり、2022年12月31日現在の2,855百万ドルから減少しました。この減少は主に、マクロ経済が改善するという見通しに起因する減少でした。

ACLUC

「その他負債」に含まれている、2023年12月31日現在のシティの未実行貸出約定の信用損失引当金（以下「ACLUC」といいます。）の合計は1,728百万ドルであり、2022年12月31日現在の2,151百万ドルから減少しました。この減少は主に、マクロ経済が改善するという見通しに起因する減少でした。

2022年12月31日現在の貸出金に係る信用損失引当金および期末の貸出金

（単位：百万ドル）	法人向け	個人向け	合計
ACLL期首残高	2,415	14,040	16,455
貸出金の信用損失総額	(278)	(4,878)	(5,156)
貸出金の回収総額	100	1,267	1,367
NCLの充当	178	3,611	3,789
正味引当金繰入額（戻入額）	374	563	937
正味個別引当金繰入額（戻入額）	65	(46)	19
その他	1	(438)	(437)
期末残高	2,855	14,119	16,974
ACLL			
集合的に評価された貸出金	2,532	13,521	16,053
個別に評価された貸出金	323	596	919
取得した信用悪化貸出金	—	2	2
ACLL合計	2,855	14,119	16,974
貸出金（前受収益控除後）			
集合的に評価された貸出金	282,909	364,795	647,704
個別に評価された貸出金	1,122	2,921	4,043
取得した信用悪化貸出金	—	114	114
公正価値評価された貸出金	5,123	237	5,360
貸出金合計（前受収益控除後）	289,154	368,067	657,221

2021年12月31日現在の貸出金に係る信用損失引当金

（単位：百万ドル）	法人向け	個人向け	合計
ACLL期首残高	4,776	20,180	24,956
貸出金の信用損失総額	(500)	(6,220)	(6,720)
貸出金の回収総額	114	1,711	1,825
NCLの充当	386	4,509	4,895
正味引当金繰入額（戻入額）	(2,075)	(5,208)	(7,283)
正味個別引当金繰入額（戻入額）	(255)	(460)	(715)
その他	(31)	(472)	(503)
期末残高	2,415	14,040	16,455

満期保有目的負債証券の信用損失引当金

当社が保有する意思と能力を有している満期保有目的負債証券の信用損失引当金は、2023年、2022年および2021年12月31日現在においてそれぞれ95百万ドル、120百万ドルおよび87百万ドルでした。

その他の資産の信用損失引当金

	2023年12月31日に終了した事業年度			
（単位：百万ドル）	銀行預け金	借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	その他すべての資産(1)	合計
その他の資産の信用損失引当金期首残高	**51**	**36**	**36**	**123**
信用損失総額	—	—	**(97)**	**(97)**
回収総額	—	—	**25**	**25**
正味信用損失（NCL）	—	—	**(72)**	**(72)**
NCLの充当	—	—	**72**	**72**
正味引当金繰入額（戻入額）	**(19)**	**14**	**1,695**	**1,690**
信用損失引当金繰入額合計	**(19)**	**14**	**1,767**	**1,762**
その他（正味）	**(1)**	**(23)**	**(1)**	**(25)**
その他の資産の信用損失引当金期末残高	**31**	**27**	**1,730**	**1,788**

(1) 主に、米国銀行法上考慮すべき安全性および健全性により生じる米国外のエクスポージャーに関するトランスファー・リスクに関連するACLです。

	2022年12月31日に終了した事業年度			
（単位：百万ドル）	銀行預け金	借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	その他すべての資産[1]	合計
その他の資産の信用損失引当金期首残高	21	6	26	53
信用損失総額	—	—	(24)	(24)
回収総額	—	—	3	3
正味信用損失（NCL）	—	—	(21)	(21)
NCLの充当	—	—	21	21
正味引当金繰入額（戻入額）	30	14	11	55
信用損失引当金繰入額合計	30	14	32	76
その他（正味）[2]	—	16	(1)	15
その他の資産の信用損失引当金期末残高	51	36	36	123

(1) 主に受取債権です。

(2) 2022年度第２四半期の借入有価証券および売戻条件付買入有価証券には、「サービス」、「マーケッツ」および「バンキング」の貸出金に係るACLから振替えられたACLが30百万ドル含まれています。

	2021年12月31日に終了した事業年度			
（単位：百万ドル）	銀行預け金	借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	その他すべての資産[1]	合計
その他の資産の信用損失引当金期首残高	20	10	25	55
信用損失総額	—	—	(2)	(2)
回収総額	—	—	—	—
正味信用損失（NCL）	—	—	(2)	(2)
NCLの充当	—	—	2	2
正味引当金繰入額（戻入額）	2	(4)	—	(2)
信用損失引当金繰入額合計	2	(4)	2	—
その他（正味）	(1)	—	1	—
その他の資産の信用損失引当金期末残高	21	6	26	53

(1) 主に受取債権です。

売却可能負債証券に係るACLについては、注記14をご参照ください。

17. のれんおよび無形資産

のれん

「のれん」の変動は、以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	サービス	マーケッツ[1]	バンキング[(1)]	USPB	ウェルス	その他すべての業務	合計
2020年12月31日現在残高	2,166	6,238	1,077	5,387	4,635	2,659	22,162
外貨換算	(61)	(160)	(45)	(164)	(132)	179	(383)
事業売却[(2)]	—	—	—	—	(9)	(471)	(480)
2021年12月31日現在残高	2,105	6,078	1,032	5,223	4,494	2,367	21,299
外貨換算	62	(293)	2	50	(26)	5	(200)
事業売却[(2)]	—	—	—	—	—	(873)	(873)
のれんの減損[(3)]	—	—	—	—	—	(535)	(535)
2022年12月31日現在残高	2,167	5,785	1,034	5,273	4,468	964	19,691
外貨換算	47	85	5	125	1	144	407
2023年12月31日現在残高	**2,214**	**5,870**	**1,039**	**5,398**	**4,469**	**1,108**	**20,098**

(1) 2023年度においては、事業再編成に関連する約537百万ドルののれんが「バンキング」から「マーケッツ」に振替えられました。過去の期間における金額は、当期の表示と一致させるために修正再表示されています。注記３をご参照ください。

(2) 該当売却契約の締結をもって個人向け銀行事業から撤退するアジアの各市場に配分されているのれんを表しており、2021年度においては、2021年度中に売却目的保有に組替えられたオーストラリアとフィリピンにおける個人向け銀行事業に関連しており、2022年度においては、2022年度中に売却目的保有に組替えられたインド、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア、バーレーンおよびベトナムにおける個人向け銀行事業に関連しています。注記２をご参照ください。

(3) 「レガシー事業基盤」の「アジア個人金融部門」の報告単位においては、事業セグメントの再構成、報告単位の変更および一連の売却契約締結を要因として、2022年度第１四半期において535百万ドル（税引後では約489百万ドル）ののれんの減損が生じました。

シティは、2023年10月１日にのれんの年次減損テストを実施し、いずれの報告単位においても減損が生じていないことを確認しました。

注記３に記載のとおり、シティは、2023年度第４四半期において、組織構造の簡素化への取組みの一環として経営構造を変更し、最高経営意思決定者であるCEOによる、経営資源の配分や業績の測定を含む当社の管理の実施方法が反映されるように報告事業セグメントを変更しました。

シティによる、経営構造の変更を含めたセグメント体制や、「バンキング」と「マーケッツ」の間における事業再編成は、のれんの減損テストの実施を促すトリガー事象として識別されました。2023年12月13日に、ASC 350の要件に従って期中におけるのれんの減損テストを追加実施した結果、2023年度第４四半期中に減損は生じていませんでした。加えて、事業再編成と関係のある「バンキング」から「マーケッツ」へののれんの再配分は、組織再編日現在で実施済みの評価を用いた各々の公正価値に基づき実施されました。2023年度中には、のれんの減損テストの追加実施を促すトリガー事象は特定されず、のれんの減損もありませんでした。

不確定要素がもたらす固有のリスクは、報告単位の評価に用いた主要な仮定に織り込まれていますが、経営陣が組織構造の簡素化を実施しているため、経済および事業環境は今後も引き続き変化していきます。経営陣が経済および市場に関する主要な仮定をもとに行う将来に関する見積りの内容は、最新の仮定に基づく見積りの内容とは異なる場合があるため、シティは、将来において、多額ののれんの減損費用を認識しなければならない可能性があります。

シティののれんの減損テスト手続に関する追加情報のうち、シティののれんの会計方針については注記１を、またシティの事業セグメントの説明については注記３をそれぞれご参照ください。

無形資産

無形資産の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	2023年12月31日 簿価（総額）	2023年12月31日 償却累計額	2023年12月31日 簿価（正味）	2022年12月31日 簿価（総額）	2022年12月31日 償却累計額	2022年12月31日 簿価（正味）
取得したクレジットカード取引関係[(1)]	**5,302**	**4,365**	**937**	5,513	4,426	1,087
クレジットカード契約に関連する無形資産[(2)]	**4,177**	**1,698**	**2,479**	3,903	1,518	2,385
その他の顧客関係	**363**	**290**	**73**	373	283	90
将来利益の現在価値	**37**	**36**	**1**	32	31	1
耐用年数が不確定な無形資産	**240**	**—**	**240**	192	—	192
その他	**—**	**—**	**—**	65	57	8
無形資産（MSR以外）	**10,119**	**6,389**	**3,730**	10,078	6,315	3,763
抵当貸付サービシング権（MSR）[(3)]	**691**	**—**	**691**	665	—	665
無形資産合計	**10,810**	**6,389**	**4,421**	10,743	6,315	4,428

(1) 取得したカード保有者との取引関係の価値に関する無形資産を反映しています。これは契約関連の無形資産とは別個のものです。

(2) カード提携先との既存のクレジットカード・プログラム契約の延長または更新に関連する契約関連無形資産が反映されています。2023年度中に延長されたクレジットカード・プログラム契約については、残存契約期間は10年以上になります。

(3) 注記23をご参照ください。

2023年度、2022年度および2021年度の無形資産償却費は、それぞれ370百万ドル、352百万ドルおよび360百万ドルでした。将来の無形資産償却費は、2024年度が383百万ドル、2025年度が391百万ドル、2026年が359百万ドル、2027年度が333百万ドル、また2028年度が355百万ドルと見積られています。

無形資産の変動は以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	2022年12月31日現在簿価（正味）	買収／更新／売却	償却	減損	外貨換算その他	2023年12月31日現在簿価（正味）
取得したクレジットカード取引関係[(1)]	1,087	**—**	**(150)**	**—**	**—**	**937**
クレジットカード契約に関連する無形資産[(2)]	2,385	**290**	**(188)**	**—**	**(8)**	**2,479**
その他の顧客関係	90	**11**	**(24)**	**—**	**(4)**	**73**
将来利益の現在価値	1	**—**	**—**	**—**	**—**	**1**
耐用年数が不確定な無形資産	192	**20**	**—**	**—**	**28**	**240**
その他	8	**—**	**(8)**	**—**	**—**	**—**
無形資産（MSR以外）	3,763	**321**	**(370)**	**—**	**16**	**3,730**
抵当貸付サービシング権（MSR）[(3)]	665					**691**
無形資産合計	4,428					**4,421**

(1) 取得したカード保有者との取引関係の価値に関する無形資産を反映しています。これは契約関連の無形資産とは別個のものです。

(2) カード提携先との既存のクレジットカード・プログラム契約の延長または更新に関連する契約関連無形資産が反映されています。2023年度中に延長されたクレジットカード・プログラム契約については、残存契約期間は10年以上になります。

(3) 注記23をご参照ください。

18. 預金

預金の内訳は以下のとおりです。

	12月31日	
（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年
米国内店無利子預金	**112,089**	122,655
米国内店利付預金（2023年および2022年12月31日現在の公正価値で評価されたそれぞれ1,309百万ドルおよび903百万ドルを含む。）	**576,784**	607,470
米国内店預金合計[(1)]	**688,873**	730,125
米国外店無利子預金	**88,988**	95,182
米国外店利付預金（2023年および2022年12月31日現在の公正価値で評価されたそれぞれ1,131百万ドルおよび972百万ドルを含む。）	**530,820**	540,647
米国外店無利子預金合計[(1)]	**619,808**	635,829
預金合計	**1,308,681**	1,365,954

2023年および2022年12月31日現在では、以下に示す定期預金の額面が、預金保険保護の限度額に達しているかこれを超過していました。

	12月31日	
（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年
米国内店[(1)(2)]	**67,471**	63,420
米国外店[(1)(3)(4)]	**155,973**	150,921
合計	**223,444**	214,341

(1) 「北米内店」と「北米外店」の区別は、預金者の居住地ではなく、ブッキング部門の所在地に基づいています。

(2) 額面が250,000ドルに達しているかこれを超過していた、米国内店における定期預金を表しています。

(3) 「北米外店」の定期預金は、預金者の口座は単独名義口座であるという想定のものです。

(4) 預金保険による補償の対象には、一連の当座預金口座、貯蓄預金口座および短長期の定期預金口座が含まれています。

2023年12月31日現在の定期預金の満期別内訳は以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	**米国**	**米国外**	**合計**
2024年	**113,404**	**163,330**	**276,734**
2025年	**1,143**	**1,018**	**2,161**
2026年	**590**	**227**	**817**
2027年	**137**	**112**	**249**
2028年	**209**	**20**	**229**
５年超	**288**	**4**	**292**
合計	**115,771**	**164,711**	**280,482**

19. 負債

短期借入金

	12月31日			
	2023年		2022年	
（単位：百万ドル）	残高	加重平均クーポン利率(1)	残高	加重平均クーポン利率(1)
コマーシャル・ペーパー				
銀行(2)	**11,116**		11,185	
ブローカー・ディーラーおよびその他(3)	**9,106**		14,345	
コマーシャル・ペーパー合計	**20,222**	**5.72%**	25,530	4.29%
その他の借入金(4)	**17,235**	**5.45**	21,566	4.23
合計	**37,457**		47,096	

(1) 加重平均クーポン利率には、公正価値で会計処理されている仕組債やヘッジの影響は含まれません。
(2) シティバンクの事業体ならびにその他の銀行事業体を表しています。
(3) 持株親会社であるシティグループ・インクに連結されたブローカー・ディーラーおよびその他銀行以外の子会社を表しています。
(4) 連邦住宅貸付銀行およびその他の市場参加者からの借入金を含みます。2023年および2022年12月31日現在、連邦住宅貸付銀行からの有担保短期借入金はそれぞれ80億ドルおよび120億ドルでした。

シティグループの非銀行子会社のいくつかは、シティバンクを含むシティグループの子会社である預金取扱機関に与信枠を持っています。これらの与信枠に基づく借入金は、連邦準備法第23A条に従い、担保が付されています。

長期債務

（単位：百万ドル）	加重平均クーポン利率[1]	満期	12月31日現在残高 2023年	2022年
シティグループ・インク[2]				
非劣後債	3.53%	2024年-2098年	**135,579**	141,893
劣後債[3]	5.02	2024年-2046年	**25,116**	22,758
信託優先証券	11.66	2036年-2040年	**1,614**	1,606
銀行[4]				
非劣後債	5.37	2024年-2039年	**31,673**	21,113
ブローカー・ディーラー[5]				
非劣後債	5.34	2024年-2070年	**92,637**	84,236
合計	4.17%		**286,619**	271,606
非劣後債			**259,889**	247,242
劣後債[3]			**25,116**	22,758
信託優先証券			**1,614**	1,606
合計			**286,619**	271,606

(1) 加重平均クーポン利率に、公正価値で会計処理されている仕組債やヘッジの影響は含まれません。
(2) 持株親会社を表しています。
(3) 特定の国、地域または子会社における劣後債を含みます。
(4) シティバンクの事業体ならびにその他の銀行事業体を表しています。2023年および2022年12月31日現在、連邦住宅貸付銀行からの有担保長期借入金は、それぞれ115億ドルおよび73億ドルでした。
(5) 持株親会社であるシティグループ・インクに連結されたブローカー・ディーラーおよびその他銀行以外の子会社を表しています。シティグループの一部の連結ヘッジ活動も、この科目に含まれています。残高は、主に優先債に関連しています。

当社は、様々な通貨建で固定利付債と変動利付債の両方を発行しています。当社は、この固定利付債の一部を変動利付債に効果的に転換するために、主に金利スワップといったデリバティブ契約を利用しています。さらに当社は、一部の発行債券に対する為替の影響を管理するために他のデリバティブ契約も利用しています。2023年12月31日現在、当社の長期債務（公正価値で会計処理されている仕組債は除きます。）についての全加重平均利率は、契約ベースで4.17%であり、デリバティブ契約の影響を考慮すると4.22%でした。

信託優先証券を含む長期債務の満期到来年度別の合計額（最終満期日基準）は、以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年以降	合計
シティグループ・インク	7,035	18,892	28,995	13,371	18,791	75,225	162,309
銀行	11,798	10,415	3,183	774	3,679	1,824	31,673
ブローカー・ディーラー	26,955	17,117	8,202	7,117	7,644	25,602	92,637
合計	45,788	46,424	40,380	21,262	30,114	102,651	286,619

次表は、2023年12月31日現在のシティの発行済信託優先証券を要約したものです。

信託証券 （単位：百万ドル、ただし証券数および株式数は除く。）	発行日	発行証券数	清算価値[1]	クーポン利率[2]	親会社に発行される普通株式数	信託所有の後順位劣後債券		
						想定元本	満期日	発行体による償還開始日
シティグループ・キャピタルⅢ	1996年12月	194,053	194	7.625%	6,003	200	2036年12月１日	償還不可
シティグループ・キャピタルＸⅢ	2010年10月	89,840,000	2,246	３ヶ月SOFR＋663bps[3]	1,000	2,246	2040年10月30日	2015年10月30日
債務合計			**2,440**			**2,446**		

注：信託優先証券に係る分配および劣後債の利息は、シティグループ・キャピタルⅢについては半年ごとに、シティグループ・キャピタルＸⅢについては四半期ごとに支払われます。

(1) 証券発行日に外部の投資家が信託から受け取った想定元本を表しています。この金額は、シティが貸借対照表に計上している簿価とは異なっていますが、その原因は主に、未償却の割引および発行費用によります。

(2) いずれの場合も劣後債のクーポン利率は信託優先証券の利率と同じです。

(3) このスプレッドには、原契約のスプレッドと、26.161ベーシス・ポイントの契約期間を踏まえたスプレッド調整が織り込まれています。

20. 規制資本

シティグループは、連邦準備制度理事会によって発行された米国のバーゼルⅢ規制を構成するリスクベース資本およびレバレッジに関する基準の対象となっています。連邦預金保険制度の対象となっているシティグループの米国預金機関子会社（シティバンクを含みます。）は、主な銀行規制当局がそれぞれ公表している同様の基準の対象となっています。これらの基準は自己資本の十分性を評価するために用いられており、次表に記載された必要最低要件を含んでいます。規制当局は、最低自己資本基準を満たしていない金融機関に対して特定の迅速な是正措置をとることが法律によって求められています。

次表は、シティグループおよびシティバンクの規制資本区分、リスク加重総資産、四半期ごとに調整された平均総資産、レバレッジ・エクスポージャーの総額、リスクベースの自己資本比率およびレバレッジ比率を示したものです。

		シティグループ		
（単位：比率を除き、百万ドル）	最低基準	十分な資本の最低基準	2023年12月31日	2022年12月31日
CET１資本			**153,595**	148,930
Tier１資本			**172,504**	169,145
資本合計（Tier１資本＋Tier２資本）－標準的アプローチ			**201,768**	197,543
資本合計（Tier１資本＋Tier２資本）－先進的アプローチ			**191,919**	188,839
リスク加重総資産－標準的アプローチ			**1,148,608**	1,142,985
リスク加重総資産－先進的アプローチ			**1,268,723**	1,221,538
四半期ごとに調整された平均総資産[1]			**2,394,272**	2,395,863
レバレッジ・エクスポージャーの総額[2]			**2,964,954**	2,906,773
CET１資本比率[3]	**4.5%**	**N/A**	**13.37%**	13.03%
Tier１資本比率[3]	**6.0**	**6.0%**	**15.02**	14.80
資本合計比率[3]	**8.0**	**10.0**	**15.13**	15.46
レバレッジ比率	**4.0**	**N/A**	**7.20**	7.06
補完的レバレッジ比率	**3.0**	**N/A**	**5.82**	5.82

（単位：比率を除き、百万ドル）	シティバンク		
	十分な資本の最低基準	2023年12月31日	2022年12月31日
CET１資本		**147,109**	149,593
Tier１資本		**149,238**	151,720
資本合計（Tier１資本＋Tier２資本）－標準的アプローチ		**168,571**	172,647
資本合計（Tier１資本＋Tier２資本）－先進的アプローチ		**160,706**	165,131
リスク加重総資産－標準的アプローチ		**983,960**	982,914
リスク加重総資産－先進的アプローチ		**1,057,194**	1,003,747
四半期ごとに調整された平均総資産(1)		**1,666,609**	1,738,744
レバレッジ・エクスポージャーの総額(2)		**2,166,334**	2,189,541
CET１資本比率(3)	**6.5%**	**13.92%**	14.90%
Tier１資本比率(3)	**8.0**	**14.12**	15.12
資本合計比率(3)	**10.0**	**15.20**	16.45
レバレッジ比率	**5.0**	**8.95**	8.73
補完的レバレッジ比率	**6.0**	**6.89**	6.93

(1) レバレッジ比率の分母。

(2) 補完的レバレッジ比率の分母。

(3) シティグループの規制上のCET１資本比率とTier１資本比率は、バーゼルⅢの標準的アプローチで算定されたものですが、上記開示上では両期間に係る、シティグループの規制上の資本合計比率は、バーゼルⅢの先進的アプローチの枠組みに基づき算定されています。上記開示上では両期間に係る、シティバンクの規制上のCET１資本比率、Tier１資本比率および資本合計比率は、バーゼルⅢの先進的アプローチの枠組みに基づき算定されています。

N/A 該当なし

上表に示されるとおり、2023年および2022年12月31日現在、シティグループおよびシティバンクは現行の連邦銀行規制機関の定義に照らして「十分な自己資本を有している」状態でした。

銀行子会社－配当制限

シティグループの子会社の預金取扱機関が、シティグループおよびその非銀行子会社へ信用供与、配当金の支払、またはその他の資金提供を行うことに関して、様々な法的制限が課せられています。各暦年における配当宣言額の合計が規制当局による規定額を超過することとなる場合、米国通貨監督局の承認が必要になります。

子会社の各預金取扱機関が配当金を決定する際には、リスクベース自己資本およびレバレッジ比率要件への影響、ならびに銀行組織に対して原則として当期の営業利益から配当金を支払うよう指示している連邦銀行規制当局の政策方針も考慮する必要があります。2023年度および2022年度中に、シティグループは、その持株会社を通じてシティバンクからそれぞれ163億ドルおよび85億ドルの配当金を間接的に受け取りました。

21. その他包括利益（損失）累計額（AOCI）の増減

シティグループの「その他包括利益（損失）累計額」の各構成要素の増減は以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	負債証券に係る正味未実現利益（損失）	債務評価調整（DVA）(1)	キャッシュ・フロー・ヘッジ(2)	給付制度(3)	CTA（ヘッジ控除後）(4)(5)	除外された公正価値ヘッジの構成要素	長期保険契約(6)	その他包括利益（損失）累計額
2020年12月31日現在残高	3,320	(1,419)	1,593	(6,864)	(28,641)	(47)	—	(32,058)
その他包括利益（組替前）	(3,556)	121	(679)	797	(2,537)	(11)	—	(5,865)
AOCIからの組替による増加（減少）	(378)	111	(813)	215	12	11	—	(842)
増減（税引後）	(3,934)	232	(1,492)	1,012	(2,525)	—	—	(6,707)
2021年12月31日現在残高	(614)	(1,187)	101	(5,852)	(31,166)	(47)	—	(38,765)
その他包括利益（組替前）	(5,599)	2,047	(2,718)	(19)	(2,855)	49	—	(9,095)
AOCIからの組替による増加（減少）	215	(18)	95	116	384	6	—	798
増減（税引後）	(5,384)	2,029	(2,623)	97	(2,471)	55	—	(8,297)
2022年12月31日現在残高	(5,998)	842	(2,522)	(5,755)	(33,637)	8	—	(47,062)
期首残高への調整（税引後）(7)	—	—	—	—	—	—	27	27
調整後期首残高	**(5,998)**	**842**	**(2,522)**	**(5,755)**	**(33,637)**	**8**	**27**	**(47,035)**
その他包括利益（組替前）	**2,266**	**(1,553)**	**(327)**	**(416)**	**752**	**(16)**	**7**	**713**
AOCIからの組替による増加（減少）	**(12)**	**2**	**1,443**	**121**	**—**	**(32)**	**—**	**1,522**
増減（税引後）	**2,254**	**(1,551)**	**1,116**	**(295)**	**752**	**(48)**	**7**	**2,235**
2023年12月31日現在残高	**(3,744)**	**(709)**	**(1,406)**	**(6,050)**	**(32,885)**	**(40)**	**34**	**(44,800)**

(1) シティの公正価値オプション負債の税引後評価額を反映しています。注記26の「市場評価調整」をご参照ください。

(2) 主に資産に係る変動金利をヘッジするシティの変動支払／固定受取金利スワップ・プログラムに牽引された結果です。

(3) 主に、当社の重要な年金および退職後給付制度に対する四半期ごとの年金数理評価、その他すべての制度に対する年次数理評価、ならびに過年度において「その他包括利益」に認識された金額の償却に基づく調整を反映しています。

(4) 2023年12月31日に終了した事業年度において、主に、メキシコ・ペソ、ポーランド・ズロチ、ユーロ、ブラジル・レアル、ロシア・ルーブルおよび日本円（影響額の大きい順）の対米ドル相場の変動ならびに関連する税効果およびヘッジの変動を反映しています。2022年12月31日に終了した事業年度において、主に、インド・ルピー、韓国ウォン、ユーロ、中国元、ロシア・ルーブル、日本円および英ポンド（影響額の大きい順）の対米ドル相場の変動ならびに関連する税効果およびヘッジの変動を反映しています。2021年12月31日に終了した事業年度において、主に、メキシコ・ペソ、ユーロ、韓国ウォン、チリ・ペソおよび日本円（影響額の大きい順）の対米ドル相場の変動ならびに関連する税効果およびヘッジの変動を反映しています。AOCIのCTAに計上された金額は、海外企業の売却または事実上の清算の時点まではAOCIに留保され、その時点で当該海外企業に関する金額は損益に組替えられます。

(5) 2022年12月31日現在のこの金額には、シティのオーストラリアにおける個人向け銀行事業売却（注記２をご参照ください。）の完了に関連して2022年６月に計上された（税引後で）約470百万ドル（税引前では620百万ドル）のCTA損失（ヘッジ控除後）の減少が反映されています。AOCIの減少がシティのCET１資本に及ぼす影響はありませんでした。

(6) シティのメキシコにおける規制対象の保険子会社が発行し、「レガシー事業基盤」に計上されている、特定の長期生存年金契約の将来の保険契約者給付に係る負債の変動を反映しています。この金額は、当該負債の期間特性を反映したアッパー・ミディアム格付けを有する債券利回りを用いて割引いた後の当該負債の変動を反映しています。2023年12月31日現在、当該保険子会社の将来の保険契約者給付に係る負債残高（「その他負債」に計上されます。）は約557百万ドルでした。

(7) 注記１をご参照ください。

「その他包括利益（損失）累計額」の各構成要素の税引前および税引後の増減は以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	税引前	税効果[1]	税引後
2020年12月31日現在残高	(36,992)	4,934	(32,058)
負債証券に係る正味未実現利益（損失）の増減	(5,301)	1,367	(3,934)
債務評価調整（DVA）	296	(64)	232
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(1,969)	477	(1,492)
給付制度	1,252	(240)	1,012
CTA	(2,671)	146	(2,525)
除外された公正価値ヘッジの構成要素	2	(2)	—
長期保険契約	—	—	—
増減	(8,391)	1,684	(6,707)
2021年12月31日現在残高	(45,383)	6,618	(38,765)
負債証券に係る正味未実現利益（損失）の増減	(7,178)	1,794	(5,384)
DVA	2,685	(656)	2,029
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(3,477)	854	(2,623)
給付制度	31	66	97
CTA	(2,004)	(467)	(2,471)
除外された公正価値ヘッジの構成要素	73	(18)	55
長期保険契約	—	—	—
増減	(9,870)	1,573	(8,297)
2022年12月31日現在残高	(55,253)	8,191	(47,062)
期首残高への調整[2]	39	(12)	27
調整後期首残高	**(55,214)**	**8,179**	**(47,035)**
負債証券に係る正味未実現利益（損失）の増減	**3,136**	**(882)**	**2,254**
DVA	**(2,078)**	**527**	**(1,551)**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**1,480**	**(364)**	**1,116**
給付制度	**(353)**	**58**	**(295)**
CTA	**665**	**87**	**752**
除外された公正価値ヘッジの構成要素	**(70)**	**22**	**(48)**
長期保険契約	**12**	**(5)**	**7**
増減	**2,792**	**(557)**	**2,235**
2023年12月31日現在残高	**(52,422)**	**7,622**	**(44,800)**

(1) これらの項目に係る所得税効果は、関連する税引前総額とともにAOCIから戻入れられています。
(2) 注記１をご参照ください。

当社は、連結損益計算書において、組替えられたAOCIの金額に関連する税引前（利益）損失を以下のとおり認識しました。

	連結損益計算書への組替によるAOCIの増加（減少）		
	12月31日に終了した事業年度		
（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	2021年
投資売却実現（利益）損失	**(188)**	(67)	(665)
減損損失総額	**188**	360	181
税引前小計	**—**	293	(484)
税効果	**(12)**	(78)	106
投資に係る実現（利益）損失（正味）（税引後）(1)	**(12)**	215	(378)
公正価値オプション負債に係るDVAによる実現（利益）損失（税引前）	**3**	(25)	144
税効果	**(1)**	7	(33)
DVAによる正味実現利益（税引後）	**2**	(18)	111
金利契約	**1,897**	125	(1,075)
外国為替契約	**4**	4	4
税引前小計	**1,901**	129	(1,071)
税効果	**(458)**	(34)	258
キャッシュ・フロー・ヘッジの償却費（税引後）(2)	**1,443**	95	(813)
未認識債務の償却費：			
過去勤務費用（給付）	**(22)**	(23)	(23)
正味年金数理損失	**196**	221	302
縮小／清算による影響額(3)	**(7)**	(37)	11
税引前小計	**167**	161	290
税効果	**(46)**	(45)	(75)
給付制度の償却費（税引後）(3)	**121**	116	215
除外された公正価値ヘッジの構成要素（税引前）	**(43)**	9	15
税効果	**11**	(3)	(4)
除外された公正価値ヘッジの構成要素（税引後）	**(32)**	6	11
長期契約（税引前）	**—**	—	—
税効果	**—**	—	—
長期契約（税引後）	**—**	—	—
CTA（税引前）	**—**	438	19
税効果	**—**	(54)	(7)
CTA（税引後）(4)	**—**	384	12
AOCIから組替えられた金額合計（税引前）	**2,028**	1,005	(1,087)
税効果合計	**(506)**	(207)	245
AOCIから組替えられた金額合計（税引後）	**1,522**	798	(842)

(1) 税引前の金額は、連結損益計算書の「投資売却実現利益（損失）（正味）」および「減損損失総額」に組替えられています。注記14をご参照ください。

(2) 注記24をご参照ください。

(3) 注記８をご参照ください。

(4) 税引前の金額は、英国で従来行っていた個人向け事業の実質的な清算が原因で、連結損益計算書の「非継続事業」および「その他収益」に組替えられています。注記２をご参照ください。

22. 優先株式

次表は当社の発行済優先株式を要約したものです。

	発行日	発行体による償還開始日	2023年12月31日現在の配当率	預託株式/優先株式1株当たりの償還価格	預託株式数	簿価（単位：百万ドル） 2023年12月31日	2022年12月31日
シリーズA[1]	2012年10月29日	2023年１月30日	N/A	1,000	1,500,000	—	1,500
シリーズB[2]	2012年12月13日	2023年２月15日	N/A	1,000	750,000	—	750
シリーズD[3]	2013年４月30日	2023年５月15日	３ヶ月SOFR＋3.72761	1,000	1,250,000	**1,250**	1,250
シリーズJ[4]	2013年９月19日	2023年９月30日	３ヶ月SOFR＋4.30161	25	22,000,000	**550**	950
シリーズK[5]	2013年10月31日	2023年11月15日	N/A	25	59,800,000	—	1,495
シリーズM[6]	2014年４月30日	2024年５月15日	6.300%	1,000	1,750,000	**1,750**	1,750
シリーズP[7]	2015年４月24日	2025年５月15日	5.950	1,000	2,000,000	**2,000**	2,000
シリーズT[8]	2016年４月25日	2026年８月15日	6.250	1,000	1,500,000	**1,500**	1,500
シリーズU[9]	2019年９月12日	2024年９月12日	5.000	1,000	1,500,000	**1,500**	1,500
シリーズV[10]	2020年１月23日	2025年１月30日	4.700	1,000	1,500,000	**1,500**	1,500
シリーズW[11]	2020年12月10日	2025年12月10日	4.000	1,000	1,500,000	**1,500**	1,500
シリーズX[12]	2021年２月18日	2026年２月18日	3.875	1,000	2,300,000	**2,300**	2,300
シリーズY[13]	2021年10月27日	2026年11月15日	4.150	1,000	1,000,000	**1,000**	1,000
シリーズZ[14]	2023年３月７日	2028年５月15日	7.375	1,000	1,250,000	**1,250**	—
シリーズAA[15]	2023年９月21日	2028年11月15日	7.625	1,000	1,500,000	**1,500**	—
						17,600	18,995

(1) シティは、2023年10月30日にシリーズＡを全額償還しました。
(2) シティは、2023年８月15日にシリーズＢを全額償還しました。
(3) １株が非累積永久優先株式における対応シリーズ１株の25分の１の持分を表す預託株式として発行されたものです。2023年度第３四半期以降、配当金は変動金利で四半期ごと（２月15日、５月15日、８月15日および11月15日）に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。この株式に係るスプレッドには、原契約のスプレッドと、0.26161％の契約期間を踏まえたスプレッド調整が織り込まれています。
(4) １株が非累積永久優先株式における対応シリーズ１株の1,000分の１の持分を表す預託株式として発行されたものです。シティは、2023年12月29日にシリーズＪを400百万ドル償還しました。2023年度第４四半期以降、配当金は変動金利で四半期ごと（３月30日、６月30日、９月30日および12月30日）に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。この株式に係るスプレッドには、原契約のスプレッドと、0.26161％の契約期間を踏まえたスプレッド調整が織り込まれています。
(5) シティは、2023年11月15日にシリーズＫを全額償還しました。
(6) １株が非累積永久優先株式における対応シリーズ１株の25分の１の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2024年５月15日まで（同日は含みません。）は固定金利で半年ごと（５月15日および11月15日）に、それ以降は変動金利で四半期ごと（２月15日、５月15日、８月15日および11月15日）に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。
(7) １株が非累積永久優先株式における対応シリーズ１株の25分の１の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2025年５月15日まで（同日は含みません。）は固定金利で半年ごと（５月15日および11月15日）に、それ以降は変動金利で四半期ごと（２月15日、５月15日、８月15日および11月15日）に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。
(8) １株が非累積永久優先株式における対応シリーズ１株の25分の１の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2026年８月15日まで（同日は含みません。）は固定金利で半年ごと（２月15日および８月15日）に、それ以降は変動金利で四半期ごと（２月15日、５月15日、８月15日および11月15日）に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。
(9) １株が非累積永久優先株式における対応シリーズ１株の25分の１の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2024年９月12日まで（同日は含みません。）は固定金利で半年ごと（３月12日および９月12日）に、それ以降は変動金利で四半期ごと（３月12日、６月12日、９月12日および12月12日）に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。
(10) １株が非累積永久優先株式における対応シリーズ１株の25分の１の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2025年１月30日まで（同日は含みません。）は固定金利で半年ごと（１月30日および７月30日）に、それ以降は変動金利で四半期ごと（１月30日、４月30日、７月30日および10月30日）に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。
(11) １株が非累積永久優先株式における対応シリーズ１株の25分の１の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2025年12月10日まで（同日は含みません。）は固定金利で四半期ごと（３月10日、６月10日、９月10日および12月10日）に、それ以降は変動金利で四半期ごとの同日に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。
(12) １株が非累積永久優先株式における対応シリーズ１株の25分の１の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2026年２月18日まで（同日は含みません。）は固定金利で四半期ごと（２月18日、５月18日、８月18日および11月18日）に、それ以降は変動金利で四半期ごとの同日に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。
(13) １株が非累積永久優先株式における対応シリーズ１株の25分の１の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2026年11月15日まで（同日は含みません。）は固定金利で四半期ごと（２月15日、５月15日、８月15日および11月15日）に、それ以降は変動金利で四半期ごとの同日に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。
(14) １株が非累積永久優先株式における対応シリーズ１株の25分の１の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2028年５月15日まで（同日は含みません。）は固定金利で四半期ごと（２月15日、５月15日、８月15日および11月15日）に、それ以降は変動金利で四半期ごとの同日に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。
(15) １株が非累積永久優先株式における対応シリーズ１株の25分の１の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2028年11月15日まで（同日は含みません。）は固定金利で四半期ごと（２月15日、５月15日、８月15日および11月15日）に、それ以降は変動金利で四半期ごとの同日に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。
N/A このシリーズは償還済みのため該当なし。

23. 証券化および変動持分事業体

特別目的事業体の利用

特別目的事業体（以下「SPE」といいます。）は、それを設立する会社の限定的なニーズを満たす目的で設立された事業体です。シティは主に、顧客の金融資産の証券化を支援すること、顧客のために投資商品を組成すること、またシティの特定の金融資産を証券化することにより流動性を確保し、資本効率を最適化することを目的としてSPEを利用しています。SPEは信託、パートナーシップまたは法人などの様々な法的形態で設立することが可能です。証券化においては、SPEが発行する負債および持分商品、証書、コマーシャル・ペーパーまたは債務を表すその他の債券を通じて、SPEに資産を移転する企業は、通常の事業活動において実現する前にこれらの資産のすべて（または一部）を現金に転換します。これらの証券化はSPEの貸借対照表に計上されますが、SPEを組成した企業の貸借対照表には連結される場合と連結されない場合があります。

投資家は通常、SPEの資産のみに対して遡求権を有しますが、担保勘定、与信枠または流動性ファシリティ（流動性プット・オプションや資産購入契約など）などのその他の信用補完の恩恵を受けることもあります。これらの信用補完があるため、SPEによる発行は一般的に、資産譲渡者が自身の債券発行で獲得する場合よりも高い信用格付けを取得します。その結果、資金調達コストを無担保借入よりも低くすることができます。SPEはデリバティブ契約を締結し、原資産の利回りまたは通貨をSPEの投資家の需要に一致させたり、SPEの信用リスクを限定または変更したりすることもあります。シティグループは特定の信用補完の提供者ならびに関連するデリバティブ契約の取引相手になります。

シティグループのSPEの大部分は変動持分事業体（VIE）です。

変動持分事業体

VIEの説明は、注記１に記載されています。負債もしくは株式持分を通じてVIEに資金を提供する投資家、またはその他の形式（保証、特定の手数料契約もしくは特定の種類のデリバティブ契約など）で支援を提供している他の契約相手が、当該事業体の変動持分保有者です。

VIEの支配財務持分を保有する変動持分保有者は、主たる受益者とみなされ、VIEを連結しなければなりません。

当社は、各VIEを評価し、当該事業体の目的および構成、その構成の中での当社の役割ならびにVIEの継続する活動における当社の関与を理解する必要があります。次に当社は、どの活動がVIEの経営成績に最も重要な影響を及ぼし、誰がその活動を指揮する権限を有するのかを評価しなければなりません。

当社がVIEの経営成績に最も重要な影響を及ぼす活動を指揮する権限を有すると判断したVIEについて、当社はその経済的持分の評価を行う必要があり、またVIEにとって潜在的に重要となる可能性のある損失を負担、または便益を享受することが可能か否かを決定しなければなりません。潜在的に重要となる可能性のある損失を負担する義務が当社にあるか否かを評価する際に、当社はそのような損失に対する最大エクスポージャーを、その発生可能性を考慮せずに検討する必要があります。このような義務は、負債および持分投資、保証、流動性契約ならびに特定のデリバティブ契約を含む（ただし、これらに限定されません。）様々な形式をとる可能性があります。

その他の様々な取引において、当社は（ｉ）デリバティブ取引の相手方（金利スワップ、クロスカレンシー・スワップ、もしくはクレジット・デフォルト・スワップまたは当社が特定の資産に係るすべてのリターンをSPEに支払うトータル・リターン・スワップによる信用補完の購入者など）となること、（ⅱ）引受業者もしくは募集代理人を務めること、（ⅲ）管理、受託もしくはその他のサービスを提供すること、または（ⅳ）VIEが発行する負債証券またはその他の商品について値付け業務を行うことがあります。当社は通常、このような関与自体は変動持分ではなく、したがって権限または潜在的に重要な便益または損失を示唆するものではないと考えています。

当社が重要な変動持分を保有する、またはVIEの資産の大半にサービシングを通じて継続的に関与している、連結および非連結VIEに対するシティグループの関与は、以下のとおりです。

	2023年12月31日現在							
				重要な非連結VIEにおける損失に対する最大エクスポージャー(1)				
				実行済エクスポージャー(2)		未実行エクスポージャー		
（単位：百万ドル）	SPE資産への関与合計	連結VIE/SPE資産	重要な非連結VIE資産(3)	負債投資	持分投資	資金調達コミットメント	保証およびデリバティブ	合計
クレジットカード証券化	31,852	31,852	—	—	—	—	—	—
抵当貸付証券化(4)								
米国政府機関がスポンサーとなっているもの	123,787	—	123,787	2,332	—	—	136	2,468
政府機関以外の機関がスポンサーとなっているもの	64,963	—	64,963	3,751	—	129	—	3,880
シティが管理しているアセット・バック・コマーシャル・ペーパー導管会社	21,097	21,097	—	—	—	—	—	—
ローン担保証券（CLO）	5,562	—	5,562	2,344	—	—	—	2,344
アセット・ベース・ファイナンス(5)	204,680	12,197	192,483	48,187	902	13,655	—	62,744
地方債のテンダー・オプション・ボンド信託（TOB）	1,493	883	610	12	—	417	—	429
地域投資	21,317	3	21,314	2,243	2,779	2,587	—	7,609
顧客仲介	368	86	282	37	—	—	—	37
投資ファンド	545	70	475	3	10	95	—	108
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	475,664	66,188	409,476	58,909	3,691	16,883	136	79,619

	2022年12月31日現在							
				重要な非連結VIEにおける損失に対する最大エクスポージャー[1]				
				実行済エクスポージャー[2]		未実行エクスポージャー		
（単位：百万ドル）	SPE資産への関与合計	連結VIE/SPE資産	重要な非連結VIE資産[3]	負債投資	持分投資	資金調達コミットメント	保証およびデリバティブ	合計
クレジットカード証券化	32,021	32,021	—	—	—	—	—	—
抵当貸付証券化[4]								
米国政府機関がスポンサーとなっているもの	117,358	—	117,358	2,052	—	—	48	2,100
政府機関以外の機関がスポンサーとなっているもの	67,704	—	67,704	3,294	—	—	—	3,294
シティが管理しているアセット・バック・コマーシャル・ペーパー導管会社	19,621	19,621	—	—	—	—	—	—
ローン担保証券（CLO）	7,600	—	7,600	2,601	—	—	—	2,601
アセット・ベース・ファイナンス[5]	242,348	9,672	232,676	40,121	1,022	10,726	—	51,869
地方債のテンダー・オプション・ボンド信託（TOB）	2,155	672	1,483	2	—	1,108	—	1,110
地域投資	22,167	3	22,164	2,731	3,143	3,420	—	9,294
顧客仲介	482	121	361	58	—	—	13	71
投資ファンド	534	91	443	2	5	68	—	75
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	511,990	62,201	449,789	50,861	4,170	15,322	61	70,414

(1) 損失に対する最大エクスポージャーの定義はこの表の後の本文に記載されています。

(2) シティグループの2023年および2022年12月31日現在の連結貸借対照表に含まれています。

(3) 重要な非連結VIEとは、損失の可能性に関係なく、当社が重要とみなされる変動持分を有しているまたは継続的に関与している事業体です。

(4) シティグループの抵当貸付証券化には、政府機関および政府機関以外の機関（プライベート・レーベル）の再証券化業務も含まれます。これらのSPEは連結されていません。詳細については下記の「再証券化」をご参照ください。

(5) この科目には、第三者がスポンサーとなっているプライベート・エクイティ・ファンドに対する貸出金が含まれています。これらは、2023年および2022年12月31日現在において、それぞれ60億ドルおよび690億ドルの非連結VIE資産、ならびに282百万ドルおよび498百万ドルの損失に対する最大エクスポージャーを表しています。

前掲の表には以下のものは含まれていません。

- 当社が投資運用サービスを提供している特定の投資ファンド、ならびに当社が管理、受託および／または投資運用サービスを提供している個人向け不動産信託。
- 第三者がスポンサーとなっており、当社が有担保信用ファシリティを供与している特定のプライベート・エクイティ・ファンド。これらのファンドの中には、VIEの定義を満たすものもありますが、当社は、これらのファンドに関する意思決定を行う法的権限を持たないため、これらのファンドを連結していません。損失に対する当社の最大エクスポージャーは、通常、ローンまたは貸出金に関連するコミットメントの額に制限されています。2023年および2022年12月31日現在の、これらの取引に関する損失に対する当社の最大エクスポージャーは、それぞれ85億ドルおよび336億ドルでした（これらのポジションに関する詳細については、注記15および注記26をご参照ください。）。

・ 第三者が組成した特定のVIEが、独立第三者間取引条件に基づいて行われた投資であるため、当社がその有価証券を棚卸資産に分類している場合。
・ 当社が保有するモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券の特定のポジションで、「トレーディング勘定資産」または「投資」に分類され、重要とみなされる関連証券化事業体に対して当社が他に関与していない場合（これらのポジションに関する詳細については、注記14および注記26をご参照ください。）。
・ シティグループの住宅用抵当貸付証券化における特定の表明および保証に対するエクスポージャーで、当初の抵当貸付残高が存在しなくなった場合。
・ 当社の資金調達活動に関連して利用される優先証券信託などのVIE。当社はこれらの信託に対して変動持分を有していません。

連結VIEの資産残高は、当社が連結した資産の簿価を表しています。この簿価は、資産の分類（ローンまたは有価証券など）ならびにかかる資産の分類に対して関連する会計モデルにより、資産の償却原価である場合と公正価値である場合があります。

当社が重要な関与を行っている非連結VIEの資産残高は、当社が入手可能な最新の情報を表しています。当社が公正価値情報を容易に入手できる場合を除き、多くの場合、資産残高は減損を考慮しない償却原価基準で表されています。

当社によるVIEへの投資の貸借対照表上の簿価は、実行済エクスポージャーの最大額を表しています。この金額はVIEに当初投資した現金額を経過利息および元本返済として受領した現金額で調整したものです。また、簿価は公正価値の増減または損益に認識された価値の減損により調整される場合があります。未実行ポジションの最大エクスポージャーとは、当社が提供している流動性ファシリティおよび信用枠などの契約債務の未実行残高、または変動持分とみなされるデリバティブ商品の想定元本を表しています。特定の取引において、当社はVIEに対する変動持分とみなされないデリバティブ取引またはその他の契約（金利スワップ、クロスカレンシー・スワップもしくはクレジット・デフォルト・スワップまたは当社が特定の資産に係るすべてのリターンをSPEに支払うトータル・リターン・スワップによる信用補完の購入者の場合など）を締結しています。当該契約に基づく債権は最大エクスポージャーの金額には含まれていません。

次表は、シティの連結貸借対照表に含まれている連結VIEの特定の資産および負債を示しています。資産には、後述する連結VIEの債務弁済のみに使用することができ、かつその債務額を超過している資産が含まれています。さらに、資産には、連結VIEの第三者に対する資産のみが含まれており、連結消去される連結会社間の残高は除外されています。負債には、連結VIEの第三者に対する債務のみが含まれており、連結消去される連結会社間の残高は除外されています。また当該負債からは、債権者または受益者持分保有者がシティグループの一般債権に対して遡求権のある金額は除外されています。

（単位：百万ドル）	12月31日 2023年	2022年
連結VIEの債務弁済に使用できる連結VIEの資産		
現金および銀行預け金	**44**	61
トレーディング勘定資産	**11,350**	9,153
投資	**767**	594
貸出金（前受収益控除後）		
個人向け貸出金	**35,141**	35,026
法人向け貸出金	**21,207**	19,782
貸出金（前受収益控除後）	**56,348**	54,808
貸出金の信用損失引当金（ACLL）	**(2,481)**	(2,520)
貸出金合計（正味）	**53,867**	52,288
その他資産	**160**	105
連結VIEの債務弁済に使用できる連結VIEの資産合計	**66,188**	62,201

（単位：百万ドル）	12月31日 2023年	2022年
債権者および受益者持分保有者がシティグループの一般債権に対して遡求権を持たない連結VIEの負債		
短期借入金	**9,692**	9,807
長期債務	**8,443**	10,324
その他負債	**927**	622
債権者および受益者持分保有者がシティグループの一般債権に対して遡求権を持たない連結VIEの負債合計	**19,062**	20,753

重要な非連結VIEに関する資金調達コミットメント－流動性ファシリティおよび貸出約定

次表は、上記のVIEに関する表において資金調達コミットメントとして分類されている流動性ファシリティおよび貸出約定の想定元本を表しています。

（単位：百万ドル）	2023年12月31日 流動性ファシリティ	貸出／持分約定	2022年12月31日 流動性ファシリティ	貸出／持分約定
政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付の証券化	**—**	**129**	—	—
アセット・ベース・ファイナンス	**—**	**13,655**	—	10,726
地方債のテンダー・オプション・ボンド信託（TOB）	**417**	**—**	1,108	—
地域投資	**—**	**2,587**	—	3,420
投資ファンド	**—**	**95**	—	68
その他	**—**	**—**	—	—
資金調達コミットメント合計	**417**	**16,466**	1,108	14,214

連結VIE

当社は、売却処理の認められないオンバランスの証券化を行っており、したがって、当該資産はシティの連結貸借対照表に引き続き計上され、受取額は担保付債務として認識されます。一般に、連結VIEの債権者である第三者投資家は、それぞれのVIEの資産に対してのみ法的遡求権を有しており、シティが投資家に対して保証を提供している場合、またはVIEが関与する特定のデリバティブ取引の相手方になっている場合を除き、当社に対する遡求権を有していません。したがって、資産の一部は第三者を資金調達源とするものであることから、連結VIEに関連した損失に対するシティグループの法的な最大エクスポージャーは、連結VIEの資産の簿価を著しく下回っています。関係会社間の資産および負債はシティの連結貸借対照表には含まれていません。すべてのVIEの資産は売却または担保として差し入れることが制限されています。これら資産からのキャッシュ・フローは、シティの一般資産に対する遡求権のない、関連する負債の支払に当てられる唯一の源泉となっています。連結VIEの資産および負債に関する詳細については、連結貸借対照表をご参照ください。

非連結VIEへの重要な変動持分－貸借対照表上の分類

次表は、非連結VIEへの重要な変動持分の簿価と分類を表しています。

（単位：十億ドル）	**2023年12月31日**	2022年12月31日
現金	**—**	—
トレーディング勘定資産	**1.9**	1.6
投資	**8.3**	8.6
貸出金合計（引当金控除後）	**51.8**	44.2
その他	**0.6**	0.6
資産合計	**62.6**	55.0

クレジットカード証券化

当社は債権を購入するために設立された信託を通じてクレジットカード債権を証券化しています。シティグループは、非遡求型で信託に債権を譲渡しています。クレジットカードの証券化はリボルビング型の証券化で、つまり顧客がクレジットカード残高を支払うと、当該受取額は新規債権を購入し信託債権を補充するために利用されます。

当社のクレジットカードの主要な証券化活動は、シティバンク・クレジットカード・マスター・トラスト（以下「マスター・トラスト」といいます。）およびシティバンク・オムニ・トラスト（以下「オムニ・トラスト」といいます。）の２つの信託を通じて行われていますが、大部分はマスター・トラストを通じて行われています。当該信託は連結事業体として取り扱われていますが、これはシティグループがサービサーとして当該信託の経営成績に最も重要な影響を及ぼす活動を指揮する権限を有し、譲渡人としての持分および信託が発行した特定の有価証券を保有していることにより、信託からの潜在的に重要な損失または便益に対するエクスポージャーがもたらされるためです。したがって、譲渡されたクレジットカード債権はシティの連結貸借対照表に引き続き計上され、損益は認識されません。当該信託が第三者に対して発行した債券は、シティの連結貸借対照表に含まれています。

シティは「北米」における事業の資金調達源の１つとして証券化を利用しています。次表は、当社のクレジットカード債権の証券化に関する金額を反映したものです。

（単位：十億ドル）	**2023年12月31日**	2022年12月31日
信託のクレジットカード債権の元本金額に対する所有権持分		
信託発行証券による投資家への売却	**6.9**	7.9
信託発行証券としてシティグループが留保	**5.1**	6.4
証書のない持分を通してシティグループが留保	**21.4**	19.5
合計	**33.4**	33.8

次表は、シティグループのクレジットカードの証券化に関連するキャッシュ・フロー情報の一部を要約したものです。

（単位：十億ドル）	**2023年**	2022年	2021年
新規証券化による収入	**1.5**	0.3	—
満期社債の償還	**(2.4)**	(2.1)	(6.0)

管理貸出金

クレジットカード債権を証券化した後、当社は引き続きクレジットカード顧客との取引関係を維持し、信託に譲渡した債権についてサービシング業務を提供しています。よって当社は、証券化したクレジットカード債権を当社の管理対象である事業の一部と考えています。シティグループはクレジットカード信託を連結しているため、すべての管理されている証券化されたカード債権が貸借対照表に計上されています。

資金調達、流動性ファシリティおよび劣後持分

上述のとおり、シティグループは、マスター・トラストおよびオムニ・トラストという２つの証券化信託を通じてクレジットカード債権を証券化しています。当該信託の負債は、シティグループが保有しているものを除き、連結貸借対照表に計上されています。

マスター・トラストの負債（額面価格）

マスター・トラストは、固定および変動利付のターム・ノートを発行します。ターム・ノートの一部はマルチセラー・コマーシャル・ペーパー導管会社に対して発行される場合があります。マスター・トラストが発行した第三者向けのターム・ノートの加重平均期間は、2023年12月31日現在で3.8年、2022年12月31日現在で3.5年でした。

（単位：十億ドル）	**2023年12月31日**	2022年12月31日
第三者に対して発行されたターム・ノート	**5.4**	6.3
シティグループの関連会社に保有されているターム・ノート	**1.5**	1.6
マスター・トラストの負債合計	**6.9**	7.9

オムニ・トラストの負債（額面価格）

オムニ・トラストは固定および変動利付のターム・ノートを発行しており、その一部はマルチセラー・コマーシャル・ペーパー導管会社によって購入されています。オムニ・トラストが発行した第三者向けのターム・ノートの加重平均期間は、2023年12月31日現在で1.3年、2022年12月31日現在で2.2年でした。

（単位：十億ドル）	**2023年12月31日**	2022年12月31日
第三者に対して発行されたターム・ノート	**1.5**	1.6
シティグループの関連会社に保有されているターム・ノート	**3.6**	4.8
オムニ・トラストの負債合計	**5.1**	6.4

抵当貸付の証券化

シティグループは、多様な顧客層に対して様々な種類の抵当貸付商品を提供しています。組成された後、これらの貸出金の多くは、VIEを利用して証券化されます。これらのVIEは譲渡された資産のみで担保された信託証書の発行により資金を調達します。これらの証書は譲渡された資産と同じ期間を有します。これらの資産の証券化は、流動性の源泉およびより低いコストでの資金調達手段を提供するだけでなく、借り手に対するシティの信用エクスポージャーも減少させます。これらの抵当貸付の証券化は主に非遡求型であるため、将来の貸倒損失リスクを信託が発行する有価証券の購入者に事実上移転しています。

シティの米国の個人向け抵当貸付事業は通常、サービシング権を留保し、特定の場合には、投資証券、インタレストオンリー・ストリップ債および信託からの将来キャッシュ・フローに対する残余持分を留保しています。また、「サービス」、「マーケッツ」および「バンキング」に係る限られた数の証券化についてサービシング業務も行っています。シティの「サービス」、「マーケッツ」および「バンキング」事業は、信用リスク保持ルールに従い、または流通市場でのマーケット・メイキング業務に関連して、投資証券を保有することがあります。

当社は通常、ジニー・メイ（米国連邦政府がスポンサーとなっている抵当金庫）またはファニー・メイもしくはフレディ・マック（米国政府系機関がスポンサーとなっている抵当貸付機関）と、プライベート・レーベル（政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付）のいずれかを介した証券化を通じて、抵当貸付を証券化しています。シティグループはVIEの経営成績に最も重要な影響を及ぼす当該事業体の活動を指揮する権限を有していないため、シティは米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付の証券化事業体の主たる受益者ではありません。したがって、シティはこれらの米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付の証券化事業体を連結していません。シティグループが連結対象外の信託を通じて売却または証券化した個人向け貸出金はほぼすべて、米国におけるプライム住宅抵当貸出金です。連結対象外の政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付証券化信託は「トレーディング勘定資産」として分類されますが、MSRはシティグループの連結貸借対照表上の「その他資産」に含まれます。

シティは当該事業体の重要な活動を指揮する権限を有するサービサーではない、またはシティはサービサーであるがそのサービシング関係が信認関係にすぎないとみなされるために、シティが当該事業体の主たる受益者とみなされないという理由により、シティグループは特定の政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付の証券化事業体を連結していません。

特定の状況において、当社は、（ｉ）当該事業体の経営成績に最も重要な影響を及ぼす活動を指揮する権限、および（ii）政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付の証券化事業体に対して潜在的に重要となる可能性がある損失を負担する義務または便益を享受する権利を有しているため、主たる受益者であり、したがってこれらのVIEを連結しています。

次表は、シティグループの抵当貸付の証券化に関連するキャッシュ・フロー情報および留保持分の一部を要約したものです。

	2023年		2022年		2021年	
（単位：十億ドル）	**米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付**	**政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付**	米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付	米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付
証券化元本	**4.9**	**4.8**	6.9	13.9	6.1	25.2
新規証券化による収入	**4.9**	**3.5**	6.7	13.4	6.4	25.4
契約上の受取サービシング手数料	**0.1**	**—**	0.1	—	0.1	—
留保持分に係る受取キャッシュ・フローおよびその他の正味キャッシュ・フロー	**—**	**0.2**	—	0.2	—	0.1
過去に譲渡した金融資産の購入	**—**	**—**	0.1	—	0.2	—

注：再証券化取引は除かれています。

非連結抵当貸付証券化事業体については、このVIEに対する貸出金の譲渡が、売却として会計処理するために満たすべき条件を満たしている場合、シティは、譲渡対象資産の簿価と受取対価（通常は現金ですが、受益持分またはサービシング権の場合もあります。）の差額をもとに算出した損益を認識します。

2023年12月31日に終了した事業年度における政府機関および政府機関以外の機関に関する証券化による利益は、それぞれ0.4百万ドルおよび88.7百万ドルでした。

2022年12月31日に終了した事業年度における政府機関および政府機関以外の機関に関する証券化による利益は、それぞれ1.3百万ドルおよび154.8百万ドルで、2021年12月31日に終了した事業年度においては、それぞれ3.9百万ドルおよび493.4百万ドルでした。

	2023年		
	米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付	**政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付[1]**	
（単位：百万ドル）		**シニア持分[2]**	**劣後持分**
留保持分の簿価[3]	**689**	**943**	**963**

	2022年		
	米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付[1]	
（単位：百万ドル）		シニア持分	劣後持分
留保持分の簿価[3]	659	1,119	943

(1) 政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付のシニア持分および劣後持分としての開示は、証券化の資本構造における持分のポジションを示しています。
(2) 政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付のシニア持分には、2023年12月31日現在の個人向け貸出金の証券化に関連する0.9百万ドルが含まれています。
(3) 留保持分は、重要なデータの観察可能性に応じたレベル２およびレベル３の資産で構成されています。公正価値測定に関する詳細については、注記26をご参照ください。

抵当貸付債権の売却日または証券化日現在における留保持分の公正価値を測定するために使用された主要な仮定は以下のとおりです。

	2023年12月31日		
	米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付(1)	
		シニア持分	劣後持分
加重平均割引率	12.9%	6.0%	6.1%
加重平均継続的期限前返済率	5.9%	8.6%	7.3%
加重平均予測正味信用損失(2)	NM	0.2%	0.9%
加重平均期間	7.7年	6.8年	8.1年

	2022年12月31日		
	米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付(1)	
		シニア持分	劣後持分
加重平均割引率	8.8%	3.2%	4.1%
加重平均継続的期限前返済率	2.7%	6.0%	11.4%
加重平均予測正味信用損失(2)	NM	2.0%	0.4%
加重平均期間	9.0年	5.5年	5.6年

(1) 政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付のシニア持分および劣後持分としての開示は、証券化の資本構造における持分のポジションを示しています。
(2) 予測正味信用損失は、上記に開示された抵当貸付の証券化の裏付けとなる債務不履行の住宅抵当貸付に関連する損失の重大性の見積りを示しています。この場合、予測正味信用損失はこれまでに発生した信用損失の合計を示すものではなく、抵当貸付の証券化における留保持分に関して発生が見込まれる信用損失を示すものでもありません。
NM　予測正味信用損失は米国政府機関により保証されているため重要ではありません。

当社の留保持分の範囲は、高格付けおよび／または資本構造の上位部分から格付けがないものおよび／または残余持分までにわたります。抵当貸付債権の期末日現在における留保持分の公正価値を測定するために使用された主要な仮定は以下のとおりです。

	2023年12月31日		
	米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付(1)	
		シニア持分	劣後持分
加重平均割引率	5.4%	NM	NM
加重平均継続的期限前返済率	5.8%	NM	NM
加重平均予測正味信用損失(2)	NM	NM	NM
加重平均期間	7.5年	NM	NM

	2022年12月31日		
	米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付[1]	
		シニア持分	劣後持分
加重平均割引率	5.3%	13.8%	NM
加重平均継続的期限前返済率	5.8%	4.0%	NM
加重平均予測正味信用損失[2]	NM	1.0%	NM
加重平均期間	7.7年	10.3年	NM

(1) 政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付のシニア持分および劣後持分としての開示は、証券化の資本構造における持分のポジションを示しています。

(2) 予測正味信用損失は、上記に開示された抵当貸付の証券化の裏付けとなる債務不履行の住宅抵当貸付に関連する損失の重大性の見積りを示しています。この場合、予測正味信用損失はこれまでに発生した信用損失の合計を示すものではなく、抵当貸付の証券化における留保持分に関して発生が見込まれる信用損失を示すものでもありません。

NM　予測正味信用損失は米国政府機関により保証されているため重要ではありません。

主要な各仮定の10%および20%の不利な変動に対する公正価値の感応度は以下に示すとおりです。各変動による不利な影響は、他のすべての仮定を一定として、個別に計算します。主要な仮定の間に関連性があることにより、主要な仮定が同時に不利な方向に変動した場合の影響額が、下記の個別の影響額の合計より少なくなる可能性があります。

	2023年12月31日現在		
	米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付	**政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付**	
（単位：百万ドル）		**シニア持分**	**劣後持分**
割引率			
不利な変動10%	**(20)**	**—**	**—**
不利な変動20%	**(40)**	**—**	**—**
継続的期限前返済率			
不利な変動10%	**(17)**	**—**	**—**
不利な変動20%	**(34)**	**—**	**—**
予測正味貸倒損失			
不利な変動10%	**NM**	**—**	**—**
不利な変動20%	**NM**	**—**	**—**

	2022年12月31日現在		
	米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付	
（単位：百万ドル）		シニア持分	劣後持分
割引率			
不利な変動10%	(19)	—	—
不利な変動20%	(37)	—	—
継続的期限前返済率			
不利な変動10%	(15)	—	—
不利な変動20%	(30)	—	—
予測正味貸倒損失			
不利な変動10%	NM	—	—
不利な変動20%	NM	—	—

NM　予測正味信用損失は米国政府機関により保証されているため重要ではありません。

次表には、12月31日現在の、政府機関以外の機関がスポンサーとなっている非連結証券化事業体が保有している資産に係る貸出金の延滞状況および清算損失に関する情報が含まれています。

（単位：十億ドル、ただし清算損失は百万ドル）	**証券化資産**		**90日延滞**		**清算損失**	
	2023年	2022年	**2023年**	2022年	**2023年**	2022年
証券化資産						
住宅抵当貸付[(1)]	**28.2**	30.8	**0.5**	0.5	**4.3**	2.9
商工業貸出金およびその他	**29.9**	28.8	**—**	—	**—**	—
合計	**58.1**	59.6	**0.5**	0.5	**4.3**	2.9

(1) 2023年12月31日現在、証券化資産には、個人向け貸出金の証券化117百万ドルが含まれています。

個人向け貸出金の証券化

2023年度第３四半期より、シティは、他の個人向け貸出金をアセット・バック証券に証券化するためのプログラムを再開しました。2023年12月31日に終了した事業年度における証券化元本と新規証券化による収入は、それぞれ10億ドルおよび７億ドルでした。2023年12月31日に終了した事業年度における、個人向け貸出金の証券化に関して認識された利益は7.5百万ドルでした。

抵当貸付サービシング権（MSR）

抵当貸付の証券化に関連して、シティの米国の個人向け抵当貸付事業は通常、貸出金の未償還元本残高および契約上のサービシング手数料に基づく将来キャッシュ・フローの権利を当社に与えることになるサービシング権を留保しています。契約上の要件に従って貸出金のサービシング業務が実施できなかった場合、サービシング権の終了および将来のサービシング手数料の損失につながる場合があります。

これらの取引によりMSRと称される無形資産が発生し、シティの連結貸借対照表に公正価値で計上されています。シティの資産計上されたMSRの公正価値は、2023年および2022年12月31日現在それぞれ691百万ドルおよび665百万ドルでした。MSRは、2023年および2022年12月31日現在の貸付元本残高それぞれ520億ドルおよび510億ドルに対応しています。

次表は資産計上されたMSRの変動を要約したものです。

（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年
期首残高	**665**	404
組成	**66**	120
データおよび仮定の変動によるMSRの公正価値の変動	**28**	201
その他変動(1)	**(68)**	(60)
12月31日現在残高	**691**	665

(1) 顧客の支払による変動を示しています。

MSRの公正価値は主に、抵当貸付金利の変動から生じる抵当貸付の期限前返済額の変動に影響されます。特に、金利が上昇すると期限前返済が鈍化する傾向があり、その結果、MSRの公正価値が上昇することとなります。このリスクを管理するために、シティグループは、金利デリバティブ契約、モーゲージ・バック証券の先渡購入・売却契約および購入した有価証券（すべて「トレーディング勘定資産」に分類されます。）を利用して、MSRの価値の大部分を経済的にヘッジしています。

当社は以前に証券化した抵当貸付のサービシングを提供する期間に手数料を受け取ります。これらの手数料金額は以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	2021年
サービシング手数料	**129**	122	131
遅延損害金	**4**	4	3
MSR手数料合計	**133**	126	134

連結損益計算書において、これらの手数料は主に「役務収益および手数料」に分類されており、MSRの公正価値の変動は「その他収益」に分類されています。

再証券化

当社は、新たな受益持分と引き換えに負債証券をVIEに譲渡する再証券化取引を行っています。2023年および2022年12月31日に終了した事業年度において、シティが再証券化事業体に譲渡した政府機関以外の機関（プライベート・レーベル）の有価証券はありません。これらの証券は、住宅または商業用のいずれかの抵当貸付で担保されており、多くの場合顧客の代理で組成されています。

2023年および2022年12月31日現在、シティが組成したプライベート・レーベルの再証券化取引においてシティの留保持分はありませんでした。

当社は、米国政府機関保証モーゲージ・バック証券（以下「政府機関証券」といいます。）の再証券化も行っています。2023年および2022年12月31日に終了した事業年度において、シティはそれぞれ公正価値約171億ドルおよび241億ドルの政府機関証券を再証券化事業体に譲渡しました。

シティが組成した政府機関証券の再証券化取引におけるシティの留保持分の公正価値は、2022年12月31日現在の14億ドル（2022年度に実行された再証券化取引に関連する801百万ドルを含んでいます。）に対し、2023年12月31日現在では合計約17億ドル（2023年度に実行された再証券化取引に関連する930百万ドルを含んでいます。）であり、「トレーディング勘定資産」に計上されています。2023年および2022年12月31日現在、シティが留保持分を有する政府機関の再証券化取引の当初の公正価値は、それぞれ約841億ドルおよび794億ドルでした。

2023年および2022年12月31日現在、当社はプライベート・レーベルまたは政府機関の再証券化を行う事業体を連結していません。

シティが管理しているアセット・バック・コマーシャル・ペーパー導管会社

当社は複数のマルチセラー・コマーシャル・ペーパー導管会社の管理会社として、また第三者がスポンサーとなっているシングルセラーおよびその他のコマーシャル・ペーパー導管会社に対するサービス提供者として、アセット・バック・コマーシャル・ペーパー導管業務に従事しています。

シティのマルチセラー・コマーシャル・ペーパー導管会社は、当社の顧客に対して、コマーシャル・ペーパー市場における低コストでの資金調達手段を提供するためのものです。導管会社は顧客から資産を購入、または顧客に資金調達手段を提供しており、第三者投資家に対してコマーシャル・ペーパーを発行することにより資金を調達しています。導管会社は通常、シティが組成した資産を購入することはありません。導管会社の資金調達を円滑にするために、当社が流動性補完および信用補完を提供しています。

当社は通常、シティの導管会社に対する管理会社として、導管会社が購入または資金提供を行う資産の選択および組成、導管会社の資金調達に関する意思決定（発行済コマーシャル・ペーパーの期間およびその他の条項の決定を含みます。）、導管会社の資産の質および運用成績の監視、ならびに導管会社の事業活動およびキャッシュ・フローの促進に責任があります。その代わりに、当社は個別取引に関して顧客から組成手数料を受け取り、導管会社からは管理手数料（導管会社の顧客プログラムからの収入および流動性手数料から導管会社に係る費用を控除した金額）を受け取ります。原資産のリスクおよび便益の大半が顧客に帰属することから、当該管理手数料は極めて安定しています。当該資産の価格交渉が行われた後に継続する収益、費用および手数料はその導管会社の規模に対する割合として比較的安定したものとなります。

シティが管理している導管会社は通常、第三者によって正式に格付けされている流動性の高い有価証券への投資を行いません。当該資産は、一般的に導管会社が保有することを意図して個別に交渉される仕組み取引であり、活発に売買されるものではありません。各資産について導管会社が稼得する利回りは通常、導管会社が発行するコマーシャル・ペーパーのレートと連動しており、そのため、金利リスクは顧客が負うこととなります。導管会社が購入した各資産は、第三者である売り手（顧客）によって提供された取引固有の信用補完特性（超過担保、現金および超過スプレッド担保勘定、直接償還請求権もしくは第三者保証を含みます。）を付して組成されます。これらの信用補完は、シティの内部リスク格付けに基づき、Ａ以上の信用格付けとなるように範囲が決められています。2023年および2022年12月31日現在、シティが管理しているコマーシャル・ペーパー導管会社はそれぞれ約211億ドルおよび196億ドルの購入した資産の残高を有しており、それぞれ約167億ドルおよび139億ドルの顧客との未実行貸出約定を有していました。

導管会社の資金調達方法は、実質的にすべて短期コマーシャル・ペーパーの形式をとっています。2023年および2022年12月31日現在、導管会社が発行したコマーシャル・ペーパーの加重平均残存期間はそれぞれ約68日間および64日間でした。

導管会社の投資家には、主として上述の取引固有の信用補完の形式で、信用補完の提供が行われています。導管会社が購入した各資産は、取引固有の信用補完特性（超過担保、現金および超過スプレッド担保勘定、直接償還請求権もしくは第三者保証を含みます。）を付して組成されます。信用補完は、シティの内部リスク格付けに基づき、投資適格信用格付けとなるように範囲が決められています。導管会社は、取引固有の信用補完の他に、その資産の最低８％から10％（200百万ドルから350百万ドル）に相当する当社の信用状を取得しています。2023年および2022年12月31日現在、当社が導管会社に提供した信用状の合計は約21億ドルおよび19億ドルです。当社が管理しているマルチセラー導管会社の最終的な業績として、債務不履行に陥った資産が上述の取引固有の信用補完の範囲を超過している場合には、各導管会社における損失はまず当社に、続いてコマーシャル・ペーパー投資者に割り当てられます。

シティグループはまた、導管会社に対し、２つの形式の流動性契約を提供しており、これらは特に市場混乱の際に導管会社へ資金調達を行うために利用されます。導管会社の各資産は、資産購入契約（以下「APA」といいます。）の形式で、取引ごとに設定した流動性ファシリティによって信用補完されています。APAに基づき、当社は通常、債務不履行に陥っていない適格債権を導管会社から額面価格で購入することに合意しています。APAは通常、債務不履行に陥った資産または減損資産の購入を認めておらず、導管会社に対して信用補完を行っていません。APAに基づくいかなる資金調達においても、基礎となる導管会社の顧客が支払利息の増加額を負う可能性があります。さらに当社は導管会社に対し、短期貸出約定の形式でプログラム全体としての流動性を提供しています。当社はかかる約定に基づき、コマーシャル・ペーパー市場の短期的な混乱の際に、特定の条件付きで、導管会社に貸付を行うことに合意しています。当社は、いずれの形式の流動性契約を提供する際にも手数料を受領しており、これらの手数料が公正な市場条件に基づくものであると考えています。

さらに、シティは導管会社が発行したコマーシャル・ペーパーの複数の指名ディーラーのうちの１社であり、サービス提供時に市場ベースの手数料を稼得しています。当社は第三者ディーラーと共に、コマーシャル・ペーパーに関する値付け業務を行い、随時、第三者への売却までの間にコマーシャル・ペーパーに資金調達を行うことがあります。当社は、市場における流動性が高くない特定の日において、当社ならびに第三者が管理している導管会社が発行したコマーシャル・ペーパーを資産として保有することがあります。それとは別に、通常の業務活動の中で、シティは、シティグループの導管会社が発行したコマーシャル・ペーパーを含むコマーシャル・ペーパーを購入しています。2023年および2022年12月31日現在、当社は当社が管理する導管会社が発行したコマーシャル・ペーパーをそれぞれ101億ドルおよび86億ドル所有していました。当社の投資は、市場の流動性に影響されたものではなく、当社はいかなる契約においても、当該導管会社が発行したコマーシャル・ペーパーを購入する義務を負っていません。

シティは、アセット・バック・コマーシャル・ペーパー導管会社を連結しています。当社は、管理会社および流動性供給者としての役割を通して、当該事業体の経営成績に最も重要な影響を及ぼす活動を指揮する権限を有していると判断しました。これらの権限は、導管会社が購入する資産を組成し承認する権限、継続的な監督および与信緩和活動、導管会社の資産を売却する、または買戻す能力ならびに債務管理を含みます。さらに、上述の当社によるすべての関与の結果、シティが潜在的に重要となる可能性のある経済的持分を有していると結論付けました。いかなる導管会社の資産も、シティグループまたはその他の子会社の債務弁済に充当されることはありません。

ローン担保証券（CLO）

ローン担保証券（以下「CLO」といいます。）とは、主に投資不適格法人向け貸出金からなる資産ポートフォリオを購入するVIEです。CLOは、資産購入資金の調達およびCLOの組成に関連した一括前払費用の支払のために、債券およびエクイティの複数のトランシェを投資家に発行します。公開市場にて原資産を購入し、当該資産に伴う信用リスクのモニタリングを行うために、CLOは第三者の資産管理会社と契約を結びます。CLOの存続期間にわたり、資産管理会社は、CLOの資産管理契約と一致する方法で、資産の売買の指図を行います。一般的に、CLOの資産管理会社は、当該CLOの経営成績に最も重要な影響を及ぼす当該事業体の活動を指揮する権限を有しています。CLOへの投資家も、その債券および／またはエクイティの所有を通じて、CLOの特定の活動を指図することができます。それには、限定的な状況におけるその資産管理会社の解任、ノートの任意償還、CLOの運用書類の修正決議およびその他の活動が含まれます。CLOの存続期間は有限で、通常12年間です。

シティはCLOに関して組成および募集代理人を務めています。通常、CLOの債券およびエクイティは第三者の投資家に販売されます。場合によっては、特定のシティの事業体が投資目的でCLOの負債の一部分を購入することがあります。加えて、シティは、そのマーケット・メイキング業務の支援のために、CLOが発行した特定の有価証券を（通常は流通市場で）購入することがあります。

当社は通常、CLOの経営成績に最も重要な影響を及ぼす活動を指揮する権限を有していませんが、これは通常、CLOの第三者の資産管理会社が当該権限を有しているためです。したがって、それらのCLOは連結対象外です。

次表は、シティグループのCLOに関連するキャッシュ・フロー情報および留保持分の一部を要約したものです。

（単位：十億ドル）	**2023年**	2022年	2021年
留保持分に係る受取キャッシュ・フローおよびその他の正味キャッシュ・フロー	**0.1**	0.3	1.1
過去に譲渡した金融資産の購入	**—**	—	0.2

（単位：百万ドル）	**2023年12月31日**	2022年12月31日	2021年12月31日
留保持分の簿価	**604**	681	921

シティの留保持分は、2023年および2022年12月31日現在ではすべて満期保有目的証券でした。

地方債のテンダー・オプション・ボンド（TOB）信託

地方債のテンダー・オプション・ボンド（以下「TOB」といいます。）信託は、州、地方自治体および市が発行した固定金利または変動金利付の課税または非課税の有価証券を保有しています。TOB信託は通常、単一の発行体である事業体として組成され、その資産は当社または地方債市場におけるその他の投資家のいずれかから購入されています。TOB信託は、地方債資産を購入するための資金を、流動性信用枠に従って債券保有者が満期前に償還を要求できる長期変動利付債（以下「フローター」といいます。）および残余持分証券（以下「残余証券」といいます。）という２つのクラスの証券を発行することにより調達しています。フローターは通常、非課税のマネー・マーケット・ファンドである第三者の投資家が購入します。残余証券は、資金調達が行われた地方債の当初所有者が購入します。

シティグループの基準では、TOB信託には顧客TOB信託と顧客以外のTOB信託という２種類があります。顧客TOB信託とは、当社の顧客が有価証券（通常は地方債）への投資の資金調達を行うために利用する信託です。これらの信託が発行した残余証券は資金を提供された顧客が購入します。顧客以外のTOB信託は、通常、当社が当社自身の地方債への投資の資金調達を行うために利用され、顧客以外のTOB信託が発行した残余証券は当社が購入します。

顧客TOB信託と顧客以外のTOB信託の双方に関して、シティは再販売業務を提供することがあります。フローターの買取申込が随意に行われ、当社が再販売代理人として定められた期限内に随意に申込まれたフローターを購入する新たな投資家を見出すことができない場合には、シティグループは、入札されたフローターを買取り、資産として保有することができますが、そうすることを義務付けられているわけではありません。当社のこうしたフローターの保有水準は一定ではありません。

一部の顧客TOB信託について、シティは任意の貸出金提供者の役割を果たす場合もあります。この役割において、当社は、そうでなければ新たな投資家に再販売することができなかった、随意に申込まれたフローターを購入する顧客TOB信託に対して貸出を行うことができますが、そうすることを義務付けられているわけではありません。こうした貸出金は差し入れられたフローターにより担保されています。2023年12月31日現在、シティには、顧客TOB信託に対する任意の貸出金の残高はありませんでした。

一部の顧客以外の信託について、当社は信用補完も提供しています。2023年および2022年12月31日現在、顧客以外のTOB信託が所有する地方債で、当社が提供する信用補完の対象となっているものはありませんでした。

シティグループはまた、多くの顧客または顧客以外の信託に流動性を提供しています。裏付けとなる地方債のクレジット・イベント以外の事由で信託が早期に終了する場合は、当該信託から裏付けとなる地方債が売却され、債券の売却代金が発行済信託証券の償還に利用されます。これにより地方債の売却代金と買取申込されたフローターの償還価格との間に不足額が生じる場合、当社は流動性契約に従って、その不足額を充当するように信託に支払うことが義務付けられます。一部の顧客TOB信託に関して、シティグループは、残余証券の保有者との間で払戻契約も締結しており、同契約により、残余証券の保有者は、流動性契約に基づいて当社が行った支払について当社に払い戻すことが義務付けられています。これらの払戻契約は、裏付けとなる地方債の市場価値の変動に基づき日次の追加証拠金決済の対象となる場合があります。第三者が顧客以外のTOB信託に対して流動性を提供する場合には類似の払戻契約が締結されることがあり、それにより当社（または当社の連結子会社）は、残余証券の保有者として、流動性供給者が被った損失を負担することになります。

その他の顧客以外のTOB信託の一部について、シティは買取申込オプションの提供者の役割を担っています。買取申込オプション提供契約により、フローターの保有者は、通知期間の規定を条件として、その持分の額面価格での償還をいつでも当社に直接要求できます。

2023年および2022年12月31日現在、顧客TOB信託について提供された流動性契約はそれぞれ合計４億ドルおよび11億ドルで、そのうちそれぞれ３億ドルおよび７億ドルが払戻契約により相殺されました。TOB信託取引に関する残りのエクスポージャーについては、顧客が所有する残余証券が取引組成時の債券価額の25%以上であったため、払戻契約は締結されませんでした。

シティは、顧客TOB信託と顧客以外のTOB信託の両方をVIEとみなしています。信託の経営成績に最も重要な影響を及ぼす活動を指揮する権限は当該信託の債券を一方的に売却することができる顧客残余証券の保有者にあるため、当社は顧客TOB信託を連結していません。

顧客以外のTOB信託は、当社がその残余持分を保有しており、当該信託の債券を売却させる一方的な権限を有していることから、通常連結されています。

当社はまた、2023年および2022年12月31日現在、顧客がスポンサーとなっている、変動持分事業体ではないその他の地域投資ファンドおよび地域関連の発行体に対して、それぞれ合計12億ドルおよび14億ドルのその他の流動性契約または信用状を提供しています。これらの流動性契約および信用状は、様々なターム・アウト条項を持つ払戻契約により相殺されています。

地域投資

地域投資取引には、低所得者向け住宅の建設および再建のための資金提供を行い、新規もしくは未開拓市場での貸付を促進し、または再生可能な地域エネルギー施設の建設もしくは運営のための資金提供を行うパートナーシップに対する負債および出資持分が含まれます。シティは通常、リミテッド・パートナーとしてこれらのパートナーシップに投資し、主にこれらのパートナーシップが実行した投資による税額控除および補助金を通して収益を稼得しています。当社はまた、パートナーシップが保有する不動産の開発または運営に対して建設資金貸付または永久貸付を提供することがあります。これらの事業体は通常VIEとみなされます。これらの事業体の活動を指揮する権限は通常ジェネラル・パートナーが保持しています。したがって、シティグループはこれらの事業体を連結していません。

顧客仲介

顧客仲介取引とは、基礎となる有価証券、参照資産またはインデックスからのリターンを基準にした特定のリターンを投資家に提供することを目的とした様々な取引です。これらの取引には、クレジットリンク債および株式連動債が含まれます。これらの取引において、VIEは通常、トータル・リターン・スワップやクレジット・デフォルト・スワップなどのデリバティブ商品を通じて、特定の基礎となる有価証券、参照資産またはインデックスに対するエクスポージャーを取得します。その代わりに、VIEは基礎となる有価証券、参照資産またはインデックスに基づくリターンを支払う社債を投資家に対して発行します。VIEはその発行代金を、取引期間にわたってデリバティブ契約の担保となる金融資産または保証付保険契約に投資しています。これらの取引への当社の関与には、VIEのデリバティブ商品の取引相手となること、およびVIEが発行した社債の一部に投資することが含まれます。特定の取引においては、投資家の最大損失リスクは限定されており、当社は一定の水準を上回る損失リスクを負担しています。シティは、VIEの経営成績に最も重要な影響を及ぼす活動を指揮する権限を有していないことから、当該VIEを連結していません。

この取引におけるシティの最大損失リスクは、VIEが発行した社債への投資額およびVIEが発行した個別の商品を通じてシティが負担した損失リスクの想定元本と定義されています。当社が保有するデリバティブ商品からVIEに対する債権が生じる場合があり（VIEが発行するクレジットリンク債に関連して当社がVIEから信用補完を購入する場合など）、当該債権は、VIEの所有資産により担保されます。これらのデリバティブ商品は、変動持分とはみなされず、関連する債権は、VIEに対する最大エクスポージャーの計算において考慮されていません。

投資ファンド

当社は、プライベート・エクイティ、ヘッジファンド、不動産、債券およびインフラストラクチャーを含む様々な資産クラスに投資している特定の投資ファンドおよび退職ファンドの投資顧問を務めています。シティグループは運用資金の一定割合として計算される運用報酬を稼得しており、パフォーマンス報酬を稼得する場合もあります。さらに、これらの投資ファンドの一部に対して、当社は所有持分を有しています。シティは、一定の資格を有する従業員にプライベート・エクイティ投資への投資機会を与えるための投資ファンドも多数設立しています。当社はこれらのファンドの投資顧問を務めており、従業員の投資契約の一部に対して、遡求義務の有無のいずれのベースでも従業員に融資を提供することができます。

アセット・ベース・ファイナンス

当社は資産を保有しているVIEに対して貸出金およびその他の形式で資金を提供しています。これらの貸出金は、当社が組成または購入した他のすべての貸出金と同様の与信承認が必要となります。負債証券またはデリバティブの形式での資金提供は、多くの場合、「トレーディング勘定資産」に計上され、損益を通じて公正価値で会計処理されています。当社は通常、これらのVIEの経営成績に最も重要な影響を及ぼす活動を指揮する権限を有していないため、当該VIEを連結していません。

シティのアセット・ベース・ファイナンスの主な種類、重要な関与をしている非連結VIEの合計資産、および損失に対するシティの最大エクスポージャーは、以下に示すとおりです。シティが最大損失を計上するのは、債務者としてのVIEが債務不履行に陥り、VIEが保有する資産からの回収ができない状態にある場合です。

	2023年12月31日	
（単位：百万ドル）	**非連結VIEの合計資産**	**非連結VIEに対する最大エクスポージャー**
種類		
商業用およびその他の不動産	**42,869**	**8,831**
法人向け貸出金	**27,903**	**18,546**
その他（投資ファンド、航空および海運を含む。）	**121,711**	**35,367**
合計	**192,483**	**62,744**

	2022年12月31日	
（単位：百万ドル）	非連結VIEの合計資産	非連結VIEに対する最大エクスポージャー
種類		
商業用およびその他の不動産	43,236	8,806
法人向け貸出金	23,120	15,077
その他（投資ファンド、航空および海運を含む。）	166,320	27,986
合計	232,676	51,869

24. デリバティブ

シティグループは、通常の業務活動において、下記を含む様々なタイプのデリバティブ取引を行っています。

- 「先物および先渡契約」とは、将来の一定日に契約価格で金融商品、コモディティまたは通貨を売買する契約であり、現金または容易に換金可能な同等物の受渡しにより決済されます。
- 「スワップ契約」とは、数日から何年もの期間にわたる将来の期日に、想定元本に対し特定の指標または金融商品を適用した金額の差額を現金で決済する契約です。
- 「オプション契約」とは、オプション購入者がプレミアムを支払うことにより、一定期間内に契約価格で金融商品、コモディティまたは通貨を売買する権利（義務は生じません。）を得る契約であり、特定の指標または価格の差額を現金決済することが可能です。

スワップ、先渡および一部のオプション契約は、店頭デリバティブであり、当事者間で価格を交渉し、当事者間で決済されます。ただしスワップ契約は、更改された後に中央清算機関（以下「CCP」といいます。）を通じて「清算」されます。先物契約およびその他のオプション契約は、取引所において、取引開始時から当事者としてCCPと取引を行う標準契約です。シティグループは以下の理由で、金利リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスクおよびその他の市場／信用リスクに関連したデリバティブ契約を締結しています。

- *トレーディング目的*：シティグループは積極的なマーケット・メーカーとしてデリバティブの売買を行っています。シティグループは、顧客がその金利リスク、外国為替リスクおよびその他の市場／信用リスクを移転、緩和もしくは軽減させるためのリスク管理活動に関連して、または顧客自身のトレーディング目的のために、デリバティブを顧客に提供しています。またシティグループは、取引の相殺を通じてデリバティブのリスク・ポジションを管理しています。
- ヘッジ：シティグループは特定のリスクをヘッジするため、または当社のリスク・プロファイルの再ポジショニングを行うために、自社のリスク管理活動に関連してデリバティブを利用しています。ヘッジは、ASC 815「デリバティブおよびヘッジ」に従いヘッジ会計を適用することによって達成される可能性があります。例えばシティグループは、固定金利の長期債券を発行し、その後に期間と想定元本が同じ固定受取／変動支払の金利スワップを締結することによって、合成的にその利息の正味支払額を変動金利に転換しています。この戦略は、特定のイールドカーブ環境において正味利息費用を最小限に抑えることができるため、最も一般的な金利ヘッジです。デリバティブは、売却可能有価証券、コモディティおよび借入金に加えて、その他金利変動の影響を受けやすい資産および負債を含む、特定のオンバランスの資産および負債グループに内在する市場リスクを管理するためにも用いられています。さらに、為替予約は米ドル以外の通貨建債務、外貨建売却可能有価証券および純投資エクスポージャーをヘッジするために用いられています。

デリバティブにより、シティグループは連結貸借対照表に計上されている金額を上回る市場リスク、信用リスクまたは流動性リスクにさらされる可能性があります。デリバティブ商品に関する市場リスクは、金利、市場価格、外国為替レートおよびその他の要因の潜在的な変動によって発生するエクスポージャーであり、商品の性質、取引量、契約期間および条件、ならびに原資産のボラティリティにより変わってきます。信用リスクは、取引相手によるデリバティブ負債の債務不履行が発生し、シティが保有している担保の価額が損失を補填するのに十分でない場合に生じる損失に対するエクスポージャーです。デリバティブ取引に係る未実現利益の損益上の認識は、取引相手のデフォルト確率に関する経営陣の査定に基づいて行われます。流動性リスクとは、デリバティブのポジションの規模によって、ボラティリティが高く金融情勢が逼迫している時期において合理的な期間内に合理的なコストでそのポジションを現金化する能力が影響を受ける可能性がある場合に発生する潜在的エクスポージャーです。

デリバティブ取引は慣習的に、業界標準のマスター・ネッティング契約に基づき文書化されており、これらの契約は、債務不履行事由が発生した後、債務不履行に陥っていない当事者が当事者間のすべての取引を直ちに解約し、債務不履行に陥った当事者への支払額または受取額の純額を決定することができると規定しています。債務不履行事由には、（ⅰ）適用される通知および猶予期間の後に未解消の状態が続くデリバティブ取引に係る支払ができないこと、（ⅱ）適用される通知および猶予期間の後に未解消の状態が続く契約違反、（ⅲ）表明の違反、（ⅳ）第三者への債務または当事者間（もしくは場合によってはその関連会社間）で締結されたその他のデリバティブ取引のいずれかに対するクロス・デフォルト、（ⅴ）当事者の信用力が著しく劣ることになる合併または連結の発生、ならびに（ⅵ）適用される保証またはその他の信用補完の契約文書の停止または拒否が含まれます。マスター・ネッティング契約に基づく債務の多くは、マスター・ネッティング契約に付属する業界標準の信用補完契約に基づき差し入れられた担保によって保証されています。債務不履行事由は、当事者が担保の引渡しを行うことができず、適用される通知および猶予期間の後に未解消の状態が続く場合にも、信用補完契約に基づき発生することがあります。

マスター・ネッティング契約に組み込まれた相殺権および担保権は、（ⅰ）契約の強制力に関して必要な水準の確実性をもたらし、かつ、（ⅱ）破産、支払不能もしくは類似手続を含む債務不履行事由の発生時に、債務不履行に陥っていない当事者がこれらの契約に基づき取引を終了させて純額ベースで一括決済できる権利の行使が適用される法律に基づき停止されない、または無効とならないという法律意見を知名度のある弁護士から得られた場合に、法的強制力があるとみなされます。

現地法に該当箇所がない、もしくはかかる権利の強制力に関して明確でない場合、または不利な判例法もしくは相反する規制のためにかかる権利の強制力に疑義が生じる可能性のある一部の司法管轄においては、法的な意見を求めることができないことがあります。また一部の司法管轄において、一部の取引相手の種類によっては、破産法が必要な水準の確実性に関して規定していない場合があります。こうした例は一部の国、自治体、中央銀行および米国内年金制度に見られます。

デリバティブに係る信用リスクに対するエクスポージャーは、取引相手の当社に対する債務を弁済する能力を損ねる可能性のある、市場のボラティリティの影響を受けます。デリバティブ取引を行う顧客については、与信限度額が設定され、注意深く監視されます。シティは、マスター・ネッティング契約および信用補完契約に基づく相殺権の強制力に関する法的な確実性の水準を、リスク管理プロセスにおける重要な要素として考慮しています。具体的には、シティが強制力に関して必要な水準の法的な確実性を有していないマスター・ネッティング契約に基づき実行するデリバティブは、強制力のあるマスター・ネッティング契約に基づく取引よりも単一の当事者に対する与信限度額への負荷がはるかに大きくなるため、かかる取引量は通常、はるかに少ないものとなります。

現金担保およびG10諸国の国債の形式での証券担保は、相手方のオープン・エクスポージャー純額を担保するために、マスター・ネッティング契約の当事者によって差し入れられることが多々あります。これにより、受取当事者はかかる担保を通常の業務活動において自由に混蔵したり再担保として差し入れたりすることができます。社債、地方債、米国政府機関保証証券および／またはMBSなどの標準外の担保もまた、デリバティブ取引の担保として差し入れることができます。取引相手とのマスター・ネッティング契約の開始および維持のために現金および／または有価証券の形式で差し入れられる証券担保は、三者間の口座管理契約に基づき、適宜、第三者であるカストディアンの口座に分別される場合があります。

想定元本に基づくシティグループのデリバティブ取引に関する情報は、次表に記載されています。デリバティブの想定元本は、契約上の支払額が導き出される元となる参照金額であり、デリバティブ取引に対するシティのエクスポージャーの完全な測定値を表すものではありません。シティのデリバティブに対するエクスポージャーは主に、市場の変動（すなわち市場リスク）、取引相手の債務不履行（すなわち信用リスク）および／または高いボラティリティまたは財政危機の期間（すなわち流動性リスク）、ならびに取引において要求される可能性のある市場評価額の調整から生じています。さらに、想定元本は、相殺効果のある売買の相殺を反映していません。例えば、シティが想定元本100百万ドルの固定受取金利スワップを締結し、このリスクを別の取引相手との同額ながら逆方向の固定支払ポジションで相殺する場合、デリバティブ想定元本に200百万ドルが計上されますが、これらの相殺効果のあるポジションにより、全体的な市場リスクは僅少になることがあります。

また、デリバティブ想定元本の総額は、シティの市場シェア、顧客の取引水準およびその他の要因に基づき、通常の業務活動において、期間ごとに変動する可能性があります。デリバティブは、すべて連結貸借対照表の「トレーディング勘定資産」または「トレーディング勘定負債」に計上されています。

デリバティブ想定元本

	ASC 815に基づくヘッジ手段		トレーディング・デリバティブ商品	
（単位：百万ドル）	**2023年12月31日**	2022年12月31日	**2023年12月31日**	2022年12月31日
金利契約				
スワップ	**277,003**	255,280	**17,077,712**	23,780,711
先物および先渡	**—**	—	**3,022,127**	2,966,025
売建オプション	**—**	—	**2,753,912**	1,937,025
買建オプション	**—**	—	**2,687,662**	1,881,291
金利契約想定元本合計	**277,003**	255,280	**25,541,413**	30,565,052
外国為替契約				
スワップ	**45,851**	48,678	**7,943,054**	6,746,070
先物、先渡および直物	**49,779**	43,666	**3,737,063**	3,350,341
売建オプション	**—**	—	**778,397**	789,077
買建オプション	**—**	—	**771,134**	783,591
外国為替契約想定元本合計	**95,630**	92,344	**13,229,648**	11,669,079
株式契約				
スワップ	**—**	—	**317,117**	266,115
先物および先渡	**—**	—	**72,592**	76,935
売建オプション	**—**	—	**544,315**	482,266
買建オプション	**—**	—	**428,949**	387,766
株式契約想定元本合計	**—**	—	**1,362,973**	1,213,082
コモディティおよびその他の契約				
スワップ	**—**	—	**82,009**	90,884
先物および先渡	**1,750**	1,571	**161,811**	165,314
売建オプション	**—**	—	**49,555**	45,862
買建オプション	**—**	—	**46,742**	48,197
コモディティおよびその他の契約想定元本合計	**1,750**	1,571	**340,117**	350,257
クレジット・デリバティブ(1)				
販売した保証	**—**	—	**496,699**	593,136
購入した保証	**—**	—	**567,627**	641,639
クレジット・デリバティブ想定元本合計	**—**	—	**1,064,326**	1,234,775
デリバティブ想定元本合計	**374,383**	349,195	**41,538,477**	45,032,245

(1) クレジット・デリバティブは、一方の当事者（保証の買い手）が、もう一方の当事者（保証の売り手）に「参照資産」の信用リスクを移転することを目的とした取引です。これらの取引により、保証の売り手は、資産を直接購入することなしに参照資産に付随する信用リスクを負うことになります。当社は、リスク管理、利回りの向上、信用集中の削減および全体的なリスク分散などを目的としてクレジット・デリバティブ・ポジションを有しています。

次表は、2023年および2022年12月31日現在の当社のデリバティブ取引の公正価値の総額および純額ならびに関連する相殺額を示したものです。正の公正価値の総額は、強制力のあるマスター・ネッティング契約に基づき、取引相手ごとに負の公正価値の総額と相殺されます。ASC 815-10-45において、相殺権および担保権の強制力を裏付ける法的な意見を入手できる場合、信用補完契約に基づき特定の取引相手から受領する、または支払う現金担保に関する支払債務および受取債権は、相殺額に含まれます。GAAPは証券担保について同様の相殺を認めていません。

さらに、次表には、清算機関が適用した規則の改正も反映されており、この規則の改正により、事業体は、法務上および会計上、一部のデリバティブ資産、デリバティブ負債および関連する変動証拠金について、担保の対象となっているデリバティブ資産および負債を総額で表示する（これに伴い、取引相手は関連する担保債務または担保債権も計上する）のではなく、関連するデリバティブの公正価値の相殺として取り扱うように選択することを要求または容認されます。またこの表は、第三者であるカストディアンに差入れられた証券担保または現金担保など、相殺が認められていないものの、債務不履行事由が発生した範囲ならびに相殺権および担保権の強制力を裏付ける法的な意見を入手できる範囲で相殺が適格となる金額も示しています。

時価評価される（MTM）デリバティブ受取債権／支払債務

（単位：百万ドル、2023年12月31日現在）	トレーディング勘定資産／負債に分類されたデリバティブ[1][2]	
ASC 815に基づくヘッジとして指定されたデリバティブ商品	**資産**	**負債**
店頭	458	5
清算	99	121
金利契約	557	126
店頭	1,690	1,732
清算	—	—
外国為替契約	1,690	1,732
ASC 815に基づくヘッジとして指定されたデリバティブ商品合計	2,247	1,858
ASC 815に基づくヘッジとして指定されていないデリバティブ商品		
店頭	113,993	105,512
清算	43,858	47,462
取引所取引	86	86
金利契約	157,937	153,060
店頭	157,633	155,027
清算	368	420
取引所取引	3	22
外国為替契約	158,004	155,469
店頭	19,515	25,425
清算	—	—
取引所取引	23,763	22,521
株式契約	43,278	47,946
店頭	16,921	18,086
取引所取引	648	710
コモディティおよびその他の契約	17,569	18,796
店頭	6,094	6,293
清算	2,245	1,789
クレジット・デリバティブ	8,339	8,082
ASC 815に基づくヘッジとして指定されていないデリバティブ商品合計	385,127	383,353
デリバティブ合計	387,374	385,211
控除：ネッティング契約[3]	(308,431)	(308,431)
控除：受取／支払現金担保の相殺[4]	(21,226)	(26,101)
連結貸借対照表に含まれる正味受取債権／支払債務[5]	57,717	50,679
強制力のあるマスター・ネッティング契約が適用されるが連結貸借対照表上で相殺されない追加額		
控除：受取／支払現金担保	(563)	(348)
控除：受取／支払非現金担保	(5,208)	(12,504)
正味受取債権／支払債務[5]	51,946	37,827

(1) デリバティブの公正価値は、注記26にも記載されています。

(2) 店頭デリバティブ（OTC）とは、組織化された取引所または中央清算機関を利用せずに取引相手との二者間で取引され決済されるデリバティブのことです。清算のデリバティブには、店頭市場において取引相手との二者間で取引されていたものの、その後中央清算機関に更改されたことにより中央清算機関が当初の取引相手双方にとっての取引相手となったデリバティブが含まれます。取引所取引デリバティブには、取引前の価格の透明性を提供する組織化された取引所で直接取引されるデリバティブが含まれます。

(3) 強制力のあるネッティング契約に基づく、同一の取引相手に対する残高の相殺を表しています。トレーディング勘定資産／負債残高に対する相殺額約2,420億ドル、440億ドルおよび220億ドルは、それぞれ店頭、清算および取引所取引デリバティブに帰属しています。

(4) 相殺の強制力を裏付ける適切な法的意見を入手できる強制力のある信用補完契約に基づく取引相手ごとの支払／受取現金担保の相殺を表しています。受取現金担保および支払現金担保の相殺のほぼすべては、それぞれ店頭デリバティブ資産および負債に対するものです。

(5) 正味受取債権／支払債務には、強制力のあるマスター・ネッティング契約が適用されない、それぞれ約40億ドルのデリバティブ資産および100億ドルのデリバティブ負債の公正価値が含まれます。

(単位：百万ドル、2022年12月31日現在)	トレーディング勘定資産／負債に分類されたデリバティブ(1)(2)	
ASC 815に基づくヘッジとして指定されたデリバティブ商品	資産	負債
店頭	468	1
清算	129	101
金利契約	597	102
店頭	2,288	1,766
清算	3	3
外国為替契約	2,291	1,769
ASC 815に基づくヘッジとして指定されたデリバティブ商品合計	2,888	1,871
ASC 815に基づくヘッジとして指定されていないデリバティブ商品		
店頭	126,844	119,854
清算	50,515	52,566
取引所取引	248	98
金利契約	177,607	172,518
店頭	184,869	183,578
清算	502	643
取引所取引	1	5
外国為替契約	185,372	184,226
店頭	19,674	21,871
清算	1	4
取引所取引	22,732	21,908
株式契約	42,407	43,783
店頭	27,285	24,912
取引所取引	1,039	1,406
コモディティおよびその他の契約	28,324	26,318
店頭	6,836	5,807
清算	1,553	1,970
クレジット・デリバティブ	8,389	7,777
ASC 815に基づくヘッジとして指定されていないデリバティブ商品合計	442,099	434,622
デリバティブ合計	444,987	436,493
控除：ネッティング契約(3)	(346,545)	(346,545)
控除：受取／支払現金担保の相殺(4)	(23,136)	(30,032)
連結貸借対照表に含まれる正味受取債権／支払債務(5)	75,306	59,916
強制力のあるマスター・ネッティング契約が適用されるが連結貸借対照表上で相殺されない追加額		
控除：受取／支払現金担保	(1,455)	(2,272)
控除：受取／支払非現金担保	(5,923)	(13,475)
正味受取債権／支払債務(5)	67,928	44,169

(1) デリバティブの公正価値は、注記26にも記載されています。
(2) 店頭デリバティブとは、組織化された取引所または中央清算機関を利用せずに取引相手との二者間で取引され決済されるデリバティブのことです。清算のデリバティブには、店頭市場において取引相手との二者間で取引されていたものの、その後中央清算機関に更改されたことにより中央清算機関が当初の取引相手双方にとっての取引相手となったデリバティブが含まれます。取引所取引デリバティブには、取引前の価格の透明性を提供する組織化された取引所で直接取引されるデリバティブが含まれます。
(3) 強制力のあるネッティング契約に基づく、同一の取引相手に対する残高の相殺を表しています。トレーディング勘定資産／負債残高に対する相殺額約2,760億ドル、490億ドルおよび220億ドルは、それぞれ店頭、清算および取引所取引デリバティブに帰属しています。
(4) 相殺の強制力を裏付ける適切な法的意見を入手できる強制力のある信用補完契約に基づく取引相手ごとの支払／受取現金担保の相殺を表しています。受取現金担保および支払現金担保の相殺のほぼすべては、それぞれ店頭デリバティブ資産および負債に対するものです。
(5) 正味受取債権／支払債務には、強制力のあるマスター・ネッティング契約が適用されない、それぞれ約140億ドルのデリバティブ資産および110億ドルのデリバティブ負債の公正価値が含まれます。

2023年、2022年および2021年12月31日に終了した事業年度において、連結損益計算書の「自己勘定取引」に認識された金額には、一部の適格ヘッジ関係に指定されていないデリバティブが含まれています。シティグループは、当該開示を事業分類別に表示し、トレーディング活動に関するデリバティブに係る利益および損失を、同一のトレーディング・ポートフォリオにある非デリバティブ商品に関する利益および損失と合わせて示す方法で行っています。ポートフォリオのリスク管理方法を表すためにこの方法が採られています。詳細については、注記６をご参照ください。

連結損益計算書の「その他収益」に認識された、適格ヘッジ関係に指定されていないデリバティブに関する金額は、以下のとおりです。次表には、経済的なヘッジ対象に係る利益（損失）のいかなる相殺も含まれていません。

	「その他収益」に計上された利益（損失）		
	12月31日に終了した事業年度		
（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	2021年
金利契約	**(47)**	141	(70)
外国為替	**(216)**	(56)	(102)
合計	**(263)**	85	(172)

デリバティブ・ヘッジ会計

シティグループはASC 815「デリバティブおよびヘッジ」に従ってヘッジ取引を会計処理しています。原則として、資産もしくは負債の公正価値の変動、または損益に影響を与える可能性のある既存の資産、負債もしくは予定取引の予想将来キャッシュ・フローの変動を生じさせる特定のリスク（金利リスクや外国為替リスクなど）に当社がさらされている場合にヘッジ会計を認めています。

公正価値の変動に関するリスクをヘッジするデリバティブ契約は公正価値ヘッジと称され、予想将来キャッシュ・フローの変動性をヘッジする契約はキャッシュ・フロー・ヘッジと称されます。米ドル以外の機能通貨を用いている海外子会社への持分投資（すなわち、海外事業に対する純投資）に関する外国為替リスク管理にデリバティブまたは負債証券を用いるヘッジは純投資ヘッジと称されます。

（ヘッジ会計が適用されない経済的ヘッジではなく）ヘッジ会計基準に基づくヘッジとしての要件を満たすためには、ヘッジ関係は、ヘッジ対象として指定されたリスクを極めて有効に相殺できなければなりません。また、ヘッジ関係については、取引開始時に正式に文書化され、特定のリスク管理目的とヘッジ戦略が詳細に記載されていなければなりません。これには、ヘッジ対象となる項目およびリスク、使用するヘッジ手段、ならびにその有効性の評価方法が含まれます。このようなヘッジ関係の有効性は通常、相関関係を定量的に測定することにより、ヘッジ開始時において、またその後も継続的に、遡及的および非遡及的に評価されます。同様のヘッジに対しては、同様の方法でヘッジの有効性評価が実施され、ヘッジ関係の存在する期間にわたり一貫して使用されます。有効性評価にあたっては、ヘッジすべきリスクに無関係なヘッジ対象の価値の変動と時間的価値に係るデリバティブの公正価値の変動を除外することがあります。

ヘッジ会計の中止

ヘッジ手段は、ヘッジすべきリスクに関してヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローのいずれかの変動を相殺するというヘッジ目的を達成する上で極めて有効である必要があります。経営陣は、いつでも任意で会計上のヘッジの指定を中止できますが、ヘッジ関係が極めて有効でなくなった場合には、ヘッジ会計の要件を満たさなくなり、ヘッジの指定を中止しなければなりません。その後に発生したデリバティブの公正価値の変動は、トレーディング目的のデリバティブと同様に、「その他収益」または「自己勘定取引」に認識され、ヘッジ対象に関する相殺は行われません。

公正価値ヘッジについては、ヘッジ対象の簿価の変動は、資産または負債の残高の一部としてそのまま計上され、最終的には、ヘッジ対象に係る利回りの要素の一部として実現されます。キャッシュ・フロー・ヘッジについては、エンドユーザー・デリバティブの公正価値の変動は「その他包括利益（損失）累計額」（AOCI）に引き続き計上され、ヘッジ対象の予定キャッシュ・フローが損益に影響を与える将来の期間の損益に計上されます。ただし、ヘッジされた予定取引が発生しない可能性が高くなった場合、これらの取引に関するAOCIの残高は直ちに「その他収益」に反映しなければなりません。

前述の基準は、各種の制限と統制活動のもとで、市場リスクの管理単位ごとに適用されます。対象となる資産、負債、または予定取引は、個別項目の場合も類似項目のポートフォリオの場合もあります。

公正価値ヘッジ

基準金利リスクのヘッジ

クローズド資産プールのヘッジを含むシティグループの公正価値ヘッジは、主に固定金利の長期債務または資産（売却可能負債証券または貸出金など）をヘッジするものです。

金利リスクの適格な公正価値ヘッジにおいては、デリバティブの公正価値の変動およびヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は、当該ヘッジ対象が資産または負債のどちらのポジションにあるかによって「受取利息」または「支払利息」に表示されています。

外国為替リスクのヘッジ

シティグループは、各事業体が保有または発行する機能通貨以外の通貨建ての売却可能負債証券および長期債務の為替レートの変動に起因する公正価値の変動をヘッジしています。ヘッジ手段は、通常、外国為替予約またはクロスカレンシー・スワップの場合があります。先物契約の直先差額（すなわち、為替予約時の直物為替相場と先物為替相場との差額）の公正価値の変動はヘッジの有効性評価から除外され、通常は、ヘッジの期間にわたり損益に直接反映されます。またシティは、クロスカレンシー・スワップに関連したクロスカレンシー・ベーシスの公正価値の変動をヘッジの有効性評価から除外し、「その他包括利益」に計上しています。

コモディティ価格リスクのヘッジ

シティグループは、コモディティの現物在庫の直物価格変動に起因する公正価値の変動をヘッジしています。ヘッジ手段は、原資産であるコモディティを売却する先物契約です。このヘッジの場合、ヘッジ対象在庫の簿価の変動は損益に反映され、同じく損益に反映されている先物契約の公正価値の変動を相殺します。特定のヘッジ・プログラムのもとでは、ヘッジ手段の公正価値の変動はすべて損益に計上されていますが、先物契約における直先差額（すなわち、為替予約時の直物為替相場と先物為替相場との差額）の公正価値の変動については、シティグループは当該変動をヘッジの有効性評価から除外し、通常、ヘッジの期間にわたり損益に直接反映しています。他のヘッジ・プログラムのもとでは、シティは直先差額の公正価値の変動をヘッジの有効性評価から除外し、「その他包括利益」に計上しています。

次表は、当社の公正価値ヘッジの利益（損失）情報を要約したものです。

	公正価値ヘッジに係る利益（損失）(1)					
	12月31日に終了した事業年度					
	2023年		2022年		2021年	
（単位：百万ドル）	その他収益	純利息収益	その他収益	純利息収益	その他収益	純利息収益
公正価値ヘッジの有効性評価に含まれているヘッジ手段のデリバティブに係る利益（損失）						
金利ヘッジ	**—**	**(804)**	—	(8,322)	—	(5,425)
外国為替ヘッジ	**1,433**	**—**	(1,375)	—	(627)	—
コモディティヘッジ(2)	**(46)**	**—**	(1,870)	—	(3,983)	—
公正価値ヘッジの有効性評価に含まれているヘッジ手段のデリバティブに係る利益（損失）合計	**1,387**	**(804)**	(3,245)	(8,322)	(4,610)	(5,425)
公正価値ヘッジに指定され、かつ適格なヘッジ対象に係る利益（損失）						
金利ヘッジ	**—**	**795**	—	8,087	—	5,043
外国為替ヘッジ	**(1,433)**	**—**	1,372	—	628	—
コモディティヘッジ(2)	**46**	**—**	1,870	—	3,973	—
公正価値ヘッジに指定され、かつ適格なヘッジ対象に係る利益（損失）合計	**(1,387)**	**795**	3,242	8,087	4,601	5,043
公正価値ヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段のデリバティブに係る正味利益（損失）						
金利ヘッジ	**—**	**—**	—	—	—	(9)
外国為替ヘッジ(3)	**2**	**—**	171	—	79	—
コモディティヘッジ(2)(4)	**312**	**—**	94	—	5	—
公正価値ヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段のデリバティブに係る正味利益（損失）合計	**314**	**—**	265	—	84	(9)

(1) 金利リスクのヘッジに係る利益（損失）の金額は「受取利息」／「支払利息」に含まれています。公正価値ヘッジに係る未収利息収益は「純利息収益」に計上されており、この表からは除外されています。この金額には、当期においてほぼ相殺されている、売却可能有価証券と長期債務の両方のヘッジが純額ベースで含まれています。

(2) コモディティヘッジに係る利益（損失）の金額は、2023年以降の期間からは「自己勘定取引」に含まれています。

(3) この金額は、ヘッジの有効性評価から除外され、通常は時価評価法で損益に直接計上される直先差額（すなわち、為替予約時の直物為替相場と先物為替相場との差額）に関連しています。AOCIに認識されたクロスカレンシー・ベーシスに関連する金額は、上表に反映されていません。AOCIに含まれるクロスカレンシー・ベーシスの金額は、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度においてそれぞれ(70)百万ドルおよび73百万ドルでした。

(4) この金額は、ヘッジの有効性評価から除外され、時価評価法で損益に直接計上されるか、償却アプローチでAOCIに計上される直先差額（すなわち、為替予約時の直物為替相場と先物為替相場との差額）に関連しています。2023年12月31日に終了した事業年度の額には、時価評価法と償却アプローチでの計上額が、それぞれ約284百万ドルおよび28百万ドル含まれています。2022年12月31日に終了した事業年度の額には、時価評価法と償却アプローチでの利益（損失）が、それぞれ約86百万ドルおよび８百万ドル含まれています。

ベーシス調整累計額

ASC 815「公正価値ヘッジ会計」の適用に伴い、ヘッジ対象リスクの累積的な変動を反映するようヘッジ対象の簿価は調整されています。ベーシス調整累計額は、貸借対照表においてヘッジ対象の認識が中止されるまでヘッジ対象の簿価の一部として計上されます。次の表は、2023年および2022年12月31日現在、適格な公正価値ヘッジにおいてシティが保有するヘッジ対象資産および負債の簿価、ならびに当該ヘッジ対象資産および負債の簿価に含まれており、将来の期間において損益を通じて戻入れが行われることになるベーシス調整累計額を示しています。

（単位：百万ドル）

ヘッジ対象が計上されている貸借対照表項目	ヘッジ対象資産／負債の簿価[1]	簿価を増加（減少）させた公正価値ヘッジの調整累計額	
		有効	指定解除済み
2023年12月31日現在			
売却可能負債証券[2][5]	**111,886**	**(925)**	**(282)**
法人向け貸出金[3]	**4,968**	**93**	**(3)**
長期債務	**141,449**	**(908)**	**(5,160)**
2022年12月31日現在			
売却可能負債証券[4][5]	98,837	(2,976)	(333)
長期債務	144,549	(5,040)	(3,399)

(1) 2023年12月31日現在の簿価が約80億ドルである現物コモディティは除外されています。これには、有効なヘッジのベーシス調整累計額である約12億ドルが含まれています。

(2) これらの金額には、過去にポートフォリオ・レイヤー・アプローチを用いた公正価値ヘッジのヘッジ対象として指定された特定の期限前償還条項付金融資産に関連しており、2023年12月31日現在では有効なおよび指定が解除されたヘッジのベーシス調整累計額である248百万ドルおよび(51)百万ドルが含まれています。当社はポートフォリオ・レイヤーのヘッジ関係において、（2023年12月31日現在の簿価が280億ドルの金融資産のクローズド・ポートフォリオから）約140億ドルをヘッジ対象額として指定しました。

(3) ヘッジ対象の法人向け貸出金は、いずれも、ポートフォリオ・レイヤー・アプローチを用い、公正価値ヘッジの対象として指定されています。当社は、（2023年12月31日現在の簿価が50億ドルの金融資産のクローズド・ポートフォリオから）約36億ドルをヘッジ対象額として指定しました。

(4) これらの金額には、過去にラスト・オブ・レイヤー・アプローチを用いた公正価値ヘッジのヘッジ対象として指定された特定の期限前償還条項付金融資産に関連しており、2022年12月31日現在では有効なおよび指定が解除されたヘッジのベーシス調整累計額である(91)百万ドルおよび(309)百万ドルが含まれています。当社はラスト・オブ・レイヤーのヘッジ関係において、（2022年12月31日現在の簿価が110億ドルの期限前償還条項付金融資産のクローズド・ポートフォリオから）約30億ドルをヘッジ対象額として指定しました。

(5) 簿価は償却原価を表しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

シティグループは、契約上規定された金利が変動したことによる変動利付資産／負債およびその他の予定取引に関連する予定キャッシュ・フローの変動をヘッジしています。これらの負債からの変動キャッシュ・フローは、変動受取／固定支払の金利スワップおよび変動受取／固定支払の先渡金利スワップを締結することにより、合成的に固定金利のキャッシュ・フローに転換されます。特定の資産に関連する変動キャッシュ・フローは、固定受取／変動支払の金利スワップの締結により、合成的に固定金利のキャッシュ・フローに転換されます。これらのキャッシュ・フローのヘッジ関係については、回帰分析またはドル・オフセット・レシオ分析のいずれかを用いて、これらのキャッシュ・フロー・ヘッジの関係が極めて有効であるかどうかをヘッジ関係の開始時およびその後も継続的に評価しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジについて、ヘッジ手段としてのデリバティブの公正価値の変動は全額AOCIに認識され、その後、ヘッジ対象の予測キャッシュ・フローが損益に影響を及ぼした期間と同じ期間の損益に組替えられます。キャッシュ・フロー・ヘッジによるAOCIの変動額（税引前）は、以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	**2023年**		2022年		2021年	
AOCIに認識されたデリバティブに係る利益（損失）の金額						
金利契約		**(434)**		(3,640)		(847)
外国為替契約		**13**		34		(51)
AOCIに認識された利益（損失）合計		**(421)**		(3,606)		(898)
	その他収益	**純利息収益**	その他収益	純利息収益	その他収益	純利息収益
AOCIから損益に組替えられた利益（損失）の金額(1)						
金利契約	**—**	**(1,897)**	—	(125)	—	1,075
外国為替契約	**(4)**	**—**	(4)	—	(4)	—
AOCIから損益に組替えられた利益（損失）合計	**(4)**	**(1,897)**	(4)	(125)	(4)	1,075
AOCIに含まれるキャッシュ・フロー・ヘッジの正味変動額（税引前）		**1,480**		(3,477)		(1,969)

(1) 金利契約について損益に組替えられた全額が「受取利息」／「支払利息」（「純利息収益」）に含まれています。その他すべてのヘッジについて損益に組替えられた金額は主に連結損益計算書の「その他収益」および「純利息収益」に含まれています。

2023年12月31日から12ヶ月以内にAOCIから組替えられると予想されるキャッシュ・フロー・ヘッジに関連する正味利益（損失）は約(８)億ドルです。予測キャッシュ・フローがヘッジされる最長期間は15年間です。

キャッシュ・フロー・ヘッジによるAOCIへの税引後の影響については、注記21に記載されています。

純投資ヘッジ

ASC 830-20「外貨関連事項－外貨取引」と同様に、ASC 815は海外事業の純投資に関する外国為替リスクのヘッジを認めています。シティグループは、外国為替予約、クロスカレンシー・スワップ、オプションおよび外貨建負債証券を用いて、米ドル以外の様々な通貨を機能通貨とする海外子会社へのシティグループによる持分投資に関連する外国為替リスクを管理しています。シティはこれらのヘッジ手段の公正価値の変動およびこれらの海外子会社への投資に関する為替換算調整額をAOCIのCTAに計上しています。

純投資ヘッジに指定されるデリバティブに対し、シティグループはASC 815-35-35に概説された先渡レート法を採用しています。この方法のもとでは、為替予約の先渡レート部分および外貨オプションの時間的価値に関連する変動を含む公正価値のすべての変動は、AOCIのCTAに計上されます。

純投資のヘッジとして指定されている外貨建負債証券についてCTAに計上されている換算差損益は、各子会社の機能通貨とシティグループの機能通貨である米ドルとの間の直物為替レートに基づいています。

AOCIのCTAに計上されている、純投資ヘッジに関する税引前利益（損失）は、2023年、2022年および2021年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ(14)億ドル、370百万ドルおよび855百万ドルです。2022年12月31日に終了した事業年度の金額には、AOCIから損益（「その他収益」に計上）に組替えられた純投資ヘッジに関連する36百万ドルの税引前損失が含まれています。

経済的ヘッジ

シティグループは、ヘッジ会計があまりにも複雑または事務上の負担が多すぎる場合には、経済的ヘッジを利用します。経済的ヘッジとして利用しているエンドユーザー・デリバティブは公正価値で計上され、価値の変動は「自己勘定取引」または「その他収益」のいずれかに計上されます。

資産負債管理ヘッジにおける固定利付長期債務は、GAAPのもとでは償却原価で計上されます。

ASC 815のヘッジ基準を満たしていないか、経営陣がASC 815に基づくヘッジ会計を適用しないと決定したその他のヘッジの場合、デリバティブが貸借対照表上に公正価値で計上され、関連する公正価値の変動は損益に計上されますが、債務は引き続き償却原価で計上されます。そのため、当期損益は、スワップの価値の変動の原因となる金利の変動およびその他の要因に影響されますが、債務について相殺効果のある価値の変動は計上されません。

シティグループでは、代替方法として、公正価値オプションに基づいて債務を公正価値で会計処理することを選択する場合があります。債務発行時に取消不能のこの選択を行った場合、債務の公正価値の変動はすべて損益に計上されます。関連する金利スワップの公正価値の変動も損益に反映され、それによって債務の公正価値の変動が自然に相殺されます。債務の公正価値の変動全額には金利スワップにより相殺されないリスクが含まれていることから、これら２つの金額が異なる場合、その差額は当期損益に自動的に反映されます。

追加の経済的ヘッジには、商業貸出金や貸出約定の与信リスク部分のヘッジが含まれます。シティグループは、他の分野でのヘッジ戦略を定期的に評価し、関連する費用対効果を検討した上で会計上のヘッジか経済的ヘッジかのいずれかに指定することがあります。経済的ヘッジは、売却目的保有の１戸から４戸の家族用住宅ローンに関する契約債務およびMSRのヘッジのように、ヘッジ対象自体が損益を通じて時価評価されている場合にも利用されます。

クレジット・デリバティブ

シティは、マーケット・メーカーとなり、様々なクレジット・デリバティブの取引を行っています。これらの契約を通じて、シティは、単名または参照クレジットのポートフォリオのいずれかを基盤として、保証の購入または引受けを行います。またシティは、当社の法人向けおよび個人向け貸出金ポートフォリオならびに他の現金ポジションにおける信用リスクの緩和に役立ち、顧客取引を促進するために、クレジット・デリバティブを使用します。

シティは、クレジット・デリバティブ契約の取引相手の信用リスクを監視しています。2023年および2022年12月31日現在の受取債権総額のそれぞれ約98％および98％は、シティがマスター・ネッティング契約または担保契約を維持しているか、毎日決済している取引相手からです。シティの取引相手上位15社（シティが保有する受取債権残高によります。）の大部分が中央清算機関、銀行、金融機関またはその他のディーラーです。これらの取引相手との契約には、格付けに基づく解約事由規定は含まれていません。しかし、取引相手の格付けの引き下げに伴い、シティが追加担保を要求することとなる基準を引き下げることによる追加的な影響が生じる可能性があります。

契約を締結したクレジット・デリバティブには、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、クレジット・オプションおよびクレジットリンク債が含まれます。

クレジット・デフォルト・スワップとは、保証の売り手が手数料を受け取って、保証の買い手に対し参照事業体のあらかじめ定義されたクレジット・イベントの発生により生じた損失を弁済することに合意する契約です。これらのクレジット・イベントは、デリバティブ契約の条件に基づき参照事業体ごとに定義され、通常、市場で標準的な債務の支払不能および当該参照事業体の破産に限定されますが、より限定された範囲の取引においては、債務の条件変更が含まれる場合もあります。新興市場の事業体を参照するクレジット・デリバティブ取引には通常、追加のクレジット・イベントとして債務の早期償還および債務履行拒否のリスクまたは支払猶予も含まれます。特定の取引においては、参照事業体またはアセット・バック証券のポートフォリオに関して保証が提供されることがあります。特定のデリバティブ契約において定義されたクレジット・イベントが生じなかった場合、保証の売り手は保証の買い手に支払を行うことなく、契約上規定された手数料のみを受け取ります。ただし、販売された特定のデリバティブ契約において定義されたクレジット・イベントが生じた場合には、保証の売り手は保証の買い手に支払を行うよう求められることになります。特定の契約においては、保証の売り手は、ポートフォリオに関して特定の損失額が発生するまで支払を行う必要がないことがあり、および／または特定の金額まで損失分を埋め合わせる支払のみを行えばよいことがあります。

トータル・リターン・スワップは通常、すべての関連キャッシュ・フローを含む参照資産の全体の経済的活動、およびキャピタル・ゲインまたはロスを移転するものです。保証の買い手は保証の売り手から変動金利および参照資産の価値の下落分を受け取り、反対に保証の売り手は当該参照資産に関連するキャッシュ・フローに参照資産の価値の上昇分を加えた金額を受け取ります。したがって、トータル・リターン・スワップ契約に基づき、保証の売り手は、変動金利および参照資産の価値の下落分が原資産に関連するキャッシュ・フローを上回ったときには支払を行う義務を負うことになります。トータル・リターン・スワップは、保証の売り手と保証の買い手との関連トータル・リターン・スワップ契約の規定によって、参照資産の債務不履行または参照事業体に関するクレジット・イベントが発生した際に終了となる場合があります。

クレジット・オプションとは、投資家が参照事業体の信用の質の変動を売買またはヘッジすることができるクレジット・デリバティブです。例えば、クレジット・スプレッド・オプションにおいて、オプションの売り手は規定の「権利行使」価格の水準で参照事業体に係る信用補完を購入または売却する義務を負います。オプションの買い手は、その権利行使価格水準で参照事業体の債務不履行に係る信用補完をオプションの売り手に売却する、またはオプションの売り手から購入する権利を購入します。クレジット・スプレッド・オプションに係る支払は、特定のクレジット・スプレッドまたは信用リスク感応度が高い原資産もしくはその他の参照事業体の価格によって決まります。このオプションは通常、基礎となる参照事業体に関するクレジット・イベントが発生した場合に終了します。

クレジットリンク債は、クレジット・デフォルト・スワップを組み込んだ仕組債でクレジット・デリバティブの一形態です。クレジットリンク債の買い手は、発行者に対して、基礎となる参照事業体のクレジット・イベントから悪影響を受ける可能性があるリターンの受け取りに同意することによって、信用補完を効果的に行っています。参照事業体が債務不履行となった場合、この債券は現金で決済されるか、参照事業体の債券の引渡しによって現物決済されます。したがって、この債券の購入者のエクスポージャーの最大額は、クレジットリンク債に支払った金額となります。

次表は、シティのクレジット・デリバティブ・ポートフォリオの主要な特徴を取引相手別およびデリバティブの形態別に要約したものです。

	公正価値		想定元本	
（単位：百万ドル、2023年12月31日現在）	受取額(1)	支払額(2)	購入した保証	販売した保証
商品別				
クレジット・デフォルト・スワップおよびオプション	7,686	7,243	539,522	491,514
トータル・リターン・スワップおよびその他	653	839	28,105	5,185
商品別合計	8,339	8,082	567,627	496,699
参照事業体の格付け別				
投資適格	4,282	4,138	444,989	393,115
投資不適格	4,057	3,944	122,638	103,584
参照事業体の格付け別合計	8,339	8,082	567,627	496,699
満期別				
１年以内	986	1,713	155,910	128,874
１年超５年以内	5,816	4,939	366,156	337,583
５年超	1,537	1,430	45,561	30,242
満期別合計	8,339	8,082	567,627	496,699

(1) 公正価値での受取額の内訳は、購入した保証2,770百万ドルと販売した保証5,569百万ドルです。
(2) 公正価値での支払額の内訳は、購入した保証6,097百万ドルと販売した保証1,985百万ドルです。

（単位：百万ドル、2022年12月31日現在）	公正価値		想定元本	
	受取額[1]	支払額[2]	購入した保証	販売した保証
商品別				
クレジット・デフォルト・スワップおよびオプション	6,867	7,360	623,981	586,504
トータル・リターン・スワップおよびその他	1,522	417	17,658	6,632
商品別合計	8,389	7,777	641,639	593,136
参照事業体の格付け別				
投資適格	3,796	2,970	499,339	462,873
投資不適格	4,593	4,807	142,300	130,263
参照事業体の格付け別合計	8,389	7,777	641,639	593,136
満期別				
１年以内	1,753	1,801	147,031	148,721
１年超５年以内	4,577	4,134	443,113	407,293
５年超	2,059	1,842	51,495	37,122
満期別合計	8,389	7,777	641,639	593,136

(1) 公正価値での受取額の内訳は、購入した保証5,094百万ドルと販売した保証3,295百万ドルです。
(2) 公正価値での支払額の内訳は、購入した保証3,573百万ドルと販売した保証4,204百万ドルです。

上表に含まれている公正価値は、相殺契約および現金担保を適用する前の金額です。想定元本については、シティでは通常、購入した保証と販売した保証の想定元本合計が一致しておらず、望ましい内容とタイミングで相殺効果のあるクレジット・デリバティブ契約を締結するのではなく、参照資産を直接保有することがあります。クレジット・デリバティブ契約からのオープン・リスク・エクスポージャーは、参照資産の特定のキャッシュ・ポジションを考慮し、期間ベース相当の基準に合わせて、またはトランシェ構造の劣後レベルを反映するように想定元本を調整すると、概ね一致します。表に表示されている、支払／履行リスクの評価に使用されるクレジット・デリバティブのポートフォリオの格付けは、参照資産または参照事業体に付された内部または外部の格付けに基づいています。外部格付けが使用される場合には、「Baa/BBB」以上が投資適格とみなされ、これに満たない格付けは投資不適格とみなされます。シティの内部格付けは、関連する外部の格付システムと一致しています。

シティグループは、保証の売り手となっているクレジット・デリバティブの支払／履行リスクを、基礎となる参照事業体に付されている信用格付けに基づいて評価しています。基礎となる参照事業体が投資不適格であるクレジット・デリバティブを販売することは、当社にとって支払リスクが増大することを意味します。上表の投資不適格カテゴリーには、デリバティブ契約の開始後に基礎となる参照事業体の格付けが引き下げられたクレジット・デリバティブも含まれています。

上表に表示されたクレジット・デリバティブ契約における将来の潜在的支払金額の最大額は、当該デリバティブの想定元本に基づいています。当社は、販売された信用補完の想定元本が、過去の実績に基づく実際の損失エクスポージャーを表すものではないと考えています。この金額は、参照資産の価値および関連キャッシュ・フローによって減少するものではありません。大部分のクレジット・デリバティブ契約に基づき、クレジット・イベントが生じた場合、当社は通常、販売された保証と参照資産の価値との差額を支払う義務を負います。さらに、この販売された信用補完の想定元本は、関連するマスター・ネッティング契約に従った取引相手とのクレジット・デリバティブを含むすべてのデリバティブ・エクスポージャーを同一の取引相手と相殺した後に現金担保の支払金額が算定されるため、かかる金額分が減少することはありません。こうした相殺処理のため、クレジット・デリバティブ・エクスポージャーにのみ対応する担保額を決定することは不可能です。当社は信用リスクのオープン・エクスポージャーを積極的に監視し、クレジット・デリバティブの購入、現金担保または参照資産の直接保有など、様々な戦略を用いてこのエクスポージャーを管理しています。このリスク軽減活動は上表には含まれていません。

デリバティブにおける信用リスク関連の偶発特性

一部のデリバティブ商品には、当社の信用リスクに関連する特定の事象が発生した場合に追加の担保を差し入れるか、または未払いの負債残高を直ちに決済することを当社に求める条項が含まれています。これらの事象は既存のデリバティブ契約によって定義されており、主として当社および関連会社の信用格付けの引下げを指します。

2023年および2022年12月31日現在、純負債ポジションにあった、信用リスク関連の偶発特性をもつすべてのデリバティブ商品の公正価値（CVAを除きます。）は、それぞれ150億ドルおよび180億ドルでした。2023年および2022年12月31日現在、当社は通常の業務活動において、このエクスポージャーに対する担保として、それぞれ120億ドルおよび150億ドルを差し入れていました。

格付けが引き下げられた場合、当社および関連会社は追加担保または現金決済を要求されることがあります。2023年12月31日現在で主要格付機関３社すべてによってシティグループおよびシティバンクの信用格付けが１段階引き下げられていた場合、当社は担保またはデリバティブ取引の決済のいずれかとして５億ドルの追加差入れを求められていたことになります。さらに当社は、信用格付けが１段階引き下げられた場合、これまでに既存のデリバティブの取引相手から受領した担保33百万ドルを第三者であるカストディアンのもとで分別管理するよう求められ、その結果、総額約５億ドルの現金債務と担保請求が発生することになります。

金融資産の譲渡に伴うデリバティブ

当社は、契約上参照される有価証券またはその他の金融資産の実質的にすべての経済的リターンに対する合成エクスポージャーを提供するトータル・リターン・スワップ取引を行っています。当該デリバティブ取引は、当社が参照金融資産をデリバティブの取引相手に譲渡することに伴って行われる場合がありますが、このような取引の最も典型的なものは、資金提供された形式で参照資産を保有することによってデリバティブ契約に基づく合成エクスポージャーの全体または一部をヘッジすることを望むデリバティブの取引相手に対応して行われます。一部の司法管轄においては、これらの取引は売却の条件を満たすため、譲渡された有価証券の認識が中止されます（金融資産の譲渡に関連する売却条件の詳細については、注記１をご参照ください。）。それら取引の大部分について、当社は、エクスポージャーを求める別の第三者に参照証券の実質的にすべての経済的リターンを移転する別のトータル・リターン・スワップの取引も行っています。そのような場合、当社は、純額ベースでは参照証券の経済的リターンの変動にさらされません。

これらの取引は一般的に、当社が保有する流動性のある政府債、転換社債または株式公開会社の持分証券のトレーディング・ポートフォリオからの振替を伴い、第三者の金融機関を相手に行われます。これに伴うデリバティブは通常、トータル・リターン・スワップです。当該デリバティブは現金決済され、証拠金要件を継続的に満たすことが求められます。

売却の会計処理の条件を満たした場合、当社は、参照金融資産の譲渡を売却として計上し、それに伴うデリバティブ取引を別途計上しています。譲渡された有価証券は当社のトレーディング・ポートフォリオにおいて公正価値で保有されていたため、通常これらの取引によって有価証券売却損益が生じることはありません。当社が売却として会計処理する金融資産の譲渡のうち、当社が同じ取引相手と当初は売却することを予定して行い、（まだ未決済の）トータル・リターン・スワップを通じて譲渡資産に対する実質的にすべての経済的エクスポージャーを維持しているものに関して、認識を中止した資産の簿価と認識中止日までに受け取った現金収入総額は、2023年および2022年12月31日現在、それぞれ43億ドルおよび14億ドルでした。

2023年12月31日現在、以前に認識を中止したこれらの資産の公正価値は43億ドルでした。トータル・リターン・スワップの公正価値は2023年12月31日現在、121百万ドルがデリバティブ資産総額、29百万ドルがデリバティブ負債総額として計上されました。2022年12月31日現在、以前に認識を中止したこれらの資産の公正価値は14億ドルであり、トータル・リターン・スワップの公正価値は27百万ドルがデリバティブ資産総額、32百万ドルがデリバティブ負債総額として計上されました。

トータル・リターン・スワップの残高は、取引相手ごとの相殺および現金担保との相殺の適用前の総額ベースであり、本注記で開示されている表には主に株式デリバティブとして含まれています。

25. 信用リスクの集中

信用リスクの集中は、経済、産業または地理的な要因の変化が同じように作用する相手方グループに対する信用リスクが、シティグループの全信用リスクの相当部分を占める場合に起こります。シティグループの金融商品ポートフォリオは、産業別、商品別さらに地理的にも広く分散していますが、特に有価証券売買、デリバティブおよび外国為替関連の業務については、主要な取引は他の金融機関との間で行われています。

分散したポートフォリオを維持するための努力として、当社は、地域、国または個別の債務者に対するエクスポージャーを限定し、継続的にそのエクスポージャーをモニターしています。2023年12月31日現在、シティグループの信用リスクの最も重要な集中は、米国政府とその関係機関に対するものでした。当社のエクスポージャーは、主に米国政府およびその関係機関が発行するトレーディング資産および投資から生じるものであり、2023年および2022年12月31日現在、それぞれ5,172億ドルおよび4,316億ドルとなっていました。ドイツ政府、メキシコ政府、日本政府および英国政府ならびにそれらの関係機関は、ムーディーズおよびS&Pの両社によって投資適格の格付けを受けており、当社において米国政府に次ぐ大きなエクスポージャーとなっていました。2023年および2022年12月31日現在、当社のドイツ政府に対するエクスポージャーは、それぞれ398億ドルおよび483億ドルでした。2023年および2022年12月31日現在、当社のメキシコ政府に対するエクスポージャーは、それぞれ328億ドルおよび311億ドルでした。2023年および2022年12月31日現在、当社の日本政府に対するエクスポージャーは、それぞれ296億ドルおよび400億ドルでした。2023年および2022年12月31日現在、当社の英国政府に対するエクスポージャーは、それぞれ238億ドルおよび317億ドルでした。上記の各外国政府に対するエクスポージャーの源泉は、投資有価証券、貸出金およびトレーディング資産から構成されています。

当社の州および地方自治体に対するエクスポージャーは、2023年および2022年12月31日現在、それぞれ176億ドルおよび201億ドルで、その源泉は、トレーディング資産、投資有価証券、デリバティブおよび貸出金活動から構成されていました。

26. 公正価値による測定

ASC 820-10「公正価値による測定」は公正価値について定義しており、公正価値による測定に関する統一的な枠組みを構築し、公正価値による測定に関する開示を要求しています。公正価値とは測定日の市場参加者間の秩序立った取引で資産を売却して受け取る金額または負債を引き渡すために支払う金額と定義されているため、出口価格を示しています。当該基準は特に、当社が公正価値の測定時に観察可能なデータを最大限に利用し、観察不能なデータの利用を最小限に抑えることを要求しています。

ASC 820-10に基づき、取引相手の債務不履行となる確率がデリバティブおよびその他のポジションの評価に織り込まれており、シティグループ自身の信用リスクがデリバティブおよび公正価値で測定されるその他の負債の評価に織り込まれています。

公正価値の階層

ASC 820-10は、データが観察可能か観察不能であるかにより、データの階層を指定しています。観察可能なデータは、市場データを用いて開発され、市場参加者の仮定を反映している一方、観察不能なデータは当社の市場に関する仮定を反映しています。これらの２種類のデータは下記のような公正価値に関する階層に分類されています。

- レベル１：活発な市場における「同一」商品の相場価格
- レベル２：活発な市場における「類似」商品の相場価格、活発でない市場における同一または類似商品の相場価格、ならびにすべての重要なデータおよび価値決定要因が市場において「観察可能な」モデルを使用した評価
- レベル３：１つまたは複数の重要なデータまたは重要な価値決定要因が「観察不能な」評価手法を使って算定した評価

公正価値の階層において要求されているとおり、当社は、可能な場合には、評価において関連する観察可能な市場データを考慮しています。

各公正価値階層への分類アプローチでは、通常、以下のような、ルールを基準としたデータに基づく基準を用いて、任意の金融商品がレベル１、レベル２またはレベル３のどれに分類されるか決定します。

- 任意の金融商品が、活発な市場における相場価格が存在するためレベル１商品としてみなされるかどうかの判断は、観察される取引の頻度や、測定日において入手できる独立した市場データの質に基づき行われます。
- レベル２への分類は、モデルに用いられる価格／市場データが観察可能なものである場合、または評価における観察不能データの重要性が低い場合に行われます。評価に用いる任意のデータが観察可能なものかどうかの判断は、独立した市場データやその裏付けの入手可能性（市場で観察される取引を通じて入手できるかどうかなど）に基づき行われます。
- 上記のいずれにも該当しない金融商品は、レベル３に分類されます。

公正価値の決定

当社は、公正価値で計上される資産および負債について、非定期的な低価法（LOCOM）による調整の選択の結果として公正価値で測定されているのか、公正価値での測定が要求されているのかにかかわらず、以下に説明している手順を用いて当該価値を測定しています。

当社は、活発な市場から市場価格が入手可能な場合には、市場価格を使用して公正価値を決定し、それらの項目をレベル１に分類しています。当社は市場価格が入手可能な特定の場合、実務上の簡便法（マトリクス・プライシングなど）を活用して公正価値を算定しますが、この場合、該当項目はレベル２に分類されることがあります。

また当社は、評価対象ポジションと同一または類似の特徴をもつポジションにある最近の取引活動から市場価格またはその他の市況情報が入手可能な場合には、それらを用いて、価格に基づく評価手法を適用することもできます。関連のある観察可能な価格が入手可能な場合、当該評価価格はレベル２に分類される可能性があります。しかし、１つまたは複数の重要で観察不能な「価格」データが存在する場合、当該評価対象はレベル３に分類されます。また、市場価格の情報が古いと判断され、評価対象の実際の有価証券もしくは貸出金の諸条件の相違を反映するために類似の有価証券の価格に対する重要な調整が必要である場合、または独立した情報源から入手した価格が評価を裏付けるには十分ではない場合、「価格」データは観察不能とみなされ、当該データを用いた公正価値測定の対象はレベル３に分類されます。

市場価格が入手不能な場合、公正価値は、可能であれば、現在の市況に基づく市場変数（金利、為替レートおよびオプション・ボラティリティなど）を用いて、内部的に開発した評価手法に基づいています。このように内部的に開発した評価手法を使用して評価した項目は、当該評価の際に重要となるデータまたは価値決定要因のうち、最もレベルの低いものに基づいて分類されます。このため、容易に観察可能な重要なデータが存在する場合でも、レベル３に分類される可能性があります。

内部の評価手法を用いて決定した公正価値の見積りは、可能な場合には独立したベンダーまたはブローカーから入手した価格を用いて検証されます。ベンダーまたはブローカーの評価は、観察された価格から独自の評価モデルまで様々なデータに基づいている可能性があり、当社では、公正価値の見積りを算定する際に、この情報の質や関連性を評価しています。以下の部分では、当社が様々な金融商品を公正価値で測定する際に用いている評価方法について記載しています。評価モデル、評価モデルに用いられる主要なデータ、および重要な仮定についての詳細も必要に応じて記載しています。

市場評価調整

金融商品の会計単位は通常、個別の金融商品です。当社は、会計単位と首尾一貫した市場評価調整を適用しており、この評価調整には以下の場合を除き、当社のポジションの規模による調整は含まれていません。特定の基準が満たされる場合、ASC 820-10は会計方針の選択を通じて、リスク・ポジション純額に基づき金融資産および金融負債のポートフォリオの公正価値を測定するという例外を認めています。シティは、この基準を満たしている、デリバティブなどの特定の金融商品ポートフォリオを、リスク・ポジション純額に基づき測定することを選択しています。当社は、市場参加者の仮定と整合する市場評価調整（リスク・ポジション純額の規模を考慮した調整を含みます。）を適用しています。

リスク・ポジション純額の出口価格を公正価値に反映させるため、公正価値階層のレベル２またはレベル３の項目に対して評価調整が適用されます。この評価調整額は、市場における金融商品のビッド・オファー・スプレッドに基づいています。シティがリスク・ポジション純額ベースでデリバティブなどの金融投資の特定のポートフォリオを測定することを選択した場合、評価調整の際にはポジションの規模が考慮される場合があります。

特定の店頭（OTC）デリバティブ商品であって、公正価値を見積るには取引相手の信用リスク、シティ自身の信用リスクおよび期間資金調達リスクを反映するための調整が必要となるような商品には、信用評価調整（CVA）および資金調達評価調整（FVA）が適用されています。この商品には、主に、基礎となる評価（翌日物金利スワップ（OIS）を用いて割り引かれた評価など）にこれらの影響を反映させるための調整が必要となるようなデリバティブ（無担保金利スワップなど）が含まれています。CVAは、取引相手の（資産）またはシティの（負債）不履行のリスクと関係のあるリスクプレミアムを反映するためのポートフォリオレベルでの調整を示しています。

FVAは、デリバティブ・ポートフォリオのうち無担保部分および標準的な信用補完契約（以下「CSA」といいます。）を含んでいない特定の担保付デリバティブ・ポートフォリオ（CSAが受入担保の再利用を認めていない場合など）に内在する市場資金調達リスクのプレミアムを表しています。シティのFVA手法では、資金調達エクスポージャーの特性の見積りに既存のCVA手法を利用しています。このエクスポージャーの特性の計算には、取引相手が第三者のカストディアンに担保を差し入れる場合を含め、その契約条件によって当社による受入担保の再利用が認められない担保契約が考慮されています。シティのCVAおよびFVAの手法は２段階で構成されています。

- ステップ１では、すべての個別のデリバティブ・ポジションの条件、ならびに将来のある時点における一連の予想キャッシュ・フローを導き出すモンテカルロ・シミュレーションやその他の計量分析を用いて、各取引相手に関するエクスポージャーの特性が決定されます。このエクスポージャーの特性の計算においては、差し入れられた現金またはその他の担保およびネッティング契約などの取決めを通じて取引相手との間に存在する法的な相殺権を含む、信用リスクの軽減および資金調達源の影響が考慮されます。債務不履行リスクの対象であるのはこれらのキャッシュ・フロー純額であるため、強制力のあるマスター・ネッティング契約の対象である同一の取引相手との個別のデリバティブ契約は、ネッティング・セットとして合算されます。このプロセスにより、CVAおよびFVA測定の基準として現在認識されている純額の資産または負債を用いるのではなく、債務不履行リスクおよび期間資金調達リスクを伴う特定のある時点の将来キャッシュ・フローが識別されます。
- ステップ２では、CVAについては、クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」といいます。）市場で観察されたクレジット・スプレッドから導き出されるデフォルト確率に関する市場に基づく見解が、ステップ１で算出された予想将来キャッシュ・フローに適用されます。関連する期間におけるシティ固有のCDSスプレッドを用いて、シティ自身の信用に関するCVAが算定されます。一般的に、取引相手のCVAは各信用格付けおよび期間におけるCDSスプレッド・インデックスを用いて算定されます。個別分析が実務上可能な（例えば、流動性のあるCDSの取引相手に対するエクスポージャーなど）特定の識別されたネッティング・セットについては、取引相手固有のCDSスプレッドが用いられます。FVAについては、スプレッド（特定の店頭デリバティブに関連する期間資金調達プレミアムを表すために使われる市場流動性スプレッドなど）の期間構造が、資金調達に伴う予想エクスポージャーに適用されます。

CVAおよびFVAは、デリバティブ・ポートフォリオに内在する、それぞれ信用リスクおよび資金調達リスクに関する市場の見解を組み込むように構築されています。しかし、ほとんどの無担保デリバティブ商品は、交渉に基づく双務契約であり、一般的に第三者に譲渡されることはありません。デリバティブ商品は通常、契約に従って決済されるか、または早期終了の場合には契約当事者間で交渉された価額で終了します。したがって、CVAおよびFVAは、通常の業務活動において決済または終了時に実現しないことがあります。さらに、これらの調整のすべてまたは一部は、デリバティブ商品に関連する信用リスクまたは資金調達リスクが変動した場合には、将来の期間において戻し入れその他の調整が行われる可能性があります。

次表は、2023年および2022年12月31日現在における、デリバティブ商品の公正価値に適用されたCVAおよびFVAの要約です。

	信用および資金調達評価調整 負債の減額（資産の減額）	
（単位：百万ドル）	**2023年12月31日**	2022年12月31日
取引相手のCVA	**(580)**	(816)
資産のFVA	**(562)**	(622)
シティグループ自身の信用CVA	**381**	607
負債のFVA	**255**	263
CVAおよびFVA合計－デリバティブ商品	**(506)**	(568)

次表は、表示年度における、デリバティブ商品に係るCVA（ヘッジ控除後）、デリバティブに係るFVA、ならびにシティ自身の公正価値オプション（以下「FVO」といいます。）負債に係る債務評価調整（以下「DVA」といいます。）の変動に関連する税引前利益（損失）を要約したものです。

	信用／資金調達／債務評価調整益（損）		
（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	2021年
取引相手のCVA	**(31)**	(227)	79
資産のFVA	**64**	(102)	96
シティグループ自身の信用CVA	**(212)**	157	(33)
負債のFVA	**(23)**	155	(22)
CVAおよびFVA合計－デリバティブ商品	**(202)**	(17)	120
シティグループ自身のFVO負債に関係するDVA(1)	**(2,078)**	2,685	296
CVA、DVAおよびFVA合計	**(2,280)**	2,668	416

(1) 注記21をご参照ください。

売戻条件付買入有価証券および買戻条件付売渡有価証券

これらの金融商品には市場価格が存在しないため、公正価値は割引キャッシュ・フロー法を用いて決定されます。キャッシュ・フローは、組込デリバティブやその他の特徴を考慮して、契約条件に基づいて見積られます。これらのキャッシュ・フローは、当該金融商品の満期および裏付担保の内容に応じた金利を用いて割り引かれます。公正価値の評価に用いられたデータは容易に観察可能であるため、このような金融商品が公正価値で計上される場合は、通常、公正価値階層のレベル２に分類されます。しかし、特定の長期ポジションは公正価値階層のレベル３に分類されます。

トレーディング勘定資産および負債－トレーディング有価証券およびトレーディング貸出金

当社は、入手可能な場合には活発な市場における市場価格を用いてトレーディング有価証券の公正価値を決定します。このような項目は、公正価値階層のレベル１に分類されます。政府証券や取引所で売買されている持分有価証券がその例です。

店頭で取引される債券および流通市場の貸出金について、当社は通常、割引キャッシュ・フロー、価格ベースおよび内部モデルを含む様々な評価手法を利用して公正価値を決定しています。内部の評価手法を用いて決定した公正価値の見積りは、可能な場合には独立した情報源（第三者であるベンダーを含みます。）から入手した価格を用いて検証されます。価格ベースの手法は、入手可能な場合には市場価格、または評価対象の債券もしくは貸出金と類似した特徴をもつ商品の最近の取引活動から入手したその他の市場情報を用いることができます。割引キャッシュ・フロー・モデルで使用された利回りは同じ価格情報から導き出されたものです。このような評価方法を用いて価格設定されたトレーディング有価証券および貸出金は、一般的にレベル２に分類されます。しかし、評価に必要な主要データが観察不能な場合、または独立した情報源からの価格に関する情報が評価を裏付けるのに不十分である場合、貸出金または有価証券は一般的にレベル３に分類されます。内部の評価手法を用いて決定した公正価値の見積りは、可能な場合には独立した情報源（第三者であるベンダーを含みます。）から入手した価格を用いて検証されます。

当社の貸出金ポートフォリオに係る主な出口市場が証券化市場の場合、当社は証券化価格を主要なデータとして使用し、当該ポートフォリオの公正価値を決定しています。この証券化価格は、現在の市場環境における仮想証券化による予想収益をもとに決定されます。上記のような価格検証が可能な場合、貸出金ポートフォリオは一般的に公正価値階層のレベル２に分類されます。

大部分のサブプライム・モーゲージ・バック証券（MBS）の公正価値は、入手可能な観察可能な取引、または類似のより観察可能な有価証券から導出される評価上の仮定（市場の代替指標など）を活用する割引キャッシュ・フロー分析といったその他の評価手法を用いて決定されています。特定のアセット・バック証券（以下「ABS」といいます。）をベースとする債務担保証券（以下「CDO」といいます。）のポジションの評価は、ABS CDOの原資産の純資産価額から推測しています。

トレーディング勘定資産および負債－デリバティブ

取引所で売買されるデリバティブは、入手可能な場合には活発な市場の相場価格（すなわち取引所価格）を用いて公正価値を測定するため、公正価値階層のレベル１に分類されます。

活発な市場において相場価格のないデリバティブおよび店頭で取引されるデリバティブ契約は、内部の評価手法を用いて評価されます。これらのデリバティブ商品は、評価に使用された重要なデータの観察可能性によって、レベル２またはレベル３のいずれかに分類されます。

評価手法は、デリバティブの種類および基礎となる金融商品の内容によって異なります。これらの金融商品の評価に用いられる主な評価手法は、割引キャッシュ・フローや、デリバティブ・プライシング・モデル（ブラックーショールズおよびモンテカルロ・シミュレーションなど）といった内部モデルです。

主要なデータは、デリバティブの種類および基礎となる金融商品の内容によって異なり、金利イールドカーブ、外国為替レート、ボラティリティおよび相関係数を含んでいます。

投資

投資カテゴリーには、売却可能負債証券および市場性のある持分有価証券が含まれており、その公正価値は一般的に、上述のトレーディング有価証券と同様の手続を用いて決定されますが、主な情報源としてベンダーによるプライシングを用いて決定される場合もあります。

さらに投資には、非公開のプライベート・エクイティおよび不動産事業体への投資が含まれています。非上場有価証券に関しては市場価格が存在しておらず、一般的にこのような有価証券は取引されないため、その公正価値の決定にはかなりの程度の管理者の判断を伴います。さらに、プライベート・エクイティの有価証券には譲渡制限が設けられている場合もあります。このような有価証券の公正価値の決定に関する当社のプロセスにおいては、指標となる公開会社の分析や比較可能な取引の検討を含む、通常一般に認められている評価手法を用います。非上場有価証券の公正価値を決定する際に、当社は、投資対象の売却案、新規株式公開、株式発行またはその他の観察可能な取引などの事象も考慮します。プライベート・エクイティの有価証券は、一般的に公正価値階層のレベル３に分類されます。

短期借入金および長期債務

公正価値による会計処理が選択されている非仕組負債の公正価値は、該当する満期に応じた割引率を用いた内部モデルを使用して決定されます。これらの金融商品については、すべての重要なデータが容易に観察可能である場合、公正価値階層のレベル２に分類されます。

複合金融商品（仕組負債を含みます。）の公正価値は、組込リスク・プロファイルの内容を考慮の上、適切なデリバティブ評価方法（上記の「トレーディング勘定資産および負債－デリバティブ」で説明されています。）を用いて決定しています。このような金融商品は、評価に使用された重要なデータの観察可能性によって、レベル２またはレベル３に分類されます。

定期的に公正価値で測定される項目

次表は、2023年および2022年12月31日現在において定期的に公正価値で測定されている当社の資産および負債を、公正価値階層ごとに表しています。当社は、レベル３に分類されているポジションを、レベル３に分類される可能性のある他の金融商品（ヘッジ手段）によりヘッジする場合がありますが、レベル１またはレベル２に分類されている金融商品によりヘッジする場合もあります。これらのヘッジによる影響は、次表においては総額で表示されています。

公正価値レベル （単位：百万ドル、2023年12月31日現在）	レベル１	レベル２	レベル３	残高総額	相殺[1]	正味残高
資産						
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	—	453,715	139	453,854	(247,795)	206,059
トレーディング・非デリバティブ資産						
トレーディング・モーゲージ・バック証券						
米国政府系機関保証証券	—	79,795	581	80,376	—	80,376
住宅証券	1	597	116	714	—	714
商業用証券	—	464	202	666	—	666
トレーディング・モーゲージ・バック証券合計	1	80,856	899	81,756	—	81,756
米国財務省証券および連邦政府機関証券	112,851	2,398	7	115,256	—	115,256
州および地方債証券	—	594	3	597	—	597
外国政府証券	44,203	28,238	54	72,495	—	72,495
社債	1,858	16,716	500	19,074	—	19,074
持分有価証券	32,966	12,135	292	45,393	—	45,393
アセット・バック証券	—	1,223	531	1,754	—	1,754
その他のトレーディング資産[2]	97	16,784	833	17,714	—	17,714
トレーディング・非デリバティブ資産合計	191,976	158,944	3,119	354,039	—	354,039
トレーディング・デリバティブ						
金利契約	49	156,307	2,138	158,494		
外国為替契約	—	158,672	1,022	159,694		
株式契約	8	41,870	1,400	43,278		
コモディティ契約	2	16,456	1,111	17,569		
クレジット・デリバティブ	—	7,564	775	8,339		
トレーディング・デリバティブ合計－ネッティングおよび担保相殺前	59	380,869	6,446	387,374		
ネッティング契約					(308,431)	
現金担保受取額のネッティング					(21,226)	
トレーディング・デリバティブ合計－ネッティングおよび担保相殺後	59	380,869	6,446	387,374	(329,657)	57,717

公正価値レベル

（単位：百万ドル、2023年12月31日現在）	レベル１	レベル２	レベル３	残高総額	相殺[1]	正味残高
投資						
モーゲージ・バック証券						
米国政府系機関保証証券	—	29,640	75	29,715	—	29,715
住宅証券	—	307	116	423	—	423
商業用証券	—	1	—	1	—	1
投資モーゲージ・バック証券合計	—	29,948	191	30,139	—	30,139
米国財務省証券および連邦政府機関証券	80,062	299	—	80,361	—	80,361
州および地方債証券	—	1,589	542	2,131	—	2,131
外国政府証券	60,133	70,871	194	131,198	—	131,198
社債	2,680	2,370	362	5,412	—	5,412
市場性のある持分有価証券	159	72	27	258	—	258
アセット・バック証券	—	938	—	938	—	938
その他の負債証券	—	6,757	—	6,757	—	6,757
市場性のない持分有価証券	—	—	483	483	—	483
投資合計	143,034	112,844	1,799	257,677	—	257,677
貸出金	—	7,167	427	7,594	—	7,594
抵当貸付サービシング権	—	—	691	691	—	691
非トレーディング・デリバティブおよび定期的に測定されるその他の金融資産	4,677	8,321	30	13,028	—	13,028
資産合計	339,746	1,121,860	12,651	1,474,257	(577,452)	896,805
資産総額に占める割合としての合計[3]	23.0%	76.1%	0.9%			
負債						
利付預金	—	2,411	29	2,440	—	2,440
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	—	228,048	390	228,438	(165,953)	62,485
トレーディング勘定負債						
空売り有価証券	91,163	13,460	35	104,658	—	104,658
その他のトレーディング負債	—	8	—	8	—	8
トレーディング勘定負債合計	91,163	13,468	35	104,666	—	104,666

公正価値レベル

（単位：百万ドル、2023年12月31日現在）	レベル１	レベル２	レベル３	残高総額	相殺[1]	正味残高
トレーディング・デリバティブ						
金利契約	49	149,914	3,223	153,186		
外国為替契約	—	156,474	727	157,201		
株式契約	18	44,894	3,034	47,946		
コモディティ契約	—	17,964	832	18,796		
クレジット・デリバティブ	—	7,234	848	8,082		
トレーディング・デリバティブ合計－ネッティングおよび担保相殺前	67	376,480	8,664	385,211		
ネッティング契約					(308,431)	
現金担保支払額のネッティング					(26,101)	
トレーディング・デリバティブ合計－ネッティングおよび担保相殺後	67	376,480	8,664	385,211	(334,532)	50,679
短期借入金	—	6,064	481	6,545	—	6,545
長期債務	—	77,958	38,380	116,338	—	116,338
非トレーディング・デリバティブおよび定期的に測定されるその他の金融負債合計	4,298	130	6	4,434	—	4,434
負債合計	95,528	704,559	47,985	848,072	(500,485)	347,587
負債総額に占める割合としての合計[3]	11.3%	83.0%	5.7%			

(1) （ｉ）売戻条件付買入有価証券に関する債権と買戻条件付売渡有価証券に関する債務の相殺、ならびに（ii）適格マスター・ネッティング契約の対象となっているデリバティブ・エクスポージャーの相殺および現金担保の相殺を表しています。

(2) ASU第2015-07号「公正価値測定（トピック820）：１株当たり純資産価額（またはその同等物）を計算する特定の企業に対する投資の開示」に従い、この金額から純資産価額（NAV）で測定された25百万ドルの投資が除かれています。

(3) 現金担保支払額／受取額はレベル１、２および３の小計に配分されていないため、これらの割合は定期的に公正価値で測定される資産および負債合計（デリバティブに関して支払った／受領した現金担保を除きます。）に基づいて計算されています。

公正価値レベル

（単位：百万ドル、2022年12月31日現在）	レベル１	レベル２	レベル３	残高総額	相殺[1]	正味残高
資産						
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	—	350,145	149	350,294	(110,767)	239,527
トレーディング・非デリバティブ資産						
トレーディング・モーゲージ・バック証券						
米国政府系機関保証証券	—	34,878	600	35,478	—	35,478
住宅証券	1	1,821	166	1,988	—	1,988
商業用証券	—	798	145	943	—	943
トレーディング・モーゲージ・バック証券合計	1	37,497	911	38,409	—	38,409
米国財務省証券および連邦政府機関証券	63,067	4,513	1	67,581	—	67,581
州および地方債証券	—	2,256	7	2,263	—	2,263
外国政府証券	38,383	25,850	119	64,352	—	64,352
社債	1,593	11,955	394	13,942	—	13,942
持分有価証券	43,990	10,179	192	54,361	—	54,361
アセット・バック証券	—	1,597	668	2,265	—	2,265
その他のトレーディング資産[2]	24	14,963	648	15,635	—	15,635
トレーディング・非デリバティブ資産合計	147,058	108,810	2,940	258,808	—	258,808
トレーディング・デリバティブ						
金利契約	297	174,156	3,751	178,204		
外国為替契約	—	186,897	766	187,663		
株式契約	20	40,683	1,704	42,407		
コモディティ契約	—	26,823	1,501	28,324		
クレジット・デリバティブ	—	7,484	905	8,389		
トレーディング・デリバティブ合計－ネッティングおよび担保相殺前	317	436,043	8,627	444,987		
ネッティング契約					(346,545)	
現金担保受取額のネッティング					(23,136)	
トレーディング・デリバティブ合計－ネッティングおよび担保相殺後	317	436,043	8,627	444,987	(369,681)	75,306

公正価値レベル

（単位：百万ドル、2022年12月31日現在）	レベル１	レベル２	レベル３	残高総額	相殺[1]	正味残高
投資						
モーゲージ・バック証券						
米国政府系機関保証証券	—	11,232	30	11,262	—	11,262
住宅証券	—	444	41	485	—	485
商業用証券	—	2	—	2	—	2
投資モーゲージ・バック証券合計	—	11,678	71	11,749	—	11,749
米国財務省証券および連邦政府機関証券	91,851	439	—	92,290	—	92,290
州および地方債証券	—	1,637	586	2,223	—	2,223
外国政府証券	58,419	74,250	608	133,277	—	133,277
社債	2,230	2,343	343	4,916	—	4,916
市場性のある持分有価証券	254	165	10	429	—	429
アセット・バック証券	—	1,029	1	1,030	—	1,030
その他の負債証券	—	4,194	—	4,194	—	4,194
市場性のない持分有価証券	—	9	430	439	—	439
投資合計	152,754	95,744	2,049	250,547	—	250,547
貸出金	—	3,999	1,361	5,360	—	5,360
抵当貸付サービシング権	—	—	665	665	—	665
非トレーディング・デリバティブおよび定期的に測定されるその他の金融資産	4,310	6,291	57	10,658	—	10,658
資産合計	304,439	1,001,032	15,848	1,321,319	(480,448)	840,871
資産総額に占める割合としての合計[3]	23.0%	75.8%	1.2%			
負債						
利付預金	—	1,860	15	1,875	—	1,875
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	—	155,822	1,031	156,853	(85,967)	70,886
トレーディング勘定負債						
空売り有価証券	97,559	13,111	50	110,720	—	110,720
その他のトレーディング負債	—	8	3	11	—	11
トレーディング勘定負債合計	97,559	13,119	53	110,731	—	110,731

公正価値レベル （単位：百万ドル、2022年12月31日現在）	レベル１	レベル２	レベル３	残高総額	相殺[1]	正味残高
トレーディング・デリバティブ						
金利契約	175	169,049	3,396	172,620		
外国為替契約	—	185,279	716	185,995		
株式契約	70	40,905	2,808	43,783		
コモディティ契約	2	25,093	1,223	26,318		
クレジット・デリバティブ	—	6,715	1,062	7,777		
トレーディング・デリバティブ合計－ネッティングおよび担保相殺前	247	427,041	9,205	436,493		
ネッティング契約					(346,545)	
現金担保支払額のネッティング					(30,032)	
トレーディング・デリバティブ合計－ネッティングおよび担保相殺後	247	427,041	9,205	436,493	(376,577)	59,916
短期借入金	—	6,184	38	6,222	—	6,222
長期債務	—	69,878	36,117	105,995	—	105,995
非トレーディング・デリバティブおよび定期的に測定されるその他の金融負債	4,197	240	2	4,439	—	4,439
負債合計	102,003	674,144	46,461	822,608	(462,544)	360,064
負債総額に占める割合としての合計[3]	12.4%	82.0%	5.6%			

(1) （ｉ）売戻条件付買入有価証券に関する債権と買戻条件付売渡有価証券に関する債務の相殺、ならびに（ⅱ）適格マスター・ネッティング契約の対象となっているデリバティブ・エクスポージャーの相殺および現金担保の相殺を表しています。

(2) ASU第2015-07号「公正価値測定（トピック820）：１株当たり純資産価額（またはその同等物）を計算する特定の企業に対する投資の開示」に従い、この金額からNAVで測定された27百万ドルの投資が除かれています。

(3) 現金担保支払額／受取額はレベル１、２および３の小計に配分されていないため、これらの割合は定期的に公正価値で測定される資産および負債合計（デリバティブに関して支払った／受領した現金担保を除きます。）に基づいて計算されています。

公正価値カテゴリーのレベル３の変動

次表は、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度における公正価値カテゴリーのレベル３の変動を表しています。下記に表示された利益および損失には、観察可能なデータおよび観察不能なデータの両方に関連した公正価値の変動が含まれています。

当社は、多くの場合、異なるレベルに分類されているポジションとの相殺により、ポジションをヘッジしています。例えば、次表におけるレベル３の資産および負債に係る損益は、レベル１およびレベル２に分類される可能性のあるヘッジ手段に係る損益との相殺効果を反映していません。また当社は、公正価値階層のレベル３に分類されている項目を、同じくレベル３に分類されている商品でヘッジしています。ヘッジ対象および関連するヘッジは、次表に総額で表示されています。

レベル３の公正価値のロールフォワード

（単位：百万ドル）	2022年12月31日	下記に含まれる正味実現／未実現利益（損失）[1]		振替		購入	発行	売却	決済	2023年12月31日	保有中の未実現利益（損失）[3]
		自己勘定取引	その他[1][2]	レベル３へ	レベル３から						
資産											
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	149	8	—	—	(2)	308	—	—	(324)	139	13
トレーディング・非デリバティブ資産											
トレーディング・モーゲージ・バック証券											
米国政府系機関保証証券	600	7	—	396	(543)	616	—	(495)	—	581	14
住宅証券	166	2	—	103	(110)	197	—	(242)	—	116	(20)
商業用証券	145	(25)	—	202	(88)	118	—	(150)	—	202	(15)
トレーディング・モーゲージ・バック証券合計	911	(16)	—	701	(741)	931	—	(887)	—	899	(21)
米国財務省証券および連邦政府機関証券	1	(4)	—	10	—	—	—	—	—	7	—
州および地方債証券	7	(3)	—	21	(2)	—	—	(20)	—	3	—
外国政府証券	119	(18)	—	8	(66)	174	—	(163)	—	54	(1)
社債	394	289	—	285	(691)	1,163	—	(940)	—	500	(6)
市場性のある持分有価証券	192	68	—	99	(39)	146	—	(174)	—	292	62
アセット・バック証券	668	25	—	105	(138)	801	—	(930)	—	531	12
その他のトレーディング資産	648	184	—	609	(437)	919	2	(1,086)	(6)	833	28
トレーディング・非デリバティブ資産合計	2,940	525	—	1,838	(2,114)	4,134	2	(4,200)	(6)	3,119	74
トレーディング・デリバティブ－純額[4]											
金利契約	355	(1,588)	—	(172)	(314)	21	6	58	549	(1,085)	(1,481)
外国為替契約	50	412	—	91	46	135	—	(107)	(332)	295	(144)
株式契約	(1,104)	(672)	—	32	858	(819)	—	(114)	185	(1,634)	(927)
コモディティ契約	278	324	—	235	77	(389)	—	(34)	(212)	279	(284)
クレジット・デリバティブ	(157)	(220)	—	(1)	307	(8)	—	—	6	(73)	(54)
トレーディング・デリバティブ合計－純額[4]	(578)	(1,744)	—	185	974	(1,060)	6	(197)	196	(2,218)	(2,890)

（単位：百万ドル）	2022年12月31日	下記に含まれる正味実現／未実現利益（損失）[1] 自己勘定取引	その他[1][2]	振替 レベル３へ	レベル３から	購入	発行	売却	決済	2023年12月31日	保有中の未実現利益（損失）[3]
投資											
モーゲージ・バック証券											
米国政府系機関保証証券	30	—	4	—	(3)	47	—	(3)	—	75	2
住宅証券	41	—	1	—	—	90	—	(16)	—	116	1
投資モーゲージ・バック証券合計	71	—	5	—	(3)	137	—	(19)	—	191	3
米国財務省証券および連邦政府機関証券	—	—	(1)	—	(20)	51	—	(30)	—	—	—
州および地方債証券	586	—	27	2	(86)	64	—	(51)	—	542	31
外国政府証券	608	—	(13)	27	(327)	850	—	(951)	—	194	(3)
社債	343	—	(2)	49	(61)	131	—	(98)	—	362	(4)
市場性のある持分有価証券	10	—	17	—	—	—	—	—	—	27	—
アセット・バック証券	1	—	(1)	30	—	—	—	(30)	—	—	—
その他の負債証券	—	—	1	—	(63)	62	—	—	—	—	—
市場性のない持分有価証券	430	—	31	8	—	42	—	(28)	—	483	82
投資合計	2,049	—	64	116	(560)	1,337	—	(1,207)	—	1,799	109
貸出金	1,361	—	(236)	32	(309)	—	241	—	(662)	427	(16)
抵当貸付サービシング権	665	—	28	—	—	—	66	—	(68)	691	20
定期的に公正価値で測定されるその他の金融資産	57	—	(24)	—	(2)	50	22	(32)	(41)	30	—
負債											
利付預金	15	(7)	(4)	50	(118)	—	84	—	(13)	29	9
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	1,031	(5)	—	—	(24)	1,335	61	—	(2,018)	390	—
トレーディング勘定負債											
空売り有価証券	50	(30)	—	22	(49)	123	—	—	(141)	35	(13)
その他のトレーディング負債	3	1	—	4	(2)	3	—	—	(7)	—	—
短期借入金	38	44	—	62	(31)	2	488	—	(34)	481	(27)
長期債務	36,117	(1,039)	—	4,913	(10,215)	—	9,811	—	(3,285)	38,380	(2,644)
定期的に測定されるその他の金融負債	2	—	6	—	(1)	6	49	(20)	(24)	6	—

(1) 正味実現／未実現利益（損失）は、レベル３資産の増加（減少）およびレベル３負債の（増加）減少として表示されています。売却可能負債証券の公正価値の変動は、信用減損に関連する場合を除いてAOCIに計上され、売却による利益および損失は連結損益計算書の「投資売却実現利益（損失）」に計上されています。

(2) MSRに係る未実現利益（損失）は、連結損益計算書の「その他収益」に計上されています。

(3) 2023年12月31日現在保有中のレベル３に分類されている資産および負債に関する公正価値の変動に関連して損益（ならびに売却可能負債証券の公正価値の変動および公正価値オプション負債に係るDVAに関するAOCI）に含まれている当期の損益額の合計を表しています。

(4) レベル３のトレーディング・デリバティブの資産合計と負債合計は、上表においては表示目的上相殺されています。

（単位：百万ドル）	2021年12月31日	下記に含まれる正味実現／未実現利益（損失）[1] 自己勘定取引	その他[1][2]	振替 レベル３へ	レベル３から	購入	発行	売却	決済	2022年12月31日	保有中の未実現利益（損失）[3]
資産											
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	231	12	—	3	—	252	—	—	(349)	149	18
トレーディング・非デリバティブ資産											
トレーディング・モーゲージ・バック証券											
米国政府系機関保証証券	496	(81)	—	244	(475)	969	—	(553)	—	600	(59)
住宅証券	104	(5)	—	112	(87)	187	—	(145)	—	166	(1)
商業用証券	81	(13)	—	167	(78)	37	—	(49)	—	145	(3)
トレーディング・モーゲージ・バック証券合計	681	(99)	—	523	(640)	1,193	—	(747)	—	911	(63)
米国財務省証券および連邦政府機関証券	4	(4)	—	2	(1)	1	—	—	(1)	1	(1)
州および地方債証券	37	9	—	77	(35)	16	—	(97)	—	7	—
外国政府証券	23	(41)	—	308	(326)	248	—	(93)	—	119	(22)
社債	412	101	—	499	(451)	1,068	—	(1,235)	—	394	(136)
市場性のある持分有価証券	174	45	—	161	(105)	155	—	(238)	—	192	(42)
アセット・バック証券	613	(41)	—	243	(239)	835	—	(743)	—	668	(36)
その他のトレーディング資産	576	249	—	407	(594)	774	27	(779)	(12)	648	(122)
トレーディング・非デリバティブ資産合計	2,520	219	—	2,220	(2,391)	4,290	27	(3,932)	(13)	2,940	(422)
トレーディング・デリバティブ－純額[4]											
金利契約	1,726	176	—	33	(792)	(163)	7	79	(711)	355	(588)
外国為替契約	(89)	734	—	(422)	(22)	124	20	(459)	164	50	(81)
株式契約	(2,140)	1,604	—	(572)	673	176	—	(370)	(475)	(1,104)	1,057
コモディティ契約	422	822	—	194	(716)	100	—	(211)	(333)	278	413
クレジット・デリバティブ	(31)	(266)	—	(7)	131	(36)	—	—	52	(157)	(198)
トレーディング・デリバティブ合計－純額[4]	(112)	3,070	—	(774)	(726)	201	27	(961)	(1,303)	(578)	603
投資											
モーゲージ・バック証券											
米国政府系機関保証証券	51	—	(7)	1	(10)	7	—	(12)	—	30	(24)
住宅証券	94	—	(5)	—	(42)	3	—	(9)	—	41	(5)
商業用証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資モーゲージ・バック証券合計	145	—	(12)	1	(52)	10	—	(21)	—	71	(29)
米国財務省証券および連邦政府機関証券	1	—	(1)	—	—	—	—	—	—	—	—
州および地方債証券	772	—	(65)	82	(164)	2	—	(41)	—	586	(49)
外国政府証券	786	—	(72)	256	(276)	706	—	(792)	—	608	(23)
社債	188	—	(4)	197	(4)	24	—	(58)	—	343	(2)
市場性のある持分有価証券	16	—	(7)	—	—	1	—	—	—	10	—
アセット・バック証券	3	—	22	41	(1)	—	—	(64)	—	1	(5)
その他の負債証券	—	—	—	—	—	82	—	(82)	—	—	—
市場性のない持分有価証券	316	—	(11)	11	(12)	155	—	(29)	—	430	4
投資合計	2,227	—	(150)	588	(509)	980	—	(1,087)	—	2,049	(104)
貸出金	711	—	15	426	(208)	—	569	—	(152)	1,361	145
抵当貸付サービシング権	404	—	201	—	—	—	120	—	(60)	665	199
定期的に公正価値で測定されるその他の金融資産	73	—	(12)	29	(26)	46	39	(26)	(66)	57	—
負債											
利付預金	183	—	6	8	(122)	—	20	—	(68)	15	—
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	643	86	—	3	(3)	453	196	—	(175)	1,031	7
トレーディング勘定負債											
空売り有価証券	65	2	—	55	(36)	135	—	—	(167)	50	(65)
その他のトレーディング負債	—	(3)	—	—	—	—	—	—	—	3	—
短期借入金	105	109	—	46	(69)	—	96	—	(31)	38	(14)
長期債務	25,509	9,796	—	9,873	(7,612)	—	18,847	—	(704)	36,117	7,805
定期的に測定されるその他の金融負債	1	—	(6)	5	(5)	—	2	—	(7)	2	—

(1) 正味実現／未実現利益（損失）は、レベル３資産の増加（減少）およびレベル３負債の（増加）減少として表示されています。売却可能負債証券の公正価値の変動は、信用減損に関連する場合を除いてAOCIに計上され、売却による利益および損失は連結損益計算書の「投資売却実現利益（損失）」に計上されています。
(2) MSRに係る未実現利益（損失）は、連結損益計算書の「その他収益」に計上されています。
(3) 2022年12月31日現在保有中のレベル３に分類されている資産および負債に関する公正価値の変動に関連して損益（ならびに売却可能負債証券の公正価値の変動および公正価値オプション負債に係るDVAに関するAOCI）に含まれている当期の損益額の合計を表しています。
(4) レベル３のデリバティブの資産合計と負債合計は、上表においては表示目的上相殺されています。

レベル３の公正価値の振替

2022年12月31日から2023年12月31日までの期間における重要なレベル３の振替は以下のとおりです。

- 2023年12月31日に終了した12ヶ月間において、「長期債務」のレベル２からレベル３への振替は49億ドルでした。この49億ドルの振替のうち約42億ドルは、全体的な評価に対して金利オプションのボラティリティのデータが観察不能および／または重要なデータとなったことに関連し、６億ドルは全体的な評価に対して株式およびクレジット・デリバティブのデータが（金利ボラティリティのデータといった他のボラティリティのデータに加えて）観察不能および／または重要なデータとなったことに関連しています。他の場合においては、市場の変動により、一部のデータがより観察可能となったこと、当該商品の全体的な評価に対して一部の観察不能なボラティリティのデータが比較的重要ではなくなったこと（例えば、オプションがディープ・イン・ザ・マネーまたはディープ・アウト・オブ・ザ・マネーとなった場合）によるものです。これにより、主として、2023年12月31日に終了した12ヶ月間において102億ドルの特定の長期仕組債商品がレベル３からレベル２へ振り替えられました。

2021年12月31日から2022年12月31日までの期間における重要なレベル３の振替は以下のとおりです。

- 2022年12月31日に終了した12ヶ月間において、「長期債務」のレベル２からレベル３への振替は99億ドルでした。この99億ドルの振替のうち約70億ドルは、全体的な評価に対して金利オプションのボラティリティのデータが観察不能および／または重要なデータとなったことに関連し、29億ドルは全体的な評価に対してクレジット・デリバティブのデータが（金利ボラティリティのデータといった他のボラティリティのデータに加えて）観察不能および／または重要なデータとなったことに関連しています。他の場合においては、市場の変動により、一部のデータがより観察可能となったこと、当該商品の全体的な評価に対して一部の観察不能なボラティリティのデータが比較的重要ではなくなったこと（例えば、オプションがディープ・イン・ザ・マネーまたはディープ・アウト・オブ・ザ・マネーとなった場合）によるものです。これにより、主として、2022年12月31日に終了した12ヶ月間において76億ドルの特定の長期仕組債商品がレベル３からレベル２へ振り替えられました。

レベル３の公正価値による測定に係る評価手法およびデータ

当社のレベル３の保有資産は、現物商品および複雑度合いが様々なデリバティブの両方から構成されます。

次表は、レベル３の保有資産の大部分を対象とした評価手法およびレベル３の公正価値による測定に使用された最も重要な観察不能なデータを示したものです。各手法は一貫して適用されています。表にある使用データが期ごとに異なる理由は、使用データの中に、その重要性の上昇または低下に応じて次表に追加されるか次表から削除されるような可変データが存在するためです。当表とレベル３の公正価値ロールフォワードの表の金額の差異は、掲載されている手法以外の様々な評価手法を使用して測定されている、個々としては重要ではない項目を表しています。

2023年12月31日現在	公正価値[1]（百万ドル）	評価手法	データ	最低値[2][3]	最高値[2][3]	加重平均[4]
資産						
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	139	モデル・ベース	クレジット・スプレッド	15bps	15bps	15bps
			金利	4.00%	4.00%	4.00%
	679	価格ベース	価格（ドル）	1.67	124.63	55.39
モーゲージ・バック証券	401	利回り分析	利回り	4.63%	19.08%	8.93%
州および地方債証券、外国政府証券、社債ならびにその他の負債証券	1,582	価格ベース	価格（ドル）	0.01	123.74	79.71
	778	モデル・ベース	クレジット・スプレッド	35bps	550bps	304bps
市場性のある持分有価証券[5]	259	価格ベース	価格（ドル）	—	12,189.17	168.09
	38	モデル・ベース	加重平均期間（WAL）	2.24年	2.24年	2.24年
			回収（百万ドル）	7,398	7,398	7,398
アセット・バック証券	475	価格ベース	価格（ドル）	3.50	129.00	65.87
	57	利回り分析	利回り	5.93%	18.86%	8.57%
市場性のない持分	366	比較分析	非流動性ディスカウント	8.00%	10.00%	8.82%
			株価収益率	9.30倍	16.50倍	11.37倍
			収益倍率	2.80倍	13.40倍	12.28倍
			EBITDA倍率	15.80倍	15.80倍	15.80倍
	56	キャッシュ・フロー	価格の割引	8.50%	8.50%	8.50%
	50	価格ベース	価格（ドル）	0.40	158.92	56.78
デリバティブ－総額[6]						
金利契約（総額）	5,237	モデル・ベース	IRの正規ボラティリティ	(0.07)%	15.00%	1.44%
			金利	2.70%	5.40%	3.20%
外国為替契約（総額）	1,652	モデル・ベース	IRの正規ボラティリティ	(0.07)%	12.05%	1.50%
			IRベーシス	(1.45)%	147.79%	7.11%
株式契約（総額）[7]	4,239	モデル・ベース	株式のボラティリティ	0.10%	334.35%	38.35%
			株式の先渡	54.14%	273.54%	101.44%
			株式－FXの相関係数	(79.00)%	70.00%	(7.66)%
			株式－株式の相関係数	(6.49)%	97.44%	80.42%
			加重平均期間（WAL）	2.24年	2.24年	2.24年
			回収（百万ドル）	7,398	7,398	7,398
コモディティおよびその他の契約（総額）	1,943	モデル・ベース	先渡価格	31.70%	425.51%	134.65%
			コモディティのボラティリティ	14.72%	149.99%	37.03%
			コモディティの相関係数	(45.33)%	93.02%	45.03%
クレジット・デリバティブ（総額）	1,135	モデル・ベース	クレジット・スプレッド	11.43bps	1,519bps	140.34bps
			クレジット・スプレッドのボラティリティ	23.94%	115.66%	42.76%
			回収率	15.00%	75.00%	36.56%
	378	価格ベース	アップフロント・ポイント	1.25%	117.31%	58.10%
			価格（ドル）	37.67	97.00	79.54
定期的に公正価値で測定される非トレーディング・デリバティブならびにその他の金融資産および負債（総額）	36	価格ベース	価格（ドル）	0.01	104.79	90.87

2023年12月31日現在	公正価値[1]（百万ドル）	評価手法	データ	最低値[2][3]	最高値[2][3]	加重平均[4]
貸出金およびリース	316	価格ベース	価格（ドル）	98.80	98.80	98.80
	111	モデル・ベース	先渡価格	33.48%	348.43%	115.47%
			コモディティのボラティリティ	26.51%	66.80%	31.79%
			コモディティの相関係数	(45.33)%	93.02%	(7.28)%
			株式のボラティリティ	41.61%	45.40%	43.17%
抵当貸付サービシング権	595	キャッシュ・フロー	加重平均期間（WAL）	1.00年	8.76年	1.29年
	66	モデル・ベース	利回り	—%	12.00%	8.06%
負債						
利付預金	29	モデル・ベース	先渡価格	100.00%	100.00%	100.00%
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	390	モデル・ベース	金利	3.92%	5.27%	3.96%
トレーディング勘定負債						
空売り有価証券およびその他のトレーディング負債	23	価格ベース	価格（ドル）	—	12,189.17	28.70
	7	利回り分析	利回り	7.46%	7.46%	7.46%
	5	モデル・ベース	FXのボラティリティ	3.56%	28.13%	13.17%
短期借入金および長期債務	38,794	モデル・ベース	IRの正規ボラティリティ	0.32%	20.00%	1.25%

2022年12月31日現在	公正価値[1]（百万ドル）	評価手法	データ	最低値[2][3]	最高値[2][3]	加重平均[4]
資産						
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	146	モデル・ベース	クレジット・スプレッド	15bps	15bps	15bps
			金利	2.61%	2.61%	2.61%
モーゲージ・バック証券	732	利回り分析	利回り	4.41%	20.30%	9.74%
	228	価格ベース	価格（ドル）	1.04	99.71	51.51
州および地方債証券、外国政府証券、社債ならびにその他の負債証券	2,360	価格ベース	価格（ドル）	0.01	994.68	245.85
市場性のある持分有価証券[5]	147	価格ベース	価格（ドル）	—	9,087.76	114.29
	31	モデル・ベース	加重平均期間（WAL）	2.24年	2.24年	2.24年
			回収（百万ドル）	7,148	7,148	7,148
アセット・バック証券	304	価格ベース	価格（ドル）	10.50	145.00	74.97
	308	利回り分析	利回り	5.76%	18.58%	9.34%
市場性のない持分	287	比較分析	収益倍率	3.60倍	13.90倍	12.40倍
			株価収益率	14.00倍	15.70倍	15.16倍
			非流動性ディスカウント	8.60%	17.00%	10.16%
	101	価格ベース	資本コスト	8.10%	17.50%	10.44%
デリバティブ－総額[6]						
金利契約（総額）	7,108	モデル・ベース	IRの正規ボラティリティ	0.33%	1.82%	0.96%
外国為替契約（総額）	1,437	モデル・ベース	IRの正規ボラティリティ	0.33%	1.47%	0.67%
			IRベーシス	(4.23)%	9.68%	(0.03)%
			株式のボラティリティ	0.05%	300.72%	33.91%
			クレジット・スプレッド	116bps	626bps	594bps
株式契約（総額）[7]	4,430	モデル・ベース	株式のボラティリティ	0.05%	300.72%	41.47%
			株式の先渡	68.34%	271.61%	103.50%
			株式－FXの相関係数	(95.00)%	50.00%	(16.33)%
			株式－株式の相関係数	(3.98)%	98.68%	85.63%
			加重平均期間（WAL）	2.24年	2.24年	2.24年
			回収（百万ドル）	7,148.00	7,148.00	7,148.00
			株式－IRの相関係数	(18.83)%	60.00%	32.37%
コモディティおよびその他の契約（総額）	2,724	モデル・ベース	先渡価格	14.27%	385.50%	106.08%
			コモディティのボラティリティ	10.43%	151.50%	33.55%
			コモディティの相関係数	(32.00)%	91.94%	36.70%
クレジット・デリバティブ（総額）	1,520	モデル・ベース	クレジット・スプレッド	2.50bps	955.10bps	101.27bps
			信用の相関係数	25.00%	80.00%	42.38%
			回収率	25.00%	75.00%	42.27%
			クレジット・スプレッドのボラティリティ	35.58%	64.79%	40.47%
	439	価格ベース	価格（ドル）	31.71	99.00	78.75
定期的に公正価値で測定される非トレーディング・デリバティブならびにその他の金融資産および負債（総額）	57	価格ベース	価格（ドル）	80.16	105.32	92.65
貸出金およびリース	1,059	モデル・ベース	株式のボラティリティ	0.05%	300.72%	42.62%
			先渡価格	14.27%	324.85%	105.07%
			株式の先渡	68.34%	271.61%	103.49%
	304	価格ベース	価格（ドル）	0.01	100.53	84.77

2022年12月31日現在	公正価値[1]（百万ドル）	評価手法	データ	最低値[2][3]	最高値[2][3]	加重平均[4]
抵当貸付サービシング権	580	キャッシュ・フロー	加重平均期間（WAL）	3.92年	9.33年	7.71年
	84	モデル・ベース	利回り	(0.40)%	13.20%	5.36%
負債						
利付預金	15	モデル・ベース	先渡価格	100.00%	101.30%	100.07%
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	970	モデル・ベース	金利	4.01%	4.97%	4.07%
トレーディング勘定負債						
空売り有価証券およびその他のトレーディング負債	47	価格ベース	価格（ドル）	—	9,087.76	41.22
	6	モデル・ベース	FXのボラティリティ	2.00%	40.00%	12.85%
短期借入金および長期債務	36,155	モデル・ベース	IRの正規ボラティリティ	0.33%	1.82%	0.89%

(1) 上表は表示される項目の公正価値を含み、各カテゴリーの母集団合計とは一致しない可能性があります。
(2) 一部のデータは端数処理によりゼロとして表示されています。
(3) 最低値と最高値が同じである場合、すべてのポジションに適用される一定のデータが存在するか、または当該データを含む手法が１つの大規模なポジションのみに適用されているかのいずれかです。
(4) 加重平均は商品の公正価値に基づいて算定されます。
(5) 持分有価証券に関する価格データは想定元本の割合としてではなく、絶対値ベースにより表示されます。
(6) トレーディング勘定と非トレーディング勘定の双方のデリバティブー資産および負債ーは、総額絶対価値ベースにより表示されます。
(7) 複合商品を含みます。

観察不能データに関する公正価値測定の不確実性

今日の市場において公正価値評価の対象となるポジションまたはポートフォリオの出口価格の正確な算定を可能にする市場データが十分存在しないか、散在している状況では評価に不確実性が生じます。この不確実性は、特に、レベル３に分類される金融商品について、観察不能ではあるもののこの商品（またはポートフォリオ）の公正価値測定の全般においては重要なデータとなる可能性がある評価用データに不確実性が存在する状況で生じます。レベル３に分類される商品の公正価値測定に用いる主要な観察不能なデータに関連する不確実性は、お互いに影響し合う可能性があります。さらに、観察不能なデータの変動に係る公正価値測定における不確実性の金額および方向性は、商品の内容および当社がこの商品を資産または負債として保有するかによって左右されます。特定の商品の価格設定、ヘッジおよびリスク管理においては、個別データの分析および合算に対するよりも様々なデータ間の相関係数に対して感応度があります。

以下の部分では、当社がレベル３の公正価値による測定に使用した、最も重要な観察不能なデータのいくつかについて記載しています。

相関係数

相関係数とは２つ以上の変数が相互に関連して変動する範囲を測定したものです。株式および信用枠、外国為替オプション、クレジット・インデックス・トランシェおよびその他多くの商品を含む広範な商品について、相関係数に関する様々な仮定が求められます。これら商品のほとんどすべてに関する相関係数は市場において直接観察可能でないため、過去の情報を含む代替情報を使用して算出しなければなりません。相関係数の見積りは、結果が時間とともに変化する可能性があり、市場データから相関係数情報を算出するには市場（例えば、スワップション市場）の情報の効率性に関する重要な仮定が必要となる状況では特に困難となります。このため、一部の公正価値測定に用いるデータとして適性水準の相関係数を見積る必要がある状況では不確実性が生じます。

相関係数の水準の変化は商品の内容によって、商品価値に対し実質的に有利ないし不利な影響を及ぼす可能性があります。あるCDOの構造を構成する原債券の公正価値のデフォルト相関係数に変動があれば、優先トランシェの公正価値に影響が及ぶことになります。例えば、密接な相関性がある商品ではデフォルトの場合により大きな損失が発生し、これら損失の一部は優先トランシェに帰属することから、原債券のデフォルト相関係数が増加すれば、優先トランシェの公正価値が減少します。デフォルト相関係数に同じ変動が生じても、同じ構造の劣後トランシェには異なる影響が及ぶことになります。

ボラティリティ

ボラティリティは市場価格の変動における速度と重要性を表しており、オプション・プライシングにおける重要な要素です。ボラティリティは通常、基礎となる商品の期間および契約上の行使価格または行使の水準によって左右されます。期間と行使価格との特定の組合せから生じるボラティリティは観察可能ではないため、代替手法（類似商品、ヒストリカル分析または他の市場情報を用いる方法など）を用いて見積る必要があります。このため、観察不能なボラティリティを持つ金融商品の最終的な公正価値測定には不確実性が伴います。

金融商品（またはポートフォリオ）の価値の変動とボラティリティの変動との一般的な関係も、金利および基礎となる指標の水準によって左右されます。一般的に、ロング・オプション・ポジション（資産）はボラティリティの増加から利益を得る一方、ショート・オプション・ポジション（負債）は損失を被ります。一部の商品はその他のものよりボラティリティの変動に対してより高い感応度があります。例えば、アット・ザ・マネー・オプションは、ディープ・イン・ザ・マネー・オプションよりも公正価値が大きな割合で変動します。さらに、原証券が複数あるオプション（例えば、株式のバスケットに係るオプション）の公正価値は、個別の原証券のボラティリティおよびその相関係数によって左右されます。

利回り

状況によっては、ある商品の利回りは市場において観察可能でないため、過去のデータまたは類似有価証券の利回りから見積りを行わなければなりません。この見積利回りは評価対象の有価証券の特徴を捉えるように調整が必要な場合があります。調整額が有価証券の価値にとって重要である場合は必ず、公正価値による測定はレベル３に分類されます。

調整後利回りは通常、アセット・バック証券などの商品に係る元本および利息の予測将来キャッシュ・フローを割り引くのに使用されます。調整後利回りは金利を巡る環境および関連のあるクレジット・スプレッドの変動により影響を受けます。

期限前返済

予定にない任意の期限前返済（以下「期限前返済」といいます。）によって投資家に対する将来のキャッシュ・フローが変動し、それによって有価証券の公正価値が変動します。期限前返済の影響は、住宅モーゲージ・バック証券に関してより一層顕著です。期限前返済は通常、債務不履行および金利とは反対の相関関係にあります。低い期限前返済と高い債務不履行を組合せると、各データがモーゲージ証券の評価に及ぼす負の影響が拡大します。期限前返済の速度の変動に伴い、有価証券の加重平均償還年数が変動し、それによって、有価証券の内容および加重平均償還年数の変動の方向に応じて正または負のいずれかの影響を評価に及ぼします。

回収

回収とは、清算状況において回収が見込まれる債券または貸出金の未決済残高合計額の割合です。多くの信用証券（商業不動産融資担保証券など）の場合、該当証券に係る債務不履行の発生時に回収できる見込みの額は、通常、該当証券に係る清算の直前までわかりません。証券の仮定上の回収は将来観察可能になる実際の回収とは異なる可能性があります。通常、仮定上の回収率が上昇すると有価証券の公正価値が増加します。損失規模が増大し、回収率が下がると、分配可能な元本額が減少し、その結果として有価証券の公正価値が減少します。

クレジット・スプレッド

クレジット・スプレッドは有価証券の一部を構成しており、信用度を表します。クレジット・スプレッドは期限前返済の変動、債務不履行および回収率に関する市場の認識を反映しているため、その他の変数による公正価値への影響を把握しています。クレジット・スプレッドの変動は、有価証券の内容および満期プロファイルによって有価証券の公正価値に異なる影響を及ぼします。例えば、クレジット・スプレッドは、投資適格債券よりもハイ・イールド債券にとって、公正価値による測定の大きな決定要因となります。通常、投資適格債券に係るクレジット・スプレッドは、ハイ・イールド債券と比べて観察可能性が高く、ボラティリティが低いものになっています。

非定期的に公正価値で測定される項目

特定の資産および負債は、非定期的に公正価値で測定されているため、上表には含まれていません。これらには、取得価格で測定され、減損により期中に公正価値まで評価減されている資産が含まれています。これらにはまた、代替的測定方法で測定されており、かつ（ｉ）減損により期中に公正価値まで評価減されているか、または（ⅱ）同じ発行体による同一または類似する投資に関して期中に観察された取引の結果として公正価値まで上方もしくは下方修正されている、市場性のない持分有価証券も含まれています。また、これらの資産は、低価法で測定されている売却目的保有貸出金およびその他の保有不動産を含んでいます。

次表は、引き続き保有しており、非定期的に公正価値で測定されているすべての資産の簿価を示しています。

（単位：百万ドル）	**公正価値**	**レベル２**	**レベル３**
2023年12月31日			
売却目的保有貸出金(1)	**1,171**	**495**	**676**
その他の保有不動産	**4**	**—**	**4**
貸出金(2)	**328**	**—**	**328**
代替的測定方法により測定された市場性のない持分有価証券	**359**	**—**	**359**
非定期的に公正価値で測定される資産合計	**1,862**	**495**	**1,367**

（単位：百万ドル）	公正価値	レベル２	レベル３
2022年12月31日			
売却目的保有貸出金(1)	2,336	457	1,879
その他の保有不動産	1	—	1
貸出金(2)	69	—	69
代替的測定方法により測定された市場性のない持分有価証券	597	—	597
非定期的に公正価値で測定される資産合計	3,003	457	2,546

(1) 連結貸借対照表上「その他負債」として認識される、売却目的保有貸出金の未実行部分の時価評価額控除後の純額です。

(2) 主に不動産である、簿価が裏付担保の公正価値（売却費用控除後）に基づいており、減損した投資目的保有貸出金を示しています。

売却目的保有貸出金の公正価値は、可能な場合には流通市場の相場価格を用いて決定されます。かかる相場価格がない場合は、貸出金の公正価値は類似資産の相場価格に当該貸出金特有の属性に関する調整を加えて決定されます。その他の保有不動産の公正価値は鑑定評価額に基づいています。簿価が裏付担保の公正価値に基づいている貸出金については、公正価値は担保の種類によって異なります。担保の公正価値は一般的に、入手可能な場合には公表市場価格、鑑定評価額またはその他の内部の評価手法に基づき見積られます。

関連する担保の公正価値が鑑定評価額に基づいている場合、貸出金は通常、レベル３に分類されます。さらに法人向け貸出金では、担保の鑑定評価額は類似資産の売却額に基づいていますが、類似資産の価格に対して、裏付担保固有の特徴を反映するための重要な調整が求められることから、これらの公正価値は通常、レベル３に分類されます。

代替的測定方法が選択されている市場性のない持分有価証券の公正価値は、同じ発行体の同一または類似投資に関して観察された取引価格、または減損が生じている場合には内部の評価手法による価格に基づきます。市場では、評価に必要なデータが観察可能であると結論付けるのに十分なデータを観察できない場合、観察された取引価格に重要な調整がなされる場合、または内部の評価手法が用いられる場合、当該有価証券はレベル３に分類されます。公正価値は、いくつかの要因（観察された取引がシティの保有するものと同一の投資に係るものではない場合、市場性が調整されたり、権利および義務が異なったりすることなど）から、観察された取引価格と異なる可能性があります。

レベル３の非定期的な公正価値測定の評価手法およびデータ

次表は、レベル３の非定期的な公正価値測定の大部分を対象とした評価手法およびこれらの測定で使用された最も重要な観察不能なデータを表示しています。

2023年12月31日現在	**公正価値[1]（百万ドル）**	**評価手法**	**データ**	**最低値[2]**	**最高値**	**加重平均[3]**
売却目的保有貸出金	**674**	価格ベース	価格（ドル）	**67.50**	**100.00**	**93.39**
貸出金[5]	**296**	回収分析	評価額[4]（ドル）	**12,000**	**75,997,078**	**46,121,923**
代替的測定方法により測定された市場性のない持分有価証券	**250**	価格ベース	価格（ドル）	**1.57**	**2,637.00**	**1,114.06**
	109	比較分析	収益倍率	**2.3倍**	**35.7倍**	**11.69倍**
その他の保有不動産	**3**	価格ベース	評価額[4]（ドル）	**401,042**	**2,061,700**	**155,696**

2022年12月31日現在	公正価値[1]（百万ドル）	評価手法	データ	最低値[2]	最高値	加重平均[3]
売却目的保有貸出金	1,830	価格ベース	価格（ドル）	0.88	100.23	65.91
その他の保有不動産	1	価格ベース	評価額[4]（ドル）	30,000	441,750	310,552
貸出金[5]	45	回収分析	評価額[4]（ドル）	12,000	14,022,820	3,714,342
	24	評価額				
代替的測定方法により測定された市場性のない持分有価証券	363	価格ベース	価格（ドル）	0.46	2,416.43	557.86
	234	比較分析	収益倍率	4.95倍	73.10倍	19.68倍

(1) 上表は表示される項目の公正価値を含み、各カテゴリーの母集団合計とは一致しない可能性があります。
(2) 一部のデータは端数処理によりゼロとして表示されています。
(3) 加重平均は、商品の公正価値に基づいて算定されます。
(4) 評価額は１ドル単位で開示されています。
(5) 主に不動産である、簿価が裏付担保の公正価値（売却費用控除後）に基づいており、減損した投資目的保有貸出金を示しています。

非定期的な公正価値の変動

次表は、保有中の資産に関する公正価値の変動に起因して当期において非定期的に測定された公正価値の合計を表しており、この合計額が損益に含まれています。

	12月31日に終了した事業年度	
（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年
売却目的保有貸出金	**(119)**	(58)
その他の保有不動産	**—**	—
貸出金[1]	**(148)**	13
代替的測定方法により測定された市場性のない持分有価証券	**(72)**	315
非定期的な公正価値利益（損失）合計	**(339)**	270

(1) 主に不動産である、簿価が裏付担保の公正価値（売却費用控除後）に基づいている投資目的保有減損貸出金を示しています。

公正価値で計上されていない金融商品の見積公正価値

次表は、公正価値で計上されていないシティグループの金融商品の簿価と公正価値を表示したものです。したがって、次表からは上表で表示された定期的に公正価値で測定される項目が除かれています。

この開示からはリース取引、関連会社投資、年金給付債務、特定の保険契約および税金関連項目も除かれています。また、開示要件に従って、税効果は除かれており、特定商品の全持分の一括売却のオファー時に生じるプレミアムまたはディスカウント、期限の定めのない預金に関する超過公正価値、および市場取引で発生するその他の費用は除かれています。さらに、非金融資産および負債の価値、広範囲なフランチャイズ、取引関係、無形資産の価値など、シティグループの財政状態および純資産価値の完全な評価には不可欠なものについてもこの評価からは除かれています。

公正価値は、金利、信用の質および価値に対する市場の見方などの様々な要素の変化に伴い、また、既存の資産および負債が消滅し、新たな取引が発生することにより、期間ごとに変化します。

	2023年12月31日		見積公正価値		
（単位：十億ドル）	**簿価**	**見積公正価値**	**レベル１**	**レベル２**	**レベル３**
資産					
満期保有目的負債証券（引当金控除後）[1]	**259.7**	**240.6**	**124.0**	**114.1**	**2.5**
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	**139.6**	**139.7**	**—**	**139.7**	**—**
貸出金[2][3]	**663.3**	**673.2**	**—**	**—**	**673.2**
その他の金融資産[3][4]	**347.5**	**347.5**	**243.1**	**17.8**	**86.6**
負債					
預金	**1,306.2**	**1,305.9**	**—**	**1,116.5**	**189.4**
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	**215.6**	**215.6**	**—**	**215.6**	**—**
長期債務[5]	**170.3**	**173.4**	**—**	**168.0**	**5.4**
その他の金融負債[6]	**132.8**	**132.8**	**—**	**29.2**	**103.6**

（単位：十億ドル）	2022年12月31日		見積公正価値		
	簿価	見積公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
資産					
満期保有目的負債証券（引当金控除後）[(1)]	274.3	249.2	123.2	123.1	2.9
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	125.9	125.9	—	125.9	—
貸出金[(2)(3)]	634.5	634.9	—	—	634.9
その他の金融資産[(3)(4)]	427.1	427.1	320.0	22.0	85.1
負債					
預金	1,364.1	1,345.4	—	1,159.4	186.0
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	131.6	131.6	—	131.6	—
長期債務[(5)]	165.6	160.5	—	151.1	9.4
その他の金融負債[(6)]	142.4	142.4	—	26.5	115.9

(1) 2023年および2022年12月31日現在でそれぞれ55億ドルおよび55億ドルの、取得原価で計上される市場性のない持分有価証券が含まれています。

(2) 貸出金の簿価は、2023年12月31日に係る181億ドルおよび2022年12月31日に係る170億ドルの信用損失引当金を控除した後の金額です。また、当該簿価からは、2023年および2022年12月31日現在のリースファイナンス債権それぞれ３億ドルおよび４億ドルが除かれています。

(3) 非定期的に公正価値で測定される項目を含みます。

(4) 現金および銀行預け金、銀行預け金、ブローカレッジ債権、再保険回収額ならびに連結貸借対照表の「その他資産」に含まれているその他の金融商品を含み、そのすべての簿価は公正価値の合理的な見積りです。

(5) 簿価には適格な公正価値ヘッジに基づく長期債務残高が含まれます。

(6) ブローカレッジ債務、分離・変額勘定、短期借入金（原価で計上）、ならびに連結貸借対照表の「その他負債」に含まれるその他の金融商品を含み、そのすべての簿価は公正価値の合理的な見積りです。

2023年および2022年12月31日現在、当社の法人向け未実行貸出約定の見積公正価値はそれぞれ142億ドルおよび137億ドルのオフバランスシートの負債であり、これらは実質的にすべてレベル３に分類されています。個人向け未実行貸出約定は、通常債務者に通知を提示することで解約可能であることから、当社は公正価値の見積りを行っていません。

27. 公正価値オプションの選択

当社は大部分の金融商品およびその他の特定項目について、商品ごとに公正価値で計上し、DVA（詳細については以下をご参照ください。）以外の公正価値の変動を損益に計上する会計処理を選択することができます。その選択は適格金融資産、金融負債もしくは確定契約の当初認識時、または再検討を要する特定のトリガー事象が起こった場合に行われます。それ以外の場合に、公正価値オプションの選択を選択後に取消すことはできません。公正価値の変動は当期損益に計上されています。DVAの変動はAOCIの構成要素として報告されています。

当社は抵当貸付サービシング権（MSR）について公正価値による会計処理を選択しています。シティのMSRに関する詳細については、注記23をご参照ください。

公正価値オプションの選択が行われた該当分野に関する詳細は、注記26に記載されています。

次表は、公正価値オプションを選択した項目の公正価値の変動を表しています。

	12月31日に終了した事業年度における公正価値の変動－利益（損失）	
（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年
資産		
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	**267**	(109)
トレーディング勘定資産	**97**	(296)
貸出金		
特定の法人向け貸出金	**2,038**	(1,763)
特定の個人向け貸出金	**6**	(1)
貸出金合計	**2,044**	(1,764)
その他資産		
MSR	**28**	201
特定の売却目的保有抵当貸付(1)	**(23)**	(455)
その他資産合計	**5**	(254)
資産合計	**2,413**	(2,423)
負債		
利付預金	**(97)**	42
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	**(217)**	110
トレーディング勘定負債	**138**	(239)
短期借入金(2)	**(18)**	1,424
長期債務(2)	**(12,998)**	15,589
負債合計	**(13,192)**	16,926

(1) 当社が公正価値オプションを選択している、組成された貸出金の金利ロック契約に関する利益（損失）を含みます。

(2) AOCIに含まれているDVAを含みます。注記21および注記26をご参照ください。

自社の債務評価調整（DVA）

自社の債務評価調整は、債券市場で観察されるシティのクレジット・スプレッドを使用して公正価値オプションが選択されているシティの負債について認識されます。シティグループ自身のクレジット・スプレッドの変動に関連する公正価値オプション負債の公正価値の変動（DVA）は、AOCIの構成要素として反映されています。詳細については、注記21をご参照ください。

変数の中でも特に、公正価値オプションが選択された負債（非遡求型債務および類似の負債を除きます。）の公正価値は、当社のクレジット・スプレッドの縮小または拡大による影響を受けます。

こうした当社自身のクレジット・スプレッド（または商品特有の信用リスク）の変動によるこれらの非デリバティブ負債の公正価値における見積変動額は、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度においてそれぞれ2,078百万ドルの損失および2,685百万ドルの利益でした。商品特有の信用リスクの変動から生じた公正価値の変動は、債券市場で観察可能な当社の最新のクレジット・スプレッドを上記の各負債の評価に用いられる各評価手法に組み入れることによって見積られました。

金融資産および金融負債の公正価値オプション

特定の売戻条件付買入有価証券、借入有価証券、買戻条件付売渡有価証券、貸付有価証券および無担保短期借入金のポートフォリオ

当社は、米国、英国および日本において主にブローカー・ディーラーが保有する債券売戻条件付買入有価証券および債券買戻条件付売渡有価証券、借入有価証券、貸付有価証券および特定の無担保短期借入金の特定のポートフォリオに対して、公正価値オプションを選択しました。いずれの場合も、関連する金利リスクが主に損益を通じて公正価値で会計処理されている、相殺効果のあるデリバティブ商品を用いてポートフォリオごとに管理されているため、公正価値オプションが選択されました。

これらのポートフォリオにおける取引の公正価値の変動は、「自己勘定取引」に計上されます。関連する受取利息および支払利息は各取引で規定されている約定金利に基づき測定され、連結損益計算書の「受取利息」および「支払利息」に計上されます。

特定の貸出金およびその他の信用商品

シティグループはまた、シティグループの貸付およびトレーディング部門が実行した特定の未実行ローン商品（保証や信用状など）を含む、その他の特定の新規実行貸出金および取得した貸出金に対して公正価値オプションを選択しています。これらの信用商品は、いずれも高レバレッジの資金調達コミットメントではありません。重要な取引グループには、近い将来売却もしくは証券化される予定の貸出金および未実行ローン商品、または経済的リスクがデリバティブ商品でヘッジされている取引（購入したクレジット・デフォルト・スワップもしくは基礎となる貸出金に係るトータル・リターンを当社が第三者に支払うトータル・リターン・スワップなど）が含まれます。シティグループは、ヘッジ会計が複雑である場合に会計上の不一致を軽減するため、および業務の簡素化実現のために、公正価値オプションを選択しています。当社全体にわたり大部分の貸出取引に対して、公正価値オプションは選択されませんでした。

次表は、公正価値で計上されている特定の信用商品に関する情報を提供しています。

	2023年12月31日		2022年12月31日	
（単位：百万ドル）	**トレーディング資産**	**貸出金**	トレーディング資産	貸出金
連結貸借対照表に計上された簿価	**4,518**	**7,594**	6,011	5,360
公正価値を上回る（下回る）未払元本残高総額	**88**	**10**	167	51
未収利息の計上が停止されている貸出金または90日超延滞している貸出金の残高	**—**	**1**	—	2
未収利息の計上が停止されている貸出金または90日超延滞している貸出金の公正価値を上回る（下回る）未払元本残高総額	**—**	**1**	—	1

上述の計上金額に加えて、2023年および2022年12月31日現在、公正価値会計を選択した特定の信用商品に関連する未実行貸出約定の残高はそれぞれ391百万ドルおよび729百万ドルでした。

実行済および未実行信用商品の公正価値の変動は、シティの連結損益計算書の「自己勘定取引」に分類されます。関連する受取利息は約定金利に基づき測定され、貸借対照表上の信用商品の分類に応じて「トレーディング勘定資産」に係る「受取利息」または貸出金に係る利息として計上されます。2023年および2022年12月31日に終了した事業年度における、商品特有の信用リスクによる公正価値の変動は、それぞれ合計39百万ドルの利益および155百万ドルの損失でした。商品特有の信用リスクによる公正価値の変動は、債務者特有のクレジット・スプレッドおよび回収の仮定の変動に基づいて見積られました。

混蔵の貴金属への特定の投資

シティグループは、コモディティ取引活動の一部として混蔵の貴金属（金、銀、プラチナおよびパラジウムなど）に投資しています。ASC 815により、投資は債務主契約とコモディティ先渡デリバティブ商品へ分けられます。シティグループは債務主契約では公正価値オプションを選択し、当該契約を当社の連結貸借対照表の「トレーディング勘定資産」に計上します。混蔵の貴金属全体の債務主契約の簿価総額は、2023年および2022年12月31日現在、それぞれ約６億ドルおよび３億ドルでした。

コモディティ取引活動の一部として、シティは混蔵の貴金属への投資を売買し、トレーディング取引相手との先渡購入および先渡売却デリバティブ契約を履行します。シティが混蔵の貴金属への投資を売却する場合、預託銀行に対するシティの債権は払い戻され、シティは混蔵の貴金属への投資の認識を中止します。混蔵の貴金属と連動するトレーディング取引相手との先渡購入または先渡売却契約は、デリバティブとして損益を通じて公正価値で会計処理されます。

特定の売却目的保有抵当貸付

シティグループは、購入および組成した特定のプライム固定金利および優良変動金利第１順位抵当貸付（売却目的保有）について、公正価値オプションを選択しています。これらの貸出金は、売却または証券化が予定されており、デリバティブ商品で経済的にヘッジされています。当社は、ヘッジ会計が複雑である場合に会計上の不一致を軽減するためおよび業務の簡素化実現のために、公正価値オプションを選択しています。

次表は、公正価値で計上されている特定の売却目的保有抵当貸付に関する情報を提供しています。

（単位：百万ドル）	**2023年12月31日**	2022年12月31日
連結貸借対照表に計上された簿価	**571**	793
未払元本残高を上回る（下回る）公正価値総額	**17**	(10)
未収利息の計上が停止されている貸出金または90日超延滞している貸出金の残高	**3**	1
未収利息の計上が停止されている貸出金または90日超延滞している貸出金の公正価値を上回る未払元本残高総額	**—**	—

これらの抵当貸付の公正価値の変動は当社の連結損益計算書の「その他収益」に計上されます。2023年および2022年12月31日に終了した事業年度において、商品特有の信用リスクによる公正価値の純変動はありませんでした。商品特有の信用リスクによる公正価値の変動は、商品特有のクレジット・スプレッドに加え、債務者の債務不履行、期限前返済および回収予測の変化に基づいて見積られました。関連する受取利息は、引き続き約定金利に基づき測定され、連結損益計算書の「受取利息」に計上されます。

特定の債務負債

当社は、特定の債務負債に係るエクスポージャーをトレーディング関連のポジションとみなしているため、当該負債については公正価値オプションを選択し、公正価値に基づいて管理しています。これらのポジションは、当社の連結貸借対照表の「長期債務」または「短期借入金」に計上されています。

次表は、リスク種類別に分類した公正価値で計上されている債券の簿価に関する情報を提供しています。

（単位：十億ドル）	**2023年12月31日**	2022年12月31日
金利連動債	**60.4**	53.4
外国為替連動債	**—**	0.1
株式連動債	**45.9**	42.5
コモディティ連動債	**5.3**	5.0
クレジット連動債	**4.7**	5.0
合計	**116.3**	106.0

公正価値の変動のうち、シティグループ自身のクレジット・スプレッドの変動に起因する部分（DVA対象部分）はAOCIの構成要素として反映されていますが、その他のすべての公正価値の変動は「自己勘定取引」に計上されています。これら負債の公正価値の変動（これも「自己勘定取引」に計上されている公正価値の変動に含まれます。）には、経過利息が含まれています。

特定の非仕組負債

当社は、固定金利および変動金利の付された特定の非仕組負債について、公正価値オプションを選択しています。当社は、デリバティブ契約を用いて金利リスクを経済的にヘッジすることができる負債、またはその発行代金が損益を通じて公正価値で会計処理される金融資産を購入するために使用される負債に対して、公正価値オプションを選択しています。この選択は、会計上の不一致を軽減し、業務上の簡素化を図ることを目的としています。これらのポジションは、当社の連結貸借対照表の「短期借入金」および「長期債務」に計上されます。公正価値の変動のうち、シティグループ自身のクレジット・スプレッドの変動に起因する部分（すなわち、DVA対象部分）はAOCIの構成要素として反映されていますが、その他のすべての公正価値の変動は「自己勘定取引」に計上されています。

非仕組負債に係る支払利息は約定金利に基づき測定され、連結損益計算書の「支払利息」に計上されます。

次表は、公正価値で計上されている長期債務に関する情報を提供しています。

（単位：百万ドル）	**2023年12月31日**	2022年12月31日
連結貸借対照表に計上された簿価	**116,338**	105,995
公正価値を上回る（下回る）未払元本残高総額	**(2,842)**	(2,944)

次表は、公正価値で計上されている短期借入金に関する情報を提供しています。

（単位：百万ドル）	**2023年12月31日**	2022年12月31日
連結貸借対照表に計上された簿価	**6,545**	6,222
公正価値を上回る（下回る）未払元本残高総額	**(60)**	(9)

28. 差入資産、制限付現金、担保、保証およびコミットメント

差入資産

シティの財務活動およびトレーディング業務に関連して、シティは買戻契約、担保付融資契約、連結VIEの担保付負債およびその他の借入金に基づく債務を担保するため、資産を差し入れています。シティの連結貸借対照表上に認識されている差入資産の重要な構成要素の簿価の概算には、以下が含まれています。

（単位：十億ドル）	**2023年12月31日**	2022年12月31日
投資有価証券	**229.2**	246.3
貸出金	**292.3**	261.4
トレーディング勘定資産	**199.3**	136.0
合計	**720.8**	643.7

2023年および2022年12月31日現在、これらの差入資産のうち、担保提供先が売却または再担保に提供することができないものは、それぞれ5,116億ドルおよび5,020億ドルでした。

制限付現金

シティグループは、制限付現金（引出制限のある現金）の定義に、最低限の規制要件を充足するために維持する必要のある中央銀行への預け金、ならびに顧客の利益のためまたは残高の取決めもしくは債務返済に充当する等のその他の目的で確保している現金を含めています。制限付現金には、特定の中央銀行への最低預金準備額や、米国証券取引委員会（SEC）、商品先物取引委員会および英国の健全性規制機構を含むシティグループのブローカー・ディーラーの主要な規制当局が要求する顧客資産保全に関する規則を充足するために分別される現金を含む場合があります。

制限付現金は、連結貸借対照表の以下の貸借対照表勘定科目に含まれています。

（単位：百万ドル）	**2023年12月31日**	2022年12月31日
現金および銀行預け金	**3,479**	4,820
銀行預け金（引当金控除後）	**15,538**	12,156
合計	**19,017**	16,976

上記の制限付現金額に加え、2023年12月31日現在では約39億ドルが預金保険公社（以下「DIA」といいます。）に保管され、ロシア政府による制限の対象となっていました。2022年12月31日現在では18億ドルがロシア連邦証券保管振替機関（以下「NSD」といいます。）に保管され、ロシア政府による制限の対象となっていました。2023年４月に、NSDに保管されていた残高がDIAに移管されました。2023年の残りの期間には、それ以前であればNSDに移管されていたであろう全残高がDIAに移管されました。これらの制限付現金額は、連結貸借対照表の「その他資産」に計上されています。

受入担保

2023年および2022年12月31日現在、シティが受け取り、売戻または再担保に提供することができる担保の公正価値の概算は、認められる相殺の影響を除いて、それぞれ8,179億ドルおよび7,255億ドルでした。この担保は、売戻契約、有価証券の貸借取引、有価証券を担保とする有価証券貸付取引、デリバティブ取引および信用取引に関連して受け取ったものです。

2023年および2022年12月31日現在、シティが受け取った担保の大部分は売却されたか、または買戻契約、空売り有価証券、有価証券貸付取引、清算機関に対する担保、証券関連法令に基づく分別要求、デリバティブ取引および銀行借入金に関連して再担保に提供されています。

保証

シティは、顧客に対し、その信用力を強化し、広範囲な事業取引が可能となるように様々な保証および補償を提供しています。保証の定義を満たす特定の契約については、保証人が保証開始時に引き受ける義務の公正価値で負債計上すべきであるとしています。

さらに、保証人は、被保証会社が全額債務不履行となった場合に、保証に基づき保証人が支払を要求される可能性がある将来の潜在的支払金額の最高額を開示することが求められています。将来の潜在的支払金額の最高額は、保証の想定元本に基づいて決定されますが、遡求条項に基づいた、または保有担保からの回収可能性は考慮されません。このため、シティは、こうした金額がこれらの保証に関する予想損失額とは関連がないと考えています。

次表は、シティの保証に関する情報を示しています。

	将来の潜在的支払金額の最高額			簿価
（単位：十億ドル、2023年12月31日現在）	期日１年以内	期日１年超	合計残高	（百万ドル）
金融スタンドバイ信用状	17.8	63.5	81.3	674
履行保証	4.8	5.8	10.6	49
保証とみなされるデリバティブ商品	24.2	16.3	40.5	362
遡求義務付売却ローン	0.6	1.2	1.8	16
有価証券貸出補償(1)	104.1	—	104.1	—
クレジットカード加盟店処理(2)	138.0	—	138.0	—
提携先とのクレジットカード契約	0.2	0.2	0.4	5
その他(3)	27.7	7.7	35.4	50
合計	317.4	94.7	412.1	1,156

（単位：十億ドル、2022年12月31日現在）	将来の潜在的支払金額の最高額			簿価
	期日１年以内	期日１年超	合計残高	（百万ドル）
金融スタンドバイ信用状	31.3	58.3	89.6	905
履行保証	6.1	5.6	11.7	65
保証とみなされるデリバティブ商品	18.5	30.0	48.5	353
遡求義務付売却ローン	—	1.7	1.7	13
有価証券貸出補償(1)	95.9	—	95.9	—
クレジットカード加盟店処理(2)	129.6	—	129.6	1
提携先とのクレジットカード契約	—	0.6	0.6	7
その他	0.1	8.4	8.5	32
合計	281.5	104.6	386.1	1,376

(1) 有価証券貸出補償から生じる潜在的債務の蓋然性は極めて低いため、いずれの表示期間についても、これらの保証の簿価は重要なものではありませんでした。

(2) 2023年および2022年12月31日現在、この潜在的エクスポージャーの最大額は、それぞれ約1,380億ドルおよび1,300億ドルと見積られています。しかし、シティは、エクスポージャーの最大額が過去の実績に基づく実際の潜在的損失エクスポージャーを表すものではないと考えています。ほとんどの商品およびサービスは購入時に受け渡され、それが加盟店に返品された時に返金されるため、この偶発債務が生じる可能性は低いと考えられます。

(3) スポンサード・メンバー・レポ・プログラムに基づく米国証券取引清算機関（以下「FICC」といいます。）に対する保証が含まれています。

金融スタンドバイ信用状

シティは、借り手の信用を当社が保証するスタンドバイ信用状を発行しています。信用状が実行された場合、借り手はシティに対して返済する義務を負います。スタンドバイ信用状は、契約上の債務不履行から第三者を保護します。金融スタンドバイ信用状には、（ⅰ）保険料の支払および産業振興債の引受けを保証する再保険リスクの保証、（ⅱ）先物および店頭デリバティブの清算（詳細については以下をご参照ください。）を含む、清算機関に対する支払債務の決済、（ⅲ）エスクロー預金勘定の代わりとしてオプションおよび有価証券の購入の保証、ならびに（ⅳ）貸出金、与信枠、約束手形および貿易手形引受けを保証する信用状が含まれます。

履行保証

履行保証および信用状は、建設工事またはシステム設置プロジェクトに関する顧客の入札、または契約条件に基づくそのプロジェクトの完成を保証するために発行されます。またこれらは、第三者に対して特定の商品、コモディティ、または保守もしくは製品保証サービスを提供する顧客の義務を保証するためにも発行されます。

保証とみなされるデリバティブ商品

デリバティブは、キャッシュ・フローが想定元本および原資産、参照クレジットまたはインデックスに基づいており、初期投資額が少額またはゼロで、差金決済が求められるまたは認められている金融商品です。シティのデリバティブ取引については注記24をご参照ください。

保証とみなされるデリバティブ商品には、被保証会社が保有する資産、負債または持分有価証券に関する原資産の変動に基づいて、シティが取引相手に支払を行う必要があるデリバティブ商品のみが含まれます。より具体的に言えば、保証とみなされるデリバティブ商品には、取引相手が銀行、ヘッジファンドまたはブローカー・ディーラー（このような取引相手は当該金融商品の市場のディーラーとみなされるため、原資産を保有することができません。）ではない特定の店頭の売建プット・オプションが含まれます。シティが販売するクレジット・デリバティブは、注記24で別途開示されているため、上表からは除外されています。シティの将来の潜在的支払金額の最高額が制限されていない場合には、契約の想定元本が開示されています。

遡求義務付売却ローン

遡求義務付売却ローンは、一定の状況のもとで生じたローンの損失について買い手に払戻しを行うシティの義務を表しています。遡求義務とは、購入したローンに関してその買い手／投資家が被った損失の全額を売り手／貸し手が払戻すという売買契約に基づく義務のことです。この義務は、延滞しているローンを売り手が買戻すことにより履行することも可能です。

上表に表示されている金額に加えて、シティは、米国政府系機関およびそれより小規模で民間の投資家へのローン全体の売却に関連する住宅抵当貸付の表明および保証に係る請求に対する潜在的な買戻しまたは完全責任履行のために、買戻しに関する引当金を計上しています。買戻しに関する引当金は、2023年および2022年12月31日現在、それぞれ約11百万ドルおよび10百万ドルであり、これらの金額は連結貸借対照表の「その他負債」に含まれています。

有価証券貸出補償

有価証券の所有者は頻繁に、有価証券を空売りする、またはその他の義務を履行するために他者に引渡すことを予定している第三者に、これらの有価証券を貸し出して手数料を受け取ることがあります。銀行は、顧客のためにこのような有価証券貸出プログラムを管理することがあります。有価証券貸出補償は、有価証券の借り手が貸出契約に規定された有価証券を返却せず、保有担保が有価証券の時価をカバーするのに不十分な場合に、銀行が有価証券の貸し手に全額を保証するものです。

クレジットカード加盟店処理

クレジットカード加盟店処理の保証は、（ⅰ）自社カードに関する様々な加盟店へのカード取引処理サービスの提供、および（ⅱ）銀行系カードの取引処理サービスについての潜在的債務に関連する当社の間接的な義務を表しています。いずれの場合も、債務は、加盟店とカード保有者の間に請求上のトラブルが生じ、最終的にカード保有者に有利な結論が出た場合に発生します。加盟店はカード保有者に対してその金額を返金する義務を負います。一般的にはクレジットカード処理会社がこのような金額を加盟店から回収できなければ、当該クレジットカード処理会社がカード保有者に提供したクレジットまたは返金額に関する損失を負担することになります。

上記（ⅰ）について、シティは、自社カード加盟店のポートフォリオに関して一次的な偶発債務を負っています。この損失リスクは、シティと加盟店の間のキャッシュ・フローを純額で決済すること、およびシティが加盟店に対する他の支払のキャッシュ・フローと相殺する権利を持っていることにより軽減されています。このリスクをさらに軽減するために、シティは、決済を延期したり、加盟店に預託金の納付を要求したり、加盟店の財務状況が悪化した場合にさらなる財務上および業務上の支配力をシティに与える契約条項を含めるよう要求したり、または様々な信用補完（信用状や銀行保証を含みます。）を要求することもあります。自社カード加盟店が自社カード保有者に対して、商品またはサービスを提供できなくなる、または返金できなくなるという極めて稀な事態が生じた場合は、シティがカード保有者に対し、クレジットを提供するか返金するという偶発債務を負います。

上記（ⅱ）について、シティは、シティが取引処理サービスを提供している銀行系カード、および第三者が当該サービスを提供してシティが二次保証人を務める銀行系カードの取引について、当該取引処理会社が履行義務を果たさない場合に、潜在的債務を負います。

銀行系カードと自社カードの双方の加盟店処理サービスに関連するシティの潜在的偶発債務の最大額は、ある時点において有効なチャージバック取引としての要件を満たすクレジットカード取引の合計額と見積られます。2023年および2022年12月31日現在、この潜在的エクスポージャーの最大額は、それぞれ1,380億ドルおよび1,296億ドルと見積られています。

しかし、シティは、エクスポージャーの最大額が過去の実績に基づく実際の潜在的損失エクスポージャーを表すものではないと考えています。ほとんどの商品およびサービスは購入時に受け渡され、それが加盟店に返品された時に返金されるため、この偶発債務が生じる可能性は低いと考えられます。シティは、一次保証人の資金力、未解決のチャージバックの規模および内容、ならびに過去の損失実績に基づいて、加盟店処理に関連する偶発債務の蓋然性および金額を評価しています。2023年および2022年12月31日現在、加盟店処理業務に関連して発生した損失およびシティの偶発債務の簿価は重要なものではありませんでした。

提携先とのクレジットカード契約

シティは、そのクレジットカード提携契約の１つにおいて、契約期間中の特定の顧客の利用額に関して提携先に保証を提供しています。この保証は、かかるカード利用の目標額に達しない部分について、カード利用に関連して発生するはずであった特定の支払を提携先に補償するものです。

その他の保証および補償

クレジットカード保護プログラム

シティは、クレジットカード事業を通じて、購入商品に関連する一定の損失補填や、特定の旅行関連商品の購入に対する補償を含む、いくつかのカード商品に関してカード保有者に対する様々な保護プログラムを提供しています。これらの保証は、その保証残高合計およびシティの損失エクスポージャーの最大額を数値化することができないため、表には含まれていません。これらの補償は、特定の種類の購入や損失に限定されており、ある時点においてこれらの補償の対象となる購入を数値化することはできません。シティは、過去の損失実績の程度および内容に基づいて、これらのプログラムに関連する潜在的債務の蓋然性および金額を評価しています。2023年および2022年12月31日現在、これらのプログラムに関連して発生した実際の損失額および見積損失額、ならびにシティの債務の簿価は重要なものではありませんでした。

その他の表明ならびに保証および補償

通常の業務活動において、シティは、数多くの取引に関連する契約において相手方に標準的な表明と保証を提供しており、また税法の変更または税法の不利な解釈のいずれかによって追加の税金負担が生じた場合に契約の相手方を保護する補償を含む補償規定を設けています。これらの取引の相手方は、シティに対してこれらに匹敵する補償を提供しています。そのような表明、保証および補償は多くの契約関係において必要不可欠な要素ですが、取引の対象となる事業目的を表すものではありません。補償条項は、多くの場合、契約条件に基づくシティ自身の契約履行に関連する標準的な契約条件であり、損失リスクが低いという評価に基づいて通常の業務活動において締結されています。多くの場合、これらの条項は契約条件が契約開始時点で確実に満たされるようにするためのものです。これらの標準的な表明と保証に対して対価を受け取ることはなく、これらに基づいて支払が生じることはほとんどないため、その公正価値を算定することはできません。多くの場合、補償条項に表示金額または想定金額は含まれず、潜在的に補償義務の発生につながりうる偶発事象は発生しておらず、今後も発生しないと予想されます。このため、これらの補償は上表に含まれていません。

バリュー・トランスファー・ネットワーク（取引所や清算機関を含みます。）（VTN）

シティは、世界中の数百のバリュー・トランスファー・ネットワーク（以下「VTN」といいます。）（支払、清算および決済システムならびに取引所）のメンバーまたは株主になっています。メンバーの条件として、これらのVTNの多くはメンバーに対して、他のメンバーの債務不履行によって組織に発生した損失について比例配分による負担分を支払う準備をしておくことを要求しています。シティの潜在的債務は、VTNに対するメンバーシップ持分、VTNの資金への拠出金または完全比例配分による負担分（特定のきわめて限られた場合）に限定される可能性があります。未発生請求の評価が必要となるため、最大エクスポージャーの見積りは困難ですが、シティは、VTNとの過去の実績を考慮すると損失リスクはほとんどないと考えています。したがって、シティのVTNへの参加は上記の保証に関する表には報告されておらず、シティのVTNに対する関与から生じる潜在的債務について、2023年または2022年12月31日現在の連結貸借対照表に反映されている金額はありません。

長期介護保険補償

2000年に、当時はシティの子会社であったトラベラーズ・ライフ・アンド・アニュイティー（以下「トラベラーズ」といいます。）が、当時はゼネラル・エレクトリック・カンパニー（以下「GE」といいます。）の子会社であったGEライフ（現ジェンワース・ファイナンシャル・インク。以下「ジェンワース」といいます。）に長期介護（以下「LTC」といいます。）保険事業のリスクと便益を移転する再保険契約を締結しました。この取引の一環として、GEライフの規制対象の保険子会社２社が再保険債務を引き受け、当該債務に対する担保として機能する２つの信託に有価証券を拠出しました。下記のとおり、この信託は現在、ジェンワース信託と呼ばれています。

2004年にGEが実施したジェンワースの分社化の一環として、GEは、GEの子会社であるユニオン・フィデリティ・ライフ・インシュランス・カンパニー（以下「UFLIC」といいます。）を通じてトラベラーズのLTC保険契約をカバーする再保険契約をジェンワースに提供することによって、2000年のトラベラーズとの再保険契約に関連するリスクと便益を留保しました。さらにGEは、UFLICがその再保険債務の支払に十分な資金を確保できるように策定された、UFLICを支援する資本維持契約を締結しました。これらの再保険契約およびジェンワースの分社化の結果、ジェンワースは、（GEが支援する）UFLICからの再保険に関する保証を有し、トラベラーズのLTC保険契約に関連する再保険債務を負っています。下記のとおり、ジェンワースの再保険債務は、現在、ブライトハウス・ファイナンシャル・インク（以下「ブライトハウス」といいます。）に利益をもたらしています。ブライトハウスもシティも、GEとUFLICの間で締結した資本維持契約の直接的な受益者ではありませんが、この資本維持契約の存在によって、UFLICはジェンワースへの再保険債務の支払に必要な資金を継続的に確保できるため、ブライトハウスとシティに間接的に利益をもたらしています。

2005年にシティが実施したメットライフ・インク（以下「メットライフ」といいます。）へのトラベラーズの売却に関連して、シティは、トラベラーズのLTC保険契約（上記のとおり、ジェンワースの子会社によって再保険されています。）の全期間にわたりLTC事業に関連した損失（保険金請求を含みます。）についてメットライフに補償を提供しました。2017年に、メットライフは、個人向け保険事業をブライトハウスとして分社化しました。この結果、現在では、トラベラーズのLTC保険契約はブライトハウスに帰属しています。トラベラーズ（現ブライトハウス）とジェンワースの間で締結した原再保険契約は依然として有効で、ブライトハウスはジェンワース信託の唯一の受益者です。ジェンワース信託は、トラベラーズのLTC保険契約に関するブライトハウスの法定債務と同額の担保をブライトハウスに提供することを目的としています。この債務は時間の経過に伴い変動するため、ジェンワース信託の資産は、当該資産の公正価値が引き続き当該見積法定債務と同額の担保を提供できるように、定期的に評価および調整されます。

（ⅰ）ジェンワースが、支払不能を含む何らかの理由で、トラベラーズとGEライフの間で締結された原再保険契約に基づく不履行に陥った場合、UFLICがその再保険契約に基づく義務を履行できない場合、またはGEが資本維持契約に基づく義務を履行できない場合であって、（ⅱ）２つのジェンワース信託の資産が不十分であるか利用できない場合、シティは、そのLTCの再保険に係る補償を通じて、当該LTC保険契約に関連して発生した損失についてブライトハウスに補償しなければなりません。これら２つの事象はいずれも、シティがその補償債務に従ってブライトハウスへの支払責任を負う前に発生することになりますが、かかる事象の発生の可能性は現在高くないため、当該補償に関連して2023年および2022年12月31日現在の連結貸借対照表に反映された負債はありません。しかしこれら２つの事象が、合理的な可能性がある事象（すなわち、発生可能性が高いとまでは言えないものの、発生可能性が低いと言うには不十分な事象）となった場合、シティは、合理的に起こり得る損失またはその範囲を、見積り可能な範囲内で見積り、開示する必要があります。またこれら２つの事象が、発生可能性の高い事象となった場合、シティは、適用される会計原則に従い、該当負債に対する引当金を計上する必要があります。

先物および店頭デリバティブの清算

シティは、中央清算機関（CCP）との取引所取引および店頭デリバティブ契約の清算を必要としている顧客に対して、CCPに係る清算サービスを提供しています。あらゆる関連する事実および状況に基づき、シティは、これらの顧客取引の清算会員としての役割において、会計上の代理人を務めているとの結論に至りました。このためシティは、対象となる取引所取引または店頭デリバティブ契約を連結財務諸表に反映させていません。連結財務諸表に反映されているシティのデリバティブ取引については、連結財務諸表注記24をご参照ください。

清算会員として、シティは顧客と各CCPの間で現金および有価証券の担保（証拠金）の回収および送金を行います。シティは、状況により、CCPに送金する必要がある額よりも高額の現金（または有価証券）を顧客から回収します。この余剰現金は、その後、銀行などの預金取扱機関またはブローカーにおいて保管されます。

証拠金には、当初証拠金と変動証拠金の２種類があります。シティが現金による当初証拠金から利益を得る場合または現金による当初証拠金を管理する場合（金利スプレッドを維持する場合など）、顧客から回収してCCPまたは預金取扱機関に送金した現金による当初証拠金は、それぞれ「ブローカレッジ債務」（顧客に対する支払債務）および「ブローカレッジ債権」（ブローカー、ディーラーおよび清算機関に対する受取債権）または「現金および銀行預け金」に反映されます。

しかし、シティが顧客の現金による証拠金から利益を得るかまたは当該証拠金を管理することのない、取引所取引および店頭清算デリバティブ契約に関しては、顧客から回収してCCPまたは預金取扱機関に送金した現金による当初証拠金は、シティの連結貸借対照表に反映されません。これらの条件が満たされるのは、（ｉ）現金による当初証拠金に対してCCPまたは預金取扱機関が支払った利息全額をシティが顧客にパススルーすること、（ⅱ）シティが証拠金の現金を他の資産に転換するために清算会員としての権利を利用しないこと、（ⅲ）CCPまたは預金取扱機関の履行に関してシティが保証を行わず、顧客に対しての責任を負わないこと、および（ⅳ）顧客の当該証拠金がシティの破産財産から法的に分離されることをシティが顧客と契約上合意している場合です。このように回収されて送金された現金による当初証拠金の合計額は、2023年および2022年12月31日現在、それぞれ約178億ドルおよび180億ドルでした。

顧客から各CCPに支払われる、またはCCPから顧客に支払われる予定の変動証拠金は、各取引日における顧客のデリバティブ契約の価値の変動を反映しています。清算会員として、シティは顧客による不履行のリスク（例えば、顧客のデリバティブ契約の価値にマイナスの変動が生じても、顧客がCCPに変動証拠金を差し入れない場合）にさらされています。顧客が不履行に陥った場合、シティは顧客のポジションの清算に移ります。CCPは通常、顧客が差し入れ、CCPが保有する当初証拠金を利用し、残りの不足額があれば、清算会員としてシティが支払を行う必要があります。シティは通常、顧客が差し入れた現金または有価証券による追加の証拠金を保有しており、これは通常、顧客が不履行に陥った場合のシティの信用リスクを軽減するために十分なものと予想されています。

ASC 860-30-25-5によって要求されるとおり、顧客が差し入れた有価証券担保はシティの連結貸借対照表に認識されません。

FICCが提供するスポンサード・メンバー・レポ・プログラム

シティは、FICC国債部門のスポンサリング・メンバーとして、FICCのスポンサード・メンバーとなる顧客に代わって、適格な売戻および買戻条件付契約に係る清算を引き受けています。シティは、スポンサリング・メンバーとして、FICCに対し、スポンサード・メンバーによる迅速な支払いおよび履行を保証することが求められています。シティは、顧客がFICCに預託する現金担保または質の高い有価証券担保の担保権を取得するため、シティは、この保証に伴う損失リスクはほとんどないと予想しています。シティの売戻および買戻条件付契約に関する追加情報（これらの取引に伴うリスクの軽減策を含みます。）については、注記12をご参照ください。

簿価―保証および補償

2023年および2022年12月31日現在、上表に含まれる保証および補償に関連する負債の簿価合計は、それぞれ約12億ドルおよび14億ドルでした。財務および履行保証の簿価は、「その他負債」に含まれています。遡求義務付売却ローンに関しては、負債の簿価が「その他負債」に含まれています。

受入担保

これらの保証および補償に基づいて発生する損失を弁済するためにシティが利用可能な現金担保は、2023年および2022年12月31日現在、それぞれ525億ドルおよび518億ドルでした。担保として保有する有価証券およびその他の市場性のある資産は、2023年および2022年12月31日現在、それぞれ677億ドルおよび637億ドルでした。担保の大部分は、有価証券貸出補償に基づいて発生する損失を弁済するために保有されています。さらに、担保として保有するシティに有利な信用状は、2023年および2022年12月31日現在、それぞれ31億ドルおよび37億ドルでした。特定の保証および補償に基づく損失に対して、シティはその他の資産を弁済に利用できる場合もありますが、そのような資産の価値は算定していません。

履行リスク

シティは、指定の参照取引相手の内部または外部格付けに基づいて保証の履行リスクを評価しています。外部格付けが使用される場合には、Baa/BBB以上が投資適格とみなされ、これに満たない格付けは投資不適格とみなされます。シティの内部格付けは、関連する外部の格付システムと一致しています。一部の基礎となる参照資産または事業体に関しては格付けが入手できません。このような参照資産は「格付けなし」カテゴリーに含まれています。保証残高に関する将来の潜在的支払金額の最高額は、これらの契約の想定元本、すなわち保証対象資産の額面と決められています。

次表は、内部および外部信用格付けに基づき分類された将来の潜在的支払金額の最高額を示しています。将来の潜在的支払金額の最高額は、保証の想定元本に基づいて決定されますが、遡求条項に基づいた、または保有担保からの回収可能性は考慮されません。このため、シティは、こうした金額がこれらの保証に関する予想損失額とは関連がないと考えています。

	将来の潜在的支払金額の最高額			
（単位：十億ドル、2023年12月31日現在）	**投資適格**	**投資不適格**	**格付けなし**	**合計**
金融スタンドバイ信用状	**70.5**	**10.8**	**—**	**81.3**
遡求義務付売却ローン	**—**	**—**	**1.8**	**1.8**
その他	**—**	**7.7**	**—**	**7.7**
合計	**70.5**	**18.5**	**1.8**	**90.8**

	将来の潜在的支払金額の最高額			
（単位：十億ドル、2022年12月31日現在）	投資適格	投資不適格	格付けなし	合計
金融スタンドバイ信用状	77.9	10.4	1.3	89.6
遡求義務付売却ローン	—	—	1.7	1.7
その他	—	8.5	—	8.5
合計	77.9	18.9	3.0	99.8

信用コミットメントおよび与信枠

次表はシティグループの信用コミットメントを要約したものです。

（単位：百万ドル）	米国	米国以外[1]	2023年12月31日	2022年12月31日
コマーシャル信用状およびこれに準ずる信用状	**942**	**4,403**	**5,345**	5,316
１戸から４戸の家族用住宅抵当貸付	**638**	**607**	**1,245**	2,394
１戸から４戸の家族用住宅により担保されたリボルビング・オープン・エンド型ローン	**5,471**	**24**	**5,495**	6,380
商業不動産、建設および土地開発	**13,629**	**1,637**	**15,266**	15,170
クレジットカード限度額	**612,101**	**64,904**	**677,005**	683,232
商業用およびその他個人向け貸出約定	**203,851**	**108,449**	**312,300**	297,399
その他のコミットメントおよび偶発債務[2]	**4,983**	**163**	**5,146**	5,673
合計	**841,615**	**180,187**	**1,021,802**	1,015,564

(1) 売却契約に基づく売却目的保有事業の国に関連する個人向けのコミットメントは、それぞれの売却が完了するまで当初のカテゴリーに反映されています。

(2) 「その他のコミットメントおよび偶発債務」には、特定の負債証券および持分有価証券を購入するコミットメントが含まれています。

未実行のコミットメントの大部分は、顧客が特定の与信基準を維持することを条件としています。商業用コミットメントは、一般的に変動金利で期日が確定されており、手数料の支払が求められることがあります。このような手数料（特定の直接費用を控除後）は繰り延べられ、コミットメントが実行された場合は貸出期間にわたり償却され、また、コミットメントの実行が見込まれない場合は約定期間にわたって償却されます。

コマーシャル信用状およびこれに準ずる信用状

コマーシャル信用状は、顧客による商品購入の資金調達またはその他のコミットメントの履行を可能にするために、シティグループが顧客の信用を保証する商品です。シティグループは、顧客に代わり信用状をサプライヤーに発行し、サプライヤーが信用状の条件に従い履行していることを証明する書類の提示をもって支払を行うことに合意しています。信用状が実行された場合、顧客はシティグループに弁済することが求められます。

１戸から４戸の家族用住宅抵当貸付

１戸から４戸の家族用住宅抵当貸付コミットメントは、買い手が購入を完了できるように銀行が特定の金額を前払いすることを記した、シティグループから不動産の売り手に対する書面での確認です。

１戸から４戸の家族用住宅により担保されたリボルビング・オープン・エンド型ローン

１戸から４戸の家族用住宅により担保されたリボルビング・オープン・エンド型ローンは、本質的に、ホーム・エクイティ与信枠です。ホーム・エクイティ与信枠は、自宅またはセカンド・ハウスを担保として、その公正市場価値が第１順位住宅抵当貸付の負債残高を超過している金額を上限としたローンです。

商業不動産、建設および土地開発

商業不動産、建設および土地開発には、商業用および複数家族用住宅、ならびに土地開発プロジェクトに対する資金調達のために信用供与を行うコミットメントの未実行部分が含まれています。

不動産により担保されたコミットメントと無担保のコミットメントの両方が、この項目に計上されており、また未成工事支出金に対する前払い義務がある場合は、未実行貸出金がこの項目に計上されます。ただしこの項目には、貸出実行後には連結貸借対照表の「貸出金合計（正味）」に分類される信用供与のみが含まれています。

クレジットカード限度額

シティグループは、クレジットカードを発行することにより顧客に信用供与を行っています。クレジットカード限度額は、カード保有者に通知することにより、または現地法により認められている場合は通知なしで、取り消すことが可能です。

商業用およびその他個人向け貸出約定

商業用およびその他個人向け貸出約定には、当座貸越および流動性ファシリティ、ならびにローンの実行または購入、第三者の債権の購入、債券の発行またはリボルビング型引受枠の提供、および株式の形式による投資のための商業用コミットメントが含まれます。

その他のコミットメント

連邦準備制度加盟銀行であるシティは、連邦準備制度の地区銀行が発行する持分の半額に相当する持分を引き受けることが求められています。2023年および2022年12月31日現在、シティは、簿価45億ドルの持分を保有しており、残りの半分は、連邦準備制度の地区銀行理事会による買戻しの対象となっています。

シティグループは、通常の業務活動において、将来の期日に決済される、売戻条件付買入取引および借入有価証券契約ならびに買戻条件付売却取引および貸付有価証券契約を締結しています。2023年および2022年12月31日現在、シティグループはそれぞれ、約1,209億ドルおよび1,116億ドルの未決済の売戻条件付買入取引および借入有価証券契約ならびに約964億ドルおよび373億ドルの未決済の買戻条件付売却取引および貸付有価証券契約を保有していました。売戻条件付買入有価証券および借入有価証券ならびに買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券の詳細については、買戻条件付契約と売戻条件付契約の相殺に関する当社の方針を含め、注記12をご参照ください。

これらの金額は上表に含まれていません。

29. リース

シティが借り手である当社のオペレーティング・リースには、オフィス・スペースおよび支店などの不動産、ならびに様々な種類の設備が含まれています。これらのリースには、更新および延長オプションや早期終了特性が含まれている場合がありますが、これらのオプションは、その行使が合理的に確実であると当社が考えていない限り、リース期間に影響を及ぼしません。2023年および2022年12月31日現在、これらのリースの加重平均残存リース期間は約６年です。

シティのリースに関する詳細は、注記１をご参照ください。

次表は、それぞれ「施設および設備費」および「その他負債」に含まれている使用権（以下「ROU」といいます。）資産およびリース負債について示したものです。

（単位：百万ドル）	**2023年12月31日**	2022年12月31日
ROU資産	**2,801**	2,892
リース負債	**2,974**	3,076

当社は、リース期間にわたり、固定リース費用を定額法により連結損益計算書に認識しています。さらに、変動リース費用は、それらの支払義務が発生した期間に認識されます。

次表は、連結損益計算書に含まれているオペレーティング・リース費用（主に、オフィス、支店および設備に係るもの）の総額について示したものです。

（単位：百万ドル）	**2023年12月31日**	2022年12月31日	2021年12月31日
オペレーティング・リース費用	**842**	852	872
変動リース費用	**208**	199	201
リース費用合計(1)	**1,050**	1,051	1,073

(1) この残高には、2023年、2022年および2021年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ３百万ドル、３百万ドルおよび12百万ドルであったサブリース収益は含まれていません。

次表は、補完的なキャッシュ・フロー計算書情報です。

（単位：百万ドル）	**2023年12月31日**	2022年12月31日
リース負債の測定結果に含まれている支払現金額	**714**	725
新たなオペレーティング・リース負債と引き換えに取得したROU資産(1)	**456**	775

(1) 現金支出を伴わない活動を表しているため、連結キャッシュ・フロー計算書に反映されていません。

シティの将来のリース支払額は以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	
2024年	728
2025年	647
2026年	539
2027年	406
2028年	307
2029年以降	710
将来のリース支払額合計	3,337
控除：帰属利息（加重平均割引率3.7%に基づく）	(363)
リース負債	2,974

30. 偶発事象

会計および開示フレームワーク

ASC 450は、訴訟、規制、税務およびその他事項からの潜在的な損失を含む偶発損失の開示および認識について規定しています。ASC 450は、「偶発損失」を「事業体にとって損失が発生しうる不確実性を伴う既存の条件、状態または一連の状況であり、それは最終的に１つまたは複数の将来の事象の発生（または発生しないこと）により解決される」と定義しています。この基準では、将来の偶発事象の発生可能性に基づいて、偶発損失の認識および開示に異なった要件を課しています。この基準では、次の３つの用語を使用して発生可能性の程度を区別しています。すなわち、「発生可能性が高い」は「将来事象が発生する見込みがある」ことであり、「発生可能性が低い」は「将来事象が発生する可能性がわずか」であることを表し、そして「合理的な可能性がある」は、「将来事象が発生する可能性が『可能性が低い』より多いが『見込みがある』より小さい」ことです。これら３つの用語は、ASC 450の定義に従って以下で使用されています。

引当金

ASC 450では、「損失の発生事実を確認できる、１つまたは複数の将来事象の発生可能性が高く」かつ「損失金額を合理的に見積ることができる」場合、偶発損失に関する引当金を要求しています。ASC 450に準拠して、シティグループは、損失の発生可能性が高く、損失金額を合理的に見積ることが可能であると確信する場合は、ここに開示された訴訟、規制または税務事項を含む偶発事象について引当金を設定しています。損失の合理的な見積りが一定の幅の金額となる場合は、この幅の中の最低金額が引当計上されています。ただし、この幅の中で、より高い金額の見積りが、その幅の中の他の金額よりも適切である場合を除きます。設定後の引当金は追加情報を考慮して適宜調整されます。それらの事項に関して最終的に発生する損失金額は、該当する引当金の額を大幅に上回るか下回る可能性があります。

開示

ASC 450は、「少なくとも、損失または追加損失が発生する合理的な可能性があり」かつ上記の条件を満たさないために、損失に関する引当金が設定されていない、または、損失に対するエクスポージャーが引当金を超過している場合、偶発損失に関する開示を要求しています。シティグループはASC 450に準拠して、損失発生について合理的な可能性はあるが発生可能性が高くない、または損失発生の可能性は高いが合理的に金額を見積ることができないためにその事項に関して引当金を設定していないが、合理的な発生可能性がある損失の金額的重要性が高い場合は、偶発損失として開示しています。さらに、シティグループは、引当金を設定した事項の金額的重要性の高い損失に対する合理的な発生可能性があるエクスポージャーが、設定した引当金を超過していると確信する場合には、この事項に関する開示を行っています。ASC 450に準拠してシティグループの開示には、見積可能な事項に関する合理的な発生可能性のある損失額の見積り、または損失の幅の見積りが含まれています。ASC 450は、見積りが不可能な場合について、合理的な発生可能性のある損失額の見積り、または損失の幅の見積りの開示を要求していません。発生可能性が低いとみなされる損失に関しては、引当金の設定も開示も要求されません。

訴訟、規制およびその他に関する事項から生じた偶発事象

概要

以下に記載された事項に加え、通常の業務活動において、シティグループ、その関連会社および子会社、ならびに現在および以前の役員、取締役および従業員（本項において、「シティグループおよび関係者」と総称することがあります。）は、日常的に、様々な訴訟および手続の被告または当事者とされています。これらの訴訟および手続の中には、消費者保護、公正な貸付、証券、銀行、不正禁止、反トラスト、反マネーロンダリング、雇用およびその他の制定法ならびにコモンローに違反したとして、請求を主張し、または救済を求めているものもあります。実際に開始された、または、開始されるおそれのあるこれらの訴訟および手続の中には、相当な、または不確定の補償的もしくは懲罰的損害賠償または差止命令による救済を請求しているものや、集団全体ベースでの原状回復を請求しているものもあります。

通常の業務活動において、シティグループおよび関係者は、政府および規制当局の検査、情報収集の要請、調査および手続（公式および非公式の両方で）にも服しており、結果的に不利な判決、和解、制裁金、違約金、補償、不当利得の返還、差止命令またはその他の救済に服する場合もあります。さらに、シティグループの一部の関連会社および子会社は、銀行、登録証券ブローカー・ディーラー、先物取次業者、投資アドバイザーまたはその他の規制を受ける事業体であり、これらの資格において、米国、州および外国の様々な証券、銀行、商品先物業、消費者保護およびその他の規制当局による規制に従っています。これらの規制当局による公式および非公式の照会に関連して、シティグループならびに当該関連会社および子会社は、様々な規制対象分野に関して文書、証言およびその他の情報を求める多くの要求、召喚状および命令を受領しています。また、シティグループおよび関係者は時折、連邦および州の法執行機関から公式または非公式な形で、大陪審の召喚状およびその他の情報提供要請や支援要請も受けており、特に、シティグループおよびその顧客に関連する各地域の米国連邦検察局、司法省のマネーロンダリングおよび資産回収局やその他の局、米国財務省の金融犯罪取締執行ネットワーク、ならびに米国連邦捜査局が含まれます。

シティグループのグローバルなオペレーション範囲および世界各国への進出により、シティグループおよび関係者は、異なる法制度、規制管理体制および税制度を有する複数の法域において、訴訟ならびに政府および規制当局の検査、情報収集要請、調査および手続（公式および非公式の両方で）に服しており、これらの訴訟等は、シティグループおよび関係者が米国において服しているものとは実質的に異なり、また、実質的に異なるリスクを生じさせている可能性があります。シティグループおよび関係者は、複数の管轄区域で同一の対象に関わる手続に関与する場合があり、これにより、重複的、累積的または矛盾した結果が生じる場合があります。

シティグループは、すべての訴訟、規制、税務およびその他に関する事項を、シティグループおよび株主の最大の利益になると経営陣が考える方法で解決することを追求し、また、係属中の各事項において適宜、責任、違反行為の主張および、適用ある場合には、求められた賠償額もしくは違約金の幅またはその他の救済について争います。

開示事項に特有の不確定要素

以下で開示する特定の事項は、相当なまたは確定不能な損失の請求に関わっています。これらの事項に関して主張されている請求は、一般的に広範囲で、しばしば複数年度にわたり、また時には幅広い事業活動に及び、原告または請求者が主張する損害が数値化できないか、訴状または主張書面で事実による裏付けがないことが頻繁にあります。その他の事項は、規制当局による調査または手続のうち、それらに関する潜在的な制裁金、違約金またはその他の救済の幅を定量的に算定する客観的な基礎が存在しない可能性のあるものに関連しています。その結果、損失の発生可能性が高い、または合理的な発生可能性があると確信していたとしても、事件または調査の進展によって合理的な発生可能性のある損失の幅に対する定量的な評価を裏付けるための十分な追加情報が出てくるまで、シティグループがこのような事項に対する損失を見積ることができない場合が頻繁にあります。これらの進展には、相手方または第三者による証拠開示、主要な問題に対する裁判所の判決、内部の専門家による分析、和解交渉などがあります。

事実の複雑さ、新しい法理論、証拠開示のスピード、裁判所の日程に関する命令、判決のタイミング、解決に向けた誠実な交渉に対する相手方、規制当局またはその他当局の意志などの一連の要素により、合理的な発生可能性のある損失の幅の見積りが可能になるまでに、事件の申立てまたは法的手続もしくは調査の開始から数ヶ月や数年かかることがあります。

見積可能な事項

以下に記載する事項のいくつかについて、シティグループは、設定した引当金（もしあれば）を超過する合理的な発生可能性のある損失額、または損失の幅を見積ることが可能です。この見積りに含まれるいくつかの事項については、損失発生の可能性が高く、かつ合理的に見積ることが可能であると確信されるために引当金が設定されていますが、損失に対する、合理的な発生可能性があるエクスポージャーは引当金を超過しています。その場合、当該見積額は設定した引当金を超過して生じる合理的な発生可能性のある損失の幅を反映しています。この見積りに含まれるその他の事項については、損失の見積りが可能で、合理的な可能性があると確信されていますが、発生可能性が高いとは考えられないために引当金は設定されていません。その場合においては、この見積額は合理的な発生可能性のある損失額または損失の幅を反映しています。2023年12月31日現在、シティグループは、これらの事項に関して合理的な発生可能性があり引当金の設定されていない損失額は総額で最大約13億ドルであると見積っています。

これらの見積りは現在入手可能な情報に基づいています。入手可能な情報の変化により、シティグループの見積可能な事項も変化し、見積額自体も変動します。さらに、財務諸表およびその他の財務関連の開示に表示されている多くの見積りには重要な判断が伴い、重大な不確定要素に左右されるため、訴訟や規制および租税関連の法的手続より生じる合理的な発生可能性のある損失の幅の見積りは、特定の不確定要素に左右されます。例えば、見積時点において、（ⅰ）シティグループは当該請求に関する事実について暫定的、不完全または不正確な情報しか得られていない場合があります。（ⅱ）重要論点に関する裁判所、その他の判決機関または当局による将来の判決、または相手方、規制当局もしくは他の当局の行動および働きかけに対する見込みが誤っていることが判明する可能性があります。また、（ⅲ）予測しようとする結果は、統計的またはその他の定量的分析ツールを使用して修正できるものではないことが頻繁にあります。さらに、その発生可能性が低いとみなされ、シティグループが見積りを計上していない場合に損失が生じる場合があります。これらすべての理由により、見積りが行われた事項に関する引当金を超過する損失金額は、当該見積額に含まれる損失の幅を大幅に上回るか下回る可能性があります。

見積不能な事項

以下に記載したその他の事項については、シティグループは合理的な発生可能性のある損失額または損失の幅を現在見積ることができません。これらの事項の多くは（事項の開始から相当の時間が経過した事例でも）かなり予備的な段階であり、請求の幅、集団（もしあれば）または潜在的な損害額もしくは他のエクスポージャーを規定する裁判所、判決機関または他の当局による判決が極めて少ないか、実質的に存在しない、また事実の開示手続が未だ進行中、またはまだ開始されていません。これらの事項の多くについて、シティグループは訴状または主張書面に対して未回答であり、抗弁も行っていません。また相手方（規制当局、税務当局または民間の当事者）との交渉も行っていません。これらすべての理由により、シティグループは、これらの事項に関して、現時点では合理的な発生可能性のある損失額または損失の幅を見積ることができません。

最終結果に対する経営陣の意見

上記を条件とした上で、シティグループの経営陣は、現在の知識に基づき、また現在の引当金を考慮した後、本注記に記載されたすべての事項の最終結果が、シティグループの連結ベースの財政状態に重大で不利な影響を及ぼす可能性は低いと考えています。

しかしながら、これらの事項の中には相当な金額が請求されているものまたは金額が不確定な請求もある点、また、これらの事項は本質的に予測不能である点を考慮すると、これらの一定の事項の不利な結果により、特定の四半期または年度における、シティグループの連結ベースの経営成績またはキャッシュ・フローに、時折、重大で不利な影響を及ぼす可能性があります。

FDIC特別負担金

2023年11月29日、FDICは、シリコンバレー銀行およびシグネチャー銀行の破綻による無保険預金損失を回収するため、主に大手銀行に対し特別負担金の拠出を求める最終規則を公表しました。FDICは、上記破綻に伴い生じる費用の合計額として、無保険預金者の保護に起因する約163億ドルを見積っていますが、この見積額は、正当な理由がある場合、一定期間ごとに調整される予定です。FDICは、この特別負担金を、2022年12月31日現在で50億ドルを超えると見積られている無保険預金の約13.44ベーシス・ポイントに相当する年率で、2024年から８回の四半期評価期間にわたって徴収する予定です。2023年度第４四半期に、シティは、この特別負担金に関して、17億ドルの見積負債を「その他負債」に計上し、対応する費用を連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しました。

外国為替に関する訴訟

2015年、ベンチマーク為替レートで超競争的な外国通貨を直接購入した米国の消費者および事業者の暫定集団が、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所（後に、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に移送されました。）において、シティグループおよびその他被告に対し、「NYPL対JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー他訴訟」という事件名の訴訟を提起しました。その後原告は、シティグループ、シティバンクおよびシティコープを被告として修正集団訴訟訴状を提出しました。原告は、被告による外国為替市場の操作およびそれに関する共謀の結果として損失を被ったと主張しています。原告は、反トラストおよび消費者保護に関する連邦法およびカリフォルニア州法に基づく請求を主張しており、補償的損害賠償、３倍損害賠償、ならびに確認判決および差止命令による救済を求めています。2022年３月８日に、裁判所は、原告による集団訴訟認定の申立てを退けました。2023年３月30日に、裁判所は、被告による略式判決の申立てを認め、残りすべての請求を退けました。2023年４月13日に、原告は、当該地方裁判所による判断を不服として米国第二巡回区連邦控訴裁判所に上訴しました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第15-CV-2290号（N.D.Cal.）（Chhabria, J.）、第15-CV-9300号（S.D.N.Y.）（Schofield, J.）、第22-698号（2d Cir.）および第23-619号（2d Cir.）において公的に入手可能です。

2019年に、シティグループ、シティバンクおよびその他被告に対する集団訴訟の開始許可を求めるための、「マイケル・オー・ヒギンス・FXクラス・レプレゼンタティブ・リミテッド対バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその他訴訟」という事件名の申立てと、「フィリップ・エバンス対バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその他訴訟」という事件名の申立ての２件が、英国競争不服申立審判所に対し提起されました。これらの申立ては、為替直物取引における違反行為に関する欧州委員会の判断（外国為替取引におけるThree Way Banana Splitと称するカルテルに関する第AT.40135-FOREX号事件における2019年５月16日付の欧州委員会の最終判断（2019年度欧州委員会判断第3631号））に係る問題を争点とする訴訟から生じたとされる損失に対する補償的損害賠償を求めています。原告が、集団訴訟認定判決を求めて英国競争不服申立審判所に上訴した後の2023年11月９日には、控訴院が、英国競争不服申立審判所は当該認定を拒むべきではないという判決を言い渡しました。2023年12月に、シティグループ、シティバンクおよびその他被告は、控訴院による判決を不服として上訴することの許可を、英国の最高裁判所に対して求めました。これらの訴訟に関するさらなる情報は、英国競争不服申立審判所ファイル、事件番号第1329/7/7/19号および第1336/7/7/19号、英国控訴院ファイル、事件番号第CA-2022-002002号および第CA-2022-002003号、ならびに英国最高裁判所ファイル、事件番号第UKSC 2023/0177号において公的に入手可能です。

2019年、「ジェイ・ウィスビー・アンド・アソシエイツ・ピーティーワイ・リミテッド対ユービーエス・エージー・アンド・オーアールエス訴訟」という事件名の暫定集団訴訟が、オーストラリア連邦裁判所において、シティバンクおよびその他被告に対し提起されました。原告は、被告が外国為替市場を不正に操作したと主張しています。原告は、反トラスト法に基づく請求を主張しており、補償的損害賠償、ならびに確認判決および差止命令による救済を求めています。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第VID567/2019号において公的に入手可能です。

2019年に、シティグループ、シティバンク、シティコープおよびその他被告に対して提起された集団訴訟の認定を求める２件の申立てが、イスラエルのテルアビブ中央地方裁判所において、「ゲルトラー他対ドイツ銀行訴訟」という事件名の訴訟に併合されました。原告は、被告が外国為替市場を不正に操作したと主張しています。原告の上記申立てに対するシティバンクの棄却申立ては、2021年８月に退けられました。2022年４月に、イスラエル国最高裁判所は、この中央地方裁判所の判断を不服とするシティバンクによる上訴許可申立てを退けました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第CA 29013-09-18号において公的に入手可能です。

2021年12月13日に、オランダの財団が、「スティッチング・エフエックス・クレイムス対ナットウエスト・マーケッツ・エヌヴイ他訴訟」という事件名の訴訟をオランダのアムステルダム地方裁判所にて開始するための召喚礼状を、シティグループ、シティバンクおよびその他を被告として提出しました。原告は、為替直物取引における違反行為に関する欧州委員会の判断（外国為替取引におけるThree Way Banana Splitと称するカルテルに関する第AT.40135-FOREX号事件における2019年５月16日付の欧州委員会の最終判断（2019年度欧州委員会判断第3631号））において問題となった行為から生じたとされる損失に対する損害賠償を、特定の機関投資家に代わって求めています。2023年３月29日に、裁判所は、オランダ国外の当事者に代わって提起された請求は退け、他の請求については、法的手続の継続を認めました。原告は、この判断を不服として、2023年９月14日に、追加された機関投資家に代わって同様の請求を提起するための新たな召喚礼状を提出しました。この訴訟に関するさらなる情報は、アムステルダム地方裁判所ファイル、事件番号第C/13/718639 / HA ZA 22-460号および第C/13/743903 / HA ZA 23-1143号、ならびにアムステルダム控訴裁判所ファイル、事件番号第200.329.379/01号において公的に入手可能です。

資金管理に関連する事項

2016年に、ブラジルの市場仲裁廷において、ブラジルの不動産投資ファンドの資産運用会社とシティバンク・ディストリブイドラ・デ・チチュロス・エ・ヴァロレス・モブ・エスエー（以下「シティDTVM」といいます。）に対する仲裁手続が開始されました。申立人は、当該資産運用会社は、不動産投資プロジェクトに関連する詐欺行為に関与していたため、ファンド事務管理代行会社であるシティDTVMは、申立人の投資損失について連帯責任を負うべきであると主張していました。2020年に、仲裁廷は、本件資産運用会社は、特定の不動産投資プロジェクトにおいて詐欺行為に関与していたため、シティDTVMは、ファンド事務管理代行契約に基づき連帯責任を負うべきであるという結論を下しました。この仲裁手続の損害賠償に係る審理は継続中です。

銀行間取引金利関連訴訟およびその他の事項

2020年８月、貸出金の個人借入人およびクレジットカード消費者が、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所において、シティグループ、シティバンク、CGMIおよびその他被告に対し、「マッカーシー他対インターコンチネンタル取引所他訴訟」という事件名の訴訟を提起しました。原告は、被告が、ICE LIBORを固定するために共謀したとして、シャーマン法およびクレイトン法に基づく請求を主張するとともに、確認判決による救済、差止命令による救済および３倍損害賠償を求めています。2022年10月に、原告は修正訴状を提出しました。2023年10月10日に、裁判所は、シティグループ、シティバンクおよびCGMIに対するすべての請求に係る修正訴状を棄却することを求める被告の申立てを再提訴不能な形で認めました。原告は、この判断を不服として米国第九巡回区連邦控訴裁判所に上訴しました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第20-CV-5832号（N.D. Cal.）（Donato, J.）および第23-3458号（9th Cir.）において公的に入手可能です。

インターチェンジ・フィーに関する訴訟

2005年以降、ビザ、マスターカードおよびその他の諸銀行ならびにそれらの関連会社と共に、シティグループ、シティバンクおよびシティコープに対して、数件の暫定集団訴訟が様々な連邦地方裁判所において提起されました。これらの訴訟は、多数の地域で進行している他の関連する個別の事件と共に、米国ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所において、広域係属訴訟の手続により併合されました。この手続の事件名は、「支払カードインターチェンジ・フィーおよび加盟店割引反トラスト法訴訟」となっています。

原告は、ビザおよびマスターカード・ブランドによるカード払いを受け入れている加盟店ならびに一定の加盟店グループを代表していると主張する様々な会員組織です。原告は特に、被告が共謀して、クレジットおよびデビットカード取引において、インターチェンジ・フィーおよび加盟店割引報酬の価格を設定し、また加盟店の行為について規定するビザまたはマスターカードの諸規則を通じて取引を抑制しており、これらはすべてシャーマン法第１条および一部のカリフォルニア州法令に違反していると主張しています。原告は、シャーマン法第２条の違反も主張しています。また、暫定集団訴訟の被告に対して補足的訴状が提出され、その中で、ビザおよびマスターカード各々の新規株式公開が反競争的でクレイトン法第７条に違反しており、またマスターカードの新規株式公開は詐欺的譲渡にあたるとも主張されています。

2014年、地方裁判所は、集団和解条件を認める内容の最終判決を言い渡しました。最終的な集団和解承認命令を不服とする複数の当事者が、米国第二巡回区連邦控訴裁判所に上訴しました。

2016年、連邦控訴裁判所は、地方裁判所による集団和解承認を覆し、さらなる訴訟手続のために差戻しました。地方裁判所は、その後、損害賠償を求めている暫定集団を担当する暫定弁護士と、差止命令による救済を求めている暫定集団を担当する暫定弁護士を個々に任命しました。その後には、修正訴状または新たな訴状が、暫定集団や様々な個人加盟店を代表して提出されました。これらの訴状には、損害賠償を求めている暫定集団を代表して提出された追加の修正訴状や、差止命令による救済を求めている暫定集団を代表して提出された新たな訴状が含まれており、いずれの訴状も、シティグループ、シティバンクおよびシティコープ・エルエルシーが被告となっています。加えて、複数の加盟店が、ビザ、マスターカードおよび場合によっては１行または複数の発行元銀行（シティグループ、シティバンクおよびシティコープ・ペイメント・サービシーズを含みます。）に対して修正訴状または新たな訴状を提出しました。

2019年、地方裁判所は、損害賠償を求めている原告集団から提起された、被告との新たな和解の最終承認の申立てを認めました。この和解は、損害賠償を求めている集団のみとの和解であり、差止命令による救済を求めている集団からの請求に係る和解や、個人加盟店が集団訴訟ではない形で提起した訴訟に係る和解ではありません。この和解では、損害賠償を求めている集団に対する62.4億ドルの現金支払について定めていますが、この額は、後に、和解から離脱した集団メンバーの取引量をもとに700百万ドル減額されました。最終承認されたこの和解については、複数の加盟店や加盟店グループが上訴しています。2021年９月27日、裁判所は、差止命令による救済を求めている原告集団から提起された、和解から離脱していない集団の認定の申立てを認めました。2023年３月15日に、米国第二巡回区連邦控訴裁判所は、地方裁判所が最終承認した損害賠償請求集団との和解を支持し、本件を、和解請求に係る法的手続を管轄する事実審裁判所に差し戻すよう命じました。2024年１月８日に、地方裁判所は、係属中であった２件の略式判決申立てに関する判断を下し、被告による略式判決申立ての一部を認め、一部を退けました。また地方裁判所は、マスターカードに市場支配力はなかったものとしてマスターカードが提起した略式判決の申立ても退けました。他の略式判決申立てについては係属中です。これらの併合訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第MDL 05-1720号（E.D.N.Y.）（Brodie, J.）において公的に入手可能です。

金利およびクレジット・デフォルト・スワップに関する訴訟

2015年以降、シティグループ、シティバンク、CGMI、CGMLおよびその他多数の当事者は、金利スワップ（以下「IRS」といいます。）取引に関する業界全体にわたる多くの暫定集団訴訟において被告とされています。これらの訴訟は、「金利スワップ反トラスト法訴訟」という事件名で、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において併合されています。本訴訟では、被告が共謀してIRSの取引所に類する売買の発展を妨げたとして、連邦および州の反トラスト法に基づく請求ならびに不当利得返還請求が主張されています。また、スワップ実行ファシリティが提起した個別の訴訟がこの事件名において併合されており、連邦および州の反トラスト法に基づく請求ならびに不当利得および取引関係の不法な妨害に対する請求を主張しています。これらの訴訟の原告は、３倍損害賠償、手数料、費用および差止命令による救済を求めています。本集団訴訟の主たる原告は、2019年に集団訴訟の認定を申し立て、その後、修正訴状を提出しました。2023年12月15日に、裁判所は、原告による集団訴訟認定の申立てを退けました。2023年12月28日に、原告は、米国第二巡回区連邦控訴裁判所による上記判断の中間審査を求める請願を行いました。これらの訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第18-CV-5361号（S.D.N.Y.）（Oetken, J.）および第16-MD-2704号（S.D.N.Y.）（Oetken, J.）において公的に入手可能です。

2017年、シティグループ、シティバンク、CGMI、CGMLおよびその他多数の当事者が、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、「テラ・グループ・インク他対シティグループ・インク他訴訟」という事件名の訴訟の被告とされました。訴状では、被告が共謀してクレジット・デフォルト・スワップの取引所に類する売買の発展を妨げたとして、連邦および州の反トラスト法に基づく請求ならびに州の不法行為法に基づく請求が主張されています。2020年１月、原告は修正訴状を提出し、被告は、後にその棄却を申し立てました。2023年８月14日に、裁判所は、シティグループ、シティバンク、CGMIおよびCGMLに対するすべての請求を棄却することを求める被告の申立てを再提訴不能な形で認めました。2024年１月10日に、原告は上訴申立書を提出しました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第17-CV-4302号（S.D.N.Y.）（Sullivan, J.）において公的に入手可能です。

マドフ関連訴訟

2008年に、米国証券投資家保護法（以下「SIPA」といいます。）に基づくバーナード・ローレンス・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー（以下「BLMIS」といいます。）の清算の受託者が、米国ニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所にて任命されました。2010年以降、SIPAに基づく清算の受託者は、BLMISが集め、その後にシティバンク、シティコープ・ノース・アメリカ・インクおよびCGMLを含む複数のシティグループ事業体に移転されたとされる資金の返還を求めるための、「ピカード対シティバンク、エヌ・エイ他訴訟」という事件名の訴訟を、シティグループ事業体に対して提起しました。

SIPAに基づく清算の受託者は、2022年２月に、シティバンク、シティコープ・ノース・アメリカ・インクおよびCGMLに対し修正訴状を提出しました。2022年４月に、シティグループ事業体は、上記修正訴状の棄却を申し立て、破産裁判所はこの申立てを退けました。2022年11月に、残りのシティグループ事業体は、破産裁判所による上記判断を不服とする中間上訴を提起し、上記修正訴状に対する訴答を行いました。これらの訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第10-5345号（Bankr. S.D.N.Y.）（Morris, J.）および第22-9597号（S.D.N.Y.）（Gardephe, J.）において公的に入手可能です。

2010年以降、英領ヴァージン諸島のフェアフィールド・セントリー・リミテッド（この会社の資産はBLMISに投資されていました。）の清算人は、米国ニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所にて、CGML、シティバンク（スイス）エージー、シティバンク、エヌ・エイ、ロンドン支店、シティビック・ノミニーズ・リミテッド、シティトラスト（バハマ）リミテッドおよびシティバンク・コリア・インクに対し、「フェアフィールド・セントリー・リミテッド他対シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド他訴訟」、「フェアフィールド・セントリー・リミテッド他対シティバンク（スイス）エージー他訴訟」、「フェアフィールド・セントリー・リミテッド他対チューリッヒ・キャピタル・マーケッツ・カンパニー他訴訟」、「フェアフィールド・セントリー・リミテッド他対シティバンク、エヌ・エイ、ロンドン支店他訴訟」、「フェアフィールド・セントリー・リミテッド他対シティビック・ノミニーズ・リミテッド他訴訟」、「フェアフィールド・セントリー・リミテッド他対ドン・チマンゴ・エスエー他訴訟」および「フェアフィールド・セントリー・リミテッド他対シティバンク・コリア・インク他訴訟」という事件名の複数の訴訟を提起しました。各訴訟では、フェアフィールド・セントリーから直接または間接的に受領したとされる資金の返還が求められています。

2022年８月に、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所は、CGML、シティバンク（スイス）エージー、シティバンク、エヌ・エイ、ロンドン支店、シティビック・ノミニーズ・リミテッド、シティトラスト（バハマ）リミテッドおよびシティバンク・コリア・インクに対する請求を退けるという、上記破産裁判所による複数の決定を認めると同時に、シティバンク、エヌ・エイ、ロンドン支店、CGML、シティビック・ノミニーズ・リミテッドおよびシティバンク（スイス）エージーに対する単一の請求に係る法的手続の続行を認めました。2022年９月下旬に、上記清算人は、その請求を退けるという上記地方裁判所の判断を不服として上訴しました。2022年９月に、CGML、シティバンク（スイス）エージー、シティバンク、エヌ・エイ、ロンドン支店およびシティビック・ノミニーズ・リミテッドは、各々に対する単一の請求に係る法的手続の続行を認めるという上記地方裁判所の判断を不服として上訴を行うことの許可を求めました。2023年７月５日に、米国第二巡回区連邦控訴裁判所は、CGML、シティバンク（スイス）エージー、シティビック・ノミニーズ・リミテッドおよびシティバンク、エヌ・エイ、ロンドン支店に対し、単一の請求に係る手続の続行を認めるとした地方裁判所の判断を不服として上訴を行うことを許可し、当該上訴に係る審理を、清算人による係属中の併合直接上訴と併合して実施するよう命じました。

2023年５月５日に、上記清算人は、シティバンク（スイス）エージーおよびシティビック・ノミニーズ・リミテッドに対する係属中の請求を再提訴可能な形で自主的に取り下げました。過去に取り下げられたシティバンク（スイス）エージーおよびシティビック・ノミニーズ・リミテッドに対する請求は引き続き、米国第二巡回区連邦控訴裁判所において係属中である併合直接上訴の対象となっており、清算人の自主的な取下げによる影響は受けません。さらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第10-13164号、第10-3496号、第10-3622号、第10-3634号、第10-4100号、第10-3640号、第11-2770号、第12-1142号、第12-1298号（Bankr. S.D.N.Y.）（Mastando, J.）、第19-3911号、第19-4267号、第19-4396号、第19-4484号、第19-5106号、第19-5135号、第19-5109号、第21-2997号、第21-3243号、第21-3526号、第21-3529号、第21-3530号、第21-3998号、第21-4307号、第21-4498号、第21-4496号（S.D.N.Y.）（Broderick, J.）、第22-2101号（併合主上訴）、第22-2557号、第22-2122号、第23-697号、第22-2562号、第22-2216号、第22-2545号、第22-2308号、第22-2591号、第22-2502号、第22-2553号、第22-2398号、第22-2582号、第23-965号（併合主上訴）、第23-549号、第23-572号、第23-573号、第23-975号、第23-982号、第23-987号（2d Cir.）において公的に入手可能です。

パルマラット訴訟

2004年、様々なパルマラット企業の管理運営を監督するために任命されたイタリア人コミッショナーが、シティグループ、シティバンクおよび関係者に対して訴状を提出し、被告らがパルマラットの内部者による多くの詐欺を助長したと主張しました。2008年、陪審員は、シティグループに有利な評決を言い渡し、シティに対する431百万ドルの支払を裁定しました。2019年に、イタリア共和国最高裁判所が、431百万ドル全額の支払を認めました。シティグループは、イタリアおよびベルギーの裁判所においてこの裁定を執行するための措置を講じています。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第4133/2019号および第22098/2019号（イタリア）ならびに第20/3617/A号、第2021/AR/1658号および第2022/AR/945号（ブリュッセル）において公的に入手可能です。

2015年に、パルマラットは、シティグループ、シティバンクおよび関係者を相手取り、18億ユーロの損害賠償を請求する訴えを、イタリア、ミラノの民事裁判所に提起しました。当該裁判所は、過去にパルマラットが退けられた訴えと同じであることを理由に当該訴えを却下しました。2019年に、ミラノ控訴院は、ミラノの裁判所による却下を不服としてパルマラットが提起した上訴を却下しました。2019年６月に、パルマラットは、イタリア共和国最高裁判所に対し上訴しました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第20598/2019号において公的に入手可能です。

2020年１月29日に、パルマラットとその３人の取締役およびその唯一の株主であるソフィル・エス・エー・エスは、共同原告として、イタリアのミラノの民事裁判所に対し、原告にはシティバンクに対し990百万ユーロの補償的損害賠償を行う義務はないことの確認判決を求めました。2020年11月５日に、シティバンクは、上記確認判決の申立てを退けることを求めるための手続と併合する形で、990百万ユーロの損害賠償を求めるための反訴を提起しました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第8611/2020号において公的に入手可能です。

株主代表訴訟および有価証券に関する訴訟

2020年10月を皮切りに、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、４件の株主代表訴訟が、シティグループに代わり（シティグループを名目上の被告として）、特定のシティグループの現／旧取締役に対し提起されました。これらの訴訟は後に、「シティグループ・インク株主代表訴訟」という事件名の訴訟に併合されました。併合訴状では、被告が十分な内部統制を実施しなかったとして受託者責任違反に対する責任、不当利得返還および責任割合に応じた損害賠償を求めています。加えて、本併合訴状では、シティグループの2019年度および2020年度年次株主総会に係る委任状に関して為された1934年米国連邦証券取引所法第10条（b）および第14条（a）に反する行いに対する責任を求めるための株主請求も主張されています。2021年２月に、裁判所は、「シティグループ証券訴訟」という事件名の訴訟において被告が申し立てている棄却について解決するために実施されている訴訟を一時停止しました。2023年４月に、「シティグループ証券訴訟」という事件名の訴訟において被告が申し立てている棄却が認められた後も、裁判所は、証券訴訟の原告による訴状修正許可申立て（この申立てが許可された場合には、棄却申立てとなるもの）について解決するため、本訴訟の一時停止を継続しています。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第1:20-CV-09438号（S.D.N.Y.）（Preska, J.）において公的に入手可能です。

2020年12月を皮切りに、米国ニューヨーク州高位裁判所において、２件の株主代表訴訟が、シティグループに代わり（シティグループを名目上の被告として）、特定のシティグループの現／旧取締役と特定の現／旧役員に対し提起されました。これらの訴訟は後に、「シティグループ・インク株主代表訴訟」という事件名の訴訟に併合され、裁判所は、「シティグループ証券訴訟」という事件名の訴訟において被告が申し立てている棄却について解決するために実施されている訴訟を一時停止しました。2023年４月に、３件目の関連株主代表訴訟（当該訴訟も米国ニューヨーク州高位裁判所において提起されたもの）が、事実上、本訴訟に併合されました。同月に、「シティグループ証券訴訟」という事件名の証券訴訟における訴状が棄却された後も、裁判所は、証券訴訟の原告による訴状修正許可申立て（この申立てが許可された場合には、棄却申立てとなるもの）について解決するため、本訴訟の一時停止を継続しています。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第656759/2020号（N.Y. Sup. Ct.）（Schecter, J.）において公的に入手可能です。

2022年８月２日に、米国ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所において、「リプシュッツ他対コステロ他訴訟」という事件名の株主代表訴訟が、シティグループに代わり（シティグループを名目上の被告として）、シティグループの現取締役に対し提起されました。この訴訟における請求および主張は、「シティグループ・インク株主代表訴訟」という事件名の訴訟において提起されているものと実質的に同じですが、リプシュッツが提起した訴訟においては、原告はシティグループの取締役会に対する要求を目的として訴訟を提起したが、当該要求は不当に拒否されたという主張が追加で為されています。2023年５月に、本訴訟は、被告の申立てに基づき、「シティグループ・インク株主代表訴訟」および「シティグループ証券訴訟」という事件名の訴訟との併合を目的として、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に移送されました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第1:23-CV-04058号（S.D.N.Y.）（Preska, J.）において公的に入手可能です。

2020年10月を皮切りに、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、シティグループの内部統制に関する被告らの虚偽表示に関して1934年米国連邦証券取引所法第10条（b）および第20条（a）に反するとして、３件の暫定集団訴訟の訴状が、シティグループおよびその特定の現／旧役員に対し提出されました。これらの訴訟は後に、「シティグループ証券訴訟」という事件名の訴訟に併合されました。併合訴状には、後に、シティグループの特定の現／旧取締役が被告として追加されました。2023年３月24日に、裁判所は被告の却下申立てを再提訴可能な形で認めました。2023年５月24日に、原告は、リスク管理および内部統制に関する虚偽表示に関して、1934年米国連邦証券取引所法第10条（b）および第20条（a）に反するとして第二修正訴状をシティグループおよびその特定の現／旧役員に対し提出することの許可を求めました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第1:20-CV-09132号（S.D.N.Y.）（Preska, J.）において公的に入手可能です。

国債に関連する訴訟

2015年、CGMIおよびその他被告に対し提起された暫定集団訴訟が、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、「米国財務省証券競争入札反トラスト訴訟」という事件名の訴訟に併合されました。原告は、被告が共謀し、競争上の機密情報を入札前に共有することにより米国財務省証券の競争入札額を固定したとの主張と、米国財務省証券流通市場における網羅的な匿名電子取引プラットフォームの導入をボイコットおよび妨害したと主張しています。原告は、反トラスト法に基づく請求を主張しており、損害賠償（制定法によって認められた場合には３倍損害賠償を含みます。）および差止命令による救済を求めています。2021年３月に、裁判所は被告の却下申立てを再提訴可能な形で認めました。2021年５月に、原告は修正併合訴状を提出しました。2021年６月に、CGMIを含む特定の被告は、当該修正訴状の却下を申し立てました。2022年３月に、裁判所が上記修正訴状を再提訴不能な形で却下したため、原告は上訴しました。2024年２月１日に、米国第二巡回区連邦控訴裁判所は上記却下を認定しました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第15-MD-2673（S.D.N.Y.）（Gardephe, J.）および第22-943号（2d Cir.）において公的に入手可能です。

2018年、「メキシコ政府債反トラスト訴訟」という事件名の暫定集団訴訟が、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、シティグループ、CGMI、シティグループ・フィナンシャル・プロダクツ・インク、シティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディングス・インク、シティバナメックス、グルーポ・バナメックスおよびその他銀行に対し提起されました。訴状では、被告がメキシコのソブリン債市場において共謀したと主張しています。2019年９月、裁判所が、被告による棄却申立てを認めました。2019年12月、原告は、シティバナメックスおよびメキシコのソブリン債市場における他のマーケット・メーカーに対する修正訴状を提出しました。原告は現在、シティグループまたは他の米国シティ関係者に対しいかなる請求も主張していません。前述の修正訴状では、メキシコのソブリン債市場で価格固定の共謀があったとして、反トラスト法に基づく請求および不当利得返還請求を主張し、３倍損害賠償、補償および差止命令による救済を求めています。2020年２月に、シティバナメックスを含む特定の被告は、当該修正訴状の棄却を申し立てました。2020年11月に、裁判所が被告の棄却申立てを認めたため、原告は上訴しました。2024年２月９日に、米国第二巡回区連邦控訴裁判所は上記棄却を否認し、本件を地方裁判所に差し戻して再審理するよう命じました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第18-CV-2830（S.D.N.Y.）（Oetken, J.）および第22-2039号（2d Cir.）において公的に入手可能です。

2021年２月に、欧州各国の中央政府が発行したユーロ建て国債の購入者が、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所にて係属中である「欧州各国の中央政府発行国債に関する反トラスト訴訟」という事件名の暫定集団訴訟の被告として、CGMI、CGMLおよびその他関係者を追加しました。原告は、被告が共謀して、発行市場における入札の際に欧州各国の中央政府発行国債の価格を吊り上げ、流通市場における当該国債の価格を固定したと主張しています。原告は、シャーマン法違反に対する責任を主張し、３倍損害賠償と弁護士報酬を求めています。2022年３月に、裁判所は、特定の被告に関する第四修正訴状を退けることを求める被告の申立てについては認めましたが、CGMIおよびCGMLを含む他の被告に関する当該申立てについては退けました。2022年11月に、原告は訴状修正の許可を求め、裁判所は2023年９月25日にこれを許可しました。2023年10月16日に、原告は第五修正訴状を提出しました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第19-CV-2601号（S.D.N.Y.）（Marrero, J.）において公的に入手可能です。

変動金利要求払い債訴訟

2019年に、「フィラデルフィア市対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他訴訟」事件および「ボルチモア市長および市議会対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他訴訟」事件の併合訴訟において、原告が、シティグループ、シティバンク、CGMI、CGMLおよびその他の多数の業界参加者を被告とする併合訴状を提出しました。この併合訴状は、被告が変動金利要求払い債（以下「VRDO」といいます。）と呼ばれる地方債の再販売代理店を務め、VRDO金利を作為的に高く設定したとの主張に基づき、シャーマン法違反ならびに契約違反、受託者責任違反、不当利得の主張、損害賠償および差止請求を求めています。2020年11月６日に、裁判所は、被告による併合訴状棄却申立ての一部を認め、一部を棄却しました。

2021年６月２日に、サンディエゴ政府協会の理事会は、サンディエゴ郡地方交通委員会の代理として、既に国内で係属中の併合集団訴訟において被告とされている者と同じ者に対して、並行暫定集団訴訟を提起しました。これら２件の訴訟は併合され、2021年８月６日に、既に国内で係属中の併合集団訴訟の原告が、「フィラデルフィア市、ボルチモア市長および市議会、サンディエゴ郡地方交通委員会の代理人であるサンディエゴ政府協会の理事会対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他訴訟」という事件名の併合修正訴状を提出しました。2021年９月に、被告は、当該併合修正訴状の一部棄却を申し立てました。2022年６月、裁判所は、被告による部分的な併合修正訴状棄却申立ての一部を認め、一部を棄却しました。2022年10月に、原告は、反トラスト法に基づく請求に係るVRDOについて、2008年２月から2015年11月までの期間中に利息を支払った個人および法人から成る集団の認定を申し立てました。また原告は、同一期間中に被告と転売契約を交わした個人から成る下位集団の認定も申し立てました。2023年９月21日に、裁判所は、原告による集団認定の申立てを認め、反トラスト法に基づく請求に係る集団と、契約違反に係る下位集団の双方を認定しました。2023年10月５日に、被告は、上記の集団認定に関する判断を不服とする上訴の許可を求めるため、Rule 23(f)に基づく請願を行いました。2023年11月８日に、裁判所は、本件の、シティグループ、シティバンクおよびCGMLを含む特定の被告による申立てを棄却しました。2024年１月23日に、米国第二巡回区連邦控訴裁判所は、上記の被告によるRule 23(f)に基づく請願について口頭弁論を実施しました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第19-CV-1608号（S.D.N.Y.）（Furman, J.）および第23-7328号（2d Cir.）において公的に入手可能です。

2018年４月以降、シティグループならびにシティバンクおよびCGMIを含む特定の関連会社は、州裁判所での政府代理訴訟において被告とされています。当該訴訟においては、エーデルワイス・ファンド・エルエルシーが、シティと他の金融機関は、VRDOに係る金利の更改に関して、VRDO発行体である特定の州政府および地方自治体を騙したと主張しています。各州の虚偽請求取締法に基づき提起されたこれらの訴訟は、カリフォルニア州、イリノイ州、ニュージャージー州およびニューヨーク州にある各州裁判所において、「カリフォルニア州が関係者であるエーデルワイス・ファンド・エルエルシー対ジェーピー・モルガン・チェース他訴訟」という事件名、「イリノイ州が関係者であるエーデルワイス・ファンド・エルエルシー対ジェーピー・モルガン・チェース他訴訟」という事件名、「ニュージャージー州が関係者であるエーデルワイス・ファンド・エルエルシー対ジェーピー・モルガン・チェース他訴訟」という事件名、および「ニューヨーク州が関係者であるエーデルワイス・ファンド・エルエルシー対ジェーピー・モルガン・チェース他訴訟」という事件名で係属中です。これらの訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第CGC-14-540777号（Cal. Super. Ct.）（Schulman, J.）、第2017 L 000289号（Ill. Cir. Ct.）（Donnelly, J.）、第L-885-15号（N.J. Super. Ct.）（Hurd, J.）および第100559/2014号（N.Y. Sup. Ct.）（Borrok, J.）において公的に入手可能です。

和解金支払

上記の和解合意に要する支払は、支払済であるかまたは既存の訴訟その他に対する引当金から負担されます。

31. 子会社保証

シティグループ・インクは、完全所有子会社であるシティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディングス・インク（以下「CGMHI」といいます。）が発行する債券に係る支払について、CGMHI、シティグループ・インクおよびバンク・オブ・ニューヨーク・メロン（受託者）との間で締結された2016年３月８日付の非劣後債契約に基づき、全面的に無条件で保証しています。また、シティグループ・キャピタルⅢおよびシティグループ・キャピタルⅩⅢ（以下「キャピタル・トラスト」と総称します。）は、それぞれシティグループ・インクが完全所有する金融子会社であり、信託優先証券を発行しています。シティグループ・インクは、キャピタル・トラストが信託優先証券の支払に必要な資金が不足する範囲において、信託優先証券に係る支払を保証しています。この保証は、シティグループ・インクの信託優先証券に関するその他の義務と合わせて、信託優先証券に係る支払額を実質的に全面的かつ無条件に保証するものです（注記19をご参照ください）。シティグループ・インクの他の子会社は、CGMHIが発行する負債証券またはキャピタル・トラストが発行する信託優先証券を保証していません。

シティグループ・インクおよびCGMHIの要約財務情報は、次表に記載されています。

要約損益計算書

	2023年	
（単位：百万ドル）	シティグループ親会社	CGMHI
支払利息控除後収益合計	14,079	10,615
営業費用合計	202	11,593
信用損失引当金繰入額	—	53
子会社の未分配利益に対する持分	(5,572)	—
法人税等控除前の継続事業からの利益（損失）	8,305	(1,031)
法人税等（便益）	(923)	57
当期利益	9,228	(1,088)

要約貸借対照表

（単位：百万ドル）	2023年12月31日現在 シティグループ親会社	2023年12月31日現在 CGMHI	2022年12月31日現在 シティグループ親会社	2022年12月31日現在 CGMHI
現金および銀行預け金	**3,011**	**23,756**	3,015	27,122
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	**—**	**283,174**	—	306,273
トレーディング勘定資産	**461**	**273,379**	306	209,957
子会社貸付金	**150,845**	**—**	146,843	—
子会社である銀行持株会社への投資	**172,125**	**—**	172,721	—
銀行以外の子会社への投資	**46,870**	**—**	48,295	—
その他資産	**14,202**	**167,609**	13,788	163,819
資産合計	**387,514**	**747,918**	384,968	707,171
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	**—**	**309,862**	—	245,916
トレーディング勘定負債	**300**	**111,233**	604	115,929
短期借入金	**—**	**20,481**	—	43,850
長期債務	**162,309**	**184,083**	166,257	172,068
子会社からの借入金	**16,724**	**—**	14,562	—
その他負債	**2,728**	**85,079**	2,356	90,570
株主持分	**205,453**	**37,180**	201,189	38,838
負債および持分合計	**387,514**	**747,918**	384,968	707,171

32. 要約親会社財務諸表

下記は、持株親会社であるシティグループ・インクの2023年、2022年および2021年12月31日に終了した事業年度の要約損益および包括利益計算書、2023年および2022年12月31日現在の要約貸借対照表、ならびに2023年、2022年および2021年12月31日に終了した事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書です。

要約損益および包括利益計算書

親会社単体

	12月31日に終了した事業年度		
（単位：百万ドル）	**2023年**	2022年	2021年
収益			
子会社からの配当金	**16,811**	8,992	6,482
受取利息－内部取引	**6,955**	4,628	3,757
支払利息	**6,339**	5,250	4,791
支払利息－内部取引	**1,460**	715	294
純利息収益	**(844)**	(1,337)	(1,328)
役務収益および手数料	**—**	—	—
役務収益および手数料－内部取引	**(31)**	(1)	(36)
自己勘定取引	**(928)**	5,147	976
自己勘定取引－内部取引	**(771)**	(5,686)	(1,375)
その他収入	**(23)**	210	(64)
その他収入－内部取引	**(135)**	(220)	(133)
利息以外の収益合計	**(1,888)**	(550)	(632)
支払利息控除後収益合計	**14,079**	7,105	4,522
営業費用			
報酬および福利費	**9**	9	10
報酬および福利費－内部取引	**18**	12	69
その他の営業費用	**160**	85	83
その他の営業費用－内部取引	**15**	15	11
営業費用合計	**202**	121	173
子会社の未分配利益に対する持分	**(5,572)**	6,173	16,596
法人税等控除前の継続事業からの利益	**8,305**	13,157	20,945
法人税等（便益）	**(923)**	(1,688)	(1,007)
当期利益	**9,228**	14,845	21,952
包括利益			
加算：その他包括利益（損失）	**2,235**	(8,297)	(6,707)
シティグループの包括利益合計	**11,463**	6,548	15,245

要約貸借対照表

親会社単体

（単位：百万ドル）	12月31日現在 2023年	2022年
資産		
現金および銀行預け金	**—**	—
現金および銀行預け金－内部取引	**11**	15
銀行預け金－内部取引	**3,000**	3,000
トレーディング勘定資産	**113**	130
トレーディング勘定資産－内部取引	**348**	176
投資（引当金控除後）	**1**	1
子会社貸付金	**150,845**	146,843
子会社である銀行持株会社への投資	**172,125**	172,721
銀行以外の子会社への投資	**46,870**	48,295
その他資産（引当金控除後）(1)	**10,031**	10,441
その他資産－内部取引	**4,170**	3,346
資産合計	**387,514**	384,968
負債および持分		
トレーディング勘定負債	**34**	23
トレーディング勘定負債－内部取引	**266**	581
長期債務	**162,309**	166,257
子会社である銀行持株会社からの借入金	**8,677**	6,629
銀行以外の子会社からの借入金	**8,047**	7,933
その他負債	**2,560**	2,321
その他負債－内部取引	**168**	35
株主持分	**205,453**	201,189
負債および持分合計	**387,514**	384,968

(1) 2023年および2022年12月31日現在のシティグループ親会社には、シティバンクおよびその支店への預金それぞれ569億ドルおよび402億ドルが含まれており、うち、それぞれ338億ドルおよび292億ドルは残存期間が30日未満のものでした。

要約キャッシュ・フロー計算書

親会社単体

（単位：百万ドル）	12月31日に終了した事業年度		
	2023年	2022年	2021年
継続事業の営業活動から生じた正味資金	**17,163**	156	3,947
継続事業の投資活動から生じたキャッシュ・フロー			
投資および貸付金の変動－内部取引	**(3,450)**	(7,815)	8,260
継続事業の投資活動から生じた（に使用した）正味資金	**(3,450)**	(7,815)	8,260
継続事業の財務活動から生じたキャッシュ・フロー			
配当金支払	**(5,212)**	(5,003)	(5,198)
優先株式の発行	**2,739**	—	3,300
優先株式の償還	**(4,145)**	—	(3,785)
自己株式買戻	**(1,977)**	(3,250)	(7,601)
長期債務発行による収入（返済）（正味）	**(6,955)**	14,661	(86)
短期借入金およびその他の貸付金の変動（正味）―内部取引	**2,162**	1,093	501
その他の財務活動	**(329)**	(344)	(337)
継続事業の財務活動から生じた（に使用した）正味資金	**(13,717)**	7,157	(13,206)
現金および銀行預け金の変動	**(4)**	(502)	(999)
現金および銀行預け金の期首残高	**3,015**	3,517	4,516
現金および銀行預け金の期末残高	**3,011**	3,015	3,517
現金および銀行預け金（分別現金およびその他預け金を含む。）	**11**	15	17
銀行預け金（引当金控除後）	**3,000**	3,000	3,500
現金および銀行預け金の期末残高	**3,011**	3,015	3,517
継続事業のキャッシュ・フロー情報に関する補足事項			
当年度における法人税等支払（受取）額	**(2,000)**	(1,269)	(2,406)
当年度における利息支払額	**5,704**	1,309	(3,101)

(7) 財務報告に係る内部統制についての経営陣の年次報告

シティの経営陣には、財務報告に係る十分な内部統制を確立し維持していく責任があります。シティの財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に関して合理的な保証を提供するために整備されています。シティの財務報告に係る内部統制は、(ⅰ)シティの資産の取引および処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映した記録を維持し、(ⅱ)一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されていること、およびシティの収入と支出がシティの経営陣および取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、ならびに(ⅲ)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認のシティの資産の取得、使用または処分を防止または適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針および手続が含まれます。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、すべての虚偽の表示を防止または発見できない可能性があります。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、または方針や手続の遵守の程度が低下するリスクが伴います。

シティの経営陣は、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（COSO）が「内部統制の統合的枠組み（2013年版）」の中で確立した規準に基づき、2023年12月31日現在のシティグループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施しました。この評価に基づき、経営陣は、シティの財務報告に係る内部統制が2023年12月31日現在において有効であったと結論付けました。さらに、2023年12月31日に終了した四半期において、シティの財務報告に係る内部統制に重要な影響を及ぼした、または重要な影響を及ぼす可能性が合理的に認められるようなシティの財務報告に係る内部統制の変更はありませんでした。

2023年12月31日現在のシティの財務報告に係る内部統制の有効性は、シティの独立登録会計事務所であるケーピーエムジー　エルエルピーにより監査されており、添付の監査報告書に記載のとおり、2023年12月31日現在のシティの財務報告に係る内部統制の有効性について無限定適正意見が表明されています。

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
CONSOLIDATED STATEMENT OF INCOME

Citigroup Inc. and Subsidiaries

In millions of dollars, except per share amounts	Years ended December 31, 2023	2022	2021
Revenues			
Interest income	$ 133,258	$ 74,408	$ 50,475
Interest expense	78,358	25,740	7,981
Net interest income	$ 54,900	$ 48,668	$ 42,494
Commissions and fees	$ 8,905	$ 9,175	$ 13,672
Principal transactions	10,948	14,159	10,154
Administration and other fiduciary fees	3,781	3,784	3,943
Realized gains on sales of investments, net	188	67	665
Impairment losses on investments:			
Impairment losses on investments	(323)	(499)	(206)
Provision for credit losses on AFS debt securities[1]	(4)	5	(3)
Net impairment losses recognized in earnings	$ (327)	$ (494)	$ (209)
Other revenue	$ 67	$ (21)	$ 1,165
Total non-interest revenues	$ 23,562	$ 26,670	$ 29,390
Total revenues, net of interest expense	$ 78,462	$ 75,338	$ 71,884
Provisions for credit losses and for benefits and claims			
Provision for credit losses on loans	$ 7,786	$ 4,745	$ (3,103)
Provision for credit losses on HTM debt securities	(24)	33	(3)
Provision for credit losses on other assets	1,762	76	—
Policyholder benefits and claims	87	94	116
Provision for credit losses on unfunded lending commitments	(425)	291	(788)
Total provisions for credit losses and for benefits and claims[2]	$ 9,186	$ 5,239	$ (3,778)
Operating expenses			
Compensation and benefits	$ 29,232	$ 26,655	$ 25,134
Premises and equipment	2,508	2,320	2,314
Technology/communication	9,106	8,587	7,828
Advertising and marketing	1,393	1,556	1,490
Restructuring	781	—	—
Other operating	13,346	12,174	11,427
Total operating expenses	$ 56,366	$ 51,292	$ 48,193
Income from continuing operations before income taxes	$ 12,910	$ 18,807	$ 27,469
Provision for income taxes	3,528	3,642	5,451
Income from continuing operations	$ 9,382	$ 15,165	$ 22,018
Discontinued operations			
Income (loss) from discontinued operations	$ (1)	$ (272)	$ 7
Benefit for income taxes	—	(41)	—
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	$ (1)	$ (231)	$ 7
Net income before attribution to noncontrolling interests	$ 9,381	$ 14,934	$ 22,025
Noncontrolling interests	153	89	73
Citigroup's net income	$ 9,228	$ 14,845	$ 21,952
Basic earnings per share[3]			
Income from continuing operations	$ 4.07	$ 7.16	$ 10.21
Loss from discontinued operations, net of taxes	—	(0.12)	—
Net income	$ 4.07	$ 7.04	$ 10.21
Weighted-average common shares outstanding *(in millions)*	1,930.1	1,946.7	2,033.0
Diluted earnings per share[3]			
Income from continuing operations	$ 4.04	$ 7.11	$ 10.14
Loss from discontinued operations, net of taxes	—	(0.12)	—
Net income	$ 4.04	$ 7.00	$ 10.14
Adjusted weighted-average diluted common shares outstanding *(in millions)*	1,955.8	1,964.3	2,049.4

(1) In accordance with ASC 326, which requires the provision for credit losses on AFS securities to be included in revenue.
(2) This total excludes the provision for credit losses on AFS securities, which is disclosed separately above.
(3) Due to rounding, earnings per share on continuing operations and discontinued operations may not sum to earnings per share on net income.

The Notes to the Consolidated Financial Statements are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

Citigroup Inc. and Subsidiaries

In millions of dollars	Years ended December 31, 2023	2022	2021
Citigroup's net income	**$ 9,228**	$ 14,845	$ 21,952
Add: Citigroup's other comprehensive income (loss), net change, net of taxes[1]			
Unrealized gains and losses on debt securities[2]	**$ 2,254**	$ (5,384)	$ (3,934)
Debt valuation adjustment (DVA)[3]	**(1,551)**	2,029	232
Cash flow hedges	**1,116**	(2,623)	(1,492)
Benefit plans liability adjustment[4]	**(295)**	97	1,012
CTA, net of hedges	**752**	(2,471)	(2,525)
Excluded component of fair value hedges	**(48)**	55	—
Long-duration insurance contracts	**7**	—	—
Citigroup's total other comprehensive income (loss)	**$ 2,235**	$ (8,297)	$ (6,707)
Citigroup's total comprehensive income	**$ 11,463**	$ 6,548	$ 15,245
Add: Other comprehensive income (loss) attributable to noncontrolling interests	**$ 84**	$ (58)	$ (99)
Add: Net income attributable to noncontrolling interests	**153**	89	73
Total comprehensive income	**$ 11,700**	$ 6,579	$ 15,219

(1) See Note 21.
(2) See Note 1.
(3) See Note 26.
(4) See Note 8.

The Notes to the Consolidated Financial Statements are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

CONSOLIDATED BALANCE SHEET

Citigroup Inc. and Subsidiaries

In millions of dollars	December 31, 2023	2022
Assets		
Cash and due from banks (including segregated cash and other deposits)	$ **27,342**	$ 30,577
Deposits with banks, net of allowance	**233,590**	311,448
Securities borrowed and purchased under agreements to resell (including $206,059 and $239,527 as of December 31, 2023 and 2022, respectively, at fair value), net of allowance	**345,700**	365,401
Brokerage receivables, net of allowance	**53,915**	54,192
Trading account assets (including $197,156 and $133,535 pledged to creditors at December 31, 2023 and 2022, respectively)	**411,756**	334,114
Investments:		
Available-for-sale debt securities (including $11,868 and $10,933 pledged to creditors as of December 31, 2023 and 2022, respectively)	**256,936**	249,679
Held-to-maturity debt securities, net of allowance (fair value of which is $235,001 and $243,648 as of December 31, 2023 and 2022, respectively) (includes $71 and $0 pledged to creditors as of December 31, 2023 and 2022, respectively)	**254,247**	268,863
Equity securities (including $766 and $895 as of December 31, 2023 and 2022, respectively, at fair value)	**7,902**	8,040
Total investments	$ **519,085**	$ 526,582
Loans:		
Consumer (including $313 and $237 as of December 31, 2023 and 2022, respectively, at fair value)	**389,197**	368,067
Corporate (including $7,281 and $5,123 as of December 31, 2023 and 2022, respectively, at fair value)	**300,165**	289,154
Loans, net of unearned income	$ **689,362**	$ 657,221
Allowance for credit losses on loans (ACLL)	**(18,145)**	(16,974)
Total loans, net	$ **671,217**	$ 640,247
Goodwill	**20,098**	19,691
Intangible assets (including MSRs of $691 and $665 as of December 31, 2023 and 2022, respectively)	**4,421**	4,428
Premises and equipment, net of depreciation and amortization	**28,747**	26,253
Other assets (including $12,290 and $10,658 as of December 31, 2023 and 2022, respectively, at fair value), net of allowance	**95,963**	103,743
Total assets	$ **2,411,834**	$ 2,416,676

Statement continues on the next page.

CONSOLIDATED BALANCE SHEET
(Continued)

Citigroup Inc. and Subsidiaries

In millions of dollars, except shares and per share amounts	December 31, 2023	2022
Liabilities		
Deposits (including $2,440 and $1,875 as of December 31, 2023 and 2022, respectively, at fair value)	$ **1,308,681**	$ 1,365,954
Securities loaned and sold under agreements to repurchase (including $62,485 and $70,886 as of December 31, 2023 and 2022, respectively, at fair value)	**278,107**	202,444
Brokerage payables (including $4,321 and $4,439 as of December 31, 2023 and 2022, respectively, at fair value)	**63,539**	69,218
Trading account liabilities	**155,345**	170,647
Short-term borrowings (including $6,545 and $6,222 as of December 31, 2023 and 2022, respectively, at fair value)	**37,457**	47,096
Long-term debt (including $116,338 and $105,995 as of December 31, 2023 and 2022, respectively, at fair value)	**286,619**	271,606
Other liabilities, plus allowances	**75,835**	87,873
Total liabilities	$ **2,205,583**	$ 2,214,838
Stockholders' equity		
Preferred stock ($1.00 par value; authorized shares: 30 million), issued shares: **as of December 31, 2023 —704,000** and as of December 31, 2022—759,800, at aggregate liquidation value	$ **17,600**	$ 18,995
Common stock ($0.01 par value; authorized shares: 6 billion), issued shares: **as of December 31, 2023 —3,099,691,704** and as of December 31, 2022—3,099,669,424	**31**	31
Additional paid-in capital	**108,955**	108,458
Retained earnings	**198,905**	194,734
Treasury stock, at cost: **December 31, 2023—1,196,577,865 shares** and December 31, 2022—1,162,682,999 shares	**(75,238)**	(73,967)
Accumulated other comprehensive income (loss) (*AOCI*)	**(44,800)**	(47,062)
Total Citigroup stockholders' equity	$ **205,453**	$ 201,189
Noncontrolling interests	**798**	649
Total equity	$ **206,251**	$ 201,838
Total liabilities and equity	$ **2,411,834**	$ 2,416,676

The Notes to the Consolidated Financial Statements are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN STOCKHOLDERS' EQUITY

Citigroup Inc. and Subsidiaries

	Years ended December 31,					
	Amounts			Shares		
In millions of dollars, except shares in thousands	**2023**	2022	2021	**2023**	2022	2021
Preferred stock at aggregate liquidation value						
Balance, beginning of year	**$ 18,995**	$ 18,995	$ 19,480	**760**	760	779
Issuance of new preferred stock	**2,750**	—	3,300	**110**	—	132
Redemption of preferred stock	**(4,145)**	—	(3,785)	**(166)**	—	(151)
Balance, end of year	**$ 17,600**	$ 18,995	$ 18,995	**704**	760	760
Common stock and additional paid-in capital (APIC)						
Balance, beginning of year	**$ 108,489**	$ 108,034	$ 107,877	**3,099,669**	3,099,652	3,099,633
Employee benefit plans	**452**	455	85	**23**	17	19
Preferred stock issuance costs (reclassifications to *Retained earnings* for redemptions)	**58**	—	25	**—**	—	—
Other (primarily preferred stock issuance costs related to new issuances)	**(13)**	—	47	**—**	—	—
Balance, end of year	**$ 108,986**	$ 108,489	$ 108,034	**3,099,692**	3,099,669	3,099,652
Retained earnings						
Balance, beginning of year	**$ 194,734**	$ 184,948	$ 168,272			
Adjustments to opening balance, net of taxes[1]						
Financial instruments—TDRs and vintage disclosures	**290**	—	—			
Adjusted balance, beginning of year	**$ 195,024**	$ 184,948	$ 168,272			
Citigroup's net income	**9,228**	14,845	21,952			
Common dividends[2]	**(4,076)**	(4,028)	(4,196)			
Preferred dividends	**(1,198)**	(1,032)	(1,040)			
Other (primarily reclassifications from APIC for preferred issuance costs on redemptions)	**(73)**	1	(40)			
Balance, end of year	**$ 198,905**	$ 194,734	$ 184,948			
Treasury stock, at cost						
Balance, beginning of year	**$ (73,967)**	$ (71,240)	$ (64,129)	**(1,162,683)**	(1,115,297)	(1,017,544)
Employee benefit plans[3]	**729**	523	489	**10,276**	8,190	7,745
Treasury stock acquired[4]	**(2,000)**	(3,250)	(7,600)	**(44,171)**	(55,576)	(105,498)
Balance, end of year	**$ (75,238)**	$ (73,967)	$ (71,240)	**(1,196,578)**	(1,162,683)	(1,115,297)
Citigroup's accumulated other comprehensive income (loss)						
Balance, beginning of year	**$ (47,062)**	$ (38,765)	$ (32,058)			
Adjustment to opening balance, net of taxes[1]	**27**	—	—			
Adjusted balance, beginning of year	**$ (47,035)**	$ (38,765)	$ (32,058)			
Citigroup's total other comprehensive income (loss)	**2,235**	(8,297)	(6,707)			
Balance, end of year	**$ (44,800)**	$ (47,062)	$ (38,765)			
Total Citigroup common stockholders' equity	**$ 187,853**	$ 182,194	$ 182,977	**1,903,114**	1,936,986	1,984,355
Total Citigroup stockholders' equity	**$ 205,453**	$ 201,189	$ 201,972			
Noncontrolling interests						
Balance, beginning of year	**$ 649**	$ 700	$ 758			
Transactions between Citigroup and the noncontrolling-interest shareholders	**(14)**	(34)	(10)			
Net income attributable to noncontrolling-interest shareholders	**153**	89	73			
Distributions paid to noncontrolling-interest shareholders	**(82)**	(51)	(10)			
Other comprehensive income (loss) attributable to noncontrolling-interest shareholders	**84**	(58)	(99)			
Other	**8**	3	(12)			
Net change in noncontrolling interests	**$ 149**	$ (51)	$ (58)			
Balance, end of year	**$ 798**	$ 649	$ 700			
Total equity	**$ 206,251**	$ 201,838	$ 202,672			

(1) See Note 1 for additional details.

(2) Common dividends declared were $0.51 per share for each of 1Q23 and 2Q23, and $0.53 per share for each of 3Q23 and 4Q23; $0.51 per share for each of 1Q22, 2Q22, 3Q22 and 4Q22; and $0.51 per share for each of 1Q21, 2Q21, 3Q21 and 4Q21.
(3) Includes treasury stock related to certain activity under Citi's employee restricted or deferred stock programs where shares are withheld to satisfy employees' tax requirements.
(4) Primarily consists of open market purchases under Citi's Board of Directors–approved common stock repurchase program.

The Notes to the Consolidated Financial Statements are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

Citigroup Inc. and Subsidiaries

In millions of dollars	Years ended December 31, 2023	2022	2021
Cash flows from operating activities of continuing operations			
Net income before attribution of noncontrolling interests	**$ 9,381**	$ 14,934	$ 22,025
Net income attributable to noncontrolling interests	**153**	89	73
Citigroup's net income	**$ 9,228**	$ 14,845	$ 21,952
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	**(1)**	(231)	7
Income from continuing operations—excluding noncontrolling interests	**$ 9,229**	$ 15,076	$ 21,945
Adjustments to reconcile net income to net cash provided by (used in) operating activities of continuing operations			
Net loss (gain) on sale of significant disposals[1]	**(1,462)**	(762)	700
Depreciation and amortization	**4,560**	4,262	3,964
Deferred income taxes	**(2,416)**	(1,141)	1,413
Provisions for credit losses and for benefits and claims	**9,186**	5,239	(3,778)
Realized gains from sales of investments	**(188)**	(67)	(665)
Impairment losses on investments and other assets	**323**	499	206
Goodwill impairment	**—**	535	—
Change in trading account assets	**(77,838)**	(2,273)	43,059
Change in trading account liabilities	**(15,302)**	9,118	(6,498)
Change in brokerage receivables net of brokerage payables	**(5,402)**	7,936	1,412
Change in loans held-for-sale (HFS)	**1,929**	4,421	(3,809)
Change in other assets	**(6,361)**	(4,992)	(2,139)
Change in other liabilities[2]	**3,587**	5,343	6,839
Other, net	**6,739**	(18,125)	(15,559)
Total adjustments	**$ (82,645)**	$ 9,993	$ 25,145
Net cash provided by (used in) operating activities of continuing operations	**$ (73,416)**	$ 25,069	$ 47,090
Cash flows from investing activities of continuing operations			
Change in securities borrowed and purchased under agreements to resell	**$ 19,701**	$ (38,113)	$ (32,576)
Change in loans	**(44,525)**	(16,591)	(1,173)
Proceeds from sales and securitizations of loans	**4,801**	4,709	2,918
Net payment due to transfer of net liabilities associated with divestitures[1]	**(1,393)**	5,741	—
Available-for-sale (AFS) debt securities			
Purchases of investments	**(235,139)**	(218,747)	(205,980)
Proceeds from sales of investments	**41,886**	79,687	125,895
Proceeds from maturities of investments	**200,437**	140,934	120,936
Held-to-maturity (HTM) debt securities			
Purchases of investments	**(1,373)**	(42,903)	(136,450)
Proceeds from maturities of investments	**12,838**	12,188	21,164
Capital expenditures on premises and equipment and capitalized software	**(6,583)**	(5,632)	(4,119)
Proceeds from sales of premises and equipment and repossessed assets	**56**	63	190
Other, net	**835**	(791)	(1,551)
Net cash used in investing activities of continuing operations	**$ (8,459)**	$ (79,455)	$ (110,746)
Cash flows from financing activities of continuing operations			
Dividends paid	**$ (5,212)**	$ (5,003)	$ (5,198)
Issuance of preferred stock	**2,739**	—	3,300
Redemption of preferred stock	**(4,145)**	—	(3,785)
Treasury stock acquired	**(1,977)**	(3,250)	(7,601)
Stock tendered for payment of withholding taxes	**(329)**	(344)	(337)

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS
(Continued)

Citigroup Inc. and Subsidiaries

In millions of dollars	Years ended December 31, 2023	2022	2021
Change in securities loaned and sold under agreements to repurchase	$ 75,663	$ 11,159	$ (8,240)
Issuance of long-term debt	65,819	104,748	70,658
Payments and redemptions of long-term debt	(64,959)	(57,085)	(74,950)
Change in deposits	(57,273)	68,415	44,966
Change in short-term borrowings	(9,639)	19,123	(1,541)
Net cash provided by financing activities of continuing operations	$ 687	$ 137,763	$ 17,272
Effect of exchange rate changes on cash, due from banks and deposits with banks	$ 95	$ (3,385)	$ (1,198)
Change in cash, due from banks and deposits with banks	(81,093)	79,992	(47,582)
Cash, due from banks and deposits with banks at beginning of year	342,025	262,033	309,615
Cash, due from banks and deposits with banks at end of year	$ 260,932	$ 342,025	$ 262,033
Cash and due from banks (including segregated cash and other deposits)	$ 27,342	$ 30,577	$ 27,515
Deposits with banks, net of allowance	233,590	311,448	234,518
Cash, due from banks and deposits with banks at end of year	$ 260,932	$ 342,025	$ 262,033
Supplemental disclosure of cash flow information for continuing operations			
Cash paid during the year for income taxes	$ 5,727	$ 3,733	$ 4,028
Cash paid during the year for interest	72,989	22,615	7,143
Non-cash investing activities[3][4][4]			
Transfer of investment securities from HTM to AFS	$ 3,324	$ —	$ —
Transfer of investment securities from AFS to HTM	—	21,688	—
Decrease in net loans associated with divestitures reclassified to HFS	—	16,956	9,945
Decrease in goodwill associated with divestitures reclassified to HFS	—	876	—
Transfers to loans HFS (*Other assets*) from loans HFI	7,866	5,582	7,414
Transfers from loans HFS (*Other assets*) to loans HFI	322	—	—
Non-cash financing activities[4][4]			
Decrease in long-term debt associated with divestitures reclassified to HFS	$ —	$ —	$ 479
Decrease in deposits associated with divestitures reclassified to HFS	—	19,691	8,407

(1) See Note 2.
(2) Includes balances related to the FDIC special assessment and restructuring charges. See Notes 9 and 30.
(3) In January 2023, Citi adopted ASU 2022-01. Upon adoption, Citi transferred $3.3 billion of mortgage-backed securities from HTM classification to AFS classification as allowed under the ASU. At the time of transfer, the securities were in an unrealized gain position of $0.1 billion, which was recorded in *AOCI* upon transfer.
(4) Operating and finance lease right-of-use assets and lease liabilities represent non-cash investing and financing activities, respectively, and are not included in the non-cash investing activities presented here. See Note 29 for more information and balances as of December 31, 2023 and 2022.

The Notes to the Consolidated Financial Statements are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

Throughout these Notes, "Citigroup," "Citi" and the "Company" refer to Citigroup Inc. and its consolidated subsidiaries.

Certain reclassifications and updates have been made to the prior periods' financial statements and notes to conform to the current period's presentation.

Principles of Consolidation

The Consolidated Financial Statements include the accounts of Citigroup and its subsidiaries prepared in accordance with U.S. generally accepted accounting principles (GAAP). The Company consolidates subsidiaries in which it holds, directly or indirectly, more than 50% of the voting rights or where it exercises control. Entities in which the Company holds 20% to 50% of the voting rights and/or has the ability to exercise significant influence, other than investments of designated venture capital subsidiaries or investments accounted for at fair value under the fair value option, are accounted for under the equity method, and the pro rata share of their income (loss) is included in *Other revenue*. Income from investments in less-than-20%-owned companies is recognized when dividends are received. As discussed in more detail in Note 23, Citigroup also consolidates entities deemed to be variable interest entities when Citigroup is determined to be the primary beneficiary. Gains and losses on the disposition of branches, subsidiaries, affiliates, buildings and other investments are included in *Other revenue*.

Citibank

Citibank, N.A. (Citibank) is a commercial bank and indirect wholly owned subsidiary of Citigroup. Citibank's principal offerings include investment banking, commercial banking, cash management, trade finance and e-commerce; private banking products and services; consumer finance, credit cards and mortgage lending; and retail banking products and services.

Variable Interest Entities (VIEs)

An entity is a variable interest entity (VIE) if it meets either of the criteria outlined in Accounting Standards Codification (ASC) Topic 810, *Consolidation*, which are (i) the entity has equity that is insufficient to permit the entity to finance its activities without additional subordinated financial support from other parties, or (ii) the entity has equity investors that cannot make significant decisions about the entity's operations or that do not absorb their proportionate share of the entity's expected losses or expected returns.

The Company consolidates a VIE when it has both the power to direct the activities that most significantly impact the VIE's economic performance and a right to receive benefits or the obligation to absorb losses of the entity that could be potentially significant to the VIE (that is, Citi is the primary beneficiary). In addition to variable interests held in consolidated VIEs, the Company has variable interests in other VIEs that are not consolidated because the Company is not the primary beneficiary.

All unconsolidated VIEs are monitored by the Company to assess whether any events have occurred to cause its primary beneficiary status to change.

All entities not deemed to be VIEs with which the Company has involvement are evaluated for consolidation under other subtopics of ASC 810. See Note 23 for more detailed information.

Foreign Currency Translation

Assets and liabilities of Citi's foreign operations are translated from their respective functional currencies into U.S. dollars using period-end spot foreign exchange rates. The effects of those translation adjustments are reported in *Accumulated other comprehensive income (loss) (AOCI)*, a component of stockholders' equity, net of any related hedge and tax effects, until realized upon sale or substantial liquidation of the foreign entity, at which point such amounts are reclassified into earnings. Revenues and expenses of Citi's foreign operations are translated monthly from their respective functional currencies into U.S. dollars at amounts that approximate weighted-average exchange rates.

For transactions that are denominated in a currency other than the functional currency, including transactions denominated in the local currencies of foreign operations that use the U.S. dollar as their functional currency, the effects of changes in exchange rates are primarily included in *Principal transactions*, along with the related effects of any economic hedges. Instruments used to hedge foreign currency exposures include foreign currency forward, option and swap contracts and, in certain instances, designated issues of non-U.S.-dollar debt. Foreign operations in countries with highly inflationary economies designate the U.S. dollar as their functional currency, with the effects of changes in exchange rates primarily included in *Other revenue*.

Investment Securities

Investments include debt and equity securities. Debt securities include bonds, notes and redeemable preferred stocks, as well as certain loan-backed and structured securities that are subject to prepayment risk. Equity securities include common and nonredeemable preferred stock.

Debt Securities

- Debt securities classified as "held-to-maturity" (HTM) are securities that the Company has both the ability and the intent to hold until maturity and are carried at amortized cost. Interest income on such securities is included in *Interest revenue*.
- Debt securities classified as "available-for-sale" (AFS) are carried at fair value with changes in fair value reported in *Accumulated other comprehensive income (loss)*, a component of stockholders' equity, net of applicable income taxes and hedges. Interest income on such securities is included in *Interest revenue*.

For investments in debt securities classified as HTM or AFS, accrued interest is subject to the Company's non-accrual policy, which results in the timely write-off of accrued interest.

Investment securities not measured at fair value through earnings include (i) debt securities held in HTM or AFS, (ii) equity securities accounted for under the measurement alternative or equity method, (iii) Federal Reserve Bank and Federal Home Loan Bank stock and (iv) certain exchange memberships. These securities are subject to evaluation for impairment as described in Note 16 for HTM securities and in Note 14 for AFS, measurement alternative and equity method investments. Realized gains and losses on sales of investments are included in earnings, primarily on a specific identification basis.

The Company uses a number of valuation techniques for investments carried at fair value, which are described in Note 26.

Equity Securities

- Marketable equity securities are measured at fair value with changes in fair value recognized in earnings.
- Non-marketable equity securities are measured at fair value with changes in fair value recognized in earnings unless (i) the measurement alternative is elected or (ii) the investment represents Federal Reserve Bank and Federal Home Loan Bank stock or certain exchange seats that continue to be carried at cost. Non-marketable equity securities under the measurement alternative are carried at cost less impairment (if any), plus or minus changes resulting from observed prices for orderly transactions for the identical or a similar investment of the same issuer.
- Certain investments that would otherwise have been accounted for using the equity method are carried at fair value with changes in fair value recognized in earnings, since the Company elected to apply fair value accounting.

Trading Account Assets and Liabilities

Trading account assets include debt and marketable equity securities, derivatives in a receivable position, residual interests in securitizations and physical commodities inventory. In addition, as described in Note 27, certain assets that Citigroup has elected to carry at fair value under the fair value option, such as loans and purchased guarantees, are also included in *Trading account assets*.

Trading account liabilities include securities sold, not yet purchased (short positions) and derivatives in a net payable position, as well as certain liabilities that Citigroup has elected to carry at fair value (as described in Note 27).

Other than physical commodities inventory, all trading account assets and liabilities are carried at fair value. Revenues generated from trading assets and trading liabilities are generally reported in *Principal transactions* and include realized gains and losses as well as unrealized gains and losses resulting from changes in the fair value of such instruments. Interest income on trading assets is recorded in *Interest revenue* reduced by interest expense on trading liabilities.

Physical commodities inventory is carried at the lower of cost or market with related losses reported in *Principal transactions*, except when included in a hedging relationship. Realized gains and losses on sales of commodities inventory are included in *Principal transactions*. Investments in unallocated precious metals accounts (gold, silver, platinum and palladium) are accounted for as hybrid instruments containing a debt host contract and an embedded non-financial derivative instrument indexed to the price of the relevant precious metal. The embedded derivative instrument and debt host contract are carried at fair value under the fair value option, as described in Note 27.

Derivatives used for trading purposes include interest rate, currency, equity, credit and commodity swap agreements, options, caps and floors, warrants, and financial and commodity futures and forward contracts. Derivative asset and liability positions are presented net by counterparty on the Consolidated Balance Sheet when a valid master netting agreement exists and the other conditions set out in ASC Topic 210-20, *Balance Sheet—Offsetting*, are met. See Note 24.

The Company uses a number of techniques to determine the fair value of trading assets and liabilities, which are described in Note 26.

Securities Borrowed and Securities Loaned

Securities borrowing and lending transactions do not constitute a sale of the underlying securities for accounting purposes and are treated as collateralized financing transactions. Such transactions are recorded at the amount of proceeds advanced or received plus accrued interest. As described in Note 27, the Company has elected to apply fair value accounting to a number of securities borrowing and lending transactions. Fees received or paid for all securities borrowing and lending transactions are recorded in *Interest revenue* or *Interest expense* at the contractually specified rate.

Where the conditions of ASC 210-20-45-1, *Balance Sheet—Offsetting: Right of Setoff Conditions*, are met, securities borrowing and lending transactions are presented net on the Consolidated Balance Sheet.

The Company monitors the fair value of securities borrowed or loaned on a daily basis and obtains or posts additional collateral in order to maintain contractual margin protection.

As described in Note 26, the Company uses a discounted cash flow technique to determine the fair value of securities lending and borrowing transactions.

Repurchase and Resale Agreements

Securities sold under agreements to repurchase (repos) and securities purchased under agreements to resell (reverse repos) do not constitute a sale (or purchase) of the underlying securities for accounting purposes and are treated as collateralized financing transactions. As described in Note 27, the Company has elected to apply fair value accounting to certain portions of such transactions, with changes in fair value reported in earnings. Any transactions for which fair value accounting has not been elected are recorded at the amount of cash advanced or received plus accrued interest. Irrespective of whether the Company has elected fair value accounting, interest paid or received on all repo and reverse

repo transactions is recorded in *Interest expense* or *Interest revenue* at the contractually specified rate.

Where the conditions of ASC 210-20-45-11, *Balance Sheet—Offsetting: Repurchase and Reverse Repurchase Agreements*, are met, repos and reverse repos are presented net on the Consolidated Balance Sheet.

The Company's policy is to take possession of securities purchased under reverse repurchase agreements. The Company monitors the fair value of securities subject to repurchase or resale on a daily basis and obtains or posts additional collateral in order to maintain contractual margin protection.

As described in Note 26, the Company uses a discounted cash flow technique to determine the fair value of repo and reverse repo transactions.

Loans

Loans are reported at their outstanding principal balances net of any unearned income and unamortized deferred fees and costs, except for credit card receivable balances, which include accrued interest and fees. Loan origination fees and certain direct origination costs are generally deferred and recognized as adjustments to income over the lives of the related loans.

As described in Note 27, Citi has elected fair value accounting for certain loans. Such loans are carried at fair value with changes in fair value reported in earnings. Interest income on such loans is recorded in *Interest revenue* at the contractually specified rate.

Loans that are held-for-investment are classified as *Loans, net of unearned income* on the Consolidated Balance Sheet, and the related cash flows are included within the cash flows from the investing activities category in the Consolidated Statement of Cash Flows on the line *Change in loans*. However, when the initial intent for holding a loan has changed from held-for-investment to held-for-sale (HFS), the loan is reclassified to HFS, but the related cash flows continue to be reported in cash flows from investing activities in the Consolidated Statement of Cash Flows on the line *Proceeds from sales and securitizations of loans*.

Consumer Loans

Consumer loans represent loans and leases managed primarily by the *USPB*, *Wealth* and *All Other*—Legacy Franchises businesses (except Mexico SBMM loans).

Consumer Non-accrual and Re-aging Policies

As a general rule, interest accrual ceases for installment and real estate (both open- and closed-end) loans when payments are 90 days contractually past due. For credit cards and other unsecured revolving loans, however, Citi generally accrues interest until payments are 180 days past due. As a result of OCC guidance, home equity loans in regulated bank entities are classified as non-accrual if the related residential first mortgage is 90 days or more past due. Also as a result of OCC guidance, mortgage loans in regulated bank entities are classified as non-accrual within 60 days of notification that the borrower has filed for bankruptcy, with the exception of Federal Housing Administration (FHA)–insured loans.

Loans that have been modified to grant a concession to a borrower in financial difficulty may not be accruing interest at the time of the modification. The policy for returning such modified loans to accrual status varies by product and/or region. In most cases, a minimum number of payments (ranging from one to six) is required, while in other cases the loan is never returned to accrual status. For regulated bank entities, such modified loans are returned to accrual status if a credit evaluation at the time of, or subsequent to, the modification indicates the borrower is able to meet the restructured terms, and the borrower is current and has demonstrated a reasonable period of sustained payment performance (minimum six months of consecutive payments).

For U.S. consumer loans, generally one of the conditions to qualify for modification (other than for loan modifications made through the CARES Act relief provisions or banking agency guidance for pandemic-related issues) is that a minimum number of payments (typically ranging from one to three) must be made. Upon modification, the loan is re-aged to current status. However, re-aging practices for certain open-ended consumer loans, such as credit cards, are governed by Federal Financial Institutions Examination Council (FFIEC) guidelines. For open-ended consumer loans subject to FFIEC guidelines, one of the conditions for the loan to be re-aged to current status is that at least three consecutive minimum monthly payments, or the equivalent amount, must be received. In addition, under FFIEC guidelines, the number of times that such a loan can be re-aged is subject to limitations (generally once in 12 months and twice in five years). Furthermore, FHA and Department of Veterans Affairs (VA) loans may only be modified under those respective agencies' guidelines, and payments are not always required in order to re-age a modified loan to current.

Consumer Charge-Off Policies

Citi's charge-off policies follow the general guidelines below:

- Unsecured installment loans are charged off at 120 days contractually past due.
- Unsecured revolving loans and credit card loans are charged off at 180 days contractually past due.
- Loans secured with non-real estate collateral are written down to the estimated value of the collateral, less costs to sell, at 120 days contractually past due.
- Real estate-secured loans are written down to the estimated value of the property, less costs to sell, at 180 days contractually past due.
- Real estate-secured loans are charged off no later than 180 days contractually past due if a decision has been made not to foreclose on the loans.
- Unsecured loans in bankruptcy are charged off within 60 days of notification of filing by the bankruptcy court or in accordance with Citi's charge-off policy, whichever occurs earlier.
- Real estate-secured loans in bankruptcy, other than FHA-insured loans, are written down to the estimated value of the property, less costs to sell, within 60 days of notification that the borrower has filed for bankruptcy or in accordance with Citi's charge-off policy, whichever is earlier.

Corporate Loans

Corporate loans represent loans and leases managed by *Services*, *Markets* and *Banking* and the Mexico SBMM component of *All Other*—Legacy Franchises. Corporate loans are identified as impaired and placed on a cash (non-accrual) basis when it is determined, based on actual experience and a forward-looking assessment of the collectibility of the loan in full, that the payment of interest or principal is doubtful or when interest or principal is 90 days past due, except when the loan is well collateralized and in the process of collection. Any interest accrued on impaired corporate loans and leases is reversed at 90 days past due and charged against current earnings, and interest is thereafter included in earnings only to the extent actually received in cash. When there is doubt regarding the ultimate collectibility of principal, all cash receipts are thereafter applied to reduce the recorded investment in the loan.

Impaired corporate loans and leases are written down to the extent that principal is deemed to be uncollectible. Impaired collateral-dependent loans and leases, where repayment is expected to be provided solely by the sale of the underlying collateral and there are no other available and reliable sources of repayment, are carried at the lower of amortized cost or collateral value. Cash-basis loans are returned to accrual status when all contractual principal and interest amounts are reasonably assured of repayment and there is a sustained period of repayment performance in accordance with the contractual terms.

Loans Held-for-Sale

Corporate and consumer loans that have been identified for sale are classified as loans HFS and included in *Other assets*. The practice of Citi's U.S. prime mortgage business has been to sell substantially all of its conforming loans. As such, U.S. prime mortgage conforming loans are classified as HFS and the fair value option is elected at origination, with changes in fair value recorded in *Other revenue*. With the exception of those loans for which the fair value option has been elected, HFS loans are accounted for at the lower of cost or market value, with any write-downs or subsequent recoveries charged to *Other revenue*. The related cash flows are classified in the Consolidated Statement of Cash Flows in the cash flows from operating activities category on the line *Change in loans HFS*. Gains and losses on loans HFS are generally presented in *Other revenue*. Gains on sales of fully or partially charged-off loans are presented as gross credit recoveries in the *Provision for credit losses* up to the amount of prior charge-offs.

Allowances for Credit Losses (ACL)

The current expected credit losses (CECL) methodology is based on relevant information about past events, including historical experience, current conditions and reasonable and supportable (R&S) forecasts that affect the collectibility of the reported financial asset balances. If the asset's life extends beyond the R&S forecast period, then historical experience is considered over the remaining life of the assets in the ACL. The resulting ACL is adjusted in each subsequent reporting period through *Provisions for credit losses* in the Consolidated Statement of Income to reflect changes in history, current conditions and forecasts as well as changes in asset positions and portfolios. ASC 326 defines the ACL as a valuation account that is deducted from the amortized cost of a financial asset to present the net amount that management expects to collect on the financial asset over its expected life. All financial assets carried at amortized cost are in the scope of ASC 326, while assets measured at fair value are excluded. See Note 14 for a discussion of impairment on available-for-sale (AFS) securities.

Increases and decreases to the allowances are recorded in *Provisions for credit losses*. The CECL methodology utilizes a lifetime expected credit loss (ECL) measurement objective for the recognition of credit losses for held-for-investment (HFI) loans, held-to-maturity (HTM) debt securities, receivables and other financial assets measured at amortized cost at the time the financial asset is originated or acquired. Within the life of a loan or other financial asset, the methodology generally results in earlier recognition of the provision for credit losses and the related ACL.

Estimation of ECLs requires Citi to make assumptions regarding the likelihood and severity of credit loss events and their impact on expected cash flows, which drive the probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD) models and, where Citi discounts the ECL, using discounting techniques for certain products.

Citi considers a multitude of global macroeconomic variables for the base, upside and downside probability-weighted macroeconomic scenario forecasts it uses to estimate the ACL. Citi's forecasts of the U.S. unemployment rate and U.S. real GDP growth rate represent the key macroeconomic variables that most significantly affect its estimate of the ACL. Under the base macroeconomic forecast as of 4Q23, U.S. real GDP growth is expected to decline during 2024, and the unemployment rate is expected to increase modestly over the forecast horizon, broadly returning to pre-pandemic levels.

The macroeconomic scenario weights are estimated using a statistical model, which, among other factors, takes into consideration key macroeconomic drivers of the ACL, severity of the scenario and other macroeconomic uncertainties and risks. Citi evaluates scenario weights on a quarterly basis.

Citi's downside scenario incorporates more adverse macroeconomic assumptions than the base scenario. For example, compared to the base scenario, Citi's downside scenario reflects a recession, including an elevated average U.S. unemployment rate of 6.8% over the eight-quarter R&S period, with a peak difference of 3.2% in the second quarter of 2025. The downside scenario also reflects a year-over-year U.S. real GDP contraction in 2024 of 1.9%, with a peak quarter-over-quarter difference to the base scenario of 1.2% in the first quarter of 2024.

The following are the main factors and interpretations that Citi considers when estimating the ACL under the CECL methodology:

- CECL reserves are estimated over the contractual term of the financial asset, which is adjusted for expected prepayments. Expected extensions are generally not considered unless the option to extend the loan cannot be canceled unilaterally by Citi.
- Credit enhancements that are not freestanding (such as those that are included in the original terms of the contract or those executed in conjunction with the lending transaction) are considered loss mitigants for purposes of CECL reserve estimation.
- For unconditionally cancelable accounts (generally credit cards), reserves are based on the expected life of the balance as of the evaluation date (assuming no further charges) and do not include any undrawn commitments that are unconditionally cancelable. Reserves are included for undrawn commitments for accounts that are not unconditionally cancelable (such as letters of credit and corporate loan commitments, home equity lines of credit (HELOCs), undrawn mortgage loan commitments and financial guarantees).
- CECL models are designed to be economically sensitive. They utilize the macroeconomic forecasts provided by Citi's enterprise scenario group that are approved by senior management. Analysis is performed and documented to determine the necessary qualitative management adjustment (QMA) to capture idiosyncratic events and model uncertainty.
- The portion of the forecast that reflects the enterprise scenario group's R&S period indicates the maximum length of time its models can produce a R&S macroeconomic forecast, after which mean reversion reflecting historical loss experience is used for the remaining life of the loan to estimate expected credit losses. For the loss forecast, businesses consume the macroeconomic forecast as determined to be appropriate and justifiable.

Citi's ability to forecast credit losses over the R&S period is based on the ability to forecast economic activity over a reasonable and supportable time window. The R&S period reflects the overall ability to have a reasonable and supportable forecast of credit loss based on economic forecasts. The R&S forecast period for consumer and corporate loans is eight quarters.

- The loss models consume all or a portion of the R&S economic forecast and then revert to historical loss experience.
- The ACL incorporates provisions for accrued interest on products that are not subject to a non-accrual and timely write-off policy (e.g., credit cards, etc.).
- Citi uses the most recent available information to inform its macroeconomic forecasts, allowing sufficient time for analysis of the results and corresponding approvals. Key variables are reviewed for significant changes through year end and changes to portfolio positions are reflected in the ACL.
- Reserves are calculated at an appropriately granular level and on a pooled basis where financial assets share risk characteristics. At a minimum, reserves are calculated at a portfolio level (product and country). Where a financial asset does not share risk characteristics with any of the pools, it is evaluated for credit losses individually.

Quantitative and Qualitative Components of the ACL

The loss likelihood and severity models use both internal and external information and are sensitive to forecasts of different macroeconomic conditions. For the quantitative component, Citi uses multiple macroeconomic scenarios and associated probabilities to estimate the ECL. Estimates of these ECLs are based upon (i) Citigroup's internal system of credit risk ratings, (ii) historical default and loss data, including comprehensive internal history and rating agency information regarding default rates and internal data on the severity of losses in the event of default, and (iii) a R&S forecast of future macroeconomic conditions. ECL is determined primarily by utilizing models for the borrowers' PD, LGD and EAD. Adjustments may be made to this data, including (i) statistically calculated estimates to cover the historical fluctuation of the default rates over the credit cycle, the historical variability of loss severity among defaulted loans and the degree to which there are large obligor concentrations in the global portfolio, and (ii) adjustments made for specifically known items, such as current environmental factors and credit trends.

Any adjustments needed to the modeled expected losses in the quantitative calculations are addressed through a qualitative adjustment. The qualitative adjustment considers, among other things: certain portfolio characteristics and concentrations; collateral coverage; model limitations; idiosyncratic events; and other relevant criteria under banking supervisory guidance for the ACL. The qualitative adjustment also reflects the estimated impact of the pandemic on the economic forecasts and the impact on credit loss estimates. The total ACL is composed of the quantitative and qualitative components. Citi's qualitative component declined year-over-year, primarily driven by the incorporation of multiple macroeconomic scenarios in the quantitative component and releases of COVID-19–related uncertainty reserves as the portfolio continues to normalize toward pre-pandemic levels and as these risks are now captured in the quantitative component of the ACL. See "Accounting Changes" below for information about how the calculation of the quantitative component of the ACL changed in 2023.

Consumer Loans

For consumer loans, most portfolios including North America cards, mortgages and personal installment loans (PILs) are covered by the PD, LGD and EAD loss forecasting models. Some smaller international portfolios are covered by econometric models where the gross credit loss (GCL) rate is forecast. The modeling of all retail products is performed by examining risk drivers for a given portfolio; these drivers relate to exposures with similar credit risk characteristics and consider past events, current conditions and R&S forecasts. Under the PD x LGD x EAD approach, GCLs and recoveries are captured on an undiscounted basis. Citi incorporates

expected recoveries on loans into its reserve estimate, including expected recoveries on assets previously written off.

CECL defines the exposure's expected life as the remaining contractual maturity including any expected prepayments. Subsequent changes to the contractual terms that are the result of a re-underwriting are not included in the loan's expected CECL life.

Citi does not establish reserves for the uncollectible accrued interest on non-revolving consumer products, such as mortgages and installment loans, which are subject to a non-accrual and timely write-off policy at 90 days past due. As such, only the principal balance is subject to the CECL reserve methodology and interest does not attract a further reserve.

For credit cards, Citi uses the payment rate approach, which leverages payment rate curves, to determine the payments that should be applied to liquidate the end-of-period balance (CECL balance) in the estimation of EAD. The payment rate approach uses customer payment behavior (payment rate) to establish the portion of the CECL balance that will be paid each month. These payment rates are defined as the percentage of principal payments received in the respective month divided by the prior month's billed principal balance. The liquidation (CECL payment) amount for each forecast period is determined by multiplying the CECL balance by that period's forecasted payment rate. The cumulative sum of these payments less the CECL balance produces the balance liquidation curve. Citi does not apply a non-accrual policy to credit card receivables; rather, they are subject to full charge-off at 180 days past due or bankruptcy. As such, the entire customer balance up until write-off, including accrued interest and fees, is subject to the CECL reserve methodology.

Corporate Loans, HTM Securities and Other Assets

Citi records allowances for credit losses on all financial assets carried at amortized cost that are in the scope of CECL, including corporate loans classified as HFI, HTM debt securities and *Other assets*. Discounting techniques are applied for corporate loans classified as HFI and HTM securities. All cash flows are fully discounted to the reporting date. The ACL includes Citi's estimate of all credit losses expected to be incurred over the estimated full contractual life of the financial asset. The contractual life of the financial asset does not include expected extensions, renewals or modifications. Where Citi has an unconditional option to extend the contractual term, Citi does not consider the potential extension in determining the contractual term; however, where the borrower has the sole right to exercise the extension option without Citi's approval, Citi does consider the potential extension in determining the contractual term.

The Company primarily bases its ACL on models that assess the likelihood and severity of credit events and their impact on cash flows under R&S forecasted economic scenarios. Allowances consider the probability of the borrower's default, the loss the Company would incur upon default and the borrower's exposure at default. Such models discount the present value of all future cash flows, using the asset's effective interest rate (EIR). Citi applies a more simplified approach based on historical loss rates to certain exposures recorded in *Other assets* and certain loan exposures in the Private Bank within *Consumer loans*.

The Company considers the risk of nonpayment to be zero for U.S. Treasuries and U.S. government-sponsored agency guaranteed mortgage-backed securities (MBS) and, as such, Citi does not have an ACL for these securities. For all other HTM debt securities, ECLs are estimated using PD models and discounting techniques, which incorporate assumptions regarding the likelihood and severity of credit losses. For structured securities, specific models use relevant assumptions for the underlying collateral type. A discounting approach is applied to HTM direct obligations of a single issuer, similar to that used for corporate HFI loans.

Other Financial Assets with Zero Expected Credit Losses

For certain financial assets, zero expected credit losses will be recognized where the expectation of nonpayment of the amortized cost basis is zero, based on there being no history of loss and the nature of the receivables.

Secured Financing Transactions

Most of Citi's reverse repurchase agreements, securities borrowing arrangements and margin loans require that the borrower continually adjust the amount of the collateral securing Citi's interest, primarily resulting from changes in the fair value of such collateral. In such arrangements, ACLs are recorded based only on the amount by which the asset's amortized cost basis exceeds the fair value of the collateral. No ACLs are recorded where the fair value of the collateral is equal to or exceeds the asset's amortized cost basis, as Citi does not expect to incur credit losses on such well-collateralized exposures. For certain margin loans presented in *Loans* on the Consolidated Balance Sheet, ACLL is estimated using the same approach as corporate loans.

Accrued Interest

CECL permits entities to make an accounting policy election not to reserve for interest, if the entity has a policy in place that will result in timely reversal or write-off of interest. However, when a non-accrual or timely charge-off policy is not applied, an ACL is recognized on accrued interest at 90 days past due. For HTM debt securities, Citi established a non-accrual policy that results in timely write-off of accrued interest. For corporate loans, where a timely charge-off policy is used, Citi has elected to recognize an ACL on accrued interest receivable. The LGD models for corporate loans include an adjustment for estimated accrued interest.

Reasonably Expected TDRs (in 2022 and prior years)

For corporate loans, the reasonable expectation of the TDR concept requires that the contractual life over which ECLs are estimated be extended when a TDR that results in a tenor extension is reasonably expected. Reasonably expected TDRs are included in the life of the asset. A discounting technique or collateral-dependent practical expedient is used for non-accrual and TDR loan exposures that do not share risk characteristics with other loans and are individually assessed. Loans modified in accordance with the CARES Act and bank regulatory guidance are not classified as TDRs.

In 2023, the reasonably expected TDRs accounting was replaced by modifications of loans to borrowers experiencing financial difficulty accounting. See "Accounting Changes—TDRs and Vintage Disclosures" below for a description of this new accounting.

Purchased Credit-Deteriorated (PCD) Assets

ASC 326 requires entities that have acquired financial assets (such as loans and HTM securities) with an intent to hold, to evaluate whether those assets have experienced a more-than-insignificant deterioration in credit quality since origination. These assets are subject to specialized accounting at initial recognition under CECL. Subsequent measurement of PCD assets will remain consistent with other purchased or originated assets, i.e., non-PCD assets. CECL introduces the notion of PCD assets, which replaces purchased credit impaired (PCI) accounting under prior U.S. GAAP.

CECL requires the estimation of credit losses to be performed on a pool basis unless a PCD asset does not share characteristics with any pool. If certain PCD assets do not meet the conditions for aggregation, those PCD assets should be accounted for separately. This determination must be made at the date the PCD asset is purchased. In estimating ECLs from day 2 onward, pools can potentially be reassembled based upon similar risk characteristics. When PCD assets are pooled, Citi determines the amount of the initial ACL at the pool level. The amount of the initial ACL for a PCD asset represents the portion of the total discount at acquisition that relates to credit and is recognized as a "gross-up" of the purchase price to arrive at the PCD asset's (or pool's) amortized cost. Any difference between the unpaid principal balance and the amortized cost is considered to be related to non-credit factors and results in a discount or premium, which is amortized to interest income over the life of the individual asset (or pool). Direct expenses incurred related to the acquisition of PCD assets and other assets and liabilities in a business combination are expensed as incurred. Subsequent accounting for acquired PCD assets is the same as the accounting for originated assets; changes in the allowance are recorded in *Provisions for credit losses*.

Consumer

Citi does not purchase whole portfolios of PCD assets in its retail businesses. However, there may be a small portion of a purchased portfolio that is identified as PCD at the purchase date. Interest income recognition does not vary between PCD and non-PCD assets. A consumer financial asset is considered to be more-than-insignificantly credit deteriorated if it is more than 30 days past due at the purchase date.

Corporate

Citi generally classifies wholesale loans and debt securities classified as HTM or AFS as PCD when both of the following criteria are met: (i) the purchase price discount is at least 10% of par and (ii) the purchase date is more than 90 days after the origination or issuance date. Citi classifies HTM beneficial interests rated AA- and lower obtained at origination from certain securitization transactions as PCD when there is a significant difference (i.e., 10% or greater) between contractual cash flows, adjusted for prepayments, and expected cash flows at the date of recognition.

Reserve Estimates and Policies

Management provides reserves for an estimate of lifetime ECLs in the funded loan portfolio on the Consolidated Balance Sheet in the form of an ACL. These reserves are established in accordance with Citigroup's credit reserve policies, as approved by the Audit Committee of the Citigroup Board of Directors. Citi's Chief Risk Officer and Chief Financial Officer review the adequacy of the credit loss reserves each quarter with risk management and finance representatives for each applicable business area. Applicable business areas include those having classifiably managed portfolios, where internal credit risk ratings are assigned (primarily *Services*, *Markets*, *Banking* and *Wealth*) and delinquency-managed portfolios (primarily *USPB*) or modified consumer loans, where concessions were granted due to the borrowers' financial difficulties. The aforementioned representatives for these business areas present recommended reserve balances for their funded and unfunded lending portfolios along with supporting quantitative and qualitative data discussed below.

Estimated Credit Losses for Portfolios of Performing Exposures

Risk management and finance representatives who cover business areas with delinquency-managed portfolios containing smaller-balance homogeneous loans present their recommended reserve balances based on leading credit indicators, including loan delinquencies and changes in portfolio size as well as economic trends, including current and future housing prices, unemployment, length of time in foreclosure, costs to sell and GDP. This methodology is applied separately for each product within each geographic region in which these portfolios exist. This evaluation process is subject to numerous estimates and judgments.

Risk management and finance representatives who cover business areas with classifiably managed portfolios present their recommended reserve balances based on the frequency of default, risk ratings, loss recovery rates, size and diversity of individual large credits, and ability of borrowers with foreign currency obligations to obtain the foreign currency necessary for orderly debt servicing. Changes in these estimates could have a direct impact on the credit costs in any period and could result in a change in the allowance.

Allowance for Unfunded Lending Commitments

Credit loss reserves are recognized on all off-balance sheet commitments that are not unconditionally cancelable. Corporate loan EAD models include an incremental usage factor (or credit conversion factor) to estimate ECLs on amounts undrawn at the reporting date. Off-balance sheet commitments include unfunded exposures, revolving facilities, securities underwriting commitments, letters of credit, HELOCs and financial guarantees (excluding performance guarantees). This reserve is classified on the Consolidated Balance Sheet in *Other liabilities*. Changes to the allowance for unfunded lending commitments are recorded in *Provision for credit losses on unfunded lending commitments*.

Mortgage Servicing Rights (MSRs)

Mortgage servicing rights (MSRs) are recognized as intangible assets when purchased or when the Company sells or securitizes loans acquired through purchase or origination and retains the right to service the loans. Mortgage servicing rights are accounted for at fair value, with changes in value recorded in *Other revenue* in the Company's Consolidated Statement of Income.

For additional information on the Company's MSRs, see Notes 17 and 22.

Goodwill

Goodwill represents the excess of acquisition cost over the fair value of net tangible and intangible assets acquired in a business combination. Goodwill is subject to annual impairment testing and interim assessments between annual tests if an event occurs or circumstances change that would more-likely-than-not reduce the fair value of a reporting unit below its carrying amount. The Company has determined that its reporting units are at the reportable operating segment level or one level below.

The Company has an option to assess qualitative factors to determine if it is necessary to perform the goodwill impairment test. If, after assessing the totality of events or circumstances, the Company determines that it is not more-likely-than-not that the fair value of a reporting unit is less than its carrying amount, no further testing is necessary. If, however, the Company determines that it is more-likely-than-not that the fair value of a reporting unit is less than its carrying amount, then the Company must perform the quantitative test.

The Company has an unconditional option to bypass the qualitative assessment for any reporting unit in any reporting period and proceed directly to the quantitative test.

The quantitative test requires a comparison of the fair value of the individual reporting unit to its carrying value, including goodwill. If the fair value of the reporting unit is in excess of the carrying value, the related goodwill is considered not impaired and no further analysis is necessary. If the carrying value of the reporting unit exceeds the fair value, an impairment loss is recognized in an amount equal to that excess, limited to the total amount of goodwill allocated to that reporting unit.

Upon any business disposition, goodwill is allocated to, and derecognized with, the disposed business based on the ratio of the fair value of the disposed business to the fair value of the reporting unit.

During the year ended December 31, 2022, the Company voluntarily changed its annual impairment assessment date from July 1 to October 1.

Additional information on Citi's goodwill impairment testing can be found in Note 17.

Intangible Assets

Intangible assets—including core deposit intangibles, present value of future profits, purchased credit card relationships, credit card contract-related intangibles, other customer relationships and other intangible assets, but excluding MSRs—are amortized over their estimated useful lives. Credit card contract-related intangibles include fixed and unconditional costs incurred to renew or extend the contract with a card partner. In estimating the useful life of a credit card contract-related intangible, the Company considers the probability of contract renewal or extension to determine the period that the asset is expected to contribute future cash flows. Intangible assets that are deemed to have indefinite useful lives, primarily trade names, are not amortized and are subject to annual impairment tests. An impairment exists if the carrying value of the indefinite-lived intangible asset exceeds its fair value. For other intangible assets subject to amortization, an impairment is recognized if the carrying amount is not recoverable and exceeds the fair value of the intangible asset.

Premises and Equipment

Premises and equipment includes lease right-of-use assets, property and equipment (including purchased and developed software), net of depreciation and amortization. Substantially all lease right-of-use assets are amortized on a straight-line basis over the lease term, and substantially all property and equipment is depreciated or amortized on a straight-line basis over the useful life of the asset.

Other Assets and Other Liabilities

Other assets include, among other items, loans HFS, deferred tax assets, equity method investments, interest and fees receivable, repossessed assets, other receivables and assets from businesses classified as HFS that are reclassified from other balance sheet line items. *Other liabilities* include, among other items, accrued expenses, lease liabilities, deferred tax liabilities, reserves for legal claims and legal fee accruals, taxes, unfunded lending commitments, repositioning reserves, other payables and liabilities from businesses classified as HFS that are reclassified from other balance sheet line items. Legal fee accruals are recognized as incurred.

Other Real Estate Owned and Repossessed Assets

Real estate or other assets received through foreclosure or repossession are generally reported in *Other assets*, net of a valuation allowance for selling costs and subsequent declines in fair value.

Securitizations

There are two key accounting determinations that must be made relating to securitizations. Citi first makes a determination as to whether the securitization entity must be consolidated. Second, it determines whether the transfer of financial assets to the entity is considered a sale under GAAP. If the securitization entity is a VIE, the Company consolidates the VIE if it is the primary beneficiary (as discussed in "Variable Interest Entities" above). For all other securitization entities determined not to be VIEs in which Citigroup participates, consolidation is based on which party has voting control of the entity, giving consideration to removal and liquidation rights in certain partnership structures. Only securitization entities controlled by Citigroup are consolidated.

Interests in the securitized and sold assets may be retained in the form of subordinated or senior interest-only strips, subordinated tranches, spread accounts and servicing rights. In credit card securitizations, the Company retains a seller's interest in the credit card receivables transferred to the trusts,

which is not in securitized form. In the case of consolidated securitization entities, including the credit card trusts, these retained interests are not reported on Citi's Consolidated Balance Sheet. The securitized loans remain on the Balance Sheet. Substantially all of the consumer loans sold or securitized through non-consolidated trusts by Citigroup are U.S. prime residential mortgage loans. Retained interests in non-consolidated mortgage securitization trusts are classified as *Trading account assets*, except for MSRs, which are included in *Intangible assets* on Citigroup's Consolidated Balance Sheet.

Debt

Short-term borrowings and *Long-term debt* are accounted for at amortized cost, except where the Company has elected to report the debt instruments (including certain structured notes) at fair value, or debt that is in a fair value hedging relationship. Premiums, discounts and issuance costs on long-term debt accounted for at amortized cost are amortized over the contractual term using the effective interest method.

Transfers of Financial Assets

For a transfer of financial assets to be considered a sale, (i) the assets must be legally isolated from the Company, even in bankruptcy or other receivership, (ii) the purchaser must have the right to pledge or sell the assets transferred (or, if the purchaser is an entity whose sole purpose is to engage in securitization and asset-backed financing activities through the issuance of beneficial interests and that entity is constrained from pledging the assets it receives, each beneficial interest holder must have the right to sell or pledge their beneficial interests), and (iii) the Company may not have an option or obligation to reacquire the assets.

If these sale requirements are met, the assets are removed from the Company's Consolidated Balance Sheet. If the conditions for sale are not met, the transfer is considered to be a secured borrowing, the assets remain on the Consolidated Balance Sheet and the sale proceeds are recognized as the Company's liability. A legal opinion on a sale generally is obtained for complex transactions or where the Company has continuing involvement with the assets transferred or with the securitization entity. For a transfer to be eligible for sale accounting, that opinion must state that the asset transfer would be considered a sale and that the assets transferred would not be consolidated with the Company's other assets in the event of the Company's insolvency. See Note 23 for further discussion.

Risk Management Activities—Derivatives Used for Hedging Purposes

The Company manages its exposures to market movements outside of its trading activities by modifying the asset and liability mix, either directly or through the use of derivative financial products, including interest rate swaps, futures, forwards, purchased options and commodities, as well as foreign-exchange contracts. These end-user derivatives are carried at fair value in *Trading account assets* and *Trading account liabilities*.

See Note 24 for a further discussion of the Company's hedging and derivative activities.

Instrument-Specific Credit Risk

Citi presents separately in *AOCI* the portion of the total change in the fair value of a liability resulting from a change in the instrument-specific credit risk, when the entity has elected to measure the liability at fair value in accordance with the fair value option for financial instruments. Accordingly, the change in fair value of liabilities for which the fair value option was elected related to changes in Citigroup's own credit spreads is presented in *AOCI*.

Employee Benefits Expense

Employee benefits expense includes current service costs of pension and other postretirement benefit plans (which are accrued on a current basis), contributions and unrestricted awards under other employee plans, the amortization of restricted stock awards and costs of other employee benefits. For its most significant pension and postretirement benefit plans (Significant Plans), Citigroup measures and discloses plan obligations, plan assets and periodic plan expense quarterly, instead of annually. The effect of remeasuring the Significant Plan obligations and assets by updating plan actuarial assumptions on a quarterly basis is reflected in *AOCI* and periodic plan expense. All other plans (All Other Plans) are remeasured annually. Benefits earned during the year are reported in *Compensation and benefits expenses* and all other components of the net annual benefit cost are reported in *Other operating expenses* in the Consolidated Statement of Income. See Note 8.

Stock-Based Compensation

The Company recognizes compensation expense related to stock awards over the requisite service period, generally based on the instruments' grant-date fair value, reduced by actual forfeitures as they occur. Compensation cost related to awards granted to employees who meet certain age plus years-of-service requirements (retirement-eligible employees) is accrued in the year prior to the grant date in the same manner as the accrual for cash incentive compensation. Certain stock awards with performance conditions or certain clawback provisions are subject to variable accounting, pursuant to which the associated compensation expense fluctuates with changes in Citigroup's common stock price. See Note 7.

Income Taxes

The Company is subject to the income tax laws of the U.S. and its states and municipalities, as well as the non-U.S. jurisdictions in which it operates. These tax laws are complex and may be subject to different interpretations by the taxpayer and the relevant governmental taxing authorities. In establishing a provision for income tax expense, the Company must make judgments and interpretations about these tax laws. The Company must also make estimates about when in the future certain items will affect taxable income in the various tax jurisdictions, both domestic and foreign.

Disputes over interpretations of the tax laws may be subject to review and adjudication by the court systems of the various tax jurisdictions, or may be settled with the taxing authority upon examination or audit. The Company treats interest and penalties on income taxes as a component of *Income tax expense*.

Deferred taxes are recorded for the future consequences of events that have been recognized in financial statements or tax returns, based upon enacted tax laws and rates. Deferred tax assets are recognized subject to management's judgment about whether realization is more-likely-than-not. ASC 740, *Income Taxes*, sets out a consistent framework to determine the appropriate level of tax reserves to maintain for uncertain tax positions. This interpretation uses a two-step approach wherein a tax benefit is recognized if a position is more-likely-than-not to be sustained. The amount of the benefit is then measured to be the highest tax benefit that is more than 50% likely to be realized. ASC 740 also sets out disclosure requirements to enhance transparency of an entity's tax reserves.

See Note 10 for a further description of the Company's tax provision and related income tax assets and liabilities.

Commissions, Underwriting and Principal Transactions

Commissions and fees revenues are recognized in income when earned. Underwriting revenues are recognized in income typically at the closing of the transaction. *Principal transactions* revenues are recognized in income on a trade-date basis. See Note 5 for a description of the Company's revenue recognition policies for *Commissions and fees*, and Note 6 for details of *Principal transactions* revenue.

Earnings per Share

Earnings per share (EPS) is calculated using the two-class method. Under the two-class method, all earnings (distributed and undistributed) are allocated to common stock and participating securities. Undistributed earnings are calculated after deducting preferred stock dividends, any issuance cost incurred at the time of issuance of redeemed preferred stock and dividends paid and accrued to common stocks and RSU/DSA share awards. Citi grants restricted and deferred share awards under its shares-based compensation programs, which entitle recipients to receive nonforfeitable dividends during the vesting period on a basis equivalent to dividends paid to holders of the Company's common stock. These unvested awards meet the definition of participating securities based on their respective rights to receive nonforfeitable dividends, and they are treated as a separate class of securities and are not included in computing basic EPS.

Diluted EPS incorporates the potential impact of contingently issuable shares, stock options and awards, which require future service as a condition of delivery of the underlying common stock. Anti-dilutive options and warrants are disregarded in the EPS calculations. Diluted EPS is calculated under both the two-class and treasury stock methods, and the more dilutive amount is reported. Participating securities are not included as incremental shares in computing diluted EPS.

Use of Estimates

Management must make estimates and assumptions that affect the Consolidated Financial Statements and the related Notes. Such estimates are used in connection with certain fair value measurements. See Note 26 for further discussions on estimates used in the determination of fair value. Moreover, estimates are significant in determining the amounts of other-than-temporary impairments, impairments of goodwill and other intangible assets, provisions for probable losses that may arise from credit-related exposures, probable and estimable losses related to litigation and regulatory proceedings, and income taxes. While management makes its best judgment, actual amounts or results could differ from those estimates.

Cash Equivalents and Restricted Cash Flows

Cash equivalents are defined as those amounts included in *Cash and due from banks* and *Deposits with banks*. Certain cash balances are restricted by regulatory or contractual requirements. See Note 28 for additional information on restricted cash.

Related Party Transactions

The Company has related party transactions with certain of its subsidiaries and affiliates. These transactions, which are primarily short-term in nature, include cash accounts, collateralized financing transactions, margin accounts, derivative transactions, charges for operational support and the borrowing and lending of funds, and are entered into in the ordinary course of business.

ACCOUNTING CHANGES

TDRs and Vintage Disclosures

In March 2022, the Financial Accounting Standards Board (FASB) issued ASU No. 2022-02, *Financial Instruments—Credit Losses (Topic 326): Troubled Debt Restructurings and Vintage Disclosures*. Citi adopted the ASU on January 1, 2023, including the guidance on the recognition and measurement of TDRs under the modified retrospective approach.

Adopting these amendments resulted in a decrease to the ACLL of $352 million and an increase in other assets related to held-for-sale businesses of $40 million, with a corresponding increase to retained earnings of $290 million and a decrease in deferred tax assets of $102 million on January 1, 2023. The ACL for corporate loans was unaffected because the measurement approach used for corporate loans is not in the scope of this ASU.

ASU 2022-02 eliminates the accounting and disclosure requirements for TDRs, including the requirement to measure the ACLL for TDRs using a discounted cash flow (DCF) approach. With the elimination of TDR accounting requirements, reasonably expected TDRs are no longer considered when determining the term over which to estimate expected credit losses. The ACLL for modified loans that are collateral dependent continues to be based on the fair value of the collateral.

Consumer Loans

Upon adoption of the ASU on January 1, 2023, Citi discontinued the use of a DCF approach for consumer loans formerly considered TDRs. Beginning January 1, 2023, Citi measures the ACLL for all consumer loans under approaches that do not incorporate discounting, primarily utilizing models that consider the borrowers' probability of default, loss given default and exposure at default. In addition, upon adoption of the ASU, Citi collectively evaluates smaller-balance

homogeneous loans formerly considered TDRs for expected credit losses, whereas previously those loans had been individually evaluated.

The ASU also requires disclosure of modifications of loans to borrowers experiencing financial difficulty if the modification involves principal forgiveness, an interest rate reduction, an other-than-insignificant payment delay, a term extension or a combination of those types of modifications. In addition, the ASU requires the disclosure of current-period gross write-offs by year of loan origination (vintage). The amendments related to disclosures are required to be applied prospectively beginning as of the date of adoption. See Note 14 for these new disclosures for periods beginning on and after January 1, 2023.

Long-Duration Insurance Contracts

In August 2018, the FASB issued ASU No. 2018-12, *Financial Services—Insurance: Targeted Improvements to the Accounting for Long-Duration Contracts*, which changes the existing recognition, measurement, presentation and disclosures for long-duration contracts issued by an insurance entity. Specifically, the guidance (i) improves the timeliness of recognizing changes in the liability for future policy benefits and prescribes the rate used to discount future cash flows for long-duration insurance contracts, (ii) simplifies and improves the accounting for certain market-based options or guarantees associated with deposit (or account balance) contracts, (iii) simplifies the amortization of deferred acquisition costs, and (iv) introduces additional quantitative and qualitative disclosures. Citi has certain insurance subsidiaries, primarily in Mexico, that issue long-duration insurance contracts such as traditional life insurance policies and life-contingent annuity contracts that are impacted by the requirements of ASU 2018-12.

Citi adopted the targeted improvements in ASU 2018-12 on January 1, 2023, resulting in a $39 million decrease in *Other liabilities* and a $27 million increase in *AOCI*, after-tax.

Fair Value Hedging—Portfolio Layer Method

In March 2022, the FASB issued ASU No. 2022-01, *Derivatives and Hedging (Topic 815): Fair Value Hedging—Portfolio Layer Method*, intended to better align hedge accounting with an organization's risk management strategies. Specifically, the guidance expands the current single-layer method to allow multiple hedge layers of a single closed portfolio of qualifying assets, which include both prepayable and non-prepayable assets. Upon the adoption of the guidance, entities may elect to reclassify securities held-to-maturity to the available-for-sale category provided that the reclassified securities are designated in a portfolio hedge. Coincident with the adoption of this ASU, on January 1, 2023, Citi transferred HTM mortgage-backed securities with an amortized cost and fair value of approximately $3.3 billion and $3.4 billion, respectively, into AFS as permitted under the guidance, and hedged them under the portfolio layer method.

Reference Rate Reform

On December 21, 2022, the FASB issued ASU No. 2022-06, *Reference Rate Reform (Topic 848): Deferral of the Sunset Date of Topic 848*, which extends the period of time preparers can utilize the reference rate reform relief guidance. In 2020, the FASB issued ASU No. 2020-04, *Reference Rate Reform (Topic 848): Facilitation of the Effects of Reference Rate Reform on Financial Reporting*, which provides optional guidance to ease the potential burden in accounting for (or recognizing the effects of) reference rate reform on financial reporting. In 2021, the U.K. Financial Conduct Authority (FCA) delayed the intended cessation date of certain tenors of USD LIBOR to June 30, 2023. To ensure that the relief in Topic 848 covers the period of time during which a significant number of modifications may take place, the ASU defers the sunset date of Topic 848 from December 31, 2022 to December 31, 2024. The extension allows Citi to transition its remaining contracts and maintain hedge accounting. The ASU was adopted by Citi upon issuance and did not impact financial results in 2022.

Multiple Macroeconomic Scenarios-Based ACL Approach

During the second quarter of 2022, Citi refined its ACL methodology to utilize multiple macroeconomic scenarios to estimate its allowance for credit losses. The ACL was previously estimated using a combination of a single base-case forecast scenario as part of its quantitative component and a component of its qualitative management adjustment that reflects economic uncertainty from downside macroeconomic scenarios. As a result of this change, Citi now explicitly incorporates multiple macroeconomic scenarios—base, upside, and downside—and associated probabilities in the quantitative component when estimating its ACL, while still retaining certain of its qualitative management adjustments.

This refinement represents a "change in accounting estimate" under ASC Topic 250, *Accounting Changes and Error Corrections*, with prospective application beginning in the period of change. This change in accounting estimate resulted in a decrease of approximately $0.3 billion in the allowance for credit losses in the second quarter of 2022, partially offsetting an increase of $0.8 billion in the allowance for credit losses due to the increased macroeconomic uncertainty and other factors in the second quarter of 2022.

FUTURE ACCOUNTING CHANGES

Accounting for and Disclosure of Crypto Assets

In December 2023, the FASB issued ASU No. 2023-08, *Intangibles—Goodwill and Other—Crypto Assets (Subtopic 350-60): Accounting for and Disclosure of Crypto Assets*, intended to improve the accounting for certain crypto assets by requiring an entity to measure those assets at fair value each reporting period, with changes in fair value recognized in net income. The amendments also improve the information provided to investors about an entity's crypto asset holdings by requiring disclosure about significant holdings, contractual sale restrictions and changes during the reporting period. The guidance is effective for fiscal years beginning after December 15, 2024, and interim periods within those fiscal years with early adoption permitted. Citi does not hold any crypto assets within the scope of the guidance.

Income Taxes (Topic 740): Improvements to Income Tax Disclosures

In December 2023, the FASB issued ASU No. 2023-09, *Income Taxes (Topic 740): Improvements to Income Tax Disclosures*, intended to enhance the transparency and decision usefulness of income tax disclosures. This guidance requires that public business entities disclose on an annual basis a tabular rate reconciliation in eight specific categories disaggregated by nature and for foreign tax effects by jurisdiction that meet a 5% of pretax income multiplied by the applicable statutory tax rate or greater threshold annually. The eight categories include state and local income taxes, net of federal income tax effect; foreign tax effects; enactment of new tax laws or tax credits; effect of cross-border tax laws; valuation allowances; nontaxable items and nondeductible items; and changes in unrecognized tax benefits. Additional disclosures include qualitative description of the state and local jurisdictions that contribute to the majority (greater than 50%) of the effect of the state and local income tax category and explanation of the nature and effect of changes in individual reconciling items. The guidance also requires entities annually to disclose income taxes paid (net of refunds received) disaggregated by federal, state and foreign taxes and by jurisdiction identified based on the same 5% quantitative threshold.

The standard is effective for fiscal years beginning after December 15, 2024. The transition method is prospective with the retrospective method permitted. Citi plans to adopt the ASU for the annual reporting period beginning on January 1, 2025, and is currently evaluating the impact on disclosures.

Segment Reporting (Topic 280): Improvements to Reportable Segment Disclosures

In November 2023, the FASB issued ASU No. 2023-07, *Segment Reporting (Topic 280): Improvements to Reportable Segment Disclosures*, intended to improve reportable segments disclosure requirements primarily through enhanced disclosures about significant segment expenses. The ASU includes a requirement to disclose significant segment expenses that are regularly provided to the chief operating decision maker (CODM) and included within each reported measure of segment profit or loss, the title and position of the CODM, an explanation of how the CODM uses the reported measure(s) of segment profit or loss in assessing segment performance and deciding how to allocate resources, and all segments' profit or loss and assets disclosures currently required annually by Topic 280 along with those introduced by the ASU to be reported on an interim basis. The amendments also clarified that public entities are not precluded from reporting additional measures of a segment's profit or loss that are regularly used by the CODM.

The ASU is required to be adopted on a retrospective basis and will be effective for Citi for its annual period ending December 31, 2024 and interim periods for the interim period beginning on January 1, 2025. Citi is currently evaluating the impact of the standard on its disclosure of reportable segments and related disclosures.

Accounting for Investments in Tax Credit Structures

In March 2023, the FASB issued ASU No. 2023-02, *Investments—Equity Method and Joint Ventures (Topic 323): Accounting for Investments in Tax Credit Structures Using the Proportional Amortization Method*. The ASU expands the scope of tax equity investments eligible to apply the proportional amortization method of accounting. Under the proportional amortization method, the cost of an eligible investment is amortized in proportion to the income tax credits and other income tax benefits that are received by the investor, with the amortization of the investment and the income tax credits being presented net in the income statement as components of income tax expense (benefit). The ASU permits the Company to elect to use the proportional amortization method to account for an expanded range of eligible tax-incentivized investments if certain conditions are met. Citi adopted the ASU on January 1, 2024, which did not have a material impact to the financial statements of the Company.

Fair Value Measurement of Equity Securities Subject to Contractual Sale Restrictions

In June 2022, the FASB issued ASU No. 2022-03, *Fair Value Measurement (Topic 820): Fair Value Measurement of Equity Securities Subject to Contractual Sale Restrictions*. The ASU was issued to address diversity in practice whereby certain entities included the impact of contractual restrictions when valuing equity securities, and it clarifies that a contractual restriction on the sale of an equity security should not be considered part of the unit of account of the equity security and, therefore, should not be considered in measuring fair value. The ASU also includes requirements for entities to disclose the fair value of equity securities subject to contractual sale restrictions, the nature and remaining duration of the restrictions and the circumstances that could cause a lapse in the restrictions.

Citi adopted the ASU on January 1, 2024, which did not have a material impact to the financial statements of the Company.

2. DISCONTINUED OPERATIONS, SIGNIFICANT DISPOSALS AND OTHER BUSINESS EXITS

Summary of Discontinued Operations

The Company's results from *Discontinued operations* consisted of residual activities related to the sales of the Egg Banking plc credit card business in 2011 and the German retail banking business in 2008. All *Discontinued operations* results are recorded within *All Other*.

The following table summarizes financial information for all *Discontinued operations*:

In millions of dollars	**2023**	2022	2021
Total revenues, net of interest expense	**$ —**	$ (260)	$ —
Income (loss) from discontinued operations	**$ (1)**	$ (272)	$ 7
Benefit for income taxes	**—**	(41)	—
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	**$ (1)**	$ (231)	$ 7

During 2022, the Company finalized the settlement of certain liabilities related to its legacy consumer operation in the U.K. (the legacy operation), including an indemnification liability related to its sale of the Egg Banking business in 2011, which led to the substantial liquidation of the legacy operation. As a result, a CTA loss (net of hedges) in *AOCI* of approximately $400 million pretax ($345 million after-tax) related to the legacy operation was released to earnings in 2022. Out of the total CTA release, a $260 million pretax loss ($221 million after-tax loss) was attributable to the Egg Banking business noted above, reported in *Discontinued operations*, and therefore the corresponding CTA release was also reported in *Discontinued operations* during 2022. The remaining CTA release of a $140 million pretax loss ($124 million after-tax loss) related to Legacy Holdings Assets was reported as part of *Continuing operations* within *All Other* —Legacy Franchises.

While the legacy operation was divested in multiple sales over the years, each transaction did not result in substantial liquidation given that Citi retained certain liabilities noted above, which were gradually settled over time until reaching the point of substantial liquidation during 2022, triggering the release of the CTA loss to earnings.

Cash flows from *Discontinued operations* were not material for the periods presented.

Significant Disposals

As of December 31, 2023, Citi had closed the sales of nine consumer banking businesses within *All Other*—Legacy Franchises. Australia closed in the second quarter of 2022, the Philippines closed in the third quarter of 2022, Bahrain, Malaysia and Thailand closed in the fourth quarter of 2022, India and Vietnam closed in the first quarter of 2023, Taiwan closed in the third quarter of 2023 and Indonesia closed in the fourth quarter of 2023. Of the nine sale agreements, the five below were identified as significant disposals. The gains and losses included in the footnotes to the table below represent life-to-date amounts, which are periodically updated due to post-closing purchase price adjustments. As of December 31, 2023, there were no remaining assets or liabilities included on Citi's Consolidated Balance Sheet related to the significant disposals:

In millions of dollars			Income (loss) before taxes[6]		
Consumer banking business in	**Sale agreement date**	**Closing date**	**2023**	2022	2021
Australia[1]	8/9/2021	6/1/2022	$ —	$ 193	$ 306
Philippines[2]	12/23/2021	8/1/2022	—	72	145
Thailand[3]	1/14/2022	11/1/2022	—	122	139
India[4]	3/30/2022	3/1/2023	**2**	194	213
Taiwan[5]	1/28/2022	8/12/2023	**91**	140	282

(1) On June 1, 2022, Citi completed the sale of its Australia consumer banking business, which was part of *All Other*—Legacy Franchises. The business had approximately $9.4 billion in assets, including $9.3 billion of loans (net of allowance of $140 million) and excluding goodwill. The total amount of liabilities was $7.3 billion, including $6.8 billion in deposits. The transaction generated a pretax loss on sale of approximately $766 million ($643 million after-tax), subject to closing adjustments, recorded in *Other revenue*. The loss on sale primarily reflected the impact of an approximate pretax $620 million CTA loss (net of hedges) ($470 million after-tax) already reflected in the *AOCI* component of equity. The sale closed on June 1, 2022, and the CTA-related balance was removed from *AOCI*, resulting in a neutral CTA impact to Citi's CET1 Capital. The income before taxes in the above table for Australia reflects Citi's ownership through June 1, 2022.

(2) On August 1, 2022, Citi completed the sale of its Philippines consumer banking business, which was part of *All Other*—Legacy Franchises. The business had approximately $1.8 billion in assets, including $1.2 billion of loans (net of allowance of $80 million) and excluding goodwill. The total amount of liabilities was $1.3 billion, including $1.2 billion in deposits. The sale resulted in a pretax gain on sale of approximately $618 million ($290 million after-tax), subject to closing adjustments, recorded in *Other revenue*. The income before taxes in the above table for the Philippines reflects Citi's ownership through August 1, 2022.

(3) On November 1, 2022, Citi completed the sale of its Thailand consumer banking business, which was part of *All Other*—Legacy Franchises. The business had approximately $2.7 billion in assets, including $2.4 billion of loans (net of allowance of $67 million) and excluding goodwill. The total amount of liabilities was $1.0 billion, including $0.8 billion in deposits. The sale resulted in a pretax gain on sale of approximately $209 million ($115 million after-tax), subject to closing adjustments, recorded in *Other revenue*. The income before taxes in the above table for Thailand reflects Citi's ownership through November 1, 2022.

(4) On March 1, 2023, Citi completed the sale of its India consumer banking business, which was part of *All Other*—Legacy Franchises. The business had approximately $5.2 billion in assets, including $3.4 billion of loans (net of allowance of $32 million) and excluding goodwill. The total amount of liabilities was $5.2 billion, including $5.1 billion in deposits. The sale resulted in a pretax gain on sale of approximately $1.1 billion ($727 million after-tax) recorded in *Other revenue*. The income before taxes in the above table for India reflects Citi's ownership through March 1, 2023.

(5) On August 12, 2023, Citi completed the sale of its Taiwan consumer banking business, which was part of *All Other*—Legacy Franchises. The business had approximately $11.6 billion in assets, including $7.2 billion of loans (net of allowance of $92 million) and excluding goodwill. The total amount of liabilities was $9.2 billion, including $9.0 billion in deposits. The sale resulted in a pretax gain on sale of approximately $403 million ($284 million after-tax), subject to closing adjustments, recorded in *Other revenue*. The income before taxes in the above table for Taiwan reflects Citi's ownership through August 12, 2023.

(6) Income before taxes for the period in which the individually significant component was classified as HFS for all prior periods presented. For Australia, excludes the pretax loss on sale. For the Philippines, Thailand, India and Taiwan, excludes the pretax gain on sale.

Citi did not have any other significant disposals as of December 31, 2023.

As of February 23, 2024, Citi had not entered into sale agreements for the remaining *All Other*—Legacy Franchises businesses to be sold, specifically the Poland consumer banking business and the Mexico Consumer/SBMM businesses.

For a description of the Company's significant disposal transactions in prior periods and financial impact, see Note 2 to the Consolidated Financial Statements in Citi's 2022 Form 10-K.

Other Business Exits

Wind-Down of Korea Consumer Banking Business

On October 25, 2021, Citi disclosed its decision to wind down and close its Korea consumer banking business, which is reported in the *All Other*—Legacy Franchises operating segment. In connection with the announcement, Citibank Korea Inc. (CKI) commenced a voluntary early termination program (Korea VERP). Due to the voluntary nature of this termination program, no liabilities for termination benefits are recorded until CKI makes formal offers to employees that are then irrevocably accepted by those employees. Related charges are recorded as *Compensation and benefits*.

The following table summarizes the reserve charges related to the Korea VERP and other initiatives reported in the *All Other* operating segment:

In millions of dollars	Employee termination costs
Total Citigroup (pretax)	
Original charges in fourth quarter 2021	$ 1,052
Utilization	(1)
Foreign exchange	3
Balance at December 31, 2021	$ 1,054
Additional charges in first quarter 2022	$ 31
Utilization	(347)
Foreign exchange	(24)
Balance at March 31, 2022	$ 714
Additional charges (releases)	$ (3)
Utilization	(670)
Foreign exchange	(41)
Balance at June 30, 2022	$ —

Note: There were no additional charges after June 30, 2022.

The total cash charges for the wind-down were $1.1 billion through 2022, most of which were recognized in 2021. Citi does not expect to record any additional charges in connection with the Korea VERP.

See Note 8 for details on the pension impact of the Korea wind-down.

Wind-Down of Russia Consumer and Institutional Banking Businesses

On August 25, 2022, Citi announced its decision to wind down its consumer banking and local commercial banking operations in Russia. As part of the wind-down, Citi is also actively pursuing sales of certain Russian consumer banking portfolios.

On October 14, 2022, Citi disclosed that it would end nearly all of the institutional banking services it offered in Russia by the end of the first quarter of 2023. Going forward, Citi's only operations in Russia are those necessary to fulfill its remaining legal and regulatory obligations.

Portfolio Sales

- On December 12, 2022, Citi completed the sale of a portfolio of ruble-denominated personal installment loans, totaling approximately $240 million in outstanding loan balances, to Uralsib, a Russian commercial bank, resulting in a pretax net loss of approximately $12 million. The net loss on sale of the loan portfolio included a $32 million adjustment to record the loans at lower of cost or fair value recognized in *Other revenue*. In addition, the sale of the loans resulted in a release in the allowance for credit losses on loans of approximately $20 million recognized in the *Provision for credit losses on loans*.
- During the second quarter of 2023, Citi recorded an incremental gain of $5 million related to post-closing contingency payments for the previously disclosed personal installment loan sale in *Other revenue*. The previously disclosed sale of a portfolio of ruble-denominated personal installment loans resulted in a pretax net loss on sale of approximately $7 million.
- During the third and fourth quarters of 2023, as part of the previously disclosed cards referral agreement with a Russian bank, approximately $47 million of credit card receivables was settled upon referral and refinanced.

Wind-Down Charges

The following tables provide details on Citi's Russia wind-down charges:

	2023		
In millions of dollars	All Other	Services, Markets and Banking	Total
Severance[1]	$ 11	$ 4	$ 15
Vendor termination and other costs[2]	12	—	12
Total	$ 23	$ 4	$ 27

	Program-to-date December 31, 2023		
In millions of dollars	All Other	Services, Markets and Banking	Total
Severance[1]	$ 35	$ 9	$ 44
Vendor termination and other costs[2]	19	—	19
Total	$ 54	$ 9	$ 63

	Estimated additional charges as of December 31, 2023		
In millions of dollars	All Other	Services, Markets and Banking	Total
Severance[1]	$ 20	$ 2	$ 22
Vendor termination and other costs[2]	36	—	36
Total	$ 56	$ 2	$ 58

(1) Recorded in *Compensation and benefits*.
(2) Recorded in *Other operating expenses*.

3. OPERATING SEGMENTS

Effective in the fourth quarter of 2023, Citi changed its management structure resulting in changes in its reportable operating segments to reflect how the CEO, who is the chief operating decision maker (CODM), manages the Company, including allocating resources and measuring performance. Citi reorganized its reporting into five reportable operating segments: *Services*, *Markets*, *Banking*, *U.S. Personal Banking (USPB)* and *Wealth*, with the remaining operations recorded in *All Other*, which includes activities not assigned to a specific reportable operating segment, as well as discontinued operations.

Prior-period reportable operating segment results have been revised to reflect the reorganization of Citi's management reporting structure, including:

- certain businesses engaged in financing and securitization activities, previously operated under a revenue and expense sharing agreement between *Markets* and *Banking*, now reside primarily within *Markets*;
- the implementation of a Corporate Lending revenue sharing arrangement where certain revenues earned by Citi are subject to a revenue sharing arrangement to *Banking*—Corporate Lending from Investment Banking and certain *Markets* and *Services* products sold to Corporate Lending clients;
- the re-attribution of certain allocation methodologies for other revenues and expenses incurred and allocated to the reportable operating segments to conform with the resegmentation and segment profit and loss measure used by the CODM; and
- certain other immaterial reclassifications.

Citi's consolidated results remain unchanged for all periods presented following the changes and reclassifications discussed above.

All Other results are presented on a managed basis that excludes divestiture-related impacts related to (i) Citi's divestitures of its Asia consumer banking businesses and (ii) the planned divestiture of Mexico consumer banking and small business and middle-market banking within *All Other*—Legacy Franchises. The managed basis presents investors with a view of operating earnings that provides increased transparency and clarity into the operational results of Citi's performance; improves the visibility of management decisions and their impacts on operational performance; enables better comparison to peer companies; and allows Citi to provide a long-term strategic view of the business going forward.

The following is a description of each of Citi's reportable operating segments, and the products and services they provide to their respective client bases.

Services
Services includes Treasury and Trade Solutions (TTS) and Securities Services. TTS provides an integrated suite of tailored cash management, trade and working capital solutions to multinational corporations, financial institutions and public sector organizations. Securities Services provides cross-border support for clients, providing on-the-ground local market expertise, post-trade technologies, customized data solutions and a wide range of securities services solutions that can be tailored to meet client needs.

Markets
Markets provides corporate, institutional and public sector clients around the world with a full range of sales and trading services across equities, foreign exchange, rates, spread products and commodities. The range of services includes market-making across asset classes, risk management solutions, financing, prime brokerage, research, securities clearing and settlement.

Banking
Banking includes Investment Banking, which supports client capital-raising needs to help strengthen and grow their businesses, including equity and debt capital markets-related strategic financing solutions, as well as advisory services related to mergers and acquisitions, divestitures, restructurings and corporate defense activities; and Corporate Lending, which includes corporate and commercial banking, serving as the conduit of Citi's full product suite to clients.

USPB
USPB includes Branded Cards and Retail Services, which have proprietary card portfolios and co-branded card portfolios within Branded Cards, and co-brand and private label relationships within Retail Services. USPB also includes Retail Banking, which provides traditional banking services to retail and small business customers.

Wealth
Wealth includes Private Bank, Wealth at Work and Citigold and provides financial services to a range of client segments including affluent, high net worth and ultra-high net worth clients through banking, lending, mortgages, investment, custody and trust product offerings in 20 countries, including the U.S., Mexico and four wealth management centers: Singapore, Hong Kong, the UAE and London. Private Bank provides financial services to ultra-high net worth clients through customized product offerings. Wealth at Work provides financial services to professional industries (including law firms, consulting groups, accounting and asset management) through tailored solutions. Citigold includes Citigold and Citigold Private Clients, which both provide financial services to affluent and high net worth clients through elevated product offerings and financial relationships.

All Other
All Other primarily consists of activities not assigned to the reportable operating segments, including certain unallocated costs of global functions, other corporate expenses and net treasury results, offsets to certain line-item reclassifications and eliminations, and unallocated taxes; discontinued operations within Corporate/Other; and Legacy Franchises, which consists of Asia Consumer and Mexico Consumer/SBMM businesses that Citi intends to exit, and its remaining Legacy Holdings Assets. Corporate/Other within *All Other* also includes all restructuring charges related to actions taken

as part of Citi's organizational simplification initiatives. See Note 9.

Revenues and expenses directly associated with each respective business segment or component are included in determining respective operating results. Other revenues and expenses that are attributable to a particular business segment or component are generally allocated from *All Other* based on respective net revenues, non-interest expenses or other relevant measures.

Revenues and expenses from transactions with other operating segments or components are treated as transactions with external parties for purposes of segment disclosures, while funding charges paid by operating segments and funding credits received by Corporate Treasury within *All Other* are included in net interest income. The Company includes intersegment eliminations within *All Other* to reconcile the operating segment results to Citi's consolidated results.

The accounting policies of these reportable operating segments are the same as those disclosed in Note 1.

The following tables present certain information regarding the Company's continuing operations by reportable operating segments and *All Other* on a managed basis. Performance measurement is based on Income (loss) from continuing operations. These results are used by the chief operating decision maker, both in evaluating the performance of, and in allocating resources to, each of the segments:

In millions of dollars, except identifiable assets, average loans and average deposits in billions	Services			Markets			Banking			USPB		
	2023	2022	2021	**2023**	2022	2021	**2023**	2022	2021	**2023**	2022	2021
Net interest income	**$13,198**	$10,318	$ 6,821	**$ 7,265**	$ 5,819	$ 6,147	**$ 2,094**	$ 2,057	$ 2,204	**$20,150**	$18,062	$16,285
Non-interest revenue	**4,852**	5,301	5,702	**11,592**	14,342	13,252	**2,474**	3,339	5,579	**(963)**	(1,190)	(440)
Total revenues, net of interest expense[1]	**$18,050**	$15,619	$12,523	**$18,857**	$20,161	$19,399	**$ 4,568**	$ 5,396	$ 7,783	**$19,187**	$16,872	$15,845
Provisions for credit losses and for benefits and claims	**$ 950**	$ 207	$ (263)	**$ 437**	$ 155	$ (329)	**$ (165)**	$ 549	$ (1,898)	**$ 6,707**	$ 3,448	$ (998)
Provision (benefits) for income taxes	**2,405**	1,760	1,312	**1,162**	1,669	1,695	**(92)**	(7)	1,170	**558**	872	1,890
Income (loss) from continuing operations	**4,671**	4,924	3,768	**4,020**	5,924	6,661	**(44)**	383	4,105	**1,820**	2,770	6,099
Identifiable assets at December 31[3]	**$ 585**	$ 599	$ 547	**$ 995**	$ 950	$ 895	**$ 147**	$ 152	$ 145	**$ 242**	$ 231	$ 211
Average loans	**81**	82	74	**110**	111	112	**90**	98	101	**193**	171	159
Average deposits	**810**	808	805	**23**	21	22	**1**	1	1	**110**	115	112

	Wealth			All Other[2]			Reconciling Items[2]			Total Citi		
	2023	2022	2021	**2023**	2022	2021	**2023**	2022	2021	**2023**	2022	2021
Net interest income	**$ 4,460**	$ 4,744	$ 4,491	**$ 7,733**	$ 7,668	$ 6,546	**$ —**	$ —	$ —	**$54,900**	$48,668	$42,494
Non-interest revenue	**2,631**	2,704	3,051	**1,630**	1,320	2,916	**1,346**	854	(670)	**23,562**	26,670	29,390
Total revenues, net of interest expense[1]	**$ 7,091**	$ 7,448	$ 7,542	**$ 9,363**	$ 8,988	$ 9,462	**$ 1,346**	$ 854	$ (670)	**$78,462**	$75,338	$71,884
Provisions for credit losses and for benefits and claims	**$ (2)**	$ 306	$ (226)	**$ 1,326**	$ 498	$ (88)	**$ (67)**	$ 76	$ 24	**$ 9,186**	$ 5,239	$ (3,778)
Provision (benefits) for income taxes	**103**	134	419	**(990)**	(1,052)	(812)	**382**	266	(223)	**3,528**	3,642	5,451
Income (loss) from continuing operations	**346**	950	1,968	**(2,090)**	398	1,059	**659**	(184)	(1,642)	**9,382**	15,165	22,018
Identifiable assets at December 31[3]	**$ 232**	$ 259	$ 250	**$ 211**	$ 226	$ 243				**$ 2,412**	$ 2,417	$ 2,291
Average loans	**150**	150	148	**37**	41	74				**661**	653	668
Average deposits	**316**	320	305	**74**	68	90				**1,334**	1,333	1,335

Reconciliation of Total Citigroup Income from continuing operations as reported:	**2023[4]**	2022[4]	2021[5]
Total segments and *All Other*—Income from continuing operations[2]	**$ 8,723**	$15,349	$23,660
Divestiture-related impact on:			
Total revenues, net of interest expense	**1,346**	854	(670)
Total operating expenses	**372**	696	1,171
Provision (release) for credit losses	**(67)**	76	24
Provision (benefits) for income taxes	**382**	266	(223)
Income from continuing operations	**$ 9,382**	$15,165	$22,018

(1) See "Performance by Geographic Area" below.

(2) Segment results are presented on a managed basis that excludes divestiture-related impacts related to (i) Citi's divestitures of its Asia consumer banking businesses and (ii) the planned divestiture of Mexico consumer banking and small business and middle-market banking within *All Other*—Legacy Franchises. Adjustments are included in Legacy Franchises within *All Other* and are reflected in the reconciliations above to arrive at Citi's reported results in the Consolidated Statement of Income.

(3) 2023 includes (i) an approximate $1.059 billion gain on sale recorded in revenue (approximately $727 million after-tax) related to the India consumer banking business sale; (ii) an approximate $403 million gain on sale recorded in revenue (approximately $284 million after-tax) related to the Taiwan consumer banking business sale; and (iii) approximately $372 million (approximately $263 million after-tax) in operating expenses primarily related to separation costs in Mexico and severance costs in the Asia exit markets.

(4) 2022 includes (i) an approximate $535 million (approximately $489 million after-tax) goodwill write-down due to resegmentation and the timing of Asia consumer banking business divestitures; (ii) an approximate $616 million gain on sale recorded in revenue (approximately $290 million after-tax) related to the Philippines consumer banking business sale; and (iii) an approximate $209 million gain on sale recorded in revenue (approximately $115 million after-tax) related to the Thailand consumer banking business sale.

(5) 2021 includes (i) an approximate $680 million loss on sale (approximately $580 million after-tax) related to Citi's agreement to sell its Australia consumer banking business; and (ii) an approximate $1.052 billion in expenses (approximately $792 million after-tax) primarily related to charges incurred from the voluntary early retirement program (VERP) in connection with the wind-down of Citi's consumer banking business in Korea.

Performance by Geographic Area

Citi's operations are highly integrated, and estimates and subjective assumptions have been made to apportion revenue between North America and international operations. These estimates and assumptions are consistent with the allocations used for the Company's segment reporting.

The Company defines international activities for purposes of this footnote presentation as business transactions that involve clients that reside outside of North America, and the information presented below is based predominantly on the domicile of the client or the booking location from which the client relationship is managed. However, many of the Company's North America operations serve international businesses.

The following table presents revenues net of interest expense and identifiable assets between North America and international areas:

	Revenues, net of interest expense		
In millions of dollars	**2023**	2022	2021
North America[1]	**$ 36,661**	$ 34,799	$ 35,022
International[2][3]	**39,636**	39,018	36,037
Corporate/Other[4]	**2,165**	1,521	825
Total Citi	**$ 78,462**	$ 75,338	$ 71,884

	Identifiable assets[5]	
In millions of dollars at December 31:	**2023**	2022
North America[1]	**$ 1,348,169**	$ 1,306,127
International	**930,185**	979,214
Corporate/Other	**133,480**	131,335
Total Citi	**$ 2,411,834**	$ 2,416,676

(1) Primarily reflects the U.S.

(2) International represents the summation of international revenues in *Services*, *Markets*, *Banking*, *Wealth* and *All Other*—Legacy Franchises Asia Consumer and Mexico Consumer/SBMM.

(3) Total revenues for the U.K. were approximately $7.6 billion, $9.2 billion and $7.4 billion for 2023, 2022 and 2021, respectively.

(4) Corporate/Other revenues, net of interest expense largely reflects U.S. activities, as well as intersegment eliminations.

(5) The Company's long-lived assets (*Premises and equipment*) for the periods presented are not considered significant in relation to its total assets.

4. INTEREST INCOME AND EXPENSE

Interest revenue and *Interest expense* consisted of the following:

In millions of dollars		2023		2022		2021
Interest income						
Consumer loans	$	**36,864**	$	28,391	$	26,408
Corporate loans		**21,004**		12,851		9,032
Loan interest, including fees	$	**57,868**	$	41,242	$	35,440
Deposits with banks		**11,238**		4,515		577
Securities borrowed and purchased under agreements to resell		**26,887**		7,154		1,052
Investments, including dividends		**18,300**		11,214		7,388
Trading account assets[1]		**14,458**		7,418		5,365
Other interest-bearing assets[2]		**4,507**		2,865		653
Total interest income	$	**133,258**	$	74,408	$	50,475
Interest expense						
Deposits	$	**36,300**	$	11,559	$	2,896
Securities loaned and sold under agreements to repurchase		**21,439**		4,455		1,012
Trading account liabilities[1]		**3,427**		1,437		482
Short-term borrowings and other interest-bearing liabilities[3]		**7,438**		2,488		121
Long-term debt		**9,754**		5,801		3,470
Total interest expense	$	**78,358**	$	25,740	$	7,981
Net interest income	$	**54,900**	$	48,668	$	42,494
Provision (benefit) for credit losses on loans		**7,786**		4,745		(3,103)
Net interest income after provision for credit losses on loans	$	**47,114**	$	43,923	$	45,597

(1) Interest expense on *Trading account liabilities* of *Services*, *Markets* and *Banking* is reported as a reduction of *Interest revenue*. *Interest revenue* and *Interest expense* on cash collateral positions are reported in interest on *Trading account assets* and *Trading account liabilities*, respectively.
(2) Includes assets from businesses held-for-sale (see Note 2) and *Brokerage receivables*.
(3) Includes liabilities from businesses held-for-sale (see Note 2) and *Brokerage payables*.

5. COMMISSIONS AND FEES; ADMINISTRATION AND OTHER FIDUCIARY FEES

Commissions and Fees

The primary components of *Commissions and fees* revenue are investment banking fees, brokerage commissions, credit card and bank card income and deposit-related fees.

Investment banking fees are substantially composed of underwriting and advisory revenues. Such fees are recognized at the point in time when Citigroup's performance under the terms of a contractual arrangement is completed, which is typically at the closing of a transaction. Reimbursed expenses related to these transactions are recorded as revenue and are included within investment banking fees. In certain instances for advisory contracts, Citi will receive amounts in advance of the deal's closing. In these instances, the amounts received will be recognized as a liability and not recognized in revenue until the transaction closes. Investment banking fees are earned primarily by *Banking* and *Markets*. See Note 3 for segment results.

Out-of-pocket expenses associated with underwriting activity are deferred and recognized at the time the related revenue is recognized, while out-of-pocket expenses associated with advisory arrangements are expensed as incurred. In general, expenses incurred related to investment banking transactions, whether consummated or not, are recorded in *Other operating expenses*. The Company has determined that it acts as principal in the majority of these transactions and therefore presents expenses gross within *Other operating expenses*.

Brokerage commissions primarily include commissions and fees from the following: executing transactions for clients on exchanges and over-the-counter markets; sales of mutual funds and other annuity products; and assisting clients in clearing transactions, providing brokerage services and other such activities. Brokerage commissions are recognized in *Commissions and fees* at the point in time the associated service is fulfilled, generally on the trade execution date. Certain costs paid to third-party clearing houses and exchanges are recorded net against commission revenue, as the Company is an agent for those services. Sales of certain investment products include a portion of variable consideration associated with the underlying product. In these instances, a portion of the revenue associated with the sale of the product is not recognized until the variable consideration becomes fixed and determinable. Brokerage commissions are earned primarily by *Markets* and *Wealth*. See Note 3 for segment results.

Credit card and bank card income is primarily composed of interchange fees, which are earned by card issuers based on card spend volumes, and certain card fees, including annual fees. Costs related to customer reward programs and certain payments to partners (primarily based on program sales, profitability and customer acquisitions) are recorded as a reduction of credit card and bank card income. Citi's credit card programs have certain partner sharing agreements that vary by partner. These partner sharing agreements are subject to contractually based performance thresholds that, if met, would require Citi to make ongoing payments to the partner. The threshold is based on the profitability of a program and is generally calculated based on predefined program revenues less predefined program expenses. In most of Citi's partner sharing agreements, program expenses include net credit losses, which, to the extent that the increase in net credit losses reduces Citi's liability for the partners' share for a given program year, would generally result in lower payments to partners in total for that year and vice versa. Further, in some instances, other partner payments are based on program sales and new account acquisitions. Interchange revenues are recognized as earned on a daily basis when Citi's performance obligation to transmit funds to the payment networks has been satisfied. Annual card fees, net of origination costs, are deferred and amortized on a straight-line basis over a 12-month period. Costs related to card reward programs are recognized when the rewards are earned by the cardholders. Payments to partners are recognized when incurred. Credit card and bank card income is earned primarily by *USPB* and *Services*. See Note 3 for segment results.

Deposit-related fees consist of service charges on deposit accounts and fees earned from performing cash management activities and other deposit account services. Such fees are recognized in the period in which the related service is provided. Deposit-related fees are earned primarily by *Services* and *USPB*. See Note 3 for segment results.

Transactional service fees primarily consist of fees charged for processing services such as cash management, global payments, clearing, international funds transfer and other trade services. Such fees are recognized as/when the associated service is satisfied, which normally occurs at the point in time the service is requested by the customer and provided by Citi. Transactional service fees are earned primarily by *Services*. See Note 3 for segment results.

Insurance distribution revenue consists of commissions earned from third-party insurance companies for marketing and selling insurance policies on behalf of such entities. Such commissions are recognized in *Commissions and fees* at the point in time the associated service is fulfilled, generally when the insurance policy is sold to the policyholder. Sales of certain insurance products include a portion of variable consideration associated with the underlying product. In these instances, a portion of the revenue associated with the sale of the policy is not recognized until the variable consideration becomes fixed and determinable. The Company recognized $188 million, $201 million and $260 million of revenue related to such variable consideration for the years ended December 31, 2023, 2022 and 2021, respectively. These amounts primarily relate to performance obligations satisfied in prior periods. Insurance distribution revenue is earned primarily by *Wealth* and Legacy Franchises within *All Other*. See Note 3 for segment results.

Insurance premiums consist of premium income from insurance policies that Citi has underwritten and sold to policyholders. Insurance premiums are earned primarily by Legacy Franchises within *All Other*. See Note 3 for segment results.

The following table presents *Commissions and fees* revenue:

In millions of dollars	2023	2022	2021
Investment banking[1]	$ 2,676	$ 3,084	$ 6,007
Brokerage commissions[2]	2,316	2,546	3,236
Credit and bank card income			
Interchange fees	11,996	11,505	9,821
Card-related loan fees	475	589	695
Card rewards and partner payments[3]	(12,513)	(12,336)	(10,235)
Deposit-related fees[4]	1,254	1,274	1,331
Transactional service fees	1,323	1,169	1,098
Corporate finance[5]	439	458	709
Insurance distribution revenue	321	346	473
Insurance premiums	97	91	94
Loan servicing	100	103	98
Other	421	346	345
Total[6]	$ 8,905	$ 9,175	$ 13,672

(1) For the periods presented, the contract liability amount was negligible.
(2) The Company recognized $448 million, $538 million and $639 million of revenue related to variable consideration for the years ended December 31, 2023, 2022 and 2021, respectively. These amounts primarily relate to performance obligations satisfied in prior periods.
(3) As described above, Citi's credit card programs have certain partner sharing agreements that vary by partner.
(4) Overdraft fees are accounted for under ASC 310. Citi eliminated overdraft fees, returned item fees and overdraft protection fees beginning in June 2022. Includes overdraft fees of $0 million, $59 million (prior to the elimination of overdraft fees in June 2022) and $107 million for the years ended December 31, 2023, 2022 and 2021, respectively.
(5) Consists primarily of fees earned from structuring and underwriting loan syndications or related financing activity. This activity is accounted for under ASC 310.
(6) *Commissions and fees* include $(11,367) million, $(11,008) million and $(8,516) million not accounted for under ASC 606, *Revenue from Contracts with Customers*, for the years ended December 31, 2023, 2022 and 2021, respectively. Amounts reported in *Commissions and fees* accounted for under other guidance primarily include card-related loan fees, card reward programs and certain partner payments, corporate finance fees, insurance premiums and loan servicing fees.

Administration and Other Fiduciary Fees

Administration and other fiduciary fees revenue is primarily composed of custody fees and fiduciary fees.

The custody product is composed of numerous services related to the administration, safekeeping and reporting for both U.S. and non-U.S. denominated securities. The services offered to clients include trade settlement, safekeeping, income collection, corporate action notification, record-keeping and reporting, tax reporting and cash management. These services are provided for a wide range of securities, including but not limited to equities, municipal and corporate bonds, mortgage- and asset-backed securities, money market instruments, U.S. Treasuries and agencies, derivative instruments, mutual funds, alternative investments and precious metals. Custody fees are recognized as or when the associated promised service is satisfied, which normally occurs at the point in time the service is requested by the customer and provided by Citi. Custody fees are earned primarily by *Services*. See Note 3 for segment results.

Fiduciary fees consist of trust services and investment management services. As an escrow agent, Citi receives, safekeeps, services and manages clients' escrowed assets, such as cash, securities, property (including intellectual property), contracts or other collateral. Citi performs its escrow agent duties by safekeeping the assets during the specified time period agreed upon by all parties and therefore earns its revenue evenly during the contract duration. Investment management services consist of managing assets on behalf of Citi's retail and institutional clients. Revenue from these services primarily consists of asset-based fees for advisory accounts, which are based on the market value of the client's assets and recognized monthly, when the market value is fixed. In some instances, the Company contracts with third-party advisors and with third-party custodians. The Company has determined that it acts as principal in the majority of these transactions and therefore presents the amounts paid to third parties gross within *Other operating expenses*. Fiduciary fees are earned primarily by *Wealth* and Legacy Franchises within *All Other*. See Note 3 for segment results.

The following table presents *Administration and other fiduciary fees* revenue:

In millions of dollars	2023	2022	2021
Custody fees	$ 1,871	$ 1,877	$ 1,898
Fiduciary fees	1,376	1,350	1,464
Guarantee fees	534	557	581
Total administration and other fiduciary fees[1]	$ 3,781	$ 3,784	$ 3,943

(1) *Administration and other fiduciary fees* include $534 million, $557 million and $581 million for the years ended December 31, 2023, 2022 and 2021, respectively, that are not accounted for under ASC 606, *Revenue from Contracts with Customers*. These generally include guarantee fees.

6. PRINCIPAL TRANSACTIONS

Principal transactions revenue consists of realized and unrealized gains and losses from trading activities. Trading activities include revenues from fixed income, equities, credit and commodities products and foreign exchange transactions that are managed on a portfolio basis and characterized below based on the primary risk managed by each trading desk (as such, the trading desks can be periodically reorganized and thus the risk categories). Not included in the table below is the impact of net interest income related to trading activities, which is an integral part of trading activities' profitability (see Note 4 for information about net interest income related to trading activities). Principal transactions include CVA (credit valuation adjustments) and FVA (funding valuation adjustments) on over-the-counter derivatives, and gains (losses) on certain economic hedges on loans in *Services*, *Markets* and *Banking*. These adjustments are discussed further in Note 26.

In certain transactions, Citi incurs fees and presents these fees paid to third parties in operating expenses.

The following table presents *Principal transactions* revenue:

In millions of dollars	2023	2022	2021
Interest rate risks[1]	**$ 2,946**	$ 3,944	$ 2,001
Foreign exchange risks[2]	**5,439**	6,599	4,661
Equity risks[3]	**1,266**	1,848	2,196
Commodity and other risks[4]	**1,741**	1,801	1,123
Credit products and risks[5]	**(444)**	(33)	173
Total	**$ 10,948**	$ 14,159	$ 10,154

(1) Includes revenues from government securities, municipal securities, mortgage securities and other debt instruments. Also includes spot and forward trading of currencies and exchange-traded and over-the-counter (OTC) currency options, options on fixed income securities, interest rate swaps, currency swaps, swap options, caps and floors, financial futures, OTC options and forward contracts on fixed income securities.

(2) Includes revenues from foreign exchange spot, forward, option and swap contracts, as well as foreign currency translation (FX translation) gains and losses.

(3) Includes revenues from common, preferred and convertible preferred stock, convertible corporate debt, equity-linked notes and exchange-traded and OTC equity options and warrants.

(4) Primarily includes revenues from crude oil, refined oil products, natural gas and other commodities trades.

(5) Includes revenues from corporate debt, secondary trading loans, mortgage securities, single name and index credit default swaps, and structured credit products.

7. INCENTIVE PLANS

Discretionary Annual Incentive Awards

Citigroup grants immediate cash bonus payments and various forms of immediate and deferred awards as part of its discretionary annual incentive award program involving a large segment of Citigroup's employees worldwide.

Discretionary annual incentive awards are generally awarded in the first quarter of the year based on the previous year's performance. Awards valued at less than U.S. $75,000 (or the local currency equivalent) are generally paid entirely in the form of an immediate cash bonus. Pursuant to Citigroup policy and/or regulatory requirements, certain employees are subject to mandatory deferrals of incentive pay and generally receive 15%–60% of their awards in the form of deferred stock or deferred cash stock units. Discretionary annual incentive awards to certain employees in the EU are subject to deferral requirements regardless of the total award value, with at least 50% of the immediate incentive delivered in the form of a stock payment award subject to a restriction on sale or transfer (generally, for 12 months).

For deferred incentive awards granted in 2022 and after, Citigroup changed the annual deferred compensation structure from granting deferred cash awards for certain regulated employees to deferred stock awards. Certain employees located in countries that have regulations or tax advantages for offering deferred cash or deferred cash stock units received those types of awards as a part of their annual incentive compensation rather than deferred stock.

Subject to certain exceptions (principally, for retirement-eligible employees), continuous employment within Citigroup is required to vest in deferred annual incentive awards. Post employment vesting by retirement-eligible employees and participants who meet other conditions is generally conditioned upon their compliance with certain restrictions during the remaining vesting period.

Generally, the deferred awards vest in equal annual installments over three- or four-year periods. Vested stock awards are delivered in shares of common stock. Deferred cash awards are payable in cash and, except as prohibited by applicable regulatory guidance, earn a fixed notional rate of interest that is paid only if and when the underlying principal award amount vests. Deferred cash stock unit awards are payable in cash at the vesting value of the underlying stock. The value of each deferred stock unit is equal to one share of Citigroup stock, and the award will fluctuate with changes in the stock price. Recipients of deferred stock awards and deferred cash stock unit awards, however, may, except as prohibited by applicable regulatory guidance, be entitled to receive or accrue dividend-equivalent payments during the vesting period. Generally, in the EU, vested shares are subject to a restriction on sale or transfer after vesting, and vested deferred cash awards and deferred cash stock units are subject to hold back (generally, for 6 or 12 months based on the award type).

Stock awards, deferred cash stock units and deferred cash awards are subject to one or more cancellation and clawback provisions that apply in certain circumstances, including gross misconduct.

Outstanding (Unvested) Stock Awards

A summary of the status of unvested stock awards granted as discretionary annual incentive or sign-on and replacement stock awards is presented below:

Unvested stock awards	Shares	Weighted-average grant date fair value per share
Unvested at December 31, 2022	41,906,207	$ 65.23
Granted[1]	37,029,558	49.36
Canceled	(2,332,5(7)	57.00
Vested[2]	(16,747,915)	63.93
Unvested at December 31, 2023	**59,857,333**	**$ 56.09**

(1) The weighted-average fair value of the shares granted during 2022 and 2023 was $69.07 and $62.10, respectively.

(2) The weighted-average fair value of the shares vesting during 2023 was approximately $49.86 per share on the vesting date, compared to $63.93 on the grant date.

Citigroup did not capitalize any stock-based compensation costs in 2023, 2022 and 2021. The related income tax benefits for stock-based compensation costs were $392 million, $350 million and $335 million for 2023, 2022 and 2021, respectively. Total unrecognized compensation cost related to unvested stock awards was $1 billion at December 31, 2023. The cost is expected to be recognized over a weighted-average period of 1.7 years.

Performance Share Units

Certain senior executives were awarded performance share units (PSUs) every February from 2020 to 2023, for performance in the year prior to the award date based on two performance metrics. For PSUs awarded in 2020, those metrics were return on average tangible common equity and earnings per share. For PSU awards in 2021, 2022 and 2023, the metrics were average return on tangible common equity and cumulative tangible book value per share. In each year, the metrics were equally weighted.

For all award years, if the total shareholder return is negative over the three-year performance period, executives may earn no more than 100% of the target PSUs, regardless of the extent to which Citigroup outperforms against performance goals and/or peer firms. The number of PSUs ultimately earned could vary from zero, if performance goals are not met, to as much as 150% of target, if performance goals are meaningfully exceeded. The reported financial metrics during the performance period are adjusted to reflect any mandatory equitable adjustments as required under the applicable award agreements for unusual and non-recurring items as presented to and approved by the Compensation, Performance Management and Culture (CPC) Committee.

For all award years, the value of each PSU is equal to the value of one share of Citi common stock. Dividend equivalents are forfeitable, or accrued and paid on the number of earned PSUs after the end of the performance period.

PSUs are subject to variable accounting, pursuant to which the associated value of the award will fluctuate with changes in Citigroup's stock price and the attainment of the specified performance goals for each award. The award is settled solely in cash after the end of each performance period. The value of the award, subject to the performance goals and taking into account any mandatory equitable adjustments as per the terms of the award agreement, is estimated using a simulation model that incorporates multiple valuation assumptions, including the probability of achieving the specified performance goals of each award. The risk-free rate used in the model is based on the applicable U.S. Treasury yield curve. Other significant assumptions for the awards are as follows:

Valuation assumptions—weighted average	2023	2022	2021
Expected volatility	35.97 %	37.01 %	40.88 %
Expected dividend yield	4.13	2.96	4.21

A summary of the performance share unit activity for 2023 is presented below:

Performance share units	Units	Weighted-average grant date fair value per unit
Outstanding, beginning of year	**1,282,135**	**$ 76.90**
Granted[1]	**1,093,234**	**47.15**
Canceled	**(332,213)**	**84.19**
Payments[2]	—	—
Outstanding, end of year	**2,043,156**	**$ 59.79**

(1) The weighted-average grant-date fair value per unit awarded in 2022 and 2021 was $71.04 and $78.55, respectively.
(2) No payments were processed for this program in 2023.

Transformation Program
In order to provide an incentive for select employees to effectively execute Citi's transformation program, in August 2021 the Personnel and Compensation (P&C) Committee of Citigroup's Board of Directors, the predecessor of the Compensation, Performance Management and Culture (CPC) Committee of Citigroup's Board of Directors, approved a program for the select employees to earn additional compensation based on the achievement of Citi's transformation goals from August 2021 through December 2024 and satisfaction of other conditions. Performance under the program is divided into three consecutive periods, ending on December 31, 2022, 2023 and 2024. The awards are subject to variable accounting, pursuant to which the associated value of the award will fluctuate with the attainment of the performance conditions for each tranche and changes to Citigroup's stock price for the third tranche. Payment for each period will be in cash, in a lump sum, with the third payment indexed to changes in the value of Citi's common stock from the service inception date through the payment date. Earnings generally will be based on collective performance with respect to Citi's transformation goals and will be evaluated and approved by the CPC Committee on an annual basis.

Payments in the event of any category of employment termination or change in job title or employment status are subject to Citi's discretion. Cancellation and clawback are provided for in the event of misconduct and certain other circumstances. The program applies to senior leaders, other than the CEO, critical to helping deliver a successful transformation with the value of the awards varying based on individual compensation levels.

Stock Option Program
All outstanding options were fully vested at December 31, 2020 and exercised during 2021, with none outstanding at December 31, 2023 and 2022.

Other Variable Incentive Compensation
Citigroup has various incentive plans globally that are used to motivate and reward performance primarily in the areas of sales, operational excellence and customer satisfaction. Participation in these plans is generally limited to employees who are not eligible for discretionary annual incentive awards. Other forms of variable compensation include commissions paid to financial advisors and mortgage loan officers.

Additional Information
Except for awards subject to variable accounting, the total expense recognized for stock awards represents the grant date fair value of such awards, which is generally recognized as a charge to income ratably over the vesting period, other than for awards to retirement-eligible employees and immediately vested awards. Whenever awards are granted or are expected to be granted to retirement-eligible employees, the charge to income is accelerated based on when the applicable conditions for retirement eligibility were or will be met. If the employee is retirement eligible on the grant date, or the award is vested at the grant date, Citi recognizes the expense each year equal to the grant date fair value of the awards that it estimates will be granted in the following year.

Recipients of Citigroup stock awards generally do not have any stockholder rights until shares are delivered upon vesting. Recipients of stock-settled awards and other vested stock awards subject to a sale-restriction period are generally entitled to vote the shares in their award and receive dividends on such shares during the sale-restriction period. Once a stock award vests, the shares delivered to the participant are freely transferable, unless they are subject to a restriction on sale or transfer for a specified period.

All equity awards granted since April 19, 2005 have been made pursuant to stockholder-approved stock incentive plans that are administered by the CPC Committee (or its predecessor), which is composed entirely of independent non-employee directors.

On December 31, 2023, approximately 41.7 million shares of Citigroup common stock were authorized and available for grant under Citigroup's 2019 Stock Incentive Plan, the only plan from which equity awards are currently granted.

The 2019 Stock Incentive Plan and predecessor plans permit the use of treasury stock or newly issued shares in connection with awards granted under the plans. Treasury shares were used to settle vestings from 2018 to 2022, and for the first quarter of 2023, except where local laws favor newly issued shares. The use of treasury stock or newly issued shares to settle stock awards does not affect the compensation expense recorded in the Consolidated Statement of Income for equity awards.

Incentive Compensation Cost

The following table presents components of compensation expense, relating to the incentive compensation programs described above:

In millions of dollars	**2023**	2022	2021
Charges for estimated awards to retirement-eligible employees	**$ 663**	$ 742	$ 807
Amortization of deferred cash awards, deferred cash stock units and performance stock units	**340**	463	384
Immediately vested stock award expense[1]	**127**	101	99
Amortization of restricted and deferred stock awards[2]	**689**	533	395
Other variable incentive compensation	**286**	304	435
Total[3]	**$ 2,105**	$ 2,143	$ 2,091

(1) Represents expense for immediately vested stock awards that generally were stock payments in lieu of cash compensation. The expense is generally accrued as cash incentive compensation in the year prior to grant.

(2) All periods include amortization expense for all unvested awards to non-retirement-eligible employees.

(3) Citigroup recognized an additional $46 million of share-based compensation costs in 2023 that is reflected in the *Restructuring* line (not reflected in the above totals). See Note 9.

8. RETIREMENT BENEFITS

Pension and Postretirement Benefit Plans

The Company has several non-contributory defined benefit pension plans covering certain U.S. employees and has various defined benefit pension and termination indemnity plans covering employees outside the U.S.

The U.S. qualified defined benefit plan was frozen effective January 1, 2008 for most employees. Accordingly, no additional compensation-based contributions have been credited to the cash balance portion of the plan for existing plan participants after 2007. However, certain employees covered under the prior final pay plan formula continue to accrue benefits. The Company also offers postretirement health care and life insurance benefits to certain eligible U.S. retired employees, as well as to certain eligible employees outside the U.S.

The Company also sponsors a number of non-contributory, nonqualified pension plans. These plans, which are unfunded, provide supplemental defined pension benefits to certain U.S. employees. With the exception of certain employees covered under the prior final pay plan formula, the benefits under these plans were frozen in prior years.

The plan obligations, plan assets and periodic plan expense for the Company's most significant pension and postretirement benefit plans (Significant Plans) are measured and disclosed quarterly, instead of annually. The Significant Plans captured approximately 90% of the Company's global pension and postretirement benefit plan obligations as of December 31, 2023. All other plans (All Other Plans) are measured annually with a December 31 measurement date.

Net (Benefit) Expense

The following table summarizes the components of net (benefit) expense recognized in the Consolidated Statement of Income for the Company's pension and postretirement benefit plans for Significant Plans and All Other Plans. Benefits earned during the year are reported in *Compensation and benefits expenses* and all other components of the net annual benefit cost are reported in *Other operating expenses* in the Consolidated Statement of Income:

	Pension plans						Postretirement benefit plans					
	U.S. plans			Non-U.S. plans			U.S. plans			Non-U.S. plans		
In millions of dollars	**2023**	2022	2021	**2023**	2022	2021	**2023**	2022	2021	**2023**	2022	2021
Service cost	**$ —**	$ —	$ —	**$ 115**	$ 116	$ 149	**$ —**	$ —	$ —	**$ 1**	$ 2	$ 6
Interest cost on benefit obligation	**505**	442	351	**409**	329	268	**18**	16	13	**106**	90	96
Expected return on assets	**(640)**	(612)	(683)	**(327)**	(263)	(253)	**(13)**	(11)	(15)	**(77)**	(69)	(84)
Amortization of:												
Prior service cost (benefit)	**2**	2	2	**(5)**	(7)	(6)	**(9)**	(9)	(9)	**(9)**	(8)	(9)
Net actuarial loss (gain)	**151**	162	228	**72**	58	62	**(12)**	(9)	(3)	**(18)**	6	13
Curtailment (gain) loss[1]	**—**	—	—	**(16)**	(22)	1	**—**	—	—	**—**	—	—
Settlement loss (gain)[1]	**—**	—	—	**9**	(15)	10	**—**	—	—	**—**	—	—
Total net expense (benefit)	**$ 18**	$ (6)	$ (102)	**$ 257**	$ 196	$ 231	**$ (16)**	$ (13)	$ (12)	**$ 3**	$ 21	$ 22

(1) Curtailment and settlement relate to divestiture and wind-down activities. Total 2023 net expense for non-U.S. plans include curtailment gains and settlement loss related to divestiture of Citi's consumer businesses in India, Indonesia and Taiwan. Total 2022 net expense for non-U.S. plans includes a $36 million net benefit related to the wind-down of Citi's consumer banking business in Korea.

Contributions

The Company's funding practice for U.S. and non-U.S. pension and postretirement benefit plans is generally to fund to minimum funding requirements in accordance with applicable local laws and regulations. The Company may increase its contributions above the minimum required contribution, if appropriate. In addition, management has the ability to change its funding practices. For the U.S. pension plans, there were no required minimum cash contributions for 2023 or 2022.

The following table summarizes the Company's actual contributions for the years ended December 31, 2023 and 2022, as well as expected Company contributions for 2024. Expected contributions are subject to change, since contribution decisions are affected by various factors, such as market performance, tax considerations and regulatory requirements.

	Pension plans[1]						Postretirement benefit plans[1]					
	U.S. plans[2]			Non-U.S. plans			U.S. plans			Non-U.S. plans		
In millions of dollars	**2024**	2023	2022	**2024**	2023	2022	**2024**	2023	2022	**2024**	2023	2022
Contributions made by the Company	**$ —**	$ —	$ —	**$ 61**	$ 87	$ 158	**$ —**	$ —	$ —	**$ 4**	$ 4	$ 4
Benefits paid directly by the Company[3]	**57**	58	55	**46**	31	336	**6**	8	14	**6**	5	5

(1) Amounts reported for 2024 are expected amounts.
(2) The U.S. plans include benefits paid directly by the Company for the nonqualified pension plans.
(3) 2022 benefit payments include the wind-down of Citi's consumer banking business in Korea.

Funded Status and *Accumulated Other Comprehensive Income (AOCI)*

The following table summarizes the funded status and amounts recognized on the Consolidated Balance Sheet for the Company's pension and postretirement benefit plans:

	Pension plans				Postretirement benefit plans			
	U.S. plans		Non-U.S. plans		U.S. plans		Non-U.S. plans	
In millions of dollars	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022
Change in benefit obligation								
Benefit obligation at beginning of year	$ 9,741	$ 12,766	$ 6,375	$ 8,001	$ 375	$ 501	$ 1,013	$ 1,169
Service cost	—	—	115	116	—	—	1	2
Interest cost on benefit obligation	505	442	409	329	18	16	106	90
Plan amendments	—	—	(2)	—	—	—	—	—
Actuarial loss (gain)[1]	282	(2,522)	273	(1,168)	(1)	(95)	27	(100)
Benefits paid, net of participants' contributions	(888)	(945)	(368)	(397)	(49)	(47)	(77)	(72)
Divestitures	—	—	(77)	(22)	—	—	—	—
Settlement[2][3]	—	—	(104)	(364)	—	—	—	—
Curtailment[3]	—	—	(33)	(35)	—	—	—	—
Foreign exchange impact and other	—	—	442	(85)	—	—	138	(76)
Benefit obligation at year end	$ 9,640	$ 9,741	$ 7,030	$ 6,375	$ 343	$ 375	$ 1,208	$ 1,013
Change in plan assets								
Plan assets at fair value at beginning of year	$ 10,145	$ 12,977	$ 6,086	$ 7,614	$ 253	$ 319	$ 855	$ 1,043
Actual return on plan assets[1]	895	(1,942)	352	(1,212)	19	(33)	56	(75)
Company contributions, net of reimbursements	58	55	118	495	8	14	9	9
Benefits paid, net of participants' contributions	(888)	(945)	(368)	(397)	(49)	(47)	(77)	(72)
Divestitures	—	—	(19)	(11)	—	—	—	—
Settlement[2][3]	—	—	(104)	(364)	—	—	—	—
Foreign exchange impact and other	—	—	361	(39)	—	—	127	(50)
Plan assets at fair value at year end	$ 10,210	$ 10,145	$ 6,426	$ 6,086	$ 231	$ 253	$ 970	$ 855
Funded status of the plans								
Qualified plans[4]	$ 1,107	$ 949	$ (604)	$ (289)	$ (112)	$ (122)	$ (238)	$ (158)
Nonqualified plans[5]	(537)	(545)	—	—	—	—	—	—
Funded status of the plans at year end	$ 570	$ 404	$ (604)	$ (289)	$ (112)	$ (122)	$ (238)	$ (158)
Net amount recognized at year end								
Qualified plans								
Benefit asset	$ 1,107	$ 949	$ 832	$ 799	$ —	$ —	$ —	$ 28
Benefit liability	—	—	(1,436)	(1,088)	(112)	(122)	(238)	(186)
Qualified plans	$ 1,107	$ 949	$ (604)	$ (289)	$ (112)	$ (122)	$ (238)	$ (158)
Nonqualified plans	(537)	(545)	—	—	—	—	—	—
Net amount recognized on the balance sheet	$ 570	$ 404	$ (604)	$ (289)	$ (112)	$ (122)	$ (238)	$ (158)
Amounts recognized in *AOCI* at year end[2]								
Prior service (cost) benefit	$ (5)	$ (6)	$ 5	$ 7	$ 73	$ 82	$ 33	$ 36
Net actuarial (loss) gain	(6,320)	(6,445)	(1,990)	(1,671)	114	120	(311)	(206)
Net amount recognized in *AOCI*	$ (6,325)	$ (6,451)	$ (1,985)	$ (1,664)	$ 187	$ 202	$ (278)	$ (170)
Accumulated benefit obligation at year end	$ 9,640	$ 9,740	$ 6,686	$ 6,051	$ 343	$ 375	$ 1,208	$ 1,013

(1) In 2022, the actuarial gain was primarily due to the increase in global discount rates partially offset by lower than expected asset returns.

(2) The framework for the Company's pension oversight process includes monitoring of potential settlement charges for all plans. Settlement accounting is triggered when either the sum of all settlements (including lump sum payments) for the year is greater than service plus interest costs or if more than 10% of the plan's projected benefit obligation will be settled. Because some of Citi's Significant Plans are frozen and have no material service cost, settlement accounting may apply in the future.

(3) Curtailment and settlement relate to divestiture and other wind-down activities.

(4) The U.S. qualified plan was fully funded as of January 1, 2023 and no minimum funding was required for 2023. The plan is also expected to be fully funded as of January 1, 2024 with no expected minimum funding requirement for 2024.

(5) The nonqualified plans of the Company are unfunded.

The following table presents the change in *AOCI* related to the Company's pension, postretirement and post employment plans:

In millions of dollars	2023	2022	2021
Beginning of year balance, net of tax[1][2]	**$ (5,755)**	$ (5,852)	$ (6,864)
Actuarial assumptions changes and plan experience	**(547)**	3,923	963
Net asset gain (loss) due to difference between actual and expected returns	**263**	(4,225)	(148)
Net amortization	**175**	198	280
Prior service benefit (cost)	**2**	—	(7)
Curtailment/settlement (loss) gain[3]	**(7)**	(37)	11
Foreign exchange impact and other	**(239)**	172	153
Change in deferred taxes, net	**58**	66	(240)
Change, net of tax	**$ (295)**	$ 97	$ 1,012
End of year balance, net of tax[1][2]	**$ (6,050)**	$ (5,755)	$ (5,852)

(1) See Note 21 for further discussion of net *AOCI* balance.
(2) Includes net-of-tax amounts for certain profit-sharing plans outside the U.S.
(3) Curtailment and settlement relate to divestiture and wind-down activities, including $36 million related to the Korea wind-down in 2022.

At December 31, 2023 and 2022, the aggregate projected benefit obligation (PBO), the aggregate accumulated benefit obligation (ABO) and the aggregate fair value of plan assets are presented for all defined benefit pension plans with a PBO in excess of plan assets and for all defined benefit pension plans with an ABO in excess of plan assets as follows:

	PBO exceeds fair value of plan assets				ABO exceeds fair value of plan assets			
	U.S. plans[1]		Non-U.S. plans		U.S. plans[1]		Non-U.S. plans	
In millions of dollars	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022
Projected benefit obligation	**$ 537**	$ 545	**$ 3,747**	$ 3,463	**$ 537**	$ 545	**$ 3,510**	$ 3,315
Accumulated benefit obligation	**537**	545	**3,453**	3,179	**537**	545	**3,258**	3,088
Fair value of plan assets	**—**	—	**2,311**	2,374	**—**	—	**2,100**	2,252

(1) As of December 31, 2023 and 2022, only the nonqualified plans' PBO and ABO exceeded plan assets.

Plan Assumptions

The Company utilizes a number of assumptions to determine plan obligations and expenses. Changes in one or a combination of these assumptions will have an impact on the Company's pension and postretirement PBO, funded status and (benefit) expense. Changes in the plans' funded status resulting from changes in the PBO and fair value of plan assets will have a corresponding impact on *Accumulated other comprehensive income (loss)*.

The actuarial assumptions at the respective years ended December 31 in the table below are used to measure the year-end PBO and the net periodic (benefit) expense for the subsequent year (period). Since Citi's Significant Plans are measured on a quarterly basis, the year-end rates for those plans are used to calculate the net periodic (benefit) expense for the subsequent year's first quarter.

As a result of the quarterly measurement process, the net periodic (benefit) expense for the Significant Plans is calculated at each respective quarter end based on the preceding quarter-end rates (as presented below for the U.S. and non-U.S. pension and postretirement benefit plans). The actuarial assumptions for All Other Plans are measured annually.

Certain assumptions used in determining pension and postretirement benefit obligations and net benefit expense for the Company's plans are presented in the following table:

At year end	**2023**	2022
Discount rate		
U.S. plans		
Qualified pension	**5.10%**	5.50%
Nonqualified pension	**5.15**	5.55
Postretirement benefit plan	**5.20**	5.60
Non-U.S. pension plans		
Range	**1.35 to 14.55**	1.75 to 25.20
Weighted average	**6.91**	6.66
Non-U.S. postretirement benefit plans		
Range	**3.80 to 10.70**	3.25 to 10.60
Weighted average	**9.90**	9.80
Future compensation increase rate[1]		
Non-U.S. pension plans		
Range	**1.30 to 12.40**	1.30 to 23.11
Weighted average	**3.84**	3.76
Long-term expected return on assets		
U.S. plans		
Qualified pension	**5.70**	5.70
Postretirement benefit plan[2]	**5.70/3.00**	5.70/3.00
Non-U.S. pension plans		
Range	**2.00 to 11.50**	1.00 to 11.50
Weighted average	**6.62**	6.05
Non-U.S. postretirement benefit plans		
Range	**8.60 to 9.40**	8.70 to 9.10
Weighted average	**9.39**	8.70
Interest crediting rate (weighted average)[3]		
U.S. plans	**4.10**	4.50
Non-U.S. plans	**1.78**	1.73

(1) Not material for U.S. plans.
(2) For the years ended 2023 and 2022, the expected return on assets for the Voluntary Employees Beneficiary Association (VEBA) Trust was 3.00%.
(3) The Company has cash balance plans and other plans with promised interest crediting rates. For these plans, the interest crediting rates are set in line with plan rules or country legislation.

During the year	**2023**	2022	2021
Discount rate			
U.S. plans			
Qualified pension	**5.50%/5.15%/ 5.40%/6.05%**	2.80%/3.80%/ 4.80%/5.65%	2.45%/3.10%/ 2.75%/2.80%
Nonqualified pension	**5.55/5.20/ 5.45/6.10**	2.80/3.85/ 4.80/5.60	2.35/3.00/ 2.70/2.75
Postretirement benefit plan	**5.60/5.25/ 5.50/6.10**	2.75/3.85/ 4.75/5.65	2.20/2.85/ 2.60/2.65
Non-U.S. pension plans[1]			
Range[2]	**1.75 to 25.20**	-0.10 to 11.95	-0.25 to 11.15
Weighted average	**6.66**	3.96	3.14
Non-U.S. postretirement benefit plans[1]			
Range	**3.25 to 11.55**	1.05 to 11.25	0.80 to 9.80
Weighted average	**9.80**	8.28	7.42
Future compensation increase rate[3]			
Non-U.S. pension plans[1]			
Range	**1.30 to 23.11**	1.30 to 11.25	1.20 to 11.25
Weighted average	**3.76**	3.10	3.10
Long-term expected return on assets			
U.S. plans			
Qualified pension[4]	**5.70**	5.00	5.80/5.60/5.60 /5.00
Postretirement benefit plan[4]	**5.70/3.00**	5.00/1.50	5.80/5.60/5.00 /1.50
Non-U.S. pension plans[1]			
Range	**1.00 to 11.50**	0.00 to 11.50	0.00 to 11.50
Weighted average	**6.05**	3.69	3.39
Non-U.S. postretirement benefit plans[1]			
Range	**8.70 to 9.10**	6.00 to 8.00	5.95 to 8.00
Weighted average	**8.70**	7.99	7.99
Interest crediting rate (weighted average)[5]			
U.S. plans	**4.50/4.15/ 4.40/5.05**	1.80/2.80/ 3.80/4.65	1.45/2.10/ 1.75/1.80
Non-U.S. plans	**1.73**	1.61	1.60

(1) Reflects rates utilized to determine the quarterly expense for Significant non-U.S. pension and postretirement benefit plans.
(2) In 2021, due to historically low global interest rates, there were negative discount rates for plans with relatively short duration in certain major markets, such as the Eurozone and Switzerland.
(3) Not material for U.S. plans.
(4) Effective January 1, 2024, there is no change in the expected return on assets for the U.S. pension and postretirement benefit plans of 5.70%. The expected return on assets for the U.S. pension and postretirement benefit plans was adjusted from 5.00% to 5.70% effective January 1, 2023 to reflect a significant change in economic market conditions. The expected return on assets for the U.S. pension and postretirement benefit plans changed from 6.70% to 5.80% effective January 1, 2021, reduced to 5.60% effective April 1, 2021 and further reduced to 5.00% effective October 1, 2021. For the year 2023, the expected return on assets for the VEBA Trust was 3.00% and for 2021 and 2022 it was 1.50%.

(5) The Company has cash balance plans and other plans with promised interest crediting rates. For these plans, the interest crediting rates are set in line with plan rules or country legislation.

Discount Rate

The discount rates for the U.S. pension and postretirement benefit plans were selected by reference to a Citigroup-specific analysis using each plan's specific cash flows and a hypothetical bond portfolio of U.S. high-quality corporate bonds that match each plan's projected cash flows. The discount rates for the non-U.S. pension and postretirement benefit plans are selected by reference to each plan's specific cash flows and a market-based yield curve developed from the available local high-quality corporate bonds. However, where developed corporate bond markets do not exist, the discount rates are selected by reference to local government bonds with an estimated premium added to reflect the additional risk for corporate bonds in certain countries. Where available, the resulting plan yields by jurisdiction are compared with published, high-quality corporate bond indices for reasonableness.

Expected Return on Assets

The Company determines its assumptions for the expected return on assets for its U.S. pension and postretirement benefit plans using a "building block" approach, which focuses on ranges of anticipated rates of return for each asset class. A weighted-average range of nominal rates is then determined based on target allocations to each asset class. Market performance over a number of earlier years is evaluated covering a wide range of economic conditions to determine whether there are sound reasons for projecting any past trends.

The Company considers the expected return on assets to be a long-term assessment of return expectations and does not anticipate changing this assumption unless there are significant changes in investment strategy or economic conditions. This contrasts with the selection of the discount rate and certain other assumptions, which are reconsidered annually (or quarterly for the Significant Plans) in accordance with GAAP.

The expected return on assets reflects the expected annual appreciation of the plan assets and reduces the Company's annual pension expense. The expected return on assets is deducted from the sum of service cost, interest cost and other components of pension expense to arrive at the net pension (benefit) expense.

The following table presents the expected return on assets used in determining the Company's pension expense compared to the actual return on assets during 2023, 2022 and 2021 for the U.S. pension and postretirement benefit plans:

U.S. plans *(during the year)*	**2023**	2022	2021
Expected return on assets			
U.S. pension and postretirement trust	**5.70%**	5.00%	5.80%/5.60%/5.00%/5.00%
VEBA Trust[1]	**3.00**	1.50	1.50
Actual return on assets[2]			
U.S. pension and postretirement trust	**9.83**	(15.52)	5.14
VEBA Trust	**5.87**	1.40	1.52

(1) The expected return on assets for the VEBA Trust was adjusted from 1.50% to 3.00% effective January 1, 2023 to reflect the significant change in economic conditions.

(2) Actual return on assets is presented net of fees.

Sensitivities of Certain Key Assumptions

The U.S. Qualified Pension Plan was frozen in 2008, and as a result, most of the prospective service costs have been eliminated and the gain/loss amortization period was changed to the life expectancy for inactive participants. As a result, pension expense for the U.S. Qualified Pension Plan is driven more by interest cost than service cost, and an increase in the discount rate would increase pension expense, while a decrease in the discount rate would decrease pension expense.

For Non-U.S. Pension Plans that are not frozen (in countries such as Mexico, the U.K. and South Korea), there is more service cost. The pension expense for the Non-U.S. Plans is driven by both service cost and interest cost. An increase in the discount rate generally decreases pension expense due to the greater impact on service cost compared to interest cost.

The following tables summarize the effect on pension expense:

	Discount rate		
	One-percentage-point increase		
In millions of dollars	**2023**	2022	2021
U.S. plans	**$ 22**	$ 27	$ 35
Non-U.S. plans	**(12)**	(5)	(4)

	One-percentage-point decrease		
In millions of dollars	**2023**	2022	2021
U.S. plans	**$ (26)**	$ (34)	$ (49)
Non-U.S. plans	**20**	15	25

	Expected return on assets		
	One-percentage-point increase		
In millions of dollars	**2023**	2022	2021
U.S. plans	**$ (112)**	$ (123)	$ (124)
Non-U.S. plans	**(54)**	(60)	(70)

	One-percentage-point decrease		
In millions of dollars	**2023**	2022	2021
U.S. plans	**$ 112**	$ 123	$ 124
Non-U.S. plans	**54**	60	70

Health Care Cost Trend Rate

Assumed health care cost trend rates were as follows:

	2023	2022
Health care cost increase rate for U.S. plans		
Following year	**6.75%**	7.00%
Ultimate rate to which cost increase is assumed to decline	**5.00**	5.00
Year in which the ultimate rate is reached	**2031**	2031
Health care cost increase rate for non-U.S. plans (weighted average)		
Following year	**7.60%**	7.05%
Ultimate rate to which cost increase is assumed to decline	**7.02**	7.05
Year in which the ultimate rate is reached	**2030**	2023

Plan Assets

Citigroup's pension and postretirement benefit plans' asset allocations for the U.S. plans and the target allocations by asset category based on asset fair values are as follows:

	Target asset allocation	**U.S. pension assets at December 31,**		**U.S. postretirement assets at December 31,**	
Asset category[1]	2024	**2023**	2022	**2023**	2022
Equity securities[2]	0–22%	**7 %**	7 %	**7 %**	7 %
Debt securities[3]	55–105	**71**	71	**71**	71
Real estate	0–4	**2**	3	**2**	3
Private equity	0–5	**8**	7	**8**	7
Other investments	0–23	**12**	12	**12**	12
Total		**100 %**	100 %	**100 %**	100 %

(1) Target asset allocations are set by investment strategy, whereas pension and postretirement assets as of December 31, 2023 and 2022 are based on the underlying investment product. For example, the private equity investment strategy may include underlying investments in real estate within the target asset allocation; however, within pension and postretirement assets, the underlying investment in real estate is reflected in the real estate category and not private equity.

(2) Equity securities in the U.S. pension and postretirement benefit plans do not include any Citigroup common stock at the end of 2023 and 2022.

(3) The VEBA Trust for postretirement benefits is primarily invested in cash equivalents and debt securities in 2023 and 2022 and is not reflected in the table above.

Third-party investment managers and advisors provide their services to Citigroup's U.S. pension and postretirement benefit plans. Assets are rebalanced as the Company's Pension Plan Investment Committee deems appropriate. Citigroup's investment strategy, with respect to its assets, is to maintain a globally diversified investment portfolio across several asset classes that, when combined with Citigroup's contributions to the plans, will maintain the plans' ability to meet all required benefit obligations.

Citigroup's pension and postretirement benefit plans' weighted-average asset allocations for the non-U.S. plans and the actual ranges, and the weighted-average target allocations by asset category based on asset fair values, are as follows:

	Non-U.S. pension plans				
	Target asset allocation	Actual range at December 31,		Weighted average at December 31,	
Asset category[1]	2024	2023	2022	2023	2022
Equity securities	0–48%	0–48%	0–63%	19 %	19 %
Debt securities	0–100	0–100	0–100	73	73
Real estate	0–17	0–17	0–15	1	1
Other investments	0–100	0–100	0–100	7	7
Total				100 %	100 %

	Non-U.S. postretirement benefit plans				
	Target asset allocation	Actual range at December 31,		Weighted average at December 31,	
Asset category[1]	2024	2023	2022	2023	2022
Equity securities	0–46%	0–46%	0–48%	45 %	47 %
Debt securities	50–100	49–100	45–100	50	49
Other investments	0–4	0–5	0–7	5	4
Total				100 %	100 %

(1) Similar to the U.S. plans, asset allocations for certain non-U.S. plans are set by investment strategy, not by investment product.

Fair Value Disclosure

For information on fair value measurements, including descriptions of Levels 1, 2 and 3 of the fair value hierarchy and the valuation methodology utilized by the Company, see Notes 1 and 26. Investments measured using the NAV per share practical expedient are excluded from Level 1, Level 2 and Level 3 in the tables below.

Certain investments may transfer between the fair value hierarchy classifications during the year due to changes in valuation methodology and pricing sources.

Plan assets by detailed asset categories and the fair value hierarchy are as follows:

In millions of dollars	U.S. pension and postretirement benefit plans[1]			
	Fair value measurement at December 31, 2023			
Asset categories	**Level 1**	**Level 2**	**Level 3**	**Total**
U.S. equities	$ 262	$ —	$ —	$ 262
Non-U.S. equities	315	—	—	315
Mutual funds and other registered investment companies	244	—	—	244
Commingled funds	—	622	—	622
Debt securities	690	5,041	—	5,731
Annuity contracts	—	—	3	3
Derivatives	38	164	—	202
Other investments	—	—	2	2
Total investments	$ 1,549	$ 5,827	$ 5	$ 7,381
Cash and short-term investments	$ 11	$ 651	$ —	$ 662
Other investment liabilities	(3)	(171)	—	(174)
Net investments at fair value	$ 1,557	$ 6,307	$ 5	$ 7,869
Other investment liabilities redeemed at NAV				$ (127)
Securities valued at NAV				2,699
Total net assets				$ 10,441

(1) The investments of the U.S. pension and postretirement benefit plans are commingled in one trust. At December 31, 2023, the allocable interests of the U.S. pension and postretirement benefit plans were 98.0% and 2.0%, respectively. The investments of the VEBA Trust for postretirement benefits are reflected in the above table.

In millions of dollars	U.S. pension and postretirement benefit plans[1]			
	Fair value measurement at December 31, 2022			
Asset categories	Level 1	Level 2	Level 3	Total
U.S. equities	$ 233	$ —	$ —	$ 233
Non-U.S. equities	346	—	—	346
Mutual funds and other registered investment companies	243	—	—	243
Commingled funds	—	818	—	818
Debt securities	929	4,638	—	5,567
Annuity contracts	—	—	3	3
Derivatives	2	34	—	36
Other investments	—	—	4	4
Total investments	$ 1,753	$ 5,490	$ 7	$ 7,250
Cash and short-term investments	$ 39	$ 563	$ —	$ 602
Other investment liabilities	(10)	(45)	—	(55)
Net investments at fair value	$ 1,782	$ 6,008	$ 7	$ 7,797
Other investment receivables redeemed at NAV				$ 21
Securities valued at NAV				2,580
Total net assets				$ 10,398

(1) The investments of the U.S. pension and postretirement benefit plans are commingled in one trust. At December 31, 2022, the allocable interests of the U.S. pension and postretirement benefit plans were 98.0% and 2.0%, respectively. The investments of the VEBA Trust for postretirement benefits are reflected in the above table.

In millions of dollars	Non-U.S. pension and postretirement benefit plans Fair value measurement at December 31, 2023			
Asset categories	**Level 1**	**Level 2**	**Level 3**	**Total**
U.S. equities	**$ 133**	**$ —**	**$ —**	**$ 133**
Non-U.S. equities	**722**	**—**	**—**	**722**
Mutual funds and other registered investment companies	**2,706**	**310**	**—**	**3,016**
Commingled funds	**12**	**—**	**—**	**12**
Debt securities	**2,620**	**1,016**	**—**	**3,636**
Real estate	**—**	**—**	**2**	**2**
Annuity contracts	**—**	**—**	**2**	**2**
Derivatives	**—**	**1,137**	**—**	**1,137**
Other investments	**—**	**—**	**231**	**231**
Total investments	**$ 6,193**	**$ 2,463**	**$ 235**	**$ 8,891**
Cash and short-term investments	**$ 83**	**$ —**	**$ —**	**$ 83**
Other investment liabilities	**—**	**(1,594)**	**—**	**(1,594)**
Net investments at fair value	**$ 6,276**	**$ 869**	**$ 235**	**$ 7,380**
Securities valued at NAV				**$ 16**
Total net assets				**$ 7,396**

In millions of dollars	Non-U.S. pension and postretirement benefit plans Fair value measurement at December 31, 2022			
Asset categories	Level 1	Level 2	Level 3	Total
U.S. equities	$ 121	$ 10	$ —	$ 131
Non-U.S. equities	718	19	—	737
Mutual funds and other registered investment companies	2,416	296	—	2,712
Commingled funds	13	—	—	13
Debt securities	2,959	980	—	3,939
Real estate	—	2	2	4
Annuity contracts	—	—	2	2
Derivatives	—	1,490	—	1,490
Other investments	—	—	258	258
Total investments	$ 6,227	$ 2,797	$ 262	$ 9,286
Cash and short-term investments	$ 69	$ 6	$ —	$ 75
Other investment liabilities	—	(2,436)	—	(2,436)
Net investments at fair value	$ 6,296	$ 367	$ 262	$ 6,925
Securities valued at NAV				$ 16
Total net assets				$ 6,941

Level 3 Rollforward

The reconciliations of the beginning and ending balances during the year for Level 3 assets are as follows:

In millions of dollars

	U.S. pension and postretirement benefit plans					
Asset categories	**Beginning Level 3 fair value at Dec. 31, 2022**	**Realized (losses)**	**Unrealized gains**	**Purchases, sales and issuances**	**Transfers in and/ or out of Level 3**	**Ending Level 3 fair value at Dec. 31, 2023**
Annuity contracts	$ 3	$ —	$ —	$ —	$ —	$ 3
Other investments	4	—	—	(2)	—	2
Total investments	$ 7	$ —	$ —	$ (2)	$ —	$ 5

In millions of dollars

	U.S. pension and postretirement benefit plans					
Asset categories	Beginning Level 3 fair value at Dec. 31, 2021	Realized (losses)	Unrealized gains	Purchases, sales and issuances	Transfers in and/ or out of Level 3	Ending Level 3 fair value at Dec. 31, 2022
Annuity contracts	$ 4	$ —	$ —	$ (1)	$ —	$ 3
Other investments	25	(3)	2	(20)	—	4
Total investments	$ 29	$ (3)	$ 2	$ (21)	$ —	$ 7

In millions of dollars

	Non-U.S. pension and postretirement benefit plans				
Asset categories	**Beginning Level 3 fair value at Dec. 31, 2022**	**Unrealized gains**	**Purchases, sales and issuances**	**Transfers in and/ or out of Level 3**	**Ending Level 3 fair value at Dec. 31, 2023**
Real estate	$ 2	$ —	$ —	$ —	$ 2
Annuity contracts	2	—	—	—	2
Other investments	258	6	(33)	—	231
Total investments	$ 262	$ 6	$ (33)	$ —	$ 235

In millions of dollars

	Non-U.S. pension and postretirement benefit plans				
Asset categories	Beginning Level 3 fair value at Dec. 31, 2021	Unrealized gains	Purchases, sales and issuances	Transfers in and/ or out of Level 3	Ending Level 3 fair value at Dec. 31, 2022
Real estate	$ 2	$ —	$ —	$ —	$ 2
Annuity contracts	2	—	—	—	2
Other investments	318	—	(60)	—	258
Total investments	$ 322	$ —	$ (60)	$ —	262

Investment Strategy

The Company's global pension and postretirement funds' investment strategy is to invest in a prudent manner for the exclusive purpose of providing benefits to participants. The investment strategies are targeted to produce a total return that, when combined with the Company's contributions to the funds, will maintain the funds' ability to meet all required benefit obligations. Risk is controlled through diversification of asset types and investments in domestic and international equities, fixed income securities and cash and short-term investments. The target asset allocation in most locations outside the U.S. is primarily in equity and debt securities. These allocations may vary by geographic region and country depending on the nature of applicable obligations and various other regional considerations. The wide variation in the actual range of plan asset allocations for the funded non-U.S. plans is a result of differing local statutory requirements and economic conditions. For example, in certain countries local law requires that all pension plan assets must be invested in fixed income investments, government funds or local-country securities.

Significant Concentrations of Risk in Plan Assets

The assets of the Company's pension plans are diversified to limit the impact of any individual investment. The U.S. qualified pension plan is diversified across multiple asset classes, with publicly traded fixed income, publicly traded equity, hedge funds and real estate representing the most significant asset allocations. Investments in these four asset classes are further diversified across funds, managers, strategies, vintages, sectors and geographies, depending on the specific characteristics of each asset class. The pension assets for the Company's non-U.S. Significant Plans are primarily invested in publicly traded fixed income and publicly traded equity securities.

Oversight and Risk Management Practices

The framework for the Company's pension oversight process includes monitoring of retirement plans by plan fiduciaries and/or management at the global, regional or country level, as appropriate. Independent Risk Management contributes to the risk oversight and monitoring for the Company's U.S. Qualified Pension Plan and non-U.S. Significant Pension Plans. Although the specific components of the oversight process are tailored to the requirements of each region, country and plan, the following elements are common to the Company's monitoring and risk management process:

- periodic asset/liability management studies and strategic asset allocation reviews;
- periodic monitoring of funding levels and funding ratios;
- periodic monitoring of compliance with asset allocation guidelines;
- periodic monitoring of asset class and/or investment manager performance against benchmarks; and
- periodic risk capital analysis and stress testing.

Estimated Future Benefit Payments

The Company expects to pay the following estimated benefit payments in future years:

	Pension plans		Postretirement benefit plans	
In millions of dollars	U.S. plans	Non-U.S. plans	U.S. plans	Non-U.S. plans
2024	$ 1,000	$ 638	$ 57	$ 89
2025	1,005	558	41	93
2026	985	553	39	98
2027	962	566	36	102
2028	937	569	34	107
2029–2033	3,974	3,207	131	601

Post Employment Plans

The Company sponsors U.S. post employment plans that provide income continuation and health and welfare benefits to certain eligible U.S. employees on long-term disability. The following table summarizes the funded status and amounts recognized on the Company's Consolidated Balance Sheet:

In millions of dollars	2023	2022
Funded status of the plan at year end	$ (46)	$ (48)
Net amount recognized in *AOCI* (pretax)	$ (13)	$ (16)

The following table summarizes the net expense recognized in the Consolidated Statement of Income for the Company's U.S. post employment plans:

In millions of dollars	2023	2022	2021
Net expense	$ 14	$ 11	$ 10

Defined Contribution Plans

The Company sponsors defined contribution plans in the U.S. and in certain non-U.S. locations, all of which are administered in accordance with local laws. The most significant defined contribution plan is the Citi Retirement Savings Plan sponsored by the Company in the U.S.

Under the Citi Retirement Savings Plan, eligible U.S. employees received matching contributions of up to 6% of their eligible compensation for 2023 and 2022, subject to statutory limits. In addition, for eligible employees whose eligible compensation is $100,000 or less, a fixed contribution of up to 2% of eligible compensation is provided. All Company contributions are invested according to participants' individual elections. The following tables summarize the Company contributions for the defined contribution plans:

	U.S. plans		
In millions of dollars	2023	2022	2021
Company contributions	$ 546	$ 471	$ 436

	Non-U.S. plans		
In millions of dollars	2023	2022	2021
Company contributions	$ 453	$ 399	$ 364

9. RESTRUCTURING

Citi is pursuing various initiatives to simplify the Company and further align its organizational structure with its business strategy. As part of its overall simplification initiatives, in the fourth quarter of 2023, Citi eliminated the Institutional Clients Group and Personal Banking and Wealth Management layers, exited certain institutional business lines, and consolidated its regional structure, creating one international group, while centralizing client capabilities and streamlining its global staff functions.

Citi incurred restructuring charges of approximately $780 million in the fourth quarter related to the implementation of its organizational simplification initiatives. These charges included severance costs associated with actual headcount reductions (as well as those headcount reductions that were probable and could be reasonably estimated), asset write-downs and other costs. Citi expects to incur additional costs related to its organizational simplification in the first quarter of 2024.

Restructuring charges are recorded as a separate line item within *Operating expenses* in the Company's Consolidated Statement of Income. These charges were included within *All Other*—Corporate/Other.

The following costs associated with these initiatives are included in restructuring charges:

- Personnel costs: severance costs associated with headcount reductions
- Other: costs associated with contract terminations and other direct costs associated with the restructuring, including asset write-downs (non-cash write-downs of capitalized software, which are included in *Premises and equipment* related to exited businesses)

The following table is a rollforward of the liability related to the restructuring charges:

In millions of dollars	Personnel costs	Other	Total
Beginning balance at January 1, 2023	$ —	$ —	$ —
Restructuring charge	687	94	781
Payments and utilization	—	(69)	(69)
Foreign exchange	—	—	—
Ending balance at December 31, 2023	**$ 687**	**$ 25**	**$ 712**

10. INCOME TAXES

Income Tax Provision

Details of the Company's income tax provision are presented below:

In millions of dollars	2023	2022	2021
Current			
Federal	**$ 41**	$ 407	$ 522
Non-U.S.	**5,807**	4,106	3,288
State	**96**	270	228
Total current income taxes	**$ 5,944**	$ 4,783	$ 4,038
Deferred			
Federal	**$(1,925)**	$ (807)	$ 1,059
Non-U.S.	**(432)**	353	8
State	**(59)**	(687)	346
Total deferred income taxes	**$(2,416)**	$(1,141)	$ 1,413
Provision for income tax on continuing operations before noncontrolling interests[1]	**$ 3,528**	$ 3,642	$ 5,451
Provision (benefit) for income taxes on:			
Discontinued operations	**$ —**	$ (41)	$ —
Gains (losses) included in *AOCI*, but excluded from net income	**557**	(1,573)	(1,684)
Employee stock plans	**(13)**	(8)	(6)
Opening adjustment to *Retained earnings*[2]	**102**	—	—
Opening adjustment to *AOCI*[3]	**12**	—	—

(1) Includes the tax on realized investment gains and impairment losses resulting in a provision (benefit) of $51 million and $(92) million in 2023, $14 million and $(137) million in 2022 and $169 million and $(57) million in 2021, respectively.

(2) Related to the adoption of "*Financial Instruments—Credit Losses (Topic 326): Troubled Debt Restructurings and Vintage Disclosures.*" See Note 1.

(3) Related to the adoption of "*Financial Services—Insurance: Targeted Improvements to the Accounting for Long-Duration Contracts.*" See Note 1.

Tax Rate

The reconciliation of the federal statutory income tax rate to the Company's effective income tax rate applicable to income from continuing operations (before noncontrolling interests and the cumulative effect of accounting changes) for each of the periods indicated is as follows:

	2023	2022	2021
Federal statutory rate	**21.0 %**	21.0 %	21.0 %
State income taxes, net of federal benefit	**0.3**	2.0	2.1
Non-U.S. income tax rate differential	**9.5**	4.3	1.6
Tax audit resolutions	**(0.3)**	(3.2)	(0.4)
Nondeductible FDIC premiums[1]	**1.7**	1.0	0.6
Tax-advantaged investments	**(4.4)**	(3.0)	(2.3)
Valuation allowance releases[2]	**(0.2)**	(2.3)	(1.7)
Other, net	**(0.3)**	(0.4)	(1.1)
Effective income tax rate	**27.3 %**	19.4 %	19.8 %

(1) Excludes the 2023 FDIC special assessment, which is tax deductible. See Note 30.

(2) See "Deferred Tax Assets" below for a description of the components.

As presented in the table above, Citi's effective tax rate for 2023 was 27.3%, compared to 19.4% in 2022, due to the geographic mix of earnings and the absence of the prior-year discrete benefits.

Deferred Income Taxes

Deferred income taxes at December 31 related to the following:

In millions of dollars	2023	2022
Deferred tax assets		
Credit loss deduction	**$ 5,449**	$ 5,162
Deferred compensation and employee benefits	**2,771**	2,059
U.S. tax on non-U.S. earnings	**1,349**	1,191
Investment and loan basis differences	**4,706**	5,218
Tax credit and net operating loss carry-forwards	**15,250**	14,623
Fixed assets and leases	**4,297**	3,551
Other deferred tax assets	**5,235**	4,055
Gross deferred tax assets	**$ 39,057**	$ 35,859
Valuation allowance	**$ 3,572**	$ 2,438
Deferred tax assets after valuation allowance	**$ 35,485**	$ 33,421
Deferred tax liabilities		
Intangibles and leases	**$ (2,333)**	$ (2,271)
Non-U.S. withholding taxes	**(951)**	(1,142)
Debt issuances	**(113)**	(595)
Derivatives	**(587)**	(69)
Other deferred tax liabilities	**(1,893)**	(1,672)
Gross deferred tax liabilities	**$ (5,877)**	$ (5,749)
Net deferred tax assets	**$ 29,608**	$ 27,672

Unrecognized Tax Benefits

The following is a rollforward of the Company's unrecognized tax benefits:

In millions of dollars	**2023**	2022	2021
Total unrecognized tax benefits at January 1	**$ 1,311**	$ 1,296	$ 861
Increases for current year's tax positions	**59**	55	97
Increases for prior years' tax positions	**51**	168	515
Decreases for prior years' tax positions	**(138)**	(119)	(107)
Amounts of decreases relating to settlements	**(3)**	(50)	(64)
Reductions due to lapse of statutes of limitation	**(4)**	(26)	(2)
Foreign exchange, acquisitions and dispositions	**1**	(13)	(4)
Total unrecognized tax benefits at December 31	**$ 1,277**	$ 1,311	$ 1,296

The portions of the total unrecognized tax benefits at December 31, 2023, 2022 and 2021 that, if recognized, would affect Citi's tax expense is $1.0 billion in each of the respective years. The remaining uncertain tax positions have offsetting amounts in other jurisdictions or are temporary differences.

Interest and penalties (not included in unrecognized tax benefits above) are a component of *Provision for income taxes*.

	2023		2022		2021	
In millions of dollars	**Pretax**	**Net of tax**	Pretax	Net of tax	Pretax	Net of tax
Total interest and penalties on the Consolidated Balance Sheet at January 1	**$ 234**	**$ 176**	$ 214	$ 164	$ 118	$ 96
Total interest and penalties in the Consolidated Statement of Income	**47**	**38**	27	16	32	24
Total interest and penalties on the Consolidated Balance Sheet at December 31[1]	**271**	**205**	234	176	214	164

(1) Includes $0 million, $3 million and $3 million for non-U.S. penalties in 2023, 2022 and 2021, respectively.

As of December 31, 2023, Citi was under audit by the Internal Revenue Service and other major taxing jurisdictions around the world. It is thus reasonably possible that significant changes in the gross balance of unrecognized tax benefits may occur within the next 12 months. The potential range of amounts that could affect Citi's effective tax rate is between $0 and $500 million.

The following are the major tax jurisdictions in which the Company and its affiliates operate and the earliest tax year subject to examination:

Jurisdiction	**Tax year**
United States	2016
Mexico	2017
New York State and City	2009
United Kingdom	2016
India	2021
Singapore	2022
Hong Kong	2023
Ireland	2018

Non-U.S. Earnings

Non-U.S. pretax earnings approximated $19.4 billion in 2023, $16.2 billion in 2022 and $12.9 billion in 2021. As a U.S. corporation, Citigroup and its U.S. subsidiaries are currently subject to U.S. taxation on all non-U.S. pretax earnings of non-U.S. branches. Beginning in 2018, there is a separate foreign tax credit (FTC) basket for branches. Also, dividends from a non-U.S. subsidiary or affiliate are effectively exempt from U.S. taxation. The Company provides income taxes on the book over tax basis differences of non-U.S. subsidiaries except to the extent that such differences are indefinitely reinvested outside the U.S.

At December 31, 2023, $6.0 billion of basis differences of non-U.S. entities was indefinitely reinvested. At the existing tax rates (including withholding taxes), additional taxes (net of U.S. FTCs) of $2.3 billion would have to be provided if such assertions were reversed.

Deferred Tax Assets

As of December 31, 2023, Citi had a valuation allowance of $3.6 billion, composed of valuation allowances of $1.9 billion on its branch basket FTC carry-forwards, $1.2 billion on its U.S. residual DTA related to its non-U.S. branches, $0.4 billion on local non-U.S. DTAs and $0.1 billion on state net operating loss carry-forwards. There was an increase of $1.2 billion from the December 31, 2022 balance of $2.4 billion. The amount of Citi's valuation allowances (VA) may change in future years.

In 2023, Citi's VA for carry-forward FTCs in its branch basket increased by $1.0 billion, primarily due to lower ODL usage.

The level of branch pretax income, the local branch tax rate and the allocations of overall domestic losses (ODL) and expenses for U.S. tax purposes to the branch basket are the main factors in determining the branch VA. There was no branch basket VA release in 2023.

The non-U.S. local VA was unchanged.

The following table summarizes Citi's DTAs:

In billions of dollars

Jurisdiction/component[1]	DTAs balance December 31, 2023	DTAs balance December 31, 2022
U.S. federal[2]		
Net operating losses (NOLs)[3]	**$ 3.3**	$ 3.3
Foreign tax credits (FTCs)	**1.2**	1.9
General business credits (GBCs)	**5.6**	5.2
Future tax deductions and credits	**12.0**	10.1
Total U.S. federal	**$ 22.1**	$ 20.5
State and local		
New York NOLs	**$ 1.7**	$ 1.9
Other state NOLs	**0.1**	0.2
Future tax deductions	**2.4**	2.2
Total state and local	**$ 4.2**	$ 4.3
Non-U.S.		
NOLs	**$ 1.0**	$ 0.7
Future tax deductions	**2.3**	2.2
Total non-U.S.	**$ 3.3**	$ 2.9
Total	**$ 29.6**	$ 27.7

(1) All amounts are net of valuation allowances.
(2) Included in the net U.S. federal DTAs of $22.1 billion as of December 31, 2023 were deferred tax liabilities of $2.9 billion that will reverse in the relevant carry-forward period and may be used to support the DTAs.
(3) Consists of non-consolidated tax return NOL carry-forwards that are eventually expected to be utilized in Citigroup's consolidated tax return.

The following table summarizes the amounts of tax carry-forwards and their expiration dates:

In billions of dollars

Year of expiration	December 31, 2023	December 31, 2022
U.S. tax return general basket foreign tax credit carry-forwards[1]		
2025	$ 0.1	$ 0.8
2027	1.1	1.1
Total U.S. tax return general basket foreign tax credit carry-forwards	$ 1.2	$ 1.9
U.S. tax return branch basket foreign tax credit carry-forwards[1]		
2028	$ 0.7	$ 0.7
2029	0.2	0.2
2033	1.0	—
Total U.S. tax return branch basket foreign tax credit carry-forwards	$ 1.9	$ 0.9
U.S. tax return general business credit carry-forwards		
2032	$ 0.4	$ 0.4
2033	0.3	0.3
2034	0.2	0.2
2035	0.2	0.2
2036	0.2	0.2
2037	0.5	0.5
2038	0.5	0.5
2039	0.7	0.7
2040	0.7	0.7
2041	0.8	0.8
2042	0.7	0.7
2043	0.4	—
Total U.S. tax return general business credit carry-forwards	$ 5.6	$ 5.2
U.S. subsidiary separate federal NOL carry-forwards		
2027	$ 0.1	$ 0.1
2028	0.1	0.1
2030	0.3	0.3
2033	1.7	1.6
2034	1.9	2.0
2035	3.3	3.3
2036	2.1	2.1
2037	1.0	1.0
Unlimited carry-forward period	5.4	5.3
Total U.S. subsidiary separate federal NOL carry-forwards[2]	$ 15.9	$ 15.8
New York State NOL carry-forwards[2]		
2034	$ 9.9	$ 11.5
New York City NOL carry-forwards[2]		
2034	$ 8.7	$ 10.3
Non-U.S. NOL carry-forwards[1]		
Various	$ 1.4	$ 1.1

(1) Before valuation allowance.
(2) Pretax.

Although realization is not assured, Citi believes that the realization of the recognized net DTAs of $29.6 billion at December 31, 2023 is more-likely-than-not, based on expectations as to future taxable income in the jurisdictions in which the DTAs arise and consideration of available tax planning strategies (as defined in ASC 740, *Income Taxes*).

The majority of Citi's U.S. federal net operating loss carry-forward and all of its New York State and City net operating loss carry-forwards are subject to a carry-forward period of 20 years. This provides enough time to fully utilize the DTAs pertaining to these existing NOL carry-forwards. This is due to Citi's forecast of sufficient U.S. taxable income and because New York State and City continue to tax Citi's non-U.S. income.

With respect to the FTCs component of the DTAs, the carry-forward period is 10 years. Utilization of FTCs in any year is generally limited to 21% of foreign source taxable income in that year. However, ODL that Citi has incurred of approximately $7 billion as of December 31, 2023 are allowed to be reclassified as foreign source income to the extent of 50%–100% (at taxpayer's election) of domestic source income produced in subsequent years. Such resulting foreign source income would help support the realization of the FTC carry-forwards after VA. As noted in the tables above, Citi's FTC carry-forwards were $1.2 billion ($3.1 billion before VA) as of December 31, 2023, compared to $1.9 billion ($2.8 billion before VA) as of December 31, 2022. The increased VA on branch FTCs is reflected in the "Non-U.S. income tax rate differential" line in the "Tax Rate" section above. Citi believes that it will more-likely-than-not generate sufficient U.S. taxable income within the 10-year carry-forward period to be able to utilize the net FTCs after the VA, after considering any FTCs produced in the tax return for such period, which must be used prior to any carry-forward utilization.

11. EARNINGS PER SHARE

The following table reconciles the income and share data used in the basic and diluted earnings per share (EPS) computations:

In millions of dollars, except per share amounts	2023	2022	2021
Earnings per common share			
Income from continuing operations before attribution of noncontrolling interests	**$ 9,382**	$ 15,165	$ 22,018
Less: Noncontrolling interests from continuing operations	**153**	89	73
Net income from continuing operations (for EPS purposes)	**$ 9,229**	$ 15,076	$ 21,945
Loss from discontinued operations, net of taxes	**(1)**	(231)	7
Citigroup's net income	**$ 9,228**	$ 14,845	$ 21,952
Less: Preferred dividends	**1,198**	1,032	1,040
Net income available to common shareholders	**$ 8,030**	$ 13,813	$ 20,912
Less: Dividends and undistributed earnings allocated to employee restricted and deferred shares with rights to dividends, and other relevant items[1], applicable to basic EPS	**180**	113	154
Net income allocated to common shareholders for basic EPS	**$ 7,850**	$ 13,700	$ 20,758
Weighted-average common shares outstanding applicable to basic EPS *(in millions)*	**1,930.1**	1,946.7	2,033.0
Basic earnings per share[2]			
Income from continuing operations	**$ 4.07**	$ 7.16	$ 10.21
Discontinued operations	**—**	(0.12)	—
Net income per share—basic	**$ 4.07**	$ 7.04	$ 10.21
Diluted earnings per share			
Net income allocated to common shareholders for basic EPS	**$ 7,850**	$ 13,700	$ 20,758
Add back: Dividends allocated to employee restricted and deferred shares with rights to dividends that are forfeitable	**57**	41	31
Net income allocated to common shareholders for diluted EPS	**$ 7,907**	$ 13,741	$ 20,789
Weighted-average common shares outstanding applicable to basic EPS *(in millions)*	**$ 1,930.1**	$ 1,946.7	$ 2,033.0
Effect of dilutive securities[3]			
Other employee plans	**25.7**	17.6	16.4
Adjusted weighted-average common shares outstanding applicable to diluted EPS *(in millions)*	**1,955.8**	1,964.3	2,049.4
Diluted earnings per share[2]			
Income from continuing operations	**$ 4.04**	$ 7.11	$ 10.14
Discontinued operations	**—**	(0.12)	—
Net income per share—diluted[4]	**$ 4.04**	$ 7.00	$ 10.14

(1) Other relevant items include issuance costs of $58 million related to the redemption of preferred stock Series A, B, K and partial J, during 2023, and $14 million in 1% excise tax on preferred stock redemptions during 2023. The preferred issuance costs were reclassified from *Additional paid-in capital* to *Retained earnings* upon redemption of the preferred stock. See Note 22.

(2) Due to rounding, earnings per share on continuing operations and discontinued operations may not sum to earnings per share on net income.

(3) During 2023, 2022 and 2021, there were no weighted-average options outstanding.

(4) Due to rounding, income from continuing operations and discontinued operations may not sum to net income per share—diluted.

12. SECURITIES BORROWED, LOANED AND SUBJECT TO REPURCHASE AGREEMENTS

Securities borrowed and purchased under agreements to resell, at their respective carrying values, consisted of the following:

	December 31,	
In millions of dollars	2023	2022
Securities purchased under agreements to resell	$ 267,319	$ 291,272
Deposits paid for securities borrowed	78,408	74,165
Total, net[1]	$ 345,727	$ 365,437
Allowance for credit losses on securities purchased and borrowed[2]	(27)	(36)
Total, net of allowance	$ 345,700	$ 365,401

Securities loaned and sold under agreements to repurchase, at their respective carrying values, consisted of the following:

	December 31,	
In millions of dollars	2023	2022
Securities sold under agreements to repurchase	$ 264,958	$ 183,827
Deposits received for securities loaned	13,149	18,617
Total, net[1]	$ 278,107	$ 202,444

(1) The above tables do not include securities-for-securities lending transactions of $4.3 billion and $4.4 billion at December 31, 2023 and 2022, respectively, where the Company acts as lender and receives securities that can be sold or pledged as collateral. In these transactions, the Company recognizes the securities received at fair value within *Other assets* and the obligation to return those securities as a liability within *Brokerage payables*.

(2) See Note 16.

The resale and repurchase agreements represent collateralized financing transactions. Citi executes these transactions primarily through its broker-dealer subsidiaries to facilitate customer matched-book activity and to efficiently fund a portion of Citi's trading inventory. Transactions executed by Citi's bank subsidiaries primarily facilitate customer financing activity.

To maintain reliable funding under a wide range of market conditions, including under periods of stress, Citi manages these activities by taking into consideration the quality of the underlying collateral and stipulating financing tenor. Citi manages the risks in its collateralized financing transactions by conducting daily stress tests to account for changes in capacity, tenors, haircut, collateral profile and client actions. In addition, Citi maintains counterparty diversification by establishing concentration triggers and assessing counterparty reliability and stability under stress.

It is the Company's policy to take possession of the underlying collateral, monitor its market value relative to the amounts due under the agreements and, when necessary, require prompt transfer of additional collateral in order to maintain contractual margin protection. For resale and repurchase agreements, when necessary, the Company posts additional collateral in order to maintain contractual margin protection.

Collateral typically consists of government and government-agency securities, corporate and municipal bonds, equities and mortgage- and other asset-backed securities.

The resale and repurchase agreements are generally documented under industry standard agreements that allow the prompt close-out of all transactions (including the liquidation of securities held) and the offsetting of obligations to return cash or securities by the non-defaulting party, following a payment default or other type of default under the relevant master agreement. Events of default generally include (i) failure to deliver cash or securities as required under the transaction, (ii) failure to provide or return cash or securities as used for margining purposes, (iii) breach of representation, (iv) cross-default to another transaction entered into among the parties, or, in some cases, their affiliates, and (v) a repudiation of obligations under the agreement. The counterparty that receives the securities in these transactions is generally unrestricted in its use of the securities, with the exception of transactions executed on a tri-party basis, where the collateral is maintained by a custodian and operational limitations may restrict its use of the securities.

A substantial portion of the resale and repurchase agreements is recorded at fair value as the Company elected the fair value option, as described in Notes 26 and 27. The remaining portion is carried at the amount of cash initially advanced or received, plus accrued interest, as specified in the respective agreements.

The securities borrowing and lending agreements also represent collateralized financing transactions similar to the resale and repurchase agreements. Collateral typically consists of government and government-agency securities and corporate debt and equity securities.

Similar to the resale and repurchase agreements, securities borrowing and lending agreements are generally documented under industry standard agreements that allow the prompt close-out of all transactions (including the liquidation of securities held) and the offsetting of obligations to return cash or securities by the non-defaulting party, following a payment default or other default by the other party under the relevant master agreement. Events of default and rights to use securities under the securities borrowing and lending agreements are similar to the resale and repurchase agreements referenced above.

A substantial portion of securities borrowing and lending agreements is recorded at the amount of cash advanced or received. The remaining portion is recorded at fair value as the Company elected the fair value option for certain securities borrowed and loaned portfolios, as described in Note 27. With respect to securities loaned, the Company receives cash collateral in an amount generally in excess of the market value of the securities loaned. The Company monitors the market value of securities borrowed and securities loaned on a daily basis and posts or obtains additional collateral in order to maintain contractual margin protection.

The enforceability of offsetting rights incorporated in the master netting agreements for resale and repurchase agreements, and securities borrowing and lending agreements, is evidenced to the extent that (i) a supportive legal opinion has been obtained from counsel of recognized standing that provides the requisite level of certainty regarding the enforceability of these agreements and (ii) the exercise of rights by the non-defaulting party to terminate and close out transactions on a net basis under these agreements will not be stayed or avoided under applicable law upon an event of default including bankruptcy, insolvency or similar proceeding.

A legal opinion may not have been sought or obtained for certain jurisdictions where local law is silent or sufficiently ambiguous to determine the enforceability of offsetting rights or where adverse case law or conflicting regulation may cast doubt on the enforceability of such rights. In some jurisdictions and for some counterparty types, the insolvency law for a particular counterparty type may be nonexistent or unclear as overlapping regimes may exist. For example, this may be the case for certain sovereigns, municipalities, central banks and U.S. pension plans.

The following tables present the gross and net resale and repurchase agreements and securities borrowing and lending agreements and the related offsetting amounts permitted under ASC 210-20-45. The tables also include amounts related to financial instruments that are not permitted to be offset under ASC 210-20-45, but would be eligible for offsetting to the extent that an event of default has occurred and a legal opinion supporting enforceability of the offsetting rights has been obtained. Remaining exposures continue to be secured by financial collateral, but the Company may not have sought or been able to obtain a legal opinion evidencing enforceability of the offsetting right.

	As of December 31, 2023				
In millions of dollars	**Gross amounts of recognized assets**	**Gross amounts offset on the Consolidated Balance Sheet[1]**	**Net amounts of assets included on the Consolidated Balance Sheet**	**Amounts not offset on the Consolidated Balance Sheet but eligible for offsetting upon counterparty default[2]**	**Net amounts[3]**
Securities purchased under agreements to resell	**$ 515,533**	**$ 248,214**	**$ 267,319**	**$ 244,783**	**$ 22,536**
Deposits paid for securities borrowed	**97,881**	**19,473**	**78,408**	**25,433**	**52,975**
Total	**$ 613,414**	**$ 267,687**	**$ 345,727**	**$ 270,216**	**$ 75,511**

In millions of dollars	**Gross amounts of recognized liabilities**	**Gross amounts offset on the Consolidated Balance Sheet[1]**	**Net amounts of liabilities included on the Consolidated Balance Sheet**	**Amounts not offset on the Consolidated Balance Sheet but eligible for offsetting upon counterparty default[2]**	**Net amounts[3]**
Securities sold under agreements to repurchase	**$ 513,172**	**$ 248,214**	**$ 264,958**	**$ 181,794**	**$ 83,164**
Deposits received for securities loaned	**32,622**	**19,473**	**13,149**	**2,441**	**10,708**
Total	**$ 545,794**	**$ 267,687**	**$ 278,107**	**$ 184,235**	**$ 93,872**

	As of December 31, 2022				
In millions of dollars	Gross amounts of recognized assets	Gross amounts offset on the Consolidated Balance Sheet[1]	Net amounts of assets included on the Consolidated Balance Sheet	Amounts not offset on the Consolidated Balance Sheet but eligible for offsetting upon counterparty default[2]	Net amounts[3]
Securities purchased under agreements to resell	$ 403,663	$ 112,391	$ 291,272	$ 204,077	$ 87,195
Deposits paid for securities borrowed	88,817	14,652	74,165	13,844	60,321
Total	$ 492,480	$ 127,043	$ 365,437	$ 217,921	$ 147,516

In millions of dollars	Gross amounts of recognized liabilities	Gross amounts offset on the Consolidated Balance Sheet[1]	Net amounts of liabilities included on the Consolidated Balance Sheet	Amounts not offset on the Consolidated Balance Sheet but eligible for offsetting upon counterparty default[2]	Net amounts[3]
Securities sold under agreements to repurchase	$ 296,218	$ 112,391	$ 183,827	$ 71,635	$ 112,192
Deposits received for securities loaned	33,269	14,652	18,617	2,542	16,075
Total	$ 329,487	$ 127,043	$ 202,444	$ 74,177	$ 128,267

(1) Includes financial instruments subject to enforceable master netting agreements that are permitted to be offset under ASC 210-20-45.

(2) Includes financial instruments subject to enforceable master netting agreements that are not permitted to be offset under ASC 210-20-45, but would be eligible for offsetting to the extent that an event of default has occurred and a legal opinion supporting enforceability of the offsetting right has been obtained.
(3) Remaining exposures continue to be secured by financial collateral, but the Company may not have sought or been able to obtain a legal opinion evidencing enforceability of the offsetting right.

The following tables present the gross amounts of liabilities associated with repurchase agreements and securities lending agreements by remaining contractual maturity:

	As of December 31, 2023				
In millions of dollars	**Open and overnight**	**Up to 30 days**	**31–90 days**	**Greater than 90 days**	**Total**
Securities sold under agreements to repurchase	**$ 289,907**	**$ 134,870**	**$ 35,639**	**$ 52,756**	**$ 513,172**
Deposits received for securities loaned	**24,997**	**—**	**1,270**	**6,355**	**32,622**
Total	**$ 314,904**	**$ 134,870**	**$ 36,909**	**$ 59,111**	**$ 545,794**

	As of December 31, 2022				
In millions of dollars	Open and overnight	Up to 30 days	31–90 days	Greater than 90 days	Total
Securities sold under agreements to repurchase	$ 138,710	$ 86,819	$ 25,119	$ 45,570	$ 296,218
Deposits received for securities loaned	25,388	267	2,121	5,493	33,269
Total	$ 164,098	$ 87,086	$ 27,240	$ 51,063	$ 329,487

The following tables present the gross amounts of liabilities associated with repurchase agreements and securities lending agreements by class of underlying collateral:

	As of December 31, 2023		
In millions of dollars	**Repurchase agreements**	**Securities lending agreements**	**Total**
U.S. Treasury and federal agency securities	**$ 223,343**	**$ 461**	**$ 223,804**
State and municipal securities	**447**	**2**	**449**
Foreign government securities	**174,661**	**118**	**174,779**
Corporate bonds	**12,403**	**195**	**12,598**
Equity securities	**5,853**	**31,574**	**37,427**
Mortgage-backed securities	**85,014**	**21**	**85,035**
Asset-backed securities	**3,032**	**178**	**3,210**
Other	**8,419**	**73**	**8,492**
Total	**$ 513,172**	**$ 32,622**	**$ 545,794**

	As of December 31, 2022		
In millions of dollars	Repurchase agreements	Securities lending agreements	Total
U.S. Treasury and federal agency securities	$ 99,979	$ 106	$ 100,085
State and municipal securities	1,911	—	1,911
Foreign government securities	123,826	13	123,839
Corporate bonds	14,308	45	14,353
Equity securities	9,749	33,096	42,845
Mortgage-backed securities	36,225	—	36,225
Asset-backed securities	1,755	—	1,755
Other	8,465	9	8,474
Total	$ 296,218	$ 33,269	$ 329,487

13. BROKERAGE RECEIVABLES AND BROKERAGE PAYABLES

The Company has receivables and payables for financial instruments sold to and purchased from brokers, dealers and customers, which arise in the ordinary course of business. Citi is exposed to risk of loss from the inability of brokers, dealers or customers to pay for purchases or to deliver the financial instruments sold, in which case Citi would have to sell or purchase the financial instruments at prevailing market prices. Credit risk is reduced to the extent that an exchange or clearing organization acts as a counterparty to the transaction and replaces the broker, dealer or customer in question.

Citi seeks to protect itself from the risks associated with customer activities by requiring customers to maintain margin collateral in compliance with regulatory and internal guidelines. Margin levels are monitored daily, and customers deposit additional collateral as required. Where customers cannot meet collateral requirements, Citi may liquidate sufficient underlying financial instruments to bring the customer into compliance with the required margin level.

Exposure to credit risk is impacted by market volatility, which may impair the ability of clients to satisfy their obligations to Citi. Credit limits are established and closely monitored for customers and for brokers and dealers engaged in forwards, futures and other transactions deemed to be credit sensitive.

Brokerage receivables and *Brokerage payables* consisted of the following:

	December 31,	
In millions of dollars	**2023**	2022
Receivables from customers	**$ 15,986**	$ 15,462
Receivables from brokers, dealers and clearing organizations	**37,929**	38,730
Total brokerage receivables[1]	**$ 53,915**	$ 54,192
Payables to customers	**$ 49,206**	$ 55,747
Payables to brokers, dealers and clearing organizations	**14,333**	13,471
Total brokerage payables[1]	**$ 63,539**	$ 69,218

(1) Includes brokerage receivables and payables recorded by Citi broker-dealer entities that are accounted for in accordance with the AICPA Accounting Guide for Brokers and Dealers in Securities as codified in ASC 940-320.

14. INVESTMENTS

The following table presents Citi's investments by category:

In millions of dollars	December 31, 2023	2022
Debt securities available-for-sale (AFS)	**$ 256,936**	$ 249,679
Debt securities held-to-maturity (HTM)[1]	**254,247**	268,863
Marketable equity securities carried at fair value[2]	**258**	429
Non-marketable equity securities carried at fair value[2][4][5]	**508**	466
Non-marketable equity securities measured using the measurement alternative[3]	**1,639**	1,676
Non-marketable equity securities carried at cost[4]	**5,497**	5,469
Total investments[6]	**$ 519,085**	$ 526,582

(1) Carried at adjusted amortized cost basis, net of any ACL.
(2) Unrealized gains and losses are recognized in earnings.
(3) Impairment losses and adjustments to the carrying value as a result of observable price changes are recognized in earnings. See "Non-Marketable Equity Securities Not Carried at Fair Value" below.
(4) Represents shares issued by the Federal Reserve Bank, Federal Home Loan Banks and certain exchanges of which Citigroup is a member.
(5) Includes $25 million and $27 million of investments in funds for which the fair values are estimated using the net asset value of the Company's ownership interest in the funds at December 31, 2023 and 2022, respectively.
(6) Not included in the balances above is approximately $2 billion of accrued interest receivable at December 31, 2023 and 2022, which is included in *Other assets* on the Consolidated Balance Sheet. The Company does not recognize an allowance for credit losses on accrued interest receivable for AFS and HTM debt securities, consistent with its non-accrual policy, which results in timely write-off of accrued interest. The Company did not reverse through interest income any accrued interest receivables for the years ended December 31, 2023 and 2022.

The following table presents interest and dividend income on investments:

In millions of dollars	2023	2022	2021
Taxable interest	**$ 17,654**	$ 10,643	$ 6,975
Interest exempt from U.S. federal income tax	**334**	348	279
Dividend income	**312**	223	134
Total interest and dividend income on investments	**$ 18,300**	$ 11,214	$ 7,388

The following table presents realized gains and losses on the sales of investments, which exclude impairment losses:

In millions of dollars	2023	2022	2021
Gross realized investment gains	**$ 324**	$ 323	$ 860
Gross realized investment losses	**(136)**	(256)	(195)
Net realized gains on sales of investments	**$ 188**	$ 67	$ 665

Debt Securities Available-for-Sale

The amortized cost and fair value of AFS debt securities were as follows:

	December 31, 2023					December 31, 2022				
In millions of dollars	Amortized cost	Gross unrealized gains	Gross unrealized losses	Allowance for credit losses	Fair value	Amortized cost	Gross unrealized gains	Gross unrealized losses	Allowance for credit losses	Fair value
Debt securities AFS										
Mortgage-backed securities[1]										
U.S. government-sponsored agency guaranteed[2][3]	$ 30,279	$ 170	$ 734	$ —	$ 29,715	$ 12,009	$ 8	$ 755	$ —	$ 11,262
Residential	426	—	3	—	423	488	—	3	—	485
Commercial	1	—	—	—	1	2	—	—	—	2
Total mortgage-backed securities	$ 30,706	$ 170	$ 737	$ —	$ 30,139	$ 12,499	$ 8	$ 758	$ —	$ 11,749
U.S. Treasury and federal agency securities										
U.S. Treasury	$ 81,684	$ 59	$ 1,382	$ —	$ 80,361	$ 94,732	$ 50	$ 2,492	$ —	$ 92,290
Agency obligations	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Total U.S. Treasury and federal agency securities	$ 81,684	$ 59	$ 1,382	$ —	$ 80,361	$ 94,732	$ 50	$ 2,492	$ —	$ 92,290
State and municipal	$ 2,204	$ 18	$ 91	$ —	$ 2,131	$ 2,363	$ 19	$ 159	$ —	$ 2,223
Foreign government	132,045	528	1,375	—	131,198	135,648	569	2,940	—	133,277
Corporate	5,610	18	208	8	5,412	5,146	19	246	3	4,916
Asset-backed securities[1]	921	17	—	—	938	1,022	12	4	—	1,030
Other debt securities	6,754	4	1	—	6,757	4,198	1	5	—	4,194
Total debt securities AFS	$ 259,924	$ 814	$ 3,794	$ 8	$ 256,936	$ 255,608	$ 678	$ 6,604	$ 3	$ 249,679

(1) The Company invests in mortgage- and asset-backed securities, which are typically issued by VIEs through securitization transactions. The Company's maximum exposure to loss from these VIEs is equal to the carrying amount of the securities, which is reflected in the table above. See Note 23 for mortgage- and asset-backed securitizations in which the Company has other involvement.

(2) In January 2023, Citi adopted ASU 2022-01. Upon adoption, Citi transferred $3.3 billion of mortgage-backed securities from HTM classification to AFS classification as allowed under the ASU. At the time of transfer, the securities were in an unrealized gain position of $0.1 billion, which was recorded in *AOCI* upon transfer. See Note 1.

(3) Amortized cost includes unallocated portfolio layer cumulative basis adjustments of $0.2 billion as of December 31, 2023. Gross unrealized gains and gross unrealized (losses) on mortgage-backed securities excluding the effect of unallocated portfolio layer cumulative basis adjustments were $368 million and $(683) million, respectively, as of December 31, 2023.

At December 31, 2023, the amortized cost of AFS debt securities for those in a loss position exceeded their fair value by $3,794 million. Of the $3,794 million, $861 million represented unrealized losses on AFS debt securities that have been in a gross unrealized loss position for less than a year and, of these, 82% were rated investment grade; and $2,933 million represented unrealized losses on AFS debt securities that have been in a gross unrealized loss position for a year or more and, of these, 96% were rated investment grade. Of the $2,933 million, $1,269 million represents U.S. Treasury and federal agency securities.

The following table presents the fair value of AFS debt securities that have been in an unrealized loss position:

In millions of dollars	Less than 12 months		12 months or longer		Total	
	Fair value	Gross unrealized losses	Fair value	Gross unrealized losses	Fair value	Gross unrealized losses
December 31, 2023						
Debt securities AFS						
Mortgage-backed securities						
U.S. government-sponsored agency guaranteed	$ 8,602	$ 86	$ 9,734	$ 648	$ 18,336	$ 734
Residential	352	1	34	2	386	3
Commercial	—	—	—	—	—	—
Total mortgage-backed securities	$ 8,954	$ 87	$ 9,768	$ 650	$ 18,722	$ 737
U.S. Treasury and federal agency securities						
U.S. Treasury	$ 11,851	$ 113	$ 57,669	$ 1,269	$ 69,520	$ 1,382
Total U.S. Treasury and federal agency securities	$ 11,851	$ 113	$ 57,669	$ 1,269	$ 69,520	$ 1,382
State and municipal	$ 906	$ 17	$ 324	$ 74	$ 1,230	$ 91
Foreign government	42,250	540	29,176	835	71,426	1,375
Corporate	2,319	103	1,619	105	3,938	208
Asset-backed securities	154	—	16	—	170	—
Other debt securities	1,864	1	228	—	2,092	1
Total debt securities AFS	$ 68,298	$ 861	$ 98,800	$ 2,933	$ 167,098	$ 3,794
December 31, 2022						
Debt securities AFS						
Mortgage-backed securities						
U.S. government-sponsored agency guaranteed	$ 7,908	$ 412	$ 3,290	$ 343	$ 11,198	$ 755
Residential	158	3	1	—	159	3
Commercial	1	—	1	—	2	—
Total mortgage-backed securities	$ 8,067	$ 415	$ 3,292	$ 343	$ 11,359	$ 758
U.S. Treasury and federal agency securities						
U.S. Treasury	$ 40,701	$ 1,001	$ 34,692	$ 1,491	$ 75,393	$ 2,492
Total U.S. Treasury and federal agency securities	$ 40,701	$ 1,001	$ 34,692	$ 1,491	$ 75,393	$ 2,492
State and municipal	$ 896	$ 31	$ 707	$ 128	$ 1,603	$ 159
Foreign government	82,900	2,332	14,220	608	97,120	2,940
Corporate	3,082	209	784	37	3,866	246
Asset-backed securities	708	4	—	—	708	4
Other debt securities	2,213	5	—	—	2,213	5
Total debt securities AFS	$ 138,567	$ 3,997	$ 53,695	$ 2,607	$ 192,262	$ 6,604

The following table presents the amortized cost and fair value of AFS debt securities by contractual maturity dates:

In millions of dollars	December 31, 2023 Amortized cost	Fair value	Weighted-average yield[1]
Mortgage-backed securities[2]			
Due within 1 year	$ 10	$ 11	1.48 %
After 1 but within 5 years	570	559	3.14
After 5 but within 10 years	552	528	3.64
After 10 years	29,326	29,041	4.76
Total[3]	$ 30,458	$ 30,139	4.71 %
U.S. Treasury and federal agency securities			
Due within 1 year	$ 45,716	$ 45,425	2.19 %
After 1 but within 5 years	35,439	34,449	1.25
After 5 but within 10 years	529	487	3.61
After 10 years	—	—	—
Total	$ 81,684	$ 80,361	1.79 %
State and municipal			
Due within 1 year	$ 12	$ 11	1.39 %
After 1 but within 5 years	132	131	3.28
After 5 but within 10 years	272	269	4.04
After 10 years	1,788	1,720	3.82
Total	$ 2,204	$ 2,131	3.81 %
Foreign government			
Due within 1 year	$ 63,008	$ 62,733	5.24 %
After 1 but within 5 years	64,760	64,238	5.26
After 5 but within 10 years	3,781	3,765	3.95
After 10 years	496	462	2.61
Total	$ 132,045	$ 131,198	5.20 %
All other[4]			
Due within 1 year	$ 6,408	$ 6,395	1.86 %
After 1 but within 5 years	6,042	5,913	5.70
After 5 but within 10 years	766	772	13.01
After 10 years	69	27	1.34
Total	$ 13,285	$ 13,107	4.25 %
Total debt securities AFS[3]	$ 259,676	$ 256,936	4.01 %

(1) Weighted-average yields are weighted based on the amortized cost of each security. The effective yield considers the contractual coupon, amortization of premiums and accretion of discounts and excludes the effects of any related hedging derivatives.
(2) Includes mortgage-backed securities of U.S. government-sponsored agencies. The Company invests in mortgage- and asset-backed securities, which are typically issued by VIEs through securitization transactions. See Note 23 for additional information about mortgage- and asset-backed securitizations in which the Company has other involvement.
(3) Amortized cost excludes unallocated portfolio layer cumulative basis adjustments of $0.2 billion as of December 31, 2023.
(4) Includes corporate, asset-backed and other debt securities.

Debt Securities Held-to-Maturity

The carrying value and fair value of debt securities HTM were as follows:

In millions of dollars	Amortized cost, net[1]	Gross unrealized gains	Gross unrealized losses	Fair value
December 31, 2023				
Debt securities HTM				
Mortgage-backed securities[2]				
U.S. government-sponsored agency guaranteed[3]	$ 79,689	$ 7	$ 8,603	$ 71,093
Non-U.S. residential	198	—	—	198
Commercial	1,146	2	156	992
Total mortgage-backed securities	$ 81,033	$ 9	$ 8,759	$ 72,283
U.S. Treasury securities	$ 131,776	$ —	$ 9,908	$ 121,868
State and municipal	9,182	73	477	8,778
Foreign government	2,210	—	58	2,152
Asset-backed securities[2]	30,046	9	135	29,920
Total debt securities HTM, net	$ 254,247	$ 91	$ 19,337	$ 235,001
December 31, 2022				
Debt securities HTM				
Mortgage-backed securities[2]				
U.S. government-sponsored agency guaranteed	$ 90,063	$ 58	$ 10,033	$ 80,088
Non-U.S. residential	445	—	—	445
Commercial	1,114	5	1	1,118
Total mortgage-backed securities	$ 91,622	$ 63	$ 10,034	$ 81,651
U.S. Treasury securities	$ 134,961	$ —	$ 13,722	$ 121,239
State and municipal	9,237	34	764	8,507
Foreign government	2,075	—	93	1,982
Asset-backed securities[2]	30,968	4	703	30,269
Total debt securities HTM, net	$ 268,863	$ 101	$ 25,316	$ 243,648

(1) Amortized cost is reported net of ACL of $95 million and $120 million at December 31, 2023 and 2022, respectively.

(2) The Company invests in mortgage- and asset-backed securities. These securitizations are generally considered VIEs. The Company's maximum exposure to loss from these VIEs is equal to the carrying amount of the securities, which is reflected in the table above. See Note 23 for mortgage- and asset-backed securitizations in which the Company has other involvement.

(3) In January 2023, Citi adopted ASU 2022-01. Upon adoption, Citi transferred $3.3 billion of mortgage-backed securities from HTM classification to AFS classification as allowed under the ASU. At the time of transfer, the securities were in an unrealized gain position of $0.1 billion, which was recorded in *AOCI* upon transfer. See Note 1.

The Company has the positive intent and ability to hold these securities to maturity or, where applicable, until the exercise of any issuer call option, absent any unforeseen significant changes in circumstances, including deterioration in credit or changes in regulatory capital requirements.

The net unrealized losses classified in *AOCI* for HTM debt securities primarily relate to debt securities previously classified as AFS that were transferred to HTM, and include any cumulative fair value hedge adjustments. The net unrealized loss amount also includes any non-credit-related changes in fair value of HTM debt securities that have suffered credit impairment recorded in earnings. The *AOCI* balance related to HTM debt securities is amortized as an adjustment of yield, in a manner consistent with the accretion of any difference between the carrying value at the transfer date and par value of the same debt securities.

The following table presents the carrying value and fair value of HTM debt securities by contractual maturity dates:

	December 31, 2023		
In millions of dollars	Amortized cost[1]	Fair value	Weighted-average yield[2]
Mortgage-backed securities			
Due within 1 year	$ 20	$ 20	2.14 %
After 1 but within 5 years	1,213	1,156	3.46
After 5 but within 10 years	708	650	2.47
After 10 years	79,092	70,457	2.88
Total	$ 81,033	$ 72,283	2.89 %
U.S. Treasury securities			
Due within 1 year	$ 5,607	$ 5,424	0.68 %
After 1 but within 5 years	126,169	116,444	1.10
After 5 but within 10 years	—	—	—
After 10 years	—	—	—
Total	$ 131,776	$ 121,868	1.08 %
State and municipal			
Due within 1 year	$ 34	$ 34	3.13 %
After 1 but within 5 years	117	115	3.04
After 5 but within 10 years	1,388	1,351	3.14
After 10 years	7,643	7,278	3.34
Total	$ 9,182	$ 8,778	3.31 %
Foreign government			
Due within 1 year	$ 1,553	$ 1,493	10.77 %
After 1 but within 5 years	657	659	9.82
After 5 but within 10 years	—	—	—
After 10 years	—	—	—
Total	$ 2,210	$ 2,152	10.49 %
All other[3]			
Due within 1 year	$ —	$ —	— %
After 1 but within 5 years	1	1	1.22
After 5 but within 10 years	11,365	11,362	4.97
After 10 years	18,680	18,557	5.70
Total	$ 30,046	$ 29,920	5.42 %
Total debt securities HTM	$ 254,247	$ 235,001	2.33 %

(1) Amortized cost is reported net of ACL of $95 million at December 31, 2023.
(2) Weighted-average yields are weighted based on the amortized cost of each security. The effective yield considers the contractual coupon, amortization of premiums and accretion of discounts and excludes the effects of any related hedging derivatives.
(3) Includes corporate and asset-backed securities.

HTM Debt Securities Delinquency and Non-Accrual Details

Citi did not have any HTM debt securities that were delinquent or on non-accrual status at December 31, 2023 and 2022.

There were no purchased credit-deteriorated HTM debt securities held by the Company as of December 31, 2023 and 2022.

Evaluating Investments for Impairment—AFS Debt Securities

Overview

The Company conducts periodic reviews of all AFS debt securities with unrealized losses to evaluate whether the impairment resulted from expected credit losses or from other factors and to evaluate the Company's intent to sell such securities.

An AFS debt security is impaired when the current fair value of an individual AFS debt security is less than its amortized cost basis.

The Company recognizes the entire difference between amortized cost basis and fair value in earnings for impaired AFS debt securities that Citi has an intent to sell or for which Citi believes it will more-likely-than-not be required to sell prior to recovery of the amortized cost basis. However, for those AFS debt securities that the Company does not intend to sell and is not likely to be required to sell, only the credit-related impairment is recognized in earnings by recording an allowance for credit losses. Any remaining fair value decline for such securities is recorded in *AOCI*. The Company does not consider the length of time that the fair value of a security is below its amortized cost when determining if a credit loss exists.

For AFS debt securities, credit losses exist where Citi does not expect to receive contractual principal and interest cash flows sufficient to recover the entire amortized cost basis of a security. The allowance for credit losses is limited to the amount by which the AFS debt security's amortized cost basis exceeds its fair value. The allowance is increased or decreased if credit conditions subsequently worsen or improve. Reversals of credit losses are recognized in earnings.

The Company's review for impairment of AFS debt securities generally entails:

- identification and evaluation of impaired investments;
- consideration of evidential matter, including an evaluation of factors or triggers that could cause individual positions to qualify as credit impaired and those that would not support credit impairment; and
- documentation of the results of these analyses, as required under business policies.

The sections below describe the Company's process for identifying expected credit impairments for debt security types that have the most significant unrealized losses as of December 31, 2023.

Agency Mortgage-Backed Securities

Citi records no allowances for credit losses on U.S. government-agency-guaranteed mortgage-backed securities, because the Company expects to incur no credit losses in the event of default due to a history of incurring no credit losses and due to the nature of the counterparties.

State and Municipal Securities

The process for estimating credit losses in Citigroup's AFS state and municipal bonds is primarily based on a credit analysis that incorporates third-party credit ratings. Citi monitors the bond issuers and any insurers providing default protection in the form of financial guarantee insurance. The average external credit rating, disregarding any insurance, is Aa2/AA. In the event of an external rating downgrade or other indicator of credit impairment (i.e., based on instrument-specific estimates of cash flows or probability of issuer default), the subject bond is specifically reviewed for adverse changes in the amount or timing of expected contractual principal and interest payments.

For AFS state and municipal bonds with unrealized losses that Citi plans to sell or would more-likely-than-not be required to sell prior to recovery of value, the full impairment is recognized in earnings. For AFS state and municipal bonds where Citi has no intent to sell and it is not more-likely-than-not that the Company will be required to sell, Citi records an allowance for expected credit losses for the amount it expects not to collect, capped at the difference between the bond's amortized cost basis and fair value.

Equity Method Investments

Management assesses equity method investments that have fair values that are less than their respective carrying values for other-than-temporary impairment (OTTI). Fair value is measured as price multiplied by quantity if the investee has publicly listed securities. If the investee is not publicly listed, other methods are used (see Note 26).

For impaired equity method investments that Citi plans to sell prior to recovery of value or would more-likely-than-not be required to sell, with no expectation that the fair value will recover prior to the expected sale date, the full impairment is recognized as OTTI in *Other revenue* regardless of severity and duration. The measurement of the OTTI does not include partial projected recoveries subsequent to the balance sheet date.

For impaired equity method investments that management does not plan to sell and is not more-likely-than-not to be required to sell prior to recovery of value, the evaluation of whether an impairment is other-than-temporary is based on (i) whether and when an equity method investment will recover in value and (ii) whether the investor has the intent and ability to hold that investment for a period of time sufficient to recover the value. The determination of whether the impairment is considered other-than-temporary considers the following indicators:

- the cause of the impairment and the financial condition and near-term prospects of the issuer, including any specific events that may influence the operations of the issuer;
- the intent and ability to hold the investment for a period of time sufficient to allow for any anticipated recovery in market value; and
- the length of time and extent to which fair value has been less than the carrying value.

Recognition and Measurement of Impairment

The following table presents total impairment on AFS investments recognized in earnings:

	Year ended		
In millions of dollars	**2023**	2022	2021
Impairment losses recognized in earnings for debt securities that the Company intends to sell, would more-likely-than-not be required to sell or will be subject to an issuer call deemed probable of exercise	**$ 188**	$ 360	$ 181

Allowance for Credit Losses on AFS Debt Securities

The allowance for credit losses on AFS debt securities held that the Company does not intend to sell nor will likely be required to sell was $8 million and $3 million as of December 31, 2023 and 2022, respectively.

Non-Marketable Equity Securities Not Carried at Fair Value

Non-marketable equity securities are required to be measured at fair value with changes in fair value recognized in earnings unless (i) the measurement alternative is elected or (ii) the investment represents Federal Reserve Bank and Federal Home Loan Bank stock or certain exchange seats that continue to be carried at cost.

The election to measure a non-marketable equity security using the measurement alternative is made on an instrument-by-instrument basis. Under the measurement alternative, an equity security is carried at cost plus or minus changes resulting from observable prices in orderly transactions for the identical or a similar investment of the same issuer. The carrying value of the equity security is adjusted to fair value on the date of an observed transaction. Fair value may differ from the observed transaction price due to a number of factors, including marketability adjustments and differences in rights and obligations when the observed transaction is not for the identical investment held by Citi.

Equity securities under the measurement alternative are also assessed for impairment. On a quarterly basis, management qualitatively assesses whether each equity security under the measurement alternative is impaired. Impairment indicators that are considered include, but are not limited to, the following:

- a significant deterioration in the earnings performance, credit rating, asset quality or business prospects of the investee;
- a significant adverse change in the regulatory, economic or technological environment of the investee;
- a significant adverse change in the general market condition of either the geographical area or the industry in which the investee operates;
- a bona fide offer to purchase, an offer by the investee to sell or a completed auction process for the same or similar investment for an amount less than the carrying amount of that investment; and
- factors that raise significant concerns about the investee's ability to continue as a going concern, such as negative cash flows from operations, working capital deficiencies or noncompliance with statutory capital requirements or debt covenants.

When the qualitative assessment indicates that the equity security is impaired, its fair value is determined. If the fair value of the investment is less than its carrying value, the investment is written down to fair value through earnings.

Below is the carrying value of non-marketable equity securities measured using the measurement alternative at December 31, 2023 and 2022:

In millions of dollars	December 31, 2023	December 31, 2022
Measurement alternative:		
Carrying value	$ 1,639	$ 1,676

Below are amounts recognized in earnings and life-to-date amounts for non-marketable equity securities measured using the measurement alternative:

	Year ended December 31,	
In millions of dollars	2023	2022
Measurement alternative[1]		
Impairment losses	$ 135	$ 139
Downward changes for observable prices	24	3
Upward changes for observable prices	87	177

(1) See Note 26 for additional information on these nonrecurring fair value measurements.

	Life-to-date amounts on securities still held
In millions of dollars	December 31, 2023
Measurement alternative:	
Impairment losses	$ 338
Downward changes for observable prices	34
Upward changes for observable prices	951

A similar impairment analysis is performed for non-marketable equity securities carried at cost. For the years ended December 31, 2023 and 2022, there was no impairment loss recognized in earnings for non-marketable equity securities carried at cost.

15. LOANS

Citigroup loans are reported in two categories: corporate and consumer. These categories are classified primarily according to the operating segment, reporting unit and component that manage the loans in addition to the nature of the obligor, with corporate loans generally made for corporate institutional and public sector clients around the world and consumer loans to retail and small business customers.

Corporate Loans

Corporate loans represent loans and leases managed by *Services*, *Markets*, *Banking* and the Mexico SBMM component of *All Other*—Legacy Franchises. The following table presents information by corporate loan type:

In millions of dollars	December 31, 2023	December 31, 2022
In North America offices[1]		
Commercial and industrial	$ 61,008	$ 56,176
Financial institutions	39,393	43,399
Mortgage and real estate[2]	17,813	17,829
Installment and other	23,335	23,767
Lease financing	227	308
Total	$ 141,776	$ 141,479
In offices outside North America[1]		
Commercial and industrial	$ 93,402	$ 93,967
Financial institutions	26,143	21,931
Mortgage and real estate[2]	7,197	4,179
Installment and other	27,907	23,347
Lease financing	48	46
Governments and official institutions	3,599	4,205
Total	$ 158,296	$ 147,675
Corporate loans, net of unearned income, excluding portfolio layer cumulative basis adjustments[3][4][5]	$ 300,072	$ 289,154
Unallocated portfolio layer cumulative basis adjustments[6]	$ 93	$ —
Corporate loans, net of unearned income[3][4][5]	$ 300,165	$ 289,154

(1) North America includes the U.S., Canada and Puerto Rico. Mexico is included in offices outside North America. The classification between offices in North America and outside North America is based on the domicile of the booking unit. The difference between the domicile of the booking unit and the domicile of the managing unit is not material.

(2) Loans secured primarily by real estate.

(3) Corporate loans are net of unearned income of ($917) million and ($797) million at December 31, 2023 and 2022, respectively. Unearned income on corporate loans primarily represents loan origination fees, net of certain direct origination costs, that are deferred and recognized as *Interest income* over the lives of the related loans.

(4) Not included in the balances above is approximately $2 billion of accrued interest receivable at December 31, 2023 and 2022, which is included in *Other assets* on the Consolidated Balance Sheet.

(5) Accrued interest receivable considered to be uncollectible is reversed through interest income. Amounts reversed were not material for the years ended December 31, 2023 and 2022, respectively.

(6) Represents fair value hedge basis adjustments related to portfolio layer method hedges of mortgage and real estate loans, which are not allocated to individual loans in the portfolio. See Note 24.

The Company sold and/or reclassified to held-for-sale $5.7 billion and $5.0 billion of corporate loans during the years ended December 31, 2023 and 2022, respectively. The Company did not have significant purchases of corporate loans classified as held-for-investment for the years ended December 31, 2023 or 2022.

Lease Financing

Citi is a lessor in the power, railcars, shipping and aircraft sectors, where the Company has executed operating, direct financing and leveraged leases. Citi's $0.3 billion of lease financing receivables, as of December 31, 2023, is composed of approximately equal balances of direct financing lease receivables and net investments in leveraged leases. Citi uses the interest rate implicit in the lease to determine the present value of its lease financing receivables. Interest income on direct financing and leveraged leases during the year ended December 31, 2023 was not material.

The Company's operating leases, where Citi is a lessor, are not significant to the Consolidated Financial Statements.

Delinquency Status

Citi generally does not manage corporate loans on a delinquency basis. Corporate loans are placed on a cash (non-accrual) basis when it is determined, based on actual experience and a forward-looking assessment of the collectibility of the loan in full, that the payment of interest or principal is doubtful or when interest or principal is 90 days past due, except when the loan is well collateralized and in the process of collection. Any interest accrued on impaired corporate loans and leases is reversed at 90 days and charged against current earnings, and interest is thereafter included in earnings only to the extent actually received in cash. When there is doubt regarding the ultimate collectibility of principal, all cash receipts are thereafter applied to reduce the recorded investment in the loan. While corporate loans are generally managed based on their internally assigned risk rating (see further discussion below), the following tables present delinquency information by corporate loan type.

Corporate Loan Delinquencies and Non-Accrual Details at December 31, 2023

In millions of dollars	30–89 days past due and accruing[1]	≥ 90 days past due and accruing[1]	Total past due and accruing	Total non-accrual[2]	Total current[3]	Total loans[4]
Commercial and industrial	$ 308	$ 118	$ 426	$ 717	$ 150,308	$ 151,451
Financial institutions	9	7	16	51	64,993	65,060
Mortgage and real estate	66	3	69	868	24,001	24,938
Lease financing	—	—	—	—	275	275
Other	66	17	83	246	50,738	51,067
Loans at fair value						7,281
Total[5]	$ 449	$ 145	$ 594	$ 1,882	$ 290,315	$ 300,072

Corporate Loan Delinquencies and Non-Accrual Details at December 31, 2022

In millions of dollars	30–89 days past due and accruing[1]	≥ 90 days past due and accruing[1]	Total past due and accruing	Total non-accrual[2]	Total current[3]	Total loans[4]
Commercial and industrial	$ 763	$ 594	$ 1,357	$ 860	$ 145,586	$ 147,803
Financial institutions	233	102	335	152	64,420	64,907
Mortgage and real estate	30	12	42	33	21,874	21,949
Lease financing	—	1	1	10	343	354
Other	145	18	163	67	48,788	49,018
Loans at fair value						5,123
Total	$ 1,171	$ 727	$ 1,898	$ 1,122	$ 281,011	$ 289,154

(1) Corporate loans that are 90 days past due are generally classified as non-accrual. Corporate loans are considered past due when principal or interest is contractually due but unpaid.

(2) Non-accrual loans generally include those loans that are 90 days or more past due or those loans for which Citi believes, based on actual experience and a forward-looking assessment of the collectibility of the loan in full, that the payment of interest and/or principal is doubtful.

(3) Loans less than 30 days past due are presented as current.

(4) The Total loans column includes loans at fair value, which are not included in the various delinquency columns and, therefore, the tables' total rows will not cross-foot.

(5) Excludes $93 million of unallocated portfolio layer cumulative basis adjustments at December 31, 2023.

Citigroup has a risk management process to monitor, evaluate and manage the principal risks associated with its corporate loan portfolio. As part of its risk management process, Citi assigns numeric risk ratings to its corporate loan facilities based on quantitative and qualitative assessments of the obligor and facility. These risk ratings are reviewed at least annually or more often if material events related to the obligor or facility warrant. Factors considered in assigning the risk ratings include financial condition of the obligor, qualitative assessment of management and strategy, amount and sources of repayment, amount and type of collateral and guarantee arrangements, amount and type of any contingencies associated with the obligor and the obligor's industry and geography.

The obligor risk ratings are defined by ranges of default probabilities. The facility risk ratings are defined by ranges of loss norms, which are the product of the probability of default and the loss given default. The investment-grade rating categories are similar to the category BBB-/Baa3 and above as defined by S&P and Moody's. Loans classified according to the bank regulatory definitions as special mention, substandard, doubtful and loss will have risk ratings within the non-investment-grade categories.

Corporate Loans Credit Quality Indicators

	Recorded investment in loans[1]							
	Term loans by year of origination							
In millions of dollars	2023	2022	2021	2020	2019	Prior	Revolving line of credit arrangements[2]	December 31, 2023
Investment grade[3]								
Commercial and industrial[4]	$ 47,811	$ 7,738	$ 3,641	$ 2,279	$ 2,604	$ 6,907	$ 34,956	$ 105,936
Financial institutions[4]	11,002	2,356	2,834	424	557	1,847	36,715	55,735
Mortgage and real estate	3,628	4,433	3,595	2,544	1,238	1,582	66	17,086
Other[5]	4,653	5,781	1,072	1,029	812	5,302	29,335	47,984
Total investment grade	$ 67,094	$ 20,308	$ 11,142	$ 6,276	$ 5,211	$ 15,638	$ 101,072	$ 226,741
Non-investment grade[3]								
Accrual								
Commercial and industrial[4]	$ 17,570	$ 4,785	$ 1,914	$ 1,359	$ 732	$ 2,526	$ 15,912	$ 44,798
Financial institutions[4]	4,207	748	1,084	56	194	260	2,725	9,274
Mortgage and real estate	1,034	1,234	1,378	947	755	1,016	620	6,984
Other[5]	653	434	248	158	211	155	1,253	3,112
Non-accrual								
Commercial and industrial[4]	53	46	84	35	45	93	361	717
Financial institutions	—	—	—	—	—	—	51	51
Mortgage and real estate	118	233	8	38	110	308	53	868
Other[5]	8	—	41	—	55	12	130	246
Total non-investment grade	$ 23,643	$ 7,480	$ 4,757	$ 2,593	$ 2,102	$ 4,370	$ 21,105	$ 66,050
Loans at fair value[6]								$ 7,281
Corporate loans, net of unearned income[7]	$ 90,737	$ 27,788	$ 15,899	$ 8,869	$ 7,313	$ 20,008	$ 122,177	$ 300,072

	Recorded investment in loans[1]							
	Term loans by year of origination							
In millions of dollars	2022	2021	2020	2019	2018	Prior	Revolving line of credit arrangements[2]	December 31, 2022
Investment grade[3]								
Commercial and industrial[4]	$ 40,639	$ 6,124	$ 3,620	$ 3,458	$ 2,617	$ 7,048	$ 38,358	$ 101,864
Financial institutions[4]	11,850	3,877	835	922	333	1,327	37,462	56,606
Mortgage and real estate	4,436	3,236	4,010	2,619	1,127	1,706	152	17,286
Other[5]	7,649	2,687	1,439	643	2,119	3,832	26,805	45,174
Total investment grade	$ 64,574	$ 15,924	$ 9,904	$ 7,642	$ 6,196	$ 13,913	$ 102,777	$ 220,930
Non-investment grade[3]								
Accrual								
Commercial and industrial[4]	$ 17,278	$ 3,139	$ 1,973	$ 1,331	$ 965	$ 3,546	$ 16,848	$ 45,080
Financial institutions[4]	4,708	630	197	254	47	240	2,073	8,149
Mortgage and real estate	582	835	429	729	783	801	472	4,631
Other[5]	1,244	559	391	413	1	219	1,292	4,119
Non-accrual								
Commercial and industrial	1	12	99	115	49	105	479	860
Financial institutions[4]	41	34	—	—	—	—	77	152
Mortgage and real estate	10	4	—	—	—	19	—	33
Other[5]	6	—	26	8	10	11	16	77
Total non-investment grade	$ 23,870	$ 5,213	$ 3,115	$ 2,850	$ 1,855	$ 4,941	$ 21,257	$ 63,101
Loans at fair value[6]								$ 5,123
Corporate loans, net of unearned income	$ 88,444	$ 21,137	$ 13,019	$ 10,492	$ 8,051	$ 18,854	$ 124,034	$ 289,154

(1) Recorded investment in a loan includes net deferred loan fees and costs, unamortized premium or discount, less any direct write-downs.
(2) There were no significant revolving line of credit arrangements that converted to term loans during the year.
(3) Held-for-investment loans are accounted for on an amortized cost basis.
(4) Includes certain short-term loans with less than one year in tenor.
(5) Other includes installment and other, lease financing and loans to government and official institutions.
(6) Loans at fair value include loans to commercial and industrial, financial institutions, mortgage and real estate and other.
(7) Excludes $93 million of unallocated portfolio layer cumulative basis adjustments at December 31, 2023.

Collateral-dependent loans and leases, where repayment is expected to be provided solely by the sale of the underlying collateral with no other available and reliable sources of repayment, are written down to the lower of carrying value or collateral value, less cost to sell. Cash-basis loans are returned to an accrual status when all contractual principal and interest amounts are reasonably assured of repayment and there is a sustained period of repayment performance, generally six months, in accordance with the contractual terms of the loan.

Corporate Gross Credit Losses

The table below details gross credit losses recognized during the year ended December 31, 2023, by year of loan origination:

	For the year ended December 31, 2023							
In millions of dollars	2023	2022	2021	2020	2019	Prior	Revolving line of credit arrangement	Total
Commercial and industrial	$ 27	$ 20	$ 1	$ 1	$ —	$ 10	$ 130	$ 189
Financial institutions	1	1	—	—	—	—	38	40
Mortgage and real estate	—	9	—	15	—	11	5	40
Other[1]	—	—	—	—	—	—	59	59
Total	$ 28	$ 30	$ 1	$ 16	$ —	$ 21	$ 232	$ 328

(1) Other includes installment and other, lease financing and loans to government and official institutions.

Non-Accrual Corporate Loans

The following table presents non-accrual loan information by corporate loan type and interest income recognized on non-accrual corporate loans:

	December 31, 2023		December 31, 2022	
In millions of dollars	Recorded investment[1][2]	Related specific allowance	Recorded investment[1][2]	Related specific allowance
Non-accrual corporate loans with specific allowances				
Commercial and industrial	$ 507	$ 168	$ 583	$ 268
Financial institutions	48	15	149	51
Mortgage and real estate	697	128	33	4
Other	185	51	—	—
Total non-accrual corporate loans with specific allowances	$ 1,437	$ 362	$ 765	$ 323
Non-accrual corporate loans without specific allowances				
Commercial and industrial	$ 210		$ 277	
Financial institutions	3		3	
Mortgage and real estate	171		—	
Lease financing	—		10	
Other	61		67	
Total non-accrual corporate loans without specific allowances	$ 445	N/A	$ 357	N/A

(1) Recorded investment in a loan includes net deferred loan fees and costs, unamortized premium or discount, less any direct write-downs.
(2) Interest income recognized for the year ended December 31, 2023, 2022 and 2021 was $38 million, $66 million and $54 million, respectively.
N/A Not applicable

Corporate Loan Modifications to Borrowers Experiencing Financial Difficulty

Citi seeks to modify certain corporate loans to borrowers experiencing financial difficulty to reduce Citi's exposure to loss, often providing the borrower with an opportunity to work through financial difficulties. Each modification is unique to the borrower's individual circumstances. The following table details corporate loan modifications granted during the year ended December 31, 2023 to borrowers experiencing financial difficulty by type of modification granted and the financial effect of those modifications. Citi defines a corporate loan modification to a borrower experiencing financial difficulty as a modification of a loan classified as substandard or worse at the time of modification.

In millions of dollars, except for weighted-average term extension	For the year ended December 31, 2023			
	Total modifications balance at December 31, 2023[1][2][3]	Term extension	Combination: Term extension and payment delay[4]	Weighted-average term extension (months)
Commercial and industrial	$ 198	$ 180	$ 18	19
Financial institutions	—	—	—	—
Mortgage and real estate	144	143	1	24
Other[5]	—	—	—	—
Total	$ 342	$ 323	$ 19	

(1) The above table reflects activity for loans outstanding as of the end of the reporting period. The balances are not significant as a percentage of the total carrying values of loans by class of receivable as of December 31, 2023.
(2) Commitments to lend to borrowers experiencing financial difficulty that were granted modifications totaled $1.2 billion as of December 31, 2023.
(3) The allowance for corporate loans, including modified loans, is based on the borrower's overall financial performance. Charge-offs for amounts deemed uncollectible may be recorded at the time of the modification or may have already been recorded in prior periods such that no charge-off is required at the time of modification.
(4) Payment delays either for principal or interest payments had an immaterial financial impact.
(5) Other includes installment and other, lease financing and loans to government and official institutions.

The following table presents the Company's corporate troubled debt restructurings (TDRs), under previous GAAP, prior to the Company's adoption of ASU No. 2022-02 on January 1, 2023:

In millions of dollars	For the year ended December 31, 2022			
	Carrying value of TDRs modified during the year	TDRs involving changes in the amount and/or timing of principal payments[1]	TDRs involving changes in the amount and/or timing of interest payments[2]	TDRs involving changes in the amount and/or timing of both principal and interest payments
Commercial and industrial	$ 61	$ —	$ —	$ 61
Mortgage and real estate	2	1	—	1
Other[3]	30	—	—	30
Total	$ 93	$ 1	$ —	$ 92

(1) TDRs involving changes in the amount or timing of principal payments may involve principal forgiveness or deferral of periodic and/or final principal payments. Because forgiveness of principal is rare for corporate loans, modifications typically have little to no impact on the loans' projected cash flows and thus little to no impact on the allowance established for the loans. Charge-offs for amounts deemed uncollectible may be recorded at the time of the restructuring or may have already been recorded in prior periods such that no charge-off is required at the time of the modification.
(2) TDRs involving changes in the amount or timing of interest payments may involve a below-market interest rate.
(3) Other includes installment and other, lease financing and loans to government and official institutions.

Performance of Modified Corporate Loans

The following table presents the delinquencies of modified corporate loans to borrowers experiencing financial difficulty. It includes loans that were modified during the year ended December 31, 2023:

In millions of dollars	As of December 31, 2023[1]			
	Total	Current	30–89 days past due	90+ days past due
Commercial and industrial	$ 198	$ 198	$ —	$ —
Financial institutions	—	—	—	—
Mortgage and real estate	144	144	—	—
Other[2]	—	—	—	—
Total	$ 342	$ 342	$ —	$ —

(1) Corporate loans are generally not modified as a result of their delinquency status; rather, they are modified because of events that have impacted the overall financial performance of the borrower. Corporate loans, if past due, are re-aged to current status upon modification.
(2) Other includes installment and other, lease financing and loans to government and official institutions.

Defaults of Modified Corporate Loans

No modified corporate loans to borrowers experiencing financial difficulty defaulted during the year ended December 31, 2023. Default is defined as 60 days past due, except for classifiably managed commercial banking loans, where default is defined as 90 days past due. For a modified corporate loan that is not collateral dependent, expected default rates are considered in the loan's individually assessed ACL.

The following table presents the Company's corporate TDRs at December 31, 2022, under previous GAAP, prior to the Company's adoption of ASU No. 2022-02 on January 1, 2023, that defaulted for which the payment default occurred within one year of a permanent modification. Default is defined as 60 days past due:

In millions of dollars	TDR balances at December 31, 2022	TDR loans that re-defaulted in 2022 within one year of modification
Commercial and industrial	$ 85	$ —
Mortgage and real estate	13	—
Other[1]	12	—
Total[2]	$ 110	$ —

(1) Other includes installment and other, lease financing and loans to government and official institutions.
(2) The above table reflects activity for loans outstanding that were considered TDRs as of the end of the reporting period.

Consumer Loans

Consumer loans represent loans and leases managed primarily by *USPB*, *Wealth* and *All Other*—Legacy Franchises (except Mexico SBMM).

Citigroup has established a risk management process to monitor, evaluate and manage the principal risks associated with its consumer loan portfolio. Credit quality indicators that are actively monitored include delinquency status, consumer credit scores under Fair Isaac Corporation (FICO) and loan-to-value (LTV) ratios, each as discussed in more detail below.

Delinquency Status

Delinquency status is monitored and considered a key indicator of credit quality of consumer loans. Principally, the U.S. residential first mortgage loans use the Mortgage Bankers Association (MBA) method of reporting delinquencies, which considers a loan delinquent if a monthly payment has not been received by the end of the day immediately preceding the loan's next due date. All other loans use a method of reporting delinquencies that considers a loan delinquent if a monthly payment has not been received by the close of business on the loan's next due date.

As a general policy, residential first mortgages, home equity loans and installment loans are classified as non-accrual when loan payments are 90 days contractually past due. Credit cards and unsecured revolving loans generally accrue interest until payments are 180 days past due. Home equity loans in regulated bank entities are classified as non-accrual if the related residential first mortgage is 90 days or more past due. Mortgage loans, other than Federal Housing Administration (FHA)–insured loans, are classified as non-accrual within 60 days of notification that the borrower has filed for bankruptcy.

The policy for re-aging modified U.S. consumer loans to current status varies by product. Generally, one of the conditions to qualify for these modifications is that a minimum number of payments (typically ranging from one to three) be made. Upon modification, the loan is re-aged to current status. However, re-aging practices for certain open-ended consumer loans, such as credit cards, are governed by Federal Financial Institutions Examination Council (FFIEC) guidelines. For open-ended consumer loans subject to FFIEC guidelines, one of the conditions for a loan to be re-aged to current status is that at least three consecutive minimum monthly payments, or the equivalent amount, must be received. In addition, under FFIEC guidelines, the number of times that such a loan can be re-aged is subject to limitations (generally once in 12 months and twice in five years).

Furthermore, FHA and Department of Veterans Affairs (VA) loans are modified under those respective agencies' guidelines and payments are not always required in order to re-age a modified loan to current.

The tables below present details about these loans, including the following loan categories:

- Residential first mortgages and Home equity loans primarily represent secured mortgage lending to customers of Retail Banking and *Wealth*.
- Credit cards primarily represent unsecured credit card lending to customers of Branded Cards and Retail Services.
- Personal, small business and other loans are primarily composed of classifiably managed loans to customers of *Wealth* (mainly within the Private Bank) who are typically high credit quality borrowers that historically experienced minimal delinquencies and credit losses. Loans to these borrowers are generally well collateralized in the form of liquid securities and other forms of collateral.

The following tables provide Citi's consumer loans by type:

Consumer Loans, Delinquencies and Non-Accrual Status at December 31, 2023

In millions of dollars	Total current[1][2]	30–89 days past due[3]	≥ 90 days past due[3]	Past due government guaranteed[4]	Total loans	Non-accrual loans for which there is no ACLL	Non-accrual loans for which there is an ACLL	Total non-accrual	90 days past due and accruing
In North America offices[5]									
Residential first mortgages[6]	$ 107,720	$ 462	$ 294	$ 235	$ 108,711	$ 105	$ 384	$ 489	$ 120
Home equity loans[7][8]	3,471	36	85	—	3,592	48	126	174	—
Credit cards	159,966	2,293	2,461	—	164,720	—	—	—	2,461
Personal, small business and other[9]	35,970	104	57	4	36,135	6	59	65	5
Total	$ 307,127	$ 2,895	$ 2,897	$ 239	$ 313,158	$ 159	$ 569	$ 728	$ 2,586
In offices outside North America[5]									
Residential mortgages[6]	$ 26,309	$ 48	$ 69	$ —	$ 26,426	$ —	$ 243	$ 243	$ —
Credit cards	13,797	209	227	—	14,233	—	211	211	88
Personal, small business and other[9]	35,233	107	40	—	35,380	—	133	133	—
Total	$ 75,339	$ 364	$ 336	$ —	$ 76,039	$ —	$ 587	$ 587	$ 88
Total Citigroup[10][11]	$ 382,466	$ 3,259	$ 3,233	$ 239	$ 389,197	$ 159	$ 1,156	$ 1,315	$ 2,674

Consumer Loans, Delinquencies and Non-Accrual Status at December 31, 2022

In millions of dollars	Total current[1][2]	30–89 days past due[3]	≥ 90 days past due[3]	Past due government guaranteed[4]	Total loans	Non-accrual loans for which there is no ACLL	Non-accrual loans for which there is an ACLL	Total non-accrual	90 days past due and accruing
In North America offices[5]									
Residential first mortgages[6]	$ 95,023	$ 421	$ 316	$ 279	$ 96,039	$ 86	$ 434	$ 520	$ 163
Home equity loans[7][8]	4,407	38	135	—	4,580	51	151	202	—
Credit cards	147,717	1,511	1,415	—	150,643	—	—	—	1,415
Personal, small business and other[9]	37,635	88	22	7	37,752	3	23	26	11
Total	$ 284,782	$ 2,058	$ 1,888	$ 286	$ 289,014	$ 140	$ 608	$ 748	$ 1,589
In offices outside North America[5]									
Residential mortgages[6]	$ 27,946	$ 62	$ 106	$ —	$ 28,114	$ —	$ 305	$ 305	$ 13
Credit cards	12,659	147	149	—	12,955	—	127	127	56
Personal, small business and other[9]	37,869	105	10	—	37,984	—	137	137	—
Total	$ 78,474	$ 314	$ 265	$ —	$ 79,053	$ —	$ 569	$ 569	$ 69
Total Citigroup[10][11]	$ 363,256	$ 2,372	$ 2,153	$ 286	$ 368,067	$ 140	$ 1,177	$ 1,317	$ 1,658

(1) Loans less than 30 days past due are presented as current.
(2) Includes $313 million and $237 million at December 31, 2023 and 2022, respectively, of residential first mortgages recorded at fair value.
(3) Excludes loans guaranteed by U.S. government-sponsored agencies. Excludes delinquencies on $29.2 billion and $17.0 billion of classifiably managed Private Bank loans in North America and outside North America, respectively, at December 31, 2023. Excludes delinquencies on $31.5 billion and $17.8 billion of classifiably managed Private Bank loans in North America and outside North America, respectively, at December 31, 2022.
(4) Consists of loans that are guaranteed by U.S. government-sponsored agencies that are 30–89 days past due of $0.1 billion and $0.1 billion and 90 days or more past due of $0.1 billion and $0.2 billion at December 31, 2023 and 2022, respectively.
(5) North America includes the U.S., Canada and Puerto Rico. Mexico is included in offices outside North America.
(6) Includes approximately $0.1 billion and $0.0 billion of residential first mortgage loans in process of foreclosure in North America and outside North America, respectively, and $19.9 billion of residential mortgages outside North America related to *Wealth* at December 31, 2023. Includes approximately $0.1 billion and $0.0 billion of residential first mortgage loans in process of foreclosure in North America and outside North America, respectively, and $19.8 billion of residential mortgages outside North America related to *Wealth* at December 31, 2022.
(7) Includes approximately $0.0 billion and $0.1 billion at December 31, 2023 and 2022, respectively, of home equity loans in process of foreclosure.
(8) Fixed-rate home equity loans and loans extended under home equity lines of credit, which are typically in junior lien positions.

(9) As of December 31, 2023, *Wealth* in North America includes $31.6 billion of loans, of which $29.2 billion are classifiably managed with 92% rated investment grade, and *Wealth* outside North America includes $24.9 billion of loans, of which $17.0 billion are classifiably managed with 74% rated investment grade. As of December 31, 2022, *Wealth* in North America includes $34.0 billion of loans, of which $31.5 billion are classifiably managed with 98% rated investment grade, and *Wealth* outside North America includes $26.6 billion of loans, of which $17.8 billion are classifiably managed with 94% rated investment grade. Such loans are presented as "current" above.

(10) Consumer loans were net of unearned income of $802 million and $712 million at December 31, 2023 and 2022, respectively. Unearned income on consumer loans primarily represents unamortized origination fees and costs, premiums and discounts.

(11) Not included in the balances above is approximately $1 billion and $1 billion of accrued interest receivable at December 31, 2023 and 2022, respectively, which is included in *Other assets* on the Consolidated Balance Sheet, except for credit card loans (which include accrued interest and fees). During the years ended December 31, 2023 and 2022, the Company reversed accrued interest (primarily related to credit cards) of approximately $1.1 billion and $0.6 billion, respectively. These reversals of accrued interest are reflected as a reduction to *Interest income* in the Consolidated Statement of Income.

Interest Income Recognized for Non-Accrual Consumer Loans

	For the years ended December 31,	
In millions of dollars	**2023**	2022
In North America offices[1]		
Residential first mortgages	**$ 11**	$ 12
Home equity loans	**6**	5
Personal, small business and other	**3**	2
Total	**$ 20**	$ 19
In offices outside North America[1]		
Residential mortgages	**$ 10**	$ 4
Personal, small business and other	**—**	4
Total	**$ 10**	$ 8
Total Citigroup	**$ 30**	$ 27

(1) North America includes the U.S., Canada and Puerto Rico. Mexico is included in offices outside North America.

During the years ended December 31, 2023 and 2022, the Company sold and/or reclassified to held-for-sale (HFS) approximately $2,166 million and $582 million of consumer loans, respectively. The increase was largely due to the reclassification of a mortgage portfolio to HFS in the first quarter of 2023 that was subsequently sold in the second quarter of 2023. The Company did not have significant purchases of consumer loans classified as held-for-investment during the years ended December 31, 2023 and 2022. Loans held by a business for sale are not included in the above since they have been reclassified to *Other assets*. See Note 2 for additional information regarding Citigroup's businesses held-for-sale.

Consumer Credit Scores (FICO)

In the U.S., independent credit agencies rate an individual's risk for assuming debt based on the individual's credit history and assign every consumer a Fair Isaac Corporation (FICO) credit score. These scores are continually updated by the agencies based on an individual's credit actions (e.g., taking out a loan or missed or late payments).

The following tables provide details on the FICO scores for Citi's U.S. consumer loan portfolio based on end-of-period receivables by year of origination. FICO scores are updated monthly for substantially all of the portfolio or, otherwise, on a quarterly basis for the remaining portfolio. Loans that did not have FICO scores as of the prior period have been updated with FICO scores as they become available.

With respect to Citi's consumer loan portfolio outside of the U.S. as of December 31, 2023 and 2022 ($77.5 billion and $80.5 billion, respectively), various country-specific or regional credit risk metrics and acquisition and behavior scoring models are leveraged as one of the factors to evaluate the credit quality of customers (see "Consumer Loans and Ratios Outside of North America" below). As a result, details of relevant credit quality indicators for those loans are not comparable to the below FICO score distribution for the U.S. portfolio.

FICO score distribution—U.S. portfolio[1] — **December 31, 2023**

In millions of dollars	Less than 680	680 to 760	Greater than 760	Classifiably managed[2]	FICO not available[3]	Total loans
Residential first mortgages						
2023	$ 373	$ 5,396	$ 11,461			
2022	655	5,976	13,965			
2021	560	5,430	12,481			
2020	376	3,945	10,881			
2019	296	2,214	5,276			
Prior	1,934	6,406	13,323			
Total residential first mortgages	$ 4,194	$ 29,367	$ 67,387		$ 7,763	$ 108,711
Home equity line of credit (pre-reset)	$ 425	$ 1,174	$ 1,479			
Home equity line of credit (post-reset)	79	75	52			
Home equity term loans	80	124	99			
2023	—	—	—			
2022	—	—	—			
2021	—	—	1			
2020	1	2	2			
2019	1	1	1			
Prior	78	121	95			
Total home equity loans	$ 584	$ 1,373	$ 1,630		$ 5	$ 3,592
Credit cards	$ 32,500	$ 63,334	$ 64,712			
Revolving loans converted to term loans[4]	1,154	401	54			
Total credit cards[5]	$ 33,654	$ 63,735	$ 64,766		$ 1,955	$ 164,110
Personal, small business and other						
2023	$ 138	$ 438	$ 851			
2022	279	375	484			
2021	69	88	106			
2020	8	9	12			
2019	7	6	7			
Prior	132	175	126			
Total personal, small business and other[6][7]	$ 633	$ 1,091	$ 1,586	$ 29,209	$ 2,739	$ 35,258
Total	$ 39,065	$ 95,566	$ 135,369	$ 29,209	$ 12,462	$ 311,671

FICO score distribution—U.S. portfolio[1]	December 31, 2022					
In millions of dollars	Less than 680	680 to 760	Greater than 760	Classifiably managed[2]	FICO not available[3]	Total loans
Residential first mortgages						
2022	$ 691	$ 7,530	$ 12,928			
2021	639	5,933	12,672			
2020	431	4,621	10,936			
2019	321	2,505	5,445			
2018	302	1,072	1,899			
Prior	2,020	6,551	12,649			
Total residential first mortgages	$ 4,404	$ 28,212	$ 56,529		$ 6,894	$ 96,039
Home equity line of credit (pre-reset)	$ 552	$ 1,536	$ 1,876			
Home equity line of credit (post-reset)	62	65	40			
Home equity term loans	106	151	117			
2022	—	—	—			
2021	—	1	1			
2020	1	2	2			
2019	1	2	2			
2018	1	2	1			
Prior	103	144	111			
Total home equity loans	$ 720	$ 1,752	$ 2,033		$ 75	$ 4,580
Credit cards	$ 27,901	$ 58,213	$ 60,896			
Revolving loans converted to term loans[4]	766	354	54			
Total credit cards[5]	$ 28,667	$ 58,567	$ 60,950		$ 1,914	$ 150,098
Personal, small business and other						
2022	$ 247	$ 546	$ 800			
2021	96	170	210			
2020	15	20	30			
2019	21	23	28			
2018	10	10	9			
Prior	126	190	144			
Total personal, small business and other[6][7]	$ 515	$ 959	$ 1,221	$ 31,478	$ 2,639	$ 36,812
Total	$ 34,306	$ 89,490	$ 120,733	$ 31,478	$ 11,522	$ 287,529

(1) The FICO bands in the tables are consistent with general industry peer presentations.
(2) These personal, small business and other loans without a FICO score available include $29.2 billion and $31.5 billion of Private Bank loans as of December 31, 2023 and 2022, respectively, which are classifiably managed within *Wealth* and are primarily evaluated for credit risk based on their internal risk ratings. As of December 31, 2023 and 2022, approximately 92% and 98% of these loans, respectively, were rated investment grade.
(3) FICO scores not available related to loans guaranteed by government-sponsored enterprises for which FICO scores are generally not utilized.
(4) Not included in the tables above are $51 million and $75 million of revolving credit card loans outside of the U.S. that were converted to term loans as of December 31, 2023 and 2022, respectively.
(5) Excludes $610 million and $545 million of balances related to Canada for December 31, 2023 and 2022, respectively.
(6) Excludes $877 million and $940 million of balances related to Canada for December 31, 2023 and 2022, respectively.
(7) Includes approximately $37 million and $67 million of personal revolving loans that were converted to term loans for December 31, 2023 and 2022, respectively.

Consumer Gross Credit Losses

The following table provides details on gross credit losses recognized during the year ended December 31, 2023, by year of loan origination:

In millions of dollars	For the year ended December 31, 2023
Residential first mortgages	
2023	$ —
2022	2
2021	1
2020	1
2019	5
Prior	41
Total residential first mortgages	$ 50
Home equity line of credit (pre-reset)	$ 3
Home equity line of credit (post-reset)	—
Home equity term loans	4
Total home equity loans	$ 7
Credit cards	$ 6,575
Revolving loans converted to term loans	184
Total credit cards	$ 6,759
Personal, small business and other	
2023	$ 162
2022	202
2021	106
2020	44
2019	51
Prior	172
Total personal, small business and other	$ 737
Total Citigroup	$ 7,553

Loan-to-Value (LTV) Ratios—U.S. Consumer Mortgages

LTV ratios (loan balance divided by appraised value) are calculated at origination and updated by applying market price data.

The following tables provide details on the LTV ratios for Citi's U.S. consumer mortgage portfolios by year of origination. LTV ratios are updated monthly using the most recent Core Logic Home Price Index data available for substantially all of the portfolio, applied at the Metropolitan Statistical Area level, if available, or the state level if not. The remainder of the portfolio is updated in a similar manner using the Federal Housing Finance Agency indices.

LTV distribution—U.S. portfolio	December 31, 2023				
In millions of dollars	Less than or equal to 80%	> 80% but less than or equal to 100%	Greater than 100%	LTV not available[1]	Total
Residential first mortgages					
2023	$ 13,907	$ 3,769	$ 3		
2022	17,736	3,900	52		
2021	18,795	728	33		
2020	16,094	306	1		
2019	8,198	191	26		
Prior	23,120	191	23		
Total residential first mortgages	$ 97,850	$ 9,085	$ 138	$ 1,638	$ 108,711
Home equity loans (pre-reset)	$ 2,964	$ 29	$ 57		
Home equity loans (post-reset)	476	5	12		
Total home equity loans	$ 3,440	$ 34	$ 69	$ 49	$ 3,592
Total	$ 101,290	$ 9,119	$ 207	$ 1,687	$ 112,303

LTV distribution—U.S. portfolio	December 31, 2022				
In millions of dollars	Less than or equal to 80%	> 80% but less than or equal to 100%	Greater than 100%	LTV not available[1]	Total
Residential first mortgages					
2022	$ 15,644	$ 6,497	$ 40		
2021	19,104	1,227	33		
2020	16,935	267	1		
2019	8,789	140	23		
2018	3,598	74	9		
Prior	22,367	132	74		
Total residential first mortgages	$ 86,437	$ 8,337	$ 180	$ 1,085	$ 96,039
Home equity loans (pre-reset)	$ 3,677	$ 36	$ 56		
Home equity loans (post-reset)	627	12	27		
Total home equity loans	$ 4,304	$ 48	$ 83	$ 145	$ 4,580
Total	$ 90,741	$ 8,385	$ 263	$ 1,230	$ 100,619

(1) Residential first mortgages with no LTV information available include government-guaranteed loans that do not require LTV information for credit risk assessment and fair value loans.

Loan-to-Value (LTV) Ratios—Outside of U.S. Consumer Mortgages

The following tables provide details on the LTV ratios for Citi's consumer mortgage portfolio outside of the U.S. by year of origination:

LTV distribution—outside of U.S. portfolio[1]	December 31, 2023				
In millions of dollars	Less than or equal to 80%	> 80% but less than or equal to 100%	Greater than 100%	LTV not available	Total
Residential mortgages					
2023	$ 2,756	$ 1,007	$ 112		
2022	3,229	807	439		
2021	3,257	754	382		
2020	2,286	454	62		
2019	2,525	84	2		
Prior	8,000	84	3		
Total	$ 22,053	$ 3,190	$ 1,000	$ 183	$ 26,426

LTV distribution—outside of U.S. portfolio[1]	December 31, 2022				
In millions of dollars	Less than or equal to 80%	> 80% but less than or equal to 100%	Greater than 100%	LTV not available	Total
Residential mortgages					
2022	$ 3,106	$ 975	$ 294		
2021	4,144	964	273		
2020	3,293	502	25		
2019	3,048	92	1		
2018	2,074	48	—		
Prior	9,201	36	7		
Total	$ 24,866	$ 2,617	$ 600	$ 31	$ 28,114

(1) Mortgage portfolios outside of the U.S. are primarily in *Wealth*. As of December 31, 2023 and 2022, mortgage portfolios outside of the U.S. have an average LTV of approximately 55% and 51%, respectively.

Consumer Loans and Ratios Outside of North America

In millions of dollars at December 31, 2023	Total loans outside of North America[1]	Classifiably managed loans[2]	Delinquency-managed loans and ratios: Delinquency-managed loans	30–89 days past due ratio	≥90 days past due ratio	4Q23 NCL ratio
Residential mortgages[3]	$ 26,426	$ —	$ 26,426	0.18 %	0.26 %	0.06 %
Credit cards	14,233	—	14,233	1.47	1.59	5.87
Personal, small business and other[4]	35,380	17,007	18,373	0.58	0.22	1.03
Total	$ 76,039	$ 17,007	$ 59,032	0.62 %	0.57 %	1.58 %

In millions of dollars at December 31, 2022	Total loans outside of North America[1]	Classifiably managed loans[2]	Delinquency-managed loans and ratios: Delinquency-managed loans	30–89 days past due ratio	≥90 days past due ratio	4Q22 NCL ratio
Residential mortgages[3]	$ 28,114	$ —	$ 28,114	0.22 %	0.38 %	0.10 %
Credit cards	12,955	—	12,955	1.13	1.15	3.18
Personal, small business and other[4]	37,984	17,762	20,222	0.52	0.05	0.76
Total	$ 79,053	$ 17,762	$ 61,291	0.51 %	0.43 %	0.91 %

(1) Mexico is included in offices outside of North America.
(2) Classifiably managed loans are primarily evaluated for credit risk based on their internal risk classification. As of December 31, 2023 and 2022, approximately 74% and 94% of these loans, respectively, were rated investment grade.
(3) Includes $19.9 billion and $19.8 billion as of December 31, 2023 and 2022, respectively, of residential mortgages related to *Wealth*.
(4) Includes $24.9 billion and $26.6 billion as of December 31, 2023 and 2022, respectively, of loans related to *Wealth*.

Consumer Loan Modifications to Borrowers Experiencing Financial Difficulty

Citi seeks to modify consumer loans to borrowers experiencing financial difficulty to minimize losses, avoid foreclosure or repossession of collateral, and ultimately maximize payments received from the borrowers. Citi uses various metrics to identify consumer borrowers experiencing financial difficulty, with the primary indicator being delinquency at the time of modification. Citi's significant consumer modification programs are described below.

Credit Cards

Citi seeks to assist credit card borrowers who are experiencing financial difficulty by offering long-term loan modification programs. These modifications generally involve reducing the interest rate on the credit card, placing the customer on a fixed payment plan not to exceed 60 months and canceling the customer's available line of credit. Citi also grants modifications to credit card borrowers working with third-party renegotiation agencies that seek to restructure customers' entire unsecured debt. In both circumstances, if the cardholder does not comply with the modified payment terms, the credit card loan continues to age and will ultimately be charged off in accordance with Citi's standard charge-off policy. In certain situations, Citi may forgive a portion of an outstanding balance if the borrower pays a required amount.

Residential Mortgages

Citi utilizes a third-party subservicer for the servicing of its residential mortgage loans. Through this third-party subservicer, Citi seeks to assist residential mortgage borrowers who are experiencing financial difficulty primarily by offering interest rate reductions, principal and/or interest forbearance, term extensions or combinations thereof. Borrowers enrolled in forbearance programs typically have payments suspended until the end of the forbearance period. In the U.S., before permanently modifying the contractual payment terms of a mortgage loan, Citi enters into a trial modification with the borrower. Trial modifications generally represent a three-month period during which the borrower makes monthly payments under the anticipated modified payment terms. These loans continue to age and accrue interest in accordance with their original contractual terms. Upon successful completion of the trial period, and the borrower's formal acceptance of the modified terms, Citi and the borrower enter into a permanent modification. Citi expects the majority of loans entering trial modifications to ultimately be enrolled in a permanent modification. During the year ended December 31, 2023, $21 million of mortgage loans were enrolled in trial programs. Mortgage loans of $7 million had gone through Chapter 7 bankruptcy during the year ended December 31, 2023.

Types of Consumer Loan Modifications and Their Financial Effect

The following table provides details on permanent consumer loan modifications granted during the year ended December 31, 2023 to borrowers experiencing financial difficulty by type of modification granted and the financial effect of those modifications:

	For the year ended December 31, 2023									
In millions of dollars, except weighted averages	Modifications as % of loans	Total modifications balance at December 31, 2023[1][2][3]	Interest rate reduction	Term extension	Payment delay	Combination: interest rate reduction and term extension	Combination: term extension and payment delay	Weighted-average interest rate reduction %	Weighted-average term extension (months)	Weighted-average delay in payments (months)
In North America offices[4]										
Residential first mortgages[5]	0.15 %	$ 164	$ 3	$ 63	$ 89	$ 9	$ —	1 %	202	9
Home equity loans	0.58	21	—	—	9	12	—	2	121	9
Credit cards	0.63	1,039	1,039	—	—	—	—	23	—	—
Personal, small business and other	0.04	14	2	—	—	12	—	6	15	—
Total	0.40 %	$ 1,238	$ 1,044	$ 63	$ 98	$ 33	$ —			
In offices outside North America[4]										
Residential mortgages	1.26 %	$ 334	$ —	$ —	$ 33	$ 2	$ 299	2 %	4	4
Credit cards	0.30	43	42	—	—	1	—	18	37	—
Personal, small business and other	0.08	27	5	7	—	15	—	7	19	—
Total	0.53 %	$ 404	$ 47	$ 7	$ 33	$ 18	$ 299			

(1) The above table reflects activity for loans outstanding as of the end of the reporting period. During the year ended December 31, 2023, Citi granted forgiveness of $50 million in credit card loans and $2 million in personal, small business and other loans. As a result, there were no outstanding balances as of December 31, 2023.

(2) Commitments to lend to borrowers experiencing financial difficulty that were granted modifications included in the table above were immaterial at December 31, 2023.

(3) For major consumer portfolios, the ACLL is based on macroeconomic-sensitive models that rely on historical performance and macroeconomic scenarios to forecast expected credit losses. Modifications of consumer loans impact expected credit losses by affecting the likelihood of default.

(4) North America includes the U.S., Canada and Puerto Rico. Mexico is included in offices outside North America.

(5) Excludes residential first mortgages discharged in Chapter 7 bankruptcy in the year ended December 31, 2023.

The following table presents the Company's consumer TDRs at December 31, 2022, under previous GAAP, prior to the Company's adoption of ASU No. 2022-02 on January 1, 2023:

Consumer Troubled Debt Restructurings[1]

In millions of dollars, except number of loans modified	For the year ended December 31, 2022					
	Number of loans modified	Post-modification recorded investment[2][3]	Deferred principal[4]	Contingent principal forgiveness[5]	Principal forgiveness[6]	Average interest rate reduction
In North America offices[7]						
Residential first mortgages	1,133	$ 263	$ —	$ —	—	— %
Home equity loans	451	40	—	—	—	—
Credit cards	176,252	775	—	—	—	18
Personal, small business and other	575	7	—	—	—	5
Total[8]	178,411	$ 1,085	$ —	$ —	—	
In offices outside North America[7]						
Residential mortgages	683	$ 21	$ —	$ —	—	— %
Credit cards	16,906	68	—	—	1	25
Personal, small business and other	2,432	29	—	—	1	8
Total[8]	19,121	$ 118	$ —	$ —	2	

(1) The above table does not include loan modifications that meet the TDR relief criteria in the Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security Act (CARES Act) or the interagency guidance.
(2) Post-modification balances include past-due amounts that are capitalized at the modification date.
(3) Post-modification balances in North America include $5 million of residential first mortgages to borrowers who have gone through Chapter 7 bankruptcy in the year ended December 31, 2022. These amounts include $3.8 million of residential first mortgages that were newly classified as TDRs during 2022, based on previously received OCC guidance. The remaining amounts were already classified as TDRs before being discharged in Chapter 7 bankruptcy.
(4) Represents the portion of contractual loan principal that is non-interest bearing, but still due from the borrower. Such deferred principal is charged off at the time of permanent modification to the extent that the related loan balance exceeds the underlying collateral value.
(5) Represents the portion of contractual loan principal that is non-interest bearing and, depending on borrower performance, eligible for forgiveness.
(6) Represents the portion of contractual loan principal that was forgiven at the time of permanent modification.
(7) North America includes the U.S., Canada and Puerto Rico. Mexico is included in offices outside North America.
(8) The above table reflects activity for restructured loans that were considered TDRs during the year.

Performance of Modified Consumer Loans

The following table presents the delinquencies and gross credit losses of permanently modified consumer loans to borrowers experiencing financial difficulty. It includes loans that were modified during the year ended December 31, 2023:

	As of December 31, 2023				
In millions of dollars	Total	Current	30–89 days past due	90+ days past due	Gross credit losses
In North America offices[1]					
Residential first mortgages	$ 164	$ 70	$ 22	$ 72	$ —
Home equity loans	21	14	1	6	—
Credit cards	1,039	740	179	120	204
Personal, small business and other	14	12	1	1	1
Total[2][3]	$ 1,238	$ 836	$ 203	$ 199	$ 205
In offices outside North America[1]					
Residential mortgages	$ 334	$ 331	$ 2	$ 1	$ —
Credit cards	43	37	3	3	4
Personal, small business and other	27	24	3	—	1
Total[2][3]	$ 404	$ 392	$ 8	$ 4	$ 5

(1) North America includes the U.S., Canada and Puerto Rico. Mexico is included in offices outside North America.

(2) Typically, upon modification a loan re-ages to current. However, FFIEC guidelines for re-aging certain loans require that at least three consecutive minimum monthly payments, or the equivalent amount, be received. In these cases, the loan will remain delinquent until the payment criteria for re-aging have been satisfied.

(3) Loans modified under Citi's COVID-19 consumer relief programs continue to be reported in the same delinquency bucket they were in at the time of modification.

Defaults of Modified Consumer Loans

The following table presents default activity for permanently modified consumer loans to borrowers experiencing financial difficulty by type of modification granted, including loans that were modified and subsequently defaulted during the year ended December 31, 2023. Default is defined as 60 days past due:

	For the year ended December 31, 2023						
In millions of dollars	Total[1][2]	Interest rate reduction	Term extension	Payment delay	Combination: interest rate reduction and term extension	Combination: term extension and payment delay	Combination: interest rate reduction, term extension and payment delay
In North America offices[3]							
Residential first mortgages	$ 12	$ 1	$ 10	$ 1	$ —	$ —	$ —
Home equity loans	—	—	—	—	—	—	—
Credit cards[4]	134	134	—	—	—	—	—
Personal, small business and other	1	—	—	—	1	—	—
Total	$ 147	$ 135	$ 10	$ 1	$ 1	$ —	$ —
In offices outside North America[3]							
Residential mortgages	$ 3	$ —	$ —	$ 3	$ —	$ —	$ —
Credit cards[4]	5	5	—	—	—	—	—
Personal, small business and other	3	—	—	—	3	—	—
Total	$ 11	$ 5	$ —	$ 3	$ 3	$ —	$ —

(1) The above table reflects activity for loans outstanding as of the end of the reporting period.

(2) Modified residential first mortgages that default are typically liquidated through foreclosure or a similar type of liquidation.

(3) North America includes the U.S., Canada and Puerto Rico. Mexico is included in offices outside North America.

(4) Modified credit card loans that default continue to be charged off in accordance with Citi's consumer charge-off policy.

The following table presents the Company's consumer TDRs at December 31, 2022, under previous GAAP, prior to the Company's adoption of ASU No. 2022-02 on January 1, 2023, that defaulted for which the payment default occurred within one year of a permanent modification. Default is defined as 60 days past due:

In millions of dollars	Year ended December 31, 2022
In North America offices[1]	
Residential first mortgages	$ 35
Home equity loans	4
Credit cards	250
Personal, small business and other	1
Total	$ 290
In offices outside North America[1]	
Residential mortgages	$ 10
Credit cards	12
Personal, small business and other	3
Total	$ 25

(1) North America includes the U.S., Canada and Puerto Rico; Mexico is included in offices outside North America.

16. ALLOWANCE FOR CREDIT LOSSES

In millions of dollars	2023	2022	2021
Allowance for credit losses on loans (ACLL) at beginning of year	**$ 16,974**	$ 16,455	$ 24,956
Adjustments to opening balance[1]			
Financial instruments—TDRs and vintage disclosures[1]	**(352)**	—	—
Adjusted ACLL at beginning of year	**$ 16,622**	$ 16,455	$ 24,956
Gross credit losses on loans	**$ (7,881)**	$ (5,156)	$ (6,720)
Gross recoveries on loans	**1,444**	1,367	1,825
Net credit losses on loans (NCLs)	**$ (6,437)**	$ (3,789)	$ (4,895)
Replenishment of NCLs	**$ 6,437**	$ 3,789	$ 4,895
Net reserve builds (releases) for loans	**1,272**	937	(7,283)
Net specific reserve builds (releases) for loans	**77**	19	(715)
Total provision for credit losses on loans (PCLL)	**$ 7,786**	$ 4,745	$ (3,103)
Other, net (see table below)	**174**	(437)	(503)
ACLL at end of year	**$ 18,145**	$ 16,974	$ 16,455
Allowance for credit losses on unfunded lending commitments (ACLUC) at beginning of year[2]	**$ 2,151**	$ 1,871	$ 2,655
Provision (release) for credit losses on unfunded lending commitments	**(425)**	291	(788)
Other, net[3]	**2**	(11)	4
ACLUC at end of year[2]	**$ 1,728**	$ 2,151	$ 1,871
Total allowance for credit losses on loans, leases and unfunded lending commitments	**$ 19,873**	$ 19,125	$ 18,326

Other, net details

In millions of dollars	2023	2022	2021
Sales or transfers of various consumer loan portfolios to HFS[3]			
Reclass of Thailand, India, Malaysia, Taiwan, Indonesia, Bahrain and Vietnam consumer ACLL to HFS	$ —	$ (350)	$ —
Reclass of Australia consumer ACLL to HFS	—	—	(280)
Reclass of the Philippines consumer ACLL to HFS	—	—	(90)
Reclasses of consumer ACLL to HFS[3]	**$ —**	$ (350)	$ (370)
FX translation and other	**174**	(87)	(133)
Other, net	**$ 174**	$ (437)	$ (503)

(1) See "Accounting Changes" in Note 1.
(2) Represents additional credit loss reserves for unfunded lending commitments and letters of credit recorded in *Other liabilities* on the Consolidated Balance Sheet.
(3) See Note 2.

Allowance for Credit Losses on Loans and End-of-Period Loans at December 31, 2023

In millions of dollars	Corporate	Consumer	Total
ACLL at beginning of year	$ 2,855	$ 14,119	$ 16,974
Adjustments to opening balance:			
Financial instruments—TDRs and vintage disclosures[1]	—	(352)	(352)
Adjusted ACLL at beginning of year	$ 2,855	$ 13,767	$ 16,622
Gross credit losses on loans	$ (328)	$ (7,553)	$ (7,881)
Gross recoveries on loans	78	1,366	1,444
Replenishment of NCLs	250	6,187	6,437
Net reserve builds (releases)	(168)	1,440	1,272
Net specific reserve builds (releases)	39	38	77
Other	(12)	186	174
Ending balance	$ 2,714	$ 15,431	$ 18,145
ACLL:			
Collectively evaluated	$ 2,352	$ 15,391	$ 17,743
Individually evaluated	362	40	402
Purchased credit deteriorated	—	—	—
Total ACLL	$ 2,714	$ 15,431	$ 18,145
Loans, net of unearned income:			
Collectively evaluated	$ 291,002	$ 388,711	$ 679,713
Individually evaluated	1,882	58	1,940
Purchased credit deteriorated	—	115	115
Held at fair value	7,281	313	7,594
Total loans, net of unearned income	$ 300,165	$ 389,197	$ 689,362

(1) See "Accounting Changes" in Note 1.

2023 Changes in the ACL

The total allowance for credit losses on loans, leases and unfunded lending commitments as of December 31, 2023 was $19,873 million, an increase from $19,125 million at December 31, 2022. The increase in the ACLL was primarily driven by card balances in Branded Cards and Retail Services and an increase in transfer risk associated with exposures outside the U.S. driven by safety and soundness considerations under U.S. banking law, partially offset by a decrease in the ACLL of $352 million from the adoption of ASU 2022-02 for the recognition and measurement of TDRs (see Note 1) and improved key macroeconomic variable forecasts.

Consumer ACLL

Citi's total consumer allowance for credit losses on loans (ACLL) as of December 31, 2023 was $15,431 million, an increase from $14,119 million at December 31, 2022. The increase was primarily driven by growth in U.S. cards balances, partially offset by a decrease to the ACLL of $352 million from the adoption of ASU 2022-02 for the recognition and measurement of TDRs.

Corporate ACLL

Citi's total corporate ACLL as of December 31, 2023 was $2,714 million, a decrease from $2,855 million at December 31, 2022. The decrease was primarily driven by an improved macroeconomic outlook.

ACLUC

As of December 31, 2023, Citi's total ACLUC, included in *Other liabilities*, was $1,728 million, a decrease from $2,151 million at December 31, 2022. The decrease was primarily driven by an improved macroeconomic outlook.

Allowance for Credit Losses on Loans and End-of-Period Loans at December 31, 2022

In millions of dollars	Corporate	Consumer	Total
ACLL at beginning of year	$ 2,415	$ 14,040	$ 16,455
Gross credit losses on loans	(278)	(4,878)	(5,156)
Gross recoveries on loans	100	1,267	1,367
Replenishment of NCLs	178	3,611	3,789
Net reserve builds (releases)	374	563	937
Net specific reserve builds (releases)	65	(46)	19
Other	1	(438)	(437)
Ending balance	$ 2,855	$ 14,119	$ 16,974
ACLL			
Collectively evaluated	$ 2,532	$ 13,521	$ 16,053
Individually evaluated	323	596	919
Purchased credit deteriorated	—	2	2
Total ACLL	$ 2,855	$ 14,119	$ 16,974
Loans, net of unearned income			
Collectively evaluated	$ 282,909	$ 364,795	$ 647,704
Individually evaluated	1,122	2,921	4,043
Purchased credit deteriorated	—	114	114
Held at fair value	5,123	237	5,360
Total loans, net of unearned income	$ 289,154	$ 368,067	$ 657,221

Allowance for Credit Losses on Loans at December 31, 2021

In millions of dollars	Corporate	Consumer	Total
ACLL at beginning of year	$ 4,776	$ 20,180	$ 24,956
Gross credit losses on loans	(500)	(6,220)	(6,720)
Gross recoveries on loans	114	1,711	1,825
Replenishment of NCLs	386	4,509	4,895
Net reserve builds (releases)	(2,075)	(5,208)	(7,283)
Net specific reserve builds (releases)	(255)	(460)	(715)
Other	(31)	(472)	(503)
Ending balance	$ 2,415	$ 14,040	$ 16,455

Allowance for Credit Losses on HTM Debt Securities

The allowance for credit losses on HTM debt securities, which the Company has the intent and ability to hold, was $95 million, $120 million and $87 million as of December 31, 2023, 2022 and 2021, respectively.

Allowance for Credit Losses on Other Assets

In millions of dollars	Year ended December 31, 2023 Deposits with banks	Securities borrowed and purchased under agreements to resell	All other assets[1]	Total
Allowance for credit losses on other assets at beginning of year	**$ 51**	**$ 36**	**$ 36**	**$ 123**
Gross credit losses	—	—	(97)	(97)
Gross recoveries	—	—	25	25
Net credit losses (NCLs)	**$ —**	**$ —**	**$ (72)**	**$ (72)**
Replenishment of NCLs	$ —	$ —	$ 72	$ 72
Net reserve builds (releases)	(19)	14	1,695	1,690
Total provision for credit losses	**$ (19)**	**$ 14**	**$ 1,767**	**$ 1,762**
Other, net	$ (1)	$ (23)	$ (1)	$ (25)
Allowance for credit losses on other assets at end of year	**$ 31**	**$ 27**	**$ 1,730**	**$ 1,788**

(1) Primarily ACL related to transfer risk associated with exposures outside of the U.S. driven by safety and soundness considerations under U.S. banking law.

In millions of dollars	Year ended December 31, 2022 Deposits with banks	Securities borrowed and purchased under agreements to resell	All other assets[1]	Total
Allowance for credit losses on other assets at beginning of year	$ 21	$ 6	$ 26	$ 53
Gross credit losses	—	—	(24)	(24)
Gross recoveries	—	—	3	3
Net credit losses (NCLs)	$ —	$ —	$ (21)	$ (21)
Replenishment of NCLs	$ —	$ —	$ 21	$ 21
Net reserve builds (releases)	30	14	11	55
Total provision for credit losses	$ 30	$ 14	$ 32	$ 76
Other, net[2]	$ —	$ 16	$ (1)	$ 15
Allowance for credit losses on other assets at end of year	$ 51	$ 36	$ 36	$ 123

(1) Primarily accounts receivable.
(2) Includes $30 million of ACL transferred from *Services*, *Markets* and *Banking* loans ACL during the second quarter of 2022 for securities borrowed and purchased under agreements to resell.

In millions of dollars	Year ended December 31, 2021 Deposits with banks	Securities borrowed and purchased under agreements to resell	All other assets[1]	Total
Allowance for credit losses on other assets at beginning of year	$ 20	$ 10	$ 25	$ 55
Gross credit losses	—	—	(2)	(2)
Gross recoveries	—	—	—	—
Net credit losses (NCLs)	$ —	$ —	$ (2)	$ (2)
Replenishment of NCLs	$ —	$ —	$ 2	$ 2
Net reserve builds (releases)	2	(4)	—	(2)
Total provision for credit losses	$ 2	$ (4)	$ 2	$ —
Other, net	$ (1)	$ —	$ 1	$ —
Allowance for credit losses on other assets at end of year	$ 21	$ 6	$ 26	$ 53

(1) Primarily accounts receivable.

For ACL on AFS debt securities, see Note 14.

17. GOODWILL AND INTANGIBLE ASSETS

Goodwill

The changes in *Goodwill* were as follows:

In millions of dollars	Services	Markets[1]	Banking[1]	USPB	Wealth	All Other	Total
Balance at December 31, 2020	$ 2,166	$ 6,238	$ 1,077	$ 5,387	$ 4,635	$ 2,659	$ 22,162
Foreign currency translation	(61)	(160)	(45)	(164)	(132)	179	(383)
Divestitures[2]	—	—	—	—	(9)	(471)	(480)
Balance at December 31, 2021	$ 2,105	$ 6,078	$ 1,032	$ 5,223	$ 4,494	$ 2,367	$ 21,299
Foreign currency translation	62	(293)	2	50	(26)	5	(200)
Divestitures[2]	—	—	—	—	—	(873)	(873)
Impairment of goodwill[3]	—	—	—	—	—	(535)	(535)
Balance at December 31, 2022	$ 2,167	$ 5,785	$ 1,034	$ 5,273	$ 4,468	$ 964	$ 19,691
Foreign currency translation	47	85	5	125	1	144	407
Balance at December 31, 2023	**$ 2,214**	**$ 5,870**	**$ 1,039**	**$ 5,398**	**$ 4,469**	**$ 1,108**	**$ 20,098**

(1) In 2023, goodwill of approximately $537 million was transferred from *Banking* to *Markets* related to business realignment. Prior-period amounts have been revised to conform with the current presentation. See Note 3.

(2) Represents goodwill allocated to the Asia Consumer banking exit markets upon the signing of the respective sales agreements: in 2021, related to the Australia and Philippines consumer banking businesses, which were reclassified as HFS during 2021; in 2022, related to the India, Taiwan, Thailand, Malaysia, Indonesia, Bahrain and Vietnam consumer banking businesses, which were reclassified as HFS during 2022. See Note 2.

(3) Goodwill impairment of $535 million (approximately $489 million after-tax) was incurred in the Asia Consumer reporting unit of Legacy Franchises in the first quarter of 2022, due to the resegmentation and change of reporting units as well as the sequence of the signing of sale agreements.

Citi performed its annual goodwill impairment test as of October 1, 2023, which resulted in no impairment of any of Citi's reporting units' goodwill.

As discussed in Note 3, effective in the fourth quarter of 2023, as part of its organizational simplification, Citi made changes to its management structure, which resulted in changes in its operating segments and reporting units to reflect how the CEO, who is the chief operating decision maker, manages the Company, including allocating resources and measuring performance.

The reorganization of Citi's segment structure, including the change of management, and the business realignment between *Banking* and *Markets* were identified as triggering events for purposes of goodwill impairment testing. Consistent with the requirements of ASC 350, additional interim goodwill impairment tests were performed as of December 13, 2023, which resulted in no impairment during the fourth quarter of 2023. Additionally, goodwill was reallocated from *Banking* to *Markets* related to the business realignment based on their relative fair values using the valuation performed as of the effective date of the reorganization. No additional triggering events were identified and no goodwill was impaired during 2023.

While the inherent risk of uncertainty is embedded in the key assumptions used in the reporting unit valuations, the economic and business environments continue to evolve as management implements its organizational simplification. If management's future estimates of key economic and market assumptions were to differ from its current assumptions, Citi could potentially experience material goodwill impairment charges in the future.

For additional information regarding Citi's goodwill impairment testing process, see Note 1 for Citi's accounting policy for goodwill and Note 3 for a description of Citi's operating segments.

Intangible Assets

The components of intangible assets were as follows:

In millions of dollars	December 31, 2023 Gross carrying amount	Accumulated amortization	Net carrying amount	December 31, 2022 Gross carrying amount	Accumulated amortization	Net carrying amount
Purchased credit card relationships[1]	$ 5,302	$ 4,365	$ 937	$ 5,513	$ 4,426	$ 1,087
Credit card contract-related intangibles[2]	4,177	1,698	2,479	3,903	1,518	2,385
Other customer relationships	363	290	73	373	283	90
Present value of future profits	37	36	1	32	31	1
Indefinite-lived intangible assets	240	—	240	192	—	192
Other	—	—	—	65	57	8
Intangible assets (excluding MSRs)	$ 10,119	$ 6,389	$ 3,730	$ 10,078	$ 6,315	$ 3,763
Mortgage servicing rights (MSRs)[3]	691	—	691	665	—	665
Total intangible assets	$ 10,810	$ 6,389	$ 4,421	$ 10,743	$ 6,315	$ 4,428

(1) Reflects intangibles for the value of purchased cardholder relationships, which are discrete from contract-related intangibles.
(2) Reflects contract-related intangibles associated with the extension or renewal of existing credit card program agreements with card partners. For the credit card program agreement extended during 2023, the remaining term is over 10 years.
(3) See Note 23.

Intangible assets amortization expense was $370 million, $352 million and $360 million for 2023, 2022 and 2021, respectively. Intangible assets amortization expense is estimated to be $383 million in 2024, $391 million in 2025, $359 million in 2026, $333 million in 2027 and $355 million in 2028.

The changes in intangible assets were as follows:

In millions of dollars	Net carrying amount at December 31, 2022	Acquisitions/ renewals/ divestitures	Amortization	Impairments	FX translation and other	Net carrying amount at December 31, 2023
Purchased credit card relationships[1]	$ 1,087	$ —	$ (150)	$ —	$ —	$ 937
Credit card contract-related intangibles[2]	2,385	290	(188)	—	(8)	2,479
Other customer relationships	90	11	(24)	—	(4)	73
Present value of future profits	1	—	—	—	—	1
Indefinite-lived intangible assets	192	20	—	—	28	240
Other	8	—	(8)	—	—	—
Intangible assets (excluding MSRs)	$ 3,763	$ 321	$ (370)	$ —	$ 16	$ 3,730
Mortgage servicing rights (MSRs)[3]	665					691
Total intangible assets	$ 4,428					$ 4,421

(1) Reflects intangibles for the value of purchased cardholder relationships, which are discrete from contract-related intangibles.
(2) Reflects contract-related intangibles associated with the extension or renewal of existing credit card program agreements with card partners. For the credit card program agreement extended during 2023, the remaining term is over 10 years.
(3) See Note 23.

18. DEPOSITS

Deposits consisted of the following:

	December 31,	
In millions of dollars	**2023**	2022
Non-interest-bearing deposits in U.S. offices	**$ 112,089**	$ 122,655
Interest-bearing deposits in U.S. offices (including $1,309 and $903 as of December 31, 2023 and 2022, respectively, at fair value)	**576,784**	607,470
Total deposits in U.S. offices[1]	**$ 688,873**	$ 730,125
Non-interest-bearing deposits in offices outside the U.S.	**$ 88,988**	$ 95,182
Interest-bearing deposits in offices outside the U.S. (including $1,131 and $972 as of December 31, 2023 and 2022, respectively, at fair value)	**530,820**	540,647
Total deposits in offices outside the U.S.[1]	**$ 619,808**	$ 635,829
Total deposits	**$ 1,308,681**	$ 1,365,954

At December 31, 2023 and 2022, time deposits in denominations that met or exceeded the insured limit were as follows:

	December 31,	
In millions of dollars	**2023**	2022
U.S. offices[1][2]	**$ 67,471**	$ 63,420
Offices outside the U.S.[1][3][4]	**155,973**	150,921
Total	**$ 223,444**	$ 214,341

(1) The classification between offices in the U.S. and outside the U.S. is based on the domicile of the booking unit, rather than the domicile of the depositor.
(2) Represents time deposits in U.S. offices in denominations that met or exceeded $250,000.
(3) Time deposits in offices outside the U.S. are assumed to be a depositor's account as single account ownership.
(4) The insurance coverage is applied in sequence of checking, savings and short- and long-term time deposits accounts.

At December 31, 2023, the maturities of time deposits were as follows:

In millions of dollars	**U.S.**	**Outside U.S.**	**Total**
2024	**$ 113,404**	**$ 163,330**	**$ 276,734**
2025	**1,143**	**1,018**	**2,161**
2026	**590**	**227**	**817**
2027	**137**	**112**	**249**
2028	**209**	**20**	**229**
After 5 years	**288**	**4**	**292**
Total	**$ 115,771**	**$ 164,711**	**$ 280,482**

19. DEBT

Short-Term Borrowings

	December 31,			
	2023		2022	
In millions of dollars	Balance	Weighted-average coupon[1]	Balance	Weighted-average coupon[1]
Commercial paper				
Bank[2]	**$11,116**		$11,185	
Broker-dealer and other[3]	**9,106**		14,345	
Total commercial paper	**$20,222**	**5.72 %**	$25,530	4.29 %
Other borrowings[4]	**17,235**	**5.45**	21,566	4.23
Total	**$37,457**		$47,096	

(1) The weighted-average coupon excludes structured notes accounted for at fair value and the effect of hedges.
(2) Represents Citibank entities as well as other bank entities.
(3) Represents broker-dealer and other non-bank subsidiaries that are consolidated into Citigroup Inc., the parent holding company.
(4) Includes borrowings from Federal Home Loan Banks and other market participants. At December 31, 2023 and 2022, collateralized short-term advances from Federal Home Loan Banks were $8.0 billion and $12.0 billion, respectively.

Some of Citigroup's non-bank subsidiaries have credit facilities with Citigroup's subsidiary depository institutions, including Citibank. Borrowings under these facilities are secured in accordance with Section 23A of the Federal Reserve Act.

Long-Term Debt

			Balances at December 31,	
In millions of dollars	Weighted-average coupon[1]	Maturities	2023	2022
Citigroup Inc.[2]				
Senior debt	3.53 %	2024–2098	**$135,579**	$141,893
Subordinated debt[3]	5.02	2024–2046	**25,116**	22,758
Trust preferred securities	11.66	2036–2040	**1,614**	1,606
Bank[4]				
Senior debt	5.37	2024–2039	**31,673**	21,113
Broker-dealer[5]				
Senior debt	5.34	2024–2070	**92,637**	84,236
Total	4.17 %		**$286,619**	$271,606
Senior debt			**$259,889**	$247,242
Subordinated debt[3]			**25,116**	22,758
Trust preferred securities			**1,614**	1,606
Total			**$286,619**	$271,606

(1) The weighted-average coupon excludes structured notes accounted for at fair value and the effect of hedges.
(2) Represents the parent holding company.
(3) Includes notes that are subordinated within certain countries, regions or subsidiaries.
(4) Represents Citibank entities as well as other bank entities. At December 31, 2023 and 2022, collateralized long-term advances from Federal Home Loan Banks were $11.5 billion and $7.3 billion, respectively.
(5) Represents broker-dealer and other non-bank subsidiaries that are consolidated into Citigroup Inc., the parent holding company. Certain Citigroup consolidated hedging activities are also included in this line. Balances primarily relate to senior debt.

The Company issues both fixed- and variable-rate debt in a range of currencies. It uses derivative contracts, primarily interest rate swaps, to effectively convert a portion of its fixed-rate debt to variable-rate debt. In addition, the Company uses other derivative contracts to manage the foreign exchange impact of certain debt issuances. At December 31, 2023, the Company's overall weighted-average interest rate for long-term debt, excluding structured notes accounted for at fair value, was 4.17% on a contractual basis and 4.22% including the effects of derivative contracts.

Aggregate annual maturities of long-term debt obligations (based on final maturity dates) including trust preferred securities are as follows:

In millions of dollars	2024	2025	2026	2027	2028	Thereafter	Total
Citigroup Inc.	$ 7,035	$ 18,892	$ 28,995	$ 13,371	$ 18,791	$ 75,225	$ 162,309
Bank	11,798	10,415	3,183	774	3,679	1,824	31,673
Broker-dealer	26,955	17,117	8,202	7,117	7,644	25,602	92,637
Total	$ 45,788	$ 46,424	$ 40,380	$ 21,262	$ 30,114	$ 102,651	$ 286,619

The following table summarizes Citi's outstanding trust preferred securities at December 31, 2023:

						Junior subordinated debentures owned by trust		
Trust	**Issuance date**	**Securities issued**	**Liquidation value[1]**	**Coupon rate[2]**	**Common shares issued to parent**	**Notional amount**	**Maturity**	**Redeemable by issuer beginning**
In millions of dollars, except securities and share amounts								
Citigroup Capital III	Dec. 1996	194,053	$ 194	7.625 %	6,003	$ 200	Dec. 1, 2036	Not redeemable
Citigroup Capital XIII	Oct. 2010	89,840,000	2,246	3-mo. SOFR + 663 bps[3]	1,000	2,246	Oct. 30, 2040	Oct. 30, 2015
Total obligated			**$ 2,440**			**$ 2,446**		

Note: Distributions on the trust preferred securities and interest on the subordinated debentures are payable semiannually for Citigroup Capital III and quarterly for Citigroup Capital XIII.

(1) Represents the notional value received by outside investors from the trusts at the time of issuance. This differs from Citi's balance sheet carrying value due primarily to unamortized discount and issuance costs.

(2) In each case, the coupon rate on the subordinated debentures is the same as that on the trust preferred securities.

(3) The spread incorporates the original contractual spread and a 26.161 bps tenor spread adjustment.

20. REGULATORY CAPITAL

Citigroup is subject to risk-based capital and leverage standards issued by the Federal Reserve Board, which constitute the U.S. Basel III rules. Citi's U.S.-insured depository institution subsidiaries, including Citibank, are subject to similar standards issued by their respective primary bank regulatory agencies. These standards are used to evaluate capital adequacy and include the required minimums presented in the following table. The regulatory agencies are required by law to take specific, prompt corrective actions with respect to institutions that do not meet minimum capital standards.

The following table presents for Citigroup and Citibank the regulatory capital tiers, total risk-weighted assets, quarterly adjusted average total assets, Total Leverage Exposure, risk-based capital ratios and leverage ratios:

		Citigroup			Citibank		
In millions of dollars, except ratios	**Stated minimum**	**Well-capitalized minimum**	**December 31, 2023**	December 31, 2022	**Well-capitalized minimum**	**December 31, 2023**	December 31, 2022
CET1 Capital			**$ 153,595**	$ 148,930		**$ 147,109**	$ 149,593
Tier 1 Capital			**172,504**	169,145		**149,238**	151,720
Total Capital (Tier 1 Capital + Tier 2 Capital)—Standardized Approach			**201,768**	197,543		**168,571**	172,647
Total Capital (Tier 1 Capital + Tier 2 Capital)—Advanced Approaches			**191,919**	188,839		**160,706**	165,131
Total risk-weighted assets—Standardized Approach			**1,148,608**	1,142,985		**983,960**	982,914
Total risk-weighted assets—Advanced Approaches			**1,268,723**	1,221,538		**1,057,194**	1,003,747
Quarterly adjusted average total assets[1]			**2,394,272**	2,395,863		**1,666,609**	1,738,744
Total Leverage Exposure[2]			**2,964,954**	2,906,773		**2,166,334**	2,189,541
CET1 Capital ratio[3]	**4.5 %**	**N/A**	**13.37 %**	13.03 %	**6.5 %**	**13.92 %**	14.90 %
Tier 1 Capital ratio[3]	**6.0**	**6.0 %**	**15.02**	14.80	**8.0**	**14.12**	15.12
Total Capital ratio[3]	**8.0**	**10.0**	**15.13**	15.46	**10.0**	**15.20**	16.45
Leverage ratio	**4.0**	**N/A**	**7.20**	7.06	**5.0**	**8.95**	8.73
Supplementary Leverage ratio	**3.0**	**N/A**	**5.82**	5.82	**6.0**	**6.89**	6.93

(1) Leverage ratio denominator.
(2) Supplementary Leverage ratio denominator.
(3) Citi's binding CET1 Capital and Tier 1 Capital ratios were derived under the Basel III Standardized Approach, whereas Citi's binding Total Capital ratio was derived under the Basel III Advanced Approaches framework for both periods presented. Citibank's binding CET1 Capital, Tier 1 Capital and Total Capital ratios were derived under the Basel III Advanced Approaches framework for both periods presented.

N/A Not applicable

As indicated in the table above, Citigroup and Citibank were "well capitalized" under the current federal bank regulatory agencies definitions as of December 31, 2023 and 2022.

Banking Subsidiaries—Constraints on Dividends

There are various legal limitations on the ability of Citigroup's subsidiary depository institutions to extend credit, pay dividends or otherwise supply funds to Citigroup and its non-bank subsidiaries. The approval of the Office of the Comptroller of the Currency is required if total dividends declared in any calendar year were to exceed amounts specified by the agency's regulations.

In determining the dividends, each subsidiary depository institution must also consider its effect on applicable risk-based capital and leverage ratio requirements, as well as policy statements of the federal bank regulatory agencies that indicate that banking organizations should generally pay dividends out of current operating earnings. Citigroup received $16.3 billion and $8.5 billion in dividends indirectly from Citibank through its holding company during 2023 and 2022, respectively.

21. CHANGES IN ACCUMULATED OTHER COMPREHENSIVE INCOME (LOSS) (AOCI)

Changes in each component of Citigroup's *Accumulated other comprehensive income (loss)* were as follows:

In millions of dollars	Net unrealized gains (losses) on debt securities	Debt valuation adjustment (DVA)[1]	Cash flow hedges[2]	Benefit plans[3]	CTA, net of hedges[4][5]	Excluded component of fair value hedges	Long-duration insurance contracts[6]	Accumulated other comprehensive income (loss)
Balance, December 31, 2020	$ 3,320	$ (1,419)	$ 1,593	$ (6,864)	$ (28,641)	$ (47)	$ —	$ (32,058)
Other comprehensive income before reclassifications	(3,556)	121	(679)	797	(2,537)	(11)	—	(5,865)
Increase (decrease) due to amounts reclassified from *AOCI*	(378)	111	(813)	215	12	11	—	(842)
Change, net of taxes	$ (3,934)	$ 232	$ (1,492)	$ 1,012	$ (2,525)	$ —	$ —	$ (6,707)
Balance, December 31, 2021	$ (614)	$ (1,187)	$ 101	$ (5,852)	$ (31,166)	$ (47)	$ —	$ (38,765)
Other comprehensive income before reclassifications	(5,599)	2,047	(2,718)	(19)	(2,855)	49	—	(9,095)
Increase (decrease) due to amounts reclassified from *AOCI*	215	(18)	95	116	384	6	—	798
Change, net of taxes	$ (5,384)	$ 2,029	$ (2,623)	$ 97	$ (2,471)	$ 55	$ —	$ (8,297)
Balance, December 31, 2022	$ (5,998)	$ 842	$ (2,522)	$ (5,755)	$ (33,637)	$ 8	$ —	$ (47,062)
Adjustment to opening balance, net of taxes[7]	—	—	—	—	—	—	27	27
Adjusted balance, beginning of period	**$ (5,998)**	**$ 842**	**$ (2,522)**	**$ (5,755)**	**$ (33,637)**	**$ 8**	**$ 27**	**$ (47,035)**
Other comprehensive income before reclassifications	**2,266**	**(1,553)**	**(327)**	**(416)**	**752**	**(16)**	**7**	**713**
Increase (decrease) due to amounts reclassified from *AOCI*	**(12)**	**2**	**1,443**	**121**	**—**	**(32)**	**—**	**1,522**
Change, net of taxes	**$ 2,254**	**$ (1,551)**	**$ 1,116**	**$ (295)**	**$ 752**	**$ (48)**	**$ 7**	**$ 2,235**
Balance, December 31, 2023	**$ (3,744)**	**$ (709)**	**$ (1,406)**	**$ (6,050)**	**$ (32,885)**	**$ (40)**	**$ 34**	**$ (44,800)**

(1) Reflects the after-tax valuation of Citi's fair value option liabilities. See "Market Valuation Adjustments" in Note 26.

(2) Primarily driven by Citi's pay floating/receive fixed interest rate swap programs that hedge certain floating rates on assets.

(3) Primarily reflects adjustments based on the quarterly actuarial valuations of the Company's significant pension and postretirement plans, annual actuarial valuations of all other plans and amortization of amounts previously recognized in other comprehensive income.

(4) Primarily reflects the movements in (by order of impact) the Mexican peso, Polish zloty, Euro, Brazilian real, Russian ruble and Japanese yen against the U.S. dollar and changes in related tax effects and hedges for the year ended December 31, 2023. Primarily reflects the movements in (by order of impact) the Indian rupee, South Korean won, Euro, Chinese yuan, Russian ruble, Japanese yen and British pound sterling against the U.S. dollar and changes in related tax effects and hedges for the year ended December 31, 2022. Primarily reflects the movements in (by order of impact) the Mexican peso, Euro, South Korean won, Chilean peso and Japanese yen against the U.S. dollar and changes in related tax effects and hedges for the year ended December 31, 2021. Amounts recorded in the CTA component of *AOCI* remain in *AOCI* until the sale or substantial liquidation of the foreign entity, at which point such amounts related to the foreign entity are reclassified into earnings.

(5) December 31, 2022 reflects a reduction from an approximate $470 million (after-tax) ($620 million pretax) CTA loss (net of hedges) recorded in June 2022, associated with the closing of Citi's sale of its consumer banking business in Australia (see Note 2). The reduction from *AOCI* had a neutral impact on Citi's CET1 Capital.

(6) Reflects the change in the liability for future policyholder benefits for certain long-duration life-contingent annuity contracts that are issued by a regulated Citi insurance subsidiary in Mexico and reported within Legacy Franchises. The amount reflects the change in the liability after discounting using an upper-medium-grade fixed income instrument yield that reflects the duration characteristics of the liability. As of December 31, 2023, the balance of the liability for future policyholder benefits, which is recorded within *Other liabilities*, for this insurance subsidiary was approximately $557 million.

(7) See Note 1.

The pretax and after-tax changes in each component of *Accumulated other comprehensive income (loss)* were as follows:

In millions of dollars	Pretax	Tax effect[1]	After-tax
Balance, December 31, 2020	$ (36,992)	$ 4,934	$ (32,058)
Change in net unrealized gains (losses) on debt securities	(5,301)	1,367	(3,934)
Debt valuation adjustment (DVA)	296	(64)	232
Cash flow hedges	(1,969)	477	(1,492)
Benefit plans	1,252	(240)	1,012
CTA	(2,671)	146	(2,525)
Excluded component of fair value hedges	2	(2)	—
Long-duration insurance contracts	—	—	—
Change	$ (8,391)	$ 1,684	$ (6,707)
Balance, December 31, 2021	$ (45,383)	$ 6,618	$ (38,765)
Change in net unrealized gains (losses) on debt securities	(7,178)	1,794	(5,384)
DVA	2,685	(656)	2,029
Cash flow hedges	(3,477)	854	(2,623)
Benefit plans	31	66	97
CTA	(2,004)	(467)	(2,471)
Excluded component of fair value hedges	73	(18)	55
Long-duration insurance contracts	—	—	—
Change	$ (9,870)	$ 1,573	$ (8,297)
Balance, December 31, 2022	$ (55,253)	$ 8,191	$ (47,062)
Adjustment to opening balance[2]	39	(12)	27
Adjusted balance, beginning of period	**$ (55,214)**	**$ 8,179**	**$ (47,035)**
Change in net unrealized gains (losses) on debt securities	**3,136**	**(882)**	**2,254**
DVA	**(2,078)**	**527**	**(1,551)**
Cash flow hedges	**1,480**	**(364)**	**1,116**
Benefit plans	**(353)**	**58**	**(295)**
CTA	**665**	**87**	**752**
Excluded component of fair value hedges	**(70)**	**22**	**(48)**
Long-duration insurance contracts	**12**	**(5)**	**7**
Change	**$ 2,792**	**$ (557)**	**$ 2,235**
Balance, December 31, 2023	**$ (52,422)**	**$ 7,622**	**$ (44,800)**

(1) Income tax effects of these items are released from *AOCI* contemporaneously with the related gross pretax amount.
(2) See Note 1.

The Company recognized pretax (gains) losses related to amounts in *AOCI* reclassified to the Consolidated Statement of Income as follows:

	Increase (decrease) in AOCI due to amounts reclassified to Consolidated Statement of Income		
	Year ended December 31,		
In millions of dollars	**2023**	2022	2021
Realized (gains) losses on sales of investments	**$ (188)**	$ (67)	$ (665)
Gross impairment losses	**188**	360	181
Subtotal, pretax	**$ —**	$ 293	$ (484)
Tax effect	**(12)**	(78)	106
Net realized (gains) losses on investments, after-tax[1]	**$ (12)**	$ 215	$ (378)
Realized DVA (gains) losses on fair value option liabilities, pretax	**$ 3**	$ (25)	$ 144
Tax effect	**(1)**	7	(33)
Net realized DVA, after-tax	**$ 2**	$ (18)	$ 111
Interest rate contracts	**$ 1,897**	$ 125	$ (1,075)
Foreign exchange contracts	**4**	4	4
Subtotal, pretax	**$ 1,901**	$ 129	$ (1,071)
Tax effect	**(458)**	(34)	258
Amortization of cash flow hedges, after-tax[2]	**$ 1,443**	$ 95	$ (813)
Amortization of unrecognized:			
Prior service cost (benefit)	**$ (22)**	$ (23)	$ (23)
Net actuarial loss	**196**	221	302
Curtailment/settlement impact[3]	**(7)**	(37)	11
Subtotal, pretax	**$ 167**	$ 161	$ 290
Tax effect	**(46)**	(45)	(75)
Amortization of benefit plans, after-tax[3]	**$ 121**	$ 116	$ 215
Excluded component of fair value hedges, pretax	**$ (43)**	$ 9	$ 15
Tax effect	**11**	(3)	(4)
Excluded component of fair value hedges, after-tax	**$ (32)**	$ 6	$ 11
Long-duration contracts, pretax	**$ —**	$ —	$ —
Tax effect	**—**	—	—
Long-duration contracts, after-tax	**$ —**	$ —	$ —
CTA, pretax	**$ —**	$ 438	$ 19
Tax effect	**—**	(54)	(7)
CTA, after-tax[4]	**$ —**	$ 384	$ 12
Total amounts reclassified out of *AOCI*, pretax	**$ 2,028**	$ 1,005	$ (1,087)
Total tax effect	**(506)**	(207)	245
Total amounts reclassified out of *AOCI*, after-tax	**$ 1,522**	$ 798	$ (842)

(1) The pretax amount is reclassified to *Realized gains (losses) on sales of investments, net* and *Gross impairment losses* in the Consolidated Statement of Income. See Note 14.
(2) See Note 24.
(3) See Note 8.
(4) The pretax amount is reclassified to *Discontinued operations* and *Other revenue* in the Consolidated Statement of Income, and results from the substantial liquidation of a legacy U.K. consumer operation. See Note 2.

22. PREFERRED STOCK

The following table summarizes the Company's preferred stock outstanding:

	Issuance date	Redeemable by issuer beginning	Dividend rate as of December 31, 2023	Redemption price per depositary share/ preference share	Number of depositary shares	Carrying value (in millions of dollars) December 31, 2023	December 31, 2022
Series A[1]	October 29, 2012	January 30, 2023	N/A	$ 1,000	1,500,000	$ —	$ 1,500
Series B[2]	December 13, 2012	February 15, 2023	N/A	1,000	750,000	—	750
Series D[3]	April 30, 2013	May 15, 2023	3-mo. SOFR+ 3.72761	1,000	1,250,000	**1,250**	1,250
Series J[4]	September 19, 2013	September 30, 2023	3-mo. SOFR+ 4.30161	25	22,000,000	**550**	950
Series K[5]	October 31, 2013	November 15, 2023	N/A	25	59,800,000	—	1,495
Series M[6]	April 30, 2014	May 15, 2024	6.300 %	1,000	1,750,000	**1,750**	1,750
Series P[7]	April 24, 2015	May 15, 2025	5.950	1,000	2,000,000	**2,000**	2,000
Series T[8]	April 25, 2016	August 15, 2026	6.250	1,000	1,500,000	**1,500**	1,500
Series U[9]	September 12, 2019	September 12, 2024	5.000	1,000	1,500,000	**1,500**	1,500
Series V[10]	January 23, 2020	January 30, 2025	4.700	1,000	1,500,000	**1,500**	1,500
Series W[11]	December 10, 2020	December 10, 2025	4.000	1,000	1,500,000	**1,500**	1,500
Series X[12]	February 18, 2021	February 18, 2026	3.875	1,000	2,300,000	**2,300**	2,300
Series Y[13]	October 27, 2021	November 15, 2026	4.150	1,000	1,000,000	**1,000**	1,000
Series Z[14]	March 7, 2023	May 15, 2028	7.375	1,000	1,250,000	**1,250**	—
Series AA[15]	September 21, 2023	November 15, 2028	7.625	1,000	1,500,000	**1,500**	—
						$ 17,600	$ 18,995

(1) Citi redeemed Series A in its entirety on October 30, 2023.
(2) Citi redeemed Series B in its entirety on August 15, 2023.
(3) Issued as depositary shares, each representing a 1/25th interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Beginning in the third quarter of 2023, dividends are payable quarterly on February 15, May 15, August 15 and November 15 at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors. The spread incorporates the original contractual spread and a 0.26161% tenor spread adjustment.
(4) Issued as depositary shares, each representing a 1/1,000th interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Citi redeemed $400 million of Series J on December 29, 2023. Beginning in the fourth quarter of 2023, dividends are payable quarterly on March 30, June 30, September 30 and December 30 at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors. The spread incorporates the original contractual spread and a 0.26161% tenor spread adjustment.
(5) Citi redeemed Series K in its entirety on November 15, 2023.
(6) Issued as depositary shares, each representing a 1/25th interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Dividends are payable semiannually on May 15 and November 15 at a fixed rate until, but excluding, May 15, 2024, thereafter payable quarterly on February 15, May 15, August 15 and November 15 at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors.
(7) Issued as depositary shares, each representing a 1/25th interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Dividends are payable semiannually on May 15 and November 15 at a fixed rate until, but excluding, May 15, 2025, and thereafter payable quarterly on February 15, May 15, August 15 and November 15 at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors.
(8) Issued as depositary shares, each representing a 1/25th interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Dividends are payable semiannually on February 15 and August 15 at a fixed rate until, but excluding, August 15, 2026, thereafter payable quarterly on February 15, May 15, August 15 and November 15 at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors.
(9) Issued as depositary shares, each representing a 1/25th interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Dividends are payable semiannually on March 12 and September 12 at a fixed rate until, but excluding, September 12, 2024, thereafter payable quarterly on March 12, June 12, September 12 and December 12 at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors.
(10) Issued as depositary shares, each representing a 1/25th interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Dividends are payable semiannually on January 30 and July 30 at a fixed rate until, but excluding, January 30, 2025, thereafter payable quarterly on January 30, April 30, July 30 and October 30 at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors.
(11) Issued as depositary shares, each representing a 1/25th interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Dividends are payable quarterly on March 10, June 10, September 10 and December 10 at a fixed rate until, but excluding, December 10, 2025, thereafter payable quarterly on the same dates at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors.
(12) Issued as depositary shares, each representing a 1/25th interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Dividends are payable quarterly on February 18, May 18, August 18 and November 18 at a fixed rate until, but excluding, February 18, 2026, thereafter payable quarterly on the same dates at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors.
(13) Issued as depositary shares, each representing a 1/25th interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Dividends are payable quarterly on February 15, May 15, August 15 and November 15 at a fixed rate until, but excluding, November 15, 2026, thereafter payable quarterly on the same dates at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors.

(14) Issued as depositary shares, each representing a 1/25th interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Dividends are payable quarterly on February 15, May 15, August 15 and November 15 at a fixed rate until, but excluding, May 15, 2028, thereafter payable quarterly on the same dates at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors.

(15) Issued as depositary shares, each representing a 1/25th interest in a share of the corresponding series of non-cumulative perpetual preferred stock. Dividends are payable quarterly on February 15, May 15, August 15 and November 15 at a fixed rate until, but excluding, November 15, 2028, thereafter payable quarterly on the same dates at a floating rate, in each case when, as and if declared by the Citi Board of Directors.

N/A Not applicable, as the series has been redeemed.

23. SECURITIZATIONS AND VARIABLE INTEREST ENTITIES

Uses of Special Purpose Entities

A special purpose entity (SPE) is an entity designed to fulfill a specific limited need of the company that organized it. The principal uses of SPEs by Citi are to assist clients in securitizing their financial assets and create investment products for clients and to obtain liquidity and optimize capital efficiency by securitizing certain of Citi's financial assets. SPEs may be organized in various legal forms, including trusts, partnerships or corporations. In a securitization, through the SPE's issuance of debt and equity instruments, certificates, commercial paper or other notes of indebtedness, the company transferring assets to the SPE converts all (or a portion) of those assets into cash before they would have been realized in the normal course of business. These issuances are recorded on the balance sheet of the SPE, which may or may not be consolidated onto the balance sheet of the company that organized the SPE.

Investors usually have recourse only to the assets in the SPE, but may also benefit from other credit enhancements, such as a collateral account, a line of credit or a liquidity facility, such as a liquidity put option or asset purchase agreement. Because of these enhancements, the SPE issuances typically obtain a more favorable credit rating than the transferor could obtain for its own debt issuances. This results in less expensive financing costs than unsecured debt. The SPE may also enter into derivative contracts in order to convert the yield or currency of the underlying assets to match the needs of the SPE investors or to limit or change the credit risk of the SPE. Citigroup may be the provider of certain credit enhancements as well as the counterparty to any related derivative contracts.

Most of Citigroup's SPEs are variable interest entities (VIEs).

Variable Interest Entities

VIEs are described in Note 1. Investors that finance the VIE through debt or equity interests or other counterparties providing other forms of support, such as guarantees, certain fee arrangements or certain types of derivative contracts, are variable interest holders in the entity.

The variable interest holder, if any, that has a controlling financial interest in a VIE is deemed to be the primary beneficiary and must consolidate the VIE.

The Company must evaluate each VIE to understand the purpose and design of the entity, the role the Company had in the entity's design and its involvement in the VIE's ongoing activities. The Company then must evaluate which activities most significantly impact the economic performance of the VIE and who has the power to direct such activities.

For those VIEs where the Company determines that it has the power to direct the activities that most significantly impact the VIE's economic performance, the Company must then evaluate its economic interests, if any, and determine whether it could absorb losses or receive benefits that could potentially be significant to the VIE. When evaluating whether the Company has an obligation to absorb losses that could potentially be significant, it considers the maximum exposure to such loss without consideration of probability. Such obligations could be in various forms, including, but not limited to, debt and equity investments, guarantees, liquidity agreements and certain derivative contracts.

In various other transactions, the Company may (i) act as a derivative counterparty (e.g., interest rate swap, cross-currency swap or purchaser of credit protection under a credit default swap or total return swap where the Company pays the total return on certain assets to the SPE), (ii) act as underwriter or placement agent, (iii) provide administrative, trustee or other services or (iv) make a market in debt securities or other instruments issued by VIEs. The Company generally considers such involvement, by itself, not to be variable interests and thus not an indicator of power or potentially significant benefits or losses.

Citigroup's involvement with consolidated and unconsolidated VIEs with which the Company holds significant variable interests or has continuing involvement through servicing a majority of the assets in a VIE is presented below:

	As of December 31, 2023							
				Maximum exposure to loss in significant unconsolidated VIEs[1]				
				Funded exposures[2]		Unfunded exposures		
In millions of dollars	Total involvement with SPE assets	Consolidated VIE/SPE assets	Significant unconsolidated VIE assets[3]	Debt investments	Equity investments	Funding commitments	Guarantees and derivatives	Total
Credit card securitizations	$ 31,852	$ 31,852	$ —	$ —	$ —	$ —	$ —	$ —
Mortgage securitizations[4]								
U.S. agency-sponsored	123,787	—	123,787	2,332	—	—	136	2,468
Non-agency-sponsored	64,963	—	64,963	3,751	—	129	—	3,880
Citi-administered asset-backed commercial paper conduits	21,097	21,097	—	—	—	—	—	—
Collateralized loan obligations (CLOs)	5,562	—	5,562	2,344	—	—	—	2,344
Asset-based financing[5]	204,680	12,197	192,483	48,187	902	13,655	—	62,744
Municipal securities tender option bond trusts (TOBs)	1,493	883	610	12	—	417	—	429
Municipal investments	21,317	3	21,314	2,243	2,779	2,587	—	7,609
Client intermediation	368	86	282	37	—	—	—	37
Investment funds	545	70	475	3	10	95	—	108
Other	—	—	—	—	—	—	—	—
Total	$ 475,664	$ 66,188	$ 409,476	$ 58,909	$ 3,691	$ 16,883	$ 136	$ 79,619

	As of December 31, 2022							
				Maximum exposure to loss in significant unconsolidated VIEs[1]				
				Funded exposures[2]		Unfunded exposures		
In millions of dollars	Total involvement with SPE assets	Consolidated VIE/SPE assets	Significant unconsolidated VIE assets[3]	Debt investments	Equity investments	Funding commitments	Guarantees and derivatives	Total
Credit card securitizations	$ 32,021	$ 32,021	$ —	$ —	$ —	$ —	$ —	$ —
Mortgage securitizations[4]								
U.S. agency-sponsored	117,358	—	117,358	2,052	—	—	48	2,100
Non-agency-sponsored	67,704	—	67,704	3,294	—	—	—	3,294
Citi-administered asset-backed commercial paper conduits	19,621	19,621	—	—	—	—	—	—
Collateralized loan obligations (CLOs)	7,600	—	7,600	2,601	—	—	—	2,601
Asset-based financing[5]	242,348	9,672	232,676	40,121	1,022	10,726	—	51,869
Municipal securities tender option bond trusts (TOBs)	2,155	672	1,483	2	—	1,108	—	1,110
Municipal investments	22,167	3	22,164	2,731	3,143	3,420	—	9,294
Client intermediation	482	121	361	58	—	—	13	71
Investment funds	534	91	443	2	5	68	—	75
Other	—	—	—	—	—	—	—	—
Total	$ 511,990	$ 62,201	$ 449,789	$ 50,861	$ 4,170	$ 15,322	$ 61	$ 70,414

(1) The definition of maximum exposure to loss is included in the text that follows this table.
(2) Included on Citigroup's December 31, 2023 and 2022 Consolidated Balance Sheet.
(3) A significant unconsolidated VIE is an entity in which the Company has any variable interest or continuing involvement considered to be significant, regardless of the likelihood of loss.
(4) Citigroup mortgage securitizations also include agency and non-agency (private label) re-securitization activities. These SPEs are not consolidated. See "Re-securitizations" below for further discussion.
(5) Included within this line are loans to third-party-sponsored private equity funds, which represent $6 billion and $69 billion in unconsolidated VIE assets and $282 million and $498 million in maximum exposure to loss as of December 31, 2023 and 2022, respectively.

The previous tables do not include:

- certain investment funds for which the Company provides investment management services and personal estate trusts for which the Company provides administrative, trustee and/or investment management services;
- certain third-party-sponsored private equity funds to which the Company provides secured credit facilities. The Company has no decision-making power and does not consolidate these funds, some of which may meet the definition of a VIE. The Company's maximum exposure to loss is generally limited to a loan or lending-related commitment. As of December 31, 2023 and 2022, the Company's maximum exposure to loss related to these transactions was $8.5 billion and $33.6 billion, respectively (see Notes 15 and 26 for more information on these positions);
- certain VIEs structured by third parties in which the Company holds securities in inventory, as these investments are made on arm's-length terms;
- certain positions in mortgage- and asset-backed securities held by the Company, which are classified as *Trading account assets* or *Investments*, in which the Company has no other involvement with the related securitization entity deemed to be significant (see Notes 14 and 26 for more information on these positions);
- certain representations and warranties exposures in Citigroup residential mortgage securitizations, in which the original mortgage loan balances are no longer outstanding; and
- VIEs such as preferred securities trusts used in connection with the Company's funding activities. The Company does not have a variable interest in these trusts.

The asset balances for consolidated VIEs represent the carrying amounts of the assets consolidated by the Company. The carrying amount may represent the amortized cost or the current fair value of the assets depending on the classification of the asset (e.g., loan or security) and the associated accounting model ascribed to that classification.

The asset balances for unconsolidated VIEs in which the Company has significant involvement represent the most current information available to the Company. In most cases, the asset balances represent an amortized cost basis without regard to impairments, unless fair value information is readily available to the Company.

The maximum funded exposure represents the balance sheet carrying amount of the Company's investment in the VIE. It reflects the initial amount of cash invested in the VIE, adjusted for any accrued interest and cash principal payments received. The carrying amount may also be adjusted for increases or declines in fair value or any impairment in value recognized in earnings. The maximum exposure of unfunded positions represents the remaining undrawn committed amount, including liquidity and credit facilities provided by the Company or the notional amount of a derivative instrument considered to be a variable interest. In certain transactions, the Company has entered into derivative instruments or other arrangements that are not considered variable interests in the VIE (e.g., interest rate swaps, cross-currency swaps or where the Company is the purchaser of credit protection under a credit default swap or total return swap where the Company pays the total return on certain assets to the SPE). Receivables under such arrangements are not included in the maximum exposure amounts.

The following tables present certain assets and liabilities of consolidated variable interest entities (VIEs), which are included on Citi's Consolidated Balance Sheet. The assets include those assets that can only be used to settle obligations of consolidated VIEs, presented on the following page, and are in excess of those obligations. In addition, the assets include third-party assets of consolidated VIEs only and exclude intercompany balances that eliminate in consolidation. The liabilities include third-party liabilities of consolidated VIEs only and exclude intercompany balances that eliminate in consolidation. The liabilities also exclude amounts where creditors or beneficial interest holders have recourse to the general credit of Citigroup.

	December 31,	
In millions of dollars	**2023**	2022
Assets of consolidated VIEs to be used to settle obligations of consolidated VIEs		
Cash and due from banks	**$ 44**	$ 61
Trading account assets	**11,350**	9,153
Investments	**767**	594
Loans, net of unearned income		
Consumer	**35,141**	35,026
Corporate	**21,207**	19,782
Loans, net of unearned income	**$ 56,348**	$ 54,808
Allowance for credit losses on loans (ACLL)	**(2,481)**	(2,520)
Total loans, net	**$ 53,867**	$ 52,288
Other assets	**160**	105
Total assets of consolidated VIEs to be used to settle obligations of consolidated VIEs	**$ 66,188**	$ 62,201

	December 31,	
In millions of dollars	**2023**	2022
Liabilities of consolidated VIEs for which creditors or beneficial interest holders do not have recourse to the general credit of Citigroup		
Short-term borrowings	**$ 9,692**	$ 9,807
Long-term debt	**8,443**	10,324
Other liabilities	**927**	622
Total liabilities of consolidated VIEs for which creditors or beneficial interest holders do not have recourse to the general credit of Citigroup	**$ 19,062**	$ 20,753

Funding Commitments for Significant Unconsolidated VIEs—Liquidity Facilities and Loan Commitments

The following table presents the notional amount of liquidity facilities and loan commitments that are classified as funding commitments in the VIE tables above:

	December 31, 2023		December 31, 2022	
In millions of dollars	**Liquidity facilities**	**Loan/equity commitments**	Liquidity facilities	Loan/equity commitments
Non-agency-sponsored mortgage securitizations	**$ —**	**$ 129**	$ —	$ —
Asset-based financing	**—**	**13,655**	—	10,726
Municipal securities tender option bond trusts (TOBs)	**417**	**—**	1,108	—
Municipal investments	**—**	**2,587**	—	3,420
Investment funds	**—**	**95**	—	68
Other	**—**	**—**	—	—
Total funding commitments	**$ 417**	**$ 16,466**	$ 1,108	$ 14,214

Consolidated VIEs

The Company engages in on-balance sheet securitizations, which are securitizations that do not qualify for sales treatment; thus, the assets remain on Citi's Consolidated Balance Sheet, and any proceeds received are recognized as secured liabilities. In general, the third-party investors in the obligations of consolidated VIEs have legal recourse only to the assets of the respective VIEs and do not have such recourse to the Company, except where Citi has provided a guarantee to the investors or is the counterparty to certain derivative transactions involving the VIE. Thus, Citigroup's maximum legal exposure to loss related to consolidated VIEs is significantly less than the carrying value of the consolidated VIE assets due to outstanding third-party financing. Intercompany assets and liabilities are excluded from Citi's Consolidated Balance Sheet. All VIE assets are restricted from being sold or pledged as collateral. The cash flows from these assets are the only source used to pay down the associated liabilities, which are non-recourse to Citi's general assets. See the Consolidated Balance Sheet for more information about these Consolidated VIE assets and liabilities.

Significant Interests in Unconsolidated VIEs—Balance Sheet Classification

The following table presents the carrying amounts and classification of significant variable interests in unconsolidated VIEs:

In billions of dollars	**December 31, 2023**	December 31, 2022
Cash	**$ —**	$ —
Trading account assets	**1.9**	1.6
Investments	**8.3**	8.6
Total loans, net of allowance	**51.8**	44.2
Other	**0.6**	0.6
Total assets	**$ 62.6**	$ 55.0

Credit Card Securitizations

The Company securitizes credit card receivables through trusts established to purchase the receivables. Citigroup transfers receivables into the trusts on a non-recourse basis. Credit card securitizations are revolving securitizations: as customers pay their credit card balances, the cash proceeds are used to purchase new receivables and replenish the receivables in the trust.

The Company's primary credit card securitization activity is through two trusts—Citibank Credit Card Master Trust (Master Trust) and Citibank Omni Trust (Omni Trust), with the substantial majority through the Master Trust. These trusts are consolidated entities because, as servicer, Citigroup has the power to direct the activities that most significantly impact the economic performance of the trusts. Citigroup holds a seller's interest and certain securities issued by the trusts, which could result in exposure to potentially significant losses or benefits from the trusts. Accordingly, the transferred credit card receivables remain on Citi's Consolidated Balance Sheet with no gain or loss recognized. The debt issued by the trusts to third parties is included on Citi's Consolidated Balance Sheet.

Citi utilizes securitizations as one of the sources of funding for its business in North America. The following table reflects amounts related to the Company's securitized credit card receivables:

In billions of dollars	December 31, 2023	December 31, 2022
Ownership interests in principal amount of trust credit card receivables		
Sold to investors via trust-issued securities	$ 6.9	$ 7.9
Retained by Citigroup as trust-issued securities	5.1	6.4
Retained by Citigroup via non-certificated interests	21.4	19.5
Total	$ 33.4	$ 33.8

The following table summarizes selected cash flow information related to Citigroup's credit card securitizations:

In billions of dollars	2023	2022	2021
Proceeds from new securitizations	$ 1.5	$ 0.3	$ —
Pay down of maturing notes	(2.4)	(2.1)	(6.0)

Managed Loans

After securitization of credit card receivables, the Company continues to maintain credit card customer account relationships and provides servicing for receivables transferred to the trusts. As a result, the Company considers the securitized credit card receivables to be part of the business it manages. As Citigroup consolidates the credit card trusts, all managed securitized card receivables are on-balance sheet.

Funding, Liquidity Facilities and Subordinated Interests

As noted above, Citigroup securitizes credit card receivables through two securitization trusts—Master Trust and Omni Trust. The liabilities of the trusts are included on the Consolidated Balance Sheet, excluding those retained by Citigroup.

Master Trust Liabilities (at Par Value)

The Master Trust issues fixed- and floating-rate term notes. Some of the term notes may be issued to multi-seller commercial paper conduits. The weighted-average maturity of the third-party term notes issued by the Master Trust was 3.8 years as of December 31, 2023 and 3.5 years as of December 31, 2022.

In billions of dollars	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
Term notes issued to third parties	$ 5.4	$ 6.3
Term notes retained by Citigroup affiliates	1.5	1.6
Total Master Trust liabilities	$ 6.9	$ 7.9

Omni Trust Liabilities (at Par Value)

The Omni Trust issues fixed- and floating-rate term notes, some of which are purchased by multi-seller commercial paper conduits. The weighted-average maturity of the third-party term notes issued by the Omni Trust was 1.3 years as of December 31, 2023 and 2.2 years as of December 31, 2022.

In billions of dollars	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
Term notes issued to third parties	$ 1.5	$ 1.6
Term notes retained by Citigroup affiliates	3.6	4.8
Total Omni Trust liabilities	$ 5.1	$ 6.4

Mortgage Securitizations

Citigroup provides a wide range of mortgage loan products to a diverse customer base. Once originated, the Company often securitizes these loans through the use of VIEs. These VIEs are funded through the issuance of trust certificates backed solely by the transferred assets. These certificates have the same life as the transferred assets. In addition to providing a source of liquidity and less expensive funding, securitizing these assets also reduces Citi's credit exposure to the borrowers. These mortgage loan securitizations are primarily non-recourse, thereby effectively transferring the risk of future credit losses to the purchasers of the securities issued by the trust.

Citi's U.S. consumer mortgage business generally retains the servicing rights and in certain instances retains investment securities, interest-only strips and residual interests in future cash flows from the trusts and also provides servicing for a limited number of *Services*, *Markets* and *Banking* securitizations. Citi's *Services*, *Markets* and *Banking* businesses may hold investment securities pursuant to credit risk retention rules or in connection with secondary market-making activities.

The Company securitizes mortgage loans generally through either a U.S. government-sponsored agency, such as Ginnie Mae, a U.S. agency-sponsored entity, such as Fannie Mae or Freddie Mac, or a private label (non-agency-sponsored mortgages) securitization. Citi is not the primary beneficiary of its U.S. agency-sponsored mortgage securitization entities because Citigroup does not have the power to direct the activities of the VIEs that most significantly impact the entities' economic performance. Therefore, Citi does not consolidate these U.S. agency-sponsored mortgage securitization entities. Substantially all of the consumer loans sold or securitized through non-consolidated trusts by Citigroup are U.S. prime residential mortgage loans. Retained interests in non-consolidated agency-sponsored mortgage securitization trusts are classified as *Trading account assets*, except for MSRs, which are included in *Other assets* on Citigroup's Consolidated Balance Sheet.

Citigroup does not consolidate certain non-agency-sponsored mortgage securitization entities because Citi is either not the servicer with the power to direct the significant activities of the entity or Citi is the servicer, but the servicing relationship is deemed to be a fiduciary relationship; therefore, Citi is not deemed to be the primary beneficiary of the entity.

In certain instances, the Company has (i) the power to direct the activities that most significantly impact the entities' economic performance and (ii) the obligation to either absorb losses or the right to receive benefits that could be potentially significant to its non-agency-sponsored mortgage securitization entities and, therefore, is the primary beneficiary and, thus, consolidates the VIE.

The following tables summarize selected cash flow information and retained interests related to Citigroup mortgage securitizations:

	2023		2022		2021	
In billions of dollars	U.S. agency-sponsored mortgages	Non-agency-sponsored mortgages	U.S. agency-sponsored mortgages	Non-agency-sponsored mortgages	U.S. agency-sponsored mortgages	Non-agency-sponsored mortgages
Principal securitized	$ 4.9	$ 4.8	$ 6.9	$ 13.9	$ 6.1	$ 25.2
Proceeds from new securitizations	4.9	3.5	6.7	13.4	6.4	25.4
Contractual servicing fees received	0.1	—	0.1	—	0.1	—
Cash flows received on retained interests and other net cash flows	—	0.2	—	0.2	—	0.1
Purchases of previously transferred financial assets	—	—	0.1	—	0.2	—

Note: Excludes re-securitization transactions.

For non-consolidated mortgage securitization entities where the transfer of loans to the VIE meets the conditions for sale accounting, Citi recognizes a gain or loss based on the difference between the carrying value of the transferred assets and the proceeds received (generally cash but may be beneficial interests or servicing rights).

Agency and non-agency securitization gains for the year ended December 31, 2023 were $0.4 million and $88.7 million, respectively.

Agency and non-agency securitization gains for the year ended December 31, 2022 were $1.3 million and $154.8 million, respectively, and $3.9 million and $493.4 million, respectively, for the year ended December 31, 2021.

	2023			2022		
		Non-agency-sponsored mortgages[1]			Non-agency-sponsored mortgages[1]	
In millions of dollars	U.S. agency-sponsored mortgages	Senior interests[2]	Subordinated interests	U.S. agency-sponsored mortgages	Senior interests	Subordinated interests
Carrying value of retained interests[2]	$ 689	$ 943	$ 963	$ 659	$ 1,119	$ 943

(1) Disclosure of non-agency-sponsored mortgages as senior and subordinated interests is indicative of the interests' position in the capital structure of the securitization.
(2) Senior interests in non-agency-sponsored mortgages include $0.9 million related to personal loan securitizations at December 31, 2023.
(3) Retained interests consist of Level 2 and Level 3 assets depending on the observability of significant inputs. See Note 26 for more information about fair value measurements.

Key assumptions used in measuring the fair value of retained interests at the date of sale or securitization of mortgage receivables were as follows:

	December 31, 2023		
		Non-agency-sponsored mortgages[1]	
	U.S. agency-sponsored mortgages	Senior interests	Subordinated interests
Weighted-average discount rate	12.9%	6.0 %	6.1 %
Weighted-average constant prepayment rate	5.9%	8.6 %	7.3 %
Weighted-average anticipated net credit losses[2]	NM	0.2 %	0.9 %
Weighted-average life	7.7 years	6.8 years	8.1 years

	December 31, 2022		
		Non-agency-sponsored mortgages[1]	
	U.S. agency-sponsored mortgages	Senior interests	Subordinated interests
Weighted-average discount rate	8.8%	3.2 %	4.1 %
Weighted-average constant prepayment rate	2.7%	6.0 %	11.4 %
Weighted-average anticipated net credit losses[2]	NM	2.0 %	0.4 %
Weighted-average life	9.0 years	5.5 years	5.6 years

(1) Disclosure of non-agency-sponsored mortgages as senior and subordinated interests is indicative of the interests' position in the capital structure of the securitization.
(2) Anticipated net credit losses represent estimated loss severity associated with defaulted mortgage loans underlying the mortgage securitizations disclosed above. Anticipated net credit losses, in this instance, do not represent total credit losses incurred to date, nor do they represent credit losses expected on retained interests in mortgage securitizations.
NM Anticipated net credit losses are not meaningful due to U.S. agency guarantees.

The interests retained by the Company range from highly rated and/or senior in the capital structure to unrated and/or residual interests. Key assumptions used in measuring the fair value of retained interests in securitizations of mortgage receivables at period end were as follows:

	December 31, 2023		
		Non-agency-sponsored mortgages[1]	
	U.S. agency-sponsored mortgages	Senior interests	Subordinated interests
Weighted-average discount rate	5.4%	NM	NM
Weighted-average constant prepayment rate	5.8%	NM	NM
Weighted-average anticipated net credit losses[2]	NM	NM	NM
Weighted-average life	7.5 years	NM	NM

	December 31, 2022		
		Non-agency-sponsored mortgages[1]	
	U.S. agency-sponsored mortgages	Senior interests	Subordinated interests
Weighted-average discount rate	5.3%	13.8%	NM
Weighted-average constant prepayment rate	5.8%	4.0%	NM
Weighted-average anticipated net credit losses[2]	NM	1.0%	NM
Weighted-average life	7.7 years	10.3 years	NM

(1) Disclosure of non-agency-sponsored mortgages as senior and subordinated interests is indicative of the interests' position in the capital structure of the securitization.

(2) Anticipated net credit losses represent estimated loss severity associated with defaulted mortgage loans underlying the mortgage securitizations disclosed above. Anticipated net credit losses, in this instance, do not represent total credit losses incurred to date, nor do they represent credit losses expected on retained interests in mortgage securitizations.

NM Anticipated net credit losses are not meaningful due to U.S. agency guarantees.

The sensitivity of the fair value to adverse changes of 10% and 20% in each of the key assumptions is presented in the tables below. The negative effect of each change is calculated independently, holding all other assumptions constant. Because the key assumptions may not be independent, the net effect of simultaneous adverse changes in the key assumptions may be less than the sum of the individual effects presented below.

	December 31, 2023		
		Non-agency-sponsored mortgages	
In millions of dollars	**U.S. agency-sponsored mortgages**	**Senior interests**	**Subordinated interests**
Discount rate			
Adverse change of 10%	**$ (20)**	**$ —**	**—**
Adverse change of 20%	**(40)**	**—**	**—**
Constant prepayment rate			
Adverse change of 10%	**(17)**	**—**	**—**
Adverse change of 20%	**(34)**	**—**	**—**
Anticipated net credit losses			
Adverse change of 10%	**NM**	**—**	**—**
Adverse change of 20%	**NM**	**—**	**—**

	December 31, 2022		
		Non-agency-sponsored mortgages	
In millions of dollars	U.S. agency-sponsored mortgages	Senior interests	Subordinated interests
Discount rate			
Adverse change of 10%	$ (19)	$ —	—
Adverse change of 20%	(37)	—	—
Constant prepayment rate			
Adverse change of 10%	(15)	—	—
Adverse change of 20%	(30)	—	—
Anticipated net credit losses			
Adverse change of 10%	NM	—	—
Adverse change of 20%	NM	—	—

NM Anticipated net credit losses are not meaningful due to U.S. agency guarantees.

The following table includes information about loan delinquencies and liquidation losses for assets held in non-consolidated, non-agency-sponsored securitization entities at December 31:

	Securitized assets		90 days past due		Liquidation losses	
In billions of dollars, except liquidation losses in millions	**2023**	2022	**2023**	2022	**2023**	2022
Securitized assets						
Residential mortgages[1]	**$ 28.2**	$ 30.8	**$ 0.5**	$ 0.5	**$ 4.3**	$ 2.9
Commercial and other	**29.9**	28.8	**—**	—	**—**	—
Total	**$ 58.1**	$ 59.6	**$ 0.5**	$ 0.5	**$ 4.3**	$ 2.9

(1) Securitized assets include $117 million of personal loan securitizations as of December 31, 2023.

Consumer Loan Securitizations

Beginning in the third quarter of 2023, Citi relaunched a program securitizing other consumer loans into asset-backed securities. The principal securitized and the proceeds from new securitizations for the year ended December 31, 2023 were $1 billion and $0.7 billion, respectively. The gain recognized on the securitization of consumer loans was $7.5 million for the year ended December 31, 2023.

Mortgage Servicing Rights (MSRs)

In connection with the securitization of mortgage loans, Citi's U.S. consumer mortgage business generally retains the servicing rights, which entitle the Company to a future stream of cash flows based on the outstanding principal balances of the loans and the contractual servicing fee. Failure to service the loans in accordance with contractual requirements may lead to a termination of the servicing rights and the loss of future servicing fees.

These transactions create intangible assets referred to as MSRs, which are recorded at fair value on Citi's Consolidated Balance Sheet. The fair value of Citi's capitalized MSRs was $691 million and $665 million at December 31, 2023 and 2022, respectively. The MSRs correspond to principal loan balances of $52 billion and $51 billion as of December 31, 2023 and 2022, respectively.

The following table summarizes the changes in capitalized MSRs:

In millions of dollars	2023	2022
Balance, beginning of year	**$ 665**	$ 404
Originations	**66**	120
Changes in fair value of MSRs due to changes in inputs and assumptions	**28**	201
Other changes[1]	**(68)**	(60)
Balance, as of December 31	**$ 691**	$ 665

(1) Represents changes due to customer payments.

The fair value of the MSRs is primarily affected by changes in prepayments of mortgages that result from shifts in mortgage interest rates. Specifically, higher interest rates tend to lead to declining prepayments, which causes the fair value of the MSRs to increase. In managing this risk, Citigroup economically hedges a significant portion of the value of its MSRs through the use of interest rate derivative contracts, forward purchase and sale commitments of mortgage-backed securities and purchased securities, all classified as *Trading account assets*.

The Company receives fees during the course of servicing previously securitized mortgages. The amounts of these fees were as follows:

In millions of dollars	2023	2022	2021
Servicing fees	**$ 129**	$ 122	$ 131
Late fees	**4**	4	3
Total MSR fees	**$ 133**	$ 126	$ 134

In the Consolidated Statement of Income these fees are primarily classified as *Commissions and fees*, and changes in MSR fair values are classified as *Other revenue*.

Re-securitizations

The Company engages in re-securitization transactions in which debt securities are transferred to a VIE in exchange for new beneficial interests. Citi did not transfer non-agency (private label) securities to re-securitization entities during the years ended December 31, 2023 and 2022. These securities are backed by either residential or commercial mortgages and are often structured on behalf of clients.

As of December 31, 2023 and 2022, Citi held no retained interests in private label re-securitization transactions structured by Citi.

The Company also re-securitizes U.S. government-agency-guaranteed mortgage-backed (agency) securities. During the years ended December 31, 2023 and 2022, Citi transferred agency securities with a fair value of approximately $17.1 billion and $24.1 billion, respectively, to re-securitization entities.

As of December 31, 2023, the fair value of Citi-retained interests in agency re-securitization transactions structured by Citi totaled approximately $1.7 billion (including $930 million related to re-securitization transactions executed in 2023), compared to $1.4 billion as of December 31, 2022 (including $801 million related to re-securitization transactions executed in 2022), which is recorded in *Trading account assets*. The original fair values of agency re-securitization transactions in which Citi holds a retained interest as of December 31, 2023 and 2022 were approximately $84.1 billion and $79.4 billion, respectively.

As of December 31, 2023 and 2022, the Company did not consolidate any private label or agency re-securitization entities.

Citi-Administered Asset-Backed Commercial Paper Conduits

The Company is active in the asset-backed commercial paper conduit business as administrator of several multi-seller commercial paper conduits and also as a service provider to single-seller and other commercial paper conduits sponsored by third parties.

Citi's multi-seller commercial paper conduits are designed to provide the Company's clients access to low-cost funding in the commercial paper markets. The conduits purchase assets from or provide financing facilities to clients and are funded by issuing commercial paper to third-party investors. The conduits generally do not purchase assets originated by Citi. The funding of the conduits is facilitated by the liquidity support and credit enhancements provided by the Company.

As administrator to Citi's conduits, the Company is generally responsible for selecting and structuring assets purchased or financed by the conduits, making decisions regarding the funding of the conduits, including determining the tenor and other features of the commercial paper issued, monitoring the quality and performance of the conduits' assets and facilitating the operations and cash flows of the conduits. In return, the Company earns structuring fees from customers for individual transactions and earns an administration fee from the conduit, which is equal to the income from the client program and liquidity fees of the conduit after payment of conduit expenses. This administration fee is fairly stable, since most risks and rewards of the underlying assets are passed back to the clients. Once the asset pricing is negotiated, most ongoing income, costs and fees are relatively stable as a percentage of the conduit's size.

The conduits administered by Citi do not generally invest in liquid securities that are formally rated by third parties. The assets are privately negotiated and structured transactions that are generally designed to be held by the conduit, rather than actively traded and sold. The yield earned by the conduit on each asset is generally tied to the rate on the commercial paper issued by the conduit, thus passing interest rate risk to the client. Each asset purchased by the conduit is structured with transaction-specific credit enhancement features provided by the third-party client seller, including over-collateralization, cash and excess spread collateral accounts, direct recourse or third-party guarantees. These credit enhancements are sized with the objective of approximating a credit rating of A or above, based on Citi's internal risk ratings. At December 31, 2023 and 2022, the commercial paper conduits administered by Citi had approximately $21.1 billion and $19.6 billion of purchased assets outstanding, respectively, and had unfunded commitments with clients of approximately $16.7 billion and $13.9 billion, respectively.

Substantially all of the funding of the conduits is in the form of short-term commercial paper. At December 31, 2023 and 2022, the weighted-average remaining maturities of the commercial paper issued by the conduits were approximately 68 and 64 days, respectively.

The primary credit enhancement provided to the conduit investors is in the form of transaction-specific credit enhancements described above. Each asset purchased by the conduit is structured with transaction-specific credit enhancement, including over-collateralization, cash and excess spread collateral accounts, direct recourse or third-party guarantees. Credit enhancement is sized with the objective of approximating an investment-grade credit rating, based on Citi's internal risk ratings. In addition to the transaction-specific credit enhancement, the conduits have obtained letters of credit from the Company that equal at least 8% to 10% of the conduit's assets with a minimum of $200 million to $350 million. The letters of credit provided by the Company to the conduits total approximately $2.1 billion as of December 31, 2023 and $1.9 billion as of December 31, 2022. The net result across multi-seller conduits administered by the Company is that, in the event that defaulted assets exceed the transaction-specific credit enhancement described above, any losses in each conduit are allocated first to the Company and then to the commercial paper investors.

Citigroup also provides the conduits with two forms of liquidity agreements that are used to provide funding to the conduits in the event of a market disruption, among other events. Each asset of the conduits is supported by a transaction-specific liquidity facility in the form of an asset purchase agreement (APA). Under the APA, the Company has generally agreed to purchase non-defaulted eligible receivables from the conduit at par. The APA is not designed to provide credit support to the conduit, as it generally does not permit the purchase of defaulted or impaired assets. Any funding under the APA will likely subject the underlying conduit clients to increased interest costs. In addition, the Company provides the conduits with program-wide liquidity in the form of short-term lending commitments. Under these commitments, the Company has agreed to lend to the conduits in the event of a short-term disruption in the commercial paper market, subject to specified conditions. The Company receives fees for providing both types of liquidity agreements and considers these fees to be on fair market terms.

Finally, Citi is one of several named dealers in the commercial paper issued by the conduits and earns a market-based fee for providing such services. Along with third-party dealers, the Company makes a market in the commercial paper and may from time to time fund commercial paper pending sale to a third party. On specific dates with less liquidity in the market, the Company may hold in inventory commercial paper issued by conduits administered by the Company, as well as conduits administered by third parties. Separately, in the normal course of business, Citi purchases commercial paper, including commercial paper issued by Citigroup's conduits. At December 31, 2023 and 2022, the Company owned $10.1 billion and $8.6 billion, respectively, of the commercial paper issued by its administered conduits. The Company's investments were not driven by market illiquidity and the Company is not obligated under any agreement to purchase the commercial paper issued by the conduits.

The asset-backed commercial paper conduits are consolidated by Citi. The Company has determined that, through its roles as administrator and liquidity provider, it has the power to direct the activities that most significantly impact the entities' economic performance. These powers include its ability to structure and approve the assets purchased by the conduits, its ongoing surveillance and credit mitigation activities, its ability to sell or repurchase assets out of the

conduits and its liability management. In addition, as a result of all the Company's involvement described above, it was concluded that Citi has an economic interest that could potentially be significant. No assets of any conduit are available to satisfy the creditors of Citigroup or any of its other subsidiaries.

Collateralized Loan Obligations (CLOs)

A collateralized loan obligation (CLO) is a VIE that purchases a portfolio of assets consisting primarily of non-investment grade corporate loans. CLOs issue multiple tranches of debt and equity to investors to fund the asset purchases and pay upfront expenses associated with forming the CLO. A third-party asset manager is contracted by the CLO to purchase the underlying assets from the open market and monitor the credit risk associated with those assets. Over the term of a CLO, the asset manager directs purchases and sales of assets in a manner consistent with the CLO's asset management agreement and indenture. In general, the CLO asset manager will have the power to direct the activities of the entity that most significantly impact the economic performance of the CLO. Investors in a CLO, through their ownership of debt and/or equity in it, can also direct certain activities of the CLO, including removing its asset manager under limited circumstances, optionally redeeming the notes, voting on amendments to the CLO's operating documents and other activities. A CLO has a finite life, typically 12 years.

Citi serves as a structuring and placement agent with respect to the CLOs. Typically, the debt and equity of the CLOs are sold to third-party investors. On occasion, certain Citi entities may purchase some portion of a CLO's liabilities for investment purposes. In addition, Citi may purchase, typically in the secondary market, certain securities issued by the CLOs to support its market-making activities.

The Company generally does not have the power to direct the activities that most significantly impact the economic performance of the CLOs, as this power is generally held by a third-party asset manager of the CLO. As such, those CLOs are not consolidated.

The following tables summarize selected cash flow information and retained interests related to Citigroup CLOs:

In billions of dollars	**2023**	2022	2021
Cash flows received on retained interests and other net cash flows	**$ 0.1**	$ 0.3	$ 1.1
Purchases of previously transferred financial assets	**—**	—	0.2

In millions of dollars	**Dec. 31, 2023**	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
Carrying value of retained interests	**$ 604**	$ 681	$ 921

All of Citi's retained interests were held-to-maturity securities as of December 31, 2023 and 2022.

Municipal Securities Tender Option Bond (TOB) Trusts

Municipal TOB trusts may hold fixed- or floating-rate, taxable or tax-exempt securities issued by state and local governments and municipalities. TOB trusts are typically structured as single-issuer entities whose assets are purchased from either the Company or from other investors in the municipal securities market. TOB trusts finance the purchase of their municipal assets by issuing two classes of certificates: long-dated, floating rate certificates ("Floaters") that are putable pursuant to a liquidity facility and residual interest certificates ("Residuals"). The Floaters are purchased by third-party investors, typically tax-exempt money market funds. The Residuals are purchased by the original owner of the municipal securities that are being financed.

From Citigroup's perspective, there are two types of TOB trusts: customer and non-customer. Customer TOB trusts are those trusts utilized by customers of the Company to finance their securities, generally municipal securities. The Residuals issued by these trusts are purchased by the customer being financed. Non-customer TOB trusts are generally used by the Company to finance its own municipal securities investments; the Residuals issued by non-customer TOB trusts are purchased by the Company.

With respect to both customer and non-customer TOB trusts, Citi may provide remarketing agent services. If Floaters are optionally tendered and the Company, in its role as remarketing agent, is unable to find a new investor to purchase the optionally tendered Floaters within a specified period of time, Citigroup may, but is not obligated to, purchase the tendered Floaters into its own inventory. The level of the Company's inventory of such Floaters fluctuates.

For certain customer TOB trusts, Citi may also serve as a voluntary advance provider. In this capacity, the Company may, but is not obligated to, make loan advances to customer TOB trusts to purchase optionally tendered Floaters that have not otherwise been successfully remarketed to new investors. Such loans are secured by pledged Floaters. As of December 31, 2023, Citi had no outstanding voluntary advances to customer TOB trusts.

For certain non-customer trusts, the Company also provides credit enhancement. At December 31, 2023 and 2022, none of the municipal bonds owned by non-customer TOB trusts were subject to a credit guarantee provided by the Company.

Citigroup also provides liquidity services to many customer and non-customer trusts. If a trust is unwound early due to an event other than a credit event on the underlying municipal bonds, the underlying municipal bonds are sold out of the trust and bond sale proceeds are used to redeem the outstanding trust certificates. If this results in a shortfall between the bond sale proceeds and the redemption price of the tendered Floaters, the Company, pursuant to the liquidity agreement, would be obligated to make a payment to the trust to satisfy that shortfall. For certain customer TOB trusts, Citigroup has also executed a reimbursement agreement with the holder of the Residual, pursuant to which the Residual holder is obligated to reimburse the Company for any payment the Company makes under the liquidity arrangement. These reimbursement agreements may be subject to daily margining based on changes in the market value of the underlying

municipal bonds. In cases where a third party provides liquidity to a non-customer TOB trust, a similar reimbursement arrangement may be executed, whereby the Company (or a consolidated subsidiary of the Company), as Residual holder, would absorb any losses incurred by the liquidity provider.

For certain other non-customer TOB trusts, Citi serves as tender option provider. The tender option provider arrangement allows Floater holders to put their interests directly to the Company at any time, subject to the requisite notice period requirements, at a price of par.

At December 31, 2023 and 2022, liquidity agreements provided with respect to customer TOB trusts totaled $0.4 billion and $1.1 billion, respectively, of which $0.3 billion and $0.7 billion, respectively, were offset by reimbursement agreements. For the remaining exposure related to TOB transactions, where the residual owned by the customer was at least 25% of the bond value at the inception of the transaction, no reimbursement agreement was executed.

Citi considers both customer and non-customer TOB trusts to be VIEs. Customer TOB trusts are not consolidated by the Company, as the power to direct the activities that most significantly impact the trust's economic performance rests with the customer Residual holder, which may unilaterally cause the sale of the trust's bonds.

Non-customer TOB trusts generally are consolidated because the Company holds the Residual interest and thus has the unilateral power to cause the sale of the trust's bonds.

The Company also provides other liquidity agreements or letters of credit to customer-sponsored municipal investment funds, which are not variable interest entities, and municipality-related issuers that totaled $1.2 billion as of December 31, 2023 and $1.4 billion as of December 31, 2022. These liquidity agreements and letters of credit are offset by reimbursement agreements with various term-out provisions.

Municipal Investments

Municipal investment transactions include debt and equity interests in partnerships that finance the construction and rehabilitation of low-income housing, facilitate lending in new or underserved markets or finance the construction or operation of renewable municipal energy facilities. Citi generally invests in these partnerships as a limited partner and earns a return primarily through the receipt of tax credits and grants earned from the investments made by the partnership. The Company may also provide construction loans or permanent loans for the development or operation of real estate properties held by partnerships. These entities are generally considered VIEs. The power to direct the activities of these entities is typically held by the general partner. Accordingly, these entities are not consolidated by Citigroup.

Client Intermediation

Client intermediation transactions represent a range of transactions designed to provide investors with specified returns based on the returns of an underlying security, referenced asset or index. These transactions include credit-linked notes and equity-linked notes. In these transactions, the VIE typically obtains exposure to the underlying security, referenced asset or index through a derivative instrument, such as a total-return swap or a credit-default swap. In turn, the VIE issues notes to investors that pay a return based on the specified underlying security, referenced asset or index. The VIE invests the proceeds in a financial asset or a guaranteed insurance contract that serves as collateral for the derivative contract over the term of the transaction. The Company's involvement in these transactions includes being the counterparty to the VIE's derivative instruments and investing in a portion of the notes issued by the VIE. In certain transactions, the investor's maximum risk of loss is limited and the Company absorbs risk of loss above a specified level. Citi does not have the power to direct the activities of the VIEs that most significantly impact their economic performance and thus it does not consolidate them.

Citi's maximum risk of loss in these transactions is defined as the amount invested in notes issued by the VIE and the notional amount of any risk of loss absorbed by Citi through a separate instrument issued by the VIE. The derivative instrument held by the Company may generate a receivable from the VIE (e.g., where the Company purchases credit protection from the VIE in connection with the VIE's issuance of a credit-linked note), which is collateralized by the assets owned by the VIE. These derivative instruments are not considered variable interests and any associated receivables are not included in the calculation of maximum exposure to the VIE.

Investment Funds

The Company is the investment manager for certain investment funds and retirement funds that invest in various asset classes including private equity, hedge funds, real estate, fixed income and infrastructure. Citigroup earns a management fee, which is a percentage of capital under management, and may earn performance fees. In addition, for some of these funds the Company has an ownership interest in the investment funds. Citi has also established a number of investment funds as opportunities for qualified employees to invest in private equity investments. The Company acts as investment manager for these funds and may provide employees with financing on both recourse and non-recourse bases for a portion of the employees' investment commitments.

Asset-Based Financing

The Company provides loans and other forms of financing to VIEs that hold assets. Those loans are subject to the same credit approvals as all other loans originated or purchased by the Company. Financings in the form of debt securities or derivatives are, in most circumstances, reported in *Trading account assets* and accounted for at fair value through earnings. The Company generally does not have the power to direct the activities that most significantly impact these VIEs' economic performance; thus, it does not consolidate them.

The primary types of Citi's asset-based financings, total assets of the unconsolidated VIEs with significant involvement and Citi's maximum exposure to loss are presented below. For Citi to realize the maximum loss, the VIE (borrower) would have to default with no recovery from the assets held by the VIE.

	December 31, 2023		December 31, 2022	
In millions of dollars	**Total unconsolidated VIE assets**	**Maximum exposure to unconsolidated VIEs**	Total unconsolidated VIE assets	Maximum exposure to unconsolidated VIEs
Type				
Commercial and other real estate	**$ 42,869**	**$ 8,831**	$ 43,236	$ 8,806
Corporate loans	**27,903**	**18,546**	23,120	15,077
Other (including investment funds, airlines and shipping)	**121,711**	**35,367**	166,320	27,986
Total	**$ 192,483**	**$ 62,744**	$ 232,676	$ 51,869

24. DERIVATIVES

In the ordinary course of business, Citigroup enters into various types of derivative transactions, which include:

- *Futures and forward contracts*, which are commitments to buy or sell at a future date a financial instrument, commodity or currency at a contracted price that may be settled in cash or through delivery of an item readily convertible to cash.
- *Swap contracts*, which are commitments to settle in cash at a future date or dates that may range from a few days to a number of years, based on differentials between specified indices or financial instruments, as applied to a notional principal amount.
- *Option contracts*, which give the purchaser, for a premium, the right, but not the obligation, to buy or sell within a specified time a financial instrument, commodity or currency at a contracted price that may also be settled in cash, based on differentials between specified indices or prices.

Swaps, forwards and some option contracts are over-the-counter (OTC) derivatives that are bilaterally negotiated with counterparties and settled with those counterparties, except for swap contracts that are novated and "cleared" through central counterparties (CCPs). Futures contracts and other option contracts are standardized contracts that are traded on an exchange with a CCP as the counterparty from the inception of the transaction. Citigroup enters into derivative contracts relating to interest rate, foreign currency, commodity and other market/credit risks for the following reasons:

- *Trading Purposes*: Citigroup trades derivatives as an active market maker. Citigroup offers its customers derivatives in connection with their risk management actions to transfer, modify or reduce their interest rate, foreign exchange and other market/credit risks or for their own trading purposes. Citigroup also manages its derivative risk positions through offsetting trade activities.
- *Hedging*: Citigroup uses derivatives in connection with its own risk management activities to hedge certain risks or reposition the risk profile of the Company. Hedging may be accomplished by applying hedge accounting in accordance with ASC 815, *Derivatives and Hedging*. For example, Citigroup issues fixed-rate long-term debt and then enters into a receive-fixed, pay-variable-rate interest rate swap with the same tenor and notional amount to synthetically convert the interest payments to a net variable-rate basis. This strategy is the most common form of an interest rate hedge, as it minimizes net interest cost in certain yield curve environments. Derivatives are also used to manage market risks inherent in specific groups of on-balance sheet assets and liabilities, including AFS securities, commodities and borrowings, as well as other interest-sensitive assets and liabilities. In addition, foreign exchange contracts are used to hedge non-U.S.-dollar-denominated debt, foreign currency-denominated AFS securities and net investment exposures.

Derivatives may expose Citigroup to market, credit or liquidity risks in excess of the amounts recorded on the Consolidated Balance Sheet. Market risk on a derivative product is the exposure created by potential fluctuations in interest rates, market prices, foreign exchange rates and other factors and is a function of the type of product, the volume of transactions, the tenor and terms of the agreement and the underlying volatility. Credit risk is the exposure to loss in the event of nonperformance by the other party to satisfy a derivative liability where the value of any collateral held by Citi is not adequate to cover such losses. The recognition in earnings of unrealized gains on derivative transactions is subject to management's assessment of the probability of counterparty default. Liquidity risk is the potential exposure that arises when the size of a derivative position may affect the ability to monetize the position in a reasonable period of time and at a reasonable cost in periods of high volatility and financial stress.

Derivative transactions are customarily documented under industry standard master netting agreements, which provide that following an event of default, the non-defaulting party may promptly terminate all transactions between the parties and determine the net amount due to be paid to, or by, the defaulting party. Events of default include (i) failure to make a payment on a derivative transaction that remains uncured following applicable notice and grace periods, (ii) breach of agreement that remains uncured after applicable notice and grace periods, (iii) breach of a representation, (iv) cross default, either to third-party debt or to other derivative transactions entered into between the parties, or, in some cases, their affiliates, (v) the occurrence of a merger or consolidation that results in the creditworthiness of a party becoming materially weaker, and (vi) the cessation or repudiation of any applicable guarantee or other credit support document. Obligations under master netting agreements are often secured by collateral posted under an industry standard credit support annex to the master netting agreement. An event of default may also occur under a credit support annex if a party fails to make a collateral delivery that remains uncured following applicable notice and grace periods.

The netting and collateral rights incorporated in the master netting agreements are considered to be legally enforceable if a supportive legal opinion has been obtained from counsel of recognized standing that provides (i) the requisite level of certainty regarding enforceability and (ii) that the exercise of rights by the non-defaulting party to terminate and close-out transactions on a net basis under these agreements will not be stayed or avoided under applicable law upon an event of default, including bankruptcy, insolvency or similar proceeding.

A legal opinion may not be sought for certain jurisdictions where local law is silent or unclear as to the enforceability of such rights or where adverse case law or conflicting regulation may cast doubt on the enforceability of such rights. In some jurisdictions and for some counterparty types, the insolvency law may not provide the requisite level of certainty. For example, this may be the case for certain sovereigns, municipalities, central banks and U.S. pension plans.

Exposure to credit risk on derivatives is affected by market volatility, which may impair the ability of counterparties to satisfy their obligations to the Company. Credit limits are established and closely monitored for customers engaged in derivatives transactions. Citi considers the level of legal certainty regarding enforceability of its offsetting rights under master netting agreements and credit support annexes to be an important factor in its risk management process. Specifically, Citi generally transacts much lower volumes of derivatives under master netting agreements where Citi does not have the requisite level of legal certainty regarding enforceability, because such derivatives consume greater amounts of single counterparty credit limits than those executed under enforceable master netting agreements.

Cash collateral and security collateral in the form of G10 government debt securities are often posted by a party to a master netting agreement to secure the net open exposure of the other party; the receiving party is free to commingle/rehypothecate such collateral in the ordinary course of its business. Nonstandard collateral such as corporate bonds, municipal bonds, U.S. agency securities and/or MBS may also be pledged as collateral for derivative transactions. Security collateral posted to open and maintain a master netting agreement with a counterparty, in the form of cash and/or securities, may from time to time be segregated in an account at a third-party custodian pursuant to a tri-party account control agreement.

Information pertaining to Citigroup's derivatives activities, based on notional amounts, is presented in the table below. Derivative notional amounts are reference amounts from which contractual payments are derived and do not represent a complete measure of Citi's exposure to derivative transactions. Citi's derivative exposure arises primarily from market fluctuations (i.e., market risk), counterparty failure (i.e., credit risk) and/or periods of high volatility or financial stress (i.e., liquidity risk), as well as any market valuation adjustments that may be required on the transactions. Moreover, notional amounts do not reflect the netting of offsetting trades. For example, if Citi enters into a receive-fixed interest rate swap with $100 million notional, and offsets this risk with an identical but opposite pay-fixed position with a different counterparty, $200 million in derivative notionals is reported, although these offsetting positions may result in de minimis overall market risk.

In addition, aggregate derivative notional amounts can fluctuate from period to period in the normal course of business based on Citi's market share, levels of client activity and other factors. All derivatives are recorded in *Trading account assets/Trading account liabilities* on the Consolidated Balance Sheet.

Derivative Notionals

In millions of dollars	Hedging instruments under ASC 815		Trading derivative instruments	
	December 31, 2023	December 31, 2022	**December 31, 2023**	December 31, 2022
Interest rate contracts				
Swaps	**$ 277,003**	$ 255,280	**$ 17,077,712**	$ 23,780,711
Futures and forwards	**—**	—	**3,022,127**	2,966,025
Written options	**—**	—	**2,753,912**	1,937,025
Purchased options	**—**	—	**2,687,662**	1,881,291
Total interest rate contracts	**$ 277,003**	$ 255,280	**$ 25,541,413**	$ 30,565,052
Foreign exchange contracts				
Swaps	**$ 45,851**	$ 48,678	**$ 7,943,054**	$ 6,746,070
Futures, forwards and spot	**49,779**	43,666	**3,737,063**	3,350,341
Written options	**—**	—	**778,397**	789,077
Purchased options	**—**	—	**771,134**	783,591
Total foreign exchange contracts	**$ 95,630**	$ 92,344	**$ 13,229,648**	$ 11,669,079
Equity contracts				
Swaps	**$ —**	$ —	**$ 317,117**	$ 266,115
Futures and forwards	**—**	—	**72,592**	76,935
Written options	**—**	—	**544,315**	482,266
Purchased options	**—**	—	**428,949**	387,766
Total equity contracts	**$ —**	$ —	**$ 1,362,973**	$ 1,213,082
Commodity and other contracts				
Swaps	**$ —**	$ —	**$ 82,009**	$ 90,884
Futures and forwards	**1,750**	1,571	**161,811**	165,314
Written options	**—**	—	**49,555**	45,862
Purchased options	**—**	—	**46,742**	48,197
Total commodity and other contracts	**$ 1,750**	$ 1,571	**$ 340,117**	$ 350,257
Credit derivatives[1]				
Protection sold	**$ —**	$ —	**$ 496,699**	$ 593,136
Protection purchased	**—**	—	**567,627**	641,639
Total credit derivatives	**$ —**	$ —	**$ 1,064,326**	$ 1,234,775
Total derivative notionals	**$ 374,383**	$ 349,195	**$ 41,538,477**	$ 45,032,245

(1) Credit derivatives are arrangements designed to allow one party (protection purchaser) to transfer the credit risk of a "reference asset" to another party (protection seller). These arrangements allow a protection seller to assume the credit risk associated with the reference asset without directly purchasing that asset. The Company enters into credit derivative positions for purposes such as risk management, yield enhancement, reduction of credit concentrations and diversification of overall risk.

The following tables present the gross and net fair values of the Company's derivative transactions and the related offsetting amounts as of December 31, 2023 and 2022. Gross positive fair values are offset against gross negative fair values by counterparty, pursuant to enforceable master netting agreements. Under ASC 815-10-45, payables and receivables in respect of cash collateral received from or paid to a given counterparty pursuant to a credit support annex are included in the offsetting amount if a legal opinion supporting the enforceability of netting and collateral rights has been obtained. GAAP does not permit similar offsetting for security collateral.

In addition, the following tables reflect rule changes adopted by clearing organizations that require or allow entities to treat certain derivative assets, liabilities and the related variation margin as settlement of the related derivative fair values for legal and accounting purposes, as opposed to presenting gross derivative assets and liabilities that are subject to collateral, whereby the counterparties would also record a related collateral payable or receivable. The tables also present amounts that are not permitted to be offset, such as security collateral or cash collateral posted at third-party custodians, but which would be eligible for offsetting to the extent that an event of default has occurred and a legal opinion supporting enforceability of the netting and collateral rights has been obtained.

Derivative Mark-to-Market (MTM) Receivables/Payables

In millions of dollars at December 31, 2023	Derivatives classified in Trading account assets/liabilities[1][2] Assets	Liabilities
Derivatives instruments designated as ASC 815 hedges		
Over-the-counter	$ 458	$ 5
Cleared	99	121
Interest rate contracts	$ 557	$ 126
Over-the-counter	$ 1,690	$ 1,732
Cleared	—	—
Foreign exchange contracts	$ 1,690	$ 1,732
Total derivatives instruments designated as ASC 815 hedges	$ 2,247	$ 1,858
Derivatives instruments not designated as ASC 815 hedges		
Over-the-counter	$ 113,993	$ 105,512
Cleared	43,858	47,462
Exchange traded	86	86
Interest rate contracts	$ 157,937	$ 153,060
Over-the-counter	$ 157,633	$ 155,027
Cleared	368	420
Exchange traded	3	22
Foreign exchange contracts	$ 158,004	$ 155,469
Over-the-counter	$ 19,515	$ 25,425
Cleared	—	—
Exchange traded	23,763	22,521
Equity contracts	$ 43,278	$ 47,946
Over-the-counter	$ 16,921	$ 18,086
Exchange traded	648	710
Commodity and other contracts	$ 17,569	$ 18,796
Over-the-counter	$ 6,094	$ 6,293
Cleared	2,245	1,789
Credit derivatives	$ 8,339	$ 8,082
Total derivatives instruments not designated as ASC 815 hedges	$ 385,127	$ 383,353
Total derivatives	$ 387,374	$ 385,211
Less: Netting agreements[3]	$ (308,431)	$ (308,431)
Less: Netting cash collateral received/paid[4]	(21,226)	(26,101)
Net receivables/payables included on the Consolidated Balance Sheet[5]	$ 57,717	$ 50,679
Additional amounts subject to an enforceable master netting agreement, but not offset on the Consolidated Balance Sheet		
Less: Cash collateral received/paid	$ (563)	$ (348)
Less: Non-cash collateral received/paid	(5,208)	(12,504)
Total net receivables/payables[5]	$ 51,946	$ 37,827

(1) The derivatives fair values are also presented in Note 26.

(2) Over-the-counter (OTC) derivatives are derivatives executed and settled bilaterally with counterparties without the use of an organized exchange or central clearing house. Cleared derivatives include derivatives executed bilaterally with a counterparty in the OTC market, but then novated to a central clearing house, whereby the central clearing house becomes the counterparty to both of the original counterparties. Exchange-traded derivatives include derivatives executed directly on an organized exchange that provides pre-trade price transparency.

(3) Represents the netting of balances with the same counterparty under enforceable netting agreements. Approximately $242 billion, $44 billion and $22 billion of the netting against trading account asset/liability balances is attributable to each of the OTC, cleared and exchange-traded derivatives, respectively.

(4) Represents the netting of cash collateral paid and received by counterparties under enforceable credit support agreements with appropriate legal opinion supporting enforceability of netting. Substantially all netting of cash collateral received and paid is against OTC derivative assets and liabilities, respectively.

(5) The net receivables/payables include approximately $4 billion of derivative asset and $10 billion of derivative liability fair values not subject to enforceable master netting agreements, respectively.

In millions of dollars at December 31, 2022	Derivatives classified in Trading account assets/liabilities[1][2]	
	Assets	Liabilities
Derivatives instruments designated as ASC 815 hedges		
Over-the-counter	$ 468	$ 1
Cleared	129	101
Interest rate contracts	$ 597	$ 102
Over-the-counter	$ 2,288	$ 1,766
Cleared	3	3
Foreign exchange contracts	$ 2,291	$ 1,769
Total derivatives instruments designated as ASC 815 hedges	$ 2,888	$ 1,871
Derivatives instruments not designated as ASC 815 hedges		
Over-the-counter	$ 126,844	$ 119,854
Cleared	50,515	52,566
Exchange traded	248	98
Interest rate contracts	$ 177,607	$ 172,518
Over-the-counter	$ 184,869	$ 183,578
Cleared	502	643
Exchange traded	1	5
Foreign exchange contracts	$ 185,372	$ 184,226
Over-the-counter	$ 19,674	$ 21,871
Cleared	1	4
Exchange traded	22,732	21,908
Equity contracts	$ 42,407	$ 43,783
Over-the-counter	$ 27,285	$ 24,912
Exchange traded	1,039	1,406
Commodity and other contracts	$ 28,324	$ 26,318
Over-the-counter	$ 6,836	$ 5,807
Cleared	1,553	1,970
Credit derivatives	$ 8,389	$ 7,777
Total derivatives instruments not designated as ASC 815 hedges	$ 442,099	$ 434,622
Total derivatives	$ 444,987	$ 436,493
Less: Netting agreements[3]	$ (346,545)	$ (346,545)
Less: Netting cash collateral received/paid[4]	(23,136)	(30,032)
Net receivables/payables included on the Consolidated Balance Sheet[5]	$ 75,306	$ 59,916
Additional amounts subject to an enforceable master netting agreement, but not offset on the Consolidated Balance Sheet		
Less: Cash collateral received/paid	$ (1,455)	$ (2,272)
Less: Non-cash collateral received/paid	(5,923)	(13,475)
Total net receivables/payables[5]	$ 67,928	$ 44,169

(1) The derivative fair values are also presented in Note 26.

(2) OTC derivatives are derivatives executed and settled bilaterally with counterparties without the use of an organized exchange or central clearing house. Cleared derivatives include derivatives executed bilaterally with a counterparty in the OTC market, but then novated to a central clearing house, whereby the central clearing house becomes the counterparty to both of the original counterparties. Exchange-traded derivatives include derivatives executed directly on an organized exchange that provides pre-trade price transparency.

(3) Represents the netting of balances with the same counterparty under enforceable netting agreements. Approximately $276 billion, $49 billion and $22 billion of the netting against trading account asset/liability balances is attributable to each of the OTC, cleared and exchange-traded derivatives, respectively.

(4) Represents the netting of cash collateral paid and received by counterparties under enforceable credit support agreements with appropriate legal opinion supporting enforceability of netting. Substantially all netting of cash collateral received and paid is against OTC derivative assets and liabilities, respectively.

(5) The net receivables/payables include approximately $14 billion of derivative asset and $11 billion of derivative liability fair values not subject to enforceable master netting agreements, respectively.

For the years ended December 31, 2023, 2022 and 2021, amounts recognized in *Principal transactions* in the Consolidated Statement of Income include certain derivatives not designated in a qualifying hedging relationship. Citigroup presents this disclosure by business classification, showing derivative gains and losses related to its trading activities together with gains and losses related to non-derivative instruments within the same trading portfolios, as this represents how these portfolios are risk managed. See Note 6 for further information.

The amounts recognized in *Other revenue* in the Consolidated Statement of Income related to derivatives not designated in a qualifying hedging relationship are presented below. The table below does not include any offsetting gains (losses) on the economically hedged items:

	Gains (losses) included in Other revenue		
	Year ended December 31,		
In millions of dollars	2023	2022	2021
Interest rate contracts	$ (47)	$ 141	$ (70)
Foreign exchange	(216)	(56)	(102)
Total	$ (263)	$ 85	$ (172)

Accounting for Derivative Hedging

Citigroup accounts for its hedging activities in accordance with ASC 815, *Derivatives and Hedging*. As a general rule, hedge accounting is permitted where the Company is exposed to a particular risk, such as interest rate or foreign exchange risk, that causes changes in the fair value of an asset or liability or variability in the expected future cash flows of an existing asset, liability or a forecasted transaction that may affect earnings.

Derivative contracts hedging the risks associated with changes in fair value are referred to as fair value hedges, while contracts hedging the variability of expected future cash flows are cash flow hedges. Hedges that utilize derivatives or debt instruments to manage the foreign exchange risk associated with equity investments in non-U.S.-dollar-functional-currency foreign subsidiaries (i.e., net investment in a foreign operation) are net investment hedges.

To qualify as an accounting hedge under the hedge accounting rules (versus an economic hedge where hedge accounting is not applied), a hedging relationship must be highly effective in offsetting the risk designated as being hedged. The hedging relationship must be formally documented at inception, detailing the particular risk management objective and strategy for the hedge. This includes the item and risk(s) being hedged, the hedging instrument being used and how effectiveness will be assessed. The effectiveness of these hedging relationships is evaluated at hedge inception and on an ongoing basis both on a retrospective and prospective basis, typically using quantitative measures of correlation. Hedge effectiveness assessment methodologies are performed in a similar manner for similar hedges, and are used consistently throughout the hedging relationships. The assessment of effectiveness may exclude changes in the value of the hedged item that are unrelated to the risks being hedged and the changes in fair value of the derivative associated with time value.

Discontinued Hedge Accounting

A hedging instrument must be highly effective in accomplishing the hedge objective of offsetting either changes in the fair value or cash flows of the hedged item for the risk being hedged. Management may voluntarily de-designate an accounting hedge at any time, but if a hedging relationship is not highly effective, it no longer qualifies for hedge accounting and must be de-designated. Subsequent changes in the fair value of the derivative are recognized in *Other revenue* or *Principal transactions*, similar to trading derivatives, with no offset recorded related to the hedged item.

For fair value hedges, any changes in the carrying value of the hedged item remain as part of the basis of the asset or liability and are ultimately realized as an element of the yield on the item. For cash flow hedges, changes in fair value of the end-user derivative remain in *Accumulated other comprehensive income (loss) (AOCI)* and are included in the earnings of future periods when the forecasted hedged cash flows impact earnings. However, if it becomes probable that some or all of the hedged forecasted transactions will not occur, any amounts that remain in *AOCI* related to these transactions must be immediately reflected in *Other revenue*.

The foregoing criteria are applied on a decentralized basis, consistent with the level at which market risk is managed, but are subject to various limits and controls. The underlying asset, liability or forecasted transaction may be an individual item or a portfolio of similar items.

Fair Value Hedges

Hedging of Benchmark Interest Rate Risk

Citigroup's fair value hedges, which include hedges of closed pools of assets, are primarily hedges of fixed-rate long-term debt or assets, such as available-for-sale debt securities or loans.

For qualifying fair value hedges of interest rate risk, the changes in the fair value of the derivative and the change in the fair value of the hedged item attributable to the hedged risk are presented within *Interest income* or *Interest expense* based on whether the hedged item is an asset or a liability.

Hedging of Foreign Exchange Risk

Citigroup hedges the change in fair value attributable to foreign exchange rate movements in available-for-sale debt securities and long-term debt that are denominated in currencies other than the functional currency of the entity holding the securities or issuing the debt. The hedging instrument is generally a forward foreign exchange contract or a cross-currency swap contract. Changes in the fair value of the forward points (i.e., the spot-forward difference) of forward contracts are excluded from the assessment of hedge effectiveness and are generally reflected directly in earnings over the life of the hedge. Citi also excludes changes in the fair value of cross-currency basis associated with cross-currency swaps from the assessment of hedge effectiveness and records them in *Other comprehensive income*.

Hedging of Commodity Price Risk

Citigroup hedges the change in fair value attributable to spot price movements in physical commodities inventories. The hedging instrument is a futures contract to sell the underlying commodity. In this hedge, the change in the carrying value of the hedged inventory is reflected in earnings, which offsets the change in the fair value of the futures contract that is also reflected in earnings. Although the entire change in the fair value of the hedging instrument is recorded in earnings, under certain hedge programs, Citigroup excludes changes in the fair value of the forward points (i.e., spot-forward difference) of the futures contract from the assessment of hedge effectiveness, and they are generally reflected directly in earnings over the life of the hedge. Under other hedge programs, Citi excludes changes in the fair value of forward points from the assessment of hedge effectiveness and records them in *Other comprehensive income*.

The following table summarizes the gains (losses) on the Company's fair value hedges:

	Gains (losses) on fair value hedges[1]					
	Year ended December 31,					
	2023		2022		2021	
In millions of dollars	Other revenue	Net interest income	Other revenue	Net interest income	Other revenue	Net interest income
Gain (loss) on the hedging derivatives included in assessment of the effectiveness of fair value hedges						
Interest rate hedges	$ —	$ (804)	$ —	$ (8,322)	$ —	$ (5,425)
Foreign exchange hedges	1,433	—	(1,375)	—	(627)	—
Commodity hedges[2]	(46)	—	(1,870)	—	(3,983)	—
Total gain (loss) on the hedging derivatives included in assessment of the effectiveness of fair value hedges	$ 1,387	$ (804)	$ (3,245)	$ (8,322)	$ (4,610)	$ (5,425)
Gain (loss) on the hedged item in designated and qualifying fair value hedges						
Interest rate hedges	$ —	$ 795	$ —	$ 8,087	$ —	$ 5,043
Foreign exchange hedges	(1,433)	—	1,372	—	628	—
Commodity hedges[2]	46	—	1,870	—	3,973	—
Total gain (loss) on the hedged item in designated and qualifying fair value hedges	$ (1,387)	$ 795	$ 3,242	$ 8,087	$ 4,601	$ 5,043
Net gain (loss) on the hedging derivatives excluded from assessment of the effectiveness of fair value hedges						
Interest rate hedges	$ —	$ —	$ —	$ —	$ —	$ (9)
Foreign exchange hedges[3]	2	—	171	—	79	—
Commodity hedges[3][4]	312	—	94	—	5	—
Total net gain (loss) on the hedging derivatives excluded from assessment of the effectiveness of fair value hedges	$ 314	$ —	$ 265	$ —	$ 84	$ (9)

(1) Gain (loss) amounts for interest rate risk hedges are included in *Interest income/Interest expense*. The accrued interest income on fair value hedges is recorded in *Net interest income* and is excluded from this table. Amounts included both hedges of AFS securities and long-term debt on a net basis, which largely offset in the current period.

(2) The gain (loss) amounts for commodity hedges are included in *Principal transactions* for periods beginning 2023.

(3) Amounts related to the forward points (i.e., the spot-forward difference) that are excluded from the assessment of hedge effectiveness and are generally reflected directly in earnings under the mark-to-market approach. Amounts related to cross-currency basis, which are recognized in *AOCI*, are not reflected in the table above. The amount of cross-currency basis included in *AOCI* was $(70) million and $73 million for the years ended December 31, 2023 and 2022, respectively.

(4) Amounts related to the forward points (i.e., the spot-forward difference) that are excluded from the assessment of hedge effectiveness reflected directly in earnings under the mark-to-market approach or recorded in *AOCI* under the amortization approach. The year ended December 31, 2023 includes gain (loss) of approximately $284 million and $28 million under the mark-to-market approach and amortization approach, respectively. The year ended December 31, 2022 includes gain (loss) of approximately $86 million and $8 million under the mark-to-market approach and amortization approach, respectively.

Cumulative Basis Adjustment

Upon electing to apply ASC 815 fair value hedge accounting, the carrying value of the hedged item is adjusted to reflect the cumulative changes in the hedged risk. This cumulative basis adjustment becomes part of the carrying amount of the hedged item until the hedged item is derecognized from the balance sheet. The table below presents the carrying amount of Citi's hedged assets and liabilities under qualifying fair value hedges at December 31, 2023 and 2022, along with the cumulative basis adjustments included in the carrying value of those hedged assets and liabilities that would reverse through earnings in future periods.

In millions of dollars

Balance sheet line item in which hedged item is recorded	Carrying amount of hedged asset/ liability[4][5]	Cumulative basis adjustment increasing (decreasing) the carrying amount	
		Active	De-designated
As of December 31, 2023			
Debt securities AFS[4][5]	$ 111,886	$ (925)	$ (282)
Corporate loans[3]	4,968	93	(3)
Long-term debt	141,449	(908)	(5,160)
As of December 31, 2022			
Debt securities AFS[4][5]	$ 98,837	$ (2,976)	$ (335)
Long-term debt	144,549	(5,040)	(3,399)

(1) Excludes physical commodities inventories with a carrying value of approximately $8 billion as of December 31, 2023, which includes cumulative basis adjustments of approximately $1.2 billion for active hedges.

(2) These amounts include a cumulative basis adjustment of $248 million for active hedges and $(51) million for de-designated hedges as of December 31, 2023, related to certain prepayable financial assets previously designated as the hedged item in a fair value hedge using the portfolio layer approach. The Company designated approximately $14 billion as the hedged amount (from a closed portfolio of financial assets with a carrying value of $26 billion as of December 31, 2023) in a portfolio layer-hedging relationship.

(3) All hedged corporate loans are designated in a fair value hedge using the portfolio layer approach. The Company designated approximately $3.6 billion as the hedged amount (from a closed portfolio of financial assets with a carrying value of $5.0 billion as of December 31, 2023).

(4) These amounts include a cumulative basis adjustment of $(91) million for active hedges and $(309) million for de-designated hedges as of December 31, 2022, related to certain prepayable financial assets previously designated as the hedged item in a fair value hedge using the last-of-layer approach. The Company designated approximately $3 billion as the hedged amount (from a closed portfolio of prepayable financial assets with a carrying value of $11 billion as of December 31, 2022) in a last-of-layer hedging relationship.

(5) Carrying amount represents the amortized cost.

Cash Flow Hedges

Citigroup hedges the variability of forecasted cash flows due to changes in contractually specified interest rates associated with floating-rate assets/liabilities and other forecasted transactions. Variable cash flows from those liabilities are synthetically converted to fixed-rate cash flows by entering into receive-variable, pay-fixed interest rate swaps and receive-variable, pay-fixed forward-starting interest rate swaps. Variable cash flows associated with certain assets are synthetically converted to fixed-rate cash flows by entering into receive-fixed, pay-variable interest rate swaps. These cash flow hedging relationships use either regression analysis or dollar-offset ratio analysis to assess whether the hedging relationships are highly effective at inception and on an ongoing basis.

For cash flow hedges, the entire change in the fair value of the hedging derivative is recognized in *AOCI* and then reclassified to earnings in the same period that the forecasted hedged cash flows impact earnings. The pretax change in *AOCI* from cash flow hedges is presented below:

In millions of dollars	2023		2022		2021	
Amount of gain (loss) recognized in *AOCI* on derivatives						
Interest rate contracts		**(434)**		(3,640)		(847)
Foreign exchange contracts		**13**		34		(51)
Total gain (loss) recognized in *AOCI*		**(421)**		(3,606)		(898)
	Other revenue	**Net interest income**	Other revenue	Net interest income	Other revenue	Net interest income
Amount of gain (loss) reclassified from *AOCI* to earnings[1]						
Interest rate contracts	**—**	**(1,897)**	—	(125)	—	1,075
Foreign exchange contracts	**(4)**	**—**	(4)	—	(4)	—
Total gain (loss) reclassified from *AOCI* into earnings	**(4)**	**(1,897)**	(4)	(125)	(4)	1,075
Net pretax change in cash flow hedges included within *AOCI*		**1,480**		(3,477)		(1,969)

(1) All amounts reclassified into earnings for interest rate contracts are included in *Interest income/Interest expense (Net interest income)*. For all other hedges, the amounts reclassified to earnings are included primarily in *Other revenue* and *Net interest income* in the Consolidated Statement of Income.

The net gain (loss) associated with cash flow hedges expected to be reclassified from *AOCI* within 12 months of December 31, 2023 is approximately $(0.8) billion. The maximum length of time over which forecasted cash flows are hedged is 15 years.

The after-tax impact of cash flow hedges on *AOCI* is presented in Note 21.

Net Investment Hedges

Consistent with ASC 830-20, *Foreign Currency Matters—Foreign Currency Transactions*, ASC 815 allows the hedging of the foreign currency risk of a net investment in a foreign operation. Citigroup uses foreign currency forwards, cross-currency swaps, options and foreign currency-denominated debt instruments to manage the foreign exchange risk associated with Citigroup's equity investments in several non-U.S.-dollar-functional-currency foreign subsidiaries. Citi records the change in the fair value of these hedging instruments and the translation adjustment for the investments in these foreign subsidiaries in *Foreign currency translation adjustment* (CTA) within *AOCI*.

For derivatives designated as net investment hedges, Citigroup follows the forward-rate method outlined in ASC 815-35-35. According to that method, all changes in fair value, including changes related to the forward-rate component of the foreign currency forward contracts and the time value of foreign currency options, are recorded in CTA within *AOCI*.

For foreign currency-denominated debt instruments that are designated as hedges of net investments, the translation gain or loss that is recorded in CTA is based on the spot exchange rate between the functional currency of the respective subsidiary and the U.S. dollar, which is the functional currency of Citigroup.

The pretax gain (loss) recorded in CTA within *AOCI*, related to net investment hedges, was $(1.4) billion, $370 million and $855 million for the years ended December 31, 2023, 2022 and 2021, respectively. The year ended December 31, 2022 includes a $36 million pretax loss related to net investment hedges, respectively, which were reclassified from *AOCI* into earnings (recorded in *Other revenue*).

Economic Hedges

Citigroup often uses economic hedges when hedge accounting would be too complex or operationally burdensome. End-user derivatives that are economic hedges are carried at fair value, with changes in value included in either *Principal transactions* or *Other revenue*.

For asset/liability management hedging, fixed-rate long-term debt is recorded at amortized cost under GAAP.

For other hedges that either do not meet the ASC 815 hedging criteria or for which management decides not to apply ASC 815 hedge accounting, the derivative is recorded at fair value on the balance sheet with the associated changes in fair value recorded in earnings, while the debt continues to be carried at amortized cost. Therefore, current earnings are affected by the interest rate shifts and other factors that cause a change in the swap's value, but for which no offsetting change in value is recorded on the debt.

Citigroup may alternatively elect to account for the debt at fair value under the fair value option. Once the irrevocable election is made upon issuance of the debt, the full change in fair value of the debt is reported in earnings. The changes in fair value of the related interest rate swap are also reflected in earnings, which provides a natural offset to the debt's fair value change. To the extent that the two amounts differ because the full change in the fair value of the debt includes risks not offset by the interest rate swap, the difference is automatically captured in current earnings.

Additional economic hedges include hedges of the credit risk component of commercial loans and loan commitments. Citigroup periodically evaluates its hedging strategies in other areas and may designate either an accounting hedge or an economic hedge after considering the relative costs and benefits. Economic hedges are also employed when the hedged item itself is marked-to-market through current earnings, such as hedges of commitments to originate one- to four-family mortgage loans to be HFS and MSRs.

Credit Derivatives

Citi is a market maker and trades a range of credit derivatives. Through these contracts, Citi either purchases or writes protection on either a single name or a portfolio of reference credits. Citi also uses credit derivatives to help mitigate credit risk in its corporate and consumer loan portfolios and other cash positions and to facilitate client transactions.

Citi monitors its counterparty credit risk in credit derivative contracts. As of December 31, 2023 and 2022, approximately 98% and 98%, respectively, of the gross receivables are from counterparties with which Citi maintains master netting agreements, collateral agreements or settles daily. A majority of Citi's top 15 counterparties (by receivable balance owed to Citi) are central clearing houses, banks, financial institutions or other dealers. Contracts with these counterparties do not include ratings-based termination events. However, counterparty ratings downgrades may have an incremental effect by lowering the threshold at which Citi may call for additional collateral.

The range of credit derivatives entered into includes credit default swaps, total return swaps, credit options and credit-linked notes.

A credit default swap is a contract in which, for a fee, a protection seller agrees to reimburse a protection buyer for any losses that occur due to a predefined credit event on a reference entity. These credit events are defined by the terms of the derivative contract and the reference entity and are generally limited to the market standard of failure to pay on indebtedness and bankruptcy of the reference entity and, in a more limited range of transactions, debt restructuring. Credit derivative transactions that reference emerging market entities also typically include additional credit events to cover the acceleration of indebtedness and the risk of repudiation or a payment moratorium. In certain transactions, protection may be provided on a portfolio of reference entities or asset-backed securities. If there is no credit event, as defined by the specific derivative contract, then the protection seller makes no payments to the protection buyer and receives only the contractually specified fee. However, if a credit event occurs as defined in the specific derivative contract sold, the protection seller will be required to make a payment to the protection buyer. Under certain contracts, the seller of protection may not be required to make a payment until a specified amount of losses has occurred with respect to the portfolio and/or may only be required to pay for losses up to a specified amount.

A total return swap typically transfers the total economic performance of a reference asset, which includes all associated cash flows, as well as capital appreciation or depreciation. The protection buyer receives a floating rate of interest and any depreciation on the reference asset from the protection seller and, in return, the protection seller receives the cash flows associated with the reference asset plus any appreciation. Thus, according to the total return swap agreement, the protection seller will be obligated to make a payment any time the floating interest rate payment plus any depreciation of the reference asset exceeds the cash flows associated with the underlying asset. A total return swap may terminate upon a default of the reference asset or a credit event with respect to the reference entity, subject to the provisions of the related total return swap agreement between the protection seller and the protection buyer.

A credit option is a credit derivative that allows investors to trade or hedge changes in the credit quality of a reference entity. For example, in a credit spread option, the option writer assumes the obligation to purchase or sell credit protection on the reference entity at a specified "strike" spread level. The option purchaser buys the right to sell credit default protection on the reference entity to, or purchase it from, the option writer at the strike spread level. The payments on credit spread options depend either on a particular credit spread or the price of the underlying credit-sensitive asset or other reference entity. The options usually terminate if a credit event occurs with respect to the underlying reference entity.

A credit-linked note is a form of credit derivative structured as a debt security with an embedded credit default swap. The purchaser of the note effectively provides credit protection to the issuer by agreeing to receive a return that could be negatively affected by credit events on the underlying reference entity. If the reference entity defaults, the note may be cash settled or physically settled by delivery of a debt security of the reference entity. Thus, the maximum amount of the note purchaser's exposure is the amount paid for the credit-linked note.

The following tables summarize the key characteristics of Citi's credit derivatives portfolio by counterparty and derivative form:

	Fair values		Notionals	
In millions of dollars at December 31, 2023	Receivable[1]	Payable[2]	Protection purchased	Protection sold
By instrument				
Credit default swaps and options	$ 7,686	$ 7,243	$ 539,522	$ 491,514
Total return swaps and other	653	839	28,105	5,185
Total by instrument	$ 8,339	$ 8,082	$ 567,627	$ 496,699
By rating of reference entity				
Investment grade	$ 4,282	$ 4,138	$ 444,989	$ 393,115
Non-investment grade	4,057	3,944	122,638	103,584
Total by rating of reference entity	$ 8,339	$ 8,082	$ 567,627	$ 496,699
By maturity				
Within 1 year	$ 986	$ 1,713	$ 155,910	$ 128,874
From 1 to 5 years	5,816	4,939	366,156	337,583
After 5 years	1,537	1,430	45,561	30,242
Total by maturity	$ 8,339	$ 8,082	$ 567,627	$ 496,699

(1) The fair value amount receivable is composed of $2,770 million under protection purchased and $5,569 million under protection sold.
(2) The fair value amount payable is composed of $6,097 million under protection purchased and $1,985 million under protection sold.

	Fair values		Notionals	
In millions of dollars at December 31, 2022	Receivable[1]	Payable[2]	Protection purchased	Protection sold
By instrument				
Credit default swaps and options	$ 6,867	$ 7,360	$ 623,981	$ 586,504
Total return swaps and other	1,522	417	17,658	6,632
Total by instrument	$ 8,389	$ 7,777	$ 641,639	$ 593,136
By rating of reference entity				
Investment grade	$ 3,796	$ 2,970	$ 499,339	$ 462,873
Non-investment grade	4,593	4,807	142,300	130,263
Total by rating of reference entity	$ 8,389	$ 7,777	$ 641,639	$ 593,136
By maturity				
Within 1 year	$ 1,753	$ 1,801	$ 147,031	$ 148,721
From 1 to 5 years	4,577	4,134	443,113	407,293
After 5 years	2,059	1,842	51,495	37,122
Total by maturity	$ 8,389	$ 7,777	$ 641,639	$ 593,136

(1) The fair value amount receivable is composed of $5,094 million under protection purchased and $3,295 million under protection sold.
(2) The fair value amount payable is composed of $3,573 million under protection purchased and $4,204 million under protection sold.

Fair values included in the above tables are prior to application of any netting agreements and cash collateral. For notional amounts, Citi generally has a mismatch between the total notional amounts of protection purchased and sold, and it may hold the reference assets directly rather than entering into offsetting credit derivative contracts as and when desired. The open risk exposures from credit derivative contracts are largely matched after certain cash positions in reference assets are considered and after notional amounts are adjusted, either to a duration-based equivalent basis or to reflect the level of subordination in tranched structures. The ratings of the credit derivatives portfolio presented in the tables and used to evaluate payment/performance risk are based on the assigned internal or external ratings of the reference asset or entity. Where external ratings are used, investment-grade ratings are considered to be "Baa/BBB" and above, while anything below is considered non-investment grade. Citi's internal ratings are in line with the related external rating system.

Citigroup evaluates the payment/performance risk of the credit derivatives for which it stands as a protection seller based on the credit rating assigned to the underlying reference credit. Credit derivatives written on an underlying non-investment-grade reference entity represent greater payment risk to the Company. The non-investment-grade category in the table above also includes credit derivatives where the underlying reference entity has been downgraded subsequent to the inception of the derivative.

The maximum potential amount of future payments under credit derivative contracts presented in the table above is based on the notional value of the derivatives. The Company believes that the notional amount for credit protection sold is not representative of the actual loss exposure based on historical experience. This amount has not been reduced by the value of the reference assets and the related cash flows. In accordance with most credit derivative contracts, should a credit event occur, the Company usually is liable for the difference between the protection sold and the value of the reference assets. Furthermore, the notional amount for credit protection sold has not been reduced for any cash collateral paid to a given counterparty, as such payments would be calculated after netting all derivative exposures, including any credit derivatives with that counterparty in accordance with a related master netting agreement. Due to such netting processes, determining the amount of collateral that corresponds to credit derivative exposures alone is not possible. The Company actively monitors open credit-risk exposures and manages this exposure by using a variety of strategies, including purchased credit derivatives, cash collateral or direct holdings of the referenced assets. This risk mitigation activity is not captured in the table above.

Credit Risk-Related Contingent Features in Derivatives

Certain derivative instruments contain provisions that require the Company to either post additional collateral or immediately settle any outstanding liability balances upon the occurrence of a specified event related to the credit risk of the Company. These events, which are defined by the existing derivative contracts, are primarily downgrades in the credit ratings of the Company and its affiliates.

The fair value (excluding CVA) of all derivative instruments with credit risk-related contingent features that were in a net liability position at December 31, 2023 and 2022 was $15 billion and $18 billion, respectively. The Company posted $12 billion and $15 billion as collateral for this exposure in the normal course of business as of December 31, 2023 and 2022, respectively.

A downgrade could trigger additional collateral or cash settlement requirements for the Company and certain affiliates. In the event that Citigroup and Citibank were downgraded a single notch by all three major rating agencies as of December 31, 2023, the Company could be required to post an additional $0.5 billion as either collateral or settlement of the derivative transactions. In addition, the Company could be required to segregate with third-party custodians collateral previously received from existing derivative counterparties in the amount of $33 million upon the single notch downgrade, resulting in aggregate cash obligations and collateral requirements of approximately $0.5 billion.

Derivatives Accompanied by Financial Asset Transfers

The Company executes total return swaps that provide it with synthetic exposure to substantially all of the economic return of the securities or other financial assets referenced in the contract. In certain cases, the derivative transaction is accompanied by the Company's transfer of the referenced financial asset to the derivative counterparty, most typically in response to the derivative counterparty's desire to hedge, in whole or in part, its synthetic exposure under the derivative contract by holding the referenced asset in funded form. In certain jurisdictions these transactions qualify as sales, resulting in derecognition of the securities transferred (see Note 1 for further discussion of the related sale conditions for transfers of financial assets). For a significant portion of the transactions, the Company has also executed another total return swap where the Company passes on substantially all of the economic return of the referenced securities to a different third party seeking the exposure. In those cases, the Company is not exposed, on a net basis, to changes in the economic return of the referenced securities.

These transactions generally involve the transfer of the Company's liquid government bonds, convertible bonds or publicly traded corporate equity securities from the trading portfolio and are executed with third-party financial institutions. The accompanying derivatives are typically total return swaps. The derivatives are cash settled and subject to ongoing margin requirements.

When the conditions for sale accounting are met, the Company reports the transfer of the referenced financial asset as a sale and separately reports the accompanying derivative transaction. These transactions generally do not result in a gain or loss on the sale of the security, because the transferred security was held at fair value in the Company's trading portfolio. For transfers of financial assets accounted for as a sale by the Company, and for which the Company has retained substantially all of the economic exposure to the transferred asset through a total return swap executed with the same counterparty in contemplation of the initial sale (and still outstanding), the asset amounts derecognized and the gross cash proceeds received as of the date of derecognition were $4.3 billion and $1.4 billion as of December 31, 2023 and 2022, respectively.

At December 31, 2023, the fair value of these previously derecognized assets was $4.3 billion. The fair value of the total return swaps as of December 31, 2023 was $121 million recorded as gross derivative assets and $29 million recorded as gross derivative liabilities. At December 31, 2022, the fair value of these previously derecognized assets was $1.4 billion, and the fair value of the total return swaps was $27 million recorded as gross derivative assets and $32 million recorded as gross derivative liabilities.

The balances for the total return swaps are on a gross basis, before the application of counterparty and cash collateral netting, and are included primarily as equity derivatives in the tabular disclosures in this Note.

25. CONCENTRATIONS OF CREDIT RISK

Concentrations of credit risk exist when changes in economic, industry or geographic factors similarly affect groups of counterparties whose aggregate credit exposure is material in relation to Citigroup's total credit exposure. Although Citigroup's portfolio of financial instruments is broadly diversified along industry, product and geographic lines, material transactions are completed with other financial institutions, particularly in the securities trading, derivatives and foreign exchange businesses.

In connection with the Company's efforts to maintain a diversified portfolio, the Company limits its exposure to any one geographic region, country or individual creditor and monitors this exposure on a continuous basis. At December 31, 2023, Citigroup's most significant concentration of credit risk was with the U.S. government and its agencies. The Company's exposure, which primarily results from trading assets and investments issued by the U.S. government and its agencies, amounted to $517.2 billion and $431.6 billion at December 31, 2023 and 2022, respectively. The German, Mexican, Japanese and United Kingdom governments and their agencies, which are rated investment grade by both Moody's and S&P, were the next largest exposures. The Company's exposure to Germany amounted to $39.8 billion and $48.3 billion at December 31, 2023 and 2022, respectively. The Company's exposure to Mexico amounted to $32.8 billion and $31.1 billion at December 31, 2023 and 2022, respectively. The Company's exposure to Japan amounted to $29.6 billion and $40.0 billion at December 31, 2023 and 2022, respectively. The Company's exposure to the United Kingdom amounted to $23.8 billion and $31.7 billion at December 31, 2023 and 2022, respectively. The foreign government exposures are composed of investment securities, loans and trading assets.

The Company's exposure to states and municipalities amounted to $17.6 billion and $20.1 billion at December 31, 2023 and 2022, respectively, and was composed of trading assets, investment securities, derivatives and lending activities.

26. FAIR VALUE MEASUREMENT

ASC 820-10, *Fair Value Measurement*, defines fair value, establishes a consistent framework for measuring fair value and requires disclosures about fair value measurements. Fair value is defined as the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, and therefore represents an exit price. Among other things, the standard requires the Company to maximize the use of observable inputs and minimize the use of unobservable inputs when measuring fair value.

Under ASC 820-10, the probability of counterparty default is factored into the valuation of derivatives and other positions, and the impact of Citigroup's own credit risk is factored into the valuation of derivatives and other liabilities that are measured at fair value.

Fair Value Hierarchy

ASC 820-10 specifies a hierarchy of inputs based on whether the inputs are observable or unobservable. Observable inputs are developed using market data and reflect market participant assumptions, while unobservable inputs reflect the Company's market assumptions. These two types of inputs have created the following fair value hierarchy:

- Level 1: Quoted prices for *identical* instruments in active markets.
- Level 2: Quoted prices for *similar* instruments in active markets, quoted prices for identical or similar instruments in markets that are not active and model-derived valuations in which all significant inputs and value drivers are *observable* in the market.
- Level 3: Valuations derived from valuation techniques in which one or more significant inputs or significant value drivers are *unobservable*.

As required under the fair value hierarchy, the Company considers relevant and observable market inputs in its valuations where possible.

The fair value hierarchy classification approach typically utilizes rules-based and data-driven criteria to determine whether an instrument is classified as Level 1, Level 2 or Level 3:

- The determination of whether an instrument is quoted in an active market and therefore considered a Level 1 instrument is based upon the frequency of observed transactions and the quality of independent market data available on the measurement date.
- A Level 2 classification is assigned where there is observability of prices/market inputs to models, or where any unobservable inputs are not significant to the valuation. The determination of whether an input is considered observable is based on the availability of independent market data and its corroboration, for example through observed transactions in the market.
- Otherwise, an instrument is classified as Level 3.

Determination of Fair Value

For assets and liabilities carried at fair value, the Company measures fair value using the procedures set out below, irrespective of whether the assets and liabilities are measured at fair value as a result of an election, a non-recurring lower-of-cost-or-market (LOCOM) adjustment, or because they are required to be measured at fair value.

When available, the Company uses quoted market prices from active markets to determine fair value and classifies such items as Level 1. In some specific cases where a market price is available, the Company will apply practical expedients (such as matrix pricing) to calculate fair value, in which case the items may be classified as Level 2.

The Company may also apply a price-based methodology that utilizes, where available, quoted prices or other market information obtained from recent trading activity in positions with the same or similar characteristics to the position being valued. If relevant and observable prices are available, those valuations may be classified as Level 2. However, when there are one or more significant unobservable "price" inputs, those valuations will be classified as Level 3. Furthermore, when a quoted price is considered stale, a significant adjustment to the price of a similar security is necessary to reflect differences in the terms of the actual security being valued, or alternatively, when prices from independent sources are insufficient to corroborate a valuation, the "price" inputs are considered unobservable and the fair value measurements are classified as Level 3.

If quoted market prices are not available, fair value is based upon internally developed valuation techniques that use, where possible, current market-based parameters, such as interest rates, currency rates and option volatilities. Items valued using such internally generated valuation techniques are classified according to the lowest level input or value driver that is significant to the valuation. Thus, an item may be classified as Level 3 even though there may be some significant inputs that are readily observable.

Fair value estimates from internal valuation techniques are verified, where possible, to prices obtained from independent vendors or brokers. Vendor and broker valuations may be based on a variety of inputs ranging from observed prices to proprietary valuation models, and the Company assesses the quality and relevance of this information in determining the estimate of fair value. The following section describes the valuation methodologies used by the Company to measure various financial instruments at fair value. Where appropriate, the description includes details of the valuation models, the key inputs to those models and any significant assumptions.

Market Valuation Adjustments

Generally, the unit of account for a financial instrument is the individual financial instrument. The Company applies market valuation adjustments that are consistent with the unit of account, which do not include adjustments due to the size of the Company's position, except as follows. ASC 820-10 permits an exception, through an accounting policy election, to measure the fair value of a portfolio of financial assets and financial liabilities on the basis of the net open risk position when certain criteria are met. Citi has elected to measure

certain portfolios of financial instruments that meet those criteria, such as derivatives, on the basis of the net open risk position. The Company applies market valuation adjustments, including adjustments to account for the size of the net open risk position, consistent with market participant assumptions.

Valuation adjustments are applied to items classified as Level 2 or Level 3 in the fair value hierarchy to ensure that the fair value reflects the price at which the net open risk position could be exited. These valuation adjustments are based on the bid/offer spread for an instrument in the market. When Citi has elected to measure certain portfolios of financial investments, such as derivatives, on the basis of the net open risk position, the valuation adjustment may take into account the size of the position.

Credit valuation adjustments (CVA) and funding valuation adjustments (FVA) are applied to certain over-the-counter (OTC) derivative instruments where adjustments to reflect counterparty credit risk, own credit risk and term funding risk are required to estimate fair value. This principally includes derivatives with a base valuation (e.g., discounted using overnight indexed swap (OIS)) requiring adjustment for these effects, such as uncollateralized interest rate swaps. The CVA represents a portfolio-level adjustment to reflect the risk premium associated with the counterparty's (assets) or Citi's (liabilities) non-performance risk.

The FVA represents a market funding risk premium inherent in the uncollateralized portion of a derivative portfolio and in certain collateralized derivative portfolios that do not include standard credit support annexes (CSAs), such as where the CSA does not permit the reuse of collateral received. Citi's FVA methodology leverages the existing CVA methodology to estimate a funding exposure profile. The calculation of this exposure profile considers collateral agreements in which the terms do not permit the Company to reuse the collateral received, including where counterparties post collateral to third-party custodians. Citi's CVA and FVA methodologies consist of two steps:

- First, the exposure profile for each counterparty is determined using the terms of all individual derivative positions and a Monte Carlo simulation or other quantitative analysis to generate a series of expected cash flows at future points in time. The calculation of this exposure profile considers the effect of credit risk mitigants and sources of funding, including pledged cash or other collateral and any legal right of offset that exists with a counterparty through arrangements such as netting agreements. Individual derivative contracts that are subject to an enforceable master netting agreement with a counterparty are aggregated as a netting set for this purpose, since it is those net cash flows that are subject to nonperformance risk. This process identifies specific, point-in-time future cash flows that are subject to nonperformance and term funding risk, rather than using the current recognized net asset or liability as a basis to measure the CVA and FVA.
- Second, for CVA, market-based views of default probabilities derived from observed credit spreads in the credit default swap (CDS) market are applied to the expected future cash flows determined in step one. Citi's own credit CVA is determined using Citi-specific CDS spreads for the relevant tenor. Generally, counterparty CVA is determined using CDS spread indices for each credit rating and tenor. For certain identified netting sets where individual analysis is practicable (e.g., exposures to counterparties with liquid CDSs), counterparty-specific CDS spreads are used. For FVA, a term structure of spreads is applied to the expected funding exposures (e.g., the market liquidity spread used to represent the term funding premium associated with certain OTC derivatives).

The CVA and FVA are designed to incorporate a market view of the credit and funding risk, respectively, inherent in the derivative portfolio. However, most unsecured derivative instruments are negotiated bilateral contracts and are not commonly transferred to third parties. Derivative instruments are normally settled contractually or, if terminated early, are terminated at a value negotiated bilaterally between the parties. Thus, the CVA and FVA may not be realized upon a settlement or termination in the normal course of business. In addition, all or a portion of these adjustments may be reversed or otherwise adjusted in future periods in the event of changes in the credit or funding risk associated with the derivative instruments.

The table below summarizes the CVA and FVA applied to the fair value of derivative instruments at December 31, 2023 and 2022:

	Credit and funding valuation adjustments contra-liability (contra-asset)	
In millions of dollars	**December 31, 2023**	December 31, 2022
Counterparty CVA	**$ (580)**	$ (816)
Asset FVA	**(562)**	(622)
Citigroup (own credit) CVA	**381**	607
Liability FVA	**255**	263
Total CVA and FVA—derivative instruments	**$ (506)**	$ (568)

The table below summarizes pretax gains (losses) related to changes in CVA on derivative instruments, net of hedges, FVA on derivatives and debt valuation adjustments (DVA) on Citi's own fair value option (FVO) liabilities for the years indicated:

	Credit/funding/debt valuation adjustments gain (loss)		
In millions of dollars	**2023**	2022	2021
Counterparty CVA	**$ (31)**	$ (227)	$ 79
Asset FVA	**64**	(102)	90
Own credit CVA	**(212)**	157	(33)
Liability FVA	**(23)**	155	(22)
Total CVA and FVA—derivative instruments	**$ (202)**	$ (17)	$ 120
DVA related to own FVO liabilities[1]	**$ (2,078)**	$ 2,685	$ 296
Total CVA, DVA and FVA	**$ (2,280)**	$ 2,668	$ 416

(1) See Note 23.

Securities Purchased Under Agreements to Resell and Securities Sold Under Agreements to Repurchase

No quoted prices exist for these instruments, since fair value is determined using a discounted cash flow technique. Cash flows are estimated based on the terms of the contract, taking into account any embedded derivatives or other features. These cash flows are discounted using interest rates appropriate to the maturity of the instrument as well as the nature of the underlying collateral. Generally, when such instruments are recorded at fair value, they are classified within Level 2 of the fair value hierarchy, as the inputs used in the valuation are readily observable. However, certain long-dated positions are classified within Level 3 of the fair value hierarchy.

Trading Account Assets and Liabilities—Trading Securities and Trading Loans

When available, the Company uses quoted market prices in active markets to determine the fair value of trading securities; such items are classified within Level 1 of the fair value hierarchy. Examples include government securities and exchange-traded equity securities.

For bonds and secondary market loans traded over the counter, the Company generally determines fair value utilizing various valuation techniques, including discounted cash flows, price-based and internal models. Fair value estimates from these internal valuation techniques are verified, where possible, to prices obtained from independent sources, including third-party vendors. A price-based methodology utilizes, where available, quoted prices or other market information obtained from recent trading activity of instruments with similar characteristics to the bond or loan being valued. The yields used in discounted cash flow models are derived from the same price information. Trading securities and loans priced using such methods are generally classified as Level 2. However, when the primary inputs to the valuation are unobservable, or prices from independent sources are insufficient to corroborate valuation, a loan or security is generally classified as Level 3. Fair value estimates from these internal valuation techniques are verified, where possible, to prices obtained from independent sources, including third-party vendors.

When the Company's principal exit market for a portfolio of loans is through securitization, the Company uses the securitization price as a key input into the fair value of the loan portfolio. The securitization price is determined from the assumed proceeds of a hypothetical securitization within the current market environment. Where such a price verification is possible, loan portfolios are typically classified within Level 2 of the fair value hierarchy.

For most of the subprime mortgage backed security (MBS) exposures, fair value is determined utilizing observable transactions where available, or other valuation techniques such as discounted cash flow analysis utilizing valuation assumptions derived from similar, more observable securities as market proxies. The valuation of certain asset-backed security (ABS) CDO positions is inferred through the net asset value of the underlying assets of the ABS CDO.

Trading Account Assets and Liabilities—Derivatives

Exchange-traded derivatives, measured at fair value using quoted (i.e., exchange) prices in active markets, where available, are classified as Level 1 within the fair value hierarchy.

Derivatives without a quoted price in an active market and derivatives executed over the counter are valued using internal valuation techniques. These derivative instruments are classified as either Level 2 or Level 3 depending on the observability of the significant inputs to the valuation.

The valuation techniques depend on the type of derivative and the nature of the underlying instrument. The principal techniques used to value these instruments are discounted cash flows and internal models, such as derivative pricing models (e.g., Black-Scholes and Monte Carlo simulations).

The key inputs depend upon the type of derivative and the nature of the underlying instrument and include interest rate yield curves, foreign exchange rates, volatilities and correlation.

Investments

The investments category includes available-for-sale debt and marketable equity securities whose fair values are generally determined by utilizing similar procedures described for trading securities above or, in some cases, using vendor pricing as the primary source.

Also included in investments are nonpublic investments in private equity and real estate entities. Determining the fair value of nonpublic securities involves a significant degree of management judgment, as no quoted prices exist and such securities are not generally traded. In addition, there may be transfer restrictions on private equity securities. The Company's process for determining the fair value of such securities utilizes commonly accepted valuation techniques, including guideline public company analysis and comparable transactions. In determining the fair value of nonpublic securities, the Company also considers events such as a proposed sale of the investee company, initial public offerings, equity issuances or other observable transactions. Private

equity securities are generally classified within Level 3 of the fair value hierarchy.

Short-Term Borrowings and Long-Term Debt

Where fair value accounting has been elected, the fair value of non-structured liabilities is determined by utilizing internal models using the appropriate discount rate for the applicable maturity. Such instruments are classified within Level 2 of the fair value hierarchy when all significant inputs are readily observable.

The Company determines the fair value of hybrid financial instruments, including structured liabilities, using the appropriate derivative valuation methodology (described above in "Trading Account Assets and Liabilities—Derivatives") given the nature of the embedded risk profile. Such instruments are classified within Level 2 or Level 3 depending on the observability of significant inputs to the valuation.

Items Measured at Fair Value on a Recurring Basis

The following tables present for each of the fair value hierarchy levels the Company's assets and liabilities that are measured at fair value on a recurring basis at December 31, 2023 and 2022. The Company may hedge positions that have been classified in the Level 3 category with other financial instruments (hedging instruments) that may be classified as Level 3, but also with financial instruments classified as Level 1 or Level 2. The effects of these hedges are presented gross in the following tables:

Fair Value Levels

In millions of dollars at December 31, 2023	Level 1	Level 2	Level 3	Gross inventory	Netting[1]	Net balance
Assets						
Securities borrowed and purchased under agreements to resell	$ —	$ 453,715	$ 139	$ 453,854	$ (247,795)	$ 206,059
Trading non-derivative assets						
Trading mortgage-backed securities						
U.S. government-sponsored agency guaranteed	—	79,795	581	80,376	—	80,376
Residential	1	597	116	714	—	714
Commercial	—	464	202	666	—	666
Total trading mortgage-backed securities	$ 1	$ 80,856	$ 899	$ 81,756	$ —	$ 81,756
U.S. Treasury and federal agency securities	$ 112,851	$ 2,398	$ 7	$ 115,256	$ —	$ 115,256
State and municipal	—	594	3	597	—	597
Foreign government	44,203	28,238	54	72,495	—	72,495
Corporate	1,858	16,716	500	19,074	—	19,074
Equity securities	32,966	12,135	292	45,393	—	45,393
Asset-backed securities	—	1,223	531	1,754	—	1,754
Other trading assets[2]	97	16,784	833	17,714	—	17,714
Total trading non-derivative assets	$ 191,976	$ 158,944	$ 3,119	$ 354,039	$ —	$ 354,039
Trading derivatives						
Interest rate contracts	$ 49	$ 156,307	$ 2,138	$ 158,494		
Foreign exchange contracts	—	158,672	1,022	159,694		
Equity contracts	8	41,870	1,400	43,278		
Commodity contracts	2	16,456	1,111	17,569		
Credit derivatives	—	7,564	775	8,339		
Total trading derivatives—before netting and collateral	$ 59	$ 380,869	$ 6,446	$ 387,374		
Netting agreements					$ (308,431)	
Netting of cash collateral received					(21,226)	
Total trading derivatives—after netting and collateral	$ 59	$ 380,869	$ 6,446	$ 387,374	$ (329,657)	$ 57,717
Investments						
Mortgage-backed securities						
U.S. government-sponsored agency guaranteed	$ —	$ 29,640	$ 75	$ 29,715	$ —	$ 29,715
Residential	—	307	116	423	—	423
Commercial	—	1	—	1	—	1
Total investment mortgage-backed securities	$ —	$ 29,948	$ 191	$ 30,139	$ —	$ 30,139
U.S. Treasury and federal agency securities	$ 80,062	$ 299	$ —	$ 80,361	$ —	$ 80,361
State and municipal	—	1,589	542	2,131	—	2,131
Foreign government	60,133	70,871	194	131,198	—	131,198
Corporate	2,680	2,370	362	5,412	—	5,412
Marketable equity securities	159	72	27	258	—	258
Asset-backed securities	—	938	—	938	—	938
Other debt securities	—	6,757	—	6,757	—	6,757
Non-marketable equity securities	—	—	483	483	—	483
Total investments	$ 143,034	$ 112,844	$ 1,799	$ 257,677	$ —	$ 257,677

Table continues on the next page.

In millions of dollars at December 31, 2023	Level 1	Level 2	Level 3	Gross inventory	Netting[1]	Net balance
Loans	$ —	$ 7,167	$ 427	$ 7,594	$ —	$ 7,594
Mortgage servicing rights	—	—	691	691	—	691
Non-trading derivatives and other financial assets measured on a recurring basis	$ 4,677	$ 8,321	$ 30	$ 13,028	$ —	$ 13,028
Total assets	$ 339,746	$ 1,121,860	$ 12,651	$ 1,474,257	$(577,452)	$896,805
Total as a percentage of gross assets[2]	23.0 %	76.1 %	0.9 %			
Liabilities						
Interest-bearing deposits	$ —	$ 2,411	$ 29	$ 2,440	$ —	$ 2,440
Securities loaned and sold under agreements to repurchase	—	228,048	390	228,438	(165,953)	62,485
Trading account liabilities						
Securities sold, not yet purchased	91,163	13,460	35	104,658	—	104,658
Other trading liabilities	—	8	—	8	—	8
Total trading account liabilities	$ 91,163	$ 13,468	$ 35	$ 104,666	$ —	$104,666
Trading derivatives						
Interest rate contracts	$ 49	$ 149,914	$ 3,223	$ 153,186		
Foreign exchange contracts	—	156,474	727	157,201		
Equity contracts	18	44,894	3,034	47,946		
Commodity contracts	—	17,964	832	18,796		
Credit derivatives	—	7,234	848	8,082		
Total trading derivatives—before netting and collateral	$ 67	$ 376,480	$ 8,664	$ 385,211		
Netting agreements					$ (308,431)	
Netting of cash collateral paid					(26,101)	
Total trading derivatives—after netting and collateral	$ 67	$ 376,480	$ 8,664	$ 385,211	$(334,532)	$ 50,679
Short-term borrowings	$ —	$ 6,064	$ 481	$ 6,545	$ —	$ 6,545
Long-term debt	—	77,958	38,380	116,338	—	116,338
Total non-trading derivatives and other financial liabilities measured on a recurring basis	$ 4,298	$ 130	$ 6	$ 4,434	$ —	$ 4,434
Total liabilities	$ 95,528	$ 704,559	$ 47,985	$ 848,072	$(500,485)	$347,587
Total as a percentage of gross liabilities[3]	11.3 %	83.0 %	5.7 %			

(1) Represents netting of (i) the amounts due under securities purchased under agreements to resell and the amounts owed under securities sold under agreements to repurchase and (ii) derivative exposures covered by a qualifying master netting agreement and cash collateral offsetting.

(2) Amounts exclude $25 million of investments measured at net asset value (NAV) in accordance with ASU 2015-07, *Fair Value Measurement (Topic 820): Disclosure for Investments in Certain Entities That Calculate Net Asset Value per Share (or Its Equivalent)*.

(3) Because the amount of the cash collateral paid/received has not been allocated to the Level 1, 2 and 3 subtotals, these percentages are calculated based on total assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis, excluding the cash collateral paid/received on derivatives.

Fair Value Levels

In millions of dollars at December 31, 2022	Level 1	Level 2	Level 3	Gross inventory	Netting[1]	Net balance
Assets						
Securities borrowed and purchased under agreements to resell	$ —	$ 350,145	$ 149	$ 350,294	$ (110,767)	$239,527
Trading non-derivative assets						
Trading mortgage-backed securities						
U.S. government-sponsored agency guaranteed	—	34,878	600	35,478	—	35,478
Residential	1	1,821	166	1,988	—	1,988
Commercial	—	798	145	943	—	943
Total trading mortgage-backed securities	$ 1	$ 37,497	$ 911	$ 38,409	$ —	$ 38,409
U.S. Treasury and federal agency securities	$ 63,067	$ 4,513	$ 1	$ 67,581	$ —	$ 67,581
State and municipal	—	2,256	7	2,263	—	2,263
Foreign government	38,383	25,850	119	64,352	—	64,352
Corporate	1,593	11,955	394	13,942	—	13,942
Equity securities	43,990	10,179	192	54,361	—	54,361
Asset-backed securities	—	1,597	668	2,265	—	2,265
Other trading assets[2]	24	14,963	648	15,635	—	15,635
Total trading non-derivative assets	$ 147,058	$ 108,810	$ 2,940	$ 258,808	$ —	$258,808
Trading derivatives						
Interest rate contracts	$ 297	$ 174,156	$ 3,751	$ 178,204		
Foreign exchange contracts	—	186,897	766	187,663		
Equity contracts	20	40,683	1,704	42,407		
Commodity contracts	—	26,823	1,501	28,324		
Credit derivatives	—	7,484	905	8,389		
Total trading derivatives—before netting and collateral	$ 317	$ 436,043	$ 8,627	$ 444,987		
Netting agreements					$ (346,545)	
Netting of cash collateral received					(23,136)	
Total trading derivatives—after netting and collateral	$ 317	$ 436,043	$ 8,627	$ 444,987	$ (369,681)	$ 75,306
Investments						
Mortgage-backed securities						
U.S. government-sponsored agency guaranteed	$ —	$ 11,232	$ 30	$ 11,262	$ —	$ 11,262
Residential	—	444	41	485	—	485
Commercial	—	2	—	2	—	2
Total investment mortgage-backed securities	$ —	$ 11,678	$ 71	$ 11,749	$ —	$ 11,749
U.S. Treasury and federal agency securities	$ 91,851	$ 439	$ —	$ 92,290	$ —	$ 92,290
State and municipal	—	1,637	586	2,223	—	2,223
Foreign government	58,419	74,250	608	133,277	—	133,277
Corporate	2,230	2,343	343	4,916	—	4,916
Marketable equity securities	254	165	10	429	—	429
Asset-backed securities	—	1,029	1	1,030	—	1,030
Other debt securities	—	4,194	—	4,194	—	4,194
Non-marketable equity securities	—	9	430	439	—	439
Total investments	$ 152,754	$ 95,744	$ 2,049	$ 250,547	$ —	$250,547

Table continues on the next page.

In millions of dollars at December 31, 2022	Level 1	Level 2	Level 3	Gross inventory	Netting[1]	Net balance
Loans	$ —	$ 3,999	$ 1,361	$ 5,360	$ —	$ 5,360
Mortgage servicing rights	—	—	665	665	—	665
Non-trading derivatives and other financial assets measured on a recurring basis	$ 4,310	$ 6,291	$ 57	$ 10,658	$ —	$ 10,658
Total assets	$304,439	$1,001,032	$15,848	$ 1,321,319	$ (480,448)	$840,871
Total as a percentage of gross assets[3]	23.0 %	75.8 %	1.2 %			
Liabilities						
Interest-bearing deposits	$ —	$ 1,860	$ 15	$ 1,875	$ —	$ 1,875
Securities loaned and sold under agreements to repurchase	—	155,822	1,031	156,853	(85,967)	70,886
Trading account liabilities						
Securities sold, not yet purchased	97,559	13,111	50	110,720	—	110,720
Other trading liabilities	—	8	3	11	—	11
Total trading account liabilities	$ 97,559	$ 13,119	$ 53	$ 110,731	$ —	$110,731
Trading derivatives						
Interest rate contracts	$ 175	$ 169,049	$ 3,396	$ 172,620		
Foreign exchange contracts	—	185,279	716	185,995		
Equity contracts	70	40,905	2,808	43,783		
Commodity contracts	2	25,093	1,223	26,318		
Credit derivatives	—	6,715	1,062	7,777		
Total trading derivatives—before netting and collateral	$ 247	$ 427,041	$ 9,205	$ 436,493		
Netting agreements					$ (346,545)	
Netting of cash collateral paid					(30,032)	
Total trading derivatives—after netting and collateral	$ 247	$ 427,041	$ 9,205	$ 436,493	$ (376,577)	$ 59,916
Short-term borrowings	$ —	$ 6,184	$ 38	$ 6,222	$ —	$ 6,222
Long-term debt	—	69,878	36,117	105,995	—	105,995
Non-trading derivatives and other financial liabilities measured on a recurring basis	$ 4,197	$ 240	$ 2	$ 4,439	$ —	$ 4,439
Total liabilities	$102,003	$ 674,144	$46,461	$ 822,608	$ (462,544)	$360,064
Total as a percentage of gross liabilities[3]	12.4 %	82.0 %	5.6 %			

(1) Represents netting of (i) the amounts due under securities purchased under agreements to resell and the amounts owed under securities sold under agreements to repurchase and (ii) derivative exposures covered by a qualifying master netting agreement and cash collateral offsetting.

(2) Amounts exclude $27 million of investments measured at NAV in accordance with ASU 2015-07, *Fair Value Measurement (Topic 820): Disclosure for Investments in Certain Entities That Calculate Net Asset Value per Share (or Its Equivalent)*.

(3) Because the amount of the cash collateral paid/received has not been allocated to the Level 1, 2 and 3 subtotals, these percentages are calculated based on total assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis, excluding the cash collateral paid/received on derivatives.

Changes in Level 3 Fair Value Category

The following tables present the changes in the Level 3 fair value category for the years ended December 31, 2023 and 2022. The gains and losses presented below include changes in the fair value related to both observable and unobservable inputs.

The Company often hedges positions with offsetting positions that are classified in a different level. For example, the gains and losses for assets and liabilities in the Level 3 category presented in the tables below do not reflect the effect of offsetting losses and gains on hedging instruments that may be classified in the Level 1 and Level 2 categories. In addition, the Company hedges items classified in the Level 3 category with instruments also classified in Level 3 of the fair value hierarchy. The hedged items and related hedges are presented gross in the following tables:

Level 3 Fair Value Rollforward

In millions of dollars	Dec. 31, 2022	Net realized/unrealized gains (losses) included in[1]		Transfers		Purchases	Issuances	Sales	Settlements	Dec. 31, 2023	Unrealized gains (losses) still held[2]
		Principal transactions	Other[1][2]	into Level 3	out of Level 3						
Assets											
Securities borrowed and purchased under agreements to resell	$ 149	$ 8	$ —	$ —	$ (2)	$ 308	$ —	$ —	$ (324)	$ 139	$ 13
Trading non-derivative assets											
Trading mortgage-backed securities											
U.S. government-sponsored agency guaranteed	600	7	—	396	(543)	616	—	(495)	—	581	14
Residential	166	2	—	103	(110)	197	—	(242)	—	116	(20)
Commercial	145	(25)	—	202	(88)	118	—	(150)	—	202	(15)
Total trading mortgage-backed securities	$ 911	$ (16)	$ —	$ 701	$ (741)	$ 931	$ —	$ (887)	$ —	$ 899	$ (21)
U.S. Treasury and federal agency securities	$ 1	$ (4)	$ —	$ 10	$ —	$ —	$ —	$ —	$ —	$ 7	$ —
State and municipal	7	(3)	—	21	(2)	—	—	(20)	—	3	—
Foreign government	119	(18)	—	8	(66)	174	—	(163)	—	54	(1)
Corporate	394	289	—	285	(691)	1,163	—	(940)	—	500	(6)
Marketable equity securities	192	68	—	99	(39)	146	—	(174)	—	292	62
Asset-backed securities	668	25	—	105	(138)	801	—	(930)	—	531	12
Other trading assets	648	184	—	609	(437)	919	2	(1,086)	(6)	833	28
Total trading non-derivative assets	$ 2,940	$ 525	$ —	$ 1,838	$ (2,114)	$ 4,134	$ 2	$ (4,200)	$ (6)	$ 3,119	$ 74
Trading derivatives, net[4]											
Interest rate contracts	$ 355	$ (1,588)	$ —	$ (172)	$ (314)	$ 21	$ 6	$ 58	$ 549	$ (1,085)	$ (1,481)
Foreign exchange contracts	50	412	—	91	46	135	—	(107)	(332)	295	(144)
Equity contracts	(1,164)	(672)	—	32	858	(819)	—	(114)	185	(1,634)	(927)
Commodity contracts	278	324	—	235	77	(389)	—	(34)	(212)	279	(284)
Credit derivatives	(157)	(220)	—	(1)	307	(8)	—	—	6	(73)	(54)
Total trading derivatives, net[4]	$ (578)	$ (1,744)	$ —	$ 185	$ 974	$ (1,060)	$ 6	$ (197)	$ 196	$ (2,218)	$ (2,890)

Table continues on the next page.

In millions of dollars	Dec. 31, 2022	Net realized/unrealized gains (losses) included in[1]		Transfers		Purchases	Issuances	Sales	Settlements	Dec. 31, 2023	Unrealized gains (losses) still held[3]
		Principal transactions	Other[1][2]	into Level 3	out of Level 3						
Investments											
Mortgage-backed securities											
U.S. government-sponsored agency guaranteed	$ 30	$ —	$ 4	$ —	$ (3)	$ 47	$ —	$ (3)	$ —	$ 75	$ 2
Residential	41	—	1	—	—	90	—	(16)	—	116	1
Total investment mortgage-backed securities	$ 71	$ —	$ 5	$ —	$ (3)	$ 137	$ —	$ (19)	$ —	$ 191	$ 3
U.S. Treasury and federal agency securities	$ —	$ —	$ (1)	$ —	$ (20)	$ 51	$ —	$ (30)	$ —	$ —	$ —
State and municipal	586	—	27	2	(86)	64	—	(51)	—	542	31
Foreign government	608	—	(13)	27	(327)	850	—	(951)	—	194	(3)
Corporate	343	—	(2)	49	(61)	131	—	(98)	—	362	(4)
Marketable equity securities	10	—	17	—	—	—	—	—	—	27	—
Asset-backed securities	1	—	(1)	30	—	—	—	(30)	—	—	—
Other debt securities	—	—	1	—	(63)	62	—	—	—	—	—
Non-marketable equity securities	430	—	31	8	—	42	—	(28)	—	483	82
Total investments	$ 2,049	$ —	$ 64	$ 116	$ (560)	$ 1,337	$ —	$ (1,207)	$ —	$ 1,799	$ 109
Loans	$ 1,361	$ —	$ (236)	$ 32	$ (309)	$ —	$ 241	$ —	$ (662)	$ 427	$ (16)
Mortgage servicing rights	665	—	28	—	—	—	66	—	(68)	691	20
Other financial assets measured at fair value on a recurring basis	57	—	(24)	—	(2)	50	22	(32)	(41)	30	—
Liabilities											
Interest-bearing deposits	$ 15	$ (7)	$ (4)	$ 50	$ (118)	$ —	$ 84	$ —	$ (13)	$ 29	$ 9
Securities loaned and sold under agreements to repurchase	1,031	(5)	—	—	(24)	1,335	61	—	(2,018)	390	—
Trading account liabilities											
Securities sold, not yet purchased	50	(30)	—	22	(49)	123	—	—	(141)	35	(13)
Other trading liabilities	3	1	—	4	(2)	3	—	—	(7)	—	—
Short-term borrowings	38	44	—	62	(31)	2	488	—	(34)	481	(27)
Long-term debt	36,117	(1,039)	—	4,913	(10,215)	—	9,811	—	(3,285)	38,380	(2,644)
Other financial liabilities measured on a recurring basis	2	—	6	—	(1)	6	49	(20)	(24)	6	—

(1) Net realized/unrealized gains (losses) are presented as increase (decrease) to Level 3 assets, and as (increase) decrease to Level 3 liabilities. Changes in fair value of available-for-sale debt securities are recorded in *AOCI*, unless related to credit impairment, while gains and losses from sales are recorded in *Realized gains (losses) from sales of investments* in the Consolidated Statement of Income.

(2) Unrealized gains (losses) on MSRs are recorded in *Other revenue* in the Consolidated Statement of Income.

(3) Represents the amount of total gains or losses for the period, included in earnings (and *AOCI* for changes in fair value of available-for-sale debt securities and DVA on fair value option liabilities), attributable to the change in fair value relating to assets and liabilities classified as Level 3 that are still held at December 31, 2023.

(4) Total Level 3 trading derivative assets and liabilities have been netted in these tables for presentation purposes only.

In millions of dollars	Dec. 31, 2021	Net realized/unrealized gains (losses) included in[1]		Transfers		Purchases	Issuances	Sales	Settlements	Dec. 31, 2022	Unrealized gains (losses) still held[3]
		Principal transactions	Other[1][2]	into Level 3	out of Level 3						
Assets											
Securities borrowed and purchased under agreements to resell	$ 231	$ 12	$ —	$ 3	$ —	$ 252	$ —	$ —	$ (349)	$ 149	$ 18
Trading non-derivative assets											
Trading mortgage-backed securities											
U.S. government-sponsored agency guaranteed	496	(81)	—	244	(475)	969	—	(553)	—	600	(59)
Residential	104	(5)	—	112	(87)	187	—	(145)	—	166	(1)
Commercial	81	(13)	—	167	(78)	37	—	(49)	—	145	(3)
Total trading mortgage-backed securities	$ 681	$ (99)	$ —	$ 523	$ (640)	$ 1,193	$ —	$ (747)	$ —	$ 911	$ (63)
U.S. Treasury and federal agency securities	$ 4	$ (4)	$ —	$ 2	$ (1)	$ 1	$ —	$ —	$ (1)	$ 1	$ (1)
State and municipal	37	9	—	77	(35)	16	—	(97)	—	7	—
Foreign government	23	(41)	—	308	(326)	248	—	(93)	—	119	(22)
Corporate	412	101	—	499	(451)	1,068	—	(1,235)	—	394	(136)
Marketable equity securities	174	45	—	161	(105)	155	—	(238)	—	192	(42)
Asset-backed securities	613	(41)	—	243	(239)	835	—	(743)	—	668	(36)
Other trading assets	576	249	—	407	(594)	774	27	(779)	(12)	648	(122)
Total trading non-derivative assets	$ 2,520	$ 219	$ —	$ 2,220	$ (2,391)	$ 4,290	$ 27	$ (3,932)	$ (13)	$ 2,940	$ (422)
Trading derivatives, net[4]											
Interest rate contracts	$ 1,726	$ 176	$ —	$ 33	$ (792)	$ (163)	$ 7	$ 79	$ (711)	$ 355	$ (588)
Foreign exchange contracts	(89)	734	—	(422)	(22)	124	20	(459)	164	50	(81)
Equity contracts	(2,140)	1,604	—	(572)	673	176	—	(370)	(475)	(1,104)	1,057
Commodity contracts	422	822	—	194	(716)	100	—	(211)	(333)	278	413
Credit derivatives	(31)	(266)	—	(7)	131	(36)	—	—	52	(157)	(198)
Total trading derivatives, net[4]	$ (112)	$ 3,070	$ —	$ (774)	$ (726)	$ 201	$ 27	$ (961)	$ (1,303)	$ (578)	$ 603
Investments											
Mortgage-backed securities											
U.S. government-sponsored agency guaranteed	$ 51	$ —	$ (7)	$ 1	$ (10)	$ 7	$ —	$ (12)	$ —	$ 30	$ (24)
Residential	94	—	(5)	—	(42)	3	—	(9)	—	41	(5)
Commercial	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Total investment mortgage-backed securities	$ 145	$ —	$ (12)	$ 1	$ (52)	$ 10	$ —	$ (21)	$ —	$ 71	$ (29)
U.S. Treasury and federal agency securities	$ 1	$ —	$ (1)	$ —	$ —	$ —	$ —	$ —	$ —	$ —	$ —
State and municipal	772	—	(65)	82	(164)	2	—	(41)	—	586	(49)
Foreign government	786	—	(72)	256	(276)	706	—	(792)	—	608	(23)
Corporate	188	—	(4)	197	(4)	24	—	(58)	—	343	(2)
Marketable equity securities	16	—	(7)	—	—	1	—	—	—	10	—
Asset-backed securities	3	—	22	41	(1)	—	—	(64)	—	1	(5)
Other debt securities	—	—	—	—	—	82	—	(82)	—	—	—
Non-marketable equity securities	316	—	(11)	11	(12)	155	—	(29)	—	430	4
Total investments	$ 2,227	$ —	$ (150)	$ 588	$ (509)	$ 980	$ —	$ (1,087)	$ —	$ 2,049	$ (104)

Table continues on the next page.

In millions of dollars	Dec. 31, 2021	Net realized/unrealized gains (losses) included in[1]		Transfers		Purchases	Issuances	Sales	Settlements	Dec. 31, 2022	Unrealized gains (losses) still held[3]
		Principal transactions	Other[1][2]	into Level 3	out of Level 3						
Loans	$ 711	$ —	$ 15	$ 426	$ (208)	$ —	$ 569	$ —	$ (152)	$ 1,361	$ 145
Mortgage servicing rights	404	—	201	—	—	—	120	—	(60)	665	199
Other financial assets measured at fair value on a recurring basis	73	—	(12)	29	(26)	46	39	(26)	(66)	57	—
Liabilities											
Interest-bearing deposits	$ 183	$ —	$ 6	$ 8	$ (122)	$ —	$ 20	$ —	$ (68)	$ 15	$ —
Securities loaned and sold under agreements to repurchase	643	86	—	3	(3)	453	196	—	(175)	1,031	7
Trading account liabilities											
Securities sold, not yet purchased	65	2		55	(36)	135	—	—	(167)	50	(63)
Other trading liabilities	—	(3)				—	—			3	—
Short-term borrowings	105	109	—	46	(69)	—	96	—	(31)	38	(14)
Long-term debt	25,509	9,796	—	9,873	(7,612)	—	18,847	—	(704)	36,117	7,805
Other financial liabilities measured on a recurring basis	1	—	(6)	5	(5)	—	2	—	(7)	2	—

(1) Net realized/unrealized gains (losses) are presented as increase (decrease) to Level 3 assets, and as (increase) decrease to Level 3 liabilities. Changes in fair value of available-for-sale debt securities are recorded in *AOCI*, unless related to credit impairment, while gains and losses from sales are recorded in *Realized gains (losses) from sales of investments* in the Consolidated Statement of Income.

(2) Unrealized gains (losses) on MSRs are recorded in *Other revenue* in the Consolidated Statement of Income.

(3) Represents the amount of total gains or losses for the period, included in earnings (and *AOCI* for changes in fair value of available-for-sale debt securities and DVA on fair value option liabilities), attributable to the change in fair value relating to assets and liabilities classified as Level 3 that are still held at December 31, 2022.

(4) Total Level 3 derivative assets and liabilities have been netted in these tables for presentation purposes only.

Level 3 Fair Value Transfers

The following were the significant Level 3 transfers for the period December 31, 2022 to December 31, 2023:

- During the 12 months ended December 31, 2023, transfers of *Long-term debt* were $4.9 billion from Level 2 to Level 3. Of the $4.9 billion transfer, approximately $4.2 billion related to interest rate option volatility inputs becoming unobservable and/or significant relative to their overall valuation, and $0.6 billion related to equity and credit derivative inputs (in addition to other volatility inputs, e.g., interest rate volatility inputs) becoming unobservable and/or significant to their overall valuation. In other instances, market changes have resulted in some inputs becoming more observable, and some unobservable inputs becoming less significant to the overall valuation of the instruments (e.g., when an option becomes deep-in or deep-out of the money). This has primarily resulted in $10.2 billion of certain structured long-term debt products being transferred from Level 3 to Level 2 during the 12 months ended December 31, 2023.

The following were the significant Level 3 transfers for the period December 31, 2021 to December 31, 2022:

- During the 12 months ended December 31, 2022, transfers of *Long-term debt* were $9.9 billion from Level 2 to Level 3. Of the $9.9 billion transfer, approximately $7.0 billion related to interest rate option volatility inputs becoming unobservable and/or significant relative to their overall valuation, and $2.9 billion related to equity and credit derivative inputs (in addition to other volatility inputs, e.g., interest rate volatility inputs) becoming unobservable and/or significant to their overall valuation. In other instances, market changes have resulted in some inputs becoming more observable, and some unobservable inputs becoming less significant to the overall valuation of the instruments (e.g., when an option becomes deep-in or deep-out of the money). This has primarily resulted in $7.6 billion of certain structured long-term debt products being transferred from Level 3 to Level 2 during the 12 months ended December 31, 2022.

Valuation Techniques and Inputs for Level 3 Fair Value Measurements

The Company's Level 3 inventory consists of both cash instruments and derivatives of varying complexity.

The following tables present the valuation techniques covering the majority of Level 3 inventory and the most significant unobservable inputs used in Level 3 fair value measurements. Methodologies are applied consistently.

Changes in listed inputs period versus period represent variables that become more, or less, significant, hence their addition or removal from the table below. Differences between this table and amounts presented in the Level 3 Fair Value Rollforward table represent individually immaterial items that have been measured using a variety of valuation techniques other than those listed.

As of December 31, 2023	Fair value[1] *(in millions)*	Methodology	Input	Low[2][3]	High[2][3]	Weighted average[4]
Assets						
Securities borrowed and purchased under agreements to resell	$ 139	Model-based	Credit spread	15 bps	15 bps	15 bps
			Interest rate	4.00 %	4.00 %	4.00 %
Mortgage-backed securities	$ 679	Price-based	Price	$ 1.67	$ 124.63	$ 55.39
	401	Yield analysis	Yield	4.63 %	19.08 %	8.93 %
State and municipal, foreign government, corporate and other debt securities	$ 1,582	Price-based	Price	$ 0.01	$ 123.74	$ 79.71
	778	Model-based	Credit spread	35 bps	550 bps	304 bps
Marketable equity securities[5]	$ 259	Price-based	Price	$ —	$ 12,189.17	$ 168.09
	38	Model-based	WAL	2.24 years	2.24 years	2.24 years
			Recovery *(in millions)*	$ 7,398	$ 7,398	$ 7,398
Asset-backed securities	$ 475	Price-based	Price	$ 3.50	$ 129.00	$ 65.87
	57	Yield analysis	Yield	5.93 %	18.86 %	8.57 %
Non-marketable equities	$ 366	Comparables analysis	Illiquidity discount	8.00 %	10.00 %	8.82 %
			PE ratio	9.30x	16.50x	11.37x
			Revenue multiple	2.80x	13.40x	12.28x
			EBITDA multiples	15.80x	15.80x	15.80x
	56	Cash flow	Discount to price	8.50 %	8.50 %	8.50 %
	50	Price-based	Price	$ 0.40	$ 158.92	$ 56.78
Derivatives—gross[6]						
Interest rate contracts (gross)	$ 5,237	Model-based	IR normal volatility	(0.07)%	15.00 %	1.44 %
			Interest rate	2.70 %	5.40 %	3.20 %
Foreign exchange contracts (gross)	$ 1,652	Model-based	IR normal volatility	(0.07)%	12.05 %	1.50 %
			IR basis	(1.45)%	147.79 %	7.11 %
Equity contracts (gross)[7]	$ 4,239	Model-based	Equity volatility	0.10 %	334.35 %	38.35 %
			Equity forward	54.14 %	273.54 %	101.44 %
			Equity-FX correlation	(79.00)%	70.00 %	(7.66)%
			Equity-Equity correlation	(6.49)%	97.44 %	80.42 %
			WAL	2.24 years	2.24 years	2.24 years
			Recovery *(in millions)*	$ 7,398	$ 7,398	$ 7,398
Commodity and other contracts (gross)	$ 1,943	Model-based	Forward price	31.70 %	425.51 %	134.65 %
			Commodity volatility	14.72 %	149.99 %	37.03 %
			Commodity correlation	(45.33)%	93.02 %	45.03 %
Credit derivatives (gross)	$ 1,135	Model-based	Credit spread	11.43 bps	1,519 bps	140.34 bps
			Credit spread volatility	23.94 %	115.66 %	42.76 %

As of December 31, 2023	Fair value[1] *(in millions)*	Methodology	Input	Low[2][3]	High[2][3]	Weighted average[4]
			Recovery rate	15.00 %	75.00 %	36.56 %
	378	Price-based	Upfront points	1.25 %	117.31 %	58.10 %
			Price	$ 37.67	$ 97.00	$ 79.54
Non-trading derivatives and other financial assets and liabilities measured on a recurring basis (gross)	$ 36	Price-based	Price	$ 0.01	$ 104.79	$ 90.87
Loans and leases	$ 316	Price-based	Price	$ 98.80	$ 98.80	$ 98.80
	111	Model-based	Forward price	33.48 %	348.43 %	115.47 %
			Commodity volatility	26.51 %	66.80 %	31.79 %
			Commodity correlation	(45.33)%	93.02 %	(7.28)%
			Equity volatility	41.61 %	45.40 %	43.17 %
Mortgage servicing rights	$ 595	Cash flow	WAL	1.00 years	8.76 years	1.29 years
	66	Model-based	Yield	— %	12.00 %	8.06 %
Liabilities						
Interest-bearing deposits	$ 29	Model-based	Forward price	100.00 %	100.00 %	100.00 %
Securities loaned and sold under agreements to repurchase	$ 390	Model-based	Interest rate	3.92 %	5.27 %	3.96 %
Trading account liabilities						
Securities sold, not yet purchased and other trading liabilities	$ 23	Price-based	Price	$ —	$ 12,189.17	$ 28.70
	7	Yield analysis	Yield	7.46 %	7.46 %	7.46 %
	5	Model-based	FX volatility	3.56 %	28.13 %	13.17 %
Short-term borrowings and long-term debt	$ 38,794	Model-based	IR normal volatility	0.32 %	20.00 %	1.25 %

As of December 31, 2022	Fair value[1] *(in millions)*	Methodology	Input	Low[2][3]	High[2][3]	Weighted average[4]
Assets						
Securities borrowed and purchased under agreements to resell	$ 146	Model-based	Credit spread	15 bps	15 bps	15 bps
			Interest rate	2.61 %	2.61 %	2.61 %
Mortgage-backed securities	$ 732	Yield analysis	Yield	4.41 %	20.30 %	9.74 %
	228	Price-based	Price	$ 1.04	$ 99.71	$ 51.51
State and municipal, foreign government, corporate and other debt securities	$ 2,360	Price-based	Price	$ 0.01	$ 994.68	$ 245.85
Marketable equity securities[5]	$ 147	Price-based	Price	$ —	$ 9,087.76	$ 114.29
	31	Model-based	WAL	2.24 years	2.24 years	2.24 years
			Recovery *(in millions)*	$ 7,148	$ 7,148	$ 7,148
Asset-backed securities	$ 304	Price-based	Price	$ 10.50	$ 145.00	$ 74.97
	308	Yield analysis	Yield	5.76 %	18.58 %	9.34 %
Non-marketable equities	$ 287	Comparables analysis	Revenue multiple	3.60x	13.90x	12.40x
			PE ratio	14.00x	15.70x	15.16x
			Illiquidity discount	8.60 %	17.00 %	10.16 %
	101	Price-based	Cost of capital	8.10 %	17.50 %	10.44 %
Derivatives—gross[6]						
Interest rate contracts (gross)	$ 7,108	Model-based	IR normal volatility	0.33 %	1.82 %	0.96 %
Foreign exchange contracts (gross)	$ 1,437	Model-based	IR normal volatility	0.33 %	1.47 %	0.67 %

As of December 31, 2022	Fair value[1] *(in millions)*	Methodology	Input	Low[2][3]	High[2][3]	Weighted average[4]
			IR basis	(4.23)%	9.68 %	(0.03)%
			Equity volatility	0.05 %	300.72 %	33.91 %
			Credit spread	116 bps	626 bps	594 bps
Equity contracts (gross)[7]	$ 4,430	Model-based	Equity volatility	0.05 %	300.72 %	41.47 %
			Equity forward	68.34 %	271.61 %	103.50 %
			Equity-FX correlation	(95.00)%	50.00 %	(16.33)%
			Equity-Equity correlation	(3.98)%	98.68 %	85.63 %
			WAL	2.24 years	2.24 years	2.24 years
			Recovery *(in millions)*	$ 7,148.00	$ 7,148.00	$ 7,148.00
			Equity-IR correlation	(18.83)%	60.00 %	32.37 %
Commodity and other contracts (gross)	$ 2,724	Model-based	Forward price	14.27 %	385.50 %	106.08 %
			Commodity volatility	10.43 %	151.50 %	33.55 %
			Commodity correlation	(32.00)%	91.94 %	36.70 %
Credit derivatives (gross)	$ 1,520	Model-based	Credit spread	2.50 bps	955.10 bps	101.27 bps
			Credit correlation	25.00 %	80.00 %	42.38 %
			Recovery rate	25.00 %	75.00 %	42.27 %
			Credit spread volatility	35.58 %	64.79 %	40.47 %
	439	Price-based	Price	$ 31.71	$ 99.00	$ 78.75
Non-trading derivatives and other financial assets and liabilities measured on a recurring basis (gross)	$ 57	Price-based	Price	$ 80.16	$ 105.32	$ 92.65
Loans and leases	$ 1,059	Model-based	Equity volatility	0.05 %	300.72 %	42.62 %
			Forward price	14.27 %	324.85 %	105.07 %
			Equity forward	68.34 %	271.61 %	103.49 %
	304	Price-based	Price	$ 0.01	$ 100.53	$ 84.77
Mortgage servicing rights	$ 580	Cash flow	WAL	3.92 years	9.33 years	7.71 years
	84	Model-based	Yield	(0.40)%	13.20 %	5.36 %
Liabilities						
Interest-bearing deposits	$ 15	Model-based	Forward price	100.00 %	101.30 %	100.07 %
Securities loaned and sold under agreements to repurchase	$ 970	Model-based	Interest rate	4.01 %	4.97 %	4.07 %
Trading account liabilities						
Securities sold, not yet purchased and other trading liabilities	$ 47	Price-based	Price	$ —	$ 9,087.76	$ 41.22
	6	Model-based	FX volatility	2.00 %	40.00 %	12.85 %
Short-term borrowings and long-term debt	$ 36,155	Model-based	IR normal volatility	0.33 %	1.82 %	0.89 %

(1) The tables above include the fair values for the items listed and may not foot to the total population for each category.
(2) Some inputs are shown as zero due to rounding.
(3) When the low and high inputs are the same, there is either a constant input applied to all positions, or the methodology involving the input applies to only one large position.
(4) Weighted averages are calculated based on the fair values of the instruments.
(5) For equity securities, the price inputs are expressed on an absolute basis, not as a percentage of the notional amount.
(6) Both trading and non-trading account derivatives—assets and liabilities—are presented on a gross absolute value basis.
(7) Includes hybrid products.

Uncertainty of Fair Value Measurements Relating to Unobservable Inputs

Valuation uncertainty arises when there is insufficient or dispersed market data to allow a precise determination of the exit value of a fair-valued position or portfolio in today's market. This is especially prevalent in Level 3 fair value instruments, where uncertainty exists in valuation inputs that may be both unobservable and significant to the instrument's (or portfolio's) overall fair value measurement. The uncertainties associated with key unobservable inputs on the Level 3 fair value measurements may not be independent of one another. In addition, the amount and direction of the uncertainty on a fair value measurement for a given change in an unobservable input depends on the nature of the instrument as well as whether the Company holds the instrument as an asset or a liability. For certain instruments, the pricing, hedging and risk management are sensitive to the correlation between various inputs rather than on the analysis and aggregation of the individual inputs.

The following section describes some of the most significant unobservable inputs used by the Company in Level 3 fair value measurements.

Correlation

Correlation is a measure of the extent to which two or more variables change in relation to each other. A variety of correlation-related assumptions are required for a wide range of instruments, including equity and credit baskets, foreign exchange options, Credit Index Tranches and many other instruments. For almost all of these instruments, correlations are not directly observable in the market and must be calculated using alternative sources, including historical information. Estimating correlation can be especially difficult where it may vary over time, and calculating correlation information from market data requires significant assumptions regarding the informational efficiency of the market (e.g., swaption markets). Uncertainty therefore exists when an estimate of the appropriate level of correlation as an input into some fair value measurements is required.

Changes in correlation levels can have a substantial impact, favorable or unfavorable, on the value of an instrument, depending on its nature. A change in the default correlation of the fair value of the underlying bonds comprising a CDO structure would affect the fair value of the senior tranche. For example, an increase in the default correlation of the underlying bonds would reduce the fair value of the senior tranche, because highly correlated instruments produce greater losses in the event of default and a portion of these losses would become attributable to the senior tranche. That same change in default correlation would have a different impact on junior tranches of the same structure.

Volatility

Volatility represents the speed and severity of market price changes and is a key factor in pricing options. Volatility generally depends on the tenor of the underlying instrument and the strike price or level defined in the contract. Volatilities for certain combinations of tenor and strike are not observable and need to be estimated using alternative methods, such as comparable instruments, historical analysis or other sources of market information. This leads to uncertainty around the final fair value measurement of instruments with unobservable volatilities.

The general relationship between changes in the value of an instrument (or a portfolio) to changes in volatility also depends on changes in interest rates and the level of the underlying index. Generally, long option positions (assets) benefit from increases in volatility, whereas short option positions (liabilities) will suffer losses. Some instruments are more sensitive to changes in volatility than others. For example, an at-the-money option would experience a greater percentage change in its fair value than a deep-in-the-money option. In addition, the fair value of an option with more than one underlying security (e.g., an option on a basket of equities) depends on the volatility of the individual underlying securities as well as their correlations.

Yield

In some circumstances, the yield of an instrument is not observable in the market and must be estimated from historical data or from yields of similar securities. This estimated yield may need to be adjusted to capture the characteristics of the security being valued. Whenever the amount of the adjustment is significant to the value of the security, the fair value measurement is classified as Level 3.

Adjusted yield is generally used to discount the projected future principal and interest cash flows on instruments, such as asset-backed securities. Adjusted yield is impacted by changes in the interest rate environment and relevant credit spreads.

Prepayment

Voluntary unscheduled payments (prepayments) change the future cash flows for the investor and thereby change the fair value of the security. The effect of prepayments is more pronounced for residential mortgage-backed securities. Prepayment is generally negatively correlated with delinquency and interest rate. A combination of low prepayments and high delinquencies amplifies each input's negative impact on a mortgage security's valuation. As prepayment speeds change, the weighted-average life of the security changes, which impacts the valuation either positively or negatively, depending upon the nature of the security and the direction of the change in the weighted-average life.

Recovery

Recovery is the proportion of the total outstanding balance of a bond or loan that is expected to be collected in a liquidation scenario. For many credit securities (e.g., commercial mortgage-backed securities), the expected recovery amount of a defaulted property is typically unknown until a liquidation of the property is imminent. The assumed recovery of a security may differ from its actual recovery that will be observable in the future. Generally, an increase in the recovery rate assumption increases the fair value of the security. An increase in loss severity, the inverse of the recovery rate, reduces the amount of principal available for distribution and, as a result, decreases the fair value of the security.

Credit Spread

Credit spread is a component of the security representing its credit quality. Credit spread reflects the market perception of changes in prepayment, delinquency and recovery rates, therefore capturing the impact of other variables on the fair value. Changes in credit spread affect the fair value of securities differently depending on the characteristics and maturity profile of the security. For example, credit spread is a more significant driver of the fair value measurement of a high-yield bond as compared to an investment-grade bond. Generally, the credit spread for an investment-grade bond is also more observable and less volatile than its high-yield counterpart.

Items Measured at Fair Value on a Nonrecurring Basis

Certain assets and liabilities are measured at fair value on a nonrecurring basis and, therefore, are not included in the tables above. These include assets measured at cost that have been written down to fair value during the periods as a result of an impairment. These also include non-marketable equity securities that have been measured using the measurement alternative and are either (i) written down to fair value during the periods as a result of an impairment or (ii) adjusted upward or downward to fair value as a result of a transaction observed during the periods for an identical or similar investment in the same issuer. In addition, these assets include loans held-for-sale and other real estate owned that are measured at the lower of cost or market value.

The following tables present the carrying amounts of all assets that were still held for which a nonrecurring fair value measurement was recorded:

In millions of dollars	Fair value	Level 2	Level 3
December 31, 2023			
Loans HFS[1]	**$ 1,171**	**$ 495**	**$ 676**
Other real estate owned	**4**	**—**	**4**
Loans[2]	**328**	**—**	**328**
Non-marketable equity securities measured using the measurement alternative	**359**	**—**	**359**
Total assets at fair value on a nonrecurring basis	**$ 1,862**	**$ 495**	**$ 1,367**

In millions of dollars	Fair value	Level 2	Level 3
December 31, 2022			
Loans HFS[1]	$ 2,336	$ 457	$ 1,879
Other real estate owned	1	—	1
Loans[2]	69	—	69
Non-marketable equity securities measured using the measurement alternative	597	—	597
Total assets at fair value on a nonrecurring basis	$ 3,003	$ 457	$ 2,546

(1) Net of mark-to-market amounts on the unfunded portion of loans HFS recognized as *Other liabilities* on the Consolidated Balance Sheet.

(2) Represents impaired loans held for investment whose carrying amount is based on the fair value of the underlying collateral less costs to sell, primarily real estate.

The fair value of loans HFS is determined where possible using quoted secondary-market prices. If no such quoted price exists, the fair value of a loan is determined using quoted prices for a similar asset or assets, adjusted for the specific attributes of that loan. Fair value for the other real estate owned is based on appraisals. For loans whose carrying amount is based on the fair value of the underlying collateral, the fair values depend on the type of collateral. Fair value of the collateral is typically estimated based on quoted market prices if available, appraisals or other internal valuation techniques.

Where the fair value of the related collateral is based on an appraised value, the loan is generally classified as Level 3. In addition, for corporate loans, appraisals of the collateral are often based on sales of similar assets; however, because the prices of similar assets require significant adjustments to reflect the unique features of the underlying collateral, these fair value measurements are generally classified as Level 3.

The fair value of non-marketable equity securities under the measurement alternative is based on observed transaction prices for the identical or similar investment of the same issuer, or an internal valuation technique in the case of an impairment. Where there are insufficient market observations to conclude the inputs are observable, where significant adjustments are made to the observed transaction prices or when an internal valuation technique is used, the security is classified as Level 3. Fair value may differ from the observed transaction price due to a number of factors, including marketability adjustments and differences in rights and obligations when the observed transaction is not for the identical investment held by Citi.

Valuation Techniques and Inputs for Level 3 Nonrecurring Fair Value Measurements

The following tables present the valuation techniques covering the majority of Level 3 nonrecurring fair value measurements and the most significant unobservable inputs used in those measurements:

As of December 31, 2023	**Fair value[1]** *(in millions)*	**Methodology**	**Input**	**Low[2]**	**High**	**Weighted average[3]**
Loans HFS	**$ 674**	Price-based	Price	**$ 67.50**	**$ 100.00**	**$ 93.39**
Loans[5]	**$ 296**	Recovery analysis	Appraised value[4]	**$ 12,000**	**$ 75,997,078**	**$ 46,121,923**
Non-marketable equity securities measured using the measurement alternative	**$ 250**	Price-based	Price	**$ 1.57**	**$ 2,637.00**	**$ 1,114.06**
	109	Comparable analysis	Revenue multiple	**2.3x**	**35.7x**	**11.69x**
Other real estate owned	**$ 3**	Price-based	Appraised value[4]	**$ 401,042**	**$ 2,061,700**	**$ 155,696**

As of December 31, 2022	Fair value[1] *(in millions)*	Methodology	Input	Low[2]	High	Weighted average[3]
Loans HFS	$ 1,830	Price-based	Price	$ 0.88	$ 100.23	$ 65.91
Other real estate owned	$ 1	Price-based	Appraised value[4]	$ 30,000	$ 441,750	$ 310,552
Loans[5]	$ 45	Recovery analysis	Appraised value[4]	$ 12,000	$ 14,022,820	$ 3,714,342
	24	Appraised value				
Non-marketable equity securities measured using the measurement alternative	$ 363	Price-based	Price	$ 0.46	$ 2,416.43	$ 557.86
	234	Comparable analysis	Revenue multiple	4.95x	73.10x	19.68x

(1) The tables above include the fair values for the items listed and may not foot to the total population for each category.
(2) Some inputs are shown as zero due to rounding.
(3) Weighted averages are calculated based on the fair values of the instruments.
(4) Appraised values are disclosed in whole dollars.
(5) Represents impaired loans held for investment whose carrying amount is based on the fair value of the underlying collateral less costs to sell, primarily real estate.

Nonrecurring Fair Value Changes

The following table presents total nonrecurring fair value measurements for the period, included in earnings, attributable to the change in fair value relating to assets that were still held:

	Year ended December 31,	
In millions of dollars	**2023**	2022
Loans HFS	**$ (119)**	$ (58)
Other real estate owned	**—**	—
Loans[1]	**(148)**	13
Non-marketable equity securities measured using the measurement alternative	**(72)**	315
Total nonrecurring fair value gains (losses)	**$ (339)**	$ 270

(1) Represents loans held for investment whose carrying amount is based on the fair value of the underlying collateral less costs to sell, primarily real estate.

Estimated Fair Value of Financial Instruments Not Carried at Fair Value

The following tables present the carrying value and fair value of Citigroup's financial instruments that are not carried at fair value. The tables below therefore exclude items measured at fair value on a recurring basis presented in the tables above.

The disclosure also excludes leases, affiliate investments, pension and benefit obligations, certain insurance contracts and tax-related items. Also, as required, the disclosure excludes the effect of taxes, any premium or discount that could result from offering for sale at one time the entire holdings of a particular instrument, excess fair value associated with deposits with no fixed maturity and other expenses that would be incurred in a market transaction. In addition, the tables exclude the values of non-financial assets and liabilities, as well as a wide range of franchise, relationship and intangible values, which are integral to a full assessment of Citigroup's financial position and the value of its net assets.

Fair values vary from period to period based on changes in a wide range of factors, including interest rates, credit quality and market perceptions of value, and as existing assets and liabilities run off and new transactions are entered into.

	December 31, 2023		Estimated fair value		
In billions of dollars	Carrying value	Estimated fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Assets					
HTM debt securities, net of allowance[1]	$ 259.7	$ 240.6	$ 124.0	$ 114.1	$ 2.5
Securities borrowed and purchased under agreements to resell	139.6	139.7	—	139.7	—
Loans[2][3]	663.3	673.2	—	—	673.2
Other financial assets[3][4]	347.5	347.5	243.1	17.8	86.6
Liabilities					
Deposits	$ 1,306.2	$ 1,305.9	$ —	$ 1,116.5	$ 189.4
Securities loaned and sold under agreements to repurchase	215.6	215.6	—	215.6	—
Long-term debt[5]	170.3	173.4	—	168.0	5.4
Other financial liabilities[6]	132.8	132.8	—	29.2	103.6

	December 31, 2022		Estimated fair value		
In billions of dollars	Carrying value	Estimated fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Assets					
HTM debt securities, net of allowance[1]	$ 274.3	$ 249.2	$ 123.2	$ 123.1	$ 2.9
Securities borrowed and purchased under agreements to resell	125.9	125.9	—	125.9	—
Loans[2][3]	634.5	634.9	—	—	634.9
Other financial assets[3][4]	427.1	427.1	320.0	22.0	85.1
Liabilities					
Deposits	$ 1,364.1	$ 1,345.4	$ —	$ 1,159.4	$ 186.0
Securities loaned and sold under agreements to repurchase	131.6	131.6	—	131.6	—
Long-term debt[5]	165.6	160.5	—	151.1	9.4
Other financial liabilities[6]	142.4	142.4	—	26.5	115.9

(1) Includes $5.5 billion and $5.5 billion of non-marketable equity securities carried at cost at December 31, 2023 and 2022, respectively.
(2) The carrying value of loans is net of the allowance for credit losses on loans of $18.1 billion for December 31, 2023 and $17.0 billion for December 31, 2022. In addition, the carrying values exclude $0.3 billion and $0.4 billion of lease finance receivables at December 31, 2023 and 2022, respectively.
(3) Includes items measured at fair value on a nonrecurring basis.
(4) Includes cash and due from banks, deposits with banks, brokerage receivables, reinsurance recoverables and other financial instruments included in *Other assets* on the Consolidated Balance Sheet, for all of which the carrying value is a reasonable estimate of fair value.
(5) The carrying value includes long-term debt balances under qualifying fair value hedges.
(6) Includes brokerage payables, separate and variable accounts, short-term borrowings (carried at cost) and other financial instruments included in *Other liabilities* on the Consolidated Balance Sheet, for all of which the carrying value is a reasonable estimate of fair value.

The estimated fair values of the Company's corporate unfunded lending commitments at December 31, 2023 and 2022 were off-balance sheet liabilities of $14.2 billion and $13.7 billion, respectively, substantially all of which are classified as Level 3. The Company does not estimate the fair values of consumer unfunded lending commitments, which are generally cancelable by providing notice to the borrower.

27. FAIR VALUE ELECTIONS

The Company may elect to report most financial instruments and certain other items at fair value on an instrument-by-instrument basis with changes in fair value reported in earnings, other than DVA (see below). The election is made upon the initial recognition of an eligible financial asset, financial liability or firm commitment or when certain specified reconsideration events occur. The fair value election may not otherwise be revoked once an election is made. The changes in fair value are recorded in current earnings. Movements in DVA are reported as a component of *AOCI*.

The Company has elected fair value accounting for its mortgage servicing rights (MSRs). See Note 23 for additional details on Citi's MSRs.

Additional discussion regarding other applicable areas in which fair value elections were made is presented in Note 26.

The following table presents the changes in fair value of those items for which the fair value option has been elected:

	Changes in fair value—gains (losses) for the years ended December 31,	
In millions of dollars	**2023**	2022
Assets		
Securities borrowed and purchased under agreements to resell	**$ 267**	$ (109)
Trading account assets	**97**	(296)
Loans		
Certain corporate loans	**2,038**	(1,763)
Certain consumer loans	**6**	(1)
Total loans	**$ 2,044**	$ (1,764)
Other assets		
MSRs	**$ 28**	$ 201
Certain mortgage loans HFS[1]	**(23)**	(455)
Total other assets	**$ 5**	$ (254)
Total assets	**$ 2,413**	$ (2,423)
Liabilities		
Interest-bearing deposits	**$ (97)**	$ 42
Securities loaned and sold under agreements to repurchase	**(217)**	110
Trading account liabilities	**138**	(239)
Short-term borrowings[2]	**(18)**	1,424
Long-term debt[2]	**(12,998)**	15,589
Total liabilities	**$ (13,192)**	$ 16,926

(1) Includes gains (losses) associated with interest rate lock commitments for originated loans for which the Company has elected the fair value option.
(2) Includes DVA that is included in *AOCI*. See Notes 21 and 26.

Own Debt Valuation Adjustments (DVA)
Own debt valuation adjustments are recognized on Citi's liabilities for which the fair value option has been elected using Citi's credit spreads observed in the bond market. Changes in fair value of fair value option liabilities related to changes in Citigroup's own credit spreads (DVA) are reflected as a component of *AOCI*. See Note 21 for additional information.

Among other variables, the fair value of liabilities for which the fair value option has been elected (other than non-recourse debt and similar liabilities) is impacted by the narrowing or widening of the Company's credit spreads.

The estimated changes in the fair value of these non-derivative liabilities due to such changes in the Company's own credit spread (or instrument-specific credit risk) were a loss of $2,078 million and gain of $2,685 million for the years ended December 31, 2023 and 2022, respectively. Changes in fair value resulting from changes in instrument-specific credit risk were estimated by incorporating the Company's current credit spreads observable in the bond market into the relevant valuation technique used to value each liability as described above.

The Fair Value Option for Financial Assets and Financial Liabilities

Selected Portfolios of Securities Purchased Under Agreements to Resell, Securities Borrowed, Securities Sold Under Agreements to Repurchase, Securities Loaned and Certain Uncollateralized Short-Term Borrowings
The Company elected the fair value option for certain portfolios of fixed income securities purchased under agreements to resell and fixed income securities sold under agreements to repurchase, securities borrowed, securities loaned and certain uncollateralized short-term borrowings held primarily by broker-dealer entities in the United States, the United Kingdom and Japan. In each case, the election was made because the related interest rate risk is managed on a portfolio basis, primarily with offsetting derivative instruments that are accounted for at fair value through earnings.

Changes in fair value for transactions in these portfolios are recorded in *Principal transactions*. The related interest income and interest expense are measured based on the contractual rates specified in the transactions and are reported as *Interest income* and *Interest expense* in the Consolidated Statement of Income.

Certain Loans and Other Credit Products
Citigroup has also elected the fair value option for certain other originated and purchased loans, including certain unfunded loan products, such as guarantees and letters of credit, executed by Citigroup's lending and trading businesses. None of these credit products are highly leveraged financing commitments. Significant groups of transactions include loans and unfunded loan products that are expected to be either sold or securitized in the near term, or transactions where the economic risks are hedged with derivative instruments, such as purchased credit default swaps or total return swaps where the Company pays the total return on the underlying loans to a third party. Citigroup has elected the fair value option to mitigate accounting mismatches in cases where hedge accounting is complex and to achieve operational simplifications. Fair value was not elected for most lending transactions across the Company.

The following table provides information about certain credit products carried at fair value:

	December 31, 2023		December 31, 2022	
In millions of dollars	Trading assets	Loans	Trading assets	Loans
Carrying amount reported on the Consolidated Balance Sheet	$ 4,518	$ 7,594	$ 6,011	$ 5,360
Aggregate unpaid principal balance in excess of (less than) fair value	88	10	167	51
Balance of non-accrual loans or loans more than 90 days past due	—	1	—	2
Aggregate unpaid principal balance in excess of (less than) fair value for non-accrual loans or loans more than 90 days past due	—	1	—	1

In addition to the amounts reported above, $391 million and $729 million of unfunded commitments related to certain credit products selected for fair value accounting were outstanding as of December 31, 2023 and 2022, respectively.

Changes in the fair value of funded and unfunded credit products are classified in *Principal transactions* in Citi's Consolidated Statement of Income. Related interest income is measured based on the contractual interest rates and reported as *Interest income* on *Trading account assets* or loan interest depending on the balance sheet classifications of the credit products. The changes in fair value for the years ended December 31, 2023 and 2022 due to instrument-specific credit risk totaled to a gain of $39 million and loss of $155 million, respectively. Changes in fair value due to instrument-specific credit risk are estimated based on changes in borrower-specific credit spreads and recovery assumptions.

Certain Investments in Unallocated Precious Metals

Citigroup invests in unallocated precious metals accounts (e.g., gold, silver, platinum and palladium) as part of its commodity trading activities. Under ASC 815, the investment is bifurcated into a debt host contract and a commodity derivative instrument. Citigroup elects the fair value option for the debt host contract, and reports the contract within *Trading account assets* on the Company's Consolidated Balance Sheet. The total carrying amount of debt host contracts across unallocated precious metals accounts was approximately $0.6 billion and $0.3 billion at December 31, 2023 and 2022, respectively.

As part of its commodity trading activities, Citi trades unallocated precious metals investments and executes forward purchase and forward sale derivative contracts with trading counterparties. When Citi sells an unallocated precious metals investment, Citi's receivable from its depository bank is repaid and Citi derecognizes its investment in the unallocated precious metal. The forward purchase or sale contract with the trading counterparty indexed to unallocated precious metals is accounted for as a derivative, at fair value through earnings.

Certain Mortgage Loans Held-for-Sale (HFS)

Citigroup has elected the fair value option for certain purchased and originated prime fixed-rate and conforming adjustable-rate first mortgage loans HFS. These loans are intended for sale or securitization and are economically hedged with derivative instruments. The Company has elected the fair value option to mitigate accounting mismatches in cases where hedge accounting is complex and to achieve operational simplifications.

The following table provides information about certain mortgage loans HFS carried at fair value:

In millions of dollars	December 31, 2023	December 31, 2022
Carrying amount reported on the Consolidated Balance Sheet	$ 571	$ 793
Aggregate fair value in excess of (less than) unpaid principal balance	17	(10)
Balance of non-accrual loans or loans more than 90 days past due	3	1
Aggregate unpaid principal balance in excess of fair value for non-accrual loans or loans more than 90 days past due	—	—

The changes in the fair values of these mortgage loans are reported in *Other revenue* in the Company's Consolidated Statement of Income. There was no net change in fair value during the years ended December 31, 2023 and 2022 due to instrument-specific credit risk. Changes in fair value due to instrument-specific credit risk are estimated based on changes in the borrower default, prepayment and recovery forecasts in addition to instrument-specific credit spread. Related interest income continues to be measured based on the contractual interest rates and reported as *Interest revenue* in the Consolidated Statement of Income.

Certain Debt Liabilities

The Company has elected the fair value option for certain debt liabilities, because these exposures are considered to be trading-related positions and, therefore, are managed on a fair value basis. These positions are classified as *Long-term debt* or *Short-term borrowings* on the Company's Consolidated Balance Sheet.

The following table provides information about the carrying value of notes carried at fair value, disaggregated by type of risk:

In billions of dollars	December 31, 2023	December 31, 2022
Interest rate linked	$ 60.4	$ 53.4
Foreign exchange linked	—	0.1
Equity linked	45.9	42.5
Commodity linked	5.3	5.0
Credit linked	4.7	5.0
Total	$ 116.3	$ 106.0

The portion of the changes in fair value attributable to changes in Citigroup's own credit spreads (DVA) is reflected as a component of *AOCI* while all other changes in fair value are reported in *Principal transactions*. Changes in the fair value of these liabilities include accrued interest, which is also included in the change in fair value reported in *Principal transactions*.

Certain Non-Structured Liabilities

The Company has elected the fair value option for certain non-structured liabilities with fixed and floating interest rates. The Company has elected the fair value option where the interest rate risk of such liabilities may be economically hedged with derivative contracts or the proceeds are used to purchase financial assets that will also be accounted for at fair value through earnings. The elections have been made to mitigate accounting mismatches and to achieve operational simplifications. These positions are reported in *Short-term borrowings* and *Long-term debt* on the Company's Consolidated Balance Sheet. The portion of the changes in fair value attributable to changes in Citigroup's own credit spreads (i.e., DVA) is reflected as a component of *AOCI* while all other changes in fair value are reported in *Principal transactions*.

Interest expense on non-structured liabilities is measured based on the contractual interest rates and reported as *Interest expense* in the Consolidated Statement of Income.

The following table provides information about long-term debt carried at fair value:

In millions of dollars	December 31, 2023	December 31, 2022
Carrying amount reported on the Consolidated Balance Sheet	$ 116,338	$ 105,995
Aggregate unpaid principal balance in excess of (less than) fair value	(2,842)	(2,944)

The following table provides information about short-term borrowings carried at fair value:

In millions of dollars	December 31, 2023	December 31, 2022
Carrying amount reported on the Consolidated Balance Sheet	$ 6,545	$ 6,222
Aggregate unpaid principal balance in excess of (less than) fair value	(60)	(9)

28. PLEDGED ASSETS, RESTRICTED CASH, COLLATERAL, GUARANTEES AND COMMITMENTS

Pledged Assets

In connection with Citi's financing and trading activities, Citi has pledged assets to collateralize its obligations under repurchase agreements, secured financing agreements, secured liabilities of consolidated VIEs and other borrowings. The approximate carrying values of the significant components of pledged assets recognized on Citi's Consolidated Balance Sheet included the following:

In billions of dollars	December 31, 2023	December 31, 2022
Investment securities	$ 229.2	$ 246.3
Loans	292.3	261.4
Trading account assets	199.3	136.0
Total	**$ 720.8**	$ 643.7

At December 31, 2023 and 2022, $511.6 billion and $502.0 billion, respectively, of these pledged assets may not be sold or repledged by the secured parties.

Restricted Cash

Citigroup defines restricted cash (as cash subject to withdrawal restrictions) to include cash deposited with central banks that must be maintained to meet minimum regulatory requirements, and cash set aside for the benefit of customers or for other purposes such as compensating balance arrangements or debt retirement. Restricted cash may include minimum reserve requirements at certain central banks and cash segregated to satisfy rules regarding the protection of customer assets as required by Citigroup broker-dealers' primary regulators, including the SEC, the Commodity Futures Trading Commission and the United Kingdom's Prudential Regulation Authority.

Restricted cash is included on the Consolidated Balance Sheet within the following balance sheet lines:

In millions of dollars	December 31, 2023	December 31, 2022
Cash and due from banks	$ 3,479	$ 4,820
Deposits with banks, net of allowance	15,538	12,156
Total	**$ 19,017**	$ 16,976

In addition to the restricted cash amounts presented above, at December 31, 2023 approximately $3.9 billion was held at the Deposit Insurance Agency (DIA) and was subject to restrictions imposed by the Russian government. At December 31, 2022, $1.8 billion was held at the National Settlements Depository (NSD) and was also subject to restrictions imposed by the Russian government. In April 2023, the balances held in the NSD were transferred to the DIA. For the rest of 2023, all balances that previously would have been transferred to the NSD were transferred to the DIA. These restricted amounts are reported within *Other assets* on the Consolidated Balance Sheet.

Collateral

At December 31, 2023 and 2022, the approximate fair value of securities collateral received by Citi that may be resold or repledged, excluding the impact of allowable netting, was $817.9 billion and $725.5 billion, respectively. This collateral was received in connection with resale agreements, securities borrowings and loans, securities for securities lending transactions, derivative transactions and margined broker loans.

At December 31, 2023 and 2022, a substantial portion of the collateral received by Citi had been sold or repledged in connection with repurchase agreements, securities sold, not yet purchased, securities lendings, pledges to clearing organizations, segregation requirements under securities laws and regulations, derivative transactions and bank loans.

Guarantees

Citi provides a variety of guarantees and indemnifications to its customers to enhance their credit standing and enable them to complete a wide range of business transactions. For certain contracts meeting the definition of a guarantee, the guarantor must recognize, at inception, a liability for the fair value of the obligation undertaken in issuing the guarantee.

In addition, the guarantor must disclose the maximum potential amount of future payments that the guarantor could be required to make under the guarantee, if there were a total default by the guaranteed parties. The determination of the maximum potential future payments is based on the notional amount of the guarantees without consideration of possible recoveries under recourse provisions or from collateral held or pledged. As such, Citi believes such amounts bear no relationship to the anticipated losses, if any, on these guarantees.

The following tables present information about Citi's guarantees:

	Maximum potential amount of future payments			
In billions of dollars at December 31, 2023	Expire within 1 year	Expire after 1 year	Total amount outstanding	Carrying value *(in millions of dollars)*
Financial standby letters of credit	$ 17.8	$ 63.5	$ 81.3	$ 674
Performance guarantees	4.8	5.8	10.6	49
Derivative instruments considered to be guarantees	24.2	16.3	40.5	362
Loans sold with recourse	0.6	1.2	1.8	16
Securities lending indemnifications[1]	104.1	—	104.1	—
Credit card merchant processing[2]	138.0	—	138.0	—
Credit card arrangements with partners	0.2	0.2	0.4	5
Other[3]	27.7	7.7	35.4	50
Total	$ 317.4	$ 94.7	$ 412.1	$ 1,156

	Maximum potential amount of future payments			
In billions of dollars at December 31, 2022	Expire within 1 year	Expire after 1 year	Total amount outstanding	Carrying value *(in millions of dollars)*
Financial standby letters of credit	$ 31.3	$ 58.3	$ 89.6	$ 905
Performance guarantees	6.1	5.6	11.7	65
Derivative instruments considered to be guarantees	18.5	30.0	48.5	353
Loans sold with recourse	—	1.7	1.7	13
Securities lending indemnifications[1]	95.9	—	95.9	—
Credit card merchant processing[2]	129.6	—	129.6	1
Credit card arrangements with partners	—	0.6	0.6	7
Other	0.1	8.4	8.5	32
Total	$ 281.5	$ 104.6	$ 386.1	$ 1,376

(1) The carrying values of securities lending indemnifications were not material for either period presented, as the probability of potential liabilities arising from these guarantees is minimal.

(2) At December 31, 2023 and 2022, this maximum potential exposure was estimated to be approximately $138 billion and $130 billion, respectively. However, Citi believes that the maximum exposure is not representative of the actual potential loss exposure based on its historical experience. This contingent liability is unlikely to arise, as most products and services are delivered when purchased and amounts are refunded when items are returned to merchants.

(3) Includes guarantees to the Fixed Income Clearing Corporation under the sponsored member repo program.

Financial Standby Letters of Credit

Citi issues standby letters of credit, which substitute its own credit for that of the borrower. If a letter of credit is drawn down, the borrower is obligated to repay Citi. Standby letters of credit protect a third party from defaults on contractual obligations. Financial standby letters of credit include (i) guarantees of payment of insurance premiums and reinsurance risks that support industrial revenue bond underwriting, (ii) settlement of payment obligations to clearing houses, including futures and over-the-counter derivatives clearing (see further discussion below), (iii) support options and purchases of securities in lieu of escrow deposit accounts and (iv) letters of credit that backstop loans, credit facilities, promissory notes and trade acceptances.

Performance Guarantees

Performance guarantees and letters of credit are issued to guarantee a customer's tender bid on a construction or systems-installation project or to guarantee completion of such projects in accordance with contract terms. They are also issued to support a customer's obligation to supply specified products, commodities or maintenance or warranty services to a third party.

Derivative Instruments Considered to Be Guarantees

Derivatives are financial instruments whose cash flows are based on a notional amount and an underlying instrument, reference credit or index, where there is little or no initial investment and whose terms require or permit net settlement. See Note 24 for a discussion of Citi's derivatives activities.

Derivative instruments considered to be guarantees include only those instruments that require Citi to make payments to the counterparty based on changes in an underlying instrument that is related to an asset, a liability or an equity security held by the guaranteed party. More specifically, derivative instruments considered to be guarantees include certain over-the-counter written put options where the counterparty is not a bank, hedge fund or broker-dealer (such counterparties are considered to be dealers in these markets and may, therefore, not hold the underlying instruments). Credit derivatives sold by Citi are excluded from the tables above as they are disclosed separately in Note 24. In instances where Citi's maximum potential future payment is unlimited, the notional amount of the contract is disclosed.

Loans Sold with Recourse

Loans sold with recourse represent Citi's obligations to reimburse the buyers for loan losses under certain circumstances. Recourse refers to the clause in a sales agreement under which a seller/lender will fully reimburse the buyer/investor for any losses resulting from the purchased loans. This may be accomplished by the sellers taking back any loans that become delinquent.

In addition to the amounts presented in the tables above, Citi has recorded a repurchase reserve for its potential repurchases or make-whole liability regarding residential mortgage representation and warranty claims related to its whole loan sales to U.S. government-sponsored agencies and, to a lesser extent, private investors. The repurchase reserve was approximately $11 million and $10 million at December 31, 2023 and 2022, respectively, and these amounts are included in *Other liabilities* on the Consolidated Balance Sheet.

Securities Lending Indemnifications

Owners of securities frequently lend those securities for a fee to other parties who may sell them short or deliver them to another party to satisfy some other obligation. Banks may administer such securities lending programs for their clients. Securities lending indemnifications are issued by the bank to guarantee that a securities lending customer will be made whole in the event that the security borrower does not return the security subject to the lending agreement and collateral held is insufficient to cover the market value of the security.

Credit Card Merchant Processing

Credit card merchant processing guarantees represent the Company's indirect obligations in connection with (i) providing transaction processing services to various merchants with respect to its private label cards and (ii) potential liability for bank card transaction processing services. The nature of the liability in either case arises as a result of a billing dispute between a merchant and a cardholder that is ultimately resolved in the cardholder's favor. The merchant is liable to refund the amount to the cardholder. In general, if the credit card processing company is unable to collect this amount from the merchant, the credit card processing company bears the loss for the amount of the credit or refund paid to the cardholder.

With regard to (i) above, Citi has the primary contingent liability with respect to its portfolio of private label merchants. The risk of loss is mitigated as the cash flows between Citi and the merchant are settled on a net basis, and Citi has the right to offset any payments with cash flows otherwise due to the merchant. To further mitigate this risk, Citi may delay settlement, require a merchant to make an escrow deposit, include event triggers to provide Citi with more financial and operational control in the event of the financial deterioration of the merchant or require various credit enhancements (including letters of credit and bank guarantees). In the unlikely event that a private label merchant is unable to deliver products, services or a refund to its private label cardholders, Citi is contingently liable to credit or refund cardholders.

With regard to (ii) above, Citi has a potential liability for bank card transactions where Citi provides the transaction processing services as well as those where a third party provides the services and Citi acts as a secondary guarantor, should that processor fail to perform.

Citi's maximum potential contingent liability related to both bank card and private label merchant processing services is estimated to be the total volume of credit card transactions that meet the requirements to be valid charge-back transactions at any given time. At December 31, 2023 and 2022, this maximum potential exposure was estimated to be $138.0 billion and $129.6 billion, respectively.

However, Citi believes that the maximum exposure is not representative of the actual potential loss exposure based on its historical experience. This contingent liability is unlikely to arise, as most products and services are delivered when purchased and amounts are refunded when items are returned

to merchants. Citi assesses the probability and amount of its contingent liability related to merchant processing based on the financial strength of the primary guarantor, the extent and nature of unresolved charge-backs and its historical loss experience. At December 31, 2023 and 2022, the losses incurred and the carrying amounts of Citi's contingent obligations related to merchant processing activities were immaterial.

Credit Card Arrangements with Partners

Citi, in one of its credit card partner arrangements, provides guarantees to the partner regarding the volume of certain customer originations during the term of the agreement. To the extent that such origination targets are not met, the guarantees serve to compensate the partner for certain payments that otherwise would have been generated in connection with such originations.

Other Guarantees and Indemnifications

Credit Card Protection Programs

Citi, through its credit card businesses, provides various cardholder protection programs on several of its card products, including programs that provide coverage for certain losses associated with purchased products, and protection for certain travel-related purchases. These guarantees are not included in the table, since the total outstanding amount of the guarantees and Citi's maximum exposure to loss cannot be quantified. The protection is limited to certain types of purchases and losses, and it is not possible to quantify the purchases that would qualify for these benefits at any given time. Citi assesses the probability and amount of its potential liability related to these programs based on the extent and nature of its historical loss experience. At December 31, 2023 and 2022, the actual and estimated losses incurred and the carrying value of Citi's obligations related to these programs were immaterial.

Other Representation and Warranty Indemnifications

In the normal course of business, Citi provides standard representations and warranties to counterparties in contracts in connection with numerous transactions and also provides indemnifications, including indemnifications that protect the counterparties to the contracts in the event that additional taxes are owed, due either to a change in the tax law or an adverse interpretation of the tax law. Counterparties to these transactions provide Citi with comparable indemnifications. While such representations, warranties and indemnifications are essential components of many contractual relationships, they do not represent the underlying business purpose for the transactions. The indemnification clauses are often standard contractual terms related to Citi's own performance under the terms of a contract and are entered into in the normal course of business based on an assessment that the risk of loss is remote. Often these clauses are intended to ensure that terms of a contract are met at inception. No compensation is received for these standard representations and warranties, and it is not possible to determine their fair value because they rarely, if ever, result in a payment. In many cases, there are no stated or notional amounts included in the indemnification clauses, and the contingencies potentially triggering the obligation to indemnify have not occurred and are not expected to occur. As a result, these indemnifications are not included in the tables above.

Value-Transfer Networks (Including Exchanges and Clearing Houses) (VTNs)

Citi is a member of, or shareholder in, hundreds of value-transfer networks (VTNs) (payment, clearing and settlement systems as well as exchanges) around the world. As a condition of membership, many of these VTNs require that members stand ready to pay a pro rata share of the losses incurred by the organization due to another member's default on its obligations. Citi's potential obligations may be limited to its membership interests in the VTNs, contributions to the VTN's funds, or, in certain narrow cases, to the full pro rata share. The maximum exposure is difficult to estimate as this would require an assessment of claims that have not yet occurred; however, Citi believes the risk of loss is remote given historical experience with the VTNs. Accordingly, Citi's participation in VTNs is not reported in the guarantees tables above, and there are no amounts reflected on the Consolidated Balance Sheet as of December 31, 2023 or 2022 for potential obligations that could arise from Citi's involvement with VTN associations.

Long-Term Care Insurance Indemnification

In 2000, Travelers Life & Annuity (Travelers), then a subsidiary of Citi, entered into a reinsurance agreement to transfer the risks and rewards of its long-term care (LTC) business to GE Life (now Genworth Financial Inc., or Genworth), then a subsidiary of the General Electric Company (GE). As part of this transaction, the reinsurance obligations were provided by two regulated insurance subsidiaries of GE Life, which funded two collateral trusts with securities. Presently, as discussed below, the trusts are referred to as the Genworth Trusts.

As part of GE's spin-off of Genworth in 2004, GE retained the risks and rewards associated with the 2000 Travelers reinsurance agreement by providing a reinsurance contract to Genworth through GE's Union Fidelity Life Insurance Company (UFLIC) subsidiary that covers the Travelers LTC policies. In addition, GE provided a capital maintenance agreement in favor of UFLIC that is designed to assure that UFLIC will have the funds to pay its reinsurance obligations. As a result of these reinsurance agreements and the spin-off of Genworth, Genworth has reinsurance protection from UFLIC (supported by GE) and has reinsurance obligations in connection with the Travelers LTC policies. As noted below, the Genworth reinsurance obligations now benefit Brighthouse Financial, Inc. (Brighthouse). While neither Brighthouse nor Citi are direct beneficiaries of the capital maintenance agreement between GE and UFLIC, Brighthouse and Citi benefit indirectly from the existence of the capital maintenance agreement, which helps assure that UFLIC will continue to have funds necessary to pay its reinsurance obligations to Genworth.

In connection with Citi's 2005 sale of Travelers to MetLife Inc. (MetLife), Citi provided an indemnification to MetLife for losses (including policyholder claims) relating to

the LTC business for the entire term of the Travelers LTC policies, which, as noted above, are reinsured by subsidiaries of Genworth. In 2017, MetLife spun off its retail insurance business to Brighthouse. As a result, the Travelers LTC policies now reside with Brighthouse. The original reinsurance agreement between Travelers (now Brighthouse) and Genworth remains in place and Brighthouse is the sole beneficiary of the Genworth Trusts. The Genworth Trusts are designed to provide collateral to Brighthouse in an amount equal to the statutory liabilities of Brighthouse in respect of the Travelers LTC policies. The assets in the Genworth Trusts are evaluated and adjusted periodically to ensure that the fair value of the assets continues to provide collateral in an amount equal to these estimated statutory liabilities, as the liabilities change over time.

If both (i) Genworth fails to perform under the original Travelers/GE Life reinsurance agreement for any reason, including its insolvency or the failure of UFLIC to perform under its reinsurance contract or GE to perform under the capital maintenance agreement, and (ii) the assets of the two Genworth Trusts are insufficient or unavailable, then Citi, through its LTC reinsurance indemnification, must reimburse Brighthouse for any losses incurred in connection with the LTC policies. Since both events would have to occur before Citi would become responsible for any payment to Brighthouse pursuant to its indemnification obligation, and the likelihood of such events occurring is currently not probable, there is no liability reflected on the Consolidated Balance Sheet as of December 31, 2023 and 2022 related to this indemnification. However, if both events become reasonably possible (meaning more than remote but less than probable), Citi will be required to estimate and disclose a reasonably possible loss or range of loss to the extent that such an estimate could be made. In addition, if both events become probable, Citi will be required to accrue for such liability in accordance with applicable accounting principles.

Futures and Over-the-Counter Derivatives Clearing

Citi provides clearing services on central clearing parties (CCP) for clients that need to clear exchange-traded and over-the-counter (OTC) derivatives contracts with CCPs. Based on all relevant facts and circumstances, Citi has concluded that it acts as an agent for accounting purposes in its role as clearing member for these client transactions. As such, Citi does not reflect the underlying exchange-traded or OTC derivatives contracts in its Consolidated Financial Statements. See Note 24 for a discussion of Citi's derivatives activities that are reflected in its Consolidated Financial Statements.

As a clearing member, Citi collects and remits cash and securities collateral (margin) between its clients and the respective CCP. In certain circumstances, Citi collects a higher amount of cash (or securities) from its clients than it needs to remit to the CCPs. This excess cash is then held at depository institutions such as banks or carry brokers.

There are two types of margin: initial and variation. Where Citi obtains benefits from or controls cash initial margin (e.g., retains an interest spread), cash initial margin collected from clients and remitted to the CCP or depository institutions is reflected within *Brokerage payables* (payables to customers) and *Brokerage receivables* (receivables from brokers, dealers and clearing organizations) or *Cash and due from banks*, respectively.

However, for exchange-traded and OTC-cleared derivatives contracts where Citi does not obtain benefits from or control the client cash balances, the client cash initial margin collected from clients and remitted to the CCP or depository institutions is not reflected on Citi's Consolidated Balance Sheet. These conditions are met when Citi has contractually agreed with the client that (i) Citi will pass through to the client all interest paid by the CCP or depository institutions on the cash initial margin, (ii) Citi will not utilize its right as a clearing member to transform cash margin into other assets, (iii) Citi does not guarantee and is not liable to the client for the performance of the CCP or the depository institution and (iv) the client cash balances are legally isolated from Citi's bankruptcy estate. The total amount of cash initial margin collected and remitted in this manner was approximately $17.8 billion and $18.0 billion as of December 31, 2023 and 2022, respectively.

Variation margin due from clients to the respective CCP, or from the CCP to clients, reflects changes in the value of the client's derivative contracts for each trading day. As a clearing member, Citi is exposed to the risk of non-performance by clients (e.g., failure of a client to post variation margin to the CCP for negative changes in the value of the client's derivative contracts). In the event of non-performance by a client, Citi would move to close out the client's positions. The CCP would typically utilize initial margin posted by the client and held by the CCP, with any remaining shortfalls required to be paid by Citi as clearing member. Citi generally holds incremental cash or securities margin posted by the client, which would typically be expected to be sufficient to mitigate Citi's credit risk in the event that the client fails to perform.

As required by ASC 860-30-25-5, securities collateral posted by clients is not recognized on Citi's Consolidated Balance Sheet.

FICC Sponsored Member Repo Program

Citi acts as a sponsoring member of the Government Securities Division of the Fixed Income Clearing Corporation (FICC) to clear eligible resale and repurchase agreements on behalf of its clients that become sponsored members of the FICC. Citi, as sponsoring member, is required to provide a guarantee to the FICC with respect to the prompt payment and performance of its sponsored members. Because Citi obtains a security interest in the cash or high-quality securities collateral that the clients place with the clearing house, Citi expects the risk of loss from this guarantee to be remote. See Note 12 for additional information on Citi's resale and repurchase agreements, including risk mitigation practices for these transactions.

Carrying Value—Guarantees and Indemnifications

At December 31, 2023 and 2022, the total carrying amounts of the liabilities related to the guarantees and indemnifications included in the tables above amounted to approximately $1.2 billion and $1.4 billion, respectively. The carrying value of financial and performance guarantees is included in *Other liabilities*. For loans sold with recourse, the carrying value of the liability is included in *Other liabilities*.

Collateral

Cash collateral available to Citi to reimburse losses realized under these guarantees and indemnifications amounted to $52.5 billion and $51.8 billion at December 31, 2023 and 2022, respectively. Securities and other marketable assets held as collateral amounted to $67.7 billion and $63.7 billion at December 31, 2023 and 2022, respectively. The majority of collateral is held to reimburse losses realized under securities lending indemnifications. In addition, letters of credit in favor of Citi held as collateral amounted to $3.1 billion and $3.7 billion at December 31, 2023 and 2022, respectively. Other property may also be available to Citi to cover losses under certain guarantees and indemnifications; however, the value of such property has not been determined.

Performance Risk

Citi evaluates the performance risk of its guarantees based on the assigned referenced counterparty internal or external ratings. Where external ratings are used, investment-grade ratings are considered to be Baa/BBB and above, while anything below is considered non-investment grade. Citi's internal ratings are in line with the related external rating system. On certain underlying referenced assets or entities, ratings are not available. Such referenced assets are included in the "not rated" category. The maximum potential amount of the future payments related to the outstanding guarantees is determined to be the notional amount of these contracts, which is the par amount of the assets guaranteed.

Presented in the tables below are the maximum potential amounts of future payments that are classified based on internal and external credit ratings. The determination of the maximum potential future payments is based on the notional amount of the guarantees without consideration of possible recoveries under recourse provisions or from collateral held or pledged. As such, Citi believes such amounts bear no relationship to the anticipated losses, if any, on these guarantees.

	Maximum potential amount of future payments			
In billions of dollars at December 31, 2023	**Investment grade**	**Non-investment grade**	**Not rated**	**Total**
Financial standby letters of credit	**$ 70.5**	**$ 10.8**	**$ —**	**$ 81.3**
Loans sold with recourse	**—**	**—**	**1.8**	**1.8**
Other	**—**	**7.7**	**—**	**7.7**
Total	**$ 70.5**	**$ 18.5**	**$ 1.8**	**$ 90.8**

	Maximum potential amount of future payments			
In billions of dollars at December 31, 2022	Investment grade	Non-investment grade	Not rated	Total
Financial standby letters of credit	$ 77.9	$ 10.4	$ 1.3	$ 89.6
Loans sold with recourse	—	—	1.7	1.7
Other	—	8.5	—	8.5
Total	$ 77.9	$ 18.9	$ 3.0	$ 99.8

Credit Commitments and Lines of Credit

The table below summarizes Citigroup's credit commitments:

In millions of dollars	U.S.	Outside of U.S.[1]	December 31, 2023	December 31, 2022
Commercial and similar letters of credit	$ 942	$ 4,403	$ 5,345	$ 5,316
One- to four-family residential mortgages	638	607	1,245	2,394
Revolving open-end loans secured by one- to four-family residential properties	5,471	24	5,495	6,380
Commercial real estate, construction and land development	13,629	1,637	15,266	15,170
Credit card lines	612,101	64,904	677,005	683,232
Commercial and other consumer loan commitments	203,851	108,449	312,300	297,399
Other commitments and contingencies[2]	4,983	163	5,146	5,673
Total	$ 841,615	$ 180,187	$ 1,021,802	$ 1,015,564

(1) Consumer commitments related to the business HFS countries under sales agreements are reflected in their original categories until the respective sales are completed.

(2) Other commitments and contingencies include commitments to purchase certain debt and equity securities.

The majority of unused commitments are contingent upon customers maintaining specific credit standards. Commercial commitments generally have floating interest rates and fixed expiration dates and may require payment of fees. Such fees (net of certain direct costs) are deferred and, upon exercise of the commitment, amortized over the life of the loan or, if exercise is deemed remote, amortized over the commitment period.

Commercial and Similar Letters of Credit

A commercial letter of credit is an instrument by which Citigroup substitutes its credit for that of a customer to enable the customer to finance the purchase of goods or to incur other commitments. Citigroup issues a letter on behalf of its client to a supplier and agrees to pay the supplier upon presentation of documentary evidence that the supplier has performed in accordance with the terms of the letter of credit. When a letter of credit is drawn, the customer is then required to reimburse Citigroup.

One- to Four-Family Residential Mortgages

A one- to four-family residential mortgage commitment is a written confirmation from Citigroup to a seller of a property that the bank will advance the specified sums enabling the buyer to complete the purchase.

Revolving Open-End Loans Secured by One- to Four-Family Residential Properties

Revolving open-end loans secured by one- to four-family residential properties are essentially home equity lines of credit. A home equity line of credit is a loan secured by a primary residence or second home to the extent of the excess of fair market value over the debt outstanding for the first mortgage.

Commercial Real Estate, Construction and Land Development

Commercial real estate, construction and land development include unused portions of commitments to extend credit for the purpose of financing commercial and multifamily residential properties as well as land development projects.

Both secured-by-real-estate and unsecured commitments are included in this line, as well as undistributed loan proceeds, where there is an obligation to advance for construction progress payments. However, this line only includes those extensions of credit that, once funded, will be classified as *Total loans, net* on the Consolidated Balance Sheet.

Credit Card Lines

Citigroup provides credit to customers by issuing credit cards. The credit card lines are cancelable by providing notice to the cardholder or without such notice as permitted by local law.

Commercial and Other Consumer Loan Commitments

Commercial and other consumer loan commitments include overdraft and liquidity facilities as well as commercial commitments to make or purchase loans, purchase third-party receivables, provide note issuance or revolving underwriting facilities and invest in the form of equity.

Other Commitments

As a Federal Reserve member bank, Citi is required to subscribe to half of a certain amount of shares issued by its Federal Reserve District Bank. As of December 31, 2023 and 2022, Citi holds shares with a carrying value of $4.5 billion, with the remaining half subject to call by the Federal Reserve District Bank Board.

In the normal course of business, Citigroup enters into reverse repurchase and securities borrowing agreements, as well as repurchase and securities lending agreements, which settle at a future date. At December 31, 2023 and 2022, Citigroup had approximately $120.9 billion and $111.6 billion of unsettled reverse repurchase and securities borrowing agreements, and approximately $96.4 billion and $37.3 billion of unsettled repurchase and securities lending agreements, respectively. See Note 12 for a further discussion of securities purchased under agreements to resell and securities borrowed, and securities sold under agreements to repurchase and securities loaned, including the Company's policy for offsetting repurchase and reverse repurchase agreements.

These amounts are not included in the table above.

29. LEASES

The Company's operating leases, where Citi is a lessee, include real estate, such as office space and branches, and various types of equipment. These leases may contain renewal and extension options and early termination features; however, these options do not impact the lease term unless the Company is reasonably certain that it will exercise options. These leases have a weighted-average remaining lease term of approximately six years as of December 31, 2023 and 2022.

For additional information regarding Citi's leases, see Note 1.

The following table presents information on the right-of-use (ROU) asset and lease liabilities included in *Premises and equipment* and *Other liabilities*, respectively:

In millions of dollars	**December 31, 2023**	December 31, 2022
ROU asset	**$ 2,801**	$ 2,892
Lease liability	**2,974**	3,076

The Company recognizes fixed lease costs on a straight-line basis throughout the lease term in the Consolidated Statement of Income. In addition, variable lease costs are recognized in the period in which the obligation for those payments is incurred.

The following table presents the total operating lease expense (principally for offices, branches and equipment) included in the Consolidated Statement of Income:

In millions of dollars	**Dec. 31, 2023**	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2021
Operating lease expense	**$ 842**	$ 852	$ 872
Variable lease expense	**208**	199	201
Total lease costs[1]	**$ 1,050**	$ 1,051	$ 1,073

(1) Balances do not include $3 million, $3 million and $12 million of sublease income for the years ended December 31, 2023, 2022 and 2021, respectively.

The table below provides the supplemental Statement of Cash Flows information:

In millions of dollars	**December 31, 2023**	December 31, 2022
Cash paid for amounts included in the measurement of lease liabilities	**$ 714**	$ 725
ROU assets obtained in exchange for new operating lease liabilities[1]	**456**	775

(1) Represents non-cash activity and, accordingly, is not reflected in the Consolidated Statement of Cash Flows.

Citi's future lease payments are as follows:

In millions of dollars	
2024	$ 728
2025	647
2026	539
2027	406
2028	307
Thereafter	710
Total future lease payments	$ 3,337
Less imputed interest (based on weighted-average discount rate of 3.7%)	$ (363)
Lease liability	$ 2,974

30. CONTINGENCIES

Accounting and Disclosure Framework

ASC 450 governs the disclosure and recognition of loss contingencies, including potential losses from litigation, regulatory, tax, and other matters. ASC 450 defines a "loss contingency" as "an existing condition, situation, or set of circumstances involving uncertainty as to possible loss to an entity that will ultimately be resolved when one or more future events occur or fail to occur." It imposes different requirements for the recognition and disclosure of loss contingencies based on the likelihood of occurrence of the contingent future event or events. It distinguishes among degrees of likelihood using the following three terms: "probable," meaning that "the future event or events are likely to occur"; "remote," meaning that "the chance of the future event or events occurring is slight"; and "reasonably possible," meaning that "the chance of the future event or events occurring is more than remote but less than likely." These three terms are used below as defined in ASC 450.

Accruals. ASC 450 requires accrual for a loss contingency when it is "probable that one or more future events will occur confirming the fact of loss" *and* "the amount of the loss can be reasonably estimated." In accordance with ASC 450, Citigroup establishes accruals for contingencies, including any litigation, regulatory or tax matters disclosed herein, when Citigroup believes it is probable that a loss has been incurred and the amount of the loss can be reasonably estimated. When the reasonable estimate of the loss is within a range of amounts, the minimum amount of the range is accrued, unless some higher amount within the range is a better estimate than any other amount within the range. Once established, accruals are adjusted from time to time, as appropriate, in light of additional information. The amount of loss ultimately incurred in relation to those matters may be substantially higher or lower than the amounts accrued for those matters.

Disclosure. ASC 450 requires disclosure of a loss contingency if "there is at least a reasonable possibility that a loss or an additional loss may have been incurred" *and* there is no accrual for the loss because the conditions described above are not met or an exposure to loss exists in excess of the amount accrued. In accordance with ASC 450, if Citigroup has not accrued for a matter because Citigroup believes that a loss is reasonably possible but not probable, or that a loss is probable but not reasonably estimable, and the reasonably possible loss is material, it discloses the loss contingency. In addition, Citigroup discloses matters for which it has accrued if it believes a reasonably possible exposure to material loss exists in excess of the amount accrued. In accordance with ASC 450, Citigroup's disclosure includes an estimate of the reasonably possible loss or range of loss for those matters as to which an estimate can be made. ASC 450 does not require disclosure of an estimate of the reasonably possible loss or range of loss where an estimate cannot be made. Neither accrual nor disclosure is required for losses that are deemed remote.

Litigation, Regulatory, and Other Contingencies

Overview. In addition to the matters described below, in the ordinary course of business, Citigroup, its affiliates and subsidiaries, and current and former officers, directors, and employees (for purposes of this section, sometimes collectively referred to as Citigroup and Related Parties) routinely are named as defendants in, or as parties to, various legal actions and proceedings. Certain of these actions and proceedings assert claims or seek relief in connection with alleged violations of consumer protection, fair lending, securities, banking, antifraud, antitrust, anti-money laundering, employment, and other statutory and common laws. Certain of these actual or threatened legal actions and proceedings include claims for substantial or indeterminate compensatory or punitive damages, or for injunctive relief, and in some instances seek recovery on a class-wide basis.

In the ordinary course of business, Citigroup and Related Parties also are subject to governmental and regulatory examinations, information-gathering requests, investigations, and proceedings (both formal and informal), certain of which may result in adverse judgments, settlements, fines, penalties, restitution, disgorgement, injunctions or other relief. In addition, certain affiliates and subsidiaries of Citigroup are banks, registered broker-dealers, futures commission merchants, investment advisors or other regulated entities and, in those capacities, are subject to regulation by various U.S., state, and foreign securities, banking, commodity futures, consumer protection, and other regulators. In connection with formal and informal inquiries by these regulators, Citigroup and such affiliates and subsidiaries receive numerous requests, subpoenas, and orders seeking documents, testimony, and other information in connection with various aspects of their regulated activities. From time to time Citigroup and Related Parties also receive grand jury subpoenas and other requests for information or assistance, formal or informal, from federal or state law enforcement agencies including, among others, various United States Attorneys' Offices, the Money Laundering and Asset Recovery Section and other divisions of the Department of Justice, the Financial Crimes Enforcement Network of the United States Department of the Treasury, and the Federal Bureau of Investigation relating to Citigroup and its customers.

Because of the global scope of Citigroup's operations and its presence in countries around the world, Citigroup and Related Parties are subject to litigation and governmental and regulatory examinations, information-gathering requests, investigations, and proceedings (both formal and informal) in multiple jurisdictions with legal, regulatory, and tax regimes that may differ substantially, and present substantially different risks, from those Citigroup and Related Parties are subject to in the United States. In some instances, Citigroup and Related Parties may be involved in proceedings involving the same subject matter in multiple jurisdictions, which may result in overlapping, cumulative or inconsistent outcomes.

Citigroup seeks to resolve all litigation, regulatory, tax, and other matters in the manner management believes is in the best interests of Citigroup and its shareholders, and contests liability, allegations of wrongdoing, and, where applicable, the amount of damages or scope of any penalties or other relief sought as appropriate in each pending matter.

Inherent Uncertainty of the Matters Disclosed. Certain of the matters disclosed below involve claims for substantial or indeterminate damages. The claims asserted in these matters typically are broad, often spanning a multiyear period and sometimes a wide range of business activities, and the plaintiffs' or claimants' alleged damages frequently are not quantified or factually supported in the complaint or statement of claim. Other matters relate to regulatory investigations or proceedings, as to which there may be no objective basis for quantifying the range of potential fine, penalty or other remedy. As a result, Citigroup is often unable to estimate the loss in such matters, even if it believes that a loss is probable or reasonably possible, until developments in the case, proceeding or investigation have yielded additional information sufficient to support a quantitative assessment of the range of reasonably possible loss. Such developments may include, among other things, discovery from adverse parties or third parties, rulings by the court on key issues, analysis by retained experts, and engagement in settlement negotiations.

Depending on a range of factors, such as the complexity of the facts, the novelty of the legal theories, the pace of discovery, the court's scheduling order, the timing of court decisions, and the adverse party's, regulator's or other authority's willingness to negotiate in good faith toward a resolution, it may be months or years after the filing of a case or commencement of a proceeding or an investigation before an estimate of the range of reasonably possible loss can be made.

Matters as to Which an Estimate Can Be Made. For some of the matters disclosed below, Citigroup is currently able to estimate a reasonably possible loss or range of loss in excess of amounts accrued (if any). For some of the matters included within this estimation, an accrual has been made because a loss is believed to be both probable and reasonably estimable, but a reasonably possible exposure to loss exists in excess of the amount accrued. In these cases, the estimate reflects the reasonably possible range of loss in excess of the accrued amount. For other matters included within this estimation, no accrual has been made because a loss, although estimable, is believed to be reasonably possible, but not probable; in these cases, the estimate reflects the reasonably possible loss or range of loss. As of December 31, 2023, Citigroup estimates that the reasonably possible unaccrued loss for these matters ranges up to approximately $1.3 billion in the aggregate.

These estimates are based on currently available information. As available information changes, the matters for which Citigroup is able to estimate will change, and the estimates themselves will change. In addition, while many estimates presented in financial statements and other financial disclosures involve significant judgment and may be subject to significant uncertainty, estimates of the range of reasonably possible loss arising from litigation, regulatory, and tax proceedings are subject to particular uncertainties. For example, at the time of making an estimate, (i) Citigroup may have only preliminary, incomplete or inaccurate information about the facts underlying the claim, (ii) its assumptions about the future rulings of the court, other tribunal or authority on significant issues, or the behavior and incentives of adverse parties, regulators or other authorities, may prove to be wrong and (iii) the outcomes it is attempting to predict are often not amenable to the use of statistical or other quantitative analytical tools. In addition, from time to time an outcome may occur that Citigroup had not accounted for in its estimate because it had deemed such an outcome to be remote. For all of these reasons, the amount of loss in excess of amounts accrued in relation to matters for which an estimate has been made could be substantially higher or lower than the range of loss included in the estimate.

Matters as to Which an Estimate Cannot Be Made. For other matters disclosed below, Citigroup is not currently able to estimate the reasonably possible loss or range of loss. Many of these matters remain in very preliminary stages (even in some cases where a substantial period of time has passed since the commencement of the matter), with few or no substantive legal decisions by the court, tribunal or other authority defining the scope of the claims, the class (if any) or the potentially available damages or other exposure, and fact discovery is still in progress or has not yet begun. In many of these matters, Citigroup has not yet answered the complaint or statement of claim or asserted its defenses, nor has it engaged in any negotiations with the adverse party (whether a regulator, taxing authority or private party). For all these reasons, Citigroup cannot at this time estimate the reasonably possible loss or range of loss, if any, for these matters.

Opinion of Management as to Eventual Outcome. Subject to the foregoing, it is the opinion of Citigroup's management, based on current knowledge and after taking into account its current accruals, that the eventual outcome of all matters described in this Note would not likely have a material adverse effect on the consolidated financial condition of Citigroup.

Nonetheless, given the substantial or indeterminate amounts sought in certain of these matters, and the inherent unpredictability of such matters, an adverse outcome in certain of these matters could, from time to time, have a material adverse effect on Citigroup's consolidated results of operations or cash flows in particular quarterly or annual periods.

FDIC Special Assessment

On November 29, 2023, the FDIC published a final rule implementing a special assessment—primarily on large banks—to recover the uninsured deposit losses from the failures of Silicon Valley Bank and Signature Bank. The FDIC estimated the total cost of the failures to be approximately $16.3 billion, which is attributable to the protection of uninsured depositors, an estimate that will be periodically adjusted when warranted. The FDIC will collect the special assessment at an annual rate of approximately 13.44 basis points of December 31, 2022 estimated uninsured deposits exceeding $5 billion, over eight quarterly assessment periods beginning in 2024. In the fourth quarter of 2023, Citi accrued an estimated liability of $1.7 billion within *Other liabilities* and reported the corresponding expense in *Other operating expenses* in the Consolidated Statement of Income for the special assessment.

Foreign Exchange Litigation

In 2015, a putative class of consumers and businesses in the U.S. who directly purchased supracompetitive foreign currency at benchmark exchange rates filed an action against Citigroup and other defendants, captioned NYPL v. JPMORGAN CHASE & CO., ET AL., in the United States District Court for the Northern District of California (later transferred to the United States District Court for the Southern District of New York). Subsequently, plaintiffs filed an amended class action complaint against Citigroup, Citibank, and Citicorp as defendants. Plaintiffs allege that they suffered losses as a result of defendants' alleged manipulation of, and collusion with respect to, the foreign exchange market. Plaintiffs assert claims under federal and California antitrust and consumer protection laws, and seek compensatory damages, treble damages, and declaratory and injunctive relief. On March 8, 2022, the court denied plaintiffs' motion for class certification. On March 30, 2023, the court granted defendants' motion for summary judgment and dismissed all remaining claims. On April 13, 2023, plaintiffs appealed the district court's decision to the United States Court of Appeals for the Second Circuit. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket numbers 15-CV-2290 (N.D. Cal.) (Chhabria, J.), 15-CV-9300 (S.D.N.Y.) (Schofield, J.), 22-698 (2d Cir.), and 23-619 (2d Cir.).

In 2019, two applications, captioned MICHAEL O'HIGGINS FX CLASS REPRESENTATIVE LIMITED v. BARCLAYS BANK PLC AND OTHERS and PHILLIP EVANS v. BARCLAYS BANK PLC AND OTHERS, were made to the U.K.'s Competition Appeal Tribunal requesting permission to commence collective proceedings against Citigroup, Citibank, and other defendants. The applications seek compensatory damages for losses alleged to have arisen from the actions at issue in the European Commission's foreign exchange spot trading infringement decision (European Commission Decision of May 16, 2019 in Case AT.40135-FOREX (Three Way Banana Split) C(2019) 3631 final). After claimants appealed the U.K. Competition Appeal Tribunal's judgment on certification, the Court of Appeal issued a judgment on November 9, 2023, that the U.K. Competition Appeal Tribunal should not have declined to certify the proceedings. In December 2023, Citigroup, Citibank and the other defendants applied to the U.K.'s Supreme Court for permission to appeal the Court of Appeal's judgment. Additional information concerning these actions is publicly available in court filings under the case numbers 1329/7/7/19 and 1336/7/7/19 in the U.K. Competition Appeal Tribunal, CA-2022-002002 and CA-2022-002003 in the Court of Appeal, and UKSC 2023/0177 in the U.K. Supreme Court.

In 2019, a putative class action was filed against Citibank and other defendants, captioned J WISBEY & ASSOCIATES PTY LTD v. UBS AG & ORS, in the Federal Court of Australia. Plaintiffs allege that defendants manipulated the foreign exchange markets. Plaintiffs assert claims under antitrust laws, and seek compensatory damages and declaratory and injunctive relief. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number VID567/2019.

In 2019, two motions for certification of class actions filed against Citigroup, Citibank, Citicorp, and other defendants were consolidated, under the caption GERTLER, ET AL. v. DEUTSCHE BANK AG, in the Tel Aviv Central District Court in Israel. Plaintiffs allege that defendants manipulated the foreign exchange markets. In August 2021, Citibank's motion to dismiss plaintiffs' petition for certification was denied. In April 2022, the Supreme Court of Israel denied Citibank's motion for leave to appeal the Central District Court's denial of its motion to dismiss. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number CA 29013-09-18.

On December 13, 2021, a Dutch foundation filed a writ of summons against Citigroup, Citibank, and other defendants, captioned STICHTING FX CLAIMS v. NATWEST MARKETS N.V., ET AL., in the Amsterdam District Court in the Netherlands. Claimant seeks damages on behalf of certain institutional investors for losses alleged to have arisen from the actions at issue in the European Commission's foreign exchange spot trading infringement decision (European Commission Decision of May 16, 2019 in Case AT.40135-FOREX (Three Way Banana Split) C(2019) 3631 final). On March 29, 2023, the court dismissed claims made on behalf of parties located outside the Netherlands, and permitted the other claims to go forward. Claimant appealed that decision and on September 14, 2023, filed a new writ of summons asserting similar claims on behalf of additional institutional investors. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the case numbers C/13/718639 / HA ZA 22-460 and C/13/743903 / HA ZA 23-1143 in the Amsterdam District Court and under the case number 200.329.379/01 in the Amsterdam Court of Appeal.

Fund Administration Matter

In 2016, an arbitration proceeding was commenced in Brazil's Market Arbitration Chamber against an asset manager of a Brazilian real estate investment fund and Citibank Distribuidora de Titulos e Valores Mob S.A. (Citi DTVM). The claimant alleged that the asset manager had engaged in fraud in connection with investments in real estate projects and that Citi DTVM, as fund administrator, should be held jointly and severally liable for its investment losses. In 2020, the arbitration panel concluded that the asset manager had engaged in fraudulent activities in certain real estate projects and that Citi DTVM was jointly and severally liable pursuant to the terms of the fund administration contract. The damages phase of the arbitration proceeding is ongoing.

Interbank Offered Rates-Related Litigation and Other Matters

In August 2020, individual borrowers and consumers of loans and credit cards filed an action against Citigroup, Citibank, CGMI, and other defendants, captioned MCCARTHY, ET AL. v. INTERCONTINENTAL EXCHANGE, INC., ET AL., in the United States District Court for the Northern District of California. Plaintiffs allege that defendants conspired to fix ICE LIBOR, assert claims under the Sherman Act and the Clayton Act, and seek declaratory relief, injunctive relief, and treble damages. In October 2022, plaintiffs filed an amended complaint. On October 10, 2023, the court granted defendants'

motion to dismiss the amended complaint with prejudice for all claims against Citigroup, Citibank, and CGMI. Plaintiffs have appealed the decision to the United States Court of Appeals for the Ninth Circuit. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket numbers 20-CV-5832 (N.D. Cal.) (Donato, J.) and 23-3458 (9th Cir.).

Interchange Fee Litigation

Beginning in 2005, several putative class actions were filed against Citigroup, Citibank, and Citicorp, together with Visa, MasterCard, and other banks and their affiliates, in various federal district courts and consolidated with other related individual cases in a multi-district litigation proceeding in the United States District Court for the Eastern District of New York. This proceeding is captioned IN RE PAYMENT CARD INTERCHANGE FEE AND MERCHANT DISCOUNT ANTITRUST LITIGATION.

The plaintiffs, merchants that accept Visa and MasterCard branded payment cards, as well as various membership associations that claim to represent certain groups of merchants, allege, among other things, that defendants have engaged in conspiracies to set the price of interchange and merchant discount fees on credit and debit card transactions and to restrain trade unreasonably through various Visa and MasterCard rules governing merchant conduct, all in violation of Section 1 of the Sherman Act and certain California statutes. Plaintiffs further allege violations of Section 2 of the Sherman Act. Supplemental complaints also were filed against defendants in the putative class actions alleging that Visa's and MasterCard's respective initial public offerings were anticompetitive and violated Section 7 of the Clayton Act, and that MasterCard's initial public offering constituted a fraudulent conveyance.

In 2014, the district court entered a final judgment approving the terms of a class settlement. Various objectors appealed from the final class settlement approval order to the United States Court of Appeals for the Second Circuit.

In 2016, the Court of Appeals reversed the district court's approval of the class settlement and remanded for further proceedings. The district court thereafter appointed separate interim counsel for a putative class seeking damages and a putative class seeking injunctive relief. Amended or new complaints on behalf of the putative classes and various individual merchants were subsequently filed, including a further amended complaint on behalf of a putative damages class and a new complaint on behalf of a putative injunctive class, both of which named Citigroup, Citibank, and Citicorp LLC. In addition, numerous merchants have filed amended or new complaints against Visa, MasterCard, and in some instances one or more issuing banks, including Citigroup, Citibank, and Citicorp Payment Services.

In 2019, the district court granted the damages class plaintiffs' motion for final approval of a new settlement with the defendants. The settlement involves the damages class only and does not settle the claims of the injunctive relief class or any actions brought on a non-class basis by individual merchants. The settlement provides for a cash payment to the damages class of $6.24 billion, later reduced by $700 million based on the transaction volume of class members that opted out from the settlement. Several merchants and merchant groups have appealed the final approval order. On September 27, 2021, the court granted the injunctive relief class plaintiffs' motion to certify a non-opt-out class. On March 15, 2023, the United States Court of Appeals for the Second Circuit affirmed the district court's final approval of the damages class settlement and remanded the case back to the trial court for administration of the settlement claims process. On January 8, 2024, the district court issued decisions on two pending motions for summary judgment. It granted in part and denied in part defendants' motions for summary judgment. The district court also denied Mastercard's motion for summary judgment as to Mastercard's lack of market power. Other motions for summary judgment remain pending. Additional information concerning these consolidated actions is publicly available in court filings under the docket number MDL 05-1720 (E.D.N.Y.) (Brodie, J.).

Interest Rate and Credit Default Swap Litigation

Beginning in 2015, Citigroup, Citibank, CGMI, CGML, and numerous other parties were named as defendants in a number of industry-wide putative class actions related to interest rate swap (IRS) trading. These actions have been consolidated in the United States District Court for the Southern District of New York under the caption IN RE INTEREST RATE SWAPS ANTITRUST LITIGATION. The actions allege that defendants colluded to prevent the development of exchange-like trading for IRS and assert federal and state antitrust claims and claims for unjust enrichment. Also consolidated under the same caption are individual actions filed by swap execution facilities, asserting federal and state antitrust claims, as well as claims for unjust enrichment and tortious interference with business relations. Plaintiffs in these actions seek treble damages, fees, costs, and injunctive relief. Lead plaintiffs in the class action moved for class certification in 2019 and subsequently filed an amended complaint. On December 15, 2023, the court denied plaintiffs' motion for class certification. On December 28, 2023, plaintiffs filed a petition seeking interlocutory review of the decision by the United States Court of Appeals for the Second Circuit. Additional information concerning these actions is publicly available in court filings under the docket numbers 18-CV-5361 (S.D.N.Y.) (Oetken, J.) and 16-MD-2704 (S.D.N.Y.) (Oetken, J.).

In 2017, Citigroup, Citibank, CGMI, CGML, and numerous other parties were named as defendants in an action filed in the United States District Court for the Southern District of New York under the caption TERA GROUP, INC., ET AL. v. CITIGROUP, INC., ET AL. The complaint alleges that defendants colluded to prevent the development of exchange-like trading for credit default swaps and asserts federal and state antitrust claims and state law tort claims. In January 2020, plaintiffs filed an amended complaint, which defendants later moved to dismiss. On August 14, 2023, the court granted defendants' motion to dismiss with prejudice for all claims against Citigroup, Citibank, CGMI, and CGML. On January 10, 2024, plaintiffs filed a notice of appeal. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number 17-CV-4302 (S.D.N.Y.) (Sullivan, J.).

Madoff-Related Litigation

In 2008, a Securities Investor Protection Act (SIPA) trustee was appointed for the SIPA liquidation of Bernard L. Madoff Investment Securities LLC (BLMIS) in the United States Bankruptcy Court for the Southern District of New York. Beginning in 2010, the SIPA trustee commenced actions against multiple Citi entities, including Citibank, Citicorp North America, Inc., and CGML, captioned PICARD v. CITIBANK, N.A., ET AL., seeking recovery of monies that originated at BLMIS and were allegedly received by the Citi entities as subsequent transferees.

In February 2022, the SIPA trustee filed an amended complaint against Citibank, Citicorp North America, Inc., and CGML. In April 2022, these Citi entities moved to dismiss the amended complaint, which the bankruptcy court denied. In November 2022, the remaining Citi entities moved to file an interlocutory appeal of the bankruptcy court's decision and answered the amended complaint. Additional information concerning these actions is publicly available in court filings under the docket numbers 10-5345 (Bankr. S.D.N.Y.) (Morris, J.) and 22-9597 (S.D.N.Y.) (Gardephe, J.).

Beginning in 2010, the British Virgin Islands liquidators of Fairfield Sentry Limited, whose assets were invested with BLMIS, commenced multiple actions against CGML, Citibank (Switzerland) AG, Citibank, NA London, Citivic Nominees Ltd., Cititrust Bahamas Ltd., and Citibank Korea Inc., captioned FAIRFIELD SENTRY LTD., ET AL. v. CITIGROUP GLOBAL MARKETS LTD., ET AL.; FAIRFIELD SENTRY LTD., ET AL. v. CITIBANK (SWITZERLAND) AG, ET AL.; FAIRFIELD SENTRY LTD., ET AL. v. ZURICH CAPITAL MARKETS COMPANY, ET AL.; FAIRFIELD SENTRY LTD., ET AL. v. CITIBANK NA LONDON, ET AL.; FAIRFIELD SENTRY LTD., ET AL. v. CITIVIC NOMINEES LTD., ET AL.; FAIRFIELD SENTRY LTD., ET AL. v. DON CHIMANGO SA, ET AL.; and FAIRFIELD SENTRY LTD., ET AL. v. CITIBANK KOREA INC. ET AL., in the United States Bankruptcy Court for the Southern District of New York. The actions seek recovery of monies that were allegedly received directly or indirectly from Fairfield Sentry.

In August 2022, the United States District Court for the Southern District of New York affirmed various decisions of the bankruptcy court, which dismissed claims against CGML, Citibank (Switzerland) AG, Citibank, NA London, Citivic Nominees Ltd., Cititrust Bahamas Ltd., and Citibank Korea Inc., and permitted a single claim against Citibank, NA London, CGML, Citivic Nominees Ltd., and Citibank (Switzerland) AG to proceed. In late September 2022, the liquidators appealed the district court's decision dismissing the liquidators' claims. In September 2022, CGML, Citibank (Switzerland) AG, Citibank, NA London, and Citivic Nominees Ltd. moved for leave to appeal the district court's decision permitting the single claim to proceed against them. On July 5, 2023, the United States Court of Appeals for the Second Circuit granted CGML, Citibank (Switzerland) AG, Citivic Nominees Ltd., and Citibank, NA London leave to appeal the district court's decision permitting a single claim to proceed against them and ordered those appeals to be heard in tandem with the liquidators' pending consolidated direct appeal.

On May 5, 2023, the liquidators voluntarily dismissed the pending claims against Citibank (Switzerland) AG and Citivic Nominees Ltd. without prejudice. The claims previously dismissed against Citibank (Switzerland) AG and Citivic Nominees Ltd. remain subject to the pending consolidated direct appeal in the United States Court of Appeals for the Second Circuit and are unaffected by the liquidators' voluntary dismissal. Additional information is publicly available in court filings under the docket numbers 10-13164, 10-3496, 10-3622, 10-3634, 10-4100, 10-3640, 11-2770, 12-1142, 12-1298 (Bankr. S.D.N.Y.) (Mastando, J.); 19-3911, 19-4267, 19-4396, 19-4484, 19-5106, 19-5135, 19-5109, 21-2997, 21-3243, 21-3526, 21-3529, 21-3530, 21-3998, 21-4307, 21-4498, 21-4496 (S.D.N.Y.) (Broderick, J.); and 22-2101 (consolidated lead appeal), 22-2557, 22-2122, 23-697, 22-2562, 22-2216, 22-2545, 22-2308, 22-2591, 22-2502, 22-2553, 22-2398, 22-2582, 23-965 (consolidated lead appeal), 23-549, 23-572, 23-573, 23-975, 23-982, 23-987 (2d Cir.).

Parmalat Litigation

In 2004, an Italian commissioner appointed to oversee the administration of various Parmalat companies filed a complaint against Citigroup, Citibank, and related parties, alleging that the defendants facilitated a number of frauds by Parmalat insiders. In 2008, a jury rendered a verdict in Citigroup's favor and awarded Citi $431 million. In 2019, the Italian Supreme Court affirmed the decision in the full amount of $431 million. Citigroup has taken steps to enforce the judgment in Italian and Belgian courts. Additional information concerning these actions is publicly available in court filings under the docket numbers 4133/2019 and 22098/2019 (Italy), and 20/3617/A, 2021/AR/1658, and 2022/AR/945 (Brussels).

In 2015, Parmalat filed a claim in an Italian civil court in Milan claiming damages of €1.8 billion against Citigroup, Citibank, and related parties. The Milan court dismissed Parmalat's claim on grounds that it was duplicative of Parmalat's previously unsuccessful claims. In 2019, the Milan Court of Appeal rejected Parmalat's appeal of the Milan court's dismissal. In June 2019, Parmalat filed a further appeal with the Italian Supreme Court. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number 20598/2019.

On January 29, 2020, Parmalat, its three directors, and its sole shareholder, Sofil S.a.s., as co-plaintiffs, filed a claim before the Italian civil court in Milan seeking a declaratory judgment that they do not owe compensatory damages of €990 million to Citibank. On November 5, 2020, Citibank joined the proceedings, seeking dismissal of the declaratory judgment application and raised a counterclaim, seeking €990 million as damages. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number 8611/2020.

Shareholder Derivative and Securities Litigation

Beginning in October 2020, four derivative actions were filed in the United States District Court for the Southern District of New York, purportedly on behalf of Citigroup (as nominal defendant) against certain of Citigroup's current and former directors. The actions were later consolidated under the case

name IN RE CITIGROUP INC. SHAREHOLDER DERIVATIVE LITIGATION. The consolidated complaint asserts claims for breach of fiduciary duty, unjust enrichment, and contribution and indemnification in connection with defendants' alleged failures to implement adequate internal controls. In addition, the consolidated complaint asserts derivative claims for violations of Sections 10(b) and 14(a) of the Securities Exchange Act of 1934 in connection with statements in Citigroup's 2019 and 2020 annual meeting proxy statements. In February 2021, the court stayed the action pending resolution of defendants' motion to dismiss in IN RE CITIGROUP SECURITIES LITIGATION. In April 2023, after defendants' motion to dismiss was granted in IN RE CITIGROUP SECURITIES LITIGATION, the court maintained the stay in this action pending resolution of the securities plaintiffs' motion for leave to amend the complaint and, if leave is granted, any subsequent motion to dismiss. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number 1:20-CV-09438 (S.D.N.Y.) (Preska, J.).

Beginning in December 2020, two derivative actions were filed in the Supreme Court of the State of New York, purportedly on behalf of Citigroup (as nominal defendant) against certain of Citigroup's current and former directors, and certain current and former officers. The actions were later consolidated under the case name IN RE CITIGROUP INC. DERIVATIVE LITIGATION, and the court stayed the action pending resolution of defendants' motion to dismiss in IN RE CITIGROUP SECURITIES LITIGATION. In April 2023, a third related derivative action also filed in the Supreme Court of the State of New York was consolidated for all purposes into this action. That same month, following the dismissal of the securities complaint in IN RE CITIGROUP SECURITIES LITIGATION, the court maintained the stay in this action pending resolution of the securities plaintiffs' motion for leave to amend the complaint and, if leave is granted, any subsequent motion to dismiss. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number 656759/2020 (N.Y. Sup. Ct.) (Schecter, J.).

On August 2, 2022, a shareholder derivative action captioned LIPSHUTZ ET AL. v. COSTELLO ET AL. was filed in the United States District Court for the Eastern District of New York, purportedly on behalf of Citigroup (as nominal defendant) against Citigroup's current directors. The action raises substantially the same claims and allegations as IN RE CITIGROUP INC. SHAREHOLDER DERIVATIVE LITIGATION. The LIPSHUTZ action additionally asserts that plaintiffs made a litigation demand on the Citigroup Board of Directors and that the demand was wrongfully refused. In May 2023, on defendants' motion, the action was transferred to the United States District Court for the Southern District of New York so that it could be litigated along with IN RE CITIGROUP INC. SHAREHOLDER DERIVATIVE LITIGATION and IN RE CITIGROUP SECURITIES LITIGATION. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number 1:23-CV-04058 (S.D.N.Y.) (Preska, J.).

Beginning in October 2020, three putative class action complaints were filed in the United States District Court for the Southern District of New York against Citigroup and certain of its current and former officers, asserting violations of Sections 10(b) and 20(a) of the Securities Exchange Act of 1934 in connection with defendants' alleged misstatements concerning Citigroup's internal controls. The actions were later consolidated under the case name IN RE CITIGROUP SECURITIES LITIGATION. The consolidated complaint later added certain of Citigroup's current and former directors as defendants. On March 24, 2023, the court granted defendants' motion to dismiss without prejudice. On May 24, 2023, plaintiffs moved for leave to file a second amended complaint against Citigroup and certain of Citigroup's current or former officers for alleged violations of Sections 10(b) and 20(a) of the Securities Exchange Act of 1934 based on alleged misstatements concerning risk management and internal controls. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number 1:20-CV-09132 (S.D.N.Y.) (Preska, J.).

Sovereign Securities Litigation

In 2015, putative class actions filed against CGMI and other defendants were consolidated under the caption IN RE TREASURY SECURITIES AUCTION ANTITRUST LITIGATION in the United States District Court for the Southern District of New York. Plaintiffs allege that defendants colluded to fix U.S. Treasury auction bids by sharing competitively sensitive information ahead of the auctions, and that defendants colluded to boycott and prevent the emergence of an anonymous, all-to-all electronic trading platform in the U.S. Treasuries secondary market. Plaintiffs assert claims under antitrust laws, and seek damages, including treble damages where authorized by statute, and injunctive relief. In March 2021, the court granted defendants' motion to dismiss, without prejudice. In May 2021, plaintiffs filed an amended consolidated complaint. In June 2021, certain defendants, including CGMI, moved to dismiss the amended complaint. In March 2022, the court dismissed the amended complaint with prejudice, and the plaintiffs appealed. On February 1, 2024, the United States Court of Appeals for the Second Circuit affirmed the dismissal. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket numbers 15-MD-2673 (S.D.N.Y.) (Gardephe, J.) and 22-943 (2d Cir.).

In 2018, a putative class action was filed against Citigroup, CGMI, Citigroup Financial Products Inc., Citigroup Global Markets Holdings Inc., Citibanamex, Grupo Banamex, and other banks, captioned IN RE MEXICAN GOVERNMENT BONDS ANTITRUST LITIGATION, in the United States District Court for the Southern District of New York. The complaint alleges that defendants colluded in the Mexican sovereign bond market. In September 2019, the court granted defendants' motion to dismiss. In December 2019, plaintiffs filed an amended complaint against Citibanamex and other market makers in the Mexican sovereign bond market. Plaintiffs no longer assert any claims against Citigroup or any other U.S. Citi affiliates. The amended complaint alleges a conspiracy to fix prices in the Mexican sovereign bond market, asserts antitrust and unjust enrichment claims, and seeks treble damages, restitution, and injunctive relief. In February 2020, certain defendants, including Citibanamex,

moved to dismiss the amended complaint. In November 2020, the court granted defendants' motion to dismiss, and the plaintiffs appealed. On February 9, 2024, the United States Court of Appeals for the Second Circuit vacated the dismissal and remanded the case to the district court for further proceedings. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket numbers 18-CV-2830 (S.D.N.Y.) (Oetken, J.) and 22-2039 (2d Cir.).

In February 2021, purchasers of Euro-denominated sovereign debt issued by European central governments added CGMI, CGML, and others as defendants to a putative class action, captioned IN RE EUROPEAN GOVERNMENT BONDS ANTITRUST LITIGATION, in the United States District Court for the Southern District of New York. Plaintiffs allege that defendants engaged in a conspiracy to inflate prices of European government bonds in primary market auctions and to fix the prices of European government bonds in secondary markets. Plaintiffs assert a claim under the Sherman Act and seek treble damages and attorneys' fees. In March 2022, the court granted defendants' motion to dismiss the fourth amended complaint as to certain defendants, but denied defendants' motion to dismiss as to other defendants, including CGMI and CGML. In November 2022, plaintiffs moved for leave to amend the complaint, which the court granted on September 25, 2023. On October 16, 2023, plaintiffs filed a fifth amended complaint. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket number 19-CV-2601 (S.D.N.Y.) (Marrero, J.).

Variable Rate Demand Obligation Litigation

In 2019, plaintiffs in the consolidated actions CITY OF PHILADELPHIA v. BANK OF AMERICA CORP, ET AL. and MAYOR AND CITY COUNCIL OF BALTIMORE v. BANK OF AMERICA CORP., ET AL. filed a consolidated complaint naming as defendants Citigroup, Citibank, CGMI, CGML, and numerous other industry participants. The consolidated complaint asserts violations of the Sherman Act, as well as claims for breach of contract, breach of fiduciary duty, and unjust enrichment, and seeks damages and injunctive relief based on allegations that defendants served as remarketing agents for municipal bonds called variable rate demand obligations (VRDOs) and colluded to set artificially high VRDO interest rates. On November 6, 2020, the court granted in part and denied in part defendants' motion to dismiss the consolidated complaint.

On June 2, 2021, the Board of Directors of the San Diego Association of Governments, acting as the San Diego County Regional Transportation Commission, filed a parallel putative class action against the same defendants named in the already pending nationwide consolidated class action. The two actions were consolidated and on August 6, 2021, plaintiffs in the nationwide putative class action filed a consolidated amended complaint, captioned THE CITY OF PHILADELPHIA, MAYOR AND CITY COUNCIL OF BALTIMORE, THE BOARD OF DIRECTORS OF THE SAN DIEGO ASSOCIATION OF GOVERNMENTS, ACTING AS THE SAN DIEGO COUNTY REGIONAL TRANSPORTATION COMMISSION v. BANK OF AMERICA CORP., ET AL. In September 2021, defendants moved to dismiss the consolidated amended complaint in part. In June 2022, the court granted in part and denied in part defendants' partial motion to dismiss the consolidated amended complaint. In October 2022, plaintiffs filed a motion to certify a class of persons and entities who, from February 2008 to November 2015, paid interest rates on VRDOs with respect to the antitrust claim. Plaintiffs also moved to certify a subclass of individuals who entered into remarketing agreements with the defendants during that same period. On September 21, 2023, the court granted plaintiffs' motion for class certification, certifying both an antitrust class and a breach-of-contract subclass. On October 5, 2023, defendants filed a Rule 23(f) petition seeking leave to appeal the certification ruling. On November 8, 2023, the court dismissed certain defendants from the case, including Citigroup, Citibank, and CGML. The United States Court of Appeals for the Second Circuit heard oral argument on defendants' Rule 23(f) petition on January 23, 2024. Additional information concerning this action is publicly available in court filings under the docket numbers 19-CV-1608 (S.D.N.Y.) (Furman, J.) and 23-7328 (2d Cir.).

Since April 2018, Citigroup and certain of its affiliates, including Citibank and CGMI, have been named in state court *qui tam* lawsuits in which Edelweiss Fund, LLC alleges that Citi and other financial institutions defrauded certain state and municipal VRDO issuers in connection with resetting VRDO interest rates. Filed under each state's respective false claims act, these actions are pending in state courts in California, Illinois, New Jersey, and New York, and are captioned STATE OF CALIFORNIA EX REL. EDELWEISS FUND, LLC v. JP MORGAN CHASE & CO., ET AL., STATE OF ILLINOIS EX REL. EDELWEISS FUND, LLC v. JP MORGAN CHASE & CO., ET AL., STATE OF NEW JERSEY EX REL. EDELWEISS FUND, LLC v. JP MORGAN CHASE & CO., ET AL., and STATE OF NEW YORK EX REL. EDELWEISS FUND, LLC v. JP MORGAN CHASE & CO., ET AL., respectively. Additional information concerning these actions is publicly available in court filings under the docket numbers CGC-14-540777 (Cal. Super. Ct.) (Schulman, J.), 2017 L 000289 (Ill. Cir. Ct.) (Donnelly, J.), L-885-15 (N.J. Super. Ct.) (Hurd, J.), and 100559/2014 (N.Y. Sup. Ct.) (Borrok, J.).

Settlement Payments

Payments required in settlement agreements described above have been made or are covered by existing litigation or other accruals.

31. SUBSIDIARY GUARANTEES

Citigroup Inc. has fully and unconditionally guaranteed the payments due on debt securities issued by Citigroup Global Markets Holdings Inc. (CGMHI), a wholly owned subsidiary, under the Senior Debt Indenture dated as of March 8, 2016, between CGMHI, Citigroup Inc. and The Bank of New York Mellon, as trustee. In addition, Citigroup Capital III and Citigroup Capital XIII (collectively, the Capital Trusts), each of which is a wholly owned finance subsidiary of Citigroup Inc., have issued trust preferred securities. Citigroup Inc. has guaranteed the payments due on the trust preferred securities to the extent that the Capital Trusts have insufficient available funds to make payments on the trust preferred securities. The guarantee, together with Citigroup Inc.'s other obligations with respect to the trust preferred securities, effectively provides a full and unconditional guarantee of amounts due on the trust preferred securities (see Note 19). No other subsidiary of Citigroup Inc. guarantees the debt securities issued by CGMHI or the trust preferred securities issued by the Capital Trusts.

Summarized financial information for Citigroup Inc. and CGMHI is presented in the tables below:

SUMMARIZED INCOME STATEMENT

	2023	
In millions of dollars	**Citigroup parent company**	**CGMHI**
Total revenues, net of interest expense	**$ 14,079**	**$ 10,615**
Total operating expenses	**202**	**11,593**
Provision for credit losses	**—**	**53**
Equity in undistributed income of subsidiaries	**(5,572)**	**—**
Income (loss) from continuing operations before income taxes	**$ 8,305**	**$ (1,031)**
Provision (benefit) for income taxes	**(923)**	**57**
Net income	**$ 9,228**	**$ (1,088)**

SUMMARIZED BALANCE SHEET

	December 31, 2023		December 31, 2022	
In millions of dollars	**Citigroup parent company**	**CGMHI**	Citigroup parent company	CGMHI
Cash and deposits with banks	**$ 3,011**	**$ 23,756**	$ 3,015	$ 27,122
Securities borrowed and purchased under resale agreements	**—**	**283,174**	—	306,273
Trading account assets	**461**	**273,379**	306	209,957
Advances to subsidiaries	**150,845**	**—**	146,843	—
Investments in subsidiary bank holding company	**172,125**	**—**	172,721	—
Investments in non-bank subsidiaries	**46,870**	**—**	48,295	—
Other assets	**14,202**	**167,609**	13,788	163,819
Total assets	**$ 387,514**	**$ 747,918**	$ 384,968	$ 707,171
Securities loaned and sold under agreements to repurchase	**$ —**	**$ 309,862**	$ —	$ 245,916
Trading account liabilities	**300**	**111,233**	604	115,929
Short-term borrowings	**—**	**20,481**	—	43,850
Long-term debt	**162,309**	**184,083**	166,257	172,068
Advances from subsidiaries	**16,724**	**—**	14,562	—
Other liabilities	**2,728**	**85,079**	2,356	90,570
Stockholders' equity	**205,453**	**37,180**	201,189	38,838
Total liabilities and equity	**$ 387,514**	**$ 747,918**	$ 384,968	$ 707,171

32. CONDENSED PARENT COMPANY FINANCIAL STATEMENTS

The following are the Condensed Statements of Income and Comprehensive Income for the years ended December 31, 2023, 2022 and 2021, Condensed Balance Sheet as of December 31, 2023 and 2022 and Condensed Statement of Cash Flows for the years ended December 31, 2023, 2022 and 2021 for Citigroup Inc., the parent holding company.

Condensed Statements of Income and Comprehensive Income *Parent Company Only*

	Year ended December 31,		
In millions of dollars	**2023**	2022	2021
Revenues			
Dividends from subsidiaries	**$ 16,811**	$ 8,992	$ 6,482
Interest revenue—intercompany	**6,955**	4,628	3,757
Interest expense	**6,339**	5,250	4,791
Interest expense—intercompany	**1,460**	715	294
Net interest income	**$ (844)**	$ (1,337)	$ (1,328)
Commissions and fees	**$ —**	$ —	$ —
Commissions and fees—intercompany	**(31)**	(1)	(36)
Principal transactions	**(928)**	5,147	976
Principal transactions—intercompany	**(771)**	(5,686)	(1,375)
Other revenue	**(23)**	210	(64)
Other revenue—intercompany	**(135)**	(220)	(133)
Total non-interest revenues	**$ (1,888)**	$ (550)	$ (632)
Total revenues, net of interest expense	**$ 14,079**	$ 7,105	$ 4,522
Operating expenses			
Compensation and benefits	**$ 9**	$ 9	$ 10
Compensation and benefits—intercompany	**18**	12	69
Other operating	**160**	85	83
Other operating—intercompany	**15**	15	11
Total operating expenses	**$ 202**	$ 121	$ 173
Equity in undistributed income of subsidiaries	**$ (5,572)**	$ 6,173	$ 16,596
Income from continuing operations before income taxes	**$ 8,305**	$ 13,157	$ 20,945
Provision (benefit) for income taxes	**(923)**	(1,688)	(1,007)
Net income	**$ 9,228**	$ 14,845	$ 21,952
Comprehensive income			
Add: Other comprehensive income (loss)	**2,235**	(8,297)	(6,707)
Total Citigroup comprehensive income	**$ 11,463**	$ 6,548	$ 15,245

Condensed Balance Sheet *Parent Company Only*

In millions of dollars	December 31, 2023	2022
Assets		
Cash and due from banks	$ —	$ —
Cash and due from banks—intercompany	**11**	15
Deposits with banks—intercompany	**3,000**	3,000
Trading account assets	**113**	130
Trading account assets—intercompany	**348**	176
Investments, net of allowance	**1**	1
Advances to subsidiaries	$ **150,845**	$ 146,843
Investments in subsidiary bank holding company	**172,125**	172,721
Investments in non-bank subsidiaries	**46,870**	48,295
Other assets, net of allowance[1]	**10,031**	10,441
Other assets—intercompany	**4,170**	3,346
Total assets	$ **387,514**	$ 384,968
Liabilities and equity		
Trading account liabilities	$ **34**	$ 23
Trading account liabilities—intercompany	**266**	581
Long-term debt	**162,309**	166,257
Advances from subsidiary bank holding company	**8,677**	6,629
Advances from non-bank subsidiaries	**8,047**	7,933
Other liabilities	**2,560**	2,321
Other liabilities—intercompany	**168**	35
Stockholders' equity	**205,453**	201,189
Total liabilities and equity	$ **387,514**	$ 384,968

(1) Citigroup parent company at December 31, 2023 and 2022 included $56.9 billion and $40.2 billion, respectively, of placements to Citibank and its branches, of which $33.8 billion and $29.2 billion, respectively, had a remaining term of less than 30 days.

Condensed Statement of Cash Flows *Parent Company Only*

In millions of dollars	Year ended December 31, 2023	2022	2021
Net cash provided by operating activities of continuing operations	**$ 17,163**	$ 156	$ 3,947
Cash flows from investing activities of continuing operations			
Changes in investments and advances—intercompany	**$ (3,450)**	$ (7,815)	$ 8,260
Net cash provided by (used in) investing activities of continuing operations	**$ (3,450)**	$ (7,815)	$ 8,260
Cash flows from financing activities of continuing operations			
Dividends paid	**$ (5,212)**	$ (5,003)	$ (5,198)
Issuance of preferred stock	**2,739**	—	3,300
Redemption of preferred stock	**(4,145)**	—	(3,785)
Treasury stock acquired	**(1,977)**	(3,250)	(7,601)
Proceeds (repayments) from issuance of long-term debt, net	**(6,955)**	14,661	(86)
Net change in short-term borrowings and other advances—intercompany	**2,162**	1,093	501
Other financing activities	**(329)**	(344)	(337)
Net cash provided by (used in) financing activities of continuing operations	**$ (13,717)**	$ 7,157	$ (13,206)
Change in cash and due from banks and deposits with banks	**$ (4)**	$ (502)	$ (959)
Cash and due from banks and deposits with banks at beginning of year	**3,015**	3,517	4,516
Cash and due from banks and deposits with banks at end of year	**$ 3,011**	$ 3,015	$ 3,517
Cash and due from banks (including segregated cash and other deposits)	**$ 11**	$ 15	$ 17
Deposits with banks, net of allowance	**3,000**	3,000	3,500
Cash and due from banks and deposits with banks at end of year	**$ 3,011**	$ 3,015	$ 3,517
Supplemental disclosure of cash flow information for continuing operations			
Cash paid (received) during the year for income taxes	**$ (2,000)**	$ (1,269)	$ (2,406)
Cash paid during the year for interest	**5,704**	1,309	(3,101)

MANAGEMENT'S ANNUAL REPORT ON INTERNAL CONTROL OVER FINANCIAL REPORTING

Citi's management is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting. Citi's internal control over financial reporting is designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of its financial reporting and the preparation of financial statements for external reporting purposes in accordance with U.S. generally accepted accounting principles. Citi's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that in reasonable detail accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of Citi's assets, (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles and that Citi's receipts and expenditures are made only in accordance with authorizations of Citi's management and directors, and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use or disposition of Citi's assets that could have a material effect on its financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect all misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Citi's management assessed the effectiveness of Citigroup's internal control over financial reporting as of December 31, 2023 based on the criteria set forth by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO) in *Internal Control—Integrated Framework (2013)*. Based on this assessment, management has concluded that, as of December 31, 2023, Citi's internal control over financial reporting was effective. In addition, there were no changes in Citi's internal control over financial reporting during the fiscal quarter ended December 31, 2023 that materially affected, or are reasonably likely to materially affect, Citi's internal control over financial reporting.

The effectiveness of Citi's internal control over financial reporting as of December 31, 2023 has been audited by KPMG LLP, Citi's independent registered public accounting firm, as stated in their report below, which expressed an unqualified opinion on the effectiveness of Citi's internal control over financial reporting as of December 31, 2023.

２【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記をご参照ください。

３【その他】

(1) 決算日後の状況

以下の事象に加え、シティのフォーム10－Ｑによる2024年度第１四半期報告書をご参照ください。

優先株式シリーズBBの発行

シティグループ・インクは、シリーズBB 7.200％固定配当リセット条項付非累積優先株式の権利を表章する預託株式（本項において、「本優先株式」といいます。）の本邦以外の地域における募集のために、2024年２月28日（ニューヨーク時間。本項において、以下別段の記載のない限り同じです。）に仮追補目論見書を、また、2024年２月29日に2024年２月28日付追補目論見書および自由書面目論見書をSECに提出しました。かかる優先株式の内容の概要は、以下のとおりです。

(i) 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、毎年２月15日、５月15日、８月15日および11月15日（以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。）に、(i) 本優先株式の発行日から（同日を含みます。）2029年５月15日まで（同日を含みません。）（以下「第１リセット日」といいます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率7.200パーセント（年間預託株式１株当たり72.00ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、四半期ごとに後払にて行い（初回を2024年８月15日とします。）、(ii) 第１リセット日以降（同日を含みます。）の各リセット期間については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき、直近のリセット配当確定日現在の５年物米国財務省証券金利＋2.905パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて（初回を2029年８月15日とします。）行います。「リセット期間」とは、各リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回のリセット期間を除く期間を意味します。初回のリセット期間とは、第１リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。「リセット日」とは、第１リセット日および前リセット日の５年後に到来する各日を意味します。「リセット配当確定日」とは、いかなるリセット期間においても、当該リセット期間開始日の３営業日(注)前の日を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。本優先株式に対する配当宣言が配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算され、配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

（注）「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、第１リセット日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由 (注) から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が営業日ではない場合、支払は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、ニューヨーク連邦準備銀行（連邦準備制度理事会）または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の事前の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式所有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国（疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。）の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

（ⅲ）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

（ⅳ）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（ｖ）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズＤ5.350％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＤ優先株式」といいます。）(注)、シリーズＪ7.125％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＪ優先株式」といいます。）(注)、シリーズM6.300％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＭ優先株式」といいます。）、シリーズＰ5.950％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＰ優先株式」といいます。）、シリーズＴ6.250％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＴ優先株式」といいます。）、シリーズＵ5.000％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＵ優先株式」といいます。）、シリーズＶ4.700％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＶ優先株式」といいます。）、シリーズW4.000％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズＸ3.875％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＸ優先株式」といいます。）、シリーズＹ4.150％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＹ優先株式」といいます。）、シリーズＺ7.375％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＺ優先株式」といいます。）およびシリーズAA 7.625％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズAA優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズＤ優先株式、シリーズＪ優先株式、シリーズＭ優先株式、シリーズＰ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（注）シリーズＪ優先株式は、2023年12月29日に一部（発行済株式38,000株のうち16,000株）が償還され、2024年３月29日に残りの株式がすべて償還されました。また、優先株式シリーズＤは、2024年５月15日に全額償還されました。

（vi）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(2) 訴訟手続

シティグループの訴訟および規制事項に関する開示については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記30をご参照ください。

４【日本と米国における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」といいます。）に準拠して作成されています。したがって、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成される連結財務諸表とは相違があります。主な相違点は次のとおりです。

(1) のれんおよびその他の無形資産

米国GAAPでは、会計基準編纂書（Accounting Standards Codification）（以下「ASC」といいます。）350「無形資産－のれんおよびその他」に従い、のれんおよび耐用年数が確定できないその他の無形資産については償却せず、減損を検討することが要求されます。減損の検討は、少なくとも年に一度あるいは減損の兆候を示す事象もしくは状況の変化が生じた場合にはより頻繁に実施されます。

日本においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたって規則的に償却されます。なお、のれんは日本の企業会計審議会が公表した「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても当該基準に従った減損の検討を行うことが求められています。

(2) 変動持分事業体の連結

米国GAAPでは、ASC 810において、主たる受益者による変動持分事業体（以下「VIE」といいます。）の連結に関する実務指針が定められています。VIEとは、その構造により、他社からの追加的な劣後財務支援がなければその事業体の活動の資金を調達することができないような不十分な資本しか有していない法人、あるいは、その事業体に対する持分投資家が、議決権を通じてその会社の事業について重要な意思決定をすることができないか、予想損失を吸収する義務または残余収益を受け取る権利がない法人のいずれかをいいます。ASC 810は、主たる受益者が、VIEの経済的成果に対して最も重要な影響を及ぼすVIEの活動に対し指示する権限を有し、かつ、VIEにおける持分を通じて当該VIEにとって潜在的に重要となり得る損失を吸収する義務および便益を享受する権利の双方を有する場合に、VIEを連結することを求めています。

日本においては、企業が他の会社を連結財務諸表に含めるべきか否かを判断する基本条件は、企業が他の会社の議決権の過半数を取得することにより支配権を有しているかどうかになります。さらに、他の会社の議決権の半数以下しか所有していなくても、かかる他の会社の重要な財務方針および経営方針の決定を支配する契約があるなど、他の会社の意思決定機関を支配している事実が認められる場合は、当該他の会社を連結しなければなりません。なお、特別目的会社に対しては例外規定が存在し、一定の条件が満たされれば、連結対象とならない場合もあります。また、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」により、企業が投資事業組合に対する支配または影響に関する一定の要件を満たした場合、当該投資事業組合を連結することが求められています。ただし、ASC 810のようなVIEの連結に関する会計基準はありません。

(3) 非継続事業

米国GAAPでは、ASC 205「財務諸表の表示」により、会社は、事業の処分取引の結果として会社の継続事業から事業の利益およびキャッシュ・フローが控除され、会社がその事業の経営およびキャッシュ・フローに重要な継続的関与がない場合に、処分ないし売却目的保有に分類した非継続事業の経営成績について、報告することが求められています。

非継続事業の経営成績は、当期および過年度の損益計算書上非継続事業の項目として、適用される法人所得税等（便益）控除後の非継続事業からの利益を、特別項目および該当ある場合には会計方針の変更による累積的影響額の前に個別の項目として報告することが求められています。売却目的保有に分類した非継続事業の資産および負債は、それぞれ、財政状態計算書の資産および負債の項に個別に表示しなくてはなりません。比較目的で表示されている過年度の金額は、遡及修正することが求められています。

日本においては、売却目的保有に分類した事業または非継続事業の表示について定義されていません。売却目的保有に分類した事業および非継続事業の売却損益は、一般に特別損益として開示され、特別損益は、経常損益と税引前当期純損益との間に税引前の金額で表示されますが、売却目的保有に分類した事業または非継続事業の損益は継続事業の損益から分離して表示されません。

(4) 持分有価証券の認識および測定

米国GAAPでは、ASU第2016-01号「金融商品－全般（サブトピック825-10）：金融資産および金融負債の認識および測定」およびASU第2018-03号「金融商品に関する技術的修正および改善－全般（サブトピック825-10）」により、持分有価証券（持分法で会計処理しているもの、または結果的に投資対象の連結をもたらすものを除きます。）を公正価値で測定し、公正価値の変動を当期利益に認識することが求められております。また、持分有価証券については売却可能投資することは認められていません。（ⅰ）代替的測定方法が選択された場合、または（ⅱ）投資が引き続き取得原価で測定される連邦準備銀行および連邦住宅貸付銀行の株式または特定の取引所会員権である場合を除き、市場性のない持分有価証券は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益に認識されます。代替的測定方法が選択されている市場性のない持分有価証券は、取得原価に、同じ発行体の同一または類似商品に係る通常の取引において観察される価格の変動を加減した金額で計上されます。

日本においては、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどの分類ごとに会計処理が定められています。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、ならびに「その他有価証券」に分類されています。

売買目的有価証券は時価で測定され、時価の変動は損益計算書で認識されます。その他有価証券は、時価で測定し、時価の変動額（評価差額）は、純資産に計上され、売却や減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、もしくは個々の証券について時価が取得原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上されます。なお、外貨建の売却可能有価証券（「その他有価証券」）の評価差額に関して、取得原価または償却原価に係る換算差額も上記と同様に処理します。

市場価格のない株式等は、取得原価で測定されます。このような株式については、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、減損損失が認識されます。

(5) 公正価値による測定

米国GAAPでは、ASC 820「公正価値測定および開示」により、公正価値の定義、ならびに公正価値による測定に関する枠組みが構築されるとともに、公正価値による測定に関する開示が強化されています。当該基準において、公正価値は、測定日において資産または負債にとって主要な市場または最も有利な市場における市場参加者間の秩序ある取引で、資産の売却により受領、または負債の移転により支払われるであろう交換価格（出口価格）と定義されています。また、公正価値による測定において、取引費用の調整は行われません。さらに、当該基準は、市場参加者が入手可能な最善の情報に基づいて資産または負債の価格を決定する際に用いる仮定を公正価値による測定に反映することを求めています。その仮定には、価格決定モデルのような特定の評価手法に内在するリスクや価格決定モデルへのインプット値に内在するリスクが含まれることになります。

日本においては、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」により、「時価」とは、算定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われると想定した場合の、当該取引における資産の売却によって受け取る価格または負債の移転のために支払う価格（出口価格）と定義されています。時価の算定にあたって用いる主要な市場または最も有利な市場における価格は、取得または売却に要する付随費用について調整しません。時価の算定にあたっては、状況に応じて、十分なデータが利用できる評価技法（そのアプローチとして、例えば、マーケット・アプローチやインカム・アプローチがあります。）を用い、評価技法を用いるにあたっては、関連性のある観察可能なインプットを最大限利用し、観察できないインプットの利用を最小限にすることとされています。

(6) 公正価値オプション

米国GAAPでは、ASC 825「金融商品」（以下「ASC 825」といいます。）により、公正価値での測定が別段要求されていない一定の認識済の金融資産および金融負債について、公正価値による測定を選択すること（「公正価値オプション」と称されます。）が認められています。公正価値オプションを選択した項目のその後の未実現損益については、損益に計上することが求められています。当該基準では、資産もしくは負債の当初認識時または確定契約の締結時に適格な商品について、商品ごとに当該公正価値オプションの選択適用が認められていますが、その後は、その選択を取り消すことはできません。ASC 825は、従来、ヘッジ対象の資産および負債を公正価値以外の方法で測定するよう求められていたにもかかわらず、関連する経済的ヘッジを公正価値で計上していたことにより生じていた損益の変動を軽減することを可能にしています。なお、米国GAAPでは、事業体が金融商品に関する公正価値オプションに従って負債を公正価値で測定することを選択している場合に、負債の公正価値の変動合計のうち、当該商品に固有の信用リスクの変動から生じる部分をその他包括利益に別途表示することが求められます。

日本においては、金融資産および金融負債のための公正価値オプションに関して包括的な会計基準は定められていません。

(7) ヘッジ会計

米国GAAPでは、デリバティブ取引により資産、負債あるいは確定契約の公正価値をヘッジする公正価値ヘッジについては、ASU第2016-01号「金融商品－全般：金融資産および金融負債の認識および測定」に従い、デリバティブ取引の公正価値の変動はヘッジ対象項目の公正価値の変動とともにその他収益に反映されます。変動金利資産・負債あるいは予定取引に関連するキャッシュ・フローの変化をデリバティブ取引によりヘッジするキャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジの有効性評価に含まれているヘッジ手段の公正価値の変動全体がその他包括利益もしくは外貨換算調整に計上され、これらは、ヘッジ対象項目が損益に影響する期において、ヘッジ対象の損益の表示科目と同一の科目に振り替えられます。

日本においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ手段の公正価値変動から生じる損益は、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジの両方について、税効果控除後、資本として直接認識され、それらはヘッジ対象項目からの損益が当期利益として認識される場合は、同時に当期利益として認識されます。ヘッジ関係が全体的に有効とされた場合は、ヘッジ手段に生じた損益のうち非有効となった部分についても、税効果控除後、資本として認識することができます。なお、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を損益として認識することができます。

(8) 確定給付型年金

米国GAAPでは、ASC 715「報酬－退職給付」（以下「ASC 715」といいます。）に従い、勤務費用、利息費用、年金資産の期待収益、過去勤務債務の償却およびその他の調整から構成される年金費用が計上されます。数理計算上の純損益が期首時点での予測給付債務（以下「PBO」といいます。）または年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10パーセントを超えた場合（「コリドール・アプローチ」と称されます。）、数理計算上の差異および過去勤務債務の未認識損益を償却し、年金費用に含めることが求められます。利益から差し引かれる純年金費用と実際の拠出額との差異は、未払または前払年金費用として計上されます。

また、年金資産とPBOの差額は、資産または負債として貸借対照表に計上され、当期の純年金費用として認識されていない未認識損益は、税効果控除後の金額でその他包括利益累計額の１項目として計上されます。その他包括利益累計額に計上された年金資産とPBOの差額は、その後償却により純年金費用への計上を通じて、その他包括利益累計額から振り替えられます。

日本においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に従い、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に認識されています。損益に認識されていない過去勤務費用および数理計算上の差異のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に含まれます。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期利益を構成します。

(9) 年金以外の退職後給付

米国GAAPでは、ASC 715により、退職後給付に関連する費用について、当該費用の発生時に計上するのではなく発生主義により従業員の予想在職期間にわたり認識することが求められています。さらに、税効果控除後の現在の純給付費用として認識されていない未認識損益は、その他包括利益累計額の１項目として計上することとされています。

日本においては、退職後給付制度のような制度自体が一般的でなく、したがって、特定の会計基準は存在せず、実務上かかる費用は発生した時点で費用計上されています。

(10) 法人所得税の不確実性に関する会計処理

米国GAAPでは、ASC 740「法人所得税」により、法人所得税申告書上で採用された、または採用することが予想される不確実な税務ポジションの認識および測定について定めています。当該基準に基づき、税務ポジションが財務諸表に及ぼす影響は、当該ポジションが関連する税務当局による調査において50パーセント超の可能性で認められると予想される場合に認識されます。当該基準はまた、認識の中止、分類、利息および罰金、期中会計期間における会計処理、ならびに不確実な税務ポジションの開示に関する指針を示しています。

日本においては、不確実な税務ポジションに関する会計基準は定められていません。

(11) 保証

米国GAAPでは、ASC 460「保証」により、債務保証の当初測定ではかかる保証の開始時の公正価値で行うよう求められています。当該基準はまた、保証提供者の財務諸表において、保証の性質および金額について情報開示することを求めています。

日本においては、保証は、金融資産または金融負債の消滅の認識により生じるものを除き、公正価値では計上されません。かかる保証はその内容について財務諸表に注記することが求められています。ただし、銀行業における企業会計において信用状残高は「支払承諾」および「支払承諾見返」として貸借対照表に計上されます。

(12) リース

米国GAAPでは、ASU第2016-02号「リース（トピック842）」により、借り手がオペレーティング・リースに係る負債および対応する使用権資産を貸借対照表に認識することが求められています。

日本においては、オペレーティング・リース取引はリース期間にわたって支払リース料が費用処理されます。また、ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借り手の財務諸表に計上しますが、少額（リース契約１件当たりのリース料総額が３百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（１年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができます。

(13) 信用損失

米国GAAPでは、ASU第2016-13号「金融商品－信用損失」（トピック326）により現在予想信用損失（以下「CECL」といいます。）モデルを用いて償却原価で測定される金融資産等の信用損失を認識することを求められています。CECLモデルは、貸出金、満期保有目的負債証券、償却原価で測定される債権およびその他金融資産の残存期間にわたって発生することが見込まれる「予想信用損失」を、これら金融資産の組成時または取得時に認識しなければならないという測定原則に基づいています。信用損失引当金は、該当金融資産の残存期間にわたって発生することが見込まれる予想信用損失の変動を反映するために、各期に調整が行われます。

売却可能負債証券については売却可能負債証券の減損モデルが適用され、公正価値が償却原価を下回る場合にのみ信用損失の見積りが要求されます。信用損失部分は公正価値と償却原価の差額を限度として損益で認識し、引当金を計上します。信用損失以外の部分に関してはその他包括利益で認識します。ASU第2022-02号「不良債権のリストラクチャリングおよび組成年度別開示」を2023年１月１日より適用しております。

日本においては、貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（受取手形、売掛金、貸付金その他債権）です。貸倒見積高は、次の３つの区分に応じてそれぞれの方法により算定します。

（ⅰ）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定します。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされています。

（ⅱ）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法によります。(a) 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する。(b) 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする。

（ⅲ）破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とします。日本で一般に公正妥当と認められる会計原則による有価証券の会計処理については、(4)に記載しています。

第７【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する２以上の日刊新聞紙に最近５年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略します。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

１ 日本における株式事務等の概要

(1) 株式名義書換取扱場所および株主名簿管理人

日本においては、当社の普通株式の名義書換場所または株主名簿管理人は存在しません。

日本における実質株主は、その取得窓口となった日本の証券会社（以下「本邦窓口証券会社」といいます。）との間に外国証券取引口座約款を締結する必要があり、各実質株主に対する株式事務は、当該実質株主の各本邦窓口証券会社がこれを取り扱います。なお、本邦窓口証券会社との間の外国証券取引口座約款により実質株主の名で外国証券取引口座が開設され、売買の執行、売買代金の決済、証券の保管および当社株式に係わるその他の取引に関する事項はすべてこの外国証券取引口座により処理されます。ただし、機関投資家で本邦窓口証券会社に証券の保管の委託をしない者は、当該外国証券取引口座約款に代えて外国証券取引約款を本邦窓口証券会社と締結する必要があります。この場合、売買の執行、売買代金の決済および外国証券の取引に係わるその他の支払に関する事項はすべて当該約款の条項に従い処理されます。

当社の普通株式の大部分は、本邦窓口証券会社を代理する米国における保管機関（The Depository Trust & Clearing Corporation）（以下「米国保管機関」といいます。）または米国保管機関により指定された者（以下「指定機関」といいます。）の名義で当社に登録され、当該株券は米国保管機関に保管されます。各本邦窓口証券会社は自社に外国証券取引口座を持つ全実質株主の明細表を作成します。

なお、デラウェア一般会社法によれば、当社は株主名簿記載の株主だけを株主としてみなすことができ、デラウェア州法上別段の定めがある場合を除き、第三者が当社株式その他に関する請求または利益の主張をしても当社はこれを認める義務を負いません。したがって、本邦窓口証券会社の外国証券取引口座を通じて当社の株式を保有している実質株主は、配当を受領する権利、議決権等の権利を、米国保管機関または指定機関を通じて行使することとなります。

(2) 株主に対する特典

該当事項はありません。

(3) 株式の譲渡制限

該当事項はありません。ただし、当社の政策が規定するとおり、当社従業員には当社の報奨制度により発行された株式の譲渡に一定の制限が課せられます。

(4) その他株式事務に関する事項

A　決算期

毎年12月31日

B　年次株主総会

年次株主総会は、毎年、取締役会の定める日に開催します。デラウェア州法に従い、付属定款に定めるところにより、当社は、株主総会において議決権を行使することができる株主を決めるために、当該株主総会開催の10日前から60日前までの日を基準日として定めることができます。

C　基準日

当社からの配当の支払を受けることができる株主は、当該配当の支払について取締役会が定めた基準日現在において株主名簿に記載されている株主であり、本邦窓口証券会社からの配当の支払を受けることのできる実質株主は、日本時間で当該基準日と同一の暦日現在において、当該本邦窓口証券会社が作成した実質株主の明細表上の名義人です。

D　株券

任意の株数を表示した株券を発行することができます。

E　株券に関する手数料

米国においては、当社株式の名義書換や当社株券の登録について当社の名義書換代理人または登録機関から手数料を課されることはありません。しかしながら、日本においては、当社株式の日本の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払をする必要がある場合があります。

F　公告掲載新聞名

日本において公告は行いません。

2 日本における実質株主の権利行使に関する手続等

(1) 実質株主の議決権行使に関する手続

日本における当社の実質株主は、本邦窓口証券会社を通じて米国保管機関または指定機関に指示することにより議決権を行使することができます。ただし、実質株主からの指示がない場合には、当該実質株主の所有する当社の普通株式についての議決権は行使されません。

(2) 配当請求等に関する手続

本邦窓口証券会社は、配当金額、配当支払日等の配当支払に関する通知を当社から受け取った場合、基準日現在の実質株主の明細表に基づき実質株主に通知します。

配当金は、米国保管機関を経由して各本邦窓口証券会社が一括受領し、外国証券取引口座を通じて基準日現在の実質株主へ交付します。

(3) 株式の移転に関する手続

当社株式の譲渡は株主名簿への記入方式によって行われます。日本においては、実質株主は本邦窓口証券会社の発行した預り証を提示した上でその持株の保管替えまたは売却注文を行うことができます。実質株主と本邦窓口証券会社との間の決済は原則として円貨によります。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

（ｉ）当社の実質株主のうち日本の居住者（永住者）である個人（以下、本(4)において「個人株主」といいます。）が保有する当社株式のうち普通株式（以下、本(4)において「当社普通株式」といいます。）についての配当および売買損益に係る所得税および住民税、個人株主が保有する当社普通株式について相続が開始した場合における相続税および贈与がなされた場合における贈与税、ならびに（ⅱ）内国法人である当社の実質株主（以下、本(4)において「法人株主」といいます。）が保有する当社普通株式についての配当および売買損益に係る所得税および法人税に関する本邦における課税上の取扱いの概要は、以下のとおりです。ただし、以下の記述は、当社普通株式が租税特別措置法第37条の11第２項の上場株式等（以下、本(4)において「上場株式等」といいます。）に該当することを前提としています。本書の日付時点で、当社普通株式はニューヨーク証券取引所に上場されていますので、上場株式等に該当します。

なお、以下の記述は、別途明示しない限り本書の日現在施行されている日本の租税法令に基づくものであり、適用ある諸法令の改正により変更されることがあります。また、以下の記述は、あくまでも当社普通株式に関する一般的な課税上の取扱いについて述べるものであって、すべての課税上の取扱いを網羅的に述べるものではなく、かつ、例外規定の適用によって以下に記述されている内容とは異なる取扱いがなされる場合もあります。課税取扱いの詳細および各投資家における具体的な課税取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されることをお勧めします。

＜個人株主＞

Ａ　配当

当社普通株式が上場株式等である限り、個人株主が日本における支払の取扱者を通じて当社普通株式の配当の交付を受ける場合は、米国において当該配当の支払の際に源泉徴収された米国所得税の額（もしあれば）を米国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、通常の20パーセント（所得税15パーセントおよび住民税５パーセント）に復興特別所得税（ただし、2037年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1パーセント）を加えた合計20.315パーセントの税率で、源泉徴収（住民税については特別徴収）により課税されます（配当金交付時になされるこれらの源泉徴収（住民税については特別徴収）を、以下「支払取扱者源泉徴収」といいます。）。

個人株主が受領した当社普通株式の配当については、日本で累進税率（最高限界税率は、所得税と住民税を合計した55パーセントに復興特別所得税（ただし、2037年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1パーセント）を加えた合計55.945パーセントです。）により総合課税の対象となる配当所得として確定申告をしなければなりません。ただし、支払取扱者源泉徴収がなされた場合には、個人株主のうち、当該個人株主を判定の基礎となる株主として選定した場合に法人税法に定める同族会社に該当することとなる法人と合算して、当社の発行済株式の総数の３パーセント以上を有することとなる個人株主以外の者（以下「選択可能個人株主」といいます。）が支払を受ける当該配当の金額については、当社普通株式が上場株式等である限り、総合課税の対象となる配当所得として確定申告を要する所得に含めないことができることとされていますので、かかる個人株主が当社普通株式について受領する配当に関しては、総合課税の対象となる配当所得に含めず、支払取扱者源泉徴収のみで日本における課税関係を終了させることができます。

選択可能個人株主は、当社普通株式の配当を含む上場株式等の配当所得について、課税年度ごとに、適用法令の定めるところに従って、上場株式等の配当所得に係る申告分離課税制度（以下「配当申告分離課税」といいます。）を選択することができます。配当申告分離課税が選択された場合、配当申告分離課税の対象となる上場株式等の配当所得は、上記に記載した総合課税の対象となる配当所得には含まれないこととなり、当該配当所得および上場株式等の譲渡損失のほか、特定公社債の利子、特定公社債の償還差損益、および特定公社債の譲渡損益等も、適用ある法令に定める要件および制限（当該譲渡等が日本の金融商品取引業者等を通じて行われること等）に従って損益通算を行うことができ、かかる損益通算においてなお控除しきれない部分の上場株式等の譲渡損失（償還差損を含みます。）については、一定の条件および限度（当該譲渡等が日本の金融商品取引業者等を通じて行われること等）で、翌年以後３年間にわたって、上場株式等（特定公社債を含みます。）に係る利子所得、配当所得および譲渡所得等からの繰越控除を行うことができます。他方、個人株主が、当社普通株式について受けた配当金について上記の総合課税による課税に服することになる場合には、当該配当金と譲渡損失との損益通算は認められません。

選択可能個人株主が、当社普通株式の配当を含む上場株式等の配当所得について配当申告分離課税を選択した場合における税率は、通常の20パーセント（所得税15パーセントおよび住民税５パーセント）に復興特別所得税（ただし、2037年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1パーセント）を加えた合計20.315パーセントです。

個人株主が当社普通株式にかかる配当全額について累進税率による所得税の総合課税を受ける場合の確定申告および配当申告分離課税を受ける場合の確定申告においては、上記に述べた当社普通株式の配当に課された米国所得税（もしあれば）は、適用ある法令に定める要件および制限に従って、外国税額控除の対象となり、また、上記で述べた当社普通株式の配当の交付を受ける際に支払取扱者源泉徴収されたまたはされるべき税額は、申告納付すべき所得税の額から控除されます。

上記に述べた各課税方式については、所得税（国税）と住民税（地方税）とで異なる取扱いを受けることはできません。

B　売買損益

個人株主による（日本の金融商品取引業者等を通じて行われた）当社普通株式の売却による損益についての課税は、内国法人の上場株式等の売買損益課税と原則として同様です。

C　相続税・贈与税

原則として、日本の相続税法所定の要件を充足する個人が、個人株主から、当社普通株式を相続するかもしくは当社普通株式の遺贈を受けるかまたは当社普通株式について贈与を受けた場合には、同法に基づき相続税または贈与税が課されますが、適用ある法令に定める要件および制限に従って、外国で課された相続税または贈与税に相当する税の税額につき外国税額控除が認められる場合があります。

＜法人株主＞

A　配当

当社普通株式が上場株式等である限り、法人株主（公共法人等を除きます。）が日本における支払の取扱者を通じて当社普通株式の配当の交付を受ける場合は、米国において当該配当の支払の際に徴収された米国所得税の額（もしあれば）を米国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、通常の15パーセント（所得税）に復興特別所得税（ただし、2037年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1パーセント）を加えた合計15.315パーセントの税率で、源泉徴収により課税されます。法人株主が受け取った当社普通株式の配当の金額は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金の額に算入されます。ただし、法人税の確定申告において、上記に述べた米国所得税については外国税額控除を、日本における支払の取扱者から交付を受ける際に支払取扱者源泉徴収される所得税については所得税額控除を、それぞれ適用ある法令に定める要件および制限に従って受けることができます。

B　売買損益

法人株主による当社普通株式の売却による損益についての課税は、内国法人の上場株式等の売買損益課税と原則として同様であり、法人株主による当社普通株式の売却に係る譲渡利益額または譲渡損失額は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金または損金の額に算入されます。

(5) その他の諸通知

日本における当社株式の実質株主に対して株主総会等に関する通知が行われる場合には、米国保管機関または指定機関に対してなされます。米国保管機関または指定機関はこれを本邦窓口証券会社に送付し、本邦窓口証券会社は、しかる後に所定の方法により基準日現在における実質株主の明細表に記載されている実質株主にこれを交付します。

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

２【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類を関東財務局長に提出しています。

提出書類	提出日
発行登録書およびその添付書類、発行登録追補書類およびその添付書類 ならびにこれらの訂正発行登録書	
(1)　2022年10月12日提出発行登録書の訂正発行登録書（募集）	2023年４月26日
(2)　2022年10月12日提出発行登録書の訂正発行登録書（売出し）	2023年４月26日
(3)　2022年10月12日提出発行登録書の訂正発行登録書（募集）	2023年10月10日
(4)　2022年10月12日提出発行登録書の訂正発行登録書（売出し）	2023年10月10日
(5)　2022年10月12日提出発行登録書の訂正発行登録書（募集）	2024年４月30日
(6)　2022年10月12日提出発行登録書の訂正発行登録書（売出し）	2024年４月30日
有価証券報告書および添付書類	2023年５月24日
半期報告書および添付書類	2023年９月４日
臨時報告書および臨時報告書の訂正報告書	
(1)　臨時報告書 （金融商品取引法第24条の５第４項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第１項および同条第２項第１号の規定に基づき提出）	2023年４月26日
(2)　臨時報告書 （金融商品取引法第24条の５第４項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第１項および同条第２項第１号の規定に基づき提出）	2023年10月10日
(3)　臨時報告書 （金融商品取引法第24条の５第４項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第１項および同条第２項第１号の規定に基づき提出）	2024年４月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

該当事項はありません。

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第３【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立登録会計事務所の監査報告書
（翻訳）

シティグループ・インク
株主ならびに取締役会各位

連結財務諸表および財務報告に係る内部統制に対する監査意見
私たちは、シティグループ・インクおよび子会社（以下「会社」という。）の2023年12月31日および2022年12月31日現在の連結貸借対照表、2023年12月31日に終了した３事業年度の各年度における関連の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する注記（以下「連結財務諸表」と総称する。）について監査を行った。私たちはまた、トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み（2013年版）」で確立された規準に基づき、会社の2023年12月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。

私たちは、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、会社の2023年12月31日および2022年12月31日現在の財政状態、ならびに2023年12月31日に終了した３事業年度の各年度における経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。私たちはまた、会社は、トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み（2013年版）」で確立された規準に基づき、すべての重要な点において、2023年12月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

監査意見の根拠
これらの連結財務諸表の作成責任、ならびに財務報告に係る有効な内部統制を維持し、本書記載の財務報告に係る内部統制についての経営陣の年次報告に含められている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は会社の経営陣にある。私たちの責任は、監査に基づいて、これらの連結財務諸表および会社の財務報告に係る内部統制に対して意見を表明することにある。私たちは、公開企業会計監視委員会（米国）（以下「PCAOB」という。）に登録している公開会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに証券取引委員会およびPCAOBの関連する諸規則に従って、会社から独立していることが求められている。

私たちは、PCAOBの基準に準拠して監査を行った。これらの基準は私たちが、連結財務諸表に誤謬または不正による重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、および財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかの合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。

連結財務諸表の監査には、誤謬または不正による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを評価する手続を実施し、これらのリスクに対応する手続を実施することが含まれる。これらの手続には、連結財務諸表の金額および開示に関する証拠を試査により検証することが含まれる。私たちの監査はまた、経営陣が採用した会計原則および経営陣により行われた重要な見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。財務報告に係る内部統制に対する私たちの監査は、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づいた内部統制の整備および運用状況の有効性に関する検証と評価、ならびに私たちが状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

財務報告に係る内部統制の定義および限界
会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制は、(１)会社の資産の取引および処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映した記録を維持し、(２)一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、および会社の収入と支出が会社の経営陣および取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、ならびに(３)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の会社の資産の取得、使用または処分を防止または適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針および手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止または発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、または方針や手続の遵守の程度が低下するリスクが伴う。

監査上の重要な事項
以下に記載されている監査上の重要な事項は、連結財務諸表の当期の監査により生じた、監査委員会に既に伝達されているか伝達する必要がある事項であり、かつ(１)連結財務諸表にとって重要性がある勘定または開示事項に関連しており、(２)私たちにとって特に困難な、主観的な、または複雑な判断を伴うものである。監査上の重要な事項を伝達することにより、全体としての連結財務諸表に対する私たちの意見が何ら変わることはなく、また、私たちは、以下の監査上の重要な事項を伝達することにより、監査上の重要な事項またはそれらが関連する勘定や開示事項に対して別個の意見を提供しているわけではない。

定期的に測定される特定のレベル３の資産および負債の公正価値の評価
連結財務諸表注記１、26および27に詳述されているとおり、2023年12月31日現在、定期的に公正価値で計上される会社の資産および負債はそれぞれ8,968億ドル（純額）および3,476億ドル（純額）であった。会社は、１つまたは複数の重要なインプットまたは観察不能である重要な価値決定要因を伴う、複雑な内部評価モデル、代替的な価格決定手続や比較分析、および割引キャッシュ・フローを含むが、これらに限定されない様々な評価技法を用いて、定期的に測定されるレベル３の資産および負債の公正価値（2023年12月31日現在においてそれぞれ127億ドルおよび480億ドル）を見積った。私たちは、定期的に公正価値で計上される特定のレベル３の資産および負債の公正価値の測定についての評価を監査上の重要な事項として特定した。測定上の不確実性により、レベル３の公正価値の評価には、専門的な技能と知識を含む高度な監査、および監査人による主観的かつ複雑な判断が含まれた。具体的には、この評価には、公正価値の見積りに使用された方法、モデルおよび重要な仮定を含む、公正価値の手法の評価が含まれていた。重要な仮定には、特定のモデル仮定に加え、プロキシー・データ、予測データ、ならびにプロキシー・データ、予測データおよび過去データの補外および補間が含まれる。また、この評価には、評価モデルの概念的な健全性およびパフォーマンスの評価も含まれていた。この監査上の重要な事項に対応するために私たちが実施した主な手続は、以下のとおりである。私たちは、専門的な技能と知識を有する評価専門家を関与させ、彼らの支援を得て、会社によるレベル３の公正価値の測定に関連する特定の内部統制について、整備状況を評価するとともに運用状況の有効性を検証した。これらの内部統制には、以下に対する統制が含まれる。
・重要な仮定を含む評価手法。
・独立した価格検証。
・重要なモデルの仮定が、現行の市場環境における出口価格を決定するために市場参加者が用いるであろう仮定を反映したものであることの評価。
・使用された評価モデルが、数学的に正確であり金融商品の評価に適切であったこと。
・会社のモデル内で使用された、合理的に入手可能な関連情報が、公正価値の決定時に考慮されていること。

私たちは、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則への準拠性を確認するために会社の手法を評価した。私たちは、専門的な技能と知識を有する評価専門家を関与させ、彼らの支援を得て、定期的に公正価値で計上される特定のレベル３の資産および負債の一部について、必要に応じて独自に開発した評価モデルと仮定に基づき、関連性があり信頼できると私たちが判断した市場データを用いて公正価値の見積りを独立の立場で作成し、私たちの独立した立場による見積額を会社による公正価値測定値と比較した。

減損について集合的評価が行われた信用損失引当金の評価

連結財務諸表注記１および16に記載のとおり、2023年12月31日現在の会社の信用損失引当金は199億ドルであり、これには減損について集合的評価が行われた貸出金および未実行貸出約定に関連する引当金（以下「集合ベースのACLL」という。）が含まれていた。集合ベースのACLLの定量的要素の予想信用損失は、個人向けおよび法人向け貸出金のデフォルト確率（以下「PD」という。）、デフォルト時損失（以下「LGD」という。）およびデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）を乗じて算出される。適用される信用損失要因は、３つのマクロ経済シナリオ（ベース、下方および上方）に各シナリオの加重を乗じて決定される。これは、内部および外部の両方の予測マクロ経済変数を、合理的かつ裏付け可能な期間にわたって考慮したものである。合理的かつ裏付け可能な期間経過後は、複数の経済サイクルにわたる過去の観察に基づく予測経済変数と損失の長期平均に戻される。定性的要素は、特異的な事象および定量的モデルでは捉えられない将来に関する経済シナリオの不確実性を考慮している。個人向け米国クレジットカードに関して、会社は、期末貸出残高の清算に必要な返済額の決定にあたり、返済率アプローチを用いている。このアプローチは、返済比率曲線を組み込んでおり、EADの推定に使用される。無条件で解約可能な口座に係る引当金は、評価日現在の残高の残存期間に基づいており、無条件で解約可能な未実行貸出約定は含まれていない。また、個人向け米国クレジットカード貸出金に使用されるモデルでは、主要な信用指標が考慮されている。法人向け貸出金の場合は、モデルにおいてリスク格付と経済的要因により測定される信用の質が考慮される。

私たちは、集合ベースのACLL（特に個人向け米国クレジットカードおよび法人向けポートフォリオの定量的要素、ならびに法人向けポートフォリオの定性的要素）の評価を監査上の重要な事項として特定した。この評価の監査には、監査人による複雑な判断を要する測定上の重要な不確実性、ならびに専門的な技能と知識および業界の経験が含まれる。私たちが実施した評価には、PD、LGDおよびEADの見積りに使用される方法とモデル、ならびに会社の定量的および定性的性質を有する特定の主要な仮定およびインプットを含む、集合ベースのACLLに関する手法の様々な要素の評価が含まれていた。個人向け米国クレジットカード貸出金に係る主要な仮定およびインプットには、貸出金の延滞、特定の信用指標（FICOスコア等）、残存期間、ならびに主要な経済変数に関する合理的かつ裏付け可能な予想が含まれている。この主要な経済変数には、モデルで利用されている米国失業率（以下「UER」という。）や米国住宅価格（HRI）が含まれている。法人向け貸出金に係る主な仮定およびインプットには、リスク格付、未実行貸出約定の信用転換係数および主要な経済変数に関する合理的かつ裏付け可能な予想が含まれている。この主要な経済変数には、モデルで利用されている米国実質国内総生産（GDP）およびUERが含まれている。法人向け貸出金ポートフォリオの定性的性質を有する主要な仮定およびインプットには、マクロ経済的リスクおよび不確実性（潜在的な世界的不況、インフレ、金利、コモディティ価格を含む。）の新たな発生ならびに地政学的緊張が脆弱な産業や地域に及ぼす潜在的な影響が含まれている。この評価には、PD、LGDおよびEADモデルの概念的な健全性およびパフォーマンスの評価も含まれていた。さらに、監査の過程で入手した証拠の十分性の評価にあたり、監査人による判断が必要であった。

この監査上の重要な事項に対応するために私たちが実施した主な手続は、以下のとおりである。私たちは、集合ベースのACLLの見積りに係る会社の測定に関連する特定の内部統制について、整備状況を評価するとともに運用状況の有効性を検証した。これらの内部統制には、以下に対する統制が含まれる。

・集合ベースのACLLに係る手法の承認。
・集合ベースのACLLの定量的および定性的要素の見積りに使用された主要な仮定およびインプットの決定。
・PD、LGDおよびEADモデルのパフォーマンスのモニタリング。

私たちは、会社が使用したデータおよび仮定の特定のソースを検証することにより、会社が集合ベースのACLLの見積りを作成する際のプロセスを評価し、こうしたデータおよび仮定の妥当性と信頼性を検討した。さらに、私たちは専門的な技能と知識を有する信用リスクの専門家を関与させ、彼らの支援を得て以下を実施した。
・会社の集合ベースのACLLに係る手法および主要な仮定が米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠しているかどうかをレビューすること。
・モデルに関する文書を閲覧し、モデルが意図された用途に適しているかどうかを判断することにより、PD、LGDおよびEADモデルの概念的な健全性およびパフォーマンステストを評価すること。
・PD、LGDおよびEADモデルの開発およびパフォーマンスのモニタリングテストに関して会社が行った判断を、関連する会社固有の基準に照らして評価すること。
・モデルに関する文書を閲覧し、モデルが意図された用途に適しているかどうかを判断することにより、マクロ経済シナリオの重み付けモデルの概念的な健全性およびパフォーマンステストを評価すること。
・一般に公開されている予測との比較により経済予測シナリオを評価すること。
・借り手の財務実績、返済原資、および関連する保証または裏打ちとなる担保を評価することにより、一部の借り手について法人向け貸出金のリスク格付を検証すること。
・関連する信用リスク要因および信用傾向との整合性に照らして、定性的要素の決定に使用された手法と当該定性的要素が集合ベースのACLLに及ぼす影響を評価すること。

私たちはまた、以下を評価することにより、監査の過程で入手した集合ベースのACLLに関する証拠の十分性を評価した。
・監査手続により得た累積的結果。
・会社の会計慣行の質的側面。
・会計上の見積りにおける潜在的なバイアス。

ウェルス、マーケッツおよび米国パーソナル・バンキング（以下「USPB」という。）報告単位ののれんの評価
連結財務諸表注記１および17に記載のとおり、2023年12月31日現在ののれん残高は201億ドルであり、「マーケッツ」と「バンキング」が再構成される前の2023年10月１日現在において、そのうちの45億ドルはウェルスに関連し、52億ドルはマーケッツに関連し、また54億ドルはUSPBに関連していた。

会社は、年に一度、また事象の発生や状況の変化によって報告単位の簿価が公正価値を上回る可能性が高いと示されている場合はいつでも、のれんの減損テストを実施する。これには、割引キャッシュ・フロー分析と市場マルチプル・アプローチの両方を使用して報告単位の公正価値を見積ることが含まれる。会社は、2023年10月１日に年に一度の評価を実施した。私たちは、2023年10月１日現在のウェルス、マーケッツおよびUSPBののれんの減損分析の評価を監査上の重要な事項として特定した。

第４四半期において、マーケッツ、バンキング、サービス、USPBおよびウェルスに関する経営の変更、ならびに「バンキング」と「マーケッツ」の再構成が行われたことにより、会社は、注記３に記載されている組織の再構成をトリガー事象として特定した。会社は組織の再構成の発効日である2023年12月13日付でのれんの減損テストを追加実施した。2023年12月13日時点ののれんの減損テストの評価は、監査上の重要な事項として特定されなかった。

2023年10月１日現在において、ウェルス、マーケッツおよびUSPB報告単位の見積公正価値が減損テスト終了時点でそれぞれの簿価をわずかに上回っていたことから、2023年10月１日現在のウェルス、マーケッツおよびUSPBに関するのれんの減損分析の評価は、監査上の重要な事項として特定された。これは、測定上の不確実性によりのれんに減損が生じている可能性があるという高いリスクを示すものであったため、監査人による高度な主観的判断が必要であった。具体的には、この評価にはウェルス、マーケッツおよびUSPB報告単位の公正価値の見積りに使用された主要な仮定の評価が含まれ、これには、長期成長率、割引率、エグジット・マルチプルの仮定、報告単位ごとの予想利益の作成にあたり考慮された特定のマクロ経済的仮定、および割引キャッシュ・フロー分析で使用された報告単位ごとの予想収益および営業費用の予測が含まれている。

この監査上の重要な事項に対応するために私たちが実施した主な手続は、以下のとおりである。私たちは、ウェルス、マーケッツおよびUSPB報告単位の見積公正価値に係る会社の決定に関連する特定の内部統制について、整備状況を評価するとともに運用状況の有効性を検証した。これらの内部統制には、経営陣による以下の事項の適切性の評価プロセスに関連する統制が含まれる。

・割引キャッシュ・フロー分析で使用された長期成長率、割引率およびエグジット・マルチプルの仮定を含む特定の仮定。
・報告単位ごとの予想収益の通知に使用される特定のマクロ経済的仮定の予測。
・報告単位ごとの予想収益および営業費用。

私たちは、会社による過去の予測と実績を連結レベルで比較し、収益や営業費用などの主要な指標を正確に予測する会社の能力を評価した。また、前年度の実績と収益および営業費用の予想傾向を報告単位レベルで比較し、会社の予測達成能力を評価した。私たちは、会社による2023年度第４四半期の予測と2023年度第４四半期の実績を報告単位レベルで比較し、正確に予測する会社の能力を評価した。アナリストレポートとの比較により、会社の予測の合理性も評価した。

さらに、私たちは専門的な技能と知識を有する評価専門家を関与させ、彼らの支援を得て以下を実施した。

・一般に公開されているデータおよび比較可能な業界をレビューすることにより長期成長率の仮定の範囲を会社とは独立の立場で作成し、それを会社による仮定と比較すること。
・経営陣が使用した手法の評価および割引率の仮定を独立の立場で作成し、割引率を評価すること。
・比較可能な事業体について一般に公開されているデータを使用してエグジット・マルチプルの仮定の範囲を独立の立場で作成すること、およびそれを割引キャッシュ・フロー分析で使用された会社の仮定と比較すること。
・収益アプローチおよびマーケット・マルチプル・アプローチを使用してウェルス、マーケッツおよびUSPB報告単位の公正価値について独立の立場で見積りを作成し、その結果を会社による公正価値の見積りと比較すること。
・時価総額調整の合理性を評価すること。

/s/ ケーピーエムジー　エルエルピー

私たちは、1969年以降、会社の監査人となっている。

ニューヨーク州ニューヨーク市
2024年２月23日

会社の独立監査人であるケーピーエムジー　エルエルピーは、2023年12月31日現在および同日に終了した事業年度の会社の財務諸表の英語版について監査を実施したが、当該財務諸表および財務諸表注記の英語版が本書記載の日本語版に翻訳された過程には関与しておらず、日本語版について責任を負うものでもない。また、ケーピーエムジー　エルエルピーは、英語版の監査報告書の署名日以降、かかる報告書で言及されている財務諸表に対するいかなる手続の実施にも関与していない。

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

To the Stockholders and Board of Directors
Citigroup Inc.:

Opinions on the Consolidated Financial Statements and Internal Control Over Financial Reporting
We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Citigroup Inc. and subsidiaries (the Company) as of December 31, 2023 and December 31, 2022, the related consolidated statements of income, comprehensive income, changes in stockholders' equity, and cash flows for each of the years in the three-year period ended December 31, 2023, and the related notes (collectively, the consolidated financial statements). We also have audited the Company's internal control over financial reporting as of December 31, 2023, based on criteria established in *Internal Control—Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2023 and December 31, 2022, and the results of its operations and its cash flows for each of the years in the three-year period ended December 31, 2023, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2023 based on criteria established in *Internal Control—Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission.

Basis for Opinions
The Company's management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying management's annual report on internal controls over financial reporting. Our responsibility is to express an opinion on the Company's consolidated financial statements and an opinion on the Company's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

Definition and Limitations of Internal Control Over Financial Reporting

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (1) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (2) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (3) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Critical Audit Matters

The critical audit matters communicated below are matters arising from the current period audit of the consolidated financial statements that were communicated or required to be communicated to the audit committee and that: (1) relate to accounts or disclosures that are material to the consolidated financial statements and (2) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matters below, providing separate opinions on the critical audit matters or on the accounts or disclosures to which they relate.

Assessment of the fair value of certain Level 3 assets and liabilities measured on a recurring basis

As described in Notes 1, 26 and 27 to the consolidated financial statements, the Company's assets and liabilities recorded at fair value on a recurring basis were $896.8 billion, net and $347.6 billion, net, respectively, at December 31, 2023. The Company estimated the fair value of Level 3 assets and liabilities measured on a recurring basis ($12.7 billion and $48.0 billion, respectively, at December 31, 2023) utilizing various valuation techniques with one or more significant inputs or significant value drivers being unobservable including, but not limited to, complex internal valuation models, alternative pricing procedures or comparables analysis and discounted cash flows. We identified the assessment of the measurement of fair value for certain Level 3 assets and liabilities recorded at fair value on a recurring basis as a critical audit matter. A high degree of effort, including specialized skills and knowledge, and subjective and complex auditor judgment was involved in the assessment of the Level 3 fair values due to measurement uncertainty. Specifically, the assessment encompassed the evaluation of the fair value methodology, including methods, models and significant assumptions used to estimate fair value. Significant assumptions include proxy data, forecast data, the extrapolation and interpolation of proxy data, forecast data, and historic data as well as certain model assumptions. The assessment also included an evaluation of the conceptual soundness and performance of the valuation models. The following are the primary procedures we performed to address this critical audit matter. We involved valuation professionals with specialized skills and knowledge who assisted in evaluating the design and testing the operating effectiveness of certain internal controls related to the Company's Level 3 fair value measurements including controls over:

- valuation methodologies, including significant assumptions
- independent price verification
- evaluating that significant model assumptions reflected those which a market participant would use to determine an exit price in the current market environment
- the valuation models used were mathematically accurate and appropriate to value the financial instruments and
- relevant information used within the Company's models that was reasonably available was considered in the fair value determination.

We evaluated the Company's methodology for compliance with U.S. generally accepted accounting principles. We involved valuation professionals with specialized skills and knowledge who assisted in developing an independent fair value estimate for a selection of certain Level 3 assets and liabilities recorded at fair value on a recurring basis based on independently developed valuation models and assumptions, as applicable, using market data sources we determined to be relevant and reliable and compared our independent expectation to the Company's fair value measurements.

Assessment of the allowance for credit losses collectively evaluated for impairment
As described in Notes 1 and 16 to the consolidated financial statements, the Company's allowance for credit losses was $19.9 billion as of December 31, 2023, which includes the allowance related to loans and unfunded lending commitments collectively evaluated for impairment (the collective ACLL). The expected credit losses for the quantitative component of the collective ACLL is the product of multiplying the probability of default (PD), loss given default (LGD), and exposure at default (EAD) for consumer and corporate loans. The credit loss factors applied are determined based on three macroeconomic scenarios (base, downside and upside) multiplied by their respective scenario weights, which take into consideration both internal and external forecasted macroeconomic variables over a reasonable and supportable period. After the reasonable and supportable forecast period, the Company reverts over the reversion period to the long-term average for the forecasted economic variables and losses based on historical observations over multiple economic cycles. The qualitative component considers idiosyncratic events and the uncertainty of forward-looking economic scenarios not captured in the quantitative models. For consumer U.S. credit cards, the Company utilizes the payment rate approach to determine the payments needed to pay off the end-of-period balance. This approach incorporates payment rate curves and is used to estimate EAD. Reserves for unconditionally cancelable accounts are based on the expected life of the balance as of the evaluation date and do not include undrawn commitments that are unconditionally cancelable. In addition, the models used for consumer U.S. credit card loans take into account leading credit indicators. For corporate loans, the models consider the credit quality as measured by risk ratings and economic factors.

We identified the assessment of the collective ACLL, specifically the quantitative component for the consumer U.S. credit cards and corporate portfolios, and the qualitative component for the corporate portfolio as a critical audit matter. Auditing the assessment involved significant measurement uncertainty requiring complex auditor judgment, and specialized skills and knowledge as well as experience in the industry. Our assessment encompassed the evaluation of the various components of the collective ACLL methodology, including the methods and models used to estimate the PD, LGD, and EAD and certain key assumptions and inputs for the Company's quantitative and qualitative components. The key assumptions and inputs for consumer U.S. credit card loans encompass loan delinquencies, certain credit indicators, such as FICO scores, and expected life as well as the reasonable and supportable forecasts for key economic variables. The key economic variables include U.S. unemployment (UER) and U.S. housing prices (HPI), which are utilized by the models. The key assumptions and inputs for corporate loans encompass risk ratings, credit conversion factor for unfunded lending commitments, and reasonable and supportable forecast for key economic variables. The key economic variables include U.S. real gross domestic product (GDP) and UER, which are utilized by the model. The key assumptions and inputs for the qualitative component for corporate loan portfolios include potential impacts on vulnerable industries and regions due to emerging macroeconomic risks and uncertainty including those related to potential global recession, inflation, interest rates, commodity prices, and geopolitical tensions. The assessment also included an evaluation of the conceptual soundness and performance of the PD, LGD, and EAD models. In addition, auditor judgment was required to evaluate the sufficiency of audit evidence obtained.

The following are the primary procedures we performed to address this critical audit matter. We evaluated the design and tested the operating effectiveness of certain internal controls related to the Company's measurement of the collective ACLL estimate, including controls over the:

- approval of the collective ACLL methodologies
- determination of the key assumptions and inputs used to estimate the quantitative and qualitative components of the collective ACLL
- performance monitoring of the PD, LGD, and EAD models.

We evaluated the Company's process to develop the collective ACLL estimate by testing certain sources of data and assumptions that the Company used and considered the relevance and reliability of such data and assumptions. In addition, we involved credit risk professionals with specialized skills and knowledge, who assisted in:

- reviewing the Company's collective ACLL methodologies and key assumptions for compliance with U.S. generally accepted accounting principles
- assessing the conceptual soundness and performance testing of the PD, LGD, and EAD models by inspecting the model documentation to determine whether the models are suitable for their intended use
- evaluating judgments made by the Company relative to the development and performance monitoring testing of the PD, LGD, and EAD models by comparing them to relevant Company-specific metrics
- assessing the conceptual soundness and performance testing of the macroeconomic scenario weights model by inspecting the model documentation to determine whether the model is suitable for its intended use
- assessing the economic forecast scenarios through comparison to publicly available forecasts
- testing corporate loan risk ratings for a selection of borrowers by evaluating the financial performance of the borrower, sources of repayment, and any relevant guarantees or underlying collateral
- evaluating the methodologies used in determining the qualitative components and the effect of that component on the collective ACLL compared with relevant credit risk factors and consistency with credit trends.

We also assessed the sufficiency of the audit evidence obtained related to the collective ACLL by evaluating the:

- cumulative results of the audit procedures
- qualitative aspects of the Company's accounting practices
- potential bias in the accounting estimates

Evaluation of goodwill in the Wealth, Markets and U.S. Personal Banking (USPB) reporting units
As discussed in Notes 1 and 17 to the consolidated financial statements, the goodwill balance as of December 31, 2023 was $20.1 billion, of which $4.5 billion related to Wealth, $5.2 billion related to Markets and $5.4 billion related to USPB as of October 1, 2023, prior to the Markets and Banking business realignment.

The Company performs goodwill impairment testing on an annual basis and whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying value of a reporting unit likely exceeds its fair value. This involves estimating the fair value of the reporting units using both discounted cash flow analyses and a market multiples approach. The Company performed its annual assessment on October 1, 2023. We identified the evaluation of the goodwill impairment analysis for Wealth, Markets, and USPB as of October 1, 2023 as a critical audit matter.

In the fourth quarter, the Company identified the reorganization described in Note 3 as a triggering event due to a change in management for Markets, Banking, Services, USPB, and Wealth and the business realignment between Banking and Markets. The Company performed additional goodwill impairment testing as of December 13, 2023, the effective date of the reorganization. The evaluation of goodwill impairment testing as of December 13, 2023 was not identified as a critical audit matter.

The evaluation of the goodwill impairment analysis for Wealth, Markets, and USPB as of October 1, 2023 was identified as a critical audit matter because as of October 1, 2023, the estimated fair value of the Wealth, Markets, and USPB reporting units marginally exceeded their carrying values at the conclusion of impairment tests. This indicated a higher risk due to measurement uncertainty that the goodwill may be impaired and, therefore, involved a high degree of subjective auditor judgment. Specifically, the assessment encompassed the evaluation of the key assumptions used in estimating the fair value of the Wealth, Markets, and USPB reporting units, which include the long-term growth rate, discount rate, exit multiple assumptions, certain forecasted macroeconomic assumptions used to inform the forecasted income by reporting unit, and forecasted revenues and operating expenses by reporting unit used in the discounted cash flow analyses.

The following are the primary procedures we performed to address this critical audit matter. We evaluated the design and tested the operating effectiveness of certain internal controls related to the Company's determination of the estimated fair value of the Wealth, Markets, and USPB units, including controls related to management's process for assessing the appropriateness of:

- certain assumptions including the long-term growth rate, discount rate, and exit multiple assumptions used in the discounted cash flow analyses
- certain forecasted macroeconomic assumptions used to inform the forecasted income by reporting unit
- forecasted revenues and operating expenses by reporting unit.

We compared the Company's historical forecasts to actual results at a consolidated level to assess the Company's ability to accurately forecast key metrics such as revenues and operating expenses. We also compared prior year actuals to the expected trends for revenues and operating expenses at the reporting unit level to assess the Company's ability to achieve their forecasts. We compared the Company's fourth quarter 2023 forecasts to actual fourth quarter 2023 results at the reporting unit level to assess the Company's ability to accurately forecast. We evaluated the reasonableness of the Company's forecasts by comparing to analyst reports.

In addition, we involved a valuation professional with specialized skills and knowledge, who assisted in:

- developing an independent range of long-term growth rate assumptions by reviewing publicly available data and comparable industries and comparing it to the Company's assumption
- evaluating the discount rate by assessing the methodology used by management and developing an independent assumption for the discount rate
- developing an independent range of the exit multiple assumptions using publicly available data for comparable entities and comparing it to the Company's assumption utilized in the discounted cash flow analysis
- developing an independent estimate of the fair value of the Wealth, Markets, and USPB reporting units using the income and market multiple approaches and comparing the results to the Company's fair value estimate
- assessing the reasonableness of the market capitalization reconciliation.

/s/ KPMG LLP
We have served as the Company's auditor since 1969.

New York, New York
February 23, 2024

KPMG LLP, our independent auditor, audited the English version of the Company's financial statements as of and for the year ended December 31, 2023 but was not involved with or responsible for the translation of the English version to the attached Japanese version of such financial statements and notes to the financial statement. In addition, KPMG LLP has not been engaged to perform and has not performed since the date of its English version report, any procedures on the financial statements addressed in that report.

（※）上記は、独立登録会計事務所の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本書提出会社が別途保管しております。